平成31年度歳出予算説明調書

課名	秘書課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市長・副市長の秘書渉外経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	010010	秘書渉外経費									

事業目的及び必要性

市長・副市長の秘書業務及び各種関係者等への渉外業務を円滑に行う。

事業概要

各省庁へ要望活動を行うための旅費や、他団体からの情報収集・共有するための負担金等、また市政を円滑に運営するうえで必要な交際費

これまでの取組内容

最少の経費で市長・副市長の執務環境を整える工夫も行い効果的な事務執務に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中央官庁折衝（14回）、全国市長会（2回）ほか市外旅費	2,379	旅費	2,379	1,860
市、市長、副市長交際費	900	交際費	900	900
全国市長会負担金	1,286	負担金補助及び交付金	7,607	7,670
近畿市長会負担金	295			
奈良県市長会負担金	5,176			
その他負担金等	850			
		事業費計	10,886	10,430

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,611	10,430	10,886
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,611	10,430	10,886

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,886	10,430

平成31年度歳出予算説明調書

課名	秘書課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	010010	秘書渉外経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市として国内外から訪れる関係者に対し懇切丁寧な接遇を行うとともに、市長・副市長の執務環境を整え円滑な行政活動の推進を図る。

事業概要

広く情報収集するため、新聞代や、市長・副市長車に要する経費、また来客用応接ソファーカバー等のクリーニング代等

これまでの取組内容

最少の経費で市長・副市長の執務環境を整える工夫も行い効果的な事務執務に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 （新聞代、定期刊行物等購読料） 行事用消耗品	1,065 20	消耗品費	1,085	1,708
公用車ガソリン代	46	燃料費	46	67
行事等賄	30	食糧費	30	30
帳票及び事務用紙等印刷費	43	印刷製本費	43	32
車両修繕費	10	修繕料	10	10
郵便費・運搬料	63	通信運搬費	63	40
クリーニング代	90	手数料	90	80
事務機器保守点検委託	556	委託料	556	551
自動車借上料・事務機器借上料 設備借上料・有料道路通行料等	1,106 509	使用料及び賃借料	1,615	1,641
		事業費計	3,538	4,159

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,538	4,159

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,218	4,159	3,538
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,218	4,159	3,538

平成31年度歳出予算説明調書

課名	広報戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	表彰事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	040010	表彰経費									

事業目的及び必要性

表彰事業は昭和33年から続く伝統ある事業で、奈良市の市政の発展及び市民の福祉の増進に寄与し、その功績が顕著で市民の模範となる人及び団体に対して、奈良市表彰条例に基づき毎年11月3日（文化の日）に表彰式を実施している。

事業概要

「奈良市表彰条例」及び「奈良市表彰条例に基づく被表彰候補者等選考基準」に基づき表彰を行っている。表彰の種類としては、市長の職にあった人や8年以上市議会議員の職にある人又はあった人、その就任において公選又は議会の選挙若しくは同意を必要とする職にある者又はあった人等に対し有功表彰を、10年以上自治会長その他公共的団体の代表等の職にある人又はあった人、10年以上民生委員その他法令又は条例に基づき選任された審議会等の委員の職にある人又はあった人等に対し功労表彰を、市の公益のために多額の浄財等を寄附した人等に対して善行表彰を設け、それぞれ表彰している。

これまでの取組内容

平成30年度においては、被表彰候補者の掘り起こしに努め、有功特別表彰1人、有功表彰13人、功労表彰67人と2団体、善行表彰4人と6団体に対し、自治会・地区自治連合会、消防団、各種委員会等での活動や、観光振興、文化の発展、商工業の発展等に多大な貢献をしたとして表彰した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
表彰審査委員報酬（5人×2回）	80	報酬	80	200
表彰式出演者謝礼（2団体）	60	報償費	1,251	784
有功表彰記念品（32個）	200			
功労表彰記念品（186個）	962			
善行表彰記念品（7個）	29			
手提げ袋（225枚）	20	消耗品費	155	130
賞状筒（225個）	44			
表彰式会場装飾代	55			
事務用物品（白布等）	36			
表彰式案内状・封筒	27	印刷製本費	187	184
表彰式プログラム	51			
賞状	109			
被表彰者案内用切手	20	通信運搬費	72	58
返信用切手	19			
案内状用切手	33			
賞状筆耕料	693	筆耕翻訳料	693	454
表彰式会場設営委託	200	委託料	400	740
写真撮影業務委託	200			
		事業費計	2,838	2,550

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,838	2,550

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,352	2,550	2,838
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,352	2,550	2,838

平成31年度歳出予算説明調書

課名	広報戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	顕彰事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	040015	顕彰経費									

事業目的及び必要性

市民又は奈良市に縁故の深い人で、広く社会の進展、学術文化の興隆に貢献し、公共の福祉の増進に寄与した人、又は奈良市の発展のため特にすぐれた功績があった人に対し、その功績をたたえ、もって市民敬愛の対象として「奈良市名誉市民」の称号を贈る。また親善その他の目的で市の賓客として来訪した人又は奈良市の発展のため特にすぐれた功績があったと認めた人に対し、「奈良市特別名誉市民」の称号を贈る。

事業概要

「奈良市名誉市民条例」及び「奈良市名誉市民条例施行規則」に基づき、称号記、名誉市民章・特別名誉市民章、記念品の贈呈を行う。また平成24年8月にはスポーツ、文化、芸術の発展、その他についてその功績が顕著で、本市の名を高めるとともに、広く市民に敬愛され、社会に明るい希望を与えた人について「奈良市民栄誉賞」を創設した。

これまでの取組内容

これまでに、「奈良市名誉市民」として、岡潔氏（昭和43年11月3日）、橋本凝胤氏（昭和43年11月3日）、佐伯勇氏（昭和50年11月3日）、杉岡華邨氏（平成13年9月15日）の4名を、「奈良市特別名誉市民」として慶州市長、西安市長、トレド市長をはじめとする46人の賓客に対して称号を贈り、「奈良市民栄誉賞」を村田諒太氏（平成24年8月27日）に授与した。平成30年度は、11月2日に「奈良市特別名誉市民」として大韓民国慶州市長である朱洛榮氏を顕彰した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別名誉市民章（1人）	52	報償費	258	258
記念品（1個）	206			
賞状筒（1本）	1	消耗品費	1	1
称号記筆耕料（1枚）	11	筆耕翻訳料	11	11
		事業費計	270	270

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	270	270
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	270	270

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		270	270

平成31年度歳出予算説明調書

課名	広報戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010010	広報事務経費									

事業目的及び必要性

広報戦略課は、市政情報をはじめ奈良市の様々な情報を市独自に、あるいは報道機関を通じて市内外に発信する役割を持つ。広報業務に係る経費を以て、円滑な事務執行を図る。

事業概要

事務情報収集源として新聞・書籍の購入、報道機関等への報道資料の作成・通知や各種機関との調整連絡を行っている。

これまでの取組内容

広報活動を行うに際して、新聞・書籍の購入費は必要不可欠な経費であるため削減が困難であるが、ファックス使用料については、精査を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県広報協会総会旅費	2	旅費	18	189
奈良県広報協会支部会会議旅費	3			
北方領土問題担当者研修会旅費	2			
広報取材用旅費	11			
新聞代	320	消耗品費	653	1,087
広報参考図書	41			
コピー代・コピー用紙・トナー	292			
広報事務用切手	40	通信運搬費	40	70
ファックス使用料	79	使用料及び賃借料	79	78
奈良県広報協会負担金	5	負担金補助及び交付金	10	20
北方領土返還要求運動奈良県民会議負担金	5			
		報償費		80
		事業費計	800	1,524

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	1,524

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,277	1,524	800
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,277	1,524	800

平成31年度歳出予算説明調書

課名	広報戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	まちかどトーク事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010010	広報事務経費									

事業目的及び必要性

事前に各分野のテーマをパンフレットや奈良しみんだよりで周知し、市民（団体）の希望するテーマについて、希望の場所に職員が出向き、出前講座を行っている。まちかどトークを実施し、市政への理解と関心を深めてもらうことにより、市民参画を促進する。

事業概要

奈良市まちかどトーク実施要綱に基づき、市民が、あらかじめ設定した市政の各方面の施策の中から、聞きたいテーマを選んで申込みをし、担当課の職員がその施策等の内容を出向いて説明している。

これまでの取組内容

市民参画推進のため、自治会を主とした市民の要請に応えていくことを目的としているものである。また、申請書の紙媒体でのダウンロードやＰＤＦファイルの閲覧等、インターネットの利用が難しい市民に対して情報を周知し、申込みを促すための取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パンフレットコピー代	19	消耗品費	19	19
		事業費計	19	19

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19	19

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		19	19	19
財源内訳	特定財源			
	一般財源	19	19	19

平成31年度歳出予算説明調書

課名	広報戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	広報板事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010010	広報事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の事業を市民に広く告知するため自治会ごとに広報板を設置し、破損等にも対応することで市政情報や地域の催し等の周知を図る。

事業概要

奈良市広報板設置及び管理に関する要綱により実施。自治会ごとに基本1カ所に広報板を設置している。

これまでの取組内容

台風等が近年多く発生していることや、老朽化に伴う修理・更新希望が多くある。平成30年度は118件の修理・更新等を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
広報板修理用消耗品	23	消耗品費	23	23
広報板製作設置委託	1,304	委託料	1,424	1,760
広報板廃棄委託	120			
		事業費計	1,447	1,783

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,447	1,783

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,365	1,783	1,447
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,365	1,783	1,447

平成31年度歳出予算説明調書

課名	広報戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	行財政情報提供事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010010	広報事務経費									

事業目的及び必要性

本市の職員に対し、ニュースや日本全国の自治体の取組の最新情報を提供する。

事業概要

課長補佐級以上の管理職に加え、希望職員にシステム使用ライセンスを付与する。

これまでの取組内容

例年300人程度が登録し、閲覧している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
行財政情報サービス使用料	4,840	使用料及び賃借料	4,840	4,796
		事業費計	4,840	4,796

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,840	4,796

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,796	4,796	4,840
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,796	4,796	4,840

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	広報戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	しみんだより発行等経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010015	しみんだより発行等経費									

事業目的及び必要性

市政情報を広く市民に知らせ、市政に対する関心を高めるとともに理解と協力を求め、市政に積極的に参加してもらうことを目的に、紙媒体の広報手段として市政情報を掲載した広報紙「奈良しみんだより」を毎月発行している。

事業概要

毎月1回しみんだよりを発行する。しみんだよりには、市の重点施策や予算、お知らせなどの主要情報に加え、市民の学習欲求に応える生涯学習事業や文化情報、各種イベント、市民の健康に関する情報等を掲載する。

また、平成30年度9月号からは「より読みやすい、わかりやすい、見つけやすい」紙面づくりのため、リニューアルを実施し、市民公募のロゴマークの採用や検索性強化のためのインデックス配置、内容を充実させるためページ数を4ページ増加させる等、より魅力的な広報紙を目指している。

また、インターネットが普及しているとはいえ、しみんだよりを市政に関する情報源として利用している人は多く、市民への市政情報の発信手段として、中心的で非常に重要な役割を担っているため、これまで主に自治会加入世帯を対象に配布していたものを、ポスティングによる全戸配布とし、公平な情報伝達を行う。

これまでの取組内容

市政情報等をわかりやすく、より身近に感じてもらえるよう、伝わりやすい文章表記を心がけるとともに、特集記事等では市政の取組状況や市の魅力の再発見につながる記事等を掲載した。

また、多くの市民の手に渡るよう、自治会等による各戸配布のほか、公民館等の市の施設、一部主要駅・郵便局にも配置した。

平成29年度発行部数　月平均約154,000部
平成28年度発行部数　月平均約154,000部

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
しみんだより発行等協力者謝礼	2,072	報償費	2,072	1,760
トナーカートリッジ、イメージドラム	326	消耗品費	338	338
ＣＤ－Ｒ等	12			
しみんだより印刷　毎月165,000部	37,553	印刷製本費	37,571	38,250
校正用紙Ａ4	18			
メール便代	30	通信運搬費	30	30
広報紙電子出版システム（ＤＴＰ）保守委託	222	委託料	67,986	2,640
しみんだより等配送委託	67,764			
広報紙電子出版システム（ＤＴＰ）賃借料	746	使用料及び賃借料	746	746
		事業費計	108,743	43,764

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		31,963	43,764	108,743
財源内訳	特定財源	16,101	9,914	43,454
	一般財源	15,862	33,850	65,289

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	県民だより奈良配布委託金	27,716	
地方債			
その他	広告収入 すいどうだより配布負担金収入	15,738	9,914
一般財源		65,289	33,850

平成31年度歳出予算説明調書

課名	広報戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ラジオ広報事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010020	視聴覚広報経費									

事業目的及び必要性

地域に密着した情報を提供するため、平成4年に制度化されたコミュニティＦＭ放送は、地域の活性化につながる情報や行政情報などのほか、災害時には地域の避難所情報などをリアルタイムに発信できるといった情報伝達体制の多重化を図ることができることから、総務省においても、その活用を呼びかけている。コミュニティＦＭを市政・観光情報を得る手段の一つとして浸透させることでさらなる活用につなげる。

事業概要

奈良しみんだよりに掲載している市政情報を中心に、1分間の告知を生放送で行うことで市の情報を広く周知し、情報の即効性と放送時間の自由度を上げる。また、イベント会場からの市民の声を交えた放送なども行う。

これまでの取組内容

平成30年度は1分間のお知らせを1,058回、イベント会場からの中継等を11回放送した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コミュニティＦＭ放送委託	2,845	委託料	2,845	2,704
		事業費計	2,845	2,704

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,845	2,704

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			2,704	2,845
財源内訳	特定財源			
	一般財源		2,704	2,845

平成31年度歳出予算説明調書

課名	広報戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	動画広報事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010020	視聴覚広報経費									

事業目的及び必要性

現在、しみんだよりやホームページ、Facebook等様々な媒体により市政情報の発信に努めているが、さらなる情報発信の充実のため、YouTubeなど動画を活用し市政情報を発信する。

事業概要

行政情報の広報のほか、奈良市の魅力などをPRし、観光客の誘客や転入・定住促進を図る。また、しみんだよりやFacebook等と連携し、メディアミックスによる効果的な情報発信を行う。

これまでの取組内容

毎週、奈良市の取組を動画で紹介する「奈良市ニュース」をYouTubeで公開、Facebook、Twitter等で周知をしてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
動画作成打ち合わせ旅費	100	旅費	100	100
Wi-Fi通信契約料	100	通信運搬費	100	108
動画作成等委託	2,000	委託料	2,000	2,000
動画広報用備品	240	備品購入費	240	438
動画広報機器等用消耗品	50	消耗品費	50	57
		事業費計	2,490	2,703

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,490	2,703

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,441	2,703	2,490
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,441	2,703	2,490

平成31年度歳出予算説明調書

課名	広報戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	インターネット広報事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	010035	インターネット広報経費									

事業目的及び必要性

広く市政・観光・イベント情報を発信することで、市民に市政への関心を高めてもらうとともに、市外の人にも奈良市の魅力に触れてもらうことを目的としている。

事業概要

市政情報を即時性をもって詳細に発信するために、市の公式ホームページを運営する。また、市外・県外にも積極的・効果的に情報発信を行うため、ニュースリリース配信を委託で行う。

これまでの取組内容

しみんだよりと並ぶ広報活動の重要な柱であり、閲覧が市内外に関わらず可能であることから、本市をＰＲする重要な広報媒体として、コンテンツをわかりやすく提供できるよう、運用委託の中で対応している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ホームページ運用管理委託	3,822	委託料	5,130	4,381
ニュースリリース配信委託	1,308			
プロポーザル審査委員報酬	120	報酬	120	0
プロポーザル審査委員費用弁償	30	旅費	30	0
		事業費計	5,280	4,381

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	広告収入	1,500	1,080
一般財源		3,780	3,301

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,085	4,381	5,280
財源内訳	特定財源	1,768	1,080	1,500
	一般財源	1,317	3,301	3,780

平成31年度歳出予算説明調書

課名	広報戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	定住促進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010032	定住促進経費									

事業目的及び必要性

本市の魅力を発信することにより、定住人口と交流人口の増加につなげるため、マーケティング戦略に基づいたシティプロモーション（市全体や各地域の魅力のPR）や移住定住促進イベント等を行う。

事業概要

本市の新たな魅力を発掘するためのムービーコンテストを開催し、その作品の発信や地元不動産業者と連携した移住定住イベントを行うことで、移住・定住の促進とシビックプライドの醸成を図る。

これまでの取組内容

市内の各地域における強みや魅力の発掘を行い、地域固有のPRポイントを発信することで、移住や定住を促す施策展開を行ってきた。また、定住促進ホームページ「なら、らぶ、りぶ」によるシティプロモーションを行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査員報償	600	報償費	1,560	180
シティプロモーション事業イベント謝礼	200			
ムービーコンテスト受賞者賞賜金	500			
ポスター・チラシデザイン報償	50			
ムービーコンテスト参加者宿泊協力謝礼	160			
ムービーコンテスト司会者謝礼	50			
シティプロモーション研修旅費	65	旅費	80	158
定住施策視察旅費	15			
事務用消耗品	50	消耗品費	100	160
ムービーコンテスト用消耗品	50			
奈良市ガイドブック	600	印刷製本費	600	0
ムービーコンテスト用郵便料	30	通信運搬費	80	130
定住促進資料請求用郵便料	50			
駅等パンフレット広告料	149	広告料	449	219
ムービーコンテストweb発信広告	300			
広報グッズ製作委託	300	委託料	500	1,567
移住定住プロモーション事業委託	200			
会場使用料	310	使用料及び賃借料	447	232
「なら・らぶ・りぶ」ホームページシステム借上料	137			
		食糧費		12
		保険料		6
		事業費計	3,816	2,664

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域活性化センター助成金	2,000	
一般財源		1,816	2,664

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,141	2,664	3,816
財源内訳	特定財源	115		2,000
	一般財源	4,026	2,664	1,816

平成31年度歳出予算説明調書

課名	広報戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東部地域振興事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010033	東部地域振興経費									

事業目的及び必要性

柳生街道等の歴史や自然等の地域資源を活用し、市街地を訪れる国内外の観光客や市民を奈良市東部地域へ誘導することで、域内消費の拡大を図るとともに地域がもつ固有の魅力を効果的に発信する。

事業概要

昨年度開設した「東部プロモーションサイト」を活用し、東部地域の魅力を視覚的に訴求力のある、質の高い写真や動画などで発信する。また、これまで収集してきた写真を活用したフォトブックを作成し、東部地域の魅力発信を図る。

これまでの取組内容

奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、国の地方創生推進交付金を活用して、3カ年の計画で取組を進めた。

最終年度となる平成30年度は、東部地域の新たな魅力を発信する「東部プロモーションサイト」を開設し、柳生街道散策ガイドブックの増刷を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東部フォトブック印刷費	990	印刷製本費	990	1,050
東部プロモーションサイト運用委託 東部プロモーション委託	800 300	委託料	1,100	8,950
東部フォトブック撮影報償費	650	報償費	650	0
		事業費計	2,740	10,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			5,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,740	5,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		16,707	10,000	2,740
財源内訳	特定財源	8,353	5,000	
	一般財源	8,354	5,000	2,740

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010010	企画調整事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行のための経費

事業概要

重要施策の企画立案及び政策決定をするために必要な調査研究や先進地視察、各種資料の収集・作成などを行う。また、重要施策や懸案となっている課題について各所管課との調整を行う。

これまでの取組内容

多様化する行政需要や新たな行政課題を把握し的確に対応できるよう、情報収集・分析に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調査研究及び視察等旅費	1,000	旅費	1,000	800
新聞代	96	消耗品費	1,970	1,964
定期刊行物購読料	815			
書籍購入費	50			
事務用消耗品	1,009			
議案書等の作成	6,872	印刷製本費	6,872	200
郵便料	50	通信運搬費	50	50
資料作成委託	500	委託料	500	1,500
ソフトウェアリース代	212	使用料及び賃借料	212	104
ソフトウェア購入費	98	備品購入費	98	0
		事業費計	10,702	4,618

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	5	5
一般財源		10,697	4,613

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,607	4,618	10,702
財源内訳	特定財源	2	5	5
	一般財源	2,605	4,613	10,697

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中核市市長会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010028	中核市事務経費									

事業目的及び必要性

中核市市長会は、全中核市で構成され、中核市相互の緊密な連携のもとに、中核市行政の円滑な運営及び進展を図り、地方分権の推進に資することを目的としている。

地方分権・地方創生の推進において、地方の拠点たる中核市に求められる役割は大きく、中核市が連携し、国に対して提言することは極めて重要であることから、中核市市長会の更なる体制強化・活動の充実を図るため、本市が積極的に参画し主導することが必要であり、そのために各種会議等への市長及び職員の参加を要する。

事業概要

中核市市長会に参加し、市長会議・プロジェクト会議等で意見交換や調査研究を行い、提言活動や総務大臣懇談会等を通じ、国に対する意見表明を行う。また、中核市市長会の取組を円滑に進めるため、事務担当者会議その他担当者レベルの会議にも参加する。

これまでの取組内容

中核市市長会では、平成23年度の東京事務所設置以降、他の市長会との連携など、政策提言体制の充実に活発に取り組まれている。

平成23年度に本市は中核市市長会役員市となり、平成25年度からは副会長市、平成27年度から会長市として、中核市市長会を主導するとともに、指定都市市長会や全国施行時特例市市長会との連携等に取り組んできた。平成29年度からは顧問として中核市市長会の取組に携わっている。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		769	1,057	1,300
財源内訳	特定財源			
	一般財源	769	1,057	1,300

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
旅費		旅費	1,300	1,057
中核市市長会関連（東京）				
総会	141			
市長会議	141			
総務大臣懇談会	111			
事務担当者会議（2回）	121			
防災担当者会議	30			
人事担当課長会議	30			
役員市長会議	111			
国の施策及び予算に関する提言活動	111			
中核市サミット				
中核市サミット（長野）	252			
事務担当者会議	80			
三市長会職員勉強会（東京）（2回）	61			
国会議員の会会員勉強会（東京）	111			
		事業費計	1,300	1,057

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,300	1,057

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	市民意識調査事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010029	市政推進事項調査研究経費									

事業目的及び必要性

市政に対する評価や市が取り組んでいる重点施策に対する認識度、市民ニーズ等を把握するため、市政に対する包括的な意識調査を行い、今後の市政のあり方についての基礎資料とする。

事業概要

住民基本台帳から無作為に抽出した市民約3,000人を対象として実施する。
市政に関する調査として郵送方式にて実施し、新たな取組として、QRコードを用いたインターネットでの回答についても対応する。

これまでの取組内容

直近では平成28年度に実施しており、調査対象や方法、質問項目や回答結果については市ホームページで公開している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民意識調査委託	2,600	委託料	2,600	
		事業費計	2,600	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,600	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	2,600
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	2,600

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	次期総合計画策定事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010030	総合計画関係経費									

事業目的及び必要性

総合計画は、市政運営の根幹となるまちづくりの目標を明らかにし、これを達成するための基本方針を示すものである。
奈良市第4次総合計画が2020年（平成32年度）に目標年度を迎えることから、これまでの計画による成果と課題を踏まえ、近年の社会経済環境の変化に対応した新しいまちづくりの目標を示すため、次期総合計画を策定する。

事業概要

総合計画策定にあたり、アンケート調査やワークショップを行うとともに、総合計画審議会を開催する。

これまでの取組内容

平成27年度に奈良市第4次総合計画後期基本計画を策定し、平成28年度以降は実施計画及び実施状況を取りまとめている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
総合計画審議会開催				
委員報酬	1,500	報酬	1,600	
委員費用弁償	870	旅費	900	
資料作成用消耗品	300	消耗品費	300	
郵便料	100	通信運搬費	100	
プロポーザル審査委員会開催				
委員報酬	100			
委員費用弁償	30			
ワークショップ等のチラシ作成	100	印刷製本費	100	
総合計画策定支援等業務委託 （債務負担行為設定） 平成31年度～平成32年度 限度額　9,000千円	11,000	委託料	12,000	
アンケート調査委託	1,000			
		事業費計	15,000	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	15,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	15,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,000	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010038	まち・ひと・しごと創生総合戦略経費									

事業目的及び必要性

本市における人口の現状と将来の展望を提示する奈良市人口ビジョンを踏まえて、5カ年の目標や施策の基本的方向性、具体的な施策をまとめた奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況を外部有識者等の視点で客観的な評価を行う必要がある。

事業概要

奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況を評価するため、奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会を開催する。

これまでの取組内容

平成27年度は奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会の意見を踏まえ、総合戦略を策定した。平成28年度以降は、外部有識者を招き、本市の総合戦略に幅広い意見や見識を取り入れ、客観的な効果検証を行う懇話会を開催することで、奈良市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会開催				
参加者謝礼	100	報償費	100	150
参加者旅費	128	旅費	128	192
会議用消耗品	40	消耗品費	40	50
		通信運搬費		6
		事業費計	268	398

	29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費	87	398	268
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	87	398	268

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		268	398

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	地籍調査事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010091	地籍調査経費									

事業目的及び必要性

地籍調査事業を実施し、土地情報の基礎となる地籍を明確化することで、個人の土地取引から公共事業の実施、まちづくり等土地に関するあらゆる行為のための基礎データとして活用する。

事業概要

国の次期国土調査事業十箇年計画策定に向け、市の実施対象区域を決定し、実施計画を策定するため、先進地視察及び説明会を実施する。

これまでの取組内容

地籍調査については、都祁地域で実施しており、月ヶ瀬地域は完了している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
先進地視察	40	旅費	40	
資料等事務用消耗品	205	消耗品費	205	
郵便料	140	通信運搬費	140	
説明会会場使用料	15	使用料及び賃借料	15	
		事業費計	400	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	400
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		400	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総合政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	平松地区まちづくり推進事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

本市では、保健・医療・介護・福祉などのサービスが切れ目なく包括的に提供される体制の構築を進めている。平松地区にある奈良県総合医療センター移転後の跡地については、県とのまちづくり包括協定に基づき、「いつまでも安心して地域で住み続けられるまちづくり」に向け、まちづくりの方向を定める必要がある。平松地区を、本市における地域包括ケアのモデルとし、他の地域に展開していこうとするものである。

事業概要

民間事業者募集に向け、地域住民及び県と協議を行う。併せて市整備エリア（仮称奈良市子どもセンター）との調整を行う。

これまでの取組内容

平成27年1月に奈良県と奈良市のまちづくりに関する包括協定を締結しており、奈良県及び地域住民の方々と基本構想策定に向けた協議等を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
まちづくり支援業務委託	2,000	委託料	2,000	18,000
コミュニティビジネス調査謝礼	750	報償費	1,800	800
研修会・説明会・養成講座等謝礼	1,050			
パンフレット・イベントチラシ印刷	1,000	印刷製本費	1,000	1,000
事務用消耗品	190	消耗品費	190	190
郵便料	10	通信運搬費	10	10
		事業費計	5,000	20,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方創生推進交付金	2,500	10,000
県支出金			5,000
地方債			
その他			
一般財源		2,500	5,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			20,000	5,000
財源内訳	特定財源		15,000	2,500
	一般財源		5,000	2,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	行政経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	外部監査経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	060010	外部監査経費									

事業目的及び必要性

外部監査制度は、地方分権の推進や不適正な公費支出の問題を背景として、平成9年に地方自治法の改正によって導入された。監査委員による監査とは別に、地方公共団体の長が毎年度弁護士、公認会計士、税理士等の資格を有する者と包括外部監査契約を締結し、特定のテーマについて監査を毎会計年度受けるもので、より一層行政運営の透明性を高めることを目的とする。

事業概要

本市では、平成14年度の中核市移行に伴い実施が義務付けられ、条例において法律で規定しているすべての事務を対象としている。
毎年度末に外部監査人から包括外部監査結果報告書を受け、指摘事項について措置を講じている。

これまでの取組内容

過去3年度の監査テーマは次のとおりである。

平成28年度
〇補助金、交付金及び負担金に係る事務の執行について
平成29年度
〇観光行政に関する事務の執行について
平成30年度
〇公の施設の使用料及び利用料金に関する財務事務の執行について

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
包括外部監査委託	12,000	委託料	12,000	12,000
		事業費計	12,000	12,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,000	12,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		11,652	12,000	12,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,652	12,000	12,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	行政経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	行財政改革推進事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	065010	行政管理経費									

事業目的及び必要性

行財政改革推進に係る事務経費及び先進地行政視察や関係機関との打ち合わせに要する経費

事業概要

主な事務内容
- 新・奈良市行財政改革重点取組項目の進捗管理
- 行財政改革推進本部会議の開催
- 組織管理及び事務分掌
- 指定管理者制度の統括
- 外郭団体の経営改善
- 事務改善や行革推進の企画　など

これまでの取組内容

新・奈良市行財政改革重点取組項目をはじめとした、様々な行財政改革の取組を積極的に推進している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（コピー代、用紙代等）	285	消耗品費	285	294
先進自治体調査等旅費	130	旅費	130	131
有料道路通行料　先進自治体調査	8	使用料及び賃借料	8	10
		事業費計	423	435

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		423	435

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		233	435	423
財源内訳	特定財源			
	一般財源	233	435	423

平成31年度歳出予算説明調書

課名	行政経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市総合財団運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	065010	行政管理経費									

事業目的及び必要性

平成24年4月に外郭7団体を統合して設立された奈良市総合財団は、一元的な管理のもとに総合力を発揮し、経営健全化を図り、効果的・効率的に市民のニーズに対応できる組織として、市民に良質なサービスを提供するために財団運営を推進しており、その体制の充実補完を図る。

事業概要

当該財団を今後も効果的・効率的に市民のニーズに対応できる組織とし、市民に良質なサービスを提供するため、事務局を安定的に運営するための財政的補助を行う。

これまでの取組内容

総合財団事務局については、平成24年4月から本格稼働し、7団体分の事務を統合したことにより、各団体を一元的に管理し、経営の健全化、市民ニーズに対応した事業の実施、効率的な運営に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市総合財団運営補助金	66,317	負担金補助及び交付金	66,317	72,783
（内訳） 人件費	53,370			
管理経費等	12,947			
		事業費計	66,317	72,783

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		66,317	72,783

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		52,852	72,783	66,317
財源内訳	特定財源			
	一般財源	52,852	72,783	66,317

平成31年度歳出予算説明調書

課名	行政経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市外郭団体支援事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	065010	行政管理経費									

事業目的及び必要性

本市の外郭団体については、「奈良市外郭団体の統廃合に関する指針」に沿って団体の統廃合を進め、その結果、団体数が18から7となった。
現在は団体間の連携を取りながら経営改革を実施しているが、外郭団体を取り巻く環境が厳しくなる中、外郭団体の経営改革の必要性が一層高まっている。
そこで、経営改革の一環として、適正な人員配置による外郭団体の経営の自立促進を図るため、必要な経費の補助を行う。

事業概要

「奈良市外郭団体職員の早期退職に係る補助金の交付及び執行に関する要領」に基づき、本補助金制度を活用して自ら早期退職する外郭団体職員の早期退職に要する経費の補助を行う。

これまでの取組内容

平成26年11月に「奈良市外郭団体職員の早期退職に係る補助金の交付及び執行に関する要領」を制定し、本要領に沿って早期退職に要する経費に関する補助金を交付し、外郭団体の経営の自立促進を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市外郭団体改革支援補助金	7,053	負担金補助及び交付金	7,053	
		事業費計	7,053	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,053	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	7,053
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	7,053

平成31年度歳出予算説明調書

課名	行政経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市行財政改革重点取組項目懇話会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	065010	行政管理経費									

事業目的及び必要性

本市は硬直した財政状況が続いており、真に提供すべき市民サービスの財源が不足しているため、今後さらにコスト構造の転換が必要であり、重要経営資源の「ヒト・モノ・カネ・情報」を有効活用し、経費節減と事業の質的向上を図る取組を進める。

事業概要

「奈良市行財政改革重点取組項目（平成27年10月策定）」の取組を継承するため、平成30年度から平成32年度を取組期間として新たに策定した「新・奈良市行財政改革重点取組項目（平成30年11月策定）」を実施するにあたり、市民に開かれた議論を推進するため、原則公開となる懇話会を開催し、学識経験者等から幅広い意見聴取を行う。

これまでの取組内容

平成27年度から平成29年度までを取組期間とする「奈良市行財政改革重点取組項目」を継承する「新・奈良市行財政改革重点取組項目」を平成30年11月に策定し、行財政改革に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
懇話会参加者謝礼	150	報償費	150	120
懇話会参加者旅費	30	旅費	30	30
有料道路通行料（懇話会参加者との打合せ）	30	使用料及び賃借料	30	10
		事業費計	210	160

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		210	160

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			160	210
財源内訳	特定財源			
	一般財源		160	210

平成31年度歳出予算説明調書

課名	行政経営課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	RPA活用推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	065010	行政管理経費									

事業目的及び必要性

本市では、時間外勤務縮減などの働き方改革や、「よりコンパクトな市役所」の実現に向けて業務の効率化（生産性の向上）を進めており、時間外勤務の縮減状況については、本格的な縮減取組を開始する前の平成23年度と比較すると、平成29年度の時間外勤務総時間数はおよそ60%にまで縮減するに至った。今後の更なる業務の効率化を図るひとつのツールとして、定型的なパソコン作業を自動化する「RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）」を活用し、膨大な時間を費やす定型作業から職員を解放し、時間外勤務の縮減を図るとともに、より付加価値の高い業務（市民サービス向上、相談、企画等）にシフトすることを目指す。

事業概要

RPAの導入支援業務を委託するとともに、RPAソフトウェアのライセンス契約を締結し、定型的なパソコン作業の自動化を行う。

RPA導入（シナリオ実装）に要する主な業務は、(1)業務ヒアリング(2)業務分析(3)RPA開発（シナリオ実装）(4)操作説明(5)RPA適用に関する仕様書作成(6)開発したRPAの保守・サポート等

これまでの取組内容

これまでにRPA実証実験及びRPA業務の抽出として、RPA適用による業務の効率化効果を試行検証するとともに、試行検証の結果や知見・ノウハウをもとにRPA適用業務を抽出及び効果の試算検証を行い、合計31業務についてRPA適用の検証を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
RPA導入支援業務委託	8,000	委託料	8,000	
		事業費計	8,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	RPA導入推進事業費補助金	2,666	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,334	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	8,000
財源内訳	特定財源			2,666
	一般財源		0	5,334

平成31年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自主防災防犯組織活動交付事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

各地区の自主防災防犯組織の活動を支援し、地域の防災力・防犯力の強化に資するとともに、各地区が相互の情報交換や情報の共有化・連携を進め、斉一な活性化を図ることを目的とする。

事業概要

自主防災防犯組織が行う防災訓練、研修会、防災士育成など各種活動や各組織の斉一な活性化を支援するとともに、資金的支援として活動交付金を交付する。

これまでの取組内容

各地区自治連合会等を基本として結成されている自主防災防犯組織に対し、活動交付金を交付した。また、奈良市自主防災防犯協議会に対しては、各組織の斉一な活性化に向け、研修や調査研究等の支援や資金支援として活動交付金を交付し組織相互の情報や知識の共有化等の充実を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自主防災防犯組織活動交付金	18,615	負担金補助及び交付金	18,915	19,185
自主防災防犯協議会活動交付金	300			
		事業費計	18,915	19,185

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		18,780	19,185	18,915
財源内訳	特定財源			
	一般財源	18,780	19,185	18,915

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,915	19,185

平成31年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市安全安心まちづくり基本計画推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
中事業	010030	地域防犯活動推進経費									

事業目的及び必要性

「奈良市安全安心まちづくり条例」に基づき、自主的な防犯活動への支援を通じて市民と一体となり防犯意識の高揚、防犯対策の啓発等の事業を実施して、すべての市民が安全で安心して快適に生活できる奈良市の実現に努める。

事業概要

奈良市安全安心まちづくり条例の目的である「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市の実現」を目指し、「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の基本方針である当事者意識の高揚、地域における自主的な活動の推進、環境の整備の3つの柱を基本とした事業を行う。

これまでの取組内容

各地区自治会等が依頼する防犯教室の実施、全国地域安全運動の一環としての奈良市防犯講演会の実施、街頭見回り活動としての青色防犯パトロールの実施、防犯呼びかけシートの配布、特殊詐欺等被害防止機器等購入補助金交付事業等、奈良市の防犯に資する活動に取り組み、防犯意識の高揚、啓発に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金	7,335	賃金	7,335	3,864
事務用消耗品	37	消耗品費	755	1,455
書籍購入費	14			
防犯講演会・教室用事務費	80			
防犯用啓発物品	324			
特殊詐欺等被害防止シート用結束バンド	300			
青色防犯パトロール用ガソリン代	55	燃料費	55	48
防犯啓発用ポスター・パンフレット等印刷費	11	印刷製本費	711	11
特殊詐欺被害防止シート印刷費	700			
防犯講演会通知用等切手	21	通信運搬費	21	21
青色防犯パトロール専用車借上料	160	使用料及び賃借料	230	230
防犯講演会ホール使用料	50			
防犯講演会会場設備借上料	20			
特殊詐欺等被害防止機器等購入補助金	500	負担金補助及び交付金	500	500
		報償費		32
		食糧費		2
		事業費計	9,607	6,163

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,607	6,163

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		717	6,163	9,607
財源内訳	特定財源			
	一般財源	717	6,163	9,607

平成31年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域防犯活動推進事業（防犯関係機関補助金）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
中事業	010030	地域防犯活動推進経費									

事業目的及び必要性

警察をはじめとする各防犯関係団体と連携を図り、防犯思想の普及と地域安全活動の維持をし、犯罪のない明るい地域社会を構築するため補助金・負担金を交付する。

事業概要

各防犯関係団体に補助金及び負担金を支給する。

これまでの取組内容

○奈良地区防犯協議会、奈良西地区防犯協議会及び天理防犯協議会が実施する防犯啓発活動や地域安全に資する活動を支援

○奈良市から暴力をなくす推進協議会実施する暴力団及び暴力行為を追放する活動を支援

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
天理防犯協議会負担金	230	負担金補助及び交付金	5,730	6,482
奈良地区防犯協議会補助金	2,500			
奈良西地区防犯協議会補助金	2,000			
奈良市から暴力をなくす推進協議会補助金	1,000			
		事業費計	5,730	6,482

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,501	6,482	5,730
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,501	6,482	5,730

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,730	6,482

平成31年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市安全安心まちづくり懇話会運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
中事業	010030	地域防犯活動推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市安全安心まちづくり条例に基づき策定されている「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の改定に関する意見を聴くために設置された、奈良市安全安心まちづくり懇話会を運営する。

事業概要

安全で安心して暮らすことができる地域社会を構築する指針となる基本計画を策定し、計画の推進等について意見を聴くため、奈良市安全安心まちづくり懇話会を設置し、防犯思想の普及啓発及び地域安全活動の推進を図る。

これまでの取組内容

奈良市安全安心まちづくり懇話会を開催し、「奈良市安全安心まちづくり基本計画（平成31年度～平成35年度）」の策定を行った。基本計画の基礎資料とするために、平成30年度に市内在住の18歳以上の市民3,000人を対象に犯罪、迷惑行為等に関するアンケート調査を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
懇話会協力者謝礼	100	報償費	100	400
懇話会協力者市内旅費	10	旅費	10	40
懇話会通知郵便料	2	通信運搬費	2	407
		消耗品費		29
		印刷製本費		30
		事業費計	112	906

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		112	906

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	906	112
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	906	112

平成31年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防犯カメラ管理事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	47	市民生活対策費
中事業	010030	地域防犯活動推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市内の防犯インフラ整備は、安全で住みやすい街としてのイメージを高め、移住・定住を促進する重要事業である。防犯インフラである防犯カメラ設置は、市民からの設置の要望もあり、効果の期待は高い。防犯カメラを設置することにより犯罪の抑止効果があり、犯罪発生時には容疑者の特定にも役立つ。目標である「すべての市民が安全で安心して快適に生活することができる奈良市の実現」のために、防犯カメラの設置を推進する。

事業概要

設置した防犯カメラの維持管理経費
新たに防犯カメラを設置する団体に対して、補助を実施し、防犯カメラの普及を進め、安全・安心のまちづくりに努める。

これまでの取組内容

平成28年度より事業を実施し、奈良市内で犯罪の発生が集中している市内各駅周辺や交通要衝地と人が集まる観光施設の周辺道路等に防犯カメラ計207台を設置した。防犯カメラを効果的に運用するため、奈良警察署及び奈良西警察署と協定を締結し、犯罪の発生時には、迅速な捜査協力ができる体制を構築した。また、平成29年度より自治会等を対象とした防犯カメラ設置補助金の交付事業を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防犯カメラ電気代	606	光熱水費	606	440
防犯カメラ修繕費	200	修繕料	200	281
防犯カメラ設置共架料	112	使用料及び賃借料	112	124
防犯カメラ設置補助金	1,500	負担金補助及び交付金	1,500	2,000
		事業費計	2,418	2,845

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,418	2,845

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,117	2,845	2,418
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,117	2,845	2,418

平成31年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	防災行政無線通信施設整備事業（同報系防災行政無線設備設計）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	050010	防災行政無線通信設備整備事業									

事業目的及び必要性

本市ではこれまで、「最も初歩的な地域への防災・減災対策」として注意喚起を行うべく各種災害情報の収集・指示・伝達に「奈良市同報系防災行政無線」を運用してきた。定時試験放送、災害発生または災害発生の恐れがある場合の注意勧告等で、合成音声や警報音、チャイム音等を放送してきたが、「スピーカーから遠いので音が聞こえない」、「周辺にスピーカーがないので聞こえない」といった声が多数寄せられてきた。このため、同報系防災行政無線の未整備区域に対し、防災行政無線の屋外拡声子局を整備するための設計を実施し、市民の安全安心に寄与する。

事業概要

平成30年度には、同報系防災行政無線未整備区域が多く存在する本市西部を中心に15カ所選定し、電波伝搬調査と音達範囲調査を実施した。平成30年度調査結果をもとに、平成31年度は実施計画の立案を行う。また同報系防災行政無線未整備区域にかかる設計委託業務を実施し、工事にかかる検討を行う。

これまでの取組内容

地震、風水害などの緊急情報や行政情報を、屋外拡声子局（スピーカー）からの音声やサイレンによって市民に発信するため、当市では、同報系防災行政無線を整備し、市内47カ所に屋外拡声子局（スピーカー）を設置し、平成27年度より運用を開始した。運用開始後は、音声や音量の調整等、維持管理事業に取り組み、風水害、地震等の災害発生時には、情報発信を行えるよう努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
同報系防災行政無線未整備地区に係る設計委託	10,000	委託料	10,000	
		事業費計	10,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		10,000	
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	10,000
財源内訳	特定財源			10,000
	一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防災会議経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	010010	防災会議経費									

事業目的及び必要性

地域防災計画は、奈良市の地域ならびに市民を災害から守るため、また総合的な災害予防、災害応急対策及び災害復旧を円滑に実施し、市の防災の万全を期すことを目的としている。そのためには、地域防災計画の改定は毎年必要であり、特に計画に大きな修正がある場合は、防災会議を開催し、防災会議委員に意見を聞き、それを反映した最新のものを作成する必要がある。

近年、東日本大震災や熊本地震などの大規模地震が発生し、今後本市においても発生が予想される大規模地震等に対して、予め対策を検討しておく必要がある。

事業概要

地域防災計画の充実を図るため、市が主体となり防災会議を開催し、防災会議委員に意見聴取の場を設け、防災関係機関との連携を進めるとともに、総合的かつ強力な防災体制の構築を図る。なお、法律改正のない年は、防災会議委員とメールで修正案について協議することにより、コスト削減に努めている。

これまでの取組内容

毎年防災会議委員に意見を聴取し、地域防災計画の修正を行っている。平成25年度の災害対策基本法の大幅な改定に伴い、平成26年度に防災会議を開催し、地域防災計画の大幅な見直しについて委員による審議を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防災会議委員報酬（28人）	280	報酬	280	280
防災会議委員費用弁償	19	旅費	19	19
		事業費計	299	299

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		299	299

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	299	299
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	299	299

平成31年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域防災計画経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	010015	地域防災計画経費									

事業目的及び必要性

奈良市の地域と市民を守るため、また災害予防、災害応急対策及び災害復旧の諸活動を円滑に実施し、防災の万全を期するために地域防災計画を調製する経費である。災害対策基本法第42条及び奈良市防災会議条例に基づき、防災会議を開催し意見を聴取したものを反映する。また、最新の防災に関する情報を入手し反映する。地域防災計画を調製することによって、奈良市における災害時の災害対策本部体制や災害対応及び避難所開設判断、防災意識の啓発に貢献している。

事業概要

時代の流れや環境変化によって、地域事情は大きく変化している。それに適応した地域防災計画を毎年調製し、実行していくことが重要である。防災及び災害対応等についての問題点や課題を考査・分析し、地域防災計画に反映させるとともに、庁内の災害対策組織を強化・充実させ地域防災体制の強化を図る。

これまでの取組内容

本市の防災体制の強化に向け、奈良市自主防災防犯組織連絡協議会と協働した避難所運営ガイドラインに基づく避難所開設訓練や、防災倉庫の整備や備蓄の充実と分散化、防災無線の整備運用の検討、各種防災システムの導入、観光客対策など防災及び災害対応のためのハード・ソフト両面の整備を実施するなかで本市の地域防災計画の見直しのための具体化を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 背巾伸縮式ファイル（防災会議用） コピー用紙　等	32	消耗品費	32	32
地域防災計画郵送料	20	通信運搬費	26	26
照会・回答郵送料	6			
地域防災計画データ処理委託	448	委託料	448	440
		事業費計	506	498

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		506	498

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		490	498	506
財源内訳	特定財源			
	一般財源	490	498	506

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防災対策維持事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

災害時に必要な機器類の適正な維持管理経費やコミュニティFM局の防災啓発番組にかかる委託経費等、課の事務運営するための経費である。
頻発する豪雨による災害や熊本地震等の大規模な地震が日本全国で起こっており、本市においても、奈良盆地東縁断層帯に関係する地震では、大規模な被害が想定されている。そこで行政として地域防災体制を充実させ、減災に努めることが求められている。また、時代の流れや環境の変化により、地域事情、家庭環境、また通信サービス等も大きく変化している。それらを考慮した実効性のあるサービスを提供する必要がある。

事業概要

防災・危機管理研修会等の市外旅費、緊急地震速報システムやＪ－ＡＬＥＲＴ等の維持管理、避難所案内看板塗替え、防災ラジオ番組の放送委託、災害対策本部用等事務機器の借上げ、防災倉庫の購入費等

これまでの取組内容

災害対策基本法及び地域防災計画に基づき奈良市防災・災害対策体制の整備・強化と、災害に備え平常時から防災・減災に向けた各種活動・事務を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防災番組「知っとこ防災防犯情報」放送委託	2,159	委託料	4,788	4,195
防災番組「奈良市防災防犯インフォメーション」放送委託	1,847			
避難所案内標識設置委託	226			
全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）年間保守委託	556			
テレビ会議システム利用料	400	使用料及び賃借料	1,113	1,307
災害対策本部設置用機器借上料（パソコン他）	677			
エリアメール用PC借上料	26			
有料道路通行料	10			
防災倉庫購入	5,100	備品購入費	5,100	1,700
イリジウム端末基本料金等	76	通信運搬費	217	273
エリアメール用プロバイダー等	131			
郵便料	10			
ブルーシート他	1,252	消耗品費	1,577	785
事務用消耗品	325			
その他経費（旅費、医薬材料費、手数料、負担金）	7,663	その他経費	7,663	5,071
		事業費計	20,458	13,331

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,458	13,331

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		9,051	13,331	20,458
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,051	13,331	20,458

平成31年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	防災対策維持事業（防災士養成研修）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

災害時において、市職員は災害対策基本法の趣旨に則り、適切かつ迅速に業務を遂行する必要がある。そのためには、防災について高い専門知識を有していることが必須とされる。そこで、新規採用職員等を中心に十分な意識と一定の知識・技能を修得できる防災士養成講座を受講させる。その上で防災士の資格を取得させ、市職員全体の防災能力向上を図る。社会の様々な場で防災力を高める活動を通し、市民の安全安心に寄与する。

事業概要

災害等が多発する昨今において、市職員には防災対応能力が必要と考える。市民の安全安心に寄与するため、例年新規採用職員に防災士養成講座を受講させ、防災士の資格を取得させる。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防災士養成研修業務委託	3,714	委託料	3,714	
		事業費計	3,714	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,714	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	3,714
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	3,714

平成31年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	災害時物資備蓄事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

災害時用備蓄物資の管理及び補充に関する経費
「災害に強いまちづくり」を目指す本市では、大規模災害時に備えて、市内複数カ所に分散備蓄を実施することは必要不可欠である。市内小学校区ごとに防災倉庫を設置し分散備蓄の適正化を図るとともに、月ヶ瀬地区・都祁地区等、地域性を勘案した拠点備蓄の整備を進める。

事業概要

災害初動期に迅速かつ円滑に非常食・トイレ・毛布・防災資機材等の災害用物資等を支給できるよう備蓄の充実を進めると同時に、小学校区を単位とする分散備蓄と地域性を鑑みた拠点備蓄の整備を図る。また、賞味期限のある非常食の管理と補充については、奈良盆地東縁断層帯に起因する地震を想定して、流通備蓄とあわせた非常物品の充実を図る。

これまでの取組内容

小学校区を単位として備蓄倉庫を設置し、分散備蓄の適正化を図るとともに、地域性を鑑みた拠点備蓄の整備など備蓄体制を整え、被害想定をもとに非常食や発電機、投光機等の備蓄物資の充実・強化を進めた。
備蓄物資については、平成27年度から平成30年度の4カ年で奈良盆地東縁断層帯が起因する地震の避難者想定数の13万食の食糧を備蓄した。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
災害時用非常食　5,726	消耗品費	6,762	6,762
ビスケット（300箱）			
アルファ化米（110箱）			
乾パン（25個）			
粉ミルク（270箱）			
白がゆ（55箱）			
災害時用資機材　1,036			
簡易トイレセット			
	事業費計	6,762	6,762

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,525	6,762	6,762
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,525	6,762	6,762

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,762	6,762

平成31年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防災行政無線（移動系）管理事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

防災行政無線に関しては、電波法で、「非常時における通信の確保（同法第74条）」、「非常時における通信の確保のための通信ルートの策定及び訓練の実施（同第74条の2）」等として定められており、これまでの数々の自然災害においても、災害の規模、災害現場の位置や状況を把握し、いち早く正確な情報伝達手段として活用されてきた。奈良市においても各避難所や被害の状況の継続的な把握ならびに気象情報の収集は必須事項である。しかし災害時に電話、インターネット等通信手段が利用できない場合に情報伝達・連絡を行うためには、本市独自の通信手段（防災行政無線（移動系））が必要である。その防災行政無線（移動系）の維持管理するための経費である。また、災害時における受援体制の構築、県内の連携・情報収集を行うために、県内に統一された防災行政無線システムが必要である。

事業概要

災害時の応急対策を進めるための情報の収集・伝達の中心的なツールである市防災行政無線及び県防災行政無線の維持管理を行う。

これまでの取組内容

災害時に迅速な情報収集・伝達が行えるよう移動系防災行政無線の定期的な保守点検及び修繕等、適切な維持管理に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 県防FAX用インクカートリッジ・記録紙	44	消耗品費	44	44
防災行政無線一体山中継局電気料金	216	光熱水費	216	240
移動系防災行政無線機器修繕料	1,500	修繕料	1,500	2,500
移動系防災行政無線通信回線使用料	667	通信運搬費	667	661
防災無線動産保険	68	保険料	68	68
デジタル移動系防災行政無線設備保守点検委託 市防災無線車載無線載せ替え委託	15,121 33	委託料	15,154	15,177
奈良県防災行政無線運営協議会負担金 固定・基地・移動局の電波利用料（デジタル）	291 240	負担金補助及び交付金	531	474
		事業費計	18,180	19,164

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,180	19,164

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		16,591	19,164	18,180
財源内訳	特定財源			
	一般財源	16,591	19,164	18,180

平成31年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	同報系防災行政無線管理事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

防災行政無線は、電波法で、「非常時における通信の確保（同法第74条）」、「非常時における通信の確保のための通信ルートの策定及び訓練の実施（同第74条の2）」等として定められており、東日本大震災をはじめとするこれまでわが国を襲った数々の自然災害においても、災害の規模、災害現場の位置や状況を把握し、いち早く正確な災害情報を地域住民に伝えてきた。本市においても、同報系防災行政無線を平成27年度より運用し、災害等の緊急事態に対し、奈良市域に発表された避難情報を音声・メールを使って、迅速かつ一斉に伝達を行なってきた。しかしながら、同報系防災行政無線から発信される音声は、周辺の道路交通状況や天候等によっては十分に伝達することができず、広くより詳細に伝達する方法を市民から求められている。また、継続して地域特性に応じた調査を行う必要がある。

事業概要

災害の発生に備え防災情報や避難勧告・避難指示などを広く市民や観光客に呼びかけ、災害対応や避難行動をとることにより、被害の抑止や最小化を図るためのデジタル同報系防災行政無線を維持管理する。また、市民ニーズに応じた防災行政無線についての継続的な調査を実施する。

これまでの取組内容

デジタル移動系防災行政無線の整備事業計画を踏まえて現行の情報体制を延命させるために必要な機器類の維持管理に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
同報系防災行政無線民間5施設電気料金	22	光熱水費	34	32
再送信子局（水間）電気料金	12			
同報系防災行政無線修繕料	1,500	修繕料	1,500	2,500
同報系防災行政無線電話応答装置（フリーダイヤル音声案内装置回線使用料）	341	通信運搬費	341	338
同報系防災行政無線設備保守点検委託（47局分）	15,108	委託料	15,108	17,469
同報系無線再送信子局土地借上料	2	使用料及び賃貸料	603	597
メール配信システム利用料	601			
同報系・基地・固定局の電波利用料	160	負担金補助及び交付金	160	160
		事業費計	17,746	21,096

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,746	21,096

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		19,341	21,096	17,746
財源内訳	特定財源			
	一般財源	19,341	21,096	17,746

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防災情報ステーション管理事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

市民及び観光客等滞在者（外国人観光客含む）に、災害時でも使用できる安定した情報通信環境及び行政からの災害情報を提供するため、対災害性の高い防災情報ステーション（公衆無線ＬＡＮ）を市内の各公共施設に設置している。

安定した通信環境を提供することにより、インターネット接続での情報収集だけではなく、ＬＩＮＥ等に代表される通信機能を有したＳＮＳを活用することで被災者の安否確認にも役立つほか、市からの迅速な情報配信も行えるなど、多面的に利用できることから、防災上・観光戦略上、防災情報ステーションの維持管理に係る経費は必要なものである。

事業概要

災害時における情報通信手段を確保するため、インターネットによる住民及び観光客等滞在者（外国人観光客含む）の安定した情報収集を助けるとともに、行政からの災害情報を耐災害性の高い無線ＬＡＮによって迅速に配信できる防災情報ステーションを維持管理する。

これまでの取組内容

平成26年度中に、防災情報ステーション12カ所を整備し、災害等で商用電源断絶時にも、周辺の住民及び観光客等滞在者がインターネットで情報収集でき、迅速かつ的確な災害対応体制を構築した。

また、設置済みの防災情報ステーションについて、機能を維持するための保守体制を整備している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防災情報ステーション施設電気料金	6	光熱水費	6	6
防災情報ステーション通信回線使用料 インターネットWifi回線使用料	1,351 380	通信運搬費	1,731	1,340
防災情報ステーション設備保守点検委託	2,254	委託料	2,254	2,234
防災情報ステーション中継施設使用料	4,448	使用料及び賃借料	4,448	4,721
		事業費計	8,439	8,301

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,003	8,301	8,439
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,003	8,301	8,439

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,439	8,301

平成31年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	避難行動要支援者事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

東日本大震災で高齢者・障害者の逃げ遅れによる死者が多数発生したことを受けて平成25年に改正された災害対策基本法により、市町村に作成が義務付けられた「避難行動要支援者名簿」を、平成27年2月に策定した奈良市避難行動要支援者避難支援プランに基づき作成している。

名簿を基に地域（避難支援等関係者）と協働して、要支援者への平常時の見守りや災害時の安否確認、災害発生時の避難所への誘導・声かけ等に活用できるよう、協定書を交わした上で各地区自主防災組織等の避難支援等関係者に配付している。制度の浸透・理解を今後も進め、災害発生時の円滑な避難誘導を進めていく必要がある。

事業概要

災害対策基本法の改正により、市町村に作成が義務付けられた避難行動要支援者名簿を作成し、平常時の見守りや災害時の安否確認等に活用できるよう、覚書を交わした上で各地区自主防災組織等の避難支援等関係者に配付する。

本市においては、福祉部局と連携し、毎年該当する避難行動要支援者（新規・前年未返信者）に対して、避難行動要支援者名簿の避難支援等関係者への提供の可否の同意を得ている。

これまでの取組内容

これまで災害時要援護者支援プランを基に災害時要援護者への支援対策を進めてきたが、東日本大震災での教訓を踏まえた災害対策基本法の一部改正（平成26年4月1日施行）を受け、平成27年に「奈良市避難行動要支援者避難支援プラン」を策定した。このプランに基づき、平成27年度より避難行動要支援者名簿を作成・配布した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品費（コピー用紙）	19	消耗品費	19	19
避難行動要支援者名簿作成事務用封筒	46	印刷製本費	46	46
郵便料	845	通信運搬費	845	845
避難行動要支援者台帳システム保守委託	257	委託料	257	120
		事業費計	1,167	1,030

	29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費	774	1,030	1,167
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	774	1,030	1,167

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,167	1,030

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	緊急告知型ラジオ放送設備等導入事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

災害発生時の避難勧告(避難準備情報発令含む)は、同報系防災行政無線を通じて市内47カ所に設置したスピーカーから放送を行うほか、奈良市防災情報メール(事前登録型)でのメール配信、市ホームページ、Twitter配信等で伝達しているものの、山間部や狭隘地等の地形的な制約を受けやすい地域では「スピーカーからの放送内容が聞き取り辛い」、「ネットをつないでいないので配信情報がわからない」「携帯電話を持っていない」「ＴＶ放送の災害情報を24時間視聴し続けることはできない」等の意見が寄せられていた。このため、災害時に市民に迅速な情報伝達を行う手段の一環として、自動起動装置付きの緊急告知型ラジオの導入補助を勧める。

事業概要

奈良市内のコミュニティＦＭ局であるならどっとＦＭに緊急情報提供等の放送設備を導入し、緊急告知型ラジオを市民に対して購入補助を含めて自費購入を勧める。

これまでの取組内容

災害時の防災情報伝達手段として、防災行政無線や登録型防災情報メール、エリアメール等を導入しており、Ｊ－ＡＬＥＲＴを活用した情報伝達手段として運用が容易かつ安価なので、平成27年度よりコミュニティＦＭ局と協定を締結し、緊急告知型ラジオを導入した。

また、平成30年度において、緊急告知ラジオ導入補助の利用について、概ね予算額上限に達する程の申請を受理した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
緊急告知型ラジオ導入補助金交付決定通知郵送料	9	通信運搬費	533	527
緊急告知型ラジオ制御装置回線使用料	524			
緊急告知型ラジオ制御装置保守点検委託	1,308	委託料	1,308	1,296
緊急告知型ラジオ導入補助金	400	負担金補助及び交付金	400	400
		消耗品費		214
		事業費計	2,241	2,437

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,241	2,437

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,576	2,437	2,241
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,576	2,437	2,241

平成31年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防災訓練事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015015	防災訓練経費									

事業目的及び必要性

市民及び市職員等に対し、防災・災害対策知識を喚起・涵養し、突如起こりうる災害に、迅速・的確に対応できるよう防災訓練を実施する。また、災害時において防災活動は市民と行政が協働して行なうようになってきており、自主防災防犯組織と共同で防災訓練を実施することも必要になってきている。

事業概要

発災時に避難所の運営主体となる地区自主防災防犯組織と連携し、避難所開設・運営訓練を実施する。

これまでの取組内容

平成26年度には、南海トラフ巨大地震の発生を想定し、大阪から奈良まで帰宅するルートのシミュレーションを行う帰宅困難者訓練を実施した。平成27年度には、同報系防災行政無線や避難所ガイドラインを活用し、シェイクアウト訓練及び避難所開設訓練を実施した。また平成28年度には、二名小学校にて奈良市避難所開設訓練を実施し、災害時に迅速な避難所開設ができるように、様々な訓練を行った。平成29年度においては、奈良市自主防災防犯組織連絡協議会と協働して済美小学校において避難所開設訓練を含めた包括訓練を行った。

平成30年度では、登美ヶ丘中学校にて、奈良市自主防災防犯協議会と合同で避難所開設訓練及び、各地区自主防災防犯組織による平城西地区への応援を想定した訓練を実施した。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		576	1,102	825
財源内訳	特定財源			
	一般財源	576	1,102	825

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
避難所用間仕切り	126	消耗品費	400	647
段ボールベット	85			
屋内テント	40			
簡易ベッド	86			
アルミロールマット	29			
コピー用紙（防災訓練用）	34			
発電機作動用燃料	4	燃料費	4	4
アルファ化米炊き出しセット	61	食糧費	61	91
防火防災訓練災害補償等共済制度加入保険料	360	保険料	360	360
		事業費計	825	1,102

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		825	1,102

平成31年度歳出予算説明調書

課名	危機管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民保護対策事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015025	国民保護対策経費									

事業目的及び必要性

武力攻撃事態等から市民の生命、身体及び財産を守るため、奈良市国民保護計画に基づき、本計画の啓発と市民保護体制の充実を図る。

事業概要

「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」に基づく奈良市国民保護計画により、諮問機関となる奈良市国民保護協議会を開催し、国民の保護のための措置に関する施策の総合的な推進を図る。

これまでの取組内容

国民保護計画の市対策本部の組織体制及び機能を最新の状況に変更し整合性を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国民保護協議会委員報酬(16人)	160	報酬	160	250
委員費用弁償	10	旅費	10	17
コピー代金	5	消耗品費	122	22
背巾伸縮式ファイル（国民保護協議会用）	17			
標章等代	100			
国民保護計画郵送料	14	通信運搬費	14	14
		委託料		160
		事業費計	306	463

	29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費	0	463	306
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	0	463	306

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		306	463

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文書管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010010	文書管理経費									

事業目的及び必要性

各所管課の行政文書等の収受及び発送に関する事務を適正かつ効率的に処理する。

事業概要

通信運搬費を予算計上していない部署の郵送料の支払事務を一括処理するとともに共用ファクシミリを設置することで文書事務を集中化し、業務の効率化とコストの削減を図る。
職員提案で採用された「奈良警察署への公文書送達業務の一元化」を実施することにより市全体の送達業務の効率化を図る。

これまでの取組内容

別々の部署から送付される文書であっても同一送付先である場合は、送付依頼課に確認のうえ、封筒を一つにまとめて送付している。また、県庁及びその近隣の行政機関に文書を発送する場合は、連絡員による送付を進めることにより郵送料を削減している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ファクシミリ用トナーカートリッジ	19	消耗品費	19	19
後納郵便料・郵送切手	688	通信運搬費	688	688
ファクシミリ賃借料	92	使用料及び賃借料	92	109
		備品購入費		700
		事業費計	799	1,516

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		598	1,516	799
財源内訳	特定財源			
	一般財源	598	1,516	799

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		799	1,516

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010010	文書管理経費									

事業目的及び必要性

課全般に係る事務に要する経費であり、各業務の円滑な遂行を図る。

事業概要

通常業務を行うにあたり必要となる複写機、複写用紙及びその他事務用品等の調達

これまでの取組内容

不用な用紙の裏紙利用等により紙の使用枚数やコピー代の削減を行うなど、経費節減と効率的な事務運営に努めている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
新聞購読料 37	消耗品費	364	362
追録代 33			
カラーコピー代等 294			
	事業費計	364	362

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		143	362	364
財源内訳	特定財源			
	一般財源	143	362	364

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		364	362

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	マイクロ・ファイリング事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010015	マイクロ・ファイリング経費									

事業目的及び必要性

マイクロフィルムシステム及びファイリングシステムの活用により文書を統一的かつ適正に保管する。併せて文書の保管スペースを効率的に活用する。

事業概要

○マイクロシステム
作成したマイクロフィルムを適切に維持管理する。また、検索用にリーダープリンターを設置している。

○ファイリングシステム
文書の整理方法のひとつである「ファイリングシステム」により、全庁的に統一したルールで文書を管理、保存、廃棄している。同システムを円滑に運用するためには、市全体で同一仕様のファイリング用品を使用する必要があり、必要数を効率的かつ安価に調達するために、一括購入している。

これまでの取組内容

統一的な基準で文書を管理することで、容易に保存・検索・廃棄が行える保管状態を実現した。また、マイクロフィルムを適切に保管するために、保管数の10パーセントを対象に年1回の定期検査を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
マイクロシステム用消耗品	73	消耗品費	1,080	1,118
ファイリングシステム用消耗品	1,007			
マイクロフィルムリーダープリンター賃借料	882	使用料及び賃借料	882	1,234
		事業費計	1,962	2,352

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,962	2,352

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,599	2,352	1,962
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,599	2,352	1,962

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	浄書事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010020	浄書事務経費									

事業目的及び必要性

市全体の印刷事務の効率化を図るとともに各課の印刷経費を縮減する。
全庁的な予算の縮減に伴い、共用の印刷機の使用頻度は高い。

事業概要

全ての課が利用できる共用のデジタル印刷機と丁合機をリースしている。
また、利用者への機器の取扱方法の説明や故障の対応、消耗品の補充等を行っている。

これまでの取組内容

庁内における印刷機等の分散設置を抑制することで市全体の印刷経費を縮減できている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
デジタル印刷機用消耗品	924	消耗品費	924	915
機械器具修繕料	10	修繕料	10	10
デジタル印刷機及び丁合機賃借料	367	使用料及び賃借料	367	363
		事業費計	1,301	1,288

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,301	1,288

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,364	1,288	1,301
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,364	1,288	1,301

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	情報公開事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010035	情報公開経費									

事業目的及び必要性

市の保有する行政情報を積極的に提供し、又は開示することにより市政への理解と信頼を深める。
また、市の保有する個人情報を適切に保護する。

事業概要

市民等が必要な情報を適切に入手できるよう行政資料の積極的な提供を行い、又は行政文書の開示請求の受付けを行っている。
また、市の保有する個人情報を適切に保護するために市における取扱いの原則を定めるほか、個人情報の開示・訂正・利用停止請求を受け付けている。

これまでの取組内容

情報公開制度及び個人情報保護制度を適切に運営するため、判例や国・地方公共団体等の情報公開制度及び個人情報保護制度の動向を調査・研究し、制度の充実を図る。
また、開示請求等があった場合は、対象となる行政文書の特定作業や開示決定等の考え方などを実施機関と協議し、又は調整するなどして、限られた決定期限内に処理できるよう効率的に事務を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
情報公開審査会委員報酬（5人×4回）	250	報酬	625	625
個人情報保護審議会委員報酬（5人×6回）	375			
情報公開審査会・個人情報保護審議会第三者出頭実費弁償	7	旅費	17	17
事務連絡旅費	10			
コピー代等（情報提供・開示・審査会・審議会用）	82	消耗品費	102	101
事務用消耗品	5			
定期刊行物等購読料	5			
書籍購入費	10			
行政文書の写しの作成に要する経費	10	印刷製本費	10	10
		事業費計	754	753

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	謄写手数料、その他雑入	162	158
一般財源		592	595

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		441	753	754
財源内訳	特定財源	161	158	162
	一般財源	280	595	592

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特定個人情報保護評価事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010050	特定個人情報保護評価事務経費									

事業目的及び必要性

番号利用法に規定する特定個人情報が不適切に取り扱われた場合、当該個人に重大な被害が及ぶおそれがあるため未然に保護措置を講じる。

事業概要

番号利用事務実施課を対象に特定個人情報保護評価（PIA）を実施し、情報漏洩等のリスクを軽減する。
また、特定個人情報の取扱いに関する基本ルールを定め、その遵守を徹底する。

これまでの取組内容

PIAを適切に実施するため、番号利用法等の改正状況を的確に把握するとともに、他府県の評価の実施状況を調査、研究し、実施機関に対して的確な情報提供や調整を行っている。
また、個人情報保護委員会が定めたガイドラインや市が定めた管理規程などに基づき、毎年1回特定個人情報等の取扱いに関する職員研修を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特定個人情報保護評価書第三者点検報酬（5人×2回）	125	報酬	125	125
職員研修（個人情報保護）講師謝礼（1人×1回）	50	報償費	50	50
		事業費計	175	175

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		175	175

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,273	175	175
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,273	175	175

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市長への手紙事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	015010	広聴事務経費									

事業目的及び必要性

市政に対する市民の意見や提言を積極的に受け入れ、市政に反映させる。

事業概要

市長への手紙等事務処理要領により、料金受取人払いによる折りたたみ専用封筒用紙を作成し、市役所受付や出張所等の市の公共施設に配置し、市民からの意見を受け付ける。

これまでの取組内容

幅広い世代の市民から行政全般に寄せられた意見を市政に反映できている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市長への手紙用紙作成	54	印刷製本費	54	54
市長への手紙受取人払い用	15	通信運搬費	15	20
		事業費計	69	74

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		69	74

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		60	74	69
財源内訳	特定財源			
	一般財源	60	74	69

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	庁舎案内経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	015035	庁舎案内経費									

事業目的及び必要性

市役所の業務内容は多岐にわたるため、市民にとって目的の部署を特定することが困難になっている。来庁者が迷うことなく目的の部署にスムーズに到達できるように的確な案内を行う。

事業概要

庁舎総合受付を設置し、各課からの情報提供により作成した「受付マニュアル」に基いて、来庁者を目的の部署に案内している。
また、市の行事や催し物、国や県が所管する業務についても案内している。

これまでの取組内容

市役所業務をまとめた「受付マニュアル」を頼りに案内するだけではなく、国や県の業務やその他よくある問合せについても適宜調査し、来庁者の目的に応じて的確な案内を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
庁舎案内業務臨時職員賃金等（2人×244日）	3,416	賃金	3,416	3,381
		事業費計	3,416	3,381

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,416	3,381

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,132	3,381	3,416
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,132	3,381	3,416

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	コールセンター事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	015040	コールセンター経費									

事業目的及び必要性

市役所の閉庁日でも市民等が気軽に問い合わせできるようコールセンターを設置する。また市民等の問い合わせにワンストップで対応し行政サービスの向上を図るともに、業務担当課への入電数を削減し、業務の効率化を図る。

事業概要

総合受付業務（0742－36－4894）と、代表電話交換業務（0742－34－1111）を一体的に運営できるコールセンターを設置し、日々の電話問い合わせに的確に対応している。
また、電話対応だけでなく、FAXやメール等の受信など総合的な受付業務を行う。

これまでの取組内容

各担当課からFAQの提出を求め、細かい業務内容であっても適切な応答ができる体制を整えている。

代表電話交換業務（0742－34－1111）
年間162,350件／年（平成29年度入電数）

総合受付業務（0742－36－4894）
年間40,655件／年（平成29年度入電数）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コールセンター報告会等旅費	27	旅費	27	27
コールセンター運営業務委託	48,950	委託料	48,950	52,061
		事業費計	48,977	52,088

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		47,299	52,088	48,977
財源内訳	特定財源			
	一般財源	47,299	52,088	48,977

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		48,977	52,088

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市民相談事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	20	広報費
中事業	015045	市民相談経費									

事業目的及び必要性

法律に関する問題について市民が、弁護士による相談を受けられる体制を整える。

事業概要

専門的知識を有する者による相談日を設けている。

これまでの取組内容

法律相談について、平成29年度は1,196件の相談実績があった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
法律相談委託	3,500	委託料	3,500	4,569
		事業費計	3,500	4,569

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,500	4,569

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,569	4,569	3,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,569	4,569	3,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	庁舎等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010010	庁舎等管理経費									

事業目的及び必要性

保安・設備管理・清掃業務・光熱水費等、市民サービス他を提供する庁舎機能を維持するのに必要な経費。来庁者、職員の安全や快適性の確保のため、継続して適切な維持管理が必要な事業である。

事業概要

庁舎内外の維持管理のための清掃業務や空調機器・エレベータ・消防設備などの点検や保守管理事業。また本庁舎を効率的に運営するために必要な、電気・ガス・水道などの適正な使用管理を行う。

これまでの取組内容

庁舎の維持管理に関する委託内容の見直しとコスト削減を図り、照明器具の省エネルギー化や可能な範囲での間引き、冷暖房の設定温度や風量を見直し、エコ運転を徹底するなど節電・経費削減に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自衛消防業務講習会等旅費	21	旅費	21	15
被服費	345	消耗品費	2,760	3,836
事務用消耗品	2,415			
発電機用燃料等購入費	27	燃料費	27	23
電気・ガス・水道料金	87,739	光熱水費	87,739	81,507
施設修繕料	3,300	修繕料	3,300	3,500
電信電話料	25,859	通信運搬費	25,859	28,222
口座振替手数料	1	手数料	1	1
委託		委託料	73,911	73,636
清掃委託	141			
樹木管理委託	1,643			
庁舎管理業務委託	70,111			
廃物処理委託	2,016			
使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	23,205	23,173
建物借上料	66			
機械借上料	22,650			
物品借上料	200			
NHK受信料	289			
自衛消防業務講習会等受講料	117	負担金補助及び交付金	117	70
		備品購入費		1,840
		事業費計	216,940	215,823

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	行政財産使用料、土地建物貸付収入、広告収入、その他雑入	41,861	34,601
一般財源		175,079	181,222

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		199,615	215,823	216,940
財源内訳	特定財源	33,744	34,601	41,861
	一般財源	165,871	181,222	175,079

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	共用自動車等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010020	共用自動車等管理経費									

事業目的及び必要性

各所管課別に共用車を保有し、管理した場合、コストがかかる上に無駄が生じやすい。このため全職員が共有できる車両を一括管理し、共用車を一括で借り上げ管理することにより、共用車の効率的な運用とコスト削減を図る。

事業概要

共用車を一括で借り上げ、一元管理する中で各課への貸出業務を行う。
また、車両保険の一括処理を行うことで市全体の業務効率を向上させる。

これまでの取組内容

共用車の利用状況を分析し、必要最小限の車両台数を把握する中で、年次的に車両台数の削減を図った。平成26年度から平成30年度は環境に優しい車を導入した。

平成26年度　120台（内　ＥＶ3台・ＰＨＶ2台・ＨＶ1台）
平成27年度　113台（内　ＥＶ5台・ＰＨＶ3台・ＨＶ4台）
平成28年度　113台（内　ＥＶ5台・ＰＨＶ3台・ＨＶ4台）
平成29年度　118台（内　ＥＶ9台・ＰＨＶ3台・ＨＶ4台）
平成30年度　116台（内　ＥＶ9台・ＰＨＶ3台・ＨＶ4台）

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		43,564	46,884	46,772
財源内訳	特定財源	135	100	100
	一般財源	43,429	46,784	46,672

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	461	消耗品費	461	462
ガソリン	8,679	燃料費	8,679	7,970
車両修繕料	550	修繕料	550	550
洗車手数料	22	手数料	22	35
自動車損害賠償責任保険・自動車損害共済分担金	7,633	保険料	7,633	7,847
自動車借上料（リース代）	27,904	使用料及び賃借料	29,346	29,939
車両管理システム端末機器リース	1,218			
車両管理システム用パソコン・プリンタ	175			
駐車場使用料	40			
充電器使用料	9			
奈良県安全運転管理者協会負担金	48	負担金補助及び交付金	81	81
クレジットカード年会費	33			
		事業費計	46,772	46,884

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自動車損害賠償保険料	100	100
一般財源		46,672	46,784

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	庁舎等維持補修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	015010	庁舎等維持補修経費									

事業目的及び必要性

組織改正（機構改革）により、年度末・年度初に実施される組織移動に伴い、本庁舎内の間仕切等の移設や電気・情報系の移設などの構築を行う。

事業概要

機構改革等に伴う庁舎等施設の維持補修経費（主に、庁舎執務室のレイアウト変更に伴う電気設備修繕や間仕切り等修繕など）である。

これまでの取組内容

組織改正に基づき実施される機構改革に対して、使いやすい事務室構成を目的とし、費用対効果を勘案した必要最小限の間仕切等の移設、電気・情報系の移設を実施する。年度末・年度初に実施される組織移動に伴う、電気・情報系等の構築を完了する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
機構改革に伴う電気設備等修繕	3,500	修繕料	3,500	4,500
		事業費計	3,500	4,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,500	4,500

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,158	4,500	3,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,158	4,500	3,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	統計調査事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	10	統計調査総務費
中事業	010010	統計調査事務経費									

事業目的及び必要性

統計書「統計なら」発行、その他統計調査事務に要する経費
主に、統計書「統計なら」発行に要する経費。この統計書は、奈良市の人口・経済・社会・文化・教育・市民生活など、行政各分野の基礎的な資料を体系的に収録し、市政の現況と発展の推移を表したものである。今後の行政の基礎資料として、また、経済活動、学術研究など幅広く活用されており重要な役割を果たしている。

事業概要

統計書「統計なら」の発行及びその他統計調査事務に要する経費
「統計なら」は、奈良市の人口・経済・社会・文化・教育・市民生活など、行政各分野の基礎的な資料を体系的に収録し、市政の現況と発展の推移を表したものである。
なお、平成16年版「統計なら」以降は、奈良市のホームページに掲載し、統計資料を電子データで活用できるようにしている。

これまでの取組内容

「統計なら」の頒布については、ホームページ及びＣＤによる配布を推進し、印刷物での配布を削減している。
新たに改正された制度や新設された施設なども漏れなく掲載し、行政の変化に合わせた内容に校正することで、現状に沿った統計書を作成している。
また、平成29年版以降はオープンデータ化し、より活用されるようデータ提供を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県都市統計協議会（香芝市）　1人×4回	5	旅費	7	7
統計協会（橿原市）1人×1回	1			
主管課長会議（橿原市）1人×1回	1			
「統計なら」配布用等CD	2	消耗品費	90	100
「統計なら」配布用等ファイル	8			
カラーコピー代等	80			
パソコン賃借料	40	使用料及び賃借料	40	40
近畿都市統計協議会分担金	16	負担金補助及び交付金	16	16
		事業費計	153	163

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	1	1
一般財源		152	162

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		92	163	153
財源内訳	特定財源		1	1
	一般財源	92	162	152

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国勢調査事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
中事業	010010	国勢調査経費									

事業目的及び必要性

【国委託事業（国費全額負担）】
国勢調査調査区設定事務に要する経費
平成32年国勢調査の実施に当たり、前回調査の時点から地形や地物等が変化した結果生ずる、調査区地図と現地の状況との不一致や、調査区に生じた世帯数の偏りを改めることを目的とする。

事業概要

平成32年国勢調査の実施において、国勢調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査の正確性を期するとともに、調査結果の集計及び各種統計調査の実施の基礎資料を得ることを目的として調査区設定事務を実施する。

これまでの取組内容

国勢調査実施の前年10月1日現在で設定する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金 2人	980	賃金	980	
事務打合せ会（橿原市） 3人×1回	3	旅費	10	
国勢調査に係る研究会（京都） 3人×1回	7			
事務用消耗品	600	消耗品費	600	
調査区一覧表作成機器借料	100	使用料及び賃借料	100	
		事業費計	1,690	0

	29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	1,690
財源内訳 特定財源			1,690
財源内訳 一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	国勢調査費委託金	1,690	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国勢調査試験調査事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
中事業	010011	国勢調査試験調査経費									

事業目的及び必要性

【国委託事業（国費全額負担）】
国勢調査第3次試験調査事務に要する経費
国勢調査は、我が国の人口及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。

事業概要

これまでの試験調査結果を踏まえて策定された平成32年国勢調査の実施計画案に基づき，平成32年国勢調査第3次試験調査を実施し，調査方法の最終的な検証を行う。
国勢調査実施年の前年に、県庁所在地及び政令指定都市で実施される。

これまでの取組内容

国勢調査は、我が国の人口の状況を明らかにするため、大正9年以来ほぼ5年ごとに行われており、平成32年国勢調査はその21回目にあたる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計調査員報酬　10人	656	報酬	718	
統計指導員報酬　1人	62			
臨時職員賃金 2人	168	賃金	168	
事務打合せ会（兵庫県）　3人×2回	16	旅費	16	
統計事務用消耗品	130	消耗品費	130	
調査員説明会賄	2	食糧費	2	
窓あき封筒印刷	21	印刷製本費	21	
郵便料（調査連絡用）	4	通信運搬費	4	
特別調査区委託	50	委託料	50	
著作権料（地図複製利用許諾料）	10	使用料及び賃借料	43	
データシステム利用料	28			
駐車場利用料	5			
		事業費計	1,152	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	国勢調査費委託金	1,152	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	1,152
財源内訳	特定財源			1,152
	一般財源		0	0

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	経済センサス調査区管理事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
中事業	010017	経済センサス調査区管理事務経費									

事業目的及び必要性

【国委託事業（国費全額負担）】
経済センサス調査区管理事務に要する経費
（経済センサスは、「基礎調査」と「活動調査」の2種類有）
調査区を管理し、必要な修正を行うことにより、経済センサス－基礎調査を始め、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料としての利用に供することを目的とする。

事業概要

設定した調査区は、事業所または企業を対象とする各種統計調査の基礎資料となる。
総務大臣が指定する基準日時点（6月1日）において、市内の対象全事業所及び企業において修正が必要な事象の発生の有無について報告する。

これまでの取組内容

前回に実施された経済センサスの調査区等を、国・県とも連携しながら適切に管理し、今後実施予定の経済センサスの的確な実施を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計事務連絡（橿原市）　3人×1回	3	旅費	3	3
統計事務用消耗品	35	消耗品費	35	35
郵便料（調査連絡用）	3	通信運搬費	3	3
		事業費計	41	41

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	経済センサス - 調査区管理事務委託金	41	41
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		26	41	41
財源内訳	特定財源	26	41	41
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	経済センサス－基礎調査事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
中事業	010018	経済センサス－基礎調査経費									

事業目的及び必要性

【国委託事業（国費全額負担）】
経済センサス-基礎調査に要する経費
市内対象となる事業所の事業活動及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所母集団データベース等の母集団情報を整備するとともに、我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的としている。
この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査である。

事業概要

市内の対象となる事業所及び企業の規模に応じて、市が推薦した調査員による調査を行う。
これまでの経済センサス－基礎調査は、1時点における調査であったが、今回からは平成31年6月から平成32年3月までの10カ月間（1期2カ月×5期）において、順次調査する調査方法が導入される。

これまでの取組内容

前回実施は平成26年7月1日実施
単独事業所及び新設事業所を対象とし、調査票の配布及び回収は国が行い、調査員はタブレット端末を携行し、事業所の活動状態を調査する。

総務省→都道府県→市町村→統計調査員→報告者

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調査員報酬　7ﾌﾞﾛｯｸ×5期 指導員報酬　1人×5期	2,800 400	報酬	3,200	0
旅費（橿原市）　3人×2回	6	旅費	6	6
事務用消耗品	100	消耗品費	100	50
調査員等説明会賄	5	食糧費	5	0
郵便料（調査連絡用）	45	通信運搬費	45	20
駐車場使用料	4	使用料及び賃借料	4	0
		事業費計	3,360	76

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	経済センサス - 基礎調査費委託金	3,360	76
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			76	3,360
財源内訳	特定財源		76	3,360
	一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	工業統計調査事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
中事業	010020	工業統計調査経費									

事業目的及び必要性

【国委託事業（国費全額負担）】
工業統計調査に要する経費
我が国における工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。
工業統計調査は、統計法に基づく国の基幹統計調査で、「製造業」に属する事業所を対象として、国の定めた調査基準日現在で、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額等を調査することにより、工業の実態を明らかにすることを目的とする。
この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査である。

事業概要

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る。
市内の対象となる事業所及び企業に対して、国が指定する基準日現在で調査票の記入を依頼する。平成29年工業統計調査から、オンライン調査が導入されたため、調査客体に対して、紙による調査票の提出、またはインターネットによるオンライン回答のいずれかで依頼している。

これまでの取組内容

＜工業統計調査＞
原則毎年実施
調査期日　6月1日
前回実施は、平成30年6月1日
調査員調査方式
経済産業省→都道府県→市町村→調査員→調査客体

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調査員報酬　28人	623	報酬	697	693
指導員報酬　2人	74			
臨時職員賃金 5人	35	賃金	35	35
統計事務打合せ会議（橿原市）　3人×2回	6	旅費	6	6
統計事務用消耗品	25	消耗品費	25	25
調査員・指導員説明会賄	4	食糧費	4	4
郵便料（調査連絡用）	49	通信運搬費	49	49
データシステム利用料	28	使用料及び賃借料	28	0
		事業費計	844	812

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	工業統計調査委託金	844	812
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		664	812	844
財源内訳	特定財源	664	812	844
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	農林業センサス事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
中事業	010030	農林業センサス経費									

事業目的及び必要性

【国委託事業（国費全額負担）】
農林業センサスに要する経費
我が国における農林業の生産構造及び就業構造等の実態や農山村地域の現状を把握することを目的とする。
農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、国際連合食糧農業機関（FAO)の提唱する2010年世界農林業センサスの趣旨に従い、各国農林業との比較において我が国における農林業の実態を明らかにすることを目的とする。
この調査は、統計法、統計法施行令及び農林業センサス規則に基づく基幹統計調査

事業概要

農林業経営を把握するために個人、組織、法人などを対象にして実施する農林業経営体調査と、農山村の現状を把握するために全国の市町村や農業集落を対象に実施する農山村地域調査に大別され、市は「農林業経営体調査」を実施する。
農産物の生産を行う又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が一定規模以上の「農林業生産活動」を行う者（組織の場合は代表者）を対象に調査員が調査票を配布して行う自計調査の方法で実施する。

これまでの取組内容

＜農林業センサス＞原則5年毎に実施
調査期日　平成32年2月1日
前回実施、平成27年2月1日
調査員調査方式
農林水産省→都道府県→市町村→調査員→調査客体

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調査員報酬　250人	5,780	報酬	6,246	0
指導員報酬　20人	466			
臨時職員賃金　3人	210	賃金	210	0
事務打合せ会（橿原市）　3人×1回	3	旅費	3	6
事務用消耗品	100	消耗品費	100	2
調査員等説明会賄	30	食糧費	30	0
郵便料（調査連絡用）	62	通信運搬費	62	2
データシステム利用料	55	使用料及び賃借料	105	0
著作権料（地図複製利用許諾料）	50			
		事業費計	6,756	10

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農林業センサス委託金	6,756	10
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			10	6,756
財源内訳	特定財源		10	6,756
	一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	全国消費実態調査事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
中事業	010050	全国消費実態調査経費									

事業目的及び必要性

【国委託事業（国費全額負担）】
　全国消費実態調査に要する経費
　全国消費実態調査は、世帯を対象として、家計の収入・支出及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を5年毎に総合的に調査し、家計の構造を「所得」「消費」「資産」の3つの側面から総合的に把握することを目的とする。
　この調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査である。

事業概要

　全国の全ての世帯のうち、総務大臣の定める方法により選定された世帯を対象とし、二人以上の世帯と単身世帯とに分けて調査を実施する。
　家計上の収入と収支、主要耐久消費財の所有数量、貯蓄現在高及び借入金残高を調査する。
　調査方式は、基本調査と簡易調査の二種類で実施される。

これまでの取組内容

　全国すべての世帯のうち、総務大臣の定める方法により抽出された世帯を対象とし、二人以上の世帯と単身世帯とに分けて調査が実施されているが、平成31年度からは新たな調査方法の導入が検討されている。

前回実施　平成26年9月～11月

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
調査員報酬　22人	4,827	報酬	6,212	
指導員報酬　8人	1,385			
臨時職員賃金 1人	280	賃金	280	
調査協力謝礼　22調査区	55	報償費	854	
基本調査世帯謝礼　120世帯×2カ月	720			
簡易調査世帯謝礼　144世帯×1カ月	79			
事務打合せ会（橿原市）　3人×2回	6	旅費	6	
統計事務用消耗品	120	消耗品費	120	
調査員等説明会賄　30人×2回	7	食糧費	7	
郵便料（調査連絡用）	18	通信運搬費	18	
データシステム利用料	55	使用料及び賃借料	86	
著作権料（地図複製利用許諾料）	20			
駐車場使用料	11			
		事業費計	7,583	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	全国消費実態調査委託金	7,583	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	7,583
財源内訳	特定財源			7,583
	一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	統計調査員確保対策事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	35	統計調査費	目	15	統計費
中事業	010085	統計調査員確保対策経費									

事業目的及び必要性

【国委託事業（国費全額負担）】
統計調査員確保対策事務に要する経費
統計調査員希望者を登録し、統計調査員の確保に役立てるとともに、その資質の向上を図ることを目的とする。

事業概要

統計調査員確保対策事務に要する経費
統計調査員登録希望者を募集し、登録事務を行う。また、調査員としての資質向上を図るために「登録調査員研修」に調査員を派遣する。

これまでの取組内容

調査員が統計調査を円滑かつ安全に行うための実務的な技術や専門知識を身に付けるために県で実施される「登録調査員研修」に調査員を派遣している。
登録調査員が不足しており、ホームページや市民だより等で広報している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計事務用消耗品	23	消耗品費	23	23
郵便料（調査員連絡用）	51	通信運搬費	51	27
		事業費計	74	50

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	統計調査員確保対策事業費委託金	74	50
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		50	50	74
財源内訳	特定財源	50	50	74
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人事課、消防総務課、教職員課、議会総務課ほか

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員給与費等人件費（一般行政経費分）

会計	01	一般会計	款	15	総務費ほか	項	10	総務管理費ほか	目	10	一般管理費ほか
中事業	005005	職員給与費等									

事業目的及び必要性

一般会計において、施設の管理運営等や市民の安全・健康・福祉等の維持向上等を図るために行う全ての行政事務（投資的経費等を除く）に係る職員等に対して支出する経費
勤労の対価、報酬としての経費
議会費、総務費、一般管理費等一般行政経費に係る人件費2,806人分

事業概要

・市長等特別職の給与費及び共済費
・議員の報酬、職員手当等及び共済費
・各種委員会の委員報酬
・一般職の給与費及び共済費
・その他（児童手当、恩給、恩給組合負担金、退職手当負担金等）

これまでの取組内容

市長等特別職　H25　現教育長の退職手当不支給
H26　市長等の給料額改定、現市長の退職手当不支給
現副市長の退職手当不支給
H27　現副市長の退職手当不支給
H28　現常任監査委員の退職手当不支給
一般職　H25.7～H26.3　給料月額3.77%～10%減額
期末勤勉手当6.65%～7.92%減額
管理職手当4.99%減額
地域手当・時間外勤務手当減額
H26～H27　給料月額2%～6%減額
H26　退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充
H27　退職手当支給水準引き下げ、給与制度の総合的見直し
H29　わたり制度の解消

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		23,613,886	23,957,000	22,932,734
財源内訳	特定財源	5,914	550,000	
	一般財源	23,607,972	23,407,000	22,932,734

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
報酬	306,761	報酬	306,761	310,905
給料		給料	9,767,008	10,027,929
特別職給	48,653			
一般職給	9,718,355			
職員手当等		職員手当等	9,110,550	9,840,585
扶養手当	278,928			
初任給調整手当	9,409			
通勤手当	326,061			
地域手当	1,025,308			
超過勤務手当	574,438			
特殊勤務手当	42,793			
期末手当	2,574,400			
勤勉手当	1,706,252			
教員特別手当	6,814			
管理職手当	350,103			
住居手当	180,177			
単身赴任手当	1,944			
管理職員特別勤務手当	14,198			
退職手当（113人分）	1,880,000			
児童手当	139,725			
共済費		共済費	3,731,298	3,731,971
共済負担金	3,589,489			
社会保険料	141,809			
恩給及び退職年金		恩給及び退職年金	1,072	1,072
恩給	1,072			
負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	16,045	44,538
恩給組合負担金	55			
退職手当負担金	13,625			
子ども・子育て拠出金	2,365			
		事業費計	22,932,734	23,957,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			550,000
その他			
一般財源		22,932,734	23,407,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員給与費等人件費（投資的経費等分）

会計	01	一般会計	款	15	総務費ほか	項	10	総務管理費ほか	目	75	庁舎等施設整備事業費ほか
中事業	005005	職員給与費等									

事業目的及び必要性

一般会計において、施設の建設及び維持補修等を行う投資的事業に係る職員に対して支出する経費
勤労の対価としての経費
庁舎等施設整備事業費、保健衛生施設整備事業費、清掃施設整備事業費、土地基盤整備事業費、道路橋梁維持費、道路橋梁新設改良費、河川堤防改修費、街路事業費、公園事業費、公営住宅整備事業費、消防施設費、小学校施設整備事業費、中学校施設整備事業費の投資的経費等に係る人件費51人分

事業概要

一般職の給与費及び共済費

これまでの取組内容

一般職　H25.7～H26.3　給料月額3.77%～10%減額
期末勤勉手当6.65%～7.92%減額
管理職手当4.99%減額
地域手当・時間外勤務手当減額
H26～H27　給料月額2%～6%減額
H26　退職手当支給水準引き下げ、早期退職特例措置拡充
H27　退職手当支給水準引き下げ、給与制度の総合的見直し
H29　わたり制度の解消

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給料		給料	193,272	188,652
一般職給	193,272			
職員手当等		職員手当等	143,479	139,442
扶養手当	7,638			
通勤手当	6,976			
地域手当	20,518			
超過勤務手当	10,757			
特殊勤務手当	193			
期末手当	50,835			
勤勉手当	36,439			
管理職手当	6,038			
住居手当	3,756			
管理職員特別勤務手当	329			
共済費		共済費	73,249	68,906
共済負担金	73,249			
		事業費計	410,000	397,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		410,000	397,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		399,117	397,000	410,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	399,117	397,000	410,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人事管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015015	人事管理経費									

事業目的及び必要性

人事及び給与等の事務管理に要する経費

事業概要

人事給与システムの機器のリース代、給与関係帳票の印刷経費や人事管理上必要な書籍などの購入経費

これまでの取組内容

人事給与システムの運用においては機器のリースと他課との共同調達に切り替え、出先機関の勤務報告の様式を紙からデータに変え印刷帳票を減らすなど、経費削減の取組を行っている。課の事務経費については、必要最小限の経費とし、節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
参与報酬（2人）	10,800	報酬	10,800	10,800
ジョブコーチ への謝礼（4回）	23	報償費	23	23
参与費用弁償（2人）	374	旅費	486	486
県内各市との事務連絡	50			
中核市市長会出張旅費	62			
新聞購読料	89	消耗品費	2,965	2,307
追録代	487			
定期刊行物購読料	25			
書籍購入費	10			
事務消耗品	2,354			
給与関係等各種印刷物	143	印刷製本費	143	138
タイムレコーダ修理	5	修繕料	5	15
事務連絡用切手	172	通信運搬費	172	199
人事給与システム端末等リース料	489	使用料及び賃借料	489	484
		事業費計	15,083	14,452

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,083	14,452

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		10,087	14,452	15,083
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,087	14,452	15,083

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各種派遣事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015015	人事管理経費									

事業目的及び必要性

国土交通省に職員を派遣し市役所とは異なる様々な業務を経験することで、職員の能力が高まり、派遣終了後の業務にその知識・能力を生かすことで、職場全体の活性化につながる。

事業概要

国土交通省へ派遣する職員の帰任旅費

これまでの取組内容

国土交通省へは平成21年度から職員を派遣している。派遣期間は2年間

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国土交通省派遣職員帰任旅費	309	旅費	309	309
		事業費計	309	309

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		309	309

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	309	309
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	309	309

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各種委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015015	人事管理経費									

事業目的及び必要性

職員の懲戒処分審査や非常勤職員の公務災害決定などについて、学識経験者など外部委員の意見を取り入れる。

事業概要

職員分限懲戒審査委員会、退職手当審査会、公務災害補償等認定委員会の運営に必要な外部委員への報酬及び交通費のための経費

これまでの取組内容

職員分限懲戒審査委員会は平成18年12月から、弁護士、大学教授、公認会計士等の外部委員を選任している。
公務災害補償等認定委員会は、弁護士、労災補償監察官、医師を外部委員に選任している。
退職手当審査会は平成21年度の制度導入以来開催実績なし

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬			報酬	276	162
公務災害補償等認定委員会	（2人×1回）	19			
職員分限懲戒審査委員会	（3人×7回）	200			
退職手当審査会	（3人×2回）	57			
委員費用弁償			旅費	29	17
公務災害補償等認定委員会	（2人×1回）	2			
職員分限懲戒審査委員会	（3人×7回）	21			
退職手当審査会	（3人×2回）	6			
			事業費計	305	179

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		305	179

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		304	179	305
財源内訳	特定財源			
	一般財源	304	179	305

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人事給与システム経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015015	人事管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市では昭和48年に大型汎用コンピュータを導入して以来、各業務の電算化を行ってきた。また、各課において独自の情報システムの導入が行われている。これらの情報システムの現状分析を行い、業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるため、平成24年5月に「奈良市情報システム最適化計画」を策定した。この計画に基づき、既存システムの統合、新システムの導入を行い情報システムの最適化を図る。

事業概要

平成24年5月策定の奈良市情報システム最適化計画に基づき、既存システムの統合、新システムの導入を行う。

これまでの取組内容

平成27年10月に新システム（庶務事務システム及び人事給与システム）が稼働

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
人事給与システム等導入機器貸借料	41,602	使用料及び貸借料	41,602	41,602
		委託料		660
		事業費計	41,602	42,262

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		41,602	42,262

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		41,602	42,262	41,602
財源内訳	特定財源			
	一般財源	41,602	42,262	41,602

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	人事給与システム経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015015	人事管理経費									

事業目的及び必要性

地方公務員法及び地方自治法の改正により平成32年度4月より会計年度任用職員制度が創設され、現行の臨時・非常勤職員の任用に係る制度が大きく変更になる。この制度が始まることにより、諸手当の支給や、共済組合への加入等が必要になることから、正規職員並みの管理システムが必要となり、現行のサブシステムでは対応ができなくなる。このため、現行の臨時・非常勤職員のサブシステムを正規職員の人事給与システムに統合するパッケージ改修が必要となる。

また、一部の出先機関については、オンラインタイムレコーダー（ＯＴＲ）が未設置のため、職員の勤務時間の適正な把握と出退勤管理の効率化が図れていなかったが、その問題を解決するための改修も同時に行おうとするものである。

事業概要

現在稼働している人事給与システムでは会計年度任用職員制度に対応できないため、改修を行うとともに、出退勤に係る処理の効率化等を行い、事務改善を図るものである。

これまでの取組内容

人事給与システム自体は、平成27年度下半期からのシステム最適化に伴い稼働しており、また出退勤管理についても、庶務事務システムと連携して職員の人事管理を行ってきた。ただし、正規職員に比べて非正規職員の機能が弱かったことと、勤務時間管理が一部の出先機関においてＯＴＲ装置が未整備であった問題が残っていた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会計年度任用職員対応等システム改修委託	35,000	委託料	35,000	
		事業費計	35,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		35,000	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	35,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	35,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	業務委託事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015015	人事管理経費									

事業目的及び必要性

高度で専門的なサービスの提供が期待できる事務等を民間委託することにより、市民サービスの維持・向上をしつつ、職員のコア業務への集中による施策の充実、また、人件費等のコスト削減を目的とした民間委託（総務事務センター）を行ったが、事業の見直しにより平成31年9月末で委託を終了する。

事業概要

人事課事務における「勤怠管理」「給与事務」「福利厚生事務」を民間事業者に委託するための経費

これまでの取組内容

平成27年10月からの1年間は、人事課業務の民間委託に向けた「業務の切り分け」「マニュアル整備」「業務委託化に向けた仕様書の作成」などを行うために労働者派遣を行った。これらの準備期間を経て、平成28年10月に人事課事務の業務委託を開始した。

事業の見直しにより、業務委託を平成31年9月末で終了し、平成31年10月からは総務事務センター運営経費として非常勤嘱託職員を任用し、事業を展開する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
総務事務処理業務委託	32,984	委託料	32,984	65,967
		事業費計	32,984	65,967

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		32,984	65,967

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		65,967	65,967	32,984
財源内訳	特定財源			
	一般財源	65,967	65,967	32,984

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	総務事務センター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015015	人事管理経費									

事業目的及び必要性

人件費等のコスト削減を目的とした民間委託（総務事務センター）を行ったが、事業の見直しにより平成31年9月末で委託を終了する。その後、総務事務センターの機能そのものは継続し、直営で運営するため、スタッフとして非常勤嘱託職員を任用する。

事業概要

人事課事務における「勤怠管理」「給与事務」「福利厚生事務」を委託終了後に直営管理し、その運営スタッフとして、平成31年8月より任用する非常勤嘱託職員の賃金及び社会保険料等の経費

これまでの取組内容

平成27年10月からの1年間は、人事課業務の民間委託に向けた「業務の切り分け」「マニュアル整備」「業務委託化に向けた仕様書の作成」などを行うために労働者派遣を行った。これらの準備期間を経て、平成28年10月に人事課事務の業務委託を開始した。

事業の見直しにより、業務委託を平成31年9月末で終了し、平成31年10月からは総務事務センター運営経費として非常勤嘱託職員を任用し、事業を展開する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会保険料	1,474	共済費	1,474	
賃金	9,640	賃金	9,640	
子ども・子育て拠出金	48	負担金補助及び交付金	48	
		事業費計	11,162	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,162	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	11,162
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	11,162

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員採用等試験経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015020	職員採用等試験経費									

事業目的及び必要性

人物重視の採用を行うために総合能力試験を行い、奈良市が求める将来性のある優秀な人材を幅広く確保し、職員の適正かつ公正な任用に資する。
平成24年度より導入した総合能力試験の継続により優秀な人物を採用するためのデータ分析が可能となることから、今後も同一内容での試験を継続としていく。

事業概要

面接委員謝礼、採用説明会開催地への旅費、試験業務委託等に要する経費

これまでの取組内容

平成24年度から新卒者を対象に総合能力試験を導入し、平成25年度からは職務経験者にも性格診断を取り入れた。
今後も総合能力試験を継続し、より優秀な人物を採用するとともに、採用時のデータを蓄積することにより、今後の採用に向けての分析を進める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
面接試験委員謝礼	1,550	報償費	1,550	1,550
採用説明会用旅費	39	旅費	39	128
実技試験用消耗品　ほか	60	消耗品費	60	60
面接試験委員賄費 ほか	40	食糧費	40	41
普通郵便（定型・定型外）	219	通信運搬費	219	262
職員採用体力テスト保険料	7	保険料	7	7
業務委託		委託料	5,403	5,300
試験業務委託関係				
SPI3年間利用基本料金	540			
SPI3-(U,H)	2,095			
面接用ﾌﾙﾃﾞｰﾀ報告	1,172			
職務経験者SPI3-P	316			
技術職専門試験	140			
係長昇任試験業務	671			
管理職昇任試験業務	469			
		印刷製本費		162
		事業費計	7,318	7,510

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,318	7,510

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,877	7,510	7,318
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,877	7,510	7,318

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人事評価事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015023	人事評価経費									

事業目的及び必要性

公正で客観的な人事評価を行い、職員にフィードバックすることで、職員自身が自分の強みと弱みを知り、長所を伸ばし、短所は克服し、一人ひとりの能力を向上させることで、職場全体の活力を生み出す。
また、平成29年度より人事評価結果を処遇に反映させ、評価対象者も拡大した。
これに伴い、職員にとって人事評価の重要性が一層増し、制度運用の公平性・納得性の確保が求められ、評価者及び評価対象者に対して幅広く研修を実施する予定である。

事業概要

評価者・被評価者研修の講師謝礼及び資料作成用消耗品

これまでの取組内容

平成24年度より試行し、平成26年度から技能労務職を除く全職員を対象に本格稼働した。
平成26年度の地方公務員法の改正に対応し、平成29年度から人事評価の対象職員を広げると共に、人事評価結果を処遇に反映させ、人事評価の一層の活用を図っている。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
評価者・被評価者研修講師謝礼			報償費	1,800	1,800
課長級以上	（8回）	1,200			
主幹・課長補佐	（1回）	50			
係長	（1回）	50			
一般職	（7回）	350			
再任用職員	（3回）	150			
評価者・被評価者研修用資料作成等消耗品		50	消耗品費	50	50
			事業費計	1,850	1,850

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,850	1,850

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,128	1,850	1,850
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,128	1,850	1,850

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	臨時職員等経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015025	臨時職員等経費									

事業目的及び必要性

臨時職員についての予算については、育児休業、病気休暇、休職に伴う職員の補充、緊急を要する業務増や臨時的な業務などに速やかに対応するため、また、正規職員の定員数が減少する中、臨時的に職員を任用することにより、各課の効率的な行政運営を図るための経費

事業概要

非常勤嘱託職員、臨時職員の賃金及び社会保険料等の経費

これまでの取組内容

定員適正化計画に基づき職員数を最適化しつつ、行政サービスの質を維持・向上するため、また、時間外勤務を縮小するため、定型業務についてはできる限り臨時職員の任用により対応することで、業務の効率化を図ってきた。

特に平成30年度においては、職員のワークライフバランスの向上を進めるため、時間外勤務が恒常的になっている課に対して時間外縮減のための臨時職員の追加配置を行ったため（補正予算対応）、前年度より大幅な増となった。平成３１年度はそれを前提に、賃金単価の引き上げ（最低賃金対応）や職員数の純減に対応するための予算を追加している。

平成30年度12月補正　85,000千円
平成30年度現計予算　500,868千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金	18,829	賃金	423,300	322,979
臨時職員賃金				
育児休業等代替補充	32,732			
時間外勤務縮減対策	5,393			
人員補充	366,346			
社会保険料		共済費	98,712	91,757
非常勤職員（賃金）	97,056			
特別職（報酬）	1,656			
療養補償	100	災害補償費	200	200
休業補償	100			
子ども・子育て拠出金	2,054	負担金補助及び交付金	2,054	932
		事業費計	524,266	415,868

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	2,506	2,481
一般財源		521,760	413,387

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		450,356	415,868	524,266
財源内訳	特定財源	4,478	2,481	2,506
	一般財源	445,878	413,387	521,760

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

奈良市職員被服貸与規則等に基づき、建設部・都市整備部の新規採用職員及び用務員の現業職員に対し、職務上必要な被服などを貸与し着用させることにより、安全に業務に従事できるようにするとともに、業務効率を向上させ、安全衛生につなげる。

事業概要

業務服の貸与に要する経費

これまでの取組内容

新規採用職員、用務員の業務服については人事課で予算対応している。

貸与実績

新規採用職員：27年度　10人　28年度　8人　29年度　8人
用務員　　：27年度　20人　28年度　20人　29年度　25人
保安員　　：27年度　0人　28年度　14人　29年度　0人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
定例貸与分	600	消耗品費	1,216	2,299
新規採用職員分（作業服）	436			
人事異動職員分（作業服）	180			
		事業費計	1,216	2,299

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,216	2,299

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,149	2,299	1,216
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,149	2,299	1,216

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	研修事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	025010	研修事務経費									

事業目的及び必要性

職員研修を円滑に進めるための事務経費
正庁及び研修室に設置をしている音響設備の維持管理等、研修実施に係る環境整備経費

事業概要

研修関係図書、教材を購入するための経費
正庁及び研修室の音響設備の維持管理及び保守点検に要する経費

これまでの取組内容

正庁及び研修室の音響設備について、リース物品の買上により、ランニングコストの削減及び修繕対応の効率化を図り、最低限の経費による維持管理を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
手話通訳	270	報償費	270	270
市外旅費 関西公務研修協議会（大津市） 奈良県市町村職員研修運営協議会（橿原市）	7	旅費	7	7
研修参考図書等	15	消耗品費	85	84
研修用消耗品、文具等	10			
正庁プロジェクターランプ交換	60			
お茶・水（研修講師用、会議用）	10	食糧費	10	10
正庁及び研修室音響設備保守点検業務委託	108	委託料	108	98
		備品購入費		1,416
		事業費計	480	1,885

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		480	1,885

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		220	1,885	480
財源内訳	特定財源			
	一般財源	220	1,885	480

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	基本研修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	025015	基本研修経費									

事業目的及び必要性

現在及び将来にわたり職務を遂行するために必要となる知識・技能や、公務員として求められるスキルを習得することを目的として、職員の役職や年代に応じて階層別に研修を実施する。

事業概要

外部講師への謝礼や委託料、研修講師出講のための旅費

新規職員研修においては、接遇などの基本的なスキルのほか、公務員として必要となる知識、奈良市の課題や将来像について理解する。

2年目・3年目・5年目職員を対象とした研修においては、コミュニケーション力や、業務遂行スキルなどの、職務を遂行する上で求められる意識やスキルなどを習得する。

7年目職員を対象とした研修においては、係長を補佐する立場として求められるリーダーシップやマネジメントの基本などを習得する。

これまでの取組内容

従来より実施してきた研修体系の見直しを図り、若手職員の育成を強化するとともに、管理職のマネジメント能力を強化する研修の導入を行った。

引き続き、各階層に求められる能力に基づき、より効果的・効率的な研修体系の策定に向けて見直しを図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新規職員研修（前期）	150	報償費	150	1,650
新規職員研修用テキスト等	199	消耗品費	205	339
階層別研修等用消耗品	6			
2年目職員研修	1,037	委託料	9,812	10,900
3年目職員研修	620			
5年目職員研修	1,037			
7年目職員研修	1,037			
新任係長級職員研修	334			
新任課長補佐級職員研修	163			
新任課長級職員研修	167			
メンタルヘルス研修	167			
組織改革プログラム研修	5,250			
研修施設使用料	108	使用料及び賃借料	630	972
研修宿泊料	522			
		事業費計	10,797	13,861

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,797	13,861

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,789	13,861	10,797
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,789	13,861	10,797

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	専門研修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	025020	専門研修経費									

事業目的及び必要性

職種や年代に応じて必要とされる専門的な知識・技能等を習得することを目的とする。

事業概要

職種や年代に応じて必要とされる専門的な知識・技能等を習得するための研修実施に必要な経費

技能労務職員研修においては、環境部に在籍する技能労務職員を対象に、接遇及びマナー向上のための研修を実施する。

再任用準備研修では、定年を迎える年代でかつ定年後も引き続き勤務を希望する職員を対象として研修を実施し、再任用職員としての心構えや求められるものを理解し、意欲の向上を図る。

管理職職員研修においては、管理職職員全員を対象として、人材育成や、地方自治体を取り巻く環境の変化など、幅広い分野をテーマとした研修を実施する。

これまでの取組内容

より効果的・効率的な研修体系を策定するために、これまでの研修の実施方法を見直し、専門知識に精通する担当部署への業務移管や庁内講師の活用等を通じて、研修内容の精査を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
女性職員向けキャリアアップ研修	210	報償費	566	976
技能労務職員研修	150			
再任用準備研修	150			
管理職職員研修	50			
養護学校対象インターンシップ事前研修	6			
管理職職員研修講師出講旅費（東京）	46	旅費	46	46
ルーキーサポーター合同研修	218	委託料	218	382
		事業費計	830	1,404

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		830	1,404

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,102	1,404	830
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,102	1,404	830

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	派遣研修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	025025	派遣研修経費									

事業目的及び必要性

職員を本市以外の研修機関・団体等に派遣し、職務に応じた高度な知識・技能等を身に付けさせ、スキルアップを図ることを目的とする。

事業概要

職員を本市以外の研修機関・団体等に派遣するための旅費や派遣先の住居を借りるための経費

これまでの取組内容

職員を本市以外の研修機関・団体等に派遣することで、高度な知識、技能等の習得はもちろんのこと、他の自治体職員との交流も図られ、職員の刺激となっている。引き続き幅広い研修に派遣し、職員の知識等を深め、視野を広げる取組を継続するため、研修の選択と集中を行い、経費節減にも取り組む。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自治大学校	565	旅費	1,758	3,506
市町村職員中央研修所	179			
全国建設研修センター	131			
奈良県市長会	1			
奈良県市町村職員研修センター	209			
全国市町村国際文化研修所	151			
経済産業省行政実務研修成果報告等旅費	92			
経済産業省行政実務研修出張旅費	430			
自治大学校図書費等	200	消耗品費	457	656
全国市町村国際文化研修所図書費等	245			
市町村職員中央研修所図書費等	12			
経済産業省行政実務研修派遣職員住居借上料	1,680	使用料及び貸借料	1,680	1,950
自治大学校派遣負担金	333	負担金補助及び交付金	1,523	2,719
全国建設研修センター派遣負担金	251			
市町村職員中央研修所派遣負担金	38			
全国市町村国際文化研修所派遣負担金	701			
ＪＣ年会費	200			
		手数料		65
		事業費計	5,418	8,896

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	東京財団助成金、その他雑入	1,181	1,496
一般財源		4,237	7,400

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,240	8,896	5,418
財源内訳	特定財源	729	1,496	1,181
	一般財源	4,511	7,400	4,237

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自主研修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	025030	自主研修経費									

事業目的及び必要性

職員自身が積極的に自己研鑽できるよう、自己啓発の意識づけ、動機づけの機会を提供することを目的とする。

事業概要

自ら学ぶ職員を育成するための助成金等

これまでの取組内容

平成29年度に「奈良市職員大学院修学助成金交付要領」を改定し、自己研鑽しやすい風土を醸成すると共に、職員の向学意欲を高めるために、制度を活用できる職員の対象を広げ、現在ある人事制度と併用しやすくした。また、「奈良市職員資格取得助成金交付要領」および「奈良市職員通信育等助成金交付要領」を改定し、公務に関連性の高いもの、専門性を高めることができる16資格を交付対象に加えた。

【実績】

	(H27)	(H28)	(H29)
手話講座	9人	6人	13人
資格取得助成金	32,430円	10,310円	86,515円
大学院修学助成金	0円	0円	100,000円
自主研修グループ助成金	9,125円	2,625円	30,000円
通信教育等助成金	5,000円	0円	0円

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		313	440	935
財源内訳	特定財源			
	一般財源	313	440	935

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
手話講座	100	委託料	100	100
資格取得助成金（特定資格）	600	負担金補助及び交付金	835	340
資格取得助成金	90			
通信教育等助成金	15			
大学・大学院修学助成金	100			
自主研修グループ助成金	30			
		事業費計	935	440

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		935	440

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員福利厚生事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	030010	職員福利厚生経費									

事業目的及び必要性

地方公務員法第42条に、地方公共団体は、職員の保健、元気回復、その他厚生に関する事項について計画を樹立し、これを実施しなければならないと定められている。同法に基づき、職員の共済事務、健康増進および元気回復を図るために実施する。また、労働安全衛生規則に基づき、事業者は職員の公務上の災害防止、健康障害の防止、応急処置のために救急措置薬品を配布しなければならない。

事業概要

職員の共済組合に関する事務及び職員の健康診断等に対する助成事務を行うための経費

これまでの取組内容

平成24年度より職員互助会への補助を廃止し、職員の健康保持増進を図ることを目的に職員健康診断等助成制度を設けた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
市町村職員共済組合旅費	旅費	3	6
職員用救急措置物品ほか	消耗品費	30	23
市町村職員共済組合員原票の印刷	印刷製本費	10	10
職員用救急措置薬品	医薬材料費	80	90
市町村職員共済組合宛て事務書類郵送料　ほか	通信運搬費	90	90
地方公務員賠償責任保険手数料	手数料	35	37
職員健康診断等助成金 人間ドック受診補助 インフルエンザ予防接種助成	負担金補助及び交付金	12,500	13,383
	事業費計	12,748	13,639

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		12,015	13,639	12,748
財源内訳	特定財源	31	50	50
	一般財源	11,984	13,589	12,698

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	50	50
一般財源		12,698	13,589

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員安全衛生管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	035010	職員安全衛生管理経費									

事業目的及び必要性

近年、労働者の受けるストレスは拡大する傾向にあり、病休者も増加している。その中でも、精神的な疾患を患う者が特に増加しており、精神的な疾患をもつ職員及びメンタルヘルスに不安を持つ職員に対し、予防・療養・復職プロセスを含む就業支援全般にわたって、カウンセリング等の専門的な支援を提供する。メンタルヘルスチェック事業は、平成27年12月より義務化され、職員のメンタルヘルス不調の発生防止に努めなければならないとされている。

事業概要

メンタルヘルスチェック事業及び産業医等の専門職種による相談体制を整え、メンタルヘルス不調をきたす職員の早期発見・早期対策を図るための事業や、職員の職場における安全及び衛生の確保並びに健康の保持増進を図るための研修や各種相談業務を実施するために必要な経費

これまでの取組内容

平成11年度より市医師会に「心の健康相談室事業」の委託を開始し、平成22年度からは産業医による健康相談を、平成23年度からは産業カウンセラーによる健康相談を実施してきた。また、平成24年度からは産業医による健康相談の回数を、2週間に1回から週1回に変更した。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
産業医指導相談謝礼	報償費	2,880	3,360
研修旅費 メンタルヘルスセミナー受講旅費	旅費	9	20
研修テキスト代 照度計（職場巡視用） 温湿度計（職場巡視用）	消耗品費	81	81
郵送料等	通信運搬費	15	15
衛生管理者手数料	手数料	25	25
健康相談事業委託 就業及び職場復帰支援に関するカウンセリング委託 メンタルヘルスチェック事業委託 メンタルヘルスチェック後のカウンセリング	委託料	6,136	5,803
安全管理者選任時研修負担金 メンタルヘルスセミナー受講負担金 衛生管理者試験前研修会負担金 中央労働災害防止協会年会費 奈良県医師会産業医部会負担金	負担金補助及び交付金	128	147
	事業費計	9,274	9,451

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,274	9,451

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,116	9,451	9,274
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,116	9,451	9,274

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員健康診断経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	035015	職員健康診断経費									

事業目的及び必要性

労働安全衛生法第66条に、事業者は、労働者に対し、厚生労働省令で定めるところにより、医師による健康診断を行わなければならないと定められている。同法に基づき、本市職員の疾病の早期発見と予防のために健康診断を実施する。

事業概要

定期健康診断をはじめ、特定業務健康診断等の各種健康診断に要する経費

これまでの取組内容

健康診断の受診者数

(1)定期健康診断	：29年度	1,533人	28年度	1,534人
(2)深夜業従事者健康診断	：29年度	364人	28年度	373人
(3)結核健康診断	：29年度	2人	28年度	0人
(4)じん肺健康診断	：29年度	81人	28年度	93人
(5)有機溶剤取扱者健康診断	：29年度	12人	28年度	22人
(6)特定化学物質取扱者健康診断	：29年度	12人	28年度	22人
(7)特別健康診断	：29年度	43人	28年度	60人
(8)腰部及び頸肩腕健康診断	：29年度	36人	28年度	16人
(9)ＶＤＴ従事職員健康診断	：29年度	32人	28年度	62人
(10)採用時健康診断	：29年度	151人	28年度	98人
(11)幼稚園職員健康診断	：29年度	92人	28年度	81人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		13,870	16,371	16,656
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,870	16,371	16,656

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
職員の健康診断委託 (1) 定期健康診断（全職員対象） （血液検査、血圧検査、尿検査、心電図、胸部レントゲン等） (2) 深夜業従事者健康診断（深夜業務従事の職員対象） (3) 結核健康診断 （胸部レントゲン後に観察を必要とする職員等対象） (4) じん肺健康診断（粉塵の多い業務従事の職員等対象） (5) 有機溶剤取扱者健康診断 （有機溶剤を取り扱う業務に従事する職員対象） (6) 特定化学物質取扱者健康診断 （特定化学物質を取り扱う業務に従事する職員対象） (7) 特別健康診断 （30歳未満の深夜業務に従事する職員等対象） (8) 腰部及び頸肩腕健康診断 （腰・首等への負担が大きい業務に従事する職員対象） (9) ＶＤＴ従事職員健康診断 （ＯＡ機器等を長時間使用する業務に従事する職員対象） (10)採用時健康診断（新規採用予定者対象） (11)幼稚園職員健康診断（幼稚園職員対象）	委託料	16,656	16,371
	事業費計	16,656	16,371

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,656	16,371

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	人事課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員予防接種経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	035020	職員予防接種経費									

事業目的及び必要性

Ｂ型肝炎に感染する恐れがある業務に従事する職員や破傷風に感染する恐れがある業務に従事する職員、また、消防局の国際救助隊登録者で黄熱病等に感染する恐れがある業務に従事する職員に対し、感染を予防する目的で予防接種を実施する。

事業概要

Ｂ型肝炎、破傷風や黄熱病等の予防ワクチンの接種を実施するための経費

これまでの取組内容

Ｂ型肝炎予防ワクチンについて、従来は毎年、抗原抗体検査を実施し、対象者は追加ワクチン接種を行ってきたが、その手法を変更し、平成24年度から対象職種・所属に新たに採用・配属された者だけに抗原抗体検査を実施する方法に変更した。このことにより、ワクチンの有効性を確保しつつ、経費の削減を行った。

また、Ｂ型肝炎感染症を予防するため、平成28年度から環境部において、職員と同様にごみ収集処理業務に従事する嘱託職員を予防接種の対象とし、さらに、平成29年度からは不法投棄のごみ収集処理業務を行う建設・都市整備部の職員についても対象者の拡充を図った。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
国際救助隊用予防接種手数料 黄熱病ワクチン接種 狂犬病ワクチン接種 麻疹風疹予防接種 結核抗体検査	手数料	284	196
Ｂ型肝炎予防接種 抗原抗体検査 予防接種 トキソプラズマ検診 破傷風予防接種	委託料	1,419	2,368
	事業費計	1,703	2,564

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,703	2,564

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,369	2,564	1,703
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,369	2,564	1,703

平成31年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	顧問弁護士等事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015010	顧問弁護士等経費									

事業目的及び必要性

複雑多岐にわたる法律問題に速やかに対応するため、顧問弁護士を任用し、問題の早期解決や未然防止を図る。

事業概要

顧問弁護士を任用するための報酬

これまでの取組内容

2人を市の顧問弁護士として任用している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
顧問弁護士報酬　（2人）	3,140	報酬	3,140	3,111
		事業費計	3,140	3,111

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,140	3,111

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,111	3,111	3,140
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,111	3,111	3,140

平成31年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	不当要求行為等審査会事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015033	法令遵守推進経費									

事業目的及び必要性

不当要求を排除し、職員の法令遵守を確保するための組織体制を整備する。

事業概要

【奈良市不当要求行為等審査会】
設置年月日　平成19年4月1日
委員数　2人
委員構成　学識経験者・弁護士

これまでの取組内容

開催実績なし

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
不当要求行為等審査会委員報酬	19	報酬	19	19
		事業費計	19	19

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19	19

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	19	19
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	19	19

平成31年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	法令遵守相談事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015033	法令遵守推進経費									

事業目的及び必要性

相談窓口を設置することで、職員の法令遵守を確保する。

事業概要

公益通報に関する外部の相談窓口を設置する。

これまでの取組内容

外部相談窓口として弁護士に委託している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
内部通報相談業務委託	393	委託料	393	389
		事業費計	393	389

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		393	389

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		389	389	393
財源内訳	特定財源			
	一般財源	389	389	393

平成31年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ガバナンス懇話会運営経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	070010	ガバナンス推進経費									

事業目的及び必要性

本市の内部統制等の不備により生じた事案について、必要に応じて、専門家の意見を聴取することにより市の内部統制等の整備を図る。

事業概要

【奈良市ガバナンス懇話会】
設置年月日　平成23年8月9日　（前　奈良市ガバナンス監視委員会）
参加者数　　3人
参加者構成　弁護士・公認会計士・学識経験者

これまでの取組内容

H24・H25は、その間に発覚した職員による不祥事と、職員アンケート実施後の市の対応について意見を得た。
H26・H28は、リスクマネジメントの取組等について意見を得た。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
参加者報償費　（3人×3回）	108	報償費	108	108
委員の市外旅費	105	旅費	105	105
		事業費計	213	213

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		213	213

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	213	213
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	213	213

平成31年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	070010	ガバナンス推進経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行のため

事業概要

当課における業務全般で必要となる事務経費

これまでの取組内容

事務の簡素化に努め、コスト削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務打ち合わせ用旅費	72	旅費	109	109
地方自治法関係説明会旅費	37			
新聞代	37	消耗品費	244	175
事務用消耗品等	207			
法令遵守研修講師賄	1	食糧費	1	1
検察庁における事件記録閲覧申請手数料	2	手数料	2	2
裁判所における事件記録謄写代	5	使用料及び賃借料	5	5
		事業費計	361	292

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		361	292

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		232	292	361
財源内訳	特定財源			
	一般財源	232	292	361

平成31年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	行政不服審査事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	075010	行政不服審査業務経費									

事業目的及び必要性

行政不服審査法（平成26年法律第68号）第81条に基づき設置している奈良市行政不服審査会に係る経費及び同法第9条に規定する審理員による審理に係る経費

事業概要

奈良市行政不服審査会は、本市が行った行政処分について市長に提起された審査請求に関して、市長からの諮問を受け、答申する。

【奈良市行政不服審査会】
設置年月日　平成28年4月1日
委員数　3人
参加者構成　弁護士・税理士

これまでの取組内容

奈良市行政不服審査会開催数
平成28年度　3回
平成29年度　1回

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
奈良市行政不服審査会委員報酬	（3人×2回）	375	報酬	375	375
第三者出頭実費弁償		14	旅費	14	14
			印刷製本費		9
			事業費計	389	398

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	謄写手数料	7	9
一般財源		382	389

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		38	398	389
財源内訳	特定財源		9	7
	一般財源	38	389	382

平成31年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	政治倫理審査会事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	090010	政治倫理審査会経費									

事業目的及び必要性

奈良市長等政治倫理条例（平成25年奈良市条例第2号）の適正な運用を図るため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき附属機関として奈良市政治倫理審査会を設置する。

事業概要

奈良市政治倫理審査会は、市民からの調査請求を受けた事項について調査等を行い、調査報告書を作成し、必要な勧告を行う。また、その他政治倫理の確立を図るため、市長が諮問した事項について審議、答申し、又は建議する。

これまでの取組内容

開催実績なし

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市政治倫理審査会委員報酬　（5人×2回）	120	報酬	120	180
審査会委員旅費（費用弁償）　（5人×2回）	20	旅費	20	30
事務連絡用郵送料　（5人×2回）	5	通信運搬費	5	7
		事業費計	145	217

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	217	145
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	217	145

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		145	217

平成31年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	法制事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	15	文書費
中事業	010030	法制事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の条例、規則、告示等に係る事務及びこれらの公告などを行う。

事業概要

奈良市公報の編集及び発行、奈良市例規データベースシステムの編集、管理及び供用等

これまでの取組内容

市の施策を遂行する上で必須である例規の整備等を最小限の経費で実施するため、法令管理システムの利用料（長期継続契約）について、平成29年度6月に一般競争入札を行って利用料の削減を図った。
また、平成30年度から市公報の発行について、紙ベースでの印刷発行を廃止し、経費の削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
追録代	306	消耗品費	407	404
定期刊行物等購読料	67			
書籍購入費	34			
奈良市公報編集	1,003	委託料	1,003	994
総合法令管理システム利用料	3,949	使用料及び賃借料	3,949	3,913
		事業費計	5,359	5,311

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,359	5,311

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,955	5,311	5,359
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,955	5,311	5,359

平成31年度歳出予算説明調書

課名	法務ガバナンス課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	指導監査事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010080	指導監査事務経費									

事業目的及び必要性

社会福祉法人・社会福祉施設等の円滑な運営及び市民が受ける福祉サービスの質の向上を図るため、関係法令に則り指導監査及び実地指導を行う。

事業概要

社会福祉法人及び社会福祉施設並びに福祉サービス事業所への指導監査及び実地指導を行う経費

これまでの取組内容

平成29年度実地指導実績（427件）
社会福祉法人　19件
社会福祉施設　107件
介護サービス事業所　174件
障害福祉サービス事業所　127件

平成30年度実地指導計画件数（441件）
社会福祉法人　17件
社会福祉施設　110件
介護サービス事業所　173件
障害福祉サービス事業所　141件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
畿内各都市出張	12	旅費	12	12
書籍購入費	76	消耗品費	348	348
事務消耗品	272			
連絡用切手	103	通信運搬費	103	103
		事業費計	463	463

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		463	463

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		351	463	463
財源内訳	特定財源			
	一般財源	351	463	463

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健所・教育総合センター管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保健所・教育総合センター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010025	保健所・教育総合センター管理経費									

事業目的及び必要性

健康危機管理の対応拠点である保健所と、教育研究や教育相談・子どもたちの学びの場である教育センターを有する複合施設としての機能を十分に発揮し、市民や来庁者に安全・安心・快適に施設を利用してもらうことができるように建物全体を適切に管理・運営する。

事業概要

日常管理点検業務、警備業務、清掃業務等、施設の維持管理に必要な業務を委託し、適切に業務が遂行されているか確認を行う。
また、はぐくみセンターの安全・安心・快適な環境を維持するため、必要な光熱水費等の支払い、設備の修繕等に関する業務を行う。

これまでの取組内容

はぐくみセンターの日常管理点検業務、警備業務、清掃業務等の委託業務において、仕様書に基づき適切に業務が遂行されているか確認するとともに、現状に照らして、業務内容の見直しを行った。また、電気料金や委託業務について、入札することによりコスト削減を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
管理用消耗品等	1,000	消耗品費	1,000	1,000
軽油（自家発電用）	20	燃料費	20	20
電気料金	29,432	光熱水費	32,265	21,165
ガス料金	33			
水道料金	2,800			
設備修繕料	840	修繕料	840	1,000
郵便料	9	通信運搬費	4,689	4,569
電信電話料	4,680			
歩行者専用通路保険料	5	保険料	5	5
庁舎清掃等業務委託	8,502	委託料	63,322	58,591
警備業務委託	27,593			
樹木管理業務委託	784			
産業廃棄物処理業務委託	544			
日常管理点検業務委託	25,899			
ＡＥＤリース料	37	使用料及び賃借料	1,926	832
電話交換機等リース料	1,838			
ＮＨＫ受信料	51			
甲種防火管理新規講習受講料	8	負担金補助及び交付金	8	8
		事業費計	104,075	87,190

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入、その他雑入	1,013	978
一般財源		103,062	86,212

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		89,829	87,190	104,075
財源内訳	特定財源	1,000	978	1,013
	一般財源	88,829	86,212	103,062

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健所・教育総合センター管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	にぎわいのあるまちづくり事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010025	保健所・教育総合センター管理経費									

事業目的及び必要性

地域住民と市が協働して、にぎわいのあるまちづくり事業を行うことにより、奈良市保健所・教育総合センター（以下センターという。）に対する市民の認知度を高め、センターを有効利用してもらうとともに、JR奈良駅西側地域のにぎわいのあるまちづくり（活性化と発展）に寄与する。この事業は、地元の自治連合会との間で、にぎわいのあるまちづくりを目的として締結した協定に基づき実施している。

事業概要

地域住民と奈良市が協働して、センター内において、次のような様々な集客イベントを開催する。
①にぎわい市場（野菜や雑貨などの販売、子供向け工作やゲーム等）
②センター1階ホールでのコンサート
③健康・歴史・まちづくり等に関するセミナー
④大文字送り火、若草山焼きの見学会

これまでの取組内容

センター開館当初より、地元の自治連合会等とJR奈良駅西まちづくり運営協議会を設立し、事業を実施している。これにより、来館者数が年々増加しており、JR奈良駅西側地域のにぎわいの創出に寄与している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
セミナー等講師報償	200	報償費	200	200
行事用消耗品	170	消耗品費	170	170
		事業費計	370	370

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		340	370	370
財源内訳	特定財源			
	一般財源	340	370	370

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		370	370

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健所・教育総合センター管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	はぐくみセンター車両管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010025	保健所・教育総合センター管理経費									

事業目的及び必要性

公用車の効率的な運用を図るため、はぐくみセンターで使用する公用車を一括管理する。

事業概要

公用車保有台数（平成31年度分）
・リース車両 27台…軽乗用車 16台
　　軽貨物車 6台
　　小型貨物車 2台
　　電気自動車 3台
・保有車両 3台…普通乗用車 2台
　　搬送用特殊車両 1台
・電動アシスト自転車 5台

これまでの取組内容

公用車を一括管理し効率的な活用をするとともに、電気自動車や電動アシスト自転車を導入し、燃料費等の削減を図った。また、センター内職員を対象に、交通安全研修会を行い、事故等の防止に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
車両管理用消耗品	30	消耗品費	30	30
ガソリン代	1,517	燃料費	1,517	1,329
車検修理	120	修繕料	289	290
法定点検	39			
車両各種小修理	30			
車両修理保険免責分	100			
自動車損害賠償責任保険	31	保険料	31	56
公用車リース代	6,718	使用料及び賃借料	6,718	6,716
奈良県安全運転管理者及び副安全運転管理者協会負担金	20	負担金補助及び交付金	20	20
自動車重量税	25	公課費	25	30
		事業費計	8,630	8,471

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	駐車場使用料	1,920	1,920
一般財源		6,710	6,551

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,779	8,471	8,630
財源内訳	特定財源	1,662	1,920	1,920
	一般財源	6,117	6,551	6,710

平成31年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	庁舎等維持補修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	015010	庁舎等維持補修経費									

事業目的及び必要性

機構改革・人事異動に伴う事務室の変更や端末機移設に係るLANケーブル配線工事等の経費

事業概要

機構改革に伴うLANケーブル配線工事

これまでの取組内容

平成27年度に庁内情報系ネットワークを無線LAN化したことにより、作業の効率化・費用削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
機構改革に伴う端末機移設等	800	修繕料	800	800
		事業費計	800	800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	800

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		600	800	800
財源内訳	特定財源			
	一般財源	600	800	800

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010010	情報管理事務経費									

事業目的及び必要性

情報政策課の事務経費

事業概要

ＩＴ戦略会議報償費、電算要員の研修費、職員対象研修費　ほか

これまでの取組内容

・技術者向け研修等に定期的に参加することで、最新のＩＴ技術や知識の習得に努めている。
・標的型攻撃メールに備え、職員を対象とした訓練を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修講師用報償費	60	報償費	90	90
ＩＴ戦略会議報償費	30			
電算要員研修旅費	16	旅費	16	16
書籍購入費	21	消耗品費	131	170
事務用消耗品	110			
標的型攻撃メール訓練	132	委託料	132	130
電算要員等研修会出席負担金	200	負担金補助及び交付金	200	200
		事業費計	569	606

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		439	606	569
財源内訳	特定財源			
	一般財源	439	606	569

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		569	606

平成31年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ビッグデータ・オープンデータ関連事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010010	情報管理事務経費									

事業目的及び必要性

行政の持つデータを広くオープンデータとして公開することで、「行政に対する透明性・信頼性の向上」「市民参加・官民協働の推進」「行政の効率化」等を図る。

事業概要

・オープンガバメント推進協議会のイベント参加
・オープンガバメント推進協議会での各種取組について円滑に進めるため、また、他参加市との情報交換をするための会議出席

これまでの取組内容

平成25年度に千葉市、福岡市、武雄市と共に「ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会（現・オープンガバメント推進協議会）」を設置し、以降、ビッグデータ・オープンデータの活用推進等に向けた様々な活動を行っている。平成29年度には、奈良市においてオープンガバメント推進協議会の公開シンポジウムを開催した。平成30年度は、浜松市で開催され本市職員が出席した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会議・シンポジウム出席旅費 東京都2人×1回 千葉市1人×1回 武雄市（シンポジウム開催市）2人×1回	165	旅費	165	129
オープンガバメント推進協議会会費	300	負担金補助及び交付金	300	300
		事業費計	465	429

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		465	429

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		374	429	465
財源内訳	特定財源			
	一般財源	374	429	465

平成31年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会保障・税番号制度対応事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010010	情報管理事務経費									

事業目的及び必要性

社会保障・税番号制度対応に伴う経費

事業概要

社会保障・税番号制度中間サーバーに係る利用負担金、機器賃借料　ほか

これまでの取組内容

番号連携サーバー（団体内統合宛名システム）を整備し、総合運用テストを経て、平成29年11月から他機関との情報連携を開始している。平成30年7月にはデータ標準レイアウト改版対応を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	65	消耗品費	65	65
番号連携サーバ機器保守委託 番号連携ファイアウォール保守委託	1,732 1,223	委託料	24,821	26,846
番号連携サーバデータ標準レイアウト対応及びレベルアップ作業委託	4,060			
マイナンバー関連システム及び住民基本台帳・情報系ネットワークシステム運用委託	13,233			
CIO支援業務及び情報システム最適化全体管理・番号制度運営体制支援業務委託	4,574			
住民基本台帳ネットワーク機器一式	4,316	使用料及び賃借料	4,316	6,758
社会保障・税番号制度中間サーバー利用負担金	12,036	負担金補助及び交付金	12,036	4,791
		事業費計	41,238	38,460

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会保障・税番号制度補助金	5,738	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		35,500	38,460

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		40,221	38,460	41,238
財源内訳	特定財源	2,652		5,738
	一般財源	37,569	38,460	35,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	情報システム関連事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

奈良県及び奈良県内の市町村等が連携・共同して、電子自治体を推進するために協議会を設置し、システム等を共同で開発することで、住民の利便性の向上と行政運営の簡素化及び効率化を図る。また、地方公共団体が共同で運営する組織である地方公共団体システム機構において、番号制度における情報連携や住基ネットの運用等を行う。

事業概要

住民が「いつでも」「どこからでも」「容易に」「安全に」行政サービスを受けられるよう各種申請（申請・届出・講座イベント申込み）、施設予約（公共施設の予約・空き情報照会）を24時間・365日行えるシステムを奈良県及び県内市町村が共同運営している。また、地方公共団体システム機構が管理・運営するシステムを利用して、番号制度における情報連携や、住民基本台帳に関する事務を行う。

これまでの取組内容

平成22年度からはパソコンからだけでなく携帯電話からも利用可能とした。更に予約可能施設が増加したことや抽選予約が可能となったことで受付件数は増加した。電子申請及び施設予約受付件数は平成23年度の23万件から平成29年度には54万1千件へと増加した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県電子自治体推進協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	2,870	2,879
地方公共団体情報システム機構負担金	360			
汎用受付システム共同運営事業負担金	2,500			
		事業費計	2,870	2,879

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,870	2,879

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,859	2,879	2,870
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,859	2,879	2,870

平成31年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	共通基盤業務関連事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

個人番号利用事務系の各業務システムを共通で利用するための機能や情報等の維持管理等に係る経費

事業概要

各業務システムで共有する情報や集中して行う処理を集約するための関連機器等の運用保守管理を行う。これにより、処理の効率化と経費の削減を図っている。

これまでの取組内容

情報システム最適化計画に基づき、平成26年度、平成27年度にオープンシステム化し、各業務システムで共有する情報や集中して行う処理を共通基盤に集約し、運用を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	2,398	消耗品費	2,398	3,000
機械器具修繕料	652	修繕料	652	652
ハロゲン保守年間委託	72	委託料	72	260
業務用連続紙レーザープリンター等一式に係る賃貸借	5,350	使用料及び賃借料	5,774	5,725
事後処理機	425			
		事業費計	8,896	9,637

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,288	9,637	8,896
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,288	9,637	8,896

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,896	9,637

平成31年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	情報基盤関連事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

庁内の各システム、ネットワーク、地域イントラネット基盤の維持管理等に係る経費

事業概要

各システム、ネットワークの調達、保守、更新、安定運用等の維持管理を行い、さらに、これらを市内の公共施設に情報ネットワークで繋ぐ地域イントラネット基盤の維持管理等を行う。

これまでの取組内容

各系統のシステムやネットワーク機器を統合することでコスト削減を図り、さらに、保守性を高めることで安全性の向上を図ってきた。平成28年度には、総務省が主導する自治体における情報セキュリティ強化策に基づき、庁内ネットワークの体系を大幅に見直し、また平成29年度には、更改の時期を迎えた庁内ネットワークシステムを、より低コストでかつセキュリティ強度を高めて運用できるよう更新を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	100	消耗品費	100	100
電信電話料	1,874	通信運搬費	1,874	1,517
光ファイバ保守委託	3,023	委託料	16,150	15,480
地域イントラシステム変更委託	204			
無線LAN関連機器変更委託	713			
強靭化保守委託	12,210			
地域イントラネット基盤施設整備事業経費	2,172	使用料及び賃借料	159,083	157,932
情報基盤システム・ネットワーク関連	156,761			
自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム	150			
		事業費計	177,207	175,029

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		177,207	175,029

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		175,034	175,029	177,207
財源内訳	特定財源			
	一般財源	175,034	175,029	177,207

平成31年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	情報基盤関連事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

個人番号利用事務系ネットワークを含むリモートアクセス機能の試験導入に係る経費

事業概要

業務効率の向上のために、モバイル端末を活用して、現場(訪問や実地調査など)においても、「本庁と同様に情報システム、各種情報にアクセスできる技術」（リモートアクセス機能）を試験導入する。

これまでの取組内容

平成30年度から、リモートアクセスの導入について検討を行っており、平成30年7月には総務省との意見交換を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
個人番号利用事務系リモートアクセス回線初期費用	107	通信運搬費	755	
リモートアクセス回線使用料(10回線)	648			
個人番号利用事務系リモートアクセス関連機器	745	使用料及び賃借料	745	
		事業費計	1,500	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	1,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	情報機器等関連事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

庁内の各業務システムに接続する端末等の借上料　ほか

事業概要

庁内の各業務システムに接続するための端末や周辺機器の導入と維持管理を行う。

これまでの取組内容

市民サービスの向上と事務の効率化を推進するために、職員一人1台端末配備を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	14,566	消耗品費	14,566	15,900
情報系及び基幹系機器等の賃貸借	98,752	使用料及び賃借料	98,752	90,356
		事業費計	113,318	106,256

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		93,233	106,256	113,318
財源内訳	特定財源			
	一般財源	93,233	106,256	113,318

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		113,318	106,256

平成31年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	共通基盤・総合税システム経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

共通基盤・総合税システム経費

事業概要

共通基盤・総合税システムの導入と運用保守管理を行う。

これまでの取組内容

情報システム最適化計画に基づき、平成25年度共通基盤・総合税システムの調達を行い、平成27年1月から同システムが稼動している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
共通基盤・総合税システム機器一式 （債務負担行為設定） 平成31年度～平成36年度 限度額　1,074,474千円	225,157	使用料及び賃借料	225,157	224,338
		事業費計	225,157	224,338

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		225,157	224,338

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		224,338	224,338	225,157
財源内訳	特定財源			
	一般財源	224,338	224,338	225,157

平成31年度歳出予算説明調書

課名	情報政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	統合型GIS関連事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	60	情報管理費
中事業	010015	情報化推進事業経費									

事業目的及び必要性

統合型GISシステムの運用に係る経費

事業概要

庁内の地理空間情報を集約し、全ての職員が効率的に情報にアクセスできる仕組みである統合型GISの運用、管理を行っている。平成31年度はシステム更改を行う。

これまでの取組内容

情報システム最適化計画に基づき、平成25年度統合型GISの調達を行った。平成26年6月に第一弾リリース、その後機能の充実を図り、同年10月に第二弾リリースを行った。システム稼動後も更なる利用拡大・人材育成を目指し、希望課に対する個別研修や新規利用職員対象研修を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統合型GIS住宅地図データ背景図処理業務委託	170	委託料	170	167
統合型GISシステム導入	5,206	使用料及び賃借料	5,206	5,159
		事業費計	5,376	5,326

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,376	5,326

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,325	5,326	5,376
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,325	5,326	5,376

平成31年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	財政事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	25	財政管理費
中事業	010010	財政事務経費									

事業目的及び必要性

予算の編成及び執行管理、公債費の管理などを適正に効率よく行い健全な財政運営に努めるための経費

事業概要

適正な財政運営及び執行管理のため、研修や関連図書の購入等を行うことにより先進事例や知識の習得に努める。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
関係機関調整等	100	旅費	100	316
事務用消耗品等（ 消耗品、新聞代、追録代等 ）	1,098	消耗品費	1,098	1,116
起債管理システム保守点検委託	88	委託料	88	287
地方消費税啓発推進協議会分担金等	288	負担金補助及び交付金	288	287
		印刷製本費		6,994
		事業費計	1,574	9,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,765	9,000	1,574
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,765	9,000	1,574

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,574	9,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公共用地取得事業特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	91	公共用地取得事業会計繰出金
中事業	010010	公共用地取得事業特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

公共用地取得事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（公債費相当分）

事業概要

公共用地取得事業特別会計に対して、過去において用地取得等のための財源とした市債の元利償還経費について繰り出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成22年度	22,474 千円
平成23年度	53,486 千円
平成24年度	90,410 千円
平成25年度	68,888 千円
平成26年度	67,854 千円
平成27年度	66,854 千円
平成28年度	65,804 千円
平成29年度	64,757 千円

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		64,757	63,817	31,565
財源内訳	特定財源			
	一般財源	64,757	63,817	31,565

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
公共用地取得事業特別会計繰出金	繰出金	31,565	63,817
佐保川地域ふれあい会館駐車場 22,295			
ならまち振興館駐車場 9,270			
	事業費計	31,565	63,817

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		31,565	63,817

平成31年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民健康保険特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	94	国民健康保険会計繰出金
中事業	010010	国民健康保険特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

国民健康保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

国民健康保険特別会計に対して、低所得者に対する保険料軽減相当の保険基盤安定分、事業実施に必要な職員に係る給与費等分、出産育児一時金等分、国民健康保険会計の財政安定化と市町村間の保険料負担の平準化等のための財政安定化支援事業分を繰り出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成22年度	2,135,630 千円
平成23年度	2,147,839 千円
平成24年度	2,143,500 千円
平成25年度	2,108,100 千円
平成26年度	2,247,619 千円
平成27年度	2,876,006 千円
平成28年度	2,678,011 千円
平成29年度	2,328,000 千円

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,328,000	2,434,903	2,522,611
財源内訳	特定財源	1,525,112	1,467,750	1,513,500
	一般財源	802,888	967,153	1,009,111

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国民健康保険特別会計繰出金		繰出金	2,522,611	2,434,903
保険基盤安定分	2,018,000			
職員給与費等分	338,211			
出産育児一時金等分	70,000			
財政安定化支援事業分	95,000			
事務費分	1,400			
		事業費計	2,522,611	2,434,903

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保険基盤安定負担金	354,500	339,900
県支出金	保険基盤安定負担金	1,159,000	1,127,850
地方債			
その他			
一般財源		1,009,111	967,153

平成31年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護保険特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	98	介護保険会計繰出金
中事業	010010	介護保険特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

介護保険特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

介護保険特別会計に対して、介護保険法に定められた介護給付費、介護予防事業費、包括的支援事業費、任意事業費などに係る法定負担分及び介護保険制度の運営に係る事務経費、事業実施に必要な職員の給与費等の経費を繰り出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成22年度	3,004,162 千円
平成23年度	3,137,185 千円
平成24年度	3,343,462 千円
平成25年度	3,503,742 千円
平成26年度	3,739,420 千円
平成27年度	3,947,533 千円
平成28年度	4,059,273 千円
平成29年度	4,256,244 千円

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,256,244	4,588,044	4,737,889
財源内訳	特定財源	46,068	51,535	184,470
	一般財源	4,210,176	4,536,509	4,553,419

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護保険特別会計繰出金		繰出金	4,737,889	4,588,044
介護給付費分	3,637,750			
介護予防事業費分	160,101			
包括的支援事業費分	92,343			
職員給与費等分	281,000			
事務費分	320,735			
低所得者保険料軽減分	245,960			
		事業費計	4,737,889	4,588,044

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	低所得者保険料軽減負担金	122,980	34,357
県支出金	低所得者保険料軽減負担金	61,490	17,178
地方債			
その他			
一般財源		4,553,419	4,536,509

平成31年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	後期高齢者医療特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	99	後期高齢者医療会計繰出金
中事業	010010	後期高齢者医療特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

後期高齢者医療特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

後期高齢者医療特別会計に対して、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る事務経費、広域連合への事務費負担金、保険基盤安定拠出金などに要する経費を繰り出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成22年度	662,479 千円
平成23年度	693,724 千円
平成24年度	732,655 千円
平成25年度	741,886 千円
平成26年度	790,200 千円
平成27年度	866,425 千円
平成28年度	874,960 千円
平成29年度	925,707 千円

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		925,707	1,020,849	1,014,484
財源内訳	特定財源	540,390	588,609	572,254
	一般財源	385,317	432,240	442,230

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
後期高齢者医療特別会計繰出金		繰出金	1,014,484	1,020,849
保険基盤安定分	763,006			
広域連合事務費負担金	196,542			
事務費分	53,936			
健診繰入分	1,000			
		事業費計	1,014,484	1,020,849

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	572,254	588,609
地方債			
その他			
一般財源		442,230	432,240

平成31年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	92	母子父子寡婦福祉資金貸付金会計繰出金
中事業	010010	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計に対して、母子父子及び寡婦福祉法第36条の規定に基づき母子家庭等への貸付金の事務経費及び償還金の収納事務に必要な経費の一部を繰り出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成22年度	0 千円
平成23年度	0 千円
平成24年度	73 千円
平成25年度	0 千円
平成26年度	1,021 千円
平成27年度	1,464 千円
平成28年度	0 千円
平成29年度	0 千円

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	900	510
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	900	510

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金	繰出金	510	900
貸付金事務費 510			
	事業費計	510	900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		510	900

平成31年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	病院事業会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	90	病院費
中事業	010010	病院事業会計繰出経費									

事業目的及び必要性

病院事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

病院事業会計に対して、病院事業に必要な事務費、看護学校運営に係る経費、事業の実施に必要な職員の給与費等の所要額等を補助する。また、 市立奈良病院の管理に関する協定書等により、病院事業債元利償還金・運営交付税相当額について負担する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成22年度	127,985 千円
平成23年度	84,172 千円
平成24年度	386,781 千円
平成25年度	490,978 千円
平成26年度	476,047 千円
平成27年度	443,123 千円
平成28年度	458,333 千円
平成29年度	513,337 千円

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		513,337	525,548	530,209
財源内訳	特定財源			
	一般財源	513,337	525,548	530,209

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○病院事業会計補助金	35,380	負担金補助及び交付金	530,209	525,548
病院管理課経費等	27,980			
看護師養成事業分	7,400			
○病院事業会計負担金	494,829			
企業債元利償還金	48,603			
運営交付税相当分	446,226			
		事業費計	530,209	525,548

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		530,209	525,548

平成31年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	比奈知ダム建設事業割賦負担金元利補給経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
中事業	010030	比奈知ダム建設事業割賦負担金元利補給経費									

事業目的及び必要性

水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

水道事業会計に対して、比奈知ダム建設事業割賦負担金償還に係る元金及び利子償還金等の経費について、地方公営企業法第17条の3及び繰出金通達に基づいて所要額の1/3を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成22年度	246,266 千円
平成23年度	246,547 千円
平成24年度	246,839 千円
平成25年度	247,141 千円
平成26年度	247,454 千円
平成27年度	247,778 千円
平成28年度	243,195 千円
平成29年度	242,984 千円

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		242,984	242,277	240,681
財源内訳	特定財源			
	一般財源	242,984	242,277	240,681

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
水道事業会計補助金 （比奈知ダム建設事業割賦負担金） 元金分 222,420 利子分 18,261	負担金補助及び交付金	240,681	242,277
	事業費計	240,681	242,277

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		240,681	242,277

平成31年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東部地域整備事業企業債元利補給経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
中事業	010050	東部地域整備事業企業債元利補給経費									

事業目的及び必要性

水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

水道事業会計に対して、東部地域整備事業簡易水道事業債償還に係る経費、東部地域等水道整備事業に係る簡易水道事業債元利償還金の経費について、地方公営企業法第17条の3及び繰出金通達に基づいて所要額の1/2（臨時措置分は10/10）を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成22年度	117,240 千円
平成23年度	117,255 千円
平成24年度	116,387 千円
平成25年度	116,183 千円
平成26年度	116,200 千円
平成27年度	116,218 千円
平成28年度	117,643 千円
平成29年度	117,662 千円

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		117,662	117,683	117,705
財源内訳	特定財源			
	一般財源	117,662	117,683	117,705

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
水道事業会計補助金 （東部地域整備事業企業債元利償還金） 元金分 98,621 利子分 19,084	負担金補助及び交付金	117,705	117,683
	事業費計	117,705	117,683

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		117,705	117,683

平成31年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	水道事業繰出経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
中事業	010055	水道事業繰出経費									

事業目的及び必要性

水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

水道事業会計に対して、子ども・子育て拠出金に要する費用（H20～）、公営企業会計減収補塡分　（H21～）に係る経費を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成22年度	13,506 千円
平成23年度	21,556 千円
平成24年度	23,984 千円
平成25年度	25,636 千円
平成26年度	26,863 千円
平成27年度	28,524 千円
平成28年度	31,490 千円
平成29年度	31,297 千円

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		31,297	33,844	32,464
財源内訳	特定財源			
	一般財源	31,297	33,844	32,464

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水道事業会計補助金	14,464	負担金補助及び交付金	32,464	33,844
児童手当に要する経費				
水道事業会計負担金	18,000			
公営企業会計減収補塡				
		事業費計	32,464	33,844

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		32,464	33,844

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁水道事業繰出経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	10	上水道整備費
中事業	010060	都祁水道事業繰出経費									

事業目的及び必要性

都祁水道事業の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

平成25年度から市の簡易水道事業特別会計が廃止され、公営企業法を適用する都祁水道事業となったため、事業の所要額の一部を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成25年度	307,419 千円
平成26年度	284,331 千円
平成27年度	259,359 千円
平成28年度	248,742 千円
平成29年度	217,830 千円

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		217,830	177,206	144,050
財源内訳	特定財源			
	一般財源	217,830	177,206	144,050

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都祁水道事業補助金		負担金補助及び交付金	144,050	177,206
簡易水道事業債元利償還金分	116,406			
高料金対策	27,509			
都祁水道事業負担金	135			
公営企業会計減収補填				
		事業費計	144,050	177,206

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		144,050	177,206

平成31年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬簡易水道事業繰出経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	20	上水道費	目	15	簡易水道整備費
中事業	010020	月ヶ瀬簡易水道事業繰出経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬簡易水道事業の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

平成25年度から市の簡易水道事業特別会計が廃止され、公営企業法を適用する月ヶ瀬簡易水道事業となったため、事業の所要額の一部を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成25年度	50,870 千円
平成26年度	50,634 千円
平成27年度	50,759 千円
平成28年度	50,761 千円
平成29年度	50,763 千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬簡易水道事業補助金	負担金補助及び交付金	30,321	50,761
簡易水道事業債元利償還分 13,888			
高料金対策 1,356			
その他管理経費 15,057			
月ヶ瀬簡易水道事業負担金 20			
公営企業会計減収補填			
	事業費計	30,321	50,761

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		50,763	50,761	30,321
財源内訳	特定財源			
	一般財源	50,763	50,761	30,321

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30,321	50,761

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	土地区画整理事業特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	91	土地区画整理事業会計繰出金
中事業	010010	土地区画整理事業特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

土地区画整理事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。

事業概要

土地区画整理事業特別会計に対して、ＪＲ奈良駅南地区、西大寺駅南地区での区画整理事業に係る経費、事業実施に必要な職員の人件費、事業の財源とした市債の元利償還経費について、特別会計の収入で不足する額を繰り出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成22年度	876,028 千円
平成23年度	911,172 千円
平成24年度	926,481 千円
平成25年度	926,448 千円
平成26年度	1,005,669 千円
平成27年度	969,905 千円
平成28年度	773,591 千円
平成29年度	712,949 千円

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		712,949	584,306	381,277
財源内訳	特定財源			
	一般財源	712,949	584,306	381,277

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
土地区画整理事業特別会計繰出金	繰出金	381,277	584,306
ＪＲ奈良駅周辺整備事務所分　289,199			
人件費分　32,732			
公債費分　218,400			
事業費等　38,067			
西大寺駅周辺整備事務所分　92,078			
人件費分　80,400			
事業費等　11,678			
	事業費計	381,277	584,306

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		381,277	584,306

平成31年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市街地再開発事業特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	92	市街地再開発事業会計繰出金
中事業	010010	市街地再開発事業特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

市街地再開発事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（公債費相当分）

事業概要

市街地再開発事業特別会計に対して、事業の実施などの財源とした市債の元利償還経費について繰り出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成22年度	361,644 千円
平成23年度	354,886 千円
平成24年度	352,237 千円
平成25年度	348,019 千円
平成26年度	344,081 千円
平成27年度	283,790 千円
平成28年度	233,322 千円
平成29年度	189,362 千円

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		189,362	186,000	161,800
財源内訳	特定財源			
	一般財源	189,362	186,000	161,800

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市街地再開発事業特別会計繰出金 （公債費分）	161,800	繰出金	161,800	186,000
		事業費計	161,800	186,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		161,800	186,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公共用地取得事業特別会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	93	公共用地取得事業会計繰出金
中事業	010010	公共用地取得事業特別会計繰出経費									

事業目的及び必要性

公共用地取得事業特別会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し特別会計に繰出しを行う。（公債費相当分）

事業概要

公共用地取得事業特別会計に対して、過去において用地取得等のための財源とした市債の元利償還経費について繰り出す。

これまでの取組内容

特別会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成22年度	254,880 千円
平成23年度	252,393 千円
平成24年度	195,926 千円
平成25年度	258,342 千円
平成26年度	253,648 千円
平成27年度	249,034 千円
平成28年度	244,294 千円
平成29年度	127,285 千円

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		127,285	8,783	1,935
財源内訳	特定財源			
	一般財源	127,285	8,783	1,935

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
公共用地取得事業特別会計繰出金	繰出金	1,935	8,783
古市町公園分　1,935			
	事業費計	1,935	8,783

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,935	8,783

平成31年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	下水道事業会計繰出経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	28	下水道費	目	90	下水道整備費
中事業	010010	下水道事業会計繰出経費									

事業目的及び必要性

下水道事業会計の円滑な運営のために、一般会計が経費を負担し企業会計に繰出しを行う。

事業概要

平成26年度から市の下水道事業費特別会計が廃止され、公営企業法を適用する下水道事業会計となったため、事業の所要額の一部を補助する。

これまでの取組内容

公営企業会計の所要額について繰出しを行っている。

（決算状況）

平成26年度　2,127,000 千円
平成27年度　2,046,000 千円
平成28年度　1,718,130 千円
平成29年度　1,888,177 千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
下水道事業会計補助金	1,171,380	負担金補助及び交付金	1,623,611	1,926,311
下水道事業会計負担金				
雨水処理事業負担金	445,620			
浄化槽設置整備費助成経費負担金	6,611			
		事業費計	1,623,611	1,926,311

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,888,177	1,926,311	1,623,611
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,888,177	1,926,311	1,623,611

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,623,611	1,926,311

平成31年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	長期債元金償還経費

会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	10	元金
中事業	010010	長期債元金償還経費									

事業目的及び必要性

一般会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。

事業概要

一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。

これまでの取組内容

市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。

一般会計　市債残高

平成23年度末	189,651,619 千円
平成24年度末	209,084,626 千円
平成25年度末	210,506,361 千円
平成26年度末	209,580,491 千円
平成27年度末	207,688,273 千円
平成28年度末	204,668,904 千円
平成29年度末	200,014,254 千円

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		15,608,750	16,300,835	16,196,875
財源内訳	特定財源	131,931	32,837	133,352
	一般財源	15,476,819	16,267,998	16,063,523

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
長期債元金償還金		償還金利子及び割引料	16,196,875	16,300,835
三セク債	1,095,450			
（宅地造成事業費特別会計）	145,500			
（土地開発公社）	867,350			
（駐車場公社）	82,600			
その他	15,101,425			
		事業費計	16,196,875	16,300,835

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	新奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助金	1,108	593
地方債			
その他	住宅使用料 土地建物貸付収入	132,244	32,244
一般財源		16,063,523	16,267,998

平成31年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	長期債利子支払経費

会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子
中事業	010010	長期債利子支払経費									

事業目的及び必要性

一般会計における長期債利子の支払いを適正に行う。

事業概要

一般会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子支払いを行う。

これまでの取組内容

市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。また、平成19年度から平成24年度までに公的資金補償金免除繰上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。

一般会計　市債残高

平成24年度末	209,084,626 千円
平成25年度末	210,506,361 千円
平成26年度末	209,580,491 千円
平成27年度末	207,688,273 千円
平成28年度末	204,668,904 千円
平成29年度末	200,014,254 千円

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,809,439	1,570,649	1,280,635
財源内訳	特定財源	20	21	58
	一般財源	1,809,419	1,570,628	1,280,577

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
長期債利子		償還金利子及び割引料	1,280,635	1,570,649
三セク債	50,090			
（宅地造成事業費特別会計）	2,818			
（土地開発公社）	46,147			
（駐車場公社）	1,125			
その他	1,230,545			
		事業費計	1,280,635	1,570,649

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	新奈良県総合医療センターアクセス整備推進事業費補助金	58	21
地方債			
その他			
一般財源		1,280,577	1,570,628

平成31年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	一時借入金利子支払経費

会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子
中事業	010015	一時借入金利子支払経費									

事業目的及び必要性

一般会計における一時借入金利子の支払いを適正に行う。

事業概要

一般会計内の収支の短期間の資金不足を解消するため、民間金融機関などから一時借入金等の借入に伴う利子の支払いを行う。

借入限度額260億円

これまでの取組内容

年度内の資金予定を適切に把握し資金不足による一時借入金等借入の期間を短くし、利子の抑制に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一時借入金利子	25,000	償還金利子及び割引料	25,000	25,000
		事業費計	25,000	25,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25,000	25,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		9,384	25,000	25,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,384	25,000	25,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公債事務経費

会計	01	一般会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	20	公債諸費
中事業	010010	公債事務経費									

事業目的及び必要性

市債借入及び公債費の償還を適正に管理し、健全な財政運営に努める。

事業概要

市債借入に伴う地方債協会負担金の支払いを行う。

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
地方債協会負担金 100	負担金補助及び交付金	100	100
	手数料		5
	事業費計	100	105

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		115	105	100
財源内訳	特定財源			
	一般財源	115	105	100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100	105

平成31年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	財政調整基金経費

会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	15	財政調整基金	目	10	財政調整基金
中事業	010010	財政調整基金経費									

事業目的及び必要性

財政調整基金積立金
年度間の財源の不均衡を調整するため、奈良市財政調整基金条例により設置された基金に積み立てる経費

事業概要

財政調整基金から生じる利子収入等を基金に積み立てる。

これまでの取組内容

（基金残高）

平成22年度末	1,279,523 千円
平成23年度末	491,191 千円
平成24年度末	531,964 千円
平成25年度末	782,557 千円
平成26年度末	813,301 千円
平成27年度末	2,014,153 千円
平成28年度末	1,840,108 千円
平成29年度末	1,790,695 千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
財政調整基金積立金	5,000	積立金	5,000	5,000
預金利子収入分				
		事業費計	5,000	5,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	財政調整基金預金利子収入	5,000	5,000
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		587	5,000	5,000
財源内訳	特定財源	587	5,000	5,000
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	減債基金経費

会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	25	減債基金	目	10	減債基金
中事業	010010	減債基金経費									

事業目的及び必要性

減債基金積立金
将来の公債費の償還を計画的に行う資金を積み立てるため奈良市減債基金条例により設置された基金に積み立てる経費

事業概要

減債基金から生じる利子収入や後年度の市債償還のための収入を基金に積み立てる。

これまでの取組内容

（基金残高）

平成22年度末	3,486 千円
平成23年度末	44,117 千円
平成24年度末	44,174 千円
平成25年度末	161,401 千円
平成26年度末	211,603 千円
平成27年度末	448,894 千円
平成28年度末	449,031 千円
平成29年度末	109,095 千円

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		142	1,000	6,400
財源内訳	特定財源	142	1,000	6,400
	一般財源	0	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
減債基金積立金		積立金	6,400	1,000
預金利子収入分	1,000			
市町村とのまちづくり事業償還金補助金分	5,400			
		事業費計	6,400	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	市町村とのまちづくり事業償還金補助金	5,400	
地方債			
その他	減債基金預金利子収入	1,000	1,000
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	財政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予備費

会計	01	一般会計	款	95	予備費	項	10	予備費	目	10	予備費
中事業	010010	予備費									

事業目的及び必要性

一般会計において予備費が必要となる場合に充当を行う。

事業概要

予備費（一般会計）
地方自治法第217条に規定されている、歳出について予算編成時に予測できない経費の必要に迫られたり、予算金額に不足を生じたりする場合の支出に充てるための経費

これまでの取組内容

（予備費充当状況）

平成22年度	35件	49,048 千円
平成23年度	42件	48,624 千円
平成24年度	28件	38,630 千円
平成25年度	27件	17,169 千円
平成26年度	22件	12,382 千円
平成27年度	27件	14,199 千円
平成28年度	37件	26,125 千円
平成29年度	17件	19,424 千円

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		19,424	50,000	50,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	19,424	50,000	50,000

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
予備費　（一般会計）	50,000	予備費	50,000	50,000
		事業費計	50,000	50,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		50,000	50,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	資産経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公有財産売却事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010010	庁舎等管理経費									

事業目的及び必要性

未利用地の公有財産を売却し、市の財源に充てる。
奈良市で未利用地の公有財産を落札者に有効活用してもらう。奈良市には売却代金が入り、財源に充てることができる。また、草刈や樹木の伐採など未利用地の管理にかかっていた費用が不要になる。
売却地が住宅地として利用されても民間業者の事業用地として利用されても税収増にも貢献できる。

事業概要

草刈は、年1回若しくは2回に分けて実施する。
公有財産を売却するにあたり、準備段階として土地の境界確認、境界杭の埋設、地積測量図作成、不動産鑑定評価等を行い、土地を維持管理するために草刈作業を行う。

これまでの取組内容

ヤフーオークションの官公庁オークションを利用し、一般競争入札を行い、応札のなかったものについては先着順で売り出した。H30年度は1億2,460万円売却した。(1月末時点)
公有財産の売却準備に伴う不動産鑑定・境界確定業務・草刈作業委託等を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鑑定手数料	4,000	手数料	4,000	5,369
樹木伐採委託	521	委託料	8,200	25,212
草刈作業委託	1,679			
土壌汚染調査	1,000			
測量委託	5,000			
インターネット回線使用料	15,000	使用料及び賃借料	15,000	23,904
		事業費計	27,200	54,485

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		27,200	54,485

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		12,944	54,485	27,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,944	54,485	27,200

平成31年度歳出予算説明調書

課名	資産経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	財産管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010010	庁舎等管理経費									

事業目的及び必要性

万一の事故に備えた市有物件の保険加入、また市民生活に影響を及ぼさないよう市有地を維持することを目的とする事業である。
ナラ枯れの伐採について補助の対象外のものについても、倒木により人家に被害をもたらす恐れがあるので、倒木の危険性があるものについては順次伐採剪定を行う。

事業概要

市有財産の適正な維持管理のために、樹木の伐採・草刈作業、損害保険加入等を行う。
保険料については、継続分、新規ともに平成30年度末に各課に照会をかけ、回答に基づいて継続申込を行う。
事務機器借上料については、公有財産管理システム（アランディス）を対象とする。

これまでの取組内容

対象物件を調査したのち加入手続きを年度ごとに行う。また、市有地の状況や要望により判断し対処した。
倒木のおそれのある樹木を伐採し人家に被害が出ないように対処した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	15	旅費	15	15
消耗品	50	消耗品費	50	60
燃料費	1	燃料費	1	1
施設修繕料	250	修繕料	250	2,250
全国市有物件災害共済会分担金	16,739	保険料	16,739	16,692
樹木伐採委託	1,670	委託料	4,975	3,452
草刈作業委託	1,705			
システム修正委託	1,600			
公有財産管理システムリース料	600	使用料及び賃借料	600	589
境界整備工事	2,000	工事請負費	2,000	0
		負担金補助及び交付金		35
		事業費計	24,630	23,094

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			88
地方債			
その他	証明手数料4、土地建物貸付収入3,217、不用品売払収入3,300	6,521	6,071
一般財源		18,109	16,935

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		20,525	23,094	24,630
財源内訳	特定財源	11,630	6,159	6,521
	一般財源	8,895	16,935	18,109

平成31年度歳出予算説明調書

課名	資産経営課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	財産管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010010	庁舎等管理経費									

事業目的及び必要性

川上町にある普通財産については一部が急傾斜地になっているが、今回その法面上部に異常が見られたので、崩落しないように未然に対策を講じる。法面の改修工事に伴って、詳細設計委託も必要となる。

事業概要

崩落による事故を防止するために法面の改修工事を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
川上町急傾斜地法面改修工事詳細設計委託	4,000	委託料	4,000	
川上町急傾斜地法面改修工事	13,000	工事請負費	13,000	
		事業費計	17,000	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	17,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	17,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,000	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	資産経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	管財事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010010	庁舎等管理経費									

事業目的及び必要性

職員の担当事務を円滑に遂行することを目的とする。
県内の他市町村の情報収集を中心に、世間の情勢を把握し、日頃の業務に生かせる部分は生かし、情勢の変化に対応できるようにする。
起案作成や手元資料保存のためにコピー機を使用する。

事業概要

文具等、事務作業に必要なものの購入、コピー機の使用

これまでの取組内容

事務作業を円滑に進めるため。
資料作成等の事務作業の精度を上げ、不要なコピーの削減を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	383	消耗品費	383	383
		事業費計	383	383

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		383	383

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		277	383	383
財源内訳	特定財源			
	一般財源	277	383	383

平成31年度歳出予算説明調書

課名	資産経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	インターネットオークション関連事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010020	共用自動車等管理経費									

事業目的及び必要性

インターネットオークションにおける知名度と高い集客力を生かし、不用公用車の売払いによる財源確保に係る事務経費
売却代金については、歳入増に貢献できる。
落札後、引渡しまでの手続きに係る経費

事業概要

インターネットオークションを利用した不用公用車の売却
平成31年度　売却予定台数　15台

これまでの取組内容

収入源の確保と物品の再利用による有効活用を図るため、インターネットオークションを利用した不用公用車の売却を実施
平成28年度　出品車両台数　31台
平成29年度　出品車両台数　22台
平成30年度　出品車両台数　26台

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	50	消耗品費	50	50
切手代	13	通信運搬費	13	13
申請手数料	17	手数料	17	11
自動車損害賠償責任保険・任意保険	109	保険料	109	73
インターネット回線使用料	107	使用料及び賃借料	107	94
		事業費計	296	241

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		88	241	296
財源内訳	特定財源			
	一般財源	88	241	296

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		296	241

平成31年度歳出予算説明調書

課名	資産経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	資産経営推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	010035	資産経営推進経費									

事業目的及び必要性

公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっており、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、長期的な視点をもって、公共施設の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに公共施設の総量最適化を推進する。

また行財政改革の視点から低未利用地の有効活用を図り、市の財源確保や維持管理経費の削減を推進する。

事業概要

施設の更新問題に対処し、施設の有効活用を進めるため、公共施設等総合管理計画に則り、公共施設の統廃合や再配置などを進める。また市有資産の保有量の最適化を図るため、全庁的に未利用及び低利用の土地及び建物の洗い出しを行い、利活用の見込みがない市有財産については、積極的に貸付や売却を促進する。

これまでの取組内容

平成27年に奈良市公共施設等総合管理計画を策定した。

平成29年度にデータ分析専用システムの導入を行った。

平成30年度に未利用地の民間事業者への貸付のためのプロポーザル方式による入札を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公共資産利活用選定委員報酬	120	報酬	120	60
委員旅費、費用弁償	18	旅費	28	38
官民連携事業近畿ブロックプラットフォーム参加旅費等	10			
参考図書購入	10	消耗品費	10	71
懇話会報償	120	報償費	180	180
公共資産有効活用選定委員報償費	60			
施設保全情報システム利用	1,581	委託料	5,581	6,000
施設最適化検討業務委託	4,000			
		印刷製本費		85
		使用料及び賃借料		1,566
		事業費計	5,919	8,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,919	8,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,468	8,000	5,919
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,468	8,000	5,919

平成31年度歳出予算説明調書

課名	資産経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	財産区有財産管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
中事業	010010	財産区有財産管理経費									

事業目的及び必要性

共有地については昔からの慣習により地元管理が基本であるが、境界明示や処分等については、地元水利組合には法人格がないため、条例に基づき市が財産区財産管理者として対処する。
使用しなくなった溜池等の売却について、地元からの要望があったので売却準備を進める。
溜池の転落防止柵の修繕については、子どもらが誤って池に転落した場合、重大な事故につながる可能性があるため、危険防止のため転落防止用のフェンスの修繕等を行う。
旧町村字名や所有者のいない共有地として登記された溜池や堤塘などの地方自治法第294条第1項に定められている財産区財産に準じて取扱う財産の管理や処分に要する経費

事業概要

共有地の売却のための境界明示や売却処分により発生した基金の管理事務、溜池の転落防護柵の設置による危険防止等により重大な事故を未然に防ぐことにより市民サービスの向上に繋げている。

これまでの取組内容

共有地の境界明示や処分等により得た収益を地元公共基金に充てることで地元に貢献するとともに、その一部を事務費として市の歳入に充てることにより市にも貢献している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	200	消耗品費	200	200
防護柵修繕	250	修繕料	250	2,155
土地評価鑑定手数料	1,800	手数料	1,800	2,548
樹木伐採委託	700	委託料	2,610	6,680
草刈作業委託	1,210			
測量委託	700			
インターネット回線使用料	3,500	使用料及び賃借料	3,500	5,012
		工事請負費		8,500
		事業費計	8,360	25,095

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,360	25,095

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,348	25,095	8,360
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,348	25,095	8,360

平成31年度歳出予算説明調書

課名	資産経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地元還元事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
中事業	010015	地元還元事業経費									

事業目的及び必要性

財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例（昭和55年3月31日条例第15号）に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金として積み立てた奈良市地元公共事業積立基金を地元の公共事業に使用することにより市民の福祉増進を図る。そのための費用を準備するために、各水利組合に次年度の事業予定や基金残高を報告したりした各水利組合の地元公共事業基金を管理する。

事業概要

奈良市地元公共事業積立基金については、財産区財産であつた財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例（昭和55年3月31日条例第15号）に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金としている。

地元公共事業の財源として地元公共事業基金の取り崩しを行う。

これまでの取組内容

奈良市地元公共事業基金を持っている各水利組合が毎年行う地元公共事業の費用について、該当する水利組合に毎年照会をかけ予め予算要求し、支払いの事務手続きを行い、残額の報告を行い、基金の管理を行っている。また使用しない残りの基金については利子収入が得られるように会計課を通じて運用している。

奈良市地元公共事業基金の使用方法については地元の意思に基づいている。

平成29年度執行実績　23件　48,179千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地元公共事業費（三条町三条池）	18,000	負担金補助及び交付金	66,510	87,018
地元公共事業費（二条大路南二丁目溜池）	5,000			
地元公共事業費（押熊町奥山田池）	14,500			
地元公共事業費（尼辻町四反田池）	4,000			
地元公共事業費（中山町蒼池）	10,000			
地元公共事業費（杏町河原池）	5,310			
地元公共事業費（柏木町新池）	7,900			
地元公共事業費（あやめ上池）	1,000			
地元公共事業費（菅原町蛙股池）	800			
		事業費計	66,510	87,018

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地元公共事業基金繰入金	66,510	87,018
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		48,179	87,018	66,510
財源内訳	特定財源	48,179	87,018	66,510
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	資産経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	水利権等補償事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
中事業	010020	水利権等補償経費									

事業目的及び必要性

共有地については昔からの慣習により地元管理が基本であるが、境界明示や処分等については、地元水利組合には法人格がないため、条例に基づき市が財産区財産管理者として対処している。
「財産区財産の処分に伴う公共投資及び保障に関する基準」に基づき、地元からの要望があった場合に使用しなくなった溜池等の売却準備を進めている。共有地を処分する際は、基本的に6割は地元公共事業の基金として、2割を水利権等権利補償として、残りの2割は市の事務費としている。

事業概要

財産区財産であった財産の処分に伴う水利権等権利補償

これまでの取組内容

「財産区財産の処分に伴う公共投資及び保障に関する基準」に基づき、地元からの要望があった場合に使用しなくなった溜池等の売却準備を進めている。共有地を処分する際は、基本的に売却により発生した金銭の6割は地元公共事業の基金として、2割を水利権等権利補償として、残りの2割は市の事務費としている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水利権等補償費（六条一丁目共有地ほか3件）	39,328	負担金補助及び交付金	39,328	39,328
		事業費計	39,328	39,328

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		39,328	39,328

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	39,328	39,328
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	39,328	39,328

平成31年度歳出予算説明調書

課名	資産経営課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地元公共事業基金経費

会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	10	地元公共事業基金	目	10	地元公共事業基金
中事業	010010	地元公共事業基金経費									

事業目的及び必要性

財産区財産であった財産の処分に伴う地元公共事業積立基金条例（昭和55年3月31日条例第15号）に基づき、財産区財産であった財産を処分することに伴い発生した金銭を当該財産区住民の福祉を増進する目的をもって行う公共事業の資金として積み立てる奈良市地元公共事業積立基金で、地元水利組合が使用することがなくなった溜池等の売却を要望し売却できたときに発生するもので、「財産区財産の処分に伴う公共投資及び保障に関する基準」に基づき、基本的に6割は地元公共事業の基金として、2割を水利権等権利補償として、残りの2割は市の事務費としている。

事業概要

財産区財産の処分に伴う地元公共事業基金への積立及び地元公共事業基金積立金利子の積立を行う。

これまでの取組内容

「財産区財産の処分に伴う公共投資及び保障に関する基準」に基づき、地元からの要望があった場合に使用しなくなった溜池等の売却準備を進めている。共有地を処分する際は、基本的に売却により発生した金銭の6割は地元公共事業の基金として、2割を水利権等権利補償として、残りの2割は市の事務費としている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地元公共事業基金積立金利子	8,954	積立金	126,938	120,984
地元公共事業基金積立金（六条一丁目共有地ほか3件）	117,984			
		事業費計	126,938	120,984

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地元公共事業基金預金利子貸付収入	8,954	3,000
一般財源		117,984	117,984

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,556	120,984	126,938
財源内訳	特定財源	2,556	3,000	8,954
	一般財源	0	117,984	117,984

平成31年度歳出予算説明調書

課名	市民税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	税務事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
中事業	010010	税務事務経費									

事業目的及び必要性

市行政組織規則に定める総務係の分掌事務（税務証明事務、各種協議会等に関する事務等）に相当する事業を執行し、奈良県都市税務協議会の事務局として、県内各市との調整や近畿都市税務協議会との連携等を進めるとともに、各種実務研修に参加し、税制改正等に対応しながら、税務行政の適正な運営を図っている。

事業概要

税に関する諸証明の発行（コンビニ交付を含む）、税制改正の対応、納税思想の普及並びに税務署及び各種協議会との連絡調整など、税務行政全般の運営に関する事務を行うための経費である。税に関する諸証明書の発行として申請書印刷代及び定額小為替振出手数料、税制改正の対応として書籍購入費及び追録代、納税思想の普及として負担金、税務署・各種協議会との連絡調整として旅費及び負担金を計上している。

これまでの取組内容

税証明に必要なトナーや改ざん防止用紙・申請書の印刷製本費等、税制改正の情報収集に必要な刊行物の購入等、支出は必要最低限にとどめ、経費削減に努めながら税務行政全般の効率的な運営を進めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
視察、研修会等の事務連絡旅費	53	旅費	53	58
新聞代	59	消耗品費	1,630	1,638
追録代	752			
定期刊行物等購読料	112			
書籍購入費	125			
事務用消耗品等	582			
軽自動車税登録・廃車申告書	50	印刷製本費	401	451
税務証明交付等申請書	195			
税務証明用用紙（改ざん防止用紙）	156			
定額小為替振出手数料	3	手数料	141	3
コンビニ発行手数料	138			
総合税システム運用保守委託（コンビニ交付）	131	委託料	131	0
各種協議会負担金等（5団体）	217	負担金補助及び交付金	217	216
		事業費計	2,573	2,366

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料	2,573	2,366
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,272	2,366	2,573
財源内訳	特定財源	3,272	2,366	2,573
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	市民税課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	税務事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
中事業	010010	税務事務経費									

事業目的及び必要性

観光客受入のための設備等の環境整備充実を図り、より一層の観光振興につなげるために新たな財源として、宿泊税導入について検討する。

事業概要

他市の先進事例を調査・研究し、まず庁内での検討を行い、庁内での事務分担や方向性をまとめる。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
宿泊税検討有識者指導相談謝礼	100	報償費	100	
視察旅費等	100	旅費	100	
事務用消耗品	70	消耗品費	70	
書類郵送等	30	通信運搬費	30	
		事業費計	300	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	300
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	市民税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	固定資産評価審査委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
中事業	010015	固定資産評価審査委員会経費									

事業目的及び必要性

固定資産評価への審査申出に対して、地方税法に規定する委員会を設け、これらの申出を審査する、固定資産評価審査委員会運営のための経費である。固定資産を評価し課税する市長から独立した、中立的な第三者機関として審査を行い、評価に不服がある場合、文書でもって審査の申出を受け、不服の審査及び決定その他の事務を行う。

事業概要

市長とは独立した中立・専門的な立場から、固定資産課税台帳に登録された価格（評価額）について不服がある場合に審査の申出を受け、不服の審査及び決定その他の事務を行う経費である。委員会（外部委員3人）の事務局を担い、様々な事案に対しての調査・研究のための研修会等の経費を計上している。

これまでの取組内容

審査申出年度別処理件数

年	申出件数	土地	家屋	
25	0	0	0	
26	2	1	1	
27	20	10	10	基準年度
28	0	0	0	
29	0	0	0	
30	12	8	4	基準年度

※基準年度：土地・家屋の評価替えを実施した年度

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		103	816	211
財源内訳	特定財源			
	一般財源	103	816	211

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
固定資産評価審査委員会委員報酬（3人×4日）	168	報酬	168	714
固定資産評価審査委員会・事務研修会委員旅費	21	旅費	25	57
固定資産評価事務研修会旅費（職員分）	4			
研修資料	8	消耗品費	18	45
事務用消耗品等	10			
		事業費計	211	816

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		211	816

平成31年度歳出予算説明調書

課名	市民税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	010010	賦課事務経費									

事業目的及び必要性

地方税法に基づき、市民税課で所掌する個人・法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の全税目の賦課決定から調査に至る全ての賦課事務に必要な事務を執行し、財源の確保に努めている。

事業概要

個人・法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の賦課決定から調査に至る賦課事務全般の運営に関する事務を行う経費である。現在の総合税システムを課税業務の基幹とし、ｅLTAXの審査システムや軽自動車の車検情報提供などの経費を計上するとともに、各種申告書の印刷封緘発送の経費を計上している。また、課税業務の効率化を図るため、個人住民税及び軽自動車税の課税業務委託と嘱託職員の賃金等を計上している。

これまでの取組内容

平成27年10月から5年間の長期継続契約で、個人住民税及び軽自動車税の課税業務を委託している。また、正規職員の補助的な業務を担う嘱託職員を採用し、賦課徴収事務の更なる効率化を目指し、正規職員の時間外勤務の縮減などを図っている。

また、印刷製本費においては、複数の帳票をできるだけまとめて発注することで経費の節減を図っている。郵送料においては、税額通知等の発送は区内特別を利用するなど、経費削減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金	74,052	賃金	81,728	83,316
非常勤嘱託職員交通費	3,876			
非常勤嘱託職員時間外勤務手当	3,800			
原動機付自転車標識	382	消耗品費	1,555	1,597
事務用消耗品等	1,173			
市・県民税（普徴）及び軽自動車申告書他帳票等	7,259	印刷製本費	17,749	18,500
市・県民税（特徴）税額通知書他帳票等	8,270			
法人市民税申告書他帳票等	2,000			
諸税申告書等	220			
市・県民税申告書送付	1,358	通信運搬費	23,904	23,700
給与支払報告書総括表送付	3,026			
軽自・普徴・特徴通知書送付	17,200			
法人市民税申告書送付	1,200			
諸税関係送付	120			
調査照会文書送付	1,000			
個人住民税及び軽自動車税課税業務委託	28,122	委託料	31,001	31,590
総合税システム帳票等改修委託	100			
電子申告等審査システム運用委託	1,282			
社会保障・税番号制度情報連携基盤パッケージ保守委託	1,497			
年金特徴・電子申告審査システム他電算機器等賃貸借料	201	使用料及び賃借料	982	1,000
年末調整説明会会場借上料	15			
軽自動車情報提供料	766			
地方税電子化協議会及び国税連携関係負担金	7,469	負担金補助及び交付金	10,929	10,469
年末調整・法定調書関係用紙の共同発送事業分担金他	730			
奈良県市長会軽自動車税申告負担金	2,730			
		事業費計	167,848	170,172

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自動車臨時運行許可手数料、標識貸付手数料、標識弁償金 広告収入	988	15,222
一般財源		166,860	154,950

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		156,474	170,172	167,848
財源内訳	特定財源	14,505	15,222	988
	一般財源	141,969	154,950	166,860

平成31年度歳出予算説明調書

課名	資産税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	税務事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
中事業	010010	税務事務経費									

事業目的及び必要性

市の基幹財源である固定資産税及び都市計画税を適正に課税するため、組織体制を継続的に強化し維持することが必要である。
そのため、課税事務を担う職員は、固定資産（土地、家屋及び償却資産）の評価及び課税に係る高度かつ専門的な能力並びに特例適用対象となる福祉や教育等の諸施策、登記制度及び関係する他の税制度等にも精通することも求められる。
これら職員により構築された組織により、固定資産を課税客体とした財産税である固定資産税及び都市計画税を、適正に課税することにより長期間において安定した財源の確保を図ることを目的とする。

事業概要

○資産評価システム研究センターに参加し、同センターが主催する各種研修会及び意見交換会に職員を派遣しスキルアップを図るとともに、参考書籍等により課税事務に係る情報を収集する。

○不動産鑑定士により、農地、山林及びゴルフ場の基準地の鑑定を行う。

○国有提供施設等所在市町村助成交付金の確保を図るため、全国基地協議会に参加する。

これまでの取組内容

平成30年度は平成29年度より細分化・専門化された資産評価システム研究センター主催の研修へと若手職員を派遣することで、前年度以上に研修の成果を組織に還元することができた。
今後も、若手職員を中心に研修へ積極的に派遣し、ベテラン職員と切磋琢磨することで、組織の活性化を図り、より適正な課税を行う体制を構築していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修会及び意見交換会等参加旅費	58	旅費	58	58
新聞代	37	消耗品費	461	495
追録代	79			
定期刊行物等購読料	119			
書籍購入費	94			
事務用消耗品	132			
住宅用家屋証明申請書印刷費	50	印刷製本費	50	0
基準地鑑定手数料（15地点）	396	手数料	398	391
定額小為替振出手数料	2			
資産評価システム研究センター正会員会費	120	負担金補助及び交付金	121	121
全国基地協議会分担金	1			
		事業費計	1,088	1,065

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	住宅用家屋証明手数料1085、その他雑入3	1,088	108
一般財源		0	957

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,463	1,065	1,088
財源内訳	特定財源	220	108	1,088
	一般財源	1,243	957	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	資産税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	賦課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	010010	賦課事務経費									

事業目的及び必要性

市の基幹財源である固定資産税及び都市計画税を適正に課税し、納税者が理解し納得の上で固定資産税及び都市計画税を納付することが、市の円滑な行政運営のため、必要である。

そのため、職員による固定資産（土地、家屋及び償却資産）の現地調査及び評価並びに専門知識を有する民間事業者へのアウトソーシング、システム及びソフトウェアの利活用等あらゆる手段を講じることが求められる。

これら講じた手段により、適正に課税した固定資産税及び都市計画税を納税通知書により納税者に請求し納付していただくことにより、財源を確保し、福祉や教育等の市民サービスの実現及び財政健全化を図ることを目的とする。

事業概要

○納税者に対して、固定資産税及び都市計画税を納税通知書により請求する。

○奈良市内に事業用資産を有すると見込まれる事業者に対し、償却資産申告書を送付し、償却資産の申告を求める。

○適正な固定資産税及び都市計画税の課税のため、参考書籍等により知識を収集し、システム等の整備及び専門知識を有する民間事業者へのアウトソーシングを行う。

これまでの取組内容

適正な課税により、納税者の信頼を得て、市の基幹財源かつ自主財源である固定資産税及び都市計画税を確保してきた。

今後も、専門知識を有する民間事業者、システム及びソフトウェアを効率的かつ効果的に活用し適正な課税を推進する。

また、航空写真や官公署の許認可情報を利活用し、課税客体の捕捉に努め課税ベースの拡大を図っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
課税調査及び課税説明等出張旅費	87	旅費	87	87
被服費(防寒着)	40	消耗品費	1,278	1,347
定期刊行物等購読料	7			
書籍購入費	217			
事務用消耗品	1,014			
納税通知書及び償却資産申告書等印刷費用	7,464	印刷製本費	7,514	7,374
パンフレット印刷費用	50			
納税通知書及び償却資産申告書等発送費用	12,377	通信運搬費	12,377	12,339
地番図更新業務委託(年度更新)	6,100	委託料	83,144	31,569
固定資産税課税支援業務委託	495			
固定資産評価支援システム業務委託(継続費2年目)	76,549			
ソフトウェア及び端末機器等賃貸借料	4,936	使用料及び賃借料	4,936	4,868
		事業費計	109,336	57,584

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地番図閲覧手数料　576、広告収入216 固定資産税課税台帳閲覧手数料　324	1,116	864
一般財源		108,220	56,720

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		80,160	57,584	109,336
財源内訳	特定財源	809	864	1,116
	一般財源	79,351	56,720	108,220

平成31年度歳出予算説明調書

課名	納税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	心のふるさと応援基金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	82	心のふるさと応援基金費
中事業	010010	心のふるさと応援基金経費									

事業目的及び必要性

奈良を応援してくださる皆様からいただいた寄附金を文化財の保存・活用事業、観光振興事業等及び奈良の魅力を高め発展させるための事業等に活用するため基金に積み立てるための経費

寄附金を基金に積み立て、毎年度末に預金利子とともに一般会計へ繰り出し、寄附者の希望した事業に充てる。

事業概要

1. 文化財の保存及び活用事業…指定文化財補助等
2. 観光振興事業…外国人観光客誘致促進等
3. 子育て事業…保育園等への発達支援巡回相談の充実等
4. 教育事業…いじめ問題等対策支援等
5. 自然環境事業…陶磁器製食器類リユース・リサイクル事業等
6. なら国際映画祭への支援
7. バンビシャス奈良・奈良クラブへの支援
8. 一条高校学校応援
9. 児童相談所整備応援
10. その他

精神障害者医療費助成、防犯カメラの設置など

これまでの取組内容

心のふるさと応援基金積立金実績

平成29年　235,230千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
心のふるさと応援基金積立金	積立金	301,000	301,000
	事業費計	301,000	301,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	心のふるさと応援基金預金利子収入	1,000	1,000
一般財源		300,000	300,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		235,230	301,000	301,000
財源内訳	特定財源	354	1,000	1,000
	一般財源	234,876	300,000	300,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	納税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	税務事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
中事業	010010	税務事務経費									

事業目的及び必要性

納期内納付を確立し、円滑な収納事務の運営を図る。

事業概要

市税の納付と収納に関する課の維持経費

これまでの取組内容

納期内納付を確立し、円滑な収納事務の運営を図るため研修に参加した。
コピー用紙など消耗品費を節約するよう努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県内各都市会議・研修	12	旅費	12	3
新聞代	37	消耗品費	344	354
追録代	72			
書籍購入費	20			
事務用消耗品	215			
		事業費計	356	357

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		356	357

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		384	357	356
財源内訳	特定財源			
	一般財源	384	357	356

平成31年度歳出予算説明調書

課名	納税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	心のふるさと応援寄附促進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	10	税務総務費
中事業	010030	心のふるさと応援寄附促進経費									

事業目的及び必要性

文化財の保存・活用事業、観光振興事業等及び奈良の魅力を高め発展させるため、奈良を応援してくださる皆様からより多くの寄附金を募るため特典の充実、広報などの啓発活動をするための経費

事業概要

奈良市専用申込書、又はホームページ上から支払方法と使い道や記念品、住所氏名を明記し申し込んでいただく。

受付後、案内を送付する。入金を確認次第、お礼状、記念品及び寄附金受領証明書を送付する。

翌年度基金から一般会計に繰り入れ、寄附意向に沿う事業に充てる。

寄附金の活用状況については、奈良市ホームページ等を通じてお知らせする。

寄附実績			
	平成24年度	29件	3,222千円
	平成25年度	32件	2,100千円
	平成26年度	361件	5,900千円
	平成27年度	8,816件	250,127千円
	平成28年度	6,152件	228,456千円
	平成29年度	6,015件	225,230千円

これまでの取組内容

啓発活動として
・リピーター確保のため前年寄附者及び市友会会員へパンフレットの配布
・奈良市の主催、後援イベントにおいてリーフレット配布やポスターによるPR活動
・奈良市旅館・ホテル組合と連携し、ふるさと納税制度の周知協力活動
・市内企業へ協力依頼
・ふるさと納税システム活用
・使途（使い道）にふるさと母校応援を追加
・返礼品の追加
・その他関東周辺郵便局内、雑誌等への広告掲載
・各出張所でのリーフレット備え付け
・楽天市場モールに奈良市ふるさと納税出店

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		85,935	134,687	119,170
財源内訳	特定財源			
	一般財源	85,935	134,687	119,170

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
寄附者謝礼	報償費	105,000	120,000
事務用消耗品	消耗品費	424	427
ふるさと納税リーフレット作成　ほか	印刷製本費	1,540	1,577
ふるさと納税リーフレット他送付	通信運搬費	2,906	2,927
ふるさと納税PR用広告料	広告料	478	481
代理収納システム利用料　ほか	手数料	8,378	8,685
ふるさと納税システム保守業務委託	委託料	444	590
	事業費計	119,170	134,687

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		119,170	134,687

平成31年度歳出予算説明調書

課名	納税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自主納税促進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	015010	自主納税促進経費									

事業目的及び必要性

確定申告などにより、市税額が減額更正により還付する必要が生じた場合に、前年度以前に納付されていた市税を還付するための経費
期限内に納税しやすくするための口座振替納付やコンビニ収納の普及・拡大を図るための経費

事業概要

法人市民税の予定納税や市県民税の確定（修正）申告等に係る還付金の還付通知書を作成し、還付対象者に郵送する。
口座振替の登録・廃止・変更、結果のお知らせ等の口座振替処理
金融機関での納付、コンビニ収納等の納付された税の収納処理

これまでの取組内容

口座振替促進のため「口座振替納付のご案内」を固定資産税及び市・県民税納税通知書に同封している。
時間や曜日にとらわれず納付できるよう、平成20年度から収納窓口にコンビニを追加し納税者の利便性を高めた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 新システム用OCR機用消耗品 新システム用トナーカートリッジ	消耗品費	280	300
帳票及び事務用紙等印刷費	印刷製本費	2,000	2,000
郵送料	通信運搬費	5,234	5,093
口座振替手数料 諸業務手数料	手数料	15,898	15,507
内部データエントリー業務委託	委託料	4,578	4,536
OCR機賃貸借料	使用料及び賃借料	423	0
過誤納金還付及び還付加算金	償還金利子及び割引料	217,000	217,000
	事業費計	245,413	244,436

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	支払期間経過市税還付金	6,710	6,544
一般財源		238,703	237,892

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		260,968	244,436	245,413
財源内訳	特定財源	5,676	6,544	6,710
	一般財源	255,292	237,892	238,703

平成31年度歳出予算説明調書

課名	納税課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	自主納税促進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	015010	自主納税促進経費									

事業目的及び必要性

複数の地方公共団体への納税を一度の手続で可能とするため、全地方公共団体が加入・運営している電子情報処理組織(eLTAX)を活用して、共通電子納税システムを導入する。それに伴い、平成31年10月1日から、法人市民税・事業所税・個人住民税（特徴）が電子納付できるようになる。収納事務の負担が軽減されるとともに納税者の利便性向上により徴収率の向上が期待できる。

事業概要

納税者は、地方税共通納税システムを用いれば、複数団体の地方税の一括納税が可能になる。

地方団体は、領収済通知書の代わりに納付情報を電子データで受け取ることが可能になる。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
共通納税システム改修	5,000	委託料	5,000	
		事業費計	5,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,000	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	5,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	5,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	納税課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	滞納整理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	015015	滞納整理経費									

事業目的及び必要性

市税は納期内納付が原則であり、定められた納期限までに納付されない場合、市税を確保し、税負担の公平性を保つため地方税法の規定により督促状を送付する。

事業概要

市・県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の各市税の納期を経過後、滞納処分としてまず督促状を送付する。

これまでの取組内容

督促状を早期に送付し、新規滞納を増やさない取組を行ってきた。

現年課税分徴収率
平成22年度　98.02　%
平成23年度　98.21　%
平成24年度　98.42　%
平成25年度　98.59　%
平成26年度　98.79　%
平成27年度　98.96　%
平成28年度　99.19　%
平成29年度　99.09　%
平成30年度　99.11　%（H31.1月末決算見込）

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,443	10,535	10,519
財源内訳	特定財源	8,443	10,535	10,519
	一般財源	0	0	0

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
帳票及び事務用紙等印刷製本費	印刷製本費	1,500	1,500
郵送料	通信運搬費	8,257	8,280
督促状発送に係るハガキ圧着機（連帳用）	使用料及び賃借料	762	755
	事業費計	10,519	10,535

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	延滞金	10,519	10,535
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	滞納整理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	滞納整理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	20	徴税費	目	15	賦課徴収費
中事業	015015	滞納整理経費									

事業目的及び必要性

滞納初期段階から納付勧奨・滞納処分などの徴収強化を図ることで、奈良市財政の根幹をなす市税を確保するとともに、納期内納付者との公平性・公正性を確保し、納税秩序の確立と徴収率の向上を目指す。

事業概要

滞納市税等の早期解消に向けて、債権、動産、不動産等の滞納処分を適切に執行する。

適切な滞納処分の執行のため、公官庁、金融機関、保険会社、勤務先および取引先等に必要な調査を実施する。

また、差押えた動産、不動産については、鑑定を行った上でインターネット公売等を実施する。

さらに、相続財産管理人選任制度を活用し、被相続人の資産（主に不動産）を清算することで、滞納税の回収を図るとともに、将来にわたって税収の確保を図る。

これまでの取組内容

滞納初期段階から文書による納付勧奨を実施するとともに、納付に至らなかった案件については、継続的に預貯金や生命保険、給与等の財産調査を行い、差押え等の滞納処分を適切に実施している。また、催告封筒を目立つデザインに変更することにより、滞納者の見過ごしを防ぎ、自主納付を促進し、事務の効率化を図っている。

差押実績

平成28年度　1,744件
平成29年度　1,738件
平成30年度　1,077件（12月末現在）

滞納額（滞納繰越分）

平成28年度　1,289,835千円
平成29年度　1,145,975千円
平成30年度　1,228,096千円（12月末現在）

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		14,430	26,154	20,577
財源内訳	特定財源	193	4,556	5,781
	一般財源	14,237	21,598	14,796

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修講師報償	20	報償費	40	40
協力者謝礼	20			
市外旅費（県内・県外出張）	153	旅費	153	165
新聞・定期刊行物・追録代・書籍購入費	198	消耗品費	1,627	1,609
事務用消耗品	1,429			
納付書印刷	536	印刷製本費	1,643	1,635
納付書送付用等封筒印刷	1,107			
催告書発送用郵便費	1,840	通信運搬費	10,031	9,207
滞納処分に係る通知等送付用郵便費	1,971			
支払督促の申し立てに係る送達費用	64			
その他通信運搬費	4,699			
税外債権分通信運搬費	1,457			
差押自動車保管料	109	保管料	109	107
差押物件公売に係る鑑定手数料	2,121	手数料	6,239	4,679
取引履歴明細発行手数料	550			
差押自動車引揚業務手数料	60			
支払督促の申し立てに係る手数料	53			
相続財産管理人選任に係る手数料	2,819			
税外債権分諸業務手数料	636			
有料道路通行料	16	使用料及び賃借料	735	712
インターネット公売用回線使用料	692			
官報検索サービス利用料	27			
		委託料		8,000
		事業費計	20,577	26,154

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	保管料、手数料、使用料	5,781	4,556
一般財源		14,796	21,598

平成31年度歳出予算説明調書

課名	市民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出・各種証明発行業務の正確かつ迅速な事務処理と保管管理システムによる厳正なプライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。

事業概要

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく戸籍届出及び住民異動等の届出、戸籍・除籍の各種証明書や住民票の写し等の交付事務業務
事業・業務の総点検の観点から民間委託のノウハウを活用するため、市民課の窓口業務等委託及び戸籍データ入力業務の委託事業

これまでの取組内容

戸籍電算化及び住民記録システム最適化により、迅速な事務処理が可能となった。
窓口委託の業務拡充。これまでの証明書交付に加え、戸籍・住民異動届出の受付業務拡充により、業務の円滑化をなお一層図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金（市民サービスセンター）	4,342	賃金	4,342	4,403
プリンター用トナー・追録代・書籍購入費・新聞代他	5,253	消耗品費	5,253	6,067
改ざん偽造防止用紙、各種窓あき封筒等	598	印刷製本費	598	921
電気・水道料金（市民サービスセンター）	362	光熱水費	362	357
戸籍届出等本人確認用等切手代	1,577	通信運搬費	1,577	1,577
コンビニ交付発行手数料	1,843	手数料	1,843	33
戸籍データ入力・システム保守委託	28,065	委託料	116,416	153,431
窓口業務等民間委託（4月～9月／更新10月～3月　長期3年）	88,351			
住民異動端末・印鑑登録ｼｽﾃﾑ賃借料（市民ｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ）他	2,404	使用料及び賃借料	107,966	106,774
市民サービスセンター用公用車・施設・駐車場賃借料	4,702			
住民異動端末・戸籍関係システム機器等機器賃貸借料	100,860			
奈良県戸籍住民事務協議会年間分担金等	98	負担金補助及び交付金	4,798	502
コンビニ交付運営負担金（年間）	4,700			
その他経費（報償費・旅費・燃料費・修繕料・保険料）	167	その他経費	172	281
		社会保険料		688
		備品購入費		76
		事業費計	243,327	275,110

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	住民票写し手数料等	65,946	64,703
一般財源		177,381	210,407

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		205,187	275,110	243,327
財源内訳	特定財源	65,075	64,703	65,946
	一般財源	140,112	210,407	177,381

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	市民課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費　（ＩＣＴを活用した住民窓口改善システム）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

「オープンでコンパクトな自治体」を目指す市政の実現のため、ＩＣＴを利用し、窓口手続きの簡素化・効果を図り、市民サービスの向上を図る。

事業概要

平成31年10月から「ＩＣＴを活用したによる窓口改善システム」を導入し、マイナンバーカード利用者による転入転出届専用窓口の実証実験を実施する。（マイナンバーカードの4情報を読み取り、本人確認や申請書記入の手間を軽減。簡単な設問に答えてもらうことで、必要な手続きを自動判定し、関係課への案内など適切に行う。）

平成31年10月から「（仮称）お悔みコーナー」を設置し、市民課で関係各課案内一覧表をお渡しし、遺族の方に担当課を回っていただいていたが、ワンストップサービスを目指す。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
システム開発委託	3,300	委託料	12,848	
タブレット端末機設置委託（5台）	3,086			
窓口改善システム保守委託（10月～3月）	2,640			
窓口業務委託（10月～3月）	3,822			
窓口改善システム端末機取扱い職員分				
		事業費計	12,848	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	12,848
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	12,848

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,848	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	市民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会保障・税番号制度対応事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

住民基本台帳法・番号法に基づき、行政の効率化、国民の利便性向上、さらに公平・公正な社会保障・税番号（マイナンバー）制度を促進するため、個人番号カードの普及に努める。

事業概要

個人番号カード・通知カードの交付、申請事務

これまでの取組内容

住民基本台帳法に基づき、住民基本台帳に個人番号が付番され、住民が通知カード及び個人番号カードを確実に受理できるよう努めた。
平成29年11月から、マイナンバー交付申請の補助として、職員による写真撮影サービスを実施し、マイナンバーカードの普及に努めている。
平成30年9月～12月まで期間限定で職員による個人番号カードの出前申請を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員・臨時職員の社会保険料	1,073	社会保険料	1,073	617
嘱託職員賃金 臨時･ﾊﾟｰﾄ職員賃金	3,972 7,728	賃金	11,700	9,768
個人番号カード交付事務用再生紙	13	消耗品費	13	142
個人番号カード送付用封筒	53	印刷製本費	53	65
個人番号カード送付用　本人限定郵便他	1,615	通信運搬費	1,615	1,117
住民票等の記載事項充実に関するシステム修正委託 住民記録システム個人番号制度対応製品年間保守	13,000 371	委託料	13,371	14,368
子ども・ 子育て拠出金 住民記録システム個人番号制度対応業務委託交付金	24 78,011	負担金補助及び交付金	78,035	71,502
		職員手当		800
		事業費計	105,860	98,379

財源内訳	財源の内容	金額	前年度予算
国庫支出金	個人番号カード交付事業費補助金　78,011　住民票記載事項充実補助金13,000 個人番号カード交付事務費補助金　14,478	105,489	98,011
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		371	368

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		16,568	98,379	105,860
財源内訳	特定財源	16,200	98,011	105,489
	一般財源	368	368	371

平成31年度歳出予算説明調書

課名	市民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

経済取引、市民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為に必要とされ、奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とし、厳正な管理とプライバシーの保護に努める。

事業概要

印鑑の登録・廃止に関する各種届出及び印鑑登録証明書発行に伴う窓口業務

これまでの取組内容

市民課窓口業務委託の拡充により印鑑登録業務を委託
性的マイノリティに配慮し、印鑑登録証明書から性別欄を削除（平成31年3月3日から）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
印鑑保護シール、コピー用紙	64	消耗品費	64	64
印鑑登録カード、登録申請書、改ざん偽造防止用紙他	321	印刷製本費	321	321
印鑑登録照会及び抹消通知用切手代	133	通信運搬費	133	133
		事業費計	518	518

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	518	518
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		439	518	518
財源内訳	特定財源	439	518	518
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	市民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中長期在留者住居地届出等事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010020	中長期在留者住居地届出等事務経費									

事業目的及び必要性

住民基本台帳法に基づき、中長期在留者及び特別永住者の正確、迅速な事務処理と保管管理システムによる厳正なライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。

事業概要

在留者管理制度に伴う中長期在留者住居地届出事務等

これまでの取組内容

平成24年7月に開始された在留者管理制度に伴う中長期在留者住居地届出事務経費として、必要最小限の経費を計上している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	14	消耗品費	14	14
特別永住者事務手続きに係る郵便料 （東京入国管理局送付用）	43	通信運搬費	43	43
		事業費計	57	57

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中長期在留者住居地届出事務等委託金	57	57
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		14	57	57
財源内訳	特定財源	14	57	57
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生活環境課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	墓地管理運営経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費
中事業	010010	墓地火葬場管理経費									

事業目的及び必要性

清潔で良好な墓地を維持管理していくため、清掃や草刈等の業務を委託し、必要な整備を行うことで墓地の良好な環境の維持及び墓参者の安全確保を図る。
また、納骨堂や事務所等の管理を行う。

事業概要

東山霊苑・寺山霊苑・七条町南山墓地・都祁墓地の維持管理

これまでの取組内容

市営墓地の清掃業務等を行い、清潔で良好な施設の維持管理を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
寺山霊苑臨時職員賃金（2人）	2,776	賃金	2,776	2,776
消耗品	23	消耗品費	23	23
墓地使用料納入通知書等印刷費	88	印刷製本費	88	88
市営墓地電気代	125	光熱水費	619	524
市営墓地水道代	494			
墓地修繕料	500	修繕料	500	460
墓地使用料納入通知書等郵送料	87	通信運搬費	87	87
無縁墳墓等改葬広告料	208	広告料	208	189
寺山霊苑浄化槽点検等手数料	38	手数料	74	74
蜂の巣駆除手数料	30			
市営墓地使用料口座振替手数料	6			
市営墓地清掃業務委託	3,070	委託料	5,476	5,167
南山墓地清掃業務委託	167			
寺山霊苑側溝清掃業務委託	640			
樹木伐採委託	497			
市営墓地草刈業務委託	840			
産業廃棄物運搬業務委託	262			
		使用料及び賃借料		60
		事業費計	9,851	9,448

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	墓地使用料等	9,851	8,478
一般財源		0	970

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,566	9,448	9,851
財源内訳	特定財源	8,566	8,478	9,851
	一般財源	0	970	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生活環境課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	火葬場管理運営経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費
中事業	010010	墓地火葬場管理経費									

事業目的及び必要性

人生終焉の場である火葬場は市民生活にとって不可欠な施設であり、新斎苑が竣工するまで現施設を補修し維持しながら、安定した火葬業務を行っていく。

事業概要

東山霊苑火葬場の維持管理経費

これまでの取組内容

火葬炉設備の保守点検や必要な修繕を実施し、安定した火葬場施設の運営を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東山霊苑火葬場非常勤嘱託職員（7人）	25,601	賃金	25,601	20,451
被服費	394	消耗品費	817	829
事務用消耗品	423			
灯油・プロパン	25,717	燃料費	25,717	16,808
死体埋火葬許可証ほか	52	印刷製本費	52	52
火葬場電気代	1,934	光熱水費	1,944	1,630
火葬場水道代	10			
火葬場火葬炉設備修繕	7,500	修繕料	7,500	40
消防設備点検手数料	40	手数料	89	88
諸業務手数料	49			
東山霊苑火葬場床面ガラス清掃委託	380	委託料	982	977
東山霊苑火葬場警備委託	180			
火葬炉設備点検委託	422			
土地借上料（東山霊苑）	10,200	使用料及び賃借料	10,251	10,251
ＡＥＤ借上料　他	51			
火葬場事務室及び待機室冷暖房器購入	199	備品購入費	199	0
		社会保険料		798
		負担金補助及び交付金		14
		事業費計	73,152	51,938

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	火葬場使用料　等	47,015	33,342
一般財源		26,137	18,596

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		59,403	51,938	73,152
財源内訳	特定財源	41,238	33,342	47,015
	一般財源	18,165	18,596	26,137

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生活環境課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	霊苑整備事業（墓地・火葬場整備）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	55	保健衛生施設整備事業費
中事業	010010	保健衛生施設整備事業									

事業目的及び必要性

市営墓地の施設補修をすることで利用者の利便性向上を図り、利用者の安全確保を図る。地元から撤去要望が出ている霊苑内に点在し放置され管理されていない無縁墓について、撤去整備することで地元の住環境の向上や墓参者の安全確保を図っていく。また、寺山霊苑にあるため池を整備し、周辺の住環境の向上を図る。

事業概要

東山霊苑フェンス設置工事・寺山霊苑ため池整備工事・東山霊苑に散乱している無縁墓の撤去

これまでの取組内容

市営墓地を利用される墓参者の施設環境における利便性・安全性の向上を図るためスロープ設置工事、フェンス設置工事などを行った。また、寺山霊苑で業務を行う職員の施設環境における利便性・安全性の向上を図るため管理棟の改修工事を行った。今後も、引き続き整備を行うことで利用者の利便性の向上や安全確保を図っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
無縁墓撤去委託（東山霊苑40カ所）	1,520	委託料	1,520	1,500
東山霊苑墓地フェンス設置工事	2,280	工事請負費	3,480	5,500
寺山霊苑ため池整備工事	1,200			
		事業費計	5,000	7,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			3,000
その他			
一般財源		5,000	4,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,745	7,000	5,000
財源内訳	特定財源		3,000	
	一般財源	2,745	4,000	5,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	新斎苑建設推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	防災対策調査事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	30	防災対策費
中事業	015010	防災対策経費									

事業目的及び必要性

平成29年10月に発生し市内にも大きな被害をもたらした台風21号によって、鉢伏街道を流路として豪雨による雨水が流木や土砂を含む濁流と化し鹿野園町に流入した。その流入先となっている鹿野園町内の農業用等に供するため池の水位が急激に上昇したことで、池水の堤防越水と堤防決壊の危険性が高まり、鹿野園町住民の災害に対する不安感を高める結果となった。近年の温暖化の影響等によるゲリラ豪雨や台風の影響による猛烈な豪雨は今後も続く恐れがあることから、土砂等の崩壊で市民生活に影響を及ぼさないよう防災対策を図ることを目的とした事業である。

事業概要

平成30年度実施した調査業務を基に、対応すべき防災対策について設計を行う。

これまでの取組内容

ため池の堤体点検や河道調査、また対象流域等の調査を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
西山防災対策調査詳細設計業務委託	5,000	委託料	15,000	15,000
水路・洪水吐詳細設計業務委託	10,000			
		事業費計	15,000	15,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,000	15,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			15,000	15,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		15,000	15,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	新斎苑建設推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費
中事業	010010	墓地火葬場管理経費									

事業目的及び必要性

課の運営・管理、または庶務に関して必要となる経費

事業概要

課の事務処理に要する資料作成用のコピー代や図面印刷などの事務経費

これまでの取組内容

不用となった用紙の裏紙利用等により、紙の使用枚数やコピー代の削減を行うなど、経費節減と効率的な事務運営に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
技術研修会等参加旅費	8	旅費	8	8
消耗品費（コピー代、コピー用紙代他）	614	消耗品費	651	651
新聞代	37			
印刷製本費（図面印刷等）	44	印刷製本費	44	87
切手代	41	通信運搬費	41	41
会場借上料	93	使用料及び賃借料	93	90
		事業費計	837	877

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		837	877

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		910	877	837
財源内訳	特定財源			
	一般財源	910	877	837

平成31年度歳出予算説明調書

課名	新斎苑建設推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	新斎苑整備準備経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	30	墓地火葬場費
中事業	010010	墓地火葬場管理経費									

事業目的及び必要性

新斎苑整備事業に関して地元への理解を深めること、またその他新斎苑建設地等の管理等に係る経費

事業概要

地元自治会等に対して事業への理解をより深めてもらうために他市町村の火葬施設等の視察や新斎苑建設工事に伴う岩井川の水質への影響に関して調査等を行う。

これまでの取組内容

平成30年度から実施している岩井川の水質への影響に関する調査を本年度も実施するとともに、引き続き事業に対する地元自治会等への理解を深めていくよう努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
視察に係る市外旅費	88	旅費	88	211
地元自治会等先進地視察業務委託	545	委託料	10,352	5,159
樹木伐採等委託	807			
水文調査業務委託	9,000			
法面等修繕	3,551	修繕料	3,551	0
有料道路通行料	16	使用料及び賃借料	16	16
		事業費計	14,007	5,386

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			5,386	14,007
財源内訳	特定財源			
	一般財源		5,386	14,007

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,007	5,386

平成31年度歳出予算説明調書

課名	新斎苑建設推進課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	新斎苑整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	55	保健衛生施設整備事業費
中事業	010020	新斎苑整備事業									

事業目的及び必要性

現在の火葬場は大正5年に開設され、その後100年間にわたって、数度の大規模な改修工事を行いながら多くの方々の最後のお別れの場として役割を果たしてきた。しかし、現在の施設は老朽化が激しく、今後予想される高齢化に伴う火葬件数の増加に対して十分に応えられないため、市民ニーズに対応でき、周辺環境との調和や機能性と安全性を重視した火葬施設を建設する。新斎苑の建設は本市にとっての最重要課題であり、早期建設を目指すものである。

事業概要

平成30年度に引き続き整備工事を実施するとともに、上水道施設に係る設計を行う。

これまでの取組内容

平成29年5月に都市計画決定を行い、平成30年3月議会にて公募型プロポーザル方式によって選定した事業者との事業契約の締結及び用地購入の承認を得た。平成30年度は事前調査を実施し、土木工事を進めるとともに建物の設計にも取り掛かった。一方で、地元周辺自治会役員等の方々に工事工程等の説明を重ね理解を深めてもらうとともに、自治会への地域活性化対策についての協議にも努めた。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			1,100,000	1,820,923
財源内訳	特定財源		1,100,000	1,820,900
	一般財源		0	23

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
【新斎苑等整備運営事業】 新斎苑等整備運営事業設計・施工一括型工事 （債務負担行為既設定分） 平成29年度～平成32年度 限度額　5,111,000千円	1,810,923	工事請負費	1,810,923	1,100,000
上水道施設設計等業務委託	10,000	委託料	10,000	0
		事業費計	1,820,923	1,100,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,820,900	1,100,000
その他			
一般財源		23	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	鉄道等輸送力増強推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010099	交通政策経費									

事業目的及び必要性

鉄道の利便性向上（鉄道輸送力の増強）を図り、移動の快適性、鉄道輸送の安全確保を目指すために、ＪＲ奈良線の複線化及び関西本線の複線電化等利用促進の推進を図りながら関係機関とともに要望していく。

事業概要

奈良市からの鉄道沿線への移動、また、奈良市への来訪を高めるために、ＪＲ奈良線の複線化及び関西本線の複線電化等利便性向上に向け、ＪＲ奈良線複線化促進協議会と関西本線複線電化促進連盟での活動を続ける。

これまでの取組内容

協議会に加盟している市町村とともに、早期実現に向け取り組んできた結果、ＪＲ奈良線の高速化・複線化の二期工事（ＪＲ藤森～宇治・新田～城陽・山城多賀～玉水駅）の事業が決定された。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
関西本線複線電化促進連盟総会 理事会及び担当課長会（亀山市）	4	旅費	4	4
関西本線複線電化促進連盟負担金	26	負担金補助及び交付金	101	101
JR奈良線複線化促進協議会負担金	75			
		事業費計	105	105

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		105	105

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		101	105	105
財源内訳	特定財源			
	一般財源	101	105	105

平成31年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	近鉄大和西大寺駅構内通行支援事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010099	交通政策経費									

事業目的及び必要性

近鉄大和西大寺駅周辺では、同駅をはさむ南北間の移動が困難な状況である。そのため、日常生活で駅南北間の移動が多い西大寺北地区・伏見地区の身体障害者・高齢者を対象とし、駅構内を無料で通行できるよう支援する事業である。

事業概要

通行に係る入場料金相当額を市と鉄道事業者で負担する。また、この事業に必要な通行証も作成する。

これまでの取組内容

平成23年6月より事業開始

【実績】	（H25）	（H26）	（H27）
通行証登録者数	1,425 人	1,559 人	1,666 人
通行支援委託料	9,612 千円	8,389 千円	8,503 千円

	（H28）	（H29）
通行証登録者数	1,762 人	1,860 人
通行支援委託料	8,307 千円	8,347 千円

※市の負担額は1通行90円

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,360	8,536	8,817
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,360	8,536	8,817

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
西大寺駅構内通行者証発行に係る消耗品	12	消耗品費	12	12
西大寺駅構内通行者証発行分（切手）	9	通信運搬費	9	9
西大寺駅構内通行支援事業委託	8,796	委託料	8,796	8,515
		事業費計	8,817	8,536

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,817	8,536

平成31年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010010	交通安全対策事務経費									

事業目的及び必要性

交通政策にかかる会議出席、関係機関調整にかかる経費

事業概要

資料作成用コピー代・用紙代、会議等出張旅費、負担金

これまでの取組内容

課の庶務経費として、執行している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外近郊旅費（会議等出張旅費）	16	旅費	16	12
事務用消耗品（コピー用紙・コピー代）	79	消耗品費	79	114
自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金	10	負担金補助及び交付金	10	0
		事業費計	105	126

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		114	126	105
財源内訳	特定財源			
	一般財源	114	126	105

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		105	126

平成31年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	交通安全運動事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010015	交通安全運動経費									

事業目的及び必要性

交通事故のない安全で快適に暮らせるまちを目指すため、市民に対して交通安全思想の普及と啓発及び正しい交通道徳の確立を図る。

事業概要

幼児・学童及び保護者を対象とした交通安全教室の実施、交通安全指導員による交通安全指導の啓発・交通ルールの実践及び指導と交通環境の巡視などの活動、関係機関と協力して交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図る。

これまでの取組内容

交通安全教室の過去3年間の実績

【実績】	（H28）	（H29）	（H30見込み）
回数	125回	181回	129回
参加者数	11,043人	11,803人	10,749人
交通安全指導員数	145人		

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,240	7,832	7,087
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,240	7,832	7,087

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
交通指導員賃金（非常勤嘱託職員）	3,284	賃金	3,284	3,920
交通安全運動啓発消耗品	80	消耗品費	134	134
交通安全教室用消耗品	54			
ガソリン代	35	燃料費	35	30
郵便料	17	通信運搬費	17	17
交通安全指導員保険料	108	保険料	108	108
自動車借上料（交通安全教室用自動車リース代）	182	使用料及び賃借料	182	182
交通安全指導員会交付金	1,170	負担金補助及び交付金	3,327	3,441
奈良市交通対策協議会交付金	2,000			
天理交通対策協議会負担金	157			
		事業費計	7,087	7,832

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,087	7,832

平成31年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	路線バス運行委託事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

平成17年の月ヶ瀬村・都祁村との合併に伴い、新市としての一体感を醸成するため、新市建設計画に基づき、JR奈良駅から月ヶ瀬地域及び都祁地域間を公共交通で結ぶ。
また、旧月ヶ瀬村が三重交通㈱に運行委託していた自主運行バス（地域路線廃止代替）についても、引き続き運行委託する。なお、自主運行バスはスクールバスとしても併用されている。

事業概要

平成17年の合併に伴い、月ヶ瀬地域についてはJR奈良駅から邑地中村まで運行されている路線バスを旧月ヶ瀬村の石打まで延伸運行する。（平日、土曜日、日祝に2.5往復）

※都祁地域については、平成27年度6月から一部を都祁地域コミュニティバスに組み入れることで、都祁地域とJR奈良駅間の路線を維持している。

また、自主運行バスについては、上野市駅（伊賀市）から桃香野口まで路線を4系統で運行している。

これまでの取組内容

平成17年の月ヶ瀬・都祁二村の合併に伴い生活路線バスの運行、自主運行バス運行をバス事業者に委託し運行している。

【実績】	（H28）	（H29）	（H30見込み）
路線バス運行委託	17,322千円	17,743千円	18,322千円
（内訳）奈良交通	10,500千円	10,500千円	10,500千円
三重交通	6,822千円	7,243千円	7,822千円

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		17,743	18,822	19,671
財源内訳	特定財源			
	一般財源	17,743	18,822	19,671

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活路線バス運行委託（奈良交通）	11,000	委託料	19,671	18,822
自主運行バスに伴う委託（三重交通）	8,671			
		事業費計	19,671	18,822

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,671	18,822

平成31年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	パークアンド・サイクルライド事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

春と秋の観光渋滞を解消し、世界遺産ゾーンへの乗用車流入を抑制するため、春と秋の観光シーズンの土日祝日に奈良市役所駐車場においてパーク＆ライド・サイクルライドを実施する。

現在、県登大路駐車場の閉鎖により駐車場を求め迷走する車両による渋滞が増加していることから、当事業の必要性が高まっている。

また、当事業を通じ、公共交通や自転車による観光方法の啓発を行うことで、より多くの観光客が自家用車による観光から公共交通、自転車などの環境に優しい観光手段へと転換するよう働きかける。

事業概要

観光客の来訪が集中する春秋の観光シーズンの土・日・祝に奈良市役所駐車場において公共交通利用やレンタサイクルの無料貸し出しによるパークアンドライド・サイクルライドを実施することで、大阪方面（西）、奈良南部方面（南）、京都方面（北）からの車両の流入に対応する。

無料貸し出しレンタサイクルは電動アシスト自転車、子乗せシート付自転車、子供用自転車などを揃え、併せて奈良町主要施設を巡るスタンプラリーを実施することにより奈良町観光に繋がる取組をする。

春24日　秋28日実施予定
パークアンドライド　9時～18時
レンタサイクル　　9時～17時

これまでの取組内容

平成11年度～21年度まで国、県とともに日・祝日に庁舎駐車場においてパーク＆ライド・サイクルライドを行っていたが、平成22年度からは奈良市単独として土・日・祝日に拡大し、電動アシスト自転車(H23～)や子乗せシート付自転車(H24～)の導入も行った。また、各種割引チケットの配布、スタンプラリーの実施も行っている。

平成26年度より奈良県と連携し国道24号線高架下駐車場でのパークアンドライドや観光周遊バス（ぐるっとバス）との連携を行っている。

【実績】	(H27)	(H28)	(H29)	(H30)
駐車場利用台数	2,808台	4,211台	2,817台	4,205台
レンタサイクル利用台数	3,068台	3,816台	2,658台	4,153台
（参考）県Ｐ＆Ｒ駐車台数	1,520台	2,280台	2,157台	3,052台

※平成25年(秋季)から県（国道24号線高架下駐車場）と連携しているため、合算して考える。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,500	5,100	6,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,500	5,100	6,000

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市中心市街地公共交通活性化協議会負担金		負担金補助及び交付金	6,000	5,100
パークアンドライド運営管理委託	1,754			
駐車場警備委託	3,700			
自転車点検委託	120			
自転車移動委託	286			
虫ゴム交換委託	60			
自転車損害保険	65			
各種チラシコピー代	15			
		事業費計	6,000	5,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,000	5,100

平成31年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人にやさしい鉄道駅整備補助事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

鉄道駅は公共的施設の中でも、特に不特定多数の人が利用する施設であり、高齢者や障害者等の移動の円滑化（公共交通機関を利用した移動の利便性・安全性の確保）を図るため、鉄道事業者が行う既設鉄道駅舎のバリアフリー化にかかる設備投資に対し国及び奈良県とともに支援を行う。

今後さらに高齢化が進んでいく中で、障害者の方々も含め、あらゆる人が活力ある日常生活を送り、社会活動に参加できる「ユニバーサル社会」の実現がますます求められることとなるため、公共交通機関の骨格をなす鉄道駅においてバリアフリー化の推進は急務の課題と言える。

事業概要

総務省告示「移動等円滑化の促進に関する基本方針」、及び国土交通省設置の「地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱」に基づき、1日当たりの乗降者数が3千人以上の鉄道駅について、鉄道事業者が行うエレベーター設置等のバリアフリー化設備整備の費用を補助する。補助率は国1/3、県1/6、市1/6、（鉄道事業者1/3負担）。（県・市は限度額設定あり）

鉄道駅の通路、エレベーター（エスカレーター）、階段、傾斜路、案内設備、トイレ、改札口、乗降場等のバリアフリー化が対象となる。

これまでの取組内容

平成12年度から市内各駅に対し整備補助を行ってきた。

○平成12年度　近鉄富雄駅・エレベーター1基設置
○平成15年度　近鉄奈良駅・エレベーター1基設置
○平成16年度　近鉄高の原駅・エレベーター2基、多機能トイレ設置
○平成20年度　近鉄西大寺駅・エレベーター5基、施設バリアフリー化
○平成21年度　近鉄西ノ京駅・エレベーター3基、施設バリアフリー化
○平成24年度　近鉄奈良駅・施設バリアフリー化
○平成25年度　近鉄尼ヶ辻駅・エレベーター2基、施設バリアフリー化
○平成27年度　近鉄学園前駅・施設バリアフリー化
　　近鉄新大宮駅・施設バリアフリー化
○平成28年度　近鉄富雄駅・施設バリアフリー化
○平成29年度　菖蒲池・高の原駅施設バリアフリー化

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,500	0	5,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,500	0	5,000

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
近鉄平城駅：エレベーター2基及びその他の附帯設備整備（内包線）に係る設計　5,000 補助対象事業費　35,000千円 国　:10,000千円（1/3） 県　:　5,000千円（1/6）　※限度額27,500千円 市　:　5,000千円（1/6）　※限度額27,500千円 近鉄:10,000千円　※事業者は県、市の限度額超過部分も負担する。	負担金補助及び交付金	5,000	
	事業費計	5,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,000	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域間幹線バス維持事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

奈良県内における複数の市町村にまたがる地域間幹線バス路線の一部についての経営が悪化していることから、奈良県地域交通改善協議会で決定されたルールに従い、路線を維持するため、関係市町村で赤字負担を行う。

事業概要

平成24年に奈良交通㈱が奈良県内の複数市町村間を運行する地域間幹線バス路線のうち、経営の厳しい25路線45系統を廃止したい旨を奈良県地域交通改善協議会に要望し、平成26年6月9日の協議会において、路線維持については関係市町村で赤字分を負担するとされた。

協議対象となった「都祁榛原線」「天理都祁線」について関係市と共に赤字負担することで、路線維持する。なお、「天理都祁線」の平成31年度負担はない。

これまでの取組内容

平成30年度は都祁榛原線（5,591千円）を赤字補填した。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,042	5,591	5,426
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,042	5,591	5,426

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都祁榛原線運行負担金（都祁地域⇔榛原駅）	5,426	負担金補助及び交付金	5,426	5,591
路線赤字額　6,237千円×87%≒5,426千円 （奈良市負担割合）				
		事業費計	5,426	5,591

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,426	5,591

平成31年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	路線バス（高樋線）の代替交通運行事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

精華地区を運行する「高樋線」は、奈良交通の赤字路線であったが、地域の主要幹線を運行する公共交通であり、高齢者、障害者や自家用車を利用できない交通弱者の移動手段を確保するために維持する必要があるため、平成24年度から平成26年度までは赤字額の一部を奈良市が補填することで運行し、平成27年度からは、精華小学校・帯解小学校が統合されたことに伴い、スクールバス及び高樋線の代替交通としてのコミュニティバスとして運行している。

事業概要

精華地区を奈良交通㈱が運行していた「高樋線」は地域の主要幹線を運行する公共交通であり、高齢者、障害者や自家用車を利用できない交通弱者の移動手段であったが、平成27年度に精華小学校・帯解小学校が統合されることになったことから、計画されるスクールバスと連携することで効率的に地域の移動手段を確保するため、高樋線の代替交通としてコミュニティバスを引き続き運行する。

平成31年1月から路線を「米谷町集会所前」まで延伸し運行している。

これまでの取組内容

平成27年度に精華小学校・帯解小学校が統合されることにより計画されるスクールバスと連携し、高樋線の代替交通としてコミュニティバスを運行する。

スクールバスと高樋線代替バス（コミュニティバス）を併用することから、米谷町～南福祉センターまで運行し、ＪＲ奈良駅方面へは下山停留所で奈良交通の路線バスと連絡する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コミュニティバス運行委託	6,346	委託料	6,346	5,746
車両リース代（1台）	597	使用料及び賃借料	633	597
米谷町バス転回広場借地料	36			
		事業費計	6,979	6,343

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,979	6,343

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,162	6,343	6,979
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,162	6,343	6,979

平成31年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公共交通空白地域対策事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

高齢化や身体の故障、自家用車運転の減少などによる移動困難者の増加、また過疎化が進むことで通勤通学者が減少し、バス路線が衰退するなど、様々な要因で既存のバス路線の代替交通手段や公共交通空白地に対する新たな公共交通の確立などの対策が急務となっている。

この問題を解決するため市、交通事業者、運輸局、警察、住民等で構成される法定協議会（地域公共交通会議）を設置し、専門的な調査に裏付けされた持続可能な施策の立案が必要となる。

事業概要

新たな公共交通施策が必要とされる地域を対象とし、実施、継続可能な施策を講じるため、地域公共交通会議を設置し、協議を重ねていく。

これまでの取組内容

平成21年度より市域に広く分布する公共交通空白地域対策の為、基礎調査、モデル地区抽出、問題点の現状整理等を検討した。

平成23年度～平成24年度には抽出した4モデル地区に対する運行計画案を策定した。平成25年度に実証実験として敷島町でコミュニティバスの運行実験を行う。

平成26年度以降、公共交通空白地域だけでなく、路線バス廃止問題を含めた公共交通問題を検討する場として設置した法定協議会（地域公共交通会議）の設置に向けて検討を進め、平成29年度に設置した協議会を通して各施策を計画していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬	60	報酬	60	0
委員費用弁償	6	旅費	6	0
資料用コピー代等	2	消耗品費	2	0
開催通知・資料送付（切手）	5	通信運搬費	5	0
		負担金補助及び交付金		3,000
		事業費計	73	3,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,001	3,000	73
財源内訳	特定財源		3,000	
	一般財源	3,001	0	73

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			3,000
地方債			
その他			
一般財源		73	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	近鉄菖蒲池駅南口エレベーター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	010025	交通環境整備経費									

事業目的及び必要性

あやめ池北地区は、大規模な住宅開発や駅北側に附属小学校・幼稚園が整備されたこと、駅北側の駅前広場が整備され、商業施設等ができたことから駅南北の移動者が増加した。しかし、駅改札口付近における南北移動には、駅南北地下通路の階段を利用せざるを得なく、高齢者や障害者等にとって駅南北の移動が不便な状況であることから、通路の改修及びエレベータにより、このことを解消し、移動困難者の安全性と利便性の向上を図る。

また、駅南北通路が駅の外側にあり、地下通路を駅利用以外の人も通行することから、通路の改修及びエレベータを市が設置し、運行管理する必要がある。

事業概要

近鉄菖蒲池駅利用者及び周辺の通行者の利便性向上のため、駅南北地下通路の一部及びエレベーターを運行管理する。

これまでの取組内容

地元からの要望を受け、地下道のバリアフリー化について平成18年度から鉄道事業者との協議を実施し、平成24年度にエレベーター設置に伴う基本方針を決定した。平成26年度に近畿日本鉄道㈱とエレベーター設置事業の基本協定書を締結し、測量やボーリング調査等及び概略設計を行った。

平成27年度にはエレベータ等の整備に関する詳細設計を行い平成28年3月に着工し、平成29年度当初に竣工、供用を開始する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
エレベーター電気代	120	光熱水費	120	120
防犯カメラリース代（1台）	100	使用料及び賃借料	100	100
エレベーター点検費	733	委託料	733	726
		事業費計	953	946

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		953	946

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		182	946	953
財源内訳	特定財源			
	一般財源	182	946	953

平成31年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	放置自転車対策事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	015010	放置自転車対策経費									

事業目的及び必要性

「奈良市自転車等の安全利用に関する条例」に基づき、街の美観の維持と市民生活の安全を確保するため、自転車等放置禁止区域内に放置されている自転車等の撤去と移動を行う。

事業概要

市内主要駅10駅周辺の自転車等放置禁止区域内に放置された自転車等を移動し、自転車保管施設で保管して所有者への返還を行う。

放置禁止区域
ＪＲ奈良駅・近鉄奈良駅・近鉄新大宮駅・近鉄大和西大寺駅・
近鉄菖蒲池駅・近鉄学園前駅・近鉄富雄駅・近鉄高の原駅・
近鉄西の京駅・近鉄平城駅周辺

これまでの取組内容

放置自転車等移動・返還台数

【実績】	（H28）	（H29）	（H30見込み）
移動台数	1,868台	1,650台	1,250台
返還台数	1,053台	1,157台	800台

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		10,148	10,177	10,294
財源内訳	特定財源	2,645	2,865	2,705
	一般財源	7,503	7,312	7,589

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
移動作業に要する消耗品	60	消耗品費	120	120
保管施設における消耗品	40			
放置自転車啓発活動用消耗品	20			
ガソリン代	17	燃料費	17	15
放置自転車警告エフ	40	印刷製本費	250	250
自転車移動通知書	160			
自転車移動通知エフ	20			
返還申出書・受領書	30			
電気料金（自転車等保管施設電気代）	120	光熱水費	120	111
施設修繕料	30	修繕料	30	30
通信運搬費	50	通信運搬費	50	50
消防設備検査点検手数料	8	手数料	8	8
施設保険料	37	保険料	37	37
警備委託（自転車等保管施設機械警備）	437	委託料	9,500	9,394
案内板等製作委託	50			
撤去自転車保管施設管理委託	4,478			
放置自転車等移送･監視指導業務委託	4,535			
自動車借上料（放置自転車撤去車両リース代）	162	使用料及び賃借料	162	162
		事業費計	10,294	10,177

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自転車移動・保管手数料等	2,705	2,865
一般財源		7,589	7,312

平成31年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自転車駐車場運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	20	交通安全対策費
中事業	015015	自転車駐車場運営管理経費									

事業目的及び必要性

鉄道駅周辺における自転車等の駐車秩序を確立することにより、街の美観を維持するとともに、自転車等利用者の利便を図るため、自転車駐車場の運営管理を行う。

駅前の美観や交通安全上の支障となる放置自転車対策のため、駅前の自転車駐車場が不足している地区の自転車駐車施設を充実させる。

事業概要

市営自転車駐車場を指定管理者制度により運営管理を行う。

- 奈良市中筋自転車駐車場
- 奈良市高の原第一自転車駐車場
- 奈良市高の原第二自転車駐車場
- 奈良市高の原第三自転車駐車場
- 奈良市高の原第四自転車駐車場

近鉄奈良駅周辺及び近鉄新大宮駅周辺において自転車駐車場の整備を行うため、市で土地を確保し、自転車駐車場の整備及び管理を公益財団法人自転車駐車場整備センターに依頼している。

これまでの取組内容

市営自転車駐車場利用台数	（H28）	（H29）
・奈良市中筋自転車駐車場	206,658台	195,439台
・奈良市高の原第一自転車駐車場	43,526台	43,104台
・奈良市高の原第二自転車駐車場	226,321台	216,254台
・奈良市高の原第三自転車駐車場	167,830台	170,788台
・奈良市高の原第四自転車駐車場	60,897台	56,121台

自転車駐車場整備センターによる管理運営（借地分）

- 新大宮駅周辺自転車駐車場（53台）　H25.6～
- 近鉄奈良駅周辺自転車駐車場（413台）　H27.4～

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		69,840	68,493	67,471
財源内訳	特定財源	63,073	67,300	67,300
	一般財源	6,767	1,193	171

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気料金（JR帯解駅前自転車駐車場）	11	光熱水費	11	20
施設修繕料	300	修繕料	300	176
自転車駐車場管理委託	50,766	委託料	50,766	51,700
近鉄奈良駅前自転車駐車場借地料（中筋・年額）	10,194	使用料及び賃借料	16,394	16,597
近鉄奈良駅周辺自転車駐車場借地料	5,700			
近鉄新大宮駅周辺自転車駐車場借地料	500			
		事業費計	67,471	68,493

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自転車駐車場使用料	67,300	67,300
一般財源		171	1,193

平成31年度歳出予算説明調書

課名	交通政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市バリアフリー推進事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	015066	奈良市バリアフリー推進事業経費									

事業目的及び必要性

平成18年に「バリアフリー新法（略称）」が制定された。これに基づき高齢者や障害者、妊産婦、けが人、さらに子育て世代や観光客などの移動や施設利用の利便性、安全性の向上の促進及び観光誘客にも寄与することを目的に基本構想が策定され、その実施計画である特定事業計画を策定し、当事者及び民間事業者と協働で重点的かつ一体的な整備を行っていこうとするものである。

計画は長期に渡るため、継続的に協議会において審議して行く。

事業概要

「奈良市バリアフリー基本構想」（平成25年度策定）に基づき、国で定められた6項目の特定事業計画（①公共交通特定事業、②道路特定事業計画、③路外駐車場特定事業、④都市公園特定事業、⑤建築物特定事業、⑥交通安全特定事業）を策定するとともに、奈良市独自事業として観光バリアフリー事業や心のバリアフリー事業なども実施する「奈良市バリアフリー特定事業計画」を平成27年度に策定した。

平成32年度までに国の基本方針に規定する達成率（重点整備地区内の主要な経路：100%、都市公園：60%、建築物：60%、信号機：100%等）を目標とし、事業を推進する。

これまでの取組内容

平成24年度から25年度で奈良市バリアフリー基本構想策定し、平成26年度から平成27年度にかけて、基本構想に基づく特定事業計画を策定した。

今後は計画に記載した整備事業が義務付けの対象となることから、重点整備地区内のバリアフリー化を推し進めるとともに、市内において観光バリアフリーや心のバリアフリーなどのソフト事業を推進する。

平成30年度から奈良市移動等円滑化推進補助制度により、簡易スロープの購入を補助している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬	330	報酬	330	110
バリアフリー教室講師謝礼	37	報償費	37	37
資料用カラーコピー代等	46	消耗品費	46	46
開催通知・議事録送付（切手代）	12	通信運搬費	12	4
協議会用点訳資料・報告書作成等に伴う業務委託	250	委託料	250	500
奈良市移動等円滑化推進補助金	500	負担金補助及び交付金	500	500
		事業費計	1,175	1,197

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		555	1,197	1,175
財源内訳	特定財源			
	一般財源	555	1,197	1,175

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,175	1,197

平成31年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

安全衛生管理の観点から、業務実態に応じ適切に作業服を貸与し、職員の安全と衛生を守る。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員作業服を貸与する。

これまでの取組内容

安全衛生管理上、継続して作業服を貸与する。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
作業服（夏服　上着・ズボン）　262 作業服（冬服　上着・ズボン）	消耗品費	262	265
	事業費計	262	265

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		262	265

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		249	265	262
財源内訳	特定財源			
	一般財源	249	265	262

平成31年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	土木事務経費(住宅明渡等法的措置事務)

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
中事業	010010	土木事務経費									

事業目的及び必要性

市営住宅の管理の適正化を図る。
家賃滞納者に対しては、奈良市営住宅家賃滞納整理方針及び同処理要領に基づき住宅明渡請求及び支払請求を行う。また、不正入居者及び長期不使用者と判断された者に対しては、住宅明渡請求を行う。これらの請求に応じない者に対しては訴訟を提起する。
判決確定後、明渡しに応じない者に対しては、強制執行を行う。

事業概要

弁護士と、家賃滞納者や、不正入居者、長期不使用者への対応について、協議を行い、必要に応じ、明渡請求や支払請求を行っていく。

弁護士委託
- 明渡訴訟　10件
- 法律相談　12カ月
- 強制執行委託　6件

これまでの取組内容

平成23年度より、住宅明渡請求及び支払い請求に応じないものに対して訴訟を行っている。

【平成30年度】
- 平成30年 4月専決処分　0件
- 平成30年 7月　〃　1件
- 平成30年10月　〃　1件
- 平成31年 1月　〃　1件

強制執行委託
【平成30年度】
- 平成31年2月1日現在　計4件

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,427	6,086	4,642
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,427	6,086	4,642

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
弁護士との打合せ（旅費）	40	旅費	40	40
事務用消耗品	113	消耗品費	113	113
郵便料（内容証明郵便・予納郵券）	175	通信運搬費	175	175
明渡訴訟印紙代等	200	手数料	200	200
弁護士委託		委託料	4,114	5,558
明渡訴訟	1,090			
法律相談	1,308			
強制執行業務委託	1,716			
		事業費計	4,642	6,086

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,642	6,086

平成31年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域生活環境保全事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
中事業	010010	土木事務経費									

事業目的及び必要性

いわゆる「ごみ屋敷」の住人は、病気や障がい等の身体的・精神的問題を抱えていたり、周囲に支援してくれる家族や友人などがいないなど取り巻く環境に問題を抱えていることが多い。

ごみ屋敷は、悪臭や病害虫の発生など周囲の生活環境に悪影響を及ぼすことから、行政として総合的な対策が必要である。

当事者と周辺住民、行政が一体となり総合的な対策を講じ、良好な生活環境の保全とごみ屋敷の解消に向けた庁内連絡体制を構築し、ごみ屋敷対策の総合窓口としての体制を整備する。

事業概要

ごみ屋敷の住人の状況に応じた対応を検討するため、住生活基本計画庁内連絡調整会議において関係各課と情報共有を図り、個々の案件について協議を行い、解決に向けた取組を行う。

これまでの取組内容

ごみ屋敷の住人に対する指導等を継続的に行うとともに、庁内連絡調整会議を開催し、庁内の関係各課及び庁外の関係機関との連携体制を構築している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
先進地視察旅費	14	旅費	14	14
庁内連絡会議・資料コピー等	30	消耗品費	30	51
指導文書等郵送費	15	通信運搬費	15	15
		事業費計	59	80

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		59	80

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		65	80	59
財源内訳	特定財源			
	一般財源	65	80	59

平成31年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	住宅管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	010010	住宅管理経費									

事業目的及び必要性

低所得者に対し低廉な家賃で、良好な住宅を供給し、且つ快適な住環境を保持することを目的として、公営住宅の適正な維持管理を行う。

事業概要

公営住宅等2,347戸（H31.2.1現在）の管理を行っている。

○適切な住宅の管理を行うために、定期的な法定点検を行う。
　電気設備検査、水槽検査点検、水槽清掃、
　消防設備保守点検、エレベーター保守管理、
　第1号コミュニティ住宅総合管理（防災管理者）他
○施設の安全・安心な住環境を維持するための管理を行う。
　賠償責任保険、草刈・樹木等剪定業務委託
○非常勤嘱託職員賃金
○公営住宅の共用部の光熱水費
○家賃の決定、入居者の募集と決定、家賃等の徴収などに関する事務を行う。

これまでの取組内容

適切な住宅の管理のための定期的な法定点検及び施設の安全・安心な住環境を維持するための管理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金　（4人×12月、警察OB1人）	14,412	賃金	14,412	14,456
管理人報償金	1,082	報償費	1,082	1,105
各種研修会等出張旅費	240	旅費	240	241
書籍・定期刊行物・事務用消耗品等	1,750	消耗品費	1,750	1,775
帳票及び入居申込案内等印刷費	775	印刷製本費	775	775
電気料金・ガス料金・水道料金	53,400	光熱水費	53,400	54,600
庁用器具修繕料	100	修繕料	100	100
郵便料、携帯電話料金	1,508	通信運搬費	1,508	1,515
検査点検（電気設備・水槽）、口座振替手数料他	2,690	手数料	2,690	2,680
賠償責任保険	500	保険料	500	700
樹木管理・伐採、草刈、エレベーター保守管理等委託	45,691	委託料	45,691	46,459
設備借上料、住宅管理システム賃借料等 （債務負担行為設定） 平成31年度～平成36年度 限度額　25,962千円	5,580	使用料及び賃借料	5,580	5,532
その他経費（燃料費、負担金補助及び交付金）	97	その他経費	97	98
		備品購入費		50
		事業費計	127,825	130,086

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		124,143	130,086	127,825
財源内訳	特定財源	124,143	130,086	127,825
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	住宅使用料、駐車場使用料、共益費徴収金、水道料金徴収金等	127,825	130,086
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	住宅維持補修事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	010015	住宅維持補修経費									

事業目的及び必要性

公営住宅の入居者の安全、安心かつ快適な暮らしが確保されるよう、適切に維持管理していくことが必要である。そのため、施設の設備等の修繕を行う。

また、空家住宅の補修工事を行い、定期的な空家募集を行うことで、公営住宅への入居者の居住の安定と確保を図る。

事業概要

住宅が老朽化している中、入居者の安全、安心かつ快適な暮らしが確保できるよう、施設修繕を行う。

空家住宅の補修工事を行い、定期的な空家募集により、公営住宅の供給を行う。

これまでの取組内容

空家補修工事の件数

平成24年度　30戸
平成25年度　30戸
平成26年度　31戸
平成27年度　18戸
平成28年度　17戸
平成29年度　19戸
平成30年度　21戸

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	130	消耗品費	870	870
住宅用蛍光灯	740			
図面作成用印刷	80	印刷製本費	80	80
施設修繕料	70,000	修繕料	70,000	70,000
害虫駆除	100	手数料	100	100
市営住宅空家補修工事(20戸)	26,000	工事請負費	26,800	26,800
施設補修工事	800			
補修用原材料費	150	原材料費	150	150
		事業費計	98,000	98,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		26,000	26,000
その他	住宅使用料	72,000	72,000
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		96,706	98,000	98,000
財源内訳	特定財源	96,706	98,000	98,000
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	駐車場維持補修事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	010020	駐車場維持補修経費									

事業目的及び必要性

市営住宅等の駐車場を、契約者が安全かつ良好に使用できるように適切な維持補修を行う。

事業概要

駐車区画・表示番号の整備、アスファルト舗装修繕、照明器具等の修繕、看板等の設置等を行う。

これまでの取組内容

・平成28～30年度に11団地駐車場の区画線の修繕
・舗装及び照明やフェンスなど付帯設備の修繕

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
駐車場施設管理用消耗品（ポストコーン設置等）	280	消耗品費	280	280
施設管理補修（駐車場区画線、アスファルト舗装修繕）	2,500	修繕料	2,500	2,500
補修用原材料費	70	原材料費	70	70
		事業費計	2,850	2,850

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	駐車場使用料	2,850	2,850
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,226	2,850	2,850
財源内訳	特定財源	3,226	2,850	2,850
	一般財源	0	0	0

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	耐震課題住棟に係る住み替え事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	025010	住宅施策経費									

事業目的及び必要性

西之阪改良住宅1期、2期については、昭和56年以前の旧耐震設計基準に基づく建物であり、耐震性が不十分である。耐震改修を講じるよう努める必要があるが、様々な工事上の制約や築40年を経た建物に、多額の耐震改修費用をかけた場合の費用対効果を勘案すると、耐震改修は現実的なものではない。

そのため、入居者の安全を図るため、移転希望者に対して他の市営住宅等の空家、または民間賃貸住宅等への住み替え支援を実施する。

事業概要

平成27年度から西之阪改良住宅1期・2期入居世帯のうち、移転希望者に対して、次のいずれかの方法により、住み替え支援を実施する。

・A　他の市営住宅等の空家への移転（目：公営住宅整備事業費に計上）

・B　民間賃貸住宅等への移転（本予算科目　目：住宅管理費に計上）

これまでの取組内容

平成27年度以降、西之阪改良住宅1期・2期入居者に対して住み替え説明会及び意向調査を実施し、移転希望者に対して住み替え支援を実施している。

【平成27～30年度実績】

〈移転先〉	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	総　計
・A　他の市営住宅等の移転	8戸	9戸	4戸	8戸	29戸
・B　民間賃貸住宅等の移転	3戸	2戸	1戸	2戸	8戸
・合　計	11戸	11戸	5戸	10戸	37戸

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		400	2,000	1,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	400	2,000	1,200

積　算　基　礎	節（細節）	金　額	前年度予算
移転補償（民間賃貸住宅等への移転）（3戸）　1,200	補償補塡及び賠償金	1,200	2,000
	事業費計	1,200	2,000

財源内訳	財　源　の　内　容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,200	2,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	改良住宅の譲渡処分に係る土地・建物登記等事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	025010	住宅施策経費									

事業目的及び必要性

改良住宅の応能応益的家賃制度導入に伴い、希望者に対し、2戸1棟建て改良住宅の譲渡処分を進める。改良住宅の家賃については、本来家賃にむけて年々負担調整の増加があるため、家賃の増加が進むにつれ、譲渡希望が増える可能性がある。
また、応能応益的家賃制度に伴う家賃負担増による入居者の転出よって高齢者や低額所得者の比率が高くなり地域コミュニティの衰退が懸念される。譲渡による住宅取得を選択肢に追加することで、そのような事態を避け、健全な地域コミュニティの形成を図る。

事業概要

2戸1棟建の横井及び古市の改良住宅入居者のうち家賃滞納者等を除く譲渡希望者に対して有償にて譲渡する。
譲渡を希望する住戸について、国へ改良住宅の譲渡に関する承認申請をするために、予め必要な次の作業を行う。

○不動産鑑定
○土地測量・分筆登記等及び建物登記

これまでの取組内容

平成26年度　先進地調査、県との協議を開始
　　改良住宅の譲渡について基本方針を策定
平成27年度　改良住宅の不動産概算額の調査を実施
　　入居者に譲渡の希望にかかわる意向調査を実施
　　譲渡概算額提示の希望者に対して提示
平成28年度　譲渡概算額提示の希望者に対して意向調査を実施
　　土地分筆登記等作業(現時点で譲渡成立の可能性が高いもの)
平成29年度　譲渡事業の詳細について検討、県協議等
平成30年度　基本方針について、口頭により県及び国から了承を得る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
不動産鑑定手数料	955	手数料	955	1,100
土地分筆登記・区分建物表題登記・建物登記等委託	1,193	委託料	1,193	1,200
		事業費計	2,148	2,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物売払収入	2,148	2,300
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	2,300	2,148
財源内訳	特定財源		2,300	2,148
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	空家等対策事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	025010	住宅施策経費									

事業目的及び必要性

近年、深刻な問題となっている管理不全の空家等は、防災、衛生、景観などの面から地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、その解消を図る目的で「空家等対策の推進に関する特別措置法」が平成27年5月26日に完全施行された。

平成27年度に奈良市空家等対策推進協議会を設置するとともに、本市全域を対象とする空家等の実態調査を実施した。

実態調査及び市民等からの通報により判明した空家等について、所有者の調査、現場確認等を行い、必要に応じて指導や勧告等を行うことで、周辺の生活環境に悪影響を及ぼす空家等の解消を促している。

事業概要

・空家等対策推進協議会の開催
・管理不全な空家等の所有者や管理者、法定相続人等の調査
・所有者等に対し空家等を適正に管理するように助言・指導を行い、必要に応じて勧告、命令等の措置を講じる。
・特定空家等の所有者等に対する除却へ向けた指導及び除却費補助の実施

これまでの取組内容

平成30年度
・奈良市空家等対策推進協議会会議開催（1回）
・11件の管理不全な空家等を新たに「特定空家等」と認定
・建物の解体等を含む適正管理の助言・指導及び勧告を実施
・空き家に関する相談・苦情（195件）への対応
・老朽危険空家等除却費用補助金交付　@300,000円×9件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
法定協議会委員報酬	100	報酬	100	100
法定協議会委員旅費	10	旅費	10	10
資料コピー代等	130	消耗品費	130	130
法に基づく措置文書等郵送費	103	通信運搬費	103	103
空家等所有者調査（司法書士） 空家等所有者調査（登記情報提供サービス）	1,350 50	手数料	1,400	1,400
空き家等実態調査業務委託	11,500	委託料	11,500	0
行政代執行による除却工事費	2,000	工事請負費	2,000	3,000
特定空家等除却補助金 不良空家等除却補助金	1,500 3,000	負担金補助及び交付金	4,500	4,500
		事業費計	19,743	9,243

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	空家対策総合支援事業費補助金	8,675	2,925
県支出金			
地方債			
その他	行政代執行経費徴収金収入	2,000	3,000
一般財源		9,068	3,318

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,748	9,243	19,743
財源内訳	特定財源	715	5,925	10,675
	一般財源	1,033	3,318	9,068

平成31年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	空き家等利活用推進事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	10	住宅管理費
中事業	025010	住宅施策経費									

事業目的及び必要性

空き家総合窓口を設置し、空き家に関する相談に対応するとともに、定期的に空き家セミナー・相談会を開催することにより空き家の利活用の促進を図る。

また、奈良市空き家バンクを運営し、空き家バンクに登録している物件の改修や荷物撤去、購入に要する費用を補助することにより、本市東部地域（田原、柳生、大柳生、東里、狭川、月ヶ瀬、都祁）に存する空き家の利活用を推進し、地域の活性化を図る。

事業概要

・空き家総合窓口業務委託
・奈良市空き家バンクの運営
・空き家セミナー・相談会の開催
・空き家活用住宅支援補助金（改修費、荷物撤去費、購入費）

これまでの取組内容

平成30年度
・空き家セミナーの開催（6回）
・空き家個別相談会の開催（3回）
・空き家バンク成約件数　3件
・空き家・町家活用住宅支援補助金（荷物撤去4件、改修3件、購入3件）
・空き家利活用ブース出展（奈良市民デー）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
プロポーザル審査委員会委員報酬	60	報酬	60	0
プロポーザル審査委員会委員訪問用	15	旅費	31	56
近畿住宅政策連絡協議会空き家分科会	16			
事務用消耗品	30	消耗品	50	50
書籍購入費	20			
空き家事業用チラシ	49	印刷製本費	49	49
空き家バンク更新者向け通知及び決定通知	9	通信運搬費	49	49
空き家バンク物件掘り起こし用通知	15			
その他空き家バンク用郵送費	25			
空き家総合窓口業務委託	3,500	委託料	3,500	3,500
荷物撤去費補助金	1,000	負担金補助及び交付金	3,500	7,000
改修費補助金	2,000			
購入費補助金	500			
		報償費		60
		事業費計	7,239	10,764

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	空家対策総合支援事業費補助金	1,750	1,750
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,489	9,014

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		20,338	10,764	7,239
財源内訳	特定財源	7,750	1,750	1,750
	一般財源	12,588	9,014	5,489

平成31年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	耐震課題住棟に係る住み替え事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	15	公営住宅整備事業費
中事業	010010	公営住宅整備事業									

事業目的及び必要性

西之阪改良住宅1期、2期については、昭和56年以前の旧耐震設計基準に基づく建物であり、耐震性が不十分である。耐震改修を講じるよう努める必要があるが、様々な工事上の制約や築40年を経た建物に、多額の耐震改修費用をかけた場合の費用対効果を勘案すると、耐震改修は現実的なものではない。

そのため、入居者の安全を図るため、移転希望者に対して他の市営住宅等の空家、または民間賃貸住宅等への住み替え支援を実施する。

事業概要

平成27年度から西之阪改良住宅1期・2期入居世帯のうち、移転希望者に対して、次のいずれかの方法により、住み替え支援を実施する。

・A 他の市営住宅等の空家への移転
（本予算科目　目：公営住宅整備事業費に計上）

・B 民間賃貸住宅等への移転
（目：住宅管理費に計上）

これまでの取組内容

平成27年度以降、西之阪改良住宅1期・2期入居者に対して住み替え説明会及び意向調査を実施し、移転希望者に対して住み替え支援を実施している。

【平成27～30年度実績】

〈移転先〉	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	総 計
・A 他の市営住宅等の移転	8戸	9戸	4戸	8戸	29戸
・B 民間賃貸住宅等の移転	3戸	2戸	1戸	2戸	8戸
・合 計	11戸	11戸	5戸	10戸	37戸

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		13,584	19,200	14,400
財源内訳	特定財源	11,900	16,000	12,000
	一般財源	1,684	3,200	2,400

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
空家改修工事（他の改良住宅等の空家への移転）	12,000	工事請負費	12,000	16,000
移転補償	2,400	補償補塡及び賠償金	2,400	3,200
		事業費計	14,400	19,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		12,000	16,000
その他			
一般財源		2,400	3,200

平成31年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	市営住宅建替事業に代わる住み替え事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	15	公営住宅整備事業費
中事業	010010	公営住宅整備事業									

事業目的及び必要性

6団地（古市・杏中（事業完了）・杏南・横井・八条・梅園）における、簡易耐火造二階建市営住宅200戸については、狭小で老朽化が著しいため、平成15年度から順次建替事業を実施し、平成24年度までに72戸を完了した。

平成25年度以降は本市の厳しい財政状況を踏まえ、建替事業を当分の間見合わせることとなった。そのため、平成27年度から建替事業の代替事業として、残戸128戸（空家を除く83戸）の住み替え希望者に対し、市営住宅の空家への住み替え支援を実施する。

事業概要

市営住宅の建替対象残戸128戸（空家を除く83戸）の住み替え希望者に対して、空家改修により住み替え先住宅を確保して、市営住宅の空家への住み替え支援を実施する。

これまでの取組内容

平成27年度以降、市営住宅建替事業に代わる住み替え支援について、対象者への説明会を実施。住み替え希望者に対して、住み替え支援を実施した。

【平成27～30年度実績】※退去者を含む

対象者（空家除く）	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	※退去者	〈残戸〉
・古市　33戸	9戸	9戸	2戸	―	3戸	10戸
・杏南　15戸	2戸	3戸	3戸	―	1戸	6戸
・横井　14戸	6戸	4戸	―	―	3戸	1戸
・八条　14戸	―	―	―	4戸	2戸	8戸
・梅園　7戸	―	―	3戸	1戸	2戸	1戸
・合計　83戸	17戸	16戸	8戸	5戸	11戸	26戸

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		33,440	24,000	24,000
財源内訳	特定財源	28,600	21,000	21,000
	一般財源	4,840	3,000	3,000

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
空家改修工事	21,000	工事請負費	21,000	21,000
移転補償	3,000	補償補塡及び賠償金	3,000	3,000
		事業費計	24,000	24,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		21,000	21,000
その他			
一般財源		3,000	3,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	公営住宅整備事業（多子世帯向け市営住宅の整備改修）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	15	公営住宅整備事業費
中事業	010010	公営住宅整備事業									

事業目的及び必要性

市営住宅は住宅困窮事情を把握したうえで、困窮度の高いものから入居できるよう、事業主体により優先入居の設定ができる。多子世帯は、住宅困窮者の割合が高く、特に居住の安定確保が必要な者として優先入居の取扱いが必要である。

事業概要

より困窮度合いの高い多子世帯を優先的に入居できるよう募集する。その実施にあたり、居住面積・駐車場・収納が確保でき、近隣に子育て施設が充実し多子の子育てがしやすい2戸1棟の市営住宅を活用する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
多子世帯向け市営住宅の整備改修工事 （2戸1棟タイプ）4件	10,000	工事請負費	10,000	
		事業費計	10,000	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	10,000
財源内訳	特定財源			10,000
	一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		10,000	
その他			
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	住宅課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	公営住宅整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	30	住宅費	目	15	公営住宅整備事業費
中事業	010010	公営住宅整備事業									

事業目的及び必要性

長期に渡って安定した居住サービスを提供できるよう市営住宅等の改修工事を実施する。平成31年度は地震等によるブロック塀の倒壊等による被害を防ぐため、倒壊等の危険性がある市営住宅のブロック塀等の改修工事を行う。
子育て世帯を公営住宅施策の面から支援することにより、定住化と転入促進を図る。

事業概要

○子育て世帯向け空家改修工事
○ブロック塀改修工事

これまでの取組内容

○ 長寿命化計画に基づき、外壁改修工事や横井改良住宅のベランダ手摺・防水改修工事、給水方式改善工事を実施している。
・横井改良住宅232戸（昭和52年～平成14年竣工）
改修済198戸・未改修15戸
・外壁改修工事（直近では、H25～28年度 松陽台7～9号棟　他）
・給水設備改修工事（第4号市営住宅 他）

○ 子育て世帯向け空家改修工事実績
平成26年度　20戸　　平成30年度　10戸
平成27年度　19戸
平成28年度　12戸
平成29年度　10戸

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		31,141	45,000	10,800
財源内訳	特定財源	30,807	37,700	10,800
	一般財源	334	7,300	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子育て世帯向け空家改修工事	7,800	工事請負費	10,600	39,000
ブロック塀改修工事	2,800			
事務用消耗品	100	消耗品費	100	100
図面印刷	100	印刷製本費	100	148
		手数料		352
		委託料		5,400
		事業費計	10,800	45,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,400	2,300
県支出金			
地方債		9,400	35,400
その他			
一般財源		0	7,300

平成31年度歳出予算説明調書

課名	西部出張所総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部出張所管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015010	西部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市の人口の1/3を占める西部地域の窓口として、行政手続きから各種相談まで対応したサービスを提供している。さらに迅速かつ的確な窓口対応が求められており、地域の各種団体等との連絡・連携を円滑に遂行し、駅前出張所としてのより高い機能を発揮する必要がある。

事業概要

自治会等相談受付、市税・保険料他の収納及び各種証明書の発行、国民年金、福祉医療の申請受付

これまでの取組内容

市民ニーズが多種多様となっている中、平成29年5月から、それまで本庁でしか手続きできなかった業務のうち、福祉・医療関係の申請業務、原動機付自転車の登録、固定資産税名寄台帳の閲覧、奈良市ポイント制度の特産品交換申請などの業務を拡充した。更なる市民サービスの向上に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（2人）	4,140	賃金	4,992	4,988
臨時職員賃金（1人）	852			
事務用消耗品	399	消耗品費	399	420
公用車ガソリン代	210	燃料費	210	196
証明用改ざん偽造防止用紙印刷代	43	印刷製本費	43	51
電気料金	4,607	光熱水費	5,278	5,278
ガス料金	460			
水道料金	211			
車両修繕料	50	修繕料	150	150
出張所施設修繕料	100			
郵便料	3	通信運搬費	3	3
出張所施設管理業務委託	1,091	委託料	1,091	1,081
公用車リース料	1,019	使用料及び賃借料	1,055	1,055
ＡＥＤリース料	36			
		事業費計	13,221	13,222

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料 等	5,777	5,757
一般財源		7,444	7,465

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		13,058	13,222	13,221
財源内訳	特定財源	5,513	5,757	5,777
	一般財源	7,545	7,465	7,444

平成31年度歳出予算説明調書

課名	西部出張所総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部出張所管理経費(駐車場分)

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015010	西部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

交通渋滞の要因となる路上駐車の解消によって駅前道路交通の円滑化を図り、西部地域を中心とした市民の利便に供している。また、西部会館の附帯施設として公共施設利用者の利便性も確保するものである。

事業概要

奈良市西部会館駐車場施設の維持運営管理（指定管理）

これまでの取組内容

西部会館駐車場は供用開始より17年が経過し、経年劣化による老朽化が顕著であるが、機能保持、安全確保及び効率的な施設の維持管理を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品（駐車場照明器具管球等）	93	消耗品費	93	93
機械式駐車装置修繕工事	300	修繕料	300	700
駐車場施設指定管理料	27,586	委託料	27,586	27,333
		事業費計	27,979	28,126

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	西部会館駐車場使用料	5,989	5,928
一般財源		21,990	22,198

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		28,125	28,126	27,979
財源内訳	特定財源	5,683	5,928	5,989
	一般財源	22,442	22,198	21,990

平成31年度歳出予算説明調書

課名	西部出張所総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部出張所管理経費（西部会館管理組合負担金）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015010	西部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

西部会館は複合施設であり、奈良市は帝塚山学園、近鉄不動産とともに区分所有者として、施設全般の保守・安全・維持管理費用を管理組合に対して負担する義務がある。西部会館内にある西部出張所は市民ニーズが非常に高く西部地域の核となる施設であるため、出張所を維持するためには管理組合負担金を支払わなければならない。また、西部会館は避難所に指定されており、施設修繕・更新を怠れば市民の安全・安心を脅かすおそれがある。

事業概要

奈良市西部会館の施設共用部分に関する維持管理と施設環境の保持

これまでの取組内容

管理組合管理者並びに区分所有者と適宜協議を図り、施設全般の保守・安全・維持管理を実施してきた。施設の老朽化に対応して施設環境の保持と区分所有者共同の利益の増進を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
西部会館管理組合負担金（施設管理及び設備修繕）	23,422	負担金補助及び交付金	23,422	26,698
		事業費計	23,422	26,698

	29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費	22,387	26,698	23,422
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	22,387	26,698	23,422

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,422	26,698

平成31年度歳出予算説明調書

課名	西部出張所住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法、住民基本台帳法及び番号法に基づき、正確、迅速な事務処理とプライバシーの保護に努めるとともに、市民サービスの向上を図る。

事業概要

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく、戸籍や住民異動の届出、戸籍・除籍の各証明書や住民票の写し等の交付事務及び国民健康保険の加入・喪失の届出等全般的な窓口業務

住民サービスの質の向上や、コスト削減のために、現在直営で行っている戸籍・除籍の各証明書や住民票の写し等の交付事務及び印鑑登録業務について、新たに民間に委託し業務を進めていく。

これまでの取組内容

窓口受付の改善を図り、更なる市民サービスに努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
戸籍等研修旅費（6回）	6	旅費	17	17
戸籍事務研修会等旅費	11			
追録代・書籍購入費等	109	消耗品費	1,459	1,464
証明申請用紙等窓口用消耗品	1,350			
ガソリン代	31	燃料費	31	29
改ざん偽造防止用紙（住記・戸籍用）	181	印刷製本費	269	182
封筒（戸籍・住記通知用）等印刷費	88			
事務機器修繕料	50	修繕料	50	50
戸籍・住記等事務連絡用切手代	72	通信運搬費	72	72
定額小為替払出手数料	10	手数料	10	10
レジスターリース料	168	使用料及び賃借料	168	168
		備品購入費		200
		事業費計	2,076	2,192

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料等	2,076	2,192
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,999	2,192	2,076
財源内訳	特定財源	1,999	2,192	2,076
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	西部出張所住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

印鑑の登録及び証明に関する事務処理、市民の利便の増進と取引の安全に寄与することを目的とし厳重な管理保管とプライバシーの保護に努める。

事業概要

印鑑登録に関する各種届出及び証明書発行に伴う窓口業務

これまでの取組内容

窓口受付の改善を図り、更なる市民サービスに努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
印鑑用印影保護シール等印鑑用消耗品	77	消耗品費	77	77
改ざん偽造防止用紙（印鑑用）	63	印刷製本費	184	150
印鑑登録申請書等印刷製本費	121			
印鑑登録照会文書郵送代	66	通信運搬費	66	66
		事業費計	327	293

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	327	293
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		315	293	327
財源内訳	特定財源	315	293	327
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬行政センター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015030	月ヶ瀬行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬行政センターの適切な保守管理に努め、事務執行を円滑に行い、市民サービスの向上を図る。

事業概要

月ヶ瀬行政センター管理運営にかかわる各種設備業務委託、光熱水費等

これまでの取組内容

市民サービスの向上を意識しながら、行政センターの健全な運営及び維持管理を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金	1,780	賃金	1,780	1,780
事務用消耗品・新聞代	395	消耗品費	395	423
ガソリン・プロパン・灯油	344	燃料費	344	344
改ざん防止用紙印刷	1	印刷製本費	1	1
電気・水道料金	2,748	光熱水費	2,748	2,748
公用車・機械器具・施設修繕料	190	修繕料	190	110
郵送料・電話代	514	通信運搬費	514	3
公用車タイヤ交換手数料	9	手数料	9	9
普通車自賠責保険料	26	保険料	26	0
機械警備業務委託 空調設備保守点検委託 その他委託（6件）	406 253 382	委託料	1,041	1,236
公用車リース料（2台） その他使用料及び賃借料（5件）	545 256	使用料及び賃借料	801	801
普通車重量税	35	公課費	35	0
		事業費計	7,884	7,455

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料、ケーブルテレビ再送信施設設置他市町村分収入等	516	526
一般財源		7,368	6,929

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,657	7,455	7,884
財源内訳	特定財源	501	526	516
	一般財源	6,156	6,929	7,368

平成31年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬行政センター耐震化整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	010010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬行政センターは地域の行政サービスの拠点であり、災害時における災害対策本部の支所としての役割を有しており、災害対策本部の支部としての役割が適切でないことから、庁舎耐震化整備工事に伴う耐震改修のための設計業務委託を実施する。

事業概要

平成29年度に月ヶ瀬行政センター庁舎の耐震診断を実施した結果、現在の新耐震基準を有していないことが分かったため、耐震改修を行うための設計業務委託を実施する。

これまでの取組内容

月ヶ瀬地域の行政サービスの拠点として多岐にわたる業務を行っている。また、災害時には災害対策本部の支部としての役割を有している。地域住民の利便性の確保と満足度の向上を図り、市民サービスの維持を図っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬行政センター耐震化整備事業　設計業務委託　11,000	委託料	11,000	
	事業費計	11,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本総合整備交付金	3,666	
県支出金			
地方債		7,300	
その他			
一般財源		34	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,984	0	11,000
財源内訳	特定財源	1,455		10,966
	一般財源	3,529	0	34

平成31年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地籍管理事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010090	地籍管理事業経費									

事業目的及び必要性

地籍調査事業成果の適正管理及び地籍情報の修正を行い、土地情報の資料等を提供し、市民サービスの向上を図る。

事業概要

地籍情報異動更新委託等

これまでの取組内容

土地情報の基礎となる、地籍調査事業成果の適正管理及び地籍情報の修正を行い、土地情報の資料等を提供し、市民サービスの向上を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地籍情報異動更新委託	110	委託料	176	175
地籍情報管理活用システム保守委託	66			
地籍情報管理活用システム賃借料	389	使用料及び賃借料	389	389
		事業費計	565	564

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地籍資料交付手数料	39	33
一般財源		526	531

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		494	564	565
財源内訳	特定財源	44	33	39
	一般財源	450	531	526

平成31年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、受付及び証明発行等の業務を的確かつ迅速に処理し、親切・丁寧に市民サービスの向上を図る。

事業概要

戸籍住民基本台帳に基づく事務執行に必要な経費
（戸籍電算化プリンター用トナー、住基端末プリンター用プロセスカートリッジ、改ざん偽造防止用紙）

これまでの取組内容

地域住民の利便性の確保と満足度の向上を図り、市民サービスの維持を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 （戸籍電算化プリンター用トナー、住基端末プリンター用プロセスカートリッジ等）	98	消耗品費	98	116
改ざん偽造防止用紙	4	印刷製本費	4	4
郵送料	3	通信運搬費	3	3
		事業費計	105	123

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		112	123	105
財源内訳	特定財源	109	123	105
	一般財源	3	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料	105	123
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター総務住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、印鑑登録、廃止及び証明書発行等の業務を的確かつ迅速に処理し、親切・丁寧に市民サービス向上を図る。

事業概要

印鑑登録事務の執行に必要な経費
（印鑑登録カード・改ざん偽造防止用紙印刷、発送用切手）

これまでの取組内容

地域住民の利便性の確保と満足度の向上を図り、市民サービスの維持を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
印鑑登録カード・改ざん偽造防止用紙	1	印刷製本費	1	1
郵送料	3	通信運搬費	3	3
		事業費計	4	4

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	4	4
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5	4	4
財源内訳	特定財源	5	4	4
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	友好交流協議会負担事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	055015	国内都市交流経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬村当時から交流のある大阪府松原市と奈良市月ヶ瀬地区との友好交流の一層の発展及び促進並びに連絡調整を保ち、相互の振興発展に資することを目的とする。

事業概要

旧月ヶ瀬村当時から交流のある大阪府松原市との交流を深め、地域振興の発展に寄与する。

これまでの取組内容

大阪府松原市との都市交流事業（マラソン大会、梅まつり招待事業等）を行い、地域の活性化につなげる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
友好交流協議会負担金	60	負担金補助及び交付金	60	70
		事業費計	60	70

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		60	70

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		70	70	60
財源内訳	特定財源			
	一般財源	70	70	60

平成31年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	まちづくり振興事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010050	まちづくり振興事業経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬地域における将来のまちづくりについて協議を行い、地域イベント等を企画実施することで地域の活性化を図り、もって奈良市の発展に資することを目的とする。

事業概要

月ヶ瀬地域振興協議会の活動を通じて、市政に対する提言、要望等をまちづくりや地域振興に反映させ、新市建設計画の推進のため、月ヶ瀬地域振興協議会による新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民の要望の取りまとめ等の活動を通じてなされる市政に対する提言、要望等を地域のまちづくりや地域振興に反映させる。また、地域の活性化を図るため、スポーツ振興事業として「月ヶ瀬梅渓早春マラソン大会」等を実施する。

これまでの取組内容

平成22年度においてまちづくり振興補助金の見直しを行い、現行額としている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
花いっぱい運動消耗品（花苗）	16	消耗品費	16	29
月ヶ瀬地域振興協議会補助金	1,700	負担金補助及び交付金	3,090	3,490
ふるさと振興会補助金	1,000			
文化協会補助金	250			
桃香野ジャンボカボチャ大会補助金	70			
ロマントピア月ヶ瀬春まつり補助金	70			
		事業費計	3,106	3,519

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,106	3,519

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,519	3,519	3,106
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,519	3,519	3,106

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	コミュニティバス等運営事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015030	月ヶ瀬行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬地域内においては、公共交通機関が充実していないことから、交通手段を確保するために、旧月ヶ瀬村当時からコミュニティバス等運行することによって、地域公共交通機関の確保、充実を図りコミュニティバスの安全な運行と車両の適切な管理に努め、利用者の利便性の向上を行っている。

事業概要

【対象】月ヶ瀬こども園児、月ヶ瀬診療所患者及び月ヶ瀬小中学校児童生徒
【実施方法】
・コミュニティバス‥月ヶ瀬診療所患者を1日2～4便運行
　　月ヶ瀬小中学校児童送迎1日1便運行

・ワゴン車‥月ヶ瀬こども園、月ヶ瀬小中学校生徒送迎1日2～4便運行

これまでの取組内容

臨時職員（運転手）の勤務時間の短縮による賃金の他、事務費について精査し、経費の削減に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金	1,804	賃金	1,979	1,979
臨時職員賃金	175			
バス用冬タイヤ	187	消耗品費	187	187
ワゴン車ガソリン	73	燃料費	243	211
バス軽油	170			
車両修繕料（バス）	332	修繕料	332	287
タイヤ交換手数料	16	手数料	16	21
自動車損害保険料（自賠責・任意）	17	保険料	17	17
自動車借上料（ワゴン車リース代）	403	使用料及び賃借料	403	400
奈良県安全運転管理者負担金	13	負担金補助及び交付金	13	13
自動車重量税（バス）	38	公課費	38	35
		事業費計	3,228	3,150

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,228	3,150

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,905	3,150	3,228
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,905	3,150	3,228

平成31年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015030	月ヶ瀬行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

地域振興課業務に係る事務経費及び月ヶ瀬地域内市道及び河川の維持管理のパトロール及び応急処置対応するために資材等運搬するための公用車（小型貨物）の経費

事業概要

自治会等各種団体との連絡調整業務、その他地域の振興業務及び予算執行業務等に伴う経費、市道、河川の維持管理のパトロール及び災害等の応急処置対応するために資材等運搬するために公用車（小型貨物）を使用するための管理経費

これまでの取組内容

経費の節約を意識し、経費削減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品費	10	消耗品費	10	10
小型貨物軽油	31	燃料費	31	27
小型貨物修繕料	149	修繕料	149	154
小型貨物タイヤ交換手数料	7	手数料	7	7
自動車損害保険料(自賠責・任意)	18	保険料	18	18
ＡＥＤ借上料（月ヶ瀬温泉設置分）	41	使用料及び賃借料	41	37
小型貨物重量税	13	公課費	13	13
		事業費計	269	266

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	耕作証明手数料	1	1
一般財源		268	265

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		275	266	269
財源内訳	特定財源	1	1	1
	一般財源	274	265	268

平成31年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬スポーツ施設管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010038	月ヶ瀬スポーツ施設管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場（直営）の管理に要する経費

事業概要

月ヶ瀬体育館及び月ヶ瀬健民運動場を活用しスポーツの振興を図る。

これまでの取組内容

施設管理用直接経費の節減を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	30	消耗品費	50	126
除草剤、体育館用ワックス	20			
ガソリン、軽油、混合油	12	燃料費	12	11
体育館及びグランド使用申請書	73	印刷製本費	73	0
電気料金（運動場・体育館）	1,482	光熱水費	1,519	1,625
水道料金（体育館）	37			
施設修繕料	200	修繕料	200	540
消防設備検査点検手数料	124	手数料	124	122
施設保険料	130	保険料	130	130
運動場整地用砂及び塩化カルシウム	96	原材料費	96	76
防火管理講習負担金	8	負担金補助及び交付金	8	7
		事業費計	2,212	2,637

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	運動場・体育館使用料	107	100
一般財源		2,105	2,537

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,759	2,637	2,212
財源内訳	特定財源	81	100	107
	一般財源	2,678	2,537	2,105

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域おこし協力隊事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010065	地域おこし協力隊経費									

事業目的及び必要性

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。また、生活 の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史、文化等 に恵まれた地域で生活することや地域社会へ貢献することについて、都市住民のニーズが高まっていることが指摘されるようになってきている。このようなニーズに応えるとともに地域力の維持・強化に資するものとして、総務省において、地域おこし協力隊推進要綱が作成された。本市においても、月ヶ瀬地域並びに都祁地域において、地域おこし協力隊による、地域力の維持・強化に資する地域協力活動を推進するものである。また、月ヶ瀬地域内で起業する予定であるのでそれに向け支援するものである。

事業概要

地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援などの各種の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図っていく。

これまでの取組内容

地元協議会等と連絡を密に取りながら、隊員を地元に融けこませ、地元の魅力発信等の、地域力の維持・強化に資する活動につなげることを目指し、事業を推進している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協力隊員報酬	1,980	報酬	1,980	3,135
健康保険料・厚生年金保険料	309	社会保険料	309	461
起業アドバイザー報償	20	報償費	20	100
市外旅費	147	旅費	147	175
事務用消耗品	100	消耗品費	150	250
イベント用消耗品	50			
ガソリン代	37	燃料費	37	24
ＰＲ用パンフレット印刷代	85	印刷製本費	85	150
施設修繕料	100	修繕料	100	300
通信用切手代	74	通信運搬費	74	73
インターネット利用料				
施設保険料（隊員住居）	18	保険料	18	32
建物借上料（隊員住居）	480	使用料及び賃借料	490	770
有料道路通行料・駐車場使用料	10			
子ども・子育て拠出金	8	負担金補助及び交付金	1,058	2,109
協力隊員研修会受講負担金	50			
起業支援補助金	1,000			
		事業費計	4,468	7,579

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,468	7,579

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,688	7,579	4,468
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,688	7,579	4,468

平成31年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	農業施設事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費
中事業	010010	農業事務経費									

事業目的及び必要性

農林施設に係る賠償責任保険に要する経費
湖畔の里つきがせ公衆便所の水道使用料に要する経費
指定管理者選定委員会（ロマントピア月ヶ瀬、梅の里ふれあい館及び、月ヶ瀬農畜産物処理加工施設）に要する経費

事業概要

農林施設（月ヶ瀬温泉ふれあい市場・湖畔の里つきがせ・ロマントピア月ヶ瀬・梅の里ふれあい館・奈良市月ヶ瀬農畜産物処理加工施設）に係る賠償責任保険
湖畔の里つきがせ利用者用公衆便所の管理、ロマントピア月ヶ瀬の施設修繕及びロマントピア月ヶ瀬、梅の里ふれあい館、月ヶ瀬農畜産物処理加工施設の指定管理者選定委員会を設置する。

これまでの取組内容

湖畔の里つきがせ利用者公衆便所の管理を行うとともに、農林施設に関しては、管理の不備等による賠償責任に対応するための保険をかけている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理者選定委員報酬	120	報酬	120	120
水道料金（湖畔の里つきがせ公衆便所）	440	光熱水費	440	396
ロマントピア月ヶ瀬照明器具取替修繕	250	修繕料	250	0
施設保険料	88	保険料	88	86
		事業費計	898	602

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		898	602

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		404	602	898
財源内訳	特定財源			
	一般財源	404	602	898

平成31年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	農畜産物処理加工施設整備事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	30	農業施設整備事業費
中事業	040015	農畜産物処理加工施設整備事業									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬地域で特産品等開発が計画されている、新食品、製麺（茶そば、茶うどん、茶パスタ等）、梅チョコについては製造場所が足りないため、2階製品倉庫の天井を整備し、保健所の食品加工所の許可を得て、製造場所を増設する。

事業概要

現況の2階製品倉庫の天井では、保健所の食品加工所の許可が得られないため、天井を整備する。

これまでの取組内容

月ヶ瀬地区の農産物を基に特産品を開発してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬農畜産物処理加工施設天井設置工事	1,900	工事請負費	1,900	
		事業費計	1,900	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	1,900
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,900	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬梅渓景観整備補助事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

景観整備を実施することにより、名勝月ヶ瀬梅林（梅渓）の振興発展と地域活性化を図るとともに、奈良市の観光振興発展に資する。

事業概要

梅林管理について後継者不足と高齢化が相俟って荒廃の危機に瀕している。特に名勝指定地外の雑木林、竹やケヤキ、クヌギ等が生えて繁殖し、梅渓としての眺望景観も大きく損なわれている。そのため、雑木等樹木伐採を行い梅林の景観整備を行う。

これまでの取組内容

平成21年度に奈良市で開催された全国梅サミットを契機に平成23年度から継続的に景観整備事業が行われている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
梅渓保勝会補助金	1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,000
		事業費計	1,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,000	1,000	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,000	1,000	1,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬地域観光便所管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015030	観光便所・待機所管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬地域における観光便所の維持管理における経費

事業概要

月ヶ瀬地域における観光便所（石打広場、真福寺下、梅林公園、尾山老人憩の家、行政センター入口、下水道竣工記念、行政センター駐車場、長引墓、長引集落排水処理場、国体広場、騎鶴楼横、桃香野ニコニコ広場、桃香野駐車場、月瀬多目的広場各公衆便所）14カ所の維持管理を行うことにより、観光客に対しての対応の充実を図る。

これまでの取組内容

観光便所の維持管理のために必要不可欠な経費であり、経費の削減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	40	消耗品費	40	40
電気料金	218	光熱水費	679	642
水道料金	461			
施設修繕料	150	修繕料	150	150
清掃委託	730	委託料	730	730
		事業費計	1,599	1,562

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,599	1,562

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,562	1,562	1,599
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,562	1,562	1,599

平成31年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬温泉運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015050	月ヶ瀬温泉運営管理経費									

事業目的及び必要性

地域内の指定管理者である㈱月ヶ瀬振興協会とともに月ヶ瀬温泉の運営管理を行ううえで必要な経費

事業概要

月ヶ瀬温泉の適正な管理のために、必要な修繕費用

これまでの取組内容

指定管理者を通じ月ヶ瀬温泉の適切な運営管理に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬温泉施設修繕料	1,000	修繕料	1,000	600
		事業費計	1,000	600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	600

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,043	600	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,043	600	1,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015055	月ヶ瀬梅の資料館運営管理経費									

事業目的及び必要性

地域内の指定管理者である月ヶ瀬梅渓保勝会が月ヶ瀬梅の資料館の運営管理を行う上で要する経費

事業概要

月ヶ瀬梅の資料館の健全な運営管理を図る。

これまでの取組内容

平成24年度において指定管理料の見直しを行い、経費節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬梅の資料館指定管理料	9,300	委託料	9,300	9,300
		事業費計	9,300	9,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,300	9,300

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		9,300	9,300	9,300
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,300	9,300	9,300

平成31年度歳出予算説明調書

課名	月ヶ瀬行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬梅林公園管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
中事業	010010	公園管理経費									

事業目的及び必要性

新市建設計画に則り、名勝月瀬梅林の保全・育成と梅林を活かした観光産業の活性化を図るため、平成24年度に梅林公園の整備（面積1.2ha）を行った公園の管理に要する経費

事業概要

公園の管理（消毒・枝打ち・剪定・施肥・除草等）を委託により行う。

これまでの取組内容

平成24年度において梅林公園の整備（面積1.2ha）を行い、平成25年度より管理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
樹木管理委託	4,000	委託料	4,000	4,000
		事業費計	4,000	4,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,996	4,000	4,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,996	4,000	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,000	4,000

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都祁行政センター総務住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁行政センター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015035	都祁行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

都祁行政センター及び課の適切な維持・管理により、行政サービスの満足度向上を図る。

事業概要

都祁行政センターの健全な運営・維持及び管理を行うため、機械警備業務、自家用電気工作物保安管理、消防用設備・浄化槽点検、冷暖房機器保守点検、昇降機・自動扉保守点検等の業務を専門業者に委託する。
また、行政センター内2課が共有する公用車の集中管理を行い、円滑な運営管理を図る。

これまでの取組内容

都祁行政センターの維持、管理業務については、その大半を専門業者に委ねているところであるが、その契約方法について積極的に見直し（例、単年度契約から長期契約への変更等）を図り、財政的負担の軽減・節減に努めている。また、地球温暖化対策、電力不足による節電対策に継続して取り組み、光熱水費に係る経費についても節減に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員(2人)	2,130	賃金	2,130	2,130
事務用消耗品・新聞代	679	消耗品費	679	883
公用車用ガソリン・軽油代他燃料費	578	燃料費	578	504
角2封筒他	10	印刷製本費	10	12
電気料金・水道料金	2,501	光熱水費	2,501	2,479
公用車車検代及び修繕料	209	修繕料	272	350
庁用器具等修繕料	63			
電信電話料金・事務連絡用切手	601	通信運搬費	601	601
庁舎維持管理点検手数料(2件)・し尿汲取り手数料	318	手数料	318	259
公用車損害賠償責任保険料	18	保険料	18	44
機械警備(庁舎セキュリティシステム)業務委託	498	委託料	2,412	2,353
草刈作業委託	435			
電話交換機保守点検委託	156			
その他庁舎維持管理に係る点検等委託（7件）	1,323			
公用車賃貸借料・ＡＥＤ借上料・物品借上料	1,085	使用料及び賃借料	1,111	934
ＮＨＫ放送受信料	26			
奈良県安全運転管理者協会・防火管理者負担金	23	負担金補助及び交付金	23	23
自動車重量税	26	公課費	26	60
		事業費計	10,679	10,632

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	税務証明等証明手数料、その他雑入	499	511
一般財源		10,180	10,121

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		9,390	10,632	10,679
財源内訳	特定財源	494	511	499
	一般財源	8,896	10,121	10,180

平成31年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター総務住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、受付及び証明発行等の事務を通じて市民サービスの向上に努める。

事業概要

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく各種届出、福祉及び国保等に関する各種届出、受付及び相談業務、他課との調整、予算執行業務等を行う。

これまでの取組内容

予算及び人員縮小により、市民サービスの低下が懸念されるが必要最小限の経費で最大の効果が得られるようにサービスの向上に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
定期刊行物等購読料	24	消耗品費	142	229
書籍購入費	30			
事務用消耗品	88			
帳票印刷	6	印刷製本費	6	10
レジスター等修理	15	修繕料	15	15
戸籍・住民基本台帳等通信用切手	1	通信運搬費	121	121
電送装置回線	120			
		事業費計	284	375

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料等証明手数料	284	375
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		270	375	284
財源内訳	特定財源	270	375	284
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター総務住民課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、印鑑登録、廃止、再登録及び証明書の発行等窓口業務を通じて市民サービスの向上に努める。

事業概要

印鑑登録及び印鑑登録証明書の作成等に関する業務を行う。

これまでの取組内容

予算及び人員縮小により、市民サービスの低下が懸念されるが必要最小限の経費で最大の効果が得られるようにサービスの向上に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	7	消耗品費	7	7
改ざん防止用紙	3	印刷製本費	7	7
印鑑カード	4			
通信用切手	1	通信運搬費	1	1
		事業費計	15	15

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	15	15
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8	15	15
財源内訳	特定財源	8	15	15
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	まちづくり振興事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010050	まちづくり振興事業経費									

事業目的及び必要性

市政に対する提言、要望等をまちづくりに反映させ、新市建設計画の進捗を図る。また、都祁高原マラソン大会・農業体験交流事業を開催し地域活性化等の活動を支援することで地域振興を図る。

事業概要

新市建設計画の進捗状況や地域のまちづくり等に対する住民要望の取りまとめ、市政に対する提言、要望を行い、まちづくりや地域振興に反映させる。地域の活性化を図るために都祁高原マラソン大会及び農業体験交流事業を行う。

これまでの取組内容

新市建設計画に係る県・市事業への要望書の提出。毎年11月開催の都祁高原マラソン大会の実施。市街地との交流を広げるため農業体験交流事業を実施

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
都祁スポーツ振興事業（都祁高原マラソン大会）補助金 3,000 地域情報発信事業補助金 140 まちづくり協議会交流事業補助金 340 布目川を美しくする会への協力補助金 20	負担金補助及び交付金	3,500	3,500
	事業費計	3,500	3,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,500	3,500

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,500	3,500	3,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,500	3,500	3,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	コミュニティバス運行事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015035	都祁行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

都祁地域内においては、公共交通機関が充実していないことから、診療所・行政センター・交流センター・福祉センター等の公共施設や金融機関、商業施設等が集積する中心部への交通手段を確保するために、旧都祁村当時から、地域内巡回バスを運行することによって、地域公共交通の確保、充実を図ってきた。平成17年の合併により新市建設計画に基づいてコミュニティバスの導入を行った。都祁地域内を北・西・南の3コースに1日5便の運行を行い、地域公共交通の確保・充実を図る。平成27年度より廃止路線バスの代替運行を行っており、また平成29年度より小学校統合によるスクールバスとして併用運行を行っている。

事業概要

【対象】交通手段の選択肢の少ない高齢者や障がい者等、小学校統合に伴う遠距離通学児童、路線バス廃止に伴い公共交通手段を失った方々
【実施方法】
・コミュニティバス･･･北・西・南の3コースを1日5便運行
・路線バス廃止に伴う代替バス･･･1日3便運行
・小学校統合に伴うスクールバス･･･遠距離通学児童の送迎。六郷西・六郷東・並松北の3コースについて、コミュニティバスを有効活用する。

これまでの取組内容

交通手段の選択肢が少ない高齢者や障がい者の日常生活の足となるコミュニティバス、路線バスの代替として、交通資源を有効活用しながら利用者の増加促進と更なる利便性の向上及び効率化を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
軽油	2,773	燃料費	2,773	2,773
コミュニティバス・代替バス運行委託	15,958	委託料	15,958	15,812
バスリース料	3,660	使用料及び賃借料	3,660	3,611
		事業費計	22,391	22,196

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,391	22,196

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		21,546	22,196	22,391
財源内訳	特定財源			
	一般財源	21,546	22,196	22,391

平成31年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015035	都祁行政センター管理経費									

事業目的及び必要性

地域振興課業務に係る事務経費

事業概要

自治会等各種団体との連絡調整業務、地域イベントその他地域の振興業務、交通安全運動に関する業務及び予算執行業務等に伴う事務経費

これまでの取組内容

予算縮小により市民サービスの低下が懸念されるが、必要最小限の経費で効率よく執行し、市民サービスの向上に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務消耗品（プリンター用紙等）	51	消耗品費	51	51
		事業費計	51	51

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		51	51

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		51	51	51
財源内訳	特定財源			
	一般財源	51	51	51

平成31年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁スポーツ施設運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010039	都祁スポーツ施設管理経費									

事業目的及び必要性

健康で生きがいを持って暮らせるよう、生涯スポーツ宣言地域としてスポーツ・レクリエーションを通じて健康を維持・推進し、住民ニーズに対応した体力づくり、スポーツ活動を支援するために、施設の充実と効率的活用を図り、安全・安心なスポーツ施設の管理運営を行う。

指定管理者の業務経費見直し精査による経費削減と利用者増加を図る。

事業概要

指定管理者：一般財団法人奈良市総合財団

屋内施設として広く市民に提供するとともに、各種スポーツ大会会場、研修・講習会会場等の活動を助長し、都祁地域の気象条件を生かした夏季の合宿練習等への活用を積極的に呼びかける。

これまでの取組内容

指定期間：平成30年4月1日～平成35年3月31日

市と指定管理者が十分に協議を行いながら、各種スポーツ教室の開催・地元スポーツ協会・市内スポーツ施設との共催事業等、自主事業の充実とその管理・運営を行っている。

建築設備等法定点検業務の実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都祁体育館各種修繕	440	修繕料	440	500
都祁体育館建築設備等法定点検業務委託	127	委託料	6,427	6,427
都祁体育館指定管理料	6,300			
		事業費計	6,867	6,927

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	体育館使用料	620	550
一般財源		6,247	6,377

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,420	6,927	6,867
財源内訳	特定財源	685	550	620
	一般財源	2,735	6,377	6,247

平成31年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域おこし協力隊事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010065	地域おこし協力隊経費									

事業目的及び必要性

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。また、生活の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた地域で生活することや地域社会へ貢献することについて、都市住民のニーズが高まってきている。

総務省において、地域おこし協力隊推進要綱が作成された。都祁地域において、地域おこし協力隊による、地域力の維持・強化に資する地域協力活動を推進するものである。

事業概要

地域の農産物を使用した加工品開発及び地域の生産者、直売所の支援及び地域づくり支援活動を行う。

これまでの取組内容

平成28年度より3年間の間、1名の協力隊を任用し、「空き家・定住・移住」に特化した取組を行った。任期終了後は、起業支援補助金を活用し地元地域内で、農業体験等ができる宿泊施設を開業予定である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域おこし協力隊員報酬	1,155	報酬	1,155	1,980
地域おこし協力隊員報酬分社会保険料	186	社会保険料	186	299
起業に関するアドバイザー報償	40	報償費	40	20
地域おこし協力隊通勤旅費	46	旅費	126	176
第5回地域おこし協力隊全国サミット(東京)	32			
平成31年度地域おこし協力隊員初任者研修	48			
事務用消耗品費	50	消耗品費	50	56
ガソリン	24	燃料費	24	18
建物修繕料	100	修繕料	100	0
建物火災保険料	5	保険料	5	21
建物借上料	280	使用料及び賃借料	444	618
公用車リース料	154			
公用車有料道路通行料	10			
子ども・子育て拠出金	5	負担金補助及び交付金	5	1,065
		事業費計	2,135	4,253

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,135	4,253

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,968	4,253	2,135
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,968	4,253	2,135

平成31年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地籍調査事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010091	地籍調査経費									

事業目的及び必要性

国土調査法に基づき、毎筆の土地について、その所有者、地番、地目及び筆界の調査及び測量を行い、その成果を基に地籍図及び地籍簿を作成し、法務局で登記を行う。

事業概要

都祁地域（全体面積43.89㎢）の地籍調査を実施しており、平成35年度の事業完了を目指す。平成31年度は、都祁吐山町の一部の調査を行う。

これまでの取組内容

平成30年度末　完了面積27.46㎢　進捗率62.57%

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員（一般事務員）賃金等　（7カ月分）	553	賃金	553	545
推進委員報償費	120	報償費	120	144
地権者打合せ（県外旅費）	7	旅費	7	7
作業服及び現場用・事務用消耗品	219	消耗品費	219	520
公用車ガソリン代	41	燃料費	41	55
測量機器等修繕	100	修繕料	100	100
医薬材料費（エピペン注射薬）	25	医薬材料費	25	27
郵便料	30	通信運搬費	30	30
蜂抗体検査及びエピペン処方	27	手数料	27	31
地籍調査測量委託（都祁吐山町の一部）	23,327	委託料	23,524	17,501
地籍調査電算機器保守委託	197			
地籍調査作業車賃借料	185	使用料及び賃借料	1,677	1,676
地籍調査電算機器賃借料	1,296			
地籍調査インクジェットプロッタ賃借料	196			
国土調査推進協議会負担金	87	負担金補助及び交付金	87	85
		事業費計	26,410	20,721

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	地籍調査費県負担金	19,662	15,396
地方債			
その他			
一般財源		6,748	5,325

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		16,808	20,721	26,410
財源内訳	特定財源	12,525	15,396	19,662
	一般財源	4,283	5,325	6,748

平成31年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁地域事業補助事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010030	文化振興補助経費									

事業目的及び必要性

つげまつり・・・「自らの手で自らのまつりを」をスローガンに、地域間の交流、また世代を越えて交流できる文化祭として毎年開催している。
「絆」を強くし、地域に広げていくことを目的とし、家族みんなが参加できる企画を実施している。園児による舞台発表、作品展示、文化協会加盟の会員と一般参加者による作品展示、舞台発表、屋外バザー、菊花展、生け花展示、まちづくり協議会主催の農業交流体験事業等を延べ2日間実施する。
つげ夏まつり・・・都祁地域の夏の大イベント「つげ夏まつり」は、就職等で地域外で暮らす人たちも迎え入れ、盆踊りや抽選会等を通じて世代間や地域間の交流を図り、都祁の魅力と心の安らぎ、癒しを満喫できるものである。

事業概要

つげまつり：つげまつり実行委員会
都祁地域のそれぞれの活動場所で日頃練習してきた芸術文化や、作品展示、発表を通じて、市の発展の一助となることをめざし、地域間・世代間を超えた交流を行う。
つげ夏まつり：つげ夏まつり実行委員会
お盆休みで帰省された方も含めた世代間・地域間の交流を深める。

これまでの取組内容

地域主体の自主事業として移行し実施されている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
つげまつり開催補助金	500	負担金補助及び交付金	1,000	1,650
つげ夏まつり開催補助金	500			
		事業費計	1,000	1,650

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,650

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,650	1,650	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,650	1,650	1,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁交流センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010085	都祁交流センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

都祁地域の伝統ある文化・芸術を継承しつつ、市街地との交流事業、農業体験事業を取り入れ、子どもから高齢者まで世代を越えた交流会ができる環境づくり、地域づくりに取り組む場所として、各種事業を展開していく。また、奈良市東部の玄関口として、京阪神及び東海地方まで巻き込んだ情報発信の拠点地区と捉え「安心とゆとりある心の郷づくり」・「文化的な郷づくり」の推進を図る。

事業概要

指定管理者：一般財団法人奈良市総合財団

住民の各クラブ・各種団体による文化・芸術活動の拠点あるいは発表の場として広く提供すると共に音楽鑑賞会、展覧会、研修会、講演会等の各種活動を支援する。

指定管理者の業務を見直し、経費削減と来館者増加を図る。

点灯不良となっている、非常用照明灯のバッテリー交換を行う。

これまでの取組内容

指定期間：平成30年4月1日～平成35年3月31日

市と指定管理者が十分に協議を行いながら、鑑賞公演、文化教室、地域間・世代間交流事業、音楽の里作り事業、おはなしの会の充実といった団体の自主事業を積極的に行っている。また、市民の文化に対するニーズに応えるとともに、効果的なサービス及び快適な施設サービスを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常用照明灯バッテリー交換	600	修繕料	600	320
都祁交流センター建築設備等法定点検業務委託	127	委託料	30,227	30,127
都祁交流センター指定管理料				
人件費	18,512			
物件費等	11,588			
		事業費計	30,827	30,447

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	施設使用料、備品使用料	1,170	1,380
一般財源		29,657	29,067

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		32,460	30,447	30,827
財源内訳	特定財源	1,112	1,380	1,170
	一般財源	31,348	29,067	29,657

平成31年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉団体助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010045	福祉団体助成経費									

事業目的及び必要性

山辺地区都祁更生保護女性会は、女性の立場から奈良保護観察所の行う事業に協力するとともに、更生保護思想を普及し、世論の啓発に努め、もって社会の浄化に貢献することを目的としており、当該団体に補助金を交付して、その活動を支援する。

事業概要

奈良保護観察所及び奈良地区保護司会の事業に対する協力
保護者の更生及び犯罪予防の活動援助
更生保護思想の普及啓発及び関係機関との連絡調整

これまでの取組内容

県主催のリーダー研修等への積極的な参加や地域内小学校登下校の見守り活動、名阪国道針バス停清掃及び更生保護女性会標語看板付近の清掃管理を行い、社会の浄化に貢献している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
山辺地区都祁更生保護女性会補助金	45	負担金補助及び交付金	45	45
		事業費計	45	45

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		45	45

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		45	45	45
財源内訳	特定財源			
	一般財源	45	45	45

平成31年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	農業事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費
中事業	010010	農業事務経費									

事業目的及び必要性

都祁農畜産物処理加工施設・都祁農林水産物処理加工施設の維持修繕

事業概要

指定管理者：地域活性局共同体（利用料金制）
都祁農畜産物処理加工施設及び都祁農林水産物処理加工施設は、農業の経営体の強化と産業としての農業基盤を確立するために農業農村活性化農業構造改善事業により設置され、農産物の加工及び販売を行っている。

これまでの取組内容

指定期間：平成30年4月1日～平成35年3月31日
市と指定管理者が十分に協議を行いながら、奈良市東部と都祁地域の農林業の活性化と全国との流通連携を実現するために管理・運営を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
備品修繕	350	修繕料	350	2,600
		手数料		54
		事業費計	350	2,654

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		350	2,654

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		617	2,654	350
財源内訳	特定財源			
	一般財源	617	2,654	350

平成31年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光便所管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015030	観光便所・待機所管理経費									

事業目的及び必要性

観光客及びハイカーの休憩所兼便所「ひとやすみ一休」の維持管理

事業概要

観光・ハイキング等で訪れた方の休憩所兼便所として活用していく。

これまでの取組内容

観光客及びハイカーの休憩所兼便所「ひとやすみ一休」の維持管理
老朽化及び利用者数減少に伴う施設維持の検討を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設清掃等協力者謝礼	34	報償費	34	34
トイレットペーパー及び清掃用具、洗剤、薬品	2	消耗品費	2	2
電気料金	32	光熱水費	49	49
水道料金	17			
トイレドア（1カ所）修繕料	10	修繕料	10	10
合併浄化槽法定点検手数料	5	手数料	89	69
合併浄化槽清掃手数料	84			
合併浄化槽保守点検委託	17	委託料	17	17
		事業費計	201	181

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		179	181	201
財源内訳	特定財源			
	一般財源	179	181	201

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		201	181

平成31年度歳出予算説明調書

課名	都祁行政センター地域振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	道路河川等維持事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
中事業	010010	土木事務経費									

事業目的及び必要性

道路、河川、法定外公共物の維持補修に掛かる事務経費

事業概要

都祁地域内の道路、河川、法定外公共物の維持補修を行う。

これまでの取組内容

都祁地域内の道路、河川、法定外公共物の維持を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地権者交渉旅費（県外）	29	旅費	29	29
書籍購入費	14	消耗品費	51	52
被服費	37			
		使用料及び賃借料		149
		事業費計	80	230

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		108	230	80
財源内訳	特定財源			
	一般財源	108	230	80

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		80	230

平成31年度歳出予算説明調書

課名	東部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東部出張所管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015015	東部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

東部出張所における庁舎管理経費、並びに円滑な業務の遂行に係る事務経費。行政の出先機関として、主に地域住民を対象に窓口事務全般を行い、市民サービス提供の向上を図る。また、自治連合会及び各種団体との連絡調整を密にし、市民と行政が一体となって、市政の推進を図っていく。

事業概要

東部出張所（庁舎）の維持管理経費及び自治振興並びに地域振興業務の遂行に係る事務経費

これまでの取組内容

経費削減を意識し、出張所管理経費並びに事務経費の削減に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	171	消耗品費	171	117
公用車用ガソリン	204	燃料費	236	169
暖房用灯油	23			
混合油	9			
改ざん防止用紙	1	印刷製本費	1	1
電気料金	1,507	光熱水費	1,806	1,108
水道料金	299			
単車修繕料	10	修繕料	10	10
電話料金	282	通信運搬費	282	261
消防設備検査点検手数料	108	手数料	108	274
施設保険料	1	保険料	1	0
出張所機械警備委託	419	委託料	523	518
電気設備保守点検委託	104			
公用車リース	555	使用料及び賃借料	592	240
ＡＥＤリース	37			
防火管理者講習料	8	負担金補助及び交付金	8	8
		事業費計	3,738	2,706

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料、その他雑入	743	115
一般財源		2,995	2,591

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,437	2,706	3,738
財源内訳	特定財源	105	115	743
	一般財源	2,332	2,591	2,995

平成31年度歳出予算説明調書

課名	東部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域おこし協力隊事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010065	地域おこし協力隊経費									

事業目的及び必要性

人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域力の維持・強化を図るために、担い手となる人材の確保が特に重要な課題となっている。また、生活の質や豊かさへの志向の高まりを背景として、豊かな自然環境や歴史・文化等に恵まれた地域で生活することなど、地方に対する都市住民のニーズが高まっていることが指摘されている。このようなニーズに応えると共に地域力の維持・強化に資するものとして、総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づき、本市東部地域において都市部から人材を誘致し、地域協力活動の推進及び隊員の定住・定着を図るための経費

事業概要

人口減少及び高齢化が進行する東部地域において、地域おこし協力隊員による地域密着型の活動を展開することにより地域の活性化を図る。

これまでの取組内容

平成29年度には1期目の隊員が任期満了を迎え、2名が定住、内1名は活動地域内で起業し、退任後も地域活性化に貢献している。平成29年10月より2期目の隊員を任用しており、3名が東部地域での起業・定住を目指し活動している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協力隊員の報酬（3人）	5,940	報酬	5,940	7,920
協力隊員の保険料	980	社会保険料	980	1,364
協力隊事業に係る講師等謝礼	150	報償費	150	290
協力隊員の通勤手当・出張旅費	499	旅費	499	683
広報チラシ印刷費	42	印刷製本費	42	551
家屋・公用車・事務用機器修繕料	220	修繕料	220	270
事務所電話・インターネット代・郵送・運搬料	144	通信運搬費	144	288
建物火災保険料	92	保険料	92	124
協力隊事業における映像編集委託等	549	委託料	549	108
建物賃借・公用車・事務用機器・農機使用料等	2,100	使用料及び賃借料	2,100	2,949
協力隊員の研修参加費・イベント参加料 協力隊員の子ども・子育て拠出金	204 22	負担金補助及び交付金	226	228
その他経費（消耗品・燃料・医薬材料・手数料）	691	その他の経費	691	877
		事業費計	11,633	15,652

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,633	15,652

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		9,049	15,652	11,633
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,049	15,652	11,633

平成31年度歳出予算説明調書

課名	東部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東部地域振興事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010033	東部地域振興経費									

事業目的及び必要性

第4次総合計画（後期）及び観光振興計画に基づき柳生街道等の歴史資源や農業資源などの地域資源を活用し、奈良市市街地を訪れる国内外の観光客や都市部住民を奈良市東部地域へ引き込み域内消費の拡大を図る。そのために地域がもつ固有の魅力を効果的に発信するための基盤整備や来訪した人の利便性の向上のためのサービスが必要である。また地域への交流人口増加を域内消費拡大につなげ継続的に人を増やすために、農家民泊やグリーンツーリズムの取組に加え受け皿となる地域の人材育成が必要である。上記の多角的な取組を通じ、安定した所得や雇用を創出し、交流人口の増加による地域の活性化を目指す。

事業概要

これまでの農家民泊事業は教育型旅行に限定され、事業の自立性・継続性が薄かった。先進地視察や実践を踏まえ、H30年度以降は住宅宿泊事業法を活用した民泊を推進する。地域振興のアクションプランとして「さとやま民泊推進計画」を策定している。H31年度も引き続き、住民主体の事業をサポートしていく。

また東部地域の魅力を高められるよう、住民主体となった地域づくりの推進や、直売所間の連携体制を強化し、直売所としての魅力の創出に努める。

これまでの取組内容

○農産物直売所におけるマルシェの実施
○地域振興セミナーの開催
○さとやま民泊推進にあたり地域の旅行会社との連携協定締結
○移住・定住者向けのフォーラム参加及びブース出展
○東部地域ローカルツアーの開発

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
さとやま民泊推進等に係る講師等謝礼	1,078	報償費	1,078	137
在阪旅行会社等への営業	4	旅費	4	92
パンフレット、ロゴデザイン制作委託	769	委託料	769	0
広報・ＰＲ用チラシ印刷費	200	印刷製本費	200	0
消耗品	42	消耗品費	42	10
パンフレット等送付郵便料	14	通信運搬費	14	15
		事業費計	2,107	254

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域活性化センター助成金	1,500	
一般財源		607	254

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		72	254	2,107
財源内訳	特定財源			1,500
	一般財源	72	254	607

平成31年度歳出予算説明調書

課名	東部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍・住民基本台帳に基づく届出の受理及び証明書の発行に係る事務経費。個人情報の保護並びに円滑な窓口業務に努める。

事業概要

市区町村が行う戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく事務を行う。

これまでの取組内容

経費の節約を意識し、経費削減に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
戸籍・住民基本台帳関係書籍購入費	9	消耗品費	110	115
戸籍・住民基本台帳関係事務用消耗品等	101			
改ざん防止用紙	2	印刷製本費	2	2
戸籍・住民基本台帳事務照会用切手代	2	通信運搬費	2	2
定額小為替振出手数料	1	手数料	1	1
		事業費計	115	120

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料	115	120
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		96	120	115
財源内訳	特定財源	96	120	115
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	東部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

印鑑登録及び証明書の発行に係る事務経費。個人情報の保護並びに円滑な窓口業務に努める。

事業概要

奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便性を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とする事務を行う。

これまでの取組内容

経費の節約を意識し、経費削減に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
印鑑登録事務用消耗品等	5	消耗品費	5	5
改ざん防止用紙	1	印刷製本費	2	2
印鑑登録証（カード）	1			
印鑑登録事務照会用切手代	2	通信運搬費	2	2
		事業費計	9	9

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	9	9
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2	9	9
財源内訳	特定財源	2	9	9
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	北部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	北部会館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015020	北部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市北部会館は、市民の自主的な文化活動の促進、教養の向上及び健康の保持を図り、もって市民の福祉の増進に資することを目的とする事業を行う施設で、市民等の生活、福祉、文化、教育に係る拠点として必要である。

事業概要

市民の自主的な市民活動の促進、教育の向上及び健康の保持を図り、もって市民の福祉の増進に資することを目的とする奈良市北部会館条例に基づき設置された奈良市北部会館の運営管理を行う。

これまでの取組内容

来館者の快適な利用に資するため、円滑な奈良市北部会館の運営管理に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	474	消耗品費	474	474
電気代	7,206	光熱水費	9,806	9,806
水道代	2,600			
施設修繕料	200	修繕料	200	600
清掃委託	3,470	委託料	14,885	13,200
警備委託	654			
施設管理業務・環境衛生管理業務及び駐車場管理業務委託	10,264			
自家用電気工作物施設保安管理業務委託	458			
産業廃棄物処理委託	39			
ＡＥＤリース料	59	使用料及び賃借料	59	59
		事業費計	25,424	24,139

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	北部会館駐車場使用料、その他雑入	9,224	9,309
一般財源		16,200	14,830

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		22,842	24,139	25,424
財源内訳	特定財源	8,475	9,309	9,224
	一般財源	14,367	14,830	16,200

平成31年度歳出予算説明調書

課名	北部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	北部出張所管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015020	北部出張所管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市北部出張所は、市民等が市税等の納付及び国民健康保険等の市への諸手続を行うことを目的とする市民生活に密着した市の窓口であり、市民等が身近な場所で市への諸手続きを行えるようその利便性を向上させる施設として必要である。

事業概要

地方自治法(昭和22年法律第67号)第155条第1項の規定に基づき、市長の権限に属する事務を分掌させるためとする奈良市役所出張所設置条例に基づき設置された奈良市北部出張所において、市民等が市税等の納付及び国民健康保険等の市への諸手続を行う市民生活に密着した窓口として、市民等が身近な場所で市への諸手続きを行えるようその利便性を向上させる。

これまでの取組内容

市民等が身近な場所で市への諸手続きが行えるようその利便性の向上に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	73	消耗品費	73	75
ガソリン代	50	燃料費	50	42
帳票及び事務用紙等印刷費	6	印刷製本費	6	6
備品修繕料	10	修繕料	10	10
公用車リース料	200	使用料及び賃借料	206	206
ファクシミリ電話借上料	6			
		事業費計	345	339

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	税務証明手数料	345	339
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		295	339	345
財源内訳	特定財源	295	339	345
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	北部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく事務を目的とする事業であり、市民等が身近な場所で住民票の写し等の諸証明の交付請求等及び戸籍、住民異動の届出等が行えるようその利便性を向上させるために必要である。

事業概要

市区町村が行う戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく事務を行う。

これまでの取組内容

市民等が身近な場所で住民票の写し等の諸証明の交付請求等及び戸籍・住民異動の届出等が行えるようその利便性の向上に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	5	旅費	5	5
書籍追録代	4	消耗品費	194	252
定期刊行物等購読料	12			
書籍購入費	13			
事務用消耗品	165			
帳票及び事務用紙等印刷費	39	印刷製本費	39	39
郵便切手代	25	通信運搬費	25	25
		事業費計	263	321

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料	263	321
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		514	321	263
財源内訳	特定財源	514	321	263
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	北部出張所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便性を増進するとともに取引の安全に寄与する目的の事業であり、市民等が身近な場所で印鑑の登録等の申請及び印鑑登録証明書の交付申請が行えるようその利便性を向上させるために必要である。

事業概要

奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便性を増進するとともに取引の安全に寄与することを目的とする事務を行う。

これまでの取組内容

市民等が身近な場所で印鑑の登録等の申請及び印鑑登録証明書の交付申請が行えるようその利便性の向上に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	39	消耗品費	39	37
帳票及び事務用紙等印刷費	53	印刷製本費	53	53
郵便切手代	13	通信運搬費	13	13
		事業費計	105	103

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	105	103
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		84	103	105
財源内訳	特定財源	84	103	105
	一般財源	0	0	0

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	協働推進課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	庁舎等施設整備事業（地域自治協議会拠点整備）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	010010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

既存のコミュニティ組織、ＮＰＯや地域住民と行政が相互に連携し、ともに担い手となって地域の潜在力を十分に発揮する仕組み(地域自治協議会）の取組を進めるためには、各種団体の連携・協働の拠点となる施設が必要不可欠であり、既存の公共施設を活用して地域自治協議会の拠点整備を行う。

事業概要

既存の公共施設（地域ふれあい会館、集会所）を有効活用し、地域自治協議会の拠点（事務所）を整備する。

これまでの取組内容

平成27年度から、各地区で、住民向けの学習会や地域課題の解決について考えるワークショップ、地域自治計画策定のためのワークショップを実施している。

また、平成30年度には、15地区に対して地域自治協議会準備交付金を交付した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
佐保台地域ふれあい会館改修工事	1,500	工事請負費	3,500	
近鉄学園前駅南地区再開発ビル改修工事	2,000			
		事業費計	3,500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,500	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	3,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	3,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市民参画事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010012	市民参画事務経費									

事業目的及び必要性

・部及び課の事務運営のための経費
・職員の協働に関する意識の向上

事業概要

・市民活動部のとりまとめと、協働推進課の業務にかかる事務経費
（コピー代やＯＡ用紙購入費）
・協働のための職員研修の実施

これまでの取組内容

事務用消耗品の購入経費
また、協働のための職員研修等を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協働のための職員研修講師料	150	報償費	150	0
コピー代等事務用消耗品	142	消耗品費	142	147
		事業費計	292	147

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		141	147	292
財源内訳	特定財源			
	一般財源	141	147	292

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		292	147

平成31年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公益活動推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010017	公益活動推進経費									

事業目的及び必要性

市民参画と協働によるまちづくりの推進に関する重要事項について、市長の諮問に応じて調査審議することを目的とする。

事業概要

奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例に基づく外部有識者等による審議会を開催し、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画の進捗管理を行うとともに、適切な助言をいただく。

これまでの取組内容

平成28年度は奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会を4回開催し、これまでの審議内容として、「奈良市地域コミュニティ政策及びＮＰＯ政策についての答申書及び意見書」が提出された。
平成29年度は審議会を2回、平成30年度は3回開催し、地域自治協議会及び市民参画・協働の推進について審議をいただいた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民参画及び協働によるまちづくり審議会委員報酬	270	報酬	270	270
審議会委員費用弁償	29	旅費	29	29
審議会開催にかかる事務用消耗品	9	消耗品費	9	9
審議会開催通知用切手代	7	通信運搬費	7	7
		事業費計	315	315

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		156	315	315
財源内訳	特定財源			
	一般財源	156	315	315

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		315	315

平成31年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ＮＰＯ法人条例指定制度事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010017	公益活動推進経費									

事業目的及び必要性

市内のＮＰＯ法人に対する寄附を促進するための環境整備を図るとともに、自立した活動を行うＮＰＯ法人を支援することを目的とする。

事業概要

平成25年度からの「奈良市ＮＰＯ法人条例指定制度」の導入に伴い、条例指定に係る申請団体を審査するための「奈良市ＮＰＯ法人条例指定制度審査委員会」を新たに設置し、団体の審査を行う。

これまでの取組内容

平成23年6月の国の税制改正により、ＮＰＯ法人に対する寄附優遇税制が拡充され、都道府県又は市区町村が条例において指定したＮＰＯ法人に市民が寄附した場合、個人住民税の税額控除が受けられるようになったことを受けて、平成25年4月に条例を制定するとともに、指定団体を募集し、奈良市ＮＰＯ法人条例指定制度審査委員会で審査した。
条例指定団体：6団体

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＮＰＯ法人条例指定制度審査会委員報酬	80	報酬	80	96
各種委員会委員用旅費	101	旅費	101	101
各種委員会開催にかかる事務用消耗品	12	消耗品費	12	12
各種委員会開催通知用切手代	5	通信運搬費	5	5
		事業費計	198	214

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8	214	198
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8	214	198

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		198	214

平成31年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010017	公益活動推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市ボランティアインフォメーションセンターの効果的かつ効率的な管理運営を推進し、市民サービスの一層の向上を図ることを目的とする。

事業概要

奈良市ボランティアインフォメーションセンターの運営について、外部有識者（3人）による「奈良市ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会」を開催し、センターのこれまでの運営について総合的に意見をいただくとともに、今後の運営について指導・助言をいただく。

これまでの取組内容

奈良市ボランティアインフォメーションセンターは、平成23年4月にオープンし、ボランティア活動や市民公益活動をはじめようとする市民の方々からの相談や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティアコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行っている。

平成30年度は、ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会を1回開催し、いただいた助言に基づき事業内容やボランティア業務の改善を図るとともにボランティアコーディネーターの資質向上に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ボランティアインフォメーションセンター運営推進懇話会委員謝礼	30	報償費	30	30
懇話会開催にかかる事務用消耗品	3	消耗品費	3	3
懇話会開催通知用切手代	3	通信運搬費	3	3
		事業費計	36	36

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		67	36	36
財源内訳	特定財源			
	一般財源	67	36	36

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		36	36

平成31年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ボランティアセンター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010018	ボランティアセンター運営管理経費									

事業目的及び必要性

ボランティア活動の拠点施設であるボランティアセンターの運営管理を行うことで、奈良市内のボランティア活動を支援することを目的とする。

事業概要

ボランティアに関する相談の受付やコーディネート、活動場所の提供、ボランティアやボランティアコーディネーターを養成するための講座などを行う。

これまでの取組内容

平成18年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者による運営管理を行っている。また毎月開催されるボランティアセンター登録団体代表者会議に担当職員が出席することに加えて、定期的に指定管理者と情報交換・情報共有を行いながら、適切な運営に努めている。

（運営形態）
・指定管理者制度（平成18年度～）
・指定管理者：社会福祉法人奈良市社会福祉協議会
（利用者数）
・平成29年度施設利用者　19,852人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		14,135	14,274	14,090
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,135	14,274	14,090

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ボランティアセンター施設修繕料	50	修繕料	50	70
ボランティアセンター指定管理料 （人件費 8,994 施設管理費 5,006）	14,000	委託料	14,000	14,147
ＡＥＤリース料	40	使用料及び賃借料	40	37
		消耗品費		20
		事業費計	14,090	14,274

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,090	14,274

平成31年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	アダプトプログラム推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010021	アダプトプログラム推進経費									

事業目的及び必要性

市民にとって身近な道路、河川等の公共場所の美化活動を推進し、その活動を通して地域コミュニティの再生を図ることを目的とする。

事業概要

アダプトプログラムとは、地域の公共スペース（道路や河川等）を、市民の方々が愛情を持って美化活動を行い、見守っていただき、市が支援する制度である。
市民と行政が互いの役割分担を定め、両者のパートナーシップのもとで美化を進める。

これまでの取組内容

参加団体に対して、報奨金の支給を行うとともに、ごみの回収（毎週月・金）などを行い、活動を支援している。
（参加団体数と参加者数）
・平成29年度の参加団体数：81団体、参加者数：1,937人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
アダプトプログラム報奨金	660	報償費	660	660
事務用消耗品・団体活動用消耗品	141	消耗品費	141	141
活動団体通知連絡用切手代	22	通信運搬費	22	22
ボランティア活動保険料	508	保険料	508	508
ゴミ収集委託	1,823	委託料	1,823	1,806
		事業費計	3,154	3,137

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,154	3,137

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,906	3,137	3,154
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,906	3,137	3,154

平成31年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	グリーンサポート制度運営事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010021	アダプトプログラム推進経費									

事業目的及び必要性

公園美化維持管理及び施設点検を行う地域団体に対し報奨金を交付することにより、市民が公園を快適かつ安全に利用いただき愛されるものとするため、市民の自主的な活動推進を図ることを目的とする。

事業概要

10人以上で構成される地域の団体が、奈良市が管理する公園（地域の街区公園、児童遊園）を月1回以上の清掃、年2回以上の除草及び年1回の低木のせん定や公園内の施設点検及び点検で異常を発見した場合の市への報告、その他の維持管理作業などを自主的に実施されると、報奨金を交付する。

これまでの取組内容

公園の規模面積に応じて報奨金を交付するとともにゴミ袋を支給している。

また、登録初年度には、上記報奨金とは別に、公園の維持管理活動を実施するための管理道具及び収納する物置代等を交付している。

平成30年度の登録団体数：121団体、登録公園数：154公園

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
グリーンサポート制度報奨金	12,293	報償費	12,293	12,067
グリーンサポート用ごみ袋代	583	消耗品費	583	578
通知書類等送付切手代	20	通信運搬費	20	19
ボランティア活動保険料	840	保険料	840	840
		事業費計	13,736	13,504

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,736	13,504

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		13,572	13,504	13,736
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,572	13,504	13,736

平成31年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公園ボランティア運営事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010021	アダプトプログラム推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市都市公園条例(昭和46年奈良市条例第14号)第1条に規定する都市公園を安全かつ快適に利用できる場とするために自主的に参加する個人又は団体による活動を推進し、うるおいある快適なまちづくりに寄与することを目的とする。

事業概要

奈良市が管理する公園の内、ボランティアの方々が希望される公園については、ゴミ収集や落ち葉かき、除草、樹木の剪定、草花の植え付け及び維持管理を行っていただき、美化活動を推進する。

これまでの取組内容

平成30年度は、登録団体数：30団体　参加者：379人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公園ボランティア報奨金	501	報償費	501	708
公園ボランティア用ゴミ袋代	160	消耗品費	160	129
公園ボランティア巡回作業用お茶代	3	食糧費	3	3
通知書類等送付用切手代	12	通信運搬費	12	12
ボランティア活動保険料	133	保険料	133	144
		修繕料		30
		事業費計	809	1,026

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		809	1,026

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		823	1,026	809
財源内訳	特定財源			
	一般財源	823	1,026	809

平成31年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	協働のまちづくり推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010023	協働のまちづくり推進経費									

事業目的及び必要性

厳しい財政事情の中、本格的な少子高齢社会を迎え、市民のニーズが多様化する状況において、行政が全ての課題に対応することが困難になっている。そのような中で、地域のことは地域で解決することが必要であり、既存のコミュニティ組織、ＮＰＯや地域住民と行政が相互に連携し、ともに担い手となって地域の潜在力を十分に発揮する仕組み(地域自治協議会)の構築を進める。

事業概要

地域自治協議会の設立に向けて、地域アドバイザーを派遣し、地域課題の解決及び地域の将来像を描く「地域自治計画」づくりのためのワークショップを行うとともに、地域自治協議会の設立を支援するため、準備会設置地区に準備交付金を交付する。

また、職員に対してファシリテーター研修を実施し、地域自治協議会の活動を支援する全庁的な体制を整える。

これまでの取組内容

平成27年度から、各地区で、住民向けの学習会や地域課題の解決について考えるワークショップ、地域自治計画策定のためのワークショップを実施している。

また、平成30年度には、15地区に対して地域自治協議会準備交付金を交付した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域自治計画策定ワークショップ・地域コミュニティワークショップ				
地域アドバイザー謝金	630	報償費	934	981
ワークショップサポーター	144			
ファシリテーター研修　講師謝金	160			
地域アドバイザー旅費	76	旅費	153	194
ワークショップサポーター旅費	77			
地域自治計画策定支援事業消耗品	101	消耗品費	101	153
ファシリテーター研修　講師賄い	4	食糧費	4	0
ワークショップ案内郵便料	20	通信運搬費	20	20
地域自治協議会準備交付金	3,000	負担金補助及び交付金	3,000	5,400
		印刷製本費		152
		事業費計	4,212	6,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,212	6,900

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		260	6,900	4,212
財源内訳	特定財源			
	一般財源	260	6,900	4,212

平成31年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	協働のまちづくり推進事業(地域自治協議会立ち上がり支援交付金)

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010023	協働のまちづくり推進経費									

事業目的及び必要性

厳しい財政事情の中、本格的な少子高齢社会を迎え、市民のニーズが多様化する状況において、行政が全ての課題に対応することが困難になっている。そのような中で、地域のことは地域で解決することが必要であり、既存のコミュニティ組織、ＮＰＯや地域住民と行政が相互に連携し、ともに担い手となって地域の潜在力を十分に発揮する仕組み(地域自治協議会)の構築を進める。

事業概要

地域自治協議会に対して、初期の活動支援のための交付金を設立後３年間を限度に交付することにより、地域自治協議会の活動を支援する。

これまでの取組内容

平成27年度から、各地区で、住民向けの学習会や地域課題の解決について考えるワークショップ、地域自治計画策定のためのワークショップを実施している。

また、平成30年度には、15地区に対して地域自治協議会準備交付金を交付した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域自治協議会立ち上がり支援交付金	7,750	負担金補助及び交付金	7,750	
		事業費計	7,750	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	7,750
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	7,750

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,750	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市ポイント制度事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010086	奈良市ポイント制度経費									

事業目的及び必要性

高齢者の外出の機会を増やし、高齢者がいきいきと健康的な生活を送ることにより、健康寿命を延ばすことと、ボランティア活動へのきっかけづくりや地域に根差したボランティア活動を促進することで市民参画への意識の向上を目的とする。

事業概要

奈良市ポイント制度
（対象）
長寿健康ポイント：70歳以上の高齢者
ボランティアポイント・健康増進ポイント・健康スポーツポイント：全市民
多子世帯支援ポイント：3人以上の子を養育している人
（ポイントの交換）
バスチャージ券、市の特産品、ななまるお風呂券（70歳以上）、加盟店で利用できる。

これまでの取組内容

奈良市ポイント制度
平成27年1月からポイント制度を開始
現在、長寿健康ポイント、ボランティアポイント、健康増進ポイント、健康スポーツポイントで実施している。
平成30年度より、多子世帯支援ポイントを開始
平成30年12月末現在　登録者数：120,972人
（ななまるカード：64,498人、交通系ICカード等：56,474人）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市ポイント制度用消耗品	122	消耗品費	122	213
奈良市ポイント管理業務委託	16,888	委託料	29,772	25,772
システム運営業務委託	12,884			
ポイント付与用パソコンリース	236	使用料及び賃借料	236	234
		事業費計	30,130	26,219

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30,130	26,219

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		25,308	26,219	30,130
財源内訳	特定財源			
	一般財源	25,308	26,219	30,130

平成31年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ボランティアインフォメーションセンター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010087	ボランティアインフォメーションセンター運営管理経費									

事業目的及び必要性

幅広い様々なボランティア活動や市民公益活動を支援するとともに、教育支援活動に係るボランティア情報の収集等を行うことを目的として、ボランティアインフォメーションセンターの運営管理を行う。

事業概要

ボランティア活動や市民公益活動を始めようとする市民の方々からの相談や、団体の方々からの団体運営等に関する相談などに応じて、専門のボランティアコーディネーターが必要な情報の提供、コーディネート業務を行う。

ボランティア入門講座などの各種講座を開催するとともに、地域での教育支援活動におけるリーダー等の人材育成を行う。

団体の方々への会議室の貸し出しのほか、印刷機等機器の利用を提供している。

これまでの取組内容

平成23年4月にオープンし、運営を開始した。

（来館者数）
・平成29年度：53,470人
（登録団体数）
・平成29年度：313団体
（各種講座開催件数）
・平成29年度：24回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（相談コーディネーター5人）	11,940	賃金	13,051	13,023
ボランティアコーディネーター交通費	1,111			
市民公益活動講座等講師謝礼	200	報償費	270	290
ボランティア入門講座活動報告団体謝礼	30			
団体相談会専門家謝礼	40			
コーディネーター研修参加旅費	20	旅費	20	30
ボランティア関係図書購入費	16	消耗品費	900	891
事務用消耗品	201			
共同作業コーナー機器用消耗品	683			
会議室使用承認申請書印刷代 ＨＵＧ²祭り周知用チラシ	100	印刷製本費	100	99
各種連絡用切手代 インターネット回線使用料	147	通信運搬費	147	146
パソコン3台・プリンタ2台リース料	235	使用料及び賃借料	417	417
印刷機リース料	182			
ボランティアコーディネーター研修出席負担金	50	負担金補助及び交付金	50	75
		事業費計	14,955	14,971

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印刷機等使用料	720	720
一般財源		14,235	14,251

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		13,898	14,971	14,955
財源内訳	特定財源	689	720	720
	一般財源	13,209	14,251	14,235

平成31年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	もてなしのまちづくり事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010096	もてなしのまちづくり事務経費									

事業目的及び必要性

誰もが訪れたくなり、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現することを目的に、平成21年4月に施行された「奈良市もてなしのまちづくり条例」に基づき、もてなしのまちづくりを推進する。

事業概要

「もてなしのまちづくり推進委員会」において、もてなしのまちづくりについて議論を行う。

これまでの取組内容

平成28年度に、第2次もてなしのまちづくり推進計画を策定した。また「奈良市の関連する取組」について、それぞれの事業の進捗状況の確認と検討を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
もてなしのまちづくり推進委員会委員報酬	50	報酬	50	50
もてなしのまちづくり推進委員会委員費用弁償	10	旅費	10	10
推進協議会用消耗品	7	消耗品費	7	7
もてなしの推進協議会切手代	7	通信運搬費	7	7
		事業費計	74	74

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		59	74	74
財源内訳	特定財源			
	一般財源	59	74	74

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		74	74

平成31年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	小学校施設整備事業（地域自治協議会拠点整備）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
中事業	010010	小学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

既存のコミュニティ組織、ＮＰＯや地域住民と行政が相互に連携し、ともに担い手となって地域の潜在力を十分に発揮する仕組み(地域自治協議会）の取組を進めるためには、各種団体の連携・協働の拠点となる施設が必要不可欠であり、既存の公共施設を活用して地域自治協議会の拠点整備を行う。

事業概要

既存の公共施設（小学校空室）を有効活用し、地域自治協議会の拠点（事務所）を整備する。

これまでの取組内容

平成27年度から、各地区で、住民向けの学習会や地域課題の解決について考えるワークショップ、地域自治計画策定のためのワークショップを実施している。

また、平成30年度には、15地区に対して地域自治協議会準備交付金を交付した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鶴舞小学校和室改修	7,000	工事請負費	7,000	
		事業費計	7,000	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	7,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	7,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,000	0

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	協働推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	公民館運営管理経費（地域自治協議会拠点整備）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
中事業	030010	公民館運営管理経費									

事業目的及び必要性

既存のコミュニティ組織、ＮＰＯや地域住民と行政が相互に連携し、ともに担い手となって地域の潜在力を十分に発揮する仕組み(地域自治協議会）の取組を進めるためには、各種団体の連携・協働の拠点となる施設が必要不可欠であり、既存の公共施設を活用して地域自治協議会の拠点整備を行う。

事業概要

既存の公共施設（公民館旧管理人室）を有効活用し、地域自治協議会の拠点（事務所）を整備する。

これまでの取組内容

平成27年度から、各地区で、住民向けの学習会や地域課題の解決について考えるワークショップ、地域自治計画策定のためのワークショップを実施している。

また、平成30年度には、15地区に対して地域自治協議会準備交付金を交付した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域自治協議会拠点整備用物置（三笠公民館）	150	備品購入費	150	
		事業費計	150	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		150	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	150
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	150

平成31年度歳出予算説明調書

課名	協働推進課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	社会教育施設整備事業（地域自治協議会拠点整備）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費
中事業	010010	社会教育施設整備事業									

事業目的及び必要性

既存のコミュニティ組織、ＮＰＯや地域住民と行政が相互に連携し、ともに担い手となって地域の潜在力を十分に発揮する仕組み(地域自治協議会）の取組を進めるためには、各種団体の連携・協働の拠点となる施設が必要不可欠であり、既存の公共施設を活用して地域自治協議会の拠点整備を行う。

事業概要

既存の公共施設（公民館旧管理人室）を有効活用し、地域自治協議会の拠点（事務所）を整備する。

これまでの取組内容

平成27年度から、各地区で、住民向けの学習会や地域課題の解決について考えるワークショップ、地域自治計画策定のためのワークショップを実施している。

また、平成30年度には、15地区に対して地域自治協議会準備交付金を交付した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
三笠公民館旧管理人室改修	3,300	工事請負費	7,500	
富雄南公民館旧管理人室改修	4,200			
		事業費計	7,500	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	7,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	7,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,500	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自治振興事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010010	自治振興事務経費									

事業目的及び必要性

課事務経費
日本赤十字社から貸与されている車両の燃料費や車検等に伴う維持経費

事業概要

自治会・地区自治連合会・日赤奈良市地区赤十字奉仕団との調整を図るとともに災害時に物資等の支援を行う。

これまでの取組内容

日本赤十字社から貸与されている車両にて、火事等での被災者へ救援物資の運搬等、地域住民への支援活動を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（コピー代他）	527	消耗品費	527	535
ガソリン（日赤車両）	30	燃料費	30	31
自動車車検料（日赤車両）	53	修繕料	53	8
自動車損害保険料（日赤車両）	37	保険料	37	12
自動車重量税	7	公課費	7	0
		事業費計	654	586

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		654	586

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		571	586	654
財源内訳	特定財源			
	一般財源	571	586	654

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自治会等活動推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

自治会、地区自治連合会との協働を通して地域活性化を進めるために各種事業を行う。
市長と地区自治連合会をはじめとする各地区の主要団体の方々が意見交換を行う中で、パートナーシップの強化を図るとともに、地域の課題等について共に考える目的で、話し合う場を設けたり、ハード面の整備等により自治会、地区自治連合会の活性化を図り地域コミュニティに対する意識向上、活動への参加を促す。

事業概要

行政と地域間におけるパートナーシップの強化を図り、地域課題等を共に考えていく場として、奈良市自治連合会との共催で地域ミーティングを中学校区単位で開催する。その他、地区自治連合会の活動に必要な設備や自治会集会所用地の整備など地域コミュニティ活動の支援を行う。

これまでの取組内容

地域ミーティングの開催や集会所用地整備等を通して地域コミュニティの活性化に取り組んできた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般コミュニティ助成事業選考委員報酬	40	報酬	40	40
一般コミュニティ助成事業選考委員費用弁償	5	旅費	5	4
事務用消耗品・退任自治連合会長記念品	52	消耗品費	52	52
交付金要綱各自治会送付用等切手代	130	通信運搬費	130	130
樹木伐採委託（集会所用）	300	委託料	800	850
草刈委託（集会所用）	450			
奈良市自治会管理システム修正整備委託	50			
富雄中町公民館土地借上料	457	使用料及び賃借料	457	457
近鉄学園前南地区再開発ビル会議室水道使用負担金	6	負担金補助及び交付金	5,106	6
一般コミュニティ助成事業補助金	5,100			
		事業費計	6,590	1,539

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	認可地縁団体告示事項証明手数料・その他雑入・自治総合センターコミュニティ助成金	5,109	9
一般財源		1,481	1,530

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,078	1,539	6,590
財源内訳	特定財源	6	9	5,109
	一般財源	1,072	1,530	1,481

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域集会所建設費補助事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

地域住民の交流活動の場として、地域集会所の建設費の一部を補助することにより、自治会活動の活性化を図る。

事業概要

自治会活動の場が無い、老朽化やバリアフリーなどの問題を抱える自治会等に対し、奈良市地域集会所建築費補助金交付要綱に基づき、地域集会所の補助を行う。

これまでの取組内容

集会所建築補助
(H27)　7件　28,839千円
(H28)　4件　7,990千円
(H29)　4件　15,064千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域集会所建築費補助金	45,623	負担金補助及び交付金	45,623	4,000
		事業費計	45,623	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		45,623	4,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		15,064	4,000	45,623
財源内訳	特定財源			
	一般財源	15,064	4,000	45,623

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市民総合賠償補償保険事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

市の主催・共催行事、市から依頼をしているボランティア活動に参加中、突発的で予測できない事故によって市民等が死亡又は入通院を伴う傷害を被った場合に見舞金が支給されることにより、自治会をはじめとする団体の活動の推進を市が支援する。また、市の法律上の賠償責任を補償する。

事業概要

市民等（補償保険）及び市（賠償責任保険）を対象とした「全国市長会市民総合賠償補償保険」に加入する。

これまでの取組内容

当該保険は、全国市長会が実施する保険事業であり、全国の多くの市が加入することにより、低い保険料で幅広い補償内容をカバーしており、市内各自治会や庁内各課にも加入が認識されており、今後も継続して加入を続ける。

賠償補償件数
（H27）　11件
（H28）　10件
（H29）　0件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民総合賠償補償保険料	4,132	保険料	4,132	4,145
		事業費計	4,132	4,145

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,132	4,145

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,155	4,145	4,132
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,155	4,145	4,132

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市自治連合会交付金事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

市政各般にわたる全市的自治会活動の協力と推進及び連絡調整機能を有する奈良市自治連合会の運営の一助とする。

事業概要

奈良市自治連合会交付金交付要綱に基づき、奈良市自治連合会の運営及び事務員の人件費として交付金を交付する。

これまでの取組内容

交付金により奈良市におけるコミュニティ政策の円滑な実施が行われてきており、奈良市自治連合会の機能強化のため、平成24年度から連合会事務員の人件費が交付している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市自治連合会交付金	784	負担金補助及び交付金	1,784	1,784
奈良市自治連合会交付金（人件費）	1,000			
		事業費計	1,784	1,784

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,784	1,784

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,717	1,784	1,784
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,717	1,784	1,784

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各地区地域活動推進交付金事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

地域コミュニティの推進、自治会要望等の集約、地域福祉の充実に要する経費

事業概要

奈良市地域活動推進交付金交付要綱に基づき、各地区のコミュニティ活動の推進、地区内自治会との連携のために交付金を交付する。

（均等割）1地区150千円
（世帯割）地区連合会加入世帯数×50円

これまでの取組内容

地域コミュニティの範囲として最も適していると言われる概ね小学校区単位の地区の実情に応じた活動のための一助として交付金を交付してきた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
各地区地域活動推進交付金	負担金補助及び交付金	12,800	12,850
均等割　（150千円×50地区）　7,500			
世帯割　（50円×106,000世帯）　5,300			
	事業費計	12,800	12,850

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,800	12,850

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		12,788	12,850	12,800
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,788	12,850	12,800

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各町自治会交付金事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010015	自治会等活動推進経費									

事業目的及び必要性

地域コミュニティの推進に必要な事業を実施し、市行政の周知事項の伝達及び浸透等、奈良市の事務、事業に対して協力を得ている自治会の活動に対し交付する。

事業概要

奈良市自治会交付金交付要綱に基づき、自治会加入1世帯あたり360円の交付金を交付する。

これまでの取組内容

しみんだよりの配布をはじめ、自治会の協力により市民に対し、幅広く市政情報を届けるため交付金を交付してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各町自治会交付金（360円×118,000世帯）	42,480	負担金補助及び交付金	42,480	47,600
		事業費計	42,480	47,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		42,480	47,600

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		47,536	47,600	42,480
財源内訳	特定財源			
	一般財源	47,536	47,600	42,480

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市民団体助成事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010030	市民団体助成経費									

事業目的及び必要性

赤十字の人道博愛の精神の下、地域における赤十字事業の推進のため活動する奈良市地区赤十字奉仕団の事業に対し補助金を交付することにより、明るい住みよい社会を築くことに寄与することを目的とする。

事業概要

献血の推進、義援金・救援金の募集、災害時の炊き出し訓練など、奈良市地区赤十字奉仕団の行う事業に対して補助金を交付する。

これまでの取組内容

補助金を支出することで、より充実した奈良市地区赤十字奉仕団の各事業を行っていただいた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市地区赤十字奉仕団補助金	300	負担金補助及び交付金	300	300
		事業費計	300	300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	300

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		300	300	300
財源内訳	特定財源			
	一般財源	300	300	300

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自衛官募集事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	010035	自衛官募集事務経費									

事業目的及び必要性

自衛官の安定確保を目的とする。

事業概要

自衛隊法の規定により、防衛省から委託され、自衛隊募集案内所と協力し、自衛官募集ポスターを市内各駅構内に掲示し、広報する。

これまでの取組内容

防衛省の委託費を利用しパンフレットの作成、駅構内の自衛官募集ポスター掲示等、自衛官募集事務を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ポスター駅広告料	337	広告料	337	346
		事業費計	337	346

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	自衛官募集事務委託金	337	346
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		306	346	337
財源内訳	特定財源	306	346	337
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	連絡所管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	015025	連絡所管理経費									

事業目的及び必要性

地域におけるきめ細かい行政サービスの実現を目的とする。

事業概要

市民への通知、自治会等各種団体との連絡、市民税等公金収納、戸籍法、住民基本台帳法等に基づく各種届出、証明書の取次事務等地域における行政サービスを行う。

これまでの取組内容

地域住民からの事務取次や公金収納、しみんだより配布、自治会、地区自治連合会等との調整等地域における行政サービスを行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（コピー代他）	250	消耗品費	250	394
自動車ガソリン（9連絡所）	291	燃料費	363	380
プロパンガス（3連絡所）	72			
連絡所電気料金	2,530	光熱水費	2,991	4,019
連絡所水道料金	461			
庁用器具修繕料（エアコンその他）	50	修繕料	50	50
消防設備点検手数料（伏見連絡所）	22	手数料	22	22
連絡所動産保険料（9連絡所）	35	保険料	35	30
市有建築物定期調査委託（伏見連絡所）	103	委託料	103	98
土地賃借料（伏見連絡所）	1,440	使用料及び賃借料	3,053	3,184
公用車リース使用料（9台）	1,613			
		事業費計	6,867	8,177

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料・その他雑入	3,118	3,847
一般財源		3,749	4,330

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,228	8,177	6,867
財源内訳	特定財源	3,632	3,847	3,118
	一般財源	4,596	4,330	3,749

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域ふれあい会館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	025010	地域ふれあい会館運営管理経費									

事業目的及び必要性

地域でのより自主的かつ主体的な自治運営が求められる中、地域ふれあい会館を地域の拠点施設と位置づけ、活発に地域活動を行うことにより、地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。また、地元自治連合会等が指定管理者として管理運営を行うことで、住民自身による地域の特性を生かしたまちづくりに寄与している。

事業概要

地域ふれあい会館を地区自治連合会等が指定管理者として運営管理する。指定管理料とともに利用料金制により、地域の実情に即した柔軟な地域ふれあい会館の運営を行っていただく。また、市が光熱水費、大規模修繕、消防点検、設備点検などの直接執行を行い、施設の維持管理に努める。

これまでの取組内容

指定管理者制度を導入して地区自治連合会や自治会に運営管理を委託している。また、平成26年度から利用料金制を導入し、地域の実情に即した運営管理を行っていただいている。施設の整備に関しては指定管理者と協力し、利用者の利便性を損ねないように取り組んできた。

14館指定管理料
（H26）　4,611千円　（H27～）
（H27）　4,913千円　※都跡地域ふれあい会館新設により15館
（H28）　4,814千円
（H29）　4,814千円
（H30）　4,298千円
（H31～）※大安寺西地域ふれあい会館、東里地域ふれあい会館新設により17館

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		16,094	16,364	17,809
財源内訳	特定財源			
	一般財源	16,094	16,364	17,809

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理者選定委員報酬	60	報酬	60	60
指定管理者選定委員費用弁償	6	旅費	6	6
プロパンガス（8館）	180	燃料費	180	145
電気料金	8,510	光熱水費	9,406	8,532
ガス料金（4館）	58			
水道料金	838			
庁用器具修繕料	600	修繕料	600	600
電話代（7館）	238	通信運搬費	238	206
消防設備点検(17館）・防火対象物点検（4館）手数料	475	手数料	475	421
清掃委託（ヘドロ除去）	228	委託料	6,336	5,881
樹木選定委託（1回）	50			
草刈委託（とみの里・月瀬）	560			
自動ドア保守点検委託（9館）	282			
市有建築物等定期点検調査委託	600			
指定管理料	4,616			
ＡＥＤリース料	508	使用料及び賃借料	508	513
		事業費計	17,809	16,364

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,809	16,364

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	地域ふれあい会館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	45	自治振興及び出張所並びに連絡所費
中事業	025010	地域ふれあい会館運営管理経費									

事業目的及び必要性

佐保川地域ふれあい会館において和室の空調が故障したため、指定管理者である佐保川地区自治連合会から要望があり、空調機の更新を行う。

事業概要

佐保川地域ふれあい会館の備品整備

これまでの取組内容

指定管理者制度を導入して地区自治連合会や自治会に運営管理を委託している。また、平成26年度から利用料金制を導入し、地域の実情に即した運営管理を行っていただいている。施設の整備に関しては指定管理者と協力し、利用者の利便性を損ねないように取り組んできた。

14館指定管理料
（H26）　4,611千円　（H27～）
（H27）　4,913千円　※都跡地域ふれあい会館新設により15館
（H28）　4,814千円
（H29）　4,814千円
（H30）　4,298千円
（H31～）※大安寺西地域ふれあい会館、東里地域ふれあい会館新設により17館

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			220	200
財源内訳	特定財源			
	一般財源		220	200

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
空調機	200	備品購入費	200	220
		事業費計	200	220

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		200	220

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	住居表示整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	70	住居表示費
中事業	010010	住居表示整備経費									

事業目的及び必要性

住所の表示を合理的で分かりやすくすることにより、市民生活の向上を図ることを目的として、住所が分かりにくくなっている区域を中心に、地元の理解と協力を得ながら、住居表示に関する法律を適用し、住所の整備を行う。また、既に実施した住居表示及び町界町名変更等の維持管理を行う。

事業概要

東登美ヶ丘一丁目隣接押熊町と中登美ヶ丘五丁目隣接二名町の住居表示を実施する。

既に実施した住居表示及び町界町名整備地域の変更証明及び、住居表示区域の新築届の受付を行う。

これまでの取組内容

これまで、371の新町を設定している。平成30年度は近鉄西大寺駅南土地区画整理事業施行区域及びその周辺地域の内、菅原町及びその周辺地域の住居表示を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住居表示審議会委員報酬 委員　（10人×2回）	200	報酬	200	200
事務用消耗品（町名板・住居番号板・街区表示板ほか）	305	消耗品費	305	305
通知郵送代	50	通信運搬費	50	50
		事業費計	555	555

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		420	555	555
財源内訳	特定財源			
	一般財源	420	555	555

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		555	555

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	住居表示整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	70	住居表示費
中事業	010010	住居表示整備経費									

事業目的及び必要性

住所の表示を合理的で分かりやすくすることにより、市民生活の向上を図ることを目的として、住所が分かりにくくなっている区域を中心に、地元の理解と協力を得ながら、住居表示に関する法律を適用し、住所の整備を行う。

事業概要

東登美ヶ丘一丁目隣接の押熊町を編入し住居表示を実施及び中登美ヶ丘五丁目隣接の二名町を編入し住居表示を実施する。

これまでの取組内容

これまで、371の新町を設定している。平成30年度は近鉄西大寺駅南土地区画整理事業施行区域及びその周辺地域の内、菅原町及びその周辺地域の住居表示を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住居表示整備業務委託（東登美ヶ丘一丁目隣接押熊町の編入）	450	委託料	850	9,800
街区表示板設置業務委託（中登美ヶ丘五丁目の一部）	400			
		事業費計	850	9,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		850	9,800

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			9,800	850
財源内訳	特定財源			
	一般財源		9,800	850

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域づくり推進基金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	80	地域づくり推進基金費
中事業	010010	地域づくり推進基金経費									

事業目的及び必要性

地域の発展及び財政負担軽減を図るため地域づくりの推進に必要な基金を積み立てる。

事業概要

「あやめ池土地区画整理事業及び学研奈良登美ヶ丘駅周辺土地区画整理事業」を多機能複合型まちづくりとして事業実施しており、利子を地域づくり推進基金へ積み立てる。

これまでの取組内容

あやめ池北地区のまちづくり及び学研奈良登美ヶ丘駅周辺地域における良好な住宅地の形成に関する推進基金を積み立ててきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域づくり推進基金利子分積立金	41	積立金	41	991
		事業費計	41	991

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域づくり推進基金預金利子収入	41	991
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		63	991	41
財源内訳	特定財源	63	991	41
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	戸籍住民基本台帳事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010010	戸籍住民基本台帳事務経費									

事業目的及び必要性

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、プライバシー保護と市民サービスの向上を図ることを目的とする。

事業概要

東寺林連絡所における住民票の写し、住民票記載事項証明書、戸籍謄抄本、除籍謄抄本及び戸籍の附票等の交付などの戸籍住民基本台帳事務を行う。

これまでの取組内容

東寺林連絡所において戸籍住民基本台帳事務を行ってきた。

戸籍住民基本台帳事務件数
(H27)　8,904件
(H28)　8,766件
(H29)　8,488件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東寺林連絡所用消耗品 （金銭登録機・電子コピー・認証用）	47	消耗品費	47	47
東寺林連絡所用印刷製本費 （改ざん偽造防止用印刷用紙）	53	印刷製本費	53	53
		事業費計	100	100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	戸籍謄抄本手数料	100	100
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		69	100	100
財源内訳	特定財源	69	100	100
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域活動推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	印鑑登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	25	戸籍住民基本台帳費	目	10	戸籍住民基本台帳費
中事業	010015	印鑑登録事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市印鑑の登録及び証明に関する条例に基づき、市民の利便を増進するとともに、取引の安全に寄与することを目的とする。

事業概要

東寺林連絡所における印鑑登録証明書の交付などの印鑑登録事務を行う。

これまでの取組内容

東寺林連絡所において印鑑登録事務を行ってきた。

印鑑登録事務件数
(H27)　5,137件
(H28)　4,886件
(H29)　4,901件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東寺林連絡所用印刷製本費 （印鑑登録証明偽造防止用紙）	17	印刷製本費	17	17
		事業費計	17	17

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	印鑑証明手数料	17	17
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7	17	17
財源内訳	特定財源	7	17	17
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	庁舎等施設整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	75	庁舎等施設整備事業費
中事業	010010	庁舎等施設整備事業									

事業目的及び必要性

当課が所管する管路敷の土地（あやめ池北一丁目1504番地4）の維持管理に必要な経費である。

事業概要

長期的な維持管理のため、当該土地のコンクリート舗装等を行う。

これまでの取組内容

所管課の職員が年2回程度草刈を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化振興課所管土地管路敷舗装工事	8,500	工事請負費	8,500	5,500
		事業費計	8,500	5,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		8,500	5,500
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			5,500	8,500
財源内訳	特定財源		5,500	8,500
	一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化振興事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010010	文化振興事務経費									

事業目的及び必要性

文化の振興を適正に進めるにあたっての事務的な経費である。

事業概要

〇主な経費
①平成32年3月31日に指定管理期間満了を迎える文化施設（写真美術館・大乗院庭園文化館・書道美術館）の指定管理者選定委員会に係る経費
②創造都市ネットワーク日本（CCNJ）の会議参加旅費
③市庁舎ふれあいコンサートで使用するピアノの調律代
④文化施設に設置するAEDリース料
⑤文化振興事務に係る事務的経費

これまでの取組内容

〇主な取組
①必要に応じて奈良市指定管理者選定委員会を開催している。
②平成26年度に創造都市ネットワーク日本に加入以降、定期的に自治体サミットや総会等に参加し、文化政策に反映できるよう有益な情報の収集に努めている。
③毎年1回調律を実施している。
④平成21年度から文化施設にAEDを設置し、緊急時に備えている。
⑤文化振興事務を適正に進めるため、効率的・効果的な経費の執行に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市指定管理者選定委員会委員報酬	120	報酬	120	120
第70回奈良県美術展覧会市長賞	16	報償費	16	16
奈良市指定管理者選定委員会費用弁償	32	旅費	128	225
市外旅費	96			
書籍	4	消耗品費	323	294
事務用消耗品	319			
草刈用　混合油	10	燃料費	10	10
切手代	26	通信運搬費	26	26
市庁舎ふれあいコンサートピアノ調律代	10	手数料	10	10
AEDリース料 （写真美術館、音声館、ならまちセンター）	117	使用料及び賃借料	117	107
文化施設使用料過年度還付金	100	償還利子及び割引料	100	100
		事業費計	850	908

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		850	908

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		570	908	850
財源内訳	特定財源			
	一般財源	570	908	850

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化振興計画推進委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010010	文化振興事務経費									

事業目的及び必要性

平成13年に制定された「文化芸術振興基本法」を受けて、奈良市においても条例制定のための検討委員会を市民参画にて設置し議論を重ね、平成19年に「奈良市文化振興条例」を施行した。

この奈良市文化振興条例8条では、文化の振興に係る計画の策定及びその推進のため、奈良市文化振興計画推進委員会を設置することとなっており、奈良市文化振興計画に基づき、その進捗状況について検討、評価、提言をしている。

事業概要

奈良市文化振興計画の推進、またその推進のために設置された奈良市文化振興計画推進委員会の運営に要する経費である。

これまでの取組内容

平成19年7月に委員会を設置し、これまで概ね年3回の委員会を開催している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化振興計画推進委員会委員報酬	560	報酬	560	240
文化振興計画推進委員会市民公募委員の選定委員謝礼	20	報償費	20	0
文化振興計画推進委員会の費用弁償	146	旅費	170	78
文化振興計画推進委員会に係る事務連絡	24			
文化振興計画推進委員会連絡用切手　ほか	31	通信運搬費	31	12
		事業費計	781	330

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		217	330	781
財源内訳	特定財源			
	一般財源	217	330	781

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		781	330

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	入江泰吉記念写真賞開催事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010011	文化振興事業経費									

事業目的及び必要性

「日本人の心のふるさと」である奈良大和路を約半世紀にわたり写真に撮り続けた、日本を代表する写真家・入江泰吉の文化・芸術への功績を顕彰し、奈良から日本文化の美と心を発信すること、「古都奈良」を広くPRすることを目的として、「入江泰吉記念写真賞」と「ならPHOTO CONTEST」を開催する。本事業により、世界で活躍できる写真家の発掘、本市の写真文化の活性化を図る。

事業概要

写真コンテストとして高い水準の作品を対象とする「入江泰吉記念写真賞」と広く一般の写真愛好者が気軽に応募することができる「ならPHOTO CONTEST」の二本立てで開催する。

受賞作品については、写真文化・芸術の発展、奈良の魅力発信につながる活用を図っていく。

これまでの取組内容

2カ年にわたる事業で、平成25・26年度に第1回「入江泰吉記念写真賞」及び第1回「ならPHOTO CONTEST」をを開催した。平成31年・32年度は第4回を開催する予定で、平成31年度は、第4回の準備年にあたる。

「入江泰吉記念写真賞」受賞作品については、写真集を制作し広く発信してきた。

入江泰吉記念写真賞　受賞者
第1回　桜井　善茂
第2回　田淵　三菜
第3回　真鍋　奈央

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
入江泰吉記念写真賞実行委員会負担金　3,115	負担金補助及び交付金	3,115	3,500
	事業費計	3,115	3,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文化芸術創造拠点形成事業費補助金	596	3,080
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,519	420

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,857	3,500	3,115
財源内訳	特定財源		3,080	596
	一般財源	2,857	420	2,519

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化創造発信事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010011	文化振興事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」として、時代の変容がもたらす様々な問題と向き合い、アートを通じて新たな価値や未来について考える取組を実施する。

事業概要

名　　称：奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良2019-2020」
実施主体：奈良市/奈良市アートプロジェクト実行委員会
日　　程：7月～12月（予定）
場　　所：奈良市内
主な内容：
①現代美術　グリーン・マウンテン・カレッジ（対話を中心としたプログラム）とアート作品展示
②青少年演劇　中学生と高校生による演劇制作と公演

これまでの取組内容

平成29年度には、奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良2017-2018」を、平成30年度から本格的に始動するプロジェクトの幕開けとして、美術と演劇の2部門で3月に開催した。
平成30年度には、美術部門に新たなプログラムであるグリーン・マウンテン・カレッジを加え、より充実した内容で事業を開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化創造発信事業負担金 （現代美術・青少年演劇・広報・運営）	10,631	負担金補助及び交付金	10,631	16,004
文化庁調整や事業視察に係る市外旅費	127	旅費	127	371
コピー代ほか消耗品	120	消耗品費	120	132
臨時職員賃金	1,680	賃金	1,680	1,656
		共済費		237
		事業費計	12,558	18,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文化芸術創造拠点形成事業費補助金	6,155	9,190
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,403	9,210

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,129	18,400	12,558
財源内訳	特定財源	4,778	9,190	6,155
	一般財源	3,351	9,210	6,403

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	文化創造発信事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010011	文化振興事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良」の演劇部門では、中学生と高校生による演劇創作と公演を、演目：青少年と創る演劇「ならのはこぶね」として平成28年度から3年連続公演してきたが、新たな展開として新規演目を創作・公演する。

事業概要

名　　称：奈良市アートプロジェクト「古都祝奈良2019-2020」（演劇部門）
実施主体：奈良市/奈良市アートプロジェクト実行委員会
日　　程：7月～12月（予定）
場　　所：奈良市ならまちセンター

これまでの取組内容

次代を担う若者が創作の過程を演劇のプロとともに経験することで、創造する喜びを体感し、ふるさと・奈良を自らの言葉で語ることができる人材育成を目指す事業、「東アジア文化都市2016奈良市」の演劇部門のプログラムとして始まり、これまで3年連続で同演目の公演を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化創造発信事業負担金 （青少年演劇）	1,100	負担金補助及び交付金	1,100	
		事業費計	1,100	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文化芸術創造拠点形成事業費補助金	550	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		550	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	1,100
財源内訳	特定財源			550
	一般財源		0	550

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	写真美術館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010020	写真美術館管理経費									

事業目的及び必要性

奈良に関係の深い写真等の展示及び保存等を図り、文化の向上に資するため設置された美術館である。入江泰吉氏の作品を中心とした展示及び、写真に関する各種講座等を開催し、市民の文化意識を高め、入江氏の顕彰、写真文化の向上を図ることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者とし、展示事業を行うとともに、施設の適切な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成4年4月　開館
平成18年度　指定管理者制度導入
　　財団法人入江泰吉記念写真美術財団
平成19年度～　財団法人ならまち振興財団
平成24年度～　一般財団法人奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の写真文化の振興を図っている。

入場者数　平成27年度　42,309人
　　平成28年度　38,719人
　　平成29年度　44,076人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		96,220	97,238	98,193
財源内訳	特定財源	22,244	16,026	12,600
	一般財源	73,976	81,212	85,593

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
写真美術館指定管理料	93,700	委託料	93,700	93,600
（人件費 54,418／施設管理費 26,763／展示事業費 12,519）				
空調熱源リース料	2,798	使用料及び賃借料	4,493	3,638
中央監視盤リモートユニット機器設備リース料	1,696			
		事業費計	98,193	97,238

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			3,426
県支出金			
地方債			
その他	写真美術館観覧料 7,500／写真美術館施設使用料 1,000／写真美術館駐車場使用料 1,600／特許権等運用収入 2,500	12,600	12,600
一般財源		85,593	81,212

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	名勝大乗院庭園文化館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010023	名勝大乗院庭園文化館管理経費									

事業目的及び必要性

名勝大乗院庭園のガイダンス施設として、また、由緒ある歴史的環境の中で、市民・観光客らに安らぎの場を提供する大乗院庭園文化館の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。

事業概要

株式会社奈良ホテルを指定管理者として、名勝大乗院庭園文化館の適切な管理を行う。

これまでの取組内容

平成4年4月　開館
平成18年度～　指定管理者制度導入
　　財団法人ならまち振興財団
平成22年度～　株式会社　奈良ホテル

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。

入場者数　平成27年度　51,702人
　　平成28年度　46,659人
　　平成29年度　45,444人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
名勝大乗院庭園文化館指定管理料	12,360	委託料	12,360	12,300
（人件費 7,750）				
（施設管理費 4,272）				
（展示事業費 338）				
		事業費計	12,360	12,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	名勝大乗院庭園文化館施設使用料　1,000	1,000	1,000
一般財源		11,360	11,300

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		12,340	12,300	12,360
財源内訳	特定財源	798	1,000	1,000
	一般財源	11,542	11,300	11,360

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化振興補助事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010030	文化振興補助経費									

事業目的及び必要性

美術・音楽・舞踊や伝統芸能など多様な分野の文化事業に対して補助を行うことにより、子どもから高齢者まで幅広い世代に文化活動と観賞の機会を提供し、奈良市文化振興計画に基づく市民が主役・文化のまちづくりを目指す市民文化の振興と奈良市固有の価値を高める都市文化の振興を図ることを目的とする。

市民の自発的な文化活動を補助することは、本市の文化振興に欠かせないものである。

また、奈良市の魅力発信パートナーであるNPO法人なら国際映画祭実行委員会に対しては、奈良市心のふるさと応援基金を用いて支援を実施し、奈良から世界へ日本の芸術文化や奈良の魅力を広く発信することを目指す。

事業概要

市内で活動する文化団体主催で、公共性が高く本市の文化振興に資する事業に対して補助金を交付する。

これまでの取組内容

伝統芸能から先進的分野まで幅広い事業に補助金を交付していきたことにより、市民の自発的な文化活動を継続することができた。

平成27年度　19事業
平成28年度　16事業
平成29年度　17事業

補助金の交付にあたっては、基準の明確化及び公平性の担保等を目的として交付要綱を策定し、平成30年5月より施行している。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
文化振興補助金	負担金補助及び交付金	20,240	14,453
奈良市華道展覧会　150			
奈良市文化芸術祭　150			
奈良市音楽協会　定期演奏会　80			
なら燈花会能　300			
春日大社　清書会　100			
奈良市美術家協会事業　200			
春日大社　親と子の写生会　100			
奈良市ママさんコーラス発表大会　140			
なら人形劇ミニフェスタ　70			
秋篠交流コンサートAKISHINOクリスマスコンサート　300			
奈良フィルハーモニー管弦楽団第　定期演奏会　275			
なら市民フェスティバル　1,340			
日本トスティ歌曲コンクール　2,000			
学園前アートフェスタ　1,561			
春日野音楽祭　2,010			
なら国際映画祭開催補助金　11,464			
（奈良市心のふるさと応援寄附）			
	事業費計	20,240	14,453

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,240	14,453

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		17,493	14,453	20,240
財源内訳	特定財源			
	一般財源	17,493	14,453	20,240

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	彫刻のあるまちづくり事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010050	彫刻のあるまちづくり経費									

事業目的及び必要性

ならまち界隈・大渕池公園周辺など、市内各地域に立体的芸術である彫刻を点在させ、芸術に親しむ機会を提供し、生活にゆとりと潤いのあるまちづくりを目指すことを目的とする。

事業概要

動産総合保険への加入及び清掃等により、既設彫刻11基の維持管理を適切に行う。

これまでの取組内容

平成2年度の設置以降、身近にある芸術として親しみを持っていただけるよう、適切な維持管理に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
清掃用品	8	消耗品費	8	8
電気料金	15	光熱水費	15	15
動産総合保険（対人対物保険）	200	保険料	200	200
清掃委託（11基）	280	委託料	330	328
除草作業委託（2基）	50			
		事業費計	553	551

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		487	551	553
財源内訳	特定財源			
	一般財源	487	551	553

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		553	551

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	音声館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010060	音声館運営管理経費									

事業目的及び必要性

音声館において、わらべうたをキーワードとして世代を超えて市民が参加し交流する文化活動の拠点としての役割を充実させるため、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、わらべうた教室等の事業を展開するとともに、施設の適切な管理を行う。

これまでの取組内容

平成6年10月　開館
平成18年度～　指定管理者制度導入
　　財団法人ならまち振興財団
平成24年度～　一般財団法人奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。

入館者数　平成27年度　66,654人
　　平成28年度　61,455人
　　平成29年度　60,017人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		57,368	59,700	60,300
財源内訳	特定財源	2,165	2,440	2,440
	一般財源	55,203	57,260	57,860

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
音声館指定管理料	60,300	委託料	60,300	59,700
（人件費 45,594）				
（施設管理費 14,706）				
		事業費計	60,300	59,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	音声館施設使用料　1,600　音声館備品使用料　800 大和のわらべうた全集売払い収入　40	2,440	2,440
一般財源		57,860	57,260

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	なら100年会館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010075	なら100年会館運営管理経費									

事業目的及び必要性

なら100年会館において、市民が優れた芸術を鑑賞したり、自ら文化活動に取り組むことのできる場や機会の拡充を図るとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、コンサート等の事業を展開するとともに、施設の適切な運営管理を行う。
駐車場については、日本パーキング株式会社を指定管理者として、施設の管理運営を行う。

これまでの取組内容

平成11年2月　開館
平成18年度～　指定管理者制度導入　財団法人奈良市文化振興センター
平成24年度～　一般財団法人奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。

入館者数　平成27年度　287,415人
　　平成28年度　247,427人
　　平成29年度　305,350人

駐車場の指定管理者管理者は、平成31年度より公募による選定を行っている。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		403,592	422,191	411,928
財源内訳	特定財源	70,029	71,717	65,043
	一般財源	333,563	350,474	346,885

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
なら100年会館指定管理料	376,400	委託料	380,014	392,900
（人件費 93,531 / 施設管理費 274,685 / 事業費 8,184）				
なら100年会館地下駐車場指定管理料	3,614			
自動火災報知機設備リース	13,029	使用料及び賃借料	31,914	29,291
中央監視盤設備リース	8,462			
電話設備交換機設備リース	539			
非常放送設備更新リース	2,054			
ITV設備更新リース	7,830			
		事業費計	411,928	422,191

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			1,417
県支出金			
地方債			
その他	なら100年会館施設使用料　50,000 なら100年会館備品使用料　14,700 行政財産使用に係る電気使用料　343	65,043	70,300
一般財源		346,885	350,474

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ならまちセンター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010076	ならまちセンター管理経費									

事業目的及び必要性

ならまちセンターは、ならまちの中心的な施設であり、文化活動の拠点として、市民の福祉の増進とふれあい豊かな地域社会づくりに寄与し、地域の文化を振興するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、コンサート等の事業を展開すると共に、施設の適切な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成元年4月　開館
平成18年度～　指定管理者制度導入
　　財団法人ならまち振興財団
平成24年度～　一般財団法人奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。

入館者数　平成27年度　88,045人
　　平成28年度　81,275人
　　平成29年度　71,066人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		122,964	130,299	130,399
財源内訳	特定財源	16,529	17,200	18,612
	一般財源	106,435	113,099	111,787

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ならまちセンター指定管理料	101,300	委託料	101,300	101,200
（人件費 30,396 / 施設管理費 70,504 / 事業費 400）				
舞台音響設備リース	8,748	使用料及び賃借料	29,099	29,099
中央監視設備リース	5,234			
ホール照明設備リース	15,117			
		事業費計	130,399	130,299

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	センター施設使用料　9,500　センター備品使用料　5,000 センター駐車場使用料　3,000　行政財産使用に係る電気使用料　1,112	18,612	17,200
一般財源		111,787	113,099

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	ならまちセンター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010076	ならまちセンター管理経費									

事業目的及び必要性

複合施設であると同時に「ならまち」の入り口に位置するならまちセンターの利点を活かし、市民や観光客が奈良の新たな魅力を感じながら集い、遊び、憩うことができる場を提供することを目的とする。

事業概要

実施主体：ならまちセンター（一般財団法人奈良市総合財団）
年間5回程度、以下の事業をならまちセンター前の芝生広場で展開する。また単独でイベントを行うのではなく、当施設が図書館、地域、学校等と連携し、さらなるにぎわいを目指す。
①図書館との連携・・・図書館のリサイクル本を活用➡青空ブックカフェなど
②地域との連携・・・わらべうたフェスタ等、地域のイベントとの連携➡ならまちフードフェスタ、青空音楽祭など
③学校との連携・・・こどもたちや地域への広報連携など

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ならまちセンター指定管理料（事業実施にかかる経費）	2,000	委託料	2,000	
		事業費計	2,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文化芸術創造拠点形成事業費補助金	1,000	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	2,000
財源内訳	特定財源			1,000
	一般財源		0	1,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	旧最勝院文化施設管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010077	旧最勝院文化施設管理経費									

事業目的及び必要性

興福寺の塔頭の一つといわれている旧最勝院の玄関棟や庭園等の維持管理を行うことを目的とする。

事業概要

庭園部分の樹木剪定・草刈・建物の機械警備等の委託、消防設備点検を行う。

これまでの取組内容

文化施設整備事業用地として購入された平成9年度から維持管理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気料金	5	光熱水費	16	15
水道料金	11			
機械警備用電話料	32	通信運搬費	32	32
消防設備点検手数料	40	手数料	40	39
機械警備委託	157	委託料	607	620
樹木及び芝生管理委託	450			
		事業費計	695	706

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		695	706

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		690	706	695
財源内訳	特定財源			
	一般財源	690	706	695

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部会館市民ホール管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010078	西部会館市民ホール管理経費									

事業目的及び必要性

西部会館市民ホールにおいて、市民の自主的な文化活動の促進等、地域の文化を促進するとともに、施設の適切な管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。

事業概要

日本環境マネジメント株式会社を指定管理者として、文化芸術公演等の事業を展開するとともに、施設の適切な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成13年7月　開館
平成18年度～　指定管理者制度導入
　　財団法人奈良市文化振興センター
平成20年度～　国際ライフパートナー株式会社
平成25年度～　株式会社大阪共立
平成30年度～　日本環境マネジメント株式会社

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。

入館者数
平成27年度　38,565、平成28年度　37,381人、平成29年度　35,848人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		59,688	63,171	60,463
財源内訳	特定財源	12,198	13,000	13,000
	一般財源	47,490	50,171	47,463

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
西部会館市民ホール指定管理料	40,000	委託料	40,000	40,000
（人件費 13,481／施設管理費 25,159／事業費 1,360）				
舞台音響設備リース料	832	使用料及び賃借料	832	824
西部会館管理組合負担金（共益費）	17,308	負担金補助及び交付金	19,631	22,347
西部会館管理組合負担金（特別修繕）	2,323			
		事業費計	60,463	63,171

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	西部会館市民ホール施設使用料　7,500 西部会館市民ホール附属設備使用料　5,500	13,000	13,000
一般財源		47,463	50,171

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	北部会館市民文化ホール管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010079	北部会館市民文化ホール管理経費									

事業目的及び必要性

北部会館市民文化ホールにおいて、市民の自主的な文化活動や地域の文化を促進するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の文化振興を図ることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、文化講座等の事業を展開するとともに、施設の適切な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成16年7月　開館
平成16年度～　指定管理者制度導入
　　財団法人奈良市文化振興センター
平成24年度～　一般財団法人奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。

入館者数
平成27年度　128,116人
平成28年度　133,895人
平成29年度　128,036人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		34,261	32,200	32,200
財源内訳	特定財源	8,887	9,500	9,500
	一般財源	25,374	22,700	22,700

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
北部会館市民文化ホール指定管理料	32,200	委託料	32,200	32,200
（人件費 19,246 施設管理費 12,954）				
		事業費計	32,200	32,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	北部会館市民文化ホール施設使用料8,000 北部会館市民文化ホール附属設備使用料1,500	9,500	9,500
一般財源		22,700	22,700

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市杉岡華邨書道美術館管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010080	奈良市杉岡華邨書道美術館管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市杉岡華邨書道美術館において、書道作品及び資料の保存、展示等を行い、市民や観光客に書道芸術の学習、鑑賞等の機会を提供するとともに、施設の適切な運営管理を行い、本市の書道文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、展示事業を行うとともに、施設の適切な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成12年8月　開館
平成18年度～　指定管理者制度導入
　　財団法人杉岡華邨書道美術財団
平成24年度～　一般財団法人奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。

入館者数
平成27年度　9,459人
平成28年度　9,045人
平成29年度　7,184人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		41,489	43,600	43,600
財源内訳	特定財源	2,902	1,000	1,000
	一般財源	38,587	42,600	42,600

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市杉岡華邨書道美術館指定管理料	43,600	委託料	43,600	43,600
（人件費 30,396）				
（施設管理費 9,204）				
（事業 4,000）				
		事業費計	43,600	43,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	書道美術館観覧料	1,000	1,000
一般財源		42,600	42,600

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市美術館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010084	奈良市美術館運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市美術館において、市展「奈良」や奈良市美術館、企画展等の開催のほか、市民ギャラリーとして展示室の貸し出しを行うなど、施設の適切な運営管理を行い、本市の美術文化の振興を図ることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、市展「なら」や奈良市美術家展等の事業を展開するとともに、施設の適切な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成15年10月　開館
平成18年度～　指定管理者制度導入
　　財団法人奈良市文化振興センター
平成24年度～　一般財団法人奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の文化振興を図っている。

入館者数
平成27年度　61,487人
平成28年度　62,378人
平成29年度　27,985人（平成29年9月から休館。平成30年4月再オープン）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市美術館指定管理料	39,700	委託料	39,700	39,300
（人件費 30,396／施設管理費 7,189／事業 2,115）				
奈良市美術館賃借料	12,045	使用料及び賃借料	20,547	20,358
奈良市美術館共益費	8,502			
		事業費計	60,247	59,658

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	奈良市美術館展示室使用料　6,000	6,000	6,000
一般財源		54,247	53,658

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		50,927	59,658	60,247
財源内訳	特定財源	3,922	6,000	6,000
	一般財源	47,005	53,658	54,247

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	奈良市美術館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010084	奈良市美術館運営管理経費									

事業目的及び必要性

観光型複合施設として生まれ変わったミ・ナーラ内の奈良市美術館を訪れる新たな来館者層の獲得を目指す。

事業概要

学芸員等の専門家の意見を聴取し、展覧会事業の企画力増強と美術館の機能強化を図ることで、文化芸術に触れる機会の提供とさらなる誘客を目指す。

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
奈良市美術館指定管理料　5,043 （人件費　2,043 事業費　3,000）	委託料	5,043	
	事業費計	5,043	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文化芸術創造拠点形成事業費補助金	2,175	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,868	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	5,043
財源内訳	特定財源			2,175
	一般財源		0	2,868

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	入江泰吉旧居管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010086	入江泰吉旧居管理経費									

事業目的及び必要性

奈良大和路を撮り続けた写真家「入江泰吉」の居宅の保存活用を行い、文化・観光の拠点とする。
入江氏の人となりに触れられる場とすることで、芸術・文化活動の輪を広げていく拠点となることを目的とする。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団を指定管理者として、入江氏や写真に関わる講演会等の事業を展開するとともに、施設の適切な運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成27年3月　　開館
平成26年度～　　一般財団法人奈良市総合財団

上記の指定管理者によって、施設の適切な管理運営を行い、本市の写真文化の振興を図っている。

入館者数
平成27年度　12,950人
平成28年度　7,033人
平成29年度　5,923人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
入江泰吉旧居指定管理料	10,566	委託料	10,566	10,500
		事業費計	10,566	10,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	入江泰吉旧居入館料	750	750
一般財源		9,816	9,750

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		10,700	10,500	10,566
財源内訳	特定財源	679	750	750
	一般財源	10,021	9,750	9,816

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東アジア文化都市事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	010092	東アジア文化都市事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市は2016年東アジア文化都市として、文化を通じて中国の寧波市、韓国の済州特別自治道と交流を深めてきた。この成果を生かしながら、青少年や芸術家の交流を継続して行うことで、互いの文化を認め合う心を養い、東アジア域内の相互理解や連帯感形成を更に促進し、世界平和の構築に貢献することを目指す。

事業概要

平成31年度は、青少年交流を中心に実施する。

これまでの取組内容

2016年（平成28年）、奈良市は東アジア文化都市日本代表として、中国寧波市、韓国済州特別自治道とともに、一年間にわたり、文化を通じた交流を深めた。

平成30年度は、高校生・大学生を公募し、「東アジア文化創造NARAクラス」として各都市の文化交流の歴史について学びを深めるとともに相互訪問し、日中韓青少年交流を推進した。また、若手のアーティストの派遣と受け入れによる文化交流も実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市から寧波／済州に派遣（青少年交流）	2,061	報償費	316	492
奈良市で寧波／済州受け入れ（青少年交流）	3,034	旅費	419	195
（青少年交流受け入れ 2,575）		消耗品費	125	197
（東アジア文化都市国内イベント 459）		通信運搬費	59	59
		保険料	10	10
		委託料	4,085	6,388
		使用料及び賃借料	81	82
中国語通訳（非常勤嘱託職員）	2,763	賃金	2,763	2,762
		印刷製本費		100
		事業費計	7,858	10,285

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文化芸術創造拠点形成事業補助金	2,509	4,904
県支出金			
地方債			
その他	東アジア文化都市交流事業参加料	400	400
一般財源		4,949	4,981

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,362	10,285	7,858
財源内訳	特定財源	5,634	5,304	2,909
	一般財源	728	4,981	4,949

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化振興施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	015010	文化振興施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

奈良市の文化施設は老朽化が進んでおり、経年劣化による設備の故障や予期せぬ事故が発生する可能性が高い状況である。施設の安全を確保し、利用者が安心して利用できる良好な公共施設として運営するため、必要な維持補修を行う。

事業概要

文化施設において、突発的に発生する破損、故障等に対応して補修を実施する。また、人に危害を及ぼす恐れのあるもの、館の運営に支障をきたすものなどの優先順位が高いものから実施する。

これまでの取組内容

経年劣化による設備等を必要に応じて行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化振興施設修繕	4,500	修繕料	4,500	4,500
		事業費計	4,500	4,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,500	4,500

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,500	4,500	4,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,500	4,500	4,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化振興課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	文化振興施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	35	文化振興費
中事業	015010	文化振興施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

奈良市の文化施設は老朽化が進んでおり、経年劣化による設備の故障や予期せぬ事故が発生する可能性が高い状況である。施設の安全を確保し、利用者が安心して利用できる良好な公共施設として運営するため、必要な維持補修を行う。

事業概要

文化施設において、突発的に発生する破損、故障等に対応して補修を実施する。また、人に危害を及ぼす恐れのあるもの、館の運営に支障をきたすものなどの優先順位が高いものから実施する。

これまでの取組内容

経年劣化による設備等を必要に応じて行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
西部会館市民文化ホール　マイクケーブル修繕	1,000	修繕料	2,600	
なら100年会館　多目的トイレ引き戸修繕	800			
音声館　空調設備ファンコイルユニット修繕	800			
		事業費計	2,600	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	2,600
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	2,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,600	0

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化振興課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	文化振興施設整備事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	50	文化振興施設整備事業費
中事業	010010	文化振興施設整備事業									

事業目的及び必要性

当該文化施設においては、設置以来15年～30年が経過し、建物及び設備機器等の劣化が進んでいる。雨漏りや外壁等の劣化・破損をはじめ、安全・安心な文化施設としての維持管理に支障をきたし、利用者等に不便をかけている状態である。市民の方々に安全で安心な施設として利用していただき、文化の創造と発信を行うことにより、国際文化観光都市としてふさわしい魅力あるまちづくりを推進していくため、早急に施設本来の機能を回復させる必要がある。

事業概要

ならまちセンター　壁面防水工事（東・南面）

なら100年会館　エントランス防水工事・設計委託

これまでの取組内容

平成29年度　なら100年会館　大ホール観客席補強
エントランスホール他ガラス柵補強
ならまちセンター　非常放送設備不良取替改修
トイレ改修設計委託
トイレ改修

平成30年度　写真美術館　館内トイレ改修
音声館　館内トイレ改修
ならまちセンター　館内トイレ改修（2階多目的室トイレ）
屋上防水工事

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		43,440	49,000	105,700
財源内訳	特定財源	33,100	49,000	105,700
	一般財源	10,340	0	0

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
なら100年会館	エントランス防水工事設計委託	1,700	委託料	1,700	0
ならまちセンター	壁面防水工事（東・南面）	14,000	工事請負費	104,000	49,000
なら100年会館	エントランス防水工事	90,000			
			事業費計	105,700	49,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		105,700	49,000
その他			
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スポーツ推進審議会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	010010	スポーツ推進審議会経費									

事業目的及び必要性

スポーツ基本法第31条及び奈良市スポーツ推進審議会条例に基づき設置されており、スポーツ推進計画やその他スポーツ推進に関する重要事項の調査審議を行うことを目的とする。特に、スポーツ基本法第35条では、「スポーツ団体に対し補助金を交付しようとする場合には、あらかじめ、スポーツ推進審議会等その他の合議制の機関の意見を聴かなければならない。」とされている。

事業概要

年間2回の審議会を開催し、スポーツ推進に関する各種審議を行っている。
また、奈良市スポーツ推進計画の進捗状況及び成果を検討していく。

これまでの取組内容

委嘱期間（2年間）
平成30年11月1日～平成32年10月31日
委員数　6人
年2回開催予定

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬（6人×2回）	114	報酬	114	114
委員費用弁償	24	旅費	24	24
会議通知用切手	4	通信運搬費	4	4
		事業費計	142	142

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		87	142	142
財源内訳	特定財源			
	一般財源	87	142	142

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		142	142

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スポーツ推進委員経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	010015	スポーツ推進委員経費									

事業目的及び必要性

スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条に基づき委嘱し、奈良市のスポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整及び住民に対するスポーツの実技の指導、助言等を行い、誰もが気軽に親しめる軽スポーツやレクリエーションの活動を推進し、世代間やファミリーが交流できる環境づくりを進めることを目的とする。

事業概要

各地域でのスポーツ教室を開催し、軽スポーツの普及活動
市のスポーツ事業（市民体育大会・各マラソン大会等）への参画、協力
各種実技研修会への参加

これまでの取組内容

2年任期（平成30・31年度）
平成24年度において委員定数を82人から80人に削減、平成28年度70人に削減

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬（70人）	1,155	報酬	1,155	1,155
委員費用弁償	90	旅費	90	90
資料作成用コピー用紙	10	消耗品費	10	10
会議等通知用切手	26	通信運搬費	26	26
奈良県スポーツ推進委員協議会負担金	85	負担金補助及び交付金	185	185
奈良市スポーツ推進委員協議会運営補助金	100			
		事業費計	1,466	1,466

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,466	1,466

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,355	1,466	1,466
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,355	1,466	1,466

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スポーツ振興事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015010	スポーツ振興事務経費									

事業目的及び必要性

課内の事務執行に要する経費及び市町村社会体育担当者連絡協議会への負担金。「奈良市スポーツ推進計画」（平成25年度策定、平成29年度末一部改訂）に基づく「なら・スポーツでまちづくりラウンドテーブル」会議に係る経費

事業概要

課の事務運営に要する消耗品費及び奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会への負担金。スポーツに関わる団体・組織により構成し、意見交換や個別課題に対する取り組みを話し合い、諮問機関の奈良市スポーツ推進審議会に諮り、奈良市のスポーツ行政に反映する。

夏場の熱中症による重大事故を発生させないために、スポーツ指導者、関係者向けの講習会を開催

これまでの取組内容

コピー用紙の裏面利用等、消耗品費の削減に努めている。

平成25年度に「スポーツ推進計画」制定、29年度に一部改定し推進計画に沿ったスポーツ振興を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員費用弁償	108	旅費	108	108
事務用消耗品	387	消耗品費	387	387
郵便料(会議案内用切手)	5	通信運搬費	5	5
熱中症予防・対策講習会開催委託	80	委託料	80	100
奈良県市町村社会体育事務担当者連絡協議会	13	負担金補助及び交付金	13	15
		事業費計	593	615

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		593	615

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		355	615	593
財源内訳	特定財源			
	一般財源	355	615	593

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スポーツ大会開催事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015015	スポーツ大会開催経費									

事業目的及び必要性

広く市民の間にスポーツを振興し友情・健康・奉仕の精神の高揚を図り、明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とし「市民体育大会」を実施（春季・夏季・冬季）

幼・少年から高齢者まで幅広く、誰もが参加できるよう、多種目のスポーツを「見て・触れて・体験して」もらうことで、今後のスポーツ活動の足がかりとするとともに、各競技のすそ野を広げ、スポーツ人口の増加に寄与することを目的とし「スポーツ体験フェスティバル」を実施

事業概要

市主催事業及び体育協会共催による市民体育大会、スポーツ体験フェスティバル開催経費

これまでの取組内容

各スポーツ大会を開催し、市民にスポーツを親しむ機会を提供することにより、スポーツ人口の裾野を広げている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
スポーツ賞賞状筆耕	40	筆耕翻訳料	40	40
市民体育大会開催委託	4,750	委託料	6,250	6,300
スポーツ体験フェスティバル委託	1,500			
		事業費計	6,290	6,340

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,290	6,340

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,130	6,340	6,290
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,130	6,340	6,290

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良マラソン開催負担金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015015	スポーツ大会開催経費									

事業目的及び必要性

平城遷都1300年を記念し、「奈良マラソン2010」として第1回目が開催
世界遺産エリアを通過するコースや様々なおもてなしなど、歴史的・文化的な魅力を全国に発信し、地域スポーツの振興、誘客促進、地域経済の活性化を図ることを目的として開催する。
平成31年度は第10回を迎える。

事業概要

奈良県、奈良市、天理市、（一財）奈良陸上競技協会他で構成する奈良マラソン実行委員会が実施

これまでの取組内容

「奈良マラソン」は平成遷都1300年を記念に始められ、海外からの参加を含め一万人を超える参加者がある大会となっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良マラソン2019開催負担金	23,000	負担金補助及び交付金	23,000	23,000
		事業費計	23,000	23,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,000	23,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		24,000	23,000	23,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	24,000	23,000	23,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	選手派遣事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015025	選手派遣経費									

事業目的及び必要性

スポーツを生活に欠かせない文化として根付かせ、生きがいのある心豊かな県民生活の実現を目的として開催されている県民体育大会への参加に伴う奈良市選手団の派遣

日本または世界で活躍する市内在住、奈良市にゆかりのある選手に対し奨励金を支給し、当該選手の競技力の向上と本市におけるスポーツ水準の向上を図り、市民のスポーツへの関心を高めることを目的とする奈良市スポーツ選手派遣等奨励金交付事業（平成26年度交付要項制定）

事業概要

県民体育大会への奈良市選手団派遣事業を奈良市体育協会へ委託する。

日本代表選手として世界大会等に出場した選手、全日本選手権大会等で優勝した選手に対し奨励金を交付し競技力の向上、市民にスポーツの魅力を伝える。

これまでの取組内容

県民体育大会への奈良市選手団の派遣に係る経費の見直しを図った。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに一人でも多くの選手を輩出することができるよう選手育成のための奨励金交付を平成26年度制定した。

【奨励金交付実績】
平成27年度　2件
平成28年度　7件
平成29年度　11件
平成30年度　5件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奨励報償	450	報償費	450	450
全国大会優勝者等市長表敬用記念品	30	消耗品費	30	30
第70回県民体育大会選手派遣委託	400	委託料	400	400
		事業費計	880	880

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		880	880

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		732	880	880
財源内訳	特定財源			
	一般財源	732	880	880

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	青少年スポーツ活動育成事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015030	青少年スポーツ活動育成経費									

事業目的及び必要性

長距離走を通して子どもの体力向上を図り、スポーツに必要な基礎体力や連帯感を養い、大会を通して子どもの健全育成を図る。また、市町村対抗で実施することにより、県民が一体となって盛り上がることのできる伝統的な行事となることを目的とする。

事業概要

市内の小学校5、6年生を対象に予選会で出場選手を選抜し、奈良県市町村対抗駅伝大会に奈良市チームとして出場

これまでの取組内容

市内の小学校5、6年生を対象に予選会で出場選手を選抜し、市町村対抗駅伝大会に出場。奈良市チームは過去13回の大会中、8回総合優勝している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市町村対抗子ども駅伝大会予選会開催及び派遣委託	240	委託料	240	240
市町村対抗子ども駅伝競走大会共催負担金	50	負担金補助及び交付金	50	50
		事業費計	290	290

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		290	290

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		218	290	290
財源内訳	特定財源			
	一般財源	218	290	290

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スポーツ団体の行事の実施奨励と助成事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015035	スポーツ団体の行事の実施奨励と助成経費									

事業目的及び必要性

社会体育関係団体に対し、スポーツ振興のために要する経費の一部について補助金を交付することにより、各種目の競技スポーツの普及及び地域におけるスポーツ活動を促進し、スポーツを通して市民が健康で心豊かな生活を送るための生涯スポーツの発展に寄与することを目的とした経費

事業概要

地域スポーツ団体が実施する事業及び競技団体等が実施する大会の経費の一部を助成する。

これまでの取組内容

補助金を受けず自主財源を確保し運営に努めるよう各団体にヒアリングを行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
流祖柳生石舟斎奉納剣道大会事業補助金	150	負担金補助及び交付金	6,060	6,660
奈良市早朝軟式野球大会補助金	50			
地域スポーツ団体育成事業補助金（11団体）	610			
各種目競技団体事業補助金（4団体）	200			
奈良市体育協会運営補助金	4,000			
奈良市婦人バレーボール選手権大会事業補助金	200			
少年サッカーフェスティバル事業補助金	350			
日韓対抗中学・高校生ゴルフ選手権事業補助金	500			
		事業費計	6,060	6,660

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,060	6,660

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,322	6,660	6,060
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,322	6,660	6,060

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スポーツ産業推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015045	スポーツ産業推進経費									

事業目的及び必要性

地域密着型トップスポーツチームの支援に関する経費
「Top Sports City 奈良」事業
プロバスケットチーム「バンビシャス奈良」、Ｊリーグを目指す「奈良クラブ」、サイクリングチーム「シエルヴォ奈良」、女子ホッケーチーム「南都銀行SHOOTING STARS」、バレーボールチーム「奈良ドリーマーズ」を支援し、各チームが本市のスポーツ振興活動に寄与している。

事業概要

スポーツでまちづくり、地域振興が出来る活動を展開
・トップスポーツチームの認知度、知名度向上の為の広報活動
・トップスポーツチームによる、スポーツ教室・市内小中学校へ巡回事業
・競技間同士の交流事業。単一競技を応援するのではなく、「奈良」のチームを応援する活動

これまでの取組内容

平成26年3月に「バンビシャス奈良」、「奈良クラブ」、「シエルヴォ奈良」、平成28年3月に「南都銀行シューティングスターズ」、平成30年3月に「奈良ドリーマーズ」を「Top Sports City 奈良」パートナーチームに認定し、スポーツの振興・推進に寄与し青少年の健全育成、地域活性化に取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
スポーツ教室講師報償費	1,500	報償費	1,500	1,500
ホームタウンスポーツ推進パートナー事業旅費	124	旅費	124	122
行事用消耗品	150	消耗品費	150	150
広報活動に伴うチラシ等印刷	326	印刷製本費	326	326
奈良クラブユニフォームスポンサー広告料 バンビシャス奈良ユニフォームスポンサー広告料	1,000 1,000	広告料	2,000	2,000
ファンの集い開催委託	500	委託料	500	500
		事業費計	4,600	4,598

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,600	4,598

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,942	4,598	4,600
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,942	4,598	4,600

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	「Top Sports City奈良」補助事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015045	スポーツ産業推進経費									

事業目的及び必要性

「Top Sports City奈良」パートナーチームが、奈良市をホームタウンとしてゲームを開催することにより、スポーツの素晴らしさを伝え、奈良市のスポーツ振興・推進に寄与し、青少年の健全育成、地域活性化、その他社会貢献を図ることを目的に、年末までに受領した寄附（ふるさと納税）を基金に積み立て、翌年度寄附者が指定した団体に補助金としてその5割（返礼品を辞退された場合は8割）を交付する。

事業概要

年末までに受領した寄附を基金に積み立て、翌年度寄附者が指定した団体に補助金としてその5割（返礼品を辞退された場合は8割）を交付する。

これまでの取組内容

平成26年3月、奈良市ホームタウンスポーツ推進パートナー事業を開始し、ホームゲームの開催、学校巡回事業などの取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
「Top Sports City奈良」補助金	3,712	負担金補助及び交付金	3,712	2,932
		事業費計	3,712	2,932

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,712	2,932

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,733	2,932	3,712
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,733	2,932	3,712

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東京オリンピック推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	015045	スポーツ産業推進経費									

事業目的及び必要性

2020（平成32年）東京オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、オーストラリアを相手国とした「ホストタウン事業」（平成28年6月登録）の取り組みを行う。

事業概要

・学校巡回事業ブラインドサッカー教室実施
・ならでんフィールドでの女子サッカーなでしこリーグ開催
・スポーツ体験フェスティバルでのパラリンピック競技体験紹介コーナー設置
・ホストタウンイベント開催
・オーストラリアサッカー女子代表チームの訪日合宿誘致活動

これまでの取組内容

平成28年2月　豪女子サッカー代表のキャンプを実施
平成28年6月　「ホストタウン」登録
平成29年8月　第1回目のホストタウンフェアを開催
平成29年9月　女子サッカーなでしこリーグ奈良市初開催
平成30年4月　なでしこリーグ開催
平成30年10月～学校巡回ブラインドサッカー教室実施
平成30年10月　ホストタウン紹介、パラリンピック競技体験実施（スポーツ体験フェスティバル）
平成30年11月　ロゲイニングイベント開催

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ブラインドサッカー体験教室講師報償費	300	報償費	300	400
事務用消耗品	100	消耗品費	100	105
ホストタウンＰＲパンフレット印刷	300	印刷製本費	300	195
女子サッカーなでしこリーグ開催委託	200	委託料	800	800
パラリンピック競技体験・紹介委託	200			
ホストタウンイベント開催委託	400			
豪女子サッカー代表訪日合宿開催負担金	1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,000
		事業費計	2,500	2,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,500	2,500

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			2,500	2,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源		2,500	2,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生涯スポーツ推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	020010	生涯スポーツ推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市スポーツ推進委員が、それぞれの地域（9ブロック）において、年少者から高齢者までを対象としたスポーツ教室を開催し、スポーツに親しむ機会を与え、市民の体力づくり健康づくりを促す。

2020年東京オリンピックを見据えて、スポーツに関心や習慣のない市民に運動をする機会を増やし、健康づくりに取り組めるよう「健康スポーツポイント制度」を実施する経費

事業概要

子どもから高齢者までを対象としたスポーツ教室を開催する。
・フロッカー教室
・スポーツ吹き矢教室
・キンボール教室
・スカイクロス教室など
健康スポーツポイント事業

これまでの取組内容

スポーツ教室と講習会の実施を平成26年度より委託事業に変更した。

全市民を対象にスポーツイベントやトップスポーツの試合観戦など指定した事業に参加した方に、健康スポーツポイントを付与した。ポイントは特産品への交換や加盟店での買い物に利用できる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ポイント事業用消耗品	50	消耗品費	50	50
ポイント事業用印刷製本	50	印刷製本費	50	50
スポーツ教室開催委託	225	委託料	255	255
スポーツ講習会開催委託	30			
		事業費計	355	355

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		355	355

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		410	355	355
財源内訳	特定財源			
	一般財源	410	355	355

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校体育施設開放事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	020015	学校体育施設開放事業経費									

事業目的及び必要性

スポーツ基本法及び社会教育法の規定に基づき、地域の社会体育の普及、振興及び子どもの安全な遊び場を確保することを目的に、学校教育に支障のない範囲内において、学校の施設を住民の利用に供する。

事業概要

奈良市立小・中学校で学校施設開放事業を行う。各校に開放運営協議会を設置し、使用団体や使用日程等の調整を行うとともに、学校体育施設開放時の管理指導を実施する。

これまでの取組内容

地域のスポーツ団体等の育成、特に練習・活動場所の提供や校区自治会等のスポーツ・レクリエーション大会等、地域スポーツの振興に寄与してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校体育施設開放事業用消耗品	24	消耗品費	24	24
学校体育施設使用許可申請書印刷	103	印刷製本費	103	103
学校体育施設開放事業委託	3,000	委託料	3,000	3,000
		事業費計	3,127	3,127

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,127	3,127

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,094	3,127	3,127
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,094	3,127	3,127

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	友好・姉妹都市スポーツ交流事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	71	スポーツ振興費
中事業	025010	友好・姉妹都市スポーツ交流経費									

事業目的及び必要性

奈良市と姉妹都市との間で定期的にスポーツ交流大会を実施することにより、他国・県の選手の技術を学び、相互理解と友情の絆を深めることを目的とする。

事業概要

姉妹都市との交流事業にかかる、少年サッカーフェスティバル派遣（郡山市）・学童軟式野球大会受入（小浜市）・国際少年サッカー大会派遣（慶州市）の大会経費の一部を補助する。

これまでの取組内容

受益者負担・各種目団体の負担等で、補助金なしでも運営できる方法を検討していただくとともに、今後は一定の成果を得た事業については、各団体の独自事業として運営を行っていただく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
姉妹都市奈良市・郡山市サッカーフェスティバル派遣補助金	200	負担金補助及び交付金	440	640
姉妹都市奈良市・小浜市親善学童野球大会受入補助金	120			
慶州国際少年サッカー大会派遣補助金	120			
		事業費計	440	640

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		440	640

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		440	640	440
財源内訳	特定財源			
	一般財源	440	640	440

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スポーツ施設管理事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010010	スポーツ施設管理事務経費									

事業目的及び必要性

利用者が、各スポーツ施設を安全・安心に、また、効率的により利用しやすい管理運営を行うことを目的とする。

事業概要

各施設の使用申請書等の印刷製本や施設予約システム関連経費等、施設の管理運営を行う。また、指定管理者選定委員会の開催に係る経費

これまでの取組内容

平成28年度には、従来配備されていたグランド整備用トラクタの故障による代替として新たなトラクタのリースを開始した。
平成30年度から建築基準法第12条で義務付けされている法定点検（建築設備、防火設備）が、3年ごとから毎年点検に変更となったため法定点検（建築設備、防火設備）を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理者選定委員会報酬	120	報酬	120	0
指定管理者選定委員会費用弁償	24	旅費	24	0
施設管理用消耗品	180	消耗品費	210	210
予約システム用消耗品	30			
スポーツ施設申請書印刷	550	印刷製本費	550	550
各種通知切手代	26	通信運搬費	273	274
インターネット接続料	247			
建築基準法第12条点検委託	900	委託料	900	980
土地賃借料	16,616	使用料及び賃借料	25,471	25,629
ＡＥＤリース料	674			
エアコンリース料(中央体育館・中央武道場)	6,934			
トラクタリース料	841			
予約システム関連機器リース料	406			
スポーツ施設使用不能による払戻金	1,000	償還金利子及び割引料	1,000	1,000
		事業費計	28,548	28,643

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		28,548	28,643

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		28,286	28,643	28,548
財源内訳	特定財源			
	一般財源	28,286	28,643	28,548

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	鴻ノ池陸上競技場等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010015	鴻ノ池陸上競技場等管理経費									

事業目的及び必要性

スポーツ施設の効率的な管理運営を行うことを目的とするとともに、体育・スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。
さらに、トップスポーツや健康スポーツの振興のため、時代のニーズに適合した新たなサービスの提供が求められている。

事業概要

平成27年度から平成31年度までの5年間の指定管理者を公募で選定し、長谷川体育施設・キタイ設計グループと基本協定を締結した。指定管理者として鴻ノ池陸上競技場、鴻ノ池球場、鴻ノ池コートの管理運営を行い、次の項目について重点を置き実施している。
陸上競技場インフィールド芝生管理業務
公園内・トイレの美化・清掃業務
施設の有効活用（自主事業の展開）

これまでの取組内容

鴻ノ池陸上競技場等3施設の利用状況
【実績】 利用者数
H25年度 401,840人
H26年度 365,559人
H27年度 507,275人
H28年度 500,428人
H29年度 476,333人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鴻ノ池陸上競技場等3施設指定管理料	77,080	委託料	77,080	77,080
		事業費計	77,080	77,080

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	施設命名権収入 10,000、野球場使用料 2,837、庭球場 7,663 陸上競技場・補助競技場・投てき・多目的 13,877 その他雑入 59	34,436	35,190
一般財源		42,644	41,890

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		77,080	77,080	77,080
財源内訳	特定財源	32,479	35,190	34,436
	一般財源	44,601	41,890	42,644

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中央体育館等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010020	中央体育館等管理経費									

事業目的及び必要性

スポーツ施設及び武道施設の効率な管理運営を行うことを目的とするとともに、体育・スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。
さらに、トップスポーツや健康スポーツの振興のため、時代のニーズに適合した新たなサービスの提供が求められている。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団が指定管理者として管理運営を行う。スポーツ及び武道人口の拡大を図るため、創意工夫を凝らし多様なスポーツ・武道の自主事業を開催し、供用日を拡大するなど充実した市民サービスの提供を行う。

これまでの取組内容

創意工夫を凝らし多様なスポーツ・武道の自主事業を開催し、供用日を拡大するなど充実した市民サービスの提供を行う。
中央体育館等6施設の利用状況

【実績】

	体育館	武道施設	利用者数 合計
H25年度	240,460 人	127,385 人	367,845 人
H26年度	128,319 人	126,998 人	255,317 人
H27年度	199,557 人	136,618 人	336,175 人
H28年度	212,250 人	155,825 人	368,075 人
H29年度	209,504 人	158,771 人	368,275 人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		120,809	131,000	131,000
財源内訳	特定財源	34,512	26,770	34,577
	一般財源	86,297	104,230	96,423

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中央体育館等6施設指定管理料 （人件費 83,589 施設管理費 47,411）	131,000	委託料	131,000	131,000
		事業費計	131,000	131,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	体育館使用料 19,886、第二体育館 4,817、武道場 7,048 弓道場 2,771、相撲場 55	34,577	26,770
一般財源		96,423	104,230

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	南部生涯スポーツセンター等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010025	南部生涯スポーツセンター等管理経費									

事業目的及び必要性

スポーツ施設の効率な管理運営を行うことを目的とするとともに、体育・スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。
さらに、トップスポーツや健康スポーツの振興のため、時代のニーズに適合した新たなサービスの提供が求められている。

事業概要

平成27年度から平成31年度までの5年間の指定管理者を公募で選定し、ミズノ・奈良市総合財団グループと基本協定を締結した。指定管理者として南部生涯スポーツセンター等6施設の管理運営を行う。施設の休館日を活用し、供用日を拡大するなど、多種多様な事業展開で、市民のニーズに対応した運営をする。

これまでの取組内容

南部生涯スポーツセンター等6施設の利用状況

【実績】　利用者数

H25年度	104,250	人
H26年度	108,634	人
H27年度	104,438	人
H28年度	110,544	人
H29年度	114,627	人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
南部生涯スポーツセンター等6施設指定管理料	22,100	委託料	22,100	22,100
		事業費計	22,100	22,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	体育館使用料 2,796、庭球場 383、多目的コート145、球技場 672 柏木庭球場 2,281、球技場 2,229	8,506	8,577
一般財源		13,594	13,523

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		22,100	22,100	22,100
財源内訳	特定財源	7,816	8,577	8,506
	一般財源	14,284	13,523	13,594

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部生涯スポーツセンター等管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010028	西部生涯スポーツセンター等管理経費									

事業目的及び必要性

スポーツ施設の効率な管理運営を行うことを目的とするとともに、体育・スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。

さらに、トップスポーツや健康スポーツの振興のため、時代のニーズに適合した新たなサービスの提供が求められている。

事業概要

一般財団法人奈良市総合財団が、指定管理者（平成30年度から32年度）として管理運営を行う。スポーツ人口の拡大を図るため、創意工夫を凝らし多様なスポーツの自主事業を開催し、供用日を拡大するなど充実した市民サービスの提供を行う。

これまでの取組内容

西部生涯スポーツセンター等19施設の利用状況及び取組内容

【実績】　利用者数
Ｈ25年度　339,829 人
Ｈ26年度　370,902 人
Ｈ27年度　374,589 人
Ｈ28年度　383,581 人
Ｈ29年度　365,141 人

○平成29年度
全館空調設備改修（13年間のリース契約）
ボイラー改修、非常用バッテリー更新
○平成30年度予定
屋内温水プール棟天井改修工事

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		224,082	251,520	254,520
財源内訳	特定財源	45,556	52,206	53,237
	一般財源	178,526	199,314	201,283

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
西部生涯スポーツセンター等19施設指定管理料 （人件費 117,299 施設管理費 129,801）	247,100	委託料	247,100	247,100
西部生涯スポーツセンター屋内施設空調設備リース料	4,420	使用料及び賃借料	4,420	4,420
券売機１台更新	3,000	備品購入費	3,000	0
		事業費計	254,520	251,520

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域活性化ｾﾝﾀｰ助成金3,000、球場使用料827、体育館 14,733、屋外ﾌﾟｰﾙ 2,108、庭球場 9,397、球技場 3,386、屋内温水ﾌﾟｰﾙ 19,756、その他 30	53,237	52,206
一般財源		201,283	199,314

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ならやま屋内温水プール管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010030	ならやま屋内温水プール管理経費									

事業目的及び必要性

年間を通じて利用可能な屋内温水プールの特性を生かし、障がい者・障がい児の社会参加と広く交流を図り、「ふれあいの場」としての運営を目指す。市民の健康維持・増進と障害者や障害児の機能訓練、健常者とふれあいを通して、子どもから高齢者まで明るく健康で豊かな社会づくりに寄与することを目的とする。

事業概要

社会福祉法人奈良市社会福祉協議会が指定管理者として管理運営を行う。特に、障害者・障害児や保護者を対象とした水泳教室を数多く開催し、健康増進及び機能回復に役立てるとともに、コミュニケーションの場を提供する。

○水泳教室
18歳以上の障害者・障害児（小学生・中高生）

これまでの取組内容

ならやま屋内温水プールの利用状況

【実績】　利用者数

H25年度	31,348	人
H26年度	31,885	人
H27年度	28,749	人
H28年度	29,305	人
H29年度	30,372	人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ならやま屋内温水プール指定管理料	45,800	委託料	45,800	45,800
（人件費　22,560）				
（施設管理費　23,240）				
		事業費計	45,800	45,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	屋内温水プール使用料	5,101	5,231
一般財源		40,699	40,569

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		45,479	45,800	45,800
財源内訳	特定財源	4,786	5,231	5,101
	一般財源	40,693	40,569	40,699

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	コミュニティスポーツ施設管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010035	コミュニティスポーツ施設管理経費									

事業目的及び必要性

市民の体育・スポーツの振興と連帯感の育成を図り、市民の心身の健全な発達とふれあい豊かな社会づくりを目指すことを目的とする。

事業概要

コミュニティスポーツ施設10カ所（体育館5・広場4・プール1）を、各地域の自治連合会等が指定管理者として管理運営を行う。地元のスポーツ団体の利用や地域の交流、スポーツ活動等、幅広く利用に供する。

これまでの取組内容

コミュニティスポーツ施設の施設利用状況

【実績】	【利用者数】
H25年度	96,136 人
H26年度	100,213 人
H27年度	95,827 人
H28年度	98,339 人
H29年度	96,108 人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設用消耗品	70	消耗品費	70	70
消防用設備点検手数料	497	手数料	729	729
エレベーター点検手数料	131			
浄化槽検査・清掃手数料	51			
プール水質検査手数料	50			
施設損害賠償保険料（10施設）	260	保険料	260	260
指定管理料	11,000	委託料	11,000	11,000
七条コミュニティスポーツ会館	1,650			
南紀寺コミュニティスポーツ会館	1,300			
ならやまコミュニティスポーツ会館	1,790			
高の原コミュニティスポーツ会館	2,190			
東市コミュニティスポーツ会館	1,250			
邑地コミュニティスポーツ広場	570			
狭川コミュニティスポーツ広場	800			
田原コミュニティスポーツ広場	830			
八条コミュニティスポーツ広場	420			
石打コミュニティスポーツプール	200			
		事業費計	12,059	12,059

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	コミュニティスポーツ施設使用料　7,449　その他雑入　45	7,494	7,442
一般財源		4,565	4,617

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		12,437	12,059	12,059
財源内訳	特定財源	7,409	7,442	7,494
	一般財源	5,028	4,617	4,565

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁生涯スポーツセンター管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010039	都祁スポーツ施設管理経費									

事業目的及び必要性

スポーツ施設の効率な管理運営を行うことを目的とするとともに、体育・スポーツの普及振興を図り、利用者の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の育成に寄与する事業を行うことを目的とする。

事業概要

平成30年度から平成34年度までの5年間の指定管理者を公募で選定し、奈良市総合財団と基本協定を締結した。指定管理者として都祁生涯スポーツセンターの管理運営を行う。平成22年8月にオープンし、初年度は利用者が少なかったが、広報活動や合宿の誘致等を行い、また供用日を拡大するなど利用者へサービス向上に努める。

これまでの取組内容

都祁生涯スポーツセンターの施設利用状況

【実績】	【利用者数】
H25年度	10,628 人
H26年度	14,499 人
H27年度	19,448 人
H28年度	11,426 人
H29年度	17,731 人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都祁生涯スポーツセンター指定管理料	9,936	委託料	9,936	9,900
（人件費 3,314）				
（施設管理費 6,622）				
		事業費計	9,936	9,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	庭球場使用料 942、球技場 626、クラブハウス 19	1,587	1,639
一般財源		8,349	8,261

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		9,429	9,900	9,936
財源内訳	特定財源	1,520	1,639	1,587
	一般財源	7,909	8,261	8,349

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スポーツ施設備品整備経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	010040	スポーツ施設備品整備経費									

事業目的及び必要性

スポーツ施設の管理運営のための消耗品及び備品購入に要する経費。施設を安全に利用できるように、老朽化により劣化したｽﾎﾟｰﾂ備品、消耗品の更新に必要な経費である。

事業概要

各スポーツ施設の備品及び消耗品を整備し、スポーツの振興を図る。

これまでの取組内容

限られた予算内で危険なものに重点を置いて更新を継続してきたが、老朽化が顕著であり、機能維持には充分ではないが今後も安全面を最優先事項とし取り組んでいく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各スポーツ施設消耗品	250	消耗品費	250	150
各スポーツ施設用備品	400	備品購入費	400	500
		事業費計	650	650

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		650	650

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		356	650	650
財源内訳	特定財源			
	一般財源	356	650	650

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	72	スポーツ施設管理費
中事業	015010	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

市内約50箇所のスポーツ施設の経年劣化による修繕、維持補修にかかる経費。今後も施設を継続して使用するため、また施設を安全に利用していただくためには必要である。

施設の大半が昭和40年代後半から50年代に整備された施設であるため、今後さらに修繕、維持補修にかかる経費の増加が見込まれる。

事業概要

利用者が安全・安心に運動、スポーツを楽しむことができるよう、緊急性の高いものから優先的に修繕し対応する。

これまでの取組内容

各スポーツ施設の緊急性の高いものから優先的に修繕してきた。全ての施設において老朽化が著しく、修繕では対応できないところもあり、今後は計画的に大規模改修又は改築を行っていく必要がある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
スポーツ施設修繕料	7,000	修繕料	7,000	7,000
スポーツ施設補修用原材料費	50	原材料費	50	50
		事業費計	7,050	7,050

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,050	7,050

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,622	7,050	7,050
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,622	7,050	7,050

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	コミュニティスポーツ施設整備費償還金

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	030020	コミュニティスポーツ施設整備費償還金									

事業目的及び必要性

高の原コミュニティースポーツ会館の建設に伴う、独立行政法人都市再生機構への償還金

事業概要

支払期間：平成17年度～平成36年度

これまでの取組内容

【高の原コミュニティスポーツ会館】
平成7年建設　　指定管理者：平城ニュータウンスポーツ協会

平成27年度　利用者数　18,527人
平成28年度　利用者数　18,442人
平成29年度　利用者数　20,101人

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
高の原コミュニティスポーツ会館建設事業に伴う償還金	公有財産購入費	3,619	3,616
第30回目（9月支払分）　1,809			
第31回目（3月支払分）　1,810			
	事業費計	3,619	3,616

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,619	3,616

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,613	3,616	3,619
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,613	3,616	3,619

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	中央第二体育館改修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	76	スポーツ施設整備事業費
中事業	036015	中央第二体育館改修事業									

事業目的及び必要性

昭和53年竣工から40年ほど経過しており、昨年9月の大雨の際も体育館の雨漏りがひどく、部分修繕では対応できない状況となっている。梅雨時や大雨の時は、使用を中断するなど、練習等利用に支障をきたしている。また中央体育館のサブ体育館として大きな大会時に重要な体育館であり、市民体育大会等に支障をきたしている。そのため、競技団体や利用者から苦情や要望が出ている。

雨漏りによりアリーナの床が濡れて、利用者が滑って転倒し怪我をする恐れもあるため早急に改修が必要な状況にある。

事業概要

○中央第二体育館屋根改修

雨漏り箇所が多すぎるため、部分改修では対応できない状態となっており、屋上屋根全体の改修工事を行う。

これまでの取組内容

○平成24年度　障害者用トイレ改修
○平成25年度　耐震設計
○平成26年度　耐震改修工事、アリーナ床改修（トイレ修繕）

（平成29年度　一部の箇所のみ修繕）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中央第二体育館屋根改修工事	40,000	工事請負費	40,000	
		事業費計	40,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		40,000	
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	40,000
財源内訳	特定財源			40,000
	一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公園管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
中事業	010010	公園管理経費									

事業目的及び必要性

公園管理において利便性と安全の確保のため、また市民の憩いの場である運動公園としての景観等の維持管理を行う。
鴻ノ池運動公園のエントランスエリアとして、鴻ノ池周辺及び公園全体の樹木剪定、除草作業等の整備を行う。また、第一駐車場に便益施設が設置され、施設周辺の芝生管理及び施設周辺の景観等の維持管理を行う。

事業概要

主に鴻ノ池運動公園の維持管理に要する経費で、公園内の除草・樹木剪定撤去業務などを行う。

これまでの取組内容

平成28年度より公園緑地課から引継ぎ、スポーツ振興課にて施設及び鴻ノ池運動公園の表面管理を所管することなり、今後も公園利用者や施設利用者が安全に快適に利用できるために維持管理を行う。
平成29年度に第一駐車場に便益施設（スターバックス）の設置により、施設周辺の芝生管理及び施設周辺の景観等の維持管理を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公園内鴻ノ池周辺街路灯電気代	100	光熱水費	100	200
施設修繕料	250	修繕料	250	250
害虫駆除手数料	90	手数料	90	90
除草及び樹木伐採委託	17,000	委託料	18,000	18,000
芝生維持・除草作業委託	1,000			
		事業費計	18,440	18,540

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	便益施設周辺芝生管理共益費	1,000	1,000
一般財源		17,440	17,540

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		18,210	18,540	18,440
財源内訳	特定財源	925	1,000	1,000
	一般財源	17,285	17,540	17,440

平成31年度歳出予算説明調書

課名	スポーツ振興課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	運動公園整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費
中事業	020025	運動公園整備単独事業									

事業目的及び必要性

鴻ノ池運動公園は、利用者のニーズが開設当時とは変化してきており、地域住民をはじめ公園利用者やスポーツ施設利用者など公園に訪れるすべての世代が憩い、くつろぐことができる公園として再整備を進めている。平成27年度から30年度にかけて鴻ノ池とその周辺の遊歩道整備、駐車場拡張、舗装整備を行っている。平成31年度は、陸上競技場進入路の街路灯整備及び鴻ノ池運動公園内の高木剪定を行う。

また旧奈良監獄保存活用事業に関連する市道北部第806号線の道路整備工事に伴う鴻ノ池陸上競技場補助競技場側の歩道拡張整備の影響を受けることによる対応は継続して必要となる。

事業概要

○鴻ノ池運動公園再整備工事

鴻ノ池運動公園では、地域住民をはじめ公園利用者やスポーツ施設利用者など公園に訪れる全ての世代が憩い、くつろぐことができる公園として再整備を進めており、平成27年度から鴻ノ池とその周辺の遊歩道整備、駐車場拡張、舗装整備を行っている。

これまでの取組内容

○平成27～28年度
第1駐車場・中央駐車場拡幅整備
○平成29年度
第1駐車場整備工事（便益施設の誘致）及び鴻ノ池周辺園路整備
○平成30年度
鴻ノ池陸上競技場進入路園路整備、中央体育館・武道場前園路の整備予定

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
樹木剪定委託（公園内高木撤去）	2,000	委託料	2,000	11,000
陸上競技場進入路街路灯整備工事	6,000	工事請負費	6,000	99,000
		事業費計	8,000	110,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		6,000	82,500
その他			17,600
一般財源		2,000	9,900

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		97,872	110,000	8,000
財源内訳	特定財源	97,800	100,100	6,000
	一般財源	72	9,900	2,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権施策事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	010010	人権施策事務経費									

事業目的及び必要性

人権が尊重されるふれあいのある社会の実現のために、全ての職員が奈良市人権啓発推進本部の一員として市民へ人権啓発を行えるよう、職員の資質向上を図ることを目的とする。
また、法務局、人権擁護委員、関係機関及び団体と、連携・協働を進めることで、人権課題を共有し、あらゆる人権侵害をなくしていく。

事業概要

人権啓発に関する職員の資質向上を図るため、各種集会に職員を派遣する。
また、奈良人権擁護委員協議会に負担金を支払い、人権擁護委員による活動を活発化させる。そして、市民への人権相談にあたるため、人権擁護委員を相談員とした人権相談窓口を設置している。
奈良県市町村人権・問題「啓発連協」へ分担金を支払い、なら・ヒューマンフェスティバル実行委員会の部会員として活動する。

これまでの取組内容

各種集会に職員を派遣し、様々な人権問題についての認識を深めることで、職員自身が問題意識を持って解決に向けての方策を模索し続けてきた。
人権擁護委員による人権相談窓口を設置することで、市民の不安解消に努めた。
また、「啓発連協」において、県内市町村職員が一丸となってなら・ヒューマンフェスティバルを開催し、県民の人権意識の高揚に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種集会等旅費	39	旅費	39	39
事務用消耗品等	244	消耗品費	244	246
南紀寺学習室排水管埋設敷地賃借料	15	使用料及び賃借料	15	15
各種研修会等出席負担金	14	負担金補助及び交付金	2,493	2,503
各種協議会負担金	1,243			
県民会議分担金	115			
「啓発連協」分担金	1,121			
		事業費計	2,791	2,803

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,791	2,803

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,686	2,803	2,791
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,686	2,803	2,791

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	人権施策事務経費（犯罪被害者等見舞金）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	010010	人権施策事務経費									

事業目的及び必要性

犯罪被害者等基本法に基づき、犯罪被害者等の支援のための施策を推進することにより、犯罪被害者等が受けた被害の早期回復及び軽減を図り、犯罪被害者等が平穏な生活を営むことができる地域社会の実現に資することを目的とする。

事業概要

犯罪被害者等の相談窓口として相談を受け、ニーズに応じた情報提供を行うとともに、庁内外の関係機関等と連携し支援につなげる。対象となる犯罪被害者等に見舞金を支給する。
また、公益社団法人なら犯罪被害者支援センターに負担金を支払う。

これまでの取組内容

奈良県内の支援の広がりとしては、平成28年に奈良県と大和郡山市が、平成29年に天理市が、平成30年に橿原市が、それぞれ見舞金等を規定した条例を施行している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
なら犯罪被害者支援センター賛助会負担金	720	負担金補助及び交付金	720	
犯罪被害者等見舞金		扶助費	500	
遺族見舞金　1件	300			
傷害見舞金　2件	200			
		事業費計	1,220	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,220	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	1,220
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,220

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権文化センター事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	010010	人権施策事務経費									

事業目的及び必要性

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての機能を果たす各人権文化センターにおける管理運営事務や、センターで開催する文化祭及び各種事業の運営を円滑に進めることで、地域における人権施策を推進することを目的とする。

事業概要

人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての機能を果たす人権文化センターにおいて管理運営にかかる事務を行い、文化祭及び各種開催事業の準備・運営を行う職員を配置するため、非常勤嘱託職員を任用し、賃金・交通費を支払う。

これまでの取組内容

各人権文化センターに非常勤嘱託職員を配置することで、管理運営事務、文化祭及び各種事業を円滑に実施し、人権啓発、生涯学習及び地域福祉の拠点施設としての役割を果たしてきた。

【平成29年度における各人権文化センターの雇用人数及び支払金額】
北　1人　1,762,800円
中　1人　1,723,200円
東　1人　1,660,800円
南　3人　4,996,800円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（6人）	10,042	賃金	10,144	10,144
非常勤嘱託職員交通費（1人）	102			
		事業費計	10,144	10,144

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,144	10,144

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		10,144	10,144	10,144
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,144	10,144	10,144

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権施策協議会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	010015	人権施策協議会経費									

事業目的及び必要性

奈良市人権施策協議会は、奈良市附属機関設置条例に規定された、人権施策についての重要事項の調査審議に関する事務を行う附属機関である。人権施策の重要事項について調査審議の必要性が生じた場合に、速やかに委員を選定・委嘱して奈良市人権施策協議会を開催することで、適切に調査審議することを目的とする。

事業概要

人権施策の重要事項について調査審議の必要性が生じた場合、学識経験者等15人以内で組織する委員を速やかに選定・委嘱し、人権施策協議会を開催することで適切に調査審議を行う。委嘱を受け、調査審議に参加した委員に対して、報酬と費用弁償を支給する。

これまでの取組内容

直近では、平成21年4月1日施行の奈良市人権文化まちづくり条例を制定するにあたり、平成20年度に開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬（15人×2回）	300	報酬	300	150
費用弁償（15人×2回）	45	旅費	45	15
		事業費計	345	165

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		345	165

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	165	345
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	165	345

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	非核平和都市事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	010075	非核平和都市経費									

事業目的及び必要性

昭和60年12月に奈良市議会で決議された非核平和都市宣言に基づき、世界の恒久平和の実現に向けて、市民意識の向上を図ることを目的とする。また、戦争の悲惨さや平和の尊さを次代に語り継ぐ必要がある。

事業概要

8月6日・9日に市庁舎屋上にある「平和の鐘」の撞鐘を行うとともに、市内の社寺においても鐘の撞鐘を行う。また、8月6日・9日前後の週に、市役所で「被爆記録写真展」を開催する。

平成18年度から加入している日本非核宣言自治体協議会、平成21年度から加入している平和首長会議において、他の自治体とともに平和事業を推進する。

これまでの取組内容

【8月6日・9日　「平和の鐘」の撞鐘　実施寺院数・参加児童数の実績】

平成26年度	19寺院	130人
平成27年度	19寺院	187人
平成28年度	21寺院	288人
平成29年度	27寺院	403人
平成30年度	26寺院	340人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品等	5	消耗品費	28	28
「平和の鐘」撞鐘用消耗品	23			
平和行進用賄	3	食糧費	3	5
「平和の鐘」撞鐘協力寺院への資料郵送料	33	通信運搬費	33	33
「平和の鐘」白布等クリーニング代	2	手数料	12	12
「平和の鐘」清掃業務	10			
日本非核宣言自治体協議会負担金	60	負担金補助及び交付金	60	60
		事業費計	136	138

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		152	138	136
財源内訳	特定財源			
	一般財源	152	138	136

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		136	138

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境改善施設管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	020010	環境改善施設管理経費									

事業目的及び必要性

共同浴場や運動場など、環境改善施設を適正に維持管理することで、市民が安心して利用できる安全な環境を整えることを目的とする。

事業概要

共同浴場の設備点検、公衆便所の清掃委託、運動場・地区改良事業残地等の樹木管理委託、草刈業務委託等を実施をする。
また、本年度も共同浴場を管理する地元自治会と協定を締結し、指定管理料を支払うことで、適切な管理運営を行う。

これまでの取組内容

共同浴場の設備点検、公衆便所の清掃委託、運動場・地区改良事業残地等の樹木管理委託、草刈業務委託等を行った。
また、本年度も共同浴場を管理する地元自治会と協定を締結し、指定管理料を支払うことで、適切な管理運営を行った。

【平成29年度共同浴場指定管理料年間支払実績】
東之阪　953,000円
横井　2,492,000円
古市西　3,787,000円
杏中　967,000円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
共同浴場用・草刈作業用消耗品	105	消耗品費	105	130
草刈用ガソリン	3	燃料費	11	10
草刈用混合油	8			
電気料金	220	光熱水費	350	330
水道料金	130			
消防点検	159	手数料	1,051	1,311
ボイラー室点検業務	314			
不動産鑑定	289			
ばい煙測定業務	188			
水質基準検査等業務	101			
公衆便所清掃委託	251	委託料	12,393	15,471
害虫駆除委託	61			
樹木剪定委託	949			
草刈作業委託	4,923			
ろ過機ろ材入替委託	640			
測量委託	400			
建築物定期点検委託	300			
配管等清掃委託	800			
貯湯・貯水槽清掃委託	341			
草木類処理委託	29			
共同浴場指定管理運営委託	3,699			
防火管理者講習会負担金	8	負担金補助及び交付金	8	8
		事業費計	13,918	17,260

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自動車駐車場受託事業者納入金	1,128	1,194
一般財源		12,790	16,066

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		19,320	17,260	13,918
財源内訳	特定財源		1,194	1,128
	一般財源	19,320	16,066	12,790

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境改善施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	025010	環境改善施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

環境改善施設の維持補修を目的とする。

事業概要

管理している共同浴場は経年劣化が激しく、年々修繕カ所が増加しているのが現状である。また、運動場においても使用回数の増加により砂が流出し、その補充が必要となっている。以上の施設を維持していくための経費を計上する。

これまでの取組内容

【平成30年度における各共同浴場の修繕箇所】

東之阪　濾過機
横井　誘導灯
古市西　天井修繕、空調機等
杏中　濾過ポンプ

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境改善施設修繕料	6,552	修繕料	6,552	6,552
環境改善施設整備工事	500	工事請負費	500	500
砂・真砂土等	48	原材料費	48	48
		事業費計	7,100	7,100

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,088	7,100	7,100
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,088	7,100	7,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,100	7,100

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権啓発事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	35	人権施策費
中事業	030010	人権啓発事業経費									

事業目的及び必要性

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、啓発事業を通して人権意識の高揚を図ることを目的とする。

事業概要

毎月11日を「人権を確かめあう日」、7月を「差別をなくす強調月間」と定め、「人権を確かめあう日」記念集会、「人権ふれあいのつどい」を実施する。また、12月の人権週間に合わせて「ハートフルシアター」も実施する。

これまでの取組内容

平成30年度は下記の事業を実施した。

「人権を確かめあう日」記念集会　早瀬　憲太郎・久美　氏の講演会
人権ふれあいのつどい　渡辺　哲雄　氏の講演会
ハートフルシアター　映画「おにいちゃんのハナビ」の上映

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償	300	報償費	310	310
協力者謝礼	10			
書籍購入	56	消耗品費	128	128
行事用消耗品	72			
行事用賄	5	食糧費	5	5
会場設営委託	80	委託料	80	55
会場借上料	94	使用料及び賃借料	468	407
設備借上料	94			
物品借上料	280			
		通信運搬費		5
		備品購入費		76
		事業費計	991	986

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	人権啓発活動地方委託金	898	796
地方債			
その他			
一般財源		93	190

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		927	986	991
財源内訳	特定財源	567	796	898
	一般財源	360	190	93

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	環境改善施設整備事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	40	環境改善施設整備事業費
中事業	010010	環境改善施設整備事業									

事業目的及び必要性

経年劣化の著しい環境改善施設を整備し、利用者の利便性向上や危険性を除去することを目的とする。

事業概要

旧杏南共同浴場の屋根防水工事等を実施する。

これまでの取組内容

平成30年度は旧西之阪共同浴場解体撤去工事等を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
【旧杏南共同浴場屋根改修工事】				
設計委託	900	委託料	900	4,000
防水改修工事	12,600	工事請負費	12,600	35,000
		事業費計	13,500	39,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		28,759	39,000	13,500
財源内訳	特定財源	21,500	35,500	
	一般財源	7,259	3,500	13,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			35,500
その他			
一般財源		13,500	3,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	北人権文化センター管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	010010	北人権文化センター管理経費									

事業目的及び必要性

北人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質を高めることを目的とする。

事業概要

事務用消耗品の購入、光熱水費、施設及び事務機器修繕、電気設備点検、警備業務委託、印刷機リース料を支払うことにより、北人権文化センターの管理運営や維持を図る。また、各種研修会等に負担金を支払って出席することにより、職員の資質を高める。

これまでの取組内容

北人権文化センターの管理運営や維持のために必要な経費を計上するとともに、職員の資質を高めるための研修に参加してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種研修会参加旅費	17	旅費	17	17
事務用消耗品費等	184	消耗品費	184	184
ガソリン代・プロパン代	86	燃料費	86	80
電気・水道料金	1,479	光熱水費	1,479	1,465
器具修繕料・館内誘導灯交換	100	修繕料	100	100
医薬品	4	医薬材料費	4	4
切手代	10	通信運搬費	10	10
電気設備点検	190	手数料	345	369
空調機検査点検	78			
消防設備検査点検	77			
防火対象物定期点検	22			
館清掃業務委託	66	委託料	374	357
警備業務委託	308			
軽自動車リース料	151	使用料及び賃借料	246	376
印刷機リース料	26			
ＡＥＤリース料	54			
有線放送共架料	15			
各種研修会等出席負担金	21	負担金補助及び交付金	80	80
各種協議会負担金	59			
		事業費計	2,925	3,042

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	2,925	3,042
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,521	3,042	2,925
財源内訳	特定財源	2,521	3,042	2,925
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東人権文化センター管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	010025	東人権文化センター管理経費									

事業目的及び必要性

東人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質を高めることを目的とする。

事業概要

事務用消耗品の購入、公用車に係る諸経費、光熱水費、電気保安業務、警備業務委託料等を支払うことにより、東人権文化センターの管理運営や維持を図る。また、各種研修会等に負担金を支払って出席することにより、職員の資質を高める。

これまでの取組内容

東人権文化センターの管理運営や維持のため必要な経費を計上するとともに、職員の資質を高めるための研修に参加してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種研修会等参加旅費	16	旅費	16	22
事務用消耗品等	271	消耗品費	271	271
公用車ガソリン代	64	燃料費	156	138
プロパンガス代（旧横井含む）	92			
封筒	27	印刷製本費	27	27
電気料金（旧横井等含む）	3,728	光熱水費	4,163	4,296
水道料金（旧横井等含む）	435			
各種備品用等修繕料	80	修繕料	80	530
切手代	8	通信運搬費	8	8
電気定例保安業務等（旧横井含む）	605	手数料	605	521
清掃業務	116	委託料	1,056	1,095
警備業務	237			
樹木管理	160			
建物調査	150			
エレベーター保守管理	393			
公用車リース料	283	使用料及び賃借料	490	488
デジタル印刷機リース料	162			
電柱使用料（旧横井含む）	45			
各種協議会等負担金	72	負担金補助及び交付金	72	72
		事業費計	6,944	7,468

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	6,944	7,468
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,599	7,468	6,944
財源内訳	特定財源	5,599	7,468	6,944
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	南人権文化センター管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	010040	南人権文化センター管理経費									

事業目的及び必要性

南人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質を高めることを目的とする。

事業概要

事務用消耗品の購入、公用車に係る諸経費、光熱水費、センター内修繕、各種点検業務、リソグラフの借上等を支払うことにより、南人権文化センターの管理運営や維持を図る。また、各種研修会等に負担金を支払って出席することにより、職員の資質を高める。

これまでの取組内容

南人権文化センターの管理運営や維持のために必要な経費を計上するとともに、職員の資質を高めるための研修に参加してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県隣協人権啓発研究集会参加旅費	2	旅費	21	21
各種人権にかかる会議研修会参加旅費	19			
新聞代・定期刊行物等購読料	55	消耗品費	193	185
事務用消耗品等	138			
公用車ガソリン・プロパンガス代	194	燃料費	194	174
電気料金・水道料金	1,084	光熱水費	1,084	1,074
公用車車検整備	85	修繕料	135	172
施設修繕	50			
医薬材料費	2	医薬材料費	2	2
事務連絡用切手代	10	通信運搬費	10	10
電気設備定例保安業務検査点検料	95	手数料	237	174
防火対象物定期点検及び消防設備検査点検料	77			
PCB分析手数料	65			
公用車自賠責保険料	18	保険料	18	18
建築物等定期点検委託	75	委託料	75	98
リソグラフ借上料・ＡＥＤリース（5年契約）	118	使用料及び賃借料	121	294
有線電柱使用料	3			
全隣協等負担金	72	負担金補助及び交付金	72	72
公用車重量税	13	公課費	13	13
		事業費計	2,175	2,307

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	2,175	2,307
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,642	2,307	2,175
財源内訳	特定財源	1,642	2,307	2,175
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中人権文化センター管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	010050	中人権文化センター管理経費									

事業目的及び必要性

中人権文化センターの管理運営や維持のため必要となる諸経費及び職員の資質を高めることを目的とする。

事業概要

事務用消耗品の購入、公用車の借上及びガソリン代、光熱水費、エレベーター管理委託料等を支払うことにより、中人権文化センターの管理運営や維持を図る。また、各種研修会等に負担金を支払って出席することにより、職員の資質を高める。

これまでの取組内容

中人権文化センターの管理運営や維持のために必要な経費を計上するとともに、職員の資質向上に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種研修及び研究集会旅費	19	旅費	19	19
事務用消耗品等	170	消耗品費	170	170
公用車ガソリン代	51	燃料費	54	48
草刈用混合油	3			
電気料金	849	光熱水費	979	970
ガス料金	15			
上・下水道料金	115			
事務用機器修繕	10	修繕料	10	50
電話使用料	63	通信運搬費	63	62
消防設備検査点検	43	手数料	43	42
清掃業務委託	62	委託料	715	731
エレベーター保守管理委託	556			
自動ドア保守点検委託	22			
建築物等定期点検委託	75			
公用車借上料	200	使用料及び賃借料	254	253
ＡＥＤリース代	54			
各種研修会等出席負担金	21	負担金補助及び交付金	80	80
各種協議会負担金	59			
		事業費計	2,387	2,425

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	2,387	2,425
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,260	2,425	2,387
財源内訳	特定財源	2,260	2,425	2,387
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	北人権文化センター事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	015010	北人権文化センター事業経費									

事業目的及び必要性

生涯学習の推進社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。

事業概要

文化祭や習字・絵手紙・料理・カラオケ・ヨガ教室等を実施することにより、生涯学習及び人権啓発を実践する。

これまでの取組内容

事業内容について精査し、より広域的な活動に取り組んでいる。

【平成29年度実績】

・高齢者対象事業　17回　707人
・各種教室・講座　98回　1,892人
・人権文化フェスタ　356人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種教室講師謝礼	476	報償費	522	522
文化祭講師謝礼	46			
文化祭等事業消耗品	244	消耗品費	244	244
行事等賄	6	食糧費	6	6
料理教室用	6	賄材料費	78	78
文化祭用	72			
		事業費計	850	850

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	850	850
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		819	850	850
財源内訳	特定財源	819	850	850
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東人権文化センター事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	015025	東人権文化センター事業経費									

事業目的及び必要性

生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。

事業概要

ふれあい人権フェスタ、絵手紙・体操・ダンス・カラオケ・手芸教室等を実施することにより、生涯学習及び人権啓発を実践する。

これまでの取組内容

事業内容について精査し、より広域的な活動に取り組んでいる。

【平成29年度実績】

・各種教室・講座　668人　104回
・高齢者対象事業　558人　34回
・ふれあい人権フェスタ　1,030人
・こころあったかコンサート　142人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種講座講師謝礼（旧横井・旧あすか含む）全75回	531	報償費	552	552
ふれあい人権フェスタ講師謝礼	21			
館外学習旅費	4	旅費	10	12
なら楽学遊歩旅費	6			
事務用消耗品	140	消耗品費	260	260
ふれあい人権フェスタ等行事用消耗品	120			
ふれあい人権フェスタ賄	6	食糧費	6	6
ふれあい人権フェスタ用ポスター	20	印刷製本費	20	20
ふれあい人権フェスタ賄材料費	30	賄材料費	80	80
スポーツ交流会賄材料費	30			
こころあったかコンサート賄材料費	20			
ふれあい人権フェスタ楽器用トラック運搬料	33	通信運搬費	33	33
ふれあい人権フェスタ人形劇出演委託	44	委託料	264	260
ふれあい人権フェスタコンサート出演委託	220			
女性セミナー館外学習バス借上料	160	使用料及び賃借料	480	483
ふれあい人権フェスタお地蔵さんめぐりバス借上料	320			
識字交流研修会参加負担金	16	負担金補助及び交付金	16	16
		事業費計	1,721	1,722

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	1,721	1,722
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,646	1,722	1,721
財源内訳	特定財源	1,646	1,722	1,721
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	南人権文化センター事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	015040	南人権文化センター事業経費									

事業目的及び必要性

生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。

事業概要

文化祭や各種教室、ふれあい交流会等を実施することにより、生涯学習及び人権啓発を実践する。

これまでの取組内容

事業内容について精査し、より広域的な活動に取り組んでいる。

【平成29年度実績】

- 相談事業　110人
- 文化教養事業　61人
- 啓発活動事業　619人
- 地域福祉事業　371人
- 交流事業　480人
- その他（貸館）　1,727人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,036	1,191	1,159
財源内訳	特定財源	1,036	1,191	1,159
	一般財源	0	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種教室実施に係る講師謝礼 （人権同和問題学習会他2事業）	272	報償費	272	293
行事用消耗品	177	消耗品費	177	188
各種事業実施に伴う賄材料費 （文化祭他2事業）	157	賄材料費	157	157
幸齢者ふれあい交流会開催委託	278	委託料	278	278
各種事業バス借上料 （小・中学生野外活動バス借上他1事業）	270	使用料及び賃借料	275	275
会場借上料（スポーツ交流会）	5			
		事業費計	1,159	1,191

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	1,159	1,191
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中人権文化センター事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	45	人権文化センター費
中事業	015050	中人権文化センター事業経費									

事業目的及び必要性

生涯学習の推進、社会福祉の向上、人権啓発及び住民交流の拠点施設として、各種事業を展開することを目的とする。

事業概要

子ども会で日帰りキャンプを行う他、生花・手芸・料理・習字・識字学級カラオケ教室等を実施することにより、生涯学習及び人権啓発を実施する。

これまでの取組内容

事業内容について精査し、より広域的な活動に取り組んでいる。

【平成29年度実績】

・高齢者対象事業　12回　157人
・女性対象事業　10回　116人
・子ども対象事業　31回　332人
・各種教室・講座　32回　155人
・佐保ふれあいシアター　22人
・佐保ふれあいフェスタ　188人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		586	614	614
財源内訳	特定財源	586	614	614
	一般財源	0	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種教室・研修会等講師報償	266	報償費	266	266
子ども会（高め合い教室）（2回）				
子ども会（ことば教室）（2回）				
子ども会（創作教室）（2回）				
生花教室（2回）				
手芸教室（3回）				
料理教室（2回）				
習字教室（10回）				
陶芸教室（2回）				
識字学級カラオケ教室（10回）				
佐保ふれあいフェスタ用（3回）				
女性セミナー館外研修用旅費	12	旅費	12	12
書籍購入	10	消耗品費	210	210
行事用消耗品	200			
プロパンガスボンベ	7	燃料費	7	7
子ども会・野外活動用昼食	14	賄材料費	76	76
料理教室賄材料	25			
文化祭用賄材料	37			
子ども会野外活動用医薬材料	2	医薬材料費	2	2
見学施設入場料	35	使用料及び賃借料	35	35
識字交流研修会参加負担金	6	負担金補助及び交付金	6	6
		事業費計	614	614

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金	614	614
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生涯学習推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	010040	生涯学習推進経費									

事業目的及び必要性

地域における人権教育の推進を図るとともに、全市レベルでの市民意識の向上に努めることを目的とする。

事業概要

市民一人ひとりの人権が真に尊重される自由で平等な社会を目指し、奈良市人権教育推進協議会と協働して事業を開催する。

これまでの取組内容

人権教育推進協議会と協働して「奈良市市民講演会を開催」してきた。
平成26年度　板垣　淑子　氏の講演
平成27年度　吉村　和真　氏の講演
平成28年度　村瀬　孝生　氏の講演
平成29年度　「なるほど！人権講座」の開催
平成30年度　「なるほど！人権講座Ⅱ」の開催

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償	30	報償費	30	30
行事用消耗品	10	消耗品費	10	10
講師賄	3	食糧費	3	3
郵送料	4	通信運搬費	4	0
		事業費計	47	43

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		47	43

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		53	43	47
財源内訳	特定財源			
	一般財源	53	43	47

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権教育事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
中事業	015010	人権教育事務経費									

事業目的及び必要性

非常勤嘱託として社会教育指導員を配置することにより、地域における人権教育の推進を図る。

事業概要

地域において、より一層の人権教育及び人権啓発の推進を図るため、社会教育指導員を3人配置し、賃金及び交通費を支払う。

これまでの取組内容

平成24年度から社会教育指導員は2人体制であったが、人権教育の推進を図るため平成27年度からは3人体制で計上している。

【支払実績】
平成27年度　5,594,128円
平成28年度　5,591,993円
平成29年度　5,443,936円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金・交通費（3人）	5,534	賃金	5,534	5,594
		事業費計	5,534	5,594

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,534	5,594

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,444	5,594	5,534
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,444	5,594	5,534

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権教育推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
中事業	015015	人権教育推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市人権教育推進協議会との連携を強化し、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることにより、きめ細やかな事業を行うことを目的とする。

事業概要

奈良市人権教育推進協議会と連携し、地域における人権教育の推進を図るため、地区別研修会や人権教育推進交流会等を実施する。

これまでの取組内容

奈良市人権教育推進協議会と連携し、地域における人権教育の推進を図るため、人権教育用教材を用いた研修会や講師を招いた自主的な研修会、人権教育推進交流会等を実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県市町村社会教育指導員連絡協議会総会等	8	旅費	11	11
識字学級担当者研修会	3			
事務用消耗品	20	消耗品費	20	20
各種研修会等出席負担金	8	負担金補助及び交付金	231	231
各種協議会負担金	223			
		事業費計	262	262

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		262	262	262
財源内訳	特定財源			
	一般財源	262	262	262

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		262	262

平成31年度歳出予算説明調書

課名	人権政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権教育団体助成事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
中事業	015020	人権教育団体助成経費									

事業目的及び必要性

奈良市人権教育推進協議会を補助することにより、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることを目的とする。

事業概要

奈良市人権教育推進協議会と連携し、人権教育を研究推進し、基本的人権の確立をめざす地域社会づくりの実現に向け、地域における人権教育の推進を行う。

これまでの取組内容

奈良市人権教育推進協議会と連携し、指導者講座や人権講座、部落問題講座などを開催し、地域における人権教育の推進を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市人権教育推進協議会運営補助金	1,458	負担金補助及び交付金	1,458	1,458
		事業費計	1,458	1,458

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,458	1,458

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,403	1,458	1,458
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,403	1,458	1,458

平成31年度歳出予算説明調書

課名	男女共同参画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	男女共同参画施策事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010010	男女共同参画施策事務経費									

事業目的及び必要性

男女共同参画施策を円滑に行うための課事務経費

事業概要

男女共同参画施策に関する関係機関との連携を図り、各種出版物の購入等により情報収集を行う。また男女共同参画計画に基づいて社会情勢に応じた施策を進めるため、会議や研修等に出席し男女共同参画施策の時流を把握する。

これまでの取組内容

施策の推進に必要な各種出版物の購入等により情報収集を行った。県内外の市町村が出席する会議において、最新状況の把握と情報の共有等を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
男女共同参画施策会議出席旅費（市内）	5	旅費	13	45
各種男女共同参画施策会議出席旅費（市外）	8			
書籍購入費	10	消耗品費	109	124
消耗品	99			
通信運搬費	30	通信運搬費	30	29
		負担金補助及び交付金		4
		事業費計	152	202

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		152	202

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		125	202	152
財源内訳	特定財源			
	一般財源	125	202	152

平成31年度歳出予算説明調書

課名	男女共同参画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	女性問題啓発事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010015	女性問題啓発経費									

事業目的及び必要性

女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図ることを目的とする。

事業概要

各種講座・セミナー・講演会（ワーク・ライフ・バランス、スキルアップを支援するための技術習得、女性のための起業家支援、男性の育児参加等）を実施する。また、情報誌「和音なら」を発行し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信する。また、施策の一環である「ワーク・ライフ・バランスの推進」を図るため、市が独自で作成したイクメン手帳の発行を行う。

これまでの取組内容

女性のエンパワーメントに繋げる各種セミナーや講演会を実施するとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進のための講演会等を実施している。また、情報誌「和音なら」を発行し、男女共同参画施策に関する情報を市民及び関係機関に発信している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
セミナー等講師報償	300	報償費	434	535
研修会講師謝礼	50			
各種講座託児者謝礼	84			
講座テキスト代	30	消耗品費	80	80
各種講座用消耗品	50			
情報誌印刷・イクメン手帳増刷	343	印刷製本費	343	366
通信運搬費	21	通信運搬費	21	21
		事業費計	878	1,002

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	各種講座受講料	530	530
一般財源		348	472

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,082	1,002	878
財源内訳	特定財源	303	530	530
	一般財源	779	472	348

平成31年度歳出予算説明調書

課名	男女共同参画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	男女共同参画推進審議会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010030	男女共同参画推進審議会経費									

事業目的及び必要性

男女共同参画推進審議会を開催し、様々な分野及び立場から選出された委員からの意見を、男女共同参画社会づくりの施策に反映することを目的とする。

事業概要

男女共同参画推進審議会を開催し、男女共同参画推進に関する重要事項について審議を行う。

これまでの取組内容

平成15年4月1日施行の奈良市男女共同参画推進条例により、奈良市男女共同参画推進審議会を設置し、第1回目を平成15年6月に開催した。その後、年に1～2回審議会を開催し、男女共同参画推進に関する重要事項についての審議を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
男女共同参画推進審議会委員報酬	200	報酬	200	200
		事業費計	200	200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		200	200

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		90	200	200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	90	200	200

平成31年度歳出予算説明調書

課名	男女共同参画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	女性問題相談事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010035	女性問題相談経費									

事業目的及び必要性

相談業務を実施し、女性の自立支援の一助とすることにより、市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現することを目的とする。

事業概要

生き方、夫婦、家族、人間関係、性、からだ、精神保健、暮らし、労働、ＤＶなどあらゆる女性の悩みに対して女性相談員が相談に応じる。また、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法律的諸問題について、女性弁護士が助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをしている。

これまでの取組内容

女性問題相談室は男女共同参画センター、西部会館及び北部会館で実施している。また、女性を取り巻く法律的諸問題について、女性弁護士による法律相談を毎月第3木曜日に男女共同参画センターで実施している。

相談件数（法律相談数）

	男女共同参画センター	西部会館	北部会館
平成25年度	2,683件（48件）	824件	216件
平成26年度	1,648件（65件）	585件	328件
平成27年度	1,725件（66件）	494件	289件
平成28年度	1,932件（65件）	525件	379件
平成29年度	1,521件（37件）	565件	324件

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,030	5,328	5,442
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,030	5,328	5,442

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
女性問題相談員賃金・通勤手当	4,813	賃金	4,813	4,700
女性問題相談員旅費	105	旅費	105	109
女性法律相談業務委託	524	委託料	524	519
		事業費計	5,442	5,328

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,442	5,328

平成31年度歳出予算説明調書

課名	男女共同参画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	女性団体助成事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010045	女性団体助成経費									

事業目的及び必要性

地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活動している女性団体を支援し、男女共同参画社会の実現を図ることを目的とする。

事業概要

地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活動している主な女性団体に対して、運営補助をする。

これまでの取組内容

地域社会の発展と女性の地位向上を目指し活発に活動している女性団体に対して補助金による運営の補助を行ってきた。近年これらの女性団体は、市との共催事業を実施するなど協働のパートナーとして成長してきている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域婦人団体連絡協議会運営補助金	1,000	負担金補助及び交付金	1,135	1,245
女性ボランティア協会運営補助金	70			
国際女性交流協会運営補助金	65			
		事業費計	1,135	1,245

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,135	1,245

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,395	1,245	1,135
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,395	1,245	1,135

平成31年度歳出予算説明調書

課名	男女共同参画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	男女共同参画センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010050	男女共同参画センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

男女共同参画センターを運営するための経費

事業概要

男女共同参画に関するあらゆる取組を行うための、活動や情報発信の拠点施設として活動を行う。

これまでの取組内容

平成23年4月、場所をシルキアからみかさ人権文化センター跡に移転した。その後、センターの改修工事を実施し利便性の向上を図った。また、男女共同参画の啓発に取り組むとともに、女性団体の支援や男女の自立と交流・実践の場として活動を行っている。

センター利用者数
平成25年度　4,703人
平成26年度　3,233人
平成27年度　4,057人
平成28年度　3,736人
平成29年度　4,523人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	37	消耗品費	269	291
センター運営管理用消耗品等	232			
ガソリン代	35	燃料費	35	31
電気料金	920	光熱水費	1,097	1,097
ガス料金	21			
水道料金	156			
施設修繕料	20	修繕料	20	20
電話代	326	通信運搬費	326	290
電気設備検査点検手数料	160	手数料	228	239
消防設備点検手数料	68			
館内清掃業務委託	262	委託料	675	823
機械警備委託	314			
建築物等定期点検業務委託	99			
自動車リース	209	使用料及び賃借料	482	676
事務機器借上料	267			
有線放送電柱使用料	2			
ＡＥＤリース	4			
防火管理者講習料（甲種）	8	負担金補助及び交付金	8	0
		事業費計	3,140	3,467

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	施設使用料・付属設備使用料	150	150
一般財源		2,990	3,317

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,011	3,467	3,140
財源内訳	特定財源	131	150	150
	一般財源	2,880	3,317	2,990

平成31年度歳出予算説明調書

課名	男女共同参画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	配偶者暴力相談支援事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	73	男女共同参画施策推進費
中事業	010060	配偶者暴力相談支援事業経費									

事業目的及び必要性

「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画」に基づき実施している、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に必要な経費

事業概要

ＤＶ（配偶者等からの暴力）を許さない意識づくりの推進や相談体制の充実、被害者支援や関係機関との連携を行う。

これまでの取組内容

ＤＶ防止施策の一環として、研修の実施及びリーフレットを作成し啓発に努めた。また、平成26年5月にＤＶ防止及び被害者支援基本計画策定委員会を設置し、平成27年度に「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画」を策定、平成28年5月よりＤＶ相談ダイヤルを開設し、相談等の被害者支援を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
DV問題相談員賃金・通勤手当	3,306	賃金	3,306	3,246
DV研修講師謝礼	50	報償費	50	50
DV問題相談員旅費	21	旅費	21	20
図書購入費	6	消耗品費	6	6
リーフレット等印刷費	125	印刷製本費	125	229
緊急時一時避難宿泊費用	20	使用料及び賃借料	20	0
		事業費計	3,528	3,551

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,528	3,551

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,151	3,551	3,528
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,151	3,551	3,528

平成31年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

外部の視点による地域福祉計画の進捗管理や福祉事務所の研究、連絡調整等を実施し、社会福祉の増進を図る。

事業概要

・地域福祉推進会議開催にかかる経費
・奈良県市町村及び近畿ブロック都市の福祉事務所間での連絡調整を図ることを目的とする協議会負担金
・北和地区（奈良市、大和郡山市、生駒市）における福祉有償運送の適正な運営の確保を目的とする協議会負担金

これまでの取組内容

・第3次地域福祉計画の策定
・奈良県市町村福祉事務研究協議会において諸制度・施策の充実についての情報交換及び研究協議を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
推進会議委員報酬（15人×2回）	285	報酬	285	304
推進会議委員費用弁償	24	旅費	24	31
事務用消耗品	219	消耗品費	219	209
郵送料	14	通信運搬費	14	15
奈良県市町村福祉事務研究協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	108	108
近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金	8			
北和地区福祉有償運送共同運営協議会負担金	90			
		事業費計	650	667

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		650	667

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,028	667	650
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,028	667	650

平成31年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	権利擁護事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

現在自己の権利を表明することが困難な認知症高齢者や障害者に対する本人の意に反した支援、金銭的搾取などの権利侵害、悪徳商法や詐欺、家庭や施設内での虐待など「基本的人権」を侵害する問題が増加する一方で、家族形態の変化（少子高齢化による単世帯化、未婚率の増加、親族間トラブル等）に伴い、これまで親族等が担ってきた役割を期待できなくなっている。このような状況を背景に「権利擁護支援」を必要とする人が年々増加していることから、「奈良市権利擁護センター」で相談を受け支援することにより、権利擁護を推進する。

事業概要

権利擁護に関し専門的に相談に応じる総合相談窓口として「奈良市権利擁護センター」を設置し、運営を奈良市社会福祉協議会に委託して事業を実施している。センター運営を通じて、権利擁護に関する相談・支援、地域連携ネットワークの中核機関としての役割を担う。

これまでの取組内容

平成30年4月に設置した奈良市権利擁護センターにおいて、社会福祉士による相談、専門職（弁護士及び司法書士）相談を行うとともに、中核機関として地域連携ネットワーク会議を開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
権利擁護センター運営委託	6,228	委託料	6,480	6,480
弁護士委託	252			
		事業費計	6,480	6,480

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,480	6,480

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			6,480	6,480
財源内訳	特定財源			
	一般財源		6,480	6,480

平成31年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会福祉協議会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010020	社会福祉協議会経費									

事業目的及び必要性

住民が地域課題を把握し、解決することができる体制づくりを構築できるよう支援するとともに、複合化・複雑化する課題を包括的・総合的に相談できる体制の構築を進める。また奈良市社会福祉協議会の地域福祉活動事業などを支援する。

事業概要

奈良市社会福祉協議会の職員の人件費及び施設管理経費に要する経費
地域共生社会の実現に向けた地域課題の解決力強化事業及び包括的な支援体制構築事業に要する経費

これまでの取組内容

奈良市社会福祉協議会が実施する地域福祉活動推進事業・相談支援事業・福祉サービス利用援助事業等を円滑に進め、地域福祉の向上を図るため継続的に補助してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
包括的支援体制整備構築事業委託	24,268	委託料	24,268	34,657
奈良市社会福祉協議会運営補助金	73,051	負担金補助及び交付金	98,651	111,743
人件費	66,826			
建物等賃借料（庁舎中央棟、旧辰市人権文化センター）	5,844			
建物管理費	381			
地域力強化推進事業補助金	25,600			
		手数料		106
		事業費計	122,919	146,506

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	包括的支援体制構築事業補助金	33,000	20,835
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		89,919	125,671

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		168,629	146,506	122,919
財源内訳	特定財源	9,939	20,835	33,000
	一般財源	158,690	125,671	89,919

平成31年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会福祉法人利子補給事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010035	社会福祉法人利子補給経費									

事業目的及び必要性

社会福祉法人が施設の整備等のため資金の融資又は借入れを受けている場合、その負担の軽減を図るため、借入金にかかる利子を補給する。

事業概要

社会福祉法人が施設の整備等のため福祉医療機構からの借入れを受けている場合、借入金にかかる利子を補給する経費

これまでの取組内容

社会福祉法人が社会福祉施設の整備等のため資金の融資又は借入れを受けているその借入金にかかる利子を補給し、社会福祉法人の負担の軽減を図ってきた。
平成20年度に制度が廃止されたため、現在、借入金にかかる利子がなくなるまでの間、その分を補助してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉医療機構融資分（13法人）	5,213	負担金補助及び交付金	5,213	5,966
		事業費計	5,213	5,966

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,213	5,966

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,774	5,966	5,213
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,774	5,966	5,213

平成31年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	厚生統計調査事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010082	厚生統計調査経費									

事業目的及び必要性

国の厚生統計調査の一環として、市内の社会福祉施設等に関するさまざまな内容を調査することを目的に実施している。

事業概要

社会福祉施設等に関する調査を実施、その結果を国へ報告し、国はその結果を社会福祉行政における施策立案、施設整備に関する予算措置や人材確保対策を検討する際の基礎資料などに使用している。

これまでの取組内容

国の依頼に応じて社会福祉法人等の業務実績や社会福祉施設数、社会福祉事務所等の活動状況の調査・確認を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会福祉統計調査用消耗品	10	消耗品費	20	20
社会福祉施設等調査用消耗品	10			
郵送料	10	通信運搬費	10	10
		事業費計	30	30

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	厚生統計調査費委託金	30	30
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8	30	30
財源内訳	特定財源	8	30	30
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会福祉審議会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010090	社会福祉審議会経費									

事業目的及び必要性

社会福祉法第7条に基づき、社会福祉に関する事項を専門家の立場から調査・審査するために設置された奈良市社会福祉審議会を開催する。

事業概要

社会福祉審議会を開催するための経費
（社会福祉審議会委員28人、専門委員14人）

これまでの取組内容

総会及び専門分科会において、専門家の立場から社会福祉に関する4つの事項（民生委員の適否の審査、身体障害者の障害程度の審査、老人福祉に関する事項並びに児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項）を調査・審議した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審議会委員報酬	936	報酬	936	1,056
審議会委員費用弁償	46	旅費	46	47
郵送料	6	通信運搬費	6	6
		事業費計	988	1,109

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		641	1,109	988
財源内訳	特定財源			
	一般財源	641	1,109	988

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		988	1,109

平成31年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	民生委員事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費
中事業	010010	民生委員事務経費									

事業目的及び必要性

地域に暮らす人々の身近な良き相談相手として、主に福祉に関する困りごとを中心に相談に応じている民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進につなげる。

事業概要

民生委員・児童委員活動の支援に係る事務経費
地区民生委員・児童委員協議会数　46地区
民生委員・児童委員定数　771人

これまでの取組内容

民生委員の活動の支援のため研修等を行った。
また、災害時における避難行動支援ツールである救急医療情報キットを作成し、民生委員から配布していただいた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民生委員手帳	320	消耗品費	320	315
民生委員・児童委員連絡用切手	47	通信運搬費	47	47
外字記名筆耕料	3	手数料	3	3
民生委員・児童委員活動保険料	400	保険料	400	400
救急医療情報キット作成委託	248	委託料	5,842	409
民生委員・児童委員活動支援事業委託（改選事務及び研修等に関する経費）	5,594			
		事業費計	6,612	1,174

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	民生委員・児童委員研修事業費補助金	2,797	
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	120	120
一般財源		3,695	1,054

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		901	1,174	6,612
財源内訳	特定財源	116	120	2,917
	一般財源	785	1,054	3,695

平成31年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	民生委員活動費助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費
中事業	010015	民生委員活動経費									

事業目的及び必要性

民生児童委員協議会連合会及び地区民生児童委員協議会が市や各関係団体、自治会等と連携して、多様化する福祉課題に対応できるよう活動を補助することにより地域福祉の推進につなげる。

事業概要

民生児童委員、地区民生委員・児童委員協議会会長の活動費として支給している。また、奈良市民生児童委員協議会連合会及び地区民生委員・児童委員協議会に対して活動補助金を交付している。

民生委員活動費　32,650円／1人
児童委員活動費　32,650円／1人
地区会長活動費　10,700円／1人
民生児童委員協議会連合会補助金　1,880,000円
地区民児協活動委補助金　46地区　9,200,000円

これまでの取組内容

地域に暮らす人々の身近な良き相談相手として、主に福祉に関する困りごとを中心に相談に応じている民生委員・児童委員の活動を円滑に進め、地域福祉の向上を図るために継続的に補助してきた。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		62,428	61,919	61,919
財源内訳	特定財源			
	一般財源	62,428	61,919	61,919

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民生委員活動費（771人）	25,173	報償費	50,839	50,839
児童委員活動費（771人）	25,173			
地区民生委員・児童委員協議会会長活動費（46人）	493			
奈良市民生児童委員協議会連合会活動補助金	1,880	負担金補助及び交付金	11,080	11,080
奈良市地区民生委員・児童委員協議会活動補助金（46地区）	9,200			
		事業費計	61,919	61,919

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		61,919	61,919

平成31年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	民生委員推薦会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費
中事業	010025	民生委員推薦会経費									

事業目的及び必要性

民生委員・児童委員は、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行うため地域に欠かせない存在である。また、福祉行政への協力機関であるので、この仕組みを維持することにより地域福祉の推進を図る。

事業概要

民生委員法等により組織された民生委員推薦会委員会議開催に係る経費で、民生委員推薦会を開催し候補者を推薦する。
（民生委員法第8条、民生委員法施行令第1条～第7条、民生委員法施行細則第3条・第5条）

これまでの取組内容

民生委員・児童委員の任期は3年であるため、3年毎に実施される一斉改選を含め、欠員が生じた際に、民生委員・児童委員の推薦業務を実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民生委員推薦会委員報酬	76	報酬	76	76
民生委員推薦会委員費用弁償	8	旅費	8	0
民生委員推薦会用切手	16	通信運搬費	16	16
点字資料筆耕翻訳料	48	筆耕翻訳料	48	48
		事業費計	148	140

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		148	140

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		103	140	148
財源内訳	特定財源			
	一般財源	103	140	148

平成31年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	民生委員改選経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	15	民生委員費
中事業	010030	民生委員改選経費									

事業目的及び必要性

民生委員・児童委員は、常に住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行うため地域に欠かせない存在である。また、福祉行政への協力機関であるので、この仕組みを維持することにより地域福祉の推進を図る。

事業概要

民生委員法第10条により、民生委員・児童委員の任期は３年（平成28年12月１日から平成31年11月30日）であり、今年度中に任期満了になるため民生委員推薦会から候補者推薦を行い一斉改選する。

これまでの取組内容

平成28年12月に民生委員・児童委員の一斉改選を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民生委員推薦会委員報酬（8名）	228	報酬	228	
民生委員推薦会委員費用弁償（8名）	23	旅費	23	
事務用消耗品費	260	消耗品費	260	
市長感謝状、委嘱状印刷、民生児童委員活動てびき	287	印刷製本費	287	
推薦会、地区分科会、民生委員児童委員切手	142	通信運搬費	142	
民生委員・児童委員活動保険料	150	保険料	150	
退任感謝状等筆耕料	171	筆耕翻訳料	171	
		事業費計	1,261	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	45	
一般財源		1,216	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	1,261
財源内訳	特定財源			45
	一般財源		0	1,216

平成31年度歳出予算説明調書

課名	福祉政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉基金経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	80	福祉基金費
中事業	010010	福祉基金経費									

事業目的及び必要性

すべての人々が健康で生きがいを持ち、安心して過ごせるような明るい活力ある社会の実現を目指して、在宅福祉の向上、健康づくり等社会福祉の増進に必要な資金を積み立てるために設置した福祉基金に要する経費

事業概要

福祉基金に積み立てる経費

これまでの取組内容

基金処分額
・平成28年度　11,500,000円（福祉センター改修工事）
・平成29年度　37,190,000円（福祉センター・老人憩いの家改修工事）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉基金積立金	149	積立金	149	219
		事業費計	149	219

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉基金預金利子収入	149	219
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		309	219	149
財源内訳	特定財源	309	219	149
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	心身障害者福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010010	心身障害者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

障害者の福祉を推進するために必要な障害福祉サービス等の利用者の各種申請に関する更新・決定の通知や資格者証・障害者手帳等の印刷・交付など、適正かつ効率的な事務処理を行う。

事業概要

障害者の福祉を推進していくための各事業（身体障害者手帳の印刷、施設入所者の調査に対する旅費、友愛バス優待乗車証の作成、福祉のしおりの発行、障害福祉サービス関係の通知の発送など）実施に係る事務経費である。

平成31年度は、障害者基本法に基づく第4次奈良市障害者福祉基本計画を策定する。

これまでの取組内容

障害者数の増加や制度の拡大等に伴い年々増加している事務経費については、経費を削減するための取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市障害者計画等策定委員会委員報酬（15人×4回）	600	報酬	600	0
嘱託職員賃金（3人）	5,947	賃金	5,947	5,634
地域自立支援協議会委員報償費（6回）	60	報償費	599	599
奈良市施設整備補助対象事業者選定委員会報償費(5人)	50			
特別障害者手当等嘱託医審査費（30回）	489			
奈良市障害者計画等策定委員会委員費用弁償	49	旅費	106	51
区分認定調査、暫定アセスメント	57			
書籍購入費、事務用消耗品等	1,044	消耗品費	1,044	1,320
身体障害者手帳印刷	58	印刷製本費	1,051	1,121
福祉のしおり	332			
友愛バス優待乗車証連続帳票	148			
タクシー券	202			
その他各種印刷物	311			
市民への更新通知	3,034	通信運搬費	4,136	4,144
友愛バス券引換用はがき送付（13,000件）	806			
特定記録郵便（福祉タクシー）	27			
県精神福祉センター進達	36			
各種通知発送等	197			
ファックス使用料	36			
派遣手話通訳者健康診断（6人）	9	手数料	9	9
第4次奈良市障害者基本計画策定業務委託	2,500	委託料	2,500	0
ＦＡＸリース料	65	使用料及び賃借料	125	125
有料道路通行料	10	事業費計	16,117	13,003
相談員駐車場使用料	50			

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	身体障害者福祉資金貸付金滞納繰越分元利収入	270	270
一般財源		15,847	12,733

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		19,050	13,003	16,117
財源内訳	特定財源	2,383	270	270
	一般財源	16,667	12,733	15,847

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉システム経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010010	心身障害者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

高い費用対効果と事業継続性を備えた情報システムとするため、平成24年5月に策定した「奈良市情報システム最適化計画」に基づき、導入した福祉情報システムの維持が必要である。

事業概要

福祉情報システムの維持及び改修の経費

これまでの取組内容

平成26年6月27日に奈良市福祉情報システム最適化事業（障害福祉業務等）賃貸借契約を締結、平成27年4月から稼働しており、以後10年間システムの保守を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
情報システム最適化事業に伴う福祉情報システム賃貸借料	30,910	使用料及び賃借料	30,910	30,910
		委託料		405
		事業費計	30,910	31,315

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30,910	31,315

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		37,960	31,315	30,910
財源内訳	特定財源			
	一般財源	37,960	31,315	30,910

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害福祉サービス事業者指定等事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010011	障害福祉サービス事業者指定等事務経費									

事業目的及び必要性

事業所の所在地が奈良市内である指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者、指定障害児相談支援事業者及び指定障害児通所支援事業者の指定等を行うための事務経費

事業概要

指定障害福祉サービス事業者等の指定等を行うためのシステム維持等の経費

平成31年4月1日より、奈良県から障害児通所支援事業者の指定権限等が移譲される。

これまでの取組内容

事業所は増加傾向にあり、平成31年度からは、障害児通所支援事業者の指定権限等が移譲される。権限移譲に伴う業務移行及び効率的・効果的な事務執行のため、平成30年度に障害者総合支援法指定事業所管理システムのクラウド化を行うが、引き続き実施事務の効率化を進め経費削減に努めていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業者指定通知書等作成費　他	44	消耗品費	44	43
事業所指定、変更等通知　(58カ所) 事業所指定更新通知（指定6年後）　(164カ所)	32	通信運搬費	32	40
システム改修委託（2019年処遇改善対応）	216	委託料	216	653
障害者総合支援法指定事業所管理システム使用料 （障害児施設管理機能オプション付き）	1,112	使用料及び賃借料	1,112	302
		事業費計	1,404	1,038

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,404	1,038

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,587	1,038	1,404
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,587	1,038	1,404

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	心身障害者広報等発行経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010013	心身障害者広報等発行経費									

事業目的及び必要性

視覚障害者に、ボランティア団体と協働で製作した、しみんだより等広報誌の点字版及び音声版を配布することにより、情報のバリアフリー化を進め、視覚障害者の知る権利を確保するとともに、社会参加を促進することを目的とする事業

事業概要

点字用紙及び録音用ＣＤ-ＲＷ並びに機材を市が提供して、しみんだより等広報誌の点字版及び音声版をボランティア団体と協働で製作し、希望する視覚障害者に配布する。

これまでの取組内容

しみんだより、市議会だより、すいどうだより等の点字版(毎月40件）及び音声版(毎月70件）を発行し、視覚障害者の希望者に配布している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
点字版作成謝礼	300	報償費	500	500
音声版作成謝礼	200			
事務用消耗品		消耗品費	100	100
点字封筒作成用無地封筒　（1,200枚）	6			
点字封筒作成用コピー代　（1,200枚）	1			
ＣＤ－ＲＷ（75枚）	7			
点字用紙（14,000枚）	41			
保存袋角2(30枚入）	2			
ＣＤ郵送箱（80個）	43			
ＣＤデュプリケーター点字製版機修繕料	100	修繕料	100	100
デイジー編集用パソコンリース料	39	使用料及び賃借料	39	39
点字版広報誌等作成用端末機器及びプリンター式	3,327	備品購入費	3,327	0
		事業費計	4,066	739

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	コミュニティ助成事業助成金	3,300	
一般財源		766	739

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		689	739	4,066
財源内訳	特定財源			3,300
	一般財源	689	739	766

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害者虐待防止対策支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010018	障害者虐待防止対策支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害者の権利利益を擁護し、家族等に対する支援などを行うため地域における連携体制や支援体制の強化を図り、障害者に対する虐待の防止等に関する事業を行うことを目的とする。

事業概要

当課内に設置している障害者虐待防止センターを運営するとともに、障害者に対する虐待の防止等（虐待の予防及び早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援、家族等への支援など）に関する事業を行い、地域における連携・支援体制の整備や強化を行う。

障害者に対する虐待の種類
○養護者による虐待
○障害者福祉施設従事者等による虐待
○使用者による虐待

これまでの取組内容

当課内に障害者虐待防止センターを設置し、社会福祉士が虐待に関する相談、通報に対応している。各事例に関しては、状況に応じて地域の関係機関と連携がとれるよう支援体制を整えている。
また、市民に対し虐待防止の研修を実施し、地域における障害者虐待防止への意識向上を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（技術）1人 非常勤嘱託職員（事務）1人	2,748 1,954	賃金	4,702	4,660
障害者虐待防止研修講師謝礼	80	報償費	80	80
県内（日帰り）	4	旅費	4	2
事務用消耗品	200	消耗品費	200	10
リーフレット	16	印刷製本費	16	16
リーフレット等送付	12	通信運搬費	12	12
		事業費計	5,014	4,780

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	2,507	2,390
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	1,253	1,195
地方債			
その他			
一般財源		1,254	1,195

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,841	4,780	5,014
財源内訳	特定財源		3,585	3,760
	一般財源	2,613	1,195	1,254

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特別障害者手当等給付事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010030	特別障害者手当等給付経費									

事業目的及び必要性

精神又は身体に著しく重度の障害を有し、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅重度重複障害者・児に対して、必要となる精神的、物質的な負担軽減のため手当を支給し、障害者・児の福祉の向上を図る。

事業概要

障害程度認定基準に該当する在宅重度障害者・児に対して、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過的福祉手当を支給する。ただし、所得が一定額以上あるもの、施設入所者、病院に3カ月以上入院中の者（特別障害者手当）には支給しない。（経過的福祉手当については昭和61年3月31日において20歳以上で、従来の福祉手当の受給者であった者のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない重度障害者に対して支給する。）

これまでの取組内容

支給実績
平成27年度　（特）延4,822人（児）延2,701人（経過）延188人
平成28年度　（特）延5,019人（児）延2,676人（経過）延159人
平成29年度　（特）延5,138人（児）延2,713人（経過）延132人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別障害者手当	150,250	扶助費	193,000	183,000
障害児福祉手当	41,000			
福祉手当	1,750			
		事業費計	193,000	183,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別障害者手当等給付費負担金	144,750	137,250
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		48,250	45,750

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		179,789	183,000	193,000
財源内訳	特定財源	134,841	137,250	144,750
	一般財源	44,948	45,750	48,250

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉タクシー助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010050	福祉タクシー助成経費									

事業目的及び必要性

身体障害者手帳の下肢、体幹、内部及び視覚障害の各1・2級、療育手帳Ａ・Ａ1・Ａ2所持者に対し福祉タクシー券を交付することにより、重度の心身障害者・児の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図る。

事業概要

身体障害者手帳の下肢、体幹、内部及び視覚障害の各1・2級、療育手帳Ａ・Ａ1・Ａ2所持者に対し、年間48枚の福祉タクシー券を交付し、タクシー料金の一部（1回400円）を助成する。

これまでの取組内容

【実績】
平成27年度　2,576人
平成28年度　2,701人
平成29年度　2,673人
平成19年度に福祉タクシー券の利用方法を「乗車地が奈良市内の利用に限る」から「乗降地の両方または一方が奈良市内であれば利用が可能」とし、病院への通院や日常生活のさまざまな場面で使いやすい制度となるよう改正した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉タクシー助成事業委託	15,000	委託料	15,000	15,500
		事業費計	15,000	15,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,000	15,500

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		13,508	15,500	15,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,508	15,500	15,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	友愛バス優遇措置事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010070	友愛バス優遇措置事業経費									

事業目的及び必要性

障害者の外出を支援するため、利用頻度の高い公共交通機関であるバス運賃を無料とし、障害者の経済的負担を軽減することにより障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加を促進する。

事業概要

身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者に対し、奈良交通の市内路線バスを無料で利用できる「友愛バス優待乗車証」を交付する。

これまでの取組内容

【実績】
平成27年度　13,660人
平成28年度　13,972人
平成29年度　14,049人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
友愛バス優遇措置事業委託	116,000	委託料	116,000	115,000
更新通知はがき	58	印刷製本費	58	57
		事業費計	116,058	115,057

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		115,206	115,057	116,058
財源内訳	特定財源			
	一般財源	115,206	115,057	116,058

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		116,058	115,057

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害者訪問理美容サービス事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010085	障害者訪問理美容サービス事業経費									

事業目的及び必要性

65歳未満の在宅の重度障害者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を受けられない者に対し、理容師・美容師が居宅を訪問してサービスを実施し、障害者の衛生面の手助け及び家族介護の負担軽減を図る。

事業概要

65歳未満の在宅の重度障害者で、寝たきり等のため理美容所において理美容を受けられない者に対し、理容師・美容師が居宅を訪問して頭髪の刈り込み及び顔剃り（理容サービスに限る。）を一人あたり年6回（自己負担1回2,000円）実施する。

これまでの取組内容

毎年20人前後の利用があるが、対象者が重度の障害者であるため入院等により利用が安定しない傾向がある。また、障害福祉サービスや地域生活支援事業による外出支援も充実してきたため、申請者等の意向を聞きながら支給決定している。

【実績】
平成27年度　75回
平成28年度　64回
平成29年度　62回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障害者訪問理美容サービス事業委託（68回）	170	委託料	170	155
		事業費計	170	155

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		170	155

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		145	155	170
財源内訳	特定財源			
	一般財源	145	155	170

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉団体助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010097	福祉団体助成経費									

事業目的及び必要性

障害者の自立に向けた取組や社会的活動を支援する団体及び事業に対し、その事業運営を補助することで、奈良市の障害者福祉を推進する。

事業概要

障害者の自立活動を促進し、福祉が増進することを目的に、障害者団体等の運営経費の補助及び障害者の交流や啓発など障害者福祉に関する事業に補助を行う。

これまでの取組内容

補助金交付を適正に行うため、見直しの必要がないか精査し、各団体の活動内容により補助を決定している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市肢体不自由児・者父母の会活動補助金	50	負担金補助及び交付金	1,380	1,130
奈良市心身障害者・児福祉協会連合会活動補助金	600			
奈良市腎臓病患者友の会活動補助金	50			
全国わたぼうし音楽祭開催補助金	100			
奈良市手をつなぐ親の会活動補助金	50			
奈良市肢体障害者福祉協会活動補助金	100			
奈良市視覚障害者協会活動補助金	50			
奈良市聴覚障害者協会活動補助金	50			
奈良市中途失聴・難聴者協会活動補助金	30			
全国手話通訳問題研究集会開催補助金	300			
		事業費計	1,380	1,130

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,380	1,130

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,137	1,130	1,380
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,137	1,130	1,380

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	身体障害者自動車改造助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	015070	身体障害者自動車改造助成経費									

事業目的及び必要性

身体障害者に対し、自動車の操行装置及び駆動装置等の改造に要した経費の一部を助成することで、身体障害者の社会参加を促進し、その福祉の増進を図る。

事業概要

身体障害者手帳の交付を受け、かつ障害の程度が1～3級に該当する肢体不自由者で、自動車運転免許証に条件が付される者を対象（所得制限あり）に、自動車の改造に要した経費の一部（上限10万円）を自動車改造費助成金として交付する。

これまでの取組内容

新規交付だけでなく車両変更などに伴う再交付も行っている。

【実績】

平成27年度　5件
平成28年度　4件
平成29年度　3件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自動車改造費助成金（6件）	600	扶助費	600	700
		事業費計	600	700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		600	700

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		300	700	600
財源内訳	特定財源			
	一般財源	300	700	600

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	015090	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成経費									

事業目的及び必要性

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対し、言語、コミュニケーション能力の習得及び学習機会の確保を図り健全な発達を支援するため、補聴器購入費用の一部を助成する。

事業概要

両耳の聴力レベル30デシベル以上70デシベル未満で身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の児童に対し、補聴器の新規購入及び耐用年数5年を経過した補聴器の更新経費の3分の2を基準額の範囲で助成する（ただし、所得が一定額以上ある人は対象外）。

これまでの取組内容

【実績】
平成27年度　5人
平成28年度　2人
平成29年度　2人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
軽度・中等度難聴児に対する補聴器購入費助成	900	扶助費	900	959
		事業費計	900	959

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成費補助金	450	479
地方債			
その他			
一般財源		450	480

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		146	959	900
財源内訳	特定財源	73	479	450
	一般財源	73	480	450

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	精神障害者医療費助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	022020	精神障害者医療費助成経費									

事業目的及び必要性

精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者に対し医療費の一部を助成し、適切な医療を受ける機会を増やすことで、健康の保持及び福祉の増進を図り、生活の質の向上と社会参加を促進する。

事業概要

精神障害者医療費助成制度の支給認定を受けている人に対して、受診する全診療科の保険診療による自己負担額（入院時の食事療養費・生活療養費を除く）から一部負担金を除いた額について助成する。（調剤薬局の自己負担額については一部負担金はなく、全額助成対象）

【一部負担金】

通院の場合　医療機関ごとに月額500円

入院の場合　医療機関ごとに月額1,000円（14日未満の入院は500円）

これまでの取組内容

県は、平成26年10月から精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者を対象に医療費助成制度を実施しているが、本市では平成27年8月診療分から精神障害者保健福祉手帳1級所持者を対象に実施している。平成29年1月診療分からは、手帳2級所持者にまで対象を拡大している。

【実績】

平成27年度	一般	9,865,835円	後期高齢	1,532,507円
平成28年度	一般	27,821,287円	後期高齢	5,258,562円
平成29年度	一般	140,152,715円	後期高齢	13,547,737円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国保連合会審査手数料	2,645	手数料	2,645	1,957
精神障害者医療費助成	197,000	扶助費	197,000	178,000
		事業費計	199,645	179,957

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	精神障害者医療助成事業費補助金	93,036	83,410
地方債			
その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入	9,062	5,122
一般財源		97,547	91,425

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		155,177	179,957	199,645
財源内訳	特定財源	61,460	88,532	102,098
	一般財源	93,717	91,425	97,547

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自立支援給付事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023010	自立支援給付事務経費									

事業目的及び必要性

自立支援医療費支給認定及び障害福祉サービス認定等の給付事務にかかる事務経費であり、障害福祉サービスに係る報酬に関して、事業所からの報酬の請求の受付、審査及び支払を市町村に代わって国保連合会に行ってもらうために要する経費

この事務の一連の流れは全国共通のものであり、国保連合会とのデータ連携専用に使用する伝送システム専用のパソコンリースや、国保連で定められているウィルス対応ソフト、国保連合会に対する審査事務手数料が必要である。

事業概要

国保連合会とのデータ連携専用の伝送システムを構築し、手数料を支払い、国保連合会を通じて自立支援医療費支給認定及び障害福祉サービス認定等の給付事務に係る支払いを行う。

これまでの取組内容

障害者の増加や制度改正による対象者数の増加に伴い、障害福祉サービス等の件数が増加し、国保連合会審査手数料も毎年増加している。

【国保連合会審査手数料の実績】
平成27年度 39,217件
平成28年度 42,188件
平成29年度 51,350件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障害福祉サービス国保連合会審査支払手数料（65,888件）	15,484	手数料	15,484	12,392
パソコンリース料（共同調達）	46	使用料及び賃借料	46	46
ウィルス対策ソフト負担金	3	負担金補助及び交付金	3	3
		事業費計	15,533	12,441

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		10,282	12,441	15,533
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,282	12,441	15,533

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,533	12,441

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害者介護給付費等支給審査会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023015	障害者介護給付費等支給審査会経費									

事業目的及び必要性

奈良市介護給付費等の支給に関する審査会の運営等に要する経費で、80項目のアセスメントから成る認定調査票及び医師意見書により、主に障害福祉サービスの介護給付の支給決定時に必要な障害支援区分の審査判定を行うことを目的とする。

事業概要

審査会は、障害者の保健又は福祉に関する学識経験者（医師、精神保健福祉士、作業療法士、障害福祉施設の管理者等）30人で構成されおり、1合議体5人編成による6合議体で障害支援区分の審査判定業務等を行っている。

これまでの取組内容

【審査会開催回数及び審査件数】

平成25年度	51回	722件
平成26年度	51回	708件
平成27年度	58回	1,087件
平成28年度	44回	881件
平成29年度	41回	917件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査会委員報酬	3,080	報酬	3,080	3,500
審査会に係る事務用消耗品	350	消耗品費	350	364
審査会に係る印刷製本費	65	印刷製本費	65	59
審査会に係る郵送料	361	通信運搬費	361	439
主治医の意見書作成料	4,642	手数料	4,642	5,735
認定調査員委託	5,276	委託料	5,276	6,177
		賃金		1,160
		事業費計	13,774	17,434

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		12,175	17,434	13,774
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,175	17,434	13,774

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,774	17,434

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護給付費等支給事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023020	介護給付費等支給経費									

事業目的及び必要性

障害支援区分が一定区分以上の障害者・児に、日常生活上または療育上の必要な介護を継続的に実施し、障害者が地域で自立した生活を送れるようにすることを目的とする。

事業概要

○居宅介護、重度訪問介護、行動援護（ヘルパーの派遣）
○同行援護（重度視覚障害者への外出支援）
○療養介護（医療機関での看護や介護）
○生活介護（日中活動）
○短期入所（ショートステイ）
○施設入所支援（入所施設での夜間や休日の支援）
○特定障害者特別給付費（施設入所者等への負担軽減）

これまでの取組内容

【介護給付費の実績額】
平成27年度　4,530,295,690円
平成28年度　4,762,742,072円
平成29年度　5,049,572,420円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
居宅介護等給付費	1,142,000	扶助費	5,452,000	5,351,000
重度訪問介護給付費	278,000			
行動援護給付費	267,000			
同行援護給付費	64,000			
療養介護給付費	185,000			
生活介護給付費	2,700,000			
短期入所給付費	193,000			
施設入所支援給付費	552,000			
特定障害者特別給付費	71,000			
		事業費計	5,452,000	5,351,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	2,726,000	2,675,500
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	1,363,000	1,337,750
地方債			
その他	返納金	2,000	2,000
一般財源		1,361,000	1,335,750

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,049,573	5,351,000	5,452,000
財源内訳	特定財源	3,787,180	4,015,250	4,091,000
	一般財源	1,262,393	1,335,750	1,361,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	訓練等給付費支給事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023025	訓練等給付費支給経費									

事業目的及び必要性

身体的または社会的なリハビリテーションによる支援及び就労につながる支援、居住する場の確保などの支援を実施することにより、生活能力の維持・向上等の必要がある障害者や身体機能の維持・回復等の必要がある障害者にサービスを提供し、地域で自立した生活を送れるようにすることを目的とする。

事業概要

○自立訓練（機能訓練及び生活訓練により身体機能や生活能力の向上を図る）
○就労移行支援（企業への就労に必要な知識及び能力の向上を図る）
○就労継続支援（企業への就労が困難な障がい者に働く場所を提供する）
○共同生活援助（共同生活の場所を提供し、日常生活上の援助や相談を行う）
○自立生活援助（施設入所者、グループホーム入居者で一人暮らしを希望する者に定期居宅訪問を行う）
○就労定着支援（就労移行支援等の利用を経て一般就労した障害者に企業や自宅訪問を行う）

これまでの取組内容

【訓練等給付費の実績額】
平成27年度　1,140,371,556円
平成28年度　1,269,416,128円
平成29年度　1,419,186,365円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自立訓練給付費	101,000	扶助費	1,633,500	1,573,000
就労移行支援給付費	160,000			
就労継続支援給付費	810,000			
共同生活援助給付費	560,000			
自立生活援助給付費	500			
就労定着支援給付費	2,000			
		事業費計	1,633,500	1,573,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	816,750	786,500
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	408,375	393,250
地方債			
その他			
一般財源		408,375	393,250

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,419,187	1,573,000	1,633,500
財源内訳	特定財源	1,064,390	1,179,750	1,225,125
	一般財源	354,797	393,250	408,375

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域相談支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023031	地域相談支援経費									

事業目的及び必要性

障害者支援施設等に長期入所している障害者や精神科病院等に長期入院している精神障害者について、住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、緊急の事態における相談その他の便宜を供与することを目的とした事業

事業概要

○地域移行支援
住居の確保や地域での生活に移行するための活動に関する相談、その他の便宜を供与する。

○地域定着支援
独居等の状況で生活する障害者について、その者と常時連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態において相談その他の便宜を供与する。

これまでの取組内容

地域移行を推進するために精神障害者や相談支援専門員、精神保健福祉相談員、病院のソーシャルワーカーらが参加する市民団体が、精神科病院を訪問し、地域生活の現状や利用できるサービスなどを説明する活動を行っており、その団体とも連携し、入院中の障害者やその家族、入院先の医療従事者への情報提供の機会を増やすよう努めている。

【実績】
平成27年度　6件
平成28年度　9件
平成29年度　18件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域相談支援給付費	10,332	扶助費	10,332	9,151
		事業費計	10,332	9,151

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	5,166	4,575
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	2,583	2,287
地方債			
その他			
一般財源		2,583	2,289

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,033	9,151	10,332
財源内訳	特定財源	2,274	6,862	7,749
	一般財源	759	2,289	2,583

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	計画相談支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023032	計画相談支援経費									

事業目的及び必要性

障害福祉サービス等の全ての利用者を対象に、障害者・児の自立した生活を支え、障害者・児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて、ケアマネジメントによりきめ細かく支援する。

事業概要

障害福祉サービス又は地域相談支援を利用する全ての障害者及び障害福祉サービスを利用する全ての障害児を対象に、サービス支給決定時のサービス等利用計画の作成及び支給決定後のサービス等利用計画の見直し（モニタリング）を実施する。

これまでの取組内容

障害福祉サービス等を申請した全対象者の計画相談支援を実施することになっており、利用者自ら作成する（セルフプラン）計画の申請を受付て、全対象者への実施をする。

【実績】
平成27年度　69,175千円
平成28年度　85,051千円
平成29年度　93,715千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
計画相談支援給付費	112,000	扶助費	112,000	90,000
		事業費計	112,000	90,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	56,000	45,000
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	28,000	22,500
地方債			
その他			
一般財源		28,000	22,500

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		93,716	90,000	112,000
財源内訳	特定財源	70,286	67,500	84,000
	一般財源	23,430	22,500	28,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	高額障害福祉サービス等支給事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023033	高額障害福祉サービス等支給経費									

事業目的及び必要性

1　同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に世帯の負担額を軽減する観点から償還払いの方式により世帯における利用者負担を基準額まで軽減する。
2　一定の要件を全て満たす個人に平成30年4月以降に利用した障害福祉相当介護保険サービスに係る利用者負担を償還する。

事業概要

1　申請により、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合等に、世帯の負担額を軽減する観点から償還払いの方式により世帯の基準額まで軽減する。

合算対象：障害福祉サービス・介護保険・補装具費・
障害児通所及び入所給付費
2　65歳になるまでに5年以上、特定の障害福祉サービスを利用していて一定の要件を満たす場合、介護保険移行後に利用した類似する介護保険サービスの利用者負担を償還する。

これまでの取組内容

平成24年度から制度改正により補装具費等の利用者負担があらたに合算対象に追加された。障害福祉サービスと障害児通所支援を併用する対象者が増えた。
さらに平成30年度から制度改正により事業概要1の者に加えて2の対象者が拡大された。

申請件数（延べ）
平成27年度　893件
平成28年度　941件
平成29年度　1,039件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高額障害福祉サービス等支給費	3,000	扶助費	20,000	3,000
新高額障害福祉サービス等支給費	17,000			
		事業費計	20,000	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	10,000	1,500
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	5,000	750
地方債			
その他			
一般財源		5,000	750

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,023	3,000	20,000
財源内訳	特定財源	1,517	2,250	15,000
	一般財源	506	750	5,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	更生医療費支給事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023035	自立支援医療費支給経費									

事業目的及び必要性

身体障害者の自立と社会活動への参加の促進を図るため、手術などにより障害の程度を軽くしたり進行を防ぐことが可能な治療をする人に医療費の一部を公費負担し、必要な医療の確保と自己負担の軽減を図る。

事業概要

18歳以上の身体障害者が、指定医療機関で障害の除去または軽減に必要な治療を受ける場合に、医療費の自己負担分の一部を助成する。

これまでの取組内容

過去3年間の支給実績
平成27年度　515,343,831円
平成28年度　516,151,481円
平成29年度　560,368,682円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査支払手数料 社会保険診療報酬支払基金 国民健康保険団体連合会	582	手数料	582	541
更生医療費	580,000	扶助費	580,000	540,000
		事業費計	580,582	540,541

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援医療給付費負担金	290,000	270,000
県支出金	障害者自立支援医療給付費負担金	145,000	135,000
地方債			
その他			
一般財源		145,582	135,541

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		560,878	540,541	580,582
財源内訳	特定財源	420,276	405,000	435,000
	一般財源	140,602	135,541	145,582

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	精神障害者通院医療助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023035	自立支援医療費支給経費									

事業目的及び必要性

継続した治療を必要とする精神障害者の医療費負担を軽減することにより、精神科治療へ通院を促し、精神障害者の健康の保持と福祉の増進を図り、生活の質の向上と社会参加を促進する。

事業概要

自立支援医療費（精神通院医療）制度の支給認定を受けている人が、医療機関で支払った自己負担分を助成する。

これまでの取組内容

自立支援医療費支給認定者の増加に伴い、精神障害者通院医療費助成の利用者も増えてきた。病状悪化を防ぐために継続した治療を必要とする精神障害者に対して、継続的な精神科通院を支える本事業の果たしてきた役割は大きい。精神障害者保健福祉手帳1級所持者は平成27年8月診療分から、手帳2級所持者は平成29年1月診療分から、精神障害者医療費助成事業（一般・後期高齢）に移行している。

【実績】

平成27年度　助成件数　20,129件　執行額　52,688,895円
平成28年度　助成件数　20,129件　執行額　51,467,394円
平成29年度　助成件数　12,818件　執行額　29,579,136円

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		29,580	27,101	23,000
財源内訳	特定財源	11,601	10,506	8,918
	一般財源	17,979	16,595	14,082

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
精神障害者通院医療助成費	23,000	扶助費	23,000	27,101
		事業費計	23,000	27,101

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	精神障害者医療助成事業費補助金	8,918	10,506
地方債			
その他			
一般財源		14,082	16,595

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	療養介護医療費支給事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023037	療養介護医療費支給経費									

事業目的及び必要性

医療及び常時介護を必要とする障害者に、医療機関において療育上の管理、看護、介護及び機能訓練を療養介護事業として実施した場合、その医療に係る部分について療養介護医療費として支給し、利用者の負担軽減を図る。

事業概要

筋萎縮性側索硬化症（ＡＬＳ）が原因で人工呼吸器による呼吸管理を受けている障害支援区分6（最重度）の障がい者及び、障害支援区分が5以上の筋ジストロフィー患者又は重症心身障害者に対して、医療機関において療養介護医療として提供される医療費を支給する。

これまでの取組内容

【療養介護医療費及び審査手数料の実績額】
平成27年度　42,686,897円
平成28年度　44,876,399円
平成29年度　50,298,856円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
療養介護医療費審査手数料	33	手数料	33	33
療養介護医療費	59,000	扶助費	59,000	53,000
		事業費計	59,033	53,033

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援医療給付費負担金	29,500	26,500
県支出金	障害者自立支援医療給付費負担金	14,750	13,250
地方債			
その他			
一般財源		14,783	13,283

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		50,299	53,033	59,033
財源内訳	特定財源	37,702	39,750	44,250
	一般財源	12,597	13,283	14,783

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	補装具給付事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	023040	補装具給付経費									

事業目的及び必要性

障害者が日常生活を送るうえで必要な移動等の確保や、就労時における能率の向上を図ること及び障害児が将来、社会人として自立して生活するための素地を育成することを目的として補装具を支給する。

事業概要

身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具（義肢、装具、車いす等）を必要とする障害者・児に対し、購入又は修理に要する経費を所得に応じて助成する。

これまでの取組内容

【実績額】
平成27年度　82,060,302円
平成28年度　82,341,832円
平成29年度　87,063,914円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
身体障害者補装具給付費	90,000	扶助費	90,000	90,000
		事業費計	90,000	90,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者自立支援給付費負担金	45,000	45,000
県支出金	障害者自立支援給付費負担金	22,500	22,500
地方債			
その他			
一般財源		22,500	22,500

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		87,064	90,000	90,000
財源内訳	特定財源	65,298	67,500	67,500
	一般財源	21,766	22,500	22,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	相談支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027010	相談支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行うことにより、自立した日常生活を営むことができるよう相談支援を行う。

事業概要

障害者等からの相談に応じ、情報提供や権利擁護のための援助を行うことにより、自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、相談支援専門員を配置した事業所に委託する。

これまでの取組内容

【相談実績】
平成27年度 相談件数 34,465件　相談者数 3,517人
平成28年度 相談件数 38,371件　相談者数 6,915人
平成29年度 相談件数 30,047件　相談者数 5,040人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
相談支援事業委託(8カ所)	74,900	委託料	74,900	74,900
		事業費計	74,900	74,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	20,000	20,000
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	10,000	10,000
地方債			
その他			
一般財源		44,900	44,900

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		74,619	74,900	74,900
財源内訳	特定財源	30,000	30,000	30,000
	一般財源	44,619	44,900	44,900

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	意思疎通支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027015	意思疎通支援事業経費									

事業目的及び必要性

聴覚障害児・者及び聴覚障害者とコミュニケーションを必要とする者に、手話通訳者及び要約筆記者の派遣を実施することにより、意思疎通を円滑にし、聴覚障害者の日常生活又は社会生活を支援し、社会参加を促進する。

また、重度身体障害児・者の入院時に意思疎通に慣れた支援員を派遣することにより、医療従事者との意思疎通の円滑化を図る。

事業概要

聴覚障害児・者及び聴覚障害者とコミュニケーションを必要とする者を支援するため、手話通訳者（非常勤嘱託職員及び非常勤派遣職員）及び要約筆記者を派遣する。

また、重度障害児・者が発語困難などにより、入院時に医療従事者との意思疎通が十分に図れない場合に、当該障害児・者との意思疎通に慣れた支援員などを派遣することにより、医療従事者との意思疎通の円滑化を図る。

これまでの取組内容

申請者の多様な相談に応じ、関係機関と連携しながら手話通訳者、要約筆記者の派遣調整を行っている。

【実績】

	手話通訳者派遣回数（嘱託職員の派遣を除く）	要約筆記者派遣回数
平成27年度	546回	41回
平成28年度	520回	34回
平成29年度	492回	26回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（手話通訳者）（2人×12カ月）	4,741	賃金	7,311	7,222
通勤手当（2人）	190			
臨時職員賃金（非常勤派遣手話通訳者）	2,025			
通勤手当（506回）	355			
手話通訳者市内旅費	208	旅費	314	250
手話通訳者市外旅費	106			
要約筆記者派遣事業委託(310時間)	387	委託料	553	503
交通費	36			
手話通訳者派遣事業委託（2回）	81			
パソコン委託（1回）	49			
奈良県専任手話通訳者会負担金（1人）	3	負担金補助及び交付金	3	3
重度障害者入院時意思疎通支援給付費	900	扶助費	900	900
		事業費計	9,081	8,878

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	4,540	4,439
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	2,270	2,219
地方債			
その他			
一般財源		2,271	2,220

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,204	8,878	9,081
財源内訳	特定財源	5,401	6,658	6,810
	一般財源	1,803	2,220	2,271

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	日常生活用具等給付事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027020	日常生活用具等給付経費									

事業目的及び必要性

障害者総合支援法に定められた、市町村が行う地域生活支援事業の必須事業の一つで、在宅の重度障害者・児に自立生活支援用具を給付し、日常生活の便宜を図る。

事業概要

在宅の障害者の日常生活を容易にするため、日常生活用具の購入に要する経費を所得に応じて助成する。

これまでの取組内容

【実績額】
平成27年度　88,792,638円
平成28年度　90,760,239円
平成29年度　89,504,438円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日常生活用具給付費	105,000	扶助費	105,000	101,000
		事業費計	105,000	101,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	52,500	50,000
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	26,250	25,000
地方債			
その他			
一般財源		26,250	26,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		89,505	101,000	105,000
財源内訳	特定財源	67,128	75,000	78,750
	一般財源	22,377	26,000	26,250

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	移動支援経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027030	移動支援経費									

事業目的及び必要性

屋外での移動が困難な障害者・児に、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的とする。

事業概要

市が指定する事業所により、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する。

これまでの取組内容

【実績額】
平成27年度　229,195千円
平成28年度　237,222千円
平成29年度　238,980千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
移動支援給付費	248,000	扶助費	248,000	258,000
		事業費計	248,000	258,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	124,000	129,000
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	62,000	64,500
地方債			
その他			
一般財源		62,000	64,500

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		238,981	258,000	248,000
財源内訳	特定財源	17,923	193,500	186,000
	一般財源	221,058	64,500	62,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域活動支援センター事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027035	地域活動支援センター事業経費									

事業目的及び必要性

障害者が通所することにより、地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進を図るとともに、日常生活に必要な便宜の供与を適切かつ効果的に行う。

事業概要

地域活動支援センターは、障害者が主体の様々な活動の機会や、くつろぎと仲間づくりの場を提供しており、そこに障害者が通所することにより地域社会との交流を促進し、地域生活を支援する。

これまでの取組内容

【実績】

平成27年度　延べ利用契約者　636人　利用回数　4,138回
平成28年度　延べ利用契約者　650人　利用回数　4,120回
平成29年度　延べ利用契約者　609人　利用回数　4,230回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域活動支援センター事業委託（2カ所）	19,467	委託料	19,467	19,467
地域活動支援センター事業運営費負担金	5,354	負担金補助及び交付金	5,354	5,755
		事業費計	24,821	25,222

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	3,000	3,000
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	1,500	1,500
地方債			
その他	地域活動支援センター事業関係市町村分収入	387	387
一般財源		19,934	20,335

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		24,212	25,222	24,821
財源内訳	特定財源	4,888	4,887	4,887
	一般財源	19,324	20,335	19,934

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉ホーム運営補助等事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027040	福祉ホーム運営等事業経費									

事業目的及び必要性

居住を求めている障害者に低額な料金で居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与することにより、障害者の地域生活を支援することを目的とする。

事業概要

居住を求めている障害者（本市が援護の実施者となる障害者で、家庭環境、住宅事情等の理由により、居宅において生活することが困難なもの）に低額な料金で居宅その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を提供する福祉ホームを運営する法人に対し、補助金を交付する。

これまでの取組内容

平成24年度より、補助金を交付している事業所は、福祉ホームコットンハウス（社会福祉法人わたぼうしの会）、京都福祉ホームひまわり（社会福祉法人太陽の家）であったが、平成29年度にあいまいとなっていた補助対象者について見直し適正化を図り、その結果平成30年度より対象ホームの1つ(福祉ホームコットンハウス）が補助不要となった。

【実績】

	利用者数	補助金
平成27年度	5人	1,142千円
平成28年度	5人	1,142千円
平成29年度	1人	110千円

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,142	110	110
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,142	110	110

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
福祉ホーム運営補助金 110 ひまわり（1人×12カ月）	負担金補助及び交付金	110	110
	事業費計	110	110

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		110	110

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	訪問入浴サービス事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027045	訪問入浴サービス事業経費									

事業目的及び必要性

入浴機会の乏しい在宅の重度身体障害者及び障害児に対し、健康の増進と衛生の保持を図る。

事業概要

市が委託する事業所により、身体上の障害及び疾病等の理由により居宅で入浴することが困難なものに対し、移動式の入浴セットを対象者の居宅に運搬し入浴介助者（看護師又は准看護師1人以上と介護職員2人以上）を派遣して入浴サービスを行う。

これまでの取組内容

利用者は重度の身体障害者であるため疾病及び体調の変化にあわせ利用回数等について細やかに対応している。

平成23年度には委託事業所の確保のため、事業所設置基準の緩和を行った。

平成26年度には利用回数上限を週2回とした。

【実績】

	実利用者数	事業費
平成27年度	16人	13,948千円
平成28年度	14人	13,165千円
平成29年度	15人	13,975千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
訪問入浴サービス事業委託	14,700	委託料	14,700	14,700
		事業費計	14,700	14,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	7,350	7,350
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	3,675	3,675
地方債			
その他			
一般財源		3,675	3,675

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		13,975	14,700	14,700
財源内訳	特定財源	10,480	11,025	11,025
	一般財源	3,495	3,675	3,675

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	日中一時支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027055	日中一時支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害者・児の日中活動の場を確保しつつ、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供し、家族の就労支援及び日常的に介護している家族の一時的な休息の取得を図るための経費

事業概要

市が指定する事業所が、障害者・児に対し、活動の場の提供、社会適応訓練、入浴サービス及び給食サービスを提供する。

これまでの取組内容

平成26年4月1日に新たに要綱を制定した。利用方法、利用者要件などを再度周知した。利用できる条件が比較的緩やかなため、利用ニーズは高い。

【実績額】
平成27年度　13,720千円
平成28年度　13,687千円
平成29年度　12,651千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日中一時支援事業	13,000	扶助費	13,000	13,900
		事業費計	13,000	13,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	6,500	6,950
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	3,250	3,475
地方債			
その他			
一般財源		3,250	3,475

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		12,651	13,900	13,000
財源内訳	特定財源	9,487	10,425	9,750
	一般財源	3,164	3,475	3,250

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	成年後見制度利用支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027060	成年後見制度利用支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる知的障害者及び精神障害者に対し、成年後見制度の利用を支援することにより、これらの障害者の権利擁護を図る。

事業概要

判断能力が不十分な知的障害者及び精神障害者であって、配偶者若しくは2親等以内の親族がないもの又は親族があっても音信不通等の状況にあるものの保護（財産管理や身上監護）のため、市が成年後見制度の申立てを行う。また、制度の利用が有用と認められる障害者で、費用の補助を受けなければ利用が困難である者を対象に成年後見制度の利用を支援する。

これまでの取組内容

利用者は少数であるが、毎年一定数の申請がある。平成24年度からは、地域生活支援事業の必須事業の一つに加えられた。

【実績】

	申立者数	後見人報酬支払人数
平成27年度	4人	5人
平成28年度	4人	5人
平成29年度	2人	6人

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
郵便料		32	通信運搬費	32	32
鑑定手数料	（2件）	200	手数料	244	244
申立手数料	（5件）	4			
登録手数料	（5件）	13			
診断書作成料	（5件）	27			
成年後見制度利用支援給付費		2,800	扶助費	2,800	4,200
			事業費計	3,076	4,476

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	1,538	2,238
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	769	1,119
地方債			
その他			
一般財源		769	1,119

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,551	4,476	3,076
財源内訳	特定財源	1,163	3,357	2,307
	一般財源	388	1,119	769

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	理解促進研修・啓発事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027065	理解促進研修・啓発事業経費									

事業目的及び必要性

障害者等が生活する中で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害に関する理解を深める研修や啓発活動を実施することにより、市民に広く障害者の福祉について関心と理解を深めてもらうとともに、障害者が社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に積極的に参加する意欲を高めることを目的とする。

事業概要

地域生活支援事業の必須事業である「障害者に対する理解を深めるための研修・啓発」として実施する。「障害者週間（12月3日～9日）」に障害の特性などの理解を深めるパネル展示等を行うとともに障害者理解のための講演会を行う。

これまでの取組内容

平成25年度から地域生活支援事業の必須事業として実施。啓発活動として庁舎内でパネル展示、授産品販売を実施し、障害者に対する理解と関心を深めてもらえるよう奈良市地域自立支援協議会とともに研修会を開催した。

【実績額】
平成27年度　150千円
平成28年度　154千円
平成29年度　110千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講演会用講師謝礼	50	報償費	50	50
「障害者週間」パネル展示用消耗品	40	消耗品費	60	60
講演会用消耗品	20			
「障害者週間」パネル展示用チラシ作成	10	印刷製本費	15	15
講演会用チラシ作成	5			
講演会用郵便料	10	通信運搬費	10	10
		事業費計	135	135

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	67	67
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	33	33
地方債			
その他			
一般財源		35	35

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		110	135	135
財源内訳	特定財源	83	100	100
	一般財源	27	35	35

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害者等自発的地域活動支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	027070	障害者等自発的地域活動支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害者やその家族、地域住民等が自発的に行なう活動に対する支援を行う。

事業概要

障害者やその家族、地域住民等が障害者のサービス向上に向け行っている自発的な地域活動を支援する。

これまでの取組内容

地域移行を進めていくためには、地域における自発的な取組も重要な役割を担っており、平成25年度から継続してその活動を支援している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域移行促進支援強化活動グループ「ひまわり」活動補助金	100	負担金補助及び交付金	100	100
		事業費計	100	100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	50	50
県支出金	障害者地域生活支援事業費等補助金	25	25
地方債			
その他			
一般財源		25	25

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		100	100	100
財源内訳	特定財源	75	75	75
	一般財源	25	25	25

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害児支援給付事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	028010	障害児支援給付事務経費									

事業目的及び必要性

障害児通所支援及び障害児相談支援の支払いにかかる事務経費

事業概要

障害児通所支援及び障害児相談支援の支払いに係る事務を委任していることから、国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に支払う経費

児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、平成24年度より事業開始

【実績額】
平成27年度　2,794千円
平成28年度　2,932千円
平成29年度　3,450千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国保連合会審査支払手数料 （障害児通所支援給付費）　17,940件	4,641	手数料	4,641	3,742
社会保険診療報酬支払基金審査手数料 （肢体不自由児通所医療費）　24件				
		事業費計	4,641	3,742

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,641	3,742

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,450	3,742	4,641
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,450	3,742	4,641

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害児相談支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	028015	障害児相談支援事業経費									

事業目的及び必要性

障害児の自立した生活を支えるために課題解決や適切なサービス利用に向けてケアマネジメントによりきめ細かく支援することを目的にしている。
障害児通所支援を利用するすべての障害児を対象に相談支援を実施する。

事業概要

対象児の日常生活での心身の状況、その置かれている環境、保護者等の意向を踏まえサービス支給決定時の障害児通所支援利用計画の作成及びサービス利用開始後に利用計画の見直し（モニタリング）を行い対象児とその保護者が適切な支援を受けられるようにする。

これまでの取組内容

利用計画による支給決定は100%となったが、相談支援専門員のアセスメントをどのように計画に反映し、実施評価をするのか相談支援の質の向上が必要であり、自立支援協議会と検討を行った。
【相談実績】（延べ利用件数）
平成27年度 1,731件
平成28年度 1,838件
平成29年度 2,052件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障害児相談支援	43,000	扶助費	43,000	49,000
		事業費計	43,000	49,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害児施設給付費負担金	21,500	24,500
県支出金	障害児施設給付費負担金	10,750	12,250
地方債			
その他			
一般財源		10,750	12,250

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		33,356	49,000	43,000
財源内訳	特定財源	25,017	36,750	32,250
	一般財源	8,339	12,250	10,750

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害児通所支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	028020	障害児通所支援経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法における障害児（身体・知的・精神等に障害のある児童）について、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力向上のための訓練、集団生活への適応訓練等を行う事業

事業概要

○児童発達支援：未就学児への通所支援
○医療型児童発達支援：肢体不自由があり医学的管理が必要な児童への通所支援
○放課後等デイサービス：就学児への通所支援
○保育所等訪問支援：保育所等に通う児童への施設訪問支援
○肢体不自由児通所医療：医療型児童発達支援利用者の治療費にかかる支援
○居宅訪問型児童発達支援：重度の障害等により外出が困難な障害児に対し居宅を訪問して発達支援を提供する。

これまでの取組内容

事業開始から5年経過し、事業が浸透し早期療育の必要性が重視されていること、事業所の増加、療育内容の多様化に伴い、保護者が選択しやすくなり利用者が増えたことで事業費が増加している。
療育の必要性や本人・保護者の意向を確認し適正な利用計画となるよう検討を行い、実施している。
【実績額】
平成27年度　757,300千円
平成28年度　877,869千円
平成29年度　1,056,065千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
児童発達支援給付費	450,000	扶助費	1,457,000	1,235,000
医療型児童発達支援給付費	300			
放課後等デイサービス給付費	1,000,000			
保育所等訪問支援給付費	600			
肢体不自由児通所医療費	100			
居宅訪問型児童発達支援給付費	60,000			
		事業費計	1,457,000	1,235,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害児施設給付費負担金	728,500	617,500
県支出金	障害児施設給付費負担金	364,250	308,750
地方債			
その他			
一般財源		364,250	308,750

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,056,065	1,235,000	1,457,000
財源内訳	特定財源	792,050	926,250	1,092,750
	一般財源	264,015	308,750	364,250

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	高額障害児通所給付費支給事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	028025	高額障害児通所給付費支給経費									

事業目的及び必要性

障害児通所支援に要した必要の合計額から支給された障害児通所給付費及び特例障害児通所給付費の合計額を控除した額が著しく高額であるとき、また、基準該当通所支援にかかる利用者負担が上限を超えた場合に高額障害児通所給付費として支払う経費

事業概要

同一世帯における障害児通所支援を利用する児童等が複数いる場合や、以下のサービスを同一月に世帯で複合的に利用している場合等において利用者負担の合計額が基準額を超える分を支給する。
○障害者総合支援法に基づく介護給付費等
○介護保険の利用者負担
○児童福祉法に基づく障害児通所給付費

これまでの取組内容

過去5年に遡り申請が可能となるため事業の周知と共に今後も事業費の増加が見込まれる。

申請件数（延べ）
平成27年度　922件
平成28年度　969件
平成29年度　501件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高額障害児通所給付費	2,000	扶助費	2,000	2,000
		事業費計	2,000	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害児施設給付費負担金	1,000	1,000
県支出金	障害児施設給付費負担金	500	500
地方債			
その他			
一般財源		500	500

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,108	2,000	2,000
財源内訳	特定財源	831	1,500	1,500
	一般財源	277	500	500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	総合福祉センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	030010	総合福祉センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

障害者の社会活動への参加の支援、また日中活動の場の提供など、障害者がより良い生活を営むことができるよう支援することを目的とする総合福祉センターの運営管理維持に係る経費

事業概要

総合福祉センターは、障害者のための相談・医療・訓練・作業・スポーツ・レクリエーションなどの事業を行い、一貫したリハビリテーション機能をもち、団体やボランティアの活動拠点、地域福祉の拠点となっている。

これまでの取組内容

総合福祉センターについては指定管理により奈良市社会福祉協議会へ管理運営を委託し、障害者福祉に関わる事業を推進している。

開館後、約30年が経過し経年劣化等により修繕改修の必要箇所や備品等が増えており、これまでも必要なものから順に修繕改修を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
総合福祉センター管理運営委託		委託料	180,900	180,900
人件費	133,286			
管理経費（光熱水費等含む）	47,614			
機械借上料		使用料及び賃借料	6,739	6,740
総合福祉センター及び体育館空調設備借上料	6,691			
AEDリース料（12カ月）	48			
		修繕料		400
		事業費計	187,639	188,040

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉基金繰入金 総合福祉センター使用料	587	853
一般財源		187,052	187,187

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		188,804	188,040	187,639
財源内訳	特定財源	961	853	587
	一般財源	187,843	187,187	187,052

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	みどりの家歯科診療所運営事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010030	みどりの家歯科診療所運営経費									

事業目的及び必要性

一般の歯科医院での治療が困難な障害者・児の口腔内諸疾患を予防するため、奈良市歯科医師会に業務委託し、みどりの家歯科診療所で歯科検診並びに歯科治療を実施する。

事業概要

奈良市歯科医師会に業務委託し、歯科医師2人、歯科衛生士4人体制で、2月と8月の歯科検診と、毎週木曜日（第1木曜日を除く）の歯科治療を実施する。治療対象者は、原則として歯科検診受診者のうち治療の必要が認められる障害児・者としている。

これまでの取組内容

過去3年間の治療・診療実績
平成27年度　255人
平成28年度　243人
平成29年度　251人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
治療時消耗品	8	消耗品費	8	8
修繕料	100	修繕料	100	100
治療用白衣等クリーニング代(2枚×2回)	1	手数料	1	1
歯科治療医師賠償責任保険料	9	保険料	9	9
みどりの家歯科診療所業務委託 みどりの家歯科診療所診療委託 医療用廃棄物処理委託	7,179 1,900 17	委託料	9,096	9,030
障害者用歯科診療セットリース料	84	使用料及び賃借料	84	84
歯科用治療器（2本）	137	備品購入費	137	0
		事業費計	9,435	9,232

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	みどりの家歯科診療所使用料	1,900	1,900
一般財源		7,535	7,332

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,846	9,232	9,435
財源内訳	特定財源	1,568	1,900	1,900
	一般財源	7,278	7,332	7,535

平成31年度歳出予算説明調書

課名	障がい福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	みどりの家鍼灸院運営事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010035	みどりの家鍼灸院運営経費									

事業目的及び必要性

障害者・児並びに難病患者の障害及び症状の軽減を図り、機能障害や能力低下及び病気の予防と健康のために、中国医学と西洋医学を統合したはり・きゅう治療を行う。

事業概要

みどりの家はり・きゅう診療所において、医療及び鍼灸師により日曜日・月曜日・祝日を除き、はり・きゅうの施術を行う。

これまでの取組内容

過去3年間の治療実績
平成27年度　延3,206人
平成28年度　延3,261人
平成29年度　延3,513人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医師報償(36回)	1,116	報償費	1,116	1,116
事務用消耗品・点火器	35	消耗品費	35	35
高圧蒸気滅菌器(オートクレーブ）安全部品と消耗部品の交換修繕費	50	修繕料	50	50
はり・きゅう材料費	300	医薬材料費	300	300
シーツ等クリーニング代	218	手数料	218	218
みどりの家鍼灸院運営委託		委託料	16,607	16,473
人件費（職員1人・再雇用1人・嘱託1人）	15,291			
損害賠償責任保険料	34			
振込手数料	5			
消費税	1,270			
医療廃棄物処理委託	7			
		事業費計	18,326	18,192

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,326	18,192

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		18,059	18,192	18,326
財源内訳	特定財源			
	一般財源	18,059	18,192	18,326

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	若者サポートセンター事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

中学校卒業後や高校退学後の進学や就労に何らかの支援が必要な若者に重点を置いた相談支援体制の構築のための経費として必要である。

事業概要

くらしと仕事支援室内に、中学校卒業後や高等学校退学後の進学や就労に何らかの支援が必要な若者を対象として相談窓口を設置している。

若者の中で、ひきこもりや生活困窮の状態が重篤化することを防ぎ、今後、再スタートを目指す方に対して必要な支援ができるように、関係支援機関とも連携し、支援体制の構築を図っている。

これまでの取組内容

「奈良市若者サポートセンターRestartなら（リスなら）」を平成30年7月20日に設置し、中学校卒業後や高等学校退学後の進学や就労に何らかの支援が必要な概ね15歳から20歳前後の若者とその家族の相談を受けている。教育委員会やひきこもり支援をしている関係機関、関係団体と連携し、学び直しや就労に向けた支援をしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金（2人）	1,680	賃金	1,680	0
講演会講師報償	10	報償費	10	0
事務用消耗品	33	消耗品費	33	0
帳票及び事務用紙等印刷費	337	印刷製本費	337	200
郵便料	17	通信運搬費	17	0
会場借上料	38	使用料及び賃借料	51	0
設備借上料	13			
		事業費計	2,128	200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	1,596	100
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		532	100

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			200	2,128
財源内訳	特定財源		100	1,596
	一般財源		100	532

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生活保護受給者支援経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010055	生活保護事務経費									

事業目的及び必要性

生活保護業務を適正に行ううえで、国の定める基準に比べ不足しているケースワーカーや、生活保護受給者を経済的自立に繋げるために就労支援を行う就労支援相談員を雇用する必要がある。

事業概要

嘱託職員賃金、コピー用紙、コピー料金等消耗品、郵送用封筒印刷代、郵送料ほか

これまでの取組内容

ケースワーカー嘱託は平成23年度から、就労支援相談員は平成22年度から雇用している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員社会保険料（就労支援相談員3人）	1,196	社会保険料	1,196	1,269
非常勤嘱託職員賃金（就労支援相談員3人）	8,170	賃金	45,818	51,420
（ケースワーカー14人）	37,648			
市内旅費	10	旅費	10	10
事務用消耗品	223	消耗品費	223	236
帳票及び事務用紙等印刷費	72	印刷製本費	72	74
郵便料	274	通信運搬費	274	274
非常勤嘱託職員子ども・子育て拠出金（就労支援相談員3人）	28	負担金補助及び交付金	28	21
		事業費計	47,621	53,304

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	被保護者就労支援事業費負担金	7,479	7,764
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40,142	45,540

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		44,791	53,304	47,621
財源内訳	特定財源	6,626	7,764	7,479
	一般財源	38,165	45,540	40,142

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民生活基礎調査事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010065	国民生活基礎調査経費									

事業目的及び必要性

国の厚生労働統計の基礎資料とするため、調査を行う必要がある。

事業概要

国民生活基礎調査を実施し、国民の保健、医療、福祉、年金、所得等の世帯の状況を総合的に把握する。

これまでの取組内容

厚生労働省主催の統計法に基づく基幹統計調査として、毎年実施されている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計調査員報酬（11人）	662	報酬費	662	199
全国厚生統計担当者会議（東京）等	88	旅費	88	79
書籍購入費	53	消耗品費	352	178
事務用消耗品	299			
連絡用郵便料	30	通信運搬費	30	30
		事業費計	1,132	486

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国民生活基礎調査委託金	1,132	486
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		139	486	1,132
財源内訳	特定財源	139	486	1,132
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	被保護者生活実態調査事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010070	被保護者生活実態調査経費									

事業目的及び必要性

厚生労働省企画の調査であり、被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るとともに、厚生労働行政の企画運営に必要な基礎資料を得ることが目的である。

事業概要

厚生労働省が、各都道府県知事及び指定都市・中核市の市長に委託して実施している。
調査は、毎月調査員が対象世帯を訪問して作成する「世帯の状況」と、対象世帯が作成する「家計簿」からなる。

これまでの取組内容

奈良市が調査対象地区となるのは、平成24年度以来である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協力者謝礼（調査世帯、調査員）	2,087	報償費	2,087	
事務用消耗品	200	消耗品費	200	
封筒	30	印刷製本費	30	
郵便料	45	通信運搬費	45	
		事業費計	2,362	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	被保護者生活実態調査委託金	2,362	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	2,362
財源内訳	特定財源			2,362
	一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	行旅死亡人取扱経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010085	行旅死亡人取扱経費									

事業目的及び必要性

行旅死亡人の尊厳を守り、また、衛生の確保を図るため、行旅死亡人の搬送及び火葬等の適切な処理を行う必要がある。

事業概要

行旅死亡人の引き取り、火葬、納骨安置、供養を行うための手数料、委託及び官報掲載広告料ほか

これまでの取組内容

平成31年度も同様に行う。

（参考：行旅死亡人取扱件数年度推移）
平成28年度　12件
平成29年度　10件
平成30年度（見込）　12件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
行旅死亡人取扱広告（官報）	34	広告料	34	34
死体検案料及び検案書料（12体分）	420	手数料	420	420
行旅死亡人焼骨安置委託	60	委託料	2,181	2,181
行旅死亡人葬祭委託（12体分）	2,121			
		事業費計	2,635	2,635

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,635	2,635

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,536	2,635	2,635
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,536	2,635	2,635

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中国残留邦人等地域生活支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	013010	中国残留邦人等地域生活支援経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等支援相談員の派遣の実施に伴う経費が必要である。

事業概要

支援相談員を派遣するための報酬及び活動旅費

これまでの取組内容

国から地方自治体に委託されている事業で、同法に基づく支援給付金受給者に対し、支援相談員による生活支援やケースワーカー訪問時の通訳を行っている。

平成29年度から、国からの指示により、自立支援通訳等派遣事業（地域福祉課主管の国庫補助事業）との間で対象者及び派遣目的が重複する場合には、自立支援通訳等派遣事業を優先的に利用することとなり、派遣回数が減少したため事業を縮小した。

	相談員人員	受給者数	派遣回数
平成28年度	2	11	90
平成29年度	2	10	31
平成30年度（見込）	2	10	48

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		233	460	460
財源内訳	特定財源	233	460	460
	一般財源	0	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中国残留邦人生活支援相談員報酬（2人）	342	報酬	342	342
中国残留邦人生活支援相談員活動旅費（2人）	118	旅費	118	118
		事業費計	460	460

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人等支援対策委託金	460	460
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	民生金庫貸付金事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	015040	民生金庫貸付金									

事業目的及び必要性

生活保護申請者等に対し、やむを得ない一時的な出費に対応するため、生活資金の貸付を行っている奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する奈良市民生金庫に対し、運営資金の貸付を行うことで、奈良市民生金庫の運営の安定を図り、市民の最低限度の生活を保障する必要がある。

事業概要

奈良市民生児童委員協議会連合会が運営する民生金庫に対する運営資金の貸付金

これまでの取組内容

民生金庫に対する運営資金貸付を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市民生金庫貸付金	500	貸付金	500	2,000
		事業費計	500	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	民生金庫貸付金回収金	500	2,000
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,000	2,000	500
財源内訳	特定財源	2,000	2,000	500
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	行旅人援護事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	015045	行旅人援護経費									

事業目的及び必要性

旅費等に困窮する行旅人が居留地へ帰るため、一時援護金を支給する必要がある。

事業概要

居留地へ帰るための旅費等に困窮する行旅人に支給する一時援護金

これまでの取組内容

居留地へ帰るための旅費等に困窮する行旅人に一時援護金を支給した。
平成28年度　54件
平成29年度　33件
平成30年度（見込）　40件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
行旅人一時援護金	100	扶助費	100	100
		事業費計	100	100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		100	100

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		30	100	100
財源内訳	特定財源			
	一般財源	30	100	100

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	住居確保給付金事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	017010	住居確保給付金経費									

事業目的及び必要性

現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者に対し、自立の促進を図ることを目的に、生活困窮者自立支援法に基づき必須事業として行う必要がある。

事業概要

生活困窮者のうち、離職者等であって安定した就職の意思及び能力のある者で、住宅を喪失している者または住宅を喪失するおそれのある者に対し、有期の住居確保給付金を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。

本事業の実施にあたっては、自立相談支援機関において申請受理や自立に向けたプランの作成・支援を行い、給付金の支給とあわせて包括的な支援を実施し、より効果的な自立の促進を図る。

これまでの取組内容

生活困窮者自立支援法に基づき、支給要件を満たしていることを確認したうえで、住居確保給付金の支給を行った。

住居確保給付金支給決定者数は、年度により差はあるものの、そのほとんどの者が支給期間内に就労決定している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住居確保給付金	2,814	扶助費	2,814	3,990
		事業費計	2,814	3,990

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	2,110	2,992
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		704	998

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		134	3,990	2,814
財源内訳	特定財源	101	2,992	2,110
	一般財源	33	998	704

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自立相談支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	017015	自立相談支援事業経費									

事業目的及び必要性

現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者に対し、自立の促進を図ることを目的に、生活困窮者自立支援法に基づき必須事業として行う必要がある。

事業概要

生活困窮者を早期に把握し、多様で複合的な課題を解きほぐしながら、本人の状況に応じて必要な支援を行うことにより、生活困窮状態からの脱却を図り、また、生活保護に至る前の段階での自立支援策の強化を図る。

実施機関として、自立相談支援機関を設置しており、生活困窮者からの相談、支援計画の作成、関係機関への同行訪問や就労支援員による就労支援、関係機関とのネットワーク作りや地域に不足する社会資源の開発などを行う。

これまでの取組内容

相談窓口として、「くらしとしごとサポートセンター」を設置しており、生活困窮者自立支援法に基づき相談業務を行っている。より多くの市民に周知するために、しみんだよりの掲載回数を増やすことにより、相談件数の増加につながっている。また、庁外内の関係機関に、チラシ・カード・ポスターの配布を行った。さらに、民生児童委員や地域包括支援センターに対して、地域の見守りの中で、支援を必要とする方に相談窓口を利用していたけるよう説明会を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活困窮者自立支援制度（会議旅費）	8	旅費	8	66
自立相談支援事業委託	57,500	委託料	57,500	57,500
		報酬		60
		事業費計	57,508	57,626

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	42,405	43,125
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,103	14,501

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		57,505	57,626	57,508
財源内訳	特定財源	43,125	43,125	42,405
	一般財源	14,380	14,501	15,103

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生活保護運営対策事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	010010	生活保護運営対策事業経費									

事業目的及び必要性

生活保護制度の安定運営を確保するため、実施基盤の充実及び適正化の推進を図るための経費として必要性がある。

事業概要

嘱託医報償費、調査旅費、生活保護手帳及びコピー用紙、コピー料金等消耗品、保護費支給袋及び発送用封筒印刷代、診療報酬支払に要する経費、生活保護版レセプト管理システム管理費用、要介護認定調査委託、生活保護システムリース料、現業員研究会等出席負担金、社会福祉主事資格取得経費

これまでの取組内容

入札や一括調達を行い、単価を下げることでコスト削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託医師報償（医師、歯科医師、精神科医）	3,822	報償費	3,822	3,822
市外旅費	361	旅費	361	392
新聞代	37	消耗品費	1,720	1,687
定期刊行物購読料	6			
事務用消耗品	1,677			
帳票及び事務用紙等印刷費	736	印刷製本費	736	535
医薬材料費	3	医薬材料費	3	3
診療報酬審査支払手数料	14,935	手数料	14,945	14,526
諸業務手数料	10			
要介護認定調査委託	468	委託料	468	342
生活保護システム賃借料	5,248	使用料及び賃借料	6,431	7,129
レセプト管理システム用端末賃借料	30			
有料道路通行料	41			
レセプト管理システム使用料	1,112			
各種研修会等出席負担金	152	負担金補助及び交付金	252	150
近畿救護施設研究協議会開催補助金	100			
		備品購入費		1,000
		事業費計	28,738	29,586

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		28,738	29,586

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		29,361	29,586	28,738
財源内訳	特定財源			
	一般財源	29,361	29,586	28,738

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	セーフティネット支援対策等事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	010015	セーフティネット支援対策等事業経費									

事業目的及び必要性

生活保護制度の運営に要する事務経費のうち、レセプトの点検強化、生活保護関係職員研修などを行うため、セーフティネット支援対策事業費国庫補助金を利用する必要がある。

事業概要

嘱託職員等賃金、嘱託医による医療機関訪問指導報償費、定期刊行物及びコピー用紙、コピー料金等消耗品、各種申請書及び郵送用封筒印刷代、レセプト点検業務関連経費

これまでの取組内容

入札や一括調達を行い、単価を下げることでコスト削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員社会保険料（6人）	2,827	社会保険料	2,827	3,008
非常勤嘱託職員賃金（6人） 臨時職員賃金（2人）	18,849 2,184	賃金	21,033	21,978
嘱託医医療機関訪問指導報償	82	報償費	82	137
書籍購入費	401	消耗品費	401	374
帳票及び事務用紙等印刷費	760	印刷製本費	760	789
郵便料	11,290	通信運搬費	11,290	11,037
柔道整復等レセプト点検業務委託	532	委託料	532	562
レセプト管理システム医療レセプト自動点検オプション	1,962	使用料及び賃借料	1,962	1,944
非常勤嘱託職員子ども・子育て拠出金（6人）	66	負担金補助及び交付金	66	50
		事業費計	38,953	39,879

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	29,194	29,875
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,759	10,004

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		100,301	39,879	38,953
財源内訳	特定財源	24,906	29,875	29,194
	一般財源	75,395	10,004	9,759

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生活支援給付金事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	015010	生活支援給付金経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、生活支援給付金を支給する必要がある。

事業概要

生活支援給付では、衣食その他日常生活の需用を満たすために必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、生活支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活支援給付金	8,000	扶助費	8,000	8,000
		事業費計	8,000	8,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活支援給付費等負担金	6,000	6,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	2,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,837	8,000	8,000
財源内訳	特定財源	5,877	6,000	6,000
	一般財源	1,960	2,000	2,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	住宅支援給付金事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	015020	住宅支援給付金経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、対象者の生活の安定を図るため、住宅支援給付金を支給する必要がある。

事業概要

住宅支援給付では、家賃・間代及び住居の補修や維持のために必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、住宅支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住宅支援給付金	1,900	扶助費	1,900	1,900
		事業費計	1,900	1,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活支援給付費等負担金	1,425	1,425
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		475	475

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,827	1,900	1,900
財源内訳	特定財源	1,369	1,425	1,425
	一般財源	458	475	475

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護支援給付金事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	015022	介護支援給付金経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、対象者の日常生活支援のため、介護支援給付金を支給する必要がある。

事業概要

介護支援給付では、支援給付を受けている要介護者及び要支援者（介護保険法）に対して、居宅介護、福祉用具、住宅の改修、施設介護、介護予防に要する用具や住宅改修、施設等への移送に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、介護支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護支援給付金	500	扶助費	500	400
		事業費計	500	400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	介護支援給付費負担金	375	300
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		125	100

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		397	400	500
財源内訳	特定財源	297	300	375
	一般財源	100	100	125

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	医療支援給付金事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	015025	医療支援給付金経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、対象者の健康維持を図るため医療支援給付金を支給する必要がある。

事業概要

医療支援給付では、診察、薬剤、治療材料、治療、施術、居宅における療養管理及び看護、入院及び看護、医療機関等への移送に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、医療支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医療支援給付金	10,000	扶助費	10,000	10,000
		事業費計	10,000	10,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	医療支援給付費負担金	7,500	7,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,500	2,500

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,507	10,000	10,000
財源内訳	特定財源	4,880	7,500	7,500
	一般財源	1,627	2,500	2,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	葬祭支援給付金事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	015040	葬祭支援給付金経費									

事業目的及び必要性

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、葬祭支援給付金を支給する。

事業概要

葬祭支援給付では、死亡診断書の作成、遺体の運搬、火葬または埋葬、納骨、葬祭に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、葬祭支援給付金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
葬祭支援給付金	900	扶助費	900	900
		事業費計	900	900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活支援給付費等負担金	675	675
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		225	225

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	900	900
財源内訳	特定財源		675	675
	一般財源	0	225	225

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	配偶者支援金事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	10	生活保護総務費
中事業	015050	配偶者支援金経費									

事業目的及び必要性

支援給付を受けていた中国残留邦人等の死亡後に、配偶者の生活の安定を図るため配偶者支援金の支給を行う必要がある。

事業概要

配偶者支援金では、配偶者に老齢基礎年金の2/3相当額の配偶者支援金を支給する。

これまでの取組内容

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、配偶者支援金を支給した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
配偶者支援金	1,100	扶助費	1,100	1,100
		事業費計	1,100	1,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	配偶者支援金負担金	1,100	1,100
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		519	1,100	1,100
財源内訳	特定財源	519	1,100	1,100
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生活扶助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010010	生活扶助経費									

事業目的及び必要性

最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、生活扶助を支給する必要がある。

事業概要

生活扶助では、衣食その他日常生活の需用を満たすために必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、生活扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生活扶助費	4,000,000	扶助費	4,000,000	4,100,000
		事業費計	4,000,000	4,100,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等負担金	3,000,000	3,075,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000,000	1,025,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,005,086	4,100,000	4,000,000
財源内訳	特定財源	2,887,143	3,075,000	3,000,000
	一般財源	1,117,943	1,025,000	1,000,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育扶助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010015	教育扶助経費									

事業目的及び必要性

最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、教育扶助を支給する必要がある。

事業概要

教育扶助では、教科書、学用品、通学用品、学校給食等の義務教育を受けるために必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、教育扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育扶助費	76,000	扶助費	76,000	76,000
		事業費計	76,000	76,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等負担金	57,000	57,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,000	19,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		78,983	76,000	76,000
財源内訳	特定財源	59,237	57,000	57,000
	一般財源	19,746	19,000	19,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	住宅扶助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010020	住宅扶助経費									

事業目的及び必要性

最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、住宅扶助を支給する必要がある。

事業概要

住宅扶助では、家賃・間代及び住居の補修や維持のために必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、住宅扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住宅扶助費	2,100,000	扶助費	2,100,000	2,100,000
		事業費計	2,100,000	2,100,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等負担金	1,575,000	1,575,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		525,000	525,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,049,138	2,100,000	2,100,000
財源内訳	特定財源	1,536,854	1,575,000	1,575,000
	一般財源	512,284	525,000	525,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護扶助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010022	介護扶助経費									

事業目的及び必要性

最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、介護扶助を支給する必要がある。

事業概要

介護扶助では、生活保護を受けている要介護者及び要支援者（介護保険法）に対して、居宅介護、福祉用具、住宅の改修、施設介護、介護予防に要する用具や住宅改修、施設等への移送に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、介護扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護扶助費	240,000	扶助費	240,000	234,000
		事業費計	240,000	234,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	介護扶助費負担金	180,000	175,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		60,000	58,500

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		219,375	234,000	240,000
財源内訳	特定財源	162,741	175,500	180,000
	一般財源	56,634	58,500	60,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	医療扶助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010025	医療扶助経費									

事業目的及び必要性

最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、医療扶助を支給する必要がある。

事業概要

医療扶助では、診察、薬剤、治療材料、治療、施術、居宅における療養管理及び看護、入院及び看護、医療機関等への移送に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、医療扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医療扶助費	5,950,000	扶助費	5,950,000	5,900,000
		事業費計	5,950,000	5,900,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	医療扶助費負担金	4,462,500	4,425,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,487,500	1,475,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,725,912	5,900,000	5,950,000
財源内訳	特定財源	4,294,433	4,425,000	4,462,500
	一般財源	1,431,479	1,475,000	1,487,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	出産扶助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010030	出産扶助経費									

事業目的及び必要性

最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ出産扶助を支給する必要がある。

事業概要

出産扶助では、出産及びその前後の処置に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、出産扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
出産扶助費	1,000	扶助費	1,000	1,000
		事業費計	1,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等負担金	750	750
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	250

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		821	1,000	1,000
財源内訳	特定財源	615	750	750
	一般財源	206	250	250

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生業扶助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010035	生業扶助経費									

事業目的及び必要性

最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、生業扶助を支給する必要がある。

事業概要

生業扶助では、収入の増加や自立の見込みがある者に対し、技能の取得、高等学校等への就学、就職の準備等に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、生業扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
生業扶助費	53,000	扶助費	53,000	53,000
		事業費計	53,000	53,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等負担金	39,750	39,750
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,250	13,250

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		54,930	53,000	53,000
財源内訳	特定財源	41,198	39,750	39,750
	一般財源	13,732	13,250	13,250

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	葬祭扶助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010040	葬祭扶助経費									

事業目的及び必要性

最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、困窮の程度に応じ、葬祭扶助を支給する必要がある。

事業概要

葬祭扶助では、死亡診断書の作成、遺体の運搬、火葬又は埋葬、納骨、葬祭に必要な金品の支給を行う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、葬祭扶助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
葬祭扶助費	24,000	扶助費	24,000	25,000
		事業費計	24,000	25,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等負担金	18,000	18,750
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,000	6,250

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		23,802	25,000	24,000
財源内訳	特定財源	17,852	18,750	18,000
	一般財源	5,950	6,250	6,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保護施設事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010045	保護施設事務経費									

事業目的及び必要性

施設を利用する被保護者の生活の安定のために保護施設の運営の安定を図る必要がある。

事業概要

被保護者が入所している施設に対して、施設の運営に必要な人件費や諸経費などを施設事務費として支払う。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、保護施設に対し施設事務費の支払いを行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設事務費	100,000	扶助費	100,000	100,000
		事業費計	100,000	100,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等負担金	75,000	75,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25,000	25,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		100,081	100,000	100,000
財源内訳	特定財源	75,060	75,000	75,000
	一般財源	25,021	25,000	25,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	就労自立給付金事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010050	就労自立給付金経費									

事業目的及び必要性

被保護者の就労による自立の促進のため、就労自立給付金の支給を行う必要がある。

事業概要

就労自立給付金を支給することにより自立後の生活の安定を図る。

これまでの取組内容

生活保護法に基づき、就労自立給付金の支給を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
就労自立給付金	3,000	扶助費	3,000	3,000
		事業費計	3,000	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等負担金	2,250	2,250
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		750	750

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,796	3,000	3,000
財源内訳	特定財源	1,346	2,250	2,250
	一般財源	450	750	750

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保護第一課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	進学準備給付金事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	20	生活保護費	目	15	扶助費
中事業	010055	進学準備給付金経費									

事業目的及び必要性

貧困の連鎖を断ち切り、生活保護世帯の子どもの自立を図るため、進学準備給付金の支給を行う必要がある。

事業概要

生活保護受給世帯の子どもが大学等に進学した際に、新生活の立ち上げ費用として一時金を給付する。

これまでの取組内容

平成30年10月の基準改定により、平成30年4月に大学または専門学校に進学した生徒に対し、進学給付金の支給を行う。

平成30年度（見込）　自宅通学　2,700,000円
自宅外通学　300,000円
合計　3,000,000円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
進学準備給付金	3,000	扶助費	3,000	
		事業費計	3,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活扶助費等負担金	2,250	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		750	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	3,000
財源内訳	特定財源			2,250
	一般財源		0	750

平成31年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

社会福祉事業を実施するために必要となる経費及び地域福祉を推進するために必要となる経費で、市の関係福祉団体と連携して事業を実施していく。

事業概要

社会福祉事業を実施するための事務経費
地域福祉を推進するため、市の関係福祉団体と連携していくための事務経費

これまでの取組内容

市の関係福祉団体と連携して地域福祉の推進に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	66	消耗品費	66	70
連絡用切手	4	通信運搬費	4	4
		事業費計	70	74

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		74	74	70
財源内訳	特定財源			
	一般財源	74	74	70

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		70	74

平成31年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	再犯防止等推進事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010011	再犯防止等推進経費									

事業目的及び必要性

犯罪をした者が社会で孤立することなく再び社会の構成員となることで、市民が犯罪により被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与することを目的に、再犯の防止等の推進に関する法律及び国の再犯防止推進計画に基づき、市の条例制定等及び民間を含めた再犯防止施策推進体制構築し、円滑な社会復帰を促進する。

事業概要

国の再犯防止等推進会議において、情報交換、調査研究を行う。また、矯正施設所在自治体会議設立発起人としても参加し、再犯防止推進に係る円滑な事業実施を促進し、市の条例制定等に取り組んでいく。

これまでの取組内容

矯正施設所在自治体会議や市町村再犯防止等推進会議に出席し、意見交換を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
再犯防止推進委員報酬	360	報酬	360	
（仮）再犯防止シンポジウム講師料等	60	報償費	60	
再犯防止推進委員旅費等	459	旅費	459	
事務用消耗品	13	消耗品費	45	
印刷製本費	32	印刷製本費		
連絡用切手代等	9	通信運搬費	9	
（仮）再犯防止シンポジウム会場借上料等	237	使用料及び賃借料	237	
矯正施設所在自治体負担金	30	負担金補助及び交付金	30	
		事業費計	1,200	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	1,200
財源内訳	特定財源			1,200
	一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉基金繰入金	1,200	
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉団体助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010045	福祉団体助成経費									

事業目的及び必要性

更生保護行政推進のため、奈良地区保護司会及び奈良地区更生保護女性会への助成を行うことで地域福祉の推進につなげていく。

事業概要

地域福祉行政推進の一役を担っている各関係福祉団体の事業実施にかかる経費及び同団体の運営補助にかかる経費

これまでの取組内容

地域福祉行政推進の一役を担っている各関係福祉団体と連携、協力していくことで、福祉の増進につなげてきた。今後も各関係団体の事業実施にかかる経費や運営にかかる経費を補助していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良地区保護司会補助金	400	負担金補助及び交付金	1,100	1,633
奈良地区更生保護女性会補助金	200			
奈良地区保護司会社明運動補助金	500			
		事業費計	1,100	1,633

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,633	1,633	1,100
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,633	1,633	1,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,100	1,633

平成31年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中国残留邦人等地域生活支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	013010	中国残留邦人等地域生活支援経費									

事業目的及び必要性

奈良市在住の中国残留邦人帰国者に対する支援
中国残留邦人等、永住帰国後の自立を支援するために以下の事業を行う。
・自立支援通訳等派遣事業等
　中国残留邦人等の日常生活上の相談、公共機関等のサービス利用時の通訳
等を行う事業等

事業概要

中国残留邦人帰国者等が、言葉・生活習慣の相違等により不自由な社会生活を送ることのないように、通訳や指導員の配置を行う。

これまでの取組内容

奈良市在住の中国残留邦人帰国者に対して、自立支援通訳等派遣事業を主体に支援を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自立支援通訳・自立指導員派遣報酬	1,311	報酬	1,311	
自立指導相談謝礼	87	報償費	87	1,398
自立支援通訳・自立指導員派遣旅費	261	旅費	301	269
事業打合せ旅費	40			
自立支援通訳・自立指導員派遣事業用切手	4	通信運搬費	4	6
通訳・指導員損害保険料	4	保険料	4	4
日本語学校通所支援給付	255	扶助費	255	267
		消耗品費		35
		事業費計	1,962	1,979

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	中国残留邦人支援対策事業補助金	1,962	1,979
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,571	1,979	1,962
財源内訳	特定財源	1,571	1,979	1,962
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁福祉センター管理運営経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	035015	都祁福祉センター管理運営経費									

事業目的及び必要性

都祁福祉センターの運営管理に要する経費

事業概要

都祁福祉センター指定管理料
センター内の入浴室・多目的施設・会議室等の施設の管理運営に要する経費

これまでの取組内容

平成22年度より、公募による指定管理者の選定

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都祁福祉センター管理運営委託		委託料	33,100	32,700
人件費	25,674			
管理経費（光熱水費等含む）	7,426			
ポンプ場借地料	18	使用料及び賃借料	18	18
		事業費計	33,118	32,718

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	施設使用料	828	828
一般財源		32,290	31,890

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		31,765	32,718	33,118
財源内訳	特定財源	679	828	828
	一般財源	31,086	31,890	32,290

平成31年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬福祉センター管理運営経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	035020	月ヶ瀬福祉センター管理運営経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬福祉センターの運営管理に要する経費
地域における少子高齢化、人口減少、地域のつながりの希薄化など様々な課題が生じている。特に月ヶ瀬地区を含む東部地域においては少子高齢化と人口減少が他地域に比して深刻である。対応するための仕組みづくりや、そのための拠点の設置が喫緊であることから月ヶ瀬福祉センターの重要性はますます高まっており、月ヶ瀬地区における地域福祉の拠点として今後も維持していく必要がある。

事業概要

月ヶ瀬福祉センター指定管理料
センター内のパターゴルフ場・ゲートボール場等の屋外施設、談話室・会議室等の屋内施設の管理運営に要する経費

これまでの取組内容

平成22年度より、公募による指定管理者の選定

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬福祉センター管理運営委託		委託料	29,300	29,200
人件費	20,486			
管理経費（光熱水費等含む）	8,814			
		事業費計	29,300	29,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	施設使用料	1,316	1,316
一般財源		27,984	27,884

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		31,278	29,200	29,300
財源内訳	特定財源	1,084	1,316	1,316
	一般財源	30,194	27,884	27,984

平成31年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	老人福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010010	老人福祉事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

担当する業務を管理・各種帳票発行や、検証作業及び共通基盤から連携する住民情報等に関する検証経費

これまでの取組内容

H26～新聞代の削減（2紙→1紙）を行い、H31～廃止

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品等	233	消耗品費	233	279
事務用通知発送切手代	74	通信運搬費	74	66
		委託料		831
		事業費計	307	1,176

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	証明手数料	10	9
一般財源		297	1,167

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		263	1,176	307
財源内訳	特定財源	8	9	10
	一般財源	255	1,167	297

平成31年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	老人保護施設措置事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010030	老人保護施設措置経費									

事業目的及び必要性

おおむね65歳以上で、特に身体的な介護を要する状態ではないが、環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対して、老人福祉法第11条に基づき養護老人ホームに入所させ、その費用を負担することを目的とする。

事業概要

居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所させ、措置入所した高齢者に伴う経費を支払う。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	(H27)	(H29)	(H30)
年度末措置人数	109 人	100 人	100 人
措置施設数	13 カ所	12 カ所	13 カ所

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		191,928	207,293	200,453
財源内訳	特定財源	45,054	45,000	45,000
	一般財源	146,874	162,293	155,453

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査員等報酬	16	報酬	16	16
県外旅費（入所面接訪問及び入所立会旅費）	20	旅費	20	20
事務用消耗品	14	消耗品費	14	14
保護措置費納付書・返送用封筒　印刷代	30	印刷製本費	30	20
納付書送付用切手代	26	通信運搬費	26	26
有料道路交通料（遠隔施設への調査・立合）	5	使用料及び賃借料	5	5
老人ホーム入所措置費	200,000	扶助費	200,000	207,000
生活管理指導短期宿泊事業委託	342	委託料	342	192
		事業費計	200,453	207,293

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自己負担金	45,000	45,000
一般財源		155,453	162,293

平成31年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	万年青年クラブ活動事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010042	万年青年クラブ活動経費									

事業目的及び必要性

万年青年クラブ等が、クラブ員の経験と知識を生かし、自主的にまた体力等に応じ行う地域福祉活動・友愛活動・健康増進活動に補助し、高齢者が生きがいを感じ、孤立せず支え合うことができ、世代間の交流や協働することができることにより、地域の福祉に貢献することを目的とする。

事業概要

高齢者の老後の生活を健全で豊かなものにするため、万年青年クラブの活動に対して補助金の助成を行う。

【見込】

市万年青年クラブ連合会会員数	10,000人
地区万年青年クラブ連合会	29クラブ
単位クラブ数	275クラブ

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】

	(H28)	(H29)	(H30)
市万年青年クラブ連合会会員数	12,154人	11,444人	10,559人
地区万年青年クラブ連合会	31クラブ	30クラブ	29クラブ
単位クラブ数	283クラブ	273クラブ	266クラブ

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
万年青年大会感謝状及び記念品	22	報償費	22	33
行事用消耗品	3	消耗品費	3	3
奈良市万年青年クラブ連合会 （地域活動・健康増進活動・友愛活動・万年大会各補助金）	4,824	負担金補助及び交付金	19,574	20,081
地区万年青年クラブ連合会地域活動補助金	1,000			
単位クラブ地域福祉活動補助金	13,750			
		事業費計	19,599	20,117

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	老人クラブ助成事業費補助金	6,189	6,308
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,410	13,809

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		19,777	20,117	19,599
財源内訳	特定財源	5,695	6,308	6,189
	一般財源	14,082	13,809	13,410

平成31年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	長寿お祝い事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010044	長寿お祝い事業経費									

事業目的及び必要性

高齢者に対し、長寿を祝い、生きがいを感じ希望をもって健康で明るい生活をおくっていただくことを目的とする。

事業概要

市として、満100歳の誕生日に職員が訪問し、記念品を贈呈し、長寿をお祝いする。また、国については、9月の敬老の日を基準とし、その年度に100歳に到達される方に一斉に郵送する。

【見込】
対象者数　129人

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	H28	H29	H30（見込み）
満100歳	95 人	87 人	66 人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
100歳誕生祝用消耗品（129人）	606	消耗品費	606	482
賞状用紙	15	印刷製本費	15	14
ゆうパック送料	93	通信運搬費	93	84
		事業費計	714	580

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		410	580	714
財源内訳	特定財源			
	一般財源	410	580	714

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		714	580

平成31年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ななまるカード優遇措置事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010052	ななまるカード優遇措置事業経費									

事業目的及び必要性

高齢者の積極的な社会参加を支援することにより、健康維持・増進と生きがいのある生活を送ってもらい、福祉の増進に役立ててもらう。

事業概要

70歳以上の市民の方に、その長寿をたたえる意味においてななまるカードを交付し、バス優待乗車などの色々な優遇措置を利用してもらうことにより高齢福祉の増進を図り、積極的な社会参加を支援する。

これまでの取組内容

平成27年1月に「老春手帳」を「ななまるカード」に名称変更し、これまでの老春手帳優待乗車証と一本化した。

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	(H27)	(H28)	(H29)
70歳以上人口（4月1日）	71,403人	72,287人	74,508人
バス優待乗車利用者数（3月31日）	55,364人	58,052人	61,810人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		290,804	303,833	302,774
財源内訳	特定財源	405	405	816
	一般財源	290,399	303,428	301,958

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
長寿健康ポイント事業講師報償費	12	報償費	12	
ななまるカード交付用（ICカード）	4,476	消耗品費	4,592	4,591
社寺等手土産	63			
その他ななまるカード用消耗品	53			
ななまるカード送付用印刷（7,000枚）（封筒・台紙・案内ちらし）	185	印刷製本費	344	224
ななまるカード通知用封筒等	107			
ななまるお風呂券（3,000枚）	52			
ななまるカード新規交付者宛通知代（6,930人）	581	通信運搬費	3,904	4,198
ななまるカード転入者交付送付代（720人）	75			
ななまるカード送付代（7,000人）	3,248			
バス優待乗車代委託	292,800	委託料	293,922	294,820
ななまるお風呂券交換委託	1,122			
		事業費計	302,774	303,833

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ななまるカード再発行実費徴収金	816	405
一般財源		301,958	303,428

平成31年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	訪問理美容サービス事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010056	訪問理美容サービス事業経費									

事業目的及び必要性

在宅で生活する高齢者で、寝たきり等のため理美容所に出向くことが困難な人の居宅へ理美容師が訪問し、頭髪の刈り込み及び顔そり（※理容のみ）サービスを実施し、保健衛生の増進と気分転換を図るとともに、家族の介護負担の軽減に寄与する。

事業概要

理美容組合及びNPO法人に業務を委託し、2カ月に1回の頻度で利用できるように、年度当初に年6回分の利用券を発行する。実績に基づき、市は委託業者に対し委託料を支払う。

これまでの取組内容

平成2年事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	(H27)	(H28)	(H29)
利用回数	1,049 回	995 回	999 回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コピー用紙	3	消耗品費	3	3
切手代 年度当初利用券送付 新規登録者利用券送付	40	通信運搬費	40	40
訪問理美容サービス事業委託	2,750	委託料	2,750	2,750
		事業費計	2,793	2,793

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,531	2,793	2,793
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,531	2,793	2,793

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,793	2,793

平成31年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	外国人高齢者特別給付金支給事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010066	外国人高齢者特別給付金支給経費									

事業目的及び必要性

国民年金法（昭和36年4月）の施行に外国人には受給資格が与えられなかったため、昭和61年施行された国民年金を受給することができないものに対する全国的規模の救済措置である。

事業概要

大正15年4月1日以前に生まれで、昭和57年1月1日現在国内で居住地登録をしていた外国人または外国人であった在宅の高齢者で、国民年金の支給を受けることができない者に対し、外国人高齢者特別給付金（月額2万円）を支給する。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	H27	H28	H29
給付金受給者	6人	3人	2人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
外国人高齢者特別給付金	240	扶助費	240	720
		事業費計	240	720

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		240	720

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		621	720	240
財源内訳	特定財源			
	一般財源	621	720	240

平成31年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	医療機関送迎サービス事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010082	医療機関送迎サービス事業経費									

事業目的及び必要性

一般の公共交通機関を利用することが困難な月ヶ瀬地区の高齢者に対して事業を実施することにより、高齢者が健全で安定した生活を営むことができるよう援助する。

事業概要

月ヶ瀬地区に居住するおおむね65歳以上で在宅のひとり暮らしの単身世帯、高齢者世帯及びこれに準ずる世帯であって、老衰、心身の障害及び疾病等の理由により、公共交通機関を利用することが困難な者を医療機関に送迎するため、社会福祉協議会に業務を委託している。

これまでの取組内容

平成17年事業開始。過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	(H27)	(H28)	(H29)
延送迎回数	256 回	216 回	203 回
実利用者	19 人	20 人	18 人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		636	799	792
財源内訳	特定財源			
	一般財源	636	799	792

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医療機関送迎サービス事業委託	792	委託料	792	799
		事業費計	792	799

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		792	799

平成31年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	南福祉センター路線バス運行事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010089	南福祉センター路線バス運行経費									

事業目的及び必要性

南福祉センターへのアクセスを確保するため、センターに乗り入れる路線バスを運行し、自家用車を持たない高齢者などの外出支援の一助とする。

事業概要

平成23年度の南福祉センター開館に伴う、路線バス委託

これまでの取組内容

道路の幅員が狭い箇所に交通誘導員を配置していたが、平成26年12月に道路拡幅工事が完了したため、交通誘導員を引き上げた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バス運行委託	12,245	委託料	12,245	11,967
		事業費計	12,245	11,967

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,245	11,967

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		11,512	11,967	12,245
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,512	11,967	12,245

平成31年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	老人福祉センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	015010	老人福祉センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

60歳以上の地域の高齢者に対し、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、高齢者に心豊かに楽しく明るく過ごせることを目的とする。

事業概要

指定管理者による奈良市福祉センターの運営管理を行う。
センターでは、高齢者の健康増進、教養の向上やレクリエーションのための講座などを実施する。
また、センター内に子育てスポットすくすく広場を設置し、高齢者と子どもとの交流を行う。

現在の指定管理者による指定期間
平成30年4月1日～5年間

これまでの取組内容

平成23年度に福祉センターと改称し、高齢者だけでなく子育て親子を対象とした施設として、子育て親子の交流及び集いの場の提供等を行い、高齢者が他の世代と交流できる施設となっている。平成24年度に指定管理者の公募を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
老人福祉センター	（人件費） 69,738	委託料	129,489	129,869
	（事業費） 59,562			
健康づくり等に関する講座等	189			
ＡＥＤ本体設置		使用料及び賃借料	109	185
（東・西福祉センター）	70			
（南福祉センター）	39			
福祉センター利用証	44	印刷製本費	44	44
		事業費計	129,642	130,098

財源内訳	財源の内容	金額	前年度予算
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	老人福祉センター室使用料	2,320	2,320
一般財源		127,322	127,778

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		127,070	130,098	129,642
財源内訳	特定財源	2,273	2,320	2,320
	一般財源	124,797	127,778	127,322

平成31年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	老人憩の家運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	015015	老人憩の家運営管理経費									

事業目的及び必要性

高齢者が自宅にこもりっきりになることなく、誘いあって気軽に集まれる場所として、市内19カ所に奈良市老人憩の家を供与し、心身の健康の増進を図る。

事業概要

指定管理者にて管理運営を実施。（地域の万年青年クラブ等）
老人憩の家：19カ所のうち18カ所、対象：60歳以上の奈良市民

現在の指定管理者による指定期間
平成30年4月1日～5年間

これまでの取組内容

・UR鶴舞団地の建替に伴い、平成26年10月3日付で老人憩の家条例を一部改正し、鶴舞老人憩の家を廃止した。
・平成29年度　延べ利用者数22,687人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	22	消耗品費	22	22
施設修繕料	100	修繕料	100	100
燃料費　（プロパン8カ所、石打・灯油）	161	燃料費	161	173
光熱水費　（電気・ガス・水道）	3,486	光熱水費	3,486	3,485
消防設備検査点検・し尿浄化槽検査点検手数料	289	手数料	289	289
指定管理料	2,240	委託料	3,061	2,644
浄化槽清掃及び点検（2カ所）	121			
市有建築物等定期点検業務委託（8カ所） ※3年間で全施設を点検	700			
建物借上料・共益費（ＵＲ）・テレビ聴視料	1,954	使用料及び賃借料	1,954	1,949
		事業費計	9,073	8,662

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,073	8,662

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,804	8,662	9,073
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,804	8,662	9,073

平成31年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	老人軽作業場運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	015020	老人軽作業場運営管理経費									

事業目的及び必要性

市内に居住する60歳以上の高齢者に、その知識、経験及び趣味を生かして物を作ることにより、生きがいを持っていただくため、老人軽作業場を運営する。

事業概要

指定管理者にて管理運営を実施。（地域の万年青年クラブ等）
老人軽作業場：2カ所、対象：60歳以上の奈良市民

現在の指定管理者による指定期間
平成30年4月1日～5年間

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
田原老人軽作業場指定管理料	114	委託料	311	369
並松老人軽作業場指定管理料	160			
浄化槽清掃及び点検（並松老人軽作業場）	37			
し尿浄化槽検査点検（並松老人軽作業場）	5	手数料	5	41
		事業費計	316	410

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		316	410

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		332	410	316
財源内訳	特定財源			
	一般財源	332	410	316

平成31年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	遺族援護事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	30	遺族等援護対策費
中事業	010010	遺族援護事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の戦没者追悼式を挙行する経費として必要である。戦没者等ご遺族の弔意を表す目的で挙行しているため、それに関連する経費も計上している。英霊の継承を行うためにもこの事業は必要である。また、遺族会の運営補助も行い奈良市としても、ともに戦没者等に弔意を表していく。

事業概要

奈良市戦没者追悼式（毎年10月に挙行）
奈良市遺族会補助金

これまでの取組内容

奈良市の戦没者追悼式を挙行する経費であるため、事業を実施していく必要がある。秋に行われる戦没者追悼式は、必須事業と考えており、継続して実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
援護事務説明会	1	旅費	1	1
戦没者追悼式開催消耗品	120	消耗品費	120	90
戦没者追悼式　救護所用消耗品	3	医薬材料費	3	3
連絡用切手	6	通信運搬費	6	6
戦没者追悼式会場及び祭壇設営委託	1,184	委託料	1,184	1,163
戦没者追悼式開催に伴う山間部参列者送迎	369	使用料及び賃貸料	501	492
戦没者追悼式マイク設備借上料	132			
奈良市遺族会補助金	2,200	負担金補助及び交付金	2,200	2,800
		事業費計	4,015	4,555

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,015	4,555

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,877	4,555	4,015
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,877	4,555	4,015

平成31年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	慰霊塔公園管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	30	遺族等援護対策費
中事業	010020	慰霊塔公園管理経費									

事業目的及び必要性

第二次世界大戦をはじめとする戦死された奈良市出身者の戦没者をお祀りしている奈良市慰霊塔公園の維持管理が目的である。遺族会の活動で清掃ボランティアをしていただいているが、高齢化により、特に高木剪定等の作業は難しくなった。奈良市が業者に高木剪定の委託を行い、慰霊塔公園の維持管理をしていく必要性がある。

事業概要

公園内維持経費
公園内合祀板への追記
公園内植木の剪定及び草刈作業の委託

これまでの取組内容

奈良市慰霊塔公園内の維持管理のため、毎月、奈良市遺族会会員のボランティアによる清掃活動が行われている。また、奈良市としても作業として危険を伴う高木剪定については、業者に委託し慰霊塔公園の維持管理をしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
草刈作業謝礼	90	報償費	90	90
供花	15	消耗品費	15	15
電気、水道料金	80	光熱水費	80	85
合祀板追記手数料	29	手数料	29	26
植木等手入れ委託	482	委託料	482	474
		事業費計	696	690

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		696	690

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		822	690	696
財源内訳	特定財源			
	一般財源	822	690	696

平成31年度歳出予算説明調書

課名	長寿福祉課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	高齢者福祉施設整備事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	50	高齢者福祉施設整備事業費
中事業	010010	高齢者福祉施設整備事業									

事業目的及び必要性

西福祉センターは年間64,000人程利用する施設であり、その中でも大集会室については13,000人超の高齢者が利用している。当施設は開設より25年以上経過しており、冷房の故障が頻発している。現在一斉空調管理をしてるが、総入れ替えすることは予算上難しく、順次空調機器を更新していくことになる。利用者が多く稼働率の高いこの大集会室については熱中症予防の観点からも、新たに空調を設置することで高齢者が安心して活動のできる環境を整えることを目的とする。

事業概要

西福祉センター　2階大集会室空調設備工事

これまでの取組内容

H26　鶴舞老人憩の家解体
　　東福祉センター浴室改修
　　西福祉センター子育てスポット改修
H27　西福祉センター電気設備改修
H28　東福祉センター駐車場改修
H30　東福祉センターキュービクル改修
各施設老朽化により、今後も順次整備が必要

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
西福祉センター　空調機器	5,000	備品購入費	5,000	7,800
		事業費計	5,000	7,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉基金繰入金	5,000	7,800
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,264	7,800	5,000
財源内訳	特定財源	1,264	7,800	5,000
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	国保年金課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民年金事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	30	国民年金事務費	目	10	国民年金事務取扱費
中事業	015010	国民年金事務経費									

事業目的及び必要性

国民年金事務は公的年金制度の柱として重要性が増している。年金受給資格が25年から10年に短縮、年金生活者支援給付金の支給など制度の改正も行われることから、市民の関心も高く、相談件数や業務量が増大されると予想される。

国民年金をはじめとする公的年金制度の周知、届書の受付、並びに年金受給権確保の点から年金相談の充実は不可欠である。

○年金生活者支援給付金…「年金生活者支援給付金法」に基づいて、年金を受給している低所得の高齢者・障害者等に対して支給される給付金

事業概要

国民年金第1号被保険者の資格に関する届出、免除等の申請、基礎年金額の決定を求める請求に関して受付を行っている。また、日本年金機構からの所得に関する照会に対して、回答を行っている。これらの業務は国民年金法で定める法定受託事務である。

これまでの取組内容

国民年金保険料の未納・未加入対策の一つとして、免除申請の件数がここ数年増大し、業務量も増えている。業務に精通した職員の対応により、円滑な運営を行ってきている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
厚生年金保険料	560	社会保険料	981	981
健康保険料	313			
介護保険料	52			
雇用保険料	56			
非常勤嘱託職員賃金（11人）	27,911	賃金	30,095	30,222
臨時職員（2人）	2,184			
市外旅費・県内研修旅費等	9	旅費	9	9
事務用消耗品ほか	799	消耗品費	799	799
帳票及び事務用紙等印刷費	266	印刷製本費	266	238
郵便料	35	通信運搬費	175	177
電信電話料	140			
全国都市国民年金協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	42	36
奈良県都市国民年金協議会負担金	10			
子ども・子育て拠出金	22			
国保年金システム賃貸借料		使用料及び賃借料	152,434	152,434
国民年金業務	31,466			
国民健康保険業務	120,968			
		事業費計	184,801	184,896

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国民年金事務取扱費委託金	20,687	22,554
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	18	18
一般財源		164,096	162,324

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		181,657	184,896	184,801
財源内訳	特定財源	43,640	22,572	20,705
	一般財源	138,017	162,324	164,096

平成31年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

心身障害者医療費助成・重度心身障害者老人等医療費助成の受給者に対して効率的な自動償還を実施するため。（奈良市福祉情報システム）

事業概要

高い費用対効果と事業継続性を備えた情報システムである奈良市福祉情報システムの運用（福祉医療費助成償還払システム保守及び専用機器賃貸借料）

これまでの取組内容

奈良市福祉情報システム最適化事業業務（平成26年6月27日～平成37年3月31日までの10年契約である奈良市福祉情報システム最適化事業）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修会、主管課長会議	5	旅費	5	5
各種事務連絡郵送料	1	通信運搬費	1	1
奈良市福祉情報システム最適化事業に係る賃貸借料	9,994	使用料及び賃借料	9,994	9,994
		委託料		2,581
		事業費計	10,000	12,581

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,000	12,581

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		13,655	12,581	10,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,655	12,581	10,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉医療費資金貸付金事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	045010	福祉医療費資金貸付金経費									

事業目的及び必要性

福祉医療費助成金の受給者資格を持つ人で、医療の自己負担額の支払いが困難な人に対して、安心して医療を受けられる体制を整える。

事業概要

医療機関等に対して支払う医療の自己負担額の支払いが困難な人に対し、支払いのための資金を貸し付ける。

これまでの取組内容

平成17年度に制定されて以来、実績は無い。しかし、医療費の支払いが困難な人に資金を貸し付ける必要性はあり、今後も継続する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉医療費資金貸付金	600	貸付金	600	600
		事業費計	600	600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉医療費貸付金回収金	600	600
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	600	600
財源内訳	特定財源		600	600
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	心身障害者医療費助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010015	心身障害者医療費助成経費									

事業目的及び必要性

身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障害者に対し、健康の保持と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。

事業概要

健康保険に加入している身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障害者に対し、「心身障害者医療費受給資格証」を交付し、保険診療による自己負担分（高額療養費や入院時の食事療養費等を除く）から一部負担金を除いた額を助成する。

未就学児の助成方法について、平成31年8月診療分から現物給付方式を導入する。

これまでの取組内容

昭和47年4月より助成を開始した。過去3年間の実績は以下のとおり

（対象者数及び助成額）

平成27年度	4,674人	512,604,874円
平成28年度	4,508人	516,437,820円
平成29年度	4,575人	531,224,056円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
課事務用消耗品 （再生紙 A4　コピー代）	109	消耗品費	109	108
医療費受給資格証(償還)	71	印刷製本費	233	169
医療費受給資格証(現物)	42			
資格証発送用封筒	54			
返信用封筒	37			
封筒	10			
その他帳票印刷	19			
医療資格証更新通知郵送料（4,470件）	367	通信運搬費	610	988
資格証通知郵送料（現物　130件）	10			
受取人払い郵送料（2,400件）	233			
国保連合会審査手数料（償還　県補助対象分）	3,313	手数料	4,754	3,923
国保連合会審査手数料（償還　市単独分）	1,295			
国保連合会審査手数料（現物　県補助対象分）	7			
国保連合会審査手数料（現物　市単独分）	17			
社会保険報酬支払基金審査手数料（現物　県補助対象分）	42			
社会保険報酬支払基金審査手数料（現物　市単独分）	80			
心身障害者医療助成費（県補助対象分）	386,000	扶助費	494,000	500,000
心身障害者医療助成費（市単独分）	108,000			
		事業費計	499,706	505,188

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	心身障害者医療助成事業費補助金 心身障害者福祉医療事務費補助金	176,180	178,912
地方債			
その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入	48,000	45,000
一般財源		275,526	281,276

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		536,501	505,188	499,706
財源内訳	特定財源	237,068	223,912	224,180
	一般財源	299,433	281,276	275,526

平成31年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	重度心身障害者老人等医療費助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	20	障害者福祉費
中事業	010020	重度心身障害者老人等医療費助成経費									

事業目的及び必要性

後期高齢者医療制度加入者で身体障害者手帳1・2級所持者又は療育手帳所持者等の重度の心身障害者（重度心身障害者老人等医療費助成制度の認定を受けている者）の健康の保持と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。

事業概要

重度心身障害者老人等医療費助成制度の支給認定を受けている人に対し、保険診療による自己負担分（高額療養費・高額介護合算療養費や入院時の食事療養費等を除く）から一部負担金を除いた額を助成する。

これまでの取組内容

昭和58年6月より助成を開始した。過去3年間の実績は以下のとおり

（対象者数及び助成額）

平成27年度	3,158人	304,931,715円
平成28年度	3,245人	313,054,989円
平成29年度	3,213人	312,409,444円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
課事務用消耗品（再生紙A4）	50	消耗品費	50	46
通知用郵送料	13	通信運搬費	13	275
重度心身障害者老人等医療助成費（県補助対象分）	273,000	扶助費	286,000	303,000
重度心身障害者老人等医療助成費（市単独分）	13,000			
		事業費計	286,063	303,321

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	重度心身障害者老人等医療費助成事業費補助金	136,500	137,500
地方債			
その他			
一般財源		149,563	165,821

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		312,689	303,321	286,063
財源内訳	特定財源	126,770	137,500	136,500
	一般財源	185,919	165,821	149,563

平成31年度歳出予算説明調書

課名	福祉医療課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	後期高齢者医療費負担経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	28	後期高齢者医療費
中事業	010010	後期高齢者医療費負担経費									

事業目的及び必要性

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者の療養給付費の12分の1に相当する分を市が負担する必要がある。

事業概要

前年度の給付実績及び医療費の伸びの見込みから、奈良県後期高齢者医療広域連合が算定した額を、負担金として納付する。

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

平成27年度　予算：3,109,219千円　決算：3,109,219千円

平成28年度　予算：3,287,954千円　決算：3,287,953千円

平成29年度　予算：3,372,161千円　決算：3,372,161千円

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
後期高齢者医療概算定率（1/12）市町村負担金　3,592,158	負担金補助及び交付金	3,592,158	3,527,499
	事業費計	3,592,158	3,527,499

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,592,158	3,527,499

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,372,161	3,527,499	3,592,158
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,372,161	3,527,499	3,592,158

平成31年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護保険社会福祉法人利用料減額助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	040020	介護保険社会福祉法人利用料減額助成経費									

事業目的及び必要性

低所得利用者の生活の安定と介護保険制度の円滑な実施のために、利用料の軽減制度を実施する社会福祉法人に助成を行うものである。

事業概要

生活困窮者が社会福祉法人の提供する介護サービスを利用した際、利用者負担額を1／2又は1／4に軽減（生活保護受給者については個室の居住費を100%軽減する。）した社会福祉法人に対して減額した額の1/2を助成する事業

これまでの取組内容

社会福祉法人等による利用者負担額の減免（認定件数）

平成22年度　6件
平成23年度　21件
平成24年度　22件
平成25年度　28件
平成26年度　27件
平成27年度　31件
平成28年度　31件
平成29年度　32件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会福祉法人利用料減額助成金	689	負担金補助及び交付金	689	492
		事業費計	689	492

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	介護保険事業費補助金	516	369
地方債			
その他			
一般財源		173	123

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		504	492	689
財源内訳	特定財源	378	369	516
	一般財源	126	123	173

平成31年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	介護長寿システム経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010010	老人福祉事務経費									

事業目的及び必要性

業務の効率化・簡素化と経費の削減を図り、市民サービスの向上につなげるために策定した「奈良市情報システム最適化計画」に基づき、導入した介護長寿システムの維持が必要である。

事業概要

介護長寿システム最適化事業借上料にかかる経費

これまでの取組内容

平成27年3月より本稼働し、その後、法改正に対応するため、システム改修を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
介護長寿システム最適化事業に係る借上料	40,502	使用料及び賃借料	40,502	40,502
		事業費計	40,502	40,502

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40,502	40,502

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		40,502	40,502	40,502
財源内訳	特定財源			
	一般財源	40,502	40,502	40,502

平成31年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	指定事業所管理システム経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010010	老人福祉事務経費									

事業目的及び必要性

指定介護サービス事業所の新規指定や届出事項の変更、6年に1回の指定更新等の情報を管理し、奈良県や奈良県国民健康保険団体連合会と情報連携を行い、事業所が介護報酬の請求できるようにするために必要な指定事業所管理システムの運用のための経費

事業概要

指定居宅サービス事業者等の管理を行う指定管理事業管理システムの保守委託・リースを行う。

これまでの取組内容

市内に約1,700件ある指定介護サービス事業を行う事業者の、指定や届出内容の変更、6年に1回の指定更新事務を行う際に当該システムによる管理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定事業所管理システム保守委託	393	委託料	393	713
指定事業者管理システムリース	293	使用料及び賃借料	293	293
		事業費計	686	1,006

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	介護保険事業者指定等手数料	686	1,006
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,950	1,006	686
財源内訳	特定財源	2,950	1,006	686
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	指定事業所管理システム経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010010	老人福祉事務経費									

事業目的及び必要性

指定介護サービス事業所の新規指定や届出事項の変更、6年に1回の指定更新等の情報を管理し、奈良県や奈良県国民健康保険団体連合会と情報連携を行い、事業所が介護報酬の請求できるようにするために必要な指定事業所管理システムの介護報酬改定に伴う改修に必要な経費

事業概要

報酬改定に伴い、指定居宅サービス事業者等の管理を行う指定管理事業管理システムの改修を行う。

これまでの取組内容

市内に約1,700件ある指定介護サービス事業を行う事業者の、指定や届出内容の変更、6年に1回の指定更新事務を行う際に当該システムによる管理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
システム改修委託	540	委託料	540	
		事業費計	540	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		540	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	540
財源内訳	特定財源			0
	一般財源		0	540

平成31年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	軽費老人ホーム運営費補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010028	軽費老人ホーム運営費補助事業経費									

事業目的及び必要性

身体機能の低下や家庭環境等の理由により、居宅において生活することが困難な高齢者が、低額な料金で軽費老人ホームに入所し、健康で明るい生活を送ることを目的とする。施設入所者の利用料と事務費補助で運営を行っている施設が継続的な運営を行うために必要な経費である。

事業概要

在宅生活が困難な高齢者が、低額な料金で入所できる軽費老人ホームを設置する社会福祉法人に対し、入所者の経済的負担軽減のため社会福祉法人が入所者から徴収する事務費の一部を減免した場合その減免額に対し補助を行う。

これまでの取組内容

軽費老人ホーム13カ所に対して補助を行い、高齢者の福祉の増進を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
軽費老人ホーム事務費補助金	310,000	負担金補助及び交付金	310,000	313,000
事務用消耗品	12	消耗品費	12	12
郵便切手代	7	通信運搬費	7	7
		事業費計	310,019	313,019

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		310,019	313,019

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		305,655	313,019	310,019
財源内訳	特定財源			
	一般財源	305,655	313,019	310,019

平成31年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	老人福祉施設整備指導監督事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	25	老人福祉費
中事業	010041	老人福祉施設整備指導監督事務経費									

事業目的及び必要性

介護保険施設及び介護サービス事業所への指導監督や介護保険法等に基づく施設及び事業所の指定・許可・更新・変更などの手続きを行うために必要な経費である。

事業概要

指定居宅サービス事業者や指定介護老人福祉施設等の指定、更新手続きや運営に対する指導を行う上で必要な事務を行う。

これまでの取組内容

事業所の指定や指導を行っている。各種通知については極力メールや市ホームページで行い、通信運搬費の削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	40	消耗品費	40	40
通信運搬費	70	通信運搬費	70	67
		報酬		50
		旅費		5
		事業費計	110	162

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	介護保険事業者指定等手数料	110	162
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		106	162	110
財源内訳	特定財源	106	162	110
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	介護福祉課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	老人福祉施設等整備費補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	50	高齢者福祉施設整備事業費
中事業	010050	老人福祉施設等整備費補助事業									

事業目的及び必要性

第7期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた場所で尊厳を持って生きられる街をめざし、通いを中心に泊まりと訪問を組み合わせたサービスを提供する「（看護）小規模多機能型居宅介護サービス事業所」等の整備を図る。整備にあたっては地域医療介護総合確保基金を活用する。

事業概要

（看護）小規模多機能型居宅介護サービス事業所の整備のため、奈良県の地域医療総合確保基金を活用して補助金を交付する。

これまでの取組内容

事業計画に基づき（看護）小規模多機能型居宅介護サービス事業所2カ所の整備を行う。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
(看護)小規模多機能型居宅介護施設整備費補助金　78,400	負担金補助金及び交付金	78,400	0
	事業費計	78,400	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	老人福祉施設等施設整備費補助金	78,400	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		37,589	0	78,400
財源内訳	特定財源	37,589		78,400
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

課の維持事務経費

これまでの取組内容

事務用品等の消耗品の節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国児童福祉主管課長会議出席旅費	31	旅費	31	0
新聞代	37	消耗品費	408	519
書籍購入	5			
事務用消耗品	366			
多子世帯支援ポイントカード用シール印刷	40	印刷製本費	40	0
切手代	5	通信運搬費	5	5
		原材料費		50
		事業費計	484	574

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		423	574	484
財源内訳	特定財源			
	一般財源	423	574	484

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		484	574

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子ども条例関連事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の子どもたちが今を幸せに生きることができ、将来に夢と希望をもって成長していけるように、子どもの参加によって大人とともにまちづくりを進めることを目的とした奈良市子どもにやさしいまちづくり条例を平成27年度から施行している。この条例で規定している子どもが意見表明をし、参加する場として奈良市子ども会議を開催（6回開催予定）する。

事業概要

子ども会議開催

これまでの取組内容

奈良市子どもにやさしいまちづくり条例制定後、「奈良市子ども会議」を開催し、会議に参加した子どもたちの意見をまとめ、市長への意見報告会も開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学生サポーター報償（5人×6回）	105	報償費	105	189
ファシリテーション業務委託	405	委託料	405	440
お茶代	21	食糧費	21	28
消耗品一式	205	消耗品費	205	205
切手代	38	通信運搬費	38	38
		事業費計	774	900

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		690	900	774
財源内訳	特定財源			
	一般財源	690	900	774

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		774	900

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子育て世代支援ＰＲ事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市が子育てしやすいまちであることや、子育て支援事業に積極的に取り組んでいることを広くPRし、本市への人口流入を促進するとともに、子育て世代が奈良に住みたい、住み続けたいと感じるまちづくりを目指し、本市の子育て支援事業に関する情報を発信し、活性化を図る。

事業概要

奈良市の子育ておうえんサイト「子育て@なら」の運用
より魅力あるサイトとなるように、コンテンツを充実させるなどして運用していく。

これまでの取組内容

奈良市の子育ておうえんサイト「子育て@なら」を開設するとともに、「なら子育て情報ブック」やリーフレットを作成した。
サイトを幅広く周知するため、LINEスタンプやメモ帳、ステッカーなどの啓発物品等を作成し、配布等した。
また着ぐるみ（パパジーカ）を製作し保育所、幼稚園、認定こども園、イベント等に派遣した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
着ぐるみ（パパジーカ）クリーニング代	38	手数料	38	38
奈良市の子育ておうえんサイト「子育て@なら」保守運用管理業務委託	1,340	委託料	1,340	1,426
		印刷製本費		90
		事業費計	1,378	1,554

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	マスコットキャラクター使用料収入	10	10
一般財源		1,368	1,544

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,637	1,554	1,378
財源内訳	特定財源	1	10	10
	一般財源	1,636	1,544	1,368

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	幼保施設運営事業者選定委員会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

平成25年7月に策定した奈良市幼保再編実施計画に基づき、民間活力を最大限に活用するとともに、市立幼稚園と市立保育所を再編し一体化することで「市立こども園」あるいは「私立認定こども園」への移行を計画的に進めている。

その中でも、民間移管に係る運営事業者の選定を透明性・公平性のあるものとするため、第三者からなる本委員会を開催する必要がある。

事業概要

民間移管に係る教育・保育の質を担保し、効果を得るために、外部有識者で構成する奈良市幼保施設運営事業者選定委員会を開催し、保育内容など専門的な視点による評価に基づき、保育の質を確保し適切な事業者を選定するとともに選考の公平性、透明性を確保する。

これまでの取組内容

平成28年8月3日に公表した再編実施方針では、右京保育園と鶴舞こども園（当時幼稚園）をそれぞれ民間移管し、平成32年4月に私立幼保連携型認定こども園へ移行することを方針決定した。

また、鶴舞こども園・右京保育園については、ともに現在移管先法人の公募を行っており、平成30年度中に移管先法人を決定する予定である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬	720	報酬	720	720
委員費用弁償	119	旅費	119	119
消耗品	40	消耗品費	40	42
切手代	14	通信運搬費	14	12
		事業費計	893	893

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		893	893

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	893	893
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	893	893

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	いじめ問題再調査委員会経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

いじめ防止対策推進法に基づき、いじめ防止のための対策を総合的かつ効果的に推進するために「奈良市いじめ防止基本方針」を平成29年度に策定した。これに基づき、重要事案における調査の際に、市長が必要と認めるときにはいじめ問題再調査委員会を設置し、調査を行う。

事業概要

いじめに関する重大事態発生時に、教育委員会からの報告に対し、市長が必要と認める場合に当該事案の再調査を行う。

これまでの取組内容

平成30年7月3日に奈良市いじめ問題再調査委員会を設置した。
平成30年12月時点で開催実績なし

［根拠法令］
いじめ防止対策推進法
奈良市附属機関設置条例

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬 いじめ問題再調査委員会（7人×3回）	210	報酬	210	210
委員費用弁償	21	旅費	21	21
		事業費計	231	231

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		231	231

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			231	231
財源内訳	特定財源			
	一般財源		231	231

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市子ども・子育て会議経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援事業計画に関すること等、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議するため、子ども・子育て会議を開催する。

事業概要

子ども・子育て会議においては、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の実施状況について調査・審議していく。

これまでの取組内容

平成25年4月に子ども・子育て会議を設置し、平成30年12月までに23回の会議を開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員報酬 子ども・子育て会議（14人×3回） 子ども・子育て会議関連部会　教育・保育部会（7人×4回） 子ども・子育て会議関連部会　子ども条例部会（7人×3回）	910	報酬	910	1,260
報償費（託児）	8	報償費	8	0
委員費用弁償	104	旅費	104	163
消耗品一式	205	消耗品費	205	213
切手代	19	通信運搬費	19	26
		事業費計	1,246	1,662

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,246	1,662

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		733	1,662	1,246
財源内訳	特定財源			
	一般財源	733	1,662	1,246

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子ども・子育て支援事業計画策定事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

平成27年3月に子ども・子育て支援法に基づき、5年を1期とする事業計画（第1期奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン計画期間：平成27年度～平成31年度）を策定し、事業を実施してきた。引き続き、平成32年度を始期とする第2期計画を策定する必要があり、同計画を策定するには、利用希望調査や各事業の実績を基に、今後5年間の事業量の見込みを算出する必要があり、これには統計解析等の専門的技術を要することから、専門業者に計画策定支援を委託する。また、計画の策定に当たっては、子ども・子育て会議において審議する。

事業概要

委託内容
①現状把握と課題分析
②児童数推計及び各事業の需要量推計
③計画の検討及び素案作成　ほか

これまでの取組内容

平成27年度　第1期奈良市子どもにやさしいまちづくりプラン施行
平成29年度　計画の中間年における内容見直し
平成30年度　第2期計画策定のための子ども・子育て支援事業利用希望調査

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
第2期子ども・子育て支援事業計画策定支援業務委託	2,000	委託料	2,000	
		事業費計	2,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉基金繰入金	2,000	
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	2,000
財源内訳	特定財源			2,000
	一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	幼保施設民間移管補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010089	幼保施設民間移管補助経費									

事業目的及び必要性

奈良市立幼保施設の民間移管にあたり、引継ぎ及び共同保育に係る経費の補助を行うことにより、移管前年度に移管先法人との引継ぎを円滑に行う。

事業概要

鶴舞こども園と右京保育園の民間移管に際して、移管先法人と移管前年度より、引継ぎ及び共同保育を行うにあたり必要な人件費の補助を行う。

これまでの取組内容

平成29年度から30年度にかけて、鶴舞こども園について選定委員会を開催し、移管先法人の公募を行ってきたが、不選定であったため、現在再公募を行っている。

右京保育園については、平成30年11月より選定委員会を開催し、現在公募を行っている。

なお、両園とも平成30年度中に移管先法人を決定し、平成31年度より引継ぎ及び共同保育を実施する予定である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
引継・共同保育補助	8,000	負担金補助及び交付金	8,000	
		事業費計	8,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,000	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	8,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	8,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童福祉調査事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010090	児童福祉調査経費									

事業目的及び必要性

厚生労働省が、保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として実施している。

事業概要

調査項目は、市町村事業票、認可外保育施設利用世帯票、保育所等利用世帯票及び認可外保育施設票から構成され、それぞれ4年周期で実施されている調査で、厚生労働省の委託を受けて行う。

これまでの取組内容

・平成28年度
　認可外保育施設利用者世帯票
・平成29年度
　市町村事業票
・平成30年度
　保育所等利用世帯票及び認可外保育施設票

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
切手代	24	通信運搬費	24	24
		事業費計	24	24

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域児童福祉事業調査委託金	24	24
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		11	24	24
財源内訳	特定財源	11	24	24
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	保育所整備事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	010012	保育所整備事業									

事業目的及び必要性

平成27年3月30日に公表した再編優先エリア実施方針に基づき、辰市幼稚園と辰市保育園を再編し、園舎を杏町運動公園に新設し、平成31年4月から市立こども園へ移行する。それに伴い、辰市保育園園庭部分の跡地活用を行うにあたり、老朽化した辰市保育園舎の安全性や防犯面を考慮したフェンスの設置や遊具の撤去等を行う。

事業概要

辰市保育園舎の跡地活用に伴う園庭部分の整備を行う。

これまでの取組内容

- 平成25年 1月　奈良市幼保再編基本計画策定
- 平成25年 7月　奈良市幼保再編実施計画策定
- 平成26年10月　市立幼稚園の園児募集停止、休園及び閉園の基準策定
- 平成27年 3月　再編優先エリア実施方針公表（辰市）
- 平成28年 8月　再編実施方針公表
- 平成29年度　園舎新築工事に向けた施設整備設計
- 平成30年度　園舎新築工事

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
辰市保育園園庭整備工事関係費用				
園庭整備工事費	2,500	工事請負費	2,500	
		事業費計	2,500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,500	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	2,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	2,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	認定こども園施設整備費補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	40	認定こども園施設整備事業費
中事業	010020	認定こども園施設整備費補助事業									

事業目的及び必要性

あやめ池幼稚園については、閉園後の跡地に認定こども園を公募するにあたり、施設整備に要する費用の一部を補助することで、優良な民間事業者の確実な誘致を実施する。

鶴舞こども園については、平成32年4月より民間移管するにあたり、運営事業者により施設整備を行い、それに要する費用の一部を補助することにより、0歳児からの受入及び定員拡充等、様々な保育ニーズに対応する。

奈良育英幼稚園については、認定こども園へ移行するため、平成31年度に園舎増築等を行い、平成32年度に既存園舎を改修する2カ年にわたる施設整備に係る費用の一部を補助し、本市の教育・保育環境の整備及び待機児童解消に寄与する。

事業概要

伏見幼稚園との再編により、平成31年3月末に閉園するあやめ池幼稚園の跡地に地域からの要望である認定こども園を公募し、選定された事業者へ、鶴舞こども園については、平成32年4月より民間移管するにあたり、今後選定される公私連携候補法人へ、奈良育英幼稚園については、認定こども園へ移行するために、現在運営している奈良育英学園へ、国が定める交付金（保育所等整備交付金、認定こども園施設整備交付金）に基づき、施設整備に要する費用の一部を補助する。

これまでの取組内容

◆あやめ池幼稚園
H28.8月　あやめ池幼稚園及び伏見幼稚園の再編を公表
H29.7月　あやめ池地区自治連合会認定こども園設置について要望書提出
H30.5月　跡地活用についてサウンディング型市場調査を実施
H30.11月　認定こども園の公募を方針決定
◆鶴舞こども園
H29.4月　市立鶴舞幼稚園から鶴舞こども園へ移行
H29年度　選定委員会開催・募集要項公表
H30年度　法人審査、事業者決定（予定）、引継準備
◆奈良育英幼稚園
H30年度　認定こども園移行、補助金申請に向けての協議

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		70,468	0	835,792
財源内訳	特定財源	70,409		835,549
	一般財源	59	0	243

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
認定こども園施設整備補助	負担金補助及び交付金	835,792	
①幼稚園機能部分			
あやめ池幼稚園　133,718			
鶴舞こども園　170,000			
奈良育英幼稚園　49,128			
②保育所機能部分			
あやめ池幼稚園　276,282			
鶴舞こども園　170,000			
奈良育英幼稚園　36,664			
（債務負担行為設定） 平成31年度～平成32年度 限度額　93,763千円			
	事業費計	835,792	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保育所等整備交付金	422,552	
県支出金	認定こども園施設整備等交付金	235,297	
地方債		177,700	
その他			
一般財源		243	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども政策課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	幼稚園施設整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	20	幼稚園施設整備事業費
中事業	010010	幼稚園施設整備事業									

事業目的及び必要性

飛鳥幼稚園については、隣接する極楽坊保育園との園児交流を積極的に行っているが、両園の敷地間には勾配があり、交流をするためには一度敷地を出て行き来しなければならない状態である。また、飛鳥幼稚園は園児数が年々減少している反面、隣接する極楽坊保育園は毎年300人近い園児が在園しており、飛鳥幼稚園の過小規模化に伴う教育・保育環境の確保のため、より一層の交流が求められていることから、隣接地への通路確保に係る園庭整備を実施する。

事業概要

飛鳥幼稚園と隣接する極楽坊保育園の園児交流をより一層行っていくため、隣接地への通路確保に係る園庭整備を実施する。

これまでの取組内容

- 平成25年 1月　奈良市幼保再編基本計画策定
- 平成25年 7月　奈良市幼保再編実施計画策定
- 平成26年10月　市立幼稚園の園児募集停止、休園及び閉園の基準策定
- 平成27年 3月　再編優先エリア実施方針公表
- 平成28年 8月　再編実施方針公表

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
飛鳥幼稚園園庭整備工事関係費用				
園庭整備工事費	2,700	工事請負費	2,700	
設計委託	300	委託料	300	
		事業費計	3,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	3,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	3,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

保育所等に勤務する職員に対し職務上必要な被服の貸与を行う経費

事業概要

保育所等に勤務する職員は、子ども達の保育や保育室等の適正な環境保持など一般事務職とは異なり、服の消耗する頻度が非常に高く、また、衛生面でも常に清潔な服装を心がけなくてはならないためエプロンや調理員被服等の貸与を行う。

これまでの取組内容

保育教育士に貸与している被服については、0歳児担当保育士のエプロンを除き廃止した。調理員については衛生管理上、被服の貸与を継続して行う。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
（保育教育士）		277	消耗品費	2,581	2,627
エプロン	（80着）				
（調理員）		2,304			
調理帽	（138枚）				
白衣（長袖・半袖）	（146着）				
エプロン（上・下処理）	（146枚）				
ジャージ	（77着）				
靴	（73足）				
			事業費計	2,581	2,627

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,581	2,627

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,311	2,627	2,581
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,311	2,627	2,581

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

本課職員の出張旅費、課の必要消耗品、関係団体等への通知用切手代等

これまでの取組内容

消耗品の節減等経費の見直しを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
会議等旅費	55	旅費	55	80
新聞購読料	37	消耗品費	774	774
定期刊行物購読料	26			
書籍購入費	10			
事務用消耗品	491			
コピー代等	210			
切手代	80	通信運搬費	80	88
給食業務システム保守委託	40	委託料	40	93
国庫交付金返還金	547	償還金利子及び割引料	547	0
		備品購入費		200
		事業費計	1,496	1,235

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,496	1,235

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		792	1,235	1,496
財源内訳	特定財源			
	一般財源	792	1,235	1,496

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育所臨時職員共済経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

公立保育所の運営を円滑に行うため、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を臨時的に任用するために必要な社会保険料等の支払いを執行する。

事業概要

臨時職員等の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金

これまでの取組内容

公立保育所の園児の教育・保育の提供を保障するため、臨時職員等を配置し、その賃金に対する社会保険料等を支払う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員等に係る社会保険料	44,900	社会保険料	44,900	49,038
子ども・子育て拠出金	1,000	負担金補助及び交付金	1,000	962
		事業費計	45,900	50,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	900	1,083
一般財源		45,000	48,917

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		56,079	50,000	45,900
財源内訳	特定財源	1,084	1,083	900
	一般財源	54,995	48,917	45,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	こども園臨時職員共済経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

市立こども園の運営を円滑に行うため、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を臨時的に任用するために必要な社会保険料等の支払いを執行する。

事業概要

臨時職員等の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金

これまでの取組内容

市立こども園の園児の教育・保育の提供を保障するため、臨時職員等を配置し、その賃金に対する社会保険料等を支払う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員等に係る社会保険料	63,600	社会保険料	63,600	53,917
子ども・子育て拠出金	1,400	負担金補助及び交付金	1,400	883
		事業費計	65,000	54,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	1,300	979
一般財源		63,700	53,821

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		30,219	54,800	65,000
財源内訳	特定財源	559	979	1,300
	一般財源	29,660	53,821	63,700

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各種幼児教育・保育振興団体等参画事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の幼児教育の振興・発展に資するため、各種協議会に参画し、国及び県からの情報を得るとともに、研修の機会を持つことで、奈良市の幼児教育・保育の充実を図る。

事業概要

各種協議会の負担金、研修会等参加負担金及び参加旅費

これまでの取組内容

各種協議会に参画することで、園長を含む保育教育士に対する研修の機会を持ち、保育の質の向上を図った。今後も引き続き、県や国からの情報を得ながら、奈良市の幼児教育・保育の充実を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県市町村指導主事連絡協議会等負担金	1,001	負担金補助及び交付金	1,139	1,606
全国幼児教育研究大会等参加負担金	138			
全国幼児教育研究大会等参加旅費	66	旅費	66	215
		事業費計	1,205	1,821

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,205	1,821

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,517	1,821	1,205
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,517	1,821	1,205

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育教育士確保事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

保育需要が年々増加傾向にある中、喫緊の課題である待機児童の解消に向けて保育教育士の確保に努め、安心して子育てできる環境づくりに取り組む。

事業概要

待機児童の解消に向けて就職フェア等を実施し、積極的に保育教育士の確保に努める。

これまでの取組内容

4月～3月を通じて入園が徐々に増えることによる対応として、就職フェア等を実施することで積極的に保育教育士を募集し、必要数の確保に努めた。今後も引き続き、園の円滑な運営及び待機児童の解消に向けて保育教育士の確保に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	39	消耗品費	39	60
印刷製本費	22	印刷製本費	22	0
切手代	10	通信運搬費	10	10
		負担金補助及び交付金		50
		事業費計	71	120

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		71	120

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			120	71
財源内訳	特定財源			
	一般財源		120	71

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	幼稚園一時預かり実施事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園の通常の教育時間終了後及び長期休業期間において在園児を預かる「一時預かり事業」を実施し、保護者の就労の有無や就労形態の多様化等さまざまな保育ニーズに対応することにより、子育て支援の充実や保育所の待機児童の解消を図る。

事業概要

市立幼稚園において一時預かり事業を実施するために必要なパート保育教育士を任用するための経費

これまでの取組内容

奈良市における少子化対策に係る事業の取組の一つとして、平成24年度より市立幼稚園3園において「預かり保育」を試行実施

その後、平成25年度6園、平成26年度9園で本格実施し、平成27年度より「子ども子育て支援新制度」の施行に伴い「一時預かり事業」として継続実施している。

平成24年度 3園で試行（大宮、富雄北、富雄第三）
平成25年度 6園で本格実施（上記3園に加え、伏見、大安寺西、六条）
平成26年度 9園で実施（上記6園に加え、平城、西大寺北、大安寺）
平成29年度11園で実施（上記9園に加え、登美ケ丘、明治）
平成30年度10園で実施（上記のうち、平城幼稚園はこども園へ移行）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パート保育教育士　18人				
賃金	16,215	賃金	16,215	17,995
社会保険料	65	社会保険料	65	72
教材費等	646	消耗品費	646	800
おやつ代	800	食糧費	800	1,150
		事業費計	17,726	20,017

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	一時預かり事業補助金	3,875	3,887
県支出金	一時預かり事業補助金	3,875	3,887
地方債			
その他	幼稚園預かり保育利用者負担金	4,500	6,175
一般財源		5,476	6,068

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		18,434	20,017	17,726
財源内訳	特定財源	14,868	13,949	12,250
	一般財源	3,566	6,068	5,476

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	こども園一時預かり実施事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

市立こども園の通常の教育時間前後及び長期休業期間において在園児を預かる「一時預かり事業」を実施し、保護者の就労の有無や就労形態の多様化等さまざまな保育ニーズに対応することにより、子育て支援の充実や保育所の待機児童の解消を図る。

事業概要

市立こども園において一時預かり事業を実施するために必要な臨時・パート保育教育士を任用するための経費

これまでの取組内容

平成27年度より子ども・子育て支援新制度施行に伴い、市立こども園全園（7園）で実施。平成30年度は15園で実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
担当職員の配置に係る経費				
賃金（臨時・パート保育教育士）	76,959	賃金	76,959	65,848
賃金分社会保険料	12,347	社会保険料	12,347	10,605
子ども・子育て手当拠出金	269	負担金補助及び交付金	269	166
教材費等	1,392	消耗品費	1,392	1,350
おやつ代	70	食糧費	70	50
		事業費計	91,037	78,019

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	一時預かり事業補助金	8,721	8,768
県支出金	一時預かり事業補助金	8,721	8,768
地方債			
その他	認定こども園預かり保育利用者負担金、雇用保険立替収入	17,641	17,059
一般財源		55,954	43,424

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		48,697	78,019	91,037
財源内訳	特定財源	22,181	34,595	35,083
	一般財源	26,516	43,424	55,954

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育教育士等職員研修開催事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010088	保育士等職員研修経費									

事業目的及び必要性

多様化する保育ニーズへの対応には保育教育士の資質向上、また、待機児童解消のための臨時保育教育士確保も喫緊の課題となっている。
こうした教育・保育現場を取り巻く問題を解消し、上質な保育サービスを提供するため職員への研修を行う。また、本市の幼保再編に伴い就学前教育・保育内容の充実を図るため、保育所・幼稚園・こども園の職員に対する合同研修を行う。

事業概要

保育教育士の質及び専門性の向上を図ることにより、本市の保育サービス等を充実させるとともに保育教育士の確保を行うための研修を充実する。

これまでの取組内容

こ幼保合同研修・特別支援者研修・乳幼児教育保育研修等を国立、公立、私立保育所・幼稚園・こども園を対象に実施し、奈良市の教育・保育者全体の質の向上に取り組んだ。更に国公私立とともに乳幼児の教育・保育研修の強化に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償	560	報償費	560	610
研修用消耗品	183	消耗品費	183	259
講師賄費	6	食糧費	6	7
郵便料	4	通信運搬費	4	5
		旅費		47
		印刷製本費		875
		事業費計	753	1,803

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保育士等研修事業費補助金	376	410
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		377	1,393

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		888	1,803	753
財源内訳	特定財源	456	410	376
	一般財源	432	1,393	377

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育教育士等職員研修派遣事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010088	保育士等職員研修経費									

事業目的及び必要性

市立こども園・幼稚園・保育所の保育教育士が研修へ参加し、質及び専門性の向上を図ることにより、教育・保育を充実させる。

事業概要

保育教育士の質及び専門性の向上を図るための研修に出席するための旅費及び負担金

これまでの取組内容

こ幼保合同研修・特別支援研修・乳幼児教育研修等に参加し、専門性を高め、質の向上に取り組んだ。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修参加旅費	1,611	旅費	1,611	1,733
ガソリン代	402	燃料費	402	526
研修参加負担金	136	負担金補助及び交付金	136	70
		事業費計	2,149	2,329

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		970	2,329	2,149
財源内訳	特定財源			
	一般財源	970	2,329	2,149

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,149	2,329

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	認定こども園運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010010	認定こども園運営管理経費									

事業目的及び必要性

市立こども園の適正な運営管理により、園児の保育・教育環境の充実を図る。
（平成31年度 19園）

事業概要

市立こども園の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、給食材料費、給食業務委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、児童及び職員の健康診断経費等

これまでの取組内容

各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育・教育に必要な経費を計画をたてて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
園医報償	20,040	報償費	20,040	17,880
園外保育等旅費	1,250	旅費	1,250	1,120
消耗品（園児用・行事用・衛生管理用・調理室用等）	11,650	消耗品費	11,650	9,578
燃料費（ガソリン・プロパン・灯油）	5,420	燃料費	5,420	4,765
行事用・来客用賄	865	食糧費	865	750
電気・ガス・水道料金	62,900	光熱水費	62,900	46,000
庁用器具修繕	700	修繕料	700	800
給食用材料費、アレルギー用食材	70,107	賄材料費	70,107	50,065
郵便料・電話料金	2,245	通信運搬費	2,245	1,900
ピアノ調律・尿検査・検便等	2,391	手数料	2,391	1,947
給食業務委託、左京こども園通園バス運行委託等	188,381	委託料	188,381	181,700
プール設備・公用車等リース、ＮＨＫ受信料	5,111	使用料及び賃借料	5,111	4,479
事務用・教材用備品、厨房機器更新	2,300	備品購入費	2,300	2,100
日本スポーツ振興センター共済掛金等	755	負担金補助及び交付金	755	630
その他経費（印刷製本、医薬材料、保険料）	1,171	その他経費	1,171	1,013
		事業費計	375,286	324,727

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	認定こども園利用者負担金等 48,643　認定こども園給食費収入 97,393 共済掛金負担金507 バス利用料396 施設利用に伴う光熱水費収入5,058	151,997	108,753
一般財源		223,289	215,974

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		187,435	324,727	375,286
財源内訳	特定財源	68,841	108,753	151,997
	一般財源	118,594	215,974	223,289

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	認定こども園運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010010	認定こども園運営管理経費									

事業目的及び必要性

平成31年4月から新たにこども園に移行する園において提供する給食及びおやつに要する経費等

事業概要

平成31年4月から新たにこども園に移行する伏見こども園において提供する給食及びおやつの調理業務委託

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給食業務委託（伏見こども園）	25,000	委託料	25,000	
		事業費計	25,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	認定こども園給食費収入 10,507　物品貸付収入 990	11,497	
一般財源		13,503	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	25,000
財源内訳	特定財源			11,497
	一般財源		0	13,503

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	認定こども園業務管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010011	認定こども園業務管理経費									

事業目的及び必要性

市立こども園の環境整備（施設の清掃、簡易な修繕、敷地内の樹木の剪定・草刈り等）及び文書収受のための事務連絡等により園運営の円滑化を図る。

事業概要

・各園への用務員の配置（臨時職員、派遣委託による）
・作業に要する被服及び医薬品の支給
・臨時職員に係る健康診断の実施

これまでの取組内容

正規用務員の退職による欠員については、臨時職員とシルバー人材センターからの派遣を活用することにより、業務に支障のない範囲でその補充配置を抑え、経費の削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員等の配置				
嘱託職員賃金（3人）	5,666	賃金	21,614	17,998
臨時職員賃金（退職欠員補充9人）	15,948			
社会保険料等	2,599	社会保険料	2,599	2,022
子ども・子育て拠出金	57	負担金補助及び交付金	57	32
施設管理業務、健康診断委託	14,705	委託料	14,705	12,012
事務連絡旅費	530	旅費	530	550
上下業務服	176	消耗品費	176	143
常用外部応急薬品	11	医薬材料費	11	9
		事業費計	39,692	32,766

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	48	37
一般財源		39,644	32,729

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		21,740	32,766	39,692
財源内訳	特定財源	40	37	48
	一般財源	21,700	32,729	39,644

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	辰市こども園移行準備経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010015	認定こども園移行準備経費									

事業目的及び必要性

奈良市幼保再編基本計画に基づき、市立幼稚園・保育所を再編し一体化することで市立こども園への移行を計画的に進めており、増加・多様化するニーズに的確に対応しつつ、少子化及び厳しい財政状況下においても安定的・継続的に保育ニーズに沿った質の高い教育・保育を提供していく。

事業概要

現保育園舎に係る財産の適切な管理のため、物品の移設及び処分に係る費用

これまでの取組内容

平成30年度において、新設・移転に伴う初度備品の調達等を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
運搬料	103	通信運搬費	103	858
廃物処分委託	200	委託料	200	906
		消耗品費		1,715
		修繕料		44
		手数料		77
		備品購入費		4,000
		事業費計	303	7,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		303	7,600

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			7,600	303
財源内訳	特定財源			
	一般財源		7,600	303

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	学園南こども園移行準備経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010015	認定こども園移行準備経費									

事業目的及び必要性

奈良市幼保再編基本計画に基づき、市立幼稚園・保育所を再編し一体化することで市立こども園への移行を計画的に進めており、増加・多様化するニーズに的確に対応しつつ、少子化及び厳しい財政状況下においても安定的・継続的に保育ニーズに沿った質の高い教育・保育を提供していく。

事業概要

こども園への円滑な移行を図るために必要な開園準備に係る費用

これまでの取組内容

平成30年度において新設・移転に伴う経費を計上したが、工事の進捗に合わせ一部経費の執行を延期し再計上するもの

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
修繕料	44	修繕料	44	44
運搬料	1,061	通信運搬費	1,061	740
ピアノ調律	77	手数料	5,077	5,077
空調機器移設	5,000			
警備委託	929	委託料	1,518	2,059
廃物処分委託	589			
		消耗品費		1,680
		備品購入費		4,000
		事業費計	7,700	13,600

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			13,600	7,700
財源内訳	特定財源			
	一般財源		13,600	7,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,700	13,600

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	鶴舞こども園民間移管等準備経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010016	認定こども園民間移管等準備経費									

事業目的及び必要性

平成32年4月に鶴舞こども園を民営移管するにあたり、円滑な移管に向けた準備を行う。

事業概要

民間移管に伴う不用品の処分及び移設に係る費用

これまでの取組内容

市立幼稚園・保育所を施設の統廃合や民間移管等の手法により再編し、順次認定こども園への移行を行っており、鶴舞こども園については平成32年4月の民間移管に向けて移管先法人の選定及び引継ぎ等を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
運搬料	187	手数料	187	
廃物処分委託	264	委託料	264	
		事業費計	451	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	451
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	451

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		451	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	認定こども園施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010020	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

市立こども園19園（21施設）において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等で対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。

事業概要

市立こども園の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木伐採・草刈り業務等

これまでの取組内容

市立こども園の保育・教育環境に支障が出ないよう、適切な管理をし、予算の範囲で点検及び管理箇所の追加・変更などを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品（浄化槽用・消火器更新用）	95	消耗品費	95	85
修繕料	250	修繕料	250	0
消防設備等検査点検	889	手数料	2,428	2,015
し尿浄化槽点検・清掃	163			
受水槽点検・清掃	59			
害虫駆除	55			
樹木管理	591			
その他手数料	671			
警備委託	6,364	委託料	12,987	10,594
樹木伐採委託	150			
草刈作業委託	700			
し尿浄化槽管理委託	27			
エレベーター保守管理委託	437			
空調点検委託	49			
電気設備検査点検委託	2,592			
廃物処分委託	1,685			
建築設備等法定点検業務委託	760			
草木リサイクル運搬処理委託	223			
土地借上料	6,634	使用料及び賃借料	8,361	2,548
設備借上料	1,727			
備品購入費（空調）	750	備品購入費	750	750
		事業費計	24,871	15,992

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		24,871	15,992

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		11,988	15,992	24,871
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,988	15,992	24,871

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	認定こども園施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010025	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

市立こども園19園（21施設）において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。

事業概要

市立こども園の施設修繕に係る修繕料、原材料等

これまでの取組内容

こども園の保育・教育環境に支障が出ないよう、園からの要望と状況判断等により緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方がトータルコストを縮減できる場合は一般営繕工事で対応している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設補修用消耗品	900	消耗品費	900	820
修繕料	7,160	修繕料	7,160	6,830
施設補修用原材料	590	原材料費	590	380
		事業費計	8,650	8,030

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,129	8,030	8,650
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,129	8,030	8,650

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,650	8,030

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育教育士等臨時職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010035	認定こども園保育教育士等臨時職員経費									

事業目的及び必要性

市立こども園の運営を円滑に行うため、正規職員のみでは不足している職員を臨時職員等を配置することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を臨時的に任用する。

事業概要

市立こども園に臨時職員等を任用するために必要な賃金

これまでの取組内容

市立こども園の運営を円滑に行うため、必要な臨時職員等を配置する。
幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。また、平成29年度は更に臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時保育教育士賃金　130人	364,061	賃金	396,000	309,000
給食調理員賃金（自園調理園10園） 臨時給食調理員　15人 パート給食調理員　7人	31,939			
		事業費計	396,000	309,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		396,000	309,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		205,417	309,000	396,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	205,417	309,000	396,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	延長保育対応臨時職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010035	認定こども園保育教育士等臨時職員経費									

事業目的及び必要性

保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加、その他、真にやむを得ない理由であると園長によって判断された園児の保護と心身の健やかな育成のために開所時間の前後で延長保育を実施し、子育て支援の充実を図る。

事業概要

市立こども園で延長保育を実施するために必要なパート保育教育士の賃金

これまでの取組内容

平成27年度より子ども・子育て支援新制度実施にあたり、奈良市延長保育の実施に関する規則に基づき、市立こども園において延長保育を実施している。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
パート保育教育士賃金　24人　22,930	賃金	22,930	17,217
	事業費計	22,930	17,217

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	延長保育利用者負担金	430	350
一般財源		22,500	16,867

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		11,148	17,217	22,930
財源内訳	特定財源	166	350	430
	一般財源	10,982	16,867	22,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特別支援対応臨時職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010040	特別支援対応臨時職員経費									

事業目的及び必要性

市立こども園において、LD・ADHD等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。

事業概要

市立こども園で特別支援教育支援員を配置するために必要な臨時職員等にかかる経費

これまでの取組内容

市立こども園において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細かな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時保育教育士（20人）、パート保育教育士（21人）				
賃金	86,200	賃金	86,200	67,130
社会保険料	9,390	社会保険料	9,390	8,430
子ども・子育て拠出金	210	負担金補助及び交付金	210	140
		事業費計	95,800	75,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	220	200
一般財源		95,580	75,500

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		42,185	75,700	95,800
財源内訳	特定財源	111	200	220
	一般財源	42,074	75,500	95,580

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010010	保育所運営管理経費									

事業目的及び必要性

公立保育所の適正な運営管理により、園児の保育環境の充実を図る。
（平成31年度 8園）

事業概要

公立保育所の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、給食材料費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、児童及び職員の健康診断経費等

これまでの取組内容

各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育に必要な経費を計画をたてて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
園医報償	3,878	報償費	3,878	5,022
園外保育等旅費	500	旅費	500	670
消耗品（園児用・行事用・衛生管理用・調理室用等）	6,774	消耗品費	6,774	8,308
燃料費（ガソリン・プロパン）	600	燃料費	600	2,120
行事用・来客用賄	530	食糧費	530	650
電気・ガス・水道料金	30,800	光熱水費	30,800	42,600
庁用器具修繕	600	修繕料	600	500
給食用材料費、アレルギー用食材	73,090	賄材料費	73,090	100,589
郵便料・電話料金	1,008	通信運搬費	1,008	1,200
ピアノ調律・尿検査・検便等	615	手数料	615	675
健康診断委託	900	委託料	900	1,094
公用車・ＡＥＤリース、ＮＨＫ受信料	812	使用料及び賃借料	812	1,004
事務用・教材用備品、厨房機器更新	2,700	備品購入費	2,700	2,900
日本スポーツ振興センター共済掛金	539	負担金補助及び交付金	539	670
その他経費（印刷製本、医薬材料、保険料）	511	その他経費	511	553
		事業費計	123,857	168,555

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	公立保育所措置費自己負担金等 40,796　保育所給食費収入 31,234 日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金 355	72,385	74,566
一般財源		51,472	93,989

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		171,019	168,555	123,857
財源内訳	特定財源	79,285	74,566	72,385
	一般財源	91,734	93,989	51,472

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育所施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010011	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

公立保育所8園において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等で対応できない保守管理業務を委託等により実施し、保育・教育環境を整える。

事業概要

公立保育所の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木伐採・草刈り業務等

これまでの取組内容

公立保育所の保育・教育環境に支障が出ないよう、適切な管理をし、予算の範囲で点検及び管理箇所の追加・変更などを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防設備等検査点検	319	手数料	944	1,264
害虫駆除	55			
樹木管理	192			
廃棄	150			
その他手数料	228			
警備委託	3,026	委託料	15,361	17,926
施設業務委託	10,089			
樹木伐採委託	281			
草刈作業委託	382			
空調点検委託	114			
電気設備検査点検委託	638			
廃物処分委託	474			
建築設備等法定点検業務委託	320			
草木リサイクル運搬処理委託	37			
備品購入費（空調）	1,700	備品購入費	1,700	1,700
		使用料及び賃借料		6,406
		事業費計	18,005	27,296

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,005	27,296

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		29,191	27,296	18,005
財源内訳	特定財源			
	一般財源	29,191	27,296	18,005

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育所施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010012	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

公立保育所8園において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。

事業概要

公立保育所の施設修繕に係る修繕料、原材料等

これまでの取組内容

保育所の保育・教育環境に支障が出ないよう、園からの要望と状況判断等により緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方がトータルコストを縮減できる場合は一般営繕工事で対応している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設補修用消耗品	340	消耗品費	340	510
修繕料	4,440	修繕料	4,440	5,300
施設補修用原材料	220	原材料費	220	190
		事業費計	5,000	6,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,000	6,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,772	6,000	5,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,772	6,000	5,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	三笠保育園移転準備経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010013	保育所移転準備経費									

事業目的及び必要性

三笠保育園舎は築40年が経過し老朽化が進んでいるため、隣接する大宮児童館を改修し移転することにより、保育環境の充実を図る。

事業概要

三笠保育園移転に伴う物品購入や機器移設等に係る費用

これまでの取組内容

園児に直接又は間接的に危険のある箇所や既に破損している箇所を修理し、三笠保育園の保育環境を保ってきている状況であるが、施設の老朽化は進んでおり安全な保育環境の維持のために移転を含め検討を進めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品	900	消耗品費	900	
運搬料	843	通信運搬費	843	
ピアノ調律	22	手数料	57	
機器移設	35			
機械警備委託	104	委託料	500	
廃物処分委託	396			
備品購入費	6,200	備品購入費	6,200	
		事業費計	8,500	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	8,500
財源内訳	特定財源			8,500
	一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉基金繰入金	8,500	
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	右京保育園民間移管等準備経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010014	保育所民間移管等準備経費									

事業目的及び必要性

平成32年4月に右京保育園を民営移管するにあたり、円滑な移管に向けた準備を行う。

事業概要

民間移管に伴う不用品の処分及び移設に係る費用

これまでの取組内容

市立幼稚園・保育所を施設の統廃合や民間移管等の手法により再編し、順次認定こども園への移行を行っており、右京保育園については平成32年4月の民間移管に向けて移管先法人の選定及び引継ぎ等を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
運搬料	354	手数料	354	
廃物処分委託	396	委託料	396	
		事業費計	750	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	750
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	750

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		750	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保育教育士等臨時職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010015	保育教育士等臨時職員経費									

事業目的及び必要性

公立保育所の運営を円滑に行うため、正規職員のみでは不足している職員を臨時職員等を配置することで補う。また、正規職員の出産や傷病等で欠員となる代替の職員を臨時的に任用する。

事業概要

公立保育所に臨時職員等を任用するために必要な賃金

これまでの取組内容

公立保育所の運営を円滑に行うため、必要な臨時職員等を配置する。
幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。また、平成29年度は更に臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時保育教育士賃金　69人	188,769	賃金	224,000	283,000
給食調理員賃金 臨時給食調理員　16人 パート給食調理員　9人	35,231			
		事業費計	224,000	283,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		224,000	283,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		371,826	283,000	224,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	371,826	283,000	224,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	待機児童対応臨時職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010015	保育教育士等臨時職員経費									

事業目的及び必要性

慢性的に発生している待機児童の解消に向けて、公立保育所に臨時保育教育士を配置することにより、園児の受入増加を図り、安心して子育てできる環境づくりを推進する。

事業概要

待機児童解消を図るために雇用する臨時保育教育士の賃金

これまでの取組内容

臨時保育教育士を随時募集・確保し、児童を受入れするにあたり不足する臨時保育教育士を適宜補充するよう努めている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
臨時保育教育士賃金　24人　60,000	賃金	60,000	54,558
	事業費計	60,000	54,558

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		60,000	54,558

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		12,378	54,558	60,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,378	54,558	60,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	延長保育対応臨時職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010015	保育教育士等臨時職員経費									

事業目的及び必要性

保護者の勤務形態の多様化や勤務時間の増加、その他、真にやむを得ない理由であると園長によって判断された園児の保護と心身の健やかな育成のために開所時間の前後で延長保育を実施し、子育て支援の充実を図る。

事業概要

公立保育所で延長保育を実施するために必要なパート保育教育士の賃金

これまでの取組内容

平成22年度より延長保育のニーズがある6園で試行実施を行ってきたが、平成27年度には子ども・子育て支援新制度実施にあわせて有料化を行い本格実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パート保育教育士賃金　20人	19,100	賃金	19,100	23,912
		事業費計	19,100	23,912

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	延長保育利用者負担金	568	680
一般財源		18,532	23,232

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		27,924	23,912	19,100
財源内訳	特定財源	709	680	568
	一般財源	27,215	23,232	18,532

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特別支援対応臨時職員経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	20	保育所費
中事業	010016	特別支援対応臨時職員経費									

事業目的及び必要性

公立保育所において、LD・ADHD等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。

事業概要

公立保育所で特別支援教育支援員を配置するために必要な臨時保育教育士にかかる経費

これまでの取組内容

公立保育所において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細かな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時保育教育士　20人				
賃金	56,200	賃金	56,200	67,750
社会保険料	9,000	社会保険料	9,000	10,880
子ども・子育て拠出金	200	負担金補助及び交付金	200	170
		事業費計	65,400	78,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	200	200
一般財源		65,200	78,600

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		75,829	78,800	65,400
財源内訳	特定財源	174	200	200
	一般財源	75,655	78,600	65,200

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	保育所整備事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	010012	保育所整備事業									

事業目的及び必要性

公立保育所の老朽化した園舎施設・設備の改修をし、園児の安全と保育・教育環境の改善及び施設の長寿命化を図る。

事業概要

全ての公立保育所から工事要望を調査し、とりわけ早期に改修の必要がある内容について計画的に改修・補修を行う。
また、三笠保育園舎は築40年が経過し老朽化が進んでいるため、隣接する大宮児童館を改修し移転することにより、保育環境の充実を図る。

これまでの取組内容

老朽化している施設で補修が必要となった箇所を緊急性の高いものから改修している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保育所施設・設備改修（2園）	131,200	工事請負費	131,200	
消耗品	50	消耗品費	50	
印刷製本費	26	印刷製本費	26	
申請手数料	6	手数料	6	
水道分担金	918	負担金補助及び交付金	918	
		事業費計	132,200	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		131,000	
その他	福祉基金繰入金	1,200	
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,181	0	132,200
財源内訳	特定財源	3,100		132,200
	一般財源	81	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	認定こども園施設整備事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	40	認定こども園施設整備事業費
中事業	010010	認定こども園施設整備事業									

事業目的及び必要性

市立認定こども園の老朽化した園舎施設・設備の改修をし、園児の安全と保育・教育環境の改善及び施設の長寿命化を図る。

事業概要

全ての市立認定こども園から工事要望を調査し、とりわけ早期に改修の必要がある内容について計画的に改修・補修を行う。

これまでの取組内容

老朽化している施設で補修が必要となった箇所を緊急性の高いものから改修している。

＜平成30年度＞
・法面改修工事（青和こども園）
・駐車場整備工事（富雄南こども園）
・園舎屋根改修工事（都跡こども園）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
認定こども園施設・設備改修（2園）	7,000	工事請負費	7,000	12,000
		備品購入費		22,664
		事業費計	7,000	34,664

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			34,664	7,000
財源内訳	特定財源		30,400	7,000
	一般財源		4,264	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		4,000	30,400
その他	福祉基金繰入金	3,000	
一般財源		0	4,264

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育委員会臨時職員等経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010025	教育委員会臨時職員等経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園の正規用務員の退職欠員や、病気休暇取得等の理由により、臨時用務員を任用する。

事業概要

正規用務員の代替として臨時用務員を配置する。

これまでの取組内容

正規用務員の採用がなく臨時用務員の増加となっているが、業務に支障のない範囲でその補充配置を抑え、経費の削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金		賃金	18,879	22,025
退職欠員補充（12人）	18,879			
社会保険料		社会保険料	2,924	3,411
社会保険料	2,678			
雇用保険料	170			
労災保険料	76			
子ども・子育て拠出金	64	負担金補助及び交付金	64	53
		事業費計	21,867	25,489

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	57	66
一般財源		21,810	25,423

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		26,615	25,489	21,867
財源内訳	特定財源	31	66	57
	一般財源	26,584	25,423	21,810

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	補充講師経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010015	補充講師経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園の正規保育教育士の出産や傷病等に伴い、必要な保育教育士が欠けた場合に臨時保育教育士を任用配置する。

事業概要

市立幼稚園保育教育士の出産や傷病等に伴い、現場に必要な職員が欠けた場合にその補充を行い、保育教育士の不在を解消するための経費

これまでの取組内容

幼稚園保育教育士の出産や傷病等に伴い、現場に必要な職員が欠けた場合にその補充を行い、保育教育士の不在を解消している。

幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。また、平成29年度は更に臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時保育教育士　4人				
賃金	12,767	賃金	12,767	18,896
社会保険料	2,093	社会保険料	2,093	3,056
子ども・子育て拠出金	40	負担金補助及び交付金	40	48
		事業費計	14,900	22,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	47	56
一般財源		14,853	21,944

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		22,403	22,000	14,900
財源内訳	特定財源	55	56	47
	一般財源	22,348	21,944	14,853

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	少人数学級実施事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010016	少人数学級実施経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園において、その学級編制を現行よりも少人数の編制にすることにより、保育教育士一人当たりの担当する幼児数を減らし、各幼児に対してよりきめ細かな指導を行うことで、幼児教育の充実と生活の基礎の定着を図る。

事業概要

奈良市立幼稚園において、幼稚園の学級編制を少人数編制に変更することにより、1学級あたりの幼児数を減らし、在籍する幼児にきめ細かな指導を行うことによって、生活並びに教育の質の向上を図るため、必要な臨時保育教育士を任用するための経費

これまでの取組内容

平成19年度から市立幼稚園において学級編制基準を35人から30人に変更し、全市立幼稚園において実施している。

幼保再編に伴い、平成28年度より幼稚園講師と臨時保育士の身分を保育教育士に統一するとともに、臨時保育教育士の賃金を月額制にする等の処遇改善を行った。また、平成29年度は更に臨時保育教育士の初任給を8,000円増額し、保育教育士の確保に努め、教育・保育の充実を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時保育教育士　15人				
賃金	46,316	賃金	46,316	71,576
社会保険料	7,040	社会保険料	7,040	11,502
子ども・子育て拠出金	144	負担金補助及び交付金	144	180
		事業費計	53,500	83,258

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	165	214
一般財源		53,335	83,044

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		74,018	83,258	53,500
財源内訳	特定財源	196	214	165
	一般財源	73,822	83,044	53,335

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童・生徒支援教員経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010018	児童・生徒支援教員経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園において、LD・ADHD等により特に個別に支援を要する園児の対応を行うため、特別支援教育支援員を配置し、個に応じた支援の充実を図り、園の円滑な運営を推進する。

事業概要

市立幼稚園で特別支援教育支援員を配置するために必要なパート保育教育士にかかる経費

これまでの取組内容

市立幼稚園において、個別に支援を要する園児一人ひとりに対してよりきめ細かな指導を行うことを目指し、特別支援教育支援員を配置している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
パート保育教育士　21人				
賃金	18,680	賃金	18,680	21,340
社会保険料	320	社会保険料	320	280
		事業費計	19,000	21,620

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	80	70
一般財源		18,920	21,550

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		22,784	21,620	19,000
財源内訳	特定財源	65	70	80
	一般財源	22,719	21,550	18,920

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校教育活動支援事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025011	学校教育活動支援経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園・こども園に学生を派遣し、教育活動を行う学校教育活動支援事業を実施することにより、市立幼稚園・こども園における教育活動の円滑な実施に寄与するとともに学生の教育専門職への意識及び素養を高めることを目的とする。

事業概要

市立幼稚園・こども園の教育活動を支援するため、将来教員を目指す現学生を市立幼稚園・こども園に派遣する。具体的な支援としては、保育指導補助、特別な支援を必要とする園児への補助、安全管理・確保に関する指導補助等を行う。また、学生への研修を実施し、サポーターとしての資質向上を図る。

これまでの取組内容

スクールサポーターとなる学生の確保とともに、配置前研修及び中間研修を実施し、スクールサポーターの資質向上を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修会資料用紙代等	12	消耗品費	12	15
大学及び研修会案内用切手	3	通信運搬費	3	5
スクールサポーター活動傷害保険	21	保険料	21	15
		事業費計	36	35

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		31	35	36
財源内訳	特定財源			
	一般財源	31	35	36

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		36	35

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校教育検討推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025055	学校教育検討推進経費									

事業目的及び必要性

職員の大幅な世代交代が見込まれるなか、新任層、中堅層の育成が重要課題である。また、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、幼稚園教育要領、保育所保育指針が平成29年度に告示され、各施設において質の高い教育・保育を保障していくことが求められている。そのため、平成27年度から平成30年度の文部科学省委託調査研究事業で育成してきた幼児教育アドバイザーを活用し、それぞれの経験年数に応じて必要な知識、技能に加え、課題に対応するための様々な資質・能力を保障するとともに、先進的な研究・研鑽内容を維持するため、高度な専門知識・優れた見識を持つ学識経験者の協力を得ることを目的とする。

事業概要

平成27年度から平成30年度の文部科学省委託調査研究事業で育成してきた幼児教育アドバイザーを活用した学び合い、深め合い、支え合う研修体制を構築し、充実させていく。これにより、指導的役割を担う新しい幼児教育アドバイザーの育成を継続的に行い、全園の実践力向上を目指す。また、学識経験者の指導を仰ぎ、教育・保育に求められる子ども理解と専門性向上のための実践研究を行う。

これまでの取組内容

平成17年度から続けて文部科学省委託事業が採択され、平成22年度からは、幼保合同研修として公開保育やカンファレンスを行い、保育者の資質向上を図る。平成25、26年度は小学校と連携し実践研究を行う。平成27年度から平成30年度は幼児教育アドバイザーを育成し、保育教育士の専門性を高め、幼児教育の質の向上を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金（事務補助1人）	273	賃金	273	677
賃金分社会保険料	3	社会保険料	3	7
講師等報償費	530	報償費	530	510
講師等旅費	301	旅費	301	753
事務用消耗品	301	消耗品費	301	310
委員・講師賄	20	食糧費	20	42
研究概要印刷	119	印刷製本費	119	213
連絡用切手	29	通信運搬費	29	29
学校評議員障害保険	52	保険料	52	39
		事業費計	1,628	2,580

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	幼児教育推進体制強化事業費補助金	787	2,539
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	2	2
一般財源		839	39

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,982	2,580	1,628
財源内訳	特定財源	1,950	2,541	789
	一般財源	32	39	839

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	幼稚園運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	010010	幼稚園運営管理経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園の適正な運営管理により、園児の教育環境の充実を図る。
（平成31年度 17園）

事業概要

市立幼稚園の運営管理に必要な消耗品費、光熱水費、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金、児童の健康診断経費等

これまでの取組内容

各園では、限られた予算の中で単価や購入数の節減に努め、保育・教育に必要な経費を計画を立てて執行している。また、共同購入できる物品については課でとりまとめ入札等を行うことにより経費の抑制を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
園医報償	13,309	報償費	13,309	15,827
用務員事務連絡・園外保育等旅費	1,550	旅費	1,550	1,800
消耗品（園児用・行事用・衛生管理用等）	4,274	消耗品費	4,274	4,791
燃料費（ガソリン・プロパン・灯油）	1,100	燃料費	1,100	1,300
行事用・来客用賄	200	食糧費	200	250
電気・ガス・水道料金	23,800	光熱水費	23,800	24,210
庁用器具修繕	300	修繕料	300	500
郵便料・電話料金	1,393	通信運搬費	1,393	1,850
ピアノ調律・尿検査等	1,138	手数料	1,138	1,064
学校環境衛生検査委託、尿検査委託、健康診断委託	1,283	委託料	1,283	1,500
プール設備・ＡＥＤ等リース、ＮＨＫ受信料	872	使用料及び賃借料	872	1,567
事務用・教材用備品	1,700	備品購入費	1,700	2,000
日本スポーツ振興センター共済掛金等	253	負担金補助及び交付金	253	307
その他経費（印刷製本、医薬材料、保険料）	492	その他経費	492	592
		事業費計	51,664	57,558

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	保育料等 7,249　施設使用に伴う光熱水費収入 1,000 日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金 166	8,415	21,557
一般財源		43,249	36,001

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		59,822	57,558	51,664
財源内訳	特定財源	19,203	21,557	8,415
	一般財源	40,619	36,001	43,249

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	幼稚園施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	010011	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園17園において、法律により定められている設備点検や技術的に市職員等で対応できない保守管理業務を委託等により実施し、教育環境を整える。

事業概要

市立幼稚園の施設を適切に管理運営するための各種設備点検、機械警備や樹木伐採・草刈り業務等

これまでの取組内容

市立幼稚園の教育環境に支障が出ないよう、適切な管理をし、予算の範囲で点検及び管理箇所の追加・変更などを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消耗品（浄化槽用・消火器更新用）	100	消耗品費	100	105
燃料（草刈用）	9	燃料費	9	0
消防設備等検査点検	1,009	手数料	3,019	2,713
し尿浄化槽点検・清掃等	343			
害虫駆除	55			
樹木管理	521			
廃棄	1,091			
警備委託	4,203	委託料	17,981	21,908
施設業務委託	9,902			
樹木伐採委託	800			
草刈作業委託	1,504			
し尿浄化槽管理委託	72			
廃物処分委託	417			
建築設備等法定点検業務委託	960			
草木リサイクル運搬処理委託	123			
土地借上料	26,733	使用料及び賃借料	26,733	26,733
		事業費計	47,842	51,459

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		47,842	51,459

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		53,644	51,459	47,842
財源内訳	特定財源			
	一般財源	53,644	51,459	47,842

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	幼稚園施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	010012	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園17園において、経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故等により瑕疵の生じた箇所を修繕し、園児が安全かつ快適な生活を送れるよう施設維持に努める。

事業概要

市立幼稚園の施設修繕に係る修繕料、原材料等

これまでの取組内容

市立幼稚園の教育環境に支障が出ないよう、園からの要望と状況判断等により緊急性の高い箇所を見極め、適宜修繕を行っている。大掛かりな修繕箇所、入替えを図った方がトータルコストを縮減できる場合は一般営繕工事で対応している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設補修用消耗品	720	消耗品費	720	870
修繕料	5,800	修繕料	5,800	6,000
施設補修用原材料	480	原材料費	480	530
		事業費計	7,000	7,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,000	7,400

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,644	7,400	7,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,644	7,400	7,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	あやめ池幼稚園民間移管等準備経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	010013	幼稚園民間移管等準備経費									

事業目的及び必要性

平成30年度末に閉園するあやめ池幼稚園については、幼保連携型認定こども園の運営法人を公募する予定であるため、円滑な移管のための準備を行う。

事業概要

跡地活用に伴う不用品の処分に係る費用

これまでの取組内容

市立幼稚園・保育所を施設の統廃合や民間移管等の手法により再編し、順次認定こども園への移行を行っており、あやめ池幼稚園の跡地活用についても並行して地元調整等を重ねてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
廃物処分委託	264	委託料	264	
		事業費計	264	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		264	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	264
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	264

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	幼稚園園長配置経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	015010	幼稚園園長配置経費									

事業目的及び必要性

幼稚園には園長を置かなければならないという国の基準により市立幼稚園に園長を配置しているが、正規職員のみでは不足している園長職を補うため、嘱託園長及び隣接する小学校の校長が兼務することで、園の運営を円滑に行う。

事業概要

正規職員の園長の不足を補うため、嘱託園長及び兼任園長を配置するために必要な経費

これまでの取組内容

正規職員の園長の不足を補うため、嘱託園長及び兼任園長を配置し、園の運営を円滑に行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託園長　7人				
賃金	20,958	賃金	20,958	26,898
社会保険料	3,390	社会保険料	3,390	4,337
子ども・子育て拠出金	73	負担金補助及び交付金	73	66
兼任園長　1人				
報償費	240	報償費	240	240
		事業費計	24,661	31,541

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険立替収入	62	80
一般財源		24,599	31,461

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		28,052	31,541	24,661
財源内訳	特定財源	53	80	62
	一般財源	27,999	31,461	24,599

平成31年度歳出予算説明調書

課名	こども園推進課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	幼稚園施設整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	20	幼稚園施設整備事業費
中事業	010010	幼稚園施設整備事業									

事業目的及び必要性

市立幼稚園の老朽化した園舎施設・設備の改修をし、園児の安全と保育・教育環境の改善及び施設の長寿命化を図る。

事業概要

全ての市立幼稚園から工事要望を調査し、とりわけ早期に改修の必要がある内容について計画的に改修・補修を行う。

これまでの取組内容

老朽化している施設で補修が必要となった箇所を緊急性の高いものから改修している。

＜平成30年度＞
・間仕切り改修工事（鳥見幼稚園）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
幼稚園施設・設備改修（1園）	2,000	工事請負費	2,000	1,000
		事業費計	2,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,000	1,000
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,475	1,000	2,000
財源内訳	特定財源	1,400	1,000	2,000
	一般財源	75	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	認可外保育施設等利用給付事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010084	子育て支援施設等利用給付経費									

事業目的及び必要性

子育て世代への負担軽減措置を講じるとともに、子ども達に質の高い幼児教育の機会を保障するため、平成31年10月より幼児教育の無償化が予定されている。

保育の必要性がある認可外保育施設等（認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業）の利用者に対して、限度額の範囲で利用料を無償化するための経費である。

国の施策である幼児教育無償化を実施するために必要な経費である。

事業概要

平成31年10月に予定されている幼児教育の無償化に伴い、認可外保育施設等を利用する、保育の必要性があると認定された子どもに対して利用者負担を軽減する。

（１）3歳から5歳までの子ども
　　月額37,000円まで
（２）0歳から2歳までの子ども（※住民税非課税世帯のみ）
　　月額42,000円まで

これまでの取組内容

幼児教育無償化について、段階的に保育料の軽減が進められてきたが、認可外保育施設等の利用者に対しては、従来は利用者負担軽減の対象外であった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
認可外保育施設等利用者給付金	62,160	負担金補助及び交付金	62,160	
		事業費計	62,160	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子育て支援施設等利用給付費負担金	31,080	
県支出金	子育て支援施設等利用給付費負担金	15,540	
地方債			
その他			
一般財源		15,540	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	62,160
財源内訳	特定財源			46,620
	一般財源		0	15,540

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	預かり保育利用給付事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010084	子育て支援施設等利用給付経費									

事業目的及び必要性

子育て世代への負担軽減措置を講じるとともに、子ども達に質の高い幼児教育の機会を保障するため、平成31年10月より幼児教育の無償化が予定されている。
保育の必要性がある幼稚園の預かり保育の利用者に対して、限度額の範囲で利用料を無償化するための経費である。
国の施策である幼児教育無償化を実施するために必要な経費である。

事業概要

平成31年10月に予定されている幼児教育の無償化に伴い、幼稚園の預かり保育を利用する、保育の必要性があると認定された子どもに対して、月額11,300円まで利用者負担を軽減する。

これまでの取組内容

幼児教育無償化について、段階的に保育料の軽減が進められてきたが、幼稚園の預かり保育の利用者に対しては、従来は利用者負担軽減の対象外であった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
幼稚園預かり保育利用者給付金	8,814	負担金補助及び交付金	8,814	
		事業費計	8,814	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子育て支援施設等利用給付費負担金	4,407	
県支出金	子育て支援施設等利用給付費負担金	2,203	
地方債			
その他			
一般財源		2,204	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	8,814
財源内訳	特定財源			6,610
	一般財源		0	2,204

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	私立幼稚園預かり保育事業補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

私立幼稚園における長期休業中（夏・冬・春期）の預かり保育は、ニーズはあるものの園の財務状況や職員不足により、全園で実施できていない状況である。
そこで、事業費補助を通じて、長期休業中における預かり保育事業の実施を促すことにより、就労する保護者でも幼稚園を利用しやすい環境を整え、保育所等の待機児童の解消に寄与することを目指す。

事業概要

長期休業中（夏・冬・春期）に年20日以上かつ1日6時間以上預かり保育事業を実施する場合に、園に対して事業費補助を行う。

これまでの取組内容

私立幼稚園における長期休業中の預かり保育の利用者の利便性を向上させるために、開所時間及び実施日数の拡充を目指し、平成30年度から年26日以上事業を実施する場合の加算額の階層を創設し、実施日数の拡充を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
私立幼稚園の預かり保育に係る補助金（13園）	5,000	負担金補助及び交付金	5,000	6,800
		事業費計	5,000	6,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,000	6,800

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,853	6,800	5,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,853	6,800	5,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	私立幼稚園2歳児受入推進事業補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

保護者の就労状況の変化や教育・保育ニーズの多様化により、2歳児の受入れ需要が高まる中、待機児童解消に向け、国において「子育て安心プラン」が公表され、幼稚園における2歳児受入れが推進されている。本市においても、平成30年度より、国が実施する一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）を活用し、支給認定を受けた2歳児の預かりを実施している私立幼稚園に対する補助制度を創設した。しかしながら私立幼稚園は多様な就労形態の家庭が利用しており、支給認定要件には該当しないものの定期的に2歳児の預かりを必要とする保護者が多数存在する。そのため、平成31年度より補助要件を見直し、市単独事業として対象児童を拡充、開所時間を柔軟化することで、多様な就労形態の家庭が幼稚園を利用できる環境を整える。

事業概要

2歳児を定期的に預かる私立幼稚園に対して補助を行う。

これまでの取組内容

平成25年度に開始した長期休業中の預かり保育事業補助や平成30年度から導入した2歳児受入推進事業補助などにより、年々私立幼稚園の開所時間や受入年齢が拡充しており、就業している保護者にとって幼稚園が保育所以外の選択肢となってきている。平成31年度より2歳児受入推進補助制度の要件を見直し、園が柔軟に制度を活用できるようにすることで、多様な就労家庭の幼稚園就園促進を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
2歳児受入推進補助金	4,823	負担金補助及び交付金	4,823	4,500
		事業費計	4,823	4,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			1,500
県支出金			1,500
地方債			
その他			
一般財源		4,823	1,500

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			4,500	4,823
財源内訳	特定財源		3,000	
	一般財源		1,500	4,823

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	保育士資格取得支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010086	少子化対策推進事業経費									

事業目的及び必要性

保育人材の確保を図るため、保育士試験受験のための学習に要した費用の一部を補助することで、保育士資格取得者の拡充を図り、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行うことを目的とする。

事業概要

保育士試験により保育士資格を取得後、市内民間保育所等対象施設で一定期間以上勤務した者に対して、保育士試験受験のための学習に要した費用の一部を補助する。

これまでの取組内容

保育士不足が深刻化する中で、保育士の処遇改善を行うことにより保育士確保の一助とするため、本事業とは別に民間保育所等における職員の給与改善に対する補助を実施している。加えて、平成30年度からは保育士宿舎借り上げ支援事業を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保育士試験による資格取得支援補助金	1,500	負担金補助及び交付金	1,500	
		事業費計	1,500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保育対策総合支援事業費補助金	750	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		750	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	1,500
財源内訳	特定財源			750
	一般財源		0	750

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童保護事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010010	児童保護事務経費									

事業目的及び必要性

子ども・子育て支援法の規定に基づく事務執行や運用に必要な経費
支給認定保護者への各種通知、特定教育・保育施設等の利用者負担（保育料）等の賦課徴収、特定教育・保育施設事業者との連絡事務に要する経費
これらの事務執行の円滑かつ正確な運用を図ることを目的として、子ども・子育て支援業務システムの開発・運用をリースにより行う。なお、平成31年度より幼児教育無償化に対応するための事務経費が必要となる。
公立施設の実費（給食費、延長保育、預かり保育、災害共済）について、徴収に係る保護者のサービスを向上し、園の職員の負担を軽減するため、平成31年10月より保護者からの直接徴収を開始する。

事業概要

特定教育・保育施設等を希望又は利用する支給認定保護者と支給認定子どもの必要かつ基本的な情報を登録・管理する。支給認定保護者に対して支給認定証を発行するとともに、利用者負担額決定等必要な文書を通知する。また利用者負担額の銀行振込、口座振替、コンビニ収納等徴収業務を執行する。公立施設の実費（給食費、延長保育、預かり保育、災害共済）について、平成31年10月より保護者から直接徴収する。

平成31年度	市立保育所	8カ所
	市立こども園	19カ所
	民間保育所	22カ所
	民間認定こども園	11カ所
	地域型保育事業	4カ所
	延べ利用子ども見込数	78,816人(2・3号認定)

これまでの取組内容

民間保育所・認定こども園の新設や定員の増加により入所児童人数は年々増加しており、事務経費の削減は困難であるが、消耗品の単価や購入数の節減に努めている。公立施設の実費については、平成30年度まで園の職員が保護者より徴収してきたが、保護者・園の職員ともに負担となっていたため、直接徴収に切り替える。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度見込
市立保育所	14カ所	12カ所	10カ所
市立こども園	9カ所	12カ所	16カ所
民間保育所	23カ所	19カ所	20カ所
民間認定こども園	5カ所	9カ所	11カ所

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,932	16,314	16,500
財源内訳	特定財源		1,171	505
	一般財源	6,932	15,143	15,995

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子ども・子育て支援新制度都道府県説明会等	3	旅費	3	49
書籍購入	20	書籍購入費	20	30
事務用消耗品	367	消耗品費	857	830
プロセスカートリッジ・再生トナー・FAX用トナー	275			
コピー代	187			
認可外保育施設等給付用事務用消耗品	28			
保育事務用封筒	324	印刷製本費	515	583
口座振替依頼書	61			
納入通知書	130			
認定入所事務・給付保育料事務用	2,000	通信運搬費	2,630	2,100
公立施設実費徴収事務用	180			
認可外保育施設等給付事務用	450			
口座振替手数料・コンビニ収納取扱手数料等	1,206	手数料	1,484	1,316
口座振替データ分離集合手数料	278			
電話FAXリース料・高速道路使用料	137	使用料及び賃借料	10,951	5,326
業務システム使用料	10,814			
預かりチケット還付金	40	償還金利子及び割引料	40	0
		社会保険料		11
		賃金		1,160
		報酬		90
		委託料		4,819
		事業費計	16,500	16,314

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援事業費補助金	505	1,171
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,995	15,143

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	民間保育所措置経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010015	民間保育所措置経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法において、自治体は保育を必要とする子どもに対して保育を確保することが求められている。待機児童を解消するため、園の新設により保育所の定員増を図る。

民間保育所を利用する子どもの保護者について、子ども・子育て支援新制度では、公定価格（施設を運営するために必要となる費用を、内閣総理大臣が定める基準によって算出した額）に基づく委託料を特定教育・保育施設に対して支払っている。

事業概要

子ども・子育て支援新制度において国が定める価格（教育・保育施設等に通常要する費用）を、民間保育所には運営委託料として、市外公立保育所には利用者負担額を控除した施設型給付費負担金として、それぞれ支払う。

園の新設や増改築・分園による延べ入所児童数の見込　736人増

これまでの取組内容

保育を実施してきた市内民間保育所等に対して、委託料等を支払ってきた。

延べ入所児童数の実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度見込
民間保育所	37,072人	28,087人	29,268人

保育所の新設

- 平成25年4月　新大宮駅前みどりの園保育園開園（新設、定員90人）
- 平成26年2月　富雄東保育園開園（新設、定員90人）
- 平成26年4月　学研奈良ピュア保育園開園（新設、定員90人）
- 平成27年8月　YMCAあきしの保育園開園（新設、定員90人）
- 平成30年4月　YMCAなら保育園開園（新設、定員90人）
- 平成30年5月　西大寺南みどりの園保育園開園（新設、定員90人）

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,667,593	3,043,000	3,110,000
財源内訳	特定財源	1,844,400	2,212,550	2,346,000
	一般財源	823,193	830,450	764,000

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所運営委託		委託料	3,104,000	3,033,000
市内民間保育所（既存19園）	2,990,000			
市外委託民間保育所	24,000			
新設園の設置	90,000			
市外公立保育園施設型給付費負担金	6,000	負担金補助及び交付金	6,000	10,000
		事業費計	3,110,000	3,043,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫交付金	1,220,000	1,020,500
県支出金	施設型給付費等県費交付金	564,000	510,250
地方債			
その他	私立保育所措置費自己負担金	562,000	681,800
一般財源		764,000	830,450

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	民間保育所運営補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010030	民間保育所運営補助経費									

事業目的及び必要性

近年の急激な社会の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障がい児保育事業、病児・病後児保育事業、その他保育サービスの内容の充実を図り、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。

事業概要

保育サービスの内容の充実を図っている市内民間保育所等に対し、補助を行う。

これまでの取組内容

国庫補助事業である「延長保育事業」、「一時預かり事業」、「病児・病後児保育事業」以外にも、保育サービスの内容の充実や職員の処遇改善を図るため、市独自の事業補助を行っている。

また、保育士確保が年々厳しさを増す状況を受け、保育士の就業の継続及び離職防止等を目的として平成30年度から、保育士宿舎借り上げ支援事業を実施している。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所等運営費補助金	負担金補助及び交付金	325,000	350,694
1歳児保育 7,037			
障がい児 24,360			
入所児童処遇改善 32,220			
職員給与改善 93,600			
週休等加配（常勤） 17,438			
週休等加配（パート） 5,457			
一時預かり 42,920			
病児・病後児保育 36,317			
延長保育（保育短時間） 14,274			
延長保育（保育標準時間） 37,760			
嘱託医 4,951			
宿舎借り上げ 3,240			
保育所への建物賃借料支援事業 5,426			
	事業費計	325,000	350,694

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金、宿舎借り上げ支援事業補助金、賃借料支援事業補助金	46,292	50,032
県支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金	38,706	38,836
地方債			
その他			
一般財源		240,002	261,826

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		285,827	350,694	325,000
財源内訳	特定財源	53,570	88,868	84,998
	一般財源	232,257	261,826	240,002

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	民間保育所運営補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010030	民間保育所運営補助経費									

事業目的及び必要性

平成31年度に開園予定の（仮称）ソフィア富雄保育園、（仮称）登美ヶ丘マミーズ保育園の2園に対し、既存園と同様の補助を行い、延長保育事業、一時預かり事業、障がい児保育事業、その他保育サービスの内容の充実を図り、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。

事業概要

保育内容の充実を図るため、新設園に対しても既存園と同様に補助を行う。

これまでの取組内容

○保育所の新設

平成25年4月　新大宮駅前みどりの園保育園開園（新設、定員90人）
平成26年2月　富雄東保育園開園（新設、定員90人）
平成26年4月　学研奈良ピュア保育園開園（新設、定員90人）
平成27年8月　YMCAあきしの保育園開園（新設、定員90人）
平成30年4月　YMCAなら保育園開園（新設、定員90人）
平成30年5月　西大寺南みどりの園保育園開園（新設、定員90人）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所等運営費補助金	負担金補助及び交付金	20,530	
1歳児保育　269			
障がい児　1,540			
入所児童処遇改善　773			
職員給与改善　5,040			
週休等加配(常勤)　1,017			
週休等加配(パート)　829			
一時預かり　5,360			
延長保育(保育短時間)　1,976			
延長保育(保育標準時間)　2,684			
嘱託医　412			
宿舎借り上げ　630			
	事業費計	20,530	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、宿舎借り上げ支援事業補助金	3,093	
県支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金	2,673	
地方債			
その他			
一般財源		14,764	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	20,530
財源内訳	特定財源			5,766
	一般財源		0	14,764

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小規模保育事業運営補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010050	小規模保育事業経費									

事業目的及び必要性

保育が必要な乳幼児（0～2歳児対象）に保育の提供を行う小規模保育事業所に通所する児童に対して、保育内容の充実を図ることを目的として、地域型保育給付費の対象時間を超えて延長保育事業を実施する事業者に対して経費の一部の補助を行う。
また、保育士確保が難しい状況の中、保育士の就業の継続及び離職防止を図るとともに、働きやすい環境を整備するため、小規模保育事業所を運営する事業者が行う保育士宿舎借上げに対して、賃借料等の一部を補助し、保育士の就業定着を図る。

事業概要

保育が必要な乳幼児（0～2歳児対象）に保育の提供を行う小規模保育事業者に対し、地域型保育給付費の対象時間を超えて延長保育事業を実施する事業者に対して経費の一部の補助を行う。
また、保育士宿舎借り上げにかかる賃借料等の一部に補助を行う。

これまでの取組内容

小規模保育事業所の保育内容の充実を図るため、延長保育事業に対する補助を行っている。
また、保育士確保が年々厳しさを増す状況を受け、保育士の就業の継続及び離職防止等を目的として平成30年度には、保育士宿舎借り上げ支援事業を開始した。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
民間保育所等運営費補助金 延長保育 3,919 宿舎借り上げ 540	負担金補助及び交付金	4,459	4,428
	事業費計	4,459	4,428

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	延長保育促進事業費補助金、宿舎借り上げ支援事業補助金	1,666	1,655
県支出金	延長保育促進事業費補助金	1,306	1,295
地方債			
その他			
一般財源		1,487	1,478

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,431	4,428	4,459
財源内訳	特定財源	1,620	2,950	2,972
	一般財源	811	1,478	1,487

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小規模保育事業地域型保育給付事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010050	小規模保育事業経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法において、自治体は保育を必要とする子どもに対して保育を確保することが求められている。
小規模保育事業を利用する子どもの保護者について、子ども・子育て支援新制度では、公定価格（施設を運営するために必要となる費用を、内閣総理大臣が定める基準によって算出した額）から利用者負担額を控除した地域型保育給付を、特定教育・保育施設に対して給付している。

事業概要

子ども・子育て支援新制度において国が定める価格（教育・保育施設等に通常要する費用）を、小規模保育事業に対して、利用者負担額を控除した地域型保育給付費負担金として支払う。

これまでの取組内容

平成27年4月から旧佐紀幼稚園を有効活用した小規模保育事業A型を実施した。更に、平成27年度中に小規模保育事業A型の公募を実施し、平成28年4月に伏見中学校区に2カ所、三笠中学校区に1カ所を開設した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小規模保育事業地域型保育給付費負担金（既存4施設）	170,000	負担金補助及び交付金	170,000	180,000
		事業費計	170,000	180,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫交付金	84,600	86,500
県支出金	施設型給付費等県費交付金	37,700	43,250
地方債			
その他			
一般財源		47,700	50,250

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		172,452	180,000	170,000
財源内訳	特定財源	116,794	129,750	122,300
	一般財源	55,658	50,250	47,700

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	事業所内保育事業地域型保育給付事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010055	事業所内保育事業経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法において、自治体は保育を必要とする子どもに対して保育を確保することが求められている。
事業所内保育事業を利用する子どもの保護者について、子ども・子育て支援新制度では、公定価格（施設を運営するために必要となる費用を、内閣総理大臣が定める基準によって算出した額）から利用者負担額を控除した地域型保育給付を、特定教育・保育施設に対して給付している。

事業概要

子ども・子育て支援新制度において国が定める価格（教育・保育施設等に通常要する費用）を、事業所内保育事業に対して、利用者負担額を控除した地域型保育給付費負担金として支払う。

これまでの取組内容

平成27年度までは奈良市民の事業所内保育事業の利用がなかったが、平成28年度より他市の事業所内保育事業を奈良市民が利用している。平成31年度以降も予算措置を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業所内保育事業地域型保育給付費負担金(市外のみ)	13,000	負担金補助及び交付金	13,000	8,000
		事業費計	13,000	8,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫交付金	6,400	4,000
県支出金	施設型給付費等県費交付金	2,800	2,000
地方債			
その他			
一般財源		3,800	2,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,155	8,000	13,000
財源内訳	特定財源	5,973	6,000	9,200
	一般財源	2,182	2,000	3,800

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	認定こども園等運営補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010017	認定こども園等運営補助経費									

事業目的及び必要性

近年の急激な社会の変化の中、多様化する保育ニーズに応えるため、延長保育事業、一時預かり事業、障がい児保育事業、病児・病後児保育事業、その他保育サービスの内容の充実を図り、保護者が子育てと仕事の両立を実現できる環境づくりを目指す。

事業概要

保育サービスの内容の充実を図っている市内認定こども園等に対し、補助を行う。

これまでの取組内容

国庫補助事業である「延長保育事業」、「一時預かり事業」、「病児・病後児保育事業」以外にも、保育サービスの内容の充実や職員の処遇改善を図るため、市独自の事業補助を行っている。

保育士確保が年々厳しさを増す状況を受け、保育士の就業の継続及び離職防止等を目的として平成30年度に創設した保育士宿舎借り上げ支援事業を引き続き実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
認定こども園等運営費補助金		負担金補助及び交付金	177,000	197,271
1歳児保育	4,051			
障がい児	7,560			
入所児童処遇改善	18,920			
職員給与改善	52,200			
週休等加配（常勤）	5,474			
週休等加配（パート）	4,084			
病後児保育	6,030			
延長保育（保育短時間）	10,651			
延長保育（保育標準時間）	18,268			
一時預かり（一般型）	12,060			
一時預かり（幼稚園型）	12,686			
嘱託医	2,816			
宿舎借り上げ	540			
新制度移行幼稚園運営費補助金				
延長保育	410			
一時預かり（幼稚園型）	21,250			
		事業費計	177,000	197,271

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金、宿舎借り上げ支援事業補助金	24,737	24,762
県支出金	延長保育促進事業費補助金、一時預かり事業費補助金、病児・病後児保育事業費補助金	24,377	22,602
地方債			
その他			
一般財源		127,886	149,907

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		136,445	197,271	177,000
財源内訳	特定財源	21,180	47,364	49,114
	一般財源	115,265	149,907	127,886

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	認定こども園等施設型保育給付事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	17	認定こども園費
中事業	010030	認定こども園等施設型給付経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法において、自治体は保育を必要とする子どもに対して保育を確保することが求められている。
民間認定こども園等を利用する子どもの保護者について、子ども・子育て支援新制度では、公定価格（施設を運営するために必要となる費用を、内閣総理大臣が定める基準によって算出した額）から利用者負担額を控除した施設型給付を、特定教育・保育施設に対して給付している。

事業概要

子ども・子育て支援新制度において国が定める価格（教育・保育施設等に通常要する費用）から利用者負担額を控除した施設型給付費負担金を支払う。

これまでの取組内容

保育を実施してきた市内の民間認定こども園等に対して、給付費を支払ってきた。

延べ入所児童数の実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度見込
私立認定こども園	7,670人	16,689人	17,635人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民間認定こども園施設型給付費負担金		負担金補助及び交付金	1,670,000	1,583,000
市内民間認定こども園	1,570,000			
市外民間認定こども園	33,000			
市外委託公立認定こども園	6,000			
私立幼稚園施設型給付費負担金				
市内私立幼稚園	39,000			
市外私立幼稚園	22,000			
		事業費計	1,670,000	1,583,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子どものための教育・保育給付費国庫交付金	721,177	618,666
県支出金	施設型給付費等県費交付金、施設型給付費等県費補助金	388,413	361,333
地方債			
その他			
一般財源		560,410	603,001

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,251,010	1,583,000	1,670,000
財源内訳	特定財源	728,809	979,999	1,109,590
	一般財源	522,201	603,001	560,410

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	児童福祉施設整備費補助事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	010070	児童福祉施設整備費補助事業									

事業目的及び必要性

奈良市の喫緊の課題である待機児童の解消や安心して子育てと仕事の両立ができる保育環境の充実に向け、民間事業者に対して保育施設の整備に要する費用の一部を補助する。

事業概要

○民間保育所新設2園
保育需要の高い近鉄富雄駅及び近鉄学研奈良登美ケ丘駅周辺地域の2カ所において、定員90人（合計180人）の認可保育所を新設する。
○あいづ保育園建替
京奈和自動車道インターチェンジ及びＪＲ関西本線新駅開設の予定に伴い、予定地近傍に所在するあいづ保育園が国交省の求めを受けて移転することとなった。このため、移転先において新園舎を建設する。なお、園舎建替に伴い待機児童対策として定員増（120人⇒140人）を行う。
○病児保育施設新設1園
子どもが一時的な病気の際に預けることのできる病児保育施設1園を新設する。

これまでの取組内容

補助金活用による保育施設整備

平成27年度　ＹＭＣＡあきしの保育園（新設）
　　小規模保育事業所3園（新設）
平成29年度　西大寺保育園（増築）
　　ＹＭＣＡあきしの保育園（増築）
　　あいのそのこども園（建替）
　　ＹＭＣＡなら保育園（新設）
　　西大寺南みどりの園保育園（新設）
　　中登美こども園（改築）

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		24,000	355,705	412,301
財源内訳	特定財源	23,933	355,604	412,171
	一般財源	67	101	130

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設整備費補助金		負担金補助及び交付金	412,301	355,705
民間保育所新設2園	278,508			
病児保育施設新設1園	47,778			
あいづ保育園建替	86,015			
（債務負担行為設定） 平成31年度～平成32年度 限度額　2,659千円				
		事業費計	412,301	355,705

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	保育所等整備交付金、子ども・子育て支援整備交付金	339,945	290,487
県支出金	子ども・子育て支援整備交付金	15,926	15,417
地方債		56,300	49,700
その他			
一般財源		130	101

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	私立幼稚園運営費等補助事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010030	私学振興経費									

事業目的及び必要性

奈良市私立幼稚園運営費補助金及び奈良市私立幼稚園協会補助金を継続して交付することにより、就園上の保護者の経済的負担の軽減や奈良市の幼児教育の充実発展を図る。

事業概要

［奈良市私立幼稚園運営費補助金］
私立幼稚園の園児に係る就園上の経済的負担の軽減とともに私立幼稚園の経営の健全性を高めるため、私立幼稚園の設置者に対し補助を行う。

［奈良市私立幼稚園協会補助金］
幼児教育に携わるものの資質の向上と本市幼児教育の充実と発展を図るため、公私立幼稚園の研修等に要する費用の一部に対し補助金を交付する。

これまでの取組内容

平成30年度は、新制度に移行した育英幼稚園及び認定こども園へ移行した奈良カトリック幼稚園を除く私立幼稚園13園及び協会に補助金を交付している。
協会が実施する研修が3回開催され、奈良市の幼児教育の充実発展と幼児教育に携わるものの資質向上が図られた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市私立幼稚園運営費補助金	23,000	負担金補助及び交付金	23,900	24,100
奈良市私立幼稚園協会補助金	900			
		事業費計	23,900	24,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,900	24,100

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		25,141	24,100	23,900
財源内訳	特定財源			
	一般財源	25,141	24,100	23,900

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	幼稚園運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	010010	幼稚園運営管理経費									

事業目的及び必要性

市立幼稚園の利用者負担（保育料）の徴収事務に要する経費
平成31年10月の幼児教育無償化により、市立幼稚園の保育料は無料となるが、平成31年9月までの保育料や滞納分の保育料について徴収が必要である。

事業概要

利用者負担（保育料）
納期は毎月月末
口座振替、コンビニ収納等により徴収する。

これまでの取組内容

【平成30年度実績】
幼稚園保育料の徴収件数　※平成30年12月末現在
コンビニ収納件数…214件
口座振替件数…6,084件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
幼稚園保育料納付書	7	印刷製本費	46	261
口座振替申込用紙	14			
事務用封筒	25			
幼稚園保育料督促状・催告書等発送用切手代	46	通信運搬費	46	36
幼稚園保育料口座振替・コンビニ収納取扱手数料	56	手数料	56	170
		事業費計	148	467

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		333	467	148
財源内訳	特定財源			
	一般財源	333	467	148

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		148	467

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	私立幼稚園就園奨励費補助事業（従来制度分）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	020010	幼稚園就園奨励経費									

事業目的及び必要性

新制度に移行していない私立幼稚園を利用する保護者に対して就園奨励費を補助することで、幼児教育を普及及び充実させるとともに、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減し、公私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図る。

事業概要

奈良市の就園奨励費補助制度の基準に基づき、私立幼稚園を利用する保護者に対して入園料及び保育料を軽減するため、幼稚園就園奨励費補助金を幼稚園設置者を通して保護者に交付する。また、幼稚園就園奨励費補助金システムによって業務を管理しており、保守作業をシステム業者に委託する。

なお、平成31年10月からの幼児教育無償化に伴い、本事業は発展的に解消し、所得状況を問わず限度額まで利用者負担を軽減する新しい制度が開始する予定

本小事業は、従来の制度に基づいて平成31年4月から平成32年3月分までに要する経費

これまでの取組内容

幼稚園就園奨励費の交付により、幼児教育の普及と充実を図るとともに、公立・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図ってきた。当該補助金の管理をする上で幼稚園就園奨励事業管理システムを導入し、事務負担を軽減した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
幼稚園就園奨励申請書	17	印刷製本費	17	28
幼稚園就園奨励費事務用郵送料	30	通信運搬費	30	30
幼稚園就園奨励費補助金システム		委託料	5,996	1,900
保守等委託	812			
無償化対応改修委託	2,592			
幼稚園預かり保育無償化対応改修委託	2,592			
私立幼稚園就園奨励費補助金（従来制度分）	100,000	負担金補助及び交付金	100,000	99,000
		事業費計	106,043	100,958

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	幼稚園就園奨励費補助金、子育て支援施設等利用給付費負担金、子ども・子育て支援事業費補助金	47,684	33,000
県支出金	子育て支援施設等利用給付費負担金	13,750	
地方債			
その他			
一般財源		44,609	67,958

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		106,557	100,958	106,043
財源内訳	特定財源	34,266	33,000	61,434
	一般財源	72,291	67,958	44,609

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	私立幼稚園就園奨励費補助事業（幼児教育無償化対応分）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	020010	幼稚園就園奨励経費									

事業目的及び必要性

子育て世代への負担軽減措置を講じるとともに、子ども達に質の高い幼児教育の機会を保障するため、平成31年10月より幼児教育の無償化が予定されている。

新制度に移行していない私立幼稚園の利用者に対して、限度額の範囲で利用料を無償化するための経費である。

国の施策である幼児教育無償化を実施するために必要な経費である。

事業概要

平成31年10月に予定されている幼児教育の無償化に伴い、新制度に移行していない私立幼稚園を利用する子どもに対して利用者負担を軽減する。

なお、本小事業は、平成31年10月以降に要する経費の中で、幼児教育無償化が始まったことにより、新たに要する経費を計上している。

これまでの取組内容

幼稚園就園奨励費の交付により、幼児教育の普及と充実を図るとともに、公立・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
申請書等発送料、通知・照会等に要する切手代	30	通信運搬費	30	
私立幼稚園就園奨励費補助金（無償化対応分）	160,000	負担金補助及び交付金	160,000	
		事業費計	160,030	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子育て支援施設等利用給付費負担金	80,000	
県支出金	子育て支援施設等利用給付費負担金	40,000	
地方債			
その他			
一般財源		40,030	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	160,030
財源内訳	特定財源			120,000
	一般財源		0	40,030

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保育所・幼稚園課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	国立幼稚園利用給付事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	30	幼稚園費	目	10	幼稚園費
中事業	020010	幼稚園就園奨励経費									

事業目的及び必要性

子育て世代への負担軽減措置を講じるとともに、子ども達に質の高い幼児教育の機会を保障するため、平成31年10月より幼児教育の無償化が予定されている。
国立幼稚園の利用者に対して、限度額の範囲で利用料を無償化するための経費である。
国の施策である幼児教育無償化を実施するために必要な経費である。

事業概要

平成31年10月に予定されている幼児教育の無償化に伴い、国立幼稚園を利用する子どもに対して利用者負担を軽減する。

これまでの取組内容

幼児教育無償化について、段階的に保育料の軽減が進められてきたが、国立幼稚園の利用者に対しては、従来は利用者負担軽減の対象外であった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国立幼稚園利用者給付金	13,572	負担金補助及び交付金	13,572	
		事業費計	13,572	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子育て支援施設等利用給付費負担金	13,572	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	13,572
財源内訳	特定財源			13,572
	一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	010010	社会福祉事務経費									

事業目的及び必要性

福祉医療費償還払業務のためのシステム維持

事業概要

医療助成システム機器一式（端末機6台・ハブ2台・プリンター1台）を平成27年3月～平成32年2月まで5年のリース契約により使用する。

これまでの取組内容

平成21年3月～平成27年2月まで　賃貸借料総額　3,089千円
平成27年3月～平成32年2月まで　契約全体の賃貸借料予定額　975千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉医療費助成償還払システム機器賃借料	179	使用料及び賃借料	179	195
		事業費計	179	195

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		179	195

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		195	195	179
財源内訳	特定財源			
	一般財源	195	195	179

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉医療費資金貸付金事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	10	社会福祉費	目	10	社会福祉総務費
中事業	045010	福祉医療費資金貸付金経費									

事業目的及び必要性

福祉医療受給者で、低所得により医療費の支払いが困難な者に対し、資金を貸し付けるための経費

事業概要

平成17年度の福祉医療費助成金自動償還払い方式導入に伴い設置された貸付金制度
奈良市が実施している子ども医療及びひとり親家庭等医療費助成制度の受給者を対象として、医療費の自己負担額の支払いが困難な場合、その資金を無利子で貸し付ける。

これまでの取組内容

当該制度の開始以降現在までのところ、制度の利用実績なし

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
福祉医療費資金貸付金	600	貸付金	600	600
		事業費計	600	600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	福祉医療費資金貸付金回収金	600	600
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	600	600
財源内訳	特定財源		600	600
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子ども医療費助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010026	子ども医療費助成経費									

事業目的及び必要性

安心して子どもを生み、子育てができるまちづくりを目指し、子どもの疾病の早期発見と治療を促進し、子どもの健やかな成長に寄与することを目的として、医療費の一部を助成する。

事業概要

健康保険に加入している0歳児から15歳（中学校修了前）までを対象に、保険診療の自己負担額（入院時の食事療養費を除く）から一部負担金を除いた額を助成する。（所得制限なし）
未就学児の助成方法について、平成31年8月診療分から現物給付方式を導入

【一部負担金】
・通院の場合　医療機関ごとに、乳幼児は月額500円・小中学生は月額1,000円
・入院の場合　医療機関ごとに、乳幼児、小中学生ともに月額1,000円（14日未満の入院は500円）
・調剤薬局は、一部負担金なし

これまでの取組内容

	【乳幼児】医療費助成額（決算額）（千円）	【乳幼児】受給者数（人）（10月1日現在）	【小中学生】医療費助成額（決算額）（千円）	【小中学生】受給者数（人）（10月1日現在）
24年度	372,503	16,564	258,270	24,579
25年度	354,032	16,354	247,113	24,371
26年度	360,603	16,196	262,626	24,285
27年度	351,880	16,151	266,453	23,926
28年度	360,763	15,904	324,822	23,552
29年度	366,067	15,597	350,974	23,162

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		738,093	780,753	787,194
財源内訳	特定財源	331,158	357,597	356,879
	一般財源	406,935	423,156	430,315

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子ども医療助成費（県補助対象分）	675,000	扶助費	750,000	750,000
子ども医療助成費（市単独分）	75,000			
審査支払手数料（県補助対象分）	25,258	手数料	27,599	20,200
審査支払手数料（市単独分）	2,341			
事務用消耗品	280	消耗品費	280	290
医療費受給資格証等印刷	823	印刷製本費	823	297
未申請通知送付	33	通信運搬費	2,532	1,028
受給資格証等送付	2,349			
その他郵送料	150			
制度説明会出張旅費	2	旅費	2	2
非常勤嘱託職員（3人）	5,958	賃金	5,958	3,114
		社会保険料		463
		負担金補助及び交付金		1,359
		委託料		4,000
		事業費計	787,194	780,753

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	子ども医療助成事業費補助金、子ども医療事務費補助金	343,879	342,597
地方債			
その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入	13,000	15,000
一般財源		430,315	423,156

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童手当事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010030	児童手当事務経費									

事業目的及び必要性

児童手当の支給に係る事務経費
児童手当の事務処理を民間委託することで、児童手当の認定処理等の期間短縮により市民サービスを向上させる。

事業概要

新規認定、変更、更新事務にかかる消耗品、各種通知の郵送料及び児童手当業務の委託などに係る経費

これまでの取組内容

事務経費の節減に努め、支出を抑制するとともに、平成26年4月から児童手当業務の一部を民間事業者に委託している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務消耗品	413	消耗品費	413	413
封筒、パンフレット	151	印刷製本費	151	151
郵送料、切手	3,302	通信運搬費	3,302	4,400
システム機器賃借料	6,738	使用料及び賃借料	6,738	6,738
児童手当業務委託	29,240	委託料	32,240	29,432
所得・年金一括照会対応システム改修	3,000			
（債務負担行為設定） 平成31年度～平成33年度 限度額　59,076千円				
		事業費計	42,844	41,134

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		42,844	41,134

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		40,443	41,134	42,844
財源内訳	特定財源			
	一般財源	40,443	41,134	42,844

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童扶養手当事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010035	児童扶養手当事務経費									

事業目的及び必要性

児童扶養手当の支給に係る事務経費
特別児童扶養手当の進達に係る事務経費

事業概要

新規認定、変更、更新事務に係る経費

これまでの取組内容

事務経費の削減に努め、支出を抑制している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障害判定医師報償費（3回）	36	報償費	36	36
事務消耗品	154	消耗品費	154	163
諸業務手数料	6	手数料	6	1
封筒、パンフレット	142	印刷製本費	142	148
郵送料、切手	1,020	通信運搬費	1,020	1,020
制度改正対応システム改修委託	12,876	委託料	12,876	800
		事業費計	14,234	2,168

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別児童扶養手当法施行事務委託金、社会保障・税番号制度補助金 未婚者児童扶養手当事務費負担金	9,206	1,415
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,028	753

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,416	2,168	14,234
財源内訳	特定財源	1,392	1,415	9,206
	一般財源	24	753	5,028

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子育て制度利用者支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010056	利用者支援事業経費									

事業目的及び必要性

一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子育て親子や妊娠している方がその選択に基づき、教育・保育・保健その他の子育て支援を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。

事業概要

子ども育成課に専門職の子育てナビゲーターを配置し、市内の子育て支援拠点等を巡回し、概ね3歳までの児童の保護者を対象に、相談支援のコーディネートを行う。

これまでの取組内容

①市役所に子育てナビゲーターを配置し、市内の子育て支援拠点を巡回し必要に応じてケースマネジメントを行う。
②利用者支援事業特定型・母子保健型と連携し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援の実施
③地域の子育て支援関係機関（子育て支援拠点、子育てスポット、民生委員等）とネットワーク会議を実施し、普段から顔の見える関係づくりを行う。
④各地域子育て支援センターへの助言等支援及び質の平準化、向上を図るための事例検討会や研修会の実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（1人）	2,508	賃金	4,037	4,037
臨時職員賃金（1人）	1,529			
事務用消耗品	8	消耗品費	8	8
		事業費計	4,045	4,045

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	1,471	1,471
県支出金	子ども・子育て支援交付金	1,471	1,471
地方債			
その他			
一般財源		1,103	1,103

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,035	4,045	4,045
財源内訳	特定財源	2,035	2,942	2,942
	一般財源	0	1,103	1,103

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域子育て支援拠点事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010057	地域子育て支援拠点事業経費									

事業目的及び必要性

現在、核家族化と都市化が進行する中で、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域に存在しないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっている。

地域子育て支援拠点事業は、地域の子育て親子の交流促進及び育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図り、全ての子育て家庭を地域で支える取組を行っている。加えて、地域の実情に応じ、地域に根ざした運営を行い、関係機関及び子育て支援活動を実施する団体等と連携を図る。

事業概要

地域子育て支援拠点事業は、市が実施主体となり、法人格を有する団体に委託して、子育て親子の交流促進、育児相談、情報交換等を行う場の提供及び地域に出向いて子育て支援を行う。

また、これらの基本事業に加え、拠点の利用経験がある乳幼児を対象とした「一時預かり事業」を6カ所で、「子育て支援アドバイザー」を養成し派遣する事業を1カ所で実施し、地域の子育て家庭に対し、よりきめ細やかな支援を行う。

なお、事業実施後5年を経過する実施団体の再募集分の審査等を公募型プロポーザル方式で行い実施団体を決定する。

これまでの取組内容

地域子育て支援拠点事業の実施
- 開催回数：週5日以上、1日5時間以上の開設
- 実施形態：事業委託
- 実施団体：社会福祉法人、特定非営利活動法人、学校法人等
- 実施場所：保育所等の児童福祉施設、大学施設、公共施設等
- 開設か所：地域子育て支援センター　7カ所
  つどいの広場　7カ所
- 一時預かり事業委託：6カ所（支援センター3カ所・つどいの広場3カ所）
- 子育て支援アドバイザー事業委託：1カ所（支援センター）

既存事業の充実を図るため、事業の評価の実施により、課題及び問題点を抽出して、指導・改善を実施した。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		104,149	101,954	96,093
財源内訳	特定財源	69,282	67,802	63,938
	一般財源	34,867	34,152	32,155

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査員報酬 地域子育て支援拠点事業実施団体審査委員会委員報酬 （3人×5回）	150	報酬	150	210
費用弁償 地域子育て支援拠点事業実施団体審査委員会委員旅費 （3人×5回）	30	旅費	30	35
審査委員会用切手代	5	通信運搬費	5	5
地域子育て支援センター事業委託		委託料	95,908	101,704
地域子育て支援センター（7カ所）	52,024			
一時預かり事業委託（3カ所）	6,000			
子育て支援アドバイザー事業委託	1,224			
つどいの広場事業委託				
つどいの広場（7カ所）	30,660			
一時預かり事業委託（3カ所）	6,000			
		事業費計	96,093	101,954

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	31,969	33,901
県支出金	子ども・子育て支援交付金	31,969	33,901
地方債			
その他			
一般財源		32,155	34,152

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	福祉団体助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010060	福祉団体助成経費									

事業目的及び必要性

財政的基盤が脆弱な子育てサークルに対し、その運営費の一部を補助することにより、地域で孤立しがちな子育て親子が参加できるふれあいと情報交換の場を確保する。

事業概要

子育てサークル運営団体に対し、運営費補助として、補助対象経費の1/2（上限3万円）を交付する。

これまでの取組内容

平成24年度　交付団体数：35　交付額：　986,000円
平成25年度　交付団体数：31　交付額：　830,000円
平成26年度　交付団体数：33　交付額：　904,000円
平成27年度　交付団体数：28　交付額：　812,000円
平成28年度　交付団体数：22　交付額：　631,000円
平成29年度　交付団体数：16　交付額：　469,000円
平成30年度　交付団体数：14　交付予定額：395,000円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子育てサークル運営補助金	500	負担金補助及び交付金	500	800
		事業費計	500	800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	800

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		469	800	500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	469	800	500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	民間児童センター運営団体助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010060	福祉団体助成経費									

事業目的及び必要性

民間児童センターを運営する福祉団体に対し、その運営費の一部を補助することにより、児童の健全育成及び資質の向上に寄与する。

事業概要

民間児童センターを運営する福祉団体に対し、運営費補助として、補助対象経費の1/2（予算の範囲内）を交付する。

これまでの取組内容

平成24年度　交付額：2,978,000円
平成25年度　交付額：2,978,000円
平成26年度　交付額：2,978,000円
平成27年度　交付額：2,978,000円
平成28年度　交付額：3,000,000円
平成29年度　交付額：3,000,000円
平成30年度　交付額：3,000,000円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民間児童館活動事業費補助金	2,500	負担金補助及び交付金	2,500	3,000
		事業費計	2,500	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,500	3,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,000	3,000	2,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,000	3,000	2,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子育てスポット事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010083	子育てスポット事業経費									

事業目的及び必要性

子育てスポットは、子育て親子を中心とした地域の子育て支援の拠点として、子育ての悩みや不安について一緒に考え、育児の不安感や負担感の軽減を図るとともに、地域の様々な人が子育てに関わり、地域全体で子育てを応援する場として、地域コミュニティの再生・活性化に努める。

事業概要

地域の団体に委託して、子育て親子の交流や育児相談、情報交換等を行う場を地域の公共施設等で提供する。

これまでの取組内容

子育てスポット事業の実施
○実施団体：民生児童委員協議会、地区社会福祉協議会、子育て支援団体等
○実施場所：幼稚園、公民館、福祉センター等
○開催回数：月に１～2回で3時間程度
○設　　置：29カ所(平成30年度)

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子育てスポット事業委託（23カ所）	4,025	委託料	4,025	5,250
		事業費計	4,025	5,250

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,025	5,250

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,086	5,250	4,025
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,086	5,250	4,025

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子育てスポットすくすく広場事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010092	子育てスポットすくすく広場事業経費									

事業目的及び必要性

現在、核家族化と都市化が進行する中で、子育てや育児について気軽に相談できる相手や仲間が身近な地域に存在しないなど、家庭や地域における子育て支援機能の低下が問題となっているため、福祉センターの一室において、子育て親子がいつでも気軽に集える場の提供を行い、高齢者から昔ながらの遊びや昔話を教えてもらうなど、高齢者を含め異世代間における交流を実施することで親の育児不安や負担を軽減し、孤立化を防ぐ。

事業概要

各福祉センター（東・西・南・北）の「子育てスポットすくすく広場」の実施により、子育て親子が気軽に集える場の提供、情報交換・相談等や親子交流を行うとともに、高齢者との異世代間交流を行う。

事業内容
- 子育て親子の交流を促し、集いの場を提供する。
- 子育てに関する相談や援助を行う。
- 地域の子育て関連情報を提供する。
- 子育てや子育て支援に関する講習会を行う。
- 子育て親子と高齢者等との異世代間の交流を行う。

これまでの取組内容

子育てスポットすくすく広場事業の実施
- 実施団体：奈良市社会福祉協議会（指定管理者）
- 実施場所：東、西、北、南の各福祉センター
- 実施日時：週に5日（火～土）、10～16時（6時間）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
子育てスポットすくすく広場事業委託	委託料	30,400	30,400
指定管理料　人件費分			
東福祉センター　7,350			
西福祉センター　7,350			
北福祉センター　7,350			
南福祉センター　7,350			
指定管理料　事業費分			
東福祉センター　250			
西福祉センター　250			
北福祉センター　250			
南福祉センター　250			
	事業費計	30,400	30,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	10,133	10,133
県支出金	子ども・子育て支援交付金	10,133	10,133
地方債			
その他			
一般財源		10,134	10,134

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		30,036	30,400	30,400
財源内訳	特定財源	20,145	20,266	20,266
	一般財源	9,891	10,134	10,134

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ファミリーサポートセンター事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010093	ファミリーサポートセンター事業経費									

事業目的及び必要性

基本事業：核家族化や地域社会の活力低下に伴い、子育て親子の孤立化や、子育てに悩む親が急増しているため、地域での子育ての仲間づくりや地域コミュニティの活性化を目的とし、会員による相互援助活動を行い、地域の中における子育て支援の充実を図る。また、多子世帯、ひとり親家庭及び経済的困難を抱える家庭の負担軽減を図ることにより、子どもの健全な育成環境を確保する等、子育て支援及び少子化対策を推進することを目的として、利用料の助成を実施する。

エンゼルサポート事業：様々な事情により、地域社会から孤立しがちな子育て家庭が存在しており、公的な支援につながりを持たない家庭や、妊娠や子育てに不安を持ち支援を希望する家庭に対して、市が積極的に訪問するアウトリーチ型（訪問型）支援を実施することで、児童虐待防止や子育てに対する不安の解消を目的とする。

事業概要

基本事業：育児の「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」が、依頼（育児の援助を受けたい人）・援助（育児の援助を行いたい人）・両方のいずれかの会員として登録し、地域の中において子育ての相互援助活動を行う。また、登録希望者に説明会、講習会を開催し、会員登録後には情報交換と資質の向上のため、交流会、事例発表会、会報誌の発行等を行い、相互援助活動がスムーズかつ活発に行われるようサポートする。多子世帯、ひとり親家庭及び経済的困難を抱える家庭が事業を利用した場合に利用料の一部を助成する。

エンゼルサポート事業：妊娠中や、出産後～就学前までの子どもを養育中の家庭にホームヘルパーを派遣し、家事や育児の援助を行う。対象：①つわりがひどいなど体調不良のため家事や育児が困難で、周りからの支援を受けられない妊婦　②出産後～就学前までの子どもを養育中の家庭で、家事や育児に負担があるが、周りからの支援を受けられない家庭

これまでの取組内容

平成16年度から直営で事業を開始した。平成21年度から委託事業に移行し、公募型プロポーザル方式にて委託事業者の選定を行い民間委託した結果、会員数の増加や事業の充実を図ることが可能となった。また、講習会やスキルアップ講座等を実施し、会員の資質向上を図った。

【実績】	依頼会員数	援助会員数	両方会員数	活動件数
平成23年度 3月末	800人	205人	93人	6,681件
平成24年度 3月末	948人	227人	104人	6,665件
平成25年度 3月末	1,139人	244人	115人	6,307件
平成26年度 3月末	1,257人	267人	130人	5,707件
平成27年度 3月末	1,411人	286人	139人	6,183件
平成28年度 3月末	1,603人	296人	149人	6,695件
平成29年度 3月末	1,562人	358人	104人	6,682件

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,418	10,782	14,158
財源内訳	特定財源	4,950	7,098	9,316
	一般財源	2,468	3,684	4,842

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審査員報酬 審査委員会委員報酬	90	報酬	90	0
費用弁償 審査委員会委員旅費	18	旅費	18	0
事務用消耗品	34	消耗品費	34	34
補償保険料	379	保険料	379	379
ファミリーサポートセンター事業委託		委託料	13,583	10,315
事務経費（利用料助成に係る分を含む）	7,000			
利用助成額	562			
振込手数料	68			
エンゼルサポート事業委託				
ヘルパー派遣費用	4,879			
事務経費（派遣調整等）	1,000			
事前訪問費用（コーディネート料）	74			
女性労働協会負担金	54	負担金補助及び交付金	54	54
		事業費計	14,158	10,782

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	4,658	3,549
県支出金	子ども・子育て支援交付金	4,658	3,549
地方債			
その他			
一般財源		4,842	3,684

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	次世代育成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010095	次世代育成事業経費									

事業目的及び必要性

子育て支援を推進していく中で、子育ての当事者、地域の支援者及び行政などが、様々な立場での悩みの解決や互いのニーズ把握等を図るため、子育て親子同士、支援者同士、その双方を含む全体的な交流・情報交換をする必要がある。

また、地域子育て支援拠点の質の向上とスタッフのスキルアップを目的として、地域子育て支援センター、つどいの広場及び子育てスポットすくすく広場のスタッフを対象に、基礎的知識や応用技術の研修を実施する。

事業概要

子育てスポットの支援者対象の「子育てスポット交流会」の実施、地域子育て支援拠点事業実施団体などが対象の「子育て支援交流会」の実施、キッズコーナーにおける子育て親子対象の「遊びのコツミニ講習会」の実施、地域子育て支援拠点スタッフ向けの研修の実施、その他、子育て支援事業全般に係る物品の購入や子育て支援事業に係る事務的経費

これまでの取組内容

・子育てスポット交流会：年1回実施
・子育て支援交流会
　全体交流会：年1回実施
　地域ごとの交流会：年7回実施
・遊びのコツミニ講習会：原則月2回実施
・地域子育て支援拠点等従事者研修
　基礎研修及び応用研修：年1回実施　平成25～29年度の修了者107人
　子育て支援員専門研修：年1回実施　平成26～29年度の修了者45人
　課題別研修会：平成30年度5回実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償（3人）	90	報償費	90	90
市外旅費	11	旅費	11	11
新聞代	37	消耗品費	99	109
事務用消耗品	62			
郵便料	70	通信運搬費	70	80
研修業務委託 子育て支援コーディネーター養成講座委託	500	委託料	500	500
		事業費計	770	790

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金	250	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		520	790

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		721	790	770
財源内訳	特定財源			250
	一般財源	721	790	520

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童手当支給事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010035	児童手当支給経費									

事業目的及び必要性

児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援する。

事業概要

0歳から15歳到達後最初の3月31日までの児童を養育している人に、児童手当を支給する。
3歳未満　月額15,000円
3歳から小学校修了前までの第1子、第2子は月額10,000円
第3子以降は月額15,000円
中学生　月額10,000円
所得制限あり
所得制限限度額を超過した場合一律児童1人につき月額5,000円

これまでの取組内容

国の方針に基づき、対象者に児童手当を支給している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
児童手当支給	4,730,000	扶助費	4,730,000	4,875,000
		事業費計	4,730,000	4,875,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童手当国庫負担金	3,287,909	3,390,135
県支出金	児童手当県負担金	721,038	742,427
地方債			
その他			
一般財源		721,053	742,438

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,935,195	4,875,000	4,730,000
財源内訳	特定財源	4,235,983	4,132,562	4,008,947
	一般財源	699,212	742,438	721,053

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ひとり親家庭等医療費助成事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010021	ひとり親家庭等医療費助成経費									

事業目的及び必要性

全ての家庭で子どもが健やかに育つまちづくりを目指し、ひとり親家庭の疾病の早期発見と治療を促進し、経済的な負担を支援することを目的として、医療費の一部を助成する。

事業概要

健康保険に加入しているひとり親家庭の父または母と18歳未満の子及び父母のいない18歳未満の子を対象に、保険診療の自己負担額(入院時の食事療養費を除く)から、一部負担金を除いた額を助成する。（所得制限なし）
未就学児の助成方法について、平成31年8月診療分から現物給付方式を導入

【一部負担金】
通院の場合　医療機関ごとに月額500円
入院の場合　医療機関ごとに月額1,000円（14日未満の入院は500円）
調剤薬局は、一部負担金なし

これまでの取組内容

平成23年8月から、父子家庭についても、県の補助を受け重点事業として医療費助成を拡大している。制度の周知・啓発により、父子家庭の受給者は増加傾向にある。

	医療費助成額（決算額）（千円）		受給者数(人)（10月1日現在）	
24年度	母子 176,483	父子 5,996	母子 7,511	父子 306
25年度	母子 168,191	父子 6,259	母子 7,473	父子 391
26年度	母子 171,822	父子 8,109	母子 7,402	父子 453
27年度	母子 172,989	父子 10,347	母子 7,305	父子 477
28年度	母子 170,285	父子 10,472	母子 7,078	父子 502
29年度	母子 164,636	父子 11,692	母子 6,960	父子 519

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		180,238	184,349	183,291
財源内訳	特定財源	79,083	81,984	80,195
	一般財源	101,155	102,365	103,096

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ひとり親医療助成費		扶助費	178,000	180,000
県補助対象分（母子）	144,000			
市単独分（母子）	21,000			
県補助対象分（父子）	8,000			
市単独分（父子）	5,000			
審査支払手数料		手数料	4,410	3,525
県補助対象分（母子）	3,709			
市単独分（母子）	387			
県補助対象分（父子）	183			
市単独分（父子）	131			
更新用ひとり親家庭等受給資格証等印刷	106	印刷製本費	213	156
ひとり親家庭等受給資格証単票印刷	28			
送付用封筒印刷	79			
更新申請書送付	279	通信運搬費	615	615
受給資格証送付	267			
その他郵送料	69			
事務用消耗品	53	消耗品費	53	53
		事業費計	183,291	184,349

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	ひとり親家庭等医療助成事業費補助金、ひとり親家庭等福祉医療事務費補助金	75,695	75,984
地方債			
その他	福祉医療費助成制度高額療養費収入	4,500	6,000
一般財源		103,096	102,365

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童扶養手当支給事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010030	児童扶養手当支給経費									

事業目的及び必要性

父または母と生計を同じくしていない児童や父または母が重度の障害の状態にある児童が養育されている家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成を目的とし、児童の母または父に代わってその児童を養育している人に手当を支給する。

事業概要

18歳に達する日以降最初の3月31日まで（心身に一定の障害がある場合は20歳まで）の児童を養育するひとり親家庭等の母又は父や母又は父に代わって児童を養育する人に児童扶養手当を支給する。（所得制限あり）

平成31年4月分～　児童1人目　全部支給　42,910円
　　一部支給　42,900円～10,120円
　　児童2人目　全部支給　10,140円加算
　　一部支給　10,130円～5,070円加算
　　児童3人目以降1人増えるごとに
　　全部支給　6,080円加算
　　一部支給　6,070円～3,040円加算

これまでの取組内容

国の方針に基づき、対象者に児童扶養手当を支給している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
児童扶養手当支給	1,720,000	扶助費	1,720,000	1,480,000
		事業費計	1,720,000	1,480,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童扶養手当国庫負担金、未婚者児童扶養手当臨時・特別給付負担金	578,000	493,333
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,142,000	986,667

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,398,592	1,480,000	1,720,000
財源内訳	特定財源	466,900	493,333	578,000
	一般財源	931,692	986,667	1,142,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	古市児童館管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
中事業	010010	古市児童館管理経費									

事業目的及び必要性

児童館施設の維持管理に要する経費
児童館施設の適正な維持管理に努めるとともに、関係する各種団体との連携の充実を図る。

事業概要

非常勤嘱託職員・臨時職員の任用、電気料金・水道料金の支払い、収容備品等の修繕、電気設備・消防設備の点検、児童館警備業務委託、公用軽貨物車・事務機器のリースなど

これまでの取組内容

館内の照明や冷暖房の適切な使用、プロパンガス・公用車ガソリンの節約などを徹底し、省エネ・環境負荷の低減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（子育て指導員）（2人）	3,917	賃金	9,251	11,145
臨時職員賃金（子育て指導員）（3人）	5,334			
新聞代	37	消耗品費	154	154
事務用消耗品	117			
ガソリン	58	燃料費	89	81
プロパン	31			
電気料金	1,057	光熱水費	1,241	1,229
水道料金	184			
庁用器具修繕料	30	修繕料	30	30
電気設備検査点検手数料	145	手数料	279	277
消防設備検査点検手数料	134			
警備業務委託	197	委託料	737	573
石綿含有建材事前調査委託	540			
自動車借上料（公用車リース代）	182	使用料及び賃借料	260	419
事務機器借上料（デジタル印刷機）	78			
		事業費計	12,041	13,908

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,041	13,908

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		13,257	13,908	12,041
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,257	13,908	12,041

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	横井児童館管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
中事業	010015	横井児童館管理経費									

事業目的及び必要性

児童館施設の適正な維持管理に努めるとともに、各種関係団体との連携の充実を図る。また、子どもの健全育成及び子育て支援に携わる職員を任用する。

事業概要

非常勤嘱託職員・臨時職員の任用、各種研修会参加に対する旅費、電気料金・水道料金等の支払い、収容備品等の修繕、電気設備・消防設備の点検、児童館警備業務委託など

これまでの取組内容

光熱水費や委託料等については、毎年コスト削減を行いながら、予算を執行し、適正な施設の維持管理に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（子育て指導員）（1人）	1,872	賃金	8,441	9,170
臨時職員賃金（子育て指導員）（5人）	6,569			
指導者研修（2回）	3	旅費	3	3
施設管理用消耗品	80	消耗品費	80	80
ガソリン代等	119	燃料費	151	129
プロパンガス	32			
電気料金	1,451	光熱水費	1,751	1,751
水道料金	300			
施設修繕料	50	修繕料	50	50
電気・消防設備等検査点検手数料	318	手数料	318	315
警備委託	197	委託料	1,319	1,313
樹木管理・草刈作業委託	701			
空調設備保守点検委託	421			
公用車リース料	330	使用料及び賃借料	371	489
デジタル印刷機	41			
原材料費	20	原材料費	20	20
		事業費計	12,504	13,320

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,504	13,320

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		12,812	13,320	12,504
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,812	13,320	12,504

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東之阪児童館管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
中事業	010020	東之阪児童館管理経費									

事業目的及び必要性

児童館施設の維持管理に要する経費
児童館施設の適正な維持管理に努めるとともに、関係する各種団体との連携の充実を図る。

事業概要

非常勤嘱託職員・臨時職員の任用、電気料金・水道料金等の支払い、収容備品等の修繕、電気設備・消防設備の点検、児童館警備業務委託など

これまでの取組内容

館内の照明や冷暖房の適切な使用を徹底し、引き続き節電に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（子育て指導員）（2人）	3,900	賃金	5,758	5,730
臨時職員賃金（子育て指導員）（2人）	1,858			
新聞代、事務用消耗品	256	消耗品費	256	256
ガソリン、プロパン、灯油	84	燃料費	84	84
電気料金、水道料金	1,464	光熱水費	1,464	1,522
庁用器具修繕料、施設修繕料	63	修繕料	63	119
郵便料（事務連絡通知用切手）	3	通信運搬費	3	3
電気設備検査点検手数料	186	手数料	357	405
消防設備検査点検手数料	171			
警備委託	295	委託料	381	377
機械設備保守点検委託	86			
自動車借上料	164	使用料及び賃借料	186	184
事務機器借上料	21			
設備借上料	1			
		事業費計	8,552	8,680

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,552	8,680

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,915	8,680	8,552
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,915	8,680	8,552

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	大宮児童館管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
中事業	010025	大宮児童館管理経費									

事業目的及び必要性

児童館施設の維持管理に要する経費
児童館施設の適正な維持管理に努めるとともに、関係する各種団体との連携の充実を図る。

事業概要

非常勤嘱託職員の任用、電気料金・水道料金等の支払い、収容備品等の修繕、電気設備・消防設備の点検、児童館警備業務委託など

これまでの取組内容

館内の照明や冷暖房の適切な使用を徹底し、引き続き節電に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（子育て指導員）（2人）	3,732	賃金	3,732	3,732
書籍、事務用消耗品等	136	消耗品費	136	136
公用車ガソリン代	29	燃料費	29	29
電気料金	907	光熱水費	1,237	1,237
ガス料金	249			
水道料金	81			
車両修繕料	130	修繕料	145	274
庁用器具修繕料	15			
通知用切手代	2	通信運搬費	2	2
検査手数料	527	手数料	527	522
自動車損害保険料	18	保険料	18	18
清掃委託	170	委託料	1,154	1,148
警備委託	105			
樹木管理委託	115			
エレベーター保守管理委託	341			
空調設備保守点検委託	330			
自動ドア保守点検委託	93			
自動車重量税	14	公課費	14	13
		事業費計	6,994	7,111

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,994	7,111

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,788	7,111	6,994
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,788	7,111	6,994

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	大宮児童館管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
中事業	010025	大宮児童館管理経費									

事業目的及び必要性

大宮児童館は平成12年建設当初デイサービスセンターとの複合施設として開所したが、平成28年にデイサービスセンターが撤退したことから1階が空きスペースになっていた。隣接する三笠保育園は築40年を経過し老朽化しており大規模な改修が必要になってきている。

大宮児童館施設の1・2階に保育園を移転運営することで児童館施設の空きスペースの利活用と安全な保育環境を整えるため児童館の改修工事を行うことになった。これに伴い、現児童館の通信機器やネットワーク機器の撤去・再設置、廃棄処分等施設の休館及び開館準備を行う経費が必要である。

事業概要

大宮児童館の改修工事に伴い必要となる経費
ネットワーク機器の撤去、廃棄物処理手数料等

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
三笠保育園との統合に伴う経費				
電気設備検査点検（消費電力増分）	24	手数料	30	
家電リサイクル廃棄・振込手数料	6			
電話回線撤去・新規開通費	19	通信運搬費	33	
ファックス解約・新規開設費	14			
廃棄処分委託	500	委託料	2,160	
ネットワーク機器撤去・再設置委託	1,660			
		事業費計	2,223	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	2,223
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	2,223

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,223	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	古市児童館事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
中事業	015010	古市児童館事業経費									

事業目的及び必要性

子どもと長期的・継続的にかかわり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中での子どもの居場所・遊びの拠点となることを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。

また、子育て支援の拠点として、乳幼児とその保護者に対して遊びや交流の場、様々な子育て情報の提供を行い、安心して子育てができる環境を整備し、子育て支援機能の充実を図る。そして、それらの児童館の事業等を広報することにより児童館の利用活用の促進を図る。

事業概要

乳幼児と保護者対象事業
・いこいのひろば（子育て支援拠点事業）
・親子活動（乳幼児と親が肌をふれあい、ともにストレス発散が可能なヨガ教室等）

小学生対象事業
・曜日活動（読み聞かせ、創作、スポーツ・体力づくり、集団遊び等）
・特別活動（館外学習、クリスマス会等）

中学生対象事業
・中学生友の会（生きるための学力と社会力を身につける）

これまでの取組内容

職員が指導者として子どもたちと向き合い、継続的にかかわり健全育成を図った。また、外部講師に頼らない事業展開を積極的に行い、職員の資質向上に努めている。

【実績（延べ参加人数）】	（H28年度）	（H29年度）	（H30年度）
曜日活動（創作・スポーツ等）	3,976人	4,353人	3,944人
自主活動（中学生友の会）	423人	141人	64人
習字教室（外部講師派遣事業）	552人	719人	438人
一輪車クラブ活動	402人	302人	251人
乳幼児と保護者事業	3,059人	2,873人	1,266人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		671	700	700
財源内訳	特定財源			
	一般財源	671	700	700

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
習字教室講師謝礼（48回）	336	報償費	345	345
いこいのひろば講師謝礼（2回）	9			
市外旅費（夏期特別活動参加者引率旅費）	26	旅費	26	26
書籍購入費（読書活動用）	20	消耗品費	254	254
事務用消耗品（広報紙印刷用消耗品等）	76			
行事用消耗品（各種活動用消耗品等）	132			
（いこいのひろば用消耗品）	26			
医薬材料費（救急常備医薬品）	9	医薬材料費	9	9
行事保険料（全国児童館連合会児童安全共済制度）	66	保険料	66	66
		事業費計	700	700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	700

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	横井児童館事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
中事業	015015	横井児童館事業経費									

事業目的及び必要性

子どもと長期的・継続的にかかわり、各種事業を通じて健全な子どもの育成を目指す。また、地域子育て支援事業「子育てひろば」が地域の子育ての拠点となるよう支援機能を強化し、利用者がより満足できる事業を展開する。

事業概要

○児童に個別的・集団的指導及び遊びの指導を行うための小学校全学年対象の活動「つばさ毎日活動」・「土曜日活動」・「わくわく子どもフェスタ」等の事業実施

○午前中の時間帯を活用して就学前の児童と保護者の交流、子育てについての相談、情報提供、助言その他の援助を行う常設の「子育てひろば」を開設し、親の負担の緩和や孤立化を防ぎ、地域における子育て力の向上及び地域コミュニティの活性化に繋げる子育て支援の事業実施

○地域行事への参加

これまでの取組内容

今年度継続している事業の過去3年間の実績は以下のとおり

【実績（延べ参加人数）】	(H28)	(H29)	(H30)
つばさ教室	3,338 人	2,665 人	2,194 人
子育てひろば	1,110 人	1,873 人	1,652 人
土曜日活動	650 人	542 人	488 人
特別活動	82 人	217 人	76 人
わくわく子どもフェスタ	345 人	361 人	（平成31年3月開催）

※平成30年度は12月末現在

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		870	957	957
財源内訳	特定財源			
	一般財源	870	957	957

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土曜日活動謝礼（7人×24回）	420	報償費	452	452
子育て支援講師謝礼（1人×4回）	32			
児童図書購入	15	消耗品費	327	327
事務用消耗品	80			
わくわく子どもフェスタ用消耗品	102			
つばさ毎日活動・土曜日活動用消耗品	110			
子育て支援拠点事業用消耗品	20			
つばさ毎日活動迎える会等（30人×3回）	18	食糧費	18	18
土曜日活動新春の集い・焼芋大会	10	賄材料費	21	21
つばさ毎日活動おやつ作り（3回）	11			
救急常備薬品	15	医薬材料費	15	15
プロバイダー接続料等	33	通信運搬費	64	64
わくわく子どもフェスタ楽器運搬費	31			
行事保険料（全国児童館連合会児童安全共済制度）	60	保険料	60	60
		事業費計	957	957

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		957	957

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東之阪児童館事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
中事業	015020	東之阪児童館事業経費									

事業目的及び必要性

子どもと長期的・継続的にかかわり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中での子どもの居場所、遊びの拠点となることを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。

また、子育て支援の拠点として、乳幼児とその保護者に対して遊びや交流の場、様々な情報の提供を行い、安心して子育てができる環境を整備し、子育て支援機能の充実を図る。そして、それら児童館の事業等を広く広報することにより、館の利活用の促進を図る。

事業概要

乳幼児と保護者対象事業
・親子ひろば（子育て支援拠点事業）
小学生対象事業
・小学生友の会（わかくば活動）・・・子どもたちの自主性、社会性及び創造性を伸ばすことを目指す。
・珠算教室・・・子どもの「集中力」・「忍耐力」を養うことを目指す。
・習字教室・・・挨拶や作法などを身につけ、人・事（古都）・物への思いやりの心を育む。
中学生対象事業
・中学生友の会・・・子ども達が有する様々な可能性の伸長を目指す。

これまでの取組内容

今年度継続している事業の過去3年間の実績は以下のとおり

【実績（延べ参加人数）】	(H28)	(H29)	(H30)
親子ひろば（乳幼児）	771人	433人	407人
（保護者）	630人	299人	297人
小学生友の会（わかくば活動）	668人	352人	592人
中学生友の会	140人	49人	85人
珠算教室	590人	459人	478人
習字教室	748人	489人	571人

※平成30年度は1月末現在

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		857	824	765
財源内訳	特定財源			
	一般財源	857	824	765

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師謝礼 （珠算教室1人×50回、習字教室1人×30回） 子育て支援拠点事業（1人×1回）	408	報償費	408	416
書籍購入費	50	消耗品費	240	280
子育て支援拠点事業用消耗品等	190			
行事用賄（小学生友の会用おやつ代等）	10	食糧費	10	15
賄材料費（小学生友の会調理実習用賄材料費等）	24	賄材料費	24	30
医薬材料費（救急用常備薬品）	9	医薬材料費	9	9
行事保険料（全国児童館連合会児童安全共済制度）	74	保険料	74	74
		事業費計	765	824

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		765	824

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子ども育成課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	大宮児童館事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	30	児童館費
中事業	015025	大宮児童館事業経費									

事業目的及び必要性

子どもと長期的・継続的にかかわり、遊びを通して子どもの発達を図る。また、地域の中での子どもの居場所、遊びの拠点となることを目指し、安定した日常生活を支援するとともに、子育て家庭に対する相談・援助を行い、地域における子育てを支援する。そして、それら児童館の事業等を広く広報することにより、館の利活用の促進を図る。

事業概要

乳幼児と保護者対象事業
・あゆみの広場（子育て支援拠点事業）

小学生対象事業
・小学生友の会（生きるための学力と社会力を身につける）
・各種教室（習字・和太鼓・あおば教室等）
・土曜日活動（卓球・わんぱく）
・特別活動（活動発表会等）

中学生対象事業
・中学生友の会（生きるための学力と社会力を身につける）

これまでの取組内容

【実績（参加延べ人数）】	(H28)	(H29)	(H30)
あゆみの広場	753人	642人	391人
小学生友の会	56人	115人	85人
中学生友の会	27人	0人	0人
あおば教室	18人	29人	70人
各種教室	494人	785人	495人
土曜日活動	265人	138人	134人
活動発表会等	190人	147人	75人

※平成30年度は1月末現在

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		424	748	719
財源内訳	特定財源			
	一般財源	424	748	719

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師謝礼	430	報償費	430	440
市外旅費	18	旅費	18	22
事務用消耗品	95	消耗品費	177	177
行事用消耗品	82			
行事等賄	5	食糧費	5	5
医薬材料費（緊急用常備薬品）	7	医薬材料費	7	7
館外学習運搬料（2回）	15	通信運搬費	15	15
行事保険料（全国児童館連合会児童安全共済制度）	32	保険料	32	32
館外学習施設入場料（2回）	35	使用料及び賃借料	35	35
		賄材料費		15
		事業費計	719	748

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		719	748

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	家庭児童相談員運営事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010020	家庭児童相談員運営経費									

事業目的及び必要性

家庭における適正な子どもの養育、児童虐待の予防等、子どもが心身共に健やかに育成されるよう相談、指導、援助を充実強化するため、家庭児童相談室を設置し、家庭相談員による専門的な相談指導を実施する。
より一層の支援の充実を目指し、平成30年度に子ども家庭総合支援拠点を設置した。

事業概要

児童の健全育成を図るため、家庭児童相談室を設置し、家庭相談員による専門的な相談支援を行うものとする。

これまでの取組内容

相談件数は次のとおりである。
（過去3年）
・平成27年度　4,140件
・平成28年度　4,689件
・平成29年度　1,923件（虐待対応を除く）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（家庭相談員）2人	4,377	賃金	4,377	4,377
市外旅費	40	旅費	40	9
書籍購入	18	消耗品費	479	0
事務用消耗品	461			
奈良県家庭相談員連絡協議会負担金	25	負担金補助及び交付金	25	10
		事業費計	4,921	4,396

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費国庫補助金	2,550	2,550
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,371	1,846

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,002	4,396	4,921
財源内訳	特定財源		2,550	2,550
	一般財源	4,002	1,846	2,371

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子どもの貧困対策事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010022	子どもの貧困対策事務経費									

事業目的及び必要性

子どもの将来が生まれ育った環境によって左右され、経済的困難な状況が世代を超えて連鎖することがないよう、教育の機会の均等を図り、すべての子どもがその将来に夢や希望をもって成長していける社会を実現するため、子どもの貧困対策を推進することが必要である。

子どもの貧困対策の推進に関する法律には、子どもの貧困対策は国及び地方公共団体が取り組まなければならない施策とされている。

事業概要

平成29年度に策定した「奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）行動計画に基づき施策を推進し、推進会議で事業の評価を行う。

これまでの取組内容

平成28年度、奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）を策定した。

平成29年度、奈良市ひとり親世帯の生活に関するアンケートを実施し、現状把握に努め、庁内関連部署による検討部会を設置、奈良市子どもの貧困対策行動計画を策定した。

平成30年度、同計画に基づいて施策を推進するため、推進会議を開催した。

平成31年度以降も引き続き施策推進のための推進会議を開催する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師謝礼	12	報償費	62	112
推進評価会議協力者謝礼	50			
市外旅費	12	旅費	12	9
事務用消耗品	8	消耗品費	8	9
研修会講師用賄	1	食糧費	1	1
通信切手代	5	通信運搬費	5	9
		事業費計	88	140

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		88	140

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,029	140	88
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,029	140	88

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学習支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010022	子どもの貧困対策事務経費									

事業目的及び必要性

平成28年度実施した「子どもの生活に関するアンケート調査」及び平成29年度に実施した「ひとり親世帯の生活に関するアンケート調査」から、経済的困難を抱える世帯の子どもに生活習慣の乱れや学習習慣が定着しておらず、学校の授業がわからない等学力不足の傾向が見られた。

上記調査から、貧困な状況にある世帯ほど、将来の生活の安定に資する高等学校への進学及び高等教育を受けることについて経済的な理由等からあきらめている状況が判明した。

貧困の連鎖を断ち切るため、経済的困難を抱える世帯の子どもに規則正しい生活習慣や学習習慣を定着させ、高等学校への進学を支援する必要がある。

事業概要

ひとり親世帯・生活困窮世帯の中学3年生を対象とする学習支援教室を市内3カ所に設置し、学習習慣や学力の定着を図る。

あわせて、進路相談や生活に関する悩み相談を行い、必要に応じて関係機関につなぐ。

これまでの取組内容

実態調査等をもとに平成28年度「奈良市子どもの豊かな未来応援プラン（奈良市子どもの貧困対策計画）」を策定し、平成29年度に奈良市子どもの貧困対策行動計画を策定した。

同計画に基づき、平成30年度より学習支援教室を市内3カ所で開始した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
プロポーザル選定委員報酬	90	報酬	90	90
委員費用弁償	21	旅費	21	21
通信切手代	18	通信運搬費	18	0
学習支援事業委託	6,200	委託料	6,200	5,500
		事業費計	6,329	5,611

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	母子家庭等対策総合事業費補助金、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	3,164	2,804
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,165	2,807

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			5,611	6,329
財源内訳	特定財源		2,804	3,164
	一般財源		2,807	3,165

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	里親支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010023	里親支援事業運営経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法の改正により、家庭と同様の環境における養育の推進が明記され、様々な理由で親と暮せない子どもたちに温かい愛情と正しい理解を持って家庭環境の下で養育する「里親制度」について、啓発及び支援等を実施する。

国は「新しい社会的養育ビジョン」で就学前児童の里親委託率75%以上の実現に向けた取組を開始することを発表しており、本市でも一層の里親制度普及啓発活動に取り組む必要性がある。

事業概要

里親支援員を配置し、奈良県や奈良県里親会等の関係機関と連携し、里親制度に対する市民の理解を深めるための啓発と里親への子育て支援を行うものとする。

これまでの取組内容

しみんだよりへの特集記事の掲載、里親ミニ講座の開催、奈良県里親会やＮＰＯ法人等と連携した街頭キャンペーンの実施など計画的に啓発を行った。また、民生委員等の子育て支援機関への研修、里子を預かっている里親への相談支援を行った。さらに、官民が協働し里親制度の普及等を進める「子どもの家庭養育推進官民協議会」に参画し、他の構成機関との情報交換や共同事業を展開した。今後も各関係機関と連携し啓発活動を実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（里親支援員）1人	2,222	賃金	2,222	2,222
講座講師謝礼	18	報償費	18	18
市外旅費	97	旅費	97	94
事務用消耗品	14	消耗品費	14	14
講座講師用賄	1	食糧費	1	1
啓発用チラシ	43	印刷製本費	43	154
通信切手代	9	通信運搬費	9	9
関係機関研修会参加費	33	負担金補助及び交付金	33	33
		事業費計	2,437	2,545

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費国庫補助金	1,296	1,325
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,141	1,220

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,529	2,545	2,437
財源内訳	特定財源		1,325	1,296
	一般財源	2,529	1,220	1,141

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子育て短期支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010080	子育て短期支援事業経費									

事業目的及び必要性

保護者が疾病や就労等の理由により家庭において児童の養育が緊急一時的に困難となった場合、児童養護施設や乳児院、里親宅において養育を行い、親の子育てに対する不安感や負担感の軽減を図る。

事業概要

○ショートステイ事業
保護者が疾病、就労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により、児童の養育が一時的に困難となった場合、7日間を限度に、児童を児童養護施設、乳児院又は里親宅で預かる。

○トワイライトステイ事業
仕事等の理由によって保護者の帰宅が恒常的に夜間にわたり、その間の養育に困難が生じている場合、6カ月以内、1日4時間を限度に、午後2時から午後10時までの間、児童養護施設、乳児院又は、里親宅で通所により児童を預かる。

これまでの取組内容

委託状況は次のとおりである。奈良県内の児童養護施設4カ所、乳児院2カ所に委託し実施した。
（過去3年）
・平成27年度　延べ利用日数　342日
・平成28年度　延べ利用日数　225日
・平成29年度　延べ利用日数　65日

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
補償保険料	42	保険料	42	42
子育て短期支援事業委託	1,500	委託料	1,500	1,500
		事業費計	1,542	1,542

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	514	514
県支出金	子ども・子育て支援交付金	514	514
地方債			
その他			
一般財源		514	514

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		446	1,542	1,542
財源内訳	特定財源	296	1,028	1,028
	一般財源	150	514	514

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	乳児家庭全戸訪問事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010091	乳児家庭全戸訪問事業経費									

事業目的及び必要性

訪問員が、乳児を育てる全家庭を訪問し、適切な支援を行うことにより、子育ての不安軽減を図り、子育ての孤立化を防ぐとともに乳児のいる家庭の全数把握を目的とする。また、支援が必要な家庭に対しては保健指導を行い、虐待の予防や子どもの健全育成を図る。

事業概要

児童福祉法第6条の3第4項に基づき、生後4カ月未満の乳児を育てる全ての家庭（ただし、健康増進課が行う新生児・未熟児訪問、妊婦・産婦訪問対象者を除く）を市が委託する訪問員（助産師・保健師・看護師等）が訪問（原則1回）する。訪問員が家庭に出向き直接保護者と乳児に会い、体重測定等を行い乳児の成長を確認するとともに保護者の悩みを傾聴し、母子の相談や支援を行い子育て支援センター等の子育てに関する情報提供を行う。

これまでの取組内容

訪問（来所等による面接も含む）状況については、次のとおりである。
（過去3年）
- 平成27年度　面接率　99.8%
- 平成28年度　面接率　99.9%
- 平成29年度　面接率　99.8%

家庭訪問の日程調整の連絡がつかない家庭には数回家庭訪問を行い、どうしても面会ができない場合は他機関による現認を行い全数把握に努めた。また、訪問員の知識・技術向上のための研修を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
訪問員研修会講師謝礼（2回）	58	報償費	58	34
市外旅費	10	旅費	10	3
事務用消耗品	68	消耗品費	68	68
研修会講師用賄	1	食糧費	1	1
手指消毒剤	2	医薬材料費	2	2
通信切手代	23	通信運搬費	23	30
子育て相互援助活動補償保険	161	保険料	161	160
訪問員委託	6,040	委託料	6,040	5,180
基幹系端末機器賃借料	42	使用料及び賃借料	50	43
駐車場使用料	8			
		事業費計	6,413	5,521

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	2,137	1,840
県支出金	子ども・子育て支援交付金	2,137	1,840
地方債			
その他			
一般財源		2,139	1,841

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,110	5,521	6,413
財源内訳	特定財源	3,565	3,680	4,274
	一般財源	1,545	1,841	2,139

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	被虐待児童対策事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010098	被虐待児童対策経費									

事業目的及び必要性

児童虐待の課題である、児童虐待の予防・早期発見及び早期対応に対処するため、児童相談所、医療機関、民生児童委員協議会連合会、弁護士、警察等の関係機関が連携して、奈良市被虐待児童対策地域協議会を運営している。より一層の支援の充実を図るため、市区町村子ども家庭総合支援拠点の機能を導入する。

事業概要

奈良市被虐待児童対策地域協議会を中心に、虐待から子どもを守るため必要な措置や家庭への支援等を行う。

また、児童虐待防止の街頭キャンペーンなど啓発活動を行うとともに、支援者が適切な対応を行えるよう支援者への研修会を実施する。

市区町村子ども家庭総合支援拠点の機能を導入するにあたり、より専門的な支援の充実を図るため、専門職の増員を行う。

これまでの取組内容

奈良市における児童虐待通告件数は、次のとおりである。

- 平成27年度　627件
- 平成28年度　846件
- 平成29年度　817件

平成29年度奈良市被虐待児童対策地域協議会事業の実績としては、代表者会議を1回、実務者会議を24回、個別ケース検討会議を268回実施した。

また、広報啓発活動として、虐待防止街頭キャンペーン及び支援者を対象とした研修会を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常金嘱託職員（家庭相談員）6人	13,631	賃金	13,631	13,264
児童虐待防止研修会講師謝礼	60	報償費	444	484
代表者会議謝礼	180			
要保護児童対策地域協議会調整機関研修講師謝礼	60			
児童虐待対応アドバイザー謝礼	144			
市外旅費	56	旅費	56	53
事務用消耗品	116	消耗品費	116	169
児童虐待防止研修会講師用賄	1	食糧費	1	1
通信切手代	66	通信運搬費	66	66
駐車場使用料	10	使用料及び賃借料	10	117
発達検査2001用具セット	130	備品購入費	130	0
スキルアップ研修	10	負担金補助及び交付金	10	43
		社会保険料		1,095
		印刷製本費		389
		事業費計	14,464	15,681

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費補助金、子ども・子育て支援交付金	6,947	6,862
県支出金	子ども・子育て支援交付金	150	346
地方債			
その他			
一般財源		7,367	8,473

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,579	15,681	14,464
財源内訳	特定財源	490	7,208	7,097
	一般財源	7,089	8,473	7,367

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	養育支援訪問事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010099	養育支援訪問事業経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法に基づく法定事業であり、有資格者の訪問支援員が対象者の居宅等を継続的に訪問し、養育に関する相談・助言等を行うことで対象者の適切な養育環境を整えることを目的とする。児童虐待を予防するには、妊娠期から切れ目のない支援や、産後早期に子育て家庭への予防的な関わりが重要である。訪問型子育て支援を行い、様々な虐待のリスク要因を的確に捉え、養育者の心身の健康に対する支援の重要性を踏まえた上で、関係機関と連携し社会資源を活用しながら支援する。

事業概要

乳児家庭全戸訪問事業や母子保健事業等により把握した保護者の養育を支援することが特に必要であると判断した家庭、または、出産後の養育について出産前から支援を行うことが特に必要と認められる妊婦に対し、訪問支援員が、その居宅等を訪問する。訪問では、保護者の悩みを傾聴するとともに適切な助言等を行う。訪問支援員は、個別の支援計画に沿い、概ね3カ月から6カ月間の支援を行う。

これまでの取組内容

訪問状況については、次のとおりである。
（過去3年）

・平成27年度　支援家庭数 30件　延訪問数 126回
・平成28年度　支援家庭数 23件　延訪問数 120回
・平成29年度　支援家庭数 36件　延訪問数 314回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（保健師等）	2,508	賃金	2,508	2,508
市外旅費	9	旅費	9	3
事務用消耗品	15	消耗品費	15	21
手指消毒薬	2	医薬材料費	2	2
駐車場使用料	20	使用料及び賃借料	20	20
		報償費		24
		食糧費		1
		事業費計	2,554	2,579

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	976	980
県支出金	子ども・子育て支援交付金	976	980
地方債			
その他			
一般財源		602	619

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,906	2,579	2,554
財源内訳	特定財源	1,803	1,960	1,952
	一般財源	103	619	602

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童相談所設置事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010100	児童相談所設置事務経費									

事業目的及び必要性

平成28年度に児童福祉法の一部が改正され、法施行後5年を目途に国は中核市が児童相談所を設置できるように必要な措置を講ずるとされた。
奈良市では、これまでに児童虐待重症事例が発生し、児童虐待相談件数は年々増加傾向である。
奈良市が児童相談所を設置することで、妊娠期からの切れ目ない支援に加えて、児童福祉司や児童心理司の専門的な指導や支援を早期に行うことが可能となる。様々な困難を抱える子どもや家庭への支援を充実させるため、平成33年度中の児童相談所設置に取り組む。

事業概要

平成33年度の児童相談所開設を目指し、引き続き奈良市の児童相談所のあり方について有識者の意見を参考に検討するとともに関係機関との調整・協議を実施する。
さらに人材育成のため、奈良県や県外の先進自治体へ職員を派遣し研修を行う。

これまでの取組内容

平成29年度に子育て相談課に児童相談所設置準備室を設け、奈良県や庁内関係課との協議を開始
平成30年度は奈良市の児童相談所のあり方について有識者の意見を参考に検討し、「児童相談所設置基本計画」を策定する。また、奈良県へ職員を派遣し人材育成に取り組んだ。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
アドバイザー相談謝礼	96	報償費	96	320
市内旅費	26	旅費	584	435
市外旅費	365			
赴任旅費	193			
書籍購入	22	消耗品費	128	126
事務用消耗品	106			
通信切手代	7	通信運搬費	7	33
建物借上料	916	使用料及び賃借料	916	0
児童福祉司資格認定通信課程受講負担金	76	負担金補助及び交付金	76	87
		印刷製本費		59
		事業費計	1,807	1,060

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	62	26
県支出金	子ども・子育て支援交付金	62	26
地方債			
その他			
一般財源		1,683	1,008

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			1,060	1,807
財源内訳	特定財源		52	124
	一般財源		1,008	1,683

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子生活支援施設措置事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010020	母子生活支援施設措置経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法第23条の規定により、生活困窮などの生活上困難を有する母子世帯の母及びその子どもを母子生活支援施設に入所させ、自立した生活ができるよう援助を行う。

事業概要

生活困窮などの生活上困難を有する母子世帯が精神的・経済的自立等ができるよう住居と安全を保障するため、母子生活支援施設に入所させ、母子世帯の自立の促進を支援する。

これまでの取組内容

措置状況は次のとおりである。
（過去3年）
・平成27年度　8世帯23人
・平成28年度　7世帯21人
・平成29年度　5世帯15人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	27	旅費	27	27
身元保証人確保対策事業保険料	41	保険料	41	41
母子生活支援施設措置委託	16,000	委託料	16,000	21,300
有料道路交通料	25	使用料及び賃借料	25	25
		事業費計	16,093	21,393

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	児童虐待・ＤＶ対策等総合支援事業費国庫補助金、母子生活支援施設措置費国庫負担金	8,013	10,643
県支出金			
地方債			
その他	母子生活支援施設措置費自己負担金	13	13
一般財源		8,067	10,737

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		15,311	21,393	16,093
財源内訳	特定財源	8,043	10,656	8,026
	一般財源	7,268	10,737	8,067

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	助産施設措置事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	15	児童措置費
中事業	010025	助産施設措置経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法第22条の規定により、入院による助産が必要であるにも関わらず、経済的な理由により入院助産ができない妊産婦に対して入院の措置を行うことにより、経済的負担を軽減し、安全な出産を支援する。

事業概要

経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦の申請に基づき、助産施設（市立奈良病院、奈良県総合医療センター）に、入院の措置を行う。

これまでの取組内容

措置状況は次のとおりである。
（過去3年）
・平成27年度　24人
・平成28年度　15人
・平成29年度　16人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
助産施設措置委託	12,000	委託料	12,000	13,000
		事業費計	12,000	13,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	助産施設措置費国庫負担金	5,960	6,460
県支出金			
地方債			
その他	助産施設措置費自己負担金	80	80
一般財源		5,960	6,460

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,698	13,000	12,000
財源内訳	特定財源	5,120	6,540	6,040
	一般財源	3,578	6,460	5,960

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子ども発達センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	23	子ども発達センター費
中事業	010010	子ども発達センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

発達障害や言語・情緒・行動に発達の課題を抱え、発達に支援を必要とする就学前の幼児が家庭や幼稚園等で、その発達に応じた適切な関わりや支援が受けられるよう専門職による療育相談を行う。

幼児期を通して一貫して切れ目なく支援するために発達支援に関わる機関との連携会議を計画的に実施する。

事業概要

来所相談では、発達検査や作業療法士・言語聴覚士による専門相談により幼児の発達特性を把握し、その発達に応じた関わり方や支援等の助言を行う。

就園児については、幼稚園等を訪問して園と幼児の発達特性を共通理解するとともに集団生活においての適切な支援につながるよう助言・指導等を行う。

また、発達障害等の理解促進を目的として市民啓発講座を開催する。

必要に応じ速やかに発達支援に関わる機関との連携会議を行い、情報共有と課題の早期解決により保護者や幼稚園等への一貫性のある助言・支援を行う。

これまでの取組内容

療育相談実施状況（過去3年）は以下のとおりである。

平成27年度　電話相談218件、来所相談278件、専門相談250件、
園巡回相談198件、園巡回指導1件、啓発講座1回（300人）
「奈良市子ども発達センター推進会議」年2回

平成28年度　電話相談351件、来所相談303件、専門相談269件、
園巡回相談304件、園巡回指導4件、啓発講座1回（131人）

平成29年度　電話相談340件、来所相談367件、専門相談310件、
園巡回相談295件、園巡回指導0件、啓発講座1回（124人）

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		14,156	18,505	18,516
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,156	18,505	18,516

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（5人）臨時・パートタイム職員（3人）	15,353	賃金	15,353	15,378
市民啓発講座謝礼等	125	報償費	125	129
事務用消耗品等	210	消耗品費	210	210
ガソリン代・灯油	100	燃料費	100	75
研修会講師用賄	1	食糧費	1	1
リーフレット	25	印刷製本費	25	96
電気料金・ガス料金・水道料金	859	光熱水費	859	741
施設等修繕料	200	修繕料	200	200
医薬材料	2	医薬材料費	2	2
通信切手代・電信電話料	311	通信運搬費	311	311
消防設備検査点検手数料	55	手数料	55	59
清掃委託・警備保障業務・産業廃棄物収集運搬処理	840	委託料	840	868
公用車リース代・駐車場使用料・ＡＥＤ使用料	428	使用料及び賃借料	428	428
防火管理者講習受講料	7	負担金補助及び交付金	7	7
		事業費計	18,516	18,505

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		18,516	18,505

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子ども発達センター運営管理経費（指定管理分）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	23	子ども発達センター費
中事業	010010	子ども発達センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

発達障害や言語・情緒・行動に発達の課題を抱える就学前の幼児を対象に、社会性や協調性を養い、言語活動等を高めることを目的として、児童福祉法に規定する児童発達支援を実施する。

事業概要

個別支援計画を作成し、基本的生活習慣の確立や遊びを通して社会生活に適応する力を養うため、集団療育及び個別療育を実施するとともに、家庭訪問や保護者勉強会等、当該幼児が在籍する園への訪問、公開療育等を行い、関係機関等と連携した支援を行う。

児童発達支援を実施する障害児通所支援事業所と連携し、研修や助言等を通じて児童発達支援の質の向上を図る。

これまでの取組内容

児童発達支援等の実施状況（過去３年）は以下のとおりである。

平成27年度　利用者児42人（年間延べ利用人員1,612人）
地域支援　保育所幼稚園等訪問（36園）、公開療育（74人）
家族支援　個別療育相談（115回）、家庭訪問（36回）
保護者勉強会（6回）

平成28年度　利用児42人（年間延べ利用人員2005人）
地域支援　保育所幼稚園等訪問（27園）、公開療育（45人）
家族支援　個別療育相談（215回）、家庭訪問（30回）
保護者勉強会（8回）

平成29年度　利用児48人（年間延べ利用人員2,154人）
地域支援　保育所幼稚園等訪問（31園）、公開療育（45人）
家族支援　個別療育相談（148回）、家庭訪問（30回）
保護者勉強会（3回）

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,004	8,004	8,004
財源内訳	特定財源	469	469	539
	一般財源	7,535	7,535	7,465

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理料	8,004	委託料	8,004	8,004
		事業費計	8,004	8,004

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	指定管理者光熱水費負担	539	469
一般財源		7,465	7,535

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010010	母子福祉事務経費									

事業目的及び必要性

母子家庭、父子家庭、寡婦の生活の安定と向上のために必要な支援に関する事務を行う。

事業概要

ひとり親家庭等への支援充実、業務を円滑に進めるための事務処理を行う。

これまでの取組内容

ひとり親家庭等への支援充実のための研修へ出席するなど、職員のスキルアップを図るとともに、業務に必要な事務用消耗品等を調達するための事務処理を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市内旅費	3	旅費	13	45
市外旅費	10			
事務用消耗品	94	消耗品費	94	573
通信切手代	40	通信運搬費	40	40
		事業費計	147	658

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		794	658	147
財源内訳	特定財源			
	一般財源	794	658	147

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		147	658

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子家庭等相談事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010010	母子福祉事務経費									

事業目的及び必要性

母子・父子自立支援員を配置し、母子家庭、父子家庭、寡婦の福祉の増進を図る。

事業概要

母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条に規定されている母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等や離婚前の方に対し、生活、家庭、就労や母子父子寡婦福祉資金の利用等についての相談に本庁と西部出張所で応じる。

これまでの取組内容

相談状況については、次のとおりである。
（過去3年）
・平成27年度　1,858件
・平成28年度　2,116件
・平成29年度　2,133件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（母子・父子自立支援員）2人	4,556	賃金	4,556	4,515
母子・父子自立支援員フォローアップ研修旅費	4	旅費	4	8
		事業費計	4,560	4,523

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,560	4,523

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,368	4,523	4,560
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,368	4,523	4,560

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子家庭等支援事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010035	母子家庭等支援事業経費									

事業目的及び必要性

ひとり親家庭等は、育児や自身の健康面など日常生活の中に多くの問題を抱えていながら、就業や家事等日々の生活に追われ、生活や精神面で不安定な状況にある。
ひとり親家庭等に支援制度や生活の安定につながる知識を提供し、家庭が必要とする支援制度へつなぐとともに、親自身が生活の中で直面する諸問題を解決する力を育む必要がある。
特に日常生活に一時的に支障が生じている家庭へは、家事援助及び保育サービスを実施し、家庭の生活を援助する必要がある。

事業概要

ひとり親家庭等への情報提供を行うための冊子を作成する。
ひとり親家庭等日常生活支援事業として、一時的に家事援助や保育が必要な家庭に家庭生活支援員を派遣し、生活の安定を図る。
ひとり親家庭生活支援事業として、生活に役立つ情報を提供する生活支援講習会や、親子同士の交流や情報交換を行う情報交換会を実施する。

これまでの取組内容

○ひとり親家庭等日常生活支援事業
平成29年度は10人（94回）の利用があり、家事援助や保育の支援を行った。
○ひとり親家庭等生活支援事業
平成29年度は、生活支援講習会を4回開催し、延べ28人の参加があり、情報交換会を2回開催し、34人の参加があった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ひとり親家庭支援情報冊子印刷費	141	印刷製本費	141	141
ひとり親家庭等日常生活支援事業委託	729	委託料	1,229	1,160
ひとり親家庭等生活支援事業委託	500			
		事業費計	1,370	1,301

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	684	649
県支出金			
地方債			
その他	ひとり親家庭等日常生活支援事業自己負担金	1	1
一般財源		685	651

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,103	1,301	1,370
財源内訳	特定財源	679	650	685
	一般財源	424	651	685

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子家庭等自立支援給付金事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	010035	母子家庭等支援事業経費									

事業目的及び必要性

母子家庭等が自立のために就職に有利な資格の取得を目指す場合など、就業に向けた能力開発を行う場合、その受講にかかる経費や受講期間中の生活の負担を軽減し、生活の安定に資する資格の取得を促進する。

事業概要

母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業として、能力開発を目指して指定の教育訓練講座を受講する場合、受講費用等の一部を助成する。

母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業として、看護師、介護福祉士、保育士等の資格を得るために養成機関等で修業する場合、一定期間生活資金を助成する。

ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金事業として、高等学校を卒業していない（中退を含む）ひとり親家庭の親又は児童が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指して民間施設等が実施する対策講座を受講する場合、その受講費用の一部を助成する。

これまでの取組内容

○母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業
平成29年度は、年度中の修了者13人に支給した。
○母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業
平成29年度は、33人に支給し、修了者12人が就労に結び付いた。
○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業
平成29年度より実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自立支援教育訓練給付金	1,138	負担金補助及び交付金	58,346	43,000
高等職業訓練促進給付金（修了支援給付金含む）	56,908			
高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	300			
		事業費計	58,346	43,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	43,759	32,250
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,587	10,750

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		35,316	43,000	58,346
財源内訳	特定財源	26,539	32,250	43,759
	一般財源	8,777	10,750	14,587

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子家庭等就業・自立支援センター事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	25	母子福祉費
中事業	020045	母子家庭等就業・自立支援センター事業経費									

事業目的及び必要性

母子家庭等を対象に就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援を提供するとともに、養育費等の専門知識を有する相談員や弁護士による相談事業を実施し、母子家庭等の自立支援を図る。

事業概要

奈良県スマイルセンターを奈良県と共同で運営し、次の事業などを行う。
- 就業支援事業
- 就業支援講習会等事業
- 就業情報提供事業
- 母子家庭等地域生活支援事業
- 養育費確保等相談事業
- 母子・父子自立支援プログラム策定事業

これまでの取組内容

平成29年度は、2,598件の就業支援（相談）、1,258人に就業情報提供を行い、就業支援講習会には5人が参加した。
また、児童扶養手当の受給者68人に対し、母子・父子自立支援プログラムの策定を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
母子家庭等就業・自立支援センター事業負担金	5,406	負担金補助及び交付金	5,406	5,406
		事業費計	5,406	5,406

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	2,707	2,707
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,699	2,699

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,939	5,406	5,406
財源内訳	特定財源	2,540	2,707	2,707
	一般財源	2,399	2,699	2,699

平成31年度歳出予算説明調書

課名	子育て相談課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	仮称子どもセンター建設事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	010090	仮称子どもセンター建設事業									

事業目的及び必要性

（仮称）奈良市子どもセンターの平成33年度開設を目指し、平成31年度は設計業務に取り組む。
（仮称）奈良市子どもセンターとは、子どもとその保護者の遊びや交流の場となる「地域子育て支援センター」、就学前の子どもの発達に関する相談ができる「子ども発達センター」、市民に身近な相談窓口となる「子ども家庭総合支援拠点」、専門的な診断をもとに相談や援助を行う「児童相談所・一時保護所」からなる複合施設であり、開設により市内の子どもや子育て家庭への総合的な支援の展開を目指す。

事業概要

（仮称）奈良市子どもセンターが来庁者にとって気軽に訪れ、安心して相談することのできる施設となるよう、諸室構成や空間、動線、さらには周辺地域との調和などに配慮した施設設計を行う。

これまでの取組内容

平成30年度は、奈良県総合医療センター跡地を活用し、（仮称）奈良市子どもセンターを整備する方針を決定した。
また、有識者の意見や先進地視察により、施設や支援等のあり方について検討を行い、「奈良市児童相談所設置基本計画」を策定する。
引き続き、（仮称）奈良市子どもセンター開設に向けて地元住民の理解を求めるとともに、平成33年度開設に向けて取り組んでいく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
児童相談所建築基本設計・実施設計委託	71,000	委託料	75,000	
地質調査委託	4,000			
		事業費計	75,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		75,000	
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	75,000
財源内訳	特定財源			75,000
	一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	救急搬送受入推進事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	010060	救急搬送受入推進経費									

事業目的及び必要性

増加する救急需要に対応し、搬送・受入の円滑な実施推進を行い、救急医療の充実を図るため奈良市内の公立を除く公的・私的病院に対し助成を行う。

事業概要

中等症以上の救急搬送受入件数に応じて助成を行い、中等症以上の救急患者の受け入れを拡大する。

これまでの取組内容

対象医療機関実績　中等症以上搬送件数

平成28年度　3,483件
平成29年度　3,634件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
救急搬送受入推進事業補助金	44,200	負担金補助及び交付金	44,200	46,020
		事業費計	44,200	46,020

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		44,200	46,020

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		41,744	46,020	44,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	41,744	46,020	44,200

平成31年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010010	保健衛生事務経費									

事業目的及び必要性

医療政策課の運営に係る事務・管理経費
保健所が地域保健の広域的・専門的・技術的拠点としての機能を果たすための管理経費

事業概要

専門的知識や先進的な事例を習得するため関連図書を購入する。
職員研修、学生実習指導等を行い、地域保健対策を推進し、公衆衛生の向上を図る。
保健所業務を円滑にできるようシステム保守やその機器のリース等を行う。
全国保健所長会等に参加し保健所相互の連携を図り、公衆衛生の向上を図る。

これまでの取組内容

会議・研修会・学会に参加することで、職員の資質を高めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域保健関係職員等研修会講師報償	8	報償費	28	28
健康危機管理地域連絡会	20			
市外旅費（保健所長会、学会、研修会参加等旅費）	336	旅費	336	444
被服費	366	消耗品費	885	885
新聞代	231			
追録代	48			
定期刊行物等購読料	85			
書籍購入費	18			
事務用消耗品（コピー料金、用紙　他）	137			
事務用封筒	45	印刷製本費	45	45
郵便料	17	通信運搬費	50	50
電信電話料	33			
手数料(クリーニング代、特定計量器定期検査手数料)	5	手数料	5	3
保健所事務総合システム保守委託	455	委託料	455	451
AEDリース	41	使用料及び賃借料	336	334
保健所事務総合システム機器リース	295			
全国保健所長会等　各負担金	253	負担金補助及び交付金	253	261
		事業費計	2,393	2,501

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	699	754
一般財源		1,694	1,747

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,089	2,501	2,393
財源内訳	特定財源	811	754	699
	一般財源	2,278	1,747	1,694

平成31年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	衛生統計調査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010025	衛生統計調査経費									

事業目的及び必要性

国民生活の基礎的事項や保健医療機関等の統計調査を行い、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。
人口動態統計では、刻々変化する国民の健康状況を的確に把握し、必要な対策を行うなど国民の健康増進のため活用されている。

事業概要

平成31年度予定調査
・国民生活基礎調査(大規模調査)
・人口動態調査(毎月)
・社会保障・人口問題基本調査
・医療施設動態調査・病院調査
・医師・看護師・薬剤師等調査（2年周期）

これまでの取組内容

国からの委託を受け、毎年統計調査事務を行っている。

○国民生活基礎調査
平成26年度　6地区
平成27年度　2地区
平成28年度　30地区
平成29年度　3地区

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計調査員報酬		報酬	2,124	331
国民生活基礎調査	1,982			
社会保障・人口問題基礎調査	142			
調査記入者手当	636	報償費	636	108
市外旅費（人口動態調査等会議　他）	146	旅費	146	146
定期刊行物等購読料	16	消耗品費	703	699
書籍購入費	44			
事務用消耗品（コピー料金、用紙　他）	643			
事務用封筒	36	印刷製本費	36	36
郵便料	251	通信運搬費	443	443
運搬料	192			
統計事務処理用パソコンリース	46	使用料及び賃借料	46	46
		事業費計	4,134	1,809

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	衛生統計調査費委託金	4,134	1,809
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,009	1,809	4,134
財源内訳	特定財源	1,009	1,809	4,134
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	医事薬事指導事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010030	医事薬事指導経費									

事業目的及び必要性

「医療法」に基づく診療所等、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく薬局等及び「毒物及び劇物取締法」に基づく販売業等の許認可事務並びに立入検査等による指導啓発を行うことにより、保健衛生の向上と市民の生活安全確保を図る。
また、医療安全相談窓口に寄せられた相談等に迅速かつ的確に対応し、医療の安全と信頼の向上を図る。

事業概要

「医療法」に基づき病院及び有床診療所、助産所に立入検査を行うとともに、医療関係者に対して医療安全の研修会を実施する。
「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づき薬局、医薬品販売業又は医療機器販売業に対する監視指導を行うとともに、薬事関係者に対する薬事研修会を実施する。
「毒物及び劇物取締法」に基づき毒物劇物販売業に対する監視指導を実施する。
また、診療所や薬局等の許可等の事務を行う。

これまでの取組内容

市内23病院に対する立入検査を毎年実施している。
また、医療安全相談窓口において市民からの相談に対応している。
診療所、薬局、医薬品販売業等の許可等の事務及び立入検査を実施しており、平成27年度から県から権限移譲により高度管理医療機器販売業に関する許可等の業務が加わった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
医療安全研修会講師報償	30	報償費	30	60
医事・薬事関係会議等出席旅費	37	旅費	37	67
追録代	200	消耗品費	343	383
定期刊行物等購読料	46			
書籍購入費	74			
事務用消耗品	23			
郵便料	104	通信運搬費	104	104
駐車場使用	8	使用料及び賃借料	8	8
奈良県薬剤師会負担金	22	負担金補助及び交付金	22	22
		事業費計	544	644

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	診療所等許可手数料	544	644
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		528	644	544
財源内訳	特定財源	528	644	544
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国民健康栄養調査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010060	国民健康栄養調査経費									

事業目的及び必要性

健康増進法第10条に基づき、国民の健康の総合的な推進を図るための基礎資料として国民の身体の状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにするための調査を行う。
調査結果は毎年公表され、本市においては奈良市21健康づくり〈第2次〉の実績評価の指標に利活用している。

事業概要

厚生労働省が指定する地区で、栄養摂取状況調査(食品摂取量、栄養素等摂取量、食事状況）、身体状況調査(身長、体重、腹囲、血圧測定、血液検査等）、生活習慣調査(食生活、身体活動・運動、休養、飲酒、喫煙、歯の健康等に関する生活習慣全般を把握）を実施する。
実施後は調査票を国へ送付するとともに、血液検査及び栄養摂取状況調査結果については被調査員へ通知する。
栄養摂取状況調査は栄養摂取量の把握のため専門性が必要であることから栄養士の調査員を任命している。

これまでの取組内容

国からの委託を受け、全額国の負担により毎年実施している。

平成26年度：1地区
平成27年度：該当地区無し
平成28年度：3地区
平成29年度：2地区

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
統計調査員報酬	273	報酬	273	273
身体状況調査協力者謝礼	45	報償費	45	45
市外旅費（担当者会議、技術研修セミナー）	58	旅費	58	58
事務用消耗品 （キッチンスケール、歩数計、検査用消耗品）	557	消耗品費	557	557
採血管等	50	医薬材料費	50	50
郵便料（検査結果通知用書留、調査結果通知用）	76	通信運搬費	76	76
医師賠償責任保険等	50	保険料	50	50
血液検査委託	600	委託料	600	600
身体状況調査会場借上	30	使用料及び賃借料	30	30
		事業費計	1,739	1,739

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国民健康栄養調査費委託金	1,739	1,739
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,217	1,739	1,739
財源内訳	特定財源	955	1,739	1,739
	一般財源	262	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	栄養指導対策推進事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010065	栄養指導対策推進経費									

事業目的及び必要性

利用者に継続的に食事を提供する給食施設（病院、高齢者福祉施設、児童福祉施設、障害福祉施設、学校、事業所、その他の施設）においては、利用者の味覚や嗜好を満足させるだけの食事の提供だけではなく、利用者の性、年齢、身体状況、生活状況等を考慮した食事を提供し、利用者の健康の保持増進を図る必要がある。

健康増進法第20条～第24条に基づき、届出のあった特定給食施設等に対し、適切な栄養管理の実施に必要な指導及び助言並びに研修会を開催し、施設利用者の食中毒の予防、栄養状態の改善、健康増進に資する。

事業概要

給食施設における給食運営及び栄養管理等の状況を把握するため、提出書類により施設状況を把握する。

特定給食施設等の管理者及び給食担当者を対象に栄養管理や食品衛生に関する正しい知識を啓発し、調査結果をフィードバックし、課題やニーズに応じたテーマについて研修会を開催する。

施設への計画的な立ち入り検査等を実施する。

これまでの取組内容

施設における適切な栄養管理の実施のため、特定給食施設研修会を実施した。

また、施設への巡回指導も行っている。

平成29年度
特定給食施設等届出数　257施設
巡回施設数　42施設
集団指導　2回
書面調査　185施設

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特定給食施設研修会講師報償	9	報償費	39	9
「日本人の食事摂取基準（2020年版）」説明会講師報償	30			
市外旅費（行政栄養士研修会等、特定給食施設指導者会議	5	旅費	5	5
追録代	34	消耗品費	71	70
定期刊行物等購読料	27			
事務用消耗品	10			
郵便料 （特定給食施設研修会案内、栄養管理報告書提出依頼　他）	51	通信運搬費	51	39
		事業費計	166	123

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		166	123

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		124	123	166
財源内訳	特定財源			
	一般財源	124	123	166

平成31年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	食育推進計画啓発事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010075	食育推進計画啓発経費									

事業目的及び必要性

平成17年に食育基本法が制定され、国民運動として食育の取組みがなされている。本市においても、平成26年4月策定の第2次奈良市食育推進計画に基づき、「食」を通じて市民が健全な心とからだを培い、健康で豊かな生活が送れるよう関係機関と連携を図りながら食育の啓発に取り組む。

また、食育推進について審議するため、市の附属機関としての食育推進会議を設置する。

事業概要

新たに策定された奈良市第3次食育推進計画（平成30年度～34年度）に基づく事業を実施する。市民の健康の基盤となる食環境整備の一環として、関係団体・市民の意見を聴取しながら進める。

第2次奈良市食育推進計画期間に実施してきた「食育フェスタ」について、食育ネット関係団体と十分協議を行い、食育ネットを中心にした実行委員会を新たに立ち上げ、企画運営を図る。

これまでの取組内容

第2次計画期間に開始した食育つながるネット事業は平成30年5月に「奈良市食育ネット」として設立されたことで主体的な活動が行える体制が整備され、54団体(平成30年8月1日現在）が参加している。

市はこれら団体と協働で、第3次計画に定める目標達成に向け数値目標や取組目標をもって取り組む。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
食育推進会議委員報酬	120	報酬	120	240
食育ネットワーク研修会講師報償	21	報償費	21	21
事務用消耗品	36	消耗品費	36	0
講師用賄	1	食糧費	1	1
資料印刷	43	印刷製本費	43	45
		委託料		1,800
		事業費計	221	2,107

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域食育推進事業費補助金	50	1,020
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		171	1,087

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		198	2,107	221
財源内訳	特定財源		1,020	50
	一般財源	198	1,087	171

平成31年度歳出予算説明調書

課名	医療政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	たばこ対策促進事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010085	たばこ対策促進事業経費									

事業目的及び必要性

喫煙及び受動喫煙は肺がん等の原因となり、その健康被害は大きく、各自治体において対策が求められている。
特に男性に比べ、女性の喫煙率は下がりにくく、積極的な施策が必要である。
また、未成年の間からたばこの有害性について理解することも重要で、教育機関等と連携した取組みが必要である。

事業概要

たばこの害について市民に啓発することはもちろん、禁煙支援として「禁煙マラソン（県事業）」利用の積極的な勧奨や、禁煙外来の周知を行う。
また、未成年・子どもに対して、喫煙防止教育を充実させるため、教育担当者向け研修会を実施する。また、喫煙する未成年者に対する相談窓口事業を行う。さらに、各学校で実施する喫煙防止教育を充実させるために、生徒配付用の啓発物を作成する。
受動喫煙対策については、禁煙の飲食店や理美容所等を「禁煙おもてなし施設」として登録し周知することで、市民・観光者が、受動喫煙がない店・施設を選択できるようにし、受動喫煙の防止を図る。

これまでの取組内容

受動喫煙の機会を減らすために、「禁煙おもてなし施設登録事業」を平成26年度に開始した。
また、喫煙防止教育担当者支援のため、相談窓口等を平成26年度に開始した。
世界禁煙デー・禁煙週間の啓発は、例年実施している。平成27・28年度においては大学と連携し、着ぐるみで集客しながらのパネル啓発や啓発物配布、肺チェッカーを用いて禁煙相談を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償 （禁煙支援者講習　他） 未成年者禁煙相談窓口　医師報償	60 13	報償費	73	80
事務用消耗品（禁煙おもてなし施設　店舗掲示用） 行事用消耗品（女性向け啓発用、世界禁煙デー啓発用　他	3 225	消耗品費	228	229
喫煙防止教育支援用パンフレット（小6用） 禁煙おもてなし施設クリアファイル	43 170	印刷製本費	213	213
郵便料（禁煙おもてなし施設連絡用及び現況確認　他）	22	通信運搬費	22	22
		事業費計	536	544

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	たばこ対策促進事業費補助金	268	272
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		268	272

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		504	544	536
財源内訳	特定財源	271	272	268
	一般財源	233	272	268

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	衛生検査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010035	衛生検査経費									

事業目的及び必要性

食品衛生法に基づき食品の収去検査を実施すること。
食中毒事例における病因物質原因究明調査を実施すること。
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき感染症原因究明の細菌検査を実施すること。

市民の健康保持及び増進を図り、食中毒及び感染症等が原因で発生する健康危機管理の一翼として、迅速で的確な検査対応が求められている。

事業概要

監視指導の一環として市内で製造又は流通している食品について、生活衛生課から依頼された収去物品の成分規格検査、食品添加物検査、細菌検査を実施する。食中毒及びその疑いがある事例について、有症者及び調理従事者の検便、施設の拭取り検体、食品の食中毒菌及び残留農薬等の検査を実施する。
食品中の異物混入等の苦情品検査を実施する。
保育園、小学校等で発生した集団感染症事例の原因究明の為のノロウイルス・ロタウイルス検査を実施する。0157・赤痢・コレラなどの感染症患者の接触者検便検査を実施する。

これまでの取組内容

平成29年度実績
①食品の収去検査：188検体2,238項目
②食中毒事例に関する検査：103検体1,060項目
③感染症事例に関する検査：23検体
④苦情品及び職員検便検査等：59検体540項目
⑤放射性物質検査：454検体1,362項目
⑥食品の依頼検査：37検体73項目
その他、検査実技の精度管理に関する検査及び測定機器の精度管理に関する検査を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
理化学検査用消耗品	1,000	消耗品費	6,640	6,640
微生物検査用消耗品	1,440			
理化学検査用薬品	1,000			
微生物検査用薬品	3,200			
検査用機器修繕料	1,460	修繕料	1,460	1,460
救急用医薬品	4	医薬材料費	4	4
検査依頼品運搬料	6	通信運搬費	6	6
感染性廃棄物及び廃液処理手数料	262	手数料	531	538
精度管理調査手数料	67			
その他　手数料	202			
理化学検査用機器点検委託	94	委託料	637	679
微生物検査用機器点検委託	543			
理化学検査用機器の借上料	752	使用料及び賃借料	1,617	1,617
微生物検査用機器の借上料	865			
		備品購入費		600
		事業費計	10,895	11,544

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	衛生検査手数料	1,100	1,300
一般財源		9,795	10,244

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		11,893	11,544	10,895
財源内訳	特定財源	907	1,300	1,100
	一般財源	10,986	10,244	9,795

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010035	衛生検査経費									

事業目的及び必要性

課内の諸事務を行う。
法律に基づいた、正確な検査体制を確保する。
連絡会議に参加し、情報収集や他自治体との連携を図る。
学会に参加し、常に新しい技術や情報を得る。

事業概要

課内の諸事務を行う。

法改正に対応する為、法令集や検査方法の参考図書を充実させる。

中核市レベルの保健所連絡会議等に出席する。
近畿ブロック大気常時監視連絡協議会に出席する。
環境保全に関する研修・会議に参加する。

理化学、微生物、環境の各学会に参加する。

これまでの取組内容

課の諸事務を円滑に遂行している。
法改正に対応した検査方法や基準値を確認し、正確なデータを確保している。
近畿圏内の自治体や他の中核市などとの連携を図るため連絡会議に出席し、情報収集や意見交換により、より円滑な検査業務の遂行を図っている。
環境保全行政に必要不可欠な会議や研修に参加し、他行政と連携を図り、環境保全の知識を深めている。
理化学、微生物、環境の各学会に参加し、検査に関する最新の研究結果を参考・検討し、日常の検査業務に生かしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研究所連絡協議会	10	旅費	78	78
近畿大気汚染常時監視連絡会	20			
環境保全に係る会議及び研修	48			
書籍購入費	32	消耗品費	138	157
事務用消耗品	25			
コピー料金・コピー用紙	81			
文書送付用切手	18	通信運搬費	43	43
光化学スモッグ連絡体制通知郵送料（25カ所）	4			
浄化槽改善通知郵送料（250件）	21			
各種学会負担金	39	負担金補助及び交付金	39	39
		事業費計	298	317

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		298	317

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		334	317	298
財源内訳	特定財源			
	一般財源	334	317	298

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境検査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010037	環境検査経費									

事業目的及び必要性

地域の安全・安心・健康をサポートする為、水質、大気、悪臭等のさまざまな分析検査、調査及び監視を実施し、環境保全対策を推進する。

水質汚濁防止法等に基づく公共用水域、地下水及び事業所排水の水質検査を実施する。
大気汚染防止法に基づく大気検査及び大気常時監視を実施する。
悪臭防止法等に基づく事業所からの悪臭検査を実施する。
奈良市手数料条例に基づく河川水及び排水の依頼検査を実施する。

事業概要

佐保川、秋篠川や富雄川等の河川、地下水及び事業場排水について、汚濁の代表的指標である生物化学的酸素要求量（BOD）、化学的酸素要求量（COD）等のさまざまな水質検査を実施する。
大気汚染測定局によるPM2.5、光化学オキシダント等の常時監視、簡易測定法により二酸化窒素、硫黄酸化物を測定し継続調査を実施する。また、揮発性有機化合物（VOC）等の有害大気汚染物質調査、アスベスト調査、酸性雨調査、降下ばいじん調査等を実施する。
さらに、事業場等からの悪臭調査を実施する。

これまでの取組内容

平成29年度実績
①大気・悪臭関係
常時監視：4局、簡易測定：21地点
有害大気汚染物質調査：3地点、アスベスト調査：2地点
事業所のばい煙・悪臭等調査：1事業所
②水質関係
市内主要河川等調査：28地点
地下水調査：5地点
ゴルフ場水質調査：13カ所
特定施設排水調査：延べ45事業所
廃棄物処理施設排水調査等115検体

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		19,491	17,720	16,921
財源内訳	特定財源	3,354	3,360	2,494
	一般財源	16,137	14,360	14,427

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水質検査用消耗品及び薬品	2,431	消耗品費	4,900	4,900
大気・悪臭検査用消耗品及び薬品	1,500			
大気汚染測定局用消耗品	969			
大気汚染測定局用電気料金	430	光熱水費	430	430
水質検査機器修繕	450	修繕料	3,462	3,480
大気検査機器修繕	350			
大気汚染測定局機器修繕	2,483			
その他検査機器修繕	179			
大気汚染測定局用データ収集通信料	380	通信運搬費	380	380
CO計検定	88	手数料	88	0
大気汚染測定局保守点検委託	2,901	委託料	2,901	2,901
水質検査機器借上料	3,029	使用料及び賃借料	4,760	5,629
大気検査機器借上料	1,731			
		事業費計	16,921	17,720

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	環境検査手数料	2,494	3,360
一般財源		14,427	14,360

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	水質検査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010040	水質検査経費									

事業目的及び必要性

水道法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、公衆浴場法、旅館業法等に基づく、飲料水、プール水、浴場水の依頼検査を実施しているほか、生活衛生課による立入検査等の行政検査を実施することにより、地域の公衆衛生に寄与する。

事業概要

手数料条例に基づき、市民、事業所、病院、行政機関などから飲料水としての飲用適否判定検査のため、大腸菌、ｐＨ値などの依頼検査を実施する。また、プール水、浴場水等の基準適合判定検査のため、大腸菌、レジオネラ属菌、水素イオン濃度などの検査を実施する。

生活衛生課の立入検査に伴う浴場水、プール水等の行政依頼検査を実施する。

危機管理課から依頼のある、災害時生活用水協力井戸の水質検査を実施する。

これまでの取組内容

平成29年度実績

①飲料水、雑排水等検査：106検体
②プール水、クーリングタワー冷却水等検査：69検体
③浴槽水、原水等の浴場水検査：31検体
④災害時生活用水協力井戸水質検査：1検体

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水質検査に要する試薬等消耗品	413	消耗品費	890	890
水質検査に要する器具等消耗品	459			
災害時生活用水協力井戸水質検査に要する消耗品	18			
水質検査に要する機器の点検補修	128	修繕料	128	128
		事業費計	1,018	1,018

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	衛生検査手数料	1,018	1,018
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,003	1,018	1,018
財源内訳	特定財源	1,003	1,018	1,018
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境保全対策事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010042	環境保全対策経費									

事業目的及び必要性

歴史的文化遺産や豊かな自然を保全し、環境にやさしいまちづくりを推進するため、関係部署及び関係機関との連携を図りながら水質・大気等の常時監視や工場・事業場の指導等を推進し公害の未然防止に努める。
また、市民・事業者・観光客等に対して環境保全の大切さの啓発を行い、市民生活の安定と福祉の増進に寄与する。

事業概要

・環境保全に関する啓発
・水質、環境騒音等の検査・測定
・公共水域等ダイオキシン類の調査
・騒音計・振動計リース（平成27年12月1日～平成32年11月30日）

これまでの取組内容

クロロエチレン、ウランの測定については、奈良県の公共用水域及び地下水の水質測定計画に定められており、またダイオキシン類についてもダイオキシン類対策特別措置法により測定しなければならないが、市では測定できないため業者に委託している。
工場・事業場等からの騒音・振動による市民の苦情に対応するため、騒音計・振動計を平成27年12月1日からリース導入し、測定を実施している。
PM2.5対策の推進にあたり、質量濃度の常時監視とともに成分分析を行い、その発生メカニズムを解析することなどが求められているため、平成26年度から質量濃度の常時監視に加え、成分分析を業者委託により実施している。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,689	7,187	6,490
財源内訳	特定財源	263	231	486
	一般財源	5,426	6,956	6,004

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
被服費（作業服）	54	消耗品費	289	334
環境六法	8			
事務用消耗品（公害調査、河川等油濁事故用、ｺﾋﾟｰ代）	177			
啓発用消耗品	50			
クロロエチレン・ウラン水質検査	200	手数料	249	300
騒音計検定手数料	19			
公害苦情（大気・水質等）測定手数料	30			
公共水域等ダイオキシン類調査委託	1,600	委託料	5,299	5,900
PM2.5成分分析委託	1,900			
環境騒音等測定委託	1,799			
騒音計・振動計リース	210	使用料及び賃借料	653	653
ムクドリ忌避装置借上料	443			
		事業費計	6,490	7,187

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	浄化槽保守点検業者登録手数料	486	231
一般財源		6,004	6,956

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健・環境検査課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境保全関係団体経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010042	環境保全対策経費									

事業目的及び必要性

瀬戸内海環境保全特別措置法に基づき、瀬戸内海の環境保全関連団体に加入し、広域な相互協力のもと瀬戸内海の環境保全を図るための活動に取り組む。

事業概要

・瀬戸内海環境保全知事・市長会議への参画
・瀬戸内海環境保全協会への参画

これまでの取組内容

瀬戸内海の環境保全関連団体等に加入し、国に対する要望等の活動や環境に関するセミナーへの参加を通じて環境保全や持続可能な社会の構築を図る活動を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
瀬戸内海環境保全知事・市長会議負担金	180	負担金補助及び交付金	274	274
瀬戸内海環境保全協会負担金	94			
		事業費計	274	274

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		274	274

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		274	274	274
財源内訳	特定財源			
	一般財源	274	274	274

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010010	保健所事務経費									

事業目的及び必要性

課内事務に係る費用を執行する。

事業概要

以下の費用を執行する。
①追録代
②コピー代
③コピー用紙

これまでの取組内容

コピー用紙、コピー枚数について節減

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
追録代 事務用消耗品	消耗品費	372	372
	事業費計	372	372

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		372	372

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		360	372	372
財源内訳	特定財源			
	一般財源	360	372	372

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保健衛生団体補助事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010020	保健衛生団体助成経費									

事業目的及び必要性

奈良食品衛生協会は、食品衛生思想の普及啓発を図り、地域の健康と公衆衛生の向上及び増進に資することを目的として活動しており、本市の食品衛生監視指導業務の補助的役割を果たしている。具体的には、市民及び食品等事業者を対象とした食中毒予防等食品衛生思想の普及啓発事業や食品衛生講習会開催事業、食品衛生指導員による営業施設の巡回指導事業等を実施しており、これら事業を円滑かつ適正に推進できるよう、事業運営に要する経費の一部を補助する。

また、平成30年度に食品衛生法が改正され、HACCPによる衛生管理が法の施行後2年以内に制度化されることから、年次的に普及推進を図る。普及推進を図る中で、協会においても独自に講習会開催等を予定しており、当該事業を推進するためにも補助は必要である。

事業概要

奈良食品衛生協会が実施する以下の事業に係る費用について、補助金を交付する。

①市民や食品等事業者を対象とした手洗い講習会などの食品衛生思想普及啓発
②食品衛生講習会の実施
③食品衛生指導員による飲食店等営業施設の巡回指導
④食品衛生功労者、食品衛生優良施設への表彰
⑤許可失効前の営業施設への許可継続手続き案内通知の送付

これまでの取組内容

過去4年間の交付実績（千円）
平成26年度：500
平成27年度：450
平成28年度：338
平成29年度：315

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
奈良食品衛生協会運営補助金	負担金補助及び交付金	320	350
	事業費計	320	350

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		320	350

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		315	350	320
財源内訳	特定財源			
	一般財源	315	350	320

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防疫経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	015010	防疫経費									

事業目的及び必要性

大雨による浸水で家屋が汚泥により汚されたり、感染症を媒介する衛生害虫が大量発生することにより、感染症がまん延するおそれがある。これらを防ぐため、浸水家屋への消毒薬剤散布、衛生害虫の駆除を行う。

事業概要

浸水家屋発生時、要望があった家屋に消毒薬剤を散布する。また、衛生害虫を原因とした感染症の発生があった際には、そのまん延を防ぐため、感染症を媒介する衛生害虫の駆除を行う。

これまでの取組内容

大雨による床下浸水などの被災家屋が発生した際、被災状況の聞き取り調査等を行ったうえで、必要に応じて消毒作業を行った。

平成29年度実績：消毒実施家屋0軒

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 （防疫活動用薬剤）	消耗品費	46	49
害虫駆除委託 （害虫異常発生時用）	委託料	184	184
	事業費計	230	233

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5	233	230
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5	233	230

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		230	233

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	食品衛生等指導事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
中事業	010010	食品衛生等指導経費									

事業目的及び必要性

食中毒等の健康危害の発生を防止するため、食品衛生法に基づき、飲食店等の営業の許認可等を行うほか、食品の安全性を確保するために、収去検査及び食品衛生講習会等を行うことにより、食品衛生に関する監視指導を強化し市民の健康を保持する。
また、平成30年度に食品衛生法が改正され、施行後2年以内にHACCPによる衛生管理が制度化されることから、その普及推進に努める。

事業概要

飲食店等の営業許可及び監視指導、食品の安全性確保に向けた収去検査並びに食品衛生講習会等による食品衛生思想の普及啓発を図る。
HACCPの普及推進については、外部団体と連携を図り、事業者へ導入支援を実施する。

これまでの取組内容

平成29年度監視指導等実績
①食品関係営業施設立入検査：4,315件
②食品等収去検査：170件
③衛生講習会：17回
④食鳥処理施設立入検査：6件

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費 （近畿中核政令都市食品衛生担当者会議ほか）	旅費	22	28
書籍購入費 事務用消耗品 （食品検査用消耗品ほか） 行事用消耗品 （表彰用消耗品）	消耗品費	196	230
帳票及び事務用紙等印刷費 （営業許可証ほか）	印刷製本費	71	91
郵便料 （各種検査用切手代）	通信運搬費	20	25
検査手数料 （サルファ剤、異物同定検査）	手数料	140	140
駐車場使用料 （立入検査用）	使用料及び賃借料	18	18
各種協議会負担金 （全国食品衛生主管課長連絡協議会負担金）	負担金補助及び交付金	13	13
	筆耕翻訳料		4
	事業費計	480	549

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	生活衛生関係許可申請手数料	480	549
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,144	549	480
財源内訳	特定財源	2,144	549	480
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生活衛生営業等指導事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
中事業	010015	生活衛生営業等指導経費									

事業目的及び必要性

公衆浴場や旅館、理美容所といった施設について、不適正な衛生管理体制では感染症等をまん延させるおそれがあるため、定期的に監視、指導を行うことにより、衛生水準の維持向上を図る。
また、住宅宿泊事業に関する条例施行等に伴い、宿泊者の衛生確保や周辺地域の生活環境の悪化防止のためさらに適正な監視指導を行う。

事業概要

生活衛生関係施設の許可等事務及び監視指導を行うとともに、衛生害虫など生活衛生に関することについて相談対応を行う。
また、新たな事業として、住宅宿泊事業法に基づく民泊施設の届出を受け付けるとともに、適正な運営を行うよう監視指導を行う。

これまでの取組内容

平成29年度監視指導等実績
①生活衛生営業六法関係施設：343件
②水道施設及び遊泳用プール：56件
③特定建築物：10件
④温泉利用施設：9件
⑤墓地・納骨堂・火葬場：0件
⑥化製場・動物飼養施設：11件
⑦衛生害虫・シックハウス相談：186件

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費 （近畿中核・政令市環境衛生業務連絡会議ほか）	旅費	5	8
書籍購入費 事務用消耗品 （水質・空気環境測定用消耗品、住宅宿泊事業指導用消耗品）	消耗品費	69	122
郵便料 （検査・指導通知用切手）	通信運搬費	26	31
全国環境衛生・廃棄物関係課長会負担金	負担金補助及び交付金	9	9
	印刷製本費		200
	使用料及び賃借料		12
	事業費計	109	382

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	生活衛生関係検査手数料	109	382
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		70	382	109
財源内訳	特定財源	70	382	109
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	狂犬病予防対策事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
中事業	010020	狂犬病予防対策経費									

事業目的及び必要性

近年、日本同様に狂犬病を撲滅した台湾で狂犬病が発生し、日本でも、外来生物が狂犬病を持ち込み、そこから感染が広がる可能性が高まっている。狂犬病のまん延を防ぐため、狂犬病予防法に基づく犬の登録と狂犬病予防注射済票の交付を行う。また、注射接種率向上のため、公益社団法人奈良県獣医師会と連携し、市内各地で狂犬病予防集合注射を実施する。

事業概要

狂犬病予防法に基づき、犬の登録、狂犬病予防注射済票の交付を行うとともに、しみんだよりやホームページなどの広報を通じて狂犬病予防に関する注意啓発を図る。また、狂犬病予防集合注射を実施する。

これまでの取組内容

平成29年度実績
①犬の登録数：641件
②狂犬病予防注射済票交付数：11,386件
③狂犬病予防注射ハガキ送付数：10,214件

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品 （犬鑑札、狂犬病予防注射済票）	消耗品費	215	219
帳票及び事務用紙等印刷費 （狂犬病予防注射実施通知用ハガキ）	印刷製本費	207	203
郵便料 （事務連絡用切手、狂犬病予防注射実施通知用郵便料）	通信運搬費	736	747
狂犬病予防注射済票交付業務委託	委託料	2,141	2,134
	事業費計	3,299	3,303

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	犬の登録手数料2,042、狂犬病予防注射済票交付手数料1,257	3,299	3,303
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,210	3,303	3,299
財源内訳	特定財源	3,210	3,303	3,299
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生活衛生課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	動物管理指導対策事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	25	生活衛生費
中事業	010025	動物管理指導対策経費									

事業目的及び必要性

メディア等を通じて保健所に収容される犬猫への注目度が高まりつつあり、行政には、犬猫の殺処分数の削減、譲渡の推進が強く求められている。
動物取扱業の申請受付事務や、犬猫の収容・管理・処分といった法的義務のある業務を引き続き行うとともに、人と動物が共生するまちづくりの実現のため、適正飼養及び動物愛護の理念について普及啓発を図る。

事業概要

狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等に基づき、動物の適正飼養の啓発、徘徊犬の捕獲、犬猫の引取り、負傷動物の収容及び動物取扱業者の監視指導を行う。
また、殺処分数削減のため、犬猫の収容数の削減及び適正譲渡の推進に努める。

これまでの取組内容

平成29年度実績
①収容数：犬29、猫167
②返還数：犬17、猫0
③譲渡数：犬8、猫101
④殺処分数：犬1、猫2
⑤自然死・安楽死数：犬1、猫53

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金	賃金	3,043	3,041
協力者謝礼 （譲渡ボランティア・犬猫健康診断等・犬猫譲渡協力者謝礼）	報償費	430	360
市外旅費（近畿府県市動物行政担当係長会議ほか）	旅費	100	279
書籍購入費 事務用消耗品 （動物管理・手術用消耗品、ボランティア貸与用消耗品） 行事用消耗品（犬猫譲渡会用消耗品ほか）	消耗品費	678	731
ポスター・パンフレット等印刷費（適正飼養マナー啓発用ポスターほか）	印刷製本費	105	332
医薬材料費（動物管理用医薬品）	医薬材料費	502	520
郵便料（事業者等指導用）	通信運搬費	16	32
検査手数料（譲渡用犬猫検査用） 申請手数料（麻薬取扱者免許申請用） 諸業務手数料（産業廃棄物収集運搬処分用）	手数料	21	21
イベント出演委託 犬猫の管理等業務委託 処分・焼却処理委託	委託料	18,520	18,505
バス借上料	使用料及び賃借料	488	929
各種協議会負担金（全国動物管理関係事業所協議会負担金） 全国動物管理関係事業所協議会近畿ブロック会負担金 譲渡動物不妊去勢手術補助金 飼い主のいない猫の繁殖制限手術補助金	負担金補助及び交付金	1,097	1,198
	事業費計	25,000	25,948

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	狂犬病予防注射済票交付手数料4,434、犬猫の引取り手数料15、生活衛生関係検査手数料1,082、生活衛生関係許可申請手数料18,234、その他雑入52	23,817	23,639
一般財源		1,183	2,309

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		47,676	25,948	25,000
財源内訳	特定財源	21,181	23,639	23,817
	一般財源	26,495	2,309	1,183

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

予防接種を実施するための事務経費
予防接種予診票等の印刷、発送、勧奨通知の発送、医師会への事務委託、健康被害発生時の調査委員会経費等を計上する。

事業概要

予防接種予診票等の印刷、発送、勧奨通知の発送、医師会への事務委託、健康被害発生時の調査委員会経費等

これまでの取組内容

個別通知や学校を通じての啓発を行う等の取り組みを実施して予防接種率の向上を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
予防接種健康被害調査委員会委員報酬（4人×1回）	40	報酬	40	40
予防接種健康被害調査委員会費用弁償（4人×1回）	4	旅費	4	4
予防接種と子どもの健康　2,600冊	260	消耗品費	371	371
予防接種ガイドライン　200冊	40			
インフルエンザガイドライン　280冊	28			
予防接種事務用消耗品等	43			
予診票綴り	251	印刷製本費	966	1,350
予診票綴り発送用封筒	85			
予診票	630			
個人宛通知郵送料	1,556	通信運搬費	1,556	1,587
医師賠償責任保険	675	保険料	747	755
健康保険特約	72			
個別予防接種事務委託	7,298	委託料	8,765	8,985
データ入力委託	1,467			
		事業費計	12,449	13,092

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	予防接種事故措置費補助金	33	30
地方債			
その他			
一般財源		12,416	13,062

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		12,258	13,092	12,449
財源内訳	特定財源	23	30	33
	一般財源	12,235	13,062	12,416

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	予防接種事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

現在の風しんの発生状況等を踏まえ、風しんの感染拡大防止のため、これまで予防接種法に基づく定期接種を受ける機会がなかった抗体保有率の低い世代の男性（現在39歳から56歳の男性）に対して、予防接種法に基づき、風しんの定期接種を行う。

事業概要

対象者：昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性
42,507人

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関で個別接種で実施

接種見込者数：　1,400人

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
予診票	98	印刷製本費	98	
データ入力委託	45	委託料	960	
事務委託（風しん）	415			
予防接種健康管理システム改修委託	500			
		事業費計	1,058	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,058	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	1,058
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,058

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種システム経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

予防接種を実施するための事務経費

事業概要

定期予防接種実施要領に基づき、予防接種台帳の電子的な管理を行うため、母子保健健康カルテを導入

これまでの取組内容

定期接種のＡ類疾病の予防接種とＢ類疾病の高齢者肺炎球菌予防接種について、システム管理を行い、接種歴の確認。重複接種等の予防に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
予防接種専用パソコン等リース料	70	使用料及び賃借料	70	77
		事業費計	70	77

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		70	77

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		77	77	70
財源内訳	特定財源			
	一般財源	77	77	70

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（ＢＣＧ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

結核の発生及びまん延を予防するために、ＢＣＧワクチン予防接種を実施する。

事業概要

対象者　　：1歳未満の子

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。
ワクチンについては市で購入

接種見込者数：　2,200人

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

種類	28年度	29年度	30年度見込
BCG予防接種	2,482	2,326	2,281

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＢＣＧワクチン	6,943	医薬材料費	6,943	7,192
ＢＣＧ予防接種委託　（2,200人）	12,560	委託料	12,560	13,012
		事業費計	19,503	20,204

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,503	20,204

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		20,307	20,204	19,503
財源内訳	特定財源			
	一般財源	20,307	20,204	19,503

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（４種混合・ポリオ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオの発生及びまん延を予防するために、4種混合の予防接種を実施する。

事業概要

対象者：1期初回　生後3～90月未満　3回
　　1期追加　生後3～90月未満　1回

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。
ワクチンについては市で購入

【見込】　（回）

	4種混合	不活化ポリオ
接種見込者回数	8,000	100

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（延べ回数）

予防接種種類	28年度	29年度	30年度見込
4種混合	9,933	9,369	9,114
不活化ポリオ	442	196	166

※4種混合については、平成24年11月1日より実施し、不活化ポリオについては平成24年9月1日より開始

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		110,522	115,805	95,745
財源内訳	特定財源			
	一般財源	110,522	115,805	95,745

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
4種混合ワクチン	56,227	医薬材料費	56,821	68,747
不活化ポリオワクチン	594			
4種混合予防接種委託　（8,000人）	38,508	委託料	38,924	47,058
不活化ポリオワクチン接種委託　（100人）	416			
		事業費計	95,745	115,805

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		95,745	115,805

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（二種混合）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

ジフテリア・破傷風の発生及びまん延を予防するために、二種混合（ジフテリア・破傷風）予防接種を実施する。

事業概要

対象者　：11歳以上～13歳未満の小学校6年生
対象者には、個別通知や学校を通して予防接種の啓発を実施する。
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。
ワクチンについては市で購入

接種見込者数：　2,200　人

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

	28年度	29年度	30年度見込
二種混合	2,316	2,151	2,166

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
二種混合予防接種委託	10,744	委託料	10,744	7,557
		医薬材料費		3,089
		事業費計	10,744	10,646

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,744	10,646

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		9,668	10,646	10,744
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,668	10,646	10,744

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（ＭＲ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

麻しん・風しんの発生及びまん延を予防するために、麻しん風しん混合（ＭＲ）予防接種を実施する。

事業概要

対象者　：第1期　1歳～2歳未満

第2期　5歳児（年長児）

対象者には個別通知を行うほか、保育園・幼稚園を通じて予防接種の啓発を実施する。
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。
ワクチンについては市で購入

【見込】　（人）

ＭＲ第1期	2,000
ＭＲ第2期	2,400

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

種類	28年度	29年度	30年度見込
ＭＲ第1期	2,428	2,489	2,158
ＭＲ第2期	2,511	2,571	2,518

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		50,217	46,670	44,021
財源内訳	特定財源			
	一般財源	50,217	46,670	44,021

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
MRワクチン（第1期）		11,347	医薬材料費	24,964	26,421
MRワクチン（第2期）		13,617			
MR予防接種委託（第1期）	（2,000人）	9,654	委託料	19,057	20,249
MR予防接種委託（第2期）	（2,400人）	9,403			
			事業費計	44,021	46,670

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		44,021	46,670

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（日本脳炎）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

日本脳炎の発生及びまん延を予防するために、日本脳炎予防接種を実施する。

事業概要

対象者：3歳～7歳6カ月未満　第1期初回　2回、追加　1回
9歳～13歳未満　第2期　1回

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。

【見込】（回）

	延べ回数
日本脳炎　第1期	6,600
日本脳炎　第2期（特例者含む）	3,700

これまでの取組内容

平成17年5月30日付厚生労働省勧告により定期の予防接種における日本脳炎ワクチンの積極的勧奨を差し控えていたが、平成22年8月27日付省令で接種勧奨が再開され、平成23年5月20日付省令により特例措置・第2期の対象者が拡大された。（第1期対象者：3歳以上7歳6カ月未満の子、第2期対象者：9歳以上13歳未満の子、特例措置対象者：平成7年4月2日から平成19年4月1日生まれの子）
過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】（延べ回数）

	28年度	29年度	30年度見込
日本脳炎　第1期	6,983	6,951	7,075
日本脳炎特例措置第1期	318	81	
日本脳炎　第2期（特例者含む）	3,441	3,513	3,761

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		73,295	69,919	73,098
財源内訳	特定財源			
	一般財源	73,295	69,919	73,098

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
日本脳炎予防接種委託第1期	(6,600人)	48,441	委託料	73,098	69,919
日本脳炎予防接種委託第2期(特例含む)	(3,700人)	24,657			
			事業費計	73,098	69,919

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		73,098	69,919

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（インフルエンザ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

インフルエンザの個人の発病又は重症化を防止し、併せてまん延を予防するためにインフルエンザ予防接種を実施する。

事業概要

対象者　：①65歳以上の者
②60～65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身辺の日常生活行動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウィルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者

実施方法　：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。

接種見込者数：　48,500人

これまでの取組内容

過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】　（人）

種類	28年度	29年度	30年度見込
インフルエンザ	48,400	47,430	48,100

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
インフルエンザ予防接種委託	（46,800人）	142,272	委託料	150,330	150,000
インフルエンザ予防接種委託（市外）	（1,700人）	8,058			
			事業費計	150,330	150,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	予防接種実費徴収金	1,207	1,241
一般財源		149,123	148,759

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		143,357	150,000	150,330
財源内訳	特定財源	1,307	1,241	1,207
	一般財源	142,050	148,759	149,123

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（ヒトパピローマ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

ヒトパピローマウィルス感染症の予防接種行うことにより、子宮頸がんの発症を予防し、市民の健康増進を図る。

事業概要

対象者：小学6年生から高校1年生相当の女子にヒトパピローマウィルス様粒子ワクチンを3回接種。標準接種年齢は中学1年生
（平成25年6月14日付　厚生労働省健康局長通知により、積極的勧奨の差し控え）

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。
（ワクチン代込）

接種見込者数：　15人

これまでの取組内容

平成23年・24年度は国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、任意の予防接種として子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンを医療機関で接種した者に、接種費用を公費助成した。平成25年度より定期の予防接種となる。

【実績】　（人）

	28年度	29年度	30年度見込
ヒトパピローマウィルス感染症	11	17	18

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		279	164	249
財源内訳	特定財源			
	一般財源	279	164	249

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ヒトパピローマウィルス感染症予防接種委託（15人）	249	委託料	249	164
		事業費計	249	164

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		249	164

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（ヒブ）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

ヒブ感染症の予防接種を行うことにより細菌性髄膜炎や菌血症の発症及び重症化の防止をし、市民の健康増進を図る。

事業概要

対象者：標準として2月～60月に至るまでの間にある者に、乾燥ヘモフィルスｂ型ワクチンを接種する。標準的接種方法は、生後2月～生後7月に至るまでの間にある者に、計4回接種。
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。（ワクチン代込）

接種見込者数：　8,100人

これまでの取組内容

平成23年・24年度は国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、任意の予防接種として子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンを医療機関で接種した者に、接種費用を公費助成した。平成25年度より定期の予防接種となる。

【実績】　（人）

	28年度	29年度	30年度見込
ヒブ感染症	9,850	9,048	8,553

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ヒブ感染症予防接種委託（8,100人）	72,132	委託料	72,132	78,444
		事業費計	72,132	78,444

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		72,132	78,444

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		78,865	78,444	72,132
財源内訳	特定財源			
	一般財源	78,865	78,444	72,132

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（小児用肺炎球菌）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

小児肺炎球菌感染症の予防接種を行うことにより細菌性髄膜炎や菌血症の発症及び重症化の防止をし、市民の健康増進を図る。

事業概要

対象者：標準として2月～60月に至るまでの間にある者に、沈降13価肺炎球菌結合型ワクチンを接種する。標準的接種方法は、生後2月～生後7月に至るまでの間にある者に、計4回接種
実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。（ワクチン代込）

接種見込者数：　8,000人

これまでの取組内容

平成23年・24年度は国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業により、任意の予防接種として子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンを医療機関で接種した者に、接種費用を公費助成した。平成25年度より定期の予防接種となる。

【実績】　（人）

	28年度	29年度	30年度見込
小児肺炎球菌感染症	9,851	9,036	8,514

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小児肺炎球菌感染症予防接種委託（8,000人）	97,056	委託料	97,056	106,987
		事業費計	97,056	106,987

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		97,056	106,987

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		108,617	106,987	97,056
財源内訳	特定財源			
	一般財源	108,617	106,987	97,056

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（水痘）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

予防接種法が改正され、平成26年10月1日よりA類疾病に水痘が位置付けられた。空気感染し、強い伝染力をもち、家庭内での接触は90%が発症する。水痘ワクチンを1回接種で水痘の罹患を80～85%程度抑えられ重症化を防ぐとともに、2回接種でまん延を予防することができるとされている。

事業概要

対象者：生後12月から生後36月に至るまで者。乾燥弱毒生水痘ワクチンを3月以上の間隔をおいて2回接種する。

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。（ワクチン代込）

接種見込者数：　4,200人

これまでの取組内容

平成26年10月1日より定期の予防接種となる。平成26年度対象者全員に個別通知発送。（対象者及び経過措置者）
医師会を通じ、医療機関に登録をお願いし、その医療機関に周知、啓発ポスターを作成し配布。また、平成27年1月生まれ以降の予診票綴りに綴っていき、啓発を実施してきた。

【実績】　（人）

	28年度	29年度	30年度見込
水痘	4,770	4,550	4,310

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		43,638	42,055	40,497
財源内訳	特定財源			
	一般財源	43,638	42,055	40,497

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水痘予防接種委託（4,200人）	40,497	委託料	40,497	42,055
		事業費計	40,497	42,055

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40,497	42,055

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（高齢者肺炎球菌）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

予防接種法が改正され、平成26年10月1日よりB類疾病に成人用肺炎球菌が位置付けられた。肺炎は死因順位の第3位で、特に高齢者は高い死亡率となっている。肺炎球菌による肺炎や侵襲性感染症の発症及び肺炎により死亡者を減少させる効果がある。

事業概要

対象者　：①65歳の者
②60～65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能　に自己の身辺の日常生活行動が極度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウィルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者

〈経過措置者〉
年度中に、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関にて個別接種により行う。
（ワクチン代込）自己負担金3,000円、但し生活保受給者等は無料
接種見込者数：　7,800人

これまでの取組内容

平成26年10月1日より定期の予防接種となる。
医師会を通じ、医療機関に登録をお願いし、その医療機関に周知、啓発ポスターを作成し配布、掲示してもらう。

【実績】　（人）

	28年度	29年度	30年度見込
成人用肺炎球菌感染	7,287	7,601	7,200

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		40,373	38,491	41,755
財源内訳	特定財源	219	300	345
	一般財源	40,154	38,191	41,410

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
成人用肺炎球菌感染症予防接種委託（7,520人）	39,447	委託料	41,755	38,491
成人用肺炎球菌感染症予防接種委託（市外）（280人）	2,308			
		事業費計	41,755	38,491

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	予防接種実費徴収金	345	300
一般財源		41,410	38,191

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（健康被害救済）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

予防接種による健康被害の給付金

事業概要

予防接種法第15条等により、予防接種等を受けた者が、当該疾病、障害又は死亡が当該定期の予防接種等を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定したときは、次条及び第17条の定めにより給付を行う。（障害年金、医療費、医療手当）

これまでの取組内容

認定された者3名に給付

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
予防接種事故救済措置費 障害年金（2人） 9,573 医療手当（3人） 1,347	補償補填及び賠償金	10,920	16,079
	事業費計	10,920	16,079

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	予防接種事故措置費補助金	8,190	12,059
地方債			
その他			
一般財源		2,730	4,020

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,654	16,079	10,920
財源内訳	特定財源	4,239	12,059	8,190
	一般財源	1,415	4,020	2,730

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（Ｂ型肝炎）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

予防接種法施行令が改正され、平成28年10月1日から定期予防接種（Ａ類疾病）にＢ型肝炎ワクチンが追加された。

事業概要

対象者：生後12カ月に至るまでの者

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関で個別接種で実施

接種見込者数：　6,200人

これまでの取組内容

平成28年10月1日から定期予防接種となる。
医師会を通じ登録医療機関に周知、啓発ポスターや説明用チラシを作成し配布。
また、平成29年1月生まれ以降の予診票綴りに綴っていき、啓発していく。

【実績】　（人）

種類	29年度	30年度見込
Ｂ型肝炎	6,816	6,400

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
Ｂ型肝炎予防接種委託（6,200人）	46,079	委託料	46,079	37,557
		事業費計	46,079	37,557

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		46,079	37,557

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		50,222	37,557	46,079
財源内訳	特定財源			
	一般財源	50,222	37,557	46,079

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	予防接種事業（風しん）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	15	予防費
中事業	010015	予防接種経費									

事業目的及び必要性

現在の風しんの発生状況等を踏まえ、風しんの感染拡大防止のため、これまで予防接種法に基づく定期接種を受ける機会がなかった抗体保有率の低い世代の男性（現在39歳から56歳の男性）に対して、予防接種法に基づき、風しんの定期接種を行う。

事業概要

対象者：昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性
42,507人

実施方法：奈良市医師会に委託し、登録医療機関で個別接種で実施

接種見込者数：　1,400人

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
風しん予防接種委託（1,400人）	15,260	委託料	15,260	
		事業費計	15,260	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	15,260
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	15,260

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,260	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010010	保健所事務経費									

事業目的及び必要性

保健予防課の運営に係る事務経費

事業概要

事務用消耗品　　コピー用紙他

これまでの取組内容

消耗品の節約に取り組み、費用の削減を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	357	消耗品費	357	357
		事業費計	357	357

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		357	357

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,817	357	357
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,817	357	357

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保健衛生団体補助事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010020	保健衛生団体助成経費									

事業目的及び必要性

各関係機関への助成を行い、保健衛生の向上と充実を図る。

事業概要

各関係機関に対する運営や活動に伴う補助金の交付

「奈良原爆被害者の会」と「奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会」の運営・活動に対し、補助金を支出する。

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】

奈良原爆被害者の会運営補助金

（千円）

28年	29年	30年見込
100	100	100

奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会活動補助金

（千円）

28年	29年	30年見込
50	50	50

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
奈良原爆被害者の会運営補助金 100	負担金補助及び交付金	150	150
奈良市精神障害者家族会・奈良ともしび会活動補助金 50			
	事業費計	150	150

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		150	150

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		150	150	150
財源内訳	特定財源			
	一般財源	150	150	150

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	感染症予防対策事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015010	感染症予防対策経費									

事業目的及び必要性

感染症発生時に、就業制限、健康診断、入院勧告の対応及び患者等の疫学調査、保健指導を行うことにより、感染症のまん延防止を図る。医療機関の協力を得て感染症発生動向調査事業により、医療機関及び市民に対して感染症流行状況について情報発信を行う。また、新型インフルエンザ等の新感染症、あるいは新興感染症の発生の対応に備えるため、所内・全庁・関係機関との連携体制を整備する。

事業概要

Ⅰ感染症発生動向調査事業
Ⅱ感染症に関する正しい知識の啓発事業
　感染性胃腸炎等の研修会の実施
Ⅲ感染症発生時の疫学調査等の対応

これまでの取組内容

感染症発生時の疫学調査等の対応状況
【過去3年間の実績】
腸管出血性大腸菌感染症等の3類感染症の発生件数

平成28	平成29	平成30見込
5	7	6

感染性胃腸炎集団発生件数

平成28	平成29	平成30見込
24	12	18

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
感染症診査協議会委員報酬（1回）	48	報酬	48	48
感染症診査協議会委員旅費（1回）	5	旅費	36	36
厚生労働省・感染症対策会議（1回）	29			
近畿ブロック感染症主管課長会議（大阪市）	2			
事務用消耗品等	127	消耗品費	127	127
感染症発生動向調査連絡文書等郵送費	10	通信運搬費	142	142
結核菌遺伝子タイピング検査（ＶＮＴＲ法）郵送費	47			
病原体定点郵送費	62			
病原体定点報告	23			
感染症発生動向調査検査　ウイルス検査	1,527	手数料	1,847	1,861
耐性菌検査（CRE）	80			
結核菌遺伝子タイピング検査（ＶＮＴＲ法）手数料	232			
診療報酬審査	1			
蚊媒介感染症成虫密度調査検査	7			
定点医療機関感染症発生動向調査委託（21カ所）	1,034	委託料	1,034	1,034
1類及び2類感染症入院医療費（30日）	228	扶助費	228	228
		事業費計	3,462	3,476

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症発生動向調査事業費負担金・感染症入院患者医療費負担金 感染症予防事業費負担金	1,701	1,834
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,761	1,642

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,791	3,476	3,462
財源内訳	特定財源	1,540	1,834	1,701
	一般財源	1,251	1,642	1,761

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	風しん抗体検査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015010	感染症予防対策経費									

事業目的及び必要性

妊娠を希望する女性、及び抗体を保有しない妊婦の家族等のうち罹患歴又は予防接種歴が明らかでない者に対し、風しん抗体検査を実施することにより、効果的かつ効率的な予防接種の実施につなげることができる。そのことにより、風しんのまん延防止とともに、先天性風しん症候群の防止を図る。

事業概要

平成26年5月より実施。以降、検査診断による風しんの患者、先天性風しん症候群の発生はなく、まん延防止が図られているため、今後も継続実施を行う。

対象：①妊娠を希望する女性
②妊娠を希望する女性の配偶者及び同居家族
③抗体価が低い妊婦の配偶者等同居家族

実施時方法：登録医療機関にて血液検査による抗体検査を実施

これまでの取組内容

風しん抗体検査の状況

【検査の実績】
風しん抗体検査件数

平成28	平成29	平成30見込
113	83	450

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
風しん抗体検査受診票郵送費	10	通信運搬費	10	12
風しん抗体検査委託		委託料	696	791
風しん抗体検査委託	514			
風しん抗体検査事務委託	182			
		事業費計	706	803

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特定感染症予防事業費補助金	353	401
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		353	402

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		602	803	706
財源内訳	特定財源	455	401	353
	一般財源	147	402	353

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	風しん抗体検査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015010	感染症予防対策経費									

事業目的及び必要性

現在の風しんの発生状況を踏まえ、風しんの感染拡大防止のため、抗体保有率の低い世代に対し、予防接種法に基づき風しんの定期接種を行う。それに伴い、ワクチンの効率的な活用等のため、風しんの抗体検査を前置することが、国の方針と決定されたため、本事業を実施する。

事業概要

1962年（昭和37年）4月2日から1979年（昭和54年）4月1日までに生れた男性に対し、健診等の機会を利用し風しん抗体検査を実施する。

これまでの取組内容

妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査の助成に加え、感染拡大防止のための追加的対策として平成31年度から実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
受検票（4枚複写）	756	印刷製本費	756	
風しん抗体検査受診票郵送料	3,956	通信運搬費	3,956	
風しん抗体検査委託(医療機関)	2,928	委託料	9,784	
風しん抗体検査委託(健診)	5,280			
風しん抗体検査事務委託	182			
個別通知封入委託	1,394			
健康カルテライセンス使用料	52	使用料及び賃借料	52	
		事業費計	14,548	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症予防事業費等国庫補助金	7,274	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,274	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	14,548
財源内訳	特定財源			7,274
	一般財源		0	7,274

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	エイズ対策事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015010	感染症予防対策経費									

事業目的及び必要性

HIV感染予防の啓発・教育とともに、HIV感染者の早期発見・治療のための保健所HIV抗体検査・相談等の対策を講じることにより、エイズのまん延を図る。またエイズ対策の推進のためエイズ拠点病院等の医療機関やNPO等の関係機関との連携により対策の推進を図る。

事業概要

Ⅰ正しい知識の啓発・教育事業
1）高校等への出前エイズ教育
2）エイズ展等のキャンペーンの実施HIV抗体検査普及週間・世界エイズデー2回

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】

ＨＩＶ高校での健康教育実施者数

平成28	平成29	平成30見込
542	528	535

市内希望があった4校に実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
検査相談研修会旅費（2日）	5	旅費	13	17
ピアカウンセラー派遣旅費（1回）	8			
事務用消耗品等	50	消耗品費	50	11
エイズ啓発郵送料（112件）	13	通信運搬費	13	11
検査相談研修会受講料	5	負担金補助及び交付金	5	5
		報酬		40
		事業費計	81	84

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特定感染症予防事業費補助金		14
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		81	70

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		66	84	81
財源内訳	特定財源		14	
	一般財源	66	70	81

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特定感染症予防対策事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015010	感染症予防対策経費									

事業目的及び必要性

保健所で行っている性感染症の検査等の充実を図ることで、性感染症の感染予防の啓発・教育とともに、感染者の早期発見・治療を目的とする。奈良市での梅毒感染者数は増加傾向であり、梅毒、肝炎検査実施の希望も多く、疫学的にも必要とされている。また、エイズ対策推進会議において性感染症対策として梅毒検査の必要性を提言されている。

事業概要

Ⅰ早期発見のための検査・相談事業
1　即日ＨＩＶ抗体検査及び相談
　　2　通常HIV検査・梅毒検査・BC型肝炎検査及び相談

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】

ＨＩＶ抗体検査受検者数

平成28	平成29	平成30見込
236	181	209

検査普及週間及び世界エイズデーに
夜間・休日検査を4回実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品等	107	消耗品費	107	108
ＨＩＶ迅速検査キット（2セット）	131	医薬材料費	146	145
全血展開液（2袋）	2			
ダイアモンドチップス（1チップス）	13			
HIV要確認検査（即日）	14	手数料	260	256
HIV検査（通常）	77			
梅毒検査	35			
B・C型肝炎検査	119			
医療廃棄物取り扱い手数料	10			
蘇生器検査手数料	5			
		印刷製本費		14
		事業費計	513	523

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		366	523	513
財源内訳	特定財源	305	262	256
	一般財源	61	261	257

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特定感染症予防事業費補助金	256	262
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		257	261

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	結核医療費公費負担事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015020	結核医療費公費負担経費									

事業目的及び必要性

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療（37条）及び結核患者の医療（37条の2）に関する費用を負担し、患者の自己負担の軽減を行う。

事業概要

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院患者の医療（37条）及び結核患者の医療（37条の2）の受給者への医療費の助成、患者票の発行・発送

これまでの取組内容

過去3年の実績は下記の通り

【実績】

平成28年度　1,018件　9,156,354円
平成29年度　1,351件　11,831,479円
平成30年度（見込）1,164件　14,430,254円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公費負担申請書等印刷	4	印刷製本費	4	4
公費負担申請書類返却郵送料	12	通信運搬費	48	48
患者票送付郵送料（受給者・医療機関）	27			
結核指定医療機関指定書送付郵送料	9			
結核医療費診療報酬明細書審査手数料	106	手数料	106	106
結核医療費公費負担	16,000	扶助費	16,000	12,000
		事業費計	16,158	12,158

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	結核医療費負担金(10,350)、結核医療費補助金(1,100)	11,450	8,375
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,708	3,783

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		11,975	12,158	16,158
財源内訳	特定財源	10,199	8,375	11,450
	一般財源	1,776	3,783	4,708

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	結核予防対策事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015025	結核予防対策経費									

事業目的及び必要性

結核罹患率の低下（目標値人口10万対15.0以下）を目指し、接触者健康診断・結核住民検診とともに、医療機関や高齢者施設、市民などに対し結核の早期発見・早期診断のための啓発等の対策を講じ、感染拡大の防止を図る。また、感染症診査協議会を開催し、患者の入院勧告・就業制限等について診査を行い、結核患者の人権及び適正な医療を確保する。

事業概要

Ⅰ結核の早期発見のための健診事業
　結核接触者健康診断（月3回）、結核住民健診（月1回）
Ⅱ結核に関する啓発のための医療機関、市民等への啓発事業
Ⅲ結核診査協議会
　結核治療について診査協議会の開催　月2回
Ⅳ私立学校等の定期結核健康診断等に対し補助を行う

これまでの取組内容

結核接触者健康診断受診状況（胸部Ｘ線検査・QFT検査の延べ受診者数）

	平成28	平成29	平成30見込
胸部X線検査の延べ受診者数	259	352	306
QFT検査の延べ受診者数	154	346	250

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
感染症審査協議会委員報酬（4人×24回）	1,152	報酬	1,152	1,152
定期病状調査協力病院謝礼（2件）	6	報償費	22	22
医師研修会講師謝礼	16			
感染症診査協議会委員旅費（5人×24回）	120	旅費	183	183
医師研修会講師旅費	31			
協力病院等連絡調整（12回）	32			
事務用消耗品等	150	消耗品費	150	104
検査医薬品等	10	医薬材料費	10	31
住民結核検診通知郵送料	15	通信運搬費	133	130
接触者健診案内通知・結果通知郵送料	97			
定期病状調査郵送料（4件）	1			
結核予防啓発用郵送料（140件）	19			
結核対策評価推進会議資料送付郵送料	1			
検査手数料	1,262	手数料	1,262	2,030
接触者健診	540	委託料	792	196
結核住民検診委託	252			
DOTS事業患者面接駐車場利用料・有料道路使用料	7	使用料及び賃借料	7	7
私立学校等の定期結核健康診断に対する補助金	2,800	負担金補助及び交付金	2,800	3,350
		印刷製本費		25
		事業費計	6,511	7,230

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症予防事業費負担金	984	1,098
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,527	6,132

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,711	7,230	6,511
財源内訳	特定財源	1,100	1,098	984
	一般財源	4,611	6,132	5,527

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	結核予防対策事業（ＤＯＴＳ事業）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	015025	結核予防対策経費									

事業目的及び必要性

結核登録患者に対する服薬支援から管理健診等一貫した対策（DOTS事業）を講じることにより、結核のまん延予防とともに、多剤耐性結核の発生予防を図る。

事業概要

Ⅰ結核患者の治療完遂をめざした地域ＤＯＴＳ事業
1）結核患者に対する保健師による家庭訪問等による服薬支援
2）病院と保健所の連携会議　月1回
Ⅱ結核対策推進事業
　医療機関・結核専門医療機関等との結核対策評価推進会議　年1回

これまでの取組内容

【過去3年間の実績】

地域ＤＯＴＳの実施状況（実施者数）

平成28	平成29	平成30見込
114	148	131

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
結核対策評価推進会議委員報酬（1回）	50	報酬	50	20
DOTS服薬支援協力者謝礼	281	報償費	281	288
結核対策評価推進会議委員旅費（1回）	48	旅費	56	37
結核予防技術者地区別講習会・結核担当者会議	5			
結核担当者会議	3			
		印刷製本費		154
		事業費計	387	499

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	感染症特別促進事業費補助金	387	499
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		290	499	387
財源内訳	特定財源	290	499	387
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	難病対策事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020015	難病対策経費									

事業目的及び必要性

難病患者とその家族が、病気や療養生活に対する適切な情報及びサービスを得て、安心して在宅生活ができるよう訪問指導等を行い、疾病に対する不安の解消を図る。また、関係職員への研修会等を開催し在宅療養生活及び地域の実情に合った取り組みを進める。さらに、難病対策地域協議会を実施し、医療・介護・福祉の連携に向けて協議を行い、支援体制の整備を図る。

事業概要

難病患者とその家族が安心して在宅生活が送れるよう、医療及び日常生活に係る訪問相談事業や医療相談事業、訪問指導事業、訪問相談員育成事業、難病対策地域協議会を行う。

これまでの取組内容

難病の神経・筋疾患患者の支援を中心に、電話や訪問による相談、医療相談を実施している。難病患者の療養生活支援に関わる関係職員を対象とする研修会を行うとともに、奈良県難病相談支援センターと協力して、コミュニケーション支援・レスパイト入院に関する体制整備を行っている。また、医療・介護・福祉にわたる総合的なサービスを提供するためケース会議を行い、さらに難病患者とその家族に対して心理的な支援が図られるよう、地域ケア研究会を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
難病対策地域協議会委員報酬	60	報酬	60	60
難病対策各事業等の事務補助（10日×10カ月）	700	賃金	700	688
訪問相談員育成事業講師謝礼（医師2回）	48	報償費	64	64
訪問指導事業指導員謝礼（理学療法士2回）	16			
訪問相談事業旅費（電車等）	2	旅費	7	6
難病対策地域協議会委員費用弁償	5			
訪問相談用消耗品	10	消耗品費	10	56
駐車場利用料	5	使用料及び賃借料	5	5
		事業費計	846	879

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	難病特別対策推進事業費補助金	423	440
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		423	439

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		748	879	846
財源内訳	特定財源	372	440	423
	一般財源	376	439	423

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	難病対策事業事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020015	難病対策経費									

事業目的及び必要性

県事業である指定難病患者の医療受給者証の申請受付や発送業務を行うことにより、患者及び家族の経済的負担の軽減を図る。

事業概要

指定難病医療受給者証の申請受付・発送事務など

これまでの取組内容

郵送料においては、まとめて発送することで郵便割引の制度を使い単価を下げる等の取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特定疾病申請書類郵送用切手代	151	通信運搬費	151	665
		事業費計	151	665

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			132
県支出金	難病対策事業事務委託金	151	400
地方債			
その他			
一般財源		0	133

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		516	665	151
財源内訳	特定財源	459	532	151
	一般財源	57	133	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	原子爆弾被爆者対策事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020015	難病対策経費									

事業目的及び必要性

県特例条例による「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」に関する申請受付、発送業務を行う。

事業概要

原子爆弾被害者への医療費助成等の申請受付・発送事務など

これまでの取組内容

郵送料においては、まとめて発送することで郵便割引の制度を使い単価を下げる等の取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
原爆援護法健康診断通知郵送料（230人×2回）	38	通信運搬費	45	46
原爆2世検診通知郵送料（80人×1回）	7			
		事業費計	45	46

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		45	46

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		43	46	45
財源内訳	特定財源			
	一般財源	43	46	45

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	精神保健対策事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020025	精神保健対策経費									

事業目的及び必要性

精神障害者やその疑いのある者が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、本人、家族等が知識を得て、適切な時期に適切な支援を受けることができ、地域の中で生活が送れることを目的とする。また、措置入院者の退院後の支援が平成31年度から実施されるため、市外・県外の医療機関で開催される会議の増加が見込まれている。さらにアルコール依存症患者を県外の専門病院へ緊急に受診する支援も増加している。

事業概要

治療が必要な未治療者・医療中断者に対する支援や再発予防、精神疾患の正しい知識の普及のために、医師による精神保健福祉相談、退院後の支援検討会議への参加、家族教室、地域援助活動等を行う。さらに精神障害者が地域で自分らしい暮らしをすることができるよう、保健・医療・福祉に関する関係者が一堂に集まり、地域を包括的に支援する体制の構築を目指して、精神保健福祉連絡会、精神保健福祉連絡協議会を行っている。

これまでの取組内容

【過去3年間の取り組み】

		(H28)	(H29)	(H30見込
精神保健福祉相談	(面接)	197件	181件	195件
	(訪問)	375件	369件	410件
	(電話)	308件	273件	360件
統合失調症家族教室	(回数)	5回	5回	5回
	(人数)	49人	77人	55人
精神保健福祉連絡協議会	(回数)	1回	1回	1回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
精神保健福祉連絡協議会委員報酬	60	報酬	60	60
家族教室講師謝礼（1回）	24	報償費	528	528
精神保健福祉相談医師謝礼（21回）	504			
訪問同行旅費（8回）	19	旅費	22	16
精神保健福祉連絡協議会委員費用弁償	3			
訪問指導用消耗品	24	消耗品費	41	41
カルテファイル	17			
医療保護入院届等郵送料	20	通信運搬費	25	25
家族教室連絡文等郵送料	5			
カフェみのり　冷蔵ショーケース処分手数料	70	手数料	70	0
駐車場利用料	5	使用料及び賃借料	20	20
同行受診　有料道路使用料	15			
第67回精神保健福祉全国大会　開催市負担金	160	負担金補助及び交付金	160	0
		事業費計	926	690

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域生活支援促進事業補助金	62	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		864	690

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		622	690	926
財源内訳	特定財源			62
	一般財源	622	690	864

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域自殺対策強化事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	15	保健予防費
中事業	020065	地域自殺対策強化事業経費									

事業目的及び必要性

平成28年度の自殺対策基本法の改正により、市町村に自殺対策計画の策定が義務付けられたため、平成30年度にいのち支える奈良市自殺対策計画を策定し、平成31年度から計画に基づいた事業を実施する。

事業概要

「いのち支える奈良市自殺対策計画」に基づき、5つの基本施策、重点施策を推進するため、地域におけるネットワークの強化、自殺対策を支える人材の育成、関係機関の職員や市民対象にゲートキーパー研修、啓発や周知を行い、「生きることの促進要因」を増やし「生きることの阻害要因」を減らすための支援をすすめていく。

これまでの取組内容

・自殺予防週間、月間に伴う啓発
・自殺対策に関する研修会（1回）、市民研修会(1回）、人材育成のための研修会(1回)
・こころの健康相談（面接）の実施（22人　H30.12末）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自殺対策市民講演会講師謝礼（1回）	24	報償費	468	464
こころの健康相談（面接）臨床心理士謝礼（20回）	380			
アドバイザー講師謝礼	16			
自殺対策研修会講師謝礼	24			
ゲートキーパー研修会講師謝礼	24			
事務用消耗品	71	消耗品費	81	131
市民講演会用消耗品	10			
こころの体温計啓発チラシ	50	印刷製本費	50	0
啓発物郵送料（350件）	33	通信運搬費	33	33
メンタルヘルスチェック運営管理業務委託	125	委託料	125	124
		事業費計	757	752

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			381
県支出金	地域自殺対策強化事業補助金	378	
地方債			
その他			
一般財源		379	371

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		718	752	757
財源内訳	特定財源	365	381	378
	一般財源	353	371	379

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	未熟児・低体重児支援事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010030	未熟児・低体重児支援経費									

事業目的及び必要性

母子保健法にもとづき、身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする方に対して、医療費の給付を行い、負担軽減を図る。

事業概要

養育医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など
【対象者】
下記の症状等が見られる場合で入院を必要とする未熟児
①出生時の体重が2,000グラム以下
②体温が異常に低い場合
③呼吸器、循環器系、消化器系などに異常がある場合
④強い黄疸がある場合

これまでの取組内容

過去3年の実績は下記の通り

【実績】
平成28年度　283件　28,987,160円
平成29年度　261件　26,367,708円
平成30年度（見込）272件　36,992,127円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
養育医療自己負担金通知	21	通信運搬費	45	44
養育医療券送付（受給者・医療機関）	21			
養育医療自己負担金督促・催告通知	3			
養育医療給付請求審査事務費	23	手数料	23	24
養育医療費公費負担	30,000	扶助費	30,000	33,000
		事業費計	30,068	33,068

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	未熟児養育医療費等国庫負担金	12,750	14,200
県支出金	母子保健衛生費等県費負担金	6,375	7,100
地方債			
その他	未熟児養育医療費負担金（自己負担金）	4,500	4,600
一般財源		6,443	7,168

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		26,435	33,068	30,068
財源内訳	特定財源	23,543	25,900	23,625
	一般財源	2,892	7,168	6,443

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	身体障害児及び結核児童支援事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010035	身体障害児及び結核児童支援経費									

事業目的及び必要性

児童福祉法にもとづき、児童の身体障害を軽減・除去する手術等や結核の長期入院に要する費用の一部を公費負担することにより、障害や疫病を持つ児童の活力ある生活を支援する。

事業概要

育成医療受給者への医療費の助成、医療券の発送など
【対象者】
身体に障害のある児童又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある児童（18歳未満）で、確実な治療効果が期待できる方

これまでの取組内容

過去3年の実績は以下のとおり

【実績】　（延べ件数）
平成28年度　382件　13,666,167円
平成29年度　327件　8,735,807円
平成30年度（見込）　335件　8,871,265円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
育成医療券送付（受給者・医療機関）	22	通信運搬費	22	21
育成医療給付請求審査事務費	38	手数料	38	42
育成医療費公費負担	13,000	扶助費	13,000	13,000
		委託料		81
		事業費計	13,060	13,144

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	障害者医療費国庫負担金	6,500	6,500
県支出金	障害者医療費県負担金	3,250	3,250
地方債			
その他			
一般財源		3,310	3,394

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,783	13,144	13,060
財源内訳	特定財源	8,683	9,750	9,750
	一般財源	100	3,394	3,310

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小児慢性特定疾病医療費助成事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010040	小児慢性特定疾病医療費助成経費									

事業目的及び必要性

小児慢性疾病のうち、特定疾病についてはその治療が長期にわたり医療費も高額となる。これを放置することは、児童の健全な育成を阻害することとなるため、小児慢性特定疾病の治療研究事業を行い、もってその研究を推進しその医療の確立と普及を図り、併せて患者家庭の医療費の負担軽減にも資することを目的とする。

事業概要

小児慢性特定疾病医療受給者への医療費の助成、受給者証等の印刷・発送、審査会委員による審査会の実施、公費負担データの入力など

【対象者】

悪性新生物、慢性腎疾患、慢性呼吸器疾患、慢性心疾患、内分泌疾患、膠原病、糖尿病、先天性代謝異常、血友病等血液疾患、神経・筋疾患、慢性消化器疾患などにかかっている18歳未満の児童（引き続き治療が必要であると認められる場合は20歳未満）

これまでの取組内容

過去3年の実績は以下のとおり

【実績】　（延べ件数）

平成28年度	5,842件	130,586,716円
平成29年度	5,767件	123,279,349円
平成30年度（見込）	5,913件	120,150,004円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小児慢性特定疾病審査会委員報酬（7回）	229	報酬	229	229
小児慢性特定疾病審査会委員旅費（7回）	21	旅費	21	21
事務用消耗品	51	消耗品費	51	51
小児慢性特定疾病受給者証	23	印刷製本費	111	87
自己負担上限額管理表	40			
小児慢性特定疾病手帳	48			
小児慢性特定疾病医療券送付	26	通信運搬費	168	167
更新案内送付	70			
更新医療券送付	46			
保険者照会用切手	24			
医療意見書送付	2			
請求診査事務費	418	手数料	418	456
国保連合会データ作成委託	66	委託料	66	65
小児慢性特定疾病公費負担システム借上料	2,093	使用料及び賃借料	2,093	2,074
小児慢性特定疾病医療公費負担	129,600	扶助費	130,000	120,000
日常生活用具給付費	400			
		報償費		26
		事業費計	133,157	123,176

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	小児慢性特定疾病医療費国庫負担金（64,800） 小児慢性特定疾病対策国庫補助金（787）	65,587	60,610
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		67,570	62,566

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		126,403	123,176	133,157
財源内訳	特定財源	63,197	60,610	65,587
	一般財源	63,206	62,566	67,570

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010010	保健所事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行、運営に要する必要経費

事業概要

課の事務用消耗品費

これまでの取組内容

課の円滑な業務の執行、適正な事務執行を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コピー代等	451	消耗品費	451	451
		事業費計	451	451

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		451	451

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		474	451	451
財源内訳	特定財源			
	一般財源	474	451	451

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	保健所行事等負担金経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	10	保健所総務費
中事業	010010	保健所事務経費									

事業目的及び必要性

歯と口の健康週間行事としてイベントを開催し、歯科疾患の予防等の歯の衛生に対する意識の向上、普及・啓発を行う。
各種協議会開催の研修会に参加することにより、職員の資質向上及び自治体間の情報共有等を図る。

事業概要

歯と口の健康週間にあわせて、奈良市歯科医師会と共催でイベント（保健所での無料歯科検診、歯科相談、フッ化物塗布、歯みがき指導、ポスター入選作品展示、啓発パネル展示等）を開催する。
また、職員の資質向上及び自治体間の情報共有のため各種協議会に参加する。

これまでの取組内容

歯の衛生週間の事業としてイベントを開催し、歯の健康保持及び歯科疾患の予防等の普及、啓発活動を行った。
また、関係機関・団体等の連携を密にすることにより、情報の収集・共有化を図った。
・歯っぴいフェスティバル（H29年度）
参加者数555人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
歯の衛生週間行事開催負担金	500	負担金補助及び交付金	618	618
奈良県市町村看護職員協議会負担金	100			
奈良県都市衛生協議会負担金	18			
		事業費計	618	618

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		618	618

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		618	618	618
財源内訳	特定財源			
	一般財源	618	618	618

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	乳幼児及び妊産婦健康診査事業（健診経費総括）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

安心して妊娠・出産・育児が行えるようにするために、母子健康管理システムを活用している。妊娠期から全数把握することで必要な支援を管理しており、システム管理が継続支援には必要不可欠である。また、母子保健のみではなく成人保健においても当健康管理システムにより、健康管理の継続支援を行っている。

事業概要

・母子健康手帳の印刷
・最新情報を入手するための保健ニュースの購読
・母子健康管理システムを活用した支援

これまでの取組内容

妊娠期から必要な支援を行うために母子健康管理システムを活用し、継続した支援を行っている。また、安心して妊娠・出産・育児ができるように児の成長記録ページがある奈良市オリジナル母子健康手帳を作成し、平成25年度から発行している。

	〈H27年度〉	〈H28年度〉	〈H29年度〉
母子健康手帳交付数	2,641件	2,499件	2,441件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
週刊保健ニュース（1年間）	31	消耗品費	39	39
妊娠期からの健康づくりパンフレット	8			
母子健康手帳	812	印刷製本費	812	797
母子健康管理システムサーバー借上料	1,019	使用料及び賃借料	5,899	5,964
母子健康管理システム機器借上料	225			
情報化システム最適化対応	51			
母子健康管理システム利用料	4,604			
		事業費計	6,750	6,800

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,591	6,800	6,750
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,591	6,800	6,750

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,750	6,800

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	乳幼児及び妊産婦健康診査事業（健診経費総括）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

平成30年6月15日付けで閣議決定のあった「経済財政運営と改革の基本方針」や「未来投資戦略2018」を踏まえ、厚生労働省では、現在、母子保健情報の利活用を推進するため、乳幼児健診の受診の有無等の電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、マイナポータルを活用し、子ども時代に受ける健診、妊婦健診等の個人の健康情報歴を一元的に確認できる仕組みを構築している。2020年6月の運用開始に向け健康管理システムの共通番号制度に対応するためにシステム改修が必要である。

事業概要

健康管理システムの共通番号制度に対応するためにシステム改修を行う。

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
健康管理システム共通番号制度対応業務委託 （母子健診情報追加措置対応）	委託料	1,485	
	事業費計	1,485	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会保障・税番号制度補助金	990	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		495	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	1,485
財源内訳	特定財源			990
	一般財源		0	495

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	４か月児健康診査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

身体の発育がめざましく、また定頸等の比較的わかりやすい発達上の指標のある4か月児を対象に健康診査を行い、疾病や障害を早期発見し、早期治療、療育に結びつける。また、保護者に対して保健・栄養相談及び指導を行うことにより、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。

事業概要

生後4か月児を対象に、個別健診により実施。登録医療機関において問診、計測、診察、育児指導等を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、必要な保健指導及び相談に応じる。

これまでの取組内容

平成9年度より県から委譲され実施している。4か月児健康診査の受診率は、第4次総合計画の達成すべき指標に位置づけられており、受診率の向上に努めている。平成29年度の受診率は、97.5%であり、目標値の98.0%を目指して実施している。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H27年度）	（H28年度）	（H29年度）
対象者数	2,586人	2,480人	2,298人
受診者数	2,525人	2,432人	2,241人
受診率	97.6%	98.1%	97.5%
未受診者数	61人	48人	57人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		12,441	12,389	10,992
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,441	12,389	10,992

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健診用消耗品	14	消耗品費	14	14
問診票	56	印刷製本費	120	106
精密検査票	22			
受診通知用封筒	42			
健診受診通知（2,550件）	235	通信運搬費	237	242
受診勧奨はがき（35件）	2			
4か月児健診技術委託	10,290	委託料	10,621	12,027
事務委託	331			
		事業費計	10,992	12,389

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,992	12,389

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	１０か月児健康診査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

身体発育・運動発達・栄養状態などの診査を通じて、疾病の早期発見・早期治療・早期療育を行うことにより、心身の発育が大きい乳児期の健康の保持を図り、生涯を通じた健康づくりの基礎につなげる。また、保護者に対して育児相談を行い、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。

事業概要

生後10か月児を対象に、個別健診により実施。登録医療機関において問診、計測、診察、育児指導等を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、保健指導及び保護者の相談に応じる。

これまでの取組内容

平成25年度から新規事業として実施しており、平成29年度の受診率は96.1%であった。受診医療機関から健康増進課への連絡で、健診後も栄養や保育面で経過観察を行い保護者の育児不安に対応している。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	(H27年度)	(H28年度)	(H29年度)
対象者数	2,600人	2,515人	2,435人
受診者数	2,484人	2,430人	2,341人
受診率	95.5%	96.6%	96.1%
未受診者数	116人	85人	94人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		12,431	12,397	12,007
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,431	12,397	12,007

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健診用消耗品	37	消耗品費	37	37
問診票	52	印刷製本費	95	86
受診通知用封筒	43			
健診受診通知（2,600件）	240	通信運搬費	242	247
受診勧奨はがき（35件）	2			
10か月児健診技術委託（2,300人）	11,271	委託料	11,633	12,027
事務費（2,300人）	362			
		事業費計	12,007	12,397

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,007	12,397

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	1歳7か月児健康診査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

母子保健法に基づき、1歳7か月児を対象に、身体発育・運動発達・栄養状態などの総合的なスクリーニング及び保健指導を行うことで、疾病及び障害の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対する育児相談を行い、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。

事業概要

1歳7か月児を対象に、中央保健センターにおいて集団で医師・歯科医師の診察、身体計測、各種相談（歯科・栄養・育児）を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、必要な保健指導及び保護者の相談に応じる。

これまでの取組内容

平成25年度から待ち時間を利用したDVDによる啓発や地域子育て支援センターの協力による手遊びや絵本の読みきかせを行っている。また、平成30年度からは健康診査に従事するスタッフを増員し、待ち時間の解消を図っている。平成29年度の受診率は96.1%であった。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により受診の再勧奨を行い、全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H27年度）	（H28年度）	（H29年度）
対象者数	2,626人	2,587人	2,564人
受診者数	2,468人	2,465人	2,465人
受診率	94.0%	95.3%	96.1%
未受診者数	158人	122人	99人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,815	6,014	6,479
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,815	6,014	6,479

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
看護師（3人×45日）	682	賃金	682	682
健診用消耗品等	39	消耗品費	39	39
問診票	15	印刷製本費	576	68
2号用紙	17			
受診通知用封筒	44			
配付用リーフレット	500			
健診受診通知（2,650件）	218	通信運搬費	243	279
受診勧奨はがき（110件）	7			
ケース連絡（220件）	18			
計量器検査手数料	3	手数料	3	2
1歳7か月児健診技術委託		委託料	4,900	4,899
医師(90人)	2,439			
歯科医師(45人)	1,219			
歯科衛生士(3人×45回)	884			
事務費	208			
精密検査委託(60人)	150			
医師送迎用タクシー借上料	36	使用料及び賃借料	36	45
		事業費計	6,479	6,014

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,479	6,014

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	３歳６か月児健康診査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

母子保健法に基づき、3歳6か月児を対象に、身体発育・運動発達・栄養状態などの総合的なスクリーニング及び保健指導を行うことで、疾病及び障害の早期発見・早期治療・早期療育を行う。また、保護者に対する育児相談を行い、育児不安の軽減、児童虐待の予防を図る。

事業概要

3歳6か月児を対象に、中央保健センターにおいて集団で医師・歯科医師の診察、検尿、視聴覚検査、身体計測、各種相談（口腔衛生・栄養・育児）を行う。経過観察を要する児に対しては保健師等による家庭訪問等を行い、必要な保健指導及び保護者の相談に応じる。

これまでの取組内容

平成25年度から待ち時間を利用したDVDによる啓発や地域子育て支援センターの協力による手遊びや絵本の読みきかせを行っている。また、平成30年度からは健康診査に従事するスタッフを増員し、待ち時間の解消を図っている。平成29年度の受診率は92.3%であった。未受診者については、家庭訪問や電話連絡により受診の再勧奨を行い、全数把握に努めている。過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H27年度）	（H28年度）	（H29年度）
対象者数	2,743人	2,679人	2,637人
受診者数	2,442人	2,473人	2,434人
受診率	89.0%	92.3%	92.3%
未受診者数	301人	206人	203人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,559	6,844	6,491
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,559	6,844	6,491

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
看護師（3人×45日）	682	賃金	682	682
健診用消耗品等	96	消耗品費	96	146
問診票	16	印刷製本費	80	68
2号用紙	17			
受診通知用封筒	47			
消毒用エタノール(5本)	2	医薬材料費	2	2
健診受診通知(2,800件)	258	通信運搬費	281	276
受診勧奨はがき(175件)	11			
ケース連絡（150件）	12			
医療廃棄物取扱手数料(7箱)	23	手数料	23	23
3歳6か月児健診技術委託		委託料	5,275	5,586
医師(90人)	2,439			
歯科医師（45人）	1,219			
歯科衛生士（3人×45回）	884			
事務委託	208			
精密検査委託(350人)	525			
医師送迎用タクシー借上料	36	使用料及び賃借料	52	61
待合室用DVD借上料	16			
		事業費計	6,491	6,844

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,491	6,844

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	妊婦健康診査助成事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

妊婦の母体保護や、胎児の異常を早期に発見することを目的として実施する妊婦健康診査を受診しやすくするため、母子健康手帳の交付と併せて費用を助成するための妊婦健康診査補助券を交付し、妊婦の妊娠・出産にかかる経済的不安を軽減させる。

事業概要

妊娠届出時、母子健康手帳とともに定期的に受ける必要のある妊婦健康診査の受診費用を一部助成するための補助券（1枚2,500円）を交付する。
補助金額97,500円（基本券14枚、追加券25枚）

これまでの取組内容

妊婦と胎児の健康保持及び異常の早期発見のため、妊婦健康診査の費用を助成するための補助券として、望ましいとされる14回の健康診査を受診できる基本券と健診回数に関わらず使用できる追加券25枚を交付した。
また、妊娠届出時の補助券交付時に健康診査の重要性を説明、健康診査の受診を促し、適切な時期に必要な検査等を受けられるよう案内した。
平成29年度　交付件数2,409件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
妊婦健診申請用紙等	10	消耗品費	10	10
妊婦健診補助券等	397	印刷製本費	397	395
妊婦健診通信費	9	通信運搬費	9	9
妊婦健診助成費	217,000	扶助費	217,000	190,000
		事業費計	217,416	190,414

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		217,416	190,414

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		206,240	190,414	217,416
財源内訳	特定財源			
	一般財源	206,240	190,414	217,416

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	妊娠判定料助成事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010010	乳幼児及び妊産婦健康診査経費									

事業目的及び必要性

経済的理由により医療機関を受診しない未受診妊婦の解消を図るため、妊娠判定受診料の一部を公費負担することで経済的負担が軽減され、早期の受診が可能となる。
また、定期的に受けることが必要な妊婦健康診査の受診につなぐことができ、妊娠についての正しい理解を深めるとともに、母体及び胎児の健康の保持・増進を図る。

事業概要

市民税非課税世帯と生活保護世帯の人を対象に、妊娠判定検査の受診に要する費用の一部を助成する。
補助対象は、妊娠判定に要する診察及び尿検査、必要に応じて超音波検査で、　1回7,000円を上限に1年度2回まで助成する。

これまでの取組内容

妊娠判定料助成件数【過去3年間】
平成27年度　20件
平成28年度　6件
平成29年度　10件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
連絡用通信費	1	通信運搬費	1	1
妊娠判定料助成費	70	扶助費	70	70
		事業費計	71	71

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	妊娠判定公費負担事業補助金	35	35
地方債			
その他			
一般財源		36	36

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		52	71	71
財源内訳	特定財源	25	35	35
	一般財源	27	36	36

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子健康教育及び相談事業（教育相談総括）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

安心して妊娠・出産・育児が行えるように健康教育や健康相談等の支援を行い、母子の健康づくりを図る。

事業概要

母子保健推進会議を年に1回開催
県内研修会や市町村栄養士検討委員会に参加
都祁保健センター及び月ヶ瀬健康相談室で乳幼児相談を行う。

これまでの取組内容

有識者による母子保健推進会議を年1回開催し、奈良市の母子に係る健康問題・方向性について検討を行う。今後も年1回、会議を開催し、母子保健の向上に努めている。
都祁保健センター及び月ヶ瀬健康相談室における乳幼児相談の過去3年間の相談事業実績は以下のとおり

【実績】	〈H27年度〉	〈H28年度〉	〈H29年度〉
実施回数：	36回	30回	30回
参加者　：	124人	91人	62人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
母子保健推進会議委員謝礼（6人×1回）	60	報償費	60	60
医師連絡用旅費（県内）（2人×2回）	4	旅費	18	18
市町村栄養士検討委員会	5			
県内研修会	9			
子どもの健康づくり教室指導用消耗品	35	消耗品費	57	57
教室・乳幼児相談消耗品（都祁）	20			
乳幼児相談用消耗品（月ヶ瀬）	2			
保健器具、庁用器具修理	20	修繕費	20	20
母子保健推進会議用（6人×1回）	2	通信運搬費	8	8
案内及び通知用（都祁）（70件）	6			
		事業費計	163	163

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども子育て支援交付金	19	
県支出金	子ども子育て支援交付金	19	
地方債			
その他			
一般財源		125	163

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		112	163	163
財源内訳	特定財源			38
	一般財源	112	163	125

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	母子健康教室事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

妊娠・出産・子育てに関する悩みに対して、正しい情報を提供し、育児不安の軽減と虐待予防を図る。あわせて、安心して育児ができるように、保護者同士の仲間づくりを促し、地域での孤立を予防する。

事業概要

〈母親教室〉妊婦を対象に、保健師、助産師による妊娠中の健康管理・出産・育児に関する講義と実技、赤ちゃんとの交流、妊婦同士の交流をとおして、安全で安心な出産・育児の準備を行う。
〈妊婦歯科健診〉歯の健康についての講義、妊婦への歯科検診、希望者にはフッ化物塗布、歯磨き実習を行い、児のむし歯予防も含めた情報を提供する。
〈離乳食教室〉生後5か月頃の保護者を対象に、保健師、管理栄養士による乳児期の発達、離乳食の必要性や進め方など、望ましい育児についての講義と保護者同士の交流を行う。
〈むし歯予防教室〉乳歯が生え始める1歳頃の子の保護者を対象に、歯科衛生士による歯の健康についての講義と歯磨き実習を行う。
〈高齢妊産婦支援教室〉40歳以上の妊産婦に対し、保健師等による講義や親子遊びをとおして、適切な子育ての情報を提供し育児不安の軽減を図る。

これまでの取組内容

平成24年度から虐待予防の視点を取り入れて実施。高齢妊産婦支援教室は、平成28年度から開始

参加者数		＜H28年度＞		＜H29年度＞	
母親教室	：妊婦（延）	362人		425人	
	：家族（うち夫）	167人（166人）		210人（209人）	
妊婦歯科健診	：妊婦（実）	208人		225人	
離乳食教室	：	685組	1,462人	620組	1,346人
むし歯予防教室	：	450組	923人	387組	803人
高齢妊産婦支援教室	：妊婦（延）		10人		10人
	産婦（延）	50組	100人	38組	76人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		520	575	674
財源内訳	特定財源	437	287	336
	一般財源	83	288	338

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ママパパサロン助産師（1人×12回）	96	報償費	212	112
40歳からのママ育サロン講師（2人×1回）	16			
出張歯科講座　歯科衛生士	100			
マタニティー歯っぴいチェック用グローブ等	23	消耗品費	127	127
ママパパサロン用資料代、沐浴物品等	40			
40歳からのママ育サロン　啓発・資料等	28			
ぱくぱく教室消耗品	9			
歯ぴか教室消耗品	27			
フルオールゼリー等	9	医薬材料費	9	13
歯科医師技術委託（1人×12回）	326	委託料	326	323
		事業費計	674	575

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	妊娠・出産包括支援事業費補助金　（94千円） 口腔保健推進事業費補助金　（242千円）	336	287
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		338	288

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	育児教室事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

発達相談や発達支援教室などを通じて、幼児期の発達に関する不安に対し、客観的な評価や助言を行い保護者の育児不安を軽減し、安心して育児ができることを目的とする。

様々な専門職が親子の様子を観察し、保護者が児との関わり方を知るきっかけになるように各事業を実施している。幼児期の発達の遅れが確定していない段階で、親子で通いながら関わり方を振り返り、また遊びを広げる場は育児教室のみである。

事業概要

子どもの発達面を心配している保護者に対して、発達相談を行い、支援の一つとして育児教室を実施。年間3クール（1クール6回）の教室を実施し、毎回保育士の遊びの指導、心理相談員、保健師による保護者同士のグループワーク等を行う。また、保護者が日常生活で遊びを実践しやすくなるよう、作業療法士が教室内で具体的な関わり方を指導する。保護者が対象児とじっくり関われるよう兄弟の託児も行う。

これまでの取組内容

平成3年度から開始。過去の実績は以下のとおり

	〈H27年度〉	〈H28年度〉	〈H29年度〉
実施回数	21回	21回	18回
参加者（延）対象児数	310人	285人	183人
保護者数	310人	285人	183人
同伴児数（託児）	69人	66人	33人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		389	433	433
財源内訳	特定財源			
	一般財源	389	433	433

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保育士（2人×6回×3クール）	288	報償費	390	390
作業療法士（1人×2回×3クール）	48			
保育サポーター（託児）（6回×3クール）	54			
折り紙等	8	消耗品費	26	26
発達検査検査用紙	18			
発達相談紹介状等送付代	17	通信運搬費	17	17
		事業費計	433	433

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		433	433

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	妊産婦・乳幼児健康相談事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

少子化の進行等社会情勢の変化に伴い、家庭や地域の子育て力は以前より低下し、母親の育児に対する孤立感や疲労感、不安感が増大し支援を必要としている。そのため妊婦の身体や乳幼児の成長、母乳育児等の不安を気軽に相談でき、安心して子育てができる環境を整える必要がある。

事業概要

妊婦及び産婦の不安と乳幼児を持つ保護者の子育てに関する相談に応じるため、子育て世代包括支援センター（健康増進課内）及び西部会館に助産師・保健師を配置する。また、市内公民館などに保健師等が巡回し、身近な場所で同様の相談に応じる。

子育て世代包括支援センター（健康増進課内）では、助産師等が思春期から更年期の女性を対象に相談に応じる。

これまでの取組内容

平成21年度市長マニフェストの事業であり、平成22年5月から新規事業として開始。これまでの実績は下記のとおり

	〈H27年度〉	〈H28年度〉	〈H29年度〉
子育て世代包括支援センター（健康増進課内）（来所）	2,427人	2,816人	2,513人
子育て世代包括支援センター（健康増進課内）（電話）	605人	555人	479人
西部会館（来所）	883人	800人	795人
公民館巡回	1,014人	845人	628人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,965	9,769	9,600
財源内訳	特定財源	4,754	5,038	5,132
	一般財源	4,211	4,731	4,468

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
〈子育て世代包括支援センター〉非常勤嘱託助産師（3人×12カ月）	7,350	賃金	9,447	9,628
〈西部会館〉臨時職員助産師（1人×245日）	1,720			
〈西部会館（時間外）〉臨時職員助産師（1人×12カ月）	19			
〈巡回相談〉臨時職員助産師（1人×51回）	358			
啓発用消耗品、指導用事務用品	49	消耗品費	89	83
来所・巡回相談等消耗品	9			
体重計　2台	31			
思春期相談カード	56	印刷製本費	56	50
医薬材料費	5	医療材料費	5	5
計量器検査手数料（2台）	3	手数料	3	3
		事業費計	9,600	9,769

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生涯を通じた女性の健康支援事業補助金（893千円）妊娠・出産包括支援事業費補助金（2,269千円） 子ども子育て支援交付金（利用者支援事業　（985千円）	4,147	4,168
県支出金	子ども子育て支援交付金（利用者支援事業　（985千円）	985	870
地方債			
その他			
一般財源		4,468	4,731

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	新生児妊産婦訪問事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

新生児の発育・栄養・生活環境・疾病予防等、育児上の重要な事項及び産婦の健康状況等、産後に必要な事項について家庭訪問を行い、適切な保健指導を行うとともに、新生児及び産婦の疾病や異常の早期発見・早期治療について助言し、保護者の育児不安を軽減することにより、安心して子育てができるよう支援し、乳幼児虐待の早期発見・予防に努める。

事業概要

妊娠届出の際や出産後心配なことがある場合等、新生児はがき（母子健康手帳と同時に配付）や病院からの連絡等で把握した母子に対し、助産師・保健師が家庭訪問し、保健指導を行う。必要に応じて、医療機関等と連携し、継続して支援を行う。

これまでの取組内容

虐待予防の観点により、平成25年度から妊娠届出時のアンケート項目を追加し、支援の必要な家庭を早期に把握している。過去3年間の実績は以下のとおり。

【実績】	(H27年度)	(H28年度)	(H29年度)
乳児全戸訪問対象児数	2,534人	2,436人	2,334人
ハガキ返送数	225人	110人	119人
妊婦訪問数	42件	34件	48件
新生児・産婦訪問数	1,072件	832件	831件

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		948	1,261	969
財源内訳	特定財源	419	546	441
	一般財源	529	715	528

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
訪問用衣類(5人)	63	消耗品費	94	175
指導用消耗品	31			
新生児はがき	21	印刷製本費	88	92
新生児はがき保護シール	67			
手指消毒用アルコール	5	医薬材料費	5	5
新生児はがき受取人払い(180件)	14	通信運搬費	43	50
助産師への指示書郵送(180件)	15			
医療機関連絡用切手(170件)	14			
訪問員委託(180件)	720	委託料	720	920
訪問時駐車場代	19	使用料及び賃借料	19	19
		事業費計	969	1,261

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	妊娠・出産包括支援事業費補助金	441	546
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		528	715

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	産後ケア事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010015	母子健康教育及び相談経費									

事業目的及び必要性

妊娠期からの切れ目ない支援を目指し、出産後の心身ともに不安定な時期にあり支援が必要な母子を対象に、心身のケアや育児のサポートを行うことにより、育児不安の軽減を図り、家庭における円滑な育児の自立を促し、安心して子育てができる支援体制の確立を図る。なお、医療法（昭和23年法律第205号）に定める病院、診療所及び助産所など市内の医療機関に委託する。

事業概要

奈良市に住所を有する生後4か月未満の乳児及びその母親で、母親の体調不良や育児不安等があり、家族の援助が受けられない母子に対して、育児不安の軽減・自立した育児が行えるよう、産科医療機関において、産後ショートステイ（宿泊型）、産後デイケア（日帰り型）のサービスを提供する。

これまでの取組内容

平成29年6月から新規事業として実施

<H29年度>
登録医療機関　3機関
利用延日数
産後ショートステイ　72日
産後デイケア　21日

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託保健師（1人×12カ月）	2,340	賃金	2,418	2,418
嘱託保健師交通費	78			
産後ケア事業事務用消耗品	30	消耗品費	30	30
産後ケア事業啓発チラシ・ポスター	50	印刷製本費	50	81
利用承認通知等	17	通信運搬費	17	17
ショートステイ（徴収）（19人×5日）	2,708	委託料	3,413	4,073
ショートステイ（減免）（1人×5日）	147			
デイ（徴収）（12人×3日）	514			
デイ（減免）（1人×3日）	44			
		事業費計	5,928	6,619

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	妊娠・出産包括支援事業費補助金（1,755千円） 子ども子育て支援交付金（利用者支援事業（937千円）	2,692	3,036
県支出金	子ども子育て支援交付金（利用者支援事業（937千円）	937	936
地方債			
その他			
一般財源		2,299	2,647

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,886	6,619	5,928
財源内訳	特定財源	4,795	3,972	3,629
	一般財源	91	2,647	2,299

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	フッ化物塗布事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010025	フッ化物塗布経費									

事業目的及び必要性

幼児期には、1歳7か月児健康診査及び3歳6か月児健康診査を実施しているが、継続的な歯科診査、指導、フッ化物塗布を行うことにより、乳歯のむし歯予防、かかりつけ歯科医をもつきっかけづくりを図り、幼児の口腔の健全な発育発達を促す。

事業概要

1人1回の歯ブラシ法によるフッ化物塗布を歯科健診、歯みがき指導と同時に実施する。また、児の歯に関する保護者の相談に応じる。

これまでの取組内容

平成17年度から2歳8か月～3歳0か月児に対して本事業を実施してきたが、幼児のう歯罹患率は、1歳7か月児健診時（平成26年度　1.2%）から3歳6か月児健診時には（同年度　20.0%）と増加しているため、平成27年度からはう歯罹患率減少を目的に対象年齢を2歳0か月～2歳4か月児に引き下げて実施している。過去3年間の実績は以下のとおり。

【実績】	（H27年度）	（H28年度）	（H29年度）
塗布者数	1,186人※	752人	902人

※平成27年度は対象者移行年度のため、2歳0か月～2歳4か月児（630人）と2歳8か月～3歳0か月児（556人）に対し実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
歯科衛生士（6人×12回）	468	賃金	468	462
グローブ等消耗品	27	消耗品費	27	27
フルオールゼリー(16本)	22	医薬材料費	22	22
歯科医師委託(1人×12回)	326	委託料	326	323
		事業費計	843	834

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	歯科疾患予防・食育推進等口腔機能維持向上事業費補助金	421	417
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		422	417

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		810	834	843
財源内訳	特定財源		417	421
	一般財源	810	417	422

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	未熟児・低体重児支援事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010030	未熟児・低体重児支援経費									

事業目的及び必要性

未熟児は、正常な新生児に比べて機能が未熟で、生後速やかに適切な処置を施す必要がある。未熟児・低体重児等の保護者は発育・発達や育児に対して不安を抱えていることが多いため、保護者が安心と自信を持って子育てができるよう、訪問指導を行い疾患や発育上の問題、発達への支援等必要に応じたサービスを適切に受けながら生活が送ることができるよう支援体制の調整を行う。

事業概要

低出生体重児の届出、養育医療助成申請書の提出及び面接、医療機関からの未熟児出生連絡票の送付等で把握した児に対し、保健師・助産師が家庭訪問により必要な保健指導を実施する。

これまでの取組内容

平成14年度から事業実施。養育医療助成申請のために、保健予防課に保護者が来所された際は、必ず健康増進課の保健師が初回面談を行い、退院後には家庭訪問を行っている。また、随時医療機関との連絡を密に行い、支援を行っている。過去3年間の実績は以下のとおり

【実績】	（H27年度）	（H28年度）	（H29年度）
乳児全戸訪問対象児数	2,534人	2,436人	2,334人
保健師訪問数	102件	71件	86件
委託助産師訪問数	66件	75件	49件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新人保健師等の指導保健師（12カ月×1人）	1,206	賃金	1,206	1,206
低体重児用パンフレット		消耗品費	81	97
未熟児用（150部）	65			
双子用（30部）	16			
医療機関連絡用切手（170件）	14	通信運搬費	19	18
助産師への指示書郵送（60件）	5			
未熟児低体重児訪問指導委託 60件	240	委託料	240	240
		事業費計	1,546	1,561

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域保健従事者現任教育推進事業補助金（603千円） 妊娠・出産包括支援事業費補助金（170千円）	773	780
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		773	781

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,227	1,561	1,546
財源内訳	特定財源	612	780	773
	一般財源	615	781	773

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	身体障害児及び結核児童支援事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010035	身体障害児及び結核児童支援経費									

事業目的及び必要性

長期にわたり医療処置を必要とする乳幼児に対し、在宅生活における福祉サービスの調整や家庭訪問により適切な指導を行い、日常生活における健康の保持増進及び育児不安の軽減を図る。

また、長期療養児が安心して生活が送れるように支援する関係機関との連携を図る。

事業概要

家庭訪問や医療・教育・障害福祉関係機関との連絡調整を行い、成長に合わせ支援する。また、長期療養児交流会、支援者研修会を年1回、支援者会議を年4回実施し、サポート体制の充実を図る。

これまでの取組内容

過去の事業実績は以下のとおり

	＜H27年度＞	＜H28年度＞	＜H29年度＞
個別支援回数（延）	227回	216回	168回
長期療養児支援会議	3回	4回	4回
長期療養児支援研修会	1回	1回	1回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地域ケア研究会　医師（1人）	24	報償費	24	24
療養指導事業消耗品	4	消耗品費	4	4
療養指導連絡用切手等	23	通信運搬費	23	21
		事業費計	51	49

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		51	49

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		23	49	51
財源内訳	特定財源			
	一般財源	23	49	51

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特定不妊治療助成事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010045	不妊治療費助成経費									

事業目的及び必要性

少子化対策の一環として不妊治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、健康保険が適用されず、高額の医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。

不妊治療に係る経済的負担の軽減を図ることにより、不妊治療を受けやすくし、妊娠・出産に繋げる。

事業概要

健康保険が適用されず、治療費が高額となる体外受精・顕微授精に対し、不妊治療費に要する費用の一部を助成することで、不妊に悩む夫婦の支援を行う。

1回の治療に対して、上限額150,000円（一部治療は75,000円）を助成し、初回治療に限り、150,000円まで上乗せ（一部治療は除く。）する。

また特定不妊治療に至る過程の一環として男性不妊治療（手術を伴うもの）を行った場合、150,000円を上限に上乗せ助成する。

これまでの取組内容

【過去3年間助成件数】

平成27年度　466件
平成28年度　366件
平成29年度　359件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特定不妊治療費助成決定通知用紙等消耗品	30	消耗品費	30	30
決定通知連絡用等封筒	5	印刷製本費	5	5
決定通知連絡用等郵送料	50	通信運搬費	50	41
特定不妊治療費助成費（365組）	62,850	扶助費	63,000	81,000
男性不妊治療費助成費（1組）	150			
		事業費計	63,085	81,076

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	不妊治療費助成事業費補助金	31,542	40,538
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		31,543	40,538

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		61,355	81,076	63,085
財源内訳	特定財源	39,042	40,538	31,542
	一般財源	22,313	40,538	31,543

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	一般不妊治療助成事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	20	母子保健費
中事業	010045	不妊治療費助成経費									

事業目的及び必要性

一般不妊治療を行っている夫婦に対し、経済的な負担の軽減を行うとともに、少子化対策の推進を図るため、治療費用の一部を助成する。
不妊治療に係る経済的負担の軽減を図ることにより、不妊治療を受けやすくし、妊娠・出産に繋げる。

事業概要

健康保険適用内の不妊検査や一般不妊治療、また健康保険適用外の人工授精等の治療を受けられた夫婦に対し、治療に要した費用の一部を助成する。
自己負担額の2分の1で、1年度につき上限5万円まで、継続する2年間で合計10万円を限度に助成する。

これまでの取組内容

【過去3年間助成件数】
平成27年度　258件
平成28年度　216件
平成29年度　211件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般不妊治療費助成費	7,900	扶助費	7,900	7,900
		事業費計	7,900	7,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,900	7,900

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,775	7,900	7,900
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,775	7,900	7,900

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	一般健康教育事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に健康教育を実施し、生活習慣病予防を図る。

事業概要

【対象】　40歳以上の市民
【実施方法】
・成人歯科教室：歯科医または歯科衛生士が講義や実技（ブラッシング指導）を実施。地域での啓発の拡大をねらい、歯のメッセンジャー養成講座を実施する。
・健康ナビ出前講座：地域の小集団から依頼を受け、出張形式で講座を実施する。また、公民館等でスポーツトレーナーを講師としたストレッチ講座や、小学校等へ保護者向けの生活習慣病予防講座など7つのテーマで健康講座を実施する。

これまでの取組内容

生活習慣病予防教室
平成28年度　57回　延3,692人
平成29年度　51回　延3,513人

成人歯科教室（歯のメッセンジャー養成講座含む）
平成28年度　5回　延　130人
平成29年度　3回　延　44人

出前講座　平成28年度　14回　延　381人
平成29年度　9回　延　196人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		200	367	227
財源内訳	特定財源	69	238	72
	一般財源	131	129	155

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
成人歯科教室　歯科医師等　（2人）	50	報償費	80	220
トレーナー(3回)	30			
成人歯科教室用消耗品	20	消耗品費	115	110
健康教育用消耗品（都祁）	30			
栄養指導等消耗品	65			
救護用物品	5	医薬材料費	5	10
成人歯科教室案内通知	9	通信運搬費	9	9
西部生涯スポーツセンター借上料	18	使用料及び賃借料	18	18
		事業費計	227	367

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	歯科疾患予防・食育推進等口腔機能維持向上事業費補助金	39	
県支出金	健康増進事業費補助金	33	238
地方債			
その他			
一般財源		155	129

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	健康チェックコーナー事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

主に有酸素運動を体験し、運動習慣の定着化をきっかけに、生活習慣病の予防を図る。

事業概要

年度毎に登録制とし、登録した者は開庁時間中、自分のペースで健康チェックコーナーを利用する。血圧・体重測定後、振動マシン・エアロバイク・エリプティカルウォーカー等機器を使用した自主トレーニングを行う。その場で同じ目的を持つ仲間がいることで継続しやすい環境をつくる。

理学療法士、保健師、看護師等が利用に関するアドバイスを行う。

奈良市ポイントの対象事業とし、利用者に毎月ポイントを付与することによって、運動習慣の動機づけを図る。

これまでの取組内容

平成28年度　登録者 539人　利用者 延　48.0人／日
平成29年度　登録者 484人　利用者 延　46.1人／日

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
チェックコーナー指導者(看護師等)	1,377	賃金	1,377	1,652
チェックコーナー消耗品		消耗品費	90	90
トナーカートリッジ	17			
全自動血圧計用ロール紙	51			
その他消耗品	22			
健康チェックコーナー機器修理一式	100	修繕料	100	100
健康チェックコーナー保険料	224	保険料	224	224
		事業費計	1,791	2,066

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	150	1,377
地方債			
その他			
一般財源		1,641	689

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,999	2,066	1,791
財源内訳	特定財源	251	1,377	150
	一般財源	1,748	689	1,641

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	運動習慣づくり推進員支援事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

運動習慣を推進するボランティアを養成し、身近なところで生活習慣病予防のための運動の必要性を啓発する活動を支援する。

事業概要

・8回1コースのボランティア養成講座を実施する。（隔年実施）
【対象者】運動習慣の推進に意欲のある市民
【実施方法】隔年で養成講座を実施する。養成講座を経て、希望者が奈良市運動習慣づくり推進員協議会(運推協）に登録し、運動の大切さを伝える為の活動を行う。
【内容】講義：健康と運動の関係、運動の種類について、効果的なウォーキング方法。実技：準備運動・体力測定ストレッチ・筋トレ・ウォーキング
・ウォーキング推進事業・運動教室等を運推協に委託し、協働により実施している。運推協の活動により、市内全域に啓発を行い、参加者も増加している。
・運動習慣づくり推進員を対象に、20日ならウォークの開催運営の支援や高齢者サロン等の地域活動によるスキルアップのための研修会を実施する。

これまでの取組内容

平成30年度　会員数　90人

地域活動　運動教室　　平成28年度 11回　延 461人
　　平成29年度 12回　延 655人

20日ならウォーク　　平成28年度　9回　延2,369人

　　平成29年度　9回　延2,303人

平成29年（隔年実施）運動習慣づくり推進員養成講座（8回コース）
　　受講者延129人
全体研修1回

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		271	314	330
財源内訳	特定財源	110	209	28
	一般財源	161	105	302

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
養成講座講師（医師等）	40	報償費	40	24
運動習慣づくり推進員支援消耗品	40	消耗品費	40	40
運動習慣づくり推進員養成講座講師用飲料水	1	食糧費	1	1
連絡用切手	9	通信運搬費	9	9
運動習慣づくり推進員活動委託	240	委託料	240	240
		事業費計	330	314

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	28	209
地方債			
その他			
一般財源		302	105

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ウォーキング推進事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

ウォーキング事業やマップの配布により、運動を始めるきっかけづくりと習慣化を図る。また、地域におけるウォーキンググループ等の活動を支援する。

事業概要

【対象者】市民及び市民を対象に活動するウォーキンググループ
【実施方法】
・ウォーキンググループ交流会：しみんだより等でウォーキングを定期的に行っているグループの参加を募り、グループ活動の継続や活動内容の充実を目的とした講座、交流会を実施する。
・20日ならウォークを運動習慣づくり推進協議会に委託し、毎月（8月を除く）ウォーキングの実践を行う。

これまでの取組内容

ウォーキングマップ其の壱、其の弐、其の参、ベストセレクション、外国語版（英語・韓国語・中国語）の発行

20日ならウォーク　平成28年度　9回　延 2,369人
　　平成29年度　9回　延 2,303人

平成28年度末現在　自主グループ登録数　61団体
平成29年度末現在　自主グループ登録数　69団体

交流会年1回

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		164	193	201
財源内訳	特定財源	62	124	16
	一般財源	102	69	185

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
啓発用ポロシャツ版代	20	消耗品費	142	140
その他消耗品	122			
ウォーキング推進事業用救急用品セット	5	医薬材料費	5	5
ウォーキング推進事業案内用切手	16	通信運搬費	16	16
ウォーキング推進事業用保険料	18	保険料	18	10
事業用駐車場代	20	使用料及び賃借料	20	20
		食糧費		2
		事業費計	201	193

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	16	124
地方債			
その他			
一般財源		185	69

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	１日８０００歩以上で健康づくり事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010010	健康教育経費									

事業目的及び必要性

健康維持・生活習慣病予防のため、また、体力を維持し続けるための目標値として1日8,000歩以上歩くことが推奨されている。活動量計で歩数を計測し、1日8,000歩以上の歩行を推進する。

事業概要

参加登録した市民が活動量計を取得し、日常生活の中でウォーキングに取り組む。市内に設置している専用リーダーで活動量等を読み込み、活動量計に記録されている歩数に応じて健康増進ポイントを付与する。

これまでの取組内容

平成28年（8月から開始）
　平成28年度末　842人参加
　8,000歩達成ポイント付与　1,765人
　6,000歩達成ポイント付与　1,034人
　バーチャルウォークゴール到達者　446人
平成29年度
　平成29年度末　796人参加
　8,000歩達成ポイント付与　4,877人
　6,000歩達成ポイント付与　1,842人
　バーチャルウォークゴール到達者　247人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
カラー用紙等	30	消耗品費	30	786
ルーター通信料	206	通信運搬費	206	214
ポイント運営事務局委託	4,840	委託料	4,840	4,796
システム利用料（サイト運営費）	2,022	使用料及び賃借料	5,204	5,147
進行管理費用	296			
システムID利用料	2,886			
		事業費計	10,280	10,943

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	925	6,462
地方債			
その他	活動量計自己負担金	650	1,250
一般財源		8,705	3,231

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		13,303	10,943	10,280
財源内訳	特定財源	572	7,712	1,575
	一般財源	12,731	3,231	8,705

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	健康相談事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010015	健康相談経費									

事業目的及び必要性

健康増進法に基づき、40歳以上の市民を対象に、生活習慣病予防等の健康相談を実施する。また、健康教育等の知識伝達及び、生活習慣の改善に取り組むための個別支援を行う。

特定健診受診の結果、平均血糖値（ＨｂA1ｃ）の要指導値・要医療値者が平成20年度は特定健診受診者の約30%であったのが平成25年度は約50%と急増している。糖尿病が悪化すると合併症を発症し、失明や下肢の壊死から歩行困難、透析へ移行する者も多く、要介護状態の原因となる。また、透析に至ると高額な医療費がかかることから糖尿病対策は急務である。

事業概要

これまでの総合相談窓口に加え、糖尿病相談窓口を設置し、保健師、管理栄養士等が相談に応じる。また、特定健診受診者のうち、特定保健指導対象者及び血糖値等ハイリスク者に対し、電話等により、来所相談を促す。

これまでの取組内容

健康相談　平成28年度　相談833回　延1,940人
　　平成29年度　相談585回　延1,306人

糖尿病相談窓口
　　平成28年度　66人
　　平成29年度　130人

SmaNARA健康6ヶ月チャレンジ
　　平成28年度　588人
　　平成29年度　546人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
訪問指導及び電話指導者（管理栄養士等 ）	3,497	賃金	3,497	3,497
糖尿病相談窓口用消耗品	9	消耗品費	106	106
糖尿病相談窓口指導用冊子	13			
健康相談用消耗品（都祁・月ヶ瀬）	20			
その他消耗品	64			
血糖値測定（100人分）		医薬材料費	14	14
アルコール綿	2			
自己血糖測定器専用ストリップ	10			
自己血糖測定器穿刺針	2			
健康相談通知用切手（都祁・月ヶ瀬）	2	通信運搬費	84	84
中高年の健康生活個別支援事業用切手	74			
その他切手代	8			
健康相談用パソコンリース料	27	使用料及び賃借料	27	41
		事業費計	3,728	3,742

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	1,289	2,485
地方債			
その他			
一般財源		2,439	1,257

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,954	3,742	3,728
財源内訳	特定財源	1,289	2,485	1,289
	一般財源	2,665	1,257	2,439

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	健康診査事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

内臓脂肪型肥満に着目した健診を受けることにより、その原因となる生活習慣を振り返る機会とし、糖尿病等の有病者・予備軍を減少させる。

事業概要

対象：年度中40歳以上になる保険未加入者の市民
実施時期：平成31年7月～32年1月
通知方法：対象者に受診票送付

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対象者数（人）	5,602	5,645	5,644
受診者数（人）	334	429	598
受診率　（%）	6.0	7.6	10.6

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特定健診(未加入者)用消耗品	15	消耗品費	15	15
健康診査質問票兼記録票	46	印刷製本費	46	42
記録票送付（訪問用）	12	通信運搬費	12	12
健康診査委託　(510人)	4,411	委託料	6,779	7,201
訪問分　(90人)	1,184			
貧血検査　(590人)	135			
心電図　(580人)	822			
眼底検査　(70人)	44			
事務費　(600人)	183			
		事業費計	6,852	7,270

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	3,989	4,846
地方債			
その他			
一般財源		2,863	2,424

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,734	7,270	6,852
財源内訳	特定財源	3,967	4,846	3,989
	一般財源	2,767	2,424	2,863

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	大腸がん検診事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

大腸がんの早期発見、早期治療のため大腸がん検診を実施する。また、がん予防のための大腸がんに関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：年度中40歳以上になる市民
実施時期：平成31年7月～32年2月
通知方法：対象者に受診票送付
自己負担金：1,000円
ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料
40歳（4月1日時点）は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対象者数（人）	114,606	120,633	120,633
受診者数（人）	35,239	32,861	32,299
受診率　（%）	30.7	27.2	26.8

※対象者数は国の算出方法による。
対象者数=人口-（就業者数-農林水産業従事者数）により算出

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
健康増進法保健事業説明会(橿原市　1人)	1	旅費	1	1
カルテ	346	印刷製本費	378	380
精密検査用カルテ	32			
大腸がん検診委託（31,650人）	85,547	委託料	89,648	98,867
事務費	2,764			
大腸がん検診（集団）（都祁・月ヶ瀬　380人）	1,337			
		事業費計	90,027	99,248

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	大腸がん検診実費徴収金（集団）	320	320
一般財源		89,707	98,928

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		95,977	99,248	90,027
財源内訳	特定財源	343	320	320
	一般財源	95,634	98,928	89,707

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	胃がん検診事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

胃がんの早期発見、早期治療のため、胃がん検診を実施する。また、がん予防のための胃がんに関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：年度中40歳以上になる市民
実施方法：エックス線検診車による集団検診
実施時期：平成31年5月～32年3月
回数：延べ139回(都祁・月ヶ瀬16回)
通知方法：申込制(申込者に受診票送付)
自己負担金：1,000円
ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対象者数（人）	123,222	120,633	120,633
受診者数（人）	2,919	2,711	2,513
受診率　（%）	2.4	2.2	2.1

※対象者数は国の算出方法による。
対象者数=人口-（就業者数-農林水産業従事者数）により算出

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
結果通知ハガキ	26	印刷製本費	150	166
領収証	26			
結果保護シール	65			
窓開き封筒	33			
受診通知（2,700人）	168	通信運搬費	168	168
胃がん検診委託（2,500人）	9,249	委託料	9,249	9,155
会場借上料（11回）	7	使用料及び賃借料	7	7
		事業費計	9,574	9,496

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	胃がん検診実費徴収金	2,100	2,100
一般財源		7,474	7,396

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		9,384	9,496	9,574
財源内訳	特定財源	2,093	2,100	2,100
	一般財源	7,291	7,396	7,474

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	肺がん検診事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

肺がんの早期発見、早期治療のため、肺がん検診を実施する。また、がん予防のための肺がんに関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：年度中40歳以上になる市民
実施方法：エックス線検診車による集団検診
実施時期：平成31年5月～32年3月
回数：延べ150回(都祁・月ヶ瀬16回)
通知方法：申込制(申込者に受診票送付)
自己負担金：レントゲン500円、喀痰検査600円
　　ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対象者数（人）	114,606	120,633	120,633
受診者数（人）	3,140	3,219	2,978
受診率　（%）	2.7	2.7	2.5

※対象者数は国の算出方法による。
対象者数=人口-（就業者数-農林水産業従事者数）により算出

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
問診票	53	印刷製本費	301	166
精密検査用カルテ	35			
受診通知ハガキ	16			
結果通知ハガキ	30			
領収証	26			
結果保護シール	76			
受診通知用窓開き封筒	65			
受診通知（3,100人）	193	通信運搬費	193	199
肺がん検診委託　レントゲン（3,000人）	5,466	委託料	6,002	6,130
喀痰検査（260人）	536			
		事業費計	6,496	6,495

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	肺がん検診実費徴収金	1,377	1,419
一般財源		5,119	5,076

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,211	6,495	6,496
財源内訳	特定財源	1,357	1,419	1,377
	一般財源	4,854	5,076	5,119

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子宮頸がん検診事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

子宮頸がんの早期発見、早期治療のため子宮頸がん検診を実施する。また、がん予防のための子宮頸がんに関する正しい知識の普及を図る。ベセスダ分類での検査方法により発生する不適切検体については再検査費用の補助を行う。

事業概要

対象：20歳以上の女性で、年度中に偶数年齢になる市民
実施時期：平成31年7月～32年2月
通知方法：対象者に受診票送付
自己負担金：2,000円
ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対象者数（人）	95,114	93,370	93,370
受診者数（人）	13,668	11,301	11,263
受診率　（%）	28.0	26.5	24.0

※対象者数は国の算出方法による。
対象者数=人口-（就業者数-農林水産業従事者数）により算出
受診率=（前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数）÷対象者数×100

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
カルテ	311	印刷製本費	333	319
精密検査用カルテ	22			
カルテ送付	25	通信運搬費	25	25
子宮頸がん検診委託（11,000人）	56,064	委託料	57,396	58,179
事務費	660			
子宮頸がん検診委託（都祁・月ヶ瀬　160人）	657			
再検査委託(5人)	15			
		手数料		24
		事業費計	57,754	58,547

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	子宮頸がん検診実費徴収金（集団）	282	280
一般財源		57,472	58,267

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		56,743	58,547	57,754
財源内訳	特定財源	217	280	282
	一般財源	56,526	58,267	57,472

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	乳がん検診事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

乳がんの早期発見、早期治療のため乳がん検診を実施する。また、がん予防のための乳がんに関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：40歳以上の女性で、年度中に偶数年齢になる市民
実施時期：平成31年7月～32年2月
通知方法：対象者に受診票送付
自己負担金：2,000円
ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対象者数（人）	76,150	78,085	78,085
受診者数（人）	10,844	9,173	8,841
受診率　（%）	26.8	24.9	22.4

※対象者数は国の算出方法による。
対象者数=人口-（就業者数-農林水産業従事者数）により算出
受診率=（前年度受診者数+当該年度受診者数-2年連続受診者数）÷対象者数×100

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		46,072	43,157	43,763
財源内訳	特定財源	324	340	330
	一般財源	45,748	42,817	43,433

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
カルテ	195	印刷製本費	244	308
精密検査用カルテ	32			
検診通知用封筒（都祁）	17			
案内通知（都祁）（1,200人）	105	通信運搬費	129	129
（月ヶ瀬）（360人）				
結果通知（都祁）（280人）	23			
（月ヶ瀬）（95人）				
結果送付（要精検）（都祁）（10人）	1			
（月ヶ瀬）（5人）				
乳がん検診委託（7,500人）	41,150	委託料	43,390	42,720
事務費	1,453			
乳がん検診委託（都祁・月ヶ瀬）（190人）	787			
		事業費計	43,763	43,157

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	乳がん検診実費徴収金（集団）	330	340
一般財源		43,433	42,817

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	歯周疾患検診事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

歯周疾患の早期発見及び口腔保健意識の向上を図り、歯の喪失を予防し、健康水準の向上を目指す。

事業概要

対象：年度中に40・50・60・70歳になる市民
実施時期：平成31年7月～32年2月
通知方法：対象者に受診票を送付
自己負担金：1,000円
ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対象者数（人）	18,047	18,428	20,976
受診者数（人）	1,070	391	440
受診率　（%）	5.9	2.1	2.1

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	4	消耗品費	4	4
カルテ	46	印刷製本費	117	152
精密検査カルテ	30			
歯周疾患検診受診勧奨用ポスター	41			
歯周疾患検診委託（440人）	1,606	委託料	1,654	2,147
事務費	48			
		事業費計	1,775	2,303

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	1,510	1,535
地方債			
その他			
一般財源		265	768

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,722	2,303	1,775
財源内訳	特定財源	1,574	1,535	1,510
	一般財源	148	768	265

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	骨粗しょう症検診事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

早期から骨量減少者を発見し、必要な者に対して栄養や運動等の保健指導を行い、骨粗しょう症に関する正しい知識の普及を図る。

事業概要

対象：女性で年度中に40・45・50・55・60・65・70歳になる市民
実施時期：平成31年7月～32年2月
通知方法：対象者に受診票送付
自己負担金：1,200円
ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

過去3年間の実績

【実績】	平成27年度	平成28年度	平成29年度
対象者数（人）	17,614	17,797	19,275
受診者数（人）	2,546	1,323	1,656
受診率　（%）	14.5	7.4	8.6

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	8	消耗品費	8	8
カルテ	35	印刷製本費	35	29
骨粗しょう症検診委託（1,700人）	6,695	委託料	6,896	6,795
事務費	201			
		事業費計	6,939	6,832

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	4,708	4,554
地方債			
その他			
一般財源		2,231	2,278

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,683	6,832	6,939
財源内訳	特定財源	3,946	4,554	4,708
	一般財源	2,737	2,278	2,231

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	肝炎ウイルス検診事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

肝炎ウイルス陽性者を早期に発見し治療につなげることにより、肝硬変や肝がんへの進行を防ぐ。

事業概要

対象：市民
実施時期：平成31年4月～32年3月
通知方法：40歳に受診票送付
　　申込者に検診票送付
自己負担金：無料

これまでの取組内容

過去3年間実績（人）

【実績】	平成27年度	平成28年度	平成29年度
肝炎ウイルス検査受診者	100	85	120
肝炎ウイルス検診受診者	31	117	358

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	5	消耗品費	5	5
カルテ	60	印刷製本費	162	136
精検用カルテ（B）	20			
精検用カルテ（C）	20			
受診通知用窓開き封筒	62			
検診票送付（500人）	46	通信運搬費	49	31
陽性者フォローアップ事業	2			
結果通知（都祁・月ヶ瀬）	1			
40歳節目（180人）	1,092	委託料	3,764	3,728
事務費	30			
未受診者（300人）	1,816			
事務費	49			
ハイリスク者（120人）	727			
事務費	20			
都祁・月ヶ瀬（10人）	30			
		事業費計	3,980	3,900

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特定感染症検査等事業費補助金	503	
県支出金	健康増進事業費補助金	2,278	2,891
地方債			
その他			
一般財源		1,199	1,009

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,036	3,900	3,980
財源内訳	特定財源	1,994	2,891	2,781
	一般財源	42	1,009	1,199

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	がん検診総合支援事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

検診対象年齢の初年度（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳）の女性を対象に事業を実施し、検診受診の動機付けを図る。

事業概要

子宮頸がんは20歳の女性、乳がんは40歳の女性を対象に、無料クーポン券を送付する。

これまでの取組内容

平成21年度から子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券送付事業を行い、受診率の向上がみられた。平成27年度からは、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として子宮頸がんは20歳、乳がんは40歳の女性を対象とし実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子宮頸がんクーポン	79	印刷製本費	296	394
乳がんクーポン	98			
子宮頸がん案内文	24			
乳がん案内文	24			
窓開き封筒	71			
無料クーポン券送付	313	通信運搬費	313	313
子宮頸がん検診委託（130人）	894	委託料	4,175	5,139
事務費	8			
乳がん検診委託（450人）	3,186			
事務費	87			
		事業費計	4,784	5,846

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	がん検診総合支援事業費補助金	740	3,709
県支出金			
地方債			
その他			1
一般財源		4,044	2,136

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,651	5,846	4,784
財源内訳	特定財源	1,651	3,710	740
	一般財源	3,000	2,136	4,044

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	胃がんリスク検診事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

奈良市の胃がん死亡率は全がん死亡の2位を占めるが、平成29年度の胃がん検診の受診率は2.1%と低い状況である。胃がんリスク検診（ＡＢＣ検診）を実施し、胃がんになる危険度を判定し、ピロリ菌感染者に除菌治療を推奨することで胃がんの発症予防につなげる。

事業概要

対象：年度中に40・45・50歳になる市民
実施時期：平成31年7月～32年2月
通知方法：申込者に検診票送付
受診者には、3,000円分を上限に奈良市ポイントを付与する。

これまでの取組内容

胃がんは感染型がんのひとつであり、平成25年には胃がんのリスクとなるピロリ菌感染胃炎に対する除菌治療が保険適用された。胃がん検診により胃がんの早期発見・早期治療に努めることも重要であるが、胃がんのリスクを判定し除菌治療を推奨することで胃がんの発症予防につなげている。

平成27年度　受診者数　94人
平成28年度　受診者数　258人
平成29年度　受診者数　267人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	120	消耗品費	120	120
カルテ	27	印刷製本費	52	36
精検用カルテ	19			
窓開き封筒	6			
受診通知	24	通信運搬費	24	24
事務費	23	委託料	23	23
		事業費計	219	203

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		87	203	219
財源内訳	特定財源			
	一般財源	87	203	219

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		219	203

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	検診事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

市民の利便性の向上と事務の効率化を図るため、各種がん検診と国保年金課の特定健診、福祉医療課の健康診査の受診票（受診券）を一括化し、検診パスポートを送付する。

事業概要

対象者；年度中20歳以上になる市民
平成31年6月末に、検診パスポートを送付する。

これまでの取組内容

平成28年度から、国保年金課・福祉医療課・健康増進課が実施する検診（健診）をまとめた検診パスポート（1人につき1枚）を送付している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	225	消耗品費	225	225
一括化受診票一式（健康増進課分）	3,183	印刷製本費	3,183	3,272
受診通知（健康増進課分）	8,582	通信運搬費	9,502	9,626
再交付・免除者通知	920			
受診票一括化対象者データ作成支援業務委託	162	委託料	162	162
		事業費計	13,072	13,285

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	がん検診総合支援事業費補助金	4,861	4,147
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,211	9,138

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		12,569	13,285	13,072
財源内訳	特定財源	3,946	4,147	4,861
	一般財源	8,623	9,138	8,211

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	胃がん内視鏡検診事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

平成28年2月の国の指針改正を受け、医療機関で受診できる胃がん内視鏡検診を実施し、胃がんの早期発見・早期治療につなげる。

事業概要

対象：年度中に50～60歳の偶数年齢になる市民
実施時期：平成31年7月～32年2月
通知方法：対象者に受診票送付
自己負担金：4,000円
ただし、生活保護世帯及び市民税非課税世帯は無料

これまでの取組内容

平成28年度（50歳のみ対象）
受診者数　159人
平成29年度（50･52･54･56･58･60歳対象）
受診者数　932人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
カルテ	32	印刷製本費	48	112
精検用カルテ	16			
胃がん内視鏡検診委託（980人）	9,666	委託料	9,952	9,888
事務費	286			
		事業費計	10,000	10,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		9,355	10,000	10,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,355	10,000	10,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,000	10,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	肺がんＣＴ検診事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010020	健康診査経費									

事業目的及び必要性

胸部X線では発見が難しく、女性に多い肺腺がんを早期に発見し、早期治療につなげるために、50歳及び60歳になる市民を対象に肺がん低線量ＣＴ検診を実施する。

事業概要

対象：年度中50歳及び60歳になる市民
実施時期：平成31年7月～32年2月
通知方法：申込者に検診票送付
自己負担金：6,000円。ただし、同一年度内に胃がん内視鏡検診を合わせて受診する場合は、5,000円

これまでの取組内容

平成29年度　受診者数　172人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	5	消耗品費	5	5
カルテ	22	印刷製本費	35	46
精密検査用カルテ	13			
検診票送付	17	通信運搬費	17	19
検診委託（ＣＴのみの受診者）（60人）	430	委託料	1,349	1,072
検診委託（胃内視鏡との重複受診者）（110人）	880			
事務費	39			
胃内視鏡検診との重複受診者への減額交付	20	扶助費	20	40
		事業費計	1,426	1,182

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,592	1,182	1,426
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,592	1,182	1,426

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,426	1,182

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	訪問指導事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010025	訪問指導経費									

事業目的及び必要性

40歳以上65歳未満の市民で、療養上の保健指導が必要と認められる者及びその家族等に対して、保健師等が訪問してその健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、心身機能の低下を防ぎ、健康の保持増進を図ることを目的とする。

事業概要

健康管理における指導が必要な者またはその家族を、対象者に応じて保健師、管理栄養士、理学療法士等が訪問し、必要な指導を行う。

これまでの取組内容

年度	＜平成27年度＞	＜平成28年度＞	＜平成29年度＞
訪問指導者数	9人	11人	8人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保健師学生指導者担当者打ち合わせ会議（橿原市 3回）	3	旅費	3	3
公用車用燃料（都祁）	67	燃料費	67	67
公用車車検代（月ヶ瀬） 血圧計その他修理代	100 10	修繕料	110	25
自賠責保険料（月ヶ瀬）	26	保険料	26	0
公用車リース料（2台）	346	使用料及び賃借料	346	358
自動車重量税（月ヶ瀬）	9	公課費	9	0
		事業費計	561	453

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	健康増進事業費補助金	51	51
地方債			
その他			
一般財源		510	402

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		588	453	561
財源内訳	特定財源	39	51	51
	一般財源	549	402	510

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	健康づくり啓発事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	30	成人保健費
中事業	010035	健康づくり啓発経費									

事業目的及び必要性

市民が自らの健康状態と健康的な生活習慣を考える機会を得て、さらに、健康づくりに取り組めるよう正しい知識の啓発を行うことにより、健康の保持・増進を図る。

事業概要

生活習慣病とその予防等について、パンフレットの配布やパネル展示を行い、市民に分かりやすく具体的な情報提供を行う。また、世界高血圧デー、世界糖尿病デー、健康増進普及月間や食生活改善普及月間など、各種月間啓発の時期にあわせた啓発を行う。

これまでの取組内容

平成25年度　奈良市21健康づくり＜第2次＞を策定
平成26年度　肥満対策会議を実施（栄養分野）
平成27年度　食領域懇話会を実施
平成28年度　中間評価

3年に一度、評価委員会を設置し、健康づくりの方向性や中間評価を行っている。
平成29年度は歯と口腔の健康づくり条例制定を受け、歯のワーキング会議を開催した。
各種月間啓発の時期に合わせ、市役所本庁舎連絡通路や保健所・教育総合センターでの展示啓発、しみんだより・市ホームページで健康に関する情報提供を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市21健康づくり第2次推進ワーキング会議謝礼（3人×1回）	60	報償費	60	30
奈良市21健康づくり第2次用消耗品	12	消耗品費	81	75
生活習慣予防啓発用消耗品	21			
食生活改善月間啓発用消耗品	14			
月間啓発用消耗品	14			
がん征圧月間用消耗品	20			
		事業費計	141	105

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		141	105

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		87	105	141
財源内訳	特定財源			
	一般財源	87	105	141

平成31年度歳出予算説明調書

課名	健康増進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁保健センター管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	13	保健所費	目	35	保健センター運営費
中事業	010015	都祁保健センター管理経費									

事業目的及び必要性

市民が、健康増進のため当該施設を安全かつ快適に利用できるよう、維持管理を行う。（昭和63年建築）

事業概要

都祁保健センターの維持管理に要する光熱水費、修繕料、手数料、委託料等

これまでの取組内容

平成29年度以降、入札による電力調達により電気料金を節減

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金	1,924	賃金	1,924	1,924
保健衛生ニュース、管理用消耗品等	104	消耗品費	104	104
ガソリン代	19	燃料費	70	71
プロパンガス代	51			
電気料金	1,902	光熱水費	2,076	2,208
水道料金	174			
建物機器修繕	70	修繕料	130	150
浄化槽蓋取替	60			
切手	1	通信運搬費	292	288
電信電話料	291			
電気検査点検・消防設備点検手数料	221	手数料	417	380
浄化槽清掃・法定検査手数料	196			
清掃委託	193	委託料	502	497
警備委託	252			
草刈作業委託	26			
浄化槽維持管理委託	31			
健康管理システム用プリンターリース	21	使用料及び賃借料	70	70
モップ・マットリース	49			
甲種防火管理新規講習受講料	8	負担金補助及び交付金	8	8
		保険料		45
		事業費計	5,593	5,745

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入（奈良市立都祁診療所負担分）	1,801	1,864
一般財源		3,792	3,881

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,101	5,745	5,593
財源内訳	特定財源	1,562	1,864	1,801
	一般財源	3,539	3,881	3,792

平成31年度歳出予算説明調書

課名	医療事業課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	010010	保健衛生事務経費									

事業目的及び必要性

医療事業課の事務を行うために必要な経費

事業概要

医療事業課の事務を行う。

これまでの取組内容

経費節減、効率的な事務運営に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	119	消耗品費	119	119
切手代	20	通信運搬費	20	50
防火管理者研修負担金	8	負担金補助及び交付金	8	8
		報酬		180
		旅費		18
		事業費計	147	375

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		147	375

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		459	375	147
財源内訳	特定財源			
	一般財源	459	375	147

平成31年度歳出予算説明調書

課名	医療事業課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	産婦人科一次救急市町村負担金経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	010010	保健衛生事務経費									

事業目的及び必要性

産婦人科一次救急医療の空白時間をなくし、地域住民の産婦人科一次救急医療の充実確保を図る。県事業の市町村負担分

事業概要

奈良県による産婦人科一次救急医療事業の市町村負担分
（総事業費のうち出生人数、患者数等の割合から奈良市負担分を算出し、1/3を乗じた額）

産婦人科一次救急医療事業：県下を2地域に分け各担当地域の参加病院が協議して産婦人科一次輪番体制をとる。
毎夜間　午後5時～翌午前8時30分
休日　　午前8時30分～午後5時

これまでの取組内容

平成29年度実績（人）

出生数	2,448
患者数	211

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
産婦人科一次救急市町村負担金	12,930	負担金補助及び交付金	12,930	12,877
		事業費計	12,930	12,877

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,930	12,877

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		11,968	12,877	12,930
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,968	12,877	12,930

平成31年度歳出予算説明調書

課名	医療事業課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	医療検査センター運営管理事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	10	保健衛生総務費
中事業	015010	医療検査センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市総合医療検査センターは奈良市の健診・検査施設として、奈良市総合医療検査センター条例に基づき、市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見及び予防のための事業を行う。この施設で人間ドックを始めとする各種健診事業、臨床検査事業、健康づくりをテーマに講座・教室を実施し、市民の生活習慣病を中心とした疾患の予防など健康づくりに寄与している。

事業概要

施設の管理運営は指定管理者が行っている。維持補修等に必要な修繕料及び空調や中央監視装置（空調や電気系統などの設備の制御装置）の設備リースは市が負担し経費を計上する。

これまでの取組内容

当該施設は、平成8年に開設してから23年が経過し、あらゆる設備機器が老朽化しているため施設の維持補修が必要であり、随時修繕を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料	200	修繕料	200	200
機能回復訓練教室運営業務委託	360	委託料	540	360
医療検査センター法定点検業務委託	180			
ガスヒートポンプエアコン借上	2,519	使用料及び賃借料	3,461	3,461
中央監視装置借上	942			
		事業費計	4,201	4,021

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,201	4,021

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,861	4,021	4,201
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,861	4,021	4,201

平成31年度歳出予算説明調書

課名	医療事業課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	田原診療所運営管理事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010015	田原診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

田原地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。平成28年度（6月～）からは受診者数が少ない点等を考慮し、診療日時の見直しを図っている。

診療日時　　火･水･金曜日の午後1時30分～4時

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
医科	総数	1,721	1,764	1,700	1,555	1,369
	1日平均	7.2	7.3	7.1	9.5	9.4

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
業務委託	10,000	委託料	10,000	10,000
		事業費計	10,000	10,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,000	10,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		10,000	10,000	10,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,000	10,000	10,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	医療事業課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	柳生診療所運営管理事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010020	柳生診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

柳生地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成18年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。

診療日時　月曜日～金曜日の午前9時～正午及び午後1時30分～4時

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総数	5,386	5,203	5,376	4,994	4,751
1日平均	21.9	21.4	22.3	20.9	19.6

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
業務委託	16,245	委託料	16,245	16,245
		事業費計	16,245	16,245

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,245	16,245

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		16,245	16,245	16,245
財源内訳	特定財源			
	一般財源	16,245	16,245	16,245

平成31年度歳出予算説明調書

課名	医療事業課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬診療所運営管理事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010040	月ヶ瀬診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成22年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。

診療日時　月曜日～金曜日の午前9時～正午及び午後1時30分～4時

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総数	6,712	7,036	7,110	7,470	7,061
1日平均	27.9	29.2	29.5	31.8	29.3

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
業務委託	10,600	委託料	10,600	10,600
		事業費計	10,600	10,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,600	10,600

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		10,600	10,600	10,600
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,600	10,600	10,600

平成31年度歳出予算説明調書

課名	医療事業課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都祁診療所運営管理事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010045	都祁診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

都祁地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成22年度から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。

診療日時　月曜日～土曜日の午前9時～正午
（ただし、土曜日は第1及び第3土曜日）
及び月・水・金曜日の午後5時～午後7時

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総数	12,326	11,481	10,887	10,718	10,406
1日平均	47.2	44.2	41.6	40.6	39.4

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
業務委託	29,200	委託料	29,200	29,200
		事業費計	29,200	29,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		29,200	29,200

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		29,200	29,200	29,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	29,200	29,200	29,200

平成31年度歳出予算説明調書

課名	医療事業課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	興東診療所運営管理事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	010050	興東診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

興東地域住民に対する保健医療サービス（診療・健康診断・健康相談・予防接種等）の維持と充実を図る。

事業概要

平成28年6月から指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用した、効率的で創意を凝らした診療所の運営を行っている。

診療日時　月・木曜日の午後1時30分～4時

これまでの取組内容

過去の患者数（人）

年度	28年度	29年度
総数	322	427
1日平均	4.1	4.5

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
業務委託	10,000	委託料	10,000	10,000
		事業費計	10,000	10,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,000	10,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		10,000	10,000	10,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,000	10,000	10,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	医療事業課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	休日夜間応急診療所運営管理事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	015010	休日夜間応急診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

休日・夜間及び土曜日の応急診療業務を行うことにより、診療の空白時間帯を解消し、医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。

事業概要

診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市医師会に診療業務を、奈良市薬剤師会に薬剤師業務を委託し、また医療事務の委託、看護師の配置等を行い、診療所を運営する。

診療時間　休　日：午前10時から午後7時まで
　　夜　間：午後10時から翌日の午前6時まで
　　土曜日：午後3時から午後7時まで

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総数	（休日）	4,864	6,536	6,013	6,405	7,231
1日平均	（休日）	68.5	92.1	84.7	90.2	101.8
総数	（夜間）	4,970	6,143	6,309	6,460	6,671
1日平均	（夜間）	13.6	16.8	17.2	17.7	18.3
総数	（土曜）	923	1,168	1,255	1,202	1,380
1日平均	（土曜）	18.5	23.8	24.6	24.0	28.2

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		135,990	137,096	137,937
財源内訳	特定財源	17,289	18,031	18,626
	一般財源	118,701	119,065	119,311

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員（看護師）賃金及び手当	12,679	賃金	12,679	12,352
事務用消耗品等	331	消耗品費	331	331
発電機用ガソリン	2	燃料費	2	2
電気料金	2,280	光熱水費	2,412	2,412
水道料金	132			
施設修繕料	26	修繕料	26	26
通信運搬費	267	通信運搬費	267	266
手数料（電気設備点検・消防設備点検・医療廃棄物処理等）	821	手数料	821	735
医療事故保険	101	保険料	101	101
診療業務委託	74,746	委託料	118,828	116,899
薬剤師業務委託	21,682			
医療事務委託	20,292			
諸業務委託（清掃・機械警備・エレベーター遠隔監視等）	2,108			
事務機器借上料（心電計・電子カルテ等）	232	使用料及び賃借料	247	1,838
テレビ聴視料	15			
中毒情報センター負担金	10	負担金補助及び交付金	2,223	2,134
休日診療二次受け業務負担金	2,213			
		事業費計	137,937	137,096

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	休日夜間応急診療所使用料、休日夜間応急診療所手数料等	18,626	18,031
一般財源		119,311	119,065

平成31年度歳出予算説明調書

課名	医療事業課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	休日夜間応急診療所運営管理事業（診療報酬分）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	015010	休日夜間応急診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

休日・夜間及び土曜日の応急診療業務を行うことにより、診療の空白時間帯を解消し、医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。

事業概要

診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市医師会に診療業務を、奈良市薬剤師会に薬剤師業務を委託し、また医療事務の委託、看護師の配置等を行い、診療所を運営する。

診療時間　休　日：午前10時から午後7時まで
　　夜　間：午後10時から翌日の午前6時まで
　　土曜日：午後3時から午後7時まで

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総数	（休日）	4,864	6,536	6,013	6,405	7,231
1日平均	（休日）	68.5	92.1	84.7	90.2	101.8
総数	（夜間）	4,970	6,143	6,309	6,460	6,671
1日平均	（夜間）	13.6	16.8	17.2	17.7	18.3
総数	（土曜）	923	1,168	1,255	1,202	1,380
1日平均	（土曜）	18.5	23.8	24.6	24.0	28.2

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		154,203	147,303	161,776
財源内訳	特定財源	154,203	147,303	161,776
	一般財源	0	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
診療業務委託（診療報酬分）	161,776	委託料	161,776	147,303
		事業費計	161,776	147,303

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	休日夜間応急診療所使用料	161,776	147,303
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	医療事業課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	休日歯科応急診療所運営管理事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	015015	休日歯科応急診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

休日の応急診療業務を行うことにより、歯科医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。

事業概要

診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市歯科医師会に診療業務を委託し、歯科衛生士を配置させ、診療所を運営する。

診療時間　休日の午前10時から午後4時まで

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総数	469	429	451	404	421
1日平均	6.6	6.3	6.4	5.7	5.9

平成26年12月に、旧中央保健センター内から総合福祉センター内に移転した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	18	消耗品費	18	18
医療器具修理代	26	修繕料	26	26
電話代	36	通信運搬費	36	36
医療廃棄物処理手数料	16	手数料	16	17
医師賠償責任保険	8	保険料	8	8
診療所業務委託	6,638	委託料	6,638	6,638
テレビ聴視料	15	使用料及び賃借料	15	15
		事業費計	6,757	6,758

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,757	6,758

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,098	6,758	6,757
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,098	6,758	6,757

平成31年度歳出予算説明調書

課名	医療事業課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	休日歯科応急診療所運営管理事業（診療報酬分）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	10	保健衛生費	目	35	診療所費
中事業	015015	休日歯科応急診療所運営管理経費									

事業目的及び必要性

休日の応急診療業務を行うことにより、歯科医療に関する市民の不安の解消及び市民生活の安心安全に資する。

事業概要

診療所の管理に係る業務を直営で行っているほか、奈良市歯科医師会に診療業務を委託し、歯科衛生士を配置させ、診療所を運営する。

診療時間　休日の午前10時から午後4時まで

これまでの取組内容

過去5年の患者数（人）

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総数	469	429	451	404	421
1日平均	6.6	6.3	6.4	5.7	5.9

平成26年12月に、旧中央保健センター内から総合福祉センター内に移転した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
診療業務委託（診療報酬分）	3,500	委託料	3,500	3,500
		事業費計	3,500	3,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	休日歯科診療所使用料	3,500	3,500
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,911	3,500	3,500
財源内訳	特定財源	2,911	3,500	3,500
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

環境部（環境政策課職員除く）に所属する職員（非正規職員含む）に対し、「奈良市職員被服貸与規則」に基づき、作業服等を貸与する。
貸与品：夏作業服（上下）、冬作業服（上下）、作業シャツ、運動靴、ゴム長靴、安全靴、雨合羽、防寒ジャンパー、手袋等

事業概要

職員ごとに年間のポイント（1ポイント200円）を付与し、職員はその範囲内で必要な作業服、安全靴、帽子等を要望する。廃棄物対策課において購入物品を集約し、契約課へ入札を依頼し購入する。職種ごとに付与するポイント数は異なる。

これまでの取組内容

H27～H29年度貸与実績

	(H27)	(H28)	(H29年度)
夏作業服（上）	415 着	424 着	477 着
夏作業服（下）	497 着	483 着	555 着
冬作業服（上）	393 着	402 着	411 着
冬作業服（下）	495 着	495 着	486 着
作業シャツ	335 着	417 着	450 着
運動靴	499 足	520 足	557 足
雨合羽	202 着　他	226 着　他	207 着　他

現場職員の要望等により、各物品の仕様については、随時見直す取組みを行っている。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		18,362	19,159	19,122
財源内訳	特定財源			
	一般財源	18,362	19,159	19,122

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
職員貸与被服費	消耗品費	19,122	19,159
	事業費計	19,122	19,159

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,122	19,159

平成31年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

本市は行財政改革実施計画に基づき、ごみ収集業務の委託拡大を進めているが、退職者補充及び収集3課業務の平準化による適正現業員数の補充として非正規職員を採用している。その職員へ貸与する被服を調達する必要がある。
（労安事項）

事業概要

職員ごとに年間のポイント（1ポイント200円）を付与し、職員はその範囲内で必要な作業服、安全靴、帽子等を要望する。廃棄物対策課において購入物品を集約し、契約課へ入札を依頼し購入する。職種ごとに付与するポイント数は異なる。

これまでの取組内容

平成25年度当初から収集業務の平準化に伴い、家庭系ごみの民間委託を拡大している。あわせて補充要員として、非正規職員の採用を行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
嘱託・パート職員貸与被服費	消耗品費	4,288	4,672
	事業費計	4,288	4,672

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,288	4,672

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,883	4,672	4,288
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,883	4,672	4,288

平成31年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	奈良市ポイント制度事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010086	奈良市ポイント制度経費									

事業目的及び必要性

環境清美工場の延命化に向けてごみ処理量の削減対策を推進する。平成29年度の可燃ごみ組成分析において、全体の36%を占める生ごみを削減するために、ごみ減量モニターを募集し、生ごみ減量の手法を実践してもらう。

事業概要

奈良市ポイント制度を利用し、ごみ減量モニターを募集して、応募し実践いただいた市民に対しポイントを付与する。実践状況に応じて、よりたくさんのポイントを付与するようにし、継続的な取組を推進する。

これまでの取組内容

生ごみ処理機の補助制度や、ごみ減量キャラバンの実施により、市民に対し生ごみの減量を呼びかけてきた。また、平成30年度はしみんだよりや市民説明会においてもごみ減量の広報を行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
奈良市ポイント制度委託	委託料	80	
ごみ減量モニター　40			
水切りモニター　40			
	事業費計	80	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		80	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	80
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	80

平成31年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	産業廃棄物等対策事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	020010	産業廃棄物等対策経費									

事業目的及び必要性

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下廃掃法という。）に係る法定受託事務である産業廃棄物処理業許可事務及び産業廃棄物処理施設設置許可事務を執り行う。
「近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会」へ参加し、近畿圏内の産業廃棄物行政の連携を図る。

事業概要

（特別管理）産業廃棄物収集運搬業、（特別管理）産業廃棄物処分業並びに産業廃棄物処理施設設置許可等について事業者からの申請を受け、申請者の能力基準、施設基準、欠格要件を審査のうえ、許可または不許可の行政処分を行う。
「近畿ブロック産業廃棄物処理対策推進協議会」の各部会（委員会・幹事会・ＰＣＢ廃棄物広域処理部会・大阪ＰＣＢ廃棄物処理事業監視部会・法制度部会・技術研修部会・不法投棄対策部会）へ参加し、産業廃棄物適正処理の推進と廃掃法の施行に係る疑義解釈、調整、研究調査及び各種情報交換を行う。

これまでの取組内容

平成23年4月の廃掃法施行令改正で、事業の用に供する施設として地域に固定されている積替保管施設を設置して収集運搬を行なおうとする場合を除き、（特別管理）産業廃棄物収集運搬業許可が合理化されたため、許可件数が減少している。

【許可業者数】

	(H28.3月末)	(H29.3月末)	(H30.3月末)
産業廃棄物収集運搬業（積替え・保管を含まない）	14	12	12
産業廃棄物収集運搬業（積替え・保管を含む）	7	6	6
産業廃棄物処分業（中間処理）	10	10	8
特別管理産業廃棄物収集運搬業（積替え・保管を含まない）	2	0	0
特別管理産業廃棄物処分業（中間処理）	1	1	1

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		401	487	471
財源内訳	特定財源	313	261	471
	一般財源	88	226	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国主幹課長会議(東京)	30	旅費	237	237
北九州ＰＣＢ廃棄物処理事業見直広域連携会議	80			
広域処分場適正受入協議会	38			
近畿ブロック協議会等	89			
書籍購入費	48	消耗品費	137	160
事務用消耗品費	89			
郵便料　関係行政機関への欠格要件照会等	17	通信運搬費	17	10
近畿ブロック協議会負担金	80	負担金補助及び交付金	80	80
		事業費計	471	487

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	産業廃棄物処理業許可手数料	471	261
一般財源		0	226

平成31年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	自動車リサイクル等対策事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	020015	自動車リサイクル等対策経費									

事業目的及び必要性

自動車リサイクル法に基づき、使用済自動車の引取り及び引渡し並びに再資源化等を適正かつ円滑に実施するため、関連事業者の登録又は許可の審査事務を行うとともに、関連事業者への指導・助言等の事務及び事業を行う。

事業概要

引取業者登録、フロン類回収業者登録、解体業許可、破砕業許可に係る審査事務を行う。

また、関連事業者への指導・助言等、登録業者又は許可業者への立入検査等により指導・啓発を行うとともに、使用済自動車の不法投棄又は不適正処理の早期発見・未然防止を図るため、パトロール車による巡回監視を行う。

これまでの取組内容

平成17年1月から自動車リサイクル法が本格施行された。

【登録・許可業者数】

	(H28.3月末)	(H29.3月末)	(H30.3月末)
使用済自動車引取業（登録）	163	164	122
使用済自動車フロン類回収業（登録）	78	77	52
使用済自動車解体業（許可）	17	17	15
使用済自動車破砕業（許可）	3	3	2

	(平成27年度)	(平成28年度)	(平成29年度)
登録・許可業者への立入検査（カ所）	8	4	3

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		96	175	366
財源内訳	特定財源	96	175	366
	一般財源	0	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
自動車リサイクル関係行政連絡会議（大阪府）	2	旅費	2	2
事務用消耗品	20	消耗品費	20	20
パトロール公用車（四輪駆動車）ガソリン	59	燃料費	59	59
郵便料　関係行政機関への照会等	22	通信運搬費	22	24
パトロール用公用車（四輪駆動車）リース代	263	使用料及び賃借料	263	0
		修繕料		60
		手数料		10
		事業費計	366	175

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	自動車リサイクル業登録・許可申請手数料	366	175
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	産業廃棄物適正処理指導啓発等対策事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	020020	産業廃棄物適正処理指導啓発等対策経費									

事業目的及び必要性

産業廃棄物の適正処理の推進を図るため、産業廃棄物の排出事業者及び処理事業者に対して、立入検査等により指導、啓発を行うとともに事業者の育成を図る。

また、産業廃棄物の減量化等の推進を図るため、産業廃棄物を多量に排出する事業者に対しての啓発、助言及び指導を行う。

事業概要

①産業廃棄物の不法投棄や違法焼却等の不適正処理の対策として、早期発見と未然防止を図るため、収集運搬車両を対象とした路上検問や街頭啓発の実施及びパトロール車による巡回監視を行う。
②元埋立地及び元最終処分場並びに大規模不法投棄現場の下流の河川等における、有害物質の流出及び地下水汚染などの生活環境保全上の支障の有無を監視する。
③平成20年度に実施した生活環境保全上の支障の除去措置（行政代執行）に要した経費（強制徴収公債権）の徴収を行い、その徴収額に応じて、代執行当時に補助、支援を受けた奈良県及び（公財）産業廃棄物処理事業振興財団に返還する。

これまでの取組内容

パトロール車による巡回監視等

＊延べ件数

（H30.3月末）	出動日数（日）	出動カ所(カ所)	不法投棄に対する指導等（件）	野焼き行為に対する指導等(件)
監視パトロール	113	*897	44	0
苦情処理	―	*8	15	24
多量排出事業所立入	12	12	―	―

（H29.3月末）	出動日数（日）	出動カ所(カ所)	不法投棄に対する指導等（件）	野焼き行為に対する指導等(件)
監視パトロール	122	*1200	43	3
苦情処理	48	*48	28	20
多量排出事業所立入	2	2	―	―

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,735	4,185	4,066
財源内訳	特定財源	1,770	1,896	2,087
	一般財源	1,965	2,289	1,979

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用品	150	消耗品費	150	370
パトロール車用ガソリン	300	燃料費	300	347
郵便料		通信運搬費	290	357
多量排出事業者計画書提出案内	16			
行政代執行費徴収に係る催告	6			
ＰＣＢ廃棄物保管等状況報告案内	18			
ＰＣＢ廃棄物保管状況調査票	250			
産業廃棄物処理施設等水質検査手数料	2,398	手数料	2,398	2,401
元最終処分場4次浸出水				
元最終処分場5次浸透水				
元最終処分場地下水				
元最終処分場下流河川等（赤田川）				
元埋立地及び最終処分場下流水路（大岩谷川）				
不法投棄現場下流水路等（針ヶ別所）				
元最終処分場ダイオキシン類（民間委託）				
パトロール車リース料	389	使用料及び賃借料	419	419
有料道路通行料	30			
不法投棄監視用ビデオカメラ（2台）	200	備品購入費	200	48
行政代執行経費徴収に係る返納金（奈良県、財団）	309	償還金利子及び割引料	309	243
		事業費計	4,066	4,185

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	産業廃棄物不適正処理監視等事業補助金	1,500	1,500
地方債			
その他	産業廃棄物処理業許可手数料、自動車リサイクル業登録・許可申請手数料、行政代執行経費徴収金収入	587	396
一般財源		1,979	2,289

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ＰＣＢ廃棄物処理事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	020025	ＰＣＢ廃棄物処理経費									

事業目的及び必要性

平成28年度に「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（以下「特措置法」という。）及び特別措置法施行令等が改正され、蛍光灯等に含まれる安定器等の高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物（以下「PCB廃棄物」という。）については、原則平成33年3月31日までに処分しなければならないことが定められた。

市が管理している施設で保有しているＰＣＢ廃棄物について、特別措置法を遵守するため、その処分を平成30年度から平成32年度にかけて計画的に行うことが必要である。

事業概要

市が管理する施設で保有しているＰＣＢ廃棄物について、重量測定等を行い処分費を明確にしたため、平成30年度から平成32年度にかけて、中間貯蔵・環境安全事業株式会社北九州ＰＣＢ処理事業所へ運搬し処分を行う。

根拠法令

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法
特別措置法施行令及び特別措置法施行規則

これまでの取組内容

これまで市が管理する施設で保有していた高濃度のＰＣＢ廃棄物のうち、トランス・コンデンサ等は、平成21～23年度に処分した。

平成30年度に各施設で保管している安定器等の重量測定及び含有量の精査を行い、処分量を確定させている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＰＣＢ廃棄物の収集・運搬・処分委託	32,000	委託料	32,000	46,000
		事業費計	32,000	46,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		32,000	46,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,327	46,000	32,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,327	46,000	32,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	清掃事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

課を維持するための事務経費、各係の主な事務分担は以下のとおり
総務係
・一般廃棄物処理事業の総合計画、調査研究等に関すること
・清掃行政の広報に関すること
一般廃棄物対策係
・一般廃棄物処理業等の許可及び指導監督に関すること
・事業系ごみの排出に係る指導に関すること
産業廃棄物対策係
・産業廃棄物処理の企画調整に関すること
・産業廃棄物の排出に係る指導に関すること

事業概要

・廃棄物対策課で使用する事務消耗品の経費
・事務連絡用郵便切手代
・一般廃棄物処理計画の基礎資料とするための組成分析業務の委託
・事業者指導に従事する嘱託職員の賃金等
・廃棄物処理業者現場指導用消耗品購入費等
・全国都市清掃協議会等への出席旅費等
・全国都市清掃協議会・奈良県都市清掃協議会の負担金等

これまでの取組内容

当事業の予算額、決算額の推移は以下のとおりである。

単位（千円）

	H25	H26	H27	H28	H29
予算額	3,476	3,586	11,771	10,448	16,783
決算額	3,338	11,271	10,151	9,936	13,364

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		13,364	14,759	10,679
財源内訳	特定財源	1,352	738	1,352
	一般財源	12,012	14,021	9,327

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（事務）	6,941	賃金	6,941	10,160
全国都市清掃会議関係　部長出席旅費	194	旅費	260	275
全国都市清掃会議関係　課長出席旅費	30			
大阪湾広域臨海環境整備センター理事会ほか（大阪市）	16			
廃棄物関係研修旅費（大阪市・神戸市等）	20			
新聞代	48	消耗品費	502	560
定期刊行物等購読料	23			
事務用消耗品費	431			
ガソリン	163	燃料費	163	139
廃棄物収集運搬業者搬入指導用複写	33	印刷製本費	33	33
郵便料　事務連絡用切手代　一式	40	通信運搬費	40	40
自動車損害保険料　自賠責保険1台（ボンゴ）分	18	保険料	18	18
組成分析委託	1,700	委託料	1,880	2,700
草刈り委託	180			
自動車借上料	575	使用料及び賃借料	619	611
テレビ視聴料	15			
有料道路通行料	29			
各種研修会等出席負担金	10	負担金補助及び交付金	223	223
全国都市清掃会議負担金	190			
奈良県都市清掃協議会負担金	23			
		事業費計	10,679	14,759

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	廃棄物処理許可手数料	1,352	738
一般財源		9,327	14,021

平成31年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	清掃事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

現在家庭系ごみの減量について、施策の推進を行っているが、ごみ総搬入量の37%を占める事業系ごみについても、適切なごみ減量施策の実施が必要である。また、市民環境委員会でも委員から「事業系ごみの削減には組成分析が必要ではないか」との質問がされている。そのため、事業系ごみについての組成分析を実施し、分析結果を用いて、32年度策定予定の「一般廃棄物処理基本計画」に反映し、より効果的なごみ減量施策を推進していく。

事業概要

事業系ごみを搬入する許可業者のパッカー車より、試料となるごみを直接抜き出し、その性質ごとの占める割合を調査する。

これまでの取組内容

平成25年度以前は、事業系廃棄物の組成分析について、年1回、パッカー車を直接展開してごみ試料を抜き出し実施していた。現在は家庭系ごみのみ調査を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業系廃棄物組成分析調査委託	800	委託料	800	
		事業費計	800	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	800
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	800

平成31年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	かん・びん等選別業務臨時職員経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

1. 事務厚生棟内洗車場において収集車両の洗車作業中に発生するごみ・ちりの清掃作業に従事させる作業員が必要である。
2. 環境清美工場内のかん・ビン・ペットボトル回収施設での選別作業に従事させる作業員が必要である。

事業概要

パートタイム職員を2人採用し、上述の業務に従事させる。このパートタイム職員に係る賃金等を執行するための事業である。

これまでの取組内容

平成27年度から臨時職員を1人採用し、上述の業務に従事させていたが、29年度からパートタイム職員による2人体制で実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
清掃作業員臨時職員賃金	2,039	賃金	2,039	2,048
		事業費計	2,039	2,048

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,571	2,048	2,039
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,571	2,048	2,039

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,039	2,048

平成31年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生ごみ処理機器購入費助成事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010011	再生資源化事務経費									

事業目的及び必要性

生ごみ処理機又は生ごみ堆肥化容器、ダンボールコンポストを購入しようとする者に対し助成金を交付することにより、生ごみの自家処理を促進し、その減量を図る。

事業概要

・対象
市民（購入者）
・実施手法
堆肥化容器…1/2助成（限度額5,000円）
電気式処理機…1/2助成（限度額30,000円）
ダンボールコンポスト…1/2助成（限度額2,000円）
・根拠法令
奈良市生ごみ処理機器助成金交付要綱

これまでの取組内容

平成12年度から制度を実施し、購入金額の1/2を助成対象（限度額１万円）とした。また、平成24年度から助成限度額を引き上げ（2万円）、平成30年度においては、更なるごみ減量化のため電気式とダンボールコンポストの助成台数を増やすとともに、助成限度額を引き上げた。（3万円）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
家庭用生ごみ堆肥化容器購入費補助金（補助率1/2） 限度額5,000円×40基	200	負担金補助及び交付金	2,700	3,600
家庭用用電気式生ごみ処理機購入費補助金（補助率1/2） 限度額30,000円×80基	2,400			
家庭用ダンボールコンポスト容器購入費補助金（補助率1/2） 限度額2,000円×50基	100			
郵便料	20	通信運搬費	20	0
		事業費計	2,720	3,600

	29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費	623	3,600	2,720
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	623	3,600	2,720

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,720	3,600

平成31年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	生ごみ処理機器購入費助成事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010011	再生資源化事務経費									

事業目的及び必要性

現在、リサイクル推進課で実施しているごみ処理機の購入助成は電気式のみであり、残りはコンポスト容器にしか助成を実施していない。堆肥化を求めない層が増加（庭がない）していることを踏まえ、室内で使用可能な非電気式の生ごみ処理機に対しても、新規で助成を行うことで、生ごみの減量に対する選択の幅を広げる。

事業概要

・対象
　市民（購入者）
・実施手法
　非電気式生ごみ処理機…3/4助成（限度額6,000円）
・根拠法令
　奈良市生ごみ処理機器助成金交付要綱

これまでの取組内容

平成3年より、順次拡大をしながら、コンポスト容器、電気式ごみ処理機、ダンボールコンポストに対し助成を行ってきたが、堆肥化を行うもの以外にも補助を拡大する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非電気式生ごみ処理機購入費補助金（補助率3/4） 限度額6,000円×100基	600	負担金補助及び交付金	600	
		事業費計	600	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		600	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	600
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	600

平成31年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生ごみ処理推進事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010011	再生資源化事務経費									

事業目的及び必要性

ごみ減量化に向けた取り組みとして、本市で家庭から発生する燃やせるごみのうち約36%を占める生ごみに着目し、市立小学校を対象にダンボールコンポストキットを配布し、給食残さ等を減量・堆肥化することを体験させる「小学生ダンボールコンポスト体験事業」を実施する。

事業概要

・実施場所
市立全43小学校（4年生学級86クラス）
・実施方法
各学校の学年主任を対象に、夏休み中に説明会を開催し、夏休み終了後の9月以降で、講師が各校に出向き、ダンボールコンポストの実演講習を実施する。

これまでの取組内容

平成30年9月から実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ダンボールコンポストキット	259	消耗品費	259	235
講師報償費	94	報償費	94	0
		事業費計	353	235

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			235	353
財源内訳	特定財源			
	一般財源		235	353

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		353	235

平成31年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	再生資源化処理事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010012	再生資源化処理経費									

事業目的及び必要性

特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）に基づき、不法投棄された家電製品4品目の処分、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器リサイクル法）等に基づく家庭から排出されるプラスチック製容器包装の処理、町内清掃等から排出された草木類のリサイクル、石綿（アスベスト）含有一般廃棄物の適正処理を行う。

また、平成25年度から施行された使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法）に基づく小型家電リサイクル事業を実施し、有用な金属類を回収するとともに最終処分量の削減を図る。

事業概要

①不法投棄された家電製品4品目（テレビ、冷蔵庫等）を所定の排出先へ引き渡し、市はリサイクル品目及び数量に応じて手数料を支払う。
②市の公共施設や民間施設に設置した使用済小型家電回収ボックスに投入された使用済小型家電を回収し、再資源化事業者へ引き渡しリサイクルする。
③町内清掃等により排出された草木類を、枝木、草類と土砂等に選別し、チップ化処理を行う。
④市内の家庭から収集したプラスチック製容器包装を、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会のガイドラインに基づき、適正に選別・梱包処理を施し、指定業者へ引き渡す。

これまでの取組内容

【平成29年度実績】
・不法投棄された家電製品の回収量（家電4品目）　46台

・チップ化処理を行った草木類の量　998.64 t
・再資源化されたプラスチック製容器包　3184.97 t
・使用済小型家電の再資源化量　6.89 t

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		210,298	214,204	211,441
財源内訳	特定財源	8,034	169	160
	一般財源	202,264	214,035	211,281

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
家電製品4品目リサイクル手数料	150	手数料	150	150
発泡スチロール製食品トレイ等収集運搬委託	3,396	委託料	211,291	214,054
石綿含有家庭用品処理業務委託	165			
草木類処理委託	39,022			
プラスチック製容器包装処理委託	1,625			
プラスチック減容処理委託	165,680			
小型家電運搬及び資源化処理委託	1,403			
		事業費計	211,441	214,204

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	使用済小型家電売却収入	160	169
一般財源		211,281	214,035

平成31年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	清掃業務審議会等経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010015	清掃業務審議会等経費									

事業目的及び必要性

市の廃棄物の排出抑制及びその処理の適正化を図るため、奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づき、市長の附属機関として設置された奈良市清掃業務審議会を開催する。
審議会の開催に伴う委員報酬、出席旅費、郵便切手代を計上する。

事業概要

奈良市清掃業務審議会委員定員　15人（平成31年2月現在11人）
年間3回開催予定
奈良市廃棄物の処理及び清掃に関する条例に基づく審議事項
(1)一般廃棄物処理計画に関すること。
(2)一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可に関すること。
(3)一般廃棄物処理施設の設置等の許可に関すること。
(4)一般廃棄物処理業及び浄化槽清掃業の許可及び更新を受けた者に対する指導及び処分に関すること。
(5)廃棄物の減量、再生及び再利用の推進に関すること。
(6)廃棄物の処理に伴う公害対策に関すること。

これまでの取組内容

【平成28年度以降の開催日及び審議事項】
平成28年6月27日　一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について
平成29年3月29日　奈良市一般廃棄物処理実施計画等について
平成29年6月23日　一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について
平成30年3月27日　奈良市一般廃棄物処理実施計画等について
平成30年6月26日　一般廃棄物収集運搬業等の許可の更新について
平成30年7月5日　廃棄物処理手数料（一般廃棄物・産業廃棄物）の改定について

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
清掃業務審議会委員報酬	330	報酬	330	330
清掃業務審議会委員出席旅費	25	旅費	25	27
清掃業務審議会連絡用切手代	8	通信運搬費	8	8
		事業費計	363	365

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		363	365

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		193	365	363
財源内訳	特定財源			
	一般財源	193	365	363

平成31年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	循環型社会形成推進広報事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010030	循環型社会形成推進広報経費									

事業目的及び必要性

製品等が廃棄物等となることが抑制され、並びに製品等が循環資源となった場合においてはこれについて適正に循環的な利用が行われることが促進され、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される「循環型社会」の形成の推進に関し、地方公共団体は、区域の自然的社会的条件に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。（循環型社会形成推進基本法より抜粋）これに基づき、市は主に市民が排出する家庭ごみの3R（Reduce,Reuse,Recycle）の意識高揚や適正な分別排出に関する広報・啓発活動を実施する必要がある。

事業概要

ごみカレンダー、ごみ事典、ごみ・再生資源の分け方出し方を作製・配布する。

年2回(平成30年度まで、平成31年度は1回)の環境イベント（環境フェスティバル、ならクリーンフェスタ）、市民団体「ごみ懇談会」との協働によるごみ減量講習会（ごみ減量キャラバン）を開催し、家庭ごみの減量方法の紹介や身近な廃棄物の3Rに関する意識の高揚を図る。

平成27年3月から配信しているスマートフォン用ごみ分別アプリの維持管理を開発会社に委託し、そのコンテンツの充実を図っていく。

市内の事業所に対しては、廃棄物の適正な排出方法を周知するための講習会を開催する。

これまでの取組内容

【環境イベント参加実績】	(H28)	(H29)	(H30)
環境フェスティバル	中止	3,000 人	3,000 人
ならクリーンフェスタ	3,000 人	中止	3,000 人

【各講習会参加実績】	(H28)	(H29)	(H30)
事業所3R講習会	74 人	43 人	80 人
ごみ減量キャラバン	386 人	374 人	309 人
			(1月末現在)

※各数値は概数

【ごみ分別アプリダウンロード数】

平成30年12月末時点　32,900件

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,498	4,614	3,059
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,498	4,614	3,059

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償		報償費	150	220
ごみ減量キャラバン	120			
事業所3R講習会	30			
事務用消耗品	48	消耗品費	118	186
行事用消耗品	70			
ポスター・パンフレット等印刷費		印刷製本費	1,749	3,143
ごみ事典　増刷分	297			
ごみカレンダー上半期、下半期	1,452			
郵便料		通信運搬費	36	43
イベント・講習会連絡	23			
電信電話料				
テレドーム（イベント開催情報提供用）	7			
運搬料				
自治会未加入世帯ごみカレンダー送付ＤＭ	6			
その他保険料	25	保険料	25	50
環境イベント用損害保険				
データ処理委託料	981	委託料	981	972
ごみ分別アプリ維持管理委託				
		事業費計	3,059	4,614

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,059	4,614

平成31年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	循環型社会形成推進広報事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010030	循環型社会形成推進広報経費									

事業目的及び必要性

環境清美工場の延命化に向けてごみ処理量の削減対策を推進する。
①29年度の可燃ごみ組成分析において、リサイクル可能な紙類が全体の25%を占めている。これらを燃やせるごみから廃品回収ルートに誘導するため、雑がみの再資源化の推進を中心とした燃やせるごみ減量施策を展開する。
②外国人向けのごみ分別啓発資料等が長年更新されず、そのため、従来からも多言語対応について要望があったものの、対応できてなかった。また、今後はインバウンドの民泊利用者の拡大により、啓発が必要になることも含めた対応の検討が必要になる。

事業概要

①奈良市ポイント制度を利用し、ダンボールコンポスト等によるごみ減量モニターを募集する。3カ月間取り組んでもらい、報告を提出することでポイントを付与する。その他、市民向けの動画作成や大学生と連携した普及啓発等により、ごみ減量を推進する。
②ごみの分け方出し方の多言語版を作成する。

これまでの取組内容

①平成30年度に自治連合会へ雑がみ回収の協力依頼を行い、あわせて市の事業に協力してくれる古紙回収業者の登録制度を設けた。また学校やPTA連合会に対し、ごみ減量キャラバンの宣伝を行い、開催対象の拡大をはかった。今後、減量施策を進めるためにも、さらなる周知徹底による習慣付けとともに、対象者層の拡大（特に若年層や子育て世帯）が必要である。
②平成16年に、ごみの分け方出し方の多言語版（4カ国語）を作成したが、それ以降は公式な対応を行っていない。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ごみの分け方出し方翻訳協力謝礼	120	報償費	120	
ごみ減量モニター活動用消耗品	242	消耗品費	455	
環境フェスタごみ減量アイデア賞景品等	49			
大学生との連携による普及啓発用消耗品	160			
小学生向け啓発用消耗品	4			
ミス奈良出演委託（環境フェスタ・動画）	65	委託料	65	
リサイクル施設見学バス借上料	260	使用料及び賃借料	260	
		事業費計	900	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		900	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	900
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	900

平成31年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	し尿収集運搬事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
中事業	010010	し尿収集運搬経費									

事業目的及び必要性

廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、し尿の収集運搬は市町村がその責任を負うことが定められている。
本市においては、月ヶ瀬・都祁地域を除く旧奈良市域から発生するし尿の収集運搬業務及びその処理手数料の徴収事務を株式会社奈良市清美公社への委託により行う。

事業概要

月ヶ瀬・都祁地域を除く旧奈良市域については、市民・事業者からの申請により、家庭及び事業所から排出されるし尿の収集運搬等を委託する。また、これに伴う手数料の徴収についても同一の契約により委託する。

これまでの取組内容

月ヶ瀬・都祁地域を除く奈良市域のし尿収集量、し尿処理手数料（収入済額）

	(H27)	(H28)	(H29)
し尿収集量(kℓ)	4,030	3,772	3,530
し尿処理手数料（歳入・千円）	26,527	25,677	24,186

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
し尿収集運搬業務及び手数料徴収事務委託	152,000	委託料	152,000	151,000
		事業費計	152,000	151,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	し尿汲取り手数料	24,450	25,000
一般財源		127,550	126,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		159,712	151,000	152,000
財源内訳	特定財源	24,186	25,000	24,450
	一般財源	133,641	126,000	127,550

平成31年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	し尿収集運搬事業（山辺環境衛生組合負担金）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
中事業	010010	し尿収集運搬経費									

事業目的及び必要性

廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、し尿の収集運搬は市町村がその責任を負うことが定められている。

月ヶ瀬・都祁地域については、旧月ヶ瀬村、旧都祁村が山辺環境衛生組合に加入し、同組合に負担金を支払い、同組合がし尿・浄化槽汚泥の収集及びその処理を実施していた。合併後も当組合を継続し当該地域から発生するし尿・浄化槽汚泥は山辺環境衛生組合で処理している。今後もこれを継続していく必要があるため、負担金を支払う必要がある。

事業概要

旧月ヶ瀬村及び旧都祁村地域のし尿の収集運搬及びその処理等については、山添村と山辺環境衛生組合（一部事務組合）を結成し同業務を行っていた。そのため、奈良市との合併時に覚書を交わし、同地域のし尿収集運搬業務等を継続して山辺環境衛生組合が実施しているものである。分担金及び各負担金については、覚書、規約に基づき支払う。

これまでの取組内容

月ヶ瀬・都祁地域のし尿・浄化槽汚泥処理

	(H27)	(H28)	(H29)
し尿(kℓ)	608	597	560
浄化槽汚泥(kℓ)	4,166	4,170	4,397

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		42,995	42,954	46,516
財源内訳	特定財源			
	一般財源	42,995	42,954	46,516

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
山辺環境衛生負担金		負担金補助及び交付金	46,516	42,954
清掃費分担金	24,792			
浄化槽維持管理分担金	6,270			
し尿汲取り手数料負担金	1,832			
汚泥投入手数料負担金	11,282			
生活保護等減免負担金	90			
区域外処理経費負担金	2,250			
		事業費計	46,516	42,954

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		46,516	42,954

平成31年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	衛生浄化センター管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
中事業	010015	衛生浄化センター管理経費									

事業目的及び必要性

廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、し尿の処理は市町村がその責任を負うことが定められている。
当市は衛生浄化センターにおいて、月ヶ瀬・都祁地域以外の奈良市域から発生するし尿・浄化槽汚泥を膜分離処理を施すことにより、浄化処理を行う。
汚泥と生ごみ（市内公立小学校等から収集した給食残さ）に含まれる有機物を発酵させ、発生するバイオガスを回収し、このガスを利用して施設内の必要箇所に温水と蒸気を供給する。また、発酵させた汚泥を脱水し、堆肥化する。以上の処理により、安定的にし尿の処理を行うとともに、循環型社会形成の推進に寄与する。

事業概要

搬入されたし尿・浄化槽汚泥を前処理・主処理・高度処理の処理工程を経て、メタン発酵させ、堆肥化する。堆肥は無償で市民に譲渡している。
各工程から発生する排水は、生物・物理化学処理した後に、流域下水道に放流する。
当事業では各処理工程で必要な浄化用薬品類、各設備の維持に係る部品類等の消耗品、各施設、車両等の維持経費（燃料費、光熱水費等）、施設の運転管理委託及び放流水の水質管理に関する経費等を執行する。

これまでの取組内容

【平成27年～29年度の処理実績等】

	(H27)	(H28)	(H29)
し尿搬入量（kℓ）	4,030	3,772	3,530
浄化槽汚泥搬入量（kℓ）	13,156	12,983	13,044
堆肥生産量（kg）	161,595	152,445	153,015

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		184,234	189,324	184,963
財源内訳	特定財源			
	一般財源	184,234	189,324	184,963

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	7	旅費	7	3
新聞代	37	消耗品費	39,687	46,060
浄化用薬品類その他事務用消耗品	39,650			
公用車用ガソリン・軽油、各設備用灯油・プロパン	5,000	燃料費	5,000	3,670
電気料金・水道料金	40,000	光熱水費	40,000	40,000
車両修繕料	700	修繕料	700	717
各種設備検査点検等手数料（電気、消防、受水槽等）	3,059	手数料	3,059	3,607
放流水等水質、環境測定				
自動車損害保険料	37	保険料	2,223	2,245
全都清団体廃棄物処理プラント保険	2,186			
エレベーター保守管理委託	537	委託料	93,540	92,570
脱水ケーキ処分委託	1,320			
電気設備保守点検委託	1,300			
衛生浄化センター運転管理委託	90,383			
軽自動車借上料及びテレビ聴視料	565	使用料及び賃借料	565	188
日本廃棄物処理施設技術管理者協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	78	110
伊賀市環境保全負担金	30			
各種研修会等出席負担金（フォークリフト運転技能講習	38			
自動車重量税	82	公課費	104	154
汚染負荷量賦課金	22			
		事業費計	184,963	189,324

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		184,963	189,324

平成31年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	衛生浄化センター維持補修事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	30	し尿処理費
中事業	010020	衛生浄化センター維持補修経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬・都祁地域以外の市域から発生するし尿・浄化槽汚泥の処理施設である衛生浄化センターの施設・設備を定期的に点検・維持補修することで、安定的な施設運転を実施する。特に汚泥再生処理施設については、設置後10数年が経過しており、各機器の損傷、損耗、腐食 が著しく、年次的に行うべき点検補修を財政的に先送りにしている設備もあり、優先順位を慎重に考慮しながら点検補修を実施する必要がある。また、突発的に故障した施設・設備に関しても的確に修繕を行い、対処していく。

事業概要

衛生浄化センター施設の概要
汚泥再生処理施設
　洗煙排水処理設備
　管理棟
以上の施設・設備の維持補修経費
汚泥再生処理施設の各設備の点検補修を実施するほか，突発的に故障した施設・設備の修繕を実施する。

これまでの取組内容

衛生浄化センター維持補修経費の修繕料の予算額・決算額の推移は以下のとおり

単位（千円）

	H26	H27	H28	H29
予算額	45,700	65,000	60,000	90,000
決算額	45,700	65,000	59,999	88,480

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		88,480	55,000	55,000
財源内訳	特定財源	33,480		
	一般財源	55,000	55,000	55,000

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料	修繕料	55,000	55,000
汚泥再生処理施設点検補修　52,300			
監視制御システム点検補修　1,700			
一般修理　1,000			
	事業費計	55,000	55,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		55,000	55,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	廃棄物対策課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	020010	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設事業									

事業目的及び必要性

大阪湾広域臨海環境整備センターは、市町村域、府県域を越えて、共同で利用できる廃棄物の最終処分場を確保し、圏域全体の長期的、安定的な廃棄物の処分を図るとともに、造成された埋立地については、港湾施設用地、都市再開発用地等として有効に活用していくために、広域臨海環境整備センター法（昭和56年）に基づき、設立された団体であり、本市は、市内の最終処分場で埋立できない廃棄物を処分するため、当団体の大阪湾圏域広域処理場整備事業に参加しており、廃棄物埋立処分場の建設工事費の一部を建設工事委託料として、負担している。

事業概要

【大阪湾圏域広域処理場整備事業の概要】

廃棄物処分場の外郭となる廃棄物埋立護岸は国土交通省と港湾管理者（兵庫県、大阪府、神戸市、大阪市）の費用負担で建設する。完成した土地は港湾管理者が取得し、港湾用地等として活用する。廃棄物処分関連施設は、環境省と地方公共団体（2府4県、174市町村）と大阪湾センターが費用負担して建設する。

平成27年度から現行のⅡ期計画事業の建設工事委託料に加え、次期Ⅲ期事業の稼働にむけた調査・設計等に係る費用の一部を負担することになっている。

Ⅱ期計画事業　H14～H39
Ⅲ期計画事業　H40～H49（予定）

これまでの取組内容

本市の建設・調査委託料の推移

単位（千円）

	H26	H27	H28	H29
予算額	110	2,001	1,790	1,717
決算額	96	1,703	1,347	1,669

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,669	1,962	3,467
財源内訳	特定財源	1,200	1,100	1,200
	一般財源	469	862	2,267

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事委託	委託料	3,467	1,962
Ⅱ期計画事業　1,378			
Ⅲ期計画調査　540			
事業費調整額　1,549			
	事業費計	3,467	1,962

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		1,200	1,100
その他			
一般財源		2,267	862

平成31年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	収集業務臨時職員経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

業務の平準化による適正現業員数の補充として、非正規職員(パートタイム職員)を採用し適正なごみ行政を進める。

事業概要

技能労務職の人員の減少により、収集作業を円滑に進めるのに必要な人員に対して不足している分を非正規職員(パートタイム職員)を採用して適正なごみ行政を進める。

これまでの取組内容

平成11年3月22日から、空き缶・ガラスびん・ペットボトル・飲料用紙パック及びプラスチック製容器包装の分別収集を開始しており、正規現業員の補充として、収集作業に従事するパート職員を今後も継続して雇用する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金分社会保険料	4,476	社会保険料	4,476	4,820
臨時職員賃金	29,298	賃金	29,298	31,990
子ども・子育て拠出金	104	負担金補助及び交付金	104	80
		事業費計	33,878	36,890

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		33,878	36,890

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		20,174	36,890	33,878
財源内訳	特定財源			
	一般財源	20,174	36,890	33,878

平成31年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	再生資源化事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010011	再生資源化事務経費									

事業目的及び必要性

容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指し、資源のガラスびん・空き缶・ペットボトル・飲料用紙パックの収集及び選別並びに処理を行い、再生資源の再利用を図ることで、循環型社会の形成を推進し円滑な管理運営を行う。

事業概要

容器包装リサイクル法に基づき、再生資源の再利用を図るため、再生資源化処理事業に係る事務及び各種手数料や委託等に要する経費

これまでの取組内容

再生資源の再資源化による循環型社会の形成を推進するため、市民の皆様への啓発を行うとともに、再生資源化処理事業の安全かつ円滑な運営のための基幹的な整備を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	16	旅費	16	27
新聞代	49	消耗品費	205	328
事務用消耗品（住宅地図ＣＤ・コピー代等）	156			
ガソリン	310	燃料費	1,277	1,309
プロパン	643			
灯油	324			
電気料金	2,363	光熱水費	2,363	3,823
消防設備点検手数料	11	手数料	61	513
し尿汲取手数料	50			
施設所有者賠償責任保険	191	保険料	191	191
清掃委託	1,847	委託料	2,130	2,375
警備委託	236			
電気設備保守点検委託	47			
事務連絡車リース料	187	使用料及び賃借料	355	361
通信機器リース料	150			
ＮＨＫ受信料	15			
若草山ドライブウェイ通行料	3			
その他経費	585	その他経費	585	460
		事業費計	7,183	9,387

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	7,183	218
一般財源		0	9,169

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		9,089	9,387	7,183
財源内訳	特定財源	227	218	7,183
	一般財源	8,862	9,169	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	再生資源化事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010011	再生資源化事務経費									

事業目的及び必要性

収集用コンテナは日々使用するため、経年劣化により破損する。よって、次年度は委託先の使用分として新たに再生資源回収用蓋付きコンテナ及び空き瓶回収用コンテナを作成する。

また、リサイクル推進課八条事務所では、高圧受電設備としてキュービクルを設置し変圧設備で発電所から送られてくる6600Vの電気を100Vや200Vに変圧しているが、現在の建物の使用状況からみて、一般家庭や小規模事業所のような、電力使用量が比較的少ない施設として低圧受電設備が相当であり、過剰な設備で電気料金も高額であるため、キュービクルを撤去する。

事業概要

収集運搬業務委託先における再生資源回収用蓋付きコンテナ及び空き瓶用回収用コンテナを作成する。

また、リサイクル推進課八条事務所にある高圧受電設備・キュービクルを撤去して低圧受電設備にする。

これまでの取組内容

収集運搬業務委託先における再生資源回収用蓋付きコンテナ及び空き瓶用回収用コンテナは、経年劣化によって一定数の破損はやむをえないものであるが、丁寧に使用するように心がけ可能な限り破損等がおきないように、また簡易な補修で対応可能なものは適宜補修するなどして使用してきた。

八条事務所については、以前は地域における人権文化センターとして数多くの利用者がおり、電力消費量も相当なものであったが、現在は事務所として1階にリサイクル推進課、2階にシルバー人材センターが入居しているだけで、電力消費量も少ないため、高圧受電設備を維持する必要がない。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
再生資源用蓋付きコンテナ（紙パック用）	30	消耗品費	200	
再生資源用コンテナ（空き瓶用）	170			
施設修繕料	500	修繕料	500	
		事業費計	700	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	700
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	700

平成31年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	再生資源化施設管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010011	再生資源化事務経費									

事業目的及び必要性

容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指し、再生資源のガラスびん・空き缶・ペットボトル・飲料用紙パックの収集及び選別並びに処理を行い、再生資源の再利用を図ることで、循環型社会の形成を推進するために、円滑な施設運営を行う。

事業概要

容器包装リサイクル法に基づき、再生資源の再利用を図るため、再生資源化資源化施設管理事業に係る作業員事務室等の管理及び修繕、またプレス機等の機械修繕の要する経費

これまでの取組内容

容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指して、機器の故障等による事業の停滞を極力未然に防ぐため、点検及び補修に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
庁用器具修繕料	200	修繕料	1,750	3,500
機械器具修繕料	1,450			
施設修繕料	100			
建物（リサイクル推進課分室等）リース料	5,158	使用料及び賃借料	5,158	5,132
		事業費計	6,908	8,632

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	6,908	
一般財源		0	8,632

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		10,286	8,632	6,908
財源内訳	特定財源			6,908
	一般財源	10,286	8,632	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	再生資源化処理事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010012	再生資源化処理経費									

事業目的及び必要性

容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指し、再生資源のガラスびん・空き缶・ペットボトル・飲料用紙パックの収集及び選別並びに処理を行い、再生資源の再利用を図ることで、循環型社会の形成を推進するために、円滑な処理を行う。

事業概要

容器包装リサイクル法に基づき、再生資源のガラスびん・空き缶・ペットボトル・飲料用紙パックの収集及び選別並びに中間処理を行い、日本容器包装リサイクル協会の指定する業者に引き渡しを行うのに要する経費

これまでの取組内容

再生資源の収集に必要な、コンテナなどの物品は普段の作業により摩耗するため使用できなくなった物品の補充を行っている。その他、再生資源の収集・分別及び中間処理を円滑に行うの必要な物品の購入や委託料を支払っている。予算執行に当たっては、効率性や経費削減等に努め、効率的な事業の実施に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
再生資源回収用消耗品（コンテナ及び網袋）等	4,322	消耗品費	4,322	4,490
資源回収選別作業及び再生作業委託	18,100	委託料	33,962	50,784
分配金（びん）	150			
分配金（古着）	170			
分配金（古本）	750			
再生資源収集委託	10,902			
再生資源処分委託	1,247			
再生資源選別運搬業務委託	2,643			
		事業費計	38,284	55,274

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	資源回収品売却処分収入、容器包装再商品化売却処分収入ほか	38,284	55,274
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		54,560	55,274	38,284
財源内訳	特定財源	45,068	55,274	38,284
	一般財源	9,492	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	再生資源化処理事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010012	再生資源化処理経費									

事業目的及び必要性

ごみ関連業務の安定かつ継続した実施に向け、環境部技能労務職の人員の減少と高齢化に対応し、かつ行政コストの低減を図ることを目的に再生資源収集運搬業務委託の民間委託化を推進するため、ごみ関連業務の全体最適化計画に基づき、一部区域の民間委託を行う。

事業概要

リサイクル推進課で実施している再生資源の収集運搬業務に関して、ごみ関連業務の全体最適化計画に基づき、収集運搬業務民間委託化を行う。

これまでの取組内容

平成29年度は、東部地域及び中高層住宅等の再生資源収集運搬業務委託を実施している。今後も、ごみ関連業務の全体最適化計画に基づき、リサイクル推進課業務の民間委託率の割合を平成32年度には70%まで増やす。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
再生資源収集運搬業務委託	30,000	委託料	30,000	4,300
		事業費計	30,000	4,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30,000	4,300

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			4,300	30,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		4,300	30,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ガラス瓶選別業務臨時職員経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010012	再生資源化処理経費									

事業目的及び必要性

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づき、ガラスびんの再商品化を図り再資源化による循環型社会の形成を推進するために臨時職員を任用しそれに伴う賃金と事業所負担分を執行する事業である。

事業概要

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律に基づき、ガラスびんの再商品化を図るためにガラスびんの選別作業に係る臨時職員に要する経費

これまでの取組内容

ガラスびんの選別処理業務について、臨時職員を任用し、手選別を行うことにより、引き取り品質ガイドラインの基準をクリアして再商品化事業者に引き取りされている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金	10,375	賃金	10,375	10,322
作業服等	350	消耗品費	350	350
		事業費計	10,725	10,672

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	資源回収品売却処分収入	10,725	1,714
一般財源		0	8,958

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		9,938	10,672	10,725
財源内訳	特定財源		1,714	10,725
	一般財源	9,938	8,958	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	リサイクル推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	再生資源収集車両等管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010013	再生資源収集車両等管理経費									

事業目的及び必要性

容器包装リサイクル法に基づき、ごみの減量化と環境影響負荷の削減を目指し、再生資源のガラスびん・空き缶・ペットボトル・飲料用紙パックの収集及び選別並びに処理を行い、再生資源の再利用を図ることで、循環型社会の形成を推進する。

事業概要

容器包装リサイクル法に基づき、再生資源の再利用を図ることに必要な再生資源収集車両及び重機の適正な維持管理に要する経費

これまでの取組内容

稼働車両で走行距離の多い車両や低年式車両の整備点検を充実させ、災害時にも稼働できるよう努めるとともに、環境対策に配慮する低公害車両を配置し、故障による事故を極力未然に防ぐため、点検及び補修に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
タイヤ等消耗品	1,260	消耗品費	1,260	1,285
ガソリン	559	燃料費	6,027	6,337
オートガス	4,798			
軽油	670			
収集車両車検費用（26台）	3,064	修繕料	5,064	4,720
収集車両法定点検費用（26台）	195			
重機法定点検費用（3台）	430			
収集車両及び重機修繕費用	1,375			
ＬＰＧタンク検査	344	手数料	648	333
タイヤ交換手数料	333			
収集車両自賠責保険料（26台）	500	保険料	500	448
重機等リース料	698	使用料及び賃借料	698	698
収集車両自動車重量税（26台）	406	公課費	406	391
		事業費計	14,603	14,212

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	資源回収品売却処分収入	2,894	
一般財源		11,709	14,212

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		17,602	14,212	14,603
財源内訳	特定財源			2,894
	一般財源	17,602	14,212	11,709

平成31年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	収集業務非常勤職員等経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

ごみ関連業務の全体最適化計画「ごみ関連業務の段階的な民間委託の拡大」に基づき家庭系ごみ収集運搬業務の委託拡大を進めており、それに伴う正規職員の欠員補充を非正規職員で行い、コスト削減と市民サービスの維持向上を図る。

事業概要

平成25年度を初年度とする7年目にあたる家庭系ごみ収集運搬業務の委託拡大に伴う非正規職員（非常勤嘱託職員、パートタイム職員）の収集作業員に給する賃金等

非正規職員（非常勤嘱託職員、パートタイム職員）を雇用することにより、正規職員の人員不足を補う。これにより、コスト削減を図ると共に市民サービスの維持向上を図る。

これまでの取組内容

次のとおり雇用を行い、コスト削減と市民サービスの維持向上を図った。

平成25年度：32人
平成26年度：34人
平成27年度：33人
平成28年度：30人
平成29年度：29人
平成30年度：30人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員　社会保険料等（28人）	12,476	社会保険料	16,825	18,078
パートタイム職員　社会保険料等（12人）	4,349			
非常勤嘱託職員　賃金（28人　時間外含む）	87,064	賃金	114,922	124,828
パートタイム職員　賃金（12人　時間外含む）	27,858			
非常勤嘱託職員　子ども・子育て拠出金（28人）	306	負担金補助及び交付金	407	312
パートタイム職員　子ども・子育て拠出金（12人）	101			
パートタイム職員の募集広告費	99	広告料	99	0
		事業費計	132,253	143,218

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		132,253	143,218

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		118,745	143,218	132,253
財源内訳	特定財源			
	一般財源	118,745	143,218	132,253

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	収集課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境清美施設管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	015010	環境清美施設管理経費									

事業目的及び必要性

環境清美センター事務厚生棟及び駐車場棟における各設備の法定点検等を実施し、施設の管理を行う。主な点検等及び根拠法は以下のとおり。
①電気工作物保安管理業務－電気事業法
②環境衛生管理業務－建築物における衛生的環境の確保に関する法律
③事務厚生棟及び駐車場棟消防設備点検－消防法
④駐車場棟エレベーターの保守点検－クレーン等安全規則
また、施設及びその設備の維持管理に必要な光熱水費、修繕料、保守点検委託等を要する。

事業概要

事務厚生棟　施設概要
所在地　奈良市左京五丁目2番地
敷地面積　11,521.24㎡
着工　昭和62年7月　竣工　昭和63年7月
総工費　900,000千円
鉄筋コンクリート造一部鉄筋造　地上3階

駐車場棟　施設概要
総面積　8,249.32㎡　最高保管台数　443台

これまでの取組内容

平成25年度から、従前までの事務厚生棟管理経費、駐車場棟管理経費を当事業に事業統合し、各委託業務の仕様を見直す等、経費を節減する取り組みを行っている。執行状況の推移は以下のとおり

単位（千円）

	H25	H26	H27	H28	H29
予算額	41,711	44,759	51,730	49,565	48,006
決算額	32,948	46,484	41,215	42,858	41,925

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		41,925	47,551	46,277
財源内訳	特定財源			
	一般財源	41,925	47,551	46,277

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務厚生棟用蛍光灯等　消耗品	500	消耗品費	500	600
事務厚生棟電気料金	9,476	光熱水費	26,559	26,891
事務厚生棟ガス料金	9,758			
事務厚生棟水道料金	7,325			
事務厚生棟・駐車場棟施設修繕料	1,000	修繕料	1,000	2,000
事務厚生棟電気設備点検検査手数料	232	手数料	991	1,009
事務厚生棟・駐車場棟消防設備検査点検手数料	352			
事務厚生棟環境衛生管理業務手数料	407			
駐車場棟車両に係る賠償責任保険	174	保険料	174	174
事務厚生棟・駐車場棟清掃業務委託	8,110	委託料	10,774	10,656
洗車場地下ドラム等清掃委託	420			
事務厚生棟機械警備委託	531			
駐車場棟エレベーター保守管理委託	504			
事務厚生棟冷暖房施設等保守点検委託	830			
真空式温水ヒーター保守点検業務委託	187			
浴室循環ろ過装置保守点検業務委託	92			
事務厚生棟産業廃棄物処理委託	100			
事務厚生棟熱源装置リース	6,279	使用料及び賃借料	6,279	6,221
		事業費計	46,277	47,551

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		46,277	47,551

平成31年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	塵芥処理事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010010	塵芥処理事務経費									

事業目的及び必要性

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2第1項で、ごみの収集は市の責務と規定されており、家庭系ごみ収集運搬業務は、市民生活を送る上で必要不可欠である。その業務を遂行するにあたっての事務処理等をしていく上で必要な消耗品等の維持管理を行い、適正かつ円滑な運営と事務処理を図る。

事業概要

ごみ収集業務に係る事務処理等に必要な消耗品等の購入、維持管理経費である。

これまでの取組内容

事務的経費については、必要最小限に抑え節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国市有物件災害共済会（大阪市）	6	旅費	6	11
新聞購読料、書籍購入費	111	消耗品費	788	797
事務用消耗品	677			
ごみ分別用啓発ステッカー	108	印刷製本費	108	106
収集車両常備薬、うがい器用薬品	128	医薬材料費	128	128
郵便料切手、電話通話料	56	通信運搬費	56	55
証明手数料、振込手数料	6	手数料	6	6
事務機器借上料、テレビ視聴料	36	使用料及び賃借料	36	89
奈良県安全運転管理者協会負担金	34	負担金補助及び交付金	34	34
		事業費計	1,162	1,226

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般廃棄物処理手数料	306	310
一般財源		856	916

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,115	1,226	1,162
財源内訳	特定財源	291	310	306
	一般財源	824	916	856

平成31年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ごみ収集車両管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010015	ごみ収集車両管理経費									

事業目的及び必要性

市民生活に必要不可欠な家庭系ごみ収集運搬業務において、収集車両を維持管理していく上でメンテナンスは欠かす事が出来ない。車両が老朽化しており修理も多い。回転板・PTOの修理及び火災にも繋がる油圧ホース等の劣化部品の取り換え修理等を行いながら、効率的かつ円滑な運行を図る。

事業概要

収集車両の円滑な維持運行を図る事業

車両台数（H31.4.1）

ガソリン車	17台
ディーゼル車	28台
CNG車（天然ガス）	14台
LPG車（オートガス）	1台
計	60台

これまでの取組内容

収集運搬業務に使用する収集車両の老朽化により、修繕費用が増加傾向にある。日頃より、車両の点検を行うことで、大きな故障を事前に防ぎ、円滑な運行に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
タイヤ	3,296	消耗品費	4,785	4,990
バッテリー	87			
オイル	1,273			
収集車両用消耗品	129			
ガソリン	2,227	燃料費	15,772	17,929
軽油	10,805			
天然ガス（ＣＮＧ・ＬＰＧ）	2,740			
定期車検整備（34台）	5,166	修繕料	18,655	20,688
法定6カ月・法定12カ月定期点検整備（47台）	241			
一般修理及び機械器具等修理	13,248			
CNG容器検査料（2台）	44	手数料	44	195
自賠責保険（40台）	781	保険料	781	782
自動車リース料（13台）	3,208	使用料及び賃借料	3,208	3,215
自動車重量税（40台）	780	公課費	780	826
		事業費計	44,025	48,625

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		44,025	48,625

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		55,111	48,625	44,025
財源内訳	特定財源			
	一般財源	55,111	48,625	44,025

平成31年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	ごみ収集車両管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010015	ごみ収集車両管理経費									

事業目的及び必要性

市民生活に必要不可欠な家庭系ごみ収集運搬業務において、毎年冬季の収集作業では降雪による影響が懸念され、平成29年度においても降雪による道路の凍結によって、収集開始時刻を遅らせる等の対応が必要となった。
また道路の凍結等によるスリップ事故も想定されることから収集車両の安全な運行を行う必要がある。

事業概要

降雪等による道路凍結時の収集車両の安全運行及びごみ収集作業の円滑な運行を行う。
パッカー車用　6本　10台
小型ダンプ用　4本　　2台

これまでの取組内容

現在、新車を購入する際の仕様書においてスタッドレスタイヤを付属品として用意するようにしており、今後も新車の購入において、その仕様書内にスタッドレスタイヤの付属を記載し、スタッドレスタイヤを常備していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
スタッドレスタイヤ（パッカー車用）	1,200	消耗品費	1,320	
スタッドレスタイヤ（小型ダンプ用）	120			
スタッドレスタイヤ交換手数料（パッカー車用）	132	手数料	150	
スタッドレスタイヤ交換手数料（小型ダンプ用）	18			
		事業費計	1,470	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	1,470
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,470

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,470	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東部地域ごみ等収集事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010020	東部地域ごみ等収集経費									

事業目的及び必要性

市内中高層住宅等、東部地域及び市街地家庭系のごみ収集を収集委託することにより収集の合理化とサービスの向上を図る。

事業概要

東部地域・精華地区等ごみ収集委託
中高層住宅等ごみ収集委託
月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託
市街地家庭系ごみ収集委託

これまでの取組内容

東部地域・精華地区等ごみ収集委託
・東部地域委託　S54年4月1日　開始
・精華地区等ごみ収集委託　H21年4月1日　開始
中高層住宅等ごみ収集委託
・中高層住宅等ごみ収集委託　S59年4月1日　開始
月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託
・月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託　H17年4月1日　開始
市街地家庭系ごみ収集委託
・18,000世帯　6区域分　H25年 4月1日　開始
・18,000世帯　6区域分　H26年 4月1日　開始
・18,000世帯　6区域分　H27年 5月1日　開始
・18,000世帯　6区域分　H29年10月1日　開始

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		387,002	491,623	456,812
財源内訳	特定財源			
	一般財源	387,002	491,623	456,812

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
東部地域・精華地区等ごみ収集委託	24,324	委託料	456,812	491,623
中高層住宅等ごみ収集委託	83,671			
月ヶ瀬・都祁ごみ収集委託	33,928			
市街地家庭系ごみ収集委託	314,889			
		事業費計	456,812	491,623

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		456,812	491,623

平成31年度歳出予算説明調書

課名	収集課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	ごみ収集車両整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	035010	ごみ収集車両整備事業									

事業目的及び必要性

車両が老朽化しており修理も多く、ＣＮＧ（天然ガス）車のガス容器の有効期限が2023年にかけて毎年期限切れを迎える車両があるため、運行が出来なくなる。そのうえ、ＣＮＧ（天然ガス）車に関しては、天然ガススタンドが市内に一カ所しかなく、故障等をしたときは他府県の天然ガススタンドまで行かなくてはならない。このことを踏まえ車両の更新を計画的に行う。

事業概要

更新基準である使用期間10年、走行距離10万kmを超過した車両のうち、天然ガス車のガス容器充てん可能期限（15年）を迎える車両を優先的に、災害時対応、環境対策に配慮した車両に更新する。

これまでの取組内容

収集車両の老朽化に伴い、整備にかかる経費が年々増加傾向にあるため、車両の状態を考慮したうえで、計画的に災害時対応、環境対策を考慮した車両に更新していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
2tパッカー車（プレス式・6台）	39,000	備品購入費	39,000	39,000
		事業費計	39,000	39,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		39,000	39,000
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		17,582	39,000	39,000
財源内訳	特定財源	17,400	39,000	39,000
	一般財源	182	0	0

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	まち美化推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	収集業務臨時職員経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010010	清掃事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市ではＮＡＲＡＮＥＸＴ4「家庭系ごみ収集の民間委託を拡大します」に基づき、家庭系ごみ収集運搬業務の委託の拡大を進めているが、職員数が足らず、業務の平準化を図るため、非常勤職員を任用する。本事業は平成31年度に任用する非常勤職員のうち、臨時職員の賃金と事業所負担分の社会保険料及びこども・子育て拠出金に要する経費

事業概要

収集作業員の欠員補充要員として、町内清掃・不法投棄ごみの収集業務及び大型ごみの収集業務に従事させる。

これまでの取組内容

コスト削減に努めながら、市民サービスに影響が出ることのないよう民間委託を進めている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
収集作業員（臨時職員）の社会保険料等（8人分）　2,755	社会保険料	2,755	3,443
収集作業員（臨時職員）の賃金（8人分）　18,258	賃金	18,258	22,850
収集作業員（臨時職員）の子ども・子育て拠出金（8人分）　64	負担金補助及び交付金	64	57
	事業費計	21,077	26,350

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		17,776	26,350	21,077
財源内訳	特定財源			
	一般財源	17,776	26,350	21,077

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		21,077	26,350

平成31年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	塵芥処理事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010010	塵芥処理事務経費									

事業目的及び必要性

環境清美工場へのごみの持込及び大型ごみ・有害ごみの戸別収集を希望する市民の電話受付事務に要する経費

事業概要

環境清美工場へのごみの持込及び大型ごみ・有害ごみの戸別収集を希望する市民からの電話受付をする。

これまでの取組内容

過去の持込ごみ予約件数の推移

		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
平成27年度	合計件数			10,636	11,385
	1日平均			209	178
平成28年度	合計件数	16,435	15,663	21,573	12,543
	1日平均	253	221	342	199
平成29年度	合計件数	18,745	19,259	21,715	12,678
	1日平均	288	296	339	204
平成30年度	合計件数	18,462	17,598	22,515	
	1日平均	288	271	346	

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		33,020	25,662	23,668
財源内訳	特定財源			
	一般財源	33,020	25,662	23,668

積算基礎

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
電話受付非常勤嘱託職員賃金（8人分） 17,216 電話受付臨時職員賃金（3人分） 5,640	賃金	22,856	24,811
事務消耗品（電子地図、コピー用紙、トナーカートリッジ） 412	消耗品費	412	454
大型ごみ・持込ごみ電話受付通信料 400	通信運搬費	400	397
	事業費計	23,668	25,662

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		23,668	25,662

平成31年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	塵芥処理事務経費（環境清美工場への持込ごみインターネット受付システム導入）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010010	塵芥処理事務経費									

事業目的及び必要性

環境清美工場へのごみの持込及び大型ごみ・有害ごみの戸別収集を希望する市民の電話受付及び持込ごみのネット受付システムのリースに係る経費

事業概要

インターネットにより、環境清美工場へのごみの持込の予約を可能とし、24時間受付可能とするとともに、電話受付の混雑を解消する。

これまでの取組内容

平成27年11月から環境清美工場へのごみの持込は事前予約制となり、翌年12月からは予約を持込予定日の前日まで受けるなど市民サービスの拡充に取り組んできました。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大型ごみ電話受付システムリース料	2,382	使用料及び賃借料	7,650	9,209
持込ごみ電話受付システムリース料	2,582			
大型ごみ・持込ごみ電話受付システム再リース料等	1,388			
持込ごみインターネット受付システム使用料	1,298			
		事業費計	7,650	9,209

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			9,209	7,650
財源内訳	特定財源			
	一般財源		9,209	7,650

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,650	9,209

平成31年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ごみ収集車両管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010015	ごみ収集車両管理経費									

事業目的及び必要性

大型ごみ・有害ごみの収集運搬に係る車両の消耗品、燃料、継続検査、修理、自動車損害賠償責任保険料及び自動車重量税といった維持管理に必要な経費

事業概要

日々の収集作業及び車両の経年劣化から生じる車両の故障について、予算の範囲内で修繕を行い、市民サービスの低下にならないよう車両管理を行う。

管理車両台数

塵芥収集車	10 台
2tダンプ	4 台
1tダンプ	1 台
軽トラック	1 台

これまでの取組内容

点検不良による事故がないように整備点検し、故障が発生した場合は速やかに修理し、大型ごみ・有害ごみの収集に支障をきたさないように取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（タイヤ、バッテリー、オイル等）	851	消耗品費	851	851
ガソリン	273	燃料費	3,651	3,299
オートガス	796			
軽油	2,058			
天然ガス	524			
定期車検等整備修理	2,354	修繕料	3,954	3,143
一般修理	1,600			
自賠責保険料	316	保険料	316	317
自動車重量税	456	公課費	456	385
		手数料		58
		事業費計	9,228	8,053

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,228	8,053

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		10,904	8,053	9,228
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,904	8,053	9,228

平成31年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	東部地域ごみ等収集事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010020	東部地域ごみ等収集経費									

事業目的及び必要性

中高層住宅、月ヶ瀬地区、都祁地区、田原地区、柳生地区、大柳生地区、東里地区、狭川地区及び精華地区の大型ごみ・有害ごみ収集運搬業務の効率化を図るための業務委託経費

事業概要

ＵＲ都市機構及び県営住宅の一部の中高層住宅及び東部地域について、大型ごみ・有害ごみの収集運搬業務を委託により行う。

これまでの取組内容

過去の収集件数

	中高層住宅	田原地区他	都祁・月ヶ瀬地区	合計
平成26年度	2,322	836	949	4,107
平成27年度	2,252	815	1,008	4,075
平成28年度	2,263	912	843	4,018
平成29年度	2,291	939	1,050	4,280

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大型ごみ・有害ごみ収集委託	14,173	委託料	14,173	14,043
		事業費計	14,173	14,043

	29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費	14,015	14,043	14,173
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	14,015	14,043	14,173

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,173	14,043

平成31年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	清美事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費
中事業	010010	清美事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営経費

事業概要

課の庶務に要する経費、道路清掃業務、町内清掃・不法投棄ごみの収集に係る事務経費並びに収集業務に必要な負担金

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	3	旅費	3	3
新聞代	37	消耗品費	67	66
事務消耗品（コピー用紙、小型クレーンテキスト代）	30			
事務連絡車用ガソリン	76	燃料費	76	80
応急手当用医薬品	11	医薬材料費	11	11
切手代	20	通信運搬費	20	20
証明書交付手数料	2	手数料	3	0
払込手数料	1			
自動車借上料	175	使用料及び賃借料	200	222
事務機器借上料	2			
テレビ聴視料	23			
安全運転管理者協会負担金	20	負担金補助及び交付金	56	52
小型移動式クレーン運転技能講習会出席負担金	36			
		事業費計	436	454

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		436	454

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		393	454	436
財源内訳	特定財源			
	一般財源	393	454	436

平成31年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	美化推進事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費
中事業	010015	美化推進経費									

事業目的及び必要性

これまでに設置した不法投棄防止センサーの維持管理、希望する自治会に配布する不法投棄防止用看板の購入及びあき地の適正管理等の環境美化推進事業に要する経費

事業概要

清潔で快適なまちづくりを目指し、一般廃棄物の不法投棄防止対策、あき地の適正管理指導等の環境美化推進を行う。

これまでの取組内容

自治会の要望により不法投棄防止看板を配布し、自治会で設置してもらい、不法投棄の事前防止に努めている。また、近隣住民から要請のあるあき地（地目が宅地、山林、雑種地）の管理者に対して適正管理の指導に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務消耗品（コピー代、不法投棄防止用看板　ほか）	161	消耗品費	161	181
電気料金	323	光熱水費	323	279
草刈機修理	36	修繕料	87	87
不法投棄防止センサー修理	51			
草刈除去作業委託	30	委託料	190	187
町内清掃及び不法投棄収集運搬業務委託	160			
		事業費計	761	734

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	不法投棄未然防磁事業協力助成金・行政代執行徴収金収入	68	68
一般財源		693	666

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		860	734	761
財源内訳	特定財源	38	68	68
	一般財源	822	666	693

平成31年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	美化推進事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費
中事業	010015	美化推進経費									

事業目的及び必要性

不法投棄防止監視カメラの設置に要する経費

事業概要

清潔で快適なまちづくりを目指し、一般廃棄物の不法投棄防止対策として、監視カメラを設置し、不法投棄の防止を図る。

これまでの取組内容

平成10年より不法投棄防止センサーの設置を行い、現在24カ所を管理している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
不法投棄防止監視カメラ取付工事	450	工事請負費	450	232
		事業費計	450	232

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	不法投棄未然防磁事業協力助成金	225	116
一般財源		225	116

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		249	232	450
財源内訳	特定財源	124	116	225
	一般財源	125	116	225

平成31年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公衆便所管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費
中事業	010020	公衆便所管理経費									

事業目的及び必要性

近鉄奈良駅ほか2カ所の駅前公衆便所の清掃等の維持管理に係る経費

事業概要

近鉄奈良駅前、新大宮駅前、高の原駅前公衆便所の清掃業務を委託により行う。

これまでの取組内容

平成30年度に高の原駅前公衆便所の身体障害者トイレを利用者が使いやすいように改修工事を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
部品・工具類	5	消耗品費	5	5
電気料品	155	光熱水費	1,105	1,300
水道料金	950			
一般修繕料	150	修繕料	150	150
駅前公衆便所維持管理委託	3,338	委託料	3,338	3,307
		工事請負費		1,800
		事業費計	4,598	6,562

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,598	6,562

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,487	6,562	4,598
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,487	6,562	4,598

平成31年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	清美車両管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費
中事業	010025	清美車両管理経費									

事業目的及び必要性

道路清掃、町内清掃及び不法投棄ごみの収集運搬に係る車両の消耗品、燃料、継続検査、修理、自動車損害賠償責任保険料及び自動車重量税といった維持管理に必要な経費

事業概要

日々の収集作業及び車両の経年劣化から生じる車両の故障について、予算の範囲内で修繕を行い、市民サービスの低下にならないよう車両管理を行う。

管理車両台数

道路清掃車	2 台
散水車	2 台
塵芥収集車	6 台
クレーン車	3 台
2tダンプ	2 台
1tダンプ	2 台
パトロール車	2 台

これまでの取組内容

点検不良による事故がないように整備点検し、故障が発生した場合は速やかに修理し、道路清掃、町内清掃及び不法投棄ごみの収集に支障をきたさないように取り組んでいる。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務消耗品（道路清掃車用ブラシ、タイヤ等）	2,731	消耗品費	2,731	2,731
ガソリン	167	燃料費	2,382	2,120
軽油	2,058			
天然ガス	157			
定期車検等整備修理	2,799	修繕料	4,999	4,921
一般修理	2,200			
天然ガス容器検査手数料	29	手数料	29	0
自賠責保険料	380	保険料	380	366
自動車重量税	584	公課費	584	566
		事業費計	11,105	10,704

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,105	10,704

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		10,150	10,704	11,105
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,150	10,704	11,105

平成31年度歳出予算説明調書

課名	まち美化推進課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	清美車両管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	35	清美費
中事業	010025	清美車両管理経費									

事業目的及び必要性

町内清掃及び不法投棄ごみの収集運搬に使用するクレーン車の後方を視認により安全確認を行い、作業の安全を確保するためにバックモニターを購入するための経費

事業概要

町内清掃及び不法投棄ごみの収集運搬に使用するクレーン車の管理

これまでの取組内容

同乗者の補助を受けながら事故がないように安全に作業を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バックモニター	500	備品購入費	500	
		事業費計	500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	500
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	その他

（単位：千円）

小事業	工場事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010010	工場事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

職員の技能講習等の参加旅費、施設保険料の支払い

これまでの取組内容

消耗品費等は職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員技能講習旅費（11人）	40	旅費	56	39
その他各種市外旅費	16			
臨時職員用衣服費（20人）	826	消耗品費	2,362	2,619
職員用安全ＦＲＰ製ヘルメット（12人）	41			
職員用安全長靴（71人）	617			
職員用安全長靴用インソール（71人）	102			
事務用消耗品等	776			
事務連絡用公用車ガソリン（2台×12カ月）	82	燃料費	736	728
場内各施設湯沸用プロパンガス	654			
救急用常備薬一式	83	医薬材料費	83	83
夜間勤務者使用ふとんクリーニング代手数料	225	手数料	234	320
その他各種手数料	9			
環境清美工場廃棄物処理プラントに係る施設保険料	6,783	保険料	6,783	6,783
環境清美工場管理業務委託	3,231	委託料	3,231	3,202
事務連絡用公用車リース料（2台）	441	使用料及び賃借料	665	663
その他使用料及び賃借料	224			
技能講習会出席負担金（12人）	440	負担金補助及び交付金	475	298
その他各種負担金及び交付金	35			
		事業費計	14,625	14,735

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,625	14,735

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		25,645	14,735	14,625
財源内訳	特定財源			
	一般財源	25,645	14,735	14,625

平成31年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	その他

（単位：千円）

小事業	汚染負荷量賦課金経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010010	工場事務経費									

事業目的及び必要性

汚染負荷量賦課金は、「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、全国の工場・事業場が過去・現在における汚染負荷量に応じて、公害による健康被害者に対し、汚染原因者の負担により保障を行うものである。

事業概要

汚染負荷量は過去・現在硫黄酸化物の排出量を基礎として算定され、1N㎥あたりの単価は毎年変動する。汚染負荷量を算定し汚染負荷量賦課金を独立行政法人環境再生保全機構に納付を行うものである。

これまでの取組内容

汚染負荷量を算定し汚染負荷量賦課金を独立行政法人環境再生保全機構に納付を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
汚染負荷量賦課金(過去分)	1,045	公課費	2,000	2,227
汚染負荷量賦課金(現在分)	955			
		事業費計	2,000	2,227

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	2,227

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,903	2,227	2,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,903	2,227	2,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	その他

（単位：千円）

小事業	焼却炉管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010015	焼却炉管理経費									

事業目的及び必要性

焼却炉及びその他場内施設の維持管理等に要する経費

事業概要

焼却施設運営に係る消耗品費、ごみ処理に使用するダンプ等の修繕料及び自賠責保険料、焼却施設運営及び維持管理に係る委託料、ごみ処理に使用するダンプ等の燃料費及び自動車重量税、工場施設の電気・水道料金など

これまでの取組内容

焼却炉施設及び作業車両の老朽化に伴い、維持管理するための経費が年々増加する傾向にあるが、職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
薬品類消耗品	77,000	消耗品費	136,000	140,000
その他各種消耗品	59,000			
車両用軽油、軽油取引税、配達料	1,674	燃料費	2,247	2,500
その他各種燃料費	573			
計量票	198	印刷製本費	198	270
電気料金	225,900	光熱水費	231,000	230,524
水道料金	5,100			
車両修繕料（ダンプ、ショベルローダー等）	12,000	修繕料	12,000	12,600
固定観測局電話回線使用料	108	通信運搬費	108	130
自賠責保険料（10台）	188	保険料	188	188
ごみ自己搬入待機車両整理業務委託	6,192	委託料	62,380	63,616
焼却炉ごみクレーン運転管理業務委託	24,700			
塩化水素分析計保守点検委託	10,800			
5成分分析計保守点検委託	5,700			
その他各種委託	14,988			
塗料	500	原材料費	500	270
自動車重量税（10台）	431	公課費	431	437
		事業費計	445,052	450,535

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	一般廃棄物処分手数料・産業廃棄物処分手数料	440,080	375,120
一般財源		4,972	75,415

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		459,074	450,535	445,052
財源内訳	特定財源		375,120	440,080
	一般財源	459,074	75,415	4,972

平成31年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	その他

（単位：千円）

小事業	破砕機管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010020	破砕機管理経費									

事業目的及び必要性

破砕施設の維持管理に要する経費

事業概要

破砕施設の維持管理及び補修に要する消耗品、破砕施設内の清掃及び保守点検に係る委託料、破砕施設に設置されているユニットハウスの賃借料、破砕施設で作業する職員の暖房用灯油及び爆発防止用ボイラー灯油など

これまでの取組内容

破砕施設及び作業車両の老朽化に伴い、維持管理するための経費が年々増加する傾向にあるが、職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日常用消耗品	2,000	消耗品費	20,000	20,000
工具類消耗品	100			
爆発防止ボイラー用消耗品	600			
破砕用消耗品	1,700			
破砕機用予備品	13,000			
潤滑油類消耗品	400			
制御用消耗品	200			
重機用消耗品	2,000			
暖房用灯油（1,000ℓ×5カ月）	506	燃料費	20,414	16,719
爆発防止用ボイラー灯油（250,000ℓ）	19,908			
粗大ごみ処理施設清掃委託	960	委託料	6,810	6,900
粗大ごみ処理施設ダクト清掃委託	1,150			
破砕施設蒸気防爆設備保守点検委託	4,700			
ユニットハウス賃借料（粗大ごみ監視室）	230	使用料及び賃借料	230	260
		事業費計	47,454	43,879

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		47,454	43,879

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		43,663	43,879	47,454
財源内訳	特定財源			
	一般財源	43,663	43,879	47,454

平成31年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	その他

（単位：千円）

小事業	有害ごみ等処分事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010030	有害ごみ等処分経費									

事業目的及び必要性

環境清美工場に搬入される不燃性ごみのうち有害ごみ及び環境清美工場において適正に処理することが困難な廃棄物並びに焼却灰等の処理・処分に要する経費

事業概要

奈良市が推進する「大阪湾フェニックス計画」に基づき、環境清美工場の焼却灰等の残余物を大阪湾広域臨海環境整備センターへ搬出するための運搬及び埋立委託料、焼却灰等の運搬に使用する10tトラックに係る消耗品、焼却ピット等でのごみ処理作業に係る消耗品、作業用重機借上料など

これまでの取組内容

委託料については、ごみの処理量により変動があり、削減が厳しい状況にあるが、消耗品や修繕料については職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
有害ごみ用ドラム缶（100本）	273	消耗品費	2,216	2,216
タイヤ（10ｔ車用）	902			
バッテリー（10ｔ車用）	165			
その他各種消耗品	876			
車両用軽油、軽油取引税、配達料	195	燃料費	195	195
10ｔダンプ車　車検（4台）	577	修繕料	2,577	2,577
10ｔダンプ車　一般修理（4台）	2,000			
自賠責保険料（10ｔダンプ車×4台）	115	保険料	115	115
廃乾電池・廃蛍光管等水銀含有廃棄物処分委託	2,382	委託料	81,308	81,339
ばいじん処理物埋立処分委託	23,890			
焼却灰（非鉄）処分委託	21,688			
ばいじん処理物運搬委託	10,661			
焼却灰（非鉄）運搬委託	7,687			
焼却灰及び破砕不燃物運搬委託	15,000			
場内作業用重機賃貸借	4,600	使用料及び賃借料	4,600	5,070
自動車重量税（10t車1台）	82	公課費	424	392
自動車重量税（10t車13年経過3台）	342			
		事業費計	91,435	91,904

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	破砕スクラップ売却処分収入・アルミスクラップ売却処分収入・大型鉄売却処分収入・廃自転車売却処分収入	32,310	33,550
一般財源		59,125	58,354

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		70,252	91,904	91,435
財源内訳	特定財源	23,157	33,550	32,310
	一般財源	47,095	58,354	59,125

平成31年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	その他

（単位：千円）

小事業	工場維持補修事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010035	工場維持補修経費									

事業目的及び必要性

環境清美工場の焼却施設並びに破砕施設を適正に運営するために要する補修経費及び維持管理経費

事業概要

焼却・破砕施設の定期点検補修、焼却・破砕施設の維持補修及び施設の突発的な故障修理、施設の突発的な故障修理に使用する鋼材など

これまでの取組内容

竣工から30年以上が経過し工場施設の老朽化が進み、工場施設の補修経費は年々増加傾向にある。職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
焼却炉定期点検補修（2,3,4号炉）	190,000	修繕料	513,770	358,770
排ガス設備定期点検補修（2,3,4号炉）	171,000			
空気圧縮機点検補修	10,000			
環境清美工場塩素水素計定期補修	2,610			
環境清美工場5成分分析計定期補修	1,875			
非常用発電機点検補修	1,310			
灰汚水処理装置点検補修	30,000			
主灰出コンベア類補修	2,000			
灰固化補修	3,000			
№2井戸ろ過機補修	3,000			
焼却炉一般修理	16,025			
ベルトコンベア補修	1,200			
ハンマー取替修理	1,200			
ボイラー点検補修	900			
破砕施設点検整備補修	30,000			
破砕機一般修理	4,000			
固定観測局定期補修	1,800			
固定観測局塩化水素計定期補修	1,100			
計量機定期補修	1,850			
付帯施設一般修理	900			
1号炉乾燥火格子補修	20,000			
1号炉燃焼火格子補修	12,500			
1号炉後燃焼火格子補修	7,000			
1号炉燃焼完結装置補修	500			
鋼板（焼却炉用）	60	原材料費	1,230	1,230
縞鋼板（焼却炉用）	200			
ステンレス鋼板（焼却炉用）	300			
プライラム515（焼却炉用）	500			
その他鋼材	170			
		事業費計	515,000	360,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		572,327	360,000	515,000
財源内訳	特定財源	539,174		
	一般財源	33,153	360,000	515,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		515,000	360,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	工場維持補修事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	010035	工場維持補修経費									

事業目的及び必要性

施設の竣工から30年以上経過し工場全体の老朽化が進んでおり、各設備が取替・補修を実施することで、新クリーンセンターが稼動するまでの間の延命化が目的

事業概要

施設の竣工から30年以上経過し工場全体の老朽化が進んでいる、焼却施設及び破砕施設の老朽化が進む本工場における処理機能の安全性を確保するため、計画的に補修工事等を行うものである。

これまでの取組内容

竣工から30年以上が経過し工場施設の老朽化が進み、工場施設の補修経費は年々増加傾向にある。職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
2号ガス冷却塔補修工事	84,000	工事請負費	144,000	163,000
2号炉空気予熱器他補修工事	26,000			
2号サイレンサ取替工事	19,000			
破砕機炎感知器補修工事	7,000			
破砕機可燃ガス検知器更新工事	8,000			
		事業費計	144,000	163,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			163,000	144,000
財源内訳	特定財源		163,000	144,000
	一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		144,000	163,000
その他			
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	その他

（単位：千円）

小事業	検査測定事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	25	環境清美工場維持管理費
中事業	015010	検査測定経費									

事業目的及び必要性

施設の安全運営に係る検査経費

事業概要

環境清美工場から出るごみの組成分析、ダイオキシン類測定分析等の測定手数料、環境清美工場の施設のクレーン・電気系統・計量機器・水質検査の検査手数料、環境清美工場の車両関係法定定期点検検査手数料

これまでの取組内容

施設の安全運営に係る検査経費のため削減は厳しい状況である。職員の経費節約の意識を高め、経費削減に向けた取組を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境清美工場の各種測定分析	8,100	手数料	15,746	16,403
環境清美工場のダイオキシン類測定分析	5,100			
高架・地下受水槽洗浄清掃及び水質検査	130			
クレーン定期検査(4基)	70			
灯油地下タンク漏れ点検	133			
飛灰溶出試験費	11			
焼却灰のダイオキシン類濃度測定	65			
ばいじん処理物のダイオキシン類濃度測定	60			
計量機検査業務	354			
焼却灰の熱灼原料測定	13			
車両関係法定定期点検	1,710			
		事業費計	15,746	16,403

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,746	16,403

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		15,390	16,403	15,746
財源内訳	特定財源			
	一般財源	15,390	16,403	15,746

平成31年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	清掃施設整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	010010	清掃施設整備事業									

事業目的及び必要性

1号炉建屋は旧耐震基準のもとに施行されたため、「特定既存耐震不適格建築物」の規制対象に該当する。当該1～4号炉建屋の環境清美工場施設調査検討業務委託の結果を受け、焼却炉棟施設について延命化工事実施設計委託を行う。また、建屋の老朽化に伴い床スラブ改修等補強工事を行う。

事業概要

施設の竣工から30年以上経過し工場全体の老朽化が進んでいる、一般的に施設の耐用年数は25年と言われており、老朽化の進む本工場における建屋の構造体や処理機能の安全性を確保するため、計画的に補修工事等を行うための実施設計等を行うものである。

これまでの取組内容

施設の竣工から30年以上経過し老朽化が進んでおり、施設の処理機能及び安全性を保つためには施設の改修を計画的に進めていく必要がある。今後も随時工事を実施していく必要がある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
焼却棟建物延命化工事実施設計委託	8,000	委託料	8,000	0
焼却棟2階床スラブ改修その他補強工事	80,000	工事請負費	80,000	80,000
		事業費計	88,000	80,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,181	80,000	88,000
財源内訳	特定財源		80,000	88,000
	一般財源	7,181	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		88,000	80,000
その他			
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	環境清美工場

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	焼却処理施設整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	040010	焼却処理施設整備事業									

事業目的及び必要性

焼却炉から排出されるばいじん等を除去し、ダイオキシン類の有害物質を低減するものである。4号バグフィルタろ布は、平成31年度に丸4年を迎える。目詰まり悪化しダイオキシン類の排出を防ぐ為に取替を行う。

事業概要

現状のままではごみ焼却量の低下や有害物質の除去能力が低下し、排出ガス中のダイオキシン類の増加が懸念される。また、故障時に運転制御が出来なくなる危険性があり、その間当該炉は運転休止となり、安定したごみ処理に支障をきたすので工事を行う。

これまでの取組内容

施設の竣工から30年以上経過し老朽化が進んでおり、施設の処理機能及び安全性を保つためには施設の改修や機器更新、消耗品等を計画的に更新していく必要がある。今後も随時工事を実施していく必要がある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
4号バグフィルタろ布取替工事	55,000	工事請負費	55,000	90,000
		事業費計	55,000	90,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		55,000	90,000
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		74,770	90,000	55,000
財源内訳	特定財源	74,700	90,000	55,000
	一般財源	70	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	南部埋立処分地事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010010	最終処分地事務経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、事業の円滑な推進と管理運営を行う。

事業概要

埋立処分地（米谷町）における事業推進を円滑に行うため設置されている本土地改良清美事務所の運営に必要な事務的管理を行う。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動ができるように、今後も適切な維持管理を継続して行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（技能）	5,520	賃金	5,520	5,520
事務用消耗品（嘱託職員被服費、コピー代等）	539	消耗品費	539	518
作業車両・公用車燃料（軽油・ガソリン）	6,175	燃料費	6,583	6,703
事務所・処理施設燃料（プロパン・灯油）	408			
作業車両修繕（車検・法定点検・特定自主検査・修理）	5,000	修繕料	5,000	5,000
救急用薬品	5	医薬材料費	5	5
地権者等への通知等連絡用切手	8	通信運搬費	8	8
し尿汲取り・浄化槽点検	152	手数料	152	192
作業車両　自賠責保険料（3台）	71	保険料	71	71
事務所等警備委託	986	委託料	986	977
公用車リース代（4台）等	976	使用料及び賃借料	976	976
防火管理者講習会・建設工学研究所負担金等	214	負担金補助及び交付金	214	111
作業車両　重量税（3台）	121	公課費	121	121
		事業費計	20,175	20,202

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,175	20,202

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		16,450	20,202	20,175
財源内訳	特定財源			
	一般財源	16,450	20,202	20,175

平成31年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	事業推進等助成・交付金事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010010	最終処分地事務経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を地元住民と協働し、円滑に推進して行く。

事業概要

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、地元住民と協働して事業を推進するため、地元自治会が実施する事業の監視や環境保全活動等に対する助成を行う。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動が出来るように、今後も地元住民と協働して事業を推進して行く。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
南部土地改良清美事業対策協議会運営交付金（精華地区）	4,500	負担金補助及び交付金	13,840	13,840
岩屋地区南部土地改良清美事業対策協議会助成金	9,340			
		事業費計	13,840	13,840

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,840	13,840

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		13,400	13,840	13,840
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,400	13,840	13,840

平成31年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	事業推進等助成・交付金事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010010	最終処分地事務経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を地元住民と協働し、円滑に推進して行く。

事業概要

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、地元住民と協働して事業を推進するため、地元自治会が実施する事業の監視や環境保全活動等に対する助成を行う。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動が出来るように、今後も地元住民と協働して事業を推進して行く。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
事業推進及び環境保全対策助成金（米谷町）	負担金補助及び交付金	19,500	29,699
事業推進・環境保全対策助成金 10,000			
グラウンド改修工事 9,500			
	補償補填及び賠償金		60,000
	事業費計	19,500	89,699

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,500	89,699

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		11,677	89,699	19,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,677	89,699	19,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良阪埋立処分地事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010010	最終処分地事務経費									

事業目的及び必要性

奈良阪埋立処分地での一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、事業の円滑な推進と管理運営を行う。

事業概要

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、埋立等の作業車両の維持管理と処分場の運営に必要な事務的管理を行う。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動ができるように、今後も適切な維持管理を継続して行く。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	74	消耗品費	74	52
作業車両・公用車燃料（軽油・ガソリン）	357	燃料費	404	404
事務所（プロパン・灯油）	47			
作業車両修繕（車検・法定点検・特定自主検査・修理）	1,700	修繕料	1,700	1,700
し尿汲取り	24	手数料	24	80
作業車両　自賠責保険料（1台）	29	保険料	29	29
事務所等警備委託	448	委託料	448	444
公用車リース代（1台）等	224	使用料及び賃借料	224	224
作業車両　重量税（1台）	51	公課費	51	51
		事業費計	2,954	2,984

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,954	2,984

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,444	2,984	2,954
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,444	2,984	2,954

平成31年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	事業地利用計画策定協議会経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010015	事業地利用計画策定協議会経費									

事業目的及び必要性

南部土地改良清美事業の埋立終了後の事業地の利用計画を策定し、周辺地域の振興対策等を推進する。

事業概要

地域住民を交えた事業地利用計画策定協議会を設置し、埋立終了後の事業地の利用計画を策定し、処分場跡地の有効活用を地元住民と協働して検討を行う。

これまでの取組内容

迷惑施設である一般廃棄物の最終処分場のイメージの払拭のために、今後も継続して検討を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業地利用計画策定協議会開催旅費（10人）	20	旅費	20	20
		事業費計	20	20

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20	20

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	20	20
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	20	20

平成31年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	南部埋立処分地施設管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010020	南部埋立処分地施設管理経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、南部埋立処分地及び浸出水処理施設等施設を法令等の基準に適合した状態で管理を行う。

事業概要

処分場から排出される浸出水を処理施設で浸出水処理用薬品を使用して法令等に適合した状態で河川に放流する。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動が出来るように、今後も適切な維持管理を継続して行く。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
浸出水処理用薬品	27,241	消耗品費	27,241	23,300
浸出水処理施設用高圧電気・管理事務所用電気等	20,700	光熱水費	20,700	20,700
消防設備検査点検	83	手数料	6,001	6,136
浸出水処理施設電気透析膜解体洗浄等	5,918			
電気設備保守点検委託	516	委託料	53,853	64,208
濃縮塩等運搬処理業務委託	50,453			
施設清美業務委託	1,884			
事業用地返還調査業務委託	1,000			
土地改良清美事務所　事務所棟リース代	1,890	使用料及び賃借料	1,890	1,890
埋立処分地整備用砕石等	800	原材料費	800	995
濃縮塩等運搬処理業務に係る汚染負荷量賦課金（伊賀市）	1,324	公課費	1,324	1,480
		事業費計	111,809	118,709

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		111,809	118,709

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		99,198	118,709	111,809
財源内訳	特定財源			
	一般財源	99,198	118,709	111,809

平成31年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	土地改良清美事業地借地経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010020	南部埋立処分地施設管理経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）に使用する事業用地を借地により確保する。

事業概要

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、事業用地（埋立処分地）の借地を継続する。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動が出来るように、事業の継続を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業用地借地料（152,413.18㎡）	83,906	使用料及び賃借料	83,906	83,906
		事業費計	83,906	83,906

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		83,906	83,906

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		83,906	83,906	83,906
財源内訳	特定財源			
	一般財源	83,906	83,906	83,906

平成31年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良阪埋立処分地施設管理経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010025	奈良阪埋立処分地施設管理経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、奈良阪埋立処分地及び浸出水処理施設等施設を法令等の基準に適合した状態で管理を行う。

事業概要

処分場から排出される浸出水を処理施設で浸出水処理用薬品を使用して法令等に適合した状態で河川に放流する。

これまでの取組内容

処分場から排出される浸出水を処理施設で浸出水処理用薬品を使用して法令等に適合した状態で河川に放流する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
浸出水処理用薬品	260	消耗品費	260	260
処理施設・管理事務所用電気・水道代	3,847	光熱水費	3,847	3,847
処理施設浄化槽汚泥除去	385	手数料	2,881	3,206
水質検査業務	1,324			
ダイオキシン類分析業務	1,172			
浸出水処理施設管理業務委託	2,293	委託料	2,293	2,272
覆土用真砂土	100	原材料費	100	100
		事業費計	9,381	9,685

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,381	9,685

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,274	9,685	9,381
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,274	9,685	9,381

平成31年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良阪埋立処分地借地経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010025	奈良阪埋立処分地施設管理経費									

事業目的及び必要性

奈良阪埋立処分地で一般廃棄物の最終処分（埋立事業）に使用する事業用地を借地により確保する。

事業概要

奈良阪埋立処分地で一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、事業用地（埋立処分地）の借地を継続する。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動が出来るように、事業の継続を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業用地借地料（43,531.14㎡）	24,436	使用料及び賃借料	24,436	24,436
		事業費計	24,436	24,436

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		24,436	24,436

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		24,436	24,436	24,436
財源内訳	特定財源			
	一般財源	24,436	24,436	24,436

平成31年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	南部埋立処分地施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010035	最終処分地施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

南部埋立処分地の浸出水処理施設を正常に稼働させるために、設備の維持補修を実施する。

事業概要

浸出水処理施設について、異常がある場合等に適時、修繕を行う。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した運営を行うため、浸出水処理水・放流水が関係法令の定める基準値内で常時処理できる様に処理施設の維持補修を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
第1工区処理施設　修繕	3,000	修繕料	20,000	20,000
第2工区処理施設　修繕	3,000			
第2工区　第3段電気透析膜取替その他修繕	13,500			
最終処分地設備補修	500			
処理施設浚渫工事	500	工事請負費	500	677
		事業費計	20,500	20,677

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,500	20,677

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		20,397	20,677	20,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	20,397	20,677	20,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良阪埋立処分地施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010035	最終処分地施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

奈良阪埋立処分地の浸出水処理施設を正常に稼働させるために、設備の維持補修を実施する。

事業概要

浸出水処理施設の設備について、異常がある場合等に適時、修繕を行う。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した運営を行うため、浸出水処理水・放流水が関係法令の定める基準値内で常時処理できる様に処理施設の維持補修を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
処理施設修繕（浄化槽・ポンプ類等）	2,000	修繕料	2,000	2,000
		事業費計	2,000	2,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,905	2,000	2,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,905	2,000	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	2,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	奈良阪埋立処分地施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	010035	最終処分地施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

緊急時一般廃棄物の埋立処分をしている奈良阪埋立処分地では、災害防止等の観点から埋立状況に応じた処分場の整備工事が必要となるため、適時に工事を実施する。

事業概要

奈良阪埋立処分地管理棟のトイレ老朽化に伴い、安全衛生面等からトイレの改修を実施する。

これまでの取組内容

埋立状況に応じた維持管理工事を適時する必要があり、今後も浸出水の外部への流出を防ぐために、継続して実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
トイレ改修	300	修繕料	300	
		事業費計	300	0

		29（決算）	30（予算）	30（予算案）
事業費			0	300
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防災・環境保全対策委員会経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	015010	防災・環境保全対策委員会経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続し、南部土地改良清美事業に関する防災及び環境保全に万全を期すため、学識経験者並びに住民代表を含めた懇話会において事業の安全性等の検討を行う。

事業概要

学識経験者並びに住民代表を含めた懇話会を設置し、事業の安全性等の検討を行う。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した稼動が出来るように、今後も継続して検討をして行く。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
防災及び環境保全対策懇話会報償費（15人）	150	報償費	150	150
防災及び環境保全対策懇話会旅費（15人）	45	旅費	45	45
事務用消耗品（資料整理用バインダー類）	7	消耗品費	7	7
懇話会事務連絡用切手	10	通信運搬費	10	10
第2工区浸出水塩化物イオン濃度解析業務委託	836	委託料	836	821
学識経験者等との懇話会事務打合せ有料道路通行料	12	使用料及び賃借料	12	20
		事業費計	1,060	1,053

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,060	1,053

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		831	1,053	1,060
財源内訳	特定財源			
	一般財源	831	1,053	1,060

平成31年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	検査測定事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	20	最終処分地管理費
中事業	015015	検査測定経費									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、処理施設での浸出水処理が法令等の基準値内で適正に処理されている事を確認するために、浸出水、埋立投入物、放流水の分析等を行う。

事業概要

一般廃棄物の最終処分（埋立事業）を安定して継続できるように、埋立事業地及び下流河川の水質検査並びに埋立投入物の分析等の検査測定を定期的に行う。

これまでの取組内容

一般廃棄物の最終処分場として、法令に適合した運営を行うため、浸出水処理水・放流水が関係法令の定める基準値内で常時処理できるかを確認するための検査を継続して行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水質検査用薬品	340	消耗品費	340	340
地下水位計修繕　他	800	修繕料	800	1,600
水質検査業務	2,700	手数料	5,420	6,320
地元高樋町要望による水質検査業務	290			
ダイオキシン類分析業務	1,100			
地元岩屋町要望による水質検査業務	1,000			
焼却灰及び破砕不燃物分析業務	330			
水稲田試験田調査観察委託	511	委託料	1,831	1,798
降水量等調査解析業務委託	1,320			
		事業費計	8,391	10,058

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,391	10,058

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,609	10,058	8,391
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,609	10,058	8,391

平成31年度歳出予算説明調書

課名	土地改良清美事務所

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	南部埋立処分地単独整備事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	40	清掃施設整備事業費
中事業	045010	南部埋立処分地整備事業									

事業目的及び必要性

一般廃棄物の埋立処分を実施している第2工区（西谷地区）では、災害防止等の観点から埋立状況に応じた処分場の整備工事が必要となるため、適時に工事を実施する。

事業概要

南部埋立処分地の埋立地及び事業に関わる施設を効率的かつ正常に維持管理するため、計画的に維持補修工事を実施する。

これまでの取組内容

埋立状況に応じた維持管理工事を適時する必要があり、今後も浸出水の外部への流出を防ぐために、継続して実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
第2工区（東谷）維持管理計画業務委託	5,000	委託料	5,000	4,500
第2工区処理設備制御ユニット取替工事	7,700	工事請負費	12,000	60,500
舗装道補修工事	3,000			
竪桝暗渠排水嵩上げ工事	1,300			
		事業費計	17,000	65,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		12,000	61,500
その他			
一般財源		5,000	3,500

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		46,038	65,000	17,000
財源内訳	特定財源	20,300	61,500	12,000
	一般財源	25,738	3,500	5,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	奈良市ポイント制度事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010086	奈良市ポイント制度経費									

事業目的及び必要性

奈良市ポイント制度に環境ポイントを設け、省エネルギーに資する行動を促進することで、温室効果ガス削減を図る。

事業概要

環境ポイント
・エコチャレンジポイント
・グリーンカーテン設置ポイント
・打ち水大作戦参加ポイント
・宅配ボックス設置ポイント
・雨水タンク設置ポイント

これまでの取組内容

市域の温室効果ガス排出削減のため、雨水タンク設置に対する補助制度やグリーンカーテン普及事業を実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市ポイント管理業務委託		委託料	1,000	
エコチャレンジポイント	320			
グリーンカーテン設置ポイント	10			
打ち水大作戦参加ポイント	20			
宅配ボックス設置ポイント	250			
雨水タンク設置ポイント	400			
		事業費計	1,000	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010010	環境保全対策経費									

事業目的及び必要性

課の事務運営のための経費

事業概要

・環境保全に関する研修・会議への参加
・公用電動自転車の修繕
・環境首都創造ネットワークへの参画
・環境自治体会議への参加

これまでの取組内容

全国規模の環境保全関連団体等に加入し、国に対する要望等の活動や環境に関するセミナーへの参加を通じて先進事例等に関する情報を共有し、環境保全や持続可能な社会の構築を図る活動を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境部従事非常勤嘱託職員賃金	3,924	賃金	3,924	3,924
環境自治体会議全国大会（東京都）出張旅費	130	旅費	225	230
環境首都創造全国フォーラム出張旅費	95			
課事務用消耗品	120	消耗品費	120	126
公用電動自転車修繕	3	修繕料	3	3
課事務用郵便料	23	通信運搬費	23	23
環境首都創造ネットワーク負担金	50	負担金補助及び交付金	140	90
環境自治体会議負担金	50			
環境自治体会議全国大会参加負担金	40			
		事業費計	4,435	4,396

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,435	4,396

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,288	4,396	4,435
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,288	4,396	4,435

平成31年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	陶磁器リユースリサイクル事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010010	環境保全対策経費									

事業目的及び必要性

家庭で不要になった陶磁器製食器類の交換市（「もったいない陶器市」）を定期的に開催するとともに、市主催のイベント等にも出展する。現在、家庭から排出される陶磁器製食器類については、廃棄物として最終処分されているが、今までごみとなっていたものが有効利用されることで、効率的なごみの減量と資源の有効利用を実現するとともに、市民の環境意識の高揚の場としての役割を担う。

事業概要

市民に家庭で不要となった陶磁器製食器類を開催場所に持ち込んでもらい、その際に気に入った食器があれば持って帰ってもらう。また、破損したもの、交換されず引き取られなかった残余物については、一定期間本市で保管した後、再商品化事業者に処理を委託し、工業製品にリサイクルされる。

これまでの取組内容

平成28年度
36回開催し、約12ｔがリユースされ、約7ｔをリサイクルした

平成29年度
45回開催し、約13ｔがリユースされ、約8ｔをリサイクルした

平成30年度（12月末時点）
32回開催し、約10ｔがリユースされ、約6ｔをリサイクルした

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
陶磁器製食器リユースリサイクル事業用消耗品	125	消耗品費	125	125
陶磁器製食器等運搬	405	通信運搬費	405	394
もったいない陶器市イベント傷害保険	168	保険料	168	181
もったいない陶器市開催委託	2,222	委託料	2,519	3,032
陶磁器製食器再資源化委託	297			
		事業費計	3,217	3,732

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,217	3,732

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,229	3,732	3,217
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,229	3,732	3,217

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境教育推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010011	環境政策経費									

事業目的及び必要性

学校や地域における環境教育を推進するため、地域、市民団体、事業者、教育委員会、市によって構成される環境教育推進会議を開催し、環境教育メニューや環境教育の担い手育成（研修）等について検討する。奈良市の豊かな歴史遺産や調和のとれた自然環境を将来にわたって保全継承するとともに、持続可能な社会の実現を目指す人づくりを推進する。

事業概要

・環境教育推進会議の開催
・ＥＣＯキッズ！ならの子ども
・環境教育出前講座等
・自然体験学習

これまでの取組内容

・環境教育推進会議　平成30年度　実施回数：1回
・ＥＣＯキッズ！ならの子ども　市立小学校全3年生　98回
（平成30年5月～平成30年12月）
・市民環境講座　平成30年度　実施回数：　5回
・環境出前講座　平成30年度　実施回数：31回

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,659	2,205	1,805
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,659	2,205	1,805

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境教育推進会議参加者謝礼	70	報償費	1,165	1,545
環境講座「ＥＣＯキッズ！ならの子ども」報償費				
推進部会	105			
指導者	990			
事務用消耗品		消耗品費	44	61
環境教育推進会議資料用消耗品	4			
環境講座「ＥＣＯキッズ！ならの子ども」実験材料費	40			
環境講座「ＥＣＯキッズ！ならの子ども」事業用保険	8	保険料	8	11
環境教育推進委託		委託料	588	588
市民環境講座企画開催委託	108			
環境教育推進事業委託	280			
自然体験学習開催委託	100			
環境教育フェスタ開催委託	100			
		事業費計	1,805	2,205

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,805	2,205

平成31年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境基本計画推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010011	環境政策経費									

事業目的及び必要性

「環境基本計画（改訂版）」を計画的に推進し、望ましい環境像「歴史と自然に恵まれ、環境と対話する安全・安心なまち・奈良」を実現させるために、環境基本計画推進会議を開催し、市民、事業者、市（行政）の協働による施策の評価や改善の検討と計画の進捗管理を行う。

事業概要

・環境基本計画推進会議の開催

これまでの取組内容

・環境基本計画推進会議　平成30年度　実施回数：2回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境基本計画推進会議参加者謝礼	105	報償費	105	120
事務用消耗品		消耗品費	74	98
環境基本計画推進会議資料用消耗品	8			
奈良市の環境作成消耗品	66			
		事業費計	179	218

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		179	218

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		132	218	179
財源内訳	特定財源			
	一般財源	132	218	179

平成31年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	健康エコハウス普及促進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010012	地球温暖化対策経費									

事業目的及び必要性

「第2次奈良市地球温暖化対策地域実行計画」に掲げる目標（温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比で30%削減）を達成するためには、本市の特徴として排出割合の高い民生・家庭部門に対する効果的な排出削減対策の実施が必要であるため、温室効果ガス削減効果の大きい機器等の設置に対して補助事業を実施する。

事業概要

・温室効果ガス削減効果の大きい機器等を設置した市民に対して補助を行う。

対象機器
・燃料電池式コージェネレーション（エネファーム）（1件7万円を限度）
・蓄電池（1件8万円を限度）

これまでの取組内容

補助実績
・燃料電池式コージェネレーション　20件（平成30年度）
・蓄電池　13件（平成30年度）
・窓断熱　7件（平成30年度）
・雨水タンク　638件（平成24～29年度）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
設置補助申請者連絡用通信費	11	通信運搬費	11	11
健康エコハウス補助金		負担金補助及び交付金	4,400	4,150
燃料電池式コージェネレーション（エネファーム）	2,800			
蓄電池	1,600			
		事業費計	4,411	4,161

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,411	4,161

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		846	4,161	4,411
財源内訳	特定財源			
	一般財源	846	4,161	4,411

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地球温暖化対策事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010012	地球温暖化対策経費									

事業目的及び必要性

「第2次奈良市地球温暖化対策地域実行計画」に掲げる目標（温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比で30%削減）を達成するため、地球温暖化対策の普及啓発事業を推進し、節電や省エネ・省資源への意識高揚を図る。

事業概要

・グリーンカーテン普及啓発
　（本庁舎、幼・保・小中学校、市公共施設等にゴーヤ苗配布）
・地球温暖化対策委託
・ＣＯＯＬ　ＣＨＯＩＣＥ普及啓発事業
・レジ袋有料化普及啓発
　（エコバッグ、のぼり等）
・モビリティウィーク＆カーフリーデーなら

これまでの取組内容

・グリーンカーテン普及啓発
　市の施設ほか幼・保・小学校等　92施設で実施
・地球温暖化対策
　地球温暖化対策を推進するため、平成20年10月に奈良市地球温暖化対策地域協議会を設置し、市民への普及啓発活動等を実施している。
・ＣＯＯＬ　ＣＨＯＩＣＥ啓発事業
　エコアイデアコンテスト及びあつまれエコキッズ（啓発イベント）等を実施
　（平成28年度～平成30年度）
・平成26年度からレジ袋削減を啓発するとともに食品スーパーを出店する事業者と協議し、レジ袋有料化を要請してきた。
・モビリティウィーク＆カーフリーデーなら
　ﾓﾋﾞﾘﾃｨｳｨｰｸﾊﾟﾈﾙ展（9/18～9/21）及び、ｶｰﾌﾘｰﾃﾞｰｲﾍﾞﾝﾄ（9/22）実施

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		9,921	12,495	12,750
財源内訳	特定財源	9,355	9,787	10,300
	一般財源	566	2,708	2,450

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コンテスト選考委員会委員謝礼	90	報償費	90	80
グリーンカーテン事業用ゴーヤ苗、栽培用品等	224	消耗品費	897	1,156
二酸化炭素排出抑制対策事業事務用消耗品	73			
レジ袋有料化啓発用消耗品（エコバッグ、のぼり等）	600			
二酸化炭素排出抑制対策セミナー案内用郵便料	17	通信運搬費	17	17
地球温暖化対策委託	348	委託料	10,236	9,732
二酸化炭素排出対策事業委託	9,820			
生ごみ処理機維持保守業務委託	68			
地球温暖化対策地域協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	1,510	1,510
ﾓﾋﾞﾘﾃｨｳｨｰｸ＆ｶｰﾌﾘｰﾃﾞｰなら実行委員会負担金	1,500			
		事業費計	12,750	12,495

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	環境対策費寄附金300、総務費雑入10,000	10,300	9,787
一般財源		2,450	2,708

平成31年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	エネルギー政策事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010013	エネルギー政策経費									

事業目的及び必要性

本市は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づきエネルギー使用量を報告する特定事業者に指定されている。エネルギー管理統括者とエネルギー管理企画推進者を選任することが義務付けられているため、同法に基づき資格取得のための経費、エネルギー管理に要する経費及び地球温暖化対策として電気自動車の普及を図るため、市が設置した急速充電設備の維持管理経費を計上する。

事業概要

・エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づくエネルギー管理
・市が設置した電気自動車用急速充電設備の維持管理
1. 本庁舎
2. 道の駅針テラス
3. 北部会館
4. 月ヶ瀬福祉センター
5. 青少年野外活動センター
6. ＪＲ奈良駅東口自転車駐車場
7. ならでん武道場
8. 西部生涯スポーツセンター
9. ローソン奈良宝来町店
10. 奈良市総合医療検査センター

これまでの取組内容

平成20年5月に改正されたエネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、平成22年10月から特定事業者の指定を受け、市役所全体として年平均1%以上のエネルギー消費量(消費原単位)削減を目標として省エネに取り組んでいる。
電気自動車用急速充電設備に関しては、平成24年度から設置し、市民・観光客の利用に供している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費		旅費	63	63
エネルギー管理講習（大阪市）	2			
中核市自然エネルギー協議会設置に向けた協議旅費	61			
地球温暖化対策庁内実行計画報告書作成用消耗品	6	消耗品費	6	7
電気自動車用急速充電設備電気料金（針テラス他9カ所）	6,240	光熱水費	6,240	6,360
急速充電設備修繕料	200	修繕料	200	20
急速充電設備保守点検委託（針テラス他9カ所）	2,561	委託料	2,941	2,900
急速充電設備用認証サービス業務委託（ならでん武道場他4カ所）	262			
急速充電設備課金コントローラ保守委託（本庁舎他2カ所）	118			
急速充電設備認証サービス他業務（本庁舎他4カ所）	954	使用料及び賃借料	954	958
エネルギー管理講習受講料	18	負担金補助及び交付金	18	18
		事業費計	10,422	10,326

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	物品貸付収入70、総務費雑入2,860	2,930	2,808
一般財源		7,492	7,518

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,871	10,326	10,422
財源内訳	特定財源	2,794	2,808	2,930
	一般財源	6,077	7,518	7,492

平成31年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	低公害車等導入促進補助事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010013	エネルギー政策経費									

事業目的及び必要性

自動車から排出されるCO2や大気汚染物質の削減を図り、地球温暖化対策及び大気汚染の改善に寄与することを目的としてタクシー事業者に低公害車タクシーを購入するために要する経費に対して、補助金を交付する。
また、航続距離の短い電気自動車タクシーの導入促進と稼動率を高めるため、電気自動車タクシーを導入するタクシー事業者等が急速充電器を設置する際の経費の一部を補助する。

事業概要

・市内に事務所または事業所を有する一般乗用旅客自動車運送事業者を対象とした低公害車タクシー導入補助
　電気自動車（50万円/1台）、プラグインハイブリッド車（25万円/1台）
　ユニバーサルデザインハイブリッド車（30万円/1台）

・市内に事務所または事業所を有する一般乗用旅客自動車運送事業者を対象としたタクシー事業所急速充電器設置補助（50万円/1基）

これまでの取組内容

・市内に事務所または事業所を有する一般乗用旅客自動車運送事業者を対象とした低公害車タクシー導入補助
　平成23年度～平成30年度（1月末現在）
　　電気自動車（1台）、ハイブリッド車（52台）
　　プラグインハイブリッド車（2台）
　　ユニバーサルデザインハイブリッドタクシー（5台）

・市内に事務所または事業所を有する一般乗合旅客自動車運送事業者を対象とした優良ハイブリッドバス導入補助
　平成26年度～平成29年度
　　優良ハイブリッドバス（8台）

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		10,200	4,000	2,750
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,200	4,000	2,750

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
低公害車タクシー導入補助金	負担金補助及び交付金	2,750	4,000
電気自動車タクシー　500			
ﾌﾟﾗｸﾞｲﾝﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞﾀｸｼｰ　250			
ﾕﾆﾊﾞｰｻﾙﾃﾞｻﾞｲﾝﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞﾀｸｼｰ　1,500			
タクシー事業所急速充電器設置補助　500			
	事業費計	2,750	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,750	4,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市民共同発電所推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010013	エネルギー政策経費									

事業目的及び必要性

「奈良市環境基本計画」では再生可能エネルギーの導入を推進しており、本市域では再生可能エネルギーの中でも太陽光発電の導入が有望であるものの、国の固定価格買取制度の買取価格低下により、「売電」から「自家消費」を主目的とした中小規模の設備導入への方針転換が求められている。このことから、温室効果ガス排出削減、市域におけるエネルギー自給率向上や活性化のため、公益的施設における市民共同発電所に対して補助事業を実施する。

事業概要

・公益を目的とした活動等を行う団体で、市内の公益的施設に太陽光発電設備等を設置し、その経費の一部が市民からの寄附等によるものを対象とした市民共同発電所補助（50万円/1団体）

これまでの取組内容

市民共同発電所補助実績
平成30年度 1件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民共同発電所事業者選定委員会委員報酬	120	報酬	120	120
市民共同発電所事業者選定委員会費用弁償	18	旅費	18	39
資料等コピー代	5	消耗品費	5	5
事業者選定委員会開催通知等郵便料	4	通信運搬費	4	4
市民共同発電所補助金	500	負担金補助及び交付金	500	1,000
		事業費計	647	1,168

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			1,168	647
財源内訳	特定財源			
	一般財源		1,168	647

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		647	1,168

平成31年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境審議会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010015	環境審議会経費									

事業目的及び必要性

本市における環境の保全と創造に関する基本的事項について調査審議していただくため、奈良市環境基本条例第21条第1項に基づき、市長の諮問機関である奈良市環境審議会を設置している。

事業概要

・環境審議会の開催

これまでの取組内容

過去3年間の開催回数
平成28年度　2回
平成29年度　2回
平成30年度　2回

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境審議会委員報酬	320	報酬	320	320
環境審議会委員費用弁償	67	旅費	67	67
環境審議会資料作成用消耗品	6	消耗品費	6	7
環境審議会事務連絡用郵便料	11	通信運搬費	11	11
		事業費計	404	405

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		303	405	404
財源内訳	特定財源			
	一般財源	303	405	404

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		404	405

平成31年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境美化対策事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	25	環境対策費
中事業	010025	環境美化対策経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市としての美観の形成を図るとともに、安全で快適な生活環境を確保することを目的として、奈良市ポイ捨て防止に関する条例に基づく美化促進重点地域において、啓発活動及び清掃活動を実施する。

事業概要

・美化促進重点地域における清掃業務委託
・環境美化ボランティア活動

これまでの取組内容

・平成30年度清掃業務委託内容
　清掃場所：美化促進重点地域
　　（近鉄奈良駅前及びJR奈良駅前広場等）
　作業日数：296日　　延べ人数：1,776人
・環境美化ボランティア活動参加人数（過去3年）
　平成28年度：1,569人
　平成29年度：1,796人
　平成30年度：1,163人（1月末現在）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ポイ捨て防止事業用消耗品（ポケットティッシュ、ごみ袋等）	97	消耗品費	97	96
環境美化ボランティア活動参加者傷害保険	66	保険料	66	66
美化促進重点地域における歩道等の清掃委託	7,230	委託料	7,230	7,312
		事業費計	7,393	7,474

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,393	7,474

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,385	7,474	7,393
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,385	7,474	7,393

平成31年度歳出予算説明調書

課名	環境政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	東部地域ごみ等収集事業（総合評価一般競争入札による市街地家庭系ごみ収集運搬業務委託事業者選定）

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	15	塵芥処理費
中事業	010020	東部地域ごみ等収集経費									

事業目的及び必要性

ごみ関連業務の全体最適化計画に基づき、ごみ関連業務を安定的かつ継続的に実施するとともに、市民サービスを維持しながらさらなる行政コストの低減のため、家庭系ごみ収集運搬業務の民間事業者への民間委託化を推進する。

事業概要

家庭系ごみ収集運搬業務に関して、委託先を株式会社奈良市清美公社に限定することなく、サービス水準を維持しながら民間事業者への民間委託を行う。

これまでの取組内容

平成25年度から家庭系ごみ収集運搬業務の委託拡大
・平成30年度　委託率56%（奈良市清美公社）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
家庭系ごみ収集運搬業務委託 （債務負担行為設定） 平成31年度～平成36年度 限度額　287,000千円				
家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会委員報酬	120	報酬	120	
家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会委員費用弁償	108	旅費	108	
家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会資料作成用消耗品	9	消耗品費	9	
家庭系ごみ収集運搬業務総合評価審査委員会事務連絡用郵便料	7	通信運搬費	7	
		事業費計	244	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	244
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	244

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		244	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	クリーンセンター建設推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010022	クリーンセンター建設計画策定経費									

事業目的及び必要性

課の運営に必要な事務経費

事業概要

課の運営を行うにあたり必要となる経費

これまでの取組内容

予算の範囲内で適正に執行してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	47	消耗品費	334	334
書籍購入費	12			
事務用消耗品	275			
事務機器借上料	86	使用料及び賃借料	86	86
		事業費計	420	420

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		361	420	420
財源内訳	特定財源			
	一般財源	361	420	420

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		420	420

平成31年度歳出予算説明調書

課名	クリーンセンター建設推進課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	クリーンセンター建設計画策定事業

会計	01	一般会計	款	25	衛生費	項	15	清掃費	目	10	清掃総務費
中事業	010022	クリーンセンター建設計画策定経費									

事業目的及び必要性

現在のごみ焼却施設は、稼働後30年以上を経過し老朽化しているとともに、周辺住民から公害調停が申し立てられ、施設の移転建設を主旨とした調停を平成17年12月に締結した。

これらを受けて、市民のよりよい生活環境の構築と循環型社会の形成を目指し、計画的かつ効率的に施設の建設を進める。

事業概要

クリーンセンター建設を計画的かつ効率的に推進するため、現在検討を行っている広域ごみ処理施設整備に関し、施設の基本的な計画諸元を明確にするほか、建築物の規模や配置計画等を定め、加えて施設周辺のまちづくりや地域活性化策、ごみ処理施設から生み出される電力の有効利活用策も示すことにより、地域住民の理解と協力を得て円滑な事業推進に資することを目的とする業務委託を専門的な知識・経験を有する事業者からの提案を募集し、専門的な視点による評価に基づき適切な事業者を選定するため、選考審査委員会を開催するための経費

クリーンセンター建設計画策定委員会開催に必要な経費、その他事業を推進していくために必要となる事務経費

これまでの取組内容

広域化や現地建替えを含め、あらゆる手法により問題解決を図るための調査・検討を行ってきた。

広域化については、これまで近隣他都市で開催されていた合同勉強会に参加し、各市町の現状把握と情報共有を行い、その実現可能性を探っているところであり、この成果を「中間報告書」として取りまとめた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
クリーンセンター建設計画 施設整備基本構想等業務委託	25,000	委託料	25,000	14,000
クリーンセンター建設計画策定委員会委員報酬 プロポーザル審査委員会委員報酬	494 90	報酬	584	798
クリーンセンター建設計画策定委員会委員費用弁償 プロポーザル審査委員会委員費用弁償 先進都市視察旅費等	58 45 140	旅費	243	237
事務用消耗品	140	消耗品費	140	140
パンフレット等作成	90	印刷製本費	90	90
住民視察用バス借上料	220	使用料及び賃借料	220	100
		事業費計	26,277	15,365

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26,277	15,365

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		10,773	15,365	26,277
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,773	15,365	26,277

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国内都市交流事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	055015	国内都市交流経費									

事業目的及び必要性

国内で友好・姉妹都市提携を交わしている5都市（郡山市・小浜市・太宰府市・宇佐市・多賀城市）と積極的な交流を行うことによってつながりを深める。また、その他都市とも交流することで都市間の連携を深める。

事業概要

国内都市との継続的な交流にかかる経費

【奈良市の国内友好姉妹都市】
- 郡山市：昭和46年8月5日に姉妹都市提携
- 小浜市：昭和46年11月7日に姉妹都市提携
- 太宰府市：平成14年6月27日に友好都市提携
- 宇佐市：平成16年7月30日に友好都市提携
- 多賀城市：平成22年2月6日に友好都市提携(H31年度 提携10周年)

これまでの取組内容

平成23年度・24年度・27年度・30年度に多賀城市を訪問し、復興支援を行い、小浜市・郡山市とは姉妹都市盟約締結以降、使節団を相互派遣し交流を図り連携を強めている。また、国内都市からの来寧者を受け入れ、交流を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国内都市交流関連旅費	80	旅費	276	276
郡山市采女祭親善使節団派遣旅費	166			
小浜市お水送り親善使節団派遣旅費	30			
国内都市受入関連社寺拝観謝礼	20	報償費	20	20
国内都市受入関連来寧者用消耗品	10	消耗品費	25	35
親善使節団関係消耗品	15			
国内都市受入関連食糧費（夕食会賄等）	35	食糧費	141	131
親善使節団受入食糧費	106			
郡山市親善使節団バス運行委託	273	委託料	273	280
有料道路通行料	29	使用料及び賃借料	29	29
		事業費計	764	771

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		764	771

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		472	771	764
財源内訳	特定財源			
	一般財源	472	771	764

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	宇佐市交流事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	055015	国内都市交流経費									

事業目的及び必要性

平成16年7月30日に友好都市提携を交わした宇佐市の行政関係者や市民団等との継続的な人的・文化的交流を行うことによりお互いのつながりを深める。

事業概要

宇佐市との継続的な交流にかかる経費
宇佐市とは平成16年7月30日に友好都市提携を行い、両都市間の人的・文化的交流を継続している。平成31年度は宇佐市の市民団を受け入れ市民交流を図る。

これまでの取組内容

両都市間の人的交流を行い、平成26年度は友好都市提携10周年記念事業を行った。平成28年度は宇佐市が奈良市へ来訪し、奉納演舞や演奏などを通して交流を行った。平成29年度も宇佐市が奈良市へ来訪し、転害門の注連縄作りを通して交流を行った。平成30年度は宇佐市へ奈良市の和楽器演奏者が訪問し、宇佐市の演奏者とともに奉納演奏を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
関係者謝礼	40	報償費	40	40
受入時記念品費等	15	消耗品費	15	10
来訪者歓迎夕食会等賄	189	食糧費	189	0
接遇用バス運行委託	200	委託料	200	745
若草山入場料	9	使用料及び賃借料	9	0
		旅費		52
		事業費計	453	847

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		453	847

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		67	847	453
財源内訳	特定財源			
	一般財源	67	847	453

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国際友好姉妹都市交流事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
中事業	010070	国際友好姉妹都市交流経費									

事業目的及び必要性

国外友好姉妹都市（慶州市・西安市・トレド市・ベルサイユ市・キャンベラ市・揚州市）との友好親善を図るため、行政・市民交流を促進し、これらの都市とのつながりを深める。

事業概要

国外友好姉妹都市との友好親善を図るため、行政・市民の相互交流を促進し、これらの都市とのつながりを深める。

【奈良市の海外友好姉妹都市】
- 慶州市（韓国）昭和45年4月15日姉妹都市提携
- トレド市（スペイン）昭和47年9月11日姉妹都市提携
- 西安市（中国）昭和49年2月1日友好都市提携
- ベルサイユ市（フランス）昭和61年11月14日姉妹都市提携
- キャンベラ（オーストラリア）平成5年10月26年姉妹都市提携
- 揚州市（中国）平成22年5月23日友好都市提携

これまでの取組内容

平成26年度：キャンベラACTコンサートバンドの受け入れや奈良市・西安市友好都市提携40周年記念事業を行った。
平成27年度：「シルクロード慶州2015」および奈良市・慶州市姉妹都市提携45周年記念式典に参加した。
平成28年度：「ベルサイユ市姉妹都市提携30周年事業」を行った。
平成29年度：キャンベラ市長一行の訪問を受け入れ、奈良市・キャンベラ姉妹都市提携25周年記念事業への招待を受けた。
平成30年度：「奈良・キャンベラ姉妹都市提携25周年事業」として、キャンベラよりキャンベラACTシニアコンサートバンド、クエスタコン（サイエンスサーカス）の受け入れや、キャンベラへ市民団とともに訪問を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社寺等参観謝礼	30	報償費	40	40
その他協力者謝礼	10			
姉妹都市来寧者用消耗品	29	消耗品費	29	29
歓迎会等賄	270	食糧費	270	300
車両借上料、有料道路通行料等	70	使用料及び賃借料	70	71
		事業費計	409	440

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		409	440

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		74	440	409
財源内訳	特定財源			
	一般財源	74	440	409

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国際交流事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
中事業	015010	国際交流経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市として、友好姉妹都市に限らず、広く国外諸都市と行政・市民交流を促進し、親善を深める。

事業概要

国際文化観光都市として、友好姉妹都市に限らず、広く国外諸都市からの来寧者受入等を行い、積極的な行政・市民交流を行う。

これまでの取組内容

年間を通して国外諸都市からの来寧者受け入れを行い、行政・市民交流を促進してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社寺参観案内等謝礼	20	報償費	20	20
国際交流事業関連旅費	80	旅費	80	100
消耗品（記念品代）	100	消耗品費	100	400
食糧費（歓迎会賄、昼食賄）	90	食糧費	90	100
印刷製本費（外国特殊用箋、封筒）	8	印刷製本費	8	11
通信運搬費（通信費、外国郵便）	47	通信運搬費	47	47
車両借上料、有料道路通行料等	60	使用料及び賃借料	60	60
		事業費計	405	738

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		405	738

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		216	738	405
財源内訳	特定財源			
	一般財源	216	738	405

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各種国際交流団体負担金等事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	65	国際交流費
中事業	015010	国際交流経費									

事業目的及び必要性

奈良市を基盤に活動する各種国際交流団体を補助することにより、団体の交流活動促進・市民交流を促し、親睦を深める。

事業概要

市民の国際交流活動を促すため、奈良市を基盤に活動する各種国際交流団体を支援する。

これまでの取組内容

各種国際交流団体に対する支援を行い、団体の交流活動、市民交流を促進してきた。地域国際化推進助成事業補助金について、平成27年度は同事業補助金で特定非営利活動法人奈良国際協力サポーター主催の奈良「ハラル・フード」対応調査とシンポジウム事業を補助し、平成29年度はモンゴル建築家協会一行が来寧し開催した「奈良・モンゴル国際交流フォーラム」を補助した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市国際交流協会補助金	200	負担金補助及び交付金	532	652
奈良市国際交流ボランティア協会補助金	300			
奈良地域留学生交流推進協議会負担金	19			
世界歴史都市連盟負担金	13			
		事業費計	532	652

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		532	652

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,611	652	532
財源内訳	特定財源	500		
	一般財源	2,111	652	532

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	リニア新駅誘致推進事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010010	企画調整事務経費									

事業目的及び必要性

リニア中央新幹線は、三大都市圏間の高速かつ安定的な旅客輸送を中長期的に維持・強化する極めて重要な国家的プロジェクトであり、全国新幹線鉄道整備法に基づく昭和48年の基本計画及び平成23年の整備計画における「奈良市附近」という記載、平成元年の奈良県議会及び奈良市議会における「奈良市に停車駅を設置する」という決議に基づき誘致活動を推進する本市のみならず、奈良県及び関西全体の活性化と地域振興に寄与するものであり、計画の早期実現が求められる。リニア中央新幹線の早期全線開業及び奈良市への新駅設置の実現のため、官民一体となり強力な運動を展開することが必要である。

事業概要

リニア中央新幹線新駅の奈良市内への設置実現に向けた誘致活動
・意見表明
・関係機関への要望活動
・街頭でのＰＲ、幼稚園・保育園訪問等、住民へのＰＲ活動
・ポスター、横断幕等広告物の掲示
・奈良市リニアファン倶楽部部員募集

これまでの取組内容

リニア中央新幹線新駅の奈良市内への誘致実現に向け、イベント開催、意見表明、関係機関への要望活動、街頭でのＰＲ活動等を実施してきた。
平成27年度には「奈良市リニアファン倶楽部」を設立。奈良市のリニア新駅誘致を幅広い世代に対しＰＲ
平成28年度には「リニー君&りにまねリニア沿線都市ツアー」として、ＰＲキャラクターがリニア沿線9都市を訪問し現地でのＰＲや動画撮影等を実施し活動の全国的なＰＲを実施
平成29年度には県民2,000人を対象としたアンケート調査を実施。県内で誘致活動を行う自治体の中で、奈良市が最も高い支持を得た。
平成30年度には観光大使を起用した「奈良市リニア新駅誘致ＰＲ動画」を作成。新駅郊外型候補地近くの映画館でＣＭ放映を実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
リニア誘致啓発活動等謝礼	150	報償費	150	510
関係機関への要望活動、先進事例視察旅費	188	旅費	188	275
リニア誘致ＰＲ用品等消耗品	721	消耗品費	721	1,354
リニア誘致ＰＲ名刺、ポスター等印刷製本費	945	印刷製本費	945	1,158
決議書、要望書、ＰＲ用品等送料	184	通信運搬費	184	102
ポスター掲出広告料	227	広告料	227	1,675
屋外掲示物等保険料	19	保険料	19	17
着ぐるみ等修理委託	324	委託料	324	2,824
リニア誘致ＰＲ用楽曲延長等使用料	242	使用料及び賃借料	242	789
		手数料		1,296
		事業費計	3,000	10,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		10,109	10,000	3,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,109	10,000	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	10,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	リニア建設促進奈良県期成同盟会負担金事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	15	企画費	目	10	企画総務費
中事業	010010	企画調整事務経費									

事業目的及び必要性

「リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会」は奈良県、奈良県議会、県内全市町村、県内経済関係団体により構成され、リニア中央新幹線の早期建設と県内への停車駅設置実現に向けた活動を実施。奈良市は昭和54年の設立当初より、副会長市として会の運営に貢献している。

事業概要

リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会への負担金

目的　リニア中央新幹線の建設促進と県内停車駅設置の実現を促進すること
役員　会長：奈良県知事
　　副会長：奈良県副知事、奈良市長、奈良商工会議所会頭
会員　奈良県、県内全市町村
特別会員　県議会、市町村議会
賛助会員　県内経済関係団体

これまでの取組内容

全国新幹線鉄道整備法に基づく国の整備計画において、主要な経過地「奈良市附近」が決定されたことを受け、リニア中央新幹線の「奈良市附近」駅の早期確定及び三重・奈良ルートによる全線同時開業に向けた取り組みを実施してきた。

・「リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会総会」の開催
・国、ＪＲ東海等、関係機関に対する要望
・建設促進に向けた広報啓発
・三重県・奈良県・大阪府リニア中央新幹線建設促進会議の開催
・関係機関、団体との連絡・調整

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
リニア中央新幹線建設促進奈良県期成同盟会負担金	負担金補助及び交付金	640	640
	事業費計	640	640

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		640	640

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		640	640	640
財源内訳	特定財源			
	一般財源	640	640	640

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光事務経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	10	観光総務費
中事業	010010	観光事務経費									

事業目的及び必要性

観光行政に資するため積極的な情報収集と全般的な運営を図る。

事業概要

観光行政に資するための情報収集と全般的な運営を図るための事務経費

これまでの取組内容

節減に努めながら執行してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光庁・自治体等打合せ旅費	31	旅費	31	34
新聞代	138	消耗品費	138	136
		事業費計	169	170

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		169	170

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		141	170	169
財源内訳	特定財源			
	一般財源	141	170	169

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光振興事務経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

観光振興に資するための課の維持運営管理、関係者との連絡調整の事務等を行う。

事業概要

観光関係諸団体との会議、パンフレット・事務文書の送付などを行う事務経費
また5者共同（県・市・ＪＲ・近鉄・奈良交通）の仏像ポスターを作成する。

これまでの取組内容

節減に努めながら執行してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
関空内観光案内所整備運営協議会参加旅費	20	旅費	130	130
その他事務連絡	110			
消耗品（コピー代、事務用消耗品）	759	消耗品費	759	598
パンフレット・ポスター印刷	476	印刷製本費	476	281
通信運搬費（ポスター・パンフレット運搬料等）	603	通信運搬費	603	502
ボランティア傷害保険	4	保険料	4	8
プリンターリース代	10	使用料及び賃借料	15	1,529
駐車場使用料	5			
奈良公園照明灯電気料金負担金	650	負担金補助及び交付金	650	650
		事業費計	2,637	3,698

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,637	3,698

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,870	3,698	2,637
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,870	3,698	2,637

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各種観光振興団体負担金等事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

観光産業を取り巻く状況の把握及び分析は欠かせないものであるので、各種団体への参加などを通じて、情報交換及び協力関係の構築に努める。

事業概要

各種団体へ参加や支援を行うことにより観光産業を取り巻く状況の把握及び情報の収集を行う。

これまでの取組内容

各種団体と情報交換及び協力を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良インバウンド促進協議会負担金	279	負担金補助及び交付金	14,803	15,083
日本政府観光局（JNTO）事業負担金	300			
関西国際空港内観光案内所運営協議会負担金	800			
世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター負担金	540			
世界観光機関（UNWTO）アジア太平洋センター運営補助	3,885			
奈良観光産業推進協議会負担金	1,800			
「世界文化遺産」地域連携会議負担金	50			
「奈良のシカ」環境整備事業負担金	3,849			
若草山焼き行事実行委員会負担金	3,300			
		事業費計	14,803	15,083

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		13,532	15,083	14,803
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,532	15,083	14,803

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		14,803	15,083

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国際特別都市建設連盟事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

国際特別都市建設連盟に加盟する一都市として、幹事会、総会、首長会議に参加するなど、加盟団体との情報交換及び協力を行い、国際文化観光都市「奈良」として、観光客誘致や受け入れ体制の充実を図ることを目的とする。

事業概要

国際特別都市建設連盟の担当者会議、幹事会、総会、首長会議に参加し、加盟団体との情報交換や協力しての誘客事業に取り組む。

これまでの取組内容

幹事会、総会、首長会議に参加し、加盟団体との情報交換を行うほか、加盟都市共通のポスター及びWEBサイトを通じて情報発信を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
総会・首長会議・担当者会議等出席旅費	216	旅費	216	152
国際特別都市建設連盟負担金	150	負担金補助及び交付金	210	200
幹事会等参加負担金	60			
		事業費計	426	352

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		426	352

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		239	352	426
財源内訳	特定財源			
	一般財源	239	352	426

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各種サミット会議等参画事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市「奈良」として、観光客誘致や受入体制の充実等の観光振興施策を各種協議会や各サミット加盟市町村と推進するための事務経費

事業概要

各種協議会と各サミット加盟市町村との交流を行うことで、情報交換や誘客協力を行う。

これまでの取組内容

各種協議会や各サミット加盟市町村と情報交換・協力を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種サミット会議等参加旅費	471	旅費	471	372
歴史街道構想推進協議会等	8			
東大寺サミット幹事会（大分県宇佐市）	123			
梅サミット（静岡県伊東市）	108			
梅サミット担当者会議	43			
椿サミット参加旅費（静岡県御殿場市）	41			
椿サミット参加旅費（長崎県五島市）	68			
全国街道交流首長会会議（東京）	80			
各種サミット会議等参加負担金	416	負担金補助及び交付金	416	680
歴史街道推進協議会参画負担金	300			
全国梅サミット協議会負担金	40			
全国街道交流会議負担金	50			
椿サミット参加負担金	26			
		事業費計	887	1,052

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		887	1,052

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		711	1,052	887
財源内訳	特定財源			
	一般財源	711	1,052	887

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良まちかど博物館事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010010	観光振興事務経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市「奈良」として、地域資源を活用した観光客誘致や受入体制の充実等の観光振興施策を地域の方と協力して推進する。

事業概要

地域の方がボランティアの館長として仕事場を公開し、広く伝統の技や文化に触れることができる機会を提供する。
現在までに「田原やま里博物館」「柳生ロマンの里博物館」「ならまちまちかど博物館」「きたまちまちかど博物館」の4つのパンフレットを作成している。（ならまち・きたまちまちかど博物館は奈良町にぎわい課で作成）

これまでの取組内容

毎年、各地域の方と情報交換会を開催し、要望を聞き、協力しながらパンフレットを作成し、観光振興と地域活性化を図ってきた。
また、田原公民館と協力し「田原やま里博物館夏休み体験フェスタ」を30年8月17日・18日に開催し、1,500人の参加者があった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	18	消耗品費	18	18
パンフレット及び案内図作製	220	印刷製本費	220	220
田原やま里博物館夏休み体験フェスタ傷害保険	60	保険料	60	61
看板製作委託	38	委託料	38	38
田原やま里博物館夏休み体験フェスタ会場使用料	5	使用料及び賃借料	5	5
		事業費計	341	342

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		341	342

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		211	342	341
財源内訳	特定財源			
	一般財源	211	342	341

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光ウインドー事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010015	観光客受入対策経費									

事業目的及び必要性

奈良の伝統行事や観光行事等を紹介するパネル等の展示により、観光客や市民に周知することで観光宣伝の充実を目指す。

事業概要

奈良市の観光行事PRのため、主要な商店街である東向商店街に面する南都銀行本店のウィンドーにおいて、伝統行事や観光行事の紹介展示を行っている。

これまでの取組内容

伝統行事の実施社寺や観光行事の実施団体と協力しながら、紹介展示を行うことで、各行事をより深く理解していただくことができた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光ウインドー出品者に対する謝礼	164	報償費	164	164
観光ウインドー用器材等消耗品	60	消耗品費	60	65
観光・市庁舎ウインドー用写真引伸代	16	印刷製本費	16	20
		事業費計	240	249

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		240	249

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		199	249	240
財源内訳	特定財源			
	一般財源	199	249	240

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	駅前燈花会事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010015	観光客受入対策経費									

事業目的及び必要性

なら燈花会開催期間中、JR奈良駅前広場において、おもてなし燈花会を実施し、観光客を歓迎する。

事業概要

なら燈花会開催期間中、多くの通行がある奈良市総合観光案内所前で、おもてなしの灯りとして、JR西日本や奈良交通などの関係団体と協力して駅前燈花会を実施し、なら燈花会への誘客・PRと来場される観光客の誘導・案内を行う。

これまでの取組内容

平成25年度からJR西日本、平成26年度からは奈良交通に参画いただき協働で実施しており、鉄道主要駅等での広報が可能になったほか、開催中の会場へのアクセス案内がスムーズになった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
駅前燈花会事業消耗品	392	消耗品費	392	400
		事業費計	392	400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		392	400

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		391	400	392
財源内訳	特定財源			
	一般財源	391	400	392

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	外国人観光客誘致促進事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010016	外国人観光客誘致促進経費									

事業目的及び必要性

外国からの観光客を誘致するにあたり、市内の観光施設の受入基盤を整備することで、外国人観光客に満足してもらい、リピーター率を上げることにつなげる。また、海外に奈良市の魅力を発信することを目的とする。

事業概要

外国語のスタッフを配置し、パンフレット等をはじめとする各観光施策事業の外国語対応に加え、外国人観光客に分かりやすい表記をアドバイスする。

これまでの取組内容

多言語化について、地図やパンフレット等の対応をしてきた。また、海外向けの観光プロモーション用の資料作成等を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金 韓国語通訳	2,812	賃金	2,812	5,804
通訳者謝礼	40	報償費	40	0
筆耕翻訳料	16	筆耕翻訳料	16	0
		事業費計	2,868	5,804

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,868	5,804

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,889	5,804	2,868
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,889	5,804	2,868

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	ジャポニスム2019プロモーション推進事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010016	外国人観光客誘致促進経費									

事業目的及び必要性

2018年は、日仏友好160周年であり、フランスで「ジャポニスム2018」が官民挙げて開催され、展覧会、舞台公演、映像、生活文化等の企画により、大規模な日本文化紹介行事が実施された。奈良は日本の始まりの地であるとともに、豊富な歴史文化資源を有しており、それを特にインバウンドに活用するためには、外国人に対する歴史・文化的背景や他との違いなど、本質的な説明が求められる。そのため、本イベントに奈良県とともに、奈良の伝統行事等の出展等により参画することで、歴史文化への造詣が深い層や富裕層等を中心に一層の奈良への関心を喚起し、外国人観光客の誘客を強化し、滞在・周遊型観光の促進を図る。

事業概要

「ジャポニスム2018」を契機として奈良の認知度が一定向上したフランスに対し、奈良県や吉野町と連携したファムトリップ等のプロモーション事業を実施し、観光客の誘致に努める。

これまでの取組内容

H30年10月19日から23日まで、ジャポニスム2018の公式企画である自治体参加企画「祭りと文化」に参画し、下記の取組みを実施
・奈良県と連携し、奈良市の伝統行事の再現や、講演等を実施
・観光ブースでの日本酒の試飲やパンフレット配架等による奈良市の歴史文化資源や魅力の情報発信

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フランスプロモーション委託	4,000	委託料	4,000	1,926
		旅費		3,324
		負担金補助及び交付金		19,750
		事業費計	4,000	25,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方創生交付金	2,000	12,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	12,500

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			25,000	4,000
財源内訳	特定財源		12,500	2,000
	一般財源		12,500	2,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	多言語対応推進事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010016	外国人観光客誘致促進経費									

事業目的及び必要性

宿泊施設・観光案内板等における外国語対応をスムーズにするとともに、緊急時のサポート体制を整えることで、外国人観光客の奈良市観光における安全安心及び満足度の向上に寄与する。

事業概要

京都市が行うコールセンターの運営に大津市とともに奈良市も参加し、英語・中国語・韓国語の3カ国語を中心に、24時間・365日体制で外国人観光客からの問合せに対応する。これにより、観光客だけでなく、宿泊施設事業者にも安心感を醸成することができ、また、海外に対するプロモーション上も効果的である。

また、観光案内板等にＱＲコードを貼り、外国人観光客が自身のスマートフォン等でＱＲコードを読み取れば、母国語で観光情報などが現在11カ国語対応できるようにしている。

これまでの取組内容

多言語コールセンターは平成25年5月から運用を開始。奈良市で宿泊されている外国人観光客の問合わせ等に対応している。また観光案内板等の多言語化は地方創生交付金を活用し、平成27年度にＱＲコードによる観光案内板等多言語化整備事業として市内500カ所に設置した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光案内板等多言語化事業委託 （システム使用料・多言語翻訳）	572	委託料	572	573
多言語コールセンター運営負担金	400	負担金補助及び交付金	400	400
		事業費計	972	973

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		972	973

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		826	973	972
財源内訳	特定財源			
	一般財源	826	973	972

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光客誘致対策事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

観光客誘致の一つの手法として、行政以外のマンパワーの活用を図り、奈良の観光資源の魅力を広くPRすることを目的とする。

事業概要

観光協会との共催により「鹿寄せ」を実施し、観光閑散期である冬の誘客を図る。また、観光大使として委嘱されている方の協力、PR力を活用して奈良の魅力を国内外に発信していただく。

これまでの取組内容

これまで、アーティスト「堂本剛」さん、元プロレスラー「風香」さん、漫才師「笑い飯」さん、映画監督「河瀬直美」さん、俳優「八嶋智人」さんを観光特別大使に委嘱してきた。平成27年度には観光大使に俳優「辰巳琢郎」さんを委嘱し、幅広く奈良の情報発信を実施した。また、平成28年度は観光大使同士のノウハウを共有するための情報交換会を行った。平成29年度にはアイドル「大西桃香」さん、声優「久保ユリカ」さんを観光大使に委嘱した。平成30年度には落語家「旭堂南青」さんを観光大使に、俳優「加藤雅也」さんを観光特別大使に委嘱した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光写真等撮影協力者謝礼	30	報償費	530	550
奈良大和路キャンペーン「鹿寄せ」実施協力者謝礼	500			
観光関係団体打合せ旅費	194	旅費	194	194
観光大使名刺印刷	70	印刷製本費	70	100
観光大使委嘱式用行事用消耗品	37	消耗品費	37	40
外国郵便郵送料	9	通信運搬費	9	0
		事業費計	840	884

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		840	884

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		578	884	840
財源内訳	特定財源			
	一般財源	578	884	840

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光客誘致イベント等補助事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

行政以外の団体の事業を支援することにより、奈良の観光資源・歴史の魅力を広くPRし、また団体と連携し情報収集を行う。

事業概要

行政以外の団体の事業を支援することにより、奈良の観光資源・歴史の魅力を広くPRする。

これまでの取組内容

各種団体のイベント等に補助してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県修学旅行誘致促進委員会負担金	160	負担金補助及び交付金	53,660	54,660
修二会セミナー負担金	200			
平城宮跡菊花大会開催負担金	700			
グレートサマーフェスタならまち遊歩開催負担金	3,500			
月ヶ瀬観光協会補助金	500			
バサラ祭り開催補助金	1,500			
なら燈花会開催補助金	10,000			
平城宮跡内イベント展開事業負担金	37,000			
芝能鑑賞会開催補助金	100			
		事業費計	53,660	54,660

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	観光振興基金繰入金	4,000	8,000
一般財源		49,660	46,660

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		58,160	54,660	53,660
財源内訳	特定財源	10,000	8,000	4,000
	一般財源	48,160	46,660	49,660

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	デジタルサイネージ運営事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

JR奈良駅2階連絡通路上のデジタルサイネージで観光情報などを放映し、観光宣伝の充実をめざす。

事業概要

毎月放映する情報のコンテンツ、スケジュールの作成業務は民間事業者に委託しており、その経費については広告収入により賄っている。

・1台は静止画を放映、他の1台は動画を放映
・2時間置きに動画と静止画のモニターが交替
・静止画は30秒で次の情報に変更し、毎月17情報を放映
・災害等の非常時には緊急情報をリアルタイムで発信

これまでの取組内容

平成25年8月に奈良西ライオンズクラブから寄贈を受けたクラウド型デジタルサイネージをJR奈良駅2階自由通路に設置し、なら燈花会等の観光情報や市政情報等を放映してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
デジタルサイネージ用消耗品	36	消耗品費	36	36
光回線・プロバイダー料	68	通信運搬費	68	70
保険料	27	保険料	27	27
定期点検委託	54	委託料	54	54
デジタルサイネージクラウド使用料	131	使用料及び賃借料	131	130
		事業費計	316	317

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	デジタルサイネージ広告枠賃貸借料	316	317
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		287	317	316
財源内訳	特定財源	287	317	316
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	高校生観光特派員事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010018	観光客誘致対策経費									

事業目的及び必要性

観光客誘致の一つの手法として、行政以外の若者の感覚・マンパワーの活用をめざし、奈良の観光資源の魅力を広くPRすることを目的とする。

事業概要

公募した高校生観光特派員による、奈良の魅力の情報発信活動。各種イベントに参加し、活動内容やイベント情報についてPRする。また、SNSを活用した高校生視点の情報を発信する。

これまでの取組内容

伝統行事をはじめ市内で開催されるイベント等に体験参加し、SNS等を用いて奈良市の魅力を発信し、幅広い世代に奈良の良さをPRした。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
研修会及び協力者謝礼	90	報償費	90	150
イベント・事務用消耗品	20	消耗品費	20	26
交流会等お茶代	10	食糧費	10	12
高校生観光特派員名札印刷	19	印刷製本費	19	16
委嘱式案内状郵送代	5	通信運搬費	5	7
活動保険料	35	保険料	35	35
		事業費計	179	246

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		179	246

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		43	246	179
財源内訳	特定財源			
	一般財源	43	246	179

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ライトアップ事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010040	ライトアップ事業経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市「奈良」の夜の観光を活性化するため、歴史的建造物等のライトアップを行い、光と影による新しい夜の景観を創り出し、観光客に喜ばれる観光資源づくりと魅力あるまちづくりをめざす。
また、観光閑散期の冬期に宿泊客を誘客するため「しあわせ回廊なら瑠璃絵」を実施する。

事業概要

○ライトアッププロムナードなら
世界遺産や歴史的建造物のライトアップ実施に対する負担金

○しあわせ回廊なら瑠璃絵
奈良の閑散期である2月に実施される光のイベントに対する補助金

これまでの取組内容

○ライトアッププロムナードなら
平成11年に実行委員会が発足して以来、夜の観光の活性化と観光客誘致をめざし、イベント等を実施してきた。

○しあわせ回廊なら瑠璃絵
平成21年度から毎年開催し、閑散期の奈良の誘客促進を図った。
来場者数
平成29年度　369,000人
平成28年度　386,000人
平成27年度　412,000人
平成26年度　426,000人
平成25年度　370,000人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		10,490	10,540	10,540
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,490	10,540	10,540

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
薬師寺ライトアップ施設電気代	300	光熱水費	300	300
ライトアッププロムナードなら実行委員会負担金	2,240	負担金補助及び交付金	10,240	10,240
しあわせ回廊なら瑠璃絵開催補助金	8,000			
		事業費計	10,540	10,540

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,540	10,540

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	奈良市観光協会補助事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

奈良市観光協会が実施する、観光客を誘致するためのイベントや、観光資源である伝統行事に対する補助等の各種事業に対する補助を行うことにより、奈良市での滞在時間を延ばし、観光客や宿泊客の増加を図る。

事業概要

人員配置及び既存事業の見直しを行いつつ、外国人観光客の更なる誘客、着地・滞在型観光コンテンツの企画・開発、宿泊観光客の誘致などを展開する。

特に、人件費については地方創生推進交付金事業の終了に伴い、交付金負担分の人件費を振り替えるほか、将来的な事務局体制の整備強化に向けた新規職員採用・プロパー登用を行う。

これまでの取組内容

奈良の情報発信の充実を図るとともに、観光事業者や交通事業者と連携したキャンペーン展開、社寺記念行事等に伴う観光客誘致事業等を展開することで、奈良市での滞在時間を延ばし、宿泊客の増加を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公益社団法人奈良市観光協会補助金	188,500	負担金補助及び交付金	188,500	156,700
人件費	95,500			
伝統芸能事業補助	16,000			
国外誘客事業	5,000			
国内誘客事業	25,700			
珠光茶会等催し開催経費	11,500			
姉妹都市等連携事業	1,100			
ホームページ運営費用	5,170			
観光パンフレット製作費	13,420			
その他補助	15,110			
		事業費計	188,500	156,700

	29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費	125,952	156,700	188,500
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	125,952	156,700	188,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		188,500	156,700

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良県ビジターズビューロー負担金事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

奈良県の歴史的、文化的、社会的、経済的な特性を活かし、観光振興並びにコンベンションの誘致及び支援等に関する事業を行うことを目的として設立された（一財）奈良県ビジターズビューローを支援する。

事業概要

一般財団法人奈良県ビジターズビューローの行うコンベンション誘致活動等に対して支援を行う。

これまでの取組内容

平成21年3月末に解散となった（財）奈良コンベンションビューローの機能を継続させるため、平成21年4月に設立された（一財）奈良県ビジターズビューローに参加し、継続的に誘致活動を進めた。

平成26年度には、観光閑散期に多数の宿泊が見込める国際コンベンションを県内で開催する主催者に対し、主要駅・主要ホテルと会場間の移動に必要なシャトルバスの経費への助成を開始した。

また、ホームページにおける会場・周辺施設の情報の充実を図り、世界遺産を有する奈良市の立地特性（ユニークベニュー）を発信することで、奈良市へのコンベンション誘致促進に繋げた。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		28,580	28,240	28,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	28,580	28,240	28,200

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県ビジターズビューロー負担金	28,200	負担金補助及び交付金	28,200	28,240
人件費（2人）	13,000			
運営事業補助	5,854			
国際コンベンション開催助成	5,100			
観光キャンペーン特別事業負担金	4,105			
奈良県ビジターズビューロー会費	141			
		事業費計	28,200	28,240

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		28,200	28,240

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良の鹿保護育成事業負担金事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

奈良の観光事業の発展や観光振興へ大きく寄与している天然記念物「奈良の鹿」の管理・保護育成等のための費用を拠出する。

事業概要

奈良の鹿の保護、育成、管理等を行っている奈良の鹿愛護会や、鹿に関係する様々な事案の相談窓口となっている鹿相談室へ県・市・春日大社の三者で費用負担を行っている。

これまでの取組内容

県や春日大社、奈良の鹿愛護会と協力して奈良の鹿の保護育成に取り組んできた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良の鹿保護育成事業負担金	15,795	負担金補助及び交付金	15,795	14,531
鹿愛護会事業補助	13,100			
鹿愛護会見舞金補助	167			
鹿相談室運営補助	2,528			
		事業費計	15,795	14,531

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		14,388	14,531	15,795
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,388	14,531	15,795

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,795	14,531

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各種観光振興団体補助事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010055	観光団体育成経費									

事業目的及び必要性

観光事業の発展や観光振興施策へ寄与すると認められる古くからの伝統行事や各種事業を補助育成する。

事業概要

奈良時代から受け継がれてきた天平雅楽の発展や東大寺大仏殿周辺の蛍の保護・育成、ボランティアガイドによる観光案内等を行っている各種観光関連団体に対して補助金を交付することにより、奈良市への誘客と観光振興をめざす。

これまでの取組内容

観光事業の発展や観光振興施策へ寄与すると認められる古くからの伝統行事や各種事業を行う観光関連団体に対して補助金を交付することにより、天平雅楽、大仏蛍保護、ボランティアガイドによる観光案内、旅館組合の事業などを実施し、奈良市への誘客を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
柳生観光協会補助金	3,000	負担金補助及び交付金	11,978	12,078
奈良若草山観光振興会補助金	350			
天平雅楽振興補助金	400			
大仏蛍保護事業補助金	360			
奈良SGGクラブ補助金	800			
奈良YMCA善意通訳協会（EGG）補助金	1,102			
奈良学生ガイド補助金	320			
なら・観光ボランティアガイドの会補助金	2,846			
旅館組合事業補助金	2,800			
		事業費計	11,978	12,078

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,978	12,078

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		11,613	12,078	11,978
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,613	12,078	11,978

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光案内板等整備事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010060	観光案内板等整備経費									

事業目的及び必要性

国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、観光案内板・標識等を整備充実し、同時に国際文化観光都市奈良のイメージアップをめざす。

事業概要

観光客を迎える最前線のハード整備として、道標・看板の経年劣化補修、外国人観光客のための多言語表示追記、記載内容の更新を行う。
また、奈良県・市町村が協定を結び、県下市町村で順次整備を行っている「奈良盆地周遊型ウォークルート」事業に伴う道標整備も行う。

これまでの取組内容

施設や交通網の移動など、現状と記載内容との照合を日常的に行いながら、案内看板としての用途に支障をきたすようになった重度劣化物を最優先に、道標・看板の更新を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道標・案内板等看板製作委託	1,620	委託料	1,620	1,620
		事業費計	1,620	1,620

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,620	1,620

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,907	1,620	1,620
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,907	1,620	1,620

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015015	観光案内所運営管理経費									

事業目的及び必要性

多くの観光客に利用される観光案内所を運営管理し、観光情報の発信を行うとともに、観光客へのサービス向上を目指す。（近鉄奈良駅、観光センター、総合観光案内所、西ノ京臨時案内所）

事業概要

国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、豊富で正確な観光情報の提供や、快適な立ち寄り所としての機能維持に努め、市内観光案内所を適正に運営管理する。

これまでの取組内容

近鉄奈良駅、総合観光案内所、観光センター、西ノ京臨時観光案内所の4カ所で観光案内所を開設しており、観光案内だけではなく、観光事業及び観光産業の活性化のための拠点として運営してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○観光案内所	985	負担金補助及び交付金	985	984
近鉄奈良駅総合観光案内所運営経費負担金	900			
JR奈良駅案内所運営協議会負担金	85			
○奈良市総合観光案内所（AEDリース料）	43	使用料及び賃借料	674	665
○西ノ京臨時観光案内所	651	光熱水費	20	30
用地借上料	120			
コンテナハウスリース料	432			
情報検索用パソコンリース料	79			
電気代	20			
		事業費計	1,679	1,679

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	デジタルサイネージ広告枠賃借料	84	83
一般財源		1,595	1,596

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,776	1,679	1,679
財源内訳	特定財源	40	83	84
	一般財源	1,736	1,596	1,595

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015015	観光案内所運営管理経費									

事業目的及び必要性

多くの観光客に利用される観光案内所を運営管理し、観光情報の発信を行うとともに、観光客へのサービス向上を目指す。（近鉄奈良駅、観光センター、総合観光案内所、西ノ京臨時案内所）

事業概要

国内外から奈良大和路を訪れる観光客が円滑に観光を楽しめるよう、豊富で正確な観光情報の提供や、快適な立ち寄り所としての機能維持に努め、市内観光案内所を適正に運営管理する。

これまでの取組内容

平成27年度、急増する外国人観光客への対応のため、総合観光案内所（JR奈良駅旧駅舎）に英語・中国語・韓国語のスタッフを常時配置する等の機能強化が完了した。更に、新たな観光拠点の整備に向け、観光センター機能強化を行い、カフェや体験スペース等を備えた施設が平成29年度にオープンした。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光案内所業務委託	102,300	委託料	102,300	96,300
近鉄観光案内所業務委託	4,600			
観光センター業務委託	26,700			
総合観光案内所業務委託	36,000			
総合観光案内所多言語対応業務委託	33,700			
西ノ京臨時観光案内所業務委託	1,300			
		事業費計	102,300	96,300

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		96,468	96,300	102,300
財源内訳	特定財源			
	一般財源	96,468	96,300	102,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		102,300	96,300

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	柳生の里観光施設運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015020	柳生の里観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

柳生の里を訪れる観光客の利便性を向上し、観光客を誘引する散策拠点として、旧柳生藩家老屋敷、柳生観光駐車場、旧柳生藩陣屋跡の運営管理を行う。

事業概要

施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のため、公募により指定管理者を選定し、その内容を精査しながらお客様を快適に迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

柳生の里の中で、お客様を迎える施設としての整備と歴史を損なわない維持管理に努め、適正な運営管理はもちろん、快適かつ正確なサービスなど、質の向上を積極的に進めるよう指定管理者に求めている。

旧柳生藩家老屋敷（来館者数）

平成24年度	8,877人
平成25年度	8,179人
平成26年度	7,589人
平成27年度	7,630人
平成28年度	6,152人
平成29年度	6,068人

柳生観光駐車場（利用台数）

平成24年度	2,195台
平成25年度	2,140台
平成26年度	2,215台
平成27年度	2,267台
平成28年度	1,667台
平成29年度	1,653台

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,167	8,167	8,167
財源内訳	特定財源	2,905	4,100	4,100
	一般財源	5,262	4,067	4,067

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
旧柳生藩家老屋敷指定管理料		4,707	委託料	8,167	8,167
人件費	2,866				
管理費	1,841				
柳生観光駐車場指定管理料		2,942			
人件費	2,444				
管理費	498				
旧柳生藩陣屋跡指定管理料		518			
人件費	187				
管理費	331				
			事業費計	8,167	8,167

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	旧柳生藩家老屋敷使用料　柳生観光駐車場使用料	4,100	4,100
一般財源		4,067	4,067

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	柳生の里観光施設運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015020	柳生の里観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

柳生の里を訪れる観光客の利便性を向上し、観光客を誘引する散策拠点として、旧柳生藩家老屋敷、柳生観光駐車場、旧柳生藩陣屋跡の運営管理を行う。

事業概要

施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のため、公募により指定管理者を選定し、その内容を精査しながらお客様を快適に迎えるための運営管理を行う。
文化財指定されている旧柳生藩家老屋敷の隅柱等の保存

これまでの取組内容

柳生の里の中で、お客様を迎える施設としての整備と歴史を損なわない維持管理に努め、適正な運営管理はもちろん、快適かつ正確なサービスなど、質の向上を積極的に進めるよう指定管理者に求めている。

旧柳生藩家老屋敷（来館者数）

平成24年度	8,877人
平成25年度	8,179人
平成26年度	7,589人
平成27年度	7,630人
平成28年度	6,152人
平成29年度	6,068人

柳生観光駐車場（利用台数）

平成24年度	2,195台
平成25年度	2,140台
平成26年度	2,215台
平成27年度	2,267台
平成28年度	1,667台
平成29年度	1,653台

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	1,600
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,600

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
旧柳生藩家老屋敷整備工事委託	委託料	1,600	
	事業費計	1,600	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,600	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光便所・待機所管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015030	観光便所・待機所管理経費									

事業目的及び必要性

奈良大和路を訪れる観光客にとって不可欠であり、なおかつ観光地として、その印象の良し悪しを大きく左右する重要な設備とも言える便所を、快適に使用できるよう維持管理する。また、観光客の移動を担うバス乗務員に提供している待機場所の維持管理を行う。

事業概要

業務委託あるいは管理協力のかたちで、便所およびアイドリング・ストップ実践乗務員休憩所の維持管理を行う。

これまでの取組内容

業務委託あるいは管理協力の相手方と緊密に連携し、汚損や破損、利用状況の把握を積極的に行うことで、有事の際にも利用者が不便を感じる時間をなるべく短縮し、観光客を快適に迎えるよう努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○観光トイレ維持管理	15,340	報償費	662	662
管理業務委託等	8,583	消耗品費	112	112
（ＪＲ奈良駅・春日野・西ノ京北・西ノ京駅前				
維持管理協力者謝礼	662	光熱水費	5,500	5,698
（此瀬町・大野町・虚空蔵町・誓多林町・阪原町・藤原町）				
維持管理消耗品	81	修繕費	355	355
電気代	1,091			
水道代	4,225	手数料	112	601
公衆便所点検・清掃等手数料（誓多林町）	112			
便所清掃負担金（市ノ井・円成寺）	231	委託料	12,364	11,525
修繕料	355			
		負担金補助及び交付金	231	229
○アイドリング・ストップ実践乗務員休憩所	3,996			
（春日大社・唐招提寺・薬師寺）				
管理業務委託	3,781			
維持管理消耗品	31			
電気代	180			
水道代	4			
		事業費計	19,336	19,182

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入（アイドリングストップ休憩所春日大社使用分）	182	184
一般財源		19,154	18,998

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		17,053	19,182	19,336
財源内訳	特定財源	165	184	182
	一般財源	16,888	18,998	19,154

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	針テラス運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015040	針テラス運営管理経費									

事業目的及び必要性

名阪国道と国道369号の交差部に位置し、奈良市の東の玄関口の意味を持つ道の駅「針テラス」において、観光客や利用者が楽しく、快適に、そして高い利便性で施設を利用できるよう、運営管理を行う。

事業概要

奈良市針テラス情報館や道の駅「針テラス」について、施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のための業務委託を行い、その内容を精査しながらお客様を快適に迎えるための運営管理を行う。また関係各団体とともに、「針テラス」の利便性の向上に努める。

これまでの取組内容

運転者等の休憩、観光および地域情報の入手、食事処、物産の買い物など、訪れる観光客や利用者の多様なニーズに対応し、手の届くサービスが提供できるよう、随時現状の把握と改善点の検討を行う中で、質の向上に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
針テラス事業連絡旅費	60	旅費	60	38
画像専用回線使用料（針テラス～天理警察）	160	通信運搬費	160	159
道の駅「針テラス」維持管理業務委託	41,190	委託料	70,861	69,819
施設維持管理業務委託	22,000			
針テラス情報館指定管理料	7,671			
ＰＯＳレジシステム・有料道路・駐車場使用料	509	使用料及び賃借料	509	16
道の駅連絡会負担金	47	負担金補助及び交付金	47	47
		報償費		90
		事業費計	71,637	70,169

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	針テラス清掃費委託金	21,772	21,211
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入	503	503
一般財源		49,362	48,455

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		69,597	70,169	71,637
財源内訳	特定財源	21,368	21,714	22,275
	一般財源	48,229	48,455	49,362

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	その他観光施設運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015080	その他観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

各種観光施設を安全に利用していただくための維持・管理経費

事業概要

観光施設を適切に運営するために、汚損や破損等を修繕する。
針温泉らんどの温泉源を確保する。

これまでの取組内容

定期的に点検を行い、節減に努めながら執行してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光施設等修繕料	700	修繕料	700	550
温泉源用地賃借料	410	使用料及び賃借料	410	410
近鉄行基広場　電気・水道代	900	光熱水費	900	1,000
近鉄行基広場損害保険料	5	保険料	5	5
近鉄行基広場清掃業務委託 近鉄行基噴水維持管理委託	303 109	委託料	412	408
		事業費計	2,427	2,373

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,427	2,373

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,533	2,373	2,427
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,533	2,373	2,427

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	観光振興基金経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	020010	観光振興基金経費									

事業目的及び必要性

観光振興基金を積み立てることにより、観光振興の安定した事業展開を推進する。

事業概要

預金利子や入湯税を基金として積み立て、観光振興事業の推進に供する。

これまでの取組内容

基金残高の推移
- 平成29年度　7,006千円
- 平成28年度　13,593千円
- 平成27年度　11,481千円
- 平成26年度　11,059千円
- 平成25年度　12,635千円
- 平成24年度　17,780千円
- 平成23年度　38,945千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光振興基金積立金	7,221	積立金	7,221	5,143
		事業費計	7,221	5,143

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	観光振興基金預金利子収入	21	43
一般財源		7,200	5,100

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,414	5,143	7,221
財源内訳	特定財源	13	43	21
	一般財源	3,401	5,100	7,200

平成31年度歳出予算説明調書

課名	観光戦略課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	鹿苑整備事業負担金事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	20	観光施設整備事業費
中事業	010010	観光施設整備事業									

事業目的及び必要性

天然記念物である奈良の鹿を保護・管理している鹿苑では、施設の老朽化が進んでおり、業務に支障をきたしている。鹿苑の建替によって奈良の鹿の適正な保護・管理が可能となり、さらに、鹿苑の機能強化により観光資源として更なる誘客効果も期待できる。

事業概要

県・市・春日大社の三者で費用負担し、老朽化した鹿苑の計画的な建替工事（文化財発掘調査、浄化槽・造成・建築等工事）を行う。

これまでの取組内容

平成27年度から設計及び工事を開始している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鹿苑整備事業負担金	3,484	負担金補助及び交付金	3,484	3,667
		事業費計	3,484	3,667

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,400	3,600
その他			
一般財源		84	67

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,476	3,667	3,484
財源内訳	特定財源	2,400	3,600	3,400
	一般財源	76	67	84

平成31年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良町振興事務経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

奈良町（元興寺周辺のならまち及び奈良女子大学周辺のきたまち）は、近年奈良市の新たな観光地として脚光を浴びてきており観光客も増加している。奈良市では平成26年度より奈良町にぎわい課を設置し、奈良町の一体的な観光振興を図っている。

事業概要

奈良町の観光案内所の管理運営や奈良町の観光振興にかかるイベントの実施、奈良町の観光資源である町家の保全に関する取組を行う。

これまでの取組内容

平成24年度に観光振興課に奈良町にぎわい係を設置し、奈良町の観光振興について一元的に取り組むことになった。平成25年度には奈良町にぎわい室として奈良町内に事務所を設置し、平成26年度に奈良町にぎわい課となる。奈良町の観光振興や観光資源である町家の保全に関する取組を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務連絡旅費	82	旅費	82	82
事務用消耗品	368	消耗品費	368	528
光熱水費	428	光熱水費	428	438
郵便料	68	通信運搬費	71	63
パンフレット運搬料	3			
職員観光ボランティア傷害保険	5	保険料	5	7
警備等委託	231	委託料	231	229
		事業費計	1,185	1,347

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		953	1,347	1,185
財源内訳	特定財源	221		
	一般財源	732	1,347	1,185

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,185	1,347

平成31年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公用車管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

奈良町（元興寺周辺のならまち及び奈良女子大学周辺のきたまち）は、近年奈良市の新たな観光地として脚光を浴びてきており観光客も増加している。奈良市では平成26年度より奈良町にぎわい課を設置し、奈良町の一体的な観光振興を図っている。

事業概要

奈良町の観光案内所の管理運営や奈良町の観光振興にかかるイベントの実施、奈良町の観光資源である町家の保全などを行う。

これまでの取組内容

節減に努めながら執行してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公用車ガソリン代	51	燃料費	51	50
定期車検修理	50	修繕料	65	84
自動車修繕料	15			
公用車リース料	204	使用料及び賃借料	204	204
		事業費計	320	338

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		320	338

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		305	338	320
財源内訳	特定財源			
	一般財源	305	338	320

平成31年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	まちかど博物館事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

国際文化観光都市「奈良」として、地域資源を活用した観光客誘致や受入体制の充実等の観光振興施策を地域の方と協力して推進する。

事業概要

地域の方がボランティアの館長として仕事場を公開し、広く伝統の技や文化に触れることができる機会を提供する。
現在までに「田原やま里博物館」「柳生ロマンの里博物館」「ならまちまちかど博物館」「きたまちまちかど博物館」の4つのパンフレットを作成している。（田原やま里博物館・柳生ロマンの里博物館は観光戦略課で作成）

これまでの取組内容

毎年、それぞれの地域の方と情報交換会を開催し、要望を聞き、協力しながらパンフレットを作成し、観光振興と地域活性化を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	4	消耗品費	4	4
パンフレット及び案内図作製	230	印刷製本費	230	230
看板製作委託	36	委託料	36	36
		事業費計	270	270

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		270	270

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		197	270	270
財源内訳	特定財源			
	一般財源	197	270	270

平成31年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	元林院復興イベント事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

元林院を中心とした猿沢池周辺地区の夜の観光の魅力を創出するための検討を進め、奈良町観光のさらなる振興を図る。

事業概要

元林院の復興に向けたイベントを実施することにより、地域住民や観光客へ今一度、元林院の周知を行う事により、観光振興に繋げていく。

これまでの取組内容

平成26年度：奈良国際映画祭・まちなかバルの開催日に合わせて元林院のにぎわいにかかるイベントを実施した。
平成27年度：中秋の名月に合わせて元林院の舞妓とまち歩きツアーを実施した。また元林院復興プロジェクトと共催でシンポジウムを開催した。
平成28年度：元林院花街日本酒バルを開催した。また元林院復興プロジェクトと共催でシンポジウムを開催した。
平成29年度：全国花街次世代創造サミットを共催で開催した。
平成30年度：ならまち花ありを共催で開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
出演者報償費	200	報償費	200	250
建物等借上料	200	使用料及び賃借料	200	310
		事業費計	400	560

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		433	560	400
財源内訳	特定財源			
	一般財源	433	560	400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		400	560

平成31年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良町地域イベント事業

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	010070	奈良町振興事務経費									

事業目的及び必要性

歴史ある奈良町に埋もれている観光資源を掘り起こし、奈良町に来訪する観光客に対し伝統芸能などを通して、楽しめるコンテンツの1つとして実施することを目的とする。

事業概要

「わらべうたフェスタ」は、子どもが楽しむことが出来るイベントや出店がたくさんあり、家族で楽しめる時間を提供する。

「真夏の怪談in元興寺」は、普段入ることの出来ない夜の世界遺産『元興寺』の禅室にて、真夏の夜にふさわしい落語・講談で楽しい時間を提供する。

これまでの取組内容

「ならまちわらべうたフェスタ」は平成4年より毎年、近鉄奈良駅から東向き商店街・もちいどのセンター街・下御門商店街・脇戸町商店街を通り、奈良市音声館までの道のりを（わらべうたロード）と称し、ならまちセンターを主会場としてならまち全体を会場に、催し物を開催した。

また、「真夏の怪談元興寺in元興寺」は、平成25年度夏から毎年「ならまちナイトカルチャー」として、世界遺産元興寺を会場に実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
真夏の怪談in元興寺事業委託	1,150	委託料	1,150	2,882
わらべうたフェスタ事業委託	1,732	負担金補助及び交付金	1,732	0
		事業費計	2,882	2,882

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	観光費雑入（奈良町地域イベント入場料収入）	400	400
一般財源		2,482	2,482

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			2,882	2,882
財源内訳	特定財源		400	400
	一般財源		2,482	2,482

平成31年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	きたまち鍋屋観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良町を訪れる観光客が、安全で快適かつ有意義に利用できるように各観光施設の運営管理を行う。各施設の運営を行うことで奈良の観光地としての魅力を向上させるほか、観光案内など観光客の利便に寄与するものである。まちかど観光案内所については、地域の団体と協力しながら観光案内を行う。

事業概要

きたまち鍋屋観光案内所を訪れる観光客が、快適に観光ができるように迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成24年度に開館。地域の団体と緊密に連携を取り、観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行うことで観光客が快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。

来館者数

平成24年度	7,302人
平成25年度	10,781人
平成26年度	6,843人
平成27年度	6,068人
平成28年度	5,999人
平成29年度	4,716人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	38	消耗品費	38	50
電気代	80	光熱水費	98	84
水道代	18			
ケーブルプラス電話	74	通信運搬費	74	79
		事業費計	210	213

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		210	213

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		217	213	210
財源内訳	特定財源			
	一般財源	217	213	210

平成31年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	きたまち転害門観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良町を訪れる観光客が、安全で快適かつ有意義に利用できるように各観光施設の運営管理を行う。各施設の運営を行うことで奈良の観光地としての魅力を向上させるほか、観光案内など観光客の利便に寄与するものである。まちかど観光案内所については、地域の団体と協力しながら観光案内を行う。

事業概要

きたまち転害門前観光案内所を訪れる観光客が、快適に観光ができるように迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成25年度に開館。地域の団体と緊密に連携を取り、観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行うことで観光客が快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。

来館者数
- 平成25年度　8,242人
- 平成26年度　8,104人
- 平成27年度　8,177人
- 平成28年度　7,213人
- 平成29年度　6,555人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,684	1,677	1,680
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,684	1,677	1,680

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	38	消耗品費	38	50
電気代	250	光熱水費	273	264
水道代	23			
インターネット利用料	69	通信運搬費	147	145
電話代	78			
清掃委託	172	委託料	1,222	1,218
警備委託	210			
観光案内業務委託	840			
		事業費計	1,680	1,677

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,680	1,677

平成31年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ならまち格子の家運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良町を訪れる観光客が、安全で快適かつ有意義に利用できるように各観光施設の運営管理を行う。各施設の運営を行うことで奈良の観光地としての魅力を向上させるほか、観光案内など観光客の利便に寄与するものである。
指定管理施設については、公募により選定した指定管理者により、運営管理を行う。

事業概要

指定管理者と連携しながら施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のための業務委託を行い、その内容を精査しながら観光客を快適に迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

指定管理者や地域の団体と緊密に連携を取り、観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行うことで観光客が快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。

来館者数
平成24年度　82,914人
平成25年度　76,490人
平成26年度　72,129人
平成27年度　101,259人
平成28年度　100,390人
平成29年度　95,383人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ならまち格子の家指定管理料	4,208	委託料	4,208	4,208
人件費	2,918			
管理費	1,290			
		事業費計	4,208	4,208

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,208	4,208

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,466	4,208	4,208
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,466	4,208	4,208

平成31年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良町からくりおもちゃ館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良町を訪れる観光客が、安全で快適かつ有意義に利用できるように各観光施設の運営管理を行う。各施設の運営を行うことで奈良の観光地としての魅力を向上させるほか、観光案内など観光客の利便に寄与するものである。
指定管理施設については、公募により選定した指定管理者により、運営管理を行う。

事業概要

指定管理者と連携しながら施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のための業務委託を行い、その内容を精査しながら観光客を快適に迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

指定管理者や地域の団体と緊密に連携を取り、観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行うことで観光客が快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。

来館者数
平成24年度　38,592人
平成25年度　46,447人
平成26年度　49,742人
平成27年度　49,295人
平成28年度　46,227人
平成29年度　40,972人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良町からくりおもちゃ館指定管理料	7,020	委託料	7,020	6,990
人件費	5,560			
管理費	1,460			
		事業費計	7,020	6,990

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			6,000
一般財源		7,020	990

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,295	6,990	7,020
財源内訳	特定財源	6,000	6,000	
	一般財源	295	990	7,020

平成31年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	転害門前観光駐車場運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良町を訪れる観光客が、安全で快適かつ有意義に利用できるように各観光施設の運営管理を行う。各施設の運営を行うことで奈良の観光地としての魅力を向上させるほか、観光案内など観光客の利便に寄与するものである。
指定管理施設については、公募により選定した指定管理者により、運営管理を行う。

事業概要

指定管理者と連携しながら施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のための業務委託を行い、その内容を精査しながら観光客を快適に迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

指定管理者や地域の団体と緊密に連携を取り、観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行うことで観光客が快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。

利用台数
平成24年度　3,731台
平成25年度　5,259台
平成26年度　5,420台
平成27年度　5,705台
平成28年度　5,940台
平成29年度　6,625台

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
転害門前観光駐車場指定管理料	2,948	委託料	2,948	2,920
人件費	1,298			
管理費	1,650			
転害門前観光駐車場管理機器リース料	909	使用料及び賃借料	909	909
		事業費計	3,857	3,829

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,967	3,829	3,857
財源内訳	特定財源	2,967	2,600	3,300
	一般財源	0	1,229	557

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	転害門前観光駐車場使用料	3,300	2,600
一般財源		557	1,229

平成31年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良町にぎわいの家運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

「奈良町」の三新屋と呼ばれる地区の中心的な建物であり、周辺景観の重要な要素となっている大型町家を奈良町生活環境施設整備事業として整備し、地域の住民や学生と観光客が交流する奈良町観光の拠点として運営することで、奈良町への誘客を促進する。

事業概要

地域の方々が、集い、楽しみ、伝えあう地域コミュニティの活動拠点とするとともに、奈良町観光の拠点の一つとして、外国人や修学旅行生などの文化交流の体験施設として活用し、さらには、大学とコラボレーションすることにより、茶道や伝統行事等の奈良町文化の発信基地とする。

これまでの取組内容

平成24年度　町家購入
平成25年度　設計及び茶室整備
平成26年度　改修工事及び伝統的設備の復元
平成27年度　開館

来館者数
平成27年度　94,515人
平成28年度　96,018人
平成29年度　93,247人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良町にぎわいの家指定管理料	16,639	委託料	16,639	16,560
人件費 12,069 事業費 1,827 管理費 2,743				
指定管理者選定委員報酬	30	報酬	30	0
費用弁償	3	旅費	3	0
事務用消耗品	1	消耗品費	1	0
		事業費計	16,673	16,560

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		16,673	16,560

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		16,758	16,560	16,673
財源内訳	特定財源			
	一般財源	16,758	16,560	16,673

平成31年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良町南観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

ならまち振興館を魅力的な観光施設として、また奈良町の南の玄関口として整備することで、多くの観光客を誘致し、奈良町観光の活性化を図ることを目的とする。

事業概要

奈良町全体の観光振興を図る拠点として、また新たな奈良町の魅力を創造する場として整備された観光案内所と賑わい創出施設について、観光客を快適に迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

平成24年度　ならまち振興館の活用方法について検討
平成26年度　公募型プロポーザル方式により運営管理業者を決定
　　施設改修工事及び駐車場整備
平成27年度　11月19日開館
平成28年度　外国人観光案内所カテゴリー2取得

来館者数/利用台数
平成27年度　15,283人　/　6,503台
平成28年度　30,522人　/　18,019台
平成29年度　31,855人　/　17,493台

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		28,065	28,065	28,343
財源内訳	特定財源	4,723	5,711	5,111
	一般財源	23,342	22,354	23,232

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良町南観光案内所管理委託	26,544	委託料	26,544	26,300
人件費	18,400			
広告宣伝費	2,000			
管理費	6,144			
奈良町南観光駐車場管理機器リース料	1,765	使用料及び賃借料	1,765	1,765
指定管理者選定委員報酬	30	報酬	30	0
費用弁償	3	旅費	3	0
事務用消耗品	1	消耗品費	1	0
		事業費計	28,343	28,065

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入、事業者納入金	5,111	5,711
一般財源		23,232	22,354

平成31年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	京終駅観光案内所運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

物流の拠点として栄えた、この地域の賑わい再生の“きっかけ”となる京終駅再生の為、在りし日の駅舎の姿を平成29年度に復元した。現在の「駅機能」に魅力ある空間の演出を施すとともに、集客や、賑わいを創出する「観光案内機能」と「コミュニティ機能」を付加する事により、訪れる人々と、地域に暮らす人々が交わることで、賑わいが創出される拠点としての場作りを目指す。

事業概要

地元の青年団で設立された特定非営利活動法人　京終による地元提案型事業

これまでの取組内容

明治31年に建設された木造の駅舎であり、地域住民からも保存と活用を求める声があり、京終駅周辺まちづくり協議会を平成28年度11月より月1回開催している。また、同年度に西日本旅客鉄道株式会社より、京終駅舎の無償譲渡を受けた。地元の青年団で設立された特定非営利活動法人　京終が平成30年度より、管理運営する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光案内所運営管理委託	2,041	委託料	2,041	360
人件費	1,448			
電気代	502			
水道代	33			
管理費	58			
インターネット代	80	通信運搬費	80	80
		事業費計	2,121	440

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			440	2,121
財源内訳	特定財源			
	一般財源		440	2,121

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,121	440

平成31年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	その他奈良町観光施設運営管理経費

会計	01	一般会計	款	45	観光費	項	10	観光費	目	15	観光振興費
中事業	015068	奈良町観光施設運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良町を訪れる観光客が、安全で快適かつ有意義に利用できるように各観光施設の運営管理を行う。各施設の運営を行うことで奈良の観光地としての魅力を向上させるほか、観光案内など観光客の利便に寄与するものである。

事業概要

指定管理者や地域の団体と連携しながら施設としての維持管理及び、事務経費・人件費を含む適正な運営管理のための業務委託を行い、その内容を精査しながら観光客を快適に迎えるための運営管理を行う。

これまでの取組内容

指定管理者や地域の団体と緊密に連携を取り、観光客の動向や施設の現状把握を積極的に行うことで観光客が快適に訪れることのできる施設の維持に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光施設等修繕料	1,000	修繕料	1,000	1,000
ＡＥＤリース料	161	使用料及び賃借料	161	160
		委託料		454
		事業費計	1,161	1,614

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,161	1,614

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,263	1,614	1,161
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,263	1,614	1,161

平成31年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都市景観形成地区保存整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	025015	都市景観形成地区保存整備事業経費									

事業目的及び必要性

伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し、後世に伝えるため、伝統的な様式の建物を保存し、その他の建造物についても町並みに調和するように誘導することで町並みの連続性を保ち、歴史的景観を維持し、伝統文化を継承し、合わせて観光振興と地域の活性化を図る。

伝統的建造物は奈良町の景観形成にとって核となるものであるが、住みにくく、使いにくいという問題があり、取り壊される町家等は多い。当該事業により、町家保存の一翼を担い、新しい町家の修景を図る。

事業概要

奈良町の景観を保全し、歴史を活かしたまちづくりを進めるため建築物、工作物の意匠を歴史的な景観にふさわしいものに誘導する景観形成基準を設け、所有者等が町並み景観を維持するため行う修理・修景に要する建築費用の一部を補助する。

これまでの取組内容

平成6年度に奈良市都市景観形成地区が指定され20年経つが、この補助事業は、昭和63年度～平成5年「奈良市街並み保存整備事業」、平成6年度～「奈良市都市景観形成地区建造物保存整備事業」として平成27年度までに269件もの実績があり、奈良町の景観形成・保全の目玉事業となっている。

利用実績

平成24年度	6件	22,777千円
平成25年度	8件	19,460千円
平成26年度	15件	38,297千円
平成27年度	14件	64,868千円
平成28年度	4件	12,286千円
平成29年度	0件	0円

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		426	0	5,000
財源内訳	特定財源	213		2,500
	一般財源	213	0	2,500

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良町都市景観形成地区保存整備事業補助金	5,000	負担金補助及び交付金	5,000	
		事業費計	5,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	2,500	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,500	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	歴史的風致形成建造物保存整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	025020	歴史的風致形成建造物保存整備事業経費									

事業目的及び必要性

伝統的な町家が多く残る奈良町の景観を保全し、後世に伝えるため、伝統的な様式の建物を保存し、その他の建造物についても町並みに調和するように誘導することで町並みの連続性を保ち、歴史的景観を維持し、伝統文化を継承し、合わせて観光振興と地域の活性化を図る。

伝統的建造物は奈良町の景観形成にとって核となるものであるが、住みにくく、使いにくいという問題があり、取り壊される町家等は多い。当該事業により、町家保存の一翼を担い、新しい町家の修景を図る。

事業概要

奈良町の景観を保全し、歴史を活かしたまちづくりを進めるため建築物、工作物の意匠を歴史的な景観にふさわしいものに誘導する景観形成基準を設け、所有者等が町並み景観を維持するため行う修理・修景に要する建築費用の一部を補助する。

これまでの取組内容

平成27年度　事業開始

利用実績

平成27年度	3件	9,323千円
平成28年度	2件	10,532千円
平成29年度	7件	36,540千円

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
歴史的風致形成建造物保存整備事業補助金	43,440	負担金補助及び交付金	43,440	42,000
歴史的景観都市協議会総会（長浜市）	19	旅費	19	62
指定プレート	92	消耗品費	92	185
		事業費計	43,551	42,247

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	21,720	6,000
県支出金			
地方債			
その他	町並み保存整備事業基金繰入金	8,840	12,000
一般財源		12,991	24,247

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		36,540	42,247	43,551
財源内訳	特定財源	17,014	18,000	30,560
	一般財源	19,526	24,247	12,991

平成31年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	新奈良町にぎわい構想推進事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	025025	新奈良町にぎわい構想推進経費									

事業目的及び必要性

平成28年度に策定した「新奈良町にぎわい構想」に基づき、奈良町において「まちづくり活動」を原動力に「歴史・文化」を基盤とした「暮らし」「生業」「観光」の相互循環をつくりだす歴史都市型のコンパクトシティを目指し、奈良町の活性化を図る。

事業概要

奈良町は、中世以降、継承され発展してきた伝統行事や祭りが90件以上あるとされるが、網羅的に調査されたことはなく、その全貌は観光客にも地域住民にもあまり知られていない。奈良町の活性化にはハード面での整備に加え、基盤となる地域コミュニティの活性化も重要であり、奈良町の歴史・伝統の紹介はコミュニティの理解促進、ひいては観光客や新規転入者への魅力発信に繋がる。

これまでの取組内容

平成26年度に新奈良町にぎわい構想の検討開始。平成28年度に策定。平成29年度に構想実現のためのアクションプランを策定予定。「観光案内板・解説板の充実」については、平成30年度にきたまちエリアに、平成31年度～32年度にかけて、きたまちと京終エリアに順次設置を予定

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
観光案内板及び解説版製作・設置委託	3,000	委託料	3,950	8,680
地域の伝統行事紹介パンフレット制作委託	950			
シンポジウム講演者謝金（5人×1回）	50	報償費	50	50
町家保全指導（文化庁調査官）旅費	31	旅費	31	74
事務用消耗品	30	消耗品費	30	93
顕彰ポスター及びチラシ等印刷	500	印刷製本費	500	87
パンフレット運搬料	15	通信運搬費	15	16
		事業費計	4,576	9,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,500	3,450
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,076	5,550

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			9,000	4,576
財源内訳	特定財源		3,450	1,500
	一般財源		5,550	3,076

平成31年度歳出予算説明調書

課名	奈良町にぎわい課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	町家活用住宅支援補助事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	025030	町家活用住宅支援補助経費									

事業目的及び必要性

空き家の所有者等からの利活用方法と適切な維持管理についての相談に応じるため、空き家の専門家による相談体制を整備し、情報提供を図る。また、町家バンクの運営と、バンク登録された物件の改修等費用の一部補助を行い、優良な町家を活用することで移住定住を促進する。

事業概要

町家の総合相談窓口を設置し、相談を受けることで、多岐にわたる町家の相談に対応し、優良な物件の利活用推進を図る。また、町家バンクを運営し、ホームページ上で町家の所有者と利用希望者をマッチングさせ、改修等費用の一部を補助し、町家の流通を図る。

これまでの取組内容

平成30年度までは、住宅課で空き家の相談会やセミナーを行い、空き家の適正な維持管理と利活用の推進を促した。また、空き家・町家バンク登録者アンケート及びヒアリング調査、奈良市東部地域家屋所有者アンケート、地域コミュニティと定住意向の関連性の調査アンケートを実施し、住宅支援補助金制度により、空き家の利活用推進を図った。平成31年度より、町家に関しては奈良町にぎわい課で行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
空き家・町家バンク活用支援補助金	3,000	負担金補助及び交付金	3,000	
事務用消耗品	150	消耗品費	150	
郵便料	10	通信運搬費	10	
		事業費計	3,160	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,160	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	3,160
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	3,160

平成31年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	勤労者福祉事務経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010010	勤労者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

労働行政に関する情報収集や関係機関との連携・連絡調整のために必要な事務経費である。

事業概要

主な事務経費
・労働者福祉協議会主催の勤労者美術展（6部門）への表彰
・奈良調理短期大学校技能優良生（1人）への表彰
・人権啓発事業主研修会（奈良市企業人権教育推進協議会共催事業）

これまでの取組内容

関係労働行政機関と連携し、雇用に対する事業者への補助制度や失業者への支援制度について広報などの利用により周知を図るとともに、就労支援の施策について検討を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
勤労者美術展・調理技能協会副賞	35	報償費	35	35
新聞代・事務用消耗品等	188	消耗品費	188	225
人権啓発事業主研修会開催通知用郵送料	15	通信運搬費	15	15
賞状筆耕料　（調理技能協会市長賞）	4	筆耕翻訳料	4	4
		事業費計	242	279

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		242	279

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		276	279	242
財源内訳	特定財源			
	一般財源	276	279	242

平成31年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良県労働者福祉協議会補助事業

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010010	勤労者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

豊かな勤労者のライフスタイルを実現するため、労働者団体が行う無料相談事業に補助を行うことで、勤労者等の生活環境の向上を図る。

事業概要

労働者福祉と文化の面から様々な事業を展開し、勤労者をサポートすることを理念とするライフサポートセンター事業への補助を行う。

これまでの取組内容

豊かな勤労者のライフスタイルを実現するため、労働者団体が行う無料相談事業への支援を継続して行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
労働者福祉協議会事業補助金	1,056	負担金補助及び交付金	1,056	1,320
		事業費計	1,056	1,320

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,056	1,320

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,320	1,320	1,056
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,320	1,320	1,056

平成31年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	障害者雇用推進事業

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010010	勤労者福祉事務経費									

事業目的及び必要性

障害者の雇用の促進等に関する法律が一部改正され、障害者の法定雇用率の算定基礎として精神障害者が加えられるとともに、法定雇用率が平成30年度に引き上げられた。市内企業の障害者雇用への関心と理解を深めることを目的とした事業実施し、障害者雇用の促進を図る。

事業概要

障害者雇用アドバイザーと共に市内企業や障害者の支援施設を訪問し、企業への職場体験実習や、就労機会の拡大、職場への定着を目的として、障害者雇用についての個別相談やコンサルティング等を実施する。

これまでの取組内容

市内の企業に対して障害者雇用に関するアンケート調査を実施。障害者雇用アドバイザーと共に障害者の雇用に前向きな企業を訪問し、障害者雇用についての全般的な相談や、職場体験実習の受け入れを依頼。企業の訪問で得られた情報を市内の障害者支援施設と情報共有を行った。障害者雇用に関する企業向けのセミナーも実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
障害者雇用アドバイザー報償費	800	報償費	800	1,780
セミナー等出席用旅費	40	旅費	40	41
事務用消耗品	50	消耗品費	50	50
郵便料	30	通信運搬費	30	30
セミナー等周知広告料	100	広告料	100	100
コンサルティング業務委託	1,080	委託料	1,080	499
会場使用料	100	使用料及び賃借料	100	200
		事業費計	2,200	2,700

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			2,700	2,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源		2,700	2,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,200	2,700

平成31年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	シルバー人材センター事業

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010015	シルバー人材センター経費									

事業目的及び必要性

高齢社会を迎え、定年退職後も能力、体力、経験ともに充実し、働く意欲も高い高齢者が増加しており、その能力を生かせる場所を提供することは、経済的にも福祉の面からも重要になっている。シルバー人材センターは、働く意欲のある高齢者に対し地域に根ざした仕事を提供するとともに、会員相互の交流を図り、高齢者に一定の収入と生きがいを提供している。

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では、第5条で国と地方公共団体の責務として、「高年齢者等の意欲及び能力に応じた雇用の機会その他の多様な就業の機会の確保等を図るために必要な施策を総合的かつ効果的に推進するように努める」としている。

事業概要

シルバー人材センターの運営に係る経費を補助し、その活動を支援する。会員による運営参画の推進と事業運営の効率化を図るとともに、会員事業参画を通じて、新規顧客や新規事業に取り組み、就業率のアップを目指す。

これまでの取組内容

シルバー人材センターでは、平成25年度から、市民が気軽に利用できるようにワンコインサービスを開始するとともに、平成30年度には、活動の周知を図るためFacebookを開設するなどの取組を行っている。また、西部公民館や中部公民館等の各地で説明会を開催するなど、会員数増加に向けた継続的な取組も行うことで働く意欲のある高齢者に対し地域に根ざした仕事を提供するとともに、会員相互の交流を図り、高齢者に一定の収入と生きがいを提供している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市シルバー人材センター運営補助金	11,930	負担金補助及び交付金	12,480	12,480
全国シルバー人材センター事業協会負担金	50			
奈良県シルバー人材センター協議会負担金	500			
		事業費計	12,480	12,480

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,480	12,480

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		12,480	12,480	12,480
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,480	12,480	12,480

平成31年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市勤労者総合福祉センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010035	奈良市勤労者総合福祉センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

勤労者総合福祉センターは、平成3年度に設置された勤労者福祉の拠点施設であり、勤労者等がリフレッシュし自らの労働意欲を高めて日々の仕事等に取り組めるよう、健康づくりや教養を深める機会と場所を提供している。

事業概要

研修やサークル活動に使用できる会議室等や、スポーツを楽しむことができる体育館、テニスコートの貸し出しを行い、健康づくりのためのトレーニング設備を提供するとともに、仕事に役立つパソコン教室やリフレッシュのための各種教室を開催している。

この施設を効率的に運営管理するため、平成18年度から指定管理者制度を取り入れている。平成30年度～32年度は非公募として一般財団法人奈良市総合財団が指定管理者となっている。

これまでの取組内容

利用者のニーズを反映した各種教室の開催や積極的な施設のPRを行い、利用者の増加に取り組んでいる。しかし、施設や設備の老朽化は顕著であり、その維持修理とともに、今後は費用をかけることなく利用者の満足度を上げ、より多くの人に利用してもらえるような方策を検討する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
勤労者総合福祉センター指定管理料	42,200	委託料	42,200	42,400
人件費（3人）	22,797			
臨時職員賃金	1,282			
管理経費	18,121			
AED設置に係るリース料	35	使用料及び賃借料	411	633
トレーニング機器リース料	376			
施設修繕料	300	修繕料	400	400
備品修繕料	100			
勤労者総合福祉センター使用料還付金	20	償還金利子及び割引料	20	20
		事業費計	43,031	43,453

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	奈良市勤労者総合福祉センター施設使用料、備品使用料	8,000	7,800
一般財源		35,031	35,653

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		40,804	43,453	43,031
財源内訳	特定財源	8,063	7,800	8,000
	一般財源	32,741	35,653	35,031

平成31年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	奈良市勤労者総合福祉センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010035	奈良市勤労者総合福祉センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

勤労者総合福祉センターは、平成3年度に設置された勤労者福祉の拠点施設であり、勤労者等がリフレッシュし自らの労働意欲を高めて日々の仕事等に取り組めるよう、健康づくりや教養を深める機会と場所を提供している。

事業概要

老朽化している1階リハーサル室の空調整備を行う。

これまでの取組内容

利用者のニーズを反映した各種教室の開催や積極的な施設のPRを行い、利用者の増加に取り組んでいる。しかし、施設や設備の老朽化は顕著であり、その維持修理とともに、今後は費用をかけることなく利用者の満足度を上げ、より多くの人に利用してもらえるような方策を検討する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
空調設備	500	備品購入費	500	
		事業費計	500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	500
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中小企業勤労者福利厚生事業

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010040	中小企業勤労者福利厚生事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市総合財団が「うえるびぃ奈良」として行っている共済事業は、大企業に比してスケールメリットの面で福利厚生が不利になりがちな中小企業の勤労者に対し、安価な会費で各種給付事業やツアーなどのイベント開催といった様々なサービスを提供し、中小企業勤労者の労働条件の向上に寄与している。

事業概要

奈良市総合財団が「うえるびぃ奈良」として行っている共済事業に対し人件費を含む事務経費を補助し、事業の安定と継続を図り、中小企業勤労者に対し充実した福利厚生制度の提供を行う。

これまでの取組内容

勤労者福祉共済制度の普及と会員の勧誘に努めている。事業自体は会員からの会費で行われており、会員数の増が課題である。そのためには、会員の勧誘活動の強化や魅力ある企画の提供を行う。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
中小企業勤労者福利厚生事業補助金 人件費（5人） 37,995 臨時職員賃金 1,051 事業費 2,154	負担金補助及び交付金	41,200	41,200
	事業費計	41,200	41,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		41,200	41,200

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		39,397	41,200	41,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	39,397	41,200	41,200

平成31年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	女性就労推進事業

会計	01	一般会計	款	30	労働費	項	15	労働諸費	目	10	労働諸費
中事業	010060	女性就労推進経費									

事業目的及び必要性

女性がライフステージに応じて柔軟な働き方ができ、それぞれの個性や能力を発揮できる「多様な働き方」を創出することを目的とする。

事業概要

働くことを希望しているにもかかわらず、希望の条件の仕事が見つからないため仕事に就けていない女性を対象に、キャリアコンサルタント等による就業相談や企業とのマッチングを実施する就業支援事業と、在宅で就業するクラウドソーシングによる就業支援事業を実施する。

また、中小企業の経営者層や人事担当者に対してワーク・ライフ・バランスの推進や女性活躍推進に向けた実践的な実務研修を行う。

これまでの取組内容

働きたい意欲はあるが、一歩を踏み出せない女性に対して、キャリアコンサルタント等による就業相談会やモチベーションアップにつながるセミナー等を実施した。さらに、求職者が奈良市内の企業を実際に見学する会社見学会を実施した。

子育て中の女性を対象に、クラウドソーシングの概要や仕組みなどの基本的な内容から実際に仕事を受注することで実践的なスキルを身につけるセミナーを開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
女性就労支援等委託事業	9,000	委託料	9,000	9,000
女性の就業支援事業業務委託	4,175			
クラウドソーシング周知・拡大業務委託	4,825			
		事業費計	9,000	9,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地域女性活躍推進交付金	2,500	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,500	9,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		9,099	9,000	9,000
財源内訳	特定財源			2,500
	一般財源	9,099	9,000	6,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	商工事務経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	10	商工総務費
中事業	010010	商工事務経費									

事業目的及び必要性

商工行政に関する情報収集や関係機関との連携・連絡調整のために必要な経費である。

事業概要

課の消耗品費等、課を維持運営するための経費である。

これまでの取組内容

関係機関と連絡調整を行い、商工行政に関する事務処理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品等	211	消耗品費	211	211
奈良商工会議所優良従業員市長賞筆耕料	17	筆耕翻訳料	17	17
		旅費		150
		事業費計	228	378

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		220	378	228
財源内訳	特定財源			
	一般財源	220	378	228

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		228	378

平成31年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	商工振興事務経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010010	商工振興事務経費									

事業目的及び必要性

商工業振興に寄与する事業全般を支援することで地域経済を発展させ、本市の財政基盤を固めるために重要な施策を実行するための事務経費

事業概要

起業家支援施設の有効活用、国との連絡・調整など、商工業の振興に寄与する取組を実施している。

これまでの取組内容

起業家支援施設きらっ都・奈良を、中心市街地の内発的な活性化を図るための拠点施設として位置付け、起業家の育成を行ってきた。また中心市街地における取組において、事業支援アドバイザーのアドバイスを参考にしてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
旅費	60	旅費	60	40
事務用消耗品	30	消耗品費	30	30
施設修繕料	100	修繕料	100	150
郵便料	15	通信運搬費	15	15
起業家支援施設電気設備保守点検委託	358	委託料	358	351
起業家支援施設敷地賃借料	6,000	使用料及び賃借料	6,000	6,000
		報償費		90
		事業費計	6,563	6,676

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入	6,300	6,198
一般財源		263	478

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,503	6,676	6,563
財源内訳	特定財源	6,198	6,198	6,300
	一般財源	305	478	263

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中小企業振興対策事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010020	中小企業振興対策経費									

事業目的及び必要性

中小企業の振興や中心市街地活性化のために必要な事業に対して補助金を交付することにより、本市の産業の振興を図る。また、清酒発祥の地として知られる奈良市・伊丹市、日本酒発祥の地として知られる出雲市の3市の清酒をＰＲし、消費拡大につなげる。

事業概要

商店街等のにぎわい振興事業及び中小企業の人材育成事業、その他各種団体の産業振興に寄与する事業に対し補助金を交付する。また、清酒・日本酒発祥の地フェスタｉｎ出雲に参加し、清酒発祥の地として知られる奈良市の清酒をＰＲする。

これまでの取組内容

奈良市の商工関係団体に補助金を交付することにより、奈良市の経済発展を図ってきた。

平成27年度
- 日本酒フェスタ（出雲市）

平成28年度
- 清酒・日本酒発祥の地フォーラム
- 全国日本酒チャリティ試飲会（伊丹市）

平成29年度
- 清酒・日本酒発祥の地フェスタｉｎ奈良（奈良市）

平成30年度
- 清酒・日本酒発祥の地フェスタｉｎ出雲（出雲市）（荒天のため中止）

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		28,945	33,935	24,721
財源内訳	特定財源			
	一般財源	28,945	33,935	24,721

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中小企業振興補助金（賑わい振興）	2,190	負担金補助及び交付金	24,025	33,240
中小企業振興補助金（振興施設設置）	1,150			
中小企業人材育成事業補助金	50			
奈良商工会議所事業補助金	6,000			
奈良商工会議所青年部事業補助金	2,000			
奈良市商店街振興会事業補助金	1,000			
奈良東商工会事業補助金	5,800			
奈良青年会議所事業補助金	1,500			
奈良市中心市街地活性化研究会事業補助金	2,500			
ジェトロ奈良貿易情報センター運営負担金	835			
通行量調査事業補助金	1,000			
商店街ごみ容器統一ステッカー等印刷	50	印刷製本費	50	50
事務用消耗品	80	消耗品費	179	178
郵便料	12	通信運搬費	45	45
○清酒・日本酒発祥の地フェスタｉｎ出雲				
フェスタ参加旅費（出雲市）	165	旅費	172	172
打合せ旅費（伊丹市）	7			
協力者謝礼	250	報償費	250	250
振舞酒代	99			
運搬料	33			
		事業費計	24,721	33,935

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		24,721	33,935

平成31年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	コミュニティビジネス支援事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010030	コミュニティビジネス支援事業経費									

事業目的及び必要性

奈良の地域特性を活かしたビジネスの創業支援、特に若者による新規創業をメインに広く支援し、新たな雇用を創出することにより、地域の活性化を図ることを目的としている。

本市で育った起業家や起業家マインドを持った人材が新たな起業家等を育成していく好循環「奈良市ベンチャーエコシステム」の構築に向け、本市創業支援事業を次のステージへとスムーズな移行を図る必要がある。

事業概要

奈良の地域特性を活かした事業の開業を広く支援し、地域活性化を図ることを目的とした「小規模事業起業家支援事業」を実施する。

これまでの取組内容

2012年より開始した本事業について、2018年度当初から取組の検証を支援機関等への意見聴取を行いながら行ってきた。その中で、事業委託することにより、起業家の発掘や起業意欲の醸成に取り組み、市内商店街での起業に結びつけるなど事業の基礎を一定構築することができたものの、支援体制等の解消すべき課題も見えてきたことから、機能強化を図ったうえで次のステージへ事業展開することとなった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
起業家支援事業委託		委託料	5,000	13,500
小規模事業起業家支援事業	5,000			
		事業費計	5,000	13,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,000	13,500

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		13,456	13,500	5,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	13,456	13,500	5,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	プレミアム付商品券発行事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010045	プレミアム付商品券発行事業経費									

事業目的及び必要性

消費税・地方消費税率の引き上げが、低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的とする。

事業概要

①2019年度住民税非課税者・②3歳未満の子が属する世帯の世帯主向けに、プレミアム付商品券を販売する。

購入限度額
①の該当者　券面額　25千円（販売額20千円）
②の該当者　券面額　25千円（販売額20千円）×3歳未満の子の数

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
プレミアム付商品券発行事業委託	委託料	525,000	
事業費（プレミアム分）　400,000			
事務費　125,000			
	事業費計	525,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	プレミアム付商品券事務費補助	525,000	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	525,000
財源内訳	特定財源			525,000
	一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	企業誘致推進事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010050	企業誘致推進経費									

事業目的及び必要性

本市への企業誘致を通じて、市内産業の振興をはかり、地域活性化に伴う雇用機会の増大及び税収確保を図る一助とする。

事業概要

市内外の企業等を訪問し、市内産業の実態を把握するとともに、企業立地に関するニーズ等の把握に努める。また、企業が立地先を検討する際、現状本市の魅力について伝える資料が不足していることから、企業誘致パンフレットを作成し、必要な広報を行う。

これまでの取組内容

奈良県企業立地推進課と協力・情報共有を進めながら、企業誘致に取り組んだ。平成30年度は、奈良県企業立地セミナー等への参加を通じて、個別の企業とも意見交換を行い、市として実現可能な施策について検討を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
企業誘致パンフレット作成委託	500	委託料	500	
旅費	198	旅費	198	
事務用消耗品	17	消耗品費	17	
郵送料	5	通信運搬費	5	
		報償費		1,500
		事業費計	720	1,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		720	1,500

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			1,500	720
財源内訳	特定財源			
	一般財源		1,500	720

平成31年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	ベンチャーエコシステム推進事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010055	ベンチャーエコシステム推進事業経費									

事業目的及び必要性

本市で育った起業家や起業家マインドを持った人材が新たな起業家等を育成していく好循環「奈良市ベンチャーエコシステム」を構築することにより、市内の産業に好影響を与え、地域経済の起爆剤となる創業者を持続的に創出し、魅力的な事業所の集積を図る。そのため、市内の経済団体や金融機関などと連携し、総合的な創業支援体制を組むとともに、本市創業支援施設において、様々な経営判断を迫られ「孤独」になりがちな起業家が拠り所とする空間を整備し、ワンストップで創業や経営にあたっての相談支援を受けることができるようにする必要がある。なお、当該空間は、奈良独自の知が集まる情報のフロンティアとし、起業家だけではなく、会社員、各種団体、研究者、学生及び地域住民等が日常的に交流する「ここに来れば何かが得られるかもしれない」と期待感が持てる空間とすることを目指す。

事業概要

市のパートナーとなる事業者を公募し、コワーキングスペースなど機能強化整備された空間を有効活用しながら、当該施設の機能を充実させ、各事業で起業家等を生み、育てるための循環した事業を展開していく。

また、経済団体や金融機関などの創業支援機関を対象とした研修実施や創業支援アドバイザーを派遣することに加え、各支援機関が実施する事業に対し、市としても積極的に関わっていくことで連携強化を図り、総合的な創業支援体制を構築する。

さらに、「奈良市ベンチャーエコシステム」の構築を加速化させるための具体的なプログラムとして、学生に本市産業への関心を高めるためや若者に都心部からのUターンを促すための「創業機運醸成プロジェクト」の企画などを通じて、循環のスタートとゴールを確実なものとしていく。

これまでの取組内容

本市では、平成24年度より創業支援事業を実施してきたが、起業家等に寄り添った支援体制が不十分で、ステージに即して実施している各事業が起業家を生み、育てるための循環を作り出せていない。そこで、「奈良市ベンチャーエコシステム」を構築し、市内の産業に好影響を与え、地域経済の起爆剤となる創業者の持続的な創出により魅力的な事業所の集積を図ることで、若者に対し市内における「しごと」の多様な選択肢を提示し、県外流出の解消を目指す。

なお、平成30年度は、小規模事業起業家支援事業（9,000千円）及び成長志向起業家育成プロジェクト（4,500千円）に加え、起業支援及び商業活性化マネージャー経費等として中心市街地活性化協議会事業補助金（7,000千円）を全て一般財源から支出してきたが、平成31年度からは国の交付金を活用することにより、一般財源を大幅に上積みすることなく、事業を次のステージに進めていく。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	27,300
財源内訳	特定財源			11,812
	一般財源		0	15,488

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
プロポーザル選定委員報酬	160	報酬	160	
講師報酬	700	報償費	700	
プロポーザル選定委員費用弁償	140	旅費	140	
起業家支援事業委託 （債務負担行為設定） 平成31年度～平成33年度 限度額　38,000千円	24,300	委託料	24,300	
経営支援アドバイザー設置事業補助金	2,000	負担金補助及び交付金	2,000	
		事業費計	27,300	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方創生推進交付金	11,812	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,488	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	移住・就業・起業支援事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	010060	移住・就業・起業支援経費									

事業目的及び必要性

本事業は、東京23区に5年以上在住、又は東京圏に住み5年以上東京23区に通勤する人が、地方に移住し、条件を満たす企業に就職又は起業した場合に、移住及び起業に係る費用に対し、国・県・市が補助金を交付するものである。東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策という国の目的にも合致することから、本事業を実施する。

事業概要

東京23区及び東京圏に居住・通勤している者のうち、本市に移住する者（ただし、条件を満たす企業への就職ないし起業が必要）を対象とし、移住及び起業に係る費用に対し、補助金を交付する。

これまでの取組内容

まち・ひと・しごと創生法に基づく新規事業である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
移住支援補助金	8,000	負担金補助及び交付金	8,000	
就業に係る移住支援金	5,000			
起業に係る移住支援金	3,000			
		事業費計	8,000	0

	29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	8,000
財源内訳 特定財源			6,000
財源内訳 一般財源		0	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	移住・就業・起業支援事業補助金	6,000	
地方債			
その他			
一般財源		2,000	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	友好・姉妹都市物産展事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	15	商工振興費
中事業	015030	友好・姉妹都市物産展経費									

事業目的及び必要性

市民への、友好・姉妹都市の物産の紹介及び各都市との友好親善関係の増進を図る。

事業概要

姉妹都市（福島県郡山市・福井県小浜市）、友好都市（福岡県太宰府市・大分県宇佐市・宮城県多賀城市）の物産の展示販売を行うことにより、消費者の利益を図るとともに、各都市との友好親善関係に寄与する。

また、姉妹都市の郡山市が実施する「こおりやま産業博」、小浜市が実施する「OBAMA食のまつり」、宇佐市が実施する「安心院フェア」、太宰府市が実施する「太宰府市民政庁まつり」に参加し、奈良市の特産品の販売及び観光紹介を行うことにより、販路の拡大や観光客の誘致を行う。

これまでの取組内容

○友好・姉妹都市物産フェア
　実績　H29入場者数11,600人、総売上高4,459千円
　　H30入場者数12,500人、総売上高4,252千円
○こおりやま産業博
　主な販売品目（奈良漬、菓子類など）
　実績　H29入場者数20,591人、奈良市売上高240千円
　　H30入場者数21,622人、奈良市売上高247千円
○OBAMA食のまつり
　主な販売品目（奈良漬、菓子類など）
　実績　H29入場者数46,500人、奈良市売上高285千円
　　H30入場者数56,000人、奈良市売上高390千円

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,853	2,000	2,008
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,853	2,000	2,008

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
○友好・姉妹都市物産展開催経費		1,307	使用料及び賃借料	775	775
物品借上料（会場テント等）	775		旅費	484	484
チラシ作成	356		委託料	462	453
警備委託	106		通信運搬費	197	195
協力者謝礼	20		報償費	40	40
クリーニング代	10		消耗品費	40	40
行事用消耗品	40		手数料	10	13
○姉妹都市物産展参加経費（郡山市、小浜市、宇佐市、太宰府市）		701			
旅費（2人）	484				
出品物運送代	197				
出展者謝礼	20				
			事業費計	2,008	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,008	2,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	伝統産業振興事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	20	伝統産業振興費
中事業	010010	伝統産業振興経費									

事業目的及び必要性

奈良伝統工芸品の販路拡張、紹介宣伝、保護育成を図る。

事業概要

伝統産業の振興を図るための事務を行う。

これまでの取組内容

伝統産業の振興のため、関係機関と連絡調整を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
伝統的工芸品産業振興協会負担金	50	負担金補助及び交付金	50	50
パンフレット・資料等発送用郵便料	2	通信運搬費	2	2
		消耗品費		9
		事業費計	52	61

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		232	61	52
財源内訳	特定財源			
	一般財源	232	61	52

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		52	61

平成31年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	なら工藝館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	20	伝統産業振興費
中事業	010025	なら工藝館運営管理経費									

事業目的及び必要性

平成12年に開館したなら工藝館は、奈良の伝統工芸を受け継ぎ発展させるための施設である。
観光客の多いならまちの一角において、奈良の伝統工芸品に触れる機会を提供し、工芸作家同士の交流や、工芸作家と使い手との交流を図ることにより、伝統工芸の活性化を目指す。

事業概要

施設の運営管理については、平成18年度より指定管理者制度を導入しており、平成25年度からは公募により選定された一般財団法人奈良市総合財団に運営を委託している。
なら工藝館では、工芸品の展示を行うとともに、工芸の制作体験や工芸教室を開き、より多くの人に奈良の伝統工芸品に触れる機会を提供する。
また、伝統工芸の後継者育成に取り組むとともに、奈良の伝統工芸作家を中心として行う工芸フェスティバルを通じ、工芸作家同士の交流や、工芸作家と使い手との交流を図る。

これまでの取組内容

【実績】	（H26）	（H27）	（H28）	（H29）
入館者数	48,269人	46,305人	48,360人	47,007人
使用料収入	340,650円	405,200円	330,900円	342,100円
主な実施事業				
○工芸フェスティバル	5,741人	6,227人	5,453人	5,514人
○工芸教室	133人	131人	141人	104人
○後継者育成研修事業	2日	4日	3日	3日

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		45,560	48,512	47,612
財源内訳	特定財源	343	430	430
	一般財源	45,217	48,082	47,182

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
なら工藝館指定管理料	47,200	委託料	47,200	47,200
人件費（5人）	33,182			
管理費	11,782			
事業費	1,836			
特別展開催	400			
車両維持費（小型貨物車）				
賠償責任保険	18	保険料	18	18
重量税	9	公課費	9	9
車検代等	85	修繕料	385	1,285
施設修繕料	300			
		事業費計	47,612	48,512

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	なら工藝館施設使用料、備品使用料	430	430
一般財源		47,182	48,082

平成31年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良工芸後継者育成事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	20	伝統産業振興費
中事業	010030	奈良工芸後継者育成経費									

事業目的及び必要性

平成18年度から奈良伝統工芸の後継者を育成・支援し、その技術・技法を後世に伝承することを目的に実施している。

事業概要

○研修人員は3人（公募による選考）
○1カ月20日以上の研修を受ける。
（工房主による指導、なら工藝館での技術的な自己研修、なら工藝館での各種工芸教室への参加）
○研修期間は3年間
○3カ月ごとに研修の成果を工房主に提示する。
○年1回以上各種展覧会に出品し、入選を目指し作品の制作に励む。
○研修終了後において、なら工藝館の事業に協力する。
○育成科目　奈良一刀彫、赤膚焼、奈良漆器等

これまでの取組内容

過去の実績

第1期生（平成18年10月～平成21年9月）一刀彫1人、赤膚焼1人
第2期生（平成21年10月～平成24年9月）一刀彫1人、赤膚焼1人、奈良漆器1人
第3期生（平成24年10月～平成27年9月）一刀彫1人、奈良漆器2人
第4期生（平成27年10月～平成30年9月）奈良漆器2人、奈良団扇1人
第5期生（平成30年10月～平成33年9月）一刀彫1人、赤膚焼2人

補助金
研修者　月額10万円（材料費含む）…生活費として
工房主　月額2万円　…指導料として

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,080	4,200	4,080
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,080	4,200	4,080

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
奈良伝統工芸の人づくり奨励金（第5期） 研修者（3人）　3,600 工房主（2人）　480	負担金補助及び交付金	4,080	4,200
	事業費計	4,080	4,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,080	4,200

平成31年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中小企業資金融資事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	25	金融対策費
中事業	010010	中小企業資金融資経費									

事業目的及び必要性

事業に必要な資金の融資の斡旋を行い、中小企業者の健全なる発展を促す。

事業概要

厳しい業況が続く中小企業者に対して、奈良市が保証協会の保証付き(保証料の7割は奈良市負担)で、金融機関が低利で融資する中小企業資金融資制度を運営することにより、中小企業者の資金調達の負担軽減を図る。

これまでの取組内容

H23融資利用実績　1,919,800千円（408件）
H24融資利用実績　1,795,220千円（394件）
H25融資利用実績　2,008,450千円（429件）
H26融資利用実績　2,129,390千円（452件）
H27融資利用実績　1,815,920千円（386件）
H28融資利用実績　1,301,650千円（290件）
H29融資利用実績　1,443,870千円（313件）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中小企業資金融資預託金	950,000	貸付金	950,000	1,100,000
中小企業融資保証料負担金	24,000	負担金補助及び交付金	24,000	27,000
中小企業融資に伴う損失補償金	5,400	補償補塡及び賠償金	5,400	6,000
事務用消耗品	30	消耗品費	30	30
郵便料	30	通信運搬費	30	30
		事業費計	979,460	1,133,060

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,000,253	1,133,060	979,460
財源内訳	特定財源	979,328	1,106,000	955,400
	一般財源	20,925	27,060	24,060

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	中小企業融資預託金戻入金 中小企業融資損失補償戻入金	955,400	1,106,000
一般財源		24,060	27,060

平成31年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消費生活相談事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	30	消費生活対策費
中事業	010010	消費生活相談経費									

事業目的及び必要性

生活様式の多様化、経済社会のメカニズムが複雑化するなかで、市民の消費生活についての苦情や相談を受付け処理することにより、市民の健全な消費生活の保護を図る。

事業概要

【消費相談窓口】
消費生活についての苦情や相談を受け処理する。
○窓口開設時間　月～金　9時～16時
○相談員5人（窓口配置相談員2～3人）
【研修への参加】
消費生活相談を適切かつ迅速に解決するために必要な専門知識及び相談処理技法の習得・向上のため、各種研修に参加する。
【消費生活相談助言業務委託】
相談員が市民から受けた相談で、高度で専門的な相談について弁護士に助言・指導を受ける（月2回）。

これまでの取組内容

【相談実績】
平成23年度　1,668件
平成24年度　1,747件
平成25年度　2,104件
平成26年度　2,227件
平成27年度　2,066件
平成28年度　2,103件
平成29年度　2,155件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消費生活相談員賃金（5人）		賃金	12,615	12,615
賃金	11,715			
交通費	900			
社会保険料	1,595	共済費	1,595	1,595
消費生活相談助言委託	524	委託料	524	519
国民生活センター研修旅費	899	旅費	928	928
連絡旅費等	29			
消費生活相談員研修受講料（15回）等	61	負担金補助及び交付金	98	88
子ども・子育て拠出金	37			
事務用消耗品	82	消耗品費	82	99
パソコンリース料	12	使用料及び賃借料	12	0
		事業費計	15,854	15,844

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	消費生活相談センター活性化事業交付金	9,011	9,001
地方債			
その他			
一般財源		6,843	6,843

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		15,673	15,844	15,854
財源内訳	特定財源	9,395	9,001	9,011
	一般財源	6,278	6,843	6,843

平成31年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消費者啓発対策事業

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	30	消費生活対策費
中事業	010015	消費者啓発対策経費									

事業目的及び必要性

近年、多様な商品やサービス、取引方法などが登場し、消費者トラブルも多様化・複雑化している。こうした中で、消費者自身が合理的に判断し消費トラブルを防ぎ、また消費トラブルに対処できるよう、「自立した消費者」の育成を目指す。

事業概要

消費者被害を未然に防止するため、啓発事業を強化する。各種団体の会合等において、出前消費生活講座についての周知を行うとともに、啓発パンフレットや啓発物品の配布等により情報提供を行うことで、消費者被害（特に高齢者の被害）の未然防止に努める。

これまでの取組内容

【出前講座の実績】

平成23年度	7回	300人
平成24年度	16回	540人
平成25年度	72回	2,909人
平成26年度	37回	1,337人
平成27年度	48回	2,076人
平成28年度	46回	1,631人
平成29年度	39回	1,449人

地域包括支援センター、民生児童委員、社会福祉協議会、自治連合会等に対し、連絡会等に出向き情報提供と連携を依頼している。増加傾向にある高齢者の消費者被害を防止するためにも、出前講座を充実させる。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,461	3,806	3,820
財源内訳	特定財源	3,452	3,746	3,760
	一般財源	9	60	60

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金（1人）		賃金	1,008	994
賃金	907			
交通費	101			
出前講座講師謝礼（60回）	600	報償費	600	600
啓発パンフレット、啓発物品等	819	消耗品費	819	819
訪問販売お断りステッカー印刷	100	印刷製本費	100	100
郵便料	56	通信運搬費	56	56
消費者啓発事業周知	1,237	広告料	1,237	1,237
		事業費計	3,820	3,806

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	消費生活相談センター活性化事業交付金	3,595	3,581
地方債			
その他	奈良県金融広報委員会市町村活動事業費助成金	165	165
一般財源		60	60

平成31年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	計量検査事務経費

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	30	消費生活対策費
中事業	010030	計量検査事務経費									

事業目的及び必要性

計量法第19条に規定する特定計量器の定期検査を実施する。取引や証明に使用されている「はかり」は2年に1度の定期検査を受けることが義務付けられている。

事業概要

定期検査の実施（奇数年度は旧奈良市、偶数年度は旧月ヶ瀬・都祁地域で実施）持ち運びが可能な物については集合検査、持ち運び不可能な物については所在地検査を実施する。
また、検査技術の習得を目的に職員研修に参加する。

これまでの取組内容

【検査実績】
平成24年度　225台（旧月ヶ瀬・都祁地域）
平成25年度　690台（旧奈良市）
平成26年度　241台（旧月ヶ瀬・都祁地域）
平成27年度　607台（旧奈良市）
平成28年度　229台（旧月ヶ瀬・都祁地域）
平成29年度　674台（旧奈良市）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	64	旅費	79	48
計量行政新人教習参加旅費	15			
定期検査合格シール	96	印刷製本費	96	33
定期検査案内通知用はがき	25	通信運搬費	25	12
全国特定市計量行政協議会運営負担金	18	負担金補助及び交付金	48	48
奈良県計量協会負担金	30			
事務用消耗品、書籍等	46	消耗品費	46	46
流通商品試買調査委託	100	委託料	100	100
		事業費計	394	287

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	特定計量器定期検査手数料	394	210
一般財源		0	77

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		224	287	394
財源内訳	特定財源	224	210	394
	一般財源	0	77	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	産業政策課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	商工施設整備事業（ベンチャーエコシステム推進事業）

会計	01	一般会計	款	40	商工費	項	10	商工費	目	35	商工施設整備事業費
中事業	010010	商工施設整備事業									

事業目的及び必要性

本市で育った起業家や起業家マインドを持った人材が新たな起業家等を育成していく好循環「奈良市ベンチャーエコシステム」を構築することにより、市内の産業に好影響を与え、地域経済の起爆剤となる創業者を持続的に創出し、魅力的な事業所の集積を図る。

そのため、市内の経済団体や金融機関などと連携し、総合的な創業支援体制を組むとともに、本市創業支援施設において、様々な経営判断を迫られ「孤独」になりがちな起業家が拠り所とする空間を整備し、ワンストップで創業や経営にあたっての相談支援を受けることができるようにする必要がある。なお、当該空間は、奈良独自の知が集まる情報のフロンティアとし、起業家だけではなく、会社員、各種団体、研究者、学生及び地域住民等が日常的に交流する「ここに来れば何かが得られるかもしれない」と期待感が持てる空間とすることを目指す。

事業概要

本市創業支援施設を起業家等を中心に多様な人材が集まり、交流し、地域資源を活用したイノベーションを創出できる空間とするため、民間事業者から提案を募り、そのノウハウを活用してハード面の機能強化整備を行う。

これまでの取組内容

本市では、2012年より創業支援事業を実施してきたが、起業家等に寄り添った支援体制が不十分で、ステージに即して実施している各事業が起業家を生み、育てるための循環を作り出せていない。そこで、「奈良市ベンチャーエコシステム」を構築し、市内の産業に好影響を与え、地域経済の起爆剤となる創業者の持続的な創出により魅力的な事業所の集積を図ることで、若者に対し市内における「しごと」の多様な選択肢を提示し、県外流出の解消をめざす。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
創業支援施設機能強化整備委託	28,000	委託料	28,000	
		事業費計	28,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	地方創生推進交付金	14,000	
県支出金			
地方債		14,000	
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	28,000
財源内訳	特定財源			28,000
	一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	農業事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	15	農業総務費
中事業	010010	農業事務経費									

事業目的及び必要性

農政の指針を図るための各種協議会団体の負担金及び研修経費と農業事務維持のための経費

事業概要

各種協議会団体の負担金及び研修経費と農業事務維持の経費

これまでの取組内容

農政事務の円滑な運営のため支援や事務を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大和高原農用地利用増進協議会負担金	3,717	負担金補助及び交付金	6,151	6,601
奈良県土地改良事業団体連合会負担金	1,689			
北部地域農業推進協議会負担金	270			
大和平野土地改良区負担金	125			
布目湖釣り大会負担金	100			
奈良市営農連絡協議会負担金	85			
奈良県農業農村整備事業推進協議会負担金	20			
奈良県畜産会負担金	55			
奈良県地域農政推進対策連絡協議会負担金	20			
奈良県農村振興技術連盟負担金	25			
奈良県国際農業者交流協会負担金	20			
奈良県都市農林連絡協議会負担金	10			
ダム・発電関係市町村全国協議会負担金	4			
ダム・発電関係市町村全国協議会事務費負担金	3			
奈良県地域振興対策協議会山村部会事務費負担金	8			
消耗品（被服費等）	224	消耗品費	224	329
事務連絡旅費	40	旅費	40	40
道路賠償責任保険	10	保険料	10	10
事務機器借上料	415	使用料及び賃借料	415	462
		事業費計	6,840	7,442

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,840	7,442

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,495	7,442	6,840
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,495	7,442	6,840

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	農業後継者育成事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	010010	農業後継者育成経費									

事業目的及び必要性

奈良市内の青年農業者に対し、農業研究や先進地視察を通じ、次世代の農業を担う後継者の育成を図る。

事業概要

農業の知識や技術の向上を目的とした若手農業者の団体である奈良市4Hクラブに対し育成補助金を交付する。

これまでの取組内容

奈良市4Hクラブ員が協力し、プロジェクト事業、県外研修等の活動を通じ特色ある農業を実践し、後継者の育成に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市4Hクラブ育成補助金	250	負担金補助及び交付金	250	250
		事業費計	250	250

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	250

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		250	250	250
財源内訳	特定財源			
	一般財源	250	250	250

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	営農指導推進事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	010015	営農指導推進経費									

事業目的及び必要性

農業者が持続して農業を営める環境を整備するため、農業共済事業や営農指導を行う団体について補助を行う。

事業概要

月ヶ瀬茶業振興会、ＪＡならけん奈良地区農業生産部会、奈良市農業研究会連合会、奈良県農業共済組合、奈良茶生産青年協議会、月ヶ瀬茶生産青年協議会に対し育成・事業補助金を交付する。

これまでの取組内容

奈良市農業研究会連合会では、ロメインレタス等新しい農作物の開発や農業者の技術向上に取組み、茶関係の団体は、茶園の適正管理や大和茶の販売促進に取組んだ。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
茶業振興会運営補助金	400	負担金補助及び交付金	3,266	3,266
奈良県農協農業生産部会育成補助金	300			
奈良市農業研究会連合会育成補助金	300			
奈良県農業共済組合事業補助金	2,146			
奈良茶生産青年協議会育成補助金	50			
月ヶ瀬茶生産青年協議会育成補助金	70			
		事業費計	3,266	3,266

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,266	3,266

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,359	3,266	3,266
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,359	3,266	3,266

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市民ふれあい交流事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	010035	市民ふれあい交流事業経費									

事業目的及び必要性

広く市民の皆さまに奈良市産の安心・安全な野菜や加工品を知っていただき、地元産の食材を地元で消費する地産地消を推進するとともに、都市住民と農村住民のふれあい交流を促進する。

事業概要

各地域住民が生産者団体などと連携して直売を行い、奈良市産の安心・安全な野菜や加工品を販売PRすることで都市住民と農村住民のふれあい交流を行う事業に対してミニ直売所設置補助金を交付する。

また、より多くの地域の住民に奈良市産の農産物をＰＲ及び地産地消を推進するための新たな方法として地域で行われるイベント等で出張販売を行う「出張メルカート」を実施し、地域と生産者団体をつなぐことでミニ直売所の開設につなげる。

これまでの取組内容

ミニ直売所は6地区で開催し、地産地消の推進や住民間の交流の促進に効果を上げているので、今後も引き続き生産者（農業者団体）及び消費者（住民団体）に増設を働きかける。

また、旬菜メルカートについては、平成25年度の事業開始後、6年間に渡り事業を実施してきたが、開設場所近隣に民間の直売所が開設されたこと、ミニ直売所が好評なことから、効率的側面を考慮し、平成31年度で事業を廃止する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ミニ直売所設置補助金等		負担金補助及び交付金	910	925
主催に係る補助金	750			
出張販売に係る交付金	160			
事務用、行事用消耗品	98	消耗品費	98	331
切手代	30	通信運搬費	30	30
		保険料		20
		使用料及び賃借料		312
		事業費計	1,038	1,618

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,038	1,618

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,049	1,618	1,038
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,049	1,618	1,038

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	奈良ファーマーズマーケット開催事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	010035	市民ふれあい交流事業経費									

事業目的及び必要性

日本全体の有機農産物の販売金額は1,300億円と言われている。また、日本の三大オーガニックマーケットの開催地として、奈良・高知・三重が有名である。こうした市場環境において、奈良ファーマーズマーケットは、平成30年度より、JR奈良駅前において、奈良県内を中心とした有機農業者などが集い、有機農産物の販売とともに生産者と消費者との間で情報交換を行うなどの活動を行っている。

事業概要

環境保全型農業の認知普及や「食」と「農」の大切さを広げる活動を一層推進するために、農業体験や全国の有機生産者が集う講演会等を開催する。

これまでの取組内容

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
奈良ファーマーズマーケット開催補助金　1,000	負担金補助及び交付金	1,000	
	事業費計	1,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地域活性化センター交付金	1,000	
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	1,000
財源内訳	特定財源			1,000
	一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ふれあい交流ファーム事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	010040	交流体験事業経費									

事業目的及び必要性

都市住民が農村地域で農業従事者の耕作指導を受けながら、農作物を育てる実体験ができる農園の貸出しを行うことにより、都市と農村のふれあい交流を図る。農園の管理等を営農組合に委託し、地元と利用者との交流を図ることに加え、「農」と「食」に対する関心を高めるとともに、自然環境の中で安らぎや心の豊かさを体感できる場を提供する。

事業概要

農業者及び営農組織の交流と農業に対する関心を高めていただく事業として、ふれあい交流ファーム（市民農園）を継続して行うとともに、開設地域のイベントと連携して農村住民と都市住民と交流イベントを行う。

平成30年度には田原地区において2カ所目のふれあい交流ファームを開設した。

これまでの取組内容

ふれあい交流ファーム事業では、ほとんどの区画が契約済みであり、農村地域を訪れるきっかけづくりや農村地域の魅力を体感する機会となっている。また、地元営農組合による耕作指導を通じ、都市住民と農村住民の交流の場になっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ふれあい交流ファーム体験事業委託	1,200	委託料	1,200	1,600
		事業費計	1,200	1,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふれあい交流ファーム利用料	204	204
一般財源		996	1,396

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		920	1,600	1,200
財源内訳	特定財源	79	204	204
	一般財源	841	1,396	996

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	アクティブシニア農業体験事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	010040	交流体験事業経費									

事業目的及び必要性

東部地域の歴史や風土に触れ田舎の暮らしを体験することにより、都市と農村の交流を図るとともに、豊かな自然環境の中で安らぎや心の豊かさを体感し農村地域の魅力を感じてもらう。

事業概要

東部地域の公民館（田原・柳生・興東・月ヶ瀬・都祁）が連携し、地元農家などの協力を得て、野菜作りをはじめとした農業体験や田舎の暮らしを体験する。

これまでの取組内容

アクティブシニア農業体験事業で参加者にアンケートを行った結果、山村地域に行き農業体験や地域の特色を学ぶ体験ができることに対する評価が高かった。また、リピーターができ今後も継続してほしいとの声もあるため、今年度と同様実施していくが自主事業として定着していくように努めていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
アクティブシニア農業体験事業委託 （農業体験等講座開催）	350	委託料	350	350
		事業費計	350	350

	29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費	350	350	350
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	350	350	350

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		350	350

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	経営所得安定対策推進事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	020015	水田農業構造改革対策推進事務経費									

事業目的及び必要性

主要農産物を生産・販売している農業者の経営を安定させるため、国の経営所得安定対策に係る事務を推進する経費

事業概要

経営所得安定対策の普及推進活動、申請書類等の配布・回収・整理取りまとめ、受付並びに申請手続き支援対象作物の作付面積等の確認事務、農業者情報のシステム入力及び集計事務、産地資金の要件設定、確認事務、農業者の水田情報等の収集及び整理事務を行う。

これまでの取組内容

経営所得安定対策の推進事務を継続して実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員（2人）	2,178	賃金	2,314	2,312
臨時職員（都祁）（1人）	136			
事務用消耗品	444	消耗品費	444	456
営農計画書	363	印刷製本費	363	363
郵便料	200	通信運搬費	200	200
事務機器借上料	150	使用料及び賃借料	150	150
		事業費計	3,471	3,481

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	経営所得安定対策推進事業費補助金	3,471	3,481
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,444	3,481	3,471
財源内訳	特定財源	2,444	3,481	3,471
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	環境保全型農業直接支払事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	020015	水田農業構造改革対策推進事務経費									

事業目的及び必要性

地球温暖化防止及び生物多様性保全を目的に化学肥料や農薬の低減取組みを行う農業者に対し、国1/2、県1/4、市1/4の事業スキームにより交付金を交付する。

事業概要

販売目的として生産を行う農業団体が化学肥料・化学合成農薬の5割低減の取組や有機農業の取組等に対して、交付金を交付する。

これまでの取組内容

環境に配慮した農業を推進するため、制度の啓発を行い、交付対象農地面積の増加に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
環境保全型農業直接支払交付金	1,552	負担金補助及び交付金	1,552	1,284
取組面積 1,500a 交付単価 8,000円／10a				
取組面積 800a 交付単価 4,400円／10a				
		事業費計	1,552	1,284

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	環境保全型農業直接支払交付金	1,164	963
地方債			
その他			
一般財源		388	321

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,143	1,284	1,552
財源内訳	特定財源	856	963	1,164
	一般財源	287	321	388

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	水田農業構造改革対策推進助成事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	020020	水田農業構造改革対策推進助成経費									

事業目的及び必要性

地域の実態に即した水田農業構造改革対策事業を効率的に推進するために事業実施者に補助金を交付する。

事業概要

農家への指導調整及び水稲生産実施計画書の配布・回収事務を行う。

これまでの取組内容

水田事務の確実な実施と地域に即応した事業の推進のため継続して事業を行う。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
水田農業構造改革対策推進補助金 1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,000
	事業費計	1,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,000	1,000	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,000	1,000	1,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特産団地育成事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	025015	特産団地育成経費									

事業目的及び必要性

特産団地の育成、確立を図り団地化を形成するため、いちご、野菜等特産物の生産振興の助成を行う。

事業概要

いちごの健全優良な親苗（章姫等）の計画的確保と増殖を推進すると共に、親苗の更新によりいちご栽培の生産性を高め産地の安定的発展を図る。
試験栽培事業を実施し、地域特産物の産地化を図る。
月ヶ瀬地区の「名勝月ヶ瀬梅林」を中心として、その周辺に梅の木を植栽して里山景観の保全を図る。

これまでの取組内容

市の特産物である苺の生産性を高め、安定的発展のため助成を行った。
試験栽培を行い、栽培方法を確立しながら団地育成を行った。
梅の苗木の植栽を行い里山景観の保全を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
苺生産振興事業補助金	800	負担金補助及び交付金	1,120	1,120
特産物産地化作物試験栽培事業補助金	200			
梅の郷づくり補助金	120			
		事業費計	1,120	1,120

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,120	1,120

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,120	1,120	1,120
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,120	1,120	1,120

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	茶振興事務推進事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	025040	茶振興事業推進経費									

事業目的及び必要性

茶は奈良県農業産出額の約6%を占めるリーディング品目であり、その8割が本市東部の高原の冷涼な気候を活かし生産されている。
今後も茶の生産地として、全国お茶まつりの茶業振興行事に積極的に参加し、他市町村との交流により活性化を図る。
また、茶の継続的発展のため、茶樹の更新等を図り緑茶生産を推進する農業者や団体に対し、茶苗木購入費用の一部を補助する。

事業概要

全国お茶まつりの茶業振興行事に積極的に参加し、他市町村との交流により活性化を図る。また、茶の継続的発展のため、茶樹の更新等を図り緑茶生産を推進する農業者や団体に対し、茶苗木購入費用の一部を補助する。

これまでの取組内容

「茶」の継続的発展のために、全国お茶まつりの参加、茶苗木購入補助を行っている。今後も積極的に全国の茶のイベントに参加し、他市町村との交流を図り茶業の発展を目指すと同時に、苗木購入の補助を行い茶業の活性化を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費 全国お茶まつり	95	旅費	95	109
茶苗木補助金	600	負担金補助及び交付金	600	600
		事業費計	695	709

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		695	709

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		670	709	695
財源内訳	特定財源			
	一般財源	670	709	695

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良の食プロジェクト事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	025050	奈良の食プロジェクト事業経費									

事業目的及び必要性

大和茶をはじめとする奈良市の食材の魅力を効果的に広めていくため、各種ＰＲ事業を実施し、奈良市の食のＰＲ強化をめざす。

事業概要

奈良市の食×観光ＰＲ事業

これまでの取組内容

小中学生大和茶授業については、平成30年度は16校において出張授業を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ホームページサーバー使用料等	34	使用料及び賃借料	34	33
消耗品	179	消耗品費	179	333
ならじかんＨＰコンテンツ修正	33	手数料	33	0
協力者謝礼（日本茶インストラクター謝礼）	200	報償費	200	150
市外旅費	40	旅費	40	40
		通信運搬費		110
		負担金補助及び交付金		200
		事業費計	486	866

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		486	866

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,832	866	486
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,832	866	486

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	大和平野土地改良事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	030010	大和平野土地改良経費									

事業目的及び必要性

大和平野土地改良事業（吉野川分水事業）の円滑な推進と施設の管理を図るため、受益者負担の一部助成を行う。

事業概要

夏期通水期間の導水事業により、受益者は大和平野土地改良区へ10aあたり5,200円の賦課金を支払う。

これまでの取組内容

吉野川分水事業における農業者の負担を軽減するため、一部助成をしている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
大和平野土地改良事業補助金　600	負担金補助及び交付金	600	600
	事業費計	600	600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		600	600

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		600	600	600
財源内訳	特定財源			
	一般財源	600	600	600

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	鳥獣対策事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	035010	鳥獣対策経費									

事業目的及び必要性

イノシシ・ニホンザル・シカ等の有害鳥獣による農産物等の被害防止を図る。有害鳥獣による農作物被害は年々増加しており、鳥獣被害に対する防除・駆除対策を行うことで、農業者が安心して営農活動を行うことを目的とする。

事業概要

農産物に被害を与えるイノシシ、アライグマなどの有害鳥獣の駆除・防除及び奈良公園近隣での農作物における鹿害防止対策に補助を行う。また有害獣（アライグマ用）捕獲器の購入を行う。

奈良県ニホンジカ第二種特定鳥獣管理計画の対象区域である都祁・月ヶ瀬地域に生息するニホンジカからの農林業被害の低減及び森林の荒廃等の防止を図るため、ニホンジカ（メス）の捕獲駆除に対し、捕獲駆除補助金を交付する。

これまでの取組内容

有害鳥獣の被害は年々増加傾向にあり、市民からの要望も大きいため、駆除・防除事業を継続して実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
有害鳥獣駆除事業補助金	4,700	負担金補助及び交付金	24,966	24,616
鹿害防止対策事業補助金	10,000			
鹿害防止組合	300			
鹿害防止柵設置	9,700			
奈良市鹿害対策協議会負担金	170			
有害鳥獣防除施設等設置事業補助金	4,800			
有害鳥獣捕獲駆除奨励補助金	2,750			
鳥獣被害防止対策事業交付金	400			
鳥獣被害防止対策事業交付金（サル等被害防止対策）	1,600			
狩猟免許取得助成事業補助金	258			
森林植生保全事業補助金（メスジカの捕獲駆除）	288			
消耗品（小型有害鳥獣用捕獲器）	72	消耗品費	72	81
		事業費計	25,038	24,697

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	有害鳥獣駆除事業費補助金 、森林植生保全事業補助金	1,128	1,128
地方債			
その他	鳥獣使用許可手数料	6	6
一般財源		23,904	23,563

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		23,295	24,697	25,038
財源内訳	特定財源	719	1,134	1,134
	一般財源	22,576	23,563	23,904

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	畜産対策事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	040010	畜産対策経費									

事業目的及び必要性

鳥インフルエンザ、ニューカッスル、サルモネラ等の鳥疾病を未然に防止するため、奈良市養鶏組合が実施する疾病予防対策に対して補助金を交付する。

事業概要

養鶏農家が行っている衛生管理に必要な薬剤や、感染経路を遮断するため野鳥等の進入防止資材に対して助成する。

これまでの取組内容

高病原性鳥インフルエンザは本市では未発生であるが、高病原性鳥インフルエンザが一度発生すると養鶏農家が被る被害は甚大であり、風評被害による影響も含めると本市が被る経済的被害は計り知れない。鳥疾病に対しては予防対策が重要であることから、今後も助成を継続する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
鶏疾病予防対策補助金	450	負担金補助及び交付金	450	450
		事業費計	450	450

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		450	450

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		452	450	450
財源内訳	特定財源			
	一般財源	452	450	450

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	農村地域整備開発促進事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	045010	農村地域整備開発促進経費									

事業目的及び必要性

地域の農業・農村を活性化するため、魅力とやりがいのある農業経営の確立を目指し、農業経営体へ農地利用の集積を図るとともに農業経営基盤強化資金借入者に利子補給を行う。

事業概要

農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定事務の円滑化を図るため計画書の作成や新規申出・更新手続きの事務処理を行う。

農業経営の改善を図り、効率的かつ安定的な経営を目指す農業者を育成するため、農業経営基盤強化資金の融資を受けているものに対し、金利負担を軽減するため、支援を行う。

これまでの取組内容

農業経営基盤強化促進法に基づく農地の集積を図るため、利用権の設定を行い、また、地域の農業の担い手となる認定農業者に対する相談業務の実施と農業資金（スーパーL資金）借入者に対して金利負担を軽減するために補助金の交付を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
農業経営基盤強化資金等利子補給金	362	負担金補助及び交付金	522	580
農業農村活性化事業補助金	160			
市外旅費	10	旅費	10	10
事務用消耗品	25	消耗品費	25	25
資料印刷費	89	印刷製本費	89	89
利用権設定資料送付用切手	35	通信運搬費	77	77
水利組合資料送付用切手	42			
		事業費計	723	781

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農業経営基盤強化利子助成金	180	209
地方債			
その他	証明手数料	1	1
一般財源		542	571

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		716	781	723
財源内訳	特定財源	240	210	181
	一般財源	476	571	542

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人・農地問題解決推進事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	045015	人・農地問題解決推進経費									

事業目的及び必要性

人と農地の問題解決のための未来設計図である「人・農地プラン」の作成を進め、地域の中心となる経営体への農地の集積や機械・施設設備等を支援するなど、これからの農業の問題解決にむけて取り組む。

事業概要

持続的な力強い土地利用型農業を目指すため、人・農地プランについての継続的な話合いと見直しを進め、地域の中心となる経営体への農地の集積が円滑にすすむようにする。
集落営農の組織化・法人化への取組を支援する。
青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、青年就農給付金等で支援する。
地域の中心経営体に等に対し農業用機械等の導入を支援する。
農地中間管理機構を活用し、担い手に対し農地の集積・集約を図る。

これまでの取組内容

地域の農業・農地の問題解決のため「人・農地プラン」作成に向けた推進と作成支援を行った。さらに検討会で意見を伺い、現在13地区のプランが決定している。未作成の地区に対しては引き続きプラン作成に向けた支援を行う。
「人・農地プラン」が作成された地域に対しては、地域の中心となる経営体に農業用機械・施設等の導入に対し補助を行った。
また、就農意欲の喚起と就農定着を図るため、新規就農者に対し青年就農給付金の給付や営農状況等の聞き取り及び指導を行った。
農地中間管理事業を活用し、農業の担い手に農地の集積・集約化を図った。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,425	31,990	31,990
財源内訳	特定財源	6,390	31,955	31,955
	一般財源	35	35	35

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事業補助金等	31,890	負担金補助及び交付金	31,890	31,890
農業次世代人材投資資金	15,000			
農地中間管理機構集積協力金	3,000			
経営体育成支援事業補助金	13,890			
謝金（人・農地プラン検討委員）	30	報償費	30	30
事務用消耗品	55	消耗品費	55	55
切手代	15	通信運搬費	15	15
		事業費計	31,990	31,990

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農業次世代人材投資資金、機構集積協力金、 経営体育成支援事業補助金、人・農地問題解決加速化支援事業	31,955	31,955
地方債			
その他			
一般財源		35	35

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中山間地域等直接支払事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	045025	中山間地域等直接支払経費									

事業目的及び必要性

農業の生産条件に対する不利を補正するための支援を行うことにより、耕作放棄地の防止に努める。

事業概要

対象地域：地域振興8法の指定地域・県知事の指定する地域
対象農地：農振農用地内で、傾斜等が一定の基準を満たす農用地
対象となる活動：
①耕作放棄地発生防止の基礎的活動（放棄地の復旧、水路管理等）
②より前向きな取り組み（担い手育成、生産条件の強化等）
※①のみの活動の場合は単価8割を交付

これまでの取組内容

5カ年を1期とした取組を平成12年度から各活動組織で実施しており、平成27年度より法律に基づいた安定的な措置として4期目の活動に対して支援を行う。条件不利地域（中山間地域）ではあるが、交付金により活動を行い、取組集落においては健全な農地が維持されている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中山間地域等直接支払交付金	9,965	負担金補助及び交付金	9,965	9,965
地域振興8法区域　5地区	1,350			
特認指定区域　2地区	8,615			
測量委託	200	委託料	200	200
		事業費計	10,165	10,165

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	中山間地域等直接支払交付金	6,955	6,955
地方債			
その他			
一般財源		3,210	3,210

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		9,993	10,165	10,165
財源内訳	特定財源	6,783	6,955	6,955
	一般財源	3,210	3,210	3,210

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ため池管理経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	050010	ため池管理経費									

事業目的及び必要性

水利組合のない肘塚南池（行政財産）の管理を行う。

事業概要

草刈り等の適正管理及び隣接地との境界確定

これまでの取組内容

草刈り等により良好な管理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
肘塚南池管理業務委託	400	委託料	3,400	3,600
肘塚南池測量業務委託	3,000			
		事業費計	3,400	3,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,400	3,600

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		585	3,600	3,400
財源内訳	特定財源			
	一般財源	585	3,600	3,400

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	大和高原国営農用地開発事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	065010	大和高原国営農用地開発事業経費									

事業目的及び必要性

大和高原国営農用地開発事業完了に伴い、基幹施設・付属施設の管理を行う。

事業概要

国営造成管理体制整備促進事業
大和高原北部地区国営造成施設の多面的機能の発揮及び環境や安全に配慮した維持管理を行う。

大和高原北部地区基幹水利施設管理事業
国営造成施設のうち、農業生産基盤の中核をなす重要で公共性の高い上津ダム、上津揚水機場、1号･2号送水路、1号･2号吐水槽といった基幹水利施設について、関係市村と土地改良区が適正な管理をする。

これまでの取組内容

協定の負担割合に基づき、管理事業費の負担をしている。

奈良市の負担割合：事業費の63.76%

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国営造成施設管理体制整備促進事業補助金	2,424	負担金補助及び交付金	4,337	4,337
大和高原北部地区基幹水利施設事務負担金	1,913			
大和高原基幹水利施設管理事業委託	5,043	委託料	5,362	5,363
国営造成施設管理体制整備促進事業委託（推進事業）	319			
		事業費計	9,699	9,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金(支援事業) 国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金(推進事業)	1,371	1,371
地方債			
その他			
一般財源		8,328	8,329

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		9,738	9,700	9,699
財源内訳	特定財源	1,371	1,371	1,371
	一般財源	8,367	8,329	8,328

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	多面的機能支払交付金事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	20	農業振興費
中事業	070010	多面的機能支払交付金経費									

事業目的及び必要性

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。

事業概要

〈農地維持支払交付金〉地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全活動と、地域資源の適切な保全管理のための推進活動への支援（水路の草刈り、泥上げなど）

〈資源向上支払交付金（共同活動）〉水路、農道等の施設の軽微な補修、農村環境保全活動及び多面的機能の増進を図る活動への支援

〈資源向上支払交付金（施設の長寿命化）〉老朽化が進む農地周りの水路・農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の活動への支援

これまでの取組内容

平成26年度まで農地・水保全管理支援事業として実施し、各集落においては、地域が一体となった活動が定着し、農地・農業用水や地域環境の保全につながった。平成27年度から、法律に基づいた安定的な措置となり、近隣集落においても新規で活動要望があるため、説明会等を開催し、広く支援していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
多面的機能支払交付金 （国1/2、県1/4、市1/4）	63,435	負担金補助及び交付金	63,435	63,487
印刷製本費	18	印刷製本費	18	18
事務用消耗品	72	消耗品費	72	63
切手代	46	通信運搬費	46	45
図面作成委託	864	委託料	864	800
		使用料及び賃借料		74
		事業費計	64,435	64,487

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	多面的機能支払交付金	48,575	48,615
地方債			
その他			
一般財源		15,860	15,872

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		59,820	64,487	64,435
財源内訳	特定財源	45,114	48,615	48,575
	一般財源	14,706	15,872	15,860

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	地すべり防止事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	020030	地すべり防止事業									

事業目的及び必要性

災害が発生する恐れのある農地に隣接する土地の整備を行うことにより、災害の未然防止を図る。

事業概要

水間町地内

これまでの取組内容

県単独土地改良事業では、ため池用排水路等の農業用施設を整備し、農業の生産性の向上等を図っている。今後も県の補助を活用し整備していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水間町	4,500	工事請負費	3,942	
工事請負費	3,942	消耗品費	29	
事務費	58	印刷製本費	29	
測量設計委託	500	委託料	500	
		事業費計	4,500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	県単独土地改良基盤整備事業費補助金	1,200	
地方債		2,100	
その他	県単独土地改良基盤整備事業費分担金	1,200	
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	4,500
財源内訳	特定財源			4,500
	一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	県営ほ場整備事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	031010	県営ほ場整備事業									

事業目的及び必要性

農業の生産基盤である耕地の区画形質の改善、用水路、農道の整備、耕地の集団化を総合的に実施し、農業機械の効率的な運行と適切な水管理による農業生産性の向上、経営規模の拡大と効率的農業の展開を促進し、担い手の育成を目指し、県営でほ場整備を行う。

事業概要

地区名：北村地区
受益面積：約22ha
受益戸数：約30戸
概算事業費：600百万円（文化財調査費含む）
予定工期：平成29年度～平成33年度
負担割合：国50%、県27.5%、市11.25%、地元11.25%

これまでの取組内容

阪原地区(平成2～13年度)、大柳生地区(平成8～15年度)、田原地区(平成9～25年度)のほ場整備を、県営で取り組んだ。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県営ほ場整備事業負担金	11,938	負担金補助及び交付金	11,938	20,518
		事業費計	11,938	20,518

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		10,500	18,000
その他			
一般財源		1,438	2,518

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,544	20,518	11,938
財源内訳	特定財源	1,900	18,000	10,500
	一般財源	1,644	2,518	1,438

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	排水路整備事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	040015	排水路整備事業									

事業目的及び必要性

農業用用排水路の整備を行うことにより用排水路の荒廃を防ぎ、用水の確保を行い農業の生産性の向上を図る。

事業概要

米谷町　用排水路整備工事　大イデ・薬師の向かいイデ

これまでの取組内容

地元自治会と協議調整を行いながら工事を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
米谷町　水路整備工事	2,000	工事請負費	2,000	2,000
		事業費計	2,000	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,000	2,000
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		767	2,000	2,000
財源内訳	特定財源	500	2,000	2,000
	一般財源	267	0	0

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	農道整備事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	040020	農道整備事業									

事業目的及び必要性

農道等の整備を行うことにより、機械の導入を容易にし、農業の振興と生産性の向上を図る。

事業概要

米谷町の農林道の整備を行う。

ショゴンデ道
北中田～三反田　ほか

これまでの取組内容

地元自治会と協議調整を行いながら用地取得・整備工事を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
○ショゴンデ道線　（ A＝10,000㎡ ）				
設計委託　（ L＝260m ）	2,200	委託料	2,200	4,025
鑑定手数料	400	手数料	400	375
○農林道整備工事 （ショゴンデ道　北中田～三反田ほか）	2,000	工事請負費	2,000	2,000
		事業費計	4,600	6,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		4,600	6,400
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	6,400	4,600
財源内訳	特定財源		6,400	4,600
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	市単独土地改良整備補助事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	040050	市単独土地改良整備補助事業									

事業目的及び必要性

土地改良基盤及び農業用施設の整備を行い耕作条件の改善と生産性の向上を図る。

事業概要

自治会・水利組合等が実施する土地改良工事等に対し補助を行う。

農道整備、ため池整備、用排水路整備、頭首工整備等　15件

これまでの取組内容

自治会・水利組合等が実施する小規模な工事に対して支援を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市単独土地改良整備事業補助金	40,300	負担金補助及び交付金	40,300	15,300
		事業費計	40,300	15,300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40,300	15,300

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,198	15,300	40,300
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,198	15,300	40,300

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	土地改良施設維持管理適正化事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	042014	土地改良施設維持管理適正化事業									

事業目的及び必要性

土地改良施設の維持管理の整備に要する経費について、一定額を拠出金として5年間で拠出することで、維持管理費の賦課金が平準化されるとともに、補修による施設の機能の保持と耐用年数の確保を目的とする。

事業概要

奈良市八島町地内　百石池　樋改修2カ所

これまでの取組内容

平成30年度に工事を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	375	負担金補助及び交付金	375	375
		工事請負費		5,508
		委託料		497
		事業費計	375	6,380

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			600
その他	土地改良施設維持管理適正化事業分担金	375	5,775
一般財源		0	5

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		375	6,380	375
財源内訳	特定財源	375	6,375	375
	一般財源	0	5	0

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	農政課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	農業用ため池点検調査事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	042025	ため池防災対策調査計画事業									

事業目的及び必要性

奈良市には、既に防災重点ため池があるが、その選定基準が新たに示されたことにより、選定に必要な資料を作成する。

事業概要

浸水想定図作成（奈良市内54ため池）

これまでの取組内容

平成25年度に185カ所、平成26年度に46カ所、平成27年度に88カ所を点検し、一斉調査は終了したが、点検を踏まえ詳細調査を行い、今後の対策の資料とする。

詳細調査　平成28年度　10カ所実施
　　平成29年度　8カ所実施
　　平成30年度　5カ所実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
浸水想定図作成委託（54カ所）	10,800	委託料	10,800	1,500
		事業費計	10,800	1,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	ため池防災対策調査計画事業補助金	10,800	1,500
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,301	1,500	10,800
財源内訳	特定財源	2,301	1,500	10,800
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	農業用ため池耐震調査事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	25	土地基盤整備事業費
中事業	042025	ため池防災対策調査計画事業									

事業目的及び必要性

震災等に対する安全性について、現状を把握するため調査を行い、ハザードマップを作成する。

事業概要

ハザードマップ作成　１カ所

これまでの取組内容

防災重点ためにおいて耐震調査を行い、ハザードマップを作成した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ハザードマップ作成委託	1,700	委託料	1,700	134,000
		事業費計	1,700	134,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	ため池防災対策調査計画事業補助金	1,700	134,000
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		22,248	134,000	1,700
財源内訳	特定財源	22,248	134,000	1,700
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	林業振興事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010010	林業振興事務経費									

事業目的及び必要性

地域林業の振興、水源かん養と生活環境保全のための造林事業・森林育成を推進する奈良市森林組合及び都祁森林組合に補助金を交付する。

事業概要

林業の振興及び円滑な推進事務を行うため、奈良市森林組合・都祁森林組合の活動に対し支援を行う。

これまでの取組内容

森林造成事業として、間伐特別対策及び施業の集約化や事業の受託拡大を図る活動に対し支援を行った。引き続き支援を行いさらなる森林計画の推進を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市森林組合育成補助金	2,000	負担金補助及び交付金	5,015	5,015
都祁森林組合育成補助金	3,000			
奈良県林業協会負担金	10			
奈良県治山事業促進協議会負担金	5			
事務用消耗品	30	消耗品費	30	30
資料印刷費	51	印刷製本費	51	10
林道賠償責任保険	11	保険料	11	11
		事業費計	5,107	5,066

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	財産収入（都祁森林組合倉庫用土地貸付収入）	191	191
一般財源		4,916	4,875

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,029	5,066	5,107
財源内訳	特定財源	191	191	191
	一般財源	4,838	4,875	4,916

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	森林保全・緑化推進事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010030	森林保全・緑化推進経費									

事業目的及び必要性

「世界遺産のあるまち奈良」の良好な自然環境を次世代へ継承し市民の潤いと安らぎのある生活の確保に寄与することを目的に、巨樹等を保存樹または保存樹林に指定するとともに、必要な施策を実施する。

事業概要

巨樹等の保存及び緑化の推進に関する条例により審議会を開催し、巨樹の指定・保存を行う。新たに指定された巨樹等については標識を設置し、広く市民への啓発を行うとともに、適正な管理がなされるよう努める。

これまでの取組内容

市民の潤いと安らぎのある生活の確保に寄与するため、巨樹等の保存に努めている。

保存樹指定件数（H29）：25件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審議会委員報酬（7人×1回）	70	報酬	70	70
審議会委員費用弁償	7	旅費	7	7
現地調査謝礼	20	報償費	20	20
指定標識製作委託	99	委託料	99	99
		事業費計	196	196

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	196	196
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	196	196

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		196	196

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	森林整備地域活動支援事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010035	森林整備地域活動支援経費									

事業目的及び必要性

近年、適時適切な森林施業が十分に行われない森林が増加し、国土の保全、水源かん養、地球温暖化の防止等の森林の有する多面的機能の発揮に支障を来たしかねない事態が生じているため、森林の有する多面的機能が十分発揮されるよう、森林経営計画による計画的かつ一体的な森林整備の推進を図る。

事業概要

森林経営計画による計画的かつ一体的な森林整備の推進を図るため、森林経営計画の作成に必要となる森林調査や合意形成等の地域活動や、森林経営計画に即して計画的かつ一体的に森林施業を実施する上で必要となる作業路網の改良に対して森林整備地域活動支援交付金を交付する。

これまでの取組内容

森林経営計画による計画的かつ一体的な森林整備の推進を図るため、森林経営計画の作成に必要となる森林調査や合意形成等の地域活動や、森林経営計画に即して計画的かつ一体的に森林施業を実施する上で必要となる作業路網の改良に対して森林整備地域活動支援交付金を交付する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
森林整備地域活動支援交付金	830	負担金補助及び交付金	830	4,590
森林経営計画作成促進 経営委託（10ha）	380			
森林境界の明確化 森林境界の測量（10ha）	450			
		事業費計	830	4,590

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	森林整備地域活動支援交付金	622	3,442
地方債			
その他			
一般財源		208	1,148

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	4,590	830
財源内訳	特定財源		3,442	622
	一般財源	0	1,148	208

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	元気な森林づくり事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010045	元気な森林づくり経費									

事業目的及び必要性

森林は、手入れをせずに放置すると、木々が混み合い下層に光が当たらなくなる。これにより、下層植生がなくなり土砂が流出し、災害につながる。さらに、森林には、水を蓄える機能や、野生動物のすみかとなる機能、人に安らぎを与える機能、地球温暖化防止機能なども備えている。
これらの公益的機能を十分に発揮できる森林にするため、施業放置林（手入れをされず放置された人工林）の間伐を支援する。

事業概要

施業放置林を強度に間伐し、針広混交林に誘導する。

これまでの取組内容

森林が持つ公益的機能を十分発揮できるよう、継続して施業放置林の間伐に対する支援を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施業放置林整備事業委託	27,917	委託料	27,917	46,811
筋工（ 2.5ha）	1,317			
横倒し（70.5ha）	26,600			
		事業費計	27,917	46,811

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	施業放置林整備事業補助金	27,543	46,811
地方債			
その他			
一般財源		374	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		33,434	46,811	27,917
財源内訳	特定財源	33,434	46,811	27,543
	一般財源	0	0	374

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ナラ枯れ被害対策事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010048	ナラ枯れ被害対策経費									

事業目的及び必要性

近年、個人の民有林においてもナラ枯れ被害が深刻化しているが、費用が高額であり防除が進んでいない状況である。このことから、個人等でナラ枯れ防除事業を行ったものに対し、市が費用の一部を負担し、防除を推進する。

事業概要

市内にナラ・シイ・カシ類の樹木を所有又は管理しているものが、ナラ枯れ防除事業（危険木の処理）を行った場合、補助金を交付する。

これまでの取組内容

平成22年度から春日山原始林を守るため、周辺地域で防除事業を行った結果、原始林周辺は被害が減少した。しかしながら、ナラ類の高齢化や高温少雨の影響等により市街地（個人木や公園等）でのナラ枯れ被害が拡大しているため、個人等によるナラ枯れ対策費用の一部を負担することで、防除を推進する。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
ナラ枯れ被害防除事業補助金　745	負担金補助及び交付金	745	1,125
	事業費計	745	1,125

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			750
地方債			
その他			
一般財源		745	375

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		449	1,125	745
財源内訳	特定財源	299	750	
	一般財源	150	375	745

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	美しい森林づくり基盤整備交付金事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	010055	美しい森林づくり基盤整備交付金事業経費									

事業目的及び必要性

地球温暖化防止をはじめとする森林の多面的機能の維持増進に資する森林整備の確保を目的として実施する。

事業概要

造林及び間伐等の森林施業並びに林道及び作業道等の路網の開設・改良に対し、交付金を交付する。

これまでの取組内容

森林の有する多面的機能の維持推進を目的に森林を整備するための間伐等に対する支援を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
美しい森林づくり基盤整備交付金	3,310	負担金補助及び交付金	3,310	3,211
		事業費計	3,310	3,211

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	美しい森林づくり基盤整備交付金	3,310	3,211
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,537	3,211	3,310
財源内訳	特定財源	2,537	3,211	3,310
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	林業施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	35	林業振興費
中事業	015010	林業施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

林道の適切な管理と事故防止のための維持補修を行う。

事業概要

林道の適切な管理と事故防止のための維持補修を行う。近年のゲリラ豪雨による災害から守るためにも、林道の維持補修は欠かせない。また、作業道等被害を受けた箇所は材料を支給しているが、要望が年々増えてきており、さらなる対応も必要である。

これまでの取組内容

開設した林道の適切な維持管理のため補修工事等を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
林道補修工事（アスファルト舗装工）	501	工事請負費	2,001	2,171
林道災害復旧工事（小山戸線）	1,500			
原材料（土のう、木杭）	374	原材料費	374	374
		事業費計	2,375	2,545

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,375	2,545

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,503	2,545	2,375
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,503	2,545	2,375

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	森林組合活性化事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	40	林業施設整備事業費
中事業	015010	森林組合活性化事業									

事業目的及び必要性

水源かん養、環境保全、地球温暖化防止等森林の有する公益的機能の確保及び林業振興を目的とする。

事業概要

民有林造林事業
森林組合が行う造林事業に対し補助金を交付する。

県産材生産促進事業
搬出コストの不採算により未使用となっている間伐材の利用を促進するため、間伐材の搬出費用に対し補助金を交付する。

これまでの取組内容

主伐後の植林や搬出間伐を実施し、林業の振興を図ると共に、森林の保全に努めている。今後も継続して事業を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
民有林造林事業奨励補助金（4.5ha）	540	負担金補助及び交付金	3,340	4,100
県産材生産促進事業補助金（800㎥）	2,800			
		事業費計	3,340	4,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	県産材生産促進事業補助金	1,600	2,000
地方債			
その他			
一般財源		1,740	2,100

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,010	4,100	3,340
財源内訳	特定財源	1,522	2,000	1,600
	一般財源	1,488	2,100	1,740

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	森林総合保育事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	40	林業施設整備事業費
中事業	015030	森林総合保育事業									

事業目的及び必要性

水源かん養、環境保全、地球温暖化防止等森林の有する公益的機能の確保及び林業振興を目的とする。ミニ作業道を開設することで作業の効率化を図ると共に、間伐に係る費用を支援することで、間伐を促進し、森林の持つ多面的機能の向上と林業振興に努める。

事業概要

森林組合が実施する間伐及びミニ作業道の開設に要する費用に対し、補助金を交付する。

これまでの取組内容

ミニ作業道を開設することで作業の効率化を図ると共に、間伐に係る費用を支援することで、間伐を促進し、森林の持つ多面的機能の向上と林業振興に努めている。奈良市内の人工林の多くが間伐適齢期を迎えていることから今後も継続して実施する。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,459	12,000	12,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,459	12,000	12,000

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
森林総合保育事業補助金	負担金補助及び交付金	12,000	12,000
間伐特別対策補助金（75ha） 11,250			
ミニ作業道開設補助金（375m） 750			
	事業費計	12,000	12,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,000	12,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	市町村治山事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	45	治山費
中事業	010010	市町村治山事業									

事業目的及び必要性

台風21号豪雨による林地の被害箇所の内、災害要件に該当する（保全施設（住宅等）に影響がある、被害規模等）箇所について復旧事業を行う。

事業概要

山腹工　6カ所

これまでの取組内容

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
山腹工　6カ所		18,100			
工事請負費	18,000		工事請負費	18,000	24,700
事務費（工事雑費　1.5%以内）	100		消耗品費	50	200
			印刷製本費	50	100
測量設計委託		6,000	委託料	6,000	10,000
			事業費計	24,100	35,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			35,000	24,100
財源内訳	特定財源		35,000	24,028
	一般財源		0	72

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	市町村治山事業補助金	9,050	12,500
地方債		8,100	13,000
その他	地元負担金	6,878	9,500
一般財源		72	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	農地災害復旧事業

会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	10	農林水産業施設災害復旧費	目	10	農林業用施設災害復旧事業費
中事業	010010	農地災害復旧事業									

事業目的及び必要性

農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、平成29年10月発生の台風21号豪雨のほか、台風等豪雨による災害発生に対して、農地の災害復旧工事を行う。

事業概要

平成29年10月発生の台風21号豪雨のほか、平成31年度に予想される大雨、台風などの災害に対して災害復旧工事を行う。

これまでの取組内容

最近のゲリラ豪雨により、災害が起こりやすくなっており、その対応に苦慮している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
農地災害復旧工事	6,329	工事請負費	6,329	4,369
測量設計委託	1,500	委託料	1,500	1,500
事務費	171	消耗品費	85	65
		印刷製本費	86	66
		事業費計	8,000	6,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農地災害復旧事業補助金	4,089	2,184
地方債		1,400	1,400
その他	地元分担金	963	900
一般財源		1,548	1,516

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		9,356	6,000	8,000
財源内訳	特定財源	5,410	4,484	6,452
	一般財源	3,946	1,516	1,548

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農政課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	農業用施設災害復旧事業

会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	10	農林水産業施設災害復旧費	目	10	農林業用施設災害復旧事業費
中事業	010015	農業用施設災害復旧事業									

事業目的及び必要性

農業生産の維持と農業経営の安定を図るため、台風等豪雨による災害発生に対して、農業用施設の災害復旧工事を行う。

事業概要

平成31年度に予想される大雨、台風などの災害に対して災害復旧工事を行う。

これまでの取組内容

最近のゲリラ豪雨により、災害が起こりやすくなっており、その対応に苦慮している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
農業用施設災害復旧工事	3,884	工事請負費	3,884	3,884
測量設計委託	2,000	委託料	2,000	2,000
事務費	116	消耗品費	58	58
		印刷製本費	58	58
		事業費計	6,000	6,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	農林業施設災害復旧事業補助金	2,524	2,524
地方債		2,900	2,900
その他	地元分担金	500	500
一般財源		76	76

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,286	6,000	6,000
財源内訳	特定財源	5,525	5,924	5,924
	一般財源	1,761	76	76

平成31年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

夏・冬の作業服を調達し貸与する。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、被服及びそれに準ずるものを貸与する。

これまでの取組内容

職員の現場調査・事務執行等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員貸与被服費、安全ヘルメット	93	消耗品費	93	74
		事業費計	93	74

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		93	74

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		55	74	93
財源内訳	特定財源			
	一般財源	55	74	93

平成31年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都市計画事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行のための経費

事業概要

都市計画決定・変更、都市計画法に基づく許認可等を行うため、必要な調査・研究、都市計画諸団体との連絡調整等を行う。

これまでの取組内容

消耗品の節減や研修への参加を精査し、最小限の経費で効率的に事務執行できるよう努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
関係省庁調整、各種協議会総会・研修会等旅費	384	旅費	384	392
事務用消耗品	1,120	消耗品費	1,335	1,352
新聞代・追録代・書籍購入	215			
領収書（地図販売用）	35	印刷製本費	35	111
事務用切手代等郵便料	388	通信運搬費	388	91
ＪＲ奈良駅前再開発第1ビル火災保険料	50	保険料	197	197
賠償責任保険料（生産緑地地区標識）	147			
生産緑地地区標識製作・設置業務委託	53	委託料	93	92
まちづくりアドバイザー派遣委託	40			
有料道路通行料	12	使用料及び賃借料	12	14
公益財団法人都市計画協会負担金	228	負担金補助及び交付金	448	469
全国連続立体交差事業促進協議会分担金・研究会出席負担金	57			
奈良県都市計画協会負担金	53			
京奈和自動車道整備促進期成同盟会会費	50			
全国地区計画推進協議会負担金	45			
歴史的地区環境整備街路事業推進協議会負担金	15			
		備品購入費		91
		事業費計	2,892	2,809

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	地境明示手数料、証明手数料、地図売払収入	325	325
一般財源		2,567	2,484

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,104	2,809	2,892
財源内訳	特定財源	263	325	325
	一般財源	2,841	2,484	2,567

平成31年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都市計画事業地理情報システム経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

都市計画事業地理情報システムに係る経費
窓口対応や電話による問い合わせなどにおいて、都市計画情報（地域地区等の都市計画区域を地図上に示したもの）の正確・迅速な情報提供を可能とするため、平成19年度より都市計画業務支援地理情報システムの導入を行っている。

事業概要

都市計画業務を円滑に行うため、都市計画事業地理情報システムを導入している。平成31年度は、端末パソコンの入れ替えに伴い、地理情報システムの更新を行う。

これまでの取組内容

当該地理情報システムで使用するシステム機器（端末パソコン、複合機、プロッタ等）は必要台数を精査したうえで、リース契約により適切な業務運用を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地理情報システム更新業務	2,700	委託料	2,700	0
地理情報システムリース料	442	使用料及び賃借料	442	578
		事業費計	3,142	578

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		612	578	3,142
財源内訳	特定財源			
	一般財源	612	578	3,142

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,142	578

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都市計画情報公開用ホームページ運用事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

都市計画課が窓口等にて情報提供している都市計画情報（地形図、用途地域指定図、都市計画道路網図、風致地区指定図等）を市民や事業者が窓口に来庁しなくても本市ホームページから都市計画情報を確認できるようにするため、平成26年度より公開用ホームページをＡＳＰ（アプリケーションサービスプロバイダ）方式で提供している。なお、ＡＳＰサービスは、サービス事業者がサーバー、システムを全てデータセンター上に構築して保守費等を含んだサービス費用として本市と契約する手法である。

事業概要

奈良市の都市計画情報のうち、庁内外での使用頻度と需要が高い地形図、用途地域指定図、道路網図、風致地区指定図等、個人情報に抵触しないものをホームページ公開の対象とし、住所検索・印刷・計測・拡大縮尺などのインターネットＧＩＳでの機能の提供を行う。

運用については、近年にも予想される、地震・竜巻等の突発的な自然災害や外部からの人的な情報操作などの危険性に対する情報の安全性・再現性の確保、情報端末の進歩に追従した安定的な情報提供の継続性を考慮して、システム開発者によるデータの保守管理であるＡＳＰ方式による公開とする。

これまでの取組内容

平成26年度より公開用ホームページをＡＳＰ方式で提供している。

ＡＳＰサービスに伴うサイト運用委託については、平成29年12月1日か平成32年11月30日までの36カ月間の長期継続契約を締結している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都市計画情報ホームページ運用委託	1,832	委託料	1,832	1,815
		事業費計	1,832	1,815

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,832	1,815

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,815	1,815	1,832
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,815	1,815	1,832

平成31年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ＪＲ奈良駅前再開発第一ビル負担金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

区分所有しているＪＲ奈良駅前再開発第一ビルについて、敷地及び共有部分等の管理のために区分所有割合に応じた負担金を支払うための経費。ＪＲ奈良駅前再開発第一ビル管理規約に基づく必要な経費である。

事業概要

同ビルについて、経年劣化による修繕等のため管理規約に定められた割合の特別修繕費等を負担する。

これまでの取組内容

同ビルは平成10年に竣工し、都市計画課では地域冷暖房施設を区分所有している。管理規約において区分所有者は修繕費等を納入することとされており、同規約に基づき費用を負担している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＪＲ奈良駅前再開発第一ビル修繕費負担金	1,335	負担金補助及び交付金	1,335	825
		事業費計	1,335	825

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,290	825	1,335
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,290	825	1,335

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,335	825

平成31年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	まちづくり基本計画策定事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

人口減少と高齢化を背景に、各地域における活力の維持・向上を図りながら、駅、病院、社寺、公園などの生活・観光拠点を中心としたまちづくりを進め、機能の充実と強化を図るとともに拠点間相互の連携を強化させることにより、「賑わいのある住みよいまちづくり」や「訪れたくなるまちづくり」を進めていくことの重要性が増している。

そのため、奈良県と奈良市のまちづくりに関する包括協定に基づき、八条・大安寺周辺、奈良公園周辺、大和西大寺駅周辺の3地区について、各地区毎にまちづくり基本計画を策定し、実施事業毎に個別協定を段階的に締結し、県市の役割分担のもとで早期に事業を実施していく必要がある。

事業概要

各地区のプロジェクトの進捗に合わせ、段階的に協定を締結し、今後の進め方やこれまでの検討内容等について、県市で相互に確認し合いながらまちづくりを進めるため、包括協定（基本構想策定）、基本協定（基本計画策定）、個別協定の3つの段階を設定し、まちづくりの将来性の実現を目指すものである。

八条・大安寺周辺地区基本計画の策定にあたり、検討体制を構築しなければならず、構成員は県市関係各課を必須とし、必要に応じて関係団体・学識経験者等を加えた協議を行い、地域住民とワークショップ（勉強会）を開催しながら、平成31年度に策定予定である。

基本計画策定と並行して、地区内のコアな部分におけるまちづくりについて県と協議を重ね、基本コンセプトや検討プロセスを見出していく。また、地区内の既存道路における回遊性やアクセス性の向上を目指し、事業中のインフラ整備にマッチした交通環境の形成を検討する。

これまでの取組内容

（経緯）

平成26年度　「奈良県と奈良市とのまちづくりに関する包括協定」締結
平成27年度　「（仮称）奈良ｲﾝﾀｰﾁｪﾝｼﾞ周辺まちづくり計画基本構想」策定
平成28年度　「奈良県、奈良市とＪＲ西日本との連携協定」締結
平成28年度　「新奈良町にぎわい構想」策定
平成29年度　「八条・大安寺周辺地区まちづくり基本構想」策定
平成29年度　「旧奈良監獄、奈良市鴻ノ池運動公園の周辺整備に関する包括協定」締結

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
まちづくり基本計画策定業務委託（八条・大安寺周辺）	12,000	委託料	33,500	62,000
まちづくり促進支援業務委託	11,500			
既存道路活用計画策定業務委託	10,000			
まちづくりワークショップ講師料	300	報償費	300	1,350
関係機関等打ち合わせ旅費	215	旅費	215	121
まちづくり勉強会郵便料	332	通信運搬費	332	199
		事業費計	34,347	63,670

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	まちづくり検討事業補助金	6,000	27,331
地方債			
その他			
一般財源		28,347	36,339

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,969	63,670	34,347
財源内訳	特定財源		27,331	6,000
	一般財源	7,969	36,339	28,347

平成31年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	立地適正化計画策定事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

本市は、平城京の条坊を基本として形成された市街地において、広域的に都市機能や生活関連機能が集積されているが、人口減少・高齢者の増加という人口動態の変化に加え、社会資本の老朽化が急速に進展しており、厳しい財政制約の下で、老朽化への対応もあわせて求められている。

これら課題を解消するためには、都市全体の構造を見直し、コンパクトなまちづくりとこれと連携した公共交通ネットワークを形成することが重要であり、コンパクトシティ形成へ向けた取り組みを推進するため、都市再生特別措置法に基づく「奈良市立地適正化計画」を策定する。

事業概要

居住誘導区域等のエリア設定に関する事項や誘導施設整備事業の実施方法等立地適正化計画の作成・実施に関する事項を議論するため、学識経験者、公共交通に係る交通事業者、住民代表等で組織される（仮称）奈良市都市再生協議会を設置するとともに、策定業務の円滑化、事業者のもつ企画力、技術力、創造性、専門性、実績等の付加を目的に事業者への業務委託を行い、多様な関係者による議論を経て策定・実施を進める。

これまでの取組内容

本業務と同時に平成30年度から策定を進めている奈良市総合交通戦略策定業務と連携し、内容の整合性や、調査データの共有化を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
立地適正化計画策定業務委託	12,000	委託料	12,000	6,000
（仮称）奈良市都市再生協議会委員報酬	720	報酬	720	360
（仮称）奈良市都市再生協議会委員費用弁償	72	旅費	131	40
関係機関等打ち合わせ旅費	59			
		事業費計	12,851	6,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	集約都市形成支援事業費補助金	6,000	3,000
県支出金	まちづくり検討事業補助金	3,000	1,500
地方債			
その他			
一般財源		3,851	1,900

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			6,400	12,851
財源内訳	特定財源		4,500	9,000
	一般財源		1,900	3,851

平成31年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都市・地域総合交通戦略策定事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

本市は、平城京の条坊を基本として形成された市街地において、広域的に都市機能や生活関連機能が集積されているが、人口減少・高齢者の増加という人口動態の変化に加え、社会資本の老朽化が急速に進展しており、厳しい財政制約の下で、老朽化への対応もあわせて求められている。

これら課題を解消するために、公共交通ネットワークを形成することが重要であり、コンパクト・プラス・ネットワーク形成へ向けた取り組みを推進するために、「都市・地域総合交通戦略」を策定する。その上で、交通戦略に基づき実施していく様々な事業について、国庫補助金等の採択要件への対応を進める。

事業概要

都市交通の円滑化を図り、都市機能が不十分で居住が集中するエリアに住む人々にも必要となる都市機能を有するエリアへのアクセスを確保するため、学識経験者、公共交通にかかる交通事業者、その他関係機関で組織される(仮称)奈良市都市交通協議会を設置するとともに、都市交通の分野における施策を抽出し、将来を見据えた交通施策の基本方針となる「都市・地域総合交通戦略」の策定を進める。

これまでの取組内容

本事業と同時に平成30年度から策定を進めている奈良市立地適正化計画と連携し、策定を進めている。

本市における現況データの集計及び市民を対象としたアンケートを立地適正化計画策定業務と分担し実施するとともに、交通特性の現況整理をし、市が目指す将来像設定を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都市・地域総合交通戦略策定業務委託	8,500	委託料	8,500	9,000
（仮称）奈良市都市交通協議会委員報酬	450	報酬	450	300
（仮称）奈良市都市交通協議会委員費用弁償	45	旅費	96	40
関係機関等打ち合わせ旅費	51			
		事業費計	9,046	9,340

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	街路交通調査費補助金	2,833	3,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,213	6,340

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			9,340	9,046
財源内訳	特定財源		3,000	2,833
	一般財源		6,340	6,213

平成31年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良国際文化観光都市建設審議会経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010055	奈良国際文化観光都市建設審議会経費									

事業目的及び必要性

奈良国際文化観光都市建設審議会を運営するための経費。都市計画を決定するためには、都市計画法に基づき同審議会の審議を経る必要がある。

事業概要

都市計画法第77条の2第1項の規定に基づく市町村都市計画審議会として、都市計画に関する事項等について調査・審議を行う。

これまでの取組内容

平成29年度は3回、平成30年度は1月末時点で2回開催し、都市計画案について審議を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良国際文化観光都市建設審議会委員報酬		報酬	863	644
学識経験者　（9人×5回）	518			
市民委員　（6人×5回）	345			
審議会委員費用弁償	130	旅費	130	94
審議会開催通知等郵便料	15	通信運搬費	15	11
審議会会議録作成	193	筆耕翻訳料	193	160
		事業費計	1,201	909

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		611	909	1,201
財源内訳	特定財源			
	一般財源	611	909	1,201

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,201	909

平成31年度歳出予算説明調書

課名	都市計画課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	国土利用計画法事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010060	国土利用計画法事務経費									

事業目的及び必要性

国土利用計画法による事務を行い、地価の安定と土地の計画的な利用を図るもの。法に基づく必要な事務経費である。

事業概要

地価の安定と土地の計画的な利用を図ることを目的とした、一定の土地取引を行う際の届出制度における、受理及び県への復申事務

これまでの取組内容

（届出件数）
平成30年1月～12月　33件
平成29年1月～12月　29件
平成28年1月～12月　33件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
追録代	44	消耗品費	235	236
事務用消耗品	191			
		事業費計	235	236

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	土地利用規制等対策費交付金	235	236
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		251	236	235
財源内訳	特定財源	249	236	235
	一般財源	2	0	0

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	都市計画課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	ＪＲ関西本線高架化事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	33	ＪＲ奈良駅付近連続立体交差事業費
中事業	010020	ＪＲ関西本線高架化事業									

事業目的及び必要性

京奈和自動車道（大和北道路）の（仮称）奈良インターチェンジと市内中心部とのアクセス道路となる（都）西九条佐保線の整備のため、ＪＲ関西本線の高架化を実施し、併せて新駅の設置を行う。これらの整備により地域の分断の解消、踏切の除去による安全性、地域の利便性の向上を図るものである。

事業概要

地方財政法第27条第2項に基づき、事業主体である奈良県に負担金を支払うことで事業の推進を図る。（奈良市、奈良県、西日本旅客鉄道株式会社の3者による覚書及び確認書に基づく費用負担）

○実施期間　平成27年度～平成36年度

○鉄道高架区間　：　Ｌ＝0.9km
　新駅設置

これまでの取組内容

平成27年度に（都）西九条佐保線の一部平面化、ＪＲ関西本線の高架化及び新駅設置等の都市計画決定を行い、平成28年度に（都）西九条佐保線及びＪＲ関西本線の高架化の事業認可を取得し、事業に着手している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＪＲ関西本線高架化事業費負担金	79,078	負担金補助及び交付金	79,078	117,600
		事業費計	79,078	117,600

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		75,000	61,300
その他			
一般財源		4,078	56,300

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		85,283	117,600	79,078
財源内訳	特定財源	85,200	61,300	75,000
	一般財源	83	56,300	4,078

平成31年度歳出予算説明調書

課名	西大寺駅周辺整備事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西大寺駅北口駅前広場管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010030	西大寺駅前広場管理経費									

事業目的及び必要性

近鉄西大寺駅北口駅前広場の暫定整備を行ったが、その利便性向上のため本整備完了までの間利用者が安心して利用できるような環境を整えることを目的とし、設置する屋外仮設トイレの維持管理を行い、駅前広場利用に伴う賠償責任保険をかける。駅前広場は今後工事を進めていくため、利用者の利便性や安全確保は必要である。

事業概要

仮設トイレ維持管理（光熱水費、清掃管理）
駅前広場利用者にかかる賠償責任保険（駅前広場、西大寺駅北側通路分）

これまでの取組内容

仮設トイレ維持管理…清掃委託
賠償責任保険加入…西大寺駅北側通路分
賠償責任保険加入…駅前広場分（平成29年度より）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
仮設トイレ電気代	20	光熱水費	38	38
仮設トイレ水道代	18			
賠償責任保険	21	保険料	21	21
仮設トイレ維持管理及び清掃委託	500	委託料	500	500
		事業費計	559	559

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		559	559

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		557	559	559
財源内訳	特定財源			
	一般財源	557	559	559

平成31年度歳出予算説明調書

課名	西大寺駅周辺整備事務所

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西大寺駅北口駅前広場用地借地経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010030	西大寺駅前広場管理経費									

事業目的及び必要性

近鉄西大寺駅北口周辺に溢れていた放置自転車対策として使用していた駐輪場について、駅前広場の暫定整備事業において駐輪場の移転が必要となったため、奈良市は近畿日本鉄道㈱所有地を借り駅前広場とし、近畿日本鉄道㈱は、近隣の奈良市所有地を借り駐輪場とする契約を締結した。駅前広場における放置自転車をなくし、駅前広場利用者の安全を確保するために必要である。

事業概要

■平成17年1月駅前広場暫定整備事業の実施に関する基本協定
賃借：（有償）西大寺栄町2340-1、2340-5
（無償）西大寺国見町一丁目2341-1、2347-1、2347-9
賃貸：西大寺栄町2322

これまでの取組内容

平成17年1月　駅前広場暫定整備事業の実施に関する基本協定締結
平成17年3月　土地賃貸借及び使用貸借契約締結
平成25年4月　基本協定の変更
同月　土地賃貸借及び使用貸借契約の変更

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近鉄西大寺駅前広場借地料	2,713	使用料及び賃借料	2,713	2,800
		事業費計	2,713	2,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	土地建物貸付収入	2,713	2,800
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,666	2,800	2,713
財源内訳	特定財源	2,666	2,800	2,713
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	西大寺駅周辺整備事務所

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	西大寺駅北口駅前広場整備社会資本交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	012010	西大寺駅北口駅前広場整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的及び必要性

西大寺駅の北側は、2車線の県道と鉄道事業者所有の狭小な駅前広場に車両と人が集中し、駅前から商業施設に向かう交通動線が輻そうし歩行者の安全な通行が困難な状況であった。

交通渋滞の解消と安心・安全な歩行者導線を確保するため、街路事業により都市計画道路・西大寺駅歩行者専用道路の整備と併せ、新たに駅前広場を整備することで電車・バスの交通拠点としての発展を図る。

都市計画道路の暫定供用と駅前広場の暫定整備を行い交通渋滞の一部解消と交通動線は確保できたが、歩行者専用道路と橋上駅舎・駅前広場整備を併せて事業を進めることで、誰もが安心・安全に駅や周辺施設を利用でき各交通手段からも円滑な乗換ができる。

道路・駅・自由通路・駅前広場の整備により駅周辺が活性化され、新しい街づくりが進む。

事業概要

■事業年度　　平成24年度　～　平成32年度

■全体事業

①大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画）
- 道路事業　3・4・102号線　西大寺一条線
- 延長　L＝194m（駅前広場面積A＝約4,000㎡）
- 幅員　W＝20m　・車線の数　2車線

②大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画）
- 道路事業　7・5・102号　西大寺東線
- 延長　L=52.5m
- 幅員　W=18m　・車線の数　2車線

これまでの取組内容

■事業経過

平成15年9月	都市計画変更
平成17年1月	駅前広場暫定整備
同月	駐輪場移設基本協定締結
平成17年12月	駅前広場暫定供用開始（A＝1,900㎡）
平成22年8月	都市計画決定変更
平成24年12月	事業計画の認可
平成28年12月	自由通路整備工事及び駅舎補償工事基本協定締結
平成29年2月	施工協定・平成28年度協定締結
平成29年6月	平成29年度協定締結

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		60,127	1,370,800	2,810,000
財源内訳	特定財源	60,071	1,370,730	2,809,990
	一般財源	56	70	10

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委託		委託料	280,854	240,000
自由通路工事委託	213,254			
嘱託登記	20,000			
裁決申請及び明渡裁決申立業務委託	47,600			
公有財産購入費		公有財産購入費	1,027,397	800,000
用地買収	1,027,397			
補償補塡及び賠償金		補償補塡及び賠償金	1,500,822	320,600
公共補償　1件	284,822			
建物補償　4件	1,016,000			
テナント補償　13件	200,000			
手数料		手数料	500	9,750
不動産鑑定手数料(意見書)	500			
事務費	427	その他経費	427	450
		事業費計	2,810,000	1,370,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	1,544,990	748,330
県支出金			
地方債		1,265,000	622,400
その他			
一般財源		10	70

平成31年度歳出予算説明調書

課名	西大寺駅周辺整備事務所

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	西大寺駅北口駅前広場街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030080	西大寺駅北口駅前広場街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

西大寺駅の北側は、2車線の県道と鉄道事業者所有の狭小な駅前広場に車両と人が集中し、駅前から商業施設に向かう交通動線が輻そうし歩行者の安全な通行が困難な状況であった。

交通渋滞の解消と安心・安全な歩行者導線を確保するため、街路事業により都市計画道路・西大寺駅歩行者専用道路の整備と併せ、新たに駅前広場を整備することで電車・バスの交通拠点としての発展を図る。

都市計画道路の暫定供用と駅前広場の暫定整備を行い交通渋滞の一部解消と交通動線は確保できたが、歩行者専用道路と橋上駅舎・駅前広場整備を併せて事業を進めることで、誰もが安心・安全に駅や周辺施設を利用でき各交通手段からも円滑な乗換ができる。

道路・駅・自由通路・駅前広場の整備により駅周辺が活性化され、新しい街づくりが進む。

事業概要

■事業年度　　平成24年度　～　平成32年度

■全体事業

①大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画）
- ・道路事業　3・4・102号線　西大寺一条線
- ・延長　L＝194m（駅前広場面積A＝約4,000㎡）
- ・幅員　W＝20m　・車線の数　2車線

②大和都市計画（奈良国際文化観光都市建設計画）
- ・道路事業　7・5・102号　西大寺東線
- ・延長　L=52.5m
- ・幅員　W=18m　・車線の数　2車線

これまでの取組内容

■事業経過

平成15年9月	都市計画変更
平成17年1月	駅前広場暫定整備
同月	駐輪場移設基本協定締結
平成17年12月	駅前広場暫定供用開始（A＝1,900㎡）
平成22年8月	都市計画決定変更
平成24年12月	事業計画の認可
平成28年12月	自由通路整備工事及び駅舎補償工事基本協定締結
平成29年2月	施工協定・平成28年度協定締結
平成29年6月	平成29年度協定締結

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		20	21,100	27,000
財源内訳	特定財源		18,100	23,000
	一般財源	20	3,000	4,000

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事請負費		工事請負費	4,000	3,000
駅前広場暫定整備工	4,000			
補償補塡及び賠償金		補償補塡及び賠償金	4,000	0
供給施設移設補償（NTT柱）	4,000			
委託料		委託料	18,900	18,000
測量調査委託	8,000			
建物調査委託	7,000			
建物等補償再積算業務委託	3,900			
事務費	100	その他経費	100	100
		事業費計	27,000	21,100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		23,000	18,100
その他			
一般財源		4,000	3,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

職員貸与被服経費
労働安全・衛生対策のため、防寒コート等を貸与する。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、被服及びこれに準ずるものを貸与する。

これまでの取組内容

職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員貸与被服	164	消耗品費	229	258
防寒コート	20			
運動靴（安全靴）	15			
長靴	15			
雨具（レインコート）	15			
		事業費計	229	258

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		229	258

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		194	258	229
財源内訳	特定財源			
	一般財源	194	258	229

平成31年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公園管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
中事業	010010	公園管理経費									

事業目的及び必要性

都市公園は人々のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市施設であり、公共の福祉の増進に資することを目的として、自由に安全に安心して利用ができるよう都市公園等の維持管理を行う必要がある。

事業概要

維持管理に関する業務で、都市公園等合わせて645カ所の清掃・除草・樹木剪定撤去・光熱水費支出などを行う。

都市公園　570カ所
ちびっこ広場　60カ所
児童遊園　15カ所
合　計　645カ所

これまでの取組内容

都市公園等合計645カ所の管理業務（清掃、除草、樹木剪定撤去、光熱水費支出）など

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		162,126	194,700	207,587
財源内訳	特定財源	1,249	7,486	2,006
	一般財源	160,877	187,214	205,581

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協議に係る指導相談に対する謝礼	80	報償費	80	20
伐木等業務・刈払機作業講習受講等に係る市外旅費	57	旅費	57	25
公園維持管理用消耗品等	246	消耗品費	246	243
課リース公用車用ガソリン代等	168	燃料費	168	174
公園電灯料・公園水道料	18,966	光熱水費	18,966	18,600
機械修繕料	79	修繕料	79	79
蜂駆除手数料等	579	手数料	579	579
公園広場等清掃業務委託・旭水公園他清掃業務委託	64,028	委託料	182,772	170,854
枯松・高木等樹木剪定撤去業務委託	40,600			
緊急森林被害対策事業（ナラ枯れ樹木伐採業務委託）	3,000			
街区公園除草業務委託・その他公園管理業務委託等	75,144			
窪之庄ちびっこ広場用地等借上料	3,145	使用料及び賃借料	3,145	3,296
公園維持管理用原材料費	1,000	原材料費	1,000	140
デジタルカメラ購入費	9	備品購入費	9	203
伐木等業務講習受講負担金・水道施設分担金等	486	負担金補助及び交付金	486	487
		事業費計	207,587	194,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			5,755
地方債			
その他	公園占用料・地境明示手数料	2,006	1,731
一般財源		205,581	187,214

平成31年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
中事業	010010	公園管理経費									

事業目的及び必要性

課事務経費

事業概要

円滑に課内業務を遂行する。

これまでの取組内容

課の業務を遂行する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コピー代・コピー用紙代等	282	消耗品費	321	483
課事務用消耗品	30			
留守番電話機	9			
資料印刷費	50	印刷製本費	50	15
事務用切手代	2	通信運搬費	2	2
		事業費計	373	500

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		299	500	373
財源内訳	特定財源			
	一般財源	299	500	373

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		373	500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公園維持補修事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	50	公園管理費
中事業	010015	公園維持補修経費									

事業目的及び必要性

都市公園は人々のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市施設であり、公共の福祉の増進に資することを目的として、自由に安全に安心して利用ができるよう、公園施設に関して効率的に維持管理及び施設の改築・更新を行う必要がある。

事業概要

公園施設の維持管理に関する業務で、老朽化に伴う修繕補修を行う。

都市公園　570カ所
ちびっこ広場　60カ所
児童遊園　15カ所
合　計　645カ所

これまでの取組内容

遊具等修繕、園内灯修繕、園内灯球切れ交換、トイレ及び水飲み場の水漏れ修繕、手すり・階段等修繕、園路・砂場等修繕、表示板修繕、法面・路面補修など

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公園修繕用消耗品	100	消耗品費	100	0
遊具等修繕	10,200	修繕料	24,900	17,300
園内灯修繕	2,900			
トイレ及び水飲み場修繕	1,000			
階段・手すり・施設等修繕	3,300			
園路・砂場等修繕	2,500			
園名板・表示板修繕	3,000			
法面修繕及び路面補修等	2,000			
公園施設改良工事	3,650	工事請負費	5,000	4,700
散水栓設置工事	1,350			
		事業費計	30,000	22,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		22,331	22,000	30,000
財源内訳	特定財源	2,900	3,500	5,000
	一般財源	19,431	18,500	25,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		5,000	3,500
その他			
一般財源		25,000	18,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	公園施設長寿命化対策整備補助事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費
中事業	010030	公園施設長寿命化対策整備補助事業									

事業目的及び必要性

都市公園は人々のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市施設であり、公共の福祉の増進に資することを目的として、自由に安全に安心して利用ができるよう、公園施設に関して長寿命化計画に基づき効率的に維持管理及び施設の改築・更新を行う必要がある。

事業概要

公園施設長寿命化計画に基づき、都市公園547カ所（街区公園445カ所、近隣公園10カ所、地区公園3カ所、運動公園1カ所、緑地88カ所）を対象に、市民の憩いの場として安心で安全に利用できるよう公園施設の改築・更新を行う。

これまでの取組内容

平成27年度に公園施設長寿命化計画の策定が完了した。
平成28年度以降、健全度点検による劣化判定をもとに緊急度の高い施設から順次改築・更新を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
遊戯施設更新工事	40,000	工事請負費	40,000	40,000
		事業費計	40,000	40,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	20,000	20,000
県支出金			
地方債		20,000	20,000
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		15,261	40,000	40,000
財源内訳	特定財源	15,206	40,000	40,000
	一般財源	55	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	公園緑地課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	公園整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	55	公園事業費
中事業	040010	公園整備単独事業									

事業目的及び必要性

都市公園は人々のレクリエーションの空間となるほか、良好な都市景観の形成、都市環境の改善、都市の防災性の向上、豊かな地域づくりに資する交流の空間など多様な機能を有する都市施設であり、公共の福祉の増進に資することを目的として、自由に安全に安心して利用ができるよう、公園施設に関して効率的に維持管理及び施設の改築・更新を行う必要がある。

事業概要

都市公園・緑地等合わせて645カ所を対象に、市民の憩いの場として安心で安全に利用できるよう公園施設の改築整備を行う。

都市公園　570カ所
ちびっこ広場　60カ所
児童遊園　15カ所
合　計　645カ所

これまでの取組内容

公園利用者の要望等を踏まえ必要性の高い公園から順次整備工事等を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
街区公園等整備工事（14公園）	85,125	工事請負費	85,125	26,750
トイレ整備工事に伴う設計業務委託	1,000	委託料	2,200	2,000
街区公園施設整備工事に伴う測量設計業務委託	1,200			
事務用消耗品	200	消耗品費	200	150
トイレ整備工事に係る下水道事業受益者負担金	630	負担金補助及び交付金	975	0
トイレ整備工事に係る水道施設分担金	345			
		事業費計	88,500	28,900

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		42,424	28,900	88,500
財源内訳	特定財源	42,400	26,400	88,500
	一般財源	24	2,500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		88,500	26,400
その他			
一般財源		0	2,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

職務上の安全衛生を確保する必要がある。
また、現場調査や現場検査などにおいて市民等に対し市職員であることを示す意味でも必要と考える。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づく、被服を貸与に要する経費

これまでの取組内容

職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、各職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。
平成28年度（職員9人）　：上着（夏、冬共）2着、ズボン（夏、冬共）3着
平成29年度（職員9人）　：上着（夏、冬共）2着、ズボン（夏、冬共）3着
平成30年度（職員10人）：上着（夏、冬共）2着、ズボン（夏、冬共）3着

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
職員貸与被服費	消耗品費	72	43
夏服　14			
冬服　28			
（労働安全・衛生対策）			
安全靴、長靴、防寒着　30			
	事業費計	72	43

	29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費	70	43	72
財源内訳　特定財源			
財源内訳　一般財源	70	43	72

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		72	43

平成31年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	開発指導事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010010	開発指導事務経費									

事業目的及び必要性

都市計画法に基づく開発許可、宅地造成等規制法に基づく宅造許可業務並びに奈良市開発指導要綱の運営などを適正に効率よく行い住みよい町づくりの寄与に努めるための事務経費

事業概要

適正な運営及び執行管理のため、出張や関連図書の購入等を行うことにより先進事例や知識の習得に努める。
また、資料の作成に必要なコピーやファイルの購入等を行い、適正に効率のよい事務の執行に務める。

これまでの取組内容

要綱に基づく事前協議会の開催要件を改正し、その開催回数を削減した。
また、ファイル等の再利用を行い、消耗品等のより一層の精査を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費 （県内開発担当者会議、審査請求に係る弁護士打合せ）	24	旅費	24	24
新聞代	49	消耗品費	177	177
書籍代	64			
事務用消耗品（コピー代等）	64			
		使用料及び賃借料		31
		事業費計	201	232

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	開発行為許可申請手数料	201	232
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		234	232	201
財源内訳	特定財源	234	232	201
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	開発審査会経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010010	開発指導事務経費									

事業目的及び必要性

開発審査会は、都市計画法第78条及び奈良市開発審査会条例の規定に基づいて設置義務のある付属機関で、地方自治法第138条の4第3項に規定する地方公共団体の執行機関の付属機関であり、都市計画法第50条第1項に規定する審査請求に対する裁決その他都市計画法によりその権限に属させられた事項を行うための組織である。

事業概要

都市計画法第78条第1項の規定により、法第50条第1項に規定する審査請求に対する裁決その他この法律によりその権限に属させられた事項を行うための組織であり、法律、経済、都市計画、建築、公衆衛生又は行政に関する専門家7人で組織されている。

その他この法律によりその権限に属させられた事項としては、法第34条第14号に基づく市街化調整区域内での開発行為に対する審議を行う。

これまでの取組内容

開催回数については、案件数や申請時期によるものであるが、開発事業者の協力を得て可能な限り、複数件数を同時開催するようにしている。

また、都市計画法第34条第14号に基づく提案基準の改正等行い事務の効率化を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
開発審査会委員報酬（7人×5回）	368	報酬	378	378
近畿ブロック開発審査会会長委員報酬（1人×1回）	10			
費用弁償（開発審査会、近畿ブロック会議）	56	旅費	65	62
市外旅費（近畿ブロック会議随行）	9			
開発審査会用開発許可制度の解説	19	消耗品費	37	40
事務用商品（コピー代等）	18			
郵便料（開発審査会開催通知等）	3	通信運搬費	3	3
		事業費計	483	483

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	開発行為許可申請手数料	483	483
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		315	483	483
財源内訳	特定財源	315	483	483
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	開発指導管理システム経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010010	開発指導事務経費									

事業目的及び必要性

当課は、都市計画法に基づき開発、宅地造成許可申請関係図書、各種台帳など昭和45年から管理し、市民からの問い合わせ、相談に対応し、窓口での閲覧に供している。当システム導入後は、地図データを利用し、その図上に申請のあった開発、宅造区域を書き込み、併せて申請地、開発者、許可日、開発規模などの事業内容の属性データを入力している。窓口での対応を迅速、的確に行うためのシステムであり、システムのトラブル対応やデータのバックアップ、ウイルス対策はシステムを管理する上で必要である。

事業概要

突発的なシステム障害等に対して、電話連絡等による随時の対応を行う。定期確認として、地図データと台帳情報の整合性の確認、職員システムと窓口システムとのデータ整合、サーバーマシンの動作点検及びハード、ソフト両面での障害対応を行う。

また、使用ＰＣの新規購入や交換に伴うインストール作業及びウイルス対策ソフトの更新を行う。

これまでの取組内容

市民サービス向上、窓口対応の時間短縮のため利用しているシステムであり、システムのトラブルは、市民サービスの低下に繋がる。そのため定期的に保守点検を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
開発指導管理システム機器保守点検委託	261	委託料	261	258
		事業費計	261	258

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	開発行為許可申請手数料	261	258
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		243	258	261
財源内訳	特定財源	243	258	261
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	開発許可事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010015	開発許可事務経費									

事業目的及び必要性

都市計画法第29条に基づく開発許可申請に関する業務である。
開発許可制度は、一定規模以上の開発行為に対し、道路や公園等の公共施設の整備を求め、良好な市街地の計画的、段階的な整備を図ることを目的としている。

事業概要

開発許可申請に先立ち、開発指導要綱に基づく、公共施設の管理者や各許認可部署等との協議及び近隣住民等への周知を義務付けた事前協議を行う。
協議が整えば、開発許可を行い、現場が完了すれば完了検査を行う。

これまでの取組内容

開発指導要綱に係る事前協議会の開催条件の見直し等を図り、関係各課における事務の簡素化等を行っている。
平成26年度許可申請受付件数：51件
平成27年度許可申請受付件数：51件
平成28年度許可申請受付件数：54件
平成29年度許可申請受付件数：55件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
開発許可近畿ブロック調整会議	4	旅費	4	5
開発許可用図書追録代	140	消耗品費	244	204
都市計画法令要覧等関係書籍	12			
近畿ブロック開発許可宅地防災行政連絡協議会会議資料	6			
事務用商品（コピー代等）	86			
郵便料（文書送付）	20	通信運搬費	20	23
		事業費計	268	232

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	開発行為許可申請手数料	268	232
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		191	232	268
財源内訳	特定財源	191	232	268
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	建築許可事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010020	建築許可事務経費									

事業目的及び必要性

都市計画法に基づく建築許可申請に関する業務である。建築許可制度は、市街化を抑制する区域である市街化調整区域における開発行為を伴わない建築行為の規制で、市街化調整区域においてスプロール防止の観点から都市計画法第34条に基づく立地基準に則し許可業務を行う。

事業概要

市街化調整区域の立地基準である都市計画法第34条に関する事前協議を行い、認められるもののみ、都市計画法第42条、43条に基づく許可申請の手続きを行う。

これまでの取組内容

市街化調整区域における事前協議制度により、許可申請時における事務の効率化を図っている。
平成26年度許可申請受付件数：21件（法第42条、43条共）
平成27年度許可申請受付件数：14件（法第42条、43条共）
平成28年度許可申請受付件数：20件（法第42条、43条共）
平成29年度許可申請受付件数：14件（法第42条、43条共）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建築許可用図書	12	消耗品費	90	96
事務用消耗品（コピー代等）	78			
		事業費計	90	96

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	市街化調整区域内建築等許可申請手数料	90	96
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		42	96	90
財源内訳	特定財源	42	96	90
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	開発指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	宅地造成許可事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	15	開発指導費
中事業	010025	宅地造成許可事務経費									

事業目的及び必要性

宅地造成等規制法は、宅地造成を行うことによって崖崩れや土砂の流出などによる災害が発生することを防止するために必要な規制について定めた法律であり、宅地造成規制区域内において、一定規模の造成を行う場合、許可が必要となる。

事業概要

宅地造成等規制法第8条に基づき、宅地造成規制区域内における宅地造成に対する許可申請の審査及び完了検査を行う。

これまでの取組内容

平成26年度許可申請受付件数：43件
平成27年度許可申請受付件数：36件
平成28年度許可申請受付件数：50件
平成29年度許可申請受付件数：33件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
宅地造成等規制法基準解説書	9	消耗品費	131	141
事務用消耗品（コピー代等）	122			
		旅費		2
		事業費計	131	143

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	宅地造成許可申請手数料	131	143
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		49	143	131
財源内訳	特定財源	49	143	131
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

当課の業務には課内での執務に加え、工事中の建築物への立ち入り検査や解体工事中の建築物の現場確認作業などが含まれる。そのため、業務遂行上必要な作業服等を貸与するための経費である。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、必要な被服等を貸与することで職員としての安全配慮、義務を果たし、公務災害の防止や職務を円滑かつ能率的に遂行させている。

これまでの取組内容

職員の現場調査等に影響の出ない範囲で各職員に作業服等の要・不要を確認し、配布枚数の調整を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員被服費（夏・冬）	92	消耗品費	92	92
		事業費計	92	92

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		92	92

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		193	92	92
財源内訳	特定財源			
	一般財源	193	92	92

平成31年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	建築指導事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010010	建築指導事務経費									

事業目的及び必要性

建築基準法で定められている各許可申請等（許可・承認・認可・認定・指定等）について、同法の趣旨及び目的に反しないかどうかの検討や判断を行う。また、同法に違反する建築物等の所有者等に対する周知、指導のために必要な事務経費である。

事業概要

建築基準法に基づく許可、認定、承認及び認可、違反建築物の是正及び処分、建築協定制度施行、道路の位置の指定に関する業務

これまでの取組内容

他の特定行政庁との交流を通じて意見交換、情報収集を図り、許可等の基準の制定や整理を行っている。また、違反建築物の所有者に対し違反内容の周知及び行政指導を実施しており、継続して業務の遂行を図っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県内違反建築物事務担当者会議	2	旅費	2	2
追録代、書籍購入費	67	消耗品費	669	669
事務用消耗品	602			
建築確認完了検査済シール作成	27	印刷製本費	69	69
カラーコピー（A0サイズ）	38			
地元説明会用スライド現像代	4			
違反建築物に対する配達証明	24	通信運搬費	37	37
事務連絡　他	13			
		使用料及び賃借料		62
		事業費計	777	839

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	建築基準法確認・許可申請手数料	777	839
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		627	839	777
財源内訳	特定財源	627	839	777
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	建築確認事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010015	建築確認事務経費									

事業目的及び必要性

建築基準法第6条、第18条に規定された建築確認申請や計画通知等の審査、検査をはじめ、申請物件の情報を共有データベースシステムを活用しながら管理している。また、住宅を長期にわたり使用することを目的に、より高品質な住宅への転換を図ることを目的に定められた「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に関する認定、建築物の低炭素化を図り、二酸化炭素の発生を抑制することを目的に定められた「都市の低炭素化の促進に関する法律」に関する認定などを実施するために必要な事務経費である。

事業概要

建築基準法に基づく建築確認、中間検査、完了検査、定期報告、「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づく認定及び「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づく認定における業務

これまでの取組内容

奈良市は特定行政庁(建築基準法第2条第35項)として、建築主事(建築基準法第4条)を置く行政機関であるため、建築基準法(昭和25年法律第201号)に基づき提出された届出等の審査を行っている。これらの審査等を遂行するにあたり、各法令について、他の特定行政庁等との交流や講習会等への参加を通じて、意見交換や情報収集を継続しながら、今後の業務に生かしている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
日本建築行政会議全国大会（静岡市）	39	旅費	199	231
近畿建築行政会議担当部会（堺市）他	160			
新聞代、追録代、書籍購入費、事務用消耗品	434	消耗品費	434	434
地図製本代　他	67	印刷製本費	67	183
受信専用ファックス通信費	75	通信運搬費	118	118
建築確認検査機関及び定期報告通知に伴う郵送料	43			
特定行政庁団体賠償責任保険	275	保険料	275	277
定期報告業務委託	498	委託料	3,003	3,003
長期優良住宅建築等計画審査委託	718			
低炭素建築物新築等計画審査委託	1,576			
建築物エネルギー消費性能審査委託	211			
建築行政共用データベースシステム借上	1,430	使用料及び賃借料	2,781	2,789
建築行政共用データベースシステム機器借上（10台）	538			
構造計算プログラムソフトリース	418			
構造計算プログラム用機器借上（1台）	74			
ネットワークカラースキャナー借上	91			
ノートパソコン機器借上（9台）	230			
日本建築行政会議負担金	100	負担金補助及び交付金	247	247
近畿建築行政会議負担金	38			
奈良県特定行政庁連絡協議会負担金	50			
各種講習会・研修会負担金	59			
		事業費計	7,124	7,282

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	209	207
県支出金			
地方債			
その他	建築基準法確認・許可申請手数料、長期優良住宅建築等計画認定手数料、低炭素建築物新築等計画認定手数料、建築物エネルギー消費性能認定手数料	6,915	7,075
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,237	7,282	7,124
財源内訳	特定財源	4,237	7,282	7,124
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	建築審査会経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010015	建築確認事務経費									

事業目的及び必要性

建築基準法第78条において、特定行政庁の諮問機関として、建築主事を置く市町村等は建築審査会を置くように定められており、奈良市は特定行政庁として、建築審査会を置くことが義務付けられているため、奈良市建築審査会を設置し許可申請等の審議や審査請求に対する審理を行うための運用に必要な経費である。

事業概要

特定行政庁である奈良市が例外許可等をする際の同意又は不服申し立てに対する審議・裁決等を行う。

これまでの取組内容

建築基準法第78条に定める同意、審査請求に対する裁決を行うために建築審査会を開催している。また、建築審査会会長会議は年一回開催され、全国の自治体が参加する中で意見交換や情報収集を行い、日頃の問題解決の手引きとする必要があるため、継続して参加している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建築審査会 委員報酬（7人×4回）	294	報酬	326	326
全国建築審査会長会議 報酬（松江市）	32			
建築審査会 委員弁償（7人×4回）	62	旅費	189	157
全国建築審査会長会議 出席（松江市）	66			
全国建築審査会長会議 会長随行（松江市）	55			
近畿ブロック建築審査会 主務課長会議（神戸市）	6			
全国建築審査会協議会 負担金	48	負担金補助及び交付金	58	58
全国建築審査会長会議 出席負担金	10			
		事業費計	573	541

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	建築基準法確認・許可申請手数料	573	541
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		351	541	573
財源内訳	特定財源	351	541	573
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良県住みよい福祉のまちづくり条例に伴う経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010015	建築確認事務経費									

事業目的及び必要性

障がい者、高齢者をはじめとするすべての県民にとって、安全で快適な生活環境の整備を推進するため、県民の福祉増進に資することを目的に作られた「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく審査等を実施するために必要な事務経費である。

事業概要

「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」について、基本理念を定め、奈良県、事業者及び県民の責務を明らかにし、障がい者や高齢者等をはじめとするすべての県民にとって、安全で快適な生活環境の整備を推進する事業である。

これまでの取組内容

奈良市内における公共的施設の設置(新築、増築又は用途変更)を計画する届出者に対し「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」の整備基準に適合するように指導及び審査を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	303	消耗品費	303	303
		事業費計	303	303

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		303	303

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		317	303	303
財源内訳	特定財源			
	一般財源	317	303	303

平成31年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	建築動態統計調査経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010020	建築動態統計調査経費									

事業目的及び必要性

国土交通省が所管する建築動態統計調査について、奈良県から調査業務の委託を受け、実施するための経費である。

事業概要

国土交通省所管による建築行政の一環として、建築物の建築着工動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料とするための統計法上の指定統計にあたる調査である。

これまでの取組内容

本市の新築等建築物における建築確認の工事届を基に動態を的確に把握し、奈良県を通じて国土交通省に報告している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	92	消耗品費	92	92
動態統計補正調査郵送料	18	通信運搬費	18	18
		事業費計	110	110

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	建築動態統計調査委託金	110	110
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		110	110	110
財源内訳	特定財源	110	110	110
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	建設リサイクル事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010025	建設リサイクル事務経費									

事業目的及び必要性

再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を目的に定められた「建設リサイクル法」に基づき、提出された届出の内容チェックならびに解体現場での再資源化を図るための分解解体状況を確認し、指導するために必要な経費である。

事業概要

特定建設資材の分別解体及び再資源化を促進し、安全・安心できる住環境を確立していく事業である。

これまでの取組内容

「建設リサイクル法」に基づく届出者に対し、関係課(廃棄物対策課、保健・環境検査課)との情報共有を図りながら、年2回の全国一斉パトロールの実施や定期的なパトロールを実施しており、解体現場での分別解体状況の確認や適正な処分の周知・啓発を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県担当者打合せ会議（橿原市）	2	旅費	2	2
現場用防寒着等購入費	20	消耗品費	196	196
事務用消耗品	176			
届出書(別表)作成、現像写真プリント代	57	印刷製本費	57	57
事務連絡郵送料	3	運搬通信費	3	3
		事業費計	258	258

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		258	258

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		156	258	258
財源内訳	特定財源			
	一般財源	156	258	258

平成31年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	耐震改修促進事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010030	耐震改修促進事業経費									

事業目的及び必要性

「建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)」により定められた「奈良市耐震改修促進計画(平成28年3月改定)」において、民間及び公共建築物の耐震化率を少なくとも平成32年度には95%にすることを目標とし、災害に強く、安全・安心なまちづくりの推進に向け、旧耐震設計基準(昭和56年5月31日以前)で新築又は工事着手された既存住宅及び特定既存耐震不適格建築物等のうち、未だ耐震化されていない民間建築物の地震に対する安全性の向上を計画的に促進していく経費である。

事業概要

耐震診断及び耐震改修工事の助成や住宅相談窓口業務委託等であり、市民に対する地震防災意識の高揚と啓発を図るための施策を実施する事業である。

これまでの取組内容

「奈良市耐震改修促進計画(平成28年3月改定)」の耐震化率を目標に定め、市の広報媒体または住宅相談窓口、耐震セミナー等を活用し、耐震診断・耐震改修工事の補助事業について、市民に周知している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
県内市町村連絡会議（橿原市）	4	旅費	4	4
書籍購入費	20	消耗品費	150	150
事務用消耗品	130			
カラーコピー代（A1サイズ）	13	印刷製本費	13	13
申請者連絡用郵送料	28	通信運搬費	28	28
住宅相談窓口業務委託料（月1回）	151	委託料	2,651	2,650
既存木造住宅耐震診断員派遣委託料	2,500			
耐震診断補助事業		負担金補助及び交付金	35,524	29,524
一戸建て住宅・併用住宅	258			
共同住宅・長屋住宅	1,333			
特定既存耐震不適格建築物	1,333			
既存木造住宅耐震改修工事補助金	4,000			
要緊急安全確認大規模建築物耐震改修工事補助金	22,600			
既存ブロック塀等撤去費補助金	6,000			
		事業費計	38,370	32,369

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	19,078	16,079
県支出金	住宅・建築物耐震対策補助金	5,650	5,650
地方債			
その他			
一般財源		13,642	10,640

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		9,820	32,369	38,370
財源内訳	特定財源	7,096	21,729	24,728
	一般財源	2,724	10,640	13,642

平成31年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	建築物土砂災害対策改修促進事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	010035	建築物土砂災害対策改修促進事業経費									

事業目的及び必要性

土砂災害特別警戒区域内の既存建築物の土砂災害対策改修に対する支援を行うことにより、建築物の安全性を確保することを目的とする。

事業概要

土砂災害特別警戒区域内の既存建築物の土砂災害対策改修を促進し、建築物の安全性の向上を図る事業である。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建築物土砂災害対策改修促進事業補助金	759	負担金補助及び交付金	759	0
		事業費計	759	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	379	
県支出金	建築物土砂災害対策改修促進事業補助金	189	
地方債			
その他			
一般財源		191	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	759
財源内訳	特定財源			568
	一般財源		0	191

平成31年度歳出予算説明調書

課名	建築指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	融資住宅審査受託経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	20	建築指導費
中事業	020010	融資住宅審査受託経費									

事業目的及び必要性

災害時に市民が住宅融資を受けるにあたり、住宅金融支援機構から受託した建築物の審査を行うための事務経費

事業概要

災害時に市民が住宅融資を受けるにあたり、住宅金融支援機構から受託した建築物の審査を行う。

これまでの取組内容

自然災害により、住宅に被害が生じた場合の審査業務であり、今後とも対応策として継続する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
住宅金融支援機構担当者会議（大阪市）	9	旅費	9	9
書籍購入費（年度版）	2	消耗品費	28	28
資料等コピー代	26			
業務連絡郵送料	5	通信運搬費	5	5
		事業費計	42	42

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	住宅審査受託事務費収入	42	42
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	42	42
財源内訳	特定財源		42	42
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

勤務状況に応じて、作業用の上衣やズボンが必要となる。具体的には、屋外広告物の簡易除却や違反指導、開発に伴う検査、災害時等の対応などに着用する。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、被服及びこれに準ずるものを貸与する。

これまでの取組内容

これまでに貸与された被服は、できるだけ丁寧に取り扱い、できる限り長期間使用するよう心掛けている。ただし、経年劣化などの理由でどうしても新たに被服が必要になる場合があるので、職員に要、不要の確認を行ない、必要最低限の配布枚数の調整を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員作業服	40	消耗品費	40	40
		事業費計	40	40

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		40	40

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		40	40	40
財源内訳	特定財源			
	一般財源	40	40	40

平成31年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	12	景観まちづくり総務費
中事業	010010	景観まちづくり事務経費									

事業目的及び必要性

平成22年の景観計画施行に伴い、現システムを稼働し年間約2,000件（古都法・風致地区条例・屋外広告物所条例・景観計画に関する申請等）に及ぶ様々な許認可業務を行っているところであり、このシステムは許認可業務を遂行するためには、必要不可欠である。近年システムの根幹である申請データの「入力業務」でエラーが発生し、このエラーが原因となり、正常なデータが呼び出せなくなる事案が発生している。このエラーを改善する為に、データのメンテナンスを行う機能を追加する必要があり、システムの改善を行うものである。

事業概要

このシステムの不具合部分を改善せずに放置し稼働することは、今後も年間約2,000件に及ぶ許認可業務に支障をきたすことが容易に推測される。また、現在起こっていない新たな不具合が発生することも危惧される。このシステム改善はリスク管理の観点からも許認可業務停滞を未然に防ぐこととなり、今後も効率的でより効果的なシステムの稼働が可能となる。

これまでの取組内容

このシステムを稼働することで様々な申請書等の「入力業務」や許可書等の「交付業務」、市民・事業者等からの問い合わせの「検索」業務を各職員が同時に行うことにより、効率的に業務を遂行することができている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
台帳システム改善業務委託	800	委託料	800	
		事業費計	800	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		800	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	800
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	800

平成31年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	12	景観まちづくり総務費
中事業	010010	景観まちづくり事務経費									

事業目的及び必要性

課の庶務に関する経費のほか、景観審議会に関する打合せや、奈良県都市計画協会、歴史的景観都市協議会での会議等に要する経費、歴史的風致維持向上計画に関して国（国土交通省・文部科学省・農林水産省）との協議に要する経費である。景観審議会は、景観に関する審議、規制、誘導など景観行政に必要不可欠な機関である。

事業概要

課の庶務に関する事務を行っており、奈良市歴史的風致維持向上計画等の冊子を作成し、景観等に関する啓発を進めている。

これまでの取組内容

奈良市全域を奈良市景観計画区域とし、景観審議会の審議や協議を重ね建築物や工作物等の新築・改修時に奈良市の良好な景観形成に配慮するよう指導や誘導を行っている。また、平成33年度に景観計画を改正するため審議会を活発に行う。

奈良市歴史的風致維持向上計画の冊子を作製して、市民へ奈良市の歴史的風致について理解を深めてもらえるよう啓発している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
審議会及び協議会打合せ（14回） 歴史的景観都市協議会	170	旅費	170	189
新聞代	49	消耗品費	513	513
定期刊行物等購読	16			
書籍購入	12			
事務用消耗品	436			
景観形成重点地区リーフレット印刷 奈良市歴史的風致維持向上計画冊子印刷	730	印刷製本費	730	992
歴史的景観都市協議会負担金	50	負担金補助及び交付金	50	50
		事業費計	1,463	1,744

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		844	1,744	1,463
財源内訳	特定財源			
	一般財源	844	1,744	1,463

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,463	1,744

平成31年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	景観審議会・歴史景観協議会経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	12	景観まちづくり総務費
中事業	010010	景観まちづくり事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市景観審議会の運営に要する経費
景観審議会は、景観の形成、歴史的風土保存区域、風致地区、屋外広告物の規制に関する事項についての調査審議及び答申に関する事務を行うため必要不可欠な機関である。
なら歴史まちづくり推進協議会の運営に要する経費、この協議会は、奈良市歴史的風致維持向上計画の作成及び変更に関する協議及び認定並びに同計画の実施に係る連絡調整に関する事務を行うため必要不可欠な機関である。

事業概要

奈良市景観審議会(景観計画策定部会含む）を12回開催予定
なら歴史まちづくり推進協議会を2回開催予定

これまでの取組内容

奈良市景観審議会において、特に一定規模以上の建築物や工作物の建設行為について、景観に関する審議を行い景観形成に貢献している。また、平成33年度に景観計画を改正するため、審議会において景観計画の議論を活発に行い、奈良市にふさわしい景観形成の基準を検討する。
なら歴史まちづくり推進協議会において、奈良市歴史的風致維持向上計画を作成し、評価・管理を行い奈良市の風致維持の向上に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
景観審議会委員及び歴史まちづくり推進協議会委員報酬	1,178	報酬	1,178	1,169
景観審議会委員費用弁償（12回） なら歴史まちづくり推進協議会委員費用弁償（2回）	156	旅費	156	166
景観審議会及び協議会用消耗品	95	消耗品費	95	111
景観審議会資料送付	30	通信運搬費	30	30
		事業費計	1,459	1,476

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		531	1,476	1,459
財源内訳	特定財源			
	一般財源	531	1,476	1,459

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,459	1,476

平成31年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	屋外広告物事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	010010	屋外広告物事務経費									

事業目的及び必要性

屋外広告物に関する担当者会議等に要する経費、許可等に関する通知や事務に関する経費、規制等の啓発や展示に要する経費である。これらは屋外広告物に関する業務を推進するため必要不可欠である。

事業概要

奈良市屋外広告物条例の啓発により、違反広告物の適正化を図る。
屋外広告物行政を進める上で広告関係者の技術向上は、必要不可欠であるため、講習会を活用し奈良らしい景観・広告の向上及び安全性の強化を推進する。

これまでの取組内容

屋外広告物に関する担当者会議等から業務改善につながる情報を収集して、景観行政に役立てる。
屋外広告物に関するパンフレットを作成して、屋外広告物の規制の内容について、市民へ啓発する。
広告景観研修会では、主に広告業界の方々を対象に、広告物規制、広告物の安全性についての講習会、町歩きを行ってきたが、広告物の安全性の強化のため、広告主の方々も対象に広告物の安全対策の重要性をより具体的に啓発する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公共サイン美術展市長賞	10	報償費	10	10
屋外広告物講習会等	40	旅費	40	49
書籍購入	44	消耗品費	52	50
事務用消耗品	8			
屋外広告許可シール（電柱用・広告用）	78	印刷製本費	128	211
屋外広告物の制度パンフレット	50			
広告物継続申請・未継続（違反）・是正通知等郵送	105	通信運搬費	105	105
公共サイン美術展賞状筆耕	5	筆耕翻訳料	5	5
屋外景観研修会委託	270	委託料	270	270
		事業費計	610	700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	屋外広告物許可手数料	610	700
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		324	700	610
財源内訳	特定財源	324	700	610
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	景観計画推進事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	010020	景観歴史まちづくり経費									

事業目的及び必要性

景観計画は平成22年に制定され、概ね5年を目安に景観形成の状況を踏まえ見直すものである。平成28年に最初の改正を行い歴史的景観形成重点地区を拡大したが、景観形成の核となる伝統的町家の取壊しは増えており、歯止めをかける為にも歴史都市として景観形成の基準を見直し、市民の景観に対する意識を高め、景観の保全に結び付けなければならない。景観計画に対して不適格となっている広告物の是正や屋外広告物の基準も見直す必要がある。また、屋外広告物条例と景観計画の整合性を行い、今後は条例において広告是正を図り、広告景観の形成を促進する。これらの施策、事業は景観行政のみならず観光行政にも大きく貢献するものとなる。この業務は専門性を要し質の高い業務結果を要すために公募型のプロポーザルとする。

事業概要

歴史都市奈良市を象徴する奈良町の歴史的景観形成重点地区において、伝統的町家が取壊されている状況がある。歴史的景観の核となる町家がなくなり、そこで現代の建物でいくら景観形成を図ったところで歴史都市の景観形成を保つことはできない。よって景観計画の施策を見直し古都にふさわしい景観の保全と町家を中心とした景観の形成を早急に図るものである。

これまでの取組内容

景観形成重点地区を9区域から14区域とし、特に歴史的景観形成重点地区を拡大増加し、全ての建築物・工作物の届出制度により市民、事業者に指導を行い景観形成を図り、景観に対する意識の向上を図っている。また、一定規模以上の大規模建築物等を眺望景観の観点から景観シュミレーションを作成し、景観審議会に諮り、景観に大きな影響を及ぼす建築物等に景観形成の誘導を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
プロポーザル審査会委員報酬	120	報酬	120	
プロポーザル審査委員報酬	30	旅費	30	
奈良市景観計画・屋外広告物基準改正調査業務委託	6,000	委託料	6,000	
（債務負担行為設定） 平成31年度～平成32年度 限度額　6,000千円				
		事業費計	6,150	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	3,000	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,150	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	6,150
財源内訳	特定財源			3,000
	一般財源		0	3,150

平成31年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	景観計画推進事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	010020	景観歴史まちづくり経費									

事業目的及び必要性

奈良市の景観計画を市民に広く周知するための経費、違反広告物を出さない街づくりのための景観まちづくり支援に関する経費、景観イベントに関する経費、近畿地方都市美協議会に関する経費を要求する。奈良市の景観計画の周知、違反広告物の簡易除却、各種イベントを開催することにより、市民に景観に関する関心を高めてもらうために必要である。

事業概要

奈良市景観計画、なら・まほろば景観まちづくり条例を推進するため、景観計画の周知を目的とするシンポジウム等を行う。
景観まちづくり活動団体へのワークショップ開催の支援や助言、違反広告物を出さない街づくり推進団体と協働で違反広告物追放運動を展開する。

なら・まちかど景観発掘隊において、地域の貴重な景観資源を発掘し、景観観光資源として活用する。また、景観・伝統的建築物に関する情報発信のためのイベント（パネル展、シンポジウム、講演会等）を開催する。

これまでの取組内容

景観イベント等を行い、市民に対して景観に関する啓発を行った。来年度もイベント等を行うことで、より市民への啓発を図る。
市民団体と共に違反広告物の簡易除却を継続することにより、違反広告物の抑止効果がある。
景観イベントを通して、まちかどのちょっとした素晴らしい景観資源を発掘しており、今後も新たな景観資源の発掘を行い、奈良市の素晴らしい景観を発信する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市景観計画シンポジュウム（1回） 景観イベント開催事業（伝統的建築文化継承事業）（2回）	36	報酬	36	36
近畿地方都市美協議会総会等	76	旅費	76	111
奈良市景観計画シンポジウム資料作成 景観まちづくり支援制度 違反広告物を出さない街づくり推進団体用 景観サポーター登録制度用、まちづくり支援制度用 まちかど景観発掘隊用	358	消耗品費	358	515
景観計画シンポジウム、景観イベント用	1	食糧費	1	1
奈良市景観計画市民周知冊子、景観イベント開催 ポスター、まちかど景観発掘隊ポスター等作成	308	印刷製本費	308	355
景観まちづくり支援制度、景観イベント	13	通信運搬費	13	13
まちかど発掘隊行事保険	8	保険料	96	78
違反広告物を出さない街づくり推進団体ボランティア保険	88			
奈良市景観計画シンポジウム会場借上げ	20	使用料及び賃借料	80	80
景観イベント開催事業用会場借上げ	40			
まちかど景観発掘隊（ワークショップ）施設入場料	20			
近畿地方都市美協議会負担金	10	負担金補助及び交付金	10	10
		事業費計	978	1,199

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	15	15
一般財源		963	1,184

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		334	1,199	978
財源内訳	特定財源	1	15	15
	一般財源	333	1,184	963

平成31年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	古都・風致保全事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	13	景観まちづくり推進費
中事業	015010	古都・風致保全事務経費									

事業目的及び必要性

古都保存連絡協議会に関する経費及び古都・風致に関する経費を要求する。歴史的風土の保存や風致地区内の自然環境の保全は、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法、奈良市風致地区条例に基づく必要不可欠な業務である。

事業概要

古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法、奈良市風致地区条例に基づく許可業務等を推進する。
また、風致地区内の標柱の設置及び維持管理を行う。

これまでの取組内容

古都における歴史的風土の保存の施策の推進及び風致地区の適正化を図るため、関係行政機関と定期的に協議を行い、歴史的風土、風致地区の保全育成を図っている。また風致地区の表示として標柱の設置をすることにより、市民への周知を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
古都保存連絡協議会主管課長会議及び打合せ 古都保存連絡協議会担当者会議 古都保存連絡協議会国家予算要望	75	旅費	75	77
事務用消耗品	32	消耗品費	32	32
風致地区内標柱保険	5	保険料	5	5
風致標柱設置工事委託	330	委託料	330	324
古都保存連絡協議会負担金 古都飛鳥保存団体負担金	35 20	負担金補助及び交付金	55	55
		事業費計	497	493

	29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費	453	493	497
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	453	493	497

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		497	493

平成31年度歳出予算説明調書

課名	景観課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	町並み保存整備事業基金経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	80	町並み保存整備事業基金費
中事業	010010	町並み保存整備事業基金経費									

事業目的及び必要性

町並み保存整備事業を継続的に推進し、奈良にふさわしい都市景観をつくりだすために、基金を設け基金利子を事業の財源とする。

事業概要

町並み保存事業を継続的に推進し、奈良にふさわしい都市景観をつくりだすため、基金を設け、基金預金利子を事業の財源とする。

これまでの取組内容

奈良町都市景観形成地区建造物保存整備事業をはじめ町並みに関する事業を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
町並み保存整備事業基金積立金	44	積立金	44	129
		事業費計	44	129

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	町並み保存整備事業基金預金利子収入	44	129
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		46	129	44
財源内訳	特定財源	46	129	44
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

職員貸与被服経費

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、土木管理課職員に対して被服及びこれに準ずるものを貸与する。

これまでの取組内容

職員の安全衛生を考慮し、作業服等必要な対策を講じている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
課職員用作業服等	消耗品費	306	372
冬服 146			
夏服 90			
課職員貸与用事務用消耗品			
安全靴・長靴・雨合羽　等 70			
	事業費計	306	372

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		306	372

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		233	372	306
財源内訳	特定財源			
	一般財源	233	372	306

平成31年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	道路管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015010	道路管理経費									

事業目的及び必要性

道路・橋梁・道路付属物等を適正に管理するために必要な経費

事業概要

道路法に基づく道路台帳整備等、道路管理者としてなすべき、道路とその付属施設を管理する。

これまでの取組内容

施設内電灯のまびき消灯をすることで光熱水費の経費削減に努めている。
また、駐車場案内システムにより市内のシステム加盟駐車場の満空状況を表示し、観光地エリア内の渋滞が緩和できるよう努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気料金	8,620	光熱水費	8,920	8,920
水道料金	300			
駐車場案内システム回線使用料 ほか1件	5,490	通信運搬費	5,490	5,855
道路賠償責任保険料	2,303	保険料	2,303	2,280
駐車場案内システムファイアウォールライセンス更新	519	使用料及び賃借料	519	0
JR奈良駅東西自由通路清掃管理 ほか1件	6,398	委託料	64,148	73,984
JR奈良駅東西自由通路内エレベーター保守管理 ほか1件	2,605			
奈良北雨水ポンプ場電気工作物保守点検 ほか1件	350			
西大寺南町雨水排水ポンプ場運転管理 ほか2件	2,285			
JR奈良駅東西自由通路内エスカレーター保守管理 ほか1件	4,618			
JR奈良駅東西自由通路消防設備等点検	405			
駐車場案内システム設備保守点検	10,030			
地理情報システム機能更新・道路占用システム機能改修	7,000			
道路台帳補正業務	28,800			
道路権原調査	1,200			
放置自動車処分	130			
道路占用システム保守	327			
京阪奈新線駅前広場管理負担金	700	負担金補助及び交付金	700	700
道路事故補償金	2,000	補償補塡及び賠償金	2,000	2,000
		事業費計	84,080	93,739

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		77,081	93,739	84,080
財源内訳	特定財源	77,081	93,739	84,080
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	道路占用料・法定外公共物占用料（里道）・河川占用料・法定外公共物占用料（水路）・地境明示手数料・証明手数料・道路事故保険金収入・電気使用料収入・その他雑入	84,080	93,739
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	土木管理事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015010	道路管理経費									

事業目的及び必要性

道路管理等の課の事務運営に係る経費

事業概要

道路法に基づく道路台帳整備等、道路管理者としてなすべき、道路とその付属施設を管理する。

これまでの取組内容

市内の道路及び道路付属施設の管理に関して必要な物品の調達を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路事故協議・事務連絡（市外）	32	旅費	32	56
事務用消耗品一式（庶務担当課用消耗品、新聞、書籍含む	1,429	消耗品費	1,429	1,429
ガソリン	121	燃料費	121	100
窓あき封筒　他	150	印刷製本費	150	240
一般修理（道路パトロール車特装部分修繕）	90	修繕料	90	32
放置自転車再資源化手数料　他	150	手数料	150	200
土地借上料	18	使用料及び賃借料	766	442
自動車借上料	739			
事務機器借上料	9			
		報酬		90
		事業費計	2,738	2,589

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,738	2,589

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,487	2,589	2,738
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,487	2,589	2,738

平成31年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	道路管理負担金経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015010	道路管理経費									

事業目的及び必要性

道路管理等の課の事務運営に係る経費

事業概要

道路法に基づく道路台帳整備等、道路管理者としてなすべき、道路とその付属施設を管理する。

これまでの取組内容

研修や総会に出席し、建設事業に関する情報の収集等を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県都市建設協議会負担金	15	負担金補助及び交付金	253	253
奈良県道路協議会負担金	60			
奈良県道路利用者会議負担金	178			
		事業費計	253	253

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		253	253

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		253	253	253
財源内訳	特定財源			
	一般財源	253	253	253

平成31年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	020010	月ヶ瀬八幡橋維持管理基金経費									

事業目的及び必要性

月ヶ瀬八幡橋維持管理基金に係る経費

事業概要

月ヶ瀬八幡橋維持管理を円滑に行う。

これまでの取組内容

昭和42年頃に水資源開発公団により名張川下流にダムを作る事業が開始され、その場所に元々橋があり水没することから、その補償工事として橋の架け替えが行われた。この橋は旧月ヶ瀬村道長引桃香野線に架かるつり橋で、この道路は大部分が京都府南山城村を通過しており、そのため月ヶ瀬区域内から南山城村へ通じる道路として管理協定が結ばれている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
月ヶ瀬八幡橋維持管理基金積立金	238	積立金	238	237
		事業費計	238	237

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	月ヶ瀬八幡橋維持管理基金利子収入 土木施設費寄附金	238	237
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		201	237	238
財源内訳	特定財源	201	237	238
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	街区基準点管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	025010	街区基準点管理経費									

事業目的及び必要性

街区基準点測量成果を保全・管理する経費

事業概要

街区基準点測量成果を保全・管理するとともに、一般に閲覧及び資料提供を行い、利用者の利便性を図る。

これまでの取組内容

工事等により街区基準点が亡失した箇所の調査を行い、復元作業を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量用基準鋲及びプリンタートナー	170	消耗品費	170	170
街区基準点管理保全	250	委託料	830	824
街区基準点測量成果管理システム保全	330			
街区基準点測量機器点検調査	250			
地理情報システム（街区用）エンジン及び機器賃借料	495	使用料及び賃借料	495	490
		事業費計	1,495	1,484

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,495	1,484

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		888	1,484	1,495
財源内訳	特定財源			
	一般財源	888	1,484	1,495

平成31年度歳出予算説明調書

課名	土木管理課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	ＪＲ奈良駅駐車場管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	65	駐車場管理費
中事業	010010	ＪＲ奈良駅駐車場管理経費									

事業目的及び必要性

「国際観光都市」奈良の玄関口として、観光客等で混雑するJR奈良駅周辺道路の交通緩和や、車の路上駐車をなくすことを目的として設置された経費

事業概要

JR奈良駅西口地下駐車場を維持管理する。

これまでの取組内容

平成10年の開場から20年経過し、施設としては老朽化が進行しており、設備等の修繕が随所で必要となっている。予算の範囲内で小修繕を実施しているが、中央監視盤や防災盤等、大規模な改修を実施する必要がある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気代	18,640	光熱水費	19,000	20,013
水道料金	360			
駐車場施設修繕料	5,000	修繕料	5,000	8,964
損害保険料	500	保険料	500	500
設備定期点検業務委託	200	委託料	200	54,143
JR奈良駅第1・第2駐車場LED照明借上料	2,714	使用料及び賃借料	2,714	2,036
JR奈良駅前再開発ビル共同管理費負担金	7,992	負担金補助及び交付金	18,757	14,544
JR奈良駅前再開発ビル特別修繕負担金	10,765			
消費税	400	公課費	400	500
		事業費計	46,571	100,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	駐車場管理納付金・電気使用料収入	46,571	95,556
一般財源		0	5,144

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		100,083	100,700	46,571
財源内訳	特定財源	98,969	95,556	46,571
	一般財源	1,114	5,144	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

部で統括していた職員貸与服については、平成28年度より人事課一括で処理されることとなり、予算については各課で計上する。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、道路維持課及び土木管理センター職員に対して作業服を貸与する。

これまでの取組内容

土木管理課にて部内の職員貸与服を統轄

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
作業服 道路維持課・土木管理センター分	900	消耗品費	900	927
		事業費計	900	927

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		900	927

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		769	927	900
財源内訳	特定財源			
	一般財源	769	927	900

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	道路橋梁事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	010010	道路橋梁事務経費									

事業目的及び必要性

道路橋梁整備の推進に必要な一般事務経費

事業概要

安全運転管理者業務に必要な講習会参加のための協会負担金

これまでの取組内容

平成25年度より新聞購読を廃止し、事務費予算を削減している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県安全運転管理者協議会負担金	13	負担金補助及び交付金	13	13
		事業費計	13	13

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13	13

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		175	13	13
財源内訳	特定財源			
	一般財源	175	13	13

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	街路灯管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015015	街路灯管理経費									

事業目的及び必要性

市民生活に安全と安らぎを与える道路の附属物である、街路灯の新設・修繕及び球交換等の維持管理業務

事業概要

街路灯新設工事（要望書分）
街路灯修繕工事
街路灯電気料金支払

これまでの取組内容

平成29年度実施件数
新設工事件数　10 灯
修繕件数　3,338 件

平成30年3月末現在街路灯数　42,695 件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員（技術）賃金　2人	6,158	賃金	6,137	6,137
街路灯電球・作業用工具・点検器具・塗料等	500	消耗品費	500	500
街路灯作業車用ガソリン	250	燃料費	250	250
街路灯電気料金	146,000	光熱水費	146,000	143,500
街路灯修繕料	27,000	修繕料	27,000	27,000
自動車借上料	208	使用料及び賃借料	208	208
街路灯工事（要望書よる新設）	3,000	工事請負費	3,000	3,000
		事業費計	183,095	180,595

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	深川トンネル電気料金負担金	17	15
一般財源		183,078	180,580

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		197,537	180,595	183,095
財源内訳	特定財源	16	15	17
	一般財源	197,521	180,580	183,078

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	街路灯管理経費（ハイウェイ灯等の街路灯ＬＥＤ化）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015015	街路灯管理経費									

事業目的及び必要性

市内に道路照明として設置しているハイウェイ灯等は、主にニュータウン開発時等に設置されている。
防犯灯クラス街路灯については、ＮＥＸＴ4に基づきＬＥＤ化更新が平成29年度で完了したが、ハイウェイ灯については検討の段階であった。
検討の結果、ＬＥＤ化によりＣＯ2やコストの削減が見込めるだけでなく、器具の軽量化や電柱への共架化を進めることで災害時や老朽化によるポール転倒事故等の削減効果もあわせて期待できることから、安全面も考慮すれば、ＬＥＤ化による更新・延命化を行うことが有効であるため、事業を実施するものである。

事業概要

ハイウェイ灯等のＬＥＤ化に伴い、電柱共架化、ポール高さの切り下げ塗装を行いＣＯ2とコスト削減、更新と延命、ポール転倒リスクの回避を行う。

これまでの取組内容

防犯灯クラス街路灯ＬＥＤ化更新
平成25年度～平成30年度　36,616 灯

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
街路灯ＬＥＤ化工事（ハイウェイ灯等）	28,000	工事請負費	28,000	22,000
		委託料		8,000
		事業費計	28,000	30,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		28,000	30,000
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		226,893	30,000	28,000
財源内訳	特定財源	226,800	30,000	28,000
	一般財源	93	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	道路橋梁維持補修事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
中事業	010010	道路橋梁維持補修経費									

事業目的及び必要性

こども、高齢者、障害のある人を含め、多くの市民が日々利用する道路を安全で快適な空間として維持するために補修整備を行う。

事業概要

- 土木施設修繕等
- 道路浚渫・スズメ蜂駆除
- 樹木伐採・剪定業務
- 草刈業務等
- 舗装道補修工事
- 道路修繕工事
- 交通安全修繕工事
- 道路大規模改修工事
- 舗装道幹線道路補修工事

これまでの取組内容

平成30年度実施件数　（平成30年12月末現在）
道路舗装、側溝補修、樹木伐採等

工事	272 件
委託	43 件
施設修繕	127 件

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		761,130	837,500	867,000
財源内訳	特定財源	514,000	620,000	580,000
	一般財源	247,130	217,500	287,000

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員賃金	6,317	賃金	6,317	6,317
旅費	15	旅費	15	15
消耗品	1,496	消耗品費	1,496	1,496
ガソリン等	650	燃料費	650	670
印刷製本費	100	印刷製本費	100	100
修繕料(施設修繕・車両修繕)	54,000	修繕料	54,000	49,000
医薬材料費	10	医薬材料費	10	10
電信電話料(携帯電話)	156	通信運搬費	156	156
道路浚渫・スズメバチ駆除手数料	3,500	手数料	3,500	3,500
自賠責保険料	30	保険料	30	107
樹木伐採委託	5,000	委託料	50,500	50,500
草刈作業委託	30,000			
測量設計委託	3,000			
廃土処分委託	3,500			
樹木剪定委託	5,000			
除雪、融雪剤散布委託	4,000			
駐車場使用料・システム利用料	73	使用料及び賃借料	1,069	499
自動車借上料・物品借上料	996			
舗装道補修工事	165,000	工事請負費	720,000	667,000
道路修繕工事	213,000			
橋梁修繕工事	27,000			
交通安全施設修繕工事	20,000			
舗装道大規模改修工事	122,000			
道路大規模改修工事	25,000			
舗装道幹線道路修繕工事	128,000			
舗装道補修工事・道路修繕工事（緊急）	20,000			
原材料費	22,882	原材料費	22,882	22,526
ゼンリン地図ソフト	98	備品購入費	98	98
近鉄踏切道路改良工事負担金・各種講習会参加負担金	6,137	負担金補助及び交付金	6,137	35,437
自動車重量税	40	公課費	40	69
		事業費計	867,000	837,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		580,000	620,000
その他			
一般財源		287,000	217,500

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	道路橋梁維持補修事業（道路損傷状況通報システム）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
中事業	010010	道路橋梁維持補修経費									

事業目的及び必要性

市民がスマートフォン等を使用して、道路の穴ぼこ等の通報や投稿ができるシステムを構築し維持するための経費。スマートフォン等のカメラ機能やＧＰＳ機能を用い、不具合箇所の写真や位置等を通報してもらうことで、情況の把握が正確かつ迅速にできるようになる。

事業概要

スマートフォンなどの「ＩＣＴ（情報通信技術）」を使用してレポートをしてもらうことで、新しいツールにより市民と奈良市がつながり、安心・安全に暮らすことのできる街づくりの推進を図る。

これまでの取組内容

道路の損傷等について市民から電話や文書、メール等で通報を受けているが、場所の特定や損傷状況の把握に時間を要し不評である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路損傷状況通報システム（構築費用）	2,000	委託料	2,000	
		事業費計	2,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	2,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	2,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	私道整備助成事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
中事業	010010	道路橋梁維持補修経費									

事業目的及び必要性

日常生活に欠くことのできない道路でありながら、市道として認定されていない私道舗装の新設及び補修の助成を行う。また、交通の安全及び生活環境改善を図る。

事業概要

助成の対象となる私道
（１）敷地の所有権その他の権利を有する者の同意が得られること
（２）両端又は一端が公道と接続していること
（３）幅員が1.8m以上あること
助成　条件により50%～90%

これまでの取組内容

今まで「奈良市私道助成整備要綱」により私道舗装の新設及び補修を行ってきたが、利用しにくい内容であったため、平成29年度より市民がより利用しやすくなるよう「私道整備事業助成制度」を新たに制定した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
私道整備事業補助金	8,000	負担金補助及び交付金	8,000	8,000
		事業費計	8,000	8,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,000	8,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	8,000	8,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	8,000	8,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	土木管理センター管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
中事業	010015	土木管理センター管理経費									

事業目的及び必要性

道路、橋梁などの小規模修繕を実施するため、設置された土木管理センター設備の管理

事業概要

より安全な道路を目指して日々パトロールを実施し、舗装の損傷箇所の整備や道路施設の維持管理を実施している。

これまでの取組内容

路面補修、排水溝・側溝等の補修、横断溝の清掃、道路・橋梁の補修、草刈・樹木の伐採等、舗装道の補修、道路パトロール、自治会・工事現場等への資材運搬

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	312	消耗品費	312	349
燃料(ガソリン)	250	燃料費	920	920
（プロパンガス）	150			
（軽油）	500			
（混合油）	20			
作業指示書	41	印刷製本費	41	41
光熱水費　（電気料金）	1,000	光熱水費	1,445	1,420
（水道料金）	445			
車両修繕料	2,860	修繕料	2,860	2,630
消防用設備点検手数料	12	手数料	12	10
自動車損害保険料	230	保険料	230	270
警備委託	1,125	委託料	1,125	1,115
自動車借上料	569	使用料及び賃借料	584	587
テレビ視聴料	15			
草刈り機	82	備品購入費	131	131
チェンソー	49			
自動車重量税	340	公課費	340	327
		事業費計	8,000	7,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,000	7,800

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,402	7,800	8,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,402	7,800	8,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	原因者負担工事事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	15	道路橋梁維持費
中事業	015010	原因者負担工事経費									

事業目的及び必要性

道路の占用掘削許可事務を円滑に行い、計画が重なる箇所は復旧費を徴収して管理者自ら復旧を行う。

事業概要

道路管理者が舗装及び修繕を行う時に、舗装・修繕箇所及びその近辺で業者が掘削等を行う計画が重なると道路に段差などができるため、修繕時に併せて施工を行い復旧費用を徴収して管理者が復旧を行う。
Ａ＝160㎡

これまでの取組内容

近年実績なし

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
掘削跡復旧工事	800	工事請負費	800	800
		事業費計	800	800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	原因者負担金	800	800
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	800	800
財源内訳	特定財源		800	800
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	交通安全施設整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020015	交通安全施設整備単独事業									

事業目的及び必要性

交差点において自動車通行の際、非常に見えにくく危険な箇所があり、交通事故を未然に防ぐためにカーブミラーを設置する。

事業概要

カーブミラーの設置

これまでの取組内容

カーブミラーの設置基数

平成25年度	120
平成26年度	87
平成27年度	53
平成28年度	53
平成29年度	52
平成30年度	53

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
カーブミラー設置工事	6,000	工事請負費	6,000	6,000
		事業費計	6,000	6,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,000	6,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,979	6,000	6,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,979	6,000	6,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	街路樹管理経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	45	緑化整備費
中事業	015010	街路樹管理経費									

事業目的及び必要性

街路樹の剪定及び整備を行い、交通安全とうるおいのある街づくりの維持に努める。

事業概要

・街路樹害虫駆除
・高木剪定
・松枯れ撤去業務
・街路除草
・低木剪定業務
・高木剪定業務

これまでの取組内容

平成30年12月末現在
街路樹管理委託　38 件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
街路樹害虫駆除委託	1,000	委託料	140,000	132,000
高木剪定・松枯れ撤去業務委託	2,000			
高木剪定業務委託	70,000			
街路樹除草業務・低木剪定業務委託	60,000			
奈良阪南田原線樹木剪定	7,000			
		事業費計	140,000	132,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		140,000	132,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		134,974	132,000	140,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	134,974	132,000	140,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	街路樹まびき整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	45	緑化整備費
中事業	015010	街路樹管理経費									

事業目的及び必要性

市内にはニュータウン開発等に伴い、整備された路線が多く存在するが、路線の完成後長年の年月を経過し、樹木の成長により街路樹が密になりすぎている路線が多数存在する。樹木の剪定コストがかさむ原因になっているばかりか、昼間でも道が暗かったり、夜間に街路灯の明かりが届かない状況にもつながり市民の安全・快適な通行に支障をきたしている状況である。

このため、街路樹の間引き整備を行い、良好な景観形成と中長期的な維持費の縮減を図る。

事業概要

街路樹まびき整備

これまでの取組内容

今まで自治会等でも協力をしていただいていたが、高齢化が進み自分たちでは剪定・伐採ができないことから、市への要望が後を絶たない。

労務単価の増等により従来に比べて経費がかさんでいることから、今後、樹木の間引きを行うことで中長期的な維持管理費の削減を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
街路樹まびき整備	15,000	委託料	15,000	15,000
		事業費計	15,000	15,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,000	15,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	15,000	15,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	15,000	15,000

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路維持課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	樹木維持補修事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	45	緑化整備費
中事業	015015	樹木維持補修経費									

事業目的及び必要性

街路・公共施設における植樹により、緑あふれる街づくりを行い、健康で文化的な市民生活の保持に努める。

事業概要

松枯れ等の樹木跡に植栽する。

これまでの取組内容

平成24年度	ＪＲ奈良駅西口広場	1,800
平成25年度	三条本町ほか	1,792
平成26年度	西大寺東町二丁目	911
平成27年度	西大寺東町二丁目ほか	1,605
平成28年度	西大寺東町二丁目ほか	1,294
平成29年度	丸山一丁目ほか	997
平成30年度	あやめ池南八丁目ほか	999

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
植木植樹（右京地区他）	1,000	工事請負費	1,000	1,000
		事業費計	1,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		997	1,000	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	997	1,000	1,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

職員貸与被服経費

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、職員に対して作業服を貸与する。

これまでの取組内容

当課職員は建設現場や測量現場での従事が多く、作業服を貸与してきた。入札は人事課で一括して行い、購入は各課で執行している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
作業着	327	消耗品費	372	268
・夏服　上着	66			
・夏服　ズボン（サイドポケット有）	59			
・冬服　上着	109			
・冬服　ズボン（サイドポケット有）	93			
消耗品（安全ヘルメット）	45			
		事業費計	372	268

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		372	268

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		268	268	372
財源内訳	特定財源			
	一般財源	268	268	372

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	水利権等補償事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	40	財産区有財産管理費
中事業	010020	水利権等補償経費									

事業目的及び必要性

南部第326号線道路改良事業等に係る地元水利組合管理の共有地を取得するための経費

事業概要

財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に則る。

これまでの取組内容

共有地取得に向けての立会等の事前調整を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水利権等補償費	5,760	補償補塡及び賠償金	5,760	
共有地（古市町財産区財産）	3,840			
共有地（秋篠町財産区財産）	1,920			
		事業費計	5,760	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		5,760	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,924	0	5,760
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,924	0	5,760

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	道路橋梁負担金経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	010010	道路橋梁事務経費									

事業目的及び必要性

県内市町村と協力関係を深め、県内道路網の整備をする。

事業概要

奈良県をはじめ各市町村がより協力関係を深め、県内の道路網の整備を促進する。

これまでの取組内容

工事等の先進技術や公共用地の取得等に関する研修会への参加や情報交換により職員の知識向上を目指すことで、道路事業の推進を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路整備促進期成同盟会奈良県協議会負担金	129	負担金補助及び交付金	197	197
奈良県国道連絡会負担金	25			
奈良県市町村道整備促進期成同盟会負担金	10			
名阪国道改良促進期成同盟会負担金	30			
無電柱化を推進する市町村長の会負担金	3			
		事業費計	197	197

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		197	197

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		186	197	197
財源内訳	特定財源			
	一般財源	186	197	197

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	定期点検事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	10	道路橋梁総務費
中事業	015010	道路管理経費									

事業目的及び必要性

今後、橋梁・トンネル・門型標識・横断歩道等の道路構造物が急速に老朽化していくことを踏まえ、定期的な点検により、道路構造物の損傷や変状を早期に発見し、道路利用者に対して、道路施設等を安全で安心して利用できる交通の確保を目的とする。

事業概要

近接目視および打音検査により、橋梁の定期点検を実施し奈良市長寿命化修繕計画を修正し効率的な橋梁長寿命化事業を実施する。

これまでの取組内容

（これまでの取組）
・平成26年度より近接目視点検及び打音検査を実施
（今後の方針）
・奈良市管理橋梁671橋を平成30年度までに点検
　平成26年度／36橋　平成27年度／56橋　平成28年度／193橋
　平成29年度／3橋　平成30年度／383橋を予定
・点検、診断の結果等について、記録・保存する。
・統一的な尺度で健全性の診断結果を分類する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
橋梁点検　92橋	39,000	委託料	49,800	229,800
鉄道を跨ぐ橋　2橋				
橋長　L=15m以上　48橋				
橋長　L=10m以上15m未満　5橋				
橋長　L=5m以上10m未満　13橋				
橋長　L=5m未満　24橋				
横断歩道橋点検　10橋	10,000			
門型標識点検　1基	800			
事務費	200	旅費	10	15
		消耗品費	80	91
		備品購入費	70	44
		負担金補助及び交付金	40	50
		事業費計	50,000	230,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	27,390	126,390
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,610	103,610

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		33,167	230,000	50,000
財源内訳	特定財源	14,845	126,390	27,390
	一般財源	18,322	103,610	22,610

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	西ノ京六条線新設事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

西ノ京地区の世界遺産にふさわしい歴史的環境や遺産を活かした地区整備を図るとともに、 西ノ京駅周辺の渋滞緩和を図るため、主要地方道奈良・大和郡山・斑鳩線と市道中部第13号線を結ぶバイパス的な道路として整備を進める。

事業概要

延長 1,210m　幅員 8.75m（車道 5.5m・歩道 2m）

これまでの取組内容

以前より事業を進めており、740mについては完了している。残る区間470mの用地取得及び詳細設計を行い関係者（自治会や水利組合）と協議を行いながら事業実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路新設工事に伴う交差点改良委託	5,000	委託料	5,000	5,000
道路新設・改良工事	25,000	工事請負費	25,000	25,000
		事業費計	30,000	30,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	30,000	30,000
財源内訳	特定財源		30,000	30,000
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	15,000	15,000
県支出金			
地方債		15,000	15,000
その他			
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	西ノ京西南北線新設事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

世界遺産に登録された唐招提寺、薬師寺を含む西ノ京周辺の環境・景観の保全と生活環境の向上を目指した道路の整備を行う。

事業概要

延長 175m　幅員 9.5m（車道 6m・片側歩道 2.5m）

これまでの取組内容

整備に向け、権利者や自治会及び関係団体と協議を行い進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路新設工事に伴う用地買収	50,000	公有財産購入費	50,000	1,000
支障物件移転補償	5,000	補償補塡及び賠償金	5,000	0
鑑定手数料等	200	手数料	200	200
		事業費計	55,200	1,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	27,500	500
県支出金			
地方債		27,700	700
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	1,200	55,200
財源内訳	特定財源		1,200	55,200
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	新県立奈良病院（新設）に伴うアクセス道路新設・改良事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

新県立奈良病院（新設）に伴い、交通量が増加することが予想されることから、変則な交差点および道路幅員の狭隘な区間を改良し、新設道路を築造することにより、歩行者の安全と通過車両をスムーズに流す事により渋滞解消を図っていく。

事業概要

変則的な交差点の改良および、市道沿いの奈良県管理の乾川の改修に併せた道路改良を実施することにより幅員を確保する。また、既設道路の交通量を減少させるためバイパス道路を築造する。

これまでの取組内容

平成26年度より事業を進めている。
整備に向け権利者や自治会及び関係団体と協議を行い進めて行く。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路新設・改良工事	45,000	工事請負費	45,000	66,800
道路新設・改良工事に伴う用地買収	46,000	公有財産購入費	46,000	90,700
支障物件移転補償	5,000	補償補填及び賠償金	5,000	20,000
負担金	20,000	負担金補助及び交付金	20,000	0
鑑定手数料等	2,000	手数料	2,000	1,970
		旅費		30
		備品購入費		200
		消耗品費		300
		事業費計	118,000	180,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	58,000	88,750
県支出金			
地方債		60,000	91,200
その他			
一般財源		0	50

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		104,420	180,000	118,000
財源内訳	特定財源	104,300	179,950	118,000
	一般財源	120	50	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	のぼりを線整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

県道馬場・針ヶ別所小倉線と県道北野・吐山線とを結ぶ地域の主要道路であり、小学校の通学路になっているが、歩道もなく幅員も狭いため、拡幅整備により通行の安全を図る。

事業概要

全体約1,300mの内、残延長250mであり、車道も狭く歩道も途中で途切れているため、早期開通の声も多く全線拡幅整備により通行の安全を図る。

これまでの取組内容

平成24年度までは、地方特定道路整備事業として事業実施していたが、平成25年度より奈良県と協議を行い社会資本整備総合交付金事業として進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路改良工事　Ｌ＝50m	20,000	工事請負費	20,000	20,000
		事業費計	20,000	20,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	10,000	10,000
県支出金			
地方債		10,000	10,000
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		20,000	20,000	20,000
財源内訳	特定財源	20,000	20,000	20,000
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	橋梁耐震補強事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

今後、予想される南海トラフ大地震のような大震災に対し、橋梁の落橋や倒壊などの状況を防ぐとともに、奈良市民の命と財産を守るため、安全・安心なまちづくりの一環として事業を推進し、災害時における緊急車両の通行の安全や緊急物資の輸送路としての安全を確保し、緊急輸送道路としての通行機能を確保するために事業を実施するものである。

事業概要

本市の耐震補強対象橋梁は、現在に至るまで、阪神淡路大震災（平成8年）、東日本大震災（平成23年）などの発生確率は低いが、大きな震度をもつ地震に対応できる耐震補強が行われていない。今後は大地震に対応できる最新基準に基づく橋梁耐震補強を推進していく。

これまでの取組内容

耐震補強工事の対象とする緊急輸送道路及びそれに架かる橋梁並びに軌道上に架かる橋梁33橋のうち、国施行の1橋を含む7橋が耐震性能を満たす橋梁となっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
橋梁耐震補強工事（1橋）	80,000	工事請負費	80,000	0
		委託料		35,000
		事業費計	80,000	35,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	44,000	19,250
県支出金			
地方債		36,000	15,700
その他			
一般財源		0	50

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		86,753	35,000	80,000
財源内訳	特定財源	86,712	34,950	80,000
	一般財源	41	50	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	橋梁長寿命化修繕事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

奈良市が管理する橋梁の中で、架設後30年以上経過した橋梁は、全体の約85%を占めているため、近い将来一斉に架設時期を迎えることになる。したがって、計画的かつ予防的な修繕対策の実施へと転換を図り、橋梁の寿命を100年間とすることを目標とし、修繕及び架設に要するコストを縮減する。

事業概要

橋梁は長い年月の間、人や自動車による荷重を受け続ける。（外力による劣化・損傷）またコンクリートや鉄の塗装等も永久ではなく、自然に劣化していくものである。（経年劣化）これらの劣化・損傷をできるだけ未然に防ぐために、奈良市橋梁長寿命化修繕計画に基づく、200橋を対象とし、国の防災・安全交付金事業（長寿命化修繕）を活用し、橋梁の長寿命化を図る。

これまでの取組内容

これまで、橋梁の経年劣化に伴う維持管理は、対症療法型で対応してきたが予防保全型に政策転換したことにより、橋梁の維持更新費を縮減でき、年度ごとの維持更新費用の平準化を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
橋梁長寿命化設計業務委託（3橋）	30,000	委託料	30,000	12,000
橋梁長寿命化修繕工事（2橋）	50,000	工事請負費	50,000	33,000
		事業費計	80,000	45,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	44,000	24,750
県支出金			
地方債		36,000	20,200
その他			
一般財源		0	50

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		25,743	45,000	80,000
財源内訳	特定財源	25,650	44,950	80,000
	一般財源	93	50	0

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	北部第806号線道路新設・改良事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010010	道路橋梁新設改良補助事業									

事業目的及び必要性

法務省は、国の重要文化財である奈良少年刑務所の保存と、その建物を利用した史料館運営を行う。本市としては、法務省からの協力要請を受け、奈良電力鴻ノ池パーク内に新設道路を築造することにより、公共的施設へのアクセス道路を確保する。また、施設の公開により近接する道路の通過交通量が増加することが予想されることから、地元及び周辺地域住民の生活道路の安全確保のため必要な整備である。

事業概要

奈良電力鴻ノ池パークの既設園路をバス等が通行可能な施設として整備し、法務省が奈良少年刑務所敷地内に整備する道路部分と併せて市道としての供用を行う。また法務省が公共的施設利用者と公園利用者のための駐車場を刑務所敷地内に設置し、公園の利便性を向上させる。

これまでの取組内容

平成28年度より設計を行い、平成30年度に入札し、平成32年度完成を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路改良工事 〇北部第806号線（法蓮佐保山四丁目他・L＝340m）	130,000	工事請負費	130,000	200,000
		事業費計	130,000	200,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	65,000	100,000
県支出金			
地方債		65,000	100,000
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,420	200,000	130,000
財源内訳	特定財源	5,335	200,000	130,000
	一般財源	85	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	道路橋梁新設改良単独事業（生活道路の新設改良事業）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010015	道路橋梁新設改良単独事業									

事業目的及び必要性

市民生活の環境整備の一環として、道路及び橋梁の新設改良を進め、道路としての機能を高め、快適な生活環境をつくり市民生活の向上を図る。

事業概要

市民生活に直結する生活道路（市道）を地元要望に基づき整備する。

これまでの取組内容

市民生活の向上のため環境整備の一環として、特に通行上危険な箇所の解消に重点をおき、継続的に道路整備を進めている。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		221,233	245,000	459,000
財源内訳	特定財源	216,200	245,000	454,000
	一般財源	5,033	0	5,000

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
〈梅林周遊道路〉	50,000	委託料	86,000	48,700
道路改良工事	36,000	工事請負費	207,000	120,300
設計業務等委託	4,000			
用地取得	4,000	公有財産購入費	35,000	13,000
支障物件移転補償	6,000			
〈その他地方道路等整備事業〉	409,000	補償補塡及び賠償金	125,000	58,000
道路新設改良工事	171,000			
測量設計等委託	75,000			
用地取得費	31,000			
支障物件移転補償	119,000	旅費	176	100
登記業務委託	5,000			
草刈業務委託	2,000	消耗品費	1,100	821
鑑定手数料	3,500			
事務費	2,500	印刷製本費	160	184
		修繕料	100	100
		通信運搬費	20	20
		手数料	3,500	3,500
		使用料及び賃借料	520	20
		原材料費	100	105
		備品購入費	300	150
		負担金補助及び交付金	24	0
		事業費計	459,000	245,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		454,000	245,000
その他			
一般財源		5,000	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	道路橋梁新設改良単独事業(新県立奈良病院新設に伴うアクセス道路新設・改良単独事業)

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010015	道路橋梁新設改良単独事業									

事業目的及び必要性

新県立奈良病院（新設）に伴い、交通量が増加することが予想されることから、変則な交差点および道路幅員の狭隘な区間を改良し、新設道路を築造することで、歩行者の安全と通過車両をスムーズに流す事による渋滞解消を図っていく。

事業概要

変則な交差点の改良および、市道沿いの奈良県管理の乾川の改修に併せた道路改良を実施することにより幅員を確保する。また、既設道路の交通量を減少させるためバイパス道路を築造する。

これまでの取組内容

平成26年度より事業を進めている。
整備に向け権利者や自治会及び関係団体と協議を行い進めて行く。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
用地取得費（六条一丁目地内）	17,000	公有財産購入費	17,000	17,000
支障物件移転補償費（六条一丁目地内）	60,000	補償補塡及び賠償金	60,000	60,000
支障物件調査等委託	3,000	委託料	3,000	0
		事業費計	80,000	77,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		80,000	77,000
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			77,000	80,000
財源内訳	特定財源		77,000	80,000
	一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	道路橋梁新設改良単独事業(道路付属物健全化事業)

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010015	道路橋梁新設改良単独事業									

事業目的及び必要性

道路施設の法定点検に伴い補修が必要と判定された施設の内、補助事業の対象とならない施設、及び施設の取付部等の補助事業の対象とならない箇所の、最低限の健全性・安全性の確保のために使用する経費

事業概要

橋梁修繕工事等に伴い、橋台部から連続している道路側の防護柵・路肩構造物等の破損及び付近の舗装の破損等を橋梁修繕と一体的に行い修繕工事の効果を高める。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
道路付属物補修工事	3,000	工事請負費	3,000	
		事業費計	3,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		3,000	
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	3,000
財源内訳	特定財源			3,000
	一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	道路橋梁新設改良単独事業（塚穴五ヶ谷線）

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	010015	道路橋梁新設改良単独事業									

事業目的及び必要性

米谷町地内に廃棄物の最終処理施設を設置することに伴い、地区の農業生産基盤の整備と生活環境の整備を図る。米谷町還元事業の内、（仮称）塚穴五ヶ谷線の道路新設を行う。

事業概要

延長 500m　幅員 6.0m

これまでの取組内容

用地買収に伴う土地確定作業において、境界が決まらなかったため、平成13年で事業は休止していた。しかし、今回、土地所有者の代が変わったことに伴い、奈良市南部土地改良清美事業推進協議会から事業を進めるように要望があった。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計業務委託	20,000	委託料	20,000	10,000
		事業費計	20,000	10,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		20,000	10,000
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	10,000	20,000
財源内訳	特定財源		10,000	20,000
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	舗装新設事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	015010	舗装新設事業									

事業目的及び必要性

市民生活の環境整備の一環として、舗装をすることにより、道路としての機能を高め、快適な生活環境をつくり市民生活の向上と通行の安全を図る。

事業概要

未舗装の市道を舗装整備する。

これまでの取組内容

道路の利便性の向上や通行の安全を確保するため、未舗装道路の舗装整備を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
舗装新設工事	10,000	工事請負費	10,000	10,000
		事業費計	10,000	10,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		10,000	10,000
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	10,000	10,000
財源内訳	特定財源		10,000	10,000
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	交通安全施設整備補助事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020010	交通安全施設整備補助事業									

事業目的及び必要性

（補助）
平成25年度から、社会資本整備総合交付金を活用し警察署と連携を行い、住宅系の区域の速度抑制を目的にゾーンを設定し、その区域を路面標示、区画線等で明示し、最高速度を30km/hに制限を行い歩行者等の安全を図る。

事業概要

（補助）
交通安全施設整備工事（ゾーン30）

これまでの取組内容

順次要望に基づき必要な箇所に施設の整備を進める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
交通安全施設整備工事（ゾーン30）	15,000	工事請負費	15,000	15,000
		事業費計	15,000	15,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	7,500	7,500
県支出金			
地方債		7,500	7,500
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,000	15,000	15,000
財源内訳	特定財源	6,950	15,000	15,000
	一般財源	50	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	歩道安心安全整備補助事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020010	交通安全施設整備補助事業									

事業目的及び必要性

六条奈良阪線及び杉ヶ町高畑線の再整備。ユニバーサルデザインを参考に地域に合った計画を行い、歩道の安全性を高める。

事業概要

測量設計を順次行い、地域に合った計画・整備を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
歩道安心安全整備工事	160,000	工事請負費	160,000	
六条奈良阪線（高天交差点北）	70,000			
杉ヶ町高畑線（馬場町交差点東側）	90,000			
		事業費計	160,000	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	160,000
財源内訳	特定財源			160,000
	一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	80,000	
県支出金			
地方債		80,000	
その他			
一般財源		0	0

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	交通安全施設整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020015	交通安全施設整備単独事業									

事業目的及び必要性

（単独）
歩行者と車を分離する歩道の設置や危険箇所での防護柵や路面標示など、交通安全施設を充実させることにより、市民が安全で安心して通行できる道路網の整備を図っていく。

事業概要

（単独）
歩道の設置・防護柵設置・路面標示等の交通安全施設設置工事
交通安全啓発看板設置工事
歩道設置に伴う調査設計及び用地費

これまでの取組内容

順次要望に基づき必要な箇所に施設の整備を進める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事請負費	46,700	工事請負費	46,700	41,800
ゾーン30	15,000			
交通安全施設整備工事	23,100			
交通安全啓発看板設置事業	3,000			
方向案内看板等設置工事	5,000			
月ヶ瀬行政センター配当替分	300			
都祁行政センター配当替分	300			
歩道設置に伴う調査設計業務委託	3,000	委託料	3,000	3,000
事務費　消耗品	300	消耗品費	300	200
		事業費計	50,000	45,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		42,000	42,000
その他			
一般財源		8,000	3,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		27,976	45,000	50,000
財源内訳	特定財源	24,000	42,000	42,000
	一般財源	3,976	3,000	8,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	歩道安心安全整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020015	交通安全施設整備単独事業									

事業目的及び必要性

歩道安心安全整備事業に伴い、「安心で安全なまちづくり」に関する施策を推進するため「奈良市安全安心まちづくり基本計画」の方針に基づいて、主要駅や学校等人が多く集まる施設周辺の歩道で現状調査（設置状況・構造・段差・点字誘導の有無）を実施した。

この調査により整備改修が必要となる箇所において、利用者の安心安全を確保するため歩行者導線経路毎における連続した歩道整備を継続的に進める。

事業概要

主要駅や学校等人が多く集まる施設周辺の歩道における歩行者導線の連続性を考慮した歩道整備を行う。

これまでの取組内容

近鉄沿線の各駅へのアクセス道路を中心に3エリアに分けて調査を行った結果を基に新大宮駅前道路の整備等を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事請負費	8,000	工事請負費	8,000	35,500
中部第173号線	1,300			
中部第666号線	5,400			
西部第335号線	1,300			
		委託料		24,500
		事業費計	8,000	60,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		8,000	60,000
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,753	60,000	8,000
財源内訳	特定財源	3,700	60,000	8,000
	一般財源	53	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	通学路整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	020025	通学路整備事業									

事業目的及び必要性

（補助）
小学校周辺における通学路の危険箇所を抽出し、学校関係者、保護者及び自治会役員、警察、道路管理者において緊急合同調査を行い、対策が必要な箇所を社会資本整備総合交付金を活用し通学路の整備する。

事業概要

合同点検によって対策が必要となった箇所において、安全性を確保するため路側帯のカラー化や路面標示、転落防止柵等の設置を行う。

これまでの取組内容

平成24年度より通学路緊急合同点検調査に基づき、対策が必要な67箇所のうち53箇所の整備が完了している。
平成28年度より奈良市通学路交通安全プログラムに基づく整備対象箇所が100箇所以上増える見込み（A,B,C,Dブロックのうち A,Bブロック分）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事請負費	43,500	工事請負費	43,500	44,900
・西部第893号線　富雄川西二丁目地内 ・西部第575号線　富雄北一丁目地内 ・南部第153号線　西九条町四丁目地内				
測量設計等委託	4,500	委託料	4,500	5,000
公有財産購入費	2,000	公有財産購入費	2,000	0
		消耗品費		100
		事業費計	50,000	50,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	27,500	27,280
県支出金			
地方債		22,500	22,700
その他			
一般財源		0	20

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		49,580	50,000	50,000
財源内訳	特定財源	49,442	49,980	50,000
	一般財源	138	20	0

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	電線類美化単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	035010	電線類美化単独事業									

事業目的及び必要性

六条奈良阪線の電線類地中化事業に取り組み、補助事業と合わせて合理的に整備を行う。

事業概要

高天交差点から上三条の交差点までは奈良市の主要部でもあり、景観向上と歩道空間の確保を目的とした路面整備を行う。

これまでの取組内容

三条線：電線共同溝の地下に埋設する詳細設計が完了
六条奈良阪線：電線共同溝の地下埋設及び道路整備に係る詳細設計が完了

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事請負費 ・六条奈良阪線　L＝250m	20,000	工事請負費	20,000	60,000
道路詳細設計等委託 ・三条線　L＝400m	5,000	委託料	5,000	5,000
		事業費計	25,000	65,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		25,000	65,000
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,521	65,000	25,000
財源内訳	特定財源	7,500	65,000	25,000
	一般財源	21	0	0

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	電線類美化補助事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	15	道路橋梁費	目	20	道路橋梁新設改良費
中事業	035015	電線類美化補助事業									

事業目的及び必要性

都市景観および歴史的な景観を守り歩行者空間他の確保を図るために、奈良市のメイン通りの三条線、六条奈良阪線の電線類地中化事業に取り組む。

事業概要

三条線は上三条の交差点から春日大社の一の鳥居までの区間を現状幅員の中で景観向上を目的とした路面整備を行う。六条奈良阪線は高天の交差点から上三条の交差点まで景観向上と歩道空間の確保を目的とした路面整備を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
支障物件移転補償費 ・六条奈良阪線　Ｌ＝250m	100,000	補償補塡及び賠償金	100,000	
工事請負費 ・六条奈良阪線　Ｌ＝250m	80,000	工事請負費	80,000	
		事業費計	180,000	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	180,000
財源内訳	特定財源			180,000
	一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	90,000	
県支出金			
地方債		90,000	
その他			
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都市計画事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	10	都市計画総務費
中事業	010010	都市計画事務経費									

事業目的及び必要性

街路事業推進のための情報交換及び職員の知識向上を目指す経費

事業概要

街路事業促進のための政府、関係官庁及びその他関係機関に対し要望を行い、必要な情報交換を行っている。また県内における公共用地の取得等に関して研修会等を開催している。

これまでの取組内容

工事等の先進技術や公共用地の取得等に関する研修会への参加や情報交換により職員の知識向上を目指すことで、街路事業の推進を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国街路事業促進協議会負担金	40	負担金補助及び交付金	212	171
奈良県街路事業促進協議会負担金	162			
奈良県用地対策連絡協議会負担金	10			
		事業費計	212	171

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		212	171

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		98	171	212
財源内訳	特定財源			
	一般財源	98	171	212

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	大和中央道（敷島工区）街路整備社会資本交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	010060	大和中央道（敷島工区）街路整備社会資本交付金事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

当該路線は、市域の南北を縦走する主要な幹線道路であり、市域北部京都府側の学術研究都市へのアクセス道路である。整備により、車の通過が容易になるとともに、歩行者・自転車の安全確保を図るなど、渋滞対策を行い、都市交通の円滑化に寄与するため整備が必要である。

事業概要

本路線は奈良市秋篠町、敷島町、西大寺赤田町二丁目の県道谷田奈良線に至る主要な幹線道路である。

道路築造　L＝831m　　W＝24～28m
用地買収　A＝21,698㎡　補償件数　112件

これまでの取組内容

これまでは奈良市街路事業の重点路線として位置付け、主に用地買収を行ってきた。今後は引き続き用地買収の進捗を図り、地元及び関係機関との調整に努め、早期完成を目指す。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		15,283	200,000	350,000
財源内訳	特定財源	15,100	199,909	350,000
	一般財源	183	91	0

積算基礎

			節（細節）	金額	前年度予算
工事費	街路改良工事　L=150m	75,000	工事請負費	153,000	90,000
	街路改良工事（南側擁壁）	75,000	公有財産購入費	12,700	10,000
	水道施設工事（発掘）	3,000	補償補塡及び賠償金	39,500	70,000
用地費	用地取得　2件	12,700	委託料	109,500	26,400
補償費	補償　2件	39,500	社会保険料	151	4
委託費	道路施設詳細設計業務委託	34,000	賃金	10,000	206
	支障物件調査業務委託	6,800	消耗品費	3,411	894
	公共嘱託登記業務委託	2,000	燃料費	225	5
	現場技業務委託	5,000	印刷製本費	742	27
	発掘作業等委託（発掘）	61,700	手数料	36	1,759
事務費（発掘調査分）		35,300	使用料及び賃借料	20,617	471
			原材料費	44	50
			負担金補助及び交付金	74	0
			旅費		174
			修繕料		10
			事業費計	350,000	200,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	175,000	98,609
県支出金			
地方債		175,000	101,300
その他			
一般財源		0	91

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	六条奈良阪線街路整備社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	010061	六条奈良阪線街路整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。
当該路線は、市街地部の南北交通を円滑にし、また、JR桜井線との交差部をアンダーパスにすることにより踏切事故の軽減に寄与し、安全向上を図るため整備が必要である。

事業概要

本路線は、市街地を南北に縦貫し、北側の西木辻町からＪＲ桜井線をアンダーパスして南京終町までの市街地を縦走する幹線道路である。

道路築造　Ｌ＝409m　Ｗ＝26m

これまでの取組内容

工区両端部及び立体交差部の工事は完了した。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費	街路改良工事（北側）	200,000	工事請負費	375,000	79,000
	街路改良工事（南側）	175,000			
委託費	現場技術業務委託	5,000	委託料	5,000	0
			消耗品費		254
			印刷製本費		40
			光熱水費		250
			修繕料		30
			通信運搬費		26
			備品購入費		400
			事業費計	380,000	80,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	190,000	39,500
県支出金			
地方債		190,000	40,500
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		241,222	80,000	380,000
財源内訳	特定財源	241,124	80,000	380,000
	一般財源	98	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	奥柳登美ヶ丘線街路整備社会資本整備総合交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	010072	奥柳登美ヶ丘線街路整備社会資本整備総合交付金事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

当該路線は、渋滞が日常化しており、歩行者においても歩道が狭隘であり危険な状態である。整備することにより渋滞対策を行い、都市交通の円滑化を図る。

事業概要

本路線は市西部の住宅地域を縦断する幹線道路であり、南は六条町から登美ヶ丘三丁目に至る道路である。

これまでの取組内容

これまでは奈良市街路事業の重点路線として位置付け、主に用地買収を行ってきた。今後は引き続き用地買収の進捗を図り、地元及び関係機関との調整に努め、早期完成を目指す。

積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算
用地費	用地取得	2件	186,000	公有財産購入費	186,000	74,000
補償費	補償	2件	90,000	補償補塡及び賠償金	90,000	31,000
委託費	公共嘱託登記業務委託		4,000	委託料	13,000	34,000
	支障物件調査業務委託		9,000			
				手数料		900
				旅費		20
				消耗品費		80
				事業費計	289,000	140,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	158,950	76,450
県支出金			
地方債		130,000	63,500
その他			
一般財源		50	50

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			140,000	289,000
財源内訳	特定財源		139,950	288,950
	一般財源		50	50

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	ＪＲ新駅西口駅前広場街路整備交付金事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	010073	ＪＲ新駅西口駅前広場街路整備交付金事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

当該路線はＪＲ関西本線新駅の駅前広場として、隣接する京奈和自動車道（仮称）奈良ＩＣとともに、奈良市の新たな玄関口、交通結節点としての役割を有することとなり、地域住民の利便性向上、公共交通による観光スタイルの促進による慢性的な市街地の交通渋滞の解消を図るため整備が必要である。

事業概要

京奈和自動車道（仮称）奈良ＩＣとともに鳴らしの新たな南の玄関口、交通結節点としての役割を有するＪＲ関西本線新駅の西口駅前広場である。

用地買収　　Ａ＝5,000㎡　　補償件数　14件

これまでの取組内容

今後は地元及び関係機関との調整に努め、早期完成を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
用地費　用地取得　2件	115,000	公有財産購入費	115,000	5,000
		委託料		24,000
		手数料		456
		旅費		50
		消耗品費		344
		備品購入費		150
		事業費計	115,000	30,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	57,500	15,950
県支出金			
地方債		57,500	14,000
その他			
一般財源		0	50

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			30,000	115,000
財源内訳	特定財源		29,950	115,000
	一般財源		50	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	街路整備関連事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030010	街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。
事業未着手路線において既に取得している用地は、事業施行までの間、行政財産として適切に管理を行う必要がある。
または事業施行完了路線においても、事業外残地においては、普通財産として資産経営課に引継を行うまでの間は行政財産として適切に管理を行う必要がある。

事業概要

事業着手路線、完了路線における所管地の適切な管理を行う。

これまでの取組内容

事業施行中は事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備、ネットフェンス設置や除草作業を行った。今後も必要箇所については維持管理業務を行う。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費	街路管理整備工事	700	工事請負費	700	
委託費	除草業務委託	5,100	委託料	5,100	
事務費		2,200	旅費	225	
			消耗品費	1,375	
			印刷製本費	40	
			光熱水費	300	
			修繕料	110	
			通信運搬費	50	
			原材料費	50	
			備品購入費	50	
			事業費計	8,000	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	8,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	8,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,000	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	大和中央道街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030013	大和中央道街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

本路線は、社会資本整備総合交付金の活用により事業を行っているが、単独事業として、地域住民の安全や利便性向上のために市道との接道部等の整備を行う。
また、防犯面、安全面においても必要なネットフェンス設置や除草作業を行い、事業用地の適切な維持管理に努める。

事業概要

本事業は、市域を南北に縦断する主要な幹線道路であり、奈良市秋篠町、敷島町、西大寺赤田町二丁目の県道谷田奈良線に至る「大和中央道（敷島工区）」を整備するために必要な維持管理業務である。

主な内容は以下のとおり
用地取得　都市計画道路外において、従前から利用していた目的に供することが著しく困難と認められ、相手方から買取申出があった土地の取得

これまでの取組内容

事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備、ネットフェンス設置や除草作業を行った。今後も必要箇所については維持管理業務を行う。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費	街路改良付帯工事	10,000	工事請負費	13,500	14,000
	移転跡地仮整備工事	2,500			
	ネットフェンス設置工事	1,000			
用地費	用地取得　1件	1,300	公有財産購入費	1,300	0
委託費	現場技術業務委託	5,000	委託料	5,500	7,100
	支障物件再調査業務委託	500			
手数料	鑑定手数料等	1,300	手数料	1,300	0
使用料	土地借上料	400	使用料及び賃借料	400	0
			補償補塡及び賠償金		900
			事業費計	22,000	22,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		17,700	16,000
その他			
一般財源		4,300	6,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,768	22,000	22,000
財源内訳	特定財源	4,200	16,000	17,700
	一般財源	3,568	6,000	4,300

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	奥柳登美ヶ丘線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030025	奥柳登美ヶ丘線街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。
当該路線は、渋滞が日常化しており、歩行者においても歩道が狭隘であり危険な状態である。整備することにより渋滞対策を行い、都市交通の円滑化を図る。

事業概要

本路線は市西部の住宅地域を縦断する幹線道路であり、南は六条町から登美ヶ丘三丁目に至る道路である。

これまでの取組内容

奈良市街路事業の重点路線として位置付け、地元及び関係機関との調整に努め、早期完成を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
手数料　鑑定手数料	1,000	手数料	1,000	0
		工事請負費		1,000
		事業費計	1,000	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	1,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		12,946	1,000	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,946	1,000	1,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	六条奈良阪線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030037	六条奈良阪線街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

本路線は、社会資本整備総合交付金の活用により事業を行っているが、単独事業として、地域住民の安全や利便性向上のために市道との接道部等の整備を行う。

事業概要

本事業は、市街地を南北に縦貫し、北側の西木辻町からＪＲ桜井線をアンダーパスして南京終町までの市街地を縦走する幹線道路である「六条奈良阪線」を整備するために必要な付帯工事である。

主な内容は以下のとおり
街路改良付帯工事　　都市計画道路と市道との接道部や鉄道交差部に対する工事

これまでの取組内容

事業用地の適切な管理のため、移転跡地仮整備、ネットフェンス設置や除草作業を行った。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
工事費	街路改良付帯工事	24,000	工事請負費	25,000	4,000
	移転跡地仮整備工事	1,000			
委託費	現場技術業務委託	5,000	委託料	10,000	6,000
	工事損失調査業務委託	5,000			
			事業費計	35,000	10,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,103	10,000	35,000
財源内訳	特定財源		4,000	29,000
	一般財源	1,103	6,000	6,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		29,000	4,000
その他			
一般財源		6,000	6,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	猿沢線街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030067	猿沢線街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。
当該路線は、旧市街地にあり、世界遺産興福寺、元興寺を望む生活・観光交通の輻輳する交通問題がある。

事業概要

本事業は、世界遺産群である興福寺から元興寺・奈良町を結ぶ道路である「猿沢線」を整備するために必要な業務委託である。

主な内容は以下のとおり
事業検討図書作成業務委託　猿沢池周辺のまちづくりにおける歩車交通問題を解消し、安全性向上のための方策を検討する。

これまでの取組内容

事業計画検討のため、地元説明会、交通量調査、測量業務等を行った。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
委託費	事業検討図書作成業務委託	2,500	委託料	2,500	2,600
			旅費		200
			消耗品費		50
			使用料及び賃借料		150
			事業費計	2,500	3,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,597	3,000	2,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,597	3,000	2,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,500	3,000

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	ＪＲ新駅西口駅前広場街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030068	ＪＲ新駅西口駅前広場街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

街路事業は、都市における円滑な交通の確保、豊かな公共空間を備えた良好な市街地の形成を図り、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に寄与することを目的とする。

当該路線はＪＲ関西本線新駅の駅前広場として、隣接する京奈和自動車道（仮称）奈良ＩＣとともに、奈良市の新たな玄関口、交通結節点としての役割を有することとなり、地域住民の利便性向上、公共交通による観光スタイルの促進による慢性的な市街地の交通渋滞の解消を図るため整備が必要である。

事業概要

本事業は、奈良市の新たな南の玄関口であり、隣接する京奈和自動車道（仮称）奈良ＩＣとともに交通結節点としての役割を有することとなる「ＪＲ新駅西口駅前広場」を整備するために必要な維持管理業務である。

主な内容は以下のとおり

用地取得　都市計画外において、従前から利用していた目的に供することが著しく困難と認められ、相手方から買取申出があった土地の取得

これまでの取組内容

移転跡地仮整備、ネットフェンス設置や除草作業等、必要箇所について維持管理業務を行う。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
用地費	用地取得　1件	7,000	公有財産購入費	7,000	1,000
手数料	鑑定手数料	1,000	手数料	1,000	0
			工事請負費		1,000
			事業費計	8,000	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		7,000	
その他			
一般財源		1,000	2,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			2,000	8,000
財源内訳	特定財源			7,000
	一般財源		2,000	1,000

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	六条奈良阪線（東西工区）街路整備単独事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	30	街路事業費
中事業	030069	六条奈良阪線（東西工区）街路整備単独事業									

事業目的及び必要性

当該路線は、ＪＲ新駅周辺への流入交通の増加や交通円滑化への対策一貫及び通学中の児童生徒の安全向上を図るため整備が必要である。

事業概要

本路線は、市街地を南北に縦貫し、北側の西木辻町からＪＲ桜井線をアンダーパスして南京終町までの市街地を縦走する六条奈良阪線と県道奈良橿原線を東西に結ぶ路線である。

これまでの取組内容

奈良市の街路事業の重点路線として位置付け、早期の事業認可を得るための準備作業を実施する。

積算基礎			節（細節）	金額	前年度予算
委託費	事業認可図書作成業務委託	20,000	委託料	20,000	
			事業費計	20,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		20,000	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	20,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	20,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	土木施設災害復旧単独事業

会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	15	土木施設災害復旧費	目	10	土木施設災害復旧事業費
中事業	010015	道路災害復旧単独事業									

事業目的及び必要性

豪雨により崩壊した市道の復旧工事を行う。

事業概要

豪雨により路肩崩壊等被災した市道の復旧を速やかに施工し、二次災害の防止及び災害地域住民の生活道の確保と安全を図る。

これまでの取組内容

豪雨に伴う道路崩壊等による市道の復旧工事を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
災害復旧工事	12,400	工事請負費	12,400	12,400
測量設計業務委託	3,000	委託料	3,000	3,000
事務費	600	消耗品費	110	110
		印刷製本費	320	320
		原材料費	170	170
		事業費計	16,000	16,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		51,892	16,000	16,000
財源内訳	特定財源	50,700	16,000	16,000
	一般財源	1,192	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		16,000	16,000
その他			
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	道路建設課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	地元公共事業基金経費

会計	01	一般会計	款	75	諸支出金	項	10	地元公共事業基金	目	10	地元公共事業基金
中事業	010010	地元公共事業基金経費									

事業目的及び必要性

南部第326号線道路改良事業等に係る地元水利組合管理の共用地を取得するための経費

事業概要

財産区財産の処分に伴う公共投資及び補償に関する基準に則る。

これまでの取組内容

共有地取得に向けての立会等の事前調整を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
地元公共事業基金積立金	17,280	積立金	17,280	
古市町財産区財産（南部第326号線整備）				
秋篠町財産区財産（大和中央道（敷島工区）整備）				
		事業費計	17,280	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,280	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,772	0	17,280
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,772	0	17,280

平成31年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

河川修繕工事等の作業における指定服。また、安全に調査作業等を行うために、安全ヘルメット等の支給を行う。

事業概要

奈良市職員被服貸与規則による河川修繕工事に伴う調査や軽作業における職員指定服及び安全ヘルメットを支給する。

これまでの取組内容

作業着や安全ヘルメットは動き易さや安全面で必要である。耐用年数を過ぎているヘルメット等は買い替える。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員貸与被服費（夏服・冬服）		消耗品費	167	234
夏服（8名）	56			
冬服（8名）	92			
安全ヘルメット等（3名）	19			
		事業費計	167	234

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		107	234	167
財源内訳	特定財源			
	一般財源	107	234	167

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		167	234

平成31年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	河川事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	10	河川総務費
中事業	010010	河川事務経費									

事業目的及び必要性

河川関係団体の連絡会、協議会に参加することにより、職員の資質と技術力の向上を図り、また近隣の関係団体との協力体制を構築し、治水対策・流域対策に資する。

事業概要

河川関係諸団体（水害等対策）負担金及び労働安全・衛生対策による講習受講負担金等

根拠法令　河川法等

これまでの取組内容

（過去3年の負担金実績）	（平成28年度）	（平成29年度）	（平成30年度）
奈良県治水砂防協会負担金	324	324	324
布目ダム放流連絡会負担金	－	－	－
大和川水環境協議会負担金	187	187	187
木津川上流直轄改修期成同盟会負担金	18	20	19
	529	531	530

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		628	707	709
財源内訳	特定財源			
	一般財源	628	707	709

積算基礎

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
河川関係団体負担金		負担金補助及び交付金	596	594
奈良県治水砂防協会負担金	324			
大和川水環境協議会負担金	187			
木津川上流直轄改修期成同盟会負担金	21			
伐採等業務特別教育講習受講負担金	38			
草刈機作業従事者安全衛生教育講習受講負担金	26			
河川関係団体参加旅費及び交通費	20	旅費	23	23
講習会参加交通費（労働安全・衛生対策）	3			
新聞代	37	消耗品費	90	90
追録代（河川関係法令例規集）	4			
書籍購入費				
災害査定設計標準歩掛表、災害手帳	17			
事務用消耗品	32			
		事業費計	709	707

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		709	707

平成31年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	河川維持補修事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	15	河川堤防維持費
中事業	010010	河川維持補修経費									

事業目的及び必要性

河川等の適正な維持管理を継続的に行うことにより、河川機能を高める本市管理の準用河川・水路・流出抑制施設の維持管理を行い、流水、貯留等の機能を維持することにより、浸水被害の軽減を図る。昨今、老朽化等による劣化、損傷が増加しており、着実な修繕・更新により安全・安心な施設管理に努める。

事業概要

奈良市管理河川（準用河川及び普通河川、法定外水路）及び流出抑制施設の補修、修繕、浚渫、草刈。奈良市準用河川管理条例、法定外公共物の管理に関する条例。大和川流域における総合治水の推進に関する条例（平成30年4月1日施行）

これまでの取組内容

地元自治会等からの要望に基づき緊急性、優先度を確認して工事等を実施した。

過去3年間の実績　（カ所）

	（平成28年度）	（平成29年度）	（平成30年度）
河川補修工事・修繕工事	107	106	100
浚渫・草刈業務	43	26	25
合　計	150	132	125

（平成31年1月末現在）

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		115,291	100,000	107,000
財源内訳	特定財源	22,700	40,000	20,000
	一般財源	92,591	60,000	87,000

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
河川修繕工事（47カ所　河川課・都祁・月ヶ瀬）	71,000	工事請負費	71,000	63,000
草刈委託（面積5900㎡等）	7,000	委託料	28,439	29,052
草刈委託（月ヶ瀬延長880m）	500			
樹木伐採委託（4カ所）	2,000			
測量設計委託（7カ所）	3,000			
菩提せせらぎ水辺ろ過設備保守点検業務委託	909			
浚渫業務委託(延長1920m)	14,530			
廃土処理委託	500			
河川施設修繕料（11カ所　河川課・都祁・月ヶ瀬）	3,600	修繕料	3,600	4,400
浚渫手数料	200	手数料	400	400
害虫駆除手数料	200			
大門川ゲート他電気料金	1,760	光熱水費	1,760	1,750
大門川ゲート他通信料	190	通信運搬費	190	190
現場用真砂土、土のう袋	900	原材料費	900	570
事務・現場用消耗品	240	消耗品費	240	240
ガソリン	158	燃料費	168	75
草刈機混合油	10			
青写真印刷	50	印刷製本費	50	50
自動車借上料	253	使用料及び賃借料	253	273
		事業費計	107,000	100,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		20,000	40,000
その他			
一般財源		87,000	60,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	特定保水池整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
中事業	015050	特定保水池整備事業									

事業目的及び必要性

蛙股池は、大和川流域総合治水対策の一環として、ため池に治水容量を持たせ、洪水調節を行うため、平成13年度から平成15年度まで工事を行った。工事竣工から16年が経過し土砂やヘドロが堆積していることから、機能確保のために底樋を中心にヘドロの撤去を行い、治水容量を確保する。平成31年度は測量設計を実施する。

事業概要

蛙股池は、特定保水池整備工事実施から16年が経過し、ヘドロが堆積していることから、ヘドロ撤去を実施し、治水容量を確保する。
作業実施に向け、現地調査を実施する。

これまでの取組内容

関係機関等と調整している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計業務委託	3,000	委託料	3,000	3,000
		事業費計	3,000	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	3,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	3,000	3,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	3,000	3,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	普通河川改修事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
中事業	020010	普通河川改修事業									

事業目的及び必要性

市内には、県が管理する一級河川が25本、市が管理する準用河川が13本、普通河川が252本、法定外公共物（水路）が約7,500本ある。大雨などによる被害を最小限にするため、改修などの整備を行うとともに、治水・浸水対策として継続して工事を実施する。河川改修を推進することにより災害に強い都市づくりを行い、市民の生命と財産を守る。

事業概要

対象：奈良市が管理する河川等であり、浸水被害に影響する箇所について実施
手法：測量設計・護岸改修工事等
根拠法令：河川法（準用河川）。水路の整備は法定外公共物として奈良市が自治事務を行っている。
河川、水路の整備を行い生活の安全確保を図る。

これまでの取組内容

過去3年間の実績

（平成28年度）	（平成29年度）	（平成30年度）
15カ所	10カ所	13カ所

平成31年1月末現在

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		48,047	65,000	65,000
財源内訳	特定財源	48,000	65,000	65,000
	一般財源	47	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計委託（9カ所）	3,450	委託料	3,450	5,050
河川改修工事（13カ所）	45,200	工事請負費	45,200	43,600
奈良県急傾斜地崩壊対策事業負担金		負担金補助及び交付金	16,000	16,000
大和田町	6,000			
月ヶ瀬月瀬	2,000			
都祁吐山町	2,000			
水間町	6,000			
消耗品		消耗品費	300	300
事業関係図書購入	108			
事務用消耗品	192			
印刷製本費	50	印刷製本費	50	50
		事業費計	65,000	65,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		65,000	65,000
その他			
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	浸水対策事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	20	河川費	目	20	河川堤防改修費
中事業	030010	浸水対策事業									

事業目的及び必要性

近年のゲリラ豪雨などによる浸水被害地域の解消に向けた雨水の流下能力を図る整備を行い、安心・安全な暮らしを目指し生活環境を確保する。

事業概要

近年のゲリラ豪雨などにより浸水被害のあった浸水被害箇所及び要望のあった浸水被害箇所において、現況調査を実施するとともに、浸水対策工事を実施し、安心・安全な暮らしを目指し生活環境を確保する。

これまでの取組内容

過去3年間の実績
ゲリラ豪雨などによる事業

（平成28年度）	（平成29年度）	（平成30年度）
14カ所	8カ所	6カ所

平成31年1月末現在

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		59,577	125,000	500,000
財源内訳	特定財源	59,500	125,000	500,000
	一般財源	77	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
浸水対策工事（6カ所）	381,000	工事請負費	381,000	15,800
測量設計検討業務委託（6カ所）	13,900	委託料	98,800	99,000
登記業務委託	940			
桜井線京終・帯解駅間2K325m付近排水路整備工事委託	83,960			
移設補償（水道管・下水道管）	20,000	補償補塡及び賠償金	20,000	10,000
消耗品（コピー代）	175	消耗品費	175	175
旅費(JR桜井線横断水路改修協議)	25	旅費	25	25
		事業費計	500,000	125,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		500,000	125,000
その他			
一般財源		0	0

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	河川課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	都市下水路維持補修事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	35	都市下水路維持費
中事業	010010	都市下水路維持補修経費									

事業目的及び必要性

都市下水路の中でも冠水や浸水被害のあった水路について、通水機能を維持するため、修繕工事や浚渫を実施する。

事業概要

都市下水路の浚渫工事等を実施することで通水機能の維持を図る。

都市下水路　　11路線
総延長　　L＝11,730m

これまでの取組内容

都市下水路の維持管理のため、緊急性、優先度を勘案して工事を実施

浚渫工事

（平成28年度）	（平成29年度）	（平成30年度）
1カ所	1カ所	1カ所

平成31年1月末現在

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		570	700	700
財源内訳	特定財源			
	一般財源	570	700	700

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都市下水路浚渫工事	692	工事請負費	692	692
都市下水路賠償責任保険料（暗渠・開渠）	8	保険料	8	8
		事業費計	700	700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	700

平成31年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	都市下水路整備事業

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	25	都市計画費	目	40	都市下水路布設事業費
中事業	015010	都市下水路整備事業									

事業目的及び必要性

市街地の浸水を防止し、環境衛生の向上を図るため、都市下水路事業として整備を実施する。

事業概要

事業期間　　昭和36年度　～　平成5年度

路線数　　11路線
計画総延長　　11,730m

河川、水路の整備を行い生活の安全確保を図る。

これまでの取組内容

過去3年間の実績

	（平成28年度）	（平成29年度）	（平成30年度）
件数	0カ所	0カ所	1カ所
整備延長			L=30m

平成31年1月末現在

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	2,000	2,000
財源内訳	特定財源		2,000	2,000
	一般財源	0	0	0

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計委託（1カ所）	300	委託料	300	300
整備工事（1カ所）	1,700	工事請負費	1,700	1,700
		事業費計	2,000	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		2,000	2,000
その他			
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	河川課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	河川災害復旧単独事業

会計	01	一般会計	款	65	災害復旧費	項	15	土木施設災害復旧費	目	10	土木施設災害復旧事業費
中事業	015015	河川災害復旧単独事業									

事業目的及び必要性

河川災害復旧事業を実施することで、市民の生命と財産を守り、安全・安心なまちづくりを推進する。

事業概要

被災した河川の原形復旧工事を実施する。

これまでの取組内容

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づき、復旧工事を行う。

過去3年間の実績

河川災害復旧工事

	（平成28年度）	（平成29年度）	（平成30年度）
件数	0件	3件	0件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
測量設計委託	4,000	委託料	4,000	4,000
復旧工事費	11,800	工事請負費	11,800	11,800
事務費	100	消耗品費	100	100
土のう袋、木杭	100	原材料費	100	100
		事業費計	16,000	16,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		16,000	16,000
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		544	16,000	16,000
財源内訳	特定財源	500	16,000	16,000
	一般財源	44	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	営繕課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	015030	職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

技術職員の現場での業務を安全に行うため

事業概要

奈良市職員被服貸与規則に基づき、営繕課職員に対して被服及びこれに準ずるものを貸与する。

これまでの取組内容

職員の現場作業等に影響の出ない範囲で、職員に作業服等の要・不要の確認をし、配布枚数の調整を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
職員貸与被服費	396	消耗品費	396	385
夏服　上着・ズボン	152			
冬服　上着・ズボン	244			
		事業費計	396	385

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		396	385

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		311	385	396
財源内訳	特定財源			
	一般財源	311	385	396

平成31年度歳出予算説明調書

課名	営繕課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	庁舎等維持補修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	015010	庁舎等維持補修経費									

事業目的及び必要性

施設の機能回復及び長寿命化のため

事業概要

市が所有・管理している施設等の修繕

これまでの取組内容

施設の老朽化に伴い、緊急性の高いものから修繕を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
補修用消耗品	45	消耗品費	45	45
修繕料　本庁舎・各施設	28,730	修繕料	28,730	28,730
補修用原材料	225	原材料費	225	225
		事業費計	29,000	29,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		26,735	29,000	29,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	26,735	29,000	29,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		29,000	29,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	営繕課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	土木事務経費

会計	01	一般会計	款	50	土木費	項	10	土木管理費	目	10	土木総務費
中事業	010010	土木事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務執行及び職員の技術向上のための必要経費

事業概要

消耗品・印刷製本費等の事務経費、技術計算用パソコン等の賃貸料、研修負担金及びそれに伴う旅費等

これまでの取組内容

積算システムを導入することで、業務の合理化・省力化を図り時間外勤務の縮減に繋げている。また、研修会・講習会等に積極的に参加し、職員の技術向上を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新営予算単価説明会・設計基準説明会	9	旅費	104	116
奈良県市営繕主務者会講習会	3			
応急危険度判定士講習会	12			
圧送技術研究会	9			
建築技術系職員研修	8			
建築改修工事の積算講習会	8			
建築数量積算基準・同解説講習会	8			
建築工事監理研修（小平市）	47			
新聞代	37	消耗品費	325	324
積算資料、建築施工単価、建設物価等	84			
建築数量積算基準・同解説、建築基準法令集	54			
土木工事標準積算基準書等コピー代、コピー用紙代	150			
工事請負契約書関係等	10	印刷製本費	10	10
技術計算用パソコン等機器賃貸料	328	使用料及び賃借料	3,723	2,962
技術計算用パソコン等機器賃貸料	440			
定期報告用パソコン等機器賃貸料	687			
情報系・基幹系及び財務会計用端末機等賃貸料	2,268			
奈良県市営繕主務者会議負担金等	66	負担金補助及び交付金	170	171
建築設備研修参加負担金	104			
		事業費計	4,332	3,583

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,332	3,583

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,181	3,583	4,332
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,181	3,583	4,332

平成31年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

消防行政の事務執行に係る執務環境の維持に必要な事務機器、仮眠用寝具等の借上げ等に係る内部管理経費、消防出初式の挙行に要する経費、全国消防長会等の消防関係機関への会議に奈良県代表消防本部としての消防局長等の出席経費等を措置し、消防業務の推進を図る。

事業概要

・当課及び各署所の事務用コピー代、電話料金
・消防出初式に要する経費
・消防所署庁舎ＡＥＤ等の借上げに要する経費
・全国消防長会、奈良県消防長会等に係る負担金

これまでの取組内容

課・各署の事務執行に係る経費及び消防関係機関・団体に対する負担金など経常的な事務経費であり、適正な執行に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
説明会、研究会、市外事務連絡等	409	旅費	409	295
消防長交際費	18	交際費	18	18
新聞代	146	消耗品費	636	636
事務用消耗品	490			
出初式案内状、封筒等印刷	11	印刷製本費	11	44
庁用器具修繕料	50	修繕料	50	50
切手	18	通信運搬費	3,211	3,211
電信電話料	3,193			
申請手数料	28	手数料	28	28
消防業務賠償責任保険料	464	保険料	464	466
出初式会場設営委託	693	委託料	886	870
試験業務委託	193			
出初式会場	200	使用料及び賃借料	6,273	6,236
仮眠用寝具等借上げ	5,251			
事務機器借上げ	19			
ＡＥＤリース料	476			
有料道路通行料	24			
出初式会場設営設備借上げ	303			
消防長会、消防協会負担金	843	負担金補助及び交付金	843	843
		事業費計	12,829	12,697

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,829	12,697

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		12,338	12,697	12,829
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,338	12,697	12,829

平成31年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防防災ヘリコプター運航連絡協議会経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

奈良県消防防災ヘリコプターを活用し、林野火災等における空中消火活動や交通遠隔地における傷病者の救助・搬送、また大規模災害発生時の情報収集活動等を行うために必要な奈良県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会に係る負担金

事業概要

防災航空隊の任務
・火災防御活動
・災害応急対策活動
・救急活動
・広域航空消防防災応援活動
・救助活動

これまでの取組内容

林野火災等の空中消火活動や交通遠隔地における傷病者の救急・搬送時等に備え奈良県消防防災ヘリコプターの運用を図っている。
平成29年度運行状況
・緊急運行　84件
・通常運行　150件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防防災ヘリコプター運行連絡協議会負担金	11,720	負担金補助及び交付金	11,720	12,110
		事業費計	11,720	12,110

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		11,720	12,110

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		12,250	12,110	11,720
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,250	12,110	11,720

平成31年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育訓練事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010015	教育訓練経費									

事業目的及び必要性

奈良市消防職員研修規程に基づき消防職員に対し、消防各般にわたる専門知識及び技術を習熟させ資質の向上を図るための各種入校必要経費

事業概要

災害の複雑多様化、大規模化、広範囲化等、増え続ける消防ニーズに対応するため、職員の資質の向上を目的に消防大学校等への入校、各種研修会への参加及び救急救命士養成等を行う事業

これまでの取組内容

現状の消防力を維持し、更に各種災害、救急需要の増加等、新たな消防需要に適切に対応するため、高度な知識を持った人材確保が急務であり、消防大学校をはじめ、奈良県消防学校等の教育訓練機関に職員を派遣し、知識・技術等の習熟を目指す。また、業務遂行に不可欠となる国家資格の取得等、人材育成を計画的に実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防大学校入校旅費	300	旅費	2,204	1,344
奈良県消防学校入校旅費	221			
新規採用者初任教育入校旅費	1,108			
潜水士免許受験、講習会旅費	31			
全国市町村国際文化研修所入校旅費	5			
救急救命士養成研修所入所旅費	202			
こころのケア研修受講旅費	10			
総務省消防庁実務研修赴任旅費	327			
潜水士講習会テキスト	11	消耗品費	11	11
救急救命士養成所入所者に係る感染症抗体検査	20	手数料	177	145
救命士国家試験、免許申請手数料	132			
潜水士国家試験、免許申請手数料	25			
救急救命士養成所入所者に係る規程予防接種	89	委託料	89	45
消防庁派遣研修現地滞在住宅借上料	1,704	使用料及び賃借料	1,704	2,096
消防大学校入校負担金	656	負担金補助及び交付金	9,572	7,315
奈良県消防学校入校負担金	644			
新規採用者初任教育入校負担金	2,320			
救急救命士養成研修所入所負担金	5,123			
全国市町村国際文化研修所入校負担金	70			
自動車運転免許取得助成金	500			
各種研修会等出席負担金	259			
救急救命士登録免許税	54	公課費	54	27
		事業費計	13,811	10,983

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,811	10,983

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		9,430	10,983	13,811
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,430	10,983	13,811

平成31年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010020	消防職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する災害現場に適した消防被服を貸与することにより、消防職員の安全管理の徹底と、規律ある団体行動を保持し市民の生命・身体・財産をあらゆる災害から守る体制を整える。

事業概要

・職員被服費
・貸与品更新
・新規採用者被服費
・再任用職員被服費

これまでの取組内容

給貸与品目の見直し及び給貸与期間の延長により経費の削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
男性職員被服	9,498	消耗品費	26,078	21,227
女性職員被服	196			
救助隊員被服	2,583			
男性救急隊員被服	5,096			
女性救急隊員被服	482			
貸与品更新	77			
新規採用者貸与被服	7,160			
再任用職員貸与被服	986			
		事業費計	26,078	21,227

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26,078	21,227

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		20,362	21,227	26,078
財源内訳	特定財源			
	一般財源	20,362	21,227	26,078

平成31年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防庁舎管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010030	消防庁舎管理経費									

事業目的及び必要性

消防庁舎及び設備等の適正な保守点検や必要な修繕を実施し、安全衛生等良好な職場環境の維持及び防災活動拠点としての消防庁舎の維持管理改善等に要する経費

事業概要

・消防庁舎（11庁舎）の光熱水費、修繕等の維持管理経費
・消防庁舎維持管理用消耗品費
・各署所に設置のホース乾燥台維持補修経費

これまでの取組内容

庁舎維持管理に係る義務的経費により削減が困難であるのに加え、老朽化による修繕料等の増加傾向にあるため、年次計画的な機器の更新や修繕を行い、設備等の適切な管理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
トイレットペーパー、蛍光灯等消耗品等	513	消耗品費	513	513
各署所用プロパンガス、灯油	3,960	燃料費	3,960	3,922
電気料金	22,890	光熱水費	31,521	31,551
ガス料金	2,221			
水道料金	6,410			
クーラー修理、風呂給湯器修理等	1,631	修繕料	2,351	4,815
ホース乾燥台ワイヤー・減速機取替修理	720			
自家用電気工作物点検	902	手数料	1,706	1,653
シャッター設備点検	423			
し尿浄化槽点検、清掃	34			
受水槽及び水道設備点検	347			
消防庁舎施設賠償責任保険（11庁舎）	79	保険料	79	79
庁舎清掃業務委託	1,766	委託料	6,336	6,278
エレベーター保守管理委託	1,625			
空調設備保守点検委託	1,403			
消防用設備保守点検委託	200			
自動ドア保守点検委託	73			
非常用発電設備保守点検委託	872			
建築物定期点検委託	300			
産業廃棄物収集運搬処分委託	97			
		事業費計	46,466	48,811

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		46,466	48,811

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		44,606	48,811	46,466
財源内訳	特定財源			
	一般財源	44,606	48,811	46,466

平成31年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防災センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010033	防災センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市防災センター庁舎の維持管理に要する経費

事業概要

防災センターは1、2階部分は市民防災教育施設、3階部分は119番受報等消防指令総合システムを稼働し、また災害対応の作戦室を設け、4階部分については非常時における1次避難所としての機能を有しているため、今後も庁舎維持管理を継続していく。

これまでの取組内容

各種体験設備における賃借期間の終了後の更新や老朽化による修理、機器更新について、機器の整備状況から勘案し、再賃借や定期点検による故障の未然防止により経費の削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	123	消耗品費	123	123
プロパンガス、灯油	1,764	燃料費	1,764	1,764
電気、水道	18,210	光熱水費	18,210	18,583
施設修繕	76	修繕料	76	76
電信電話料	50	通信運搬費	50	50
庁舎管理点検手数料、検査手数料等	820	手数料	820	811
施設賠償責任保険	200	保険料	200	200
庁舎清掃業務委託等	1,635	委託料	4,473	4,434
消防設備保守点検、ガスタービン発電設備保守委託	2,838			
センター駐車場借上料	3,600	使用料及び賃借料	7,711	7,959
センターサーバー室増設エアコン賃借料	615			
センター体験設備賃借	422			
庁舎空調設備賃借	2,483			
展示設備リース料	536			
センターＡＥＤリース料	55			
		事業費計	33,427	34,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		33,427	34,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		32,787	34,000	33,427
財源内訳	特定財源			
	一般財源	32,787	34,000	33,427

平成31年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市民防災教育普及啓発事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010033	防災センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

防災体験など、市民防災教育の普及啓発及び応急手当普及啓発活動等の事業を行うことに要する経費

事業概要

防災センター来館者に対しての防災啓発用品の印刷・購入や、各種防災体験設備の稼働に必要な消耗品等の購入

これまでの取組内容

防災センター来館者数
平成25年度　20,372人
平成26年度　20,177人
平成27年度　10,568人
平成28年度　18,868人
平成29年度　17,556人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
煙避難体験用スモーク、ランプ等消耗品	236	消耗品費	236	236
防災パンフレット等印刷	180	印刷製本費	180	180
防火、防災啓発用DVD	71	備品購入費	71	71
		事業費計	487	487

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		328	487	487
財源内訳	特定財源			
	一般財源	328	487	487

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		487	487

平成31年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防団運営事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010010	消防団運営経費									

事業目的及び必要性

地域防災の中核をなす非常勤消防団員の報酬、退職報償金にかかる経費、さらに複雑多様化する災害等に対応しうる消防団員養成のための入校経費等消防団運営に要する経費

事業概要

・消防団員定数1,000人の報酬、費用弁償等の経費及び施設維持管理経費
・2020年消防出初式経費

これまでの取組内容

火災・水害・地震等各種災害発生時における消防団員の出動により、団員の活動意欲の向上及び地域住民の信頼の高まりにつながっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防団員報酬	56,687	報酬	56,687	56,687
公務災害療養、休業補償	2,000	災害補償費	2,000	2,000
退職報償金	18,913	報償費	18,913	18,913
費用弁償	21,774	旅費	21,774	21,846
消防団長交際費	18	交際費	18	18
分団詰所浄化槽消毒剤、軍手	34	消耗品費	34	34
消防出初式用プロパンガス	10	燃料費	10	10
出初式案内状、表彰状印刷 封筒等	71	印刷製本費	71	71
電気、水道使用料	2,099	光熱水費	2,099	2,099
出初式豚汁材料	60	賄材料費	60	60
切手等郵便料	15	通信運搬費	15	15
分団詰所等し尿浄化槽点検、清掃	141	手数料	141	150
消防団員公務災害補償等共済基金掛金等	26,393	負担金補助及び交付金	26,393	26,564
車両借上げ料		使用料及び賃借料		173
		事業費計	128,215	128,640

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	消防団員等公務災害補償及び共済基金収入	20,913	20,913
一般財源		107,302	107,727

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		123,719	128,640	128,215
財源内訳	特定財源	17,526	20,913	20,913
	一般財源	106,193	107,727	107,302

平成31年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防団活性化事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010010	消防団運営経費									

事業目的及び必要性

消防団を中核とした安全で災害に強い地域コミュニティづくりのため、消防団が自主的に行う地域住民、自主防災組織や地元町内会、企業等と一体となった消防防災活動を推進し消防団活動の活性化を図る事業に要する経費

事業概要

(1) 消防団活性化推進のための事業計画を方面隊を対象に募集
(2) 奈良市内に所在する企業で、消防団活動に協力している企業を一定基準で選考し、国が進める「消防団協力事業所」として認定し表示証の交付を行う。
(3) 消防団を中心として関係団体・機関と連携した災害対応への訓練や市民参加型のイベントを開催する。

これまでの取組内容

「消防団活性化により地域防災力の強化」
消防団は、地域防災の中核的存在として、平常時においても地域に密着した活動を展開し、消防・防災力の向上、コミュニティの活性化にも大きな役割を果たしており、地域における防災活動の主体となる消防団の活性化と地域住民とのコミュニケーションの強化を促進するため、消防分団が自主的に行う事業を推進し、消防団の活性化と地域防災力の強化に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防団員セーフティ・ファーストエイド研修講師報償費	270	報償費	270	270
消防団員セーフティ・ファーストエイド研修講師旅費	183	旅費	183	274
事務用消耗品 表示証	300	消耗品費	300	295
協力事業所認定証 チラシ、ポスター印刷	141	印刷製本費	141	140
消防団活性化大会参加者傷害保険	21	保険料	21	21
消防団活性化大会会場設営委託	298	委託料	298	298
消防団活性化大会会場借上	157	使用料及び賃借料	157	122
消防団活性化事業備品	80	備品購入費	80	80
		事業費計	1,450	1,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,450	1,500

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		474	1,500	1,450
財源内訳	特定財源			
	一般財源	474	1,500	1,450

平成31年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防団員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010015	消防団員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

消防団員の規律の保持及び秩序ある団体行動を目的とした奈良市消防団員服制規則に則り消防団員の服装等に関する規程に定める被服等の貸与に要する経費

事業概要

・消防団の装備の基準の改正に伴う防火衣、編上靴の整備
・貸与物品の亡失・汚損・毀損による更新に対応するための経費
・消防団員安全装備品整備等助成事業活用による現場活動用防火衣の更新
・平成31年度新規入団者用編上靴

これまでの取組内容

消防団員の被服については、汚損・磨耗・毀損による貸与物品の整備や新入団員に対する被服の整備が必須であり、外部資金の活用を図りながら整備に努めている。また、服制基準の改定に対応するため順次整備を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新入団員用被服	428	消耗品費	2,920	2,893
貸与被服更新	1,492			
現場活動用長靴等				
現場活動用防火衣				
現場活動用編上靴				
現場活動用ヘルメット				
現場活動用雨衣				
現場活動用防火衣（消防団員安全装備品整備等助成事業）	1,000			
		事業費計	2,920	2,893

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		12,876	2,893	2,920
財源内訳	特定財源	353	1,000	1,000
	一般財源	12,523	1,893	1,920

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	消防団員安全装備品整備等助成金	1,000	1,000
一般財源		1,920	1,893

平成31年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防操法大会事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010020	消防操法大会経費									

事業目的及び必要性

消防団の消防技術向上と士気の高揚を図り、消防活動の充実発展を目的とし、日頃の訓練により培った消防操法技術を平成31年度に開催される女性消防操法大会の出場に向けた特別訓練等に要する経費

事業概要

平成31年度全国女性消防操法大会に奈良県代表として、奈良市消防団の女性団員が出場する。

女性活躍推進の取組や、若者や女性の消防団員加入促進を推進するとともに、地域住民等との連携協力した活動の展開を行うことにより、消防団に対する理解と関心を高める。

これまでの取組内容

横浜市で開催される全国女性消防操法大会に出場するため、訓練を通じて知識、技術の向上を図るとともに、地域住民、関係団体等への理解を図り、消防団活動の向上を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防操法特別訓練	3,200	旅費	3,913	1,950
消防操法大会参加	318			
応援者用旅費	395			
訓練用被服	500	消耗品費	500	130
可搬式ポンプ等運搬費	154	運搬料	154	0
		使用料及び賃借料		130
		事業費計	4,567	2,210

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			2,210	4,567
財源内訳	特定財源			
	一般財源		2,210	4,567

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,567	2,210

平成31年度歳出予算説明調書

課名	消防総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防団消防機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010025	消防団消防機器管理経費									

事業目的及び必要性

東日本大震災という未曽有の大災害をはじめ地震や局地的な豪雨等による災害が各地で頻発している。
そのような災害からの住民の生命、身体及び財産を保護するための地域の防災力の中核として消防団が果たす役割は重要であり、更なる消防団の活動の充実を図るべく、消防団装備の整備を行う。

事業概要

消防団4方面隊の消防隊計111隊の各隊に平成27・28年度に配備したデジタル簡易無線機にかかる維持管理経費
平成27年度　112台
平成28年度　　97台

これまでの取組内容

消防団の装備についてはヘルメットをはじめ雨衣、防火衣等の安全保安装備、軽四積載車等の車両整備など装備の充実を図ってきましたが、消防団が地域における防災力の中核としての活動の充実を図るうえで情報通信資機材においても計画的な整備が必要となることから、平成27年度より整備に着手し、配備した維持管理経費を措置する。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		94	95	95
財源内訳	特定財源			
	一般財源	94	95	95

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
電波利用料　95	負担金補助及び交付金	95	95
	事業費計	95	95

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		95	95

平成31年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

消防として災害対応能力の充実強化及び課事務運営にかかる経費

事業概要

あらゆる災害の発生危険や建築物の大規模化及び深層化、複雑多様化する各種災害から、市民の生命、財産等を守るため、消防として災害対応能力の充実強化を図るため、消防職員の技術向上を目的とした派遣や、消防環境を的確に把握し、継続的かつ安定した消防業務を遂行する。

これまでの取組内容

消防として、あらゆる災害に対応し、市民の生命、財産等を守るため、消防体制の充実強化、及び職員の技術向上を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国際消防救助隊員黄熱病予防接種	2	旅費	268	149
緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練	76			
消防救助技術東近畿地区大会審査員説明会	2			
緊急消防援助隊登録に係るヒアリング	61			
国際救助隊セミナー	31			
全国消防救助技術指導会	96			
事務用消耗品等	353	消耗品費	353	434
各種印刷物	2	印刷製本費	2	4
各種通知等発送用郵便切手 衛星携帯電話基本使用料（緊急消防援助隊用）等	340	通信運搬費	340	402
緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練	65	使用料及び賃借料	123	190
奈良県下消防機関と大阪ガスとの合同訓練	3			
消防救助技術東近畿指導会及び事前研修	8			
全国消防救助技術大会	47			
奈良県安全運転管理者協会負担金	75	負担金補助及び交付金	414	414
可搬型衛星地球局利用分担金	135			
技能講習会出席負担金	204			
		事業費計	1,500	1,593

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	1,593

		29（予算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,048	1,593	1,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,047	1,593	1,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特別警戒態勢整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

2019年に開催が計画されている主要国首脳会議における、消防救急体制強化を目的とし、総務省消防庁より派遣命令が発出されたことを受け、職員派遣及び必要資器材を整備し、有事における万全の体制を確保する。

事業概要

職員並びに資器材等の派遣を行うため、必要資器材等を整備し、警戒警備に当たるための体制を確保する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別警戒実施職員派遣(大阪市)	444	旅費	444	
ＮＢＣ災害活動用消耗品	4,018	消耗品費	4,018	
特別警戒車両有料道路通行料	17	使用料及び賃借料	17	
除染用資器材	2,744	備品購入費	2,744	
		事業費計	7,223	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	主要国首脳会議開催消防救急体制整備費補助金	7,223	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（予算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	7,223
財源内訳	特定財源			7,223
	一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育訓練事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010015	教育訓練経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する各種災害に対応が可能となるよう体制の確立を目指し、人命救助を最優先とした活動を展開するため、救助隊員等の専門的知識及び技術の更なる向上を図る。

事業概要

複雑多様化する各種災害に的確に対応が可能な消防体制の確立を目指すうえで、政令市において実施される訓練又は研修に参加し、参加した隊員による当市での訓練や研修を開催し、専門的知識の普及や技術向上による消防活動能力の強化を図る。

これまでの取組内容

特殊災害訓練及び指揮実務研修に参加した職員を中心に、各隊員の技術並びに士気の向上が図れた。また、局内研修会を開催し、全職員に対し消防力の向上に必要な専門的知識の共有を行い、技術の向上と災害に対する意識改革が図れた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
実践的特殊災害対応訓練	69	旅費	106	98
指揮実務研修	37			
救助技術訓練用仮設訓練塔修繕	190	修繕料	190	190
特殊災害訓練参加負担金	19	負担金補助及び交付金	19	0
		事業費計	315	288

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		315	288

		29（予算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		231	288	315
財源内訳	特定財源			
	一般財源	231	288	315

平成31年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010035	消防機器管理経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する消防事象に対応するため、消防活動上必要とされる消防救急車両や資機材を良好な状態に維持管理し、消防体制の強化を図る。

事業概要

複雑多様化する各種災害に対応できるよう、消防救急車両の点検整備並びに、各種資機材の修繕又は整備を実施、法令又は整備指針に従い適正な維持管理を図る。

これまでの取組内容

消防活動に万全を期すため、各種資機材の維持管理を実施するとともに、各車両法定点検など、良好な状態を維持できるよう点検整備を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
車両購入に伴う中間検査（災害対応特殊救急自動車ほか）	61	旅費	61	336
消防用ホース等	938	消耗品費	2,342	2,283
車両及び資機材整備消耗品等	1,404			
車両修理	3,500	修繕料	16,194	51,800
継続検査受整備（51台）	7,242			
12カ月定期点検整備（34台）	1,300			
3カ月・6カ月点検（69台）	1,305			
はしご付消防自動車年次点検整備（4台）	1,180			
高度救助資機材等修理	150			
小型ポンプ等機械器具修繕	1,517			
高圧空気容器耐圧検査手数料	99	手数料	2,422	3,398
高圧ガス製造施設定期自主検査（4施設）	1,293			
空気呼吸器軽量ボンベ再検査手数料（67本）	816			
その他各種検査手数料	126			
公用車売却に伴う緊急装備品処分手数料	88			
自動車損害保険料（継続及び新規　計53台）	500	保険料	500	422
空気呼吸器用高圧空気容器等購入費	928	備品購入費	928	3,278
自動車重量税（継続及び新規　53台）	2,991	公課費	2,991	1,997
		使用料及び賃借料		37
		事業費計	25,438	63,551

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25,438	63,551

		29（予算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		25,788	63,551	25,438
財源内訳	特定財源			
	一般財源	25,787	63,551	25,438

平成31年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防活動事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010040	消防活動経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する各種災害に即応できるよう、車両燃料等消防活動に必要な物資等の購入又は整備を図る。

事業概要

複雑多様化する各種災害に即応できるよう、資機材の整備を実施するとともに、消火活動等に使用した水道水や車両燃料等消防活動に必要な経費の支出等を行い、安定した消防活動の遂行を図る。

これまでの取組内容

消防活動の安定した遂行を図るため、消火活動用資材、毒劇物災害対応等の消防活動上必要な資機材の整備を図るとともに、消防車両等の運行に支障が出ないよう燃料調達を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消火活動等消耗資材	522	消耗品費	2,711	2,700
危険物等災害対応資材	797			
救助用資機材	244			
毒劇物災害用資材	741			
消防活動支援資器材ほか	407			
ガソリン	14,731	燃料費	19,155	17,057
軽油	4,424			
部隊運用シート	90	印刷製本費	90	90
消火活動用消火栓使用負担金	303	負担金補助及び交付金	303	303
		事業費計	22,259	20,150

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,259	20,150

		29（予算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		19,349	20,150	22,259
財源内訳	特定財源			
	一般財源	19,349	20,150	22,259

平成31年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防団消防機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	15	非常備消防費
中事業	010025	消防団消防機器管理経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する各種災害に対応するため、消防団員による消防活動を行ううえで必要とされる小型動力ポンプ等の資機材や車両等の整備を行い、良好に維持することで消防活動等の強化を図る。

事業概要

消防団員における消防活動等の円滑な遂行を実施するため、市内に配備している小型動力ポンプ等の消火用資機材の整備、また車両等の適切な維持管理を実施し、消防団における地域防災力の強化を図る。

これまでの取組内容

地域防災力の充実強化を図るため、各種資機材の整備及び配備、また車両の常時運行が可能となるよう点検整備を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
車両等整備用消耗品	377	消耗品費	1,393	1,393
消防用ホース	763			
ポンプ等整備用品	230			
背負い式消火水のう	23			
ガソリン	1,477	燃料費	1,518	1,398
軽油	41			
車両修理	500	修繕料	4,821	5,450
継続検査受整備(42台)	2,530			
12ヶ月定期点検整備(55台)	921			
6ヶ月点検(4台)	50			
庁用器具等修繕	30			
小型動力ポンプ修理	400			
その他装備品等修繕	390			
自動車損害保険料(継続検査　計42台)	360	保険料	360	523
サイレン吹鳴設備電柱共架料(19本　関西電力・NTT)	9	使用料及び賃借料	9	9
自動車重量税(継続検査　42台)	395	公課費	395	515
		手数料		87
		事業費計	8,496	9,375

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,496	9,375

		29（予算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,070	9,375	8,496
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,070	9,375	8,496

平成31年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	水防資器材整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	20	水防費
中事業	010015	水防資器材整備経費									

事業目的及び必要性

突発的かつ局地的な集中豪雨による洪水等による被害に対し、水防法に基づき、水災や土砂崩れ等による被害軽減を目的とし、資機材整備を計画的にすすめ、水防活動体制の充実強化を図る。

事業概要

水防活動用品及び同資機材の計画的な整備を図り、適切に必要な資機材の配備を行い、水防活動体制の強化を図る。

これまでの取組内容

突発的な水災に対応すべく、水防多発箇所の把握を行い、多発箇所に対し計画的に必要な資機材の配備を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
水防シート等水防活動用品	76	消耗品費	76	76
土のう用資材	20	原材料費	20	20
		事業費計	96	96

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		96	96

		29（予算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		73	96	96
財源内訳	特定財源			
	一般財源	73	96	96

平成31年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	25	消防施設維持費
中事業	010010	消防施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

消防活動時に必要となる防火水槽、消火栓等の消防水利施設並びに各種災害時に消防団活動の拠点となる消防ポンプ格納庫等の施設の良好な維持管理の徹底を図る。

事業概要

防火水槽等の消防水利、地域活動拠点となるポンプ格納庫等は常時使用が可能となるよう維持管理を行い、経年劣化等による補修必要施設の修繕又は改修を実施する。

これまでの取組内容

防火水槽、消火栓などの消防水利の修繕実施と、ポンプ格納庫又はホース乾燥台等の修繕を計画的に実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ポンプ格納庫等消防施設修繕	4,400	修繕料	4,772	4,781
消火栓区画線修繕	372			
		事業費計	4,772	4,781

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,772	4,781

		29（予算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		10,142	4,781	4,772
財源内訳	特定財源	4,400		
	一般財源	5,742	4,781	4,772

平成31年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	消防車両整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
中事業	020010	消防車両整備事業									

事業目的及び必要性

近年増加傾向にある救急事案及び複雑多様化する救急事象に対し、的確に対応し、安定した住民サービスを継続するため、老朽化した車両及び観察用等資器材の計画的な更新整備を図り、各種救急事象への対応能力の向上を図る。

事業概要

長期使用に伴う車両及び積載資機材の機能低下した車両等を、それぞれの耐用年数、走行距離及び他都市の更新状況を考慮し、計画的に車両の整備を進める。

これまでの取組内容

複雑多様化する災害に対応すべく、車両又は資機材の修繕を実施したうえで、故障頻度や修繕部品の供給停止などを含め更新車両の選定を行い、更新計画の見直しを図りつつ、計画的な車両更新を実施している。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
災害対応特殊救急自動車(1台) 24,000 高規格救急自動車(1台) 24,000	備品購入費	48,000	132,200
	事業費計	48,000	132,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	緊急消防援助隊施設整備費補助金(災害対応特殊救急自動車)	12,000	24,233
県支出金			
地方債		36,000	107,900
その他			
一般財源		0	67

		29（予算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		52,756	132,200	48,000
財源内訳	特定財源	52,600	132,133	48,000
	一般財源	156	67	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	小型動力ポンプ整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
中事業	020015	小型動力ポンプ整備事業									

事業目的及び必要性

通常火災はもとより、震災等発生時における多発火災、密集地における大規模火災等に対応が可能となるよう、経年により機能等の低下した消防団に配備している小型動力ポンプを計画的に更新し、地域防災力の増強と円滑な消防体制の強化を図る。

事業概要

長期使用による機能低下、又は故障等が多発する小型動力ポンプについて、継続使用が不可能とされるポンプについて、計画に更新整備を実施する。

これまでの取組内容

火災等における態様は変化してきていることを踏まえ、奈良市内における均一な地域防災力及び消防団における消防力の向上が図れるよう計画的に整備実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小型動力ポンプ(10台)	16,000	備品購入費	16,000	6,400
		事業費計	16,000	6,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		16,000	6,400
その他			
一般財源		0	0

		29（予算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,796	6,400	16,000
財源内訳	特定財源	4,700	6,400	16,000
	一般財源	96	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	消防課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	消火栓整備事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	30	消防施設費
中事業	020025	消火栓整備事業									

事業目的及び必要性

火災発生時における消火活動を円滑に行うため、消防活動上必要とされる消防水利及び関係施設を良好に維持管理し、消防体制の万全を図る。

事業概要

火災発生時に使用する消防水利について、水利不便地には新設消火栓を設置し、また既存消火栓補修を実施し、災害時に即使用が可能となるよう整備する。

これまでの取組内容

消防活動を円滑に行えるよう、日常の点検を通し、整備の必要な消火栓の修繕を実施するともに、水利不便地等への消火栓設置を行い、消防水利の適正な維持管理に努めた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
消火栓新設及び設置負担金(1基) 520 消火栓維持補修経費負担金(20基) 8,480	負担金補助及び交付金	9,000	19,700
	事業費計	9,000	19,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		9,000	19,700
その他			
一般財源		0	0

		29（予算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,998	19,700	9,000
財源内訳	特定財源	8,900	19,700	9,000
	一般財源	98	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

予防業務の積極的かつ厳正な執行による予防行政の充実強化

事業概要

複雑多様化する建築物等において、火災・爆発等が依然として後を絶たないため防火管理体制の強化を図り、また火災の原因を究明し、それらの情報統計の蓄積により火災の減少に寄与する。

これまでの取組内容

社会情勢の変貌に対応するため、関係機関との連携を強化し、情報の収集に努め消防行政への反映を図るとともに、合理的な消防業務の推進に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
第67回全国消防技術者会議等	174	旅費	174	173
事務用消耗品等	870	消耗品費	870	908
写真現像代等	81	印刷製本費	81	78
引火点試験器等修繕料	31	修繕料	31	31
郵便切手・はがき	48	通信運搬費	172	228
電話料金等	124			
型式失効消火器回収手数料	227	手数料	412	531
違反処理に伴う成分分析等	185			
建築同意支援システム事務機器借上料	81	使用料及び賃借料	198	202
有料道路使用料	17			
駐車場使用料	48			
消防実務情報サービス	52			
火災調査用デジタルカメラ	30	備品購入費	30	0
		事業費計	1,968	2,151

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	危険物関係手数料、証明手数料	1,968	2,151
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,404	2,151	1,968
財源内訳	特定財源	1,404	2,151	1,968
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	防火啓発推進事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010045	防火啓発推進経費									

事業目的及び必要性

住民の生命身体、財産を火災から守り安全な地域社会の実現を図ることを目的とする。

事業概要

防火訓練をはじめとする防火運動を積極的に実施し、幼少年や高齢者に対して、火災予防啓発を実施する等のソフト面の充実を図り火災予防の徹底を期す

これまでの取組内容

「安心・安全の奈良市」に寄与するため、防火教室や訓練等の火災予防の啓発活動を実施している。幼年消防クラブには、消防訓練を実施するとともに消防施設見学会、消防出初式への参加等を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
女性防災クラブブルゾン、法被	769	消耗品費	1,448	5,948
行事用消耗品等	679			
住宅火災警報器用チラシ等	178	印刷製本費	210	253
文化財防火啓発チラシ	32			
ぬいぐるみクリーニング	17	手数料	17	22
		備品購入費		65
		事業費計	1,675	6,288

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	危険物関係申請手数料	335	152
一般財源		1,340	6,136

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,484	6,288	1,675
財源内訳	特定財源	561	152	335
	一般財源	1,923	6,136	1,340

平成31年度歳出予算説明調書

課名	予防課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	女性防災クラブ活動助成事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010045	防火啓発推進経費									

事業目的及び必要性

地域に居住する女性を中心とした防火体制を充実することにより、住民の生命身体、財産を火災から守り安全な地域社会の実現を図ることを目的とする。

事業概要

地域及び家庭での防火の要となる女性防災クラブ連合会及び女性防災クラブの組織拡充と火災予防及び地域住民の防火意識の普及啓発を推進するための活動助成金

これまでの取組内容

各クラブでの防火教室、訓練等の開催及び火災予防等の啓発活動、住宅用火災警報器設置推進啓発のための防火訪問やひとり暮らし高齢者宅防火訪問を各地域で実施

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
女性防災クラブ等活動助成金　4,111	負担金補助及び交付金	4,111	4,112
	事業費計	4,111	4,112

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,111	4,112

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,043	4,112	4,111
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,043	4,112	4,111

平成31年度歳出予算説明調書

課名	救急課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

市民の生命・身体・財産を守るために国の指針に基づき奈良県メディカルコントロール協議会で整備された救急救命士の生涯教育（病院実習等）の実施、救急隊員の各種研修等への参加、市民の生命・財産を守るための救急体制の充実強化に要する事務経費

事業概要

近畿救急医学研究会救急隊員部会旅費ほか
患者等搬送事業乗務員適認証ほか
通信事務用切手ほか
救急救命士賠償責任保険年間保険料
救急業務に関する業務委託に基づく委託料
有料自動車道路通行料
救急隊員部会参加負担金ほか

これまでの取組内容

市民の生命・財産を守るための救急体制の確立及び救急救命士を含む救急隊員の技術及び知識の向上を目的とした各種研修等を実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
救急隊員部会等参加旅費	73	旅費	285	207
奈良県ＭＣ協議会救急救命士研修ほか	212			
事務用消耗品ほか	163	消耗品費	163	163
患者等搬送事業乗務員適任証ほか	160	印刷製本費	160	157
搬送業務用郵便料	21	通信運搬費	21	21
救急救命士賠償責任保険年間保険料	93	保険料	93	88
病院実習委託	1,804	委託料	2,134	2,239
事後検証業務委託	330			
事務機器借上料	74	使用料及び賃借料	74	74
有料自動車道通行料				
技能講習会出席負担金	449	負担金補助及び交付金	461	350
近畿救急医学研究会研修会出席負担金	12			
		事業費計	3,391	3,299

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,391	3,299

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,937	3,299	3,391
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,937	3,299	3,391

平成31年度歳出予算説明調書

課名	救急課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010035	消防機器管理経費									

事業目的及び必要性

都市化の進展、社会情勢の変化により複雑多様化する各種災害による救急活動等に対応するため、各種救急資器材の整備を図り、救急業務に万全を期すために要する機器管理経費

事業概要

救急活動に伴う資器材の整備に要する修繕費
救急活動に使用する除細動器の定期保守点検費

これまでの取組内容

救急活動で使用する資器材の適正な整備及び定期保守点検を実施

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
救急活動に使用する資器材の整備修繕料	700	修繕料	700	500
救急活動に使用する除細動器の定期保守点検料	234	手数料	234	234
		事業費計	934	734

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		934	734

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		451	734	934
財源内訳	特定財源			
	一般財源	451	734	934

平成31年度歳出予算説明調書

課名	救急課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	消防活動事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010040	消防活動経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する社会情勢により救急活動等は多岐にわたるとともに、毎年救急出場件数は増加の一途をたどっており、これらの救急事案に対処するための活動経費

事業概要

救急活動に伴う救急消耗品（救急隊員用ゴム手袋ほか）
医薬材料（三角巾ほか）
感染性廃棄物取扱手数料ほか
一類感染症対策用消耗品（感染症対策用防護服）

これまでの取組内容

救急活動で必要とされる消耗品や医薬材料を適宜調達し、常に活動に万全を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
救急活動用消耗品	3,299	消耗品費	3,299	2,998
救急活動用医薬材料等	4,094	医薬材料費	4,094	4,026
救急毛布等クリーニング	306	手数料	1,430	1,415
感染性廃棄物取扱手数料ほか	1,124			
機械借上料	276	使用料及び賃借料	276	402
		事業費計	9,099	8,841

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,099	8,841

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,779	8,841	9,099
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,779	8,841	9,099

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	救急課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	消防活動事業（ＰＡ連携事業）

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010040	消防活動経費									

事業目的及び必要性

複雑多様化する社会情勢により救急活動等は多岐にわたるとともに、毎年救急出場件数は増加の一途をたどっており、救急隊の同時間帯多数出場も発生しているが、直近の救急車が現場到着に時間を要すると判断される場合又は消防隊が応急処置等を実施することが効果的と認められる場合において、救急現場に近い消防車等を救急現場へ出動させ、救急隊が到着するまでの間の傷病者に対する応急処置、救急隊が行う応急処置又は救急救命処置の補助等を行う必要性があり、これらの救急事案に対処するための活動経費

事業概要

ＰＡ連携活動に伴う救急消耗品
ＰＡ連携活動に伴う医薬材料
ＰＡ連携活動に伴うＡＥＤ賃借料

これまでの取組内容

常に救急活動に万全を期す必要があるため、救急資器材等の適正な調達及び配備に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ＰＡ連携活動用消耗品	320	消耗品費	320	
ＰＡ連携活動用医薬材料等	779	医薬材料費	779	
機械借上料	901	使用料及び賃借料	901	
		事業費計	2,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	2,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	2,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	救急課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	応急手当普及啓発活動事業

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010060	応急手当普及啓発活動経費									

事業目的及び必要性

急病や交通事故をはじめとする各種の救急事故による心機能停止や呼吸停止に陥った傷病者に対し、救急隊が到着するまでの救命処置空白時間を解消するため、人命を救うことを目的とした応急手当を、広く市民に普及啓発するための経費

事業概要

応急手当普及活動用消耗品（消毒用ガーゼほか）
応急手当講習テキスト
応急手当入門コース用テキスト
応急手当普及啓発資器材修理

これまでの取組内容

平成6年度から市民に対する普及講習を実施し、平成29年度末日までの終了者数は延べ76,570人に達している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
応急手当普及活動用消耗品	103	消耗品費	553	553
応急手当講習テキスト	450			
修了証用紙・認定証用紙等印刷費	57	印刷製本費	57	56
普及啓発用資器材修理	34	修繕料	34	34
講習会開催案内等送付用郵便料	1	通信運搬費	1	1
毛布クリーニング手数料	4	手数料	4	4
		事業費計	649	648

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		649	648

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		527	648	649
財源内訳	特定財源			
	一般財源	527	648	649

平成31年度歳出予算説明調書

課名	指令課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	常備消防事務経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

通信指令業務の充実強化及び課の事務運営に要する経費

事業概要

複雑多様化する災害事情に対応するため、通信指令事務に係る事務執行や通信関係の会議等に参加し、時代に即した情報収集を行うことで、通信指令業務の充実強化を図る。

これまでの取組内容

通信指令事務に係る事務の執行を継続的に実施し、防災に関する会議・研修等に参加することにより、時代に即した通信指令業務を行うことができている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
近畿地方非常通信協議会総会 Jアラート研修会議（兵庫県）等	25	旅費	25	25
追録代（電波関係法令集・全国町・字ファイル）	13	消耗品費	49	49
書籍購入費（通信関係図書）	10			
事務用消耗品（県防災行政通信ネットワーク関連消耗品）	26			
		事業費計	74	74

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		60	74	74
財源内訳	特定財源			
	一般財源	60	74	74

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		74	74

平成31年度歳出予算説明調書

課名	指令課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010010	常備消防事務経費									

事業目的及び必要性

奈良県防災行政通信ネットワークの設備維持管理に係る経費

事業概要

災害対策基本法及び地域防災計画等に基づき、県、市町村、消防本部、防災関係機関を結ぶ無線通信網を設置し、迅速、的確な情報の収集や伝達を行うことにより、地震、風水害、火災等の災害の未然防止及び被害の軽減を図ることを目的として、奈良県防災行政通信ネットワークを運用している。

これまでの取組内容

奈良県防災行政通信ネットワークを運用維持管理し、迅速、的確な情報の収集や伝達を行い、災害の未然防止、被害の軽減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県防災行政通信ネットワーク運営協議会負担金	208	負担金補助及び交付金	208	183
		事業費計	208	183

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		208	183

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		183	183	208
財源内訳	特定財源			
	一般財源	183	183	208

平成31年度歳出予算説明調書

課名	指令課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	通信機器管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010055	通信機器管理経費									

事業目的及び必要性

火災等の災害による被害の軽減、傷病者の救命率向上、防災体制の強化等、総合的な消防力の向上を目的として整備した消防指令センターの運営管理（奈良市単独分）及び通信関係施設等の維持管理に要する経費

事業概要

消防指令センター及び消防救急デジタル無線システムをはじめとする通信関係施設等の機能維持を図り、複雑多様化している災害への対応等、消防業務全般における必要不可欠な業務を継続実施している。

これまでの取組内容

生駒市と共同で高機能消防指令センターを整備し共同で運用することで、両市に係る維持管理に要する経費の削減が図れている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指令システム関係消耗品、携帯無線機用バッテリーほか	2,194	消耗品費	2,194	2,188
非常用発動発電機燃料(無線前進基地局・署所用軽油)	50	燃料費	50	43
一体山局舎電気使用料（無線前進基地ほか）	198	光熱水費	198	196
無線関係機器修繕	600	修繕料	1,617	2,303
車載無線機・車載端末装置積替修繕	1,017			
電信電話料（専用線、パケット通信費等）回線工事費等	6,025	通信運搬費	6,025	5,971
消防救急デジタル無線システム保守業務委託	15,126	委託料	15,126	14,987
消防通信指令総合システム（高所カメラ再賃借分）	2,259	使用料及び賃借料	2,259	2,433
		手数料		255
		事業費計	27,469	28,376

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		27,469	28,376

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		25,952	28,376	27,469
財源内訳	特定財源			
	一般財源	25,952	28,376	27,469

平成31年度歳出予算説明調書

課名	指令課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市・生駒市消防指令センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	55	消防費	項	10	消防費	目	10	常備消防費
中事業	010055	通信機器管理経費									

事業目的及び必要性

火災等の災害による被害の軽減、傷病者の救命率向上、防災体制の強化など、総合的な消防力の向上を目的とする、奈良市・生駒市消防指令センターの維持管理に要する経費

事業概要

消防指令業務は119番通報を受け付け、災害場所や災害種別を決定し、各消防署に対して出動指令を行うもので、指令業務の共同運用により、消防指令施設の維持管理経費のコスト削減を図るとともに、急速に発展する社会情勢の変化に対応するため、先進市の動向や各種会議等での情報収集、並びに急増する外国人観光客に対応するための事業を実施する。

これまでの取組内容

奈良市・生駒市消防指令センターでの消防指令業務の共同運用により、広域的な災害体制の確立やコスト削減等への取組を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防通信ICT化推進会議（堺市）	4	旅費	55	69
消防行政視察等	51			
新聞代（奈良新聞）	37	消耗品費	800	800
住宅地図、通信関係図書等	80			
指令センター関係消耗品等	683			
外国人緊急通報依頼カード	50	印刷製本費	166	50
小学生向けパンフレット	116			
指令センター関係機器修繕費	200	修繕料	200	200
切手代	27	通信運搬費	17,402	17,331
電信電話料（光回線、専用線、通信費等）	16,875			
回線切替工事費	500			
NTT位置情報通知システム委託	1,443	委託料	51,771	51,300
119番外国語通訳サポート業務委託	370			
奈良市・生駒市高機能消防指令センター保守業務委託	49,958			
（債務負担行為設定）				
平成31年度～平成37年度				
限度額　302,497千円				
		事業費計	70,394	69,750

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	奈良市・生駒市消防通信指令事務協議会負担金	21,448	21,425
一般財源		48,946	48,325

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		67,748	69,750	70,394
財源内訳	特定財源	20,423	21,425	21,448
	一般財源	47,325	48,325	48,946

平成31年度歳出予算説明調書

課名	契約課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	入札事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	050010	入札事務経費									

事業目的及び必要性

適正な入札執行を確保するうえで、特に電子入札の導入を進めることにより、入札の公正性及び透明性の向上並びに入札事務の効率化及び円滑化を図っている。

事業概要

インターネットを利用する電子入札は、人の手を介さず入札者が一堂に会することのないシステムであり、談合等の不正排除の一端を担うものである。今後については、入札監視委員会での審議を踏まえて入札制度を検討していく。

これまでの取組内容

予定価格が130万円を超える建設工事並びに予定価格が50万円を超える建築設計及び測量業務委託等に係る入札の70%以上が電子入札システムを利用した入札となっている。

○年度	総件数	電子入札	割合
平成27年度	412件	332件	81%
平成28年度	429件	335件	78%
平成29年度	430件	345件	80%

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
入札関係調査旅費	72	旅費	72	71
新聞代	37	消耗品費	457	457
追録代	102			
書籍購入費	28			
事務用消耗品	290			
郵便入札用封筒印刷	31	印刷製本費	31	31
切手代	41	通信運搬費	41	41
入札参加者申請情報公開システム保守・修正業務委託	110	委託料	346	162
入札参加者申請情報公開システム及び電子入札システム新元号対応業務委託	236			
電子入札等利用料	6,902	使用料及び賃借料	6,902	6,232
		事業費計	7,849	6,994

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		9	9
一般財源		7,840	6,985

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,670	6,994	7,849
財源内訳	特定財源	8	9	9
	一般財源	6,662	6,985	7,840

平成31年度歳出予算説明調書

課名	契約課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	入札監視委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	050010	入札事務経費									

事業目的及び必要性

建設工事及びこれに伴う業務委託等について、入札及び契約の過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保することを目的に入札監視委員会を設置している。入札及び契約手続の運用状況並びに入札制度の改革に必要な事項等について、審議を行い、意見を述べる外部委員によって構成されている。

事業概要

入札監視委員会は、事前に抽出した案件を対象に入札事務が公正・適正に執行されているか学識経験者3人が、外部監査的な視点で審議を行い意見を述べる。

その内容は、幅広い視点から分離（分割）発注、入札不成立、高落札率、随意契約及び指名競争入札における参加辞退等のテーマを設定し、そのテーマに沿った案件について審議及び意見を行っている。

これまでの取組内容

平成23年1月の第1回以来、各年度数回の審議を行い、平成30年度は、2回の審議を予定している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
入札監視委員会報酬（3人×3回）	90	報酬	90	120
入札監視委員会旅費（3回）	22	旅費	22	20
		事業費計	112	140

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		112	140

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		70	140	112
財源内訳	特定財源			
	一般財源	70	140	112

平成31年度歳出予算説明調書

課名	契約課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	物品調達事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	080010	物品調達事務経費									

事業目的及び必要性

各課において共通して使用する事務用消耗品・印刷物等である常用物品について単価契約の締結を行い、集約することによるスケールメリットを活かした安価な調達をする。このことにより歳出予算の縮減を図る。

事業概要

各課の常用物品使用予定数量を取りまとめ、見積合せ、入札等を行い単価契約を締結する。常用物品については、各課の規模に応じ予算割り当てを行い、定期的に当課がとりまとめて発注から支払いまでを行う。常用印刷物ほかについては、各課の要望に応じ現物の払出を行う。

これまでの取組内容

各課共通の事務用消耗品等の取扱い品目を精査及び拡大を行っている。また、事務用消耗品等については、小中学校、保育園、幼稚園及びこども園においても同単価にて購入できるよう拡大を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
常用物品（文具等庁内各課他使用分）	1,815	消耗品費	1,934	1,934
物品調達用消耗品	119			
常用印刷物（払出用封筒他）	479	印刷製本費	479	479
		事業費計	2,413	2,413

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,368	2,413	2,413
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,368	2,413	2,413

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,413	2,413

平成31年度歳出予算説明調書

課名	契約課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	技術監理事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	085010	技術監理事務経費									

事業目的及び必要性

県及び他都市との情報共有、市工事担当部署への情報提供並びにその他事務等に係る業務に必要な経費
本市が発注する建設工事及び設計委託業務について、適正な施工及び目的物の品質の確保を図る。

事業概要

国土交通省、奈良県からの事務通達等の内容について「都市整備部」、「建設部」等の各関係課と調整する。
国土交通省補助対象工事に関する会計検査についての連絡調整する。建設工事に関係した資料及び書類を作成する。

これまでの取組内容

最近の主な取組み
平成26年度　奈良市土木工事標準仕様書の見直し
平成27年度　施工体制の点検要領、点検表の見直し
平成28年度　工事成績採点表の見直し
平成29年度　会計検査院第3局国土交通検査第1課国土交通統括検査室会計実地検査

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建設業法等法令講習会（橿原市）（2人×2回）	4	旅費	6	6
土木工事標準積算基準書等改正説明会（2人×1回）	1			
会計検査院会計実地検査に伴う説明会（2人×1回）	1			
追録代	11	消耗品費	619	656
書籍購入費	50			
課事務用消耗品	558			
		事業費計	625	662

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		625	662

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		662	662	625
財源内訳	特定財源			
	一般財源	662	662	625

平成31年度歳出予算説明調書

課名	契約課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公共工事・設計業務委託検査事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	085010	技術監理事務経費									

事業目的及び必要性

公共工事・設計業務委託について、契約内容どおり履行しているか、建設工事の完成等及び設計委託業務の成果品の検査や、成績評定を行う業務において、安全な業務遂行に必要とされる被服経費

事業概要

契約金額500万円以上の建設工事及び設計業務委託を対象に検査を実施し、契約内容の適正かつ円滑な履行を確認するとともに、成績評定を行う。
「奈良市職員被服貸与規則」に基づき、作業服を貸与する。

これまでの取組内容

○工事検査実施数
平成26年度　152件
平成27年度　105件
平成28年度　107件
平成29年度　129件

○設計委託業務検査実施数
平成27年度　1件
平成28年度　7件
平成29年度　10件

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
夏服　（6着）	42	消耗品費	104	86
冬服　（6着）	62			
		事業費計	104	86

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		104	86

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		100	86	104
財源内訳	特定財源			
	一般財源	100	86	104

平成31年度歳出予算説明調書

課名	契約課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	土木・建築積算システム経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	085010	技術監理事務経費									

事業目的及び必要性

本市が建設工事及び設計委託業務を発注する際に必要な設計書を作成するために、合理的かつ効率的に積算することを目的とする積算システムを導入し、より使いやすい環境を整えて積算業務を円滑に進められるようにする。

事業概要

建設工事を担当する職員は、工事発注のために積算業務を行うが、その作業を支援するために、最新の工事単価の反映に対応した積算システムを運用する。積算技術の向上及び積算業務の合理化を図るため、奈良県内の市町村が共同利用する土木積算システムを利用する。

これまでの取組内容

平成24年9月　土木積算システムを更新
平成26年4月　建築積算システムを運用開始
平成30年9月　土木積算システムを更新

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土木積算システムパソコン賃貸借料（4台分）	106	使用料及び賃借料	3,902	3,795
土木積算システムサーバ等賃貸借料	259			
土木積算システムプリンター賃貸借料（3台分）	128			
奈良県土木積算システム及びデータに関する借上料	2,711			
建築積算システム及びデータに関する賃上料	698			
建築コスト管理システム研究所賛助会員会費	100	負担金補助及び交付金	100	100
		手数料		111
		事業費計	4,002	4,006

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他		37	29
一般財源		3,965	3,977

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,812	4,006	4,002
財源内訳	特定財源	99	29	37
	一般財源	3,713	3,977	3,965

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	契約課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	総合評価審査委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	085010	技術監理事務経費									

事業目的及び必要性

本市が発注する工事において、価格の他に、技術的な要素を評価の対象に加え品質や施工方法等を総合的に評価し、価格と技術の両面から優れた入札の申込をした者を落札者とする総合評価落札方式を実施し、本市が発注する工事において、適正な施工及び目的物の品質の確保を図る。

事業概要

総合評価落札方式実施のために、奈良市建設工事総合評価審査委員会若しくは委員会の部会が、落札者の決定基準を決定し、入札者の提案する施工計画及び入札者の施工能力等の採否決定、審査及び評価を行うこと。

これまでの取組内容

○総合評価落札方式の実施
　平成25年度　5件（5件のうち3件が入札不成立）
　平成26年度　5件
　平成27年度　1件（入札不成立）
　平成28年度　0件
　平成29年度　1件（入札不成立）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
総合評価審査委員会の委員報酬　（4人×2回）	80	報酬	80	80
総合評価審査委員会の委員旅費　（4人×2回）	13	旅費	13	13
		事業費計	93	93

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		93	93

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		95	93	93
財源内訳	特定財源			
	一般財源	95	93	93

平成31年度歳出予算説明調書

課名	会計課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	会計事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
中事業	010010	会計事務経費									

事業目的及び必要性

会計事務の正確な執行、迅速化、出納事務の安全を確保する事務事業及び会計管理者の権限である決算書,決算事項別明細書の調製並びにコンビニ収納データの確実な受信業務といった、会計事務の円滑な運用に必要な経費

事業概要

決算書及び決算事項別明細書、各課へ配布用の納付者が金融機関の窓口で納付をするための納入通知書、及び領収書の印刷製本費及び現金運搬による安全確保のための保険代

これまでの取組内容

会計事務を適正に行ってきた。
審査事務・収納事務・決算事務について指導を行うことにより、各課の歳入・歳出の予算執行管理を確実に行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
出納事務講座参加等旅費	10	旅費	10	10
新聞代	37	消耗品費	565	565
事務用消耗品	267			
コピー代	118			
納入通知書等	143			
決算書及び事項別明細書	439	印刷製本費	664	713
領収書等	225			
コンビニデータ受信料	96	通信運搬費	96	96
現金運搬保険代	150	保険料	150	150
奈良県都市会計事務協議会負担金	5	負担金補助及び交付金	5	5
		事業費計	1,490	1,539

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,490	1,539

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,259	1,539	1,490
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,259	1,539	1,490

平成31年度歳出予算説明調書

課名	会計課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	財務会計システム経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
中事業	010010	会計事務経費									

事業目的及び必要性

財務会計システムについて、安定的な利用を維持し、効率的な会計事務を遂行する。また、市税や国民健康保険料等の全てが集約されたコンビニ収納データを各科目（税等）に確実に振り分け正確な収納業務を行うための経費

事業概要

平成3年度導入の老朽化したシステムの更新に際し、システム最適化計画に基づき平成27年度に現在の財務会計システムを導入した。

今後、現システムの安定的な利用を維持し、より利便性を高めていくとともに平成37年度予定の次回のシステム導入に向け現状を的確に把握し役立てていく。

これまでの取組内容

平成26年6月、総合評価落札方式一般競争入札により落札業者が決定し、平成27年10月からは予算編成系、平成28年4月からは執行系の財務会計システムの運用を開始した。また、口座振替については、一部を平成28年2月から、口座支払については、平成28年4月からデータ伝送方式を開始した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コンビニ収納等入金データ取込システム保守委託	240	委託料	240	238
財務会計システム賃借料	27,087	使用料及び賃借料	27,134	27,133
ＰＣバンクサービス月額基本料	40			
ＰＣバンクサービス専用ソフトバージョンアップ	7			
		事業費計	27,374	27,371

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		27,374	27,371

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		27,370	27,371	27,374
財源内訳	特定財源			
	一般財源	27,370	27,371	27,374

平成31年度歳出予算説明調書

課名	会計課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	会計事務経費（金融機関に支払う手数料）

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
中事業	010010	会計事務経費									

事業目的及び必要性

市の様々な科目の歳入を、納付者が安全かつ便利に納付していただくために、金融機関の窓口納付や口座振替を利用してもらうことにより発生する、金融機関へ支払う手数料

事業概要

金融機関（ゆうちょ銀行を含む）窓口において納付された方の払込に係る手数料を市が金融機関へ支払うもの。また口座振替の方法による収納取り扱い科目（市税等）について、南都銀行が口座振替データを収納代理金融機関へ送付するとともに、収納代理金融機関から振替結果データを集約するために発生する口座振替データ分離集合手数料

これまでの取組内容

市役所内等の各課の窓口で職員が現金を取り扱うことを減らし、確実に納付してもらい、また口座振替により、納付者が直接金融機関の窓口へ行くことなく納付してもらうことで、安全性と利便性の向上を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ゆうちょ振込手数料	20	手数料	8,637	8,672
窓口収納手数料	6,868			
口座振替データ分離集合手数料	1,749			
		事業費計	8,637	8,672

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,637	8,672

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,360	8,672	8,637
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,360	8,672	8,637

平成31年度歳出予算説明調書

課名	会計課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	物品調達管理経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	30	会計管理費
中事業	010015	物品調達管理経費									

事業目的及び必要性

庁用器具（机・椅子）調達に係る経費及び各課から排出される行政文書や保存期間が切れた行政文書の廃棄に要する経費並びに職員の時間外勤務時の暖房用ストーブ配置に係る経費

事業概要

職員用事務机・椅子は全て会計課の備品として、老朽化による使用不能や人事異動により新たに必要となる物を購入している。
職員用事務椅子については、新仕様のものに計画的に入替を行う。

これまでの取組内容

各課から排出される行政文書（重要文書）の廃棄及び、保存文書の内、保存期限が切れた文書について、確実に廃棄を行った。
職員用事務机・椅子については老朽化が進んでいるため、計画的な更新を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
備品管理用ラベル	54	消耗品費	54	54
灯油（ストーブ用）	105	燃料費	105	87
庁用器具修繕料	20	修繕料	20	30
机・椅子等廃棄処理手数料	100	手数料	454	516
行政文書廃棄手数料	326			
ストーブ点検手数料	28			
有料道路通行料（行政文書廃棄追跡確認）	12	使用料及び賃借料	12	10
職員用事務机・椅子	2,500	備品購入費	2,500	2,962
		事業費計	3,145	3,659

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	不用品売払収入	1,375	1,700
一般財源		1,770	1,959

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,581	3,659	3,145
財源内訳	特定財源	3,581	1,700	1,375
	一般財源	0	1,959	1,770

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育企画事務経費(課事務経費)

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010013	教育企画事務経費									

事業目的及び必要性

教育施策の調査、研究及び調整に関する業務を推進する。また、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、総合教育会議を開催する。

事業概要

教育政策課の課内事務を遂行し、所管事業を円滑に進めるとともに、総合教育会議を開催する。

これまでの取組内容

課内事務を適正に執行した。「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、すべての地方公共団体の長と教育委員会で構成する「総合教育会議」を設置することとなった平成27年度から毎年度総合教育会議を開催している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師報償費等	80	報償費	80	250
文部科学省との事務連絡旅費等	79	旅費	79	204
新聞代	82	消耗品費	321	338
書籍購入費	20			
事務用消耗品	219			
教育施策発信用パンフレット	200	印刷製本費	200	0
事務連絡用切手	10	通信運搬費	10	14
端末機器賃貸借料	46	使用料及び賃借料	60	66
有料道路通行料（ETC）	14			
		食糧費		2
		備品購入費		40
		事業費計	750	914

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		750	914

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		477	914	750
財源内訳	特定財源			
	一般財源	477	914	750

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	通学区域検討委員会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010050	通学区域検討委員会経費									

事業目的及び必要性

保護者や学識経験者及び学校関係者を委員とする奈良市立小・中学校通学区域検討委員会において、通学区域の設定又は変更についての調整審議及び答申を行う。

事業概要

委員の任命・委嘱を行う。また、通学区域の設定又は変更がある場合は随時検討委員会を開催する。

これまでの取組内容

近年では、平成26年度に1回開催した。
今後も通学区域の設定又は変更がある場合は随時検討委員会を開催する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
通学区域検討委員会委員報酬	171	報酬	171	171
通学区域検討委員会委員費用弁償	21	旅費	21	21
事務用消耗品	17	消耗品費	17	17
開催通知切手代	3	通信運搬費	3	3
		事業費計	212	212

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		212	212

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	212	212
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	212	212

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校規模適正化推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010055	学校規模適正化推進経費									

事業目的及び必要性

小・中学校の適正配置と適正規模を維持することにより、児童生徒が多くの仲間と学び合えるより良い教育環境を整える。

事業概要

学校規模適正化実施方針及び中学校区別実施計画(案)「後期計画」に沿って学校規模適正化を進める。
適正化の必要な地域では、地域住民、保護者等と学校規模適正化検討協議会を設置し、当該校区の適正化計画の方向性や具体的な内容について協議を行う。

これまでの取組内容

平成29年4月に並松小・都祁小・吐山小・六郷小を統合再編し、新しい都祁小学校を開校した。
平成30年度は平城西中学校区の学校規模適正化について、保護者、地域住民等を対象に説明会を開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校規模適正化懇談会参加者謝礼	120	報償費	120	150
学校規模適正化推進用消耗品	199	消耗品費	209	177
学校規模適正化に関する懇談会用消耗品	10			
事務連絡用切手	35	通信運搬費	35	112
		事業費計	364	439

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		364	439

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		239	439	364
財源内訳	特定財源			
	一般財源	239	439	364

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育政策課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育委員会施策評価等策定事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010060	教育委員会施策評価等策定経費									

事業目的及び必要性

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすために、教育行政事務の管理及び執行状況について点検及び評価を行い、市議会に提出するとともに、公表する。

事業概要

奈良市教育委員会の教育行政事務の管理執行状況について点検・評価を行い、教育委員会施策評価を作成する。

これまでの取組内容

教育委員会施策評価は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部を改正する法律において、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価、議会への提出、公表が規定された平成20年度の報告（平成21年度実施）から毎年度実施し、市議会に提出するとともに、公表している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育委員会施策評価者報償費	40	報償費	40	80
教育委員会施策評価懇話会用消耗品	21	消耗品	21	21
講師用賄	2	食糧費	2	0
連絡用切手	3	通信運搬費	3	3
		事業費計	66	104

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		66	104

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		64	104	66
財源内訳	特定財源			
	一般財源	64	104	66

平成31年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校

区分	その他

（単位：千円）

小事業	高等学校運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
中事業	010010	高等学校運営管理経費									

事業目的及び必要性

一条高等学校は「奈良市に市立高校を」との市民の熱望で昭和25年に普通科高校として設立、翌年には全国初の外国語科が開設、平成7年度には数理科学科が、平成18年度には人文科学科が設置された。
この運営管理経費は、学校教職員約80人、生徒約1,080人が在籍する本校の円滑な運営や施設の管理に必要な経費である。

事業概要

一条高校の運営や管理に要する経費として、非常勤嘱託賃金、全国大会派遣引率等旅費、事務用消耗品、校舎用燃料、各種用紙の印刷、電気・水道料金、コンピュータ等修理、情報科等コンピュータ借上、公用車リース、一般校具・教具などの経費を執行する。

これまでの取組内容

一条高校の運営・管理を円滑に行い、限られた経費の中で創意工夫し、教育活動や学校運営を行っている。その他、節電・節水等を呼びかけ、環境に配慮しながら、施設管理を行っている。しかしながら、校舎等は老朽化が進んでおり管理を進める中、厳しい状況となっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金	4,029	賃金	4,029	4,029
修学旅行随行・全国大会出場生徒引率等の市外旅費	245	旅費	4,000	3,792
その他の教員出張等の市内旅費	3,755			
事務用消耗品等 教師用指導書、図書館等の書籍	5,834	消耗品費	5,834	5,835
校舎用燃料（ＬＰガス・灯油等）	2,300	燃料費	2,300	2,300
学校関係書類各種用紙の印刷（卒業証書、願書等）	1,000	印刷製本費	1,000	1,000
校舎等の電気料金	10,969	光熱水費	15,869	16,000
校舎等の水道料金	4,900			
教育用コンピュータ機器等修理費	245	修繕料	245	245
料金後納郵便等の郵送料ほか	481	通信運搬費	481	486
デマンド監視手数料ほか	65	手数料	65	245
修学旅行保険料	30	保険料	30	30
電話保守、産業廃棄物処分委託ほか	1,260	委託料	1,260	479
公用車、コンピュータ機器等借上料ほか	6,329	使用料及賃借料	6,329	6,509
一般校具及び教具備品	440	備品購入費	440	440
		事業費計	41,882	41,390

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	入学料・授業料・高等学校入学考査料・証明手数料・その他雑入	41,882	41,390
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		38,339	41,390	41,882
財源内訳	特定財源	38,339	41,390	41,882
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校

区分	その他

（単位：千円）

小事業	高等学校教育振興事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
中事業	020010	高等学校教育振興事務経費									

事業目的及び必要性

教室と社会をつなぐ新しい学びとして、各種の教育事業や活動の広報等により、各学科の推進を図り、地域に開かれた一条高等学校の学校づくりを目指す。
また、高等学校長間の相互の連携を密にし、職能の向上及び研修を行う高等学校長会の振興を図り、高等学校教育の発展に努める。

事業概要

各学科で今の社会を体感できるような、生きた講義を与えることができる講師を推選し年数回、特別講演を開いている。
一条高等学校の学生確保に向けて学校紹介を目的とした中学生とその保護者に向けて行われるオープンスクールの開催や、県内中学校を対象に開かれる英語暗誦大会や小学校英語出前授業の活動は、対象者の学習意欲を高めるだけでなく一条生自身が活動を通して他者の尊重を高め向上できる貴重な機会をつくる。
また、全国高等学校長会等の全国組織加盟に伴う負担金を支払う。

これまでの取組内容

各学科で外部講師による特別講演を実施し、より広い知識を得る場となっている。
オープンスクールは、ここ数年応募者が増加し、開催の方法を考慮しながら安全に行われるよう努力している。
英語暗誦大会では全国初の外国語科が開校された場で行われることに誇りをもてるような大会を築いている。
小学校出前講座を継続していくことで奈良市の小学生の英語力の向上、相手を思いやる精神を培うことで社会性を身につけ精神的にも大きな効果があると考えられる。
また全国高等学校長間と連携を取り、職能の向上及び研修等で振興を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
外部講師　特別講演等	500	報償費	530	530
英語暗誦大会記念品	30			
外部講師招致旅費	50	旅費	50	60
オープンスクール用等消耗品	54	消耗品費	54	54
オープンスクール用リーフレット代	60	印刷製本費	60	80
特色と魅力ある学校づくり事業委託	469	委託料	469	469
全国都市立高等学校長会負担金ほか	37	負担金補助及び交付金	37	37
		事業費計	1,200	1,230

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,200	1,230

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,178	1,230	1,200
財源内訳	特定財源	659		
	一般財源	519	1,230	1,200

平成31年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校

区分	その他

（単位：千円）

小事業	スーパースマートスクール事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
中事業	020010	高等学校教育振興事務経費									

事業目的及び必要性

教員等が効果的な場面でスマートフォンやプロジェクターなどのＩＣＴを利用しながら教育活動を行う。授業の進め方や時間の効果的な使い方が大きく変わり、多くのものと繋がることで未来へ向かって自ら前へふみ出す力を育成する。

「教え」から「学び」へ転換し、生徒が自ら学ぶ喜びや楽しさを実感できる学習をめざし、アクティブ・ラーニング実践により生徒の思考力・判断力・表現力を高め、将来の夢や目標の実現に寄与する。

事業概要

各授業等で思考力・判断力・表現力を高めるため効果的なアクティブラーニングの実践を進める。また、校内Wi-Fi環境でスマートフォンでの意見の引き出し、プロジェクター等による情報共有を図る。

これまでの取組内容

校内Wi-Fiの整備、各教室へのプロジェクターの配置などにより意見交換・集約のプロセスを短時間で行い、授業の進め方に大きく貢献している。講師を招いての授業では、自ら考え、表現する力をつける学習や学ぶ喜びや楽しさが実感できるよう、アクティブラーニング活用し生徒から意見を引き出す機会を増やしている。また家庭での映像講座視聴も含め予習復習中心の学習習慣の確立を進めることで学力向上を目指している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講演会講師	150	報償費	150	210
市外旅費（先進地視察）	100	旅費	100	300
インターネット接続回線利用料	176	通信運搬費	176	174
会場設営委託	212	委託料	212	0
無線LAN及びタブレット端末賃借ほか	8,995	使用料及び賃貸借料	8,995	10,288
		消耗品費		169
		事業費計	9,633	11,141

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,633	11,141

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,871	11,141	9,633
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,871	11,141	9,633

平成31年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校

区分	その他

（単位：千円）

小事業	クラブ活動推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
中事業	020015	クラブ活動推進経費									

事業目的及び必要性

生徒の興味関心に基づき自主的・自発的に、クラブ活動へ参加する生徒たちが、練習や発表、競技会などの実践を通して基礎から専門的な知識まで技能を伸ばし、仲間とともに更なる個性の伸張を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育てるとともに、生涯にわたって文化や芸術、スポーツに親しむ資質や能力を育てることを目的とする。

事業概要

一条高等学校の文化クラブと体育クラブ活動維持に要する経費

これまでの取組内容

一条高等学校　文化クラブ：16クラブ
　　体育クラブ：18クラブ

近年では全国大会に多数のクラブが出場し、また吹奏楽部の「ふれあいコンサート」やダンス部等がイベント等に参加、地域連携・小中校交流の活性にも力を入れ貢献している。その他の部についても意欲的に活動をし、発表の場や日々の活動を通し、授業では得ることのできない貴重な体験から健全な心身育成に繋がっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
クラブ用消耗品		消耗品費	396	321
文化クラブ	285			
体育クラブ	111			
クラブ用消耗品		備品購入費	604	247
文化クラブ	379			
体育クラブ	225			
		事業費計	1,000	568

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		567	568	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	567	568	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	568

平成31年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校

区分	その他

（単位：千円）

小事業	大会派遣補助事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	10	全日制高等学校費
中事業	020015	クラブ活動推進経費									

事業目的及び必要性

生徒の興味関心に基づき自主的・自発的に、クラブ活動へ参加する生徒たちが、練習や発表、競技会などの実践を通して基礎から専門的な知識まで技能を伸ばし、仲間とともに更なる個性の伸張を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育てるとともに、生涯にわたって文化や芸術、スポーツに親しむ資質や能力を育てることを目的とする。

事業概要

一条高等学校のクラブの全国大会参加に要する経費

これまでの取組内容

全国高等学校総合体育大会等に出場するクラブに対し選手派遣経費の補助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
大会派遣補助金	4,000	負担金補助及び交付金	4,000	4,000
		事業費計	4,000	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,000	4,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,536	4,000	4,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,536	4,000	4,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	15	高等学校施設管理経費
中事業	010010	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

一条高等学校において年間に法律で定められている施設の点検、警備等にかかる経費、校内の樹木管理など安全に校内生活を送る上で必要な経費である。

事業概要

一条高等学校を適切に管理運営する。消防、水槽、施設全体の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにする。機械警備を入れ、樹木伐採・剪定を定期的に行うことで生徒が安全及び快適に学校生活を過ごせるようにする。

これまでの取組内容

教育環境に支障がないように適切に管理している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防設備点検手数料（法定点検）	181	手数料	457	511
プール循環ろ過装置点検手数料(学校保健法)	39			
受水槽検査手数料（法定点検）	5			
受水槽清掃手数料（法定点検）	125			
樹木剪定・薬剤散布手数料	107			
機械警備委託	805	委託料	1,733	1,732
樹木伐採委託	440			
電気設備保守点検委託	383			
建築基準法12条点検業務委託	105			
		事業費計	2,190	2,243

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	授業料	2,190	2,243
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		568	2,243	2,190
財源内訳	特定財源	568	2,243	2,190
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	15	高等学校施設管理費
中事業	010015	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

一条高等学校において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、生徒が安全かつ快適な学校生活を送れるようにする。
建築後30年以上経過し、大規模な改修が必要な箇所が多数あり、小修繕で対応しているものの老朽化が著しく対応が厳しい状態である。施設の使用についても日々1,000人以上の生徒が使用し、クラブ活動なども盛んに施設を利用しているため、施設の傷みも激しい。生徒が安心して学校生活が送れるよう各施設の改修は必要である。

事業概要

一条高等学校において、修繕か必要な箇所について、職員等が行うことのできる修繕については原材料を購入し、その他については、業者に発注をかけて補修する。

これまでの取組内容

教育環境に支障がないように修繕箇所が発生すると適宜修繕を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
補修用消耗品	10	消耗品費	10	10
修繕料	2,715	修繕料	2,715	2,715
砂・土・ペンキ等補修用原材料	275	原材料費	275	275
		事業費計	3,000	3,000

財源内訳	財源の内容	金額	前年度予算
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	授業料	3,000	3,000
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,939	3,000	3,000
財源内訳	特定財源	1,390	3,000	3,000
	一般財源	2,549	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	高等学校施設整備事業（一般営繕工事）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	25	高等学校費	目	20	高等学校施設整備事業費
中事業	010010	高等学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

一条高等学校は建築後30年以上経過し老朽化が著しく、大規模な改修が必要な箇所について修繕を行う。生徒が学校生活を安全安心に送ることができるよう早急に整備が必要な箇所を行う。

事業概要

一条高等学校図書館の空調設備更新工事

これまでの取組内容

○平成26年度　体育館照明改修
○平成27年度　耐震補強工事
○平成28年度　耐震補強・屋上防水工事（本館）
○平成30年度　グランドフェンスの修繕

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
図書館空調設備改修工事	7,000	工事請負費	7,000	17,000
設計業務委託	400	委託料	400	0
		事業費計	7,400	17,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		7,400	17,000
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			17,000	7,400
財源内訳	特定財源		17,000	7,400
	一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校保健管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010025	学校保健管理経費									

事業目的及び必要性

校内で行う、健康診断にかかる保健器具等の整備充実を図るとともに、学校環境衛生の維持・改善に努め、学校保健管理の推進を図る。

事業概要

保健室については、学校保健安全法第7条及び学校教育法施行規則第1条の規定により設置しており、学校保健管理経費において、保健室運営に必要な保健器具等の整備充実を図っている。

これまでの取組内容

学校管理化のもと生徒の負傷・疾病が発生した場合において対応できる体制づくりや、健康診断や健康に関する相談の実施等において必要な保健器具等の更新整備を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
保健雑誌購読	17	消耗品費	209	257
学校保健消耗器材	124			
プール消毒剤	68			
学校医薬材料	55	医薬材料費	55	95
保健室用毛布敷布等クリーニング	16	手数料	16	16
学校保健用備品	220	備品購入費	220	140
		事業費計	500	508

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	508

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		428	508	500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	428	508	500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	一条高等学校

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校体育推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	015010	学校体育推進経費									

事業目的及び必要性

知・徳・体のバランスのとれた生徒育成が望まれている中で学校体育の推進を図り、体育大会・球技大会等各種の体育行事を通じて体を鍛え、支え合い認め合うなかま集団を育てる。高等学校の学校体育行事に必要な経費である。

事業概要

学校体育活動に対する活動維持に要する経費

これまでの取組内容

一条高等学校における学校体育を維持し、目的に沿った事業を行うことができた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校体育用消耗品	98	消耗品費	98	98
学校体育用備品	90	備品購入費	90	90
		事業費計	188	188

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		188	188

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		182	188	188
財源内訳	特定財源			
	一般財源	182	188	188

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育委員会事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010010	教育委員会事務経費									

事業目的及び必要性

毎月行う教育委員会会議に要する事務経費、教育委員会事務局で行う事務に関する経費、各種研修出席等の負担金から構成される事務経費であり、教育委員会事務局を運営していく上で必要となる経費である。

事業概要

教育委員会事務局及び教育総務部庶務担当課、教育総務課に係る事務執行の経費である。これら経費については、教育総務課総務係において執行している。

これまでの取組内容

教育委員会会議や教育委員会事務局、教育総務課に係る経費を効率的に執行し、予算の範囲内で滞りなく事業目的を達成している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育委員費用弁償	298	旅費	638	648
全国・近畿・奈良県市町村教育委員会等各種会合旅費	340			
教育長交際費	50	交際費	50	50
事務局等事務用消耗品	512	消耗品費	512	512
教育長公用車燃料費	44	燃料費	44	35
事務等連絡用切手代	40	通信運搬費	40	42
教育長室クリーニング代ほか	5	手数料	5	5
教育委員会会議録作成	524	筆耕翻訳料	524	486
教育長公用車リース・事務機器リースほか	614	使用料及び賃借料	614	599
各種会合等負担金 全国都市教育長協議会総会負担金 奈良県都市教育長協議会負担金ほか	523	負担金補助及び交付金	523	592
		事業費計	2,950	2,969

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,950	2,969

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		53,230	2,969	2,950
財源内訳	特定財源			
	一般財源	53,230	2,969	2,950

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学事振興事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010010	学事振興事務経費									

事業目的及び必要性

学籍管理及び就学援助費・特別支援教育就学奨励費支給に係る手続、通知等の円滑な実施を図ることを目的とする。
児童生徒の学籍を管理し、また就学困難家庭に対して、就学援助費・特別支援就学奨励費の周知・支給を行うために必要となる印刷・通信等の経費である。

事業概要

学籍管理において、保護者・学校・教育総務課・他市等への通知のため必要となる各種申請書、通知書の印刷及び発送を行うとともに、就学援助費・特別支援就学奨励費支給に係る各種請求書の印刷、認定結果等の各種通知書の発送を行う。

これまでの取組内容

円滑な管理・支給のため、例年適切な執行を行いつつ経費削減に努めている。
また、平成27年度より新たな管理システム導入に伴い、一部管理事務の改善、様式の変更を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品	174	消耗品費	174	174
学籍事務用申請書・通知書の印刷	127	印刷製本費	198	202
就学援助事務用請求書・通知書・封筒の印刷	71			
就学通知発送、学事調査照会・転入転出事務用切手	424	通信運搬費	1,046	1,087
認定不認定通知書及び支払通知書発送	622			
		事業費計	1,418	1,463

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,418	1,463

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,301	1,463	1,418
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,301	1,463	1,418

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	遠距離通学児童生徒通学対策事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010040	遠距離通学児童生徒通学対策経費									

事業目的及び必要性

校区が広い学校や、奈良市立学校規模適正化に伴って遠距離通学を余儀なくされた児童生徒及び保護者の負担を軽減するために必要となる、通学費の一部助成やスクールバスの運行を行うことを目的とする。

事業概要

奈良市立小学校・中学校への遠距離通学のため、スクールバスを運行するとともに奈良市立遠距離通学児童・生徒通学費交付要綱に基づく通学費の一部助成金を支給する。

これまでの取組内容

○通学費の一部助成
小学校から2km以上、中学校から4km以上の通学距離を有する児童・生徒に対し助成
○スクールバスの運行
田原、柳生、興東、月ヶ瀬、帯解、都祁小学校、田原、興東館柳生中学校のスクールバス運行業務委託

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		70,610	73,712	76,393
財源内訳	特定財源	6,199	6,000	5,627
	一般財源	64,411	67,712	70,766

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
スクールバスリース料	使用料及び賃借料	2,061	2,061
（旧大柳生小学校区） 869			
（柳生・精華中学校区） 1,192			
スクールバス運行委託	委託料	72,524	69,947
（興東小中学校区） 23,303			
（柳生小学校区） 12,043			
（旧大柳生小学校区・興東館柳生中学校部活便） 5,863			
（田原小中学校区） 6,790			
（月ヶ瀬小学校区） 792			
（旧精華小・旧柳生中学校区） 7,563			
（都祁小学校区） 16,170			
遠距離通学児童通学費助成金	扶助費	1,808	1,700
（小学校分） 952			
鼓阪小4人　都跡小107人			
佐保小12人　富雄第三小21人			
（中学校分） 856			
月ヶ瀬中12人　都祁中32人			
若草中1人			
	消耗品費		4
	事業費計	76,393	73,712

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	へき地児童生徒援助費等補助金	5,627	6,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		70,766	67,712

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	交通安全教育推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	015010	交通安全教育推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市通学路安全推進協議会において通学路の安全対策を年次的に検討し、道路管理者及び警察に対して危険箇所の安全対策を要望し、児童生徒の安全を守ることを目的とする。

事業概要

平成24年度に行われた通学路緊急合同点検で挙げられた危険箇所及び各学校にて通学路の点検を定期的に実施し発見された危険箇所を、要対策箇所として平成26年11月に組織された奈良市通学路安全推進協議会において年次的に対策を検討し、道路管理者及び警察、学校、地域等と協力しながら対策の実施を進めていく。

これまでの取組内容

○平成24年度　通学路緊急合同点検実施
○平成26年度　奈良市通学路安全推進協議会を組織
　奈良市通学路交通安全プログラムを策定
○平成27年度　奈良市交通安全プログラムに基づき合同点検実施
　市内をABCDの4ブロックに分けABブロックで合同点検を実施
○平成28年度　平成27年度に引き続きCDブロックで合同点検実施
　2ブロック毎に合同点検を実施
○平成29年度　点検2周目となるABブロックの合同点検実施
○平成30年度　点検2周目となるCDブロックの合同点検実施

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		93	190	190
財源内訳	特定財源			
	一般財源	93	190	190

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
交通安全注意看板製作設置委託	180	委託料	180	180
事務用消耗品	10	消耗品費	10	10
		事業費計	190	190

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		190	190

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育振興基金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	040010	教育振興基金経費									

事業目的及び必要性

本市における教育振興を目的とする事業の推進資金として、市民の寄付金等を「奈良市教育振興基金」に積み立てている。その運用益金（銀行利息）を当該基金に編入するため、その運用益金分を予算に計上する必要がある。

事業概要

平成30年度末の「奈良市教育振興基金」残額に対する平成31年度の銀行預入れ利息であり、年度末の銀行預入れ利息分を「奈良市教育振興基金」に編入する。

これまでの取組内容

年度ごとに発生をする運用益（4月～3月の12カ月の銀行利息）を年度末に支出し、「奈良市教育振興基金」に編入を行ってきた。今後も、銀行預入に伴う運用益について、年度末に編入を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育振興基金利子積立金	452	積立金	452	454
		事業費計	452	454

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	教育振興基金預金利子収入	452	454
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		10	454	452
財源内訳	特定財源	10	454	452
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小学校運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	10	小学校管理費
中事業	010010	小学校運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市立小学校を管理運営する経費であり、児童に対する教材消耗品購入費や図書購入費、印刷製本費、備品購入費等は保護者負担軽減の経費となっている一方で、学校を運営するための事務消耗品購入費や連絡用郵便代、固定経費（光熱水費・電話や事務機器等の諸経費）から構成されていて、学校自体を運営・管理していく上で、必要な経費である。

事業概要

奈良市立小学校43校分の管理・運営経費。旅費、消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、修繕料、通信運搬費、手数料を各学校に令達し予算執行については教育総務課が一括執行を行っている。備品等については、購入計画を各学校に出させた上で、一括購入できるものを入札により執行している。

これまでの取組内容

各学校では、管理運営及び業務・授業を行うのに必要な経費を、限られた予算のなかで創意工夫をしながら節約につとめ、計画をたてて効率的に執行しており、学校の管理運営に関し、滞りなく執行に努めてきている。また、小学校の学校図書館標準達成率については各学校100%を目標としており、平成30年3月末での各学校の平均率は110.1%である。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		380,850	415,795	407,384
財源内訳	特定財源	995	400	2,164
	一般財源	379,855	415,395	405,220

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
本庁事務連絡・共同作業・研修旅費	2,589	旅費	2,589	2,589
書籍購入（学校図書館用図書分）	17,200	消耗品費	114,045	111,920
図書購入(飛鳥小学校分)	400			
事務用消耗品	96,445			
学校用燃料（プロパン・灯油・混合油）	5,855	燃料費	5,855	5,855
学校行事用賄費	299	食糧費	299	299
事務用紙等印刷	2,627	印刷製本費	2,627	2,627
学校用光熱水費（電気・ガス・水道）	241,530	光熱水費	241,530	243,589
学校用備品修理	4,300	修繕料	6,298	6,298
都市ガスエアコン機器メンテナンス修繕	1,998			
切手代	636	通信運搬費	12,459	12,587
電話料金・引越等運搬料ほか	11,823			
ピアノ調律手数料ほか	1,144	手数料	1,144	1,144
産業廃棄物運搬処理委託	5,400	委託料	5,400	5,400
電話機・ＡＥＤ等のリース	4,080	使用料及び賃借料	5,138	8,675
ＮＨＫ受信料ほか	1,058			
学校備品購入	10,000	備品購入費	10,000	14,812
		事業費計	407,384	415,795

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	財産貸付収入、教育振興基金繰入金	2,164	400
一般財源		405,220	415,395

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	小学校運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	10	小学校管理費
中事業	010010	小学校運営管理経費									

事業目的及び必要性

市立小学校への空調設置の導入後における電気料金の増額分

事業概要

空調が新設される市立小学校40校分の電気代

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校用光熱水費（電気）	36,000	光熱水費	36,000	
		事業費計	36,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		36,000	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	36,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	36,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小学校理科教育等振興事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
中事業	010010	小学校理科教育等振興経費									

事業目的及び必要性

観察・実験活動の環境を整備し、深い知的好奇心や自ら課題を発見したり未知のものに挑戦をする姿勢をはぐくみ、科学技術イノベーションの創出につながる知識基盤がある人材を養成するため、小中学校の教育段階から理科教育の環境の充実が必要となる。奈良市においても、これらの人材育成ができる理科環境を整える上で必要となる経費である。

事業概要

充足率の低い学校より整備を行う。学校側の要望に基づくリストから理科備品における「重点項目」備品を中心に購入を行う。購入に当たっては、各学校を取りまとめ入札を行い一括購入をする。（国庫補助金　1/2）

これまでの取組内容

奈良市の理科備品充足率は全国平均（重点品目では小学校68.4%、中学校40.4%、設備品総品目では、小学校49.7%、中学校36.9%）と比べ、小学校（総品目で41.4%）、中学校（総品目で33.3%）と小中共に下回っているのが現状であり、昨年度予算と同水準の予算をもとに、充足率の向上を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
理科設備備品	3,000	備品購入費	3,000	3,000
		事業費計	3,000	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	理科教育振興費補助金	1,500	1,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	1,500

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,893	3,000	3,000
財源内訳	特定財源	1,446	1,500	1,500
	一般財源	1,447	1,500	1,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	要・準要保護児童就学援助事業（小学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
中事業	010015	要・準要保護児童就学援助経費									

事業目的及び必要性

経済的理由によって、就学困難と認められる児童が安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な学用品購入費等の支給を行うことを目的とする。

事業概要

学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、学用品購入費、新入学学用品購入費等必要な費用を支給する。

これまでの取組内容

平成25年度より認定基準を当年度課税額へと変更し、より直近の生活状況に沿った認定を行っている。平成29年度より新入学学用品費の審査・支給の時期を早め、平成29年度新1年生は5月、平成30年度新1年生は入学前の3月に支給した。また、国の単価の増額にあわせて、新入学学用品費の支給額を増額した。

【平成29年度実績】

準要保護：申請者2,208人に対し、1,926人に支給　要保護：62人に支給

内訳			
	学用品費等	27,455千円	(1,925人)
	校外活動費	516千円	(294人)
	修学旅行費	8,597千円	(403人)
	新入学学用品費	15,347千円	(378人)
	新入学学用品費（平成30年度新1年生）	7,592千円	(187人)

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		62,506	57,352	56,582
財源内訳	特定財源	655	784	682
	一般財源	61,851	56,568	55,900

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
要保護・準要保護児童就学援助費		扶助費	56,582	57,352
学用品購入費等				
新1年（257人）	3,367			
2～6年（1,600人）	24,560			
校外活動費（宿泊を伴うもの）（287人）	1,048			
修学旅行費・準要保護（340人）	7,368			
修学旅行費・要保護（63人）	1,365			
平成31年度新入学学用品費（85人）	4,301			
差額支給分（248人）	2,480			
平成32年度新入学学用品費（239人）	12,093			
		事業費計	56,582	57,352

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	要保護児童援助費補助金	682	784
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		55,900	56,568

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小学校特別支援教育就学奨励事業（小学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
中事業	010020	小学校特別支援教育就学奨励経費									

事業目的及び必要性

特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、安心して義務教育を受けられる環境を整えるために必要な学用品購入費等の費用を援助することを目的とする。

事業概要

特別支援学級に就学する児童の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、学用品購入費、通学費等の費用を支給する。

これまでの取組内容

国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。
平成30年度より国の単価（新入学児童生徒学用品・通学用品購入費）が増額になった。

【平成29年度実績】
申請者593人に対し、379人に支給した。

内訳			
	学用品費等	2,258千円	（376人）
	校外活動費	37千円	（43人）
	修学旅行費	561千円	（53人）
	新入学学用品費	761千円	（75人）
	通学費	166千円	（6人）

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,783	5,767	6,299
財源内訳	特定財源	1,891	2,883	3,149
	一般財源	1,892	2,884	3,150

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別支援教育就学奨励費		扶助費	6,299	5,767
学用品費等（420人）	2,751			
校外活動費（宿泊を伴うもの）（75人）	137			
修学旅行費（62人）	662			
新入学学用品費（100人）	2,530			
通学費（10人）	219			
		事業費計	6,299	5,767

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	3,149	2,883
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,150	2,884

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	20	小学校施設管理費
中事業	010010	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

小学校（43校）の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するために必要な経費

事業概要

小学校（43校）の施設を適切に管理、運営する。
電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにする。また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、児童が安全及び快適な学校生活を過ごせるようにする。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。
また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防設備点検手数料	6,419	手数料	20,848	21,511
プール循環ろ過装置点検手数料	1,701			
し尿浄化槽点検・清掃手数料	1,269			
受水槽検査・清掃手数料	3,750			
ごみ収集・刈り草処分手数料	2,259			
害虫駆除手数料	29			
樹木剪定・薬剤散布手数料	1,761			
排水管等清掃	495			
合併浄化槽汲み上げ手数料	232			
グリストラップ清掃手数料	713			
給食室換気扇清掃手数料	600			
焼却炉解体撤去処分手数料	1,620			
機械警備委託	16,650	委託料	73,302	66,393
学校施設業務委託	23,097			
学校施設伐採剪定草木リサイクル委託	500			
樹木伐採委託	7,470			
草刈作業委託	4,500			
し尿浄化槽維持管理委託	923			
エレベータ保守点検委託	2,777			
電気設備点検委託	13,031			
プールろ過装置ろ材入替及び保守委託	2,754			
建築基準法第12条点検委託	1,600			
プレハブ教室リース	18,600	使用料及び賃借料	59,441	58,489
小学校施設土地賃借料	40,810			
有線テレビ放送施設共架料	31			
し尿浄化槽薬品代	50	消耗品費	50	50
		事業費計	153,641	146,443

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		153,641	146,443

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		151,839	146,443	153,641
財源内訳	特定財源			
	一般財源	151,839	146,443	153,641

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	20	小学校施設管理費
中事業	010015	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

小学校（43校）の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、児童が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするために必要な経費

事業概要

小学校（43校）における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さめなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入する。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小学校43校修繕料	82,800	修繕料	82,800	87,800
砂・土・ペンキ等補修用原材料	7,000	原材料費	7,000	7,000
施設補修用消耗品	200	消耗品費	200	200
		事業費計	90,000	95,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		90,000	95,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		89,681	95,000	90,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	89,681	95,000	90,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	小学校施設整備事業(一般営繕工事)

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
中事業	010010	小学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。早急に対策が必要な施設を改善・改修することによって、児童が安心して学校生活を送ることができるように努める。

事業概要

老朽化の進んだ学校施設について、危険性の高い箇所を改修することによって児童が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。

これまでの取組内容

各学校から緊急連絡があったものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので危険度が高い箇所を改修している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般営繕工事（6件）	45,200	工事請負費	45,200	5,400
調査委託	2,000	委託料	2,000	2,000
事務用消耗品	700	消耗品費	700	0
印刷製本費	100	印刷製本費	100	0
		事業費計	48,000	7,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		40,000	5,400
その他	教育振興基金	6,000	
一般財源		2,000	2,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		35,748	7,400	48,000
財源内訳	特定財源	27,900	5,400	46,000
	一般財源	7,848	2,000	2,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	小学校トイレ改修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
中事業	010010	小学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

市内の多くの学校のトイレが5K（暗い、汚い、臭い、怖い、壊れている）の状態であり、この5Kの改善を行うとともに、トイレの乾式・洋式化を図り、児童が使用しやすく、衛生的にも安心して使えるトイレへと改修を行う。

また、肢体不自由の児童及び来校者への配慮、かつ、災害時に避難所施設として屋内運動場が利用されることから、多目的トイレを設置し、トイレのバリアフリー化を図る。

事業概要

和式から洋式への変更及び床の仕上げを湿式から乾式へと変更を行う。（床の乾式化により、湿式より菌の繁殖や増殖の制御が容易であり、清掃を行うことで常にトイレを清潔に保つことが可能となる。）

これまでの取組内容

平成24年度　小学校4校改修
平成25年度　小学校1校改修
平成26年度　小学校4校改修
平成27年度　小学校1校改修
平成28年度　小学校2校改修
平成29年度　小学校8校改修
平成30年度　小学校19校改修

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
トイレ改修工事	391,000	工事請負費	391,000	190,000
建築設計委託	16,000	委託料	16,000	9,000
事務用消耗品	800	消耗品費	800	700
印刷製本費	200	印刷製本費	200	300
		事業費計	408,000	200,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	122,330	
県支出金			
地方債		285,600	200,000
その他			
一般財源		70	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		60,330	200,000	408,000
財源内訳	特定財源	60,300	200,000	407,930
	一般財源	30	0	70

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	平城西中学校区小中一貫校校舎建設事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	25	小学校施設整備事業費
中事業	015060	平城西中学校区小中一貫校校舎建設事業									

事業目的及び必要性

右京小学校と神功小学校を統合再編して、平城西中学校用地に小学校を新設し、平城西中学校との施設一体型小中一貫校を建設するための費用

事業概要

施設一体型小中一貫校を建設に係る設計及び調査費用（小学校分）

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建築設計委託	51,600	委託料	65,200	
地質調査委託	13,600			
		事業費計	65,200	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	65,200
財源内訳	特定財源			65,200
	一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		65,200	
その他			
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中学校運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	10	中学校管理費
中事業	010010	中学校運営管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市立中学校を管理運営する経費であり、生徒に対する教材消耗品購入費や図書購入費、印刷製本費、備品購入費等は保護者負担軽減の経費となっている一方で、学校を運営するための事務消耗品購入費や連絡用郵便代、固定経費（光熱水費・電話や事務機器等の諸経費）から構成されていて、学校自体を運営・管理していく上で、必要な経費である。

事業概要

奈良市立中学校21校分の管理・運営経費である。旅費、消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、修繕料、通信運搬費、手数料を各学校に令達し予算執行については教育総務課が一括執行を行っている。備品等については、購入計画を各学校に出させた上で、一括購入できるものを入札により執行している。

これまでの取組内容

各学校では、管理運営及び業務・授業を行うのに必要な経費を、限られた予算のなかで創意工夫をしながら節約につとめ、計画をたてて効率的に執行しており、学校の管理運営に関し、滞りなく執行に努めてきている。また中学校の学校図書館標準達成率については各学校100%を目標としており、平成30年3月末での各学校の平均率は97.2%である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
本庁事務連絡・共同作業・研修旅費	1,439	旅費	1,439	1,439
書籍購入（学校図書館用図書分）	10,500	消耗品費	55,500	50,840
事務用消耗品	45,000			
学校用燃料（プロパン・灯油・混合油）	6,000	燃料費	6,000	6,076
学校行事用賄費	300	食糧費	300	300
事務用紙等印刷	2,400	印刷製本費	2,400	2,400
学校用光熱水費（電気・ガス・水道）	144,320	光熱水費	144,320	145,346
学校用備品修理	2,690	修繕料	2,946	2,950
都市ガスエアコン機器メンテナンス修繕	256			
切手代	600	通信運搬費	5,400	6,000
電話料金・引越等運搬料ほか	4,800			
ピアノ調律手数料ほか	656	手数料	656	656
産業廃棄物運搬処理委託	2,400	委託料	2,400	2,400
電話機・ＡＥＤ等のリースほか	2,562	使用料及び賃借料	2,969	4,823
ＮＨＫ受信料ほか	407			
学校備品購入	9,000	備品購入費	9,000	11,350
		事業費計	233,330	234,580

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	夜間中学校関係他市町村分収入	1,554	3,022
一般財源		231,776	231,558

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		203,338	234,580	233,330
財源内訳	特定財源	2,729	3,022	1,554
	一般財源	200,609	231,558	231,776

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	中学校運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	10	中学校管理費
中事業	010010	中学校運営管理経費									

事業目的及び必要性

市立中学校への空調設置の導入後における電気料金の増額分

事業概要

空調が新設される市立中学校19校分の電気代

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校用光熱水費（電気）	17,000	光熱水費	17,000	
		事業費計	17,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		17,000	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	17,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	17,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中学校理科教育等振興事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010010	中学校理科教育等振興経費									

事業目的及び必要性

観察・実験活動の環境を整備し、もって、深い知的好奇心や自ら課題を発見したり未知のものに挑戦をする姿勢をはぐくみ、科学技術イノベーションの創出につながる知識基盤がある人材を養成するため、小中学校の教育段階から理科教育の環境の充実が必要となる。奈良市においても、これらの人材育成ができる理科環境を整える上で必要となる経費である。

事業概要

充足率の低い学校より整備を行う。学校側の要望に基づくリストから理科備品における「重点項目」備品を中心に購入を行う。購入に当たっては、各学校を取りまとめ入札を行い一括購入をする。（国庫補助金　1/2）

これまでの取組内容

奈良市の理科備品充足率は全国平均（重点品目では小学校68.4%、中学校40.4%、設備品総品目では、小学校49.7%、中学校36.9%）と比べ、小学校（総品目で41.4%）、中学校（総品目で33.3%）と小中共に下回っているのが現状であり、昨年度予算と同水準の予算をもとに、充足率の向上を目指す。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
理科設備備品	3,000	備品購入費	3,000	3,000
		事業費計	3,000	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	理科教育振興費補助金	1,500	1,500
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,500	1,500

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,000	3,000	3,000
財源内訳	特定財源	1,500	1,500	1,500
	一般財源	1,500	1,500	1,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	要・準要保護生徒就学援助事業（中学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010015	要・準要保護生徒就学援助経費									

事業目的及び必要性

経済的理由によって、就学困難と認められる生徒が安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な学用品購入費等の支給を行うことを目的とする。

事業概要

学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、学用品購入費、新入学学用品購入費等必要な費用を支給する。

これまでの取組内容

平成25年度より認定基準を当年度課税額へと変更し、より直近の生活状況に沿った認定を行っている。平成29年度より新入学学用品費の審査・支給の時期を早め、平成29年度新1年生、平成30年度新1年生ともに入学前の3月に支給した。また、国の単価の増額にあわせて、新入学学用品費の支給額を増額した。

【平成29年度実績】

準要保護：申請者1,168人に対し、1,012人に支給　要保護：55人に支給

内訳			
	学用品費等	25,515千円	(1,012人)
	校外活動費	179千円	(37人)
	修学旅行費	20,474千円	(371人)
	新入学学用品費	3,508千円	(74人)
	新入学学用品費（平成30年度新1年生 ）	16,685千円	(352人)

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		66,361	73,680	77,038
財源内訳	特定財源	1,515	2,591	1,809
	一般財源	64,846	71,089	75,229

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
要保護・準要保護児童就学援助費	扶助費	77,038	73,680
学用品購入費等			
新1年（370人） 9,176			
2～3年（650人） 17,583			
校外活動費（宿泊を伴うもの）（60人） 369			
修学旅行費・準要保護（320人） 19,296			
修学旅行費・要保護（60人） 3,618			
平成31年度新入学学用品費（63人） 3,616			
差額支給分（329人） 3,290			
平成32年度新入学学用品費（350人） 20,090			
	事業費計	77,038	73,680

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	要保護生徒援助費補助金	1,809	2,591
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		75,229	71,089

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中学校特別支援教育就学奨励事業（中学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010020	中学校特別支援教育就学奨励経費									

事業目的及び必要性

特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、安心をして義務教育を受けられる環境を整えるために必要な学用品費等の費用を援助することを目的とする。

事業概要

特別支援学級に就学する生徒の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、学用品購入費、通学費等の費用を支給する。

これまでの取組内容

国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。
平成30年度より国の単価（新入学児童生徒学用品・通学用品購入費）が増額になった。
【平成29年度実績】
申請者200人に対し、115人に支給した。

内訳			
	学用品費等	1,172千円	（114人）
	校外活動費	6千円	（3人）
	修学旅行費	1,046千円	（38人）
	新入学学用品費	402千円	（35人）
	通学費	95千円	（2人）

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,721	4,872	5,200
財源内訳	特定財源	1,361	2,435	2,599
	一般財源	1,360	2,437	2,601

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別支援教育就学奨励費		扶助費	5,200	4,872
学用品費等（135人）	1,674			
校外活動費（宿泊を伴うもの）（52人）	160			
修学旅行費（49人）	1,400			
新入学学用品費（60人）	1,722			
通学費（5人）	244			
		事業費計	5,200	4,872

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	2,599	2,435
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,601	2,437

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中学校夜間学級事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010025	中学校夜間学級経費									

事業目的及び必要性

夜間中学の特殊性を考慮し、奈良市立春日中学校夜間学級に就学する生徒が安心して教育を受けられる環境を整えるために必要な経費を助成することを目的とする。

事業概要

奈良市立春日中学校夜間学級に就学する生徒に対し、通学費、特別活動費及び修学旅行費を支給する。

これまでの取組内容

就学する生徒に対する通学費、特別活動費及び修学旅行費を支給を継続的に実施している。

※平成29年度より、不登校等の理由で形式卒業した方のうち、再度義務教育の学び直しを望む方の入学を許可している。平成30年度については、1名の既卒の生徒が入学した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中学校夜間学級経費（扶助費）		扶助費	3,451	3,057
夜間中学生徒通学費	2,719			
夜間中学生徒修学旅行費（5人）	279			
夜間中学生徒特別活動費	453			
		事業費計	3,451	3,057

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,979	3,057	3,451
財源内訳	特定財源	448	837	934
	一般財源	1,531	2,220	2,517

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	夜間中学校関係他市町村分収入	934	837
一般財源		2,517	2,220

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設保守管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	20	中学校施設管理費
中事業	010010	施設保守管理経費									

事業目的及び必要性

中学校（21校）の施設において、年間に法律で定められている設備の点検や保守管理業務を実施するために必要な経費

事業概要

中学校（21校）の施設を適切に管理、運営する。
電気・水槽・消防など設備の管理・点検を行い、安全かつ有効に使用できるようにしている。また、警備用機器での防犯や施設管理の仕事、適宜樹木の伐採や草刈りを実施することで、生徒が安全及び快適な学校生活を過ごせるようにする。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう適切に管理している。
また、状況に応じて予算内で点検及び業務箇所の追加や変更などを行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
消防設備点検手数料	4,218	手数料	10,871	11,207
プール循環ろ過装置点検手数料	800			
し尿浄化槽点検・清掃手数料	541			
受水槽検査・清掃手数料	1,710			
ごみ収集・刈り草処分手数料	1,305			
樹木剪定・薬剤散布手数料	852			
排水管等清掃	226			
グリストラップ清掃手数料	247			
焼却炉解体撤去処分手数料	972			
機械警備委託	9,732	委託料	37,239	35,960
学校施設業務委託	7,912			
学校施設伐採剪定草木リサイクル委託	300			
樹木伐採委託	5,760			
草刈作業委託	1,800			
し尿浄化槽維持管理委託	103			
エレベータ保守点検委託	2,934			
電気設備点検委託	6,751			
プールろ過装置ろ材入替及び保守委託	1,147			
建築基準法第12条点検委託	800			
中学校施設土地賃借料	32,255	使用料及び賃借料	32,271	32,271
有線テレビ放送施設共架料	16			
し尿浄化槽薬品代	45	消耗品費	45	45
		事業費計	80,426	79,483

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		80,426	79,483

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		79,326	79,483	80,426
財源内訳	特定財源			
	一般財源	79,326	79,483	80,426

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	20	中学校施設管理費
中事業	010015	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

中学校（21校）の施設において、天候・経年劣化等で老朽化している箇所や突発的な事故などにより瑕疵の生じた箇所を修繕し、生徒が安全かつ快適な学校生活を送れるようにするために必要な経費

事業概要

中学校（21校）における破損や風化等の発生している箇所の内、規模の小さめなものの修理を業者に発注したり、修理を教職員等で行う際には、その原材料を購入する。

これまでの取組内容

教育環境に支障が出ないよう、修理箇所が発生すると適宜修理を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中学校21校修繕料	37,800	修繕料	37,800	37,800
砂・土・ペンキ等補修用原材料	3,200	原材料費	3,200	3,200
施設補修用消耗品	200	消耗品費	200	200
		事業費計	41,200	41,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		41,200	41,200

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		41,386	41,200	41,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	41,386	41,200	41,200

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	中学校施設整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費
中事業	010010	中学校施設整備事業									

事業目的及び必要性

建築後30年以上経過している施設が多く、大規模改修や長寿命化改修を行う必要がある建物が増加している。早急に対策が必要な施設を改善・改修することによって、生徒が安心して学校生活を送ることができるように努める。

事業概要

老朽化の進んだ学校施設について、危険性の高い箇所を改修することによって生徒が安心して学校生活を送ることができるよう整備する。

これまでの取組内容

各学校から緊急連絡があったものについては修繕で対応しているが、金額的に即時対応が困難なもので危険度が高い箇所を改修している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
一般営繕工事（5件）	43,800	工事請負費	43,800	39,000
事務費				
事務用消耗品	150	消耗品費	150	0
印刷製本費	50	印刷製本費	50	0
		事業費計	44,000	39,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		24,200	39,000
その他	教育振興基金	9,000	
一般財源		10,800	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		38,864	39,000	44,000
財源内訳	特定財源	38,500	39,000	33,200
	一般財源	364	0	10,800

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	平城西中学校区小中一貫校校舎建設事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	25	中学校施設整備事業費
中事業	015060	平城西中学校区小中一貫校校舎建設事業									

事業目的及び必要性

右京小学校と神功小学校を統合再編して、平城西中学校用地に小学校を新設し、平城西中学校との施設一体型小中一貫校を建設するための費用

事業概要

施設一体型小中一貫校の建設に係る設計及び調査費用（中学校分）

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
建築設計委託	29,500	委託料	32,300	
地質調査等委託	2,800			
		事業費計	32,300	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	32,300
財源内訳	特定財源			32,300
	一般財源		0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		32,300	
その他			
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	要・準要保護児童生徒就学援助事業（小・中学校給食費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010020	要・準要保護児童生徒就学援助経費									

事業目的及び必要性

経済的理由によって、就学困難と認められる児童生徒が安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な給食費の支給を行うことを目的とする。

事業概要

学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、給食費を支給する。

これまでの取組内容

平成25年度より認定基準を前年度課税額から本年度課税額へと変更することにより、より直近の生活状況に沿った認定を行った。

【平成29年度実績】

内訳　小学校　77,174千円　（1,921人）

　　中学校　40,135千円　（951人）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
要保護・準要保護児童就学援助費	扶助費	138,868	139,759
学校給食費			
＜小学校＞			
新1年　（257人）　11,443			
2～6年　（1,646人）　76,125			
＜中学校＞			
1～3年　（950人）　51,300			
	事業費計	138,868	139,759

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		138,868	139,759

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		117,309	139,759	138,868
財源内訳	特定財源			
	一般財源	117,309	139,759	138,868

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特別支援教育就学奨励事業（小・中学校給食費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010025	特別支援教育就学奨励経費									

事業目的及び必要性

特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、安心をして義務教育を受けられる環境を整えるために必要な給食費を援助することを目的とする。

事業概要

特別支援学級に就学する児童生徒の保護者のうち一定所得以下の保護者を対象に、給食費を支給する。

これまでの取組内容

国の補助金事業であり、国の認定基準に沿い継続実施している。
【平成29年度実績】
内訳　小学校　7,630千円　（372人）
　　中学校　2,305千円　（111人）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
特別支援教育就学奨励費	扶助費	13,581	14,005
学校給食費			
＜小学校＞			
新1年生　（121人）　2,694			
その他の学年　（319人）　7,377			
＜中学校＞　（130人）　3,510			
	事業費計	13,581	14,005

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	特別支援教育就学奨励費補助金	6,790	7,002
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,791	7,003

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		9,935	14,005	13,581
財源内訳	特定財源	4,967	7,002	6,790
	一般財源	4,968	7,003	6,791

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	要・準要保護児童生徒就学援助事業（小・中学校医療費）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010020	要・準要保護児童生徒就学援助経費									

事業目的及び必要性

経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒が、早期治療を行い安心して義務教育を受けることができる環境を整えるために必要な医療費の助成を行うことを目的とする。

事業概要

学校教育法第19条に基づき、市民税所得割額を認定基準（要保護者を除く）として、義務教育費用の支払が困難であると認められた保護者に対し、トラコーマ、結膜炎、白癬、疥癬、膿痂疹、中耳炎、慢性副鼻腔炎アデノイド、齲歯（虫歯）、寄生虫病の治療費について支給する。

これまでの取組内容

平成25年度より認定基準を前年度課税額から本年度課税額へと変更することにより、より直近の生活状況に沿った認定を行った。
【平成29年度実績】
内訳　小学校　132千円　（17人）
　　中学校　111千円　（9人）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
要保護・準要保護児童就学援助費 医療費（30人）	扶助費	300	300
	事業費計	300	300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	300

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		243	300	300
財源内訳	特定財源			
	一般財源	243	300	300

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育委員会職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010015	教育委員会職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

用務員は学校施設の簡易な修理から敷地内の草刈等、幅広い業務を行わなければならない。これらの作業のために必要な被服を、被服貸与規則に基づき貸与するものである。

事業概要

学校用務員に作業服を貸与する。（夏・冬の年2回貸与）

これまでの取組内容

業務服の仕様の簡素化により費用を削減してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
業務服	1,143	消耗品費	1,212	1,366
男性用（52人）				
女性用（32人）				
男女防寒着	69			
		事業費計	1,212	1,366

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,110	1,366	1,212
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,110	1,366	1,212

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,212	1,366

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育委員会臨時職員等経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010025	教育委員会臨時職員等経費									

事業目的及び必要性

教育委員会事務局及び学校に配属されている職員が病気休暇や産前産後休暇、育児休暇を取得した場合、また正規職員数の不足のため職員を配置できない場合や非常勤嘱託職員が必要となる場合などに、日常の事務処理や業務の遂行に支障とならないよう、非常勤嘱託職員や臨時職員を雇用する。

また、教育委員会事務局の事業全般に対して助言を受けるため、非常勤特別職参与を任用する。

事業概要

・報酬（参与）
・社会保険料（臨時職員・非常勤嘱託職員・参与）
　健康保険・介護保険・厚生年金・雇用保険・労災保険
・賃金（臨時職員）
・費用弁償（参与）
・子ども・子育て拠出金（臨時職員・非常勤嘱託職員・参与）

これまでの取組内容

職員の採用がなく臨時職員数は増加しているが、事務・業務の支障とならない範囲で非常勤嘱託職員・臨時職員で補充を行い、職員の採用抑制・経費の削減を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育委員会　参与　報酬	8,400	報酬	8,400	8,400
教育委員会事務局及び教育機関、学校等の非常勤嘱託職員・臨時職員社会保険料		社会保険料	32,282	31,955
社会保険料	29,605			
雇用保険料	2,108			
労災保険料	569			
教育委員会事務局事務臨時職員賃金	27,068	賃金	75,377	73,809
学校業務臨時職員賃金	48,309			
教育委員会　参与　費用弁償	279	旅費	279	279
教育委員会事務局及び教育機関、学校等の非常勤嘱託職員・臨時職員子ども・子育て拠出金等	723	負担金補助及び交付金	723	569
		事業費計	117,061	115,012

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	702	668
一般財源		116,359	114,344

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		79,736	115,012	117,061
財源内訳	特定財源	3,143	668	702
	一般財源	76,593	114,344	116,359

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	職員災害補償経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010025	教育委員会臨時職員等経費									

事業目的及び必要性

教育委員会関係の臨時職員等に対する災害補償に要する経費

事業概要

教育委員会関係の臨時職員等に対する災害補償に要する経費

これまでの取組内容

法令に則り給付を行ってきた。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
療養補償費 250	災害補償費	2,795	2,798
障害補償年金 1,934			
障害特別給付金 441			
アフターケアに要する経費 170			
	事業費計	2,795	2,798

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,795	2,798

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,438	2,798	2,795
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,438	2,798	2,795

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学事振興事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010010	学事振興事務経費									

事業目的及び必要性

課の事務全般に必要な事務経費

事業概要

・各種会議等の旅費
・教員用履歴書・履歴事項記載用紙の印刷
・社会保険事務に係る届出書等の発送　　等

これまでの取組内容

事務に支障の出ない範囲で、経費の節減・改善を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教員採用候補者選考試験外部評価者謝礼	130	報償費	130	0
事務連絡市外旅費	10	旅費	10	10
新聞代	47	消耗品費	484	502
追録代	50			
人事用参考図書	10			
コピー代	143			
A4再生紙	86			
源泉徴収票印刷用上質紙	15			
リサイクルトナー	19			
その他事務用消耗品	40			
学校園用務職員研修用				
ペンキ代	24			
合板	48			
万能はけ	2			
教員採用候補者選考試験外部評価者用賄	2	食糧費	2	0
学校・園連絡用封筒	8	印刷製本費	30	30
履歴書等	22			
社会保険事務用郵送料	100	通信運搬費	100	85
		事業費計	756	627

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		756	627

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		486	627	756
財源内訳	特定財源			
	一般財源	486	627	756

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文部科学省行政実務研修職員派遣事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010010	学事振興事務経費									

事業目的及び必要性

国等関係機関との人事交流によって職員の資質向上を図るために、職員を「奈良市教育委員会　国等関係機関への職員派遣実施要綱」に基づき、文部科学省へ派遣する。

事業概要

・文部科学省へ派遣された教育委員会事務局の職員の赴任・帰任等に係る旅費を支給する。
・派遣中に職員が居住する住居を借り上げる。

これまでの取組内容

平成26年度　1名派遣
平成27年度　1名派遣
平成28年度　1名派遣
平成29年度　1名派遣
平成30年度　1名派遣
平成31年度　1名派遣予定

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
赴任旅費	16	旅費	434	434
移転料	248			
着後手当	61			
一時帰省旅費	93			
帰任旅費	16			
ハウスクリーニング代	40	手数料	40	40
住宅借上料				
家賃	1,800	使用料及び賃借料	1,800	1,950
		事業費計	2,274	2,424

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	252	
一般財源		2,022	2,424

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,264	2,424	2,274
財源内訳	特定財源			252
	一般財源	2,264	2,424	2,022

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良市教職員分限懲戒審査委員会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010010	学事振興事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市内の公立学校等に勤務する、県費負担教職員の分限懲戒にかかる事案を審査する委員会に係る経費
平成27年度より外部委員（4人で、うち1人は奈良市法令遵守監察監）で構成
市は、県費負担教職員に対して服務監督権を持っているものの、懲戒権が任命権者である奈良県教育委員会にあるため、起こった事案に対して多方面の専門家の意見を受けて奈良市教育委員会に諮り、必要があれば奈良県教育委員会に懲戒等の内申をあげる必要がある。

事業概要

奈良市内の公立学校等に勤務する、県費負担教職員の分限懲戒にかかる事案を審査する委員会に係る経費
平成27年度より外部委員（4人）で構成

これまでの取組内容

平成27年度　2回開催
平成28年度　2回開催
平成29年度　4回開催

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市教職員分限懲戒審査委員会 教職員分限懲戒審査委員報酬	180	報酬	180	180
旅費（費用弁償）	36	旅費	36	36
事務用消耗品	12	消耗品費	12	12
		事業費計	228	228

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		228	228

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		134	228	228
財源内訳	特定財源			
	一般財源	134	228	228

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	補充講師経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010015	補充講師経費									

事業目的及び必要性

一条高等学校の教諭の特休・産休・育休等の際にその期間内の補充講師を任用し、人的な不足を解消し、生徒のために授業時間を補完する。

事業概要

一条高等学校の教員の特休等にその期間内の補充講師を任用し、人的な不足を解消する。

これまでの取組内容

一条高等学校における長期の休暇や育児休業時には、その期間内において、常勤の補充講師を任用し、人的な不足の解消を図ってきた。
平成27年度は、育休補充2人（1年）、1人（半年）の実績があった。
平成28,29年度においては、長期の特別休暇・休業を取得するものがおらず、補充講師任用の実績はなかった。
（平成30年度1月現在、実績なし）

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
社会保険料 一条：特別休暇補充講師分 381	社会保険料	381	383
賃金 一条：特別休暇補充講師分 2,467	賃金	2,467	2,478
負担金補助及び交付金 子ども・子育て拠出金 一条：特別休暇補充講師分 9	負担金補助及び交付金	9	7
	事業費計	2,857	2,868

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	7	10
一般財源		2,850	2,858

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3	2,868	2,857
財源内訳	特定財源		10	7
	一般財源	3	2,858	2,850

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	非常勤講師経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010015	補充講師経費									

事業目的及び必要性

小中高等学校において、各学校が抱える様々な課題に対応する非常勤講師を任用し、配置することにより、教育の推進を図る。

事業概要

小中高等学校において、各学校が抱える様々な課題に対応する非常勤講師を任用し、配置することにより、教育の推進を図る。
①春日中学校の日本語指導
②複式学級解消対応非常勤講師
③中学校及び一条高校（外国語等・部活動・ＳＰＰ事業等）対応　非常勤講師
④通級学級対応（鳥見小）
⑤小中学校の体育実技補助講師

これまでの取組内容

小中高等学校が抱える様々な課題に対応するため、非常勤講師を任用・配置し、教育の推進を図ってきた。今後も、必要性に応じて配置を行う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会保険料		社会保険料	1,163	1,160
一条：非常勤講師	25			
夜間学級講師（1人）	1,066			
小中学校：市費非常勤（複式学級・通級学級対応等）	72			
賃金		賃金	30,723	26,945
一条：非常勤講師	6,337			
夜間学級講師（1人）	6,528			
小中学校：市費非常勤（複式学級・通級学級対応等）	17,858			
旅費		旅費	90	65
夜間学級講師（1人）	20			
市費非常勤講師等旅費	70			
負担金補助及び交付金		負担金補助及び交付金	24	20
子ども・子育て拠出金				
夜間学級講師（1人）	24			
		事業費計	32,000	28,190

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	20	19
一般財源		31,980	28,171

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		32,353	28,190	32,000
財源内訳	特定財源		19	20
	一般財源	32,353	28,171	31,980

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	少人数学級実施経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010016	少人数学級実施経費									

事業目的及び必要性

「教え」から「学び」へ授業の転換を図り、子どもたち一人ひとりが自ら学ぶ喜びや楽しさを実感できる体制を築くため、小学校の学級編制基準（1年：35人、2年～6年40人の上限）を、市基準の少人数学級編制とする。低学年（1・2年生）を30人学級編制とし、小学校生活の初期段階として子ども一人ひとりに対応していく体制とする。また、特別な支援の必要性が高い低学年の児童一人ひとりに丁寧な見取りと適切な指導をし、学級の課題に対してきめ細かな対応を行う。中学年以降は40人学級編制とし、新学習指導要領の「主体的対話的で深い学び」の実践のため、多人数の集団で協働作業等学び合いを効果的に実施し、アクティブラーニングを推進する。

事業概要

平成28年度から、1・2年生30人、3・4年生35人上限、5・6年生は、奈良県の標準学級40人の学級編制に移行し、少人数学級編制を実施した。平成30年度は、少人数学級編制の市基準を見直し、1・2年生は、引き続き30人学級編制を実施し、3・4年生は、国基準の40人学級編制にし、話し合い活動や協働作業という新学習指導要領における「主体的対話的で深い学び」の実践に向けて、国基準の40人学級編制へ移行した。

平成31年度は、引き続き1・2年生対象に少人数学級編制（30人）を実施する。

これまでの取組内容

平成25年度、小学校全学年での実施達成（1年～3年：30人、4年～6年33人上限）した。

平成26年度は、1・2年：30人、3・4年：33人、5・6年：35人上限の少人数学級編制（3段階）を実施した。

平成27年度は、1・2年生30人、3～6年生35人上限の学級編制（2段階）で実施した。

平成28年度、平成29年度については、1・2年生30人、3・4年生35人上限の学級編制として実施し、5・6年生は標準学級編制基準の40人とした。

平成30年度は、1・2年：30人、3～6年生は標準学級編制基準の40人の学級編制を実施した。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		219,883	185,000	154,000
財源内訳	特定財源		477	396
	一般財源	219,883	184,523	153,604

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
実施学年　小学校　1・2年 （1・2年生30人学級の少人数学級編制） 市費講師必要見込人数　25人			
社会保険料（任用25人）　20,878	社会保険料	20,878	25,089
賃金（任用25人）　132,135	賃金	132,135	158,895
旅費　普通旅費（任用25人）　525	旅費	525	557
負担金補助及び交付金 負担金（任用25人） 社会保険協会費、子ども・子育て拠出金　462	負担金補助及び交付金	462	459
	事業費計	154,000	185,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	雇用保険被保険者立替保険料収入	396	477
一般財源		153,604	184,523

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特別支援教育支援員経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010018	児童・生徒支援教員経費									

事業目的及び必要性

ＬＤ（学習障害）、ＡＤＨＤ（注意欠陥多動性障害）、自閉症スペクトラム障害等により学習や学校生活面での特別な支援を必要とする児童生徒は、年々増加傾向にある。そうした児童生徒への支援の内容は多岐にわたり、支援の拡大が求められている状況にある。

支援員の配置により、授業中の飛び出しやパニック発症の場合などに担任の学級運営に支障が出ないよう対応することでき、対象児童生徒の学習の支援や安全の確保にも繋がるため、保護者や学校からのニーズは高い。

事業概要

予測不可能な社会を生きていく子どもたちが直面する正解のない問題に一人ひとりが向き合い、粘り強く取り組むため、「教え」から「学び」へ授業の転換を図り、子どもたち一人ひとりが自ら学ぶ喜びや楽しさを実感できる体制を築くため、特別な支援を必要とする児童生徒に対し、個別に対応する特別支援教育支援員を配置する。

これまでの取組内容

平成25年度、配置要望校全校に各1名（一部2名の複数）配置を達成した。平成26～29年度は要望のあった全校に配置し、特に配置が必要な学校には複数配置を実施した。平成30年度は、様々な状況にきめ細かく対応していくために、教育相談課の相談実績や「子ども理解のためのチェックシート」から、その支援の必要性を精査し、常時支援が必要な児童生徒には重点的に配置を行った。

（実績）平成29年度　98人全校配置（複数配置校31校）
　　平成30年度　140人全校配置（複数配置校47校）

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		39,331	59,800	62,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	39,331	59,800	62,000

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
特別支援教育支援員（パートタイム職員）の任用に係る経費			
社会保険料			
特別支援教育支援員（140人）　242	社会保険料	242	237
賃金			
特別支援教育支援員（140人）　61,194	賃金	61,194	59,040
旅費			
特別支援教育支援員（140人）　564	旅費	564	523
	事業費計	62,000	59,800

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		62,000	59,800

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校応援サポートチーム経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010025	教員資質向上経費									

事業目的及び必要性

学校における教員の事務負担を軽減するため、教頭をはじめとする教員の学校における事務処理等の合理化を促進し、また学校運営上の諸問題に要する時間を削減することで、子どもと向き合う時間増やすため「学校応援サポートチーム」を設置し必要な人員を配置する。
教員に求められるニーズが多様化し、教科指導、生徒指導、部活動指導、進路指導等多岐に渡る中で、その多忙化の解消を図り、子どもと向き合う時間を増やすことは、児童生徒のためだけでなく、教員の働き方改革のためにも不可欠なものである。

事業概要

学校における教員の事務負担を軽減するため、教頭をはじめとする教員の学校における事務処理等の合理化を促進し、また学校運営上の諸問題に要する時間を削減することで、子どもと向き合う時間増やすため「学校応援サポートチーム」を設置し必要な人員を配置する。

これまでの取組内容

教職員労働安全衛生委員会で「教員の多忙感に関するアンケート」実施
教頭の業務負担・多忙感の軽減策についてのワーキンググループ設置
教員を事務分掌から解放し、子どもと向き合う時間を増やすため、「学校応援サポートチーム」を設置

平成27年度　教職員課嘱託職員　2名
平成28年度　〃　3名
平成29年度　〃　3名
平成30年度　〃　3名
平成31年度　〃　3名予定

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員の任用に係る経費				
賃金				
教育支援専門員（3人）	9,479	賃金	9,479	9,479
事務用消耗品	84	消耗品費	84	84
		事業費計	9,563	9,563

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,563	9,563

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		9,272	9,563	9,563
財源内訳	特定財源			
	一般財源	9,272	9,563	9,563

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校支援弁護士委託事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010025	教員資質向上経費									

事業目的及び必要性

学校現場におけるトラブル（学校に対する要求や苦情等で、学校だけでは解決が困難な法律問題）に対し、より専門的な見地から、弁護士による法律相談制度を実施する。

学校に求められる内容が多様化・複雑化する中で、些細な問題が肥大化する前に法的解職の下で適正に対応することにより、学校に対する信頼感を与えるためにも継続する必要がある。また、弁護士による法的な専門的アドバイスを受けることにより、以後の対応を早急に行うことで、学校現場に混乱を与えず、的確な処理や対応を行うことができ、教員が本務に専念できる体制を継続的に維持する。

事業概要

学校現場におけるトラブル（学校に対する要求や苦情等で、学校だけでは解決が困難な法律問題）に対し、より専門的な見地から、弁護士による法律相談制度を実施する。

これまでの取組内容

学校長が直接弁護士に相談できる体制と市教育委員会が弁護士を訪問する2体制で実施した。

今日様々な学校現場に対する要求や苦情等が増加しており、学校現場に混乱を与えず的確に対応するため、学校支援に係る弁護士との法律相談業務委託契約による相談体制の確立は、円滑な学校運営を進める上で不可欠であり、今後とも事業を継続していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育支援専門員に係る経費 学校法律相談業務委託	785	委託料	785	778
使用料及び賃借料	40	使用料及び賃借料	40	40
		事業費計	825	818

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		825	818

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		712	818	825
財源内訳	特定財源			
	一般財源	712	818	825

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教職員課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教職員安全衛生管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010010	教職員安全衛生管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市立小中学校及び高等学校に勤務する学校関係職員（教職員、用務員、給食調理員等）の労働安全衛生を維持するため、各種健康診断や研修等を実施する。

事業概要

・各種健康診断の実施
・労働安全衛生規則に基づく産業医の相談業務の実施
・労働安全衛生会議の開催
・研修会等の実施
・ストレスチェック（労働安全衛生法改正により義務化）の実施

これまでの取組内容

教職員等を対象とする定期健康診断や、用務員・給食調理員を対象とする頸肩腕検診を実施することにより、学校関係者の健康管理を推進している。また、研修や労働安全衛生会議を開催することにより、学校関係者の健康維持、改善に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
メンタルヘルス等研修会　講師謝礼	100	報償費	1,107	1,213
労働安全衛生指導相談謝礼				
基本料	630			
人数割り	300			
産業医総括安全衛生委員会出席謝礼	20			
業務員復職時面接指導料	7			
メンタルヘルス面接指導料	50			
総括安全衛生委員会委員旅費（市職員分）	6	旅費	18	18
専門部会委員旅費（市職員分）	12			
事務用消耗品	10	消耗品費	10	14
湿布薬	30	医薬材料費	92	92
バンドエイド	30			
やけど用塗り薬	10			
ガーゼ	22			
健康診断委託		委託料	14,108	14,023
・教職員健康診断委託（臨時用務員・調理員含む）	12,731			
・用務員、給食調理員健康診断委託	1,100			
・ストレスチェック制度				
公立学校共済ストレスチェック委託（教職員）	192			
中央労働災害防止協会ストレスチェック委託（業務員）				
基本料金	66			
個人リポート作成	9			
高ストレス者リスト抽出	5			
回答データファイル提供	5			
		事業費計	15,335	15,360

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		15,335	15,360

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		14,046	15,360	15,335
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,046	15,360	15,335

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	トビタテ留学JAPAN事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010013	教育企画事務経費									

事業目的及び必要性

グローバルな視点で物事を考える能力を備えながら、奈良市（ローカル）の発展に情熱と愛情を注ぐグローカルな人材を育てるとともに、自らの経験を新しい留学文化の醸成に還元してもらうことを目的として、産学官が協働して大学生の留学等を支援する。

事業概要

市の内部に奈良市留学支援コンソーシアム事務局を置き、市が直接経費の支払い、企業からの寄附金・日本学生支援機構からの交付金の受取り等の事務を行う。また、派遣留学生の募集・選考を行い、決定した派遣留学生の在籍大学に奨学金・渡航費・授業料・事前事後研修参加費を補助金として交付し、留学を支援する。

これまでの取組内容

平成27年7月に日本学生支援機構より「地域人材コース」の採択を受け、奈良市留学支援コンソーシアムを発足し、平成30年4月に事務局を教育政策課から生涯学習課に移設した。

支援企業の寄附を集め、平成29年度に7人、平成30年度に5人の派遣留学生の留学を支援した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師及び協力者等謝礼	310	報償費	310	550
事務連絡旅費（東京等）	92	旅費	156	119
その他事務連絡旅費	64			
事務用消耗品	85	消耗品費	85	56
事前研修及び選考会賄	20	食糧費	20	15
事務連絡用切手（企業、大学等）	50	通信運搬費	50	45
事前研修会等物品借上	14	使用料及び賃借料	14	15
トビタテ留学JAPAN事業補助金	5,865	負担金補助及び交付金	5,865	5,865
		事業費計	6,500	6,665

財源内訳	財源の内容			
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	官民協働海外留学支援地域事業交付金収入 2,500 教育振興基金繰入金 2,302		4,802	4,850
一般財源			1,698	1,815

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,879	6,665	6,500
財源内訳	特定財源	7,241	4,850	4,802
	一般財源	1,638	1,815	1,698

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育振興基金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	040010	教育振興基金経費									

事業目的及び必要性

トビタテ留学JAPAN事業で募った寄附金を派遣留学生の留学の支援経費とするために教育振興基金に積立を行う。

事業概要

トビタテ留学JAPAN事業に伴う支援企業からの寄附金を教育振興基金に積み立て、必要に応じて取り崩して事業に充当する。

これまでの取組内容

平成27年度から、トビタテ留学JAPAN事業で募った寄附金を教育振興基金へ積み立て、派遣留学生への支援を行っている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
積立金 寄附金予定分 2,000 利子分 9	積立金	2,009	2,009
	事業費計	2,009	2,009

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	寄附金 2,000　基金利子収入 9	2,009	2,009
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,921	2,009	2,009
財源内訳	特定財源	1,921	2,009	2,009
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会教育事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	010010	社会教育事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の社会教育を推進し、教育基本法第3条に示される生涯学習の理念を実現することを目的とする。

事業概要

生涯学習課の所管事業を円滑に実施するための課内事務を遂行する。

これまでの取組内容

課内事務の取りまとめに要する経費について、随時見直しを図るとともに、適正な支払の執行に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
定期刊行物（社会教育）	11	消耗品費	176	176
事務消耗品	165			
郵便料（課事務連絡用）	8	通信運搬費	25	25
運搬料（課事務連絡用）	17			
		事業費計	201	201

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		190	201	201
財源内訳	特定財源			
	一般財源	190	201	201

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		201	201

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会教育委員活動経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	010010	社会教育事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市の社会教育を推進するため、教育基本法第3条に示される生涯学習の理念を実現する。また、本市の生涯学習並びに社会教育の推進に関して、社会教育法第17条に規定される社会教育委員の職務の遂行を推進する。

事業概要

社会教育委員の専門的見地より、助言や指導をいただくため、その活動（各種大会・定例会等）を行う。

これまでの取組内容

社会教育委員会議の定期的な実施や社会教育委員の研究調査等の実施により、それぞれの活動報告や様々な議論の中から、奈良市における社会教育に対し自らの活動についても意見交換を実施するなど活発な活動を継続している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会教育委員報酬（各種大会及び定例会等）	456	報酬	456	494
社会教育委員各種大会及び定例会等　費用弁償	95	旅費	95	181
社会教育研究大会関係負担金（全国大会）	5	負担金補助及び交付金	52	54
社会教育委員連絡協議会負担金	47			
		事業費計	603	729

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		603	729

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		553	729	603
財源内訳	特定財源			
	一般財源	553	729	603

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	成人式事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	010020	成人式経費									

事業目的及び必要性

「成人の日」は『おとなになったことを自覚し、自ら生き抜こうとする若者を励ます記念すべき日』であり、若人の新しい門出を祝し、将来の幸福を祈念するため、厳粛な式典を実施する。
また、生まれ育った奈良市や自分自身を見つめなおす機会を作ると同時に、新成人にとって一生に一度きりの成人式を記憶に残るものとする。

事業概要

該当年度の4月2日～翌4月1日生まれの奈良市在住の方を対象に、成人式を実施する。（主催：奈良市・奈良市教育委員会）

これまでの取組内容

毎年、成人式を実施しており、平成30年度実施内容は以下のとおり

【行事内容】
・オープニング映像上映、国歌斉唱、新成人を祝うことば、恩師からのメッセージ映像上映、ゲストと市長による対談とインスタグラム写真撮影、新成人代表の挨拶

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協力者謝礼	600	報償費	620	620
サポートボランティア謝礼	20			
行事用消耗品	26	消耗品費	26	25
行事用賄	5	食糧費	5	5
成人式プログラム等	119	印刷製本費	119	117
新成人案内用郵便料	322	通信運搬費	340	340
来賓案内用切手	18			
参加者傷害保険（3,000人）	60	保険料	70	70
成人式サポートボランティア傷害保険	10			
成人式会場周辺警備委託	308	委託料	1,108	1,198
会場設営委託（音響・映像等）	800			
会場附属設備使用料	250	使用料及び賃借料	260	260
物品等　その他借上げ料	10			
		事業費計	2,548	2,635

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,548	2,635

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,392	2,635	2,548
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,392	2,635	2,548

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	奈良ひとまち大学開催事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	010040	生涯学習推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市をまるごと大学のキャンパスに見立て「学びの場」を提供することにより、奈良の魅力を再発見し奈良への愛着を深め、奈良に暮らす主に20代～30代の若い世代に、地域に根差した分野の講座を実施し、奈良市及び地域を活性化する。

事業概要

奈良ひとまち大学の開催を公益財団法人奈良市生涯学習財団へ事業委託し、以下のとおり実施する。

と　き　：　原則、毎月第4土曜日または日曜日開講

ところ　：　奈良公園等の屋外や、社寺・関係各施設等、奈良市全域をキャンパスとする。

講 師　：　学芸員、研究者、寺社の僧侶・宮司や地元で活躍している企業経営者、NPOの活動家等を招き、関係団体との協働により事業展開を図る。

これまでの取組内容

「社寺シリーズ」「文化財シリーズ」「伝統産業シリーズ」「奈良の食シリーズ」「奈良を元気にする『人』シリーズ」など地域に根差した様々な分野の授業を展開している。

通常授業に加え、年に1回の特別授業を開催し、生涯学習や公民館に馴染みの少ない若い世代に、奈良で頑張っている人、魅力的な人に出会える機会の提供、またそうした方々や団体との協働が実現できている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良ひとまち大学開催委託	3,500	委託料	3,500	3,500
		事業費計	3,500	3,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,500	3,500

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,800	3,500	3,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,800	3,500	3,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設賃借経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	015020	施設賃借経費									

事業目的及び必要性

地域活動とも密接に連携している公民館並びに公民館分館施設を維持するため土地を賃借し、生涯学習・社会教育の拠点施設を確保し、公民館事業の推進を図る。

事業概要

公民館用地（社会教育施設）のための土地借上げを行う。（7施設分）

これまでの取組内容

公民館用地の土地借上げについて、年度当初に所有者と賃貸借契約を交わし、公民館並びに公民館分館のスムーズな管理運営を継続して行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土地借上料	865	使用料及び賃借料	865	865
田原公民館				
田原公民館横田分館駐車場				
南部公民館東九条分館				
興東公民館狭川分館				
興東公民館大平尾分館				
田原公民館水間分館				
田原公民館水間分館駐車場				
		事業費計	865	865

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		865	865	865
財源内訳	特定財源			
	一般財源	865	865	865

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		865	865

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	社会教育団体助成事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
中事業	010015	社会教育団体助成経費									

事業目的及び必要性

社会教育団体である奈良市ＰＴＡ連合会に対し補助金を交付し、地域・学校・家庭におけるそれぞれの教育活動をより一層充実させ、社会教育の更なる発展を目指す。

事業概要

親と子、そして教師が一体となって、子どもの健やかな成長を促すための学校単位ＰＴＡを連携組織とし、その上部団体である奈良市ＰＴＡ連合会に、補助金を交付することで、目的達成の側面的な支援を行う。

これまでの取組内容

継続的な支援を実施することで、各種団体及び機関と連携するとともに、単位ＰＴＡとその会員への情報やサービスの提供を行い、教育環境の改善を促している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市ＰＴＡ連合会運営補助金	1,200	負担金補助及び交付金	1,200	1,200
		事業費計	1,200	1,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,200	1,200

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,200	1,200	1,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,200	1,200	1,200

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	社会教育団体助成事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
中事業	010015	社会教育団体助成経費									

事業目的及び必要性

奈良ユネスコ協会はユネスコ設立後の2年後に結成され、教育、科学及び文化を通じ、諸国間の交流を図り、相互理解を深め、恒久的な世界平和に寄与する事を目的に活動を行っている。青年部を設け、未来を担う若い世代のリーダーを育てる人材育成にも力を入れている。平和を願い次世代の育成に取組む活動を支援するため、必要な運営補助金を交付する。

事業概要

長きにわたる「教養活動」としての絵画展の開催や、キャンプ研修交流会、各学校・幼稚園への野外活動支援などを通した青年部の「育成活動」など活発に事業に取組んでいる。今後も事業を継続しながらユネスコについての勉強会を行い、人材育成へ繋がる活動を支援する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良ユネスコ協会運営補助金	300	負担金補助及び交付金	300	
		事業費計	300	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	300
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	300

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	家庭教育推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	13	成人教育費
中事業	010025	家庭教育推進経費									

事業目的及び必要性

近年、少子化や核家族化が進む中、子どもたちが生きていく上での基礎的な習慣や能力を身につけるために、子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決とこれからの家庭教育のあり方等について考え、家庭教育の充実、家庭の教育力向上を図る。

事業概要

子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決と、家庭教育力の向上を目指す取組みの一環として、公民館を中心として地域住民による学びを通した支え合いの取り組みを活かしつつ、更なる支援体制を強化するため、支える側の人材育成やネットワークをの構築に向け、家庭教育サポートネットワーク支援事業を公益財団法人奈良市生涯学習財団に委託し実施する。

これまでの取組内容

公民館を軸に、地域住民で家庭教育の課題を抽出し解決していく、新たな家庭教育支援の仕組みを構築したことを活かし、家庭教育に関わる地域課題の共有し、また、地域が持つ人材・環境をソーシャルキャピタルとして活用した学び合いを通し、課題に対応した講演会などを実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
家庭教育サポートネットワーク支援事業委託	360	委託料	360	335
		事業費計	360	335

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		360	335

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		180	335	360
財源内訳	特定財源			
	一般財源	180	335	360

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	青少年教育事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010025	青少年教育経費									

事業目的及び必要性

青少年が心身ともに逞しく成長するために、学校や家庭ではできない自然体験や生活体験等様々な活動を提供することにより、豊かな人間性や社会性、規範的な能力を身につけてもらうことを目指す。

事業概要

青少年が心身共に逞しく成長するために、自然体験事業を実施し、自然体験や生活体験等様々な活動を提供する。
実施に際しては、ボーイスカウトの指導者を主体とし、多彩な野外活動等の知識・技能を活かした事業に実績のある団体であるくろかみやま自然塾に委託する。

これまでの取組内容

小学生を対象に5月～11月の第4日曜に黒髪山キャンプフィールドにて自然体験事業「くろかみやま自然塾」を実施し、キャンプや野外料理の活動を提供することで、青少年の生きる力を醸成した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
青少年体験事業委託	238	委託料	238	238
事務用消耗品	25	消耗品費	25	25
事務連絡用切手代	2	通信運搬費	2	2
		事業費計	265	265

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		255	265	265
財源内訳	特定財源			
	一般財源	255	265	265

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		265	265

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	青少年電話相談事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010040	青少年電話相談経費									

事業目的及び必要性

いじめ問題や青少年が自ら抱える誰にも相談できない悩み、保護者からの健全育成に関する相談に応えるため「すこやかテレフォン」を設置し、年中無休で専門の相談員が電話による相談に応じることにより、青少年の健全育成を図る。

また、近くの大人や友だちに話せない悩みを抱え苦しむ18歳までの子どもたちのために、「チャイルドラインなら事業」を広く周知し、「子ども」「子育て」に関する関連部署と連携しながら支援する。

事業概要

「いのちの電話」として年中無休で電話相談業務を行っており、かつ、専門的な知識や技術等をもち市民への認知度も高い、社会福祉法人いのちの電話協会に「すこやかテレフォン事業」を委託し、複雑化した青少年の問題に対し、専門の相談員が年中無休で電話による相談に応じる。

また、18歳までの悩みを抱えた子どもの専用電話として「チャイルドラインなら事業」は安心して話せるこころの拠り所となっているため、この事業に補助金を交付し事業広報を支援する。

これまでの取組内容

すこやかテレフォン事業では、年中無休で相談業務にあたり、平成29年度は754件の相談に対応した。その内、子どもや母親からの相談が多く、多種多様化する悩みの相談に対応することや、必要に応じて他機関への案内を行うことで、青少年の健全育成に成果を挙げている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
すこやかテレフォン事業委託	900	委託料	900	900
チャイルドラインなら事業補助金	300	負担金補助及び交付金	300	300
		事業費計	1,200	1,200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,200	1,200

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,000	1,200	1,200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,000	1,200	1,200

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	青少年団体助成事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010050	青少年団体助成経費									

事業目的及び必要性

社会的認知度が高く全市的に活動している団体の運営や事業に補助金を交付し、青少年団体活動の促進と健全な団体育成を図る。

事業概要

青少年の健全育成に取り組む、奈良市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウトわかくさ地区協議会、ガールスカウト奈良市協議会の運営の事業に対し補助金を交付し、青少年の健全育成に繋がる側面的な支援を行う。

これまでの取組内容

平成30年度は社会的認知度が高く全市的に活動している3団体に運営補助金を交付することで、青少年が団体の活動に参加し豊かな人間性や社会性を身につける機会を提供した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良市子ども会育成連絡協議会運営補助金	300	負担金補助及び交付金	550	550
ボーイスカウトわかくさ地区協議会運営補助金	150			
ガールスカウト奈良市協議会運営補助金	100			
		事業費計	550	550

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		550	550	550
財源内訳	特定財源			
	一般財源	550	550	550

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		550	550

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	黒髪山キャンプフィールド運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	020010	黒髪山キャンプフィールド運営管理経費									

事業目的及び必要性

近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に、キャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心できる青少年野外体験施設を提供する。

事業概要

黒髪山キャンプフィールドの設置目的を達成するため、管理運営を指定管理者である奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会に委託し、4月～11月までの間、青少年のキャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心できるフィールドを提供する。

これまでの取組内容

市街地に隣接したキャンプ場である強みを生かし、野外活動、レクリエーション等の活動を通じて青少年の健全育成を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
黒髪山キャンプフィールド管理委託	3,219	委託料	5,070	5,170
ナラ枯れ被害木伐倒駆除くん蒸業務委託	1,851			
AEDリース料	43	使用料及び賃借料	43	43
		事業費計	5,113	5,213

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			1,000
地方債			
その他			
一般財源		5,113	4,213

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,231	5,213	5,113
財源内訳	特定財源		1,000	
	一般財源	3,231	4,213	5,113

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	025010	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

青少年野外体験施設の補修・修繕の実施により、青少年の心身の健全な育成を図るための清潔、安全、安心できる青少年野外体験施設を提供する。

事業概要

青少年野外体験施設内にある水道管の老朽化に対し修繕を行い、安全対策に努める。

これまでの取組内容

青少年野外体験施設における外柵や吊り橋等、緊急性の高いものから順次予算の範囲内で優先的に補修し、安全対策に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設修繕料	280	修繕料	280	497
		事業費計	280	497

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		280	497

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		73	497	280
財源内訳	特定財源			
	一般財源	73	497	280

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	青少年野外活動センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	030010	青少年野外活動センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に、キャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心できる青少年野外体験施設を提供する。

事業概要

NPO法人奈良地域の学び推進機構が、平成31年度から5年間、指定管理者として管理運営を行い、豊かな自然のもと、指定管理者のノウハウを活用し設置目的に応じた協定事業や自主的な事業を実施する。

協定事業
・親子農業体験　など

自主事業
季節、催事、環境教育に関するもの
通年通して行うもの
文化教養、体育冒険教室に関するもの　など

これまでの取組内容

施設の経費削減に努めながら管理運営を行い、青少年の野外体験として様々な事業が展開できている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定管理料	24,000	委託料	24,000	24,000
需用費	3,260			
役務費	740			
委託料	590			
使用料及び賃借料	1,780			
その他の管理経費	830			
人件費	15,450			
事業費	40			
消費税	1,310			
		報酬		90
		旅費		23
		通信運搬費		5
		事業費計	24,000	24,118

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	青少年野外活動センター使用料	3,400	3,400
一般財源		20,600	20,718

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		24,000	24,118	24,000
財源内訳	特定財源	3,998	3,400	3,400
	一般財源	20,002	20,718	20,600

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	青少年野外活動センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	030010	青少年野外活動センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

自然環境の中での野外活動、体育・スポーツ及びレクリエーション等を通じて青少年の心身の健全な育成を図る事を目的とした施設である、しかし、施設には空調設備が整備されておらず、近年の異常気象により事業の見直しや中止などを行っているが熱中症対策としても限界があり、空調の設備が急務である。

事業概要

指定管理者のノウハウを活かし、様々なイベントを実施し小学生の宿泊体験や親子連れなどに利用されているため、夏の熱中症対策として頻繁に休息をとりながら、塩飴の準備やミストの提供など工夫をしながら事業を進めている。

今後は、事業実施への影響を軽減し、安全に活動していただくためのクールダウンスペースとしてプレイルームに空調を整備する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
プレイルームエアコン設置一式	1,400	備品購入費	1,400	
		事業費計	1,400	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,400	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	1,400
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,400

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公民館運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
中事業	030010	公民館運営管理経費									

事業目的及び必要性

いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進するため、実生活に即した教育、文化、学術に関する各種の事業や学習相談を行い、市民の生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活をおくることができる機会を提供する。

事業概要

自己学習、相互学習に加え、地域の課題解決に向けた学習の場の醸成と整備を促進し、その機能の充実を図るため、市内に所在する公民館及び公民館分館において、各種事業及び施設の提供や学習相談の実施、施設の管理を行う。

管理運営に際しては、指定管理者として、平成30年度から5年間、公民館24館は公益財団法人生涯学習財団へ、公民館分館は平成30年度から2年間、各地区の自治連合会等へそれぞれ委託する。

これまでの取組内容

平成29年度は、公民館24館において2,057件の主催事業を実施し、64,958人の参加があり、施設の利用については、38,199件で545,346人の利用があった。また、公民館分館27館については、177,157人の利用があった。

公民館においては、全体研修やブロック別研修により公民館職員の資質向上を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公民館運営管理委託	603,400	委託料	609,589	621,871
分館管理委託	5,614			
市有建築設備等定期点検業務委託	500			
し尿浄化槽維持管理・廃物処分　等	75			
西部会館管理組合負担金	35,207	負担金補助及び交付金	35,379	40,251
公民館連絡協議会等関係負担金	172			
電気料金（公民館分館）	7,900	光熱水費	9,000	9,683
ガス料金（公民館分館）	100			
水道料金（公民館分館）	1,000			
テレビ視聴料	182	使用料及び賃借料	221	221
AED借上料	39			
庁用器具費（公民館・公民館分館空調機）	2,000	備品購入費	2,000	4,000
臨時職員賃金	845	賃金	845	845
消防設備検査点検手数料（公民館分館）	550	手数料	608	1,167
浄化槽法定検査点検手数料（公民館分館）	9			
害虫駆除手数料等（公民館分館）	49			
郵便料・電話料金（公民館分館）	420	通信運搬費	420	420
その他経費				
消耗品・燃料費・償還金利子及び割引料　等	618	その他経費	684	550
指定管理者選定委員会　報酬	60			
指定管理者選定委員　費用弁償	6			
		事業費計	658,746	679,008

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	公民館使用料 公衆電話収入	34,015	34,015
一般財源		624,731	644,993

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		628,091	679,008	658,746
財源内訳	特定財源	30,390	34,015	34,015
	一般財源	597,701	644,993	624,731

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公民館運営審議会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
中事業	030050	公民館運営審議会経費									

事業目的及び必要性

社会教育法第29条に基づき、公民館運営審議会を開催し、公民館における各種の事業の企画の実施について調査審議することにより、公民館事業の向上を図る。

事業概要

公民館が主催する事業や活動が真に市民ニーズに照らしたものかどうか、また公民館経営のあり方等について審議する公民館運営審議会を開催するとともに、全国・近畿・奈良の各公民館大会へ参加する。

これまでの取組内容

毎年、公民館運営審議会を開き、公民館における各種事業の企画実施について調査審議を行っている。平成30年度は、情報共有と他市の取り組み状況などを収集するため、全国（東京都）及び近畿大会（滋賀県）、奈良県大会の各公民館大会へ参加した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公民館運営審議会委員報酬	285	報酬	285	276
公民館運営審議会委員費用弁償 定例会 全国公民館研究集会（奈良大会）	36	旅費	36	93
郵便料	7	通信運搬費	7	7
公民館大会関係負担金	12	負担金補助及び交付金	12	5
		事業費計	340	381

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		340	381

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		158	381	340
財源内訳	特定財源			
	一般財源	158	381	340

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	31	公民館費
中事業	035010	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

公民館各館は、大半が建築後20～30年以上が経過しており、外観・内装・設備関係を含め、かなり老朽化しており、劣化・故障箇所が年々増加している傾向にある。既存施設の有効活用を図り、生涯学習活動の拠点である公民館を安全・安心かつ快適に利用していただくため、施設の劣化、故障に対する修繕を行うことにより、広く市民の利用に供し、地域における社会教育活動の充実を図る。

事業概要

開館から年数が経ち、老朽化した公民館及び公民館分館について、安全・安心かつ快適な施設を提供できるよう、緊急性の高い箇所から施設及び設備の故障や不良等の修理を順次行う。

これまでの取組内容

緊急性及び必要性を勘案し公民館各館において、トイレ修繕、雨漏り修繕、防水修理、漏電修理、照明器具修繕、空調機修繕、消防設備修繕等を行い、平常時及び災害発生時の公民館の安全な利用環境を確保している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
補修用消耗品	45	消耗品費	45	45
施設修繕料	6,955	修繕料	6,955	6,955
		事業費計	7,000	7,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,000	7,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,332	7,000	7,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,332	7,000	7,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	生涯学習課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	社会教育施設整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費
中事業	010010	社会教育施設整備事業									

事業目的及び必要性

公民館各館は、大半が建築後20～30年以上が経過しており、外観・内装・設備関係を含め、かなり老朽化しており、劣化・故障箇所が年々増加している傾向にある。生涯学習活動の拠点である公民館及び公民館分館について、広く市民の利用に供し、地域における生涯学習活動の充実を図るため、施設及び設備の劣化、故障に対する大規模修繕・改修等の施設整備を実施する。

事業概要

開館から年月が経過し老朽化した公民館及び公民館分館について、安全・安心かつ快適な施設を提供できるよう、優先度の高い箇所から施設及び設備の劣化、故障に対する大規模修繕・改修等の施設整備を順次行う。

これまでの取組内容

公民館各館において、緊急性及び必要性を勘案し、公民館の劣化や故障、消防設備の整備等についての小規模修繕を実施するとともに、倒壊施設の撤去や非常用設備の改修等の大規模修繕を計画的に行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
トイレ改修工事（平城西公民館）	9,000	工事請負費	11,500	39,000
非常用発電機バッテリー改修工事（中部公民館）	2,500			
		事業費計	11,500	39,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		9,000	36,000
その他			
一般財源		2,500	3,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		13,306	39,000	11,500
財源内訳	特定財源	12,000	36,000	9,000
	一般財源	1,306	3,000	2,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	015015	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

文化財保存公開施設ほか文化財課所管施設及び機器類の適切な維持補修を行う。

事業概要

建物の老朽化や器具の劣化が進んでいる施設が多く、長期的に相当の修理経費が必要である。緊急性等に応じて優先度を精査し順次、維持補修を進めていく。

これまでの取組内容

【H27】
- 旧細田家住宅消火栓修繕
- （仮称）ならまち郷土館用地排水口蓋取替修繕
- 旧細田家住宅、旧田中家住宅修繕

【H28】
- 応現寺自動火災報知器設備修繕
- 史料保存館空調設備修理
- 大安寺旧境内模擬柵撤去
- 旧細田家住宅、旧田中家住宅修繕
- 三陵墓古墳群史跡公園浄化槽ポンプ修繕

【H29】
- 史料保存館煙感知器取替工事
- 史料保存館地区ベル修繕
- 古市方形墳オオスズメバチ駆除
- 古市方形墳樹木伐採
- 宮跡庭園守衛室エアコン取替

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		674	680	680
財源内訳	特定財源			
	一般財源	674	680	680

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設維持補修費	680	修繕料	680	680
		事業費計	680	680

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		680	680

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化財課事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010010	文化財保護保存事務経費									

事業目的及び必要性

市が行う文化財保護の各種事業を円滑かつ効率的に進めるための全般的事務経費である。

事業概要

文化財の保護全般に係る事務を執行する。

これまでの取組内容

従前も上記内容と同様の事務執行を継続

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務嘱託職員賃金・交通費	2,049	賃金	2,049	2,049
市外旅費	878	旅費	878	873
事務用消耗品	449	消耗品費	449	451
現状変更許可通知書（簡易書留）	83	通信運搬費	267	270
発掘届出通知書（簡易書留・普通郵便）	63			
関係機関及び文化財所有者通知用	78			
連絡用切手	40			
はがき（文化財保護審議会出欠返信用）	3			
		事業費計	3,643	3,643

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,643	3,643

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,400	3,643	3,643
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,400	3,643	3,643

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化財保護団体負担金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010010	文化財保護保存事務経費									

事業目的及び必要性

史跡整備等の文化財保護上、同じ課題を有する全国の市町村等が情報を共有し、協力しながら保護行政を進めることが有利であることから、引き続き各団体での活動を継続する。

事業概要

予算陳情活動をはじめとする団体の活動に参加し、全国規模での文化財保護行政の推進に取り組む。加盟団体の規約による金額を負担するための経費である。

・全国史跡整備市町村協議会負担金
・全史協大会・研修参加費
・全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金
・元興寺文化財研究所民俗文化財保存会分担金
・全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金
・奈良県市町村文化財保存整備協議会負担金

これまでの取組内容

従前も上記内容と同様の事務執行を継続

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国史跡整備市町村協議会負担金	40	負担金補助及び交付金	300	300
全国史跡整備市町村協議会大会参加費(2人)	10			
全国史跡整備市町村協議会エクスカーション参加費（2人）	10			
全国民俗芸能保存振興市町村連盟負担金	20			
（公財）元興寺文化財研究所賛助会会員負担金	200			
全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金	10			
奈良県市町村文化財保存整備協議会負担金	10			
		事業費計	300	300

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		295	300	300
財源内訳	特定財源			
	一般財源	295	300	300

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		300	300

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化財保護審議会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010020	文化財保護審議会経費									

事業目的及び必要性

文化財の保護に係る指導・助言、並びに教育委員会の諮問に応じ、市指定文化財の指定等に関する審議・答申を行う奈良市文化財保護審議会を開催する。

事業概要

文化財の保護に係る指導・助言、並びに市指定文化財の指定等に関する審議・答申を行う奈良市文化財保護審議会を開催する。隔年で委員を改選している。
平成31年度は2回開催を予定している。

これまでの取組内容

昭和54年度から平成30年度までに、152件の奈良市指定文化財の指定を答申

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化財保護審議会委員報酬（審議会2回）	250	報酬	300	388
指定文化財候補詳細調査報酬（4件×1回）	50			
文化財保護審議会委員費用弁償（審議会2回）	24	旅費	32	42
指定文化財候補詳細調査費用弁償	8			
		事業費計	332	430

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		332	430

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		289	430	332
財源内訳	特定財源			
	一般財源	289	430	332

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	指定文化財管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010030	文化財管理経費									

事業目的及び必要性

市が所有又は管理団体である指定文化財の適切な保護と文化財保存公開施設の維持管理を行う。

事業概要

市が所有又は管理団体である指定文化財の保護と文化財保存公開施設の管理等、文化財保護の必須の事業経費である。法に基づく検査や報告等、適切な維持管理を継続する。
・昔のくらし館（五条町）
・奈良市指定文化財旧田中家住宅（五条町）
・奈良県指定文化財旧細田家住宅（雑司町）
・重要文化財木造不空羂索観音坐像（東鳴川町）
・上深川歴史民俗資料館（上深川町）

これまでの取組内容

従前も上記内容と同様の事業執行を継続

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気料金（昔のくらし館・旧細田家住宅）	17	光熱水費	17	17
市所有・市管理既設消防設備保守点検	177	手数料	177	176
市所有文化財 機械警備業務委託 （旧田中家住宅・旧細田家住宅） 上深川歴史民俗資料館指定管理料 旧細田家住宅管理業務委託 木造不空羂索観音坐像管理業務委託	507 208 224 63	委託料	1,002	1,111
旧細田家住宅土地賃借料	378	使用料及び賃借料	378	379
		事業費計	1,574	1,683

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	文化財保存事業費補助金	7	7
地方債			
その他			
一般財源		1,567	1,676

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,559	1,683	1,574
財源内訳	特定財源	7	7	7
	一般財源	1,552	1,676	1,567

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	名勝旧大乗院庭園管理負担金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010030	文化財管理経費									

事業目的及び必要性

旧大乗院庭園の適切な管理を行うため、所有者である奈良市、JR西日本及び管理団体である日本ナショナルトラストとの間で管理に関する協定を締結している。この協定に基づき、所有者としての応分の負担金を支出するものである。適切な管理は同庭園の文化財的価値の保全と良好かつ安全な活用において必要不可欠なものである。

事業概要

同庭園の管理負担金を支出する。協定に定める管理業務の内容は、維持管理、保存整備、日常管理及びこれらに伴う各種事務である。

これまでの取組内容

同庭園を適切に管理することで公開等の有効活用を行ってきた。今後も継続的に実施する方針である。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,171	1,315	1,368
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,171	1,315	1,368

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
名勝旧大乗院庭園管理負担金	1,368	負担金補助及び交付金	1,368	1,315
		事業費計	1,368	1,315

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,368	1,315

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	指定文化財補助事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010035	指定文化財補助経費									

事業目的及び必要性

奈良市内に伝わる貴重な文化財を適切に保存・継承し、有効に活用するため、国指定・県指定・市指定・旧村指定文化財の所有者等が行う保存修理事業・防災施設事業・整備事業等に対し、補助金を交付する。

経年による破損の修理、防災設備の設置や更新、文化財の価値を伝えるための整備等は、いずれも文化財を将来に永く伝えていく上で不可欠であるが、所有者が大きな負担を負うものでもあるため、その軽減を図って、適切な事業実施を推進する。

事業概要

平成31年度は以下の指定文化財の保存修理事業・整備事業等に対して補助金交付を予定している。

- 国指定文化財　23 件　（薬師寺東塔保存修理ほか）
- 県指定文化財　3 件　（法華寺客殿小修理ほか）
- 市・旧村指定文化財　24 件　（八幡神社中門保存修理ほか）

合計　50 件

これまでの取組内容

近年の実績は以下のとおり

	国指定		県指定		市・旧村指定		計	（千円）
【H25】	27件	45,468	4件	15,556	8件	17,839	39件	78,863
【H26】	24件	41,202	3件	14,466	12件	19,089	39件	74,757
【H27】	29件	30,211	3件	1,817	22件	18,810	54件	50,838
【H28】	23件	40,109	5件	1,115	22件	12,442	50件	53,666
【H29】	18件	24,696	7件	1,880	24件	27,406	49件	53,982

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		53,982	75,000	70,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	53,982	75,000	70,000

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指定文化財補助金	70,000	負担金補助及び交付金	70,000	75,000
		事業費計	70,000	75,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		70,000	75,000

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化財関係団体助成事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	010040	文化財関係団体助成経費									

事業目的及び必要性

奈良市内で民俗芸能、伝統技術を伝承する諸団体が行う後継者育成及び伝統技術習得のための諸活動、並びに文化財保護活動を行う文化財愛護団体の活動に対して補助を行う。

事業概要

平成31年度は、以下の10団体の活動に対して補助金交付を予定している。

・（一社）平城宮跡保存協力会
・(公財)元興寺文化財研究所
・田原地区伝統芸能保存会
・八島町六斎念仏講
・大柳生太鼓踊り保存会
・題目立保存会
・吐山太鼓踊り保存会
・月ヶ瀬奈良晒保存会
・都祁郷土会
・（公財)月ヶ瀬梅渓保勝会

これまでの取組内容

継続的に助成を行うことで、重要無形民俗文化財・県指定無形民俗文化財・無形文化財の後継者育成と史跡・名勝の保存及び活用に取り組んできた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
平城宮跡保存協力会事業補助金	100	負担金補助及び交付金	7,130	7,130
元興寺仏教民俗調査事業補助金	90			
伝統芸能後継者育成補助金	270			
（祭文・祭文踊り、八島町六斎念仏、大柳生太鼓踊り）				
題目立後継者育成補助金	100			
吐山太鼓踊り後継者育成補助金	90			
奈良晒保存技術伝承事業補助金	360			
都祁郷土会事業補助金	120			
月ヶ瀬梅渓保勝会事業補助金	6,000			
		事業費計	7,130	7,130

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,130	7,130

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,130	7,130	7,130
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,130	7,130	7,130

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	大和高原文化財展示事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	015045	大和高原文化財展示経費									

事業目的及び必要性

埋蔵文化財の保護・保存を図るため、旧水間小学校の校舎を利用しており、その施設の維持管理に要する経費

事業概要

発掘調査の進展により、増加する出土文化財について、奈良市埋蔵文化財調査センターの収蔵庫を補完するため、収蔵スペースとして利用し、出土文化財の保管収蔵を行っている。

これまでの取組内容

廃校となった旧水間小学校を平成19年度から出土文化財の保管収蔵施設として利用している。市東部の文化財を中心に収蔵しており、現在、出土遺物箱で3,000箱の保管を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
施設用消耗品	5	消耗品費	5	5
電気料金、水道料金	608	光熱水費	608	602
電話料金	36	通信運搬費	36	36
消防用設備等点検、し尿浄化槽点検　ほか	318	手数料	318	314
機械警備、施設保全業務、市有建築物定期点検　ほか	700	委託料	700	797
		事業費計	1,667	1,754

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,667	1,754

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,611	1,754	1,667
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,611	1,754	1,667

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化財普及啓発事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	015050	文化財普及啓発経費									

事業目的及び必要性

市民に広く奈良の文化財を周知し理解と関心を深めてもらい、文化財の保存や活用に積極的に関わる契機となるように、普及啓発事業を行う。

事業概要

下記の文化財講座を開催し、文化財の普及啓発を図る。

〇文化財をもっと知る講座2019
・全6回、各回20～40人。
・講義・見学・体験学習を組み合わせる。
・市指定文化財など市民の身近にある文化財を対象とする。
・小学生とその保護者向けの講座を盛り込む。

これまでの取組内容

近年の実績は以下のとおり

【H26】 文化財をもっと知る講座2014 5回 ／ 99人参加
【H27】 文化財をもっと知る講座2015 5回 ／140人参加
【H28】 文化財をもっと知る講座2016 5回 ／112人参加
【H29】 文化財をもっと知る講座2017 5回 ／ 97人参加
旧奈良監獄見学会 約10,0000人参加
【H30】 文化財をもっと知る講座2018 6回 ／145人参加 ※人数は見込み

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師謝礼（4人）	80	報償費	80	80
事務用消耗品	2	消耗品費	9	12
行事用消耗品	7			
講座用救急常備薬	3	医薬材料費	3	0
自動車借上料	99	使用料及び賃借料	99	0
		事業費計	191	92

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	講座参加料	45	
一般財源		146	92

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		320	92	191
財源内訳	特定財源			45
	一般財源	320	92	146

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化財調査事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	020025	文化財調査経費									

事業目的及び必要性

市内にはまだ十分に知られていない文化財が多数ある。そうした未指定の文化財について、価値が顧みられず失われてしまうことのないよう、調査や資料収集を行い、実態把握に努め、今後の保護を推進するための基礎資料を作成する。

市指定文化財の指定等の基礎となるものであって、文化財保護推進に不可欠である。

事業概要

平成31年度は下記事業を実施する。

・歴史資料調査：奈良町などに残る古文書等について調査する。
・都祁地域文化財調査：都祁地域の美術工芸品について調査する。
・近世近代建造物調査：近世・近代の建造物について調査する。

これまでの取組内容

近年の実績は以下のとおり
・大宮家文書調査（H19～25、H29～）
「大宮家文書調査報告書」(H25)
・月ヶ瀬地区文化財調査（H17～23）
「月ヶ瀬梅渓関係資料調査報告書」(H22)
「月ヶ瀬地区美術工芸品調査報告書」(H23)
・都祁地域文化財調査（H24～）
「都祁地域美術工芸品調査報告書」(H24、H26、H29)
・近世近代建造物調査（H24～）
「歴史的建造物調査報告書」(H26、H27、H28、H29)　奈良県建築士会発行
文化財指定・登録40件（～H30.2）
・庭園の悉皆的調査（H25～30）

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		526	261	259
財源内訳	特定財源			
	一般財源	526	261	259

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化財調査 調査員/アドバイザー 謝金（5人×1回）	60	報償費	60	60
調査指導旅費（文化庁ほか）	52	旅費	52	51
事務用消耗品	34	消耗品費	34	96
事務連絡	13	通信運搬費	13	13
伸縮はしご	100	備品購入費	100	41
		事業費計	259	261

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		259	261

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	埋蔵文化財調査センター管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030010	埋蔵文化財調査センター管理経費									

事業目的及び必要性

文化財保護を図るために必要な奈良市埋蔵文化財調査センターの管理運営を行うための経費

事業概要

文化財保護法に基づき、奈良市内の埋蔵文化財の保護を図るため埋蔵文化財の発掘調査、研究、出土文化財・記録類の整理、保存とともに、埋蔵文化財の公開活用等を行っている。

これまでの取組内容

市内の開発事業に伴う発掘調査に対応するため、昭和58年に設置。市公共事業、緊急発掘調査、民間の開発事業に伴う発掘調査に対応し、出土文化財や埋蔵文化財調査資料の整理調査を行い保管収蔵、発掘調査の成果について、公開展示、講演会、市民講座等を開催している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市外旅費	129	旅費	129	91
事務用消耗品	595	消耗品費	595	362
ガソリン、プロパンガス、灯油、混合油	441	燃料費	441	355
資料印刷	631	印刷製本費	631	870
電気料金、水道料金	4,160	光熱水費	4,160	4,288
機械器具、施設修繕　ほか	403	修繕料	403	603
現場用救急常備薬	9	医薬材料費	9	9
郵便料金、電話料金　ほか	412	通信運搬費	412	275
電気設備点検、消防用設備等点検　ほか	387	手数料	387	391
原付バイク自賠責保険、測量機器等動産保険　ほか	94	保険料	94	94
機械警備、エレベーター保守管理　ほか	4,684	委託料	4,684	4,333
自動車借上、設備借上　ほか	1,282	使用料及び賃借料	1,282	1,320
全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会負担金　ほか	63	負担金補助及び交付金	63	95
		備品購入費		224
		事業費計	13,290	13,310

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入	640	640
一般財源		12,650	12,670

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		12,092	13,310	13,290
財源内訳	特定財源	641	640	640
	一般財源	11,451	12,670	12,650

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	埋蔵文化財調査センター管理経費(ﾃﾞｼﾞﾀﾙ化関連分)

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030010	埋蔵文化財調査センター管理経費									

事業目的及び必要性

国民共有の貴重な歴史的財産である埋蔵文化財を永久に記録保存するための手段として奈良市では銀塩写真を用いていた。しかし、昨今のデジタル化の急速な普及により銀塩写真が衰退化の一途をたどっている。国もこのような状況を鑑みデジタル化を推奨している。このままではフィルムで記録保存することが困難になるため、早急に写真撮影と永久保存についてデジタル化し、後世に伝えていく。

事業概要

今後、銀塩写真を継続することが不可能となる可能性が高いため、デジタル化して対応していく。そのために必要なデジタル一眼レフカメラ、撮影したデータを変換するための高性能パソコン、データーを保存するためのHDD等を購入して、資料を永久保存する。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
デジタル一眼レフカメラ、パソコン、ＨＤＤ	1,000	備品購入費	1,000	
		事業費計	1,000	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	1,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	1,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,000	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	埋蔵文化財緊急調査事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030015	埋蔵文化財緊急調査経費									

事業目的及び必要性

文化財保護法に基づき埋蔵文化財の保護を図るため、事前の発掘調査の実施が必要となった個人住宅の建設に伴う事前発掘調査及び遺跡範囲の確認調査等、また、出土文化財保存処理を行う。

事業概要

埋蔵文化財保護のため、国庫補助事業として実施する個人住宅等の建設に伴う事前調査及び遺跡の範囲確認調査等を行う。また、緊急性のある木製品・金属製品等についてその恒久的保存を図るため計画的に保存科学的処理を行い、保存を図る。

これまでの取組内容

発掘調査が必要になった個人住宅、民間開発事業のうち埋蔵文化財の確認調査など文化財保護のため、公費で実施するのが適切な事前発掘調査や出土文化財保存処理について、国・県の補助事業として実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金分社会保険料	3	共済費	4	6
賃金分社会保険料(補助対象外分)	1			
発掘調査調査・整理補助員賃金	166	賃金	184	327
交通費(補助対象外分)	18			
市外旅費(保存処理用)	7	旅費	7	13
発掘調査用消耗品	156	消耗品費	164	150
保存処理用消耗品	8			
ガソリン、軽油	22	燃料費	22	18
発掘調査用写真現像焼付代　ほか	73	印刷製本費	73	72
し尿汲取	8	手数料	8	8
基準点測量、出土遺物保存処理　ほか	4,646	委託料	4,646	4,593
機械借上料　ほか	828	使用料及び賃借料	828	761
砂　ほか	64	原材料費	64	52
		事業費計	6,000	6,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	2,990	2,971
県支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	1,495	1,486
地方債			
その他			
一般財源		1,515	1,543

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,751	6,000	6,000
財源内訳	特定財源	2,062	4,457	4,485
	一般財源	689	1,543	1,515

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	埋蔵文化財原因者負担調査事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030025	埋蔵文化財原因者負担調査経費									

事業目的及び必要性

文化財保護法に基づき事前発掘調査が指示されたもののうち、原因となった事業が営利目的であるものは、調査の実施が事業者に義務付けられるが、現実的に事業者が発掘調査能力を持たないことから、調査経費を事業者(原因者)の負担として奈良市が受託契約して発掘調査を実施し、埋蔵文化財の保護を図る。

事業概要

埋蔵文化財の保護のため、宅地造成・商業ビル等、国庫補助事業である緊急調査事業の対象とならない民間事業の事前発掘調査に奈良市が受託対応する事業。予算は歳入対応歳出である。

これまでの取組内容

民間の事業者(原因者)負担で実施する発掘調査であり、事業者の理解と協力を得て市が発掘調査を受託し、事前に事業者との調整を行い効率的で質の高い円滑な発掘調査を実施、対応している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金分社会保険料	78	共済費	78	131
発掘調査調査・整理補助員賃金	5,185	賃金	5,185	7,667
調査用消耗品	1,445	消耗品費	1,445	3,031
ガソリン、灯油、軽油	58	燃料費	58	51
発掘調査用写真現像焼付代　ほか	1,968	印刷製本費	1,968	2,541
電気料金、水道料金	231	光熱水費	231	11
し尿汲取	3	手数料	3	3
発掘業務委託	9,008	委託料	9,008	14,576
機械借上料　ほか	1,947	使用料及び賃借料	1,947	1,913
再生クラッシャー	77	原材料費	77	76
		事業費計	20,000	30,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	発掘調査受託事務費収入	20,000	30,000
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,412	30,000	20,000
財源内訳	特定財源	5,412	30,000	20,000
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	埋蔵文化財出土遺物再収納事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030055	埋蔵文化財出土遺物再整理経費									

事業目的及び必要性

奈良市埋蔵文化財調査センターで収蔵している出土遺物を再整理し、旧水間小学校の収蔵施設の活用を図る。

事業概要

平成30年度から3年計画で実施する。合計3,000箱の出土品を再収納し、公開活用に向けた効率的な収蔵を目指す。

これまでの取組内容

平成30年度は1,500箱の出土品を再収納した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
埋蔵文化財再収納委託	786	委託料	786	0
再収納用消耗品	14	消耗品費	14	0
		通信運搬費		800
		事業費計	800	800

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			800	800
財源内訳	特定財源		400	400
	一般財源		400	400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	埋蔵文化財保存活用費補助金	400	400
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		400	400

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	大安寺旧境内範囲確認調査事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030070	輝くNARA歴史資産活用経費									

事業目的及び必要性

国史跡に指定されている大安寺旧境内の発掘調査を行い、史跡整備のための資料を得ることを目的として実施している。

事業概要

史跡大安寺旧境内(六条大路跡)の発掘調査を実施し、遺跡の内容を正確に把握し適切な保護を図る。

これまでの取組内容

平成28年度から5カ年計画で史跡大安寺旧境内塔院地区北辺部(六条大路跡)の様相を把握するために範囲確認調査を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金分社会保険料	3	共済費	4	3
賃金分社会保険料(補助対象外分)	1			
発掘調査整理補助員賃金	165	賃金	183	138
交通費(補助対象外分)	18			
発掘調査用消耗品	108	消耗品費	108	101
ガソリン、軽油	32	燃料費	32	23
発掘調査用写真現像焼付代　ほか	30	印刷製本費	30	30
し尿汲取	6	手数料	6	6
発掘業務委託	3,072	委託料	3,072	1,822
機械借上料　ほか	721	使用料及び賃借料	721	1,355
砂	44	原材料費	44	22
		事業費計	4,200	3,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	2,091	1,736
県支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	1,045	868
地方債			
その他			
一般財源		1,064	896

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,705	3,500	4,200
財源内訳	特定財源	2,779	2,604	3,136
	一般財源	926	896	1,064

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	富雄丸山古墳発掘調査事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030070	輝くNARA歴史資産活用経費									

事業目的及び必要性

国内最大の円墳である富雄丸山古墳の発掘調査を行い、活用保存のための資料を得るとともに奈良市の成長戦略「NEXT1300」の文化観光資源として活用する。

事業概要

富雄丸山古墳の発掘調査を実施し、墳丘の規模や構造を正確に把握して適切な保存と活用を図る。

これまでの取組内容

平成29年度に、航空レーザ測量を実施して古墳の現状を調査した結果、直径110m前後の国内最大の円墳となる可能性が高くなった。平成30年度から5カ年計画で発掘調査を実施して詳細を確認する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金分社会保険料	4	共済費	5	6
賃金分社会保険料(補助対象外分)	1			
発掘調査調査・整理補助員賃金	254	賃金	281	344
交通費(補助対象外分)	27			
調査検討委員謝礼	60	報償費	60	0
市内旅費(委員用)	3	旅費	41	0
市外旅費(調査指導・委員用)	38			
発掘調査用消耗品	596	消耗品費	596	89
ガソリン、灯油、混合油	40	燃料費	40	48
発掘調査用写真現像焼付代	44	印刷製本費	44	58
水道料金	63	光熱水費	63	40
し尿汲取	15	手数料	15	20
発掘業務委託	4,750	委託料	4,750	5,431
機械・設備借上	971	使用料及び賃借料	971	936
砂	22	原材料費	22	44
		工事請負費		700
		備品購入費		177
		負担金補助及び交付金		107
		事業費計	6,888	8,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	3,430	2,768
県支出金	埋蔵文化財発掘調査費補助金	1,715	1,384
地方債			
その他			
一般財源		1,743	3,848

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			8,000	6,888
財源内訳	特定財源		4,152	5,145
	一般財源		3,848	1,743

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	富雄丸山古墳発掘体験事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030070	輝くNARA歴史資産活用経費									

事業目的及び必要性

富雄丸山古墳を学習の場として活用することによって、文化遺産の重要性や保護の認識をしてもらう。

事業概要

学校教育と連携した郷土学習、地域住民や市民などを対象とする現地学習を行い、古墳築造時の構造を体感し文化財への理解を促進させる。現地学習では発掘調査体験ができる機会を提供し、その受け入れ窓口として奈良市観光協会と連携する。

これまでの取組内容

平成30年度から5カ年計画で事業を実施していく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金分社会保険料	1	共済費	2	2
賃金分社会保険料(補助対象外分)	1			
発掘調査整理補助員賃金	66	賃金	73	80
交通費(補助対象外分)	7			
事務用消耗品	74	消耗品費	155	156
管理用消耗品	81			
チラシ・ガイドブック印刷	257	印刷製本費	257	252
資料送付代	19	通信運搬費	19	19
傷害保険料	44	保険料	44	44
会場整備委託、観光協会委託	2,219	委託料	2,219	3,550
会議室等借上	483	使用料及び賃借料	831	882
ゲートボール場借上	348			
		燃料費		15
		事業費計	3,600	5,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	埋蔵文化財保存活用費補助金	472	263
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,128	4,737

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			5,000	3,600
財源内訳	特定財源		263	472
	一般財源		4,737	3,128

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	埋蔵文化財学習活用事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	030070	輝くNARA歴史資産活用経費									

事業目的及び必要性

奈良市埋蔵文化財調査センターで、出土文化財と発掘調査成果を広く市民に学んで貰うために、展示会、報告会等を開催する。

事業概要

最新の発掘調査成果を反映した速報展、特別展、調査報告会、講演会、考古学講座、出土品の貸し出しを行い、市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施する。

これまでの取組内容

平成18年度から奈良市埋蔵文化財調査センターにおいて、展示公開活用を行うとともに、調査成果の報告会、講演会等を開催実施した。また、市民考古サポーターと協働しながら各事業を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金分社会保険料	2	共済費	3	3
賃金分社会保険料(補助対象外分)	1			
発掘調査整理補助員賃金	99	賃金	110	123
交通費(補助対象外分)	11			
講師報償	32	報償費	32	16
事務用消耗品	222	消耗品費	222	220
チラシ・リーフレット印刷、パンフレット印刷　ほか	1,161	印刷製本費	1,161	1,059
チラシ等送付代	175	通信運搬費	175	287
遺物写真撮影	297	委託料	297	292
		事業費計	2,000	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	埋蔵文化財保存活用費補助金	994	987
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,006	1,013

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,790	2,000	2,000
財源内訳	特定財源	895	987	994
	一般財源	895	1,013	1,006

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	文化財活用事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	40	文化財費
中事業	035010	文化財活用経費									

事業目的及び必要性

広く市民に指定・登録文化財の内容や価値を周知して理解と関心を深めてもらい、また奈良を訪れる人たちに奈良の文化財の魅力を理解してもらうため、文化財の所在地に解説板を設置する。

文化財の活用を図る上で、文化財の存在に気付いてもらい、その価値を知ってもらうことは不可欠であり、未設置の解説板の新設と、老朽化分の更新を進める。

事業概要

文化財の解説板を設置する。

・設置対象：　市指定・県指定・国指定・登録文化財
・材　　質：　木製又は金属製
・形　　状：　高札型、壁掛型又は床置型
・内　　容：　解説文に、周辺の文化財を含む位置図と、外国語（英・中・韓）の名称表記を添える。

※平成19～32年度で70基の設置を計画

これまでの取組内容

近年の実績は以下のとおり

【H26】　八幡神社本殿(中山町)・常光寺木造不動三尊立像(押熊町)・王竜寺のヤマモモ(二名)・水越神社境内社春日神社本殿(邑地町)
【H27】　白毫寺本堂(白毫寺町)・田村青芳園茶舗(勝南院町)・不空院木造不空羂索観音坐像(高畑町)・登弥神社の粥占い(石木町)
【H28】　木奥家住宅(芝新屋町)・観音寺木造十一面観音立像(六条一丁目)
【H29】　岡田家住宅(鵲町)・近田家住宅(鵲町)
【H30】　阿弥陀寺本堂ほか(南風呂町)・常徳寺本堂(北向町)・五劫院本堂ほか(北御門町)・徳融寺本堂(鳴川町)

※現行の形状で設置を始めた平成19年度以降、58基を設置

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		305	516	718
財源内訳	特定財源		200	200
	一般財源	305	316	518

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
ソフトウェア	118	消耗品費	118	116
解説板制作設置業務委託（6基）	600	委託料	600	400
		事業費計	718	516

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	文化資源活用補助金	200	200
地方債			
その他			
一般財源		518	316

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特別史跡・特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
中事業	010010	宮跡庭園管理経費									

事業目的及び必要性

特別史跡・特別名勝である同庭園の文化財的な価値の保全と有効な活用を図るため、平成19年度から、劣化、破損した園池などの修復整備を実施中である。この作業中も、見学者に庭園の修復の様子を見てもらったり、修復整備の完了した復元建物などを見てもらうなど、公開を継続しながら修復整備を実施している。また、本庭園は、平城宮東院庭園と並んで日本庭園の源流と考えられていることから、学習や憩いの場としてのみでなく、観光にも供せられるべき庭園であり、来訪者に日本独自の庭園文化を体感してもらうために、適切な維持管理行為を継続的に実施する必要がある。

事業概要

・公開業務並びに樹木管理等の維持管理を行う。
・付帯設備（警備機器等）の点検・維持管理を行う。

これまでの取組内容

昭和50年に発掘調査により発見された奈良時代の庭園で、昭和53年に特別史跡、平成4年に特別名勝に指定。復原整備を行い、昭和59年から一般公開している。

入場者数は以下のとおり
【H27】2,907人
【H28】2,916人
【H29】2,010人
【H30】1,821人（30年12月まで）

上記の公開に必要な設備の保守点検などを継続実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
管理用消耗品	36	消耗品費	36	36
電気料金	302	光熱水費	339	339
水道料金	37			
電話料金	46	通信運搬費	46	46
宮跡庭園復原建物消防設備保守点検手数料	60	手数料	66	62
し尿取扱手数料	6			
機械警備業務委託	118	委託料	3,686	3,325
樹木等管理業務委託	1,153			
庭園管理業務委託	2,060			
池水濾過装置濾材入替え及び点検委託（9月までの実施）	355			
仮設トイレ借上	108	使用料及び賃借料	108	107
		燃料費		3
		事業費計	4,281	3,918

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,281	3,918

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,801	3,918	4,281
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,801	3,918	4,281

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	史跡大安寺旧境内管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
中事業	010025	大安寺旧境内管理経費									

事業目的及び必要性

史跡大安寺旧境内は、史跡指定地を良好な状態で後世に伝え、公開活用を行うために主要範囲の公有化を進め、史跡公園として計画的な整備を実施している。平成5年度から4地区（杉山古墳地区、僧房地区、経楼地区、南大門地区）の整備を終え、平成19年度以降は整備対象地を塔院地区とし、継続中である。既整備地は、学習や憩いの場として公開しており、来訪者に有効に利用してもらうために、適切な維持管理行為を継続的に実施する必要がある。.公有化後、未整備となっている場所は、整備までの間、荒廃を防ぐため、適切な維持管理行為を実施する必要がある。

事業概要

・公開業務並びに樹木管理等の維持管理を行う。

・付帯設備（警備機器等）の点検・維持管理を行う。

これまでの取組内容

既整備地、公有化済未整備地の適切な管理を行ってきた。また、杉山古墳地区は平成7年に整備を完了し、翌年から一般公開したのに合わせ、場内清掃など必要な維持管理を継続している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
杉山古墳瓦窯展示施設電気料金	5	光熱水費	5	5
花卉類栽培管理業務委託	208	委託料	4,283	4,272
大安寺旧境内草刈作業委託	3,400			
杉山古墳管理業務委託	312			
水田耕作地管理業務委託	294			
解説板製作設置業務委託	69			
		原材料費		11
		事業費計	4,288	4,288

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国有文化財管理費補助金	248	246
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,040	4,042

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,325	4,288	4,288
財源内訳	特定財源	246	246	248
	一般財源	3,079	4,042	4,040

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	三陵墓古墳群史跡公園管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
中事業	010035	三陵墓管理経費									

事業目的及び必要性

県指定史跡である三陵墓古墳群の適切な保存活用のための管理を行う。整備後、史跡公園として一般公開しており、文化財の有効活用を図っている。

事業概要

・一般公開のため、適切な樹木管理、草刈り、清掃などの維持管理を行う。
・便益施設（外灯・トイレなど）の維持管理を行う。

これまでの取組内容

県指定史跡　三陵墓古墳群は、三陵墓古墳群史跡公園として整備され、平成11年から一般公開している。公開に合わせ、必要かつ適切な維持管理を継続実施してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
管理用消耗品	9	消耗品費	9	9
電気料金	100	光熱水費	208	208
水道料金	108			
トイレ浄化槽法定検査手数料	5	手数料	105	85
トイレ浄化槽保守点検手数料	16			
トイレ浄化槽清掃手数料	84			
三陵墓古墳群史跡公園管理業務委託	1,246	委託料	1,434	1,422
三陵墓古墳群史跡公園樹木等管理業務委託	188			
		事業費計	1,756	1,724

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,756	1,724

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,700	1,724	1,756
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,700	1,724	1,756

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	史跡管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	43	史跡管理費
中事業	010045	史跡管理経費									

事業目的及び必要性

奈良市が所有あるいは管理する史跡及び天然記念物等の保護と、有効活用を図ることを目的に適切に維持管理する。

事業概要

下記の史跡等の清掃、除草、樹木管理を行う。
・市指定史跡　古市方形墳
・史跡平城京朱雀大路跡
・史跡　法華寺旧境内法華寺境内阿弥陀浄土院跡
・菅原はにわ窯公園（市指定史跡　菅原東遺跡埴輪窯跡群）
・市指定史跡　水木古墳
・県指定史跡　尾山代遺跡
・県指定史跡　石打城跡
・史跡　小治田安萬侶墓
・天然記念物　吐山スズラン群落
・史跡　石のカラト古墳　　・市指定文化財　旧田中家住宅
・（仮称）ならまち郷土館建設予定地　・県指定史跡　塔の森

これまでの取組内容

従前から上記史跡等の適切な維持管理を継続してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気料金（菅原はにわ窯公園）	5	光熱水費	15	15
水道料金（菅原はにわ窯公園）	10			
樹木管理業務委託 ・古市方形墳（市指定史跡）	500	委託料	2,607	2,607
除草業務委託 史跡平城京朱雀大路跡 史跡 法華寺旧境内法華寺境内阿弥陀浄土院跡 菅原はにわ窯公園（市指定史跡　菅原東遺跡埴輪窯跡群） 市指定史跡　水木古墳 県指定史跡　尾山代遺跡 県指定史跡　石打城跡 史跡　小治田安萬侶墓 天然記念物 吐山スズラン群落 史跡　石のカラト古墳 （仮称）ならまち郷土館建設予定地 市指定文化財　旧田中家住宅	2,003			
史跡塔の森管理業務委託	104			
		事業費計	2,622	2,622

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,622	2,622

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,187	2,622	2,622
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,187	2,622	2,622

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	世界遺産振興事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	44	世界遺産振興費
中事業	010010	世界遺産振興経費									

事業目的及び必要性

奈良に存在する文化遺産の価値を多くの人々に共有してもらうことの重要性は、近年ますます高まっている。
そこで、世界遺産「古都奈良の文化財」・ユネスコ無形文化遺産「題目立」をはじめとする文化遺産を広く紹介し、普及を図り、次の世代に引き継ぐため、リーフレット等を作成する。

事業概要

市内に存在する文化遺産のリーフレットを作成する。

これまでの取組内容

近年の実績は以下のとおり

【H26】 国指定史跡 リーフレット 8,000部（改訂）
【H27】 世界遺産 リーフレット 5,000部（改訂）
【H28】 県指定建造物 リーフレット 15,000部（改訂）
【H29】 市指定史跡 リーフレット 6,000部（改訂）
【H30】 世界遺産 20周年記念グッズ等
横断幕3カ所、小学生向け学習シート17,000部、付箋3,000部
卓上カレンダー3,000部、小学生向けリーフレット2,000部（見込）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
リーフレット印刷	132	印刷製本費	132	200
		委託料		2,000
		事業費計	132	2,200

	29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費	156	2,200	132
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	156	2,200	132

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		132	2,200

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	市史編集事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	46	市史編集費
中事業	010010	市史編集経費									

事業目的及び必要性

奈良市の歴史を知るうえで必要な古文書・絵地図・写真などの歴史資料の収集・整理・保存と調査研究を継続して行い、今後の奈良市史の改訂・新編に備えるとともに、史料保存館、文化財課等で行う文化財の公開、普及のための基礎資料として活用を図る。

事業概要

文化財保存公開施設である史料保存館において、歴史資料の収集・整理・公開活用を行う。

これまでの取組内容

これまでに奈良市史各説編9冊（S34～60）、通史1～4（古代・中世・近世・近代　S63～H7）4冊を刊行している。また通史3・4のデジタルデータ化（H27）を行い、奈良市ホームページで公開している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務嘱託職員賃金（2人）	4,133	賃金	4,133	4,133
定期刊行物等購読料	10	消耗品費	44	44
事務用消耗品	34			
連絡用切手	8	通信運搬費	8	8
		事業費計	4,185	4,185

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,185	4,185

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		4,184	4,185	4,185
財源内訳	特定財源			
	一般財源	4,184	4,185	4,185

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	史料保存館管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	49	史料保存館運営費
中事業	010010	史料保存館管理経費									

事業目的及び必要性

当市の貴重な歴史資料の保存公開施設である史料保存館を適切に維持管理し、奈良町の歴史・文化情報発信の拠点として、奈良町を訪れる市民、観光客等に対して歴史文化情報を発信する。

事業概要

・施設の適切な維持管理を行う。
・収集資料の適切な保存管理を行う。
　収蔵資料：古文書・絵地図等の歴史資料、書籍等約9万6千点
　　（うち約1万6千点は市民からの寄託）

これまでの取組内容

利用者の快適な利用環境と収蔵史料の適切な保存環境を維持するための設備点検と収蔵庫の燻蒸、資料クリーニングを定期的に実施する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電気料金	1,230	光熱水費	1,558	1,655
ガス料金	144			
水道代	184			
電話料金	40	通信運搬費	40	40
消防設備点検手数料	295	手数料	357	362
マイクロフィルム検査・クリーニング（15本）	62			
史料燻蒸処理業務委託	168	委託料	1,045	1,093
施設機械警備業務委託	283			
エレベーター保守点検業務委託	537			
自動扉保守点検業務委託	57			
		事業費計	3,000	3,150

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,000	3,150

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,814	3,150	3,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,814	3,150	3,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	史料保存館史料活用事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	49	史料保存館運営費
中事業	010010	史料保存館管理経費									

事業目的及び必要性

奈良町の歴史・文化情報発信の拠点であり、当市の貴重な歴史資料の保存公開施設である史料保存館で、収蔵品を活用して展示・講座等の企画を行うことにより、市民・観光客等がより興味を深めながら奈良町を周遊できるようにする。

事業概要

・収蔵資料を活用した古文書や絵図等の展示、見学ツアー、講座などの諸事業の実施
・収集資料の調査・整理及び保存管理を行う。
　収集資料：古文書・絵地図等の歴史資料、書籍等約9万6千点
　　（うち約1万6千点は市民からの寄託）

これまでの取組内容

企画展示 講演会　見学会
【H29】・企画展示（4回）・ならまち歳時記展（12回）
　　・小テーマ展示（1回）
　　・出張展示（奈良町にぎわいの家　4回）　・歴史ミニ講座（9回）
　　・古文書入門講座（奈良市立中央図書館と共催　2回）
　　・解説付き見学ツアー（なら・観光ボランティアの会と共催　4回）
【H30】・企画展示（4回）・ならまち歳時記展（12回）
　　・小テーマ展示（4回）
　　・出張展示（奈良町にぎわいの家　4回）　・歴史ミニ講座（9回）
　　・古文書入門講座（奈良市立中央図書館と共催　2回）
　　・解説付き見学ツアー（なら・観光ボランティアの会と共催　4回）
入館者数　[H28]36,416人　[H29]37,944人　[H30]29,244人（4～12月）

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,574	2,566	2,400
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,574	2,566	2,400

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務嘱託職員賃金・交通費（1人）	2,069	賃金	2,069	2,069
講演会講師謝礼（2回）	40	報償費	40	40
古書及び歴史関係図書	32	消耗品費	291	270
事務用消耗品	154			
行事用消耗品	105			
		使用料及び賃借料		187
		事業費計	2,400	2,566

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,400	2,566

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	史跡大安寺旧境内保存用地取得事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
中事業	010010	史跡大安寺旧境内保存用地取得事業									

事業目的及び必要性

「史跡大安寺旧境内保存管理計画(昭和53年策定)」に基づき指定地の必要な土地を公有化することで、確実な遺跡の保存を図る。
平成31年度は約 2,439 ㎡の公有化を計画しており、次年度以降も事業継続しながら、大安寺旧境内整備事業に繋げていく。

事業概要

平成31年度は約2,439㎡の公有化を計画しており、次年度以降も事業継続しながら、大安寺旧境内整備事業に繋げていく。
（財源確保のため、財源内訳に示した国・県の補助金のほか、史跡等整備活用補助金（県）も募集があり次第申請する予定である。）

これまでの取組内容

平成29年度までに事業対象地（85,100.14㎡）の内、56,497.95㎡を取得
（公有化率約66.4%）
平成31年度は、約2,439㎡を公有化する予定である。
事業を推進するには財源の安定した確保が課題である。今後、補助金をはじめ財源の安定確保に努めながら、平成31年度以降についても塔院地区Ⅱ期整備予定地の公有化を適時継続し大安寺旧境内整備事業に繋げていく計画である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
土地購入印紙代	45	消耗品費	45	
鑑定手数料	1,127	手数料	1,127	
測量調査委託	2,400	委託料	3,999	
補償調査委託	1,599			
土地購入費	67,812	公有財産購入費	67,812	
移転補償金	2,062	補償補塡及び賠償金	2,062	
		事業費計	75,045	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	史跡等購入事業費補助金	60,000	
県支出金	史跡等購入事業費補助金	5,000	
地方債		10,000	
その他			
一般財源		45	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		38,648	0	75,045
財源内訳	特定財源	38,634		75,000
	一般財源	14	0	45

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	史跡大安寺旧境内保存整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
中事業	010015	史跡大安寺旧境内保存整備事業									

事業目的及び必要性

史跡大安寺旧境内の保存整備は、公有化した史跡指定地を良好な状態で後世に伝え、公開活用のために史跡公園として計画的な整備を実施するものである。平成19年度以降の事業対象地を塔院地区とし、事業継続中である。

旧境内西側では、ＪＲの新駅の設置が予定されており、新たなまちづくりが予定されている。東大寺、興福寺、西大寺と並ぶ六大寺である大安寺について、まちなかでの新たな位置づけを行い旧境内の整備を実施する。なお、本事業は、第4次総合計画「文化遺産の保存と活用」における主要施策のひとつである。

事業概要

これまで平成18年度策定の「史跡大安寺旧境内塔院地区整備基本計画」に基づいて保存整備をおこなってきたが、近年、ＪＲ新駅の設置構想など史跡指定地周辺の新たなまちづくりが計画された。今後、史跡大安寺旧境内周辺の環境が大きく変わると想定されることから、これまでの「保存管理計画」を見直し、新たな「保存活用計画」を策定し、遺跡の整備と活用を図る。

これまでの取組内容

保存整備事業は、これまで、杉山古墳地区、僧房地区、経楼地区、南大門地区が終了し、その後、最も公有化が進んだ塔院地区の整備のため、平成18年度に「史跡大安寺旧境内塔院地区整備基本計画」を策定した。平成19年度からこの「整備基本計画」に基づきの東西両塔跡とその周囲の整備を段階的に進め、一部ですでに供用を開始している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
史跡名勝天然記念物保存活用部会委員会報酬 （策定委員会3回、保存活用部会2回）	425	報酬	425	0
事務用消耗品	43	消耗品費	43	0
保存活用計画書	957	印刷製本費	957	0
保存活用計画策定委託	5,000	委託料	5,000	4,000
史跡名勝天然記念物保存活用部会委員費用弁償 市外旅費（文化庁調査指導・文化庁打合せ）	52 123	旅費	175	0
		事業費計	6,600	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国宝重要文化財等保存整備費補助金	3,241	
県支出金	文化財保存事業費補助金	972	
地方債			
その他			
一般財源		2,387	4,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		18,633	4,000	6,600
財源内訳	特定財源	16,994		4,213
	一般財源	1,639	4,000	2,387

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	史跡朱雀大路跡保存整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
中事業	020010	史跡朱雀大路跡保存整備事業									

事業目的及び必要性

史跡朱雀大路跡における工作物は、設置されてから30年以上が経過しており、パネル、文字に浮きがみられる等、老朽化が目立つ。放置しておくとパネルが落下し歩行者、見学者に危険が及ぶ事が考えられるため、解体撤去を行う。

事業概要

劣化が著しい工作物を撤去し、跡地を整備する。

これまでの取組内容

工作物の点検、調査を行い、状態の確認を行ったところ、経年による劣化が著しく、撤去する必要があると判断された。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
朱雀大路跡看板解体撤去	4,000	工事請負費	4,000	
		事業費計	4,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	朱雀大路跡整備事業基金	300	
一般財源		3,700	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	4,000
財源内訳	特定財源			300
	一般財源		0	3,700

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	特別史跡名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	63	文化財整備事業費
中事業	035015	特別史跡名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備事業									

事業目的及び必要性

特別史跡特別名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園の適切な保存と活用を図るため、当該庭園の保存整備を実施する。当該庭園を広く公開活用するためには、適切な保存整備と維持・管理が不可欠であり、市民をはじめ来訪者が歴史・文化を体感しながら、庭園の特性を活かした積極的な利活用ができるよう適切な修復整備を行う。

事業概要

現在、実施している保存修理は、園池の経年劣化・破損状態を調査し、修理を行うもので、継続的な保存活用を図る上で必須の事業である。31年度は下記整備工事等を実施し、平成32年6月にリニューアルオープンを目指している。

・園池の保存整備工事
・来園者の便益を図るための施設の整備工事
・整備工事の設計監理
・整備の適切な指導を求めるための保存活用部会の開催等
（財源確保のため、財源内訳に示した国・県の補助金を30年度に引き続いて申請する予定である。）

これまでの取組内容

事業は、平成19年度から実施し、これまでに史跡文化センター跡地の遺構の平面表示、園路工事、復原建物・塀修理、防災工事などが終了している。平成26年度からは庭園主体部である園池の修理に着手しており、これを同31年度までに終了させ、その後は、便益施設等の環境整備を予定している。一連の修理・整備完了後は、本庭園と並ぶ奈良時代の二大庭園である「東院庭園」と連携して、日本庭園文化発祥の地として、活用する予定である。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		24,932	40,000	92,000
財源内訳	特定財源	24,883	40,000	91,948
	一般財源	49	0	52

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
史跡名勝天然記念物保存活用部会委員報酬（4回）	300	報酬	300	150
賃金分社会保険料	1	社会保険料	1	0
臨時職員賃金	52	賃金	52	0
史跡名勝天然記念物保存活用部会委員費用弁償（4回）	46	旅費	292	95
市外旅費（文化庁調査指導・文化庁打合せ）	246			
事務用消耗品	103	消耗品費	103	50
写真現像焼付け等	45	印刷製本費	45	30
し尿汲み取り手数料	2	手数料	2	0
設計監理業務委託	8,000	委託料	9,038	3,000
発掘作業員派遣委託	746			
遺構面検出補助業務委託	292			
機械借上料	18	使用料及び賃借料	307	0
設備借上料	289			
保存整備工事	81,838	工事請負費	81,838	36,675
砂	22	原材料費	22	0
		事業費計	92,000	40,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	国宝重要文化財等保存整備費補助金	46,037	20,000
県支出金	文化財保存事業費補助金	13,811	6,000
地方債		32,100	14,000
その他			
一般財源		52	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	文化財課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	朱雀大路跡整備事業基金経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	80	朱雀大路跡整備事業基金費
中事業	010010	朱雀大路跡整備事業基金経費									

事業目的及び必要性

史跡朱雀大路跡整備事業を推進するために基金積立を行うものである。

事業概要

史跡朱雀大路跡整備事業を推進することを目的とした基金積立のための経費

これまでの取組内容

朱雀大路跡整備事業基金として、393千円を積み立てた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
朱雀大路跡整備事業基金積立金	2	積立金	2	2
		事業費計	2	2

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	朱雀大路跡整備事業基金預金利子収入	2	2
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1	2	2
財源内訳	特定財源	1	2	2
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	施設維持補修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	10	社会教育総務費
中事業	015015	施設維持補修経費									

事業目的及び必要性

図書館施設の維持補修をすることで、利用者に安全で快適な空間を提供する。必要な修繕をしていかないと危険である。

事業概要

中央図書館閲覧室の床貼換え及び北部図書館ブックポストの修繕

これまでの取組内容

図書館閲覧室の良好な環境維持に必要な改修を行ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
図書館施設の修繕 中央図書館　床及び壁修繕 北部図書館　ブックポスト修繕	500	修繕料	500	500
		事業費計	500	500

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			500	500
財源内訳	特定財源			
	一般財源		500	500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		500	500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	読書活動推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010055	読書活動推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市子ども読書活動推進懇話会を開催し、「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づいた子どもの読書活動に対する取組を効果的に実施する。

事業概要

広く専門的見地から意見を徴収し、子どもの読書活動に対する取り組みに繋げていくため、読書活動に携わる様々な分野の方に協力を得て奈良市子ども読書活動推進懇話会を開催する。

これまでの取組内容

奈良市子ども読書活動推進懇話会を開催し、子どもの読書活動推進に係る施策の推進を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協力者謝礼	25	報償費	25	25
		通信運搬費		1
		事業費計	25	26

	29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費	0	26	25
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源	0	26	25

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25	26

平成31年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	絵本ギャラリーin奈良補助事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010055	読書活動推進経費									

事業目的及び必要性

青少年の健全育成を推進する取組の一環として、「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づき、家庭・学校・地域等が連携して奈良市の子ども読書活動を推進する組織を支援する。

事業概要

奈良県下に在住する親子を中心として、市民が直接子どもの本と親しむ場として開催している「絵本ギャラリーin奈良」への事業補助を行う。

これまでの取組内容

毎年夏休み期間に、奈良県・奈良市・奈良市立図書館・NPO、ボランティア。企画等が協働し、親子を中心に子どもが本と親しむ場として開催している「絵本ギャラリーin奈良」を後援し、補助金を交付している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
絵本ギャラリーin奈良事業	250	負担金補助及び交付金	250	250
		事業費計	250	250

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		250	250

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		250	250	250
財源内訳	特定財源			
	一般財源	250	250	250

平成31年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中央図書館管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	010010	中央図書館管理経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存。提供に努める。

事業概要

中央図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要性のあることから利用者へのサービス内容の調査・分析を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直しや効率化を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
図書館協議会委員報酬(7人)	133	報酬	133	133
賃金分社会保険料	4,446	共済費	4,446	4,383
非常勤嘱託職員賃金(事務　6人)	14,158	賃金	28,176	29,470
臨時職員賃金　(事務8人)	12,096			
臨時職員賃金　(技能1人)	1,922			
図書館協議会費用弁償	30	旅費	75	148
奈良県公共図書館部会	45			
事務用消耗品	1,213	消耗品費	1,213	1,213
公用車ガソリン	110	燃料費	110	160
帳票及び事務用紙等印刷(貸出券等)	162	印刷製本費	224	664
資料印刷(新聞製本)	62			
庁用器具修繕料	85	修繕料	85	85
郵便料(督促・通知用切手)	132	通信運搬費	1,010	1,010
電信電話代(回線使用料等)	878			
事務機器借上料(電子計算機器等)	26,644	使用料及び賃借料	26,644	26,679
自動車借上料				
子ども・子育て拠出金、研修会等負担金	180	負担金補助及び交付金	180	170
		事業費計	62,296	64,115

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		57,615	64,115	62,296
財源内訳	特定財源	323	290	290
	一般財源	57,292	63,825	62,006

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	図書弁償金110　その他雑入180	290	290
一般財源		62,006	63,825

平成31年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部図書館管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	010015	西部図書館管理経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存。提供に努める。

事業概要

西部図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報。変化するニーズに対応していく必要性のあることから利用者へのサービス内容の調査・分析を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直しや効率化を図ってきた。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		35,399	40,839	42,348
財源内訳	特定財源			
	一般財源	35,399	40,839	42,348

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金分社会保険料	3,687	共済費	3,687	3,688
非常勤嘱託職員賃金(事務5人)	12,329	賃金	26,291	24,671
臨時職員賃金　(事務8人)	13,962			
司書研修会等市内及び市外旅費	40	旅費	40	40
事務用消耗品	1,026	消耗品費	1,026	1,038
公用車ガソリン	264	燃料費	264	96
電気・ガス・水道代	5,952	光熱水費	5,952	6,240
庁用器具修繕料	100	修繕料	100	50
消毒薬・衛生用品	3	医薬材料費	3	3
電話料金他	298	通信運搬費	298	298
防火施設点検手数料他	151	手数料	151	149
入館者に対する損害賠償責任保険料	15	保険料	15	15
清掃委託	1,923	委託料	4,125	4,168
エレベーター保守点検委託	589			
その他委託料	1,613			
各種借上料及び共益費	309	使用料及び賃借料	309	315
子ども・子育て拠出金、研修会等負担金	87	負担金補助及び交付金	87	68
		事業費計	42,348	40,839

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		42,348	40,839

平成31年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	北部図書館管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	010016	北部図書館管理経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応し、性別・世代・地域・年代を問わず利用できるよう、幅広い資料の収集、保存。提供に努める。

事業概要

北部図書館の運営・管理又は庶務に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報。変化するニーズに対応していく必要性のあることから利用者へのサービス内容の調査・分析を行い、費用対効果も考慮しながら事業手法の見直しや効率化を図ってきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金分社会保険料	2,977	共済費	2,977	2,937
非常勤嘱託職員賃金(事務4人)	9,352	賃金	20,104	19,792
臨時職員賃金　(事務7人)	10,752			
研修会等市内旅費	35	旅費	40	40
公共図書館部会参加市外旅費	5			
事務用消耗品	803	消耗品費	803	803
公用車ガソリン	37	燃料費	37	64
電気・水道代	1,518	光熱水費	1,518	1,518
庁用器具修繕料	76	修繕料	76	236
電話料金他	263	通信運搬費	263	263
清掃委託	196	委託料	196	194
自動車借上料	162	使用料及び賃借料	275	484
デジタル印刷機・電話設備借上料	113			
子ども・子育て拠出金、研修会等負担金	71	負担金補助及び交付金	71	52
		事業費計	26,360	26,383

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26,360	26,383

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		23,090	26,383	26,360
財源内訳	特定財源			
	一般財源	23,090	26,383	26,360

平成31年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	北部図書館木津川市連携事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	010016	北部図書館管理経費									

事業目的及び必要性

平成30年10月から奈良市と木津川市の包括連携協定に基づき、木津川市民の北部図書館利用を開始した。このことにより、北部図書館利用者が増加することが予想され、読書空間の狭小や座席が不足する事態が想定される。

ついては、新しい利用者や現状の利用者に快適な環境を提供するために図書館の環境を充実をする必要があり、図書館面積の確保を始めとする図書館環境の整備を早急に行う必要がある。

また、現状の利用者へのサービス提供を維持するため、職員の増員を図る必要がある。

事業概要

木津川市との連携開始に伴う北部図書館の運営・管理に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

木津川市民の北部図書館利用に関する覚書に基づき、木津川市から負担金が当市に支払われる予定である。

北部図書館の環境整備を図るため、負担金を用い北部図書館の環境整備に係る費用や図書館資料の購入を行う予定である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
閲覧椅子座背面張替修繕	1,100	修繕料	1,100	0
閲覧室清掃委託	325	委託料	325	1,200
閲覧室備品	3,000	備品購入費	3,000	8,521
		消耗品費		35
		印刷製本費		480
		使用料及び賃借料		1,764
		事業費計	4,425	12,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	北部図書館木津川市負担金収入	3,719	
一般財源		706	12,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			12,000	4,425
財源内訳	特定財源			3,719
	一般財源		12,000	706

平成31年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中央移動図書館管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	010020	中央移動図書館管理経費									

事業目的及び必要性

移動図書館車を配備し、市内各地に赴き、来館困難な高齢者から子どもまであらゆる市民が居住環境にかかわらず読書機会が得られるようにする。

事業概要

来館困難な高齢者から子どもまであらゆる市民が居住環境にかかわらず読書機会が得られるように配備した移動図書館車の管理に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

○平成28年度　22の場所を巡回した。
貸出者数　8,655人
貸出冊数　35,537人

○平成29年度　23の場所を巡回した。
貸出者数　9,567人
貸出冊数　38,210人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金分社会保険料	318	共済費	318	469
臨時職員賃金　（事務1人） 臨時職員賃金　（技能1人）	1,680 1,642	賃金	3,322	3,132
移動図書館用消耗品（エンジンオイル等）	124	消耗品費	124	129
移動図書館用燃料費（軽油、灯油）	97	燃料費	97	89
車両修繕料	450	修繕料	450	50
保険料、公課費	148	保険料	148	6
子ども・子育て拠出金	10	負担金補助及び交付金	10	8
		事業費計	4,469	3,883

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,469	3,883

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,191	3,883	4,469
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,191	3,883	4,469

平成31年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中央図書館資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015010	中央図書館資料購入経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。

事業概要

中央図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	500	消耗品費	10,590	10,910
行政資料追録代	286			
雑誌・新聞縮刷版購読料	1,849			
書籍購入費	5,313			
事務用消耗品（新刊全件マーク）	2,642			
書籍購入（備品）	90	備品購入費	90	90
		事業費計	10,680	11,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		11,590	11,000	10,680
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,590	11,000	10,680

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,680	11,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部図書館資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015015	西部図書館資料購入経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。

事業概要

西部図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	453	消耗品費	11,910	11,910
行政資料追録代	276			
雑誌・新聞縮刷版購読料	2,053			
書籍購入費	9,128			
書籍購入（備品）	90	備品購入費	90	90
		事業費計	12,000	12,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		12,000	12,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		12,020	12,000	12,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	12,020	12,000	12,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	北部図書館資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015016	北部図書館資料購入経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。

事業概要

北部図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	488	消耗品費	7,910	7,910
行政資料追録代	10			
雑誌・新聞縮刷版購読料	1,383			
書籍購入費	6,029			
書籍購入（備品）	90	備品購入費	90	90
		事業費計	8,000	8,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,839	8,000	8,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,839	8,000	8,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,000	8,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	北部図書館資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015016	北部図書館資料購入経費									

事業目的及び必要性

平成30年10月から奈良市と木津川市の包括連携協定に基づき、木津川市民の北部図書館利用が開始された。
このことにより、北部図書館利用者が今後増加することが予想され、図書館資料が不足する事態が想定される。ついては、資料を充実させ、利用者に不便をかけないよう増冊を図っていく。
また、北部図書館の利用者に木津川市の情報を提供することが必要となるため、木津川市の地域情報が掲載された地域紙を購買する。

事業概要

北部図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

木津川市民の北部図書館利用に関する覚書に基づき、木津川市から負担金が当市に支払われる予定である。
北部図書館の環境整備を図るため、負担金を用い北部図書館の環境整備に係る費用や図書館資料の購入を行う予定である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞代	128	消耗品費	128	
書籍購入費	1,881	書籍購入費	1,881	
		事業費計	2,009	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	2,009
財源内訳	特定財源			2,000
	一般財源		0	9

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	北部図書館木津川市負担金収入	2,000	
一般財源		9	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中央移動図書館資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015020	中央移動図書館資料購入経費									

事業目的及び必要性

市民の情報センターとして、多様化する情報、変化するニーズに対応するため、幅広い図書資料の収集、保存、提供に努める。

事業概要

移動図書館の図書資料購入に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中央移動図書館用書籍購入	1,390	消耗品費	1,390	1,390
		事業費計	1,390	1,390

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,390	1,390

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,390	1,390	1,390
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,390	1,390	1,390

平成31年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中央図書館貸出文庫資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015030	中央図書館貸出文庫資料購入経費									

事業目的及び必要性

子ども読書活動推進計画の一環として、中心的役割を担う地域の子ども文庫、学校、園等の文庫活動を充実させることで、子どもたちの活字離れや読書量の減少を阻止するとともに読書意欲を高め、読書環境を整えていく。

事業概要

中央図書館の貸出文庫事業の図書資料購入に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中央図書館貸出文庫用書籍購入	351	消耗品費	351	351
		事業費計	351	351

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		351	351

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		351	351	351
財源内訳	特定財源			
	一般財源	351	351	351

平成31年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部図書館貸出文庫資料購入経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	015035	西部図書館貸出文庫資料購入経費									

事業目的及び必要性

子ども読書活動推進計画の一環として、中心的役割を担う地域の子ども文庫、学校、園等の文庫活動を充実させることで、子どもたちの活字離れや読書量の減少を阻止するとともに読書意欲を高め、読書環境を整えていく。

事業概要

西部図書館の貸出文庫事業の図書資料購入に関して必要とされる経費

これまでの取組内容

多様化する情報、変化するニーズに対応していく必要がある。そのため、より多くの情報提供が可能となるよう、精査された資料購入に努めてきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中央図書館貸出文庫用書籍購入	234	消耗品費	234	234
		事業費計	234	234

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		234	234

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		234	234	234
財源内訳	特定財源			
	一般財源	234	234	234

平成31年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中央図書館イベント開催事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	020010	中央図書館事業経費									

事業目的及び必要性

図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。

事業概要

中央図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する。
また、市民の豊富な知識や経験を生かして図書館活動の活性化を図るため、ボランティア養成講座を実施する。

これまでの取組内容

○平成30年度
おはなしの会の開催　　毎週土曜日と第2・3日曜日
おたのしみおはなし会(秋)
クリスマスおはなし会
ストーリーテリング講座の開催　（初心者、経験者各4回）
夏休み子どもおとぎばなし大会の開催
親子で楽しむわらべうたとえほん

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
おはなしと紙芝居講師謝礼	96	報償費	254	254
おはなし勉強会（初心者・経験者コース）講師謝礼	54			
各種講演会等講師報償費	27			
ボランティア養成講座	27			
子どもの読書週間行事等協力者謝礼	20			
おとぎばなし大会協力者謝礼等	30			
行事用消耗品	5	消耗品費	5	5
フォトブック等作成	17	印刷製本費	17	17
会場・附属設備使用料	40	使用料及び賃借料	40	40
		事業費計	316	316

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		316	316

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		234	316	316
財源内訳	特定財源			
	一般財源	234	316	316

平成31年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	西部図書館イベント開催事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	020015	西部図書館事業経費									

事業目的及び必要性

図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。

事業概要

西部図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する。

これまでの取組内容

○平成30年度
おはなし会の開催　8月・12月を除く、第3・4水曜日
なつやすみおはなしのろうそくの開催
クリスマスおはなしのろうそくの開催
わくわく科学あそびの開催（夏休み）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
おはなしのろうそく講師謝礼 夏休み科学教室講師謝礼 おはなしのろうそく（夏休み・クリスマス）講師謝礼	64	報償費	64	64
行事用消耗品	10	消耗品費	10	10
		事業費計	74	74

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		74	74

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		73	74	74
財源内訳	特定財源			
	一般財源	73	74	74

平成31年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	北部図書館イベント開催事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	020016	北部図書館事業経費									

事業目的及び必要性

図書館として、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施し、読書活動の推進を図る。

事業概要

北部図書館において、読書につなげるためのおはなし会、講座、講演会等を実施する。

これまでの取組内容

○平成30年度
おはなし会の開催　毎月第1・3木曜日
ナーミンおはなしの会の開催　毎月第2・4土曜日
ほくぶとしょかん出張チュー！（3月）
絵本作家とあそぼう（ワークショップ）（3月）

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
おはなし会等ボランティア協力謝礼 奈良の民話を語る会協力者謝礼 サイエンス祭り講師謝礼 ビジネス支援講師謝礼	152	報償費	152	136
行事用消耗品	11	消耗品費	11	22
サイエンス祭り等会場使用料	37	使用料及び賃借料	37	42
		事業費計	200	200

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		200	200

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		94	200	200
財源内訳	特定財源			
	一般財源	94	200	200

平成31年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校図書館支援事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	025010	学校図書館支援経費									

事業目的及び必要性

子どもの頃から本に親しむ環境を整えるために学校図書館を活性化させる必要がある。市内各小・中学校における学校図書館においては、司書教諭による図書の選定等運営がなされてきた。これを充実させるため、図書館司書が学校へ赴き、司書教諭と協働しながら学校図書館を充実させていく。

事業概要

市内各小・中学校の学校図書館に図書館司書が赴き、書架や図書の配置、掲示物の作成や展示コーナーの設置などの環境を整えたり、図書ボランティアへの協力・支援を行い、育成していく。また、司書教諭と協働しながら、学校図書館を利用した授業の支援に向けて実践・検証していく。

これまでの取組内容

平成27年度は、モデル校として3小学校へ週1回図書館司書を派遣。平成28年度は派遣校を16小中学校に拡大し学校図書館の環境整備作業などを行い充実を図った。平成29年度においては18校に派遣を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金分社会保険料	1,869	共済費	1,869	1,836
非常勤嘱託職員賃金(事務5人)	11,391	賃金	11,391	11,689
市内旅費	360	旅費	360	360
事務用消耗品	90	消耗品費	90	90
子ども・子育て拠出金	40	負担金補助及び交付金	40	28
		報償費		20
		事業費計	13,750	14,023

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,750	14,023

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		14,559	14,023	13,750
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,559	14,023	13,750

平成31年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	学校図書館支援事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	34	図書館費
中事業	025010	学校図書館支援経費									

事業目的及び必要性

子どもの頃から本に親しむ環境を整えるために学校図書館を活性化させる必要がある。市内各小・中学校における学校図書館においては、司書教諭による図書の選定等運営がなされてきた。これを充実させるため、図書館司書が学校へ赴き、司書教諭と協働しながら学校図書館を充実させていく。
学校へ赴く図書館司書を既存の5人から8人に増員するために必要な経費

事業概要

市内各小・中学校の学校図書館に図書館司書が赴き、書架や図書の配置、掲示物の作成や展示コーナーの設置などの環境を整えたり、図書ボランティアへの協力・支援を行い、育成していく。また、司書教諭と協働しながら、学校図書館を利用した授業の支援に向けて実践・検証していく。

これまでの取組内容

平成27年度は、モデル校として3小学校へ週1回図書館司書を派遣。平成28年度は派遣校を16小中学校に拡大し学校図書館の環境整備作業などを行い充実を図った。平成29年度においては18校に派遣を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金分社会保険料	1,058	共済費	1,058	
非常勤嘱託職員賃金(事務3人)	6,369	賃金	6,369	
市内旅費	50	旅費	50	
子ども・子育て拠出金	23	負担金補助及び交付金	23	
		事業費計	7,500	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		7,500	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	7,500
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	7,500

平成31年度歳出予算説明調書

課名	中央図書館

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	図書館整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	60	社会教育施設整備事業費
中事業	010018	図書館整備事業									

事業目的及び必要性

図書と人が出会い、人と人の交流が生まれる図書館として、より良い読書体験ができるくつろぎのある空間や、子育て世代がゆったりと過ごすことで、コミニュケーションが生まれる空間を演出することが求められている。
そのため、施設の読書環境改善を図る必要がある。

事業概要

図書館利用者が安全・快適に図書館を利用していただくための図書館整備

これまでの取組内容

○平成30年度
【西部図書館】防火シャッター改修工事
【北部図書館】授乳室設置工事

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
北部図書館増床に伴う自動ドア等移設工事	5,000	工事請負費	5,000	4,000
		事業費計	5,000	4,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債		5,000	3,700
その他			
一般財源		0	300

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		39,329	4,000	5,000
財源内訳	特定財源	39,200	3,700	5,000
	一般財源	129	300	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童・生徒支援教員経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	010018	児童・生徒支援教員経費									

事業目的及び必要性

日本語指導を要する児童・生徒は、語彙力に平均して3歳程度の遅れがあり、学習を理解するための日本語の能力が不十分なため、学校の授業を理解することが難しい。このような児童生徒が授業を理解し、安心して学校生活を送るために日常会話はもちろんのこと、学習を理解するために必要な「読む」「書く」能力を向上させる必要がある。日本語の能力を高め、授業を理解できるようにすることが、児童・生徒の思考力を高め子どもたちの主体的な「学び」につながる。そのため、日本語指導の支援員を派遣し児童・生徒の日本語の習得を目指す。

事業概要

日本語の理解が難しい児童生徒に対し、学校生活や学習に必要な日本語の習得ができるよう、日本語指導員を派遣する。教職員や日本語指導支援員に対しては、指導力向上を目的に研修や実践交流を行う。

また、専門的見地から取組に対する指導助言の場として、日本語指導推進懇話会を開催する。

これまでの取組内容

日本語指導に関する説明会を実施、日本語指導担当者会の開催、日本語指導支援員を派遣した。

日本語指導コーディネーターの役割
・日本語指導能力検定（DLA）を実施した。
・学校訪問を行い、指導助言を行った。
・校内研修の講師として指導助言を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員賃金	2,573	賃金	2,573	2,490
日本語指導担当者研修講師報償	20	報償費	2,020	1,864
日本語指導支援員謝礼	1,780			
日本語指導推進懇話会協力者謝礼	40			
日本語指導担当者会日本語指導支援員謝礼	180			
日本語指導支援事務用消耗品	40	消耗品費	40	40
日本語指導支援員傷害保険料	72	保険料	72	64
		事業費計	4,705	4,458

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,705	4,458

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,950	4,458	4,705
財源内訳	特定財源	1,306		
	一般財源	2,644	4,458	4,705

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権教育研究事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	020050	人権教育研究経費									

事業目的及び必要性

学校教育では、人権についての知的理解を深めるとともに人権感覚を十分に身に付ける指導方法の改善・充実が必要である。そのために、教職員一人一人が、人権の意義やその重要性についての正しい知識を十分に身に付けるとともに、日常生活の中で人権上問題に接した場合、直感的にその出来事がおかしいと思う感性や、日常生活の中で人権尊重を基本においた行動が無意識のうちに現れるような人権感覚を身に付けることができるように研修会・研究事業を行う。

事業概要

奈良市人権教育研究会と協働し、人権教育の課題別研修会、人権教育実践研究大会及び中学校校区別研究会を実施する。

これまでの取組内容

・奈良市人権教育研究会との協働運営
・人権教育課題別研修会、人権教育実践研究大会、中学校区別研究会を開催

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
人権教育課題別研修会講師 中学校校区別研究会講師	170	報償費	170	170
研修会等資料代	299	消耗品費	299	289
人権教育実践研究大会冊子印刷	203	印刷製本費	203	216
関係機関事務連絡用切手	10	通信運搬費	10	10
人権教育実践研究大会（会場・設備使用） 人権教育課題別研修会（会場・設備使用）	125 114	使用料及び賃借料	239	239
		事業費計	921	924

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		921	924

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,714	924	921
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,714	924	921

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025010	教育指導推進経費									

事業目的及び必要性

課内維持経費、各種団体加盟負担金、2020年度使用奈良市立一条高等学校教科書採択及び小学校教科書採択

事業概要

課内維持に必要な経費の執行及び2020年度の使用の教科書採択を行う。

これまでの取組内容

教科書採択及び教頭会、教育協議会等の各種団体の活動の支援を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教科書展示会監視員賃金	98	賃金	98	97
文部科学省概算予算説明会・文部科学省調整旅費	93	旅費	93	150
課維持管理消耗品・中学校「道徳」教科書指導書等	3,324	消耗品費	3,324	7,562
課封筒作成	73	印刷製本費	73	23
各種連絡用切手	140	通信運搬費	140	60
市立学校・校長会及び教頭会会場使用	51	使用料及び賃借料	51	46
教頭会負担金、教育協議会補助金等	2,958	負担金補助及び交付金	2,958	2,844
		事業費計	6,737	10,782

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,737	10,782

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,926	10,782	6,737
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,926	10,782	6,737

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	道徳教育推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025010	教育指導推進経費									

事業目的及び必要性

新しい学習指導要領の趣旨を踏まえた新しい教育課程のもとで道徳教育の推進を図る。道徳科の教科化により、児童、学校や地域の実態の把握や道徳科における評価を生かした指導の改善が必要である。このため、道徳科の学習や道徳教育を推進するための創意工夫を生かした実践研究を行い、その成果や研修内容を教職員に普及することにより市内の道徳教育を充実させる。

事業概要

全国小学校道徳教育研究大会の開催を通じて、教員の道徳の授業力向上を図る。
・外部からの講師を招聘し、校内研修を開催する。
・一年間の取組や実践を冊子にまとめ、教員のスキルアップを図る。
・県内外の教員と、道徳について話し合いをもち、授業力の向上を図る。

これまでの取組内容

新しい学習指導要領の趣旨を踏まえた「考え議論する道徳」へと質的転換を図るために、授業の進め方や発問などの研修、研究を行い、道徳教育の推進を行った。道徳科を要として、全ての教科・教育活動で道徳教育を効果的に推進することができた。その成果を市内の学校で研修を行い、普及することができた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
外部講師（全国小学校道徳教育研究大会）	10	報償費	10	
各種部会お茶代	13	食糧費	13	
全国小学校道徳教育研究大会に係る消耗品	277	消耗品費	277	
		事業費計	300	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	道徳教育推進事業委託金	300	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	300
財源内訳	特定財源			300
	一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校教育活動支援事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025011	学校教育活動支援経費									

事業目的及び必要性

奈良市立の各学校に、部活動指導員を配置することにより、部活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の質的な向上を図る。また、協定を結んだ各大学の学生にスクールサポーターとして現場を経験することにより、教育専門職への意識及び素養を高めることを目的とする。

事業概要

・奈良市立学校を対象に、専門性を備えた部活動指導員を部活動に派遣する。
・学校と関係機関が連携する中で、連絡調整を行う嘱託職員（コーディネーター）を配置し、部活動に必要な人材を部活動指導員として適切に学校に派遣する。
・派遣前に学生に対し配置前の研修を行い、学校での活動が円滑に行われるようにする。
・大学と連携したスクールサポート事業を継続する。

これまでの取組内容

外部指導者登録システムを活用するなど、専門性を備えた外部指導者及び外部顧問を中学校・高等学校の部活動に派遣した。
教員を目指す学生を奈良市立のこども園・幼稚園・小学校・中学校に派遣した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
部活動指導員報酬	13,914	報酬	13,914	2,250
部活動指導員労災保険料	56	共済費	56	24
嘱託職員（コーディネーター）	2,238	賃金	2,238	2,238
部活動指導員旅費	304	旅費	304	484
研修資料用紙	34	消耗品費	34	34
研修案内等送付用切手	10	通信運搬費	10	10
スクールサポーター傷害保険料	130	保険料	350	350
派遣部活動指導員賠償責任保険料	220			
		報償費		10,800
		事業費計	16,906	16,190

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	部活動指導者配置促進事業補助金	9,276	
地方債			
その他			
一般財源		7,630	16,190

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		14,461	16,190	16,906
財源内訳	特定財源			9,276
	一般財源	14,461	16,190	7,630

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	人権教育推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025013	人権教育推進経費									

事業目的及び必要性

人権教育推進のため教育委員会職員の人権意識の向上を図る。各学校園への指導・助言や連絡調整を行い、各種研修会、研究大会に参加し指導者の資質向上を図る。

事業概要

・教育委員会内の職員を対象とした人権研修会の開催
・各種研修会、研究大会に参加

これまでの取組内容

教育委員会職員の人権意識の向上のため、平成30年度は「多文化共生」について研修会を実施した。各種研修会、研究大会に参加し、指導者としての資質向上を行い、そこで得た知識を学校現場で広めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育委員会職員人権教育研修会講師謝礼	30	報償費	30	50
全国人権・同和研究大会等	13	旅費	13	8
人権教育推進用事務用品等	82	消耗品費	82	82
奈良県人権教育研究大会出席負担金	3	負担金補助及び交付金	37	37
人権啓発研究集会出席負担金	6			
全国人権・同和教育研究大会参加負担金	5			
奈良県都市人権教育担当指導主事連絡協議会負担金	23			
		食糧費		5
		事業費計	162	182

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		162	182

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		176	182	162
財源内訳	特定財源			
	一般財源	176	182	162

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校評議員事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025055	学校教育検討推進経費									

事業目的及び必要性

学校評議員は、学校が保護者や地域住民等の信頼に応えるとともに、家庭や地域と連携・協働して、子どもたちの健やかな成長を図っていく観点から導入されたものである。本市では、コミュニティスクールを除くすべての市立学校において、学校評議員から学校の運営について意見を求め、学校改善につなげていく。

事業概要

学校評議員は校長の推薦により、教育委員会が委嘱し、2年を任期として学校教育活動に対して評価を行う。

これまでの取組内容

学校評議員制度の定着により、学校運営や教育活動に対して、学校評議員から貴重な意見や評価を得ることができ、社会に開かれた教育課程の実現につながっている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校評議員制度推進事業用消耗品	8	消耗品費	8	8
学校評議員傷害保険	60	保険料	60	60
		事業費計	68	68

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		68	68

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		63	68	68
財源内訳	特定財源			
	一般財源	63	68	68

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校教育検討推進事業（夜間中学校）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025055	学校教育検討推進経費									

事業目的及び必要性

中学校夜間学級は戦後の混乱期に困窮などの理由により、就学できなかった生徒に対し、義務教育の機会均等の機会を提供することを目的に始まり、近年では日本国籍を有しない生徒も増加している。加えて、本市では平成29年度より入学希望既卒者を受け入れている。その結果、より多様な生徒が入学するようになり、夜間学級には個々の能力に応じた指導、対応が求められている。就学機会の確保という夜間学級の役割を果たすとともに、夜間学級の教育実践の更なる充実を図るために、本事業の推進が必要である。

事業概要

義務教育未修了者に加えて、外国籍の者や入学希望既卒者など多様な生徒の受入にあたり、必要な環境整備の在り方について、調査研究を実施する。

これまでの取組内容

・生徒一人一人の学習の状況を的確に把握する方法及び個に応じた指導の在り方について研究を行った。
・入学希望既卒者受入による課題の整理と解決方法について検討した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中学校夜間学級調査研究事業講師報償	20	報償費	20	10
中学校夜間学級調査研究事業及び先進校視察旅費	147	旅費	147	47
生徒作文等印刷	25	印刷製本費	25	0
中学校夜間学級事業用消耗品	189	消耗品費	189	17
		事業費計	381	74

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文部科学省委託事業中学校夜間学級調査研究委託	381	74
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		58	74	381
財源内訳	特定財源	58	74	381
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校文化活動推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030010	学校文化活動推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市立学校の児童生徒が文化・芸術活動を行い、心身・技術・マナーを磨き、文化・芸術活動の推進を図る。

事業概要

奈良市中学校吹奏楽部定期演奏会（中学校部活動の発表）、奈良市中学校合同音楽会（中学校全21校が参加）、奈良市小学校音楽会（毎年11校程度の小学校が参加）、奈良県小学校音楽会への出場（大和高田市で開催する県音楽会に市音楽会出場校2校が出場）及び車いすダンス公演に対する支援を行う。

これまでの取組内容

奈良県文化会館
・中学校吹奏楽部定期演奏会　・中学校合同音楽会
なら100年会館
・小学校音楽会
大和高田市さざんかホール
・奈良県小学校音楽会への出場
佐保台小学校・済美南小学校・鼓阪小学校
・車いすダンス公演

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
車いすダンス公演協力者謝礼（3公演）	300	報償費	300	300
楽器運搬　（小学校音楽会・なら100年会館） （奈良県小学校音楽会・大和高田市）	121	通信運搬費	121	99
県文化会館ピアノ調律代（中学校合同音楽会）	22	手数料	22	22
会場舞台設営委託（小学校音楽会）	163	委託料	163	154
会場使用料 中学校合同音楽会・吹奏楽定期演奏会・小学校音楽会	693	使用料及び賃借料	967	955
設備借上料 中学校合同音楽会・吹奏楽定期演奏会・小学校音楽会	274			
		事業費計	1,573	1,530

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,573	1,530

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,477	1,530	1,573
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,477	1,530	1,573

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	副読本作成事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030035	副読本作成経費									

事業目的及び必要性

小学校3・4年生の社会科の授業では、自分たちの住んでいる奈良市・奈良県について学習しなければならない。「わたしたちの奈良市」「奈良県のくらし・地図」は郷土学習に取り組むうえで必要不可欠な副読本である。そのため「わたしたちの奈良市」「奈良県のくらし・地図」について作成・購入し、各小学校へ配付する必要がある。各小学校においては副読本を活用し、美しい自然と古い歴史をもつ郷土奈良を愛し、21世紀の奈良を担う子どもの育成を図る。

事業概要

・「わたしたちの奈良市」を作成し、各小学校へ配付する。
※新学習指導要領（小学校は2020年度より実施）に合わせ、平成31年度は「わたしたちの奈良市」の改訂作業に取り組む。そのために、改訂作業部会を立ち上げ、有識者の意見を参考にしながら、改訂版を作成する。
・「奈良県のくらし」を購入し、各小学校へ配付する。
・「奈良県の地図」については、転入生分を購入する。

これまでの取組内容

郷土学習資料社会科副読本である「わたしたちの奈良市」「奈良県のくらし」を、該当学年に配付した。

配布数	平成28年度	平成29年度	平成30年度
「奈良県のくらし」	2,751部	2,651部	2,730部
「わたしたちの奈良市」	2,900部	2,710部	2,900部

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,270	2,432	2,946
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,270	2,432	2,946

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
副読本「わたしたちの奈良市」改訂作業部会講師謝金	30	報償費	30	30
副読本「わたしたちの奈良市」改訂作業部会講師旅費	3	旅費	3	3
副読本「奈良県のくらし」購入等	1,905	消耗品費	1,905	1,893
副読本「わたしたちの奈良市」印刷	1,008	印刷製本費	1,008	506
		事業費計	2,946	2,432

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,946	2,432

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	英語教育推進事業（中核英語教員）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030046	英語教育推進事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市では、「多様な価値観や文化の中で英語をコミュニケーションツールとして自分の考えを伝え合うことができる子どもに」を目標とし、小学校1年生からの英語教育を実施している。一方、国においても、平成30年度より小学校3年生から外国語教育が開始され、英語教育の早期化が図られている。新学習指導要領の全面実施に向け、英語教育を充実させるためには、これまで以上に教員の英語指導力や英語運用力を高めていくことが必要である。そこで、英語教育を推進するために中心的な役割を担う教員を中核英語教員として任命し、自身の英語指導力の向上を図るとともに研修成果を市内全域に広め、市内教員への英語教育への指導・助言を行うことで、市内教員全体の英語指導力や英語運用力を向上させる。このことにより、魅力ある英語教育を行い、自ら進んで学びに向かうことのできる子どもの育成を目指す。

事業概要

市内小・中学校で英語教育を担当している教員を中核英語教員として任命し、研修等を通して、奈良市英語教育の基本方針の理解や英語指導力・英語運用力の向上を図るとともに、研修において得た理論や実践を通して体得した効果的な指導法等を市内全域に広める。また、指定する研修を受けた中核英語教員は、市内教員に対して指導・助言を行う。

これまでの取組内容

本事業は平成26年度から実施しており、現在24人の小・中学校教員を中核英語教員として任命し、研修等を実施してきた。中核英語教員は、公開研究授業を行い、市内教員の研修の機会を充実させるとともに、要請に応じて学校を訪問し、授業への指導・助言を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
中核英語教員研修講師、指導助言者謝礼	60	報償費	60	60
中核英語教員助言のための派遣旅費	10	旅費	10	321
		賃金		180
		負担金補助及び交付金		900
		事業費計	70	1,461

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		70	1,461

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,146	1,461	70
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,146	1,461	70

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	英語教育推進事業（子どもによるプレゼンテーション）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030046	英語教育推進事業経費									

事業目的及び必要性

グローバル化が進む社会では、相手の考えや思いを理解するとともに、自分の考えや思いを相手にしっかりと伝えていく力が求められる。そこで、生徒が学んだ英語を使って、自分の考えや思いを相手に伝える経験をさせたり、他の人の考えや意見を聞いたりすることができる機会を設定する。そのことにより、生徒に学ぶ喜びや楽しさを実感させるとともに、自ら学びに向かうことのできる姿勢を育て、ひいては幅広い視野とグローバルな資質や能力をもった人材の育成を目指す。

事業概要

各中学校から選出された代表生徒が自分の考えや思いを英語で発表するプレゼンテーションコンテストを実施する。コンテストでは、自分の考えを発表するだけでなく、自分の発表に関する英語での質問に応答する場面を設ける。また、他の参加者の考えや思いを聞き、自分自身の考えを深める機会とする。

これまでの取組内容

平成30年度は4回目の開催となった。これまで平成27年度には13人、28年度には17人、29年度には18人、そして30年度には21人の市内中学生が参加した。当日の司会進行も市内中学生が英語で行うとともに、市立一条高等学校の生徒も英語でプレゼンテーションを行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
コメンテーター協力者謝礼等	36	報償費	36	46
行事用消耗品	64	消耗品費	64	50
案内状出席依頼用切手	10	通信運搬費	10	10
		旅費		5
		事業費計	110	111

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		110	111

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		57	111	110
財源内訳	特定財源			
	一般財源	57	111	110

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	英語教育推進事業（英語教育支援事業）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030046	英語教育推進事業経費									

事業目的及び必要性

グローバル化が急速に進展する中で、外国語によるコミュニケーション能力はこれまでのように一部の業種や職種だけでなく、生涯にわたる様々な場面で必要となることが想定される。また、外国語の学習における知識・技能は、実際のコミュニケーションにおいて活用され、思考・判断・表現を繰り返すことによって、その理解が一層深まる。そこで、本市ではAEEや英語の堪能な地域人材を派遣することにより、教員の英語指導力向上を図る。また、オンライン英会話を実施し、生徒が学んだ知識・技能を実際のコミュニケーションの場面で活用する機会を通して、学習理解を深めたり、学習意欲を高めたりしながら、その達成感や成就感により自ら学習に向かおうとする子どもの育成を目指す。

事業概要

・英語教育アドバイザー(AEE:Adviser of English Education)を市内小・中学校に派遣し、授業を参観した後、教員に対して個別に指導・助言を行う。また、校内研修や集合型研修などを行い、教員の英語指導力や英語運用力の向上を図る。
・英語に堪能な地域人材を市内小学校に派遣し、小学校教員の英語指導力の向上を図る。
・オンライン英会話を市内全中学校で実施し、学んだ英語表現を用いて外国人講師とコミュニケーションを図る。
・英語の外部試験を活用し、市内中学生の英語力について現状の把握・分析・検証を行い、その結果を教員の指導力向上と授業改善につなげる。
・小学校低学年の英語教育の充実を図るため、共通教材を提供する。
・英語教育に関する有識者から、奈良市の英語教育への意見をもらい、より良い英語教育の推進を図る。

これまでの取組内容

平成30年度は、AEEが全ての小学校を訪問し、延べ170人以上の授業を参観し、教員に対して個別に指導・助言を行った。英語アシスタントが小学校での授業に参加することにより、学級担任が英語指導の技術を学ぶことができた。全ての中学生を対象にオンライン英会話を年5回実施した。こうした事業を実施することにより、教員の英語指導力の向上が図られるとともに、児童生徒の英語に対する興味・関心が高まり、英語を使ってコミュニケーションを図ろうとする姿勢の向上が見られた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会保険料	1,154	共済費	1,154	0
嘱託職員（ＡＥＥ）	7,392	賃金	7,392	0
英語アシスタント報償他	6,674	報償費	6,674	7,438
英語教育懇話会旅費	8	旅費	8	8
絵本教材	1,200	消耗品費	1,394	585
小学校用教材費	129			
その他消耗品	65			
英語アシスタント傷害保険料	60	保険料	60	60
オンライン英会話事業委託	11,785	委託料	13,085	24,258
学力・学習状況調査業務委託	1,300			
子ども・子育て拠出金	26	負担金補助及び交付金	26	0
小学校低学年用モジュール教材	2,787	備品購入費	2,787	0
		通信運搬費		6
		事業費計	32,580	32,355

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		32,580	32,355

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		45,832	32,355	32,580
財源内訳	特定財源			
	一般財源	45,832	32,355	32,580

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小中一貫教育推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030049	小中一貫教育推進事業経費									

事業目的及び必要性

本市の小中一貫教育は、地域と連携しながら、各中学校区において小中学校の教職員の協働と奈良の特色ある教育を推進している。中学校区ごとに実態に応じて教育目標を設定し、中学校区全体で共有し、各校のあり方を考える必要がある。次期学習指導要領でも小中の学びの接続について、学校段階ごとの特徴を踏まえつつ、前の学校段階で培った力を次の段階でスムーズに伸長していけるよう、学びの連続性の確保が重要であるとしている。また、地域社会と教育目標を共有し、協働して子どもを育む視点を持ち、その実現のため、今後より一層の地域に根差した小中連携が求められる。

事業概要

・奈良市小中一貫教育推進懇話会を開催する。
・小中一貫教育全国サミットに参加し、全国の事例を収集する。

これまでの取組内容

・中学校区ごとに、教育ビジョンを作成し、小中一貫した取組を進めている。

平成29年度
第12回小中一貫教育全国サミットin京都への参加
第3回小中一貫教育小規模校全国サミットを田原小学校で実施

平成30年度
第13回小中一貫教育全国サミットinおおつちへの参加
第4回小中一貫教育小規模校全国サミットin大原への参加

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		208	506	203
財源内訳	特定財源			
	一般財源	208	506	203

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
小中一貫教育推進懇話会協力者謝礼	40	報償費	40	40
小中一貫教育全国サミット出席旅費（大阪府堺市）	14	旅費	133	436
全国連絡協議会参加旅費（東京都品川区）	61			
第５回小中一貫教育小規模校全国サミット（新潟県）	58			
小中一貫教育全国連絡協議会会費	30	負担金補助及び交付金	30	30
		事業費計	203	506

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		203	506

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	世界遺産学習推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030065	世界遺産学習推進経費									

事業目的及び必要性

本市の豊かな文化遺産を学校教育に活用し、本物に触れること、人の生き方に学ぶこと、感動を伝えることを大切に学習を進める中で、地域に対する誇りや地域を大切に思う心情を育み、「奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもの育成」を目指す。これは、情報化やグローバル化等が進む社会で、世界的視野で活躍するために必要な日本人としてのアイデンティティを育むことにつながる。

事業概要

世界遺産学習の推進
・世界遺産学習推進懇話会を開催する。
・世界遺産学習副読本を作成し、小学校5年生や教員に配付する。
・小学校5年生を対象に奈良の文化や歴史、世界遺産等の現地学習を実施する。
・作業部会で市内小中学校で活用できる実践事例を作成する。

世界遺産学習全国サミット・連絡協議会
・世界遺産学習の拡充として、各地で開催されるサミットに参加する。

これまでの取組内容

世界遺産学習の推進
・世界遺産学習を充実していくために世界遺産学習推進懇話会を2回実施し、推進体制の強化を図った。
・世界遺産学習における実践開発を行う作業部会を6回開催した。
・世界遺産学習副読本「奈良大好き世界遺産学習」を作成し、小学校5年生及び新規採用教員に配付した。
・小学校5年生全員が世界遺産現地学習を行った。

世界遺産学習全国サミット・連絡協議会の開催
・世界遺産学習全国サミット参加実績

平成28年度	平成29年度	平成30年度
850人	600人	1,700人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,137	6,545	6,469
財源内訳	特定財源	1,074		
	一般財源	5,063	6,545	6,469

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
推進懇話会出席者謝礼	150	報償費	170	170
作業部会講師謝礼	20			
作業部会等消耗品	50	消耗品費	50	50
世界遺産学習副読本	519	印刷製本費	519	519
ホームページ改修委託	82	委託料	82	0
世界遺産学習現地学習バス借上（76台）	5,618	使用料及び賃借料	5,618	5,611
世界遺産学習連絡協議会会費	30	負担金補助及び交付金	30	30
		旅費		165
		事業費計	6,469	6,545

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,469	6,545

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	世界遺産学習推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030065	世界遺産学習推進経費									

事業目的及び必要性

これまで、世界遺産学習全国サミットを奈良市が中心となり、日本各地の自治体と共に作り上げてきた。そこから数多くの実践が生まれ、各地で世界遺産学習の取組が根付いてきた。しかし、これからの社会を生き抜いていく子どもたちにとって、世界遺産学習の今日的意義を考え直す時期に来ている。次の10年を見据え、これからの未来や、価値観の多様化にも対応できる世界遺産学習の新たな一歩を提言するサミットにする。また、30年度から本市では、授業改革の視点とキャリア教育の視点から、子どもたちに「未来の地図を描き、自ら前へふみ出す力」の育成を目指している。サミットの開催により、市内学校において世界遺産学習を中心とした教室と社会をつなぐ学習の開発が進み、授業改善につなげていく。そして、子どもたちが生まれ育った地域に誇りをもち、自らの言葉で世界に発信できる人材を育成する。

事業概要

第10回世界遺産学習全国サミットの開催

これまでの取組内容

平成22年度から平成26年度まで、本市で世界遺産学習全国サミットを開催した。平成27年度からは、福岡県大牟田市、岩手県平泉町、島根県大田市、福岡県宗像市と全国各各地で全国サミットを開催した。10回の節目となる平成31年度を奈良市で開催する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
サミット講演会講師	50	報償費	110	
サミット分科会指導助言者	60			
サミット講演会講師等旅費	539	旅費	539	
サミット関係者及び来賓用賄	52	食糧費	52	
事務用消耗品	200	消耗品費	200	
大会冊子、ポスター等印刷	539	印刷製本費	539	
案内用切手	40	通信運搬費	40	
運営委託	520	委託料	520	
		事業費計	2,000	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	2,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	2,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,000	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	コミュニティ・スクール事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030070	コミュニティスクール事業推進経費									

事業目的及び必要性

本市では、平成20年度に全ての中学校区に地域教育協議会を設け、地域と学校との連携・協働を進めてきた。この地域と学校の良好な関係をより一層推進する仕組みとして、地域住民が学校運営に参画するコミュニティスクール（学校運営協議会）の設置は有効である。また、平成29年3月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、学校運営協議会の設置が努力義務化されている。

このことを受け、学校が、地域社会や保護者と未来を生きる子どもたちの姿を想像し、協働して子どもを育むために目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」づくりを目指す。

なお、学校運営協議会では学校運営について意見を述べることができるため、学校運営協議会を設置する学校は、学校評議員制度を廃止する。

事業概要

平成31年度中に市内全ての小学校・中学校、若しくは中学校区ごとに学校運営協議会の体制をつくることを目指し、設置の促進を図る。

これまでの取組内容

平成29年度の設置校数は小中合わせて13校の設置であったが、平成30年度には28校の設置数となった。また、4校がコミュニティスクールに向けた準備校として取組を進めている。設置校、準備校以外の学校についても平成31年度の全市展開に向けて準備を進めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校運営協議会委員報酬	1,408	報酬	1,408	1,140
「地域とともにある学校」づくり推進フォーラム参加旅費（東京会場）	46	旅費	46	46
学校運営協議会委員委嘱状印刷用紙 学校運営協議会消耗品	31 640	消耗品費	671	675
学校運営協議会委員傷害保険	100	保険料	100	70
		事業費計	2,225	1,931

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,225	1,931

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,542	1,931	2,225
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,542	1,931	2,225

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育情報化推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030085	教育情報化推進経費									

事業目的及び必要性

年間を通じて次期学習指導要領に対応したICT環境の整備や教職員の職務環境におけるセキュリティ対策と事務効率を両立した情報環境が求められている。ICT環境の維持管理とセキュリティの対策を継続しながら、各学校におけるICT環境の活用を推進していく。各環境の理解及び具体的な活用方法などについては各種研修の実施や教員用クラウドコンテンツの充実を通して教員支援を実施していく。

事業概要

市立学校（一条高等学校、中学校、小学校）における、情報環境の整備及び維持管理を実施する事業である。対象となる主な情報環境は以下のとおり

・ネットワーク設備維持管理

インターネット回線維持、セキュリティ設備、学校ホームページ環境、校務及び教育ネットワークの分離、関連ソフトウェア及び設備

・校務事務用設備維持管理

教職員向けタブレット型端末、ノート型パソコン、関連ソフトウェア及び設備

・教育用設備維持管理

児童生徒向けタブレット型端末、教室向け無線アクセスポイント設備、関連ソフトウェア及び設備

これまでの取組内容

平成22年度に教員一人1台の校務用パソコンとパソコン教室の整備を実施した。以降、国の先進事業を参考に、平成26年度、27年度の児童生徒によるタブレット型端末活用に関する研究事業に取り組んできた。この事業ではICTを効果的に活用した授業は、児童生徒の学習への関心意欲及び学力の向上に効果があるという成果が得られている。平成29年度には、研究事業の結果と国の第2期教育振興基本計画や次期学習指導要領において求められているICT環境への更新を実施した。現在、適切なセキュリティ対策と学校における情報化推進を両立可能な環境の維持管理を実施しながら、2020年度より順次全面実施となる次期学習指導要領への対応に関して学校支援を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
講師等報償	80	報償費	80	0
校務系・教育系運用保守向け消耗品　ほか	216	消耗品費	216	165
校内ＬＡＮ修繕料	152	修繕料	152	102
電信電話料（インターネット上位回線接続料）	1,943	通信運搬費	1,943	1,944
確かな学力育成事業等向けタブレット端末保守	1,577	委託料	1,577	0
学力向上事業用タブレット端末等賃貸借	27,150	使用料及び賃借料	232,471	234,700
確かな学力育成事業等向けタブレット端末の賃貸借	1,114			
教育用タブレット端末賃貸借	17,333			
学びなら事業向け校務用パソコン等の賃貸借	3,267			
校務系・教育系システム等の賃貸借	183,601			
独自ドメイン更新料	6			
		事業費計	236,439	236,911

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		236,439	236,911

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		85,124	236,911	236,439
財源内訳	特定財源			
	一般財源	85,124	236,911	236,439

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	次世代学校支援モデル構築事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030085	教育情報化推進経費									

事業目的及び必要性

校務にかかる情報と学習にかかる情報の連携により、従来以上の個に応じた学びを実現しながら、エビデンスベーストの学校運営、学級運営及び教育委員会の各種施策の改善等を実施する枠組みを構築する。この枠組みを活用し学習記録データ等の可視化、共有、分析を通じて、児童生徒の振り返り、教員による個に応じたきめ細かな指導の実現、学校全体の運営改善、教育委員会の施策立案、評価の実施にあたっての一つの指標の提供が可能となり、現状の経験に依存しがちな判断に対して、定量的な根拠を補強することを目指し、研究する。

事業概要

学校現場においては、校務系ネットワークと教育系ネットワークの分離を実施している。しかしながら、ネットワーク分離と情報管理の徹底の結果、スムーズなデータ利用が進んでいない現状がある。そこで、セキュリティを確保しながら、データを活用できるスマートスクールプラットフォームを構築する。この枠組みを活用し学習記録データ等の可視化、分析を通じて児童生徒の振り返り、教員の指導支援を可能としていく。

これまでの取組内容

平成29年度は、モデル校各校との課題認識を共有し、活用可能なデータ整備を実施し、平成30年度は、データの蓄積とそのデータモデル（分析モデル）の構築を実施した。これにより学校現場における課題解決の一助となるデータによる学習状況、学級状況等の可視化の取組の試行を開始し、その運用を通じて得られる知見や改善点の事業への反映を進めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
協議会等参加報償費	180	報償費	180	180
連絡協議会参加旅費	300	旅費	985	925
報告会参加旅費	150			
他地域調査・発表会等参加旅費	520			
有識者旅費	15			
調査研究業務委託	3,884	委託料	18,835	18,471
データ活用モデルシートに関する業務委託	8,342			
DB/システム活用支援に関する業務委託	1,633			
データクレンジング（データ化含む）に関する業務委託	1,944			
アンケート調査フォローに関する業務委託	3,032			
		印刷製本費		424
		事業費計	20,000	20,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	文部科学省委託事業次世代学校支援モデル構築事業委託金	20,000	20,000
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		19,372	20,000	20,000
財源内訳	特定財源	19,372	20,000	20,000
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	学校ICT環境整備加速化支援事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030085	教育情報化推進経費									

事業目的及び必要性

成績、出欠、時間割管理、生徒情報管理、法定帳票作成といった校務は、各校の手法により手作業となっており、正確性、完全性、効率性について適正化の必要がある。昨今の働き方改革の取組の要請は、文科省中央教育審議会初等中等教育分科会学校における働き方改革特別部会において「学校における働き方改革に係る緊急提言」（平成29年度8月）でも統合型校務支援システムの導入が有効と指摘されている。本事業は、平成30年度文科省「学校ICT環境整備促進実証研究事業」（統合型校務支援システム導入実証研究事業）に奈良県が採択され県内市町村及び県で統一したシステム構築、運用を行うものである。あわせて、教員の勤務時間の客観把握を目的に統合型校務支援システムに連携可能なタイムカードを整備する。

事業概要

奈良県が採択された平成30年度文科省「学校ICT環境整備促進実証研究事業」（統合型校務支援システム導入実証研究事業）の取組に参画し、市立小中学校への統合型校務支援システムの運用を開始する事業に学校現場の事務効率化を実現し、働き方改革の取組につなげるものである。

これまでの取組内容

教職員向けに校務用端末として一人1台の端末を配置し、ファイルサーバー等を整備し、情報共有を行っている。統合型校務支援システムをはじめとする事務システム等の整備は実施していない。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
電信電話料	440	通信運搬費	440	
統合型校務支援システム接続初期設定費用	1,402	委託料	1,402	
統合型校務支援システム使用料	19,968	使用料及び賃借料	23,121	
出退勤管理向けカードリーダー連携使用料	3,153			
		事業費計	24,963	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	24,963
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	24,963

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		24,963	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	森林環境教育推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030090	森林環境教育推進経費									

事業目的及び必要性

特別活動の遠足・集団宿泊的行事として、自然の中での集団宿泊活動などの平素と異なる生活環境にあって，見聞を広め，自然や文化などに親しむとともに，人間関係などの集団生活の在り方や公衆道徳などについての望ましい体験を積むことができるような活動を行っている。その一環として、人々の生活や環境と森林との関係についての理解と関心を深めるとともに、森林を大切にする気持ちをもち、森林環境を守り育てようとする態度を育てることを目的とする森林環境教育を推進する。

事業概要

市内全ての小学校において、森林環境教育を推進する。遠足・集団宿泊的行事等に係る費用について補助を行う。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
森林環境教育体験学習に係る行事用消耗品	1,900	消耗品費	2,700	
森林環境教育体験学習に係る賄材料費	800			
		事業費計	2,700	0

	29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	2,700
財源内訳 特定財源			
財源内訳 一般財源		0	2,700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,700	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小学校教育振興事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
中事業	010025	小学校教育振興事務経費									

事業目的及び必要性

小学校長間の相互の連携を密にし、職能の向上及び研修を行う小学校長会等の振興を図り、小学校教育の発展に努める。

事業概要

奈良市が加盟する小学校長会等への各種負担金
・全国連合小学校長会負担金
・奈良県小学校長会負担金　ほか

これまでの取組内容

奈良県内市町村の全ての小学校がこれらの会に加盟しており、協議・検討・情報交換を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国連合小学校長会負担金（43校） 奈良県小学校長会負担金（43校） 奈良県小中学校長会事務局負担金（43校） 奈良県外国人教育研究会負担金（43校）	1,484	負担金補助及び交付金	1,484	1,484
		事業費計	1,484	1,484

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,484	1,484

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,470	1,484	1,484
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,470	1,484	1,484

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	小学校文化クラブ活動推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	15	小学校費	目	15	小学校教育振興費
中事業	010035	小学校文化クラブ活動推進経費									

事業目的及び必要性

学年や学級が異なる児童がともに協力して活動する中で、友人を思いやる心や健全な自主性・社会性を養う文化クラブの推進を図る。

事業概要

小学校における文化クラブ活動に対する活動維持に要する経費（消耗品・修繕・備品）

これまでの取組内容

小学校文化クラブの活動の継続が維持され、目的に沿った事業の推進を図ることができた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化クラブ活動消耗品	805	消耗品費	805	805
文化クラブ活動修繕費	196	修繕料	196	196
文化クラブ活動備品購入費	1,505	備品購入費	1,505	1,505
		事業費計	2,506	2,506

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,506	2,506

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,183	2,506	2,506
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,183	2,506	2,506

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中学校教育振興事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010035	中学校教育振興事務経費									

事業目的及び必要性

中学校長間の相互の連携を密にし、職能の向上及び研修を行う中学校長会等の振興を図り、中学校教育の発展に努める。

事業概要

奈良市が加盟する中学校長会等への各種負担金
・奈良県中学校長会負担金　ほか

これまでの取組内容

奈良県内市町村の全ての中学校がこれらの会に加盟しており、協議・検討・情報交換を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
奈良県中学校長会負担金 奈良県小中学校長会事務局負担金 奈良県外国人教育研究会負担金	805	負担金補助及び交付金	805	822
		事業費計	805	822

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		805	822

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		788	822	805
財源内訳	特定財源			
	一般財源	788	822	805

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	中学校文化クラブ活動推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	20	中学校費	目	15	中学校教育振興費
中事業	010040	中学校文化クラブ活動推進経費									

事業目的及び必要性

音楽や絵画などの文化的な活動に興味を持って、その活動に自主的に参加する生徒たちが、練習や発表などの実践を通して基礎的知識や技能を伸ばす中で、活動の仲間とともに個性の伸長を図り明るく豊かな生活を営む態度を育てる。また、生涯にわたって文化や芸術に親しむ資質や能力を育てる。

事業概要

中学校の文化部活動に対する活動維持に要する経費（消耗品・備品）、中学校吹奏楽部の楽器の整備、充実を図るために要する経費（消耗品・修繕料・備品）

これまでの取組内容

中学校文化クラブの活動の継続が維持され、目的に沿った事業の推進を図ることができた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
文化クラブ活動消耗品	840	消耗品費	1,560	1,602
吹奏楽器消耗品	720			
吹奏楽器修理	1,600	修繕料	2,400	1,564
吹奏楽器オーバーホール	800			
吹奏楽部育成備品	735	備品購入費	2,335	2,143
文化クラブ活動備品	1,600			
		事業費計	6,295	5,309

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,295	5,309

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		5,275	5,309	6,295
財源内訳	特定財源			
	一般財源	5,275	5,309	6,295

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校体育推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	015010	学校体育推進経費									

事業目的及び必要性

知・徳・体のバランスのとれた児童・生徒の育成が望まれている中で、学校体育の推進を図り、健全な体と精神を育て、体育大会・球技大会等各種体育行事を通して支え合い認め合う仲間づくりを目指す。

事業概要

市立の小学校・中学校における学校体育活動に対する活動維持に要する経費（消耗品・修繕料）

これまでの取組内容

小学校・中学校における学校体育を維持し、目的に沿った事業の推進を図ることができた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校体育行事用消耗品	2,802	消耗品費	2,802	2,802
学校体育用備品の修繕	256	修繕料	256	256
		事業費計	3,058	3,058

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		3,058	3,058

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,853	3,058	3,058
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,853	3,058	3,058

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	体育クラブ活動推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	015015	体育クラブ活動推進経費									

事業目的及び必要性

スポーツに興味を持ち自発的に参加する生徒たちが、練習や競技会などの実践を通して、基礎的な知識や技能を伸ばし、仲間とともに個性の伸長を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育てるとともに、生涯にわたり積極的に運動に親しむ資質や能力を育てることを目的とする。

事業概要

中学校の体育クラブ活動に要する経費の補助、体育関連負担金及び補助金

これまでの取組内容

中学校の体育クラブ活動維持に要する経費の補助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
体育クラブ活動用消耗品	1,443	消耗品費	1,443	1,443
市立中学校総合体育大会事業委託	779	委託料	779	720
体育クラブ活動用備品	2,016	備品購入費	2,016	2,016
奈良県中学校体育連盟負担金	719	負担金補助及び交付金	2,057	961
近畿中学校総合体育大会派遣補助金（滋賀県）	310			
近畿六都市中学校野球大会開催分担金	40			
奈良市中学校学年別柔道大会共催負担金	11			
全国中学校体育大会負担金	977			
		事業費計	6,295	5,140

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		6,295	5,140

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,446	5,140	6,295
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,446	5,140	6,295

平成31年度歳出予算説明調書

課名	学校教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	体育クラブ活動推進事業（派遣補助金）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	015015	体育クラブ活動推進経費									

事業目的及び必要性

スポーツに興味を持ち自発的に参加する生徒たちが、練習や競技会などの実践を通して、基礎的な知識や技能を伸ばし、仲間とともに個性の伸長を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育てるとともに、生涯にわたり積極的に運動に親しむ資質や能力を育てることを目的とする。

事業概要

中学校の体育クラブの全国大会参加に要する経費の補助

これまでの取組内容

中学校の体育クラブの選手派遣経費の補助を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国中学校種目別体育大会派遣補助金（近畿地方）	371	負担金補助及び交付金	371	819
		事業費計	371	819

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		371	819

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		430	819	371
財源内訳	特定財源			
	一般財源	430	819	371

平成31年度歳出予算説明調書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025010	教育指導推進経費									

事業目的及び必要性

課事務執行のための経費

事業概要

一般的な課内の事務処理に要するもの

これまでの取組内容

経常的な事務経費として執行している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品費（コピー代等）	175	消耗品費	175	173
封筒　（事務連絡用）	6	印刷製本費	6	7
事務連絡用切手	9	通信運搬費	9	10
		事業費計	190	190

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		190	190

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		177	190	190
財源内訳	特定財源			
	一般財源	177	190	190

平成31年度歳出予算説明調書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	生徒指導推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025045	生徒指導推進経費									

事業目的及び必要性

予測不可能な社会は、高い専門性や多角的な視点からの学校支援策の構築が、今後より一層必要となってくることが予想される。
平成24年度より継続的に実施している取組の中で必要かつ時宜にあった内容を精選して進めている。学校の生徒指導やいじめの対応をより強固なものとするため、学校訪問を繰り返し漏れのない対応を図る。

事業概要

問題の発生の未然防止と対応のために学校支援コーディネーターと指導主事による学校訪問を実施し、学校への指導と児童生徒への支援を行う。
困難な問題に対しては、学校支援プロジェクト会議を開催し、対応策について検討し示唆をする。また、命きらめきプロジェクト事業を行い、自殺予防教育を具現化する。併せて、教職員の生徒指導上の力量向上のために研修を開催し、子どもの命を守る取組を推進する。
「ストップいじめなら子どもサミット」を実施し、子どもたちが主体的に活動する取組を支援する。

これまでの取組内容

・学校支援コーディネーターと指導主事による学校訪問や指導助言の実施
・教職員の生徒指導力向上のための研修
・「ストップいじめなら子どもサミット」の開催
・困難な事象が発生した際は、「学校支援プロジェクト会議」を開催し、専門家（弁護士、医師、教育に関する有識者等）から、児童生徒や保護者への対応等についての専門的な指導助言を受ける。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金	19,265	賃金	19,265	22,536
学校支援コーディネーター　5人				
スクールソーシャルワーカー　1人				
教職員養成塾「はぐくみ」講師報償	52	報償費	508	464
命きらめきプロジェクト講師報償	80			
いじめ対応教員定例会講師報償	48			
ストップいじめなら子どもサミット講師報償	48			
指導助言訪問・緊急対応訪問謝礼	200			
スクールソーシャルワーカー連絡会議講師謝礼	80			
緊急対応時等旅費	29	旅費	49	29
スクールソーシャルワーカー研修会旅費	20			
ストップいじめなら子どもサミット参加賞	42	消耗品費	65	65
ストップいじめならダイヤル啓発カード収納スタンド	23			
ストップいじめならダイヤル啓発カード印刷費	69	印刷製本費	108	106
ストップいじめならポスター印刷費	39			
ストップいじめなら子どもサミット参加者保険料	12	保険料	12	12
緊急対応時有料道路通行料等	18	使用料及び賃借料	118	118
パネル使用料	100			
		社会保険料		529
		負担金補助及び交付金		7
		事業費計	20,125	23,866

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	教育支援体制整備事業費補助金	1,069	1,122
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,056	22,744

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		21,202	23,866	20,125
財源内訳	特定財源		1,122	1,069
	一般財源	21,202	22,744	19,056

平成31年度歳出予算説明調書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	いじめ防止対策推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025045	生徒指導推進経費									

事業目的及び必要性

平成25年9月に制定された「いじめ防止対策推進法」及び「奈良市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期対応、調査を行うことを目的に、いじめ防止連絡協議会、いじめ対策検討委員会、いじめ調査委員会を設置し運営していく。

事業概要

○いじめ防止連絡協議会
　いじめ防止等の対策のための協議や関係機関との連携を図る会議の実施
○いじめ対策検討委員会
　いじめ事象についての分析、具体的な対応策についての協議
○いじめ調査委員会
　重大事態発生時における教育委員会の調査組織として調査、検証

これまでの取組内容

「奈良市いじめ防止連絡協議会」と「奈良市いじめ対策検討委員会」は平成30年度内に1回開催し、「奈良市いじめ調査委員会」については、開催するような重篤な事案は発生していない。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
いじめ防止連絡協議会 委員報酬	50	報酬	360	360
いじめ対策検討委員会 委員報酬	100			
いじめ調査委員会 委員報酬	210			
いじめ防止連絡協議会 委員費用弁償	5	旅費	36	36
いじめ対策検討委員会 委員費用弁償	10			
いじめ調査委員会 委員費用弁償	21			
会議開催通知用切手	6	通信運搬費	6	6
		事業費計	402	402

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		402	402

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		242	402	402
財源内訳	特定財源			
	一般財源	242	402	402

平成31年度歳出予算説明調書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	いじめ問題相談事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025045	生徒指導推進経費									

事業目的及び必要性

平成29年度文部科学省問題行動調査によると「いじめられたときに誰にも相談していない」と回答した児童生徒が小中学生ともに全体の7.2%を占めており、小中ともに前年比増となっている。このことから、いじめに悩む児童生徒が相談したい時に相談できる体制を構築する必要があると考え、今の子どもたちがよく使う手段である「ＳＮＳ」による相談に加え、24時間対応の電話相談を実施する。

事業概要

ＳＮＳによる相談については、匿名で相談することができるＳＮＳ相談アプリ「ＳＴＯＰｉｔ」を使う。相談の対応については、専任の「いじめ相談員」を1人任用しその業務にあたる。

また、24時間電話相談については、平日の午前9時から午後5時をいじめ防止生徒指導課で対応することから、ＳＮＳ相談を対応する「いじめ相談員」が兼務して相談対応を行う。その時間以外は業者に委託することから、業者の事務所に転送し夜間休日にも対応できるようにする。

これまでの取組内容

「ＳＴＯＰｉｔ」については、平成30年9月より、市立小学校5，6年、中学校全学年を対象に順次実施し、平成31年1月現在で39件の相談がある。

24時間対応の相談電話については、平日の9時から5時までは37件。時間外委託分については、33件ある。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
賃金 いじめ相談員　1人	2,819	賃金	2,819	0
電信電話料	62	通信運搬費	62	63
24時間電話相談委託 アプリからの簡単相談委託	7,817	委託料	7,817	7,863
		事業費計	10,698	7,926

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,698	7,926

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			7,926	10,698
財源内訳	特定財源			
	一般財源		7,926	10,698

平成31年度歳出予算説明調書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	いじめ対応支援員事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025045	生徒指導推進経費									

事業目的及び必要性

いじめ問題等の課題の多い学校を拠点として、いじめ対応支援員を配置し、いじめ問題の未然防止、早期発見と迅速な対応、再発防止を図り、奈良市の児童生徒の命を守ることを目的とする。

事業概要

中学校区に「いじめ対応支援員」を配置し、3校から4校を原則2週間単位で校区内の学校を巡回し、子どもの観察や相談に乗ることで、いじめの早期発見や未然防止、迅速な対応に努める。

これまでの取組内容

平成30年度は8中学校区30校に対し、8人のいじめ対応支援員を配置した。児童生徒への対応や相談件数は、219件、保護者対応は2件行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
社会保険料	1,100	社会保険料	1,100	6,187
いじめ対応支援員　（8人）	24,090	賃金	24,090	39,874
市内旅費	200	旅費	200	240
事務費	14	消耗品費	14	0
子ども・子育て拠出金	24	負担金補助及び交付金	24	99
		事業費計	25,428	46,400

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			26,400
一般財源		25,428	20,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		93,732	46,400	25,428
財源内訳	特定財源		26,400	
	一般財源	93,732	20,000	25,428

平成31年度歳出予算説明調書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	青少年指導事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010010	青少年指導経費									

事業目的及び必要性

学校、家庭、地域が連携し、街頭指導、少年相談活動、環境浄化活動等を実施することにより、青少年の健全育成、非行防止及び安全確保の推進を図る。

事業概要

市内21中学校区の少年指導協議会に委託しており、少年指導委員が少年の健全育成につながる研修会の実施や広報活動、環境浄化活動、相談活動、校区内外の街頭指導を行っている。

これまでの取組内容

定期的に下校時や夜間に校区内の店舗や公園等を巡回し声かけを行った。また、危険箇所の確認や点検及び協力店へのポスター掲示依頼等の環境浄化活動、学校や関係機関との連携、児童生徒・保護者からの相談活動を行った。また、子どもたちの命を守るための取組として市が主催する事業にも積極的に参加している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金	2,013	賃金	2,013	2,013
少年指導協議会講演会講師謝礼	16	報償費	16	16
近畿中学校生徒指導研究協議会等出席旅費	6	旅費	6	6
事務用消耗品（研修参加料を含む）	10	消耗品費	10	5
推進委員証・少年指導の手引等印刷	11	印刷製本費	11	85
少年指導委員研修会通知用切手	9	通信運搬費	9	9
少年指導委員補償保険料	149	保険料	149	152
少年指導業務委託 生徒指導特別対策事業委託	4,200 2,000	委託料	6,200	9,440
近畿地区青少年補導センター連絡協議会負担金 奈良県青少年補導センター連絡協議会負担金	2 20	負担金補助及び交付金	22	22
		事業費計	8,436	11,748

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,436	11,748

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		14,389	11,748	8,436
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,389	11,748	8,436

平成31年度歳出予算説明調書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子ども安全推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010010	青少年指導経費									

事業目的及び必要性

学校、保護者、地域が、子どもたちの安全確保についての意識を向上させ、子どもたちの安全確保についての具体的な取組についての実践につなげる。また、子どもたち自身が「自分の命は自分で守る」ための教育を進めていく。

事業概要

学校、地域及び関係機関が緊密な連携をとり、街頭指導活動・環境浄化活動・啓発活動・少年相談・子どもの安全対策等の諸活動を実施し、児童・生徒指導上の指導助言を通して青少年の非行を防止するとともに、健全育成を図る。

これまでの取組内容

市立小学校1年生全児童への防犯ブザーの配付や、「子ども安全の家」標旗の地域への配付を継続している。また、毎年、平成16年11月17日の小学生女児誘拐殺害事件を風化させることなく、日常の取組を振り返り、「命」について考える集会を開催している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
子ども安全の日の集い講師報償 指導助言・緊急対応謝礼	48 60	報償費	108	128
緊急対応時等指導助言訪問旅費 子ども安全の日の集いに伴う旅費	15	旅費	15	19
事務用品子ども安全の家旗 防犯ブザー その他事務用品	2,046	消耗品費	2,046	2,288
事務連絡用切手	1	通信運搬費	1	1
		手数料 使用料及び賃借料		904 606
		事業費計	2,170	3,946

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,170	3,946

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,778	3,946	2,170
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,778	3,946	2,170

平成31年度歳出予算説明調書

課名	いじめ防止生徒指導課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	子ども見守りシステム事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010010	青少年指導経費									

事業目的及び必要性

不審者等に係る子どもの安全確保に関する情報を配信するとともに、平成16年に発生した事件以降、地域や保護者が継続して取り組んでいただいている「人の垣根」による登下校時の見守り活動を、通信機器を活用した見守りシステムによって補完し、より効果的に子どもたちの安全確保を図る。

事業概要

子どもたちの安全確保や命を守る取組の一環として、不審者情報をはじめとした子どもの安心安全に関する情報を配信する「なら子どもサポートネット」を安定的に運用するとともに、子どもたちの登下校時の安全確保のための、「登下校見守りシステム」を全市立小学校で効果的に運用する。また、モデル校において児童の通学路上の詳細な位置情報が検知され、保護者がその情報を確認できるシステムの活用を図る。

「なら子どもサポートネット」では、不審者情報に加えて、熱中症や気象警報等に関する情報、インフルエンザ等による学級閉鎖や緊急下校等に関する情報なども配信している。

これまでの取組内容

平成16年の事件以降、不審者情報等の配信に継続して運用してきた「なら子どもサポートネット」システムを、平成30年度クラウド化し、保育園・子ども園からの配信もできるシステムとして再構築した。「なら子どもサポートネット」の登録件数は、平成30年2月現在で16,579件となっている。また、登下校見守りシステムを平成30年9月より全市立小学校に導入した。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
登下校見守りシステム運用委託 街中位置情報検知システム運用委託	委託料	3,670	
子どもサポートネットシステム	使用料及び賃借料	1,243	
	事業費計	4,913	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,913	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	0	4,913
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	0	4,913

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育委員会職員貸与被服経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010015	教育委員会職員貸与被服経費									

事業目的及び必要性

学校給食調理業務を行う調理員に対し、衛生・安全の観点から被服を貸与する。（奈良市職員被服貸与規則）

事業概要

給食調理員等が使用する調理服（白衣等）帽子等を購入する。

これまでの取組内容

規則に基づき、年に1度、白衣等を貸与し、衛生管理に努めていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
給食調理員調理服等購入費	846	消耗品費	846	846
		事業費計	846	846

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		846	846

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		602	846	846
財源内訳	特定財源			
	一般財源	602	846	846

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育委員会臨時職員等経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010025	教育委員会臨時職員等経費									

事業目的及び必要性

給食調理員の退職や長期病気休暇等による人員不足から、安全安心な学校給食が提供できなくなることを防止するため、臨時給食調理員を補充する。

事業概要

臨時給食調理員の任用及び賃金の支払いを行う。

これまでの取組内容

平成10年以降、給食調理員の新規採用が抑制されているため、正規職員が退職した場合に臨時給食調理員を補充し学校給食を提供してきた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
都祁・月ヶ瀬学校給食センター・椿井・飛鳥・済美小・済美南小 臨時給食調理員（15人） 調理員長期病欠等補充（5人） 都祁給食配送自動車運転手（1人）	22,547	賃金	22,547	24,891
		事業費計	22,547	24,891

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		22,547	24,891

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		14,253	24,891	22,547
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,253	24,891	22,547

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校給食事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010010	学校給食事務経費									

事業目的及び必要性

学校給食法に基づき、市立小学校43校、中学校21校に在籍する約25,000人に対して完全給食を年間約191回提供している。この学校給食を事故無く実施するためには、学校給食衛生管理基準を遵守し、安全で安心な給食を提供できる環境を構築することが不可欠である。生きた教材である学校給食を通じて児童・生徒の健康を守り、健やかな心身の発育に寄与していく。

事業概要

学校給食の運営に必要な調理器具の整備、厨房機器の修繕、調理業務委託契約の締結及び履行管理、献立表の作成、各種法定検査の実施、充実した献立作成のための献立検討会の実施等を行う。

これまでの取組内容

調理業務委託の推進や中学校給食の導入を行ってきた。必要経費の縮小を目指すも、老朽化が進む設備の維持管理経費はますます必要不可欠となってきている。また、中学校給食の導入により学校給食の対象校が拡大しており、経費削減は困難な状況である。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校給食審議会　報酬	48	報酬	48	0
編成会・物資選定会議　謝礼	88	報償費	88	0
調理研究会・献立検討会議	378	旅費	378	378
給食用消耗品（調理器具、ＰＥＮ食器、洗剤等）	8,776	消耗品費	8,776	8,776
プロパンガス・給食用運搬車ガソリン	35,764	燃料費	35,764	35,200
学校給食予定献立表（債務負担行為設定）	1,850	印刷製本費	1,850	2,484
給食室用電気・水道・都市ガス代	18,171	光熱水費	18,171	19,000
給食用備品・施設修繕料	7,000	修繕料	7,000	7,000
調理研究会実習材料費	49	賄材料費	49	49
切手代及び給食室用電話代	100	通信運搬費	100	125
検便検査手数料、施設点検手数料 （債務負担行為設定）	1,205	手数料	1,205	1,716
給食用運搬車保険料	75	保険料	75	75
給食室、センター維持委託 学校給食調理業務委託等	2,309 795,297	委託料	797,606	809,207
学校給食徴収金等システム賃貸借	15,285	使用料及び賃借料	15,285	6,080
その他経費（負担金補助及び交付金、公課費）	107	その他経費	107	107
		事業費計	886,502	890,197

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	その他雑入（光熱水費・備品使用料等）	98,383	130,683
一般財源		788,119	759,514

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		857,810	890,197	886,502
財源内訳	特定財源	130,465	130,683	98,383
	一般財源	727,345	759,514	788,119

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校給食設備整備事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010015	学校給食設備整備経費									

事業目的及び必要性

学校給食法により、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費は義務教育諸学校の設置者の負担となっていることから、安全で安心な学校給食を提供し続けるために必要な厨房機器の調達を行う。

事業概要

経年劣化により使用不能となった厨房機器や、製造から相当期間が経ち、交換部品の確保が困難な厨房機器の調達を行う。

これまでの取組内容

厨房機器の調達にあたっては、緊急性を考慮し、限られた予算の中で優先順位を決め順次調達を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
厨房機器の新規調達	8,000	備品購入費	8,000	8,500
		事業費計	8,000	8,500

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,000	8,500

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		7,176	8,500	8,000
財源内訳	特定財源			
	一般財源	7,176	8,500	8,000

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	給食食材調達事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010035	給食食材調達経費									

事業目的及び必要性

（公財）奈良市学校給食会の解散に伴い、給食実施校及び給食センターへ提供している給食食材の発注業務に係る事務を平成26年度から市が実施している。安全安心な食材を提供し、給食を実施することで生徒・児童の健全な育成を図る。

事業概要

主食、副食並びに牛乳といった完全給食実施のための各種食材発注に係る経費、また、副食、牛乳に係る残留農薬検査、含有添加物検査、検便検査等の各種検査に係る手数料、並びに発注事務を実施するための賃金

これまでの取組内容

平成26年度より給食用物資の調達業務を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
嘱託職員賃金・臨時職員賃金	4,624	賃金	4,624	6,176
消耗品	130	消耗品費	130	150
給食用材料費 （債務負担行為設定）	1,225,419	賄材料費	1,225,419	1,123,253
残留農薬検査等手数料	697	手数料	697	851
東部地域給食物資配送委託 （債務負担行為設定）	4,620	委託料	4,620	4,580
		事業費計	1,235,490	1,135,010

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	学校給食費収入	1,223,452	1,119,692
一般財源		12,038	15,318

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,099,629	1,135,010	1,235,490
財源内訳	特定財源	1,072,893	1,119,692	1,223,452
	一般財源	26,736	15,318	12,038

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校給食公会計経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	15	学校給食費
中事業	010040	学校給食公会計経費									

事業目的及び必要性

平成26年度からは学校長が保護者から学校給食費を徴収する私会計方式から、学校現場の事務負担軽減及び会計の透明化を図るため、奈良市学校給食費の管理に関する条例及び施行規則等により、直接、市が保護者から学校給食費を徴収し、収納管理等を行う公会計方式へと移行した。

事業概要

学校給食費の請求や未払者への督促等、収納管理業務を行う。

これまでの取組内容

毎月の学校給食費の請求・徴収業務及び未払者への督促業務を行ってきた。未納解消のため、督促・催告の強化を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金	3,276	賃金	3,276	3,395
事務用消耗品（帳票印刷プリンタートナー等）	133	消耗品費	133	133
各種帳票及び封筒印刷	439	印刷製本費	439	385
納付書等郵便料金	1,243	通信運搬費	1,243	1,181
口座振替手数料	2,792	手数料	2,792	2,841
学校給食費口座振替依頼書データエントリー業務委託	196	委託料	196	210
		事業費計	8,079	8,145

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		8,079	8,145

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,862	8,145	8,079
財源内訳	特定財源			
	一般財源	6,862	8,145	8,079

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	日本スポーツ振興センター共済事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010015	日本スポーツ振興センター共済掛金経費									

事業目的及び必要性

市立小学校、中学校、高等学校の管理下における児童・生徒が災害共済給付を受けるため、共済掛金を支出している。

事業概要

独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金で、市立小・中・高等学校の管理下における児童・生徒の災害共済給付を受けるための掛金

これまでの取組内容

学校の管理下における児童・生徒の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）には、損害賠償の適用を受けるようなものは少なく、また社会保険による場合も児童生徒等の医療費は家族療養費給付として10分の7の給付が原則となっている。この事業は、児童・生徒の災害に対して災害共済給付（医療費、障害見舞金及び死亡見舞金及び死亡見舞金等の支給）を行っている。学校生活における子ども達の安全管理に寄与している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
郵便料	15	通信運搬費	15	15
日本スポーツ振興センター共済掛金		負担金補助及び交付金	22,970	23,577
小・中学生　19,650人	20,603			
高校生　1,083人	2,367			
		事業費計	22,985	23,592

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	日本スポーツセンター負担金	10,941	10,989
一般財源		12,044	12,603

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		23,476	23,592	22,985
財源内訳	特定財源	10,933	10,989	10,941
	一般財源	12,543	12,603	12,044

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校保健管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010025	学校保健管理経費									

事業目的及び必要性

市立学校の健康診断にかかる保健器具等の整備充実を図るとともに、学校の環境衛生の維持・改善につとめ、学校の保健管理の推進を図る。

事業概要

保健室については、学校保健安全法第7条及び学校教育法施行規則第1条の規定により設置しており、学校保健管理経費において、保健室の管理運営に必要な保健器具等の整備充実を図っている。

これまでの取組内容

学校管理下において、児童・生徒の負傷・疾病が発生し、当該児童等を医療機関へ緊急移送が必要な場合の、緊急移送タクシー借上げ事業の実施など、学校の管理下において発生した児童・生徒の負傷・疾病等に対応できる体制づくりに寄与している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
熱中症対策研修講師報償費	30	報償費	30	30
学校保健室、プール消毒剤用消耗品等（小・中学校）	8,661	消耗品費	8,661	8,197
学校医委嘱状	10	印刷製本費	10	10
学校保健用機器具修理（小・中・高等学校）	200	修繕料	200	200
学校保健室用薬品購入（小・中学校）	2,743	医薬材料費	2,743	2,743
学校環境衛生検査用手数料（小・中・高等学校）	1,461	手数料	1,461	1,347
全国市長会学校災害賠償保険料	1,926	保険料	1,926	1,996
学校環境衛生検査用委託	3,901	委託料	3,901	3,863
奈良市立学校緊急移送タクシー借上料（小・中・高等学校）	524	使用料及び賃借料	524	524
学校保健室用備品購入（小・中学校）	1,791	備品購入費	1,791	1,785
学校保健管理指導用負担金	470	負担金補助及び交付金	470	480
		事業費計	21,717	21,175

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		21,717	21,175

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		21,963	21,175	21,717
財源内訳	特定財源			
	一般財源	21,963	21,175	21,717

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童生徒健康診断事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010030	児童生徒健康診断経費									

事業目的及び必要性

児童・生徒の健康診断の実施

事業概要

学校医、学校歯科医及び学校薬剤師については、学校保健安全法第23条の規定により、学校医、学校歯科医、学校薬剤師を委嘱している。健康診断については、学校保健安全法施行規則第6条の規定により、実施している。就学時健康診断については、学校保健安全法第11条の規定により、実施している。

これまでの取組内容

市立学校において、毎学年定期に児童・生徒の健康診断を実施することにより、疾病の早期発見と予防に努め、児童・生徒の健康増進を図り、学校保健の充実強化に努める。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学校医等報償費 （内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医・歯科医・薬剤師） 児童生徒健康診断（小・中・高　23,965人） 就学時健康診断（内科医・眼科医・歯科医）	71,769	報償費	71,769	72,463
健康診断用消耗品	100	消耗品費	100	115
健康診断用保健調査票等印刷	289	印刷製本費	289	289
通知用切手	304	通信運搬費	304	304
		事業費計	72,462	73,171

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	へき地児童生徒援助等補助金	166	166
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		72,296	73,005

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		71,676	73,171	72,462
財源内訳	特定財源	166	166	166
	一般財源	71,510	73,005	72,296

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	フッ素塗布事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010040	フッ素塗布経費									

事業目的及び必要性

市立小学校児童のむし歯予防の一環として、正しい歯磨き指導とともに、歯面にフッ素を塗布することにより、児童のむし歯予防を推進する。

事業概要

「フッ素」を歯に塗ることで、歯のエナメル質の結晶性を高め、エナメル質が生えたあと、強くなることを助け、むし歯になりかかっている歯の再石灰化を予防する。

これまでの取組内容

市立の全小学校（2年生及び3年生）を対象にフッ素塗布とともに、正しい歯磨き指導を行っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
フッ素塗布（小学校2、3年生　5,033人）	2,912	手数料	2,912	3,000
		事業費計	2,912	3,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,912	3,000

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,878	3,000	2,912
財源内訳	特定財源			
	一般財源	2,878	3,000	2,912

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	児童生徒検診事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010045	児童生徒検診経費									

事業目的及び必要性

心臓検診・脊柱側わん検査・尿検査の実施
市立学校の児童・生徒を対象として、各種の検診を実施して健康状態を正しく把握することにより、児童・生徒の健康の保持増進に努める。

事業概要

健康診断については、学校保健安全法施行規則第6条の規定により、実施している。

心臓検診の実施　　学校での心電図検査の実施
脊柱側わん検査の実施　　学校でのモアレ検査の実施
尿検査の実施　　尿検査による腎臓検診の実施

これまでの取組内容

児童・生徒の心臓検診・脊柱側わん検査・尿検査を実施し、疾病の早期発見及び予防に努め、健康の保持増進を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
心臓検診				
心臓検診調査票	30	印刷製本費	30	30
心臓検診委託（小1、中１、高１他　5,487人）	7,950	委託料	12,478	12,967
尿二次検査委託（1,120人）	1,219			
脊柱側わん検診				
脊柱側わん検査委託（小2,572人　中2,393人）	3,309			
腎臓検診				
尿検査手数料（27,300人）	9,091	手数料	9,091	9,258
		事業費計	21,599	22,255

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		21,599	22,255

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		21,207	22,255	21,599
財源内訳	特定財源			
	一般財源	21,207	22,255	21,599

平成31年度歳出予算説明調書

課名	保健給食課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	結核健康診断事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	40	保健体育費	目	20	学校保健体育費
中事業	010050	結核健康診断経費									

事業目的及び必要性

市立学校の児童・生徒の結核の健康診断を行い、結核の早期発見と予防に努め、児童・生徒の健康の保持増進を図る。

事業概要

学校医により、最初に結核を疑わせる症状等に関する問診を全児童、生徒に対して行い、あわせて内科健診の充実を図ることにより、児童生徒のうち、結核の可能性のある者を見つけ出す。

これまでの取組内容

平成15年4月より、従来のツベルクリン反応・ＢＣＧによる一律的・集団的健診体制が見直された。これは、定期健診において、一律にツベルクリン反応検査を実施することは効率的ではないとの指摘があったためである。そのため、症状の有無等により評価をした上で、対象者を絞り込んで重点的な検査を実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
結核対策委員会　報酬（年2回）	96	報酬	96	0
結核検診用消耗品	10	消耗品費	10	10
結核検診用印刷製本費				
問診票	87	印刷製本費	185	217
封筒	98			
レントゲン一次・二次検査（469人）	1,004	委託料	1,004	1,021
		報償費		96
		事業費計	1,295	1,344

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,295	1,344

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,099	1,344	1,295
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,099	1,344	1,295

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	バンビーホーム支援員共済経費

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

バンビーホームに勤務する非常勤嘱託職員及び臨時職員の社会保険料等に要する経費

事業概要

バンビーホームに勤務する非常勤嘱託職員及び臨時職員の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金

これまでの取組内容

非常勤嘱託職員及び臨時職員の賃金に対する社会保険料等を支払う。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バンビーホーム支援員社会保険料		共済費	73,324	70,148
（非常勤嘱託職員）	62,398			
（臨時職員）	10,926			
子ども・子育て拠出金		負担金補助及び交付金	1,512	1,027
（非常勤嘱託職員）	1,332			
（臨時職員）	180			
		事業費計	74,836	71,175

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		62,680	71,175	74,836
財源内訳	特定財源			
	一般財源	62,680	71,175	74,836

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		74,836	71,175

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	バンビーホーム支援員共済経費（放課後児童支援員の処遇改善）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	10	児童福祉総務費
中事業	010010	児童福祉事務経費									

事業目的及び必要性

バンビーホームに勤務する非常勤嘱託職員及び臨時職員の処遇改善に伴う社会保険料等に要する経費

事業概要

バンビーホームに勤務する非常勤嘱託職員及び臨時職員の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料等各種社会保険料及び子ども・子育て拠出金

これまでの取組内容

非常勤嘱託職員及び臨時職員の賃金に対する社会保険料等を支払う。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
バンビーホーム支援員社会保険料 （非常勤嘱託職員） 2,610 （臨時職員） 13	共済費	2,623	
子ども・子育て拠出金 （非常勤嘱託職員） 56	負担金補助及び交付金	56	
	事業費計	2,679	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	2,679
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	2,679

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		2,679	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学童保育事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	33	学童保育費
中事業	010010	学童保育経費									

事業目的及び必要性

子育てと仕事の両立を支援するため、保護者が昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後や長期休業中に適切な遊びや生活の場を与え、その健全育成を図ることを目的として実施する放課後児童健全育成事業の推進に要する経費

事業概要

市内43カ所のバンビーホームを運営管理するための賃金、消耗品費、食糧費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、保険料、委託料等及び民間放課後児童クラブに対する補助金
夏期休暇等の長期休暇に昼食提供を実施

これまでの取組内容

	公設公営	公設民営	民設民営
平成28年度	42カ所（2,944人）	4カ所（112人）	5カ所（151人）
平成29年度	39カ所（3,084人）	4カ所（111人）	5カ所（189人）
平成30年度	39カ所（3,194人）	4カ所（98人）	5カ所（185人）

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		635,949	799,430	799,690
財源内訳	特定財源	539,432	617,578	631,526
	一般財源	96,517	181,852	168,164

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バンビーホーム支援員賃金（非常勤嘱託職員）	399,867	賃金	641,811	618,662
バンビーホーム支援員賃金（臨時職員）	241,944			
書籍購入費・事務用消耗品	7,252	消耗品費	7,252	7,260
研修会講師賄	3	食糧費	45,699	71,403
夏休み等昼食代	45,696			
電気料金	13,851	光熱水費	17,142	16,484
ガス料金	374			
水道料金	2,917			
庁用器具修繕料	1,188	修繕料	3,788	4,388
施設修繕料	2,600			
郵便料	826	通信運搬費	4,826	4,957
電信電話料	4,000			
放課後児童団体障害保険	3,094	保険料	3,094	3,120
空調設備保守点検委託	75	委託料	34,575	33,440
東部放課後児童健全育成事業委託	30,600			
産業廃棄物処理委託等	2,100			
昼食提供電子システム保守委託	1,800			
防災管理者講習会参加費	38	負担金補助及び交付金	29,223	29,165
勤労者福祉サービスセンター事業主負担金	891			
放課後児童健全育成事業補助金	28,294			
その他経費	12,280	その他経費	12,280	10,551
		事業費計	799,690	799,430

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金	196,400	179,699
県支出金	子ども・子育て支援交付金	194,113	179,462
地方債			
その他	児童育成料・放課後児童クラブ昼食費収入 一時預かり利用料	241,013	258,417
一般財源		168,164	181,852

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	学童保育事業（バンビーホーム支援員の処遇改善等）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	33	学童保育費
中事業	010010	学童保育経費									

事業目的及び必要性

バンビーホームの質の向上、児童の健全育成と子育てと仕事の両立支援を強化するための施策を推進する。
バンビーホームの質の向上の一環として経験等に応じた放課後児童支援員の処遇改善を促進するため、経験年数及び資格の有無に応じたバンビーホーム職員の賃金の増額を行う必要がある。また、保護者の負担や現場での現金の扱いを避けるため、おやつ代を公金化する。

事業概要

経験年数及び資格の有無に応じたバンビーホーム職員の賃金と東部放課後児童健全育成事業委託料の増額分。おやつ代を公金化に伴う食糧費とそれに付随する経費

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バンビーホーム支援員賃金増額分		賃金	16,864	
（非常勤嘱託職員）	15,900			
（臨時職員）	964			
おやつ代（10月～3月分）	32,967	食糧費	32,967	
おやつ代通知等紙代	15	消耗品費	15	
おやつ代郵便料	46	通信運搬費	46	
東部放課後児童健全育成事業委託増額分	979	委託料	979	
		事業費計	50,871	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	6,840	
県支出金	子ども・子育て支援交付金	6,840	
地方債			
その他	放課後児童クラブおやつ費収入	32,967	
一般財源		4,224	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	50,871
財源内訳	特定財源			46,647
	一般財源		0	4,224

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学童保育事業（学習プログラム）

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	33	学童保育費
中事業	010010	学童保育経費									

事業目的及び必要性

バンビーホームに在籍する児童の学習意欲の向上を図るため、低学年を対象とした学習プログラム事業をモデル的に実施する。

事業概要

民間学習プログラムを異学年の児童が一緒に学べる放課後の新しい形の学びの場として、バンビーホームを利用する低学年児童を対象に、書写教材、音読テキスト、パターンブロック、簡単な英会話などのモジュール学習及び国語・算数の教科学習等の学習プログラムを実施する。

これまでの取組内容

飛鳥・平城・富雄北・六条・平城西・大宮・青和・大安寺西・西大寺北バンビーホームの9カ所でモデル実施している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
バンビーホーム学習プログラム委託	8,910	委託料	8,910	8,910
		事業費計	8,910	8,910

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	891	
県支出金			
地方債			
その他	バンビーホーム学習プログラム参加料	7,128	7,128
一般財源		891	1,782

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,930	8,910	8,910
財源内訳	特定財源	3,306	7,128	8,019
	一般財源	3,624	1,782	891

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	六条バンビーホーム建設事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	025068	六条バンビーホーム建設事業									

事業目的及び必要性

六条バンビーホームは児童数の増加に伴い狭隘化が進み、児童1人あたり確保しなければならない保育スペースを下回っているうえ、一部が老朽化しトイレも不足しているため、ホームの改築を行う必要がある。

事業概要

1ルームを解体撤去し、改築を行う。

これまでの取組内容

老朽化、狭隘化、今後の児童数の推移などを考慮し、施設整備を行ってきた。今後も優先順位をつけながら、年次的に整備を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事事務費	167	消耗品費	167	
工事用印刷製本費	60	印刷製本費	60	
工事検査手数料（水道）	3	手数料	6	
設計審査手数料（水道）	3			
設計委託	3,300	委託料	4,350	
地質調査委託	750			
産業廃棄物処理委託	300			
増築工事	51,300	工事請負費	51,300	
水道分担金	1,117	負担金補助及び交付金	1,117	
		事業費計	57,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	33,450	
県支出金	子ども・子育て支援整備交付金	8,362	
地方債		15,100	
その他			
一般財源		88	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	57,000
財源内訳	特定財源			56,912
	一般財源		0	88

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	三碓バンビーホーム建設事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	025095	三碓バンビーホーム建設事業									

事業目的及び必要性

三碓バンビーホームは児童数の増加に伴い狭隘化が進んでいるうえ、1ルームが老朽化しているため、改築を行う必要がある。

事業概要

1ルームを解体・撤去し改築を行う。

これまでの取組内容

老朽化、狭隘化、今後の児童数の推移などを考慮し、施設整備を行ってきた。今後も優先順位をつけながら、年次的に整備を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事事務費	160	消耗品費	160	
工事用印刷製本費	49	印刷製本費	49	
工事検査手数料（水道） 設計審査手数料（水道）	3 3	手数料	6	
設計委託 地質調査委託	4,450 750	委託料	5,200	
増築工事	72,820	工事請負費	72,820	
水道分担金	765	負担金補助及び交付金	765	
		事業費計	79,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援交付金・子ども・子育て支援整備交付金	47,834	
県支出金	子ども・子育て支援交付金・子ども・子育て支援整備交付金	11,957	
地方債		19,200	
その他			
一般財源		9	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	79,000
財源内訳	特定財源			78,991
	一般財源		0	9

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	飛鳥バンビーホーム建設事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	025104	飛鳥バンビーホーム建設事業									

事業目的及び必要性

飛鳥バンビーホームは児童数の増加に伴い狭隘化が進んでいるため、ホームを増築し分割する必要がある。

事業概要

1ルームを増築する。

これまでの取組内容

老朽化、狭隘化、今後の児童数の推移などを考慮し、施設整備を行ってきた。今後も優先順位をつけながら、年次的に整備を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事事務費	190	消耗品費	190	
工事用印刷製本費	69	印刷製本費	69	
工事検査手数料（水道） 設計審査手数料（水道）	3 3	手数料	6	
設計委託 地質調査委託	3,700 750	委託料	4,450	
増築工事	60,520	工事請負費	60,520	
水道分担金	765	負担金補助及び交付金	765	
		事業費計	66,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	35,416	
県支出金	子ども・子育て支援整備交付金	8,854	
地方債		21,700	
その他			
一般財源		30	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	66,000
財源内訳	特定財源			65,970
	一般財源		0	30

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	大宮バンビーホーム建設事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	025109	大宮バンビーホーム建設事業									

事業目的及び必要性

大宮バンビーホームは児童数の増加に伴い狭隘化が進み、児童1人あたり確保しなければならない保育スペースを下回っているうえ、一部が老朽化しトイレも不足しているため、ホームの改築を行う必要がある。

事業概要

2ルームを解体・撤去し、改築を行う。

これまでの取組内容

老朽化、狭隘化、今後の児童数の推移などを考慮し、施設整備を行ってきた。今後も優先順位をつけながら、年次的に整備を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事事務費	200	消耗品費	200	
工事用印刷製本費	74	印刷製本費	74	
工事検査手数料（水道） 設計審査手数料（水道）	3 3	手数料	6	
設計委託 地質調査委託	4,050 750	委託料	4,800	
増築工事	67,420	工事請負費	67,420	
		事業費計	72,500	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	72,500
財源内訳	特定財源			72,452
	一般財源		0	48

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	44,042	
県支出金	子ども・子育て支援整備交付金	11,010	
地方債		17,400	
その他			
一般財源		48	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	大安寺西バンビーホーム建設事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	025110	大安寺西バンビーホーム建設事業									

事業目的及び必要性

大安寺西バンビーホームは児童数の増加に伴い狭隘化が進んでいるうえ、1ルームが老朽化しているため、改築を行う必要がある。

事業概要

1ルームを解体・撤去し改築を行う。

これまでの取組内容

老朽化、狭隘化、今後の児童数の推移などを考慮し、施設整備を行ってきた。今後も優先順位をつけながら、年次的に整備を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事事務費	164	消耗品費	164	
工事用印刷製本費	55	印刷製本費	55	
工事検査手数料（水道） 設計審査手数料（水道）	3 3	手数料	6	
設計委託 地質調査委託	3,450 750	委託料	4,200	
増築工事	53,810	工事請負費	53,810	
水道分担金	765	負担金補助及び交付金	765	
		事業費計	59,000	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	59,000
財源内訳	特定財源			58,945
	一般財源		0	55

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	36,356	
県支出金	子ども・子育て支援整備交付金	9,089	
地方債		13,500	
その他			
一般財源		55	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	投資的

（単位：千円）

小事業	朱雀バンビーホーム建設事業

会計	01	一般会計	款	20	民生費	項	15	児童福祉費	目	35	児童福祉施設整備事業費
中事業	025111	朱雀バンビーホーム建設事業									

事業目的及び必要性

朱雀バンビーホームは老朽化しているため、1ルームを改築する必要がある。

事業概要

1ルームを解体・撤去し改築を行う。

これまでの取組内容

老朽化、狭隘化、今後の児童数の推移などを考慮し、施設整備を行ってきた。今後も優先順位をつけながら、年次的に整備を行っていく。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
工事事務費	180	消耗品費	180	
工事用印刷製本費	57	印刷製本費	57	
工事検査手数料（水道） 設計審査手数料（水道）	3 3	手数料	6	
設計委託 地質調査委託	3,850 750	委託料	4,600	
増築工事	63,040	工事請負費	63,040	
水道分担金	1,117	負担金補助及び交付金	1,117	
		事業費計	69,000	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	69,000
財源内訳	特定財源			68,456
	一般財源		0	544

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	18,178	
県支出金	子ども・子育て支援整備交付金	18,178	
地方債		32,100	
その他			
一般財源		544	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	課事務経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	10	教育委員会費
中事業	010010	教育委員会事務経費									

事業目的及び必要性

地域教育推進事業及び放課後児童健全育成事業の事務管理に要する経費

事業概要

課内事務用消耗品、事務連絡用切手代

これまでの取組内容

課内事務に要する経費の適正な事務執行に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
事務用消耗品（コピー代、コピー用紙等）	122	消耗品費	171	122
新聞代	49			
課事務連絡用切手	7	通信運搬費	7	7
		事業費計	178	129

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		178	129

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		129	129	178
財源内訳	特定財源			
	一般財源	129	129	178

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	キャリア教育推進事業（ジュニアインターンシップ）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030075	キャリア教育推進経費									

事業目的及び必要性

変化の激しい時代、子どもたちには将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現するための力が求められている。子どもたちが自分の将来の生き方や進路を考えながら、社会をたくましく生き抜く力を身につけていくことをねらいとして、教育活動全体を通じてキャリア教育を推進する。

事業概要

中学校では、地元の企業や地域と連携し、ジュニアインターンシップ（探求型職場体験学習）を行っている。また、その成果を「ポスターセッション」という形で、子どもたちがプレゼンテーションを行う機会を作り、さらに、そのプレゼンテーション自体の振り返りを子どもたち自身が行うことを通して、生徒のコミュニケーション力や課題対応能力の向上を目指す。

これまでの取組内容

奈良市キャリア教育の手引きに基づき、ジュニアインターンシップ事業などを実施してきたが、次期学習指導要領で示されるキャリア教育と本市で実施してきたキャリア教育はまさに軌を一とするものである。平成２９年度のジュニアインターンシップの成果発表（奈良市ポスターセッション）では、各中学校の代表として50人の中学生が発表し、200人以上の参加があった。今後は、キャリア教育の視点で奈良市の教育を捉え、児童生徒のキャリア発達を促す取組を推進していくとともに、キャリア教育に対する教員の資質向上を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
先進地視察（京都市立堀川高校）	10	旅費	10	
行事保険料	20	保険料	20	
		事業費計	30	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		30	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	30
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	30

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	キャリア教育推進事業（国委託事業起業体験推進）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030075	キャリア教育推進経費									

事業目的及び必要性

産業の構造や就業の在り方が変化している中、社会的・職業的な自立を促すキャリア教育の重要性が増している。
この社会で、よりよい生きるための力をつけるために、学びの場や資源を学校に限るのではなく、地域社会にあるものを活用し、体験的な活動を行うことで、チャレンジ精神・探究心などの起業家精神を養っていく。

事業概要

・広い世界を感じ、リアルな最先端を学ぶことを通して、起業教育について理解を深め、起業体験活動を実施する。
・地域の特性を生かしながら、企業等と協働して商品開発等を実施する。

これまでの取組内容

・モデル校6校（椿井小学校、田原小中学校、鶴舞小学校、大安寺小学校、京西中学校、都祁中学校）において、起業体験活動を実施した。
・商品開発やパンフレット作成、先進地視察を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
起業体験活動講師謝礼	200	報償費	200	200
先進地視察（東京）	527	旅費	589	648
文部科学省出張	62			
起業体験推進事業消耗品	200	消耗品費	200	193
		事業費計	989	1,041

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	小・中学校等起業体験推進事業委託金	989	1,041
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		970	1,041	989
財源内訳	特定財源	970	1,041	989
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	キャリア教育推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030075	キャリア教育推進経費									

事業目的及び必要性

・子どもたちが高い志や意欲をもつ人間として、他者と協働しながら新しい価値を想像する力、これからの時代を生き抜くために必要な力の育成に向け、キャリア教育の推進を図る。その推進に当たっては、キャリア教育に関して専門性や見識を持つ有識者等から示唆を受ける必要がある。
・これからの時代に求められる資質や能力の育成のために、奈良らしいキャリア教育の取組を進める必要があるものの、教員のみが急激な技術革新に対応しながら、取組を進めていくことは難しい状況がある。キャリア教育の充実を図るためには、学校・地域・教育委員会事務局が理解を一層深めた上で、三者が連携を強化する必要がある。また、産業界とつながる地域コーディネーターの育成は、地域教育協議会の更なる自律的運営を促すことにも必要不可欠なことである。

事業概要

・キャリア教育の推進に向け、専門的見地から意見を聴取する懇話会を実施する。
・キャリア教育の視点で奈良市教育を捉え、児童生徒のキャリア発達を促す取組を推進するために、地域コーディネーターの資質向上を図る。３年間を目標期間とし、キャリア教育支援の専門的な研修を実施する。経済産業省の「キャリア教育コーディネーター育成ガイドライン」作成に携わった専門家を制度設計の助言者及び研修講師として招き、奈良市独自の内容で専門的人材を育成。研修修了時には筆記・面接の試験を課し、合格した者には委嘱を行い、市内全域を見据えた地域コーディネーターの資質上向上の役割を担ってもらう。同時に、教員、教育委員会事務局職員を対象にした専門的な研修を実施し、三者が一体的に奈良らしいキャリア教育を推進できる体制を整える。

これまでの取組内容

・キャリア教育推進懇話会を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
キャリア教育コーディネーター指導助言謝礼	360	報償費	420	660
キャリア教育推進懇話会協力者謝礼	60			
キャリア教育推進懇話会出席者旅費	133	旅費	133	140
懇話会事務用消耗品	5	消耗品費	5	30
郵便料	5	通信運搬費	5	0
		事業費計	563	830

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		563	830

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		339	830	563
財源内訳	特定財源			
	一般財源	339	830	563

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	キャリア教育推進事業（地域コーディネーター等の育成研修）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	030075	キャリア教育推進経費									

事業目的及び必要性

これからの時代が子どもたちに求める資質や能力の育成のために、奈良らしいキャリア教育の取組を進める必要があるものの、教員のみが急激な技術革新に対応しながら、取組を進めていくことは難しい状況がある。キャリア教育の充実を図るためには、学校・地域・教育委員会事務局が理解を一層深めた上で、三者が連携を強化する必要がある。また、産業界とつながる地域コーディネーターの育成は、地域教育協議会の更なる自律的運営を促すことにも必要不可欠なことである。

事業概要

キャリア教育の視点で奈良市教育を捉え、児童生徒のキャリア発達を促す取組を推進するために、地域コーディネーターの資質向上を図る。３年間を目標期間とし、キャリア教育支援の専門的な研修を実施する。経済産業省の「キャリア教育コーディネーター育成ガイドライン」作成に携わった専門家を制度設計の助言者及び研修講師として招き、奈良市独自の内容で専門的人材を育成する。研修修了時には筆記・面接の試験を課し、合格した者には委嘱を行い、市内全域を見据えた地域コーディネーターの資質上向上の役割を担ってもらう。同時に、教員、教育委員会事務局職員を対象にした専門的な研修を実施し、三者が一体的に奈良らしいキャリア教育を推進できる体制を整える。

これまでの取組内容

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
高度人材育成研修制度設計相談者謝金	160	報償費	480	
高度人材育成研修講師謝金	320			
高度人材育成研修制度設計相談者交通費	260	旅費	644	
高度人材育成研修講師交通費	384			
事務用消耗品	110	消耗品費	124	
書籍購入費	14			
会議等賄	2	食糧費	5	
研修講師用賄	3			
郵便料	20	通信運搬費	20	
		事業費計	1,273	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	423	
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		850	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	1,273
財源内訳	特定財源			423
	一般財源		0	850

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	放課後子ども教室推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010060	放課後子ども教室推進事業経費									

事業目的及び必要性

奈良市教育振興基本計画の「市民と協働した教育を進める『30万人の市民を先生に』」という基本方針に基づき、学校・家庭・地域が連携し、地域全体で子どもたちを育てる取組として、放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点づくりを行い、子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健やかに育まれる環境づくりを推進する。

事業概要

放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を実施する。事業の実施については、各小学校運営委員会に委託し、放課後児童クラブ（バンビーホーム）との連携強化を図りながら取り組む。

これまでの取組内容

平成19年度にモデル校4校で事業をスタートさせ、年々実施校区を増やし、平成24年度からは全小学校区で実施している。コーディネーターの育成と資質向上のために研修を行うとともに、コーディネーターや関係者同士の交流の場として、お互いの活動実績や活動状況を紹介し合える場を設け、実施日数や参加者数の増加に努め、活動内容の充実を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
携帯電話通話料	1,539	通信運搬費	1,539	1,187
指導者保険 （傷害保険）	279	保険料	484	459
（賠償責任保険）	205			
放課後子ども教室推進事業委託	18,179	委託料	18,179	19,182
		事業費計	20,202	20,828

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	6,733	6,942
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		13,469	13,886

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		20,647	20,828	20,202
財源内訳	特定財源	6,219	6,942	6,733
	一般財源	14,428	13,886	13,469

平成31年度歳出予算説明調書

課名	地域教育課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	地域で決める学校予算推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	35	社会教育費	目	16	青少年育成費
中事業	010065	地域で決める学校予算推進経費									

事業目的及び必要性

奈良市教育振興基本計画の「市民と協働した教育を進める『30万人の市民を先生に』」という基本方針に基づき、学校・家庭・地域が連携し、地域全体で子どもたちを育てる取組として、中学校区を単位に地域全体で、子どもを守り育てる体制を確立し、子どもたちの教育活動の充実を図るとともに、地域の教育力の再生と地域コミュニティの活性化を図ることを目的とする。

事業概要

地域と学校が連携・協働し、地域人材による学習支援、部活動支援、環境整備、登下校安全見守り活動、地域と学校の合同行事等、中学校区を基本に地域で取り組む事業と、特色ある教育活動を実施するために各学校園で取り組む事業を行う。事業実施については、各中学校区地域教育協議会に委託し、各中学校区ごとに目指す子ども像を地域と学校が共有しながら取り組む。

これまでの取組内容

平成20年度に各中学校区に地域教育協議会が組織され、国の委託事業として学校支援地域本部事業を全市展開した。平成22年度に地域で決める学校予算事業を市の単独事業として開始し、事業内容の強化を図った。平成23年度からは「学校・家庭・地域連携協力推進事業費国庫補助金」を活用しながら事業を実施している。事業の推進体制は各中学校区地域教育協議会の下に各学校園運営委員会を組織し、地域コーディネーターを中心として各学校園に応じた事業を展開している。教職員とコーディネーターの合同研修や他校区のコーディネーターや関係者同士の交流活動を行い、事業の発展充実に努めた。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		87,863	87,260	68,835
財源内訳	特定財源	24,292	23,980	18,296
	一般財源	63,571	63,280	50,539

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（地域学校連携推進員）	11,592	賃金	11,592	12,094
講師謝礼	80	報償費	480	510
協力者謝礼	400			
市外旅費	224	旅費	224	227
事務用消耗品	313	消耗品費	387	387
行事用消耗品	74			
講演会講師等賄	10	食糧費	10	20
チラシ印刷費	60	印刷製本費	60	60
郵便料	20	通信運搬費	20	20
イベント保険	20	保険料	20	20
会場借上料	22	使用料及び賃借料	42	42
設備借上料	20			
地域で決める学校予算事業委託	56,000	委託料	56,000	73,880
		事業費計	68,835	87,260

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	18,296	23,980
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		50,539	63,280

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	「学びなら」推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025010	教育指導推進経費									

事業目的及び必要性

「学びなら」推進事業は、「Society5.0」に係る文部科学省報告の中で「個別最適化された学び」として示されている教育として、本市教育施策の一つになりうるものである。本事業は、小学校算数科の学習において、児童のつまずきの分析と指導の手立てをＡＩ的な分析によって科学的に「見える化」し、一人一人に適した復習プリントを選択、提供するものである。このことで児童自身が自分の学習課題に気づき、効率的に、また主体的に学んでいくことができることを目指したものである。また、本市では、経験年数10年未満の小学校教員が半数以上を占めており、経験豊富な教員のノウハウ（経験や勘、技能）を若手教員が十分に受け継ぐ状況が難しくなっている。そこで、このシステムを活用して、児童の見取りや教員の指導法の改善につなげていく。

事業概要

平成31年度は、「学びなら」のシステムを市立小学校全4・5・6年生で実施する。また、「学びなら」の活用充実に向け、教職員を対象とした研修や作業部会を実施し、教職員の指導力向上を図る。基礎研究として、全国学力・学習状況調査等から本市における課題や成果を分析し、「学びなら」の工夫改善に活用する。

これまでの取組内容

平成30年度は、市立小学校全43校の4・5年生とモデル校6校の6年生を対象に、「学びなら」を導入した。「学びなら」の効果的な運用をめざし、教員を集めた作業部会を設置し、取組の改善を図った。また、児童一人一人に応じた学習支援による基礎学力定着と学習意欲の向上等について調査研究を進めた。

H28
小学4年生（モデル校3校）

H29
小学4年生（全43校）
小学5・6年生（モデル校6校）

H30
小学4・5年生（全43校）
小学6年生（モデル校6校）

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		14,138	19,060	25,196
財源内訳	特定財源			
	一般財源	14,138	19,060	25,196

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
指導相談謝礼	40	報償費	40	40
市内旅費 「学びなら」推進作業部会	32	旅費	124	124
市外旅費 全国学力学習状況調査説明会 総合的な教師力向上のための調査研究	92			
事務用消耗品	55	消耗品費	55	53
「学びなら」学力推進事業 （教材作成・印刷・配布委託）	16,500	委託料	16,500	11,131
「学びなら」学力推進事業　システム利用料	7,712	使用料及び賃借料	8,477	7,712
教科単元テスト等分析に関わるシステム利用料 （モデル校3校）	765			
		事業費計	25,196	19,060

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		25,196	19,060

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教員教科研修事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025016	教職員教科等研修経費									

事業目的及び必要性

教員の世代交代が急速に進む状況が続く中、質の高い公教育を維持するために指導技術の継承と今日的教育課題に即応できる対応力の育成による教職員の資質能力の向上が必要である。

そこで、教員一人一人に対してきめ細かに指導・支援・相談を行うことで指導力を向上させることをねらい、指導主事等が学校に出向いて行う訪問型の研修を実施する。

併せて、教員の資質能力の向上に資する法定研修（初任者研修・中堅教諭等資質向上研修）、教職員全体が修得すべき能力や学校運営に係るリーダーシップを向上させるため、キャリアステージや職階に応じた集合型の研修も実施する。

事業概要

訪問型の研修では、1人の指導主事が1人の対象教員に対し、授業の参観や給食指導等の観察を行い、指導スキルの習得や課題解決に向けた個別の研修を実施する。平成30年度の対象者は、①小・中学校の初任者、②小学校教員の20歳代（全員）及び30歳代の教員（経験年数4年未満）、③中学校の40歳未満の教員（経験年数4年未満）を対象に実施する。併せて、事前事後訪問を必要に応じて実施し、学校における若手教員育成に係る研修体制構築の支援を行う。

集合型の研修では、市内教職員を対象に、初任者研修や中堅教諭等資質向上研修など教職員の資質向上を目的とした研修を実施する。講師には実践事例を豊富にもちえる大学教授などを招聘し、次期学習指導要領にも対応した研修を実施する。

これまでの取組内容

各研修についての管理職や教員へのアンケート調査では、研修内容が有益であったと肯定的に回答している割合が9割を超えている。

教員個別訪問研修の実績

	H28	H29	H30(見込)
訪問回数	延べ1019回	延べ1114回	延べ1000回

集合型研修の実績

	H28	H29	H30（見込）
開催講座数	85講座	96講座	93講座
受講者数	2,815人	3,576人	3,696人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		20,406	20,620	19,774
財源内訳	特定財源			
	一般財源	20,406	20,620	19,774

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金(5人)	15,804	賃金	16,896	17,157
臨時職員賃金(1人)	1,092			
研修講座講師報償	1,854	報償費	1,854	2,390
市内旅費 初任者研修講師招聘旅費等	14	旅費	226	286
市外旅費 共通研修講師招聘旅費等	212			
研修資料関係書籍、事務用消耗品	605	消耗品費	605	605
講師お茶等賄	12	食糧費	12	12
医薬材料	10	医薬材料費	10	0
研修講座講師資料等発送郵便料	30	通信運搬費	30	33
研修講座会場使用料	114	使用料及び賃借料	131	127
初任者研修（宿泊研修講座）物品借上料	17			
近畿地区教育研究（修）所連盟分担金	10	負担金補助及び交付金	10	10
		事業費計	19,774	20,620

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		19,774	20,620

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育センター運営管理経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025075	教育センター運営管理経費									

事業目的及び必要性

教職員を対象としたさまざまな研修をより効果的・実践的にするとともに、子どもたちにとって主体的・対話的で深い学びができるよう施設の運営管理を行う。また、プラネタリウムを活用した科学教育やロボットを活用したプログラミング教育など、科学技術の進展に合わせた教育ができるよう設備の維持や施設を活用した研修を実施する。

事業概要

教職員研修や市内親子対象の学習講座において、プラネタリウムやパソコン等の機器が安定的に活用できるよう保守点検及びシステム更新を行う。また、市内教職員を対象とした研修の充実と発展的な改善を目的とした推進懇話会を開催する。

プログラミング教育に対する市民の関心も高く、親子で学ぶことができるロボット講座やＩＣＴを効果的に活用した教職員研修を実施する。そのため、コンピュータ研修室のパソコン等賃貸借を継続する。

これまでの取組内容

プラネタリウムは定期的に保守点検を行っており、光学式とデジタル式の2つの投影機器を連動させ、より鮮明で臨場感のある星空として安定的な投影が維持できている。

また、教育センターのパソコン教室を活用し、教育ＩＣＴ活用研修講座など教職員のスキルアップを目的とした研修や奈良市独自の学習システム「学びなら」の活用充実に向けた研修、親子を対象にしたロボット教室(平成30年度見込み62講座約1,340人)を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教職員研修推進懇話会参加者謝礼	60	報償費	60	60
市内旅費 教職員研修推進懇話会参加者旅費	2	旅費	18	18
市外旅費 教職員研修推進懇話会参加者旅費	16			
書籍購入費	5	消耗品費	499	538
事務用消耗品	494			
角2封筒	20	印刷製本費	20	0
備品修繕料	30	修繕料	30	30
支払調書等発送郵便料	20	通信運搬費	20	15
プラネタリウム保守点検委託	939	委託料	939	918
パソコン及び周辺機器の賃借料	1,296	使用料及び賃借料	1,296	1,296
		事業費計	2,882	2,875

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	教育センター使用料	70	98
一般財源		2,812	2,777

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		2,426	2,875	2,882
財源内訳	特定財源	66	98	70
	一般財源	2,360	2,777	2,812

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育センター学習事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025080	教育センター学習事業経費									

事業目的及び必要性

教育センターの実験室やプラネタリウム等の施設・設備を活用し、市内の子どもを対象に、科学実験・ものづくり体験・天文教室等の講座を提供し、自然科学や奈良の伝統文化に対する興味・関心を高め、探究心や創造力を育成する。特に、ICTやロボットなどを活用し、ＳＴＥＡＭ教育（総合理系教育）や新学習指導要領（2020年度小学校実施）に示されているプログラミング教育をさらに充実させる必要がある。

事業概要

こまでは「わくわくセンター学習」として、遠距離の学校には送迎バスを準備し、市内全小学4年生が教育センターで「天文学習」や「プログラミング学習」ができるよう取り組んだ。アンケート調査から100%近くの子どもや保護者が講座内容に対して「楽しかった、満足した」と答えている。

また、毎年度未就学児や小学校低学年の児童を中心に1万2千人の来場者があることから平成31年度からは、休日に親子対象に実施している「キッズホリデークラブ」と課業日に学校園を対象に実施している「わくわくセンター学習」を統合し、「センター学習」として、市民及び学校園に対してＳＴＥＡＭ教育を実施していく。

一方、各学校でのプログラミング教育の充実支援として、モデル校に対するプログラミング教育に関わる調査研究を行うとともに、各学校の要請に応じた「訪問型プログラミング教室」として支援を行っていく。

これまでの取組内容

わくわくセンター学習（学校園対象）

市立小学校第4学年を対象に市が送迎用のバス代金を負担し、事業を実施した。

H28	H29	H30(見込)
3,583人	3,599人	3,500人
70校園	64校園	60校園

キッズホリデークラブ（親子対象）

H28	H29	H30(見込)
12,156人	12,148人	12,000人

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		19,094	19,379	15,381
財源内訳	特定財源	315	128	150
	一般財源	18,779	19,251	15,231

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金 プラネタリウム担当職員 1人	2,478	賃金	13,398	14,482
臨時職員賃金 指導者 6人 事務 1人	10,920			
講師報償 わくわくセンター学習・キッズホリデークラブ	550	報償費	560	855
指導相談謝礼 センター学習運営指導報償	10			
事務用消耗品 わくわくセンター学習・キッズホリデークラブ	581	消耗品費	581	1,072
講師等賄費	6	食糧費	6	7
センター学習手引き印刷費	11	印刷製本費	11	45
プログラミング教室 レゴマインドストームＥＶ3（3年リース）	146	使用料及び賃借料	825	2,908
SWITCHED ON Computing ソフト（3年リース）	679			
		通信運搬費		10
		事業費計	15,381	19,379

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	教育センター学習事業参加料	150	128
一般財源		15,231	19,251

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育支援課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育指導力向上推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025085	教育メディア推進経費									

事業目的及び必要性

教員の多忙化を解消し、働き方改革が求められる中、教職員の研修時間を一人一人の生活スタイルに応じて確保する必要がある。
そこで、教員がいつでもどこでも学ぶことができるクラウド環境を整備し、教員の指導力向上及び校内研修を支援するポータルサイトを運営することで、個々の時間やニーズに合わせた活用の促進を図る。あわせてクラウド上に掲載した研修動画を活用した校内研修の普及を行うことで教員の指導力の向上を図る。

事業概要

ポータルサイト（なら学びのひろば）において、教材や実践例、研修動画を随時アップロードし、コンテンツの充実を図る。また、コンテンツを提供するだけではなく教員自身が教材や動画を作成する能力を開発し、教員相互の実践を交流するなど双方向に交流できる研修の場やコンテンツを提供する。また、教育センターにおける研修に関する情報を随時掲載し、集合型研修への参加を促進する。

これまでの取組内容

市内全教職員にＩＤ、パスワードを発行し、クラウドを利活用できる環境を整備した。授業や学級経営等のモデルとなる実践例の画像や動画、資料等のアップロードを継続して行うとともに、データとしてポータルサイトに格納し、教員が場所や時間に関係なく自主研修できるよう支援した。また、法定研修（初任者研修・中堅教諭等資質向上研修）にも活用した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
臨時職員賃金(技術 1人)	2,075	賃金	2,075	2,075
協力者謝礼		報償費	190	3,000
コンテンツ作成謝礼	100			
教育コンテンツ活用講習会	90			
事務用消耗品費 教育メディア推進事業用消耗品	100	消耗品費	100	100
事務機器借上料	100	使用料及び賃借料	1,772	1,498
教材共有・動画配信ポータル利用料等	1,410			
ソフトウェア（モバイルラーニング）研修用	262			
		事業費計	4,137	6,673

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,137	6,673

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,528	6,673	4,137
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,528	6,673	4,137

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	教育支援委員会経費

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025030	教育支援委員会経費									

事業目的及び必要性

平成25年に文部科学省より示された「教育支援資料」においては、特別な支援を必要とする子どもの自立に向けた「早期からの一貫した支援」の充実が求められている。本市においても、こども園・幼稚園・保育園及び療育機関等と連携して訪問観察や保護者との相談を進め、適正な就学を図る。小学校就学前及び小・中学校在籍中で特別支援学級入級や通級指導を希望する幼児児童生徒の障害や発達の状態に応じて、丁寧に就学相談を進める必要がある。

より適切な支援に繋ぐためには専門家を含めた委員による調査審議は必須であり、委員会開催は現状の予算で継続していく必要がある。

事業概要

特別な支援を必要とする幼児児童生徒の適正な就学を図るため、年4回の教育支援委員会を開催し、専門家からの意見聴取を行う。次年度小学校就学の幼児及び保護者、保育者に対し、「就学前教育相談」等の相談の機会を設け、必要に応じて園訪問観察、発達検査等を実施する。

また、小学校特別支援学級及び特別支援学校小学部第6学年児童、次年度から特別支援学級への入級を希望する児童生徒、通級による指導の対象となる児童生徒についても、適宜、本人及び保護者、教職員に対し相談を行い、必要に応じて学校訪問観察、発達検査等を実施する。

これまでの取組内容

年々高まる相談及び支援のニーズに対し、年間を通じて学校・園への訪問観察等を行うとともに、就学前幼児の相談会を行った。また、年4回の教育支援委員会を行い、適正な就学についての調査・審議を実施した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
教育支援委員会報酬（6回） （内科、耳鼻科、整形外科、精神科、通級指導専門部会）	140	報酬	140	140
教育支援委員会出席費用弁償	5	旅費	10	10
学校・園訪問観察指導市内旅費	5			
定期刊行物（参考図書）	4	消耗品費	62	62
就学前教育相談用　発達検査用紙	11			
就学前教育相談用　絵画語い発達検査用紙	33			
教育支援委員会用消耗品	14			
就学前教育相談　通知・資料等送付用切手	37	通信運搬費	37	37
		事業費計	249	249

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		249	249

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		220	249	249
財源内訳	特定財源			
	一般財源	220	249	249

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	特別支援教育推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025035	特別支援教育推進経費									

事業目的及び必要性

特別支援教育の推進に当たって、教育相談体制の維持及び特別支援学級・通級指導教室の環境整備、教員研修等は継続的に必要な事業である。平成29年に告示された新学習指導要領では、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒に対するより適切な指導の必要性が明確に示され、今後も相談のニーズは高いと考えられる。

今後、国により通級指導教室は増設される方向にあり、教材の配当や環境整備、指導内容の充実を図る必要がある。また、支援対象児童生徒数の増加により推進体制の充実は喫緊の課題であることからも、本事業の必要性は依然として高いと考える。

事業概要

4名の相談員による教育センターでの相談及び学校・園への訪問観察など、特別支援教育に関する相談業務を行う。

特別支援学級及び通級指導教室、通常の学級等、学校教育のあらゆる場において特別な支援を必要とする児童生徒が十分に教育を受けられるようにするために、使用する教材・教具を充足するなど環境整備を行い、よりよい特別支援体制を構築する。

これまでの取組内容

特別な支援を必要とする幼児児童生徒について、専門の相談員が相談、学校・園訪問観察、発達検査等を行い、障害の状況や実態を把握し、学校・園での適切な支援について保護者及び保育者や教員へ助言した。また、特別支援教育の推進を目指し、様々な形態での教員研修、啓発、通級指導教室の環境整備を行った。

特に平成29年度は自校通級指導教室（2教室）の開設にあたって、通級児童の特性に応じた指導や支援ができるよう教室環境を整備するとともに、通級指導教室担当教員の養成講座を新設し、教員の資質向上を図った。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		11,659	10,983	10,949
財源内訳	特定財源			
	一般財源	11,659	10,983	10,949

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金　技術（4人）	9,042	賃金	9,042	8,950
インクルーシブ教育推進研究事業講師報償	40	報償費	40	40
特別支援教育研究事業出張旅費	20	旅費	20	20
定期刊行物（ＬＤ／ＡＤＨＤ＆ＡＳＤほか）	14	消耗品費	623	749
特別支援教育用書籍	48			
通級指導教室教材用消耗品	260			
特別支援教育設備充実消耗品	185			
その他事務用消耗品	116			
「奈良市の特別支援教育」冊子製本代　ほか	140	印刷製本費	140	140
ＦＭ補聴器・階段昇降機修理代	200	修繕料	200	200
聴力検査機器オージオメーター検査手数料	54	手数料	54	54
特別支援教育研究事業報告会・会場借上料	10	使用料及び賃借料	10	10
聴覚障害児童生徒用　ＦＭ補聴器（送・受信機）	440	備品購入費	820	820
特別支援教育設備充実用備品	380			
		事業費計	10,949	10,983

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,949	10,983

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	学校教育検討推進事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	15	教育振興費
中事業	025055	学校教育検討推進経費									

事業目的及び必要性

平成25年11月の第三者委員会による提言を受け設置された特別支援教育検討会議では、教員の資質向上及び特別支援教育の充実に向けた取組に対する外部専門家からの意見聴取を行ってきた。5年間の会議を経て一定の成果が見られたことから、平成30年度を以って廃止とする。特別支援教育連携会議については、幼児期から学校卒業までの切れ目ない支援を行うことを目指して、教育・医療・福祉・労働などの関係機関と協働し、教育委員会内に引き続き設置する。各関係機関のネットワーク「なら特支ネット」が一目で分かるよう示したリーフレットを基に連携の強化を図るとともに、通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒への支援体制等について協議し体系化する。

事業概要

幼児期から学校卒業後までの切れ目ない支援を行うため、特別支援教育連携会議を年2回開催し、関係機関から意見や助言を受け、外部の意見を取り入れながら連携を図る。

本市の特別支援教育担当教員の資質向上及び支援体制充実を図るため、特別支援教育検討会議（年1回）を開催し、学識経験者等より意見を聴取する。

これまでの取組内容

特別支援教育連携会議を年2回開催し、関係機関と情報交換を行った。また、幼児期から学校卒業後までの切れ目ない支援を行うために、各関係機関のネットワーク「なら特支ネット」が一目で分かるよう示したリーフレットを作成した。

特別支援教育検討会議においては、学識経験者等の意見を参考に特別支援教育推進にかかわる教員研修の内容や方法を改善し、実践的な研修を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
特別支援教育連携会議　参加者報償費	80	報償費	80	110
特別支援教育連携会議事務用消耗品等	10	消耗品費	10	19
教育相談業務ＰＲ用リーフレット	27	印刷製本費	27	60
		旅費		6
		事業費計	117	195

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		117	195

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		169	195	117
財源内訳	特定財源			
	一般財源	169	195	117

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	青少年指導事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010010	青少年指導経費									

事業目的及び必要性

不登校やいじめ事象などの未然防止、早期発見、早期対応に努めるため、専門的知識と技術をもつスクールカウンセラーによる児童生徒や保護者への教育相談及び教職員へ助言や研修などを行う。校内で発生する解決困難な事象に合わせて専門家派遣を行い、教職員が適切な対応を行えるよう支援体制の充実を行っていく。

また、教職員に通常学級における発達障害の傾向のある児童生徒への指導方法について切れ目ない支援体制を踏まえインクルーシブ教育を推進させていくため、インクルーシブ教育推進相談員が学校において研修を実施し、教職員の指導力の向上を図る。

事業概要

スクールカウンセラーを含む各校の教育相談体制の強化、システム化を進め校内の教育相談の質を高める。また、不登校などの問題に直面している児童生徒や、特別な支援を要する児童生徒への適切な教育相談における支援体制の強化を推進していく。専門家を学校に派遣し、教員が適切な支援、指導ができるよう学校への支援体制の充実を図る。重篤な相談事例についてはスーパーバイザーからの助言を受ける。

インクルーシブ教育推進相談員が通常の学級における発達障害の傾向のある児童生徒への支援方法など教職員への指導力の向上を図る。

これまでの取組内容

各校のスクールカウンセラーのニーズは高く、全校配置やスクールカウンセラーの待遇改善を行いながら、質の向上に努めてきた。またスクールカウンセラーによる校内での研修を実施し教育相談への理解向上に努めた。対象の研修会や新規採用者への学校訪問を行い、質の向上に努めた。教育相談コーディネーター研修会において、専門性のある講師を迎え、コーディネート力の資質向上に努めた。緊急かつ重篤な事象は、学校へ臨床心理士や精神科医師など専門家の派遣を行い、専門的視点から指導を行った。

インクルーシブ教育においては、通常学級に在籍する発達障害の児童生徒への支援方法などをインクルーシブ教育推進相談員が訪問し教員への指導・助言を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員（事務2人）	4,152	賃金	4,836	4,800
パート職員（看護士）	684			
スクールカウンセラー採用面接官報償(2人)	60	報償費	21,602	21,602
スクールカウンセラー（臨床心理士）	17,632			
準スクールカウンセラー	1,810			
専門家を学校へ派遣 インクルーシブ教育推進相談員等	1,800			
重大な事故等に対するスーパーバイズ報償	300			
スーパーバイズに係る連絡調整市外旅費	10	旅費	15	15
看護師付き添い出張旅費	5			
事務用消耗品	299	消耗品費	299	299
インクルーシブ教育推進ＰＲ用冊子	30	印刷製本費	30	0
事務連絡用切手（講師依頼、連絡等）	17	通信運搬費	17	17
スクールカウンセラー傷害保険料	64	保険料	69	49
看護師賠償責任保険	5			
		事業費計	26,868	26,782

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金	教育支援体制整備事業費補助金	862	849
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		26,006	25,933

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		25,442	26,782	26,868
財源内訳	特定財源	400	849	862
	一般財源	25,042	25,933	26,006

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育相談課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	適応指導教室事業

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010015	適応指導教室事業経費									

事業目的及び必要性

不登校等の心理的な悩みを抱える児童生徒や保護者、支援にかかわる教員の問題解決に向けて、教育相談や訪問支援による心理的支援が必要である。
不登校の児童生徒に対しては、学校復帰および社会的自立に向けて、適応指導教室での学習および集団活動が必要である。
不登校の未然防止を目的として、不登校支援に特化した臨床心理士を教育センターに配置し、市内各校への巡回・訪問を行いながら、各校の不登校支援体制の充実を図る必要がある。
また、不登校の子どもを抱える保護者への支援のために、保護者同士が集う自助的な支援の場が必要とされている。

事業概要

教育相談総合窓口において、児童生徒や保護者、教職員から相談を受け付け、相談内容や今後の方針を分析し、個々のニーズに合った支援を検討する。臨床心理士が児童生徒および保護者に個別カウンセリングを行う。適応指導教室「HOP」においては、学習支援や集団活動を行い、学習面および心理面からアプローチして、不登校児童生徒の支援を行う。
不登校対応に特化した臨床心理士を配置し、各校への巡回・訪問を行いながら、不登校の未然防止に向けて、充実した不登校支援体制の構築を推進する。
また、不登校児童生徒の保護者支援として、保護者同士の集いの場を提供する。
教育相談運営会議を年2回開催し、外部の学識経験者とともに、より良い支援の在り方を検討する。

これまでの取組内容

臨床心理士を中心として、各校の教職員と協動しながら校内の支援体制を構築し、児童生徒や保護者、教職員の抱える悩みや課題の解決に向けて取り組んだ。
適応指導教室「HOP」では、不登校生徒に学習支援および集団適応指導を行ってきた。家から出にくい児童生徒に対しては、家庭訪問支援等を通して不登校の改善を図った。
教育相談運営会議では、外部の学識経験者とともに相談業務についての検討を行い、より良い支援に向けて改善を図った。
不登校対応カウンセラーを配置し、各校を訪問しながら、不登校の状況分析および支援体制について指導・助言を行うとともに、対応困難なケースについて相談を行ってきた。

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		8,532	9,439	9,418
財源内訳	特定財源			
	一般財源	8,532	9,439	9,418

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
学習支援教員社会保険料（労災保険料）	10	社会保険料	10	10
臨時講師賃金　学習支援教員賃金（国語・数学・英語）	2,131	賃金	2,131	2,131
適応指導教室における教育指導相談謝礼（カウンセリング等）	5,520	報償費	7,115	7,115
不登校を考える集い指導相談謝礼	35			
教育相談運営会議指導相談謝礼	60			
不登校対応カウンセラー指導相談謝礼	1,200			
訪問支援カウンセラー指導相談謝礼	300			
適応指導教室　事務用・教材用消耗品	95	消耗品費	135	159
心理療法、学習支援教材用消耗品	40			
適応指導教室用医薬品代	3	医薬材料費	3	0
訪問支援カウンセラー傷害保険料	19	保険料	19	19
全国適応指導教室連絡協議会会費	5	負担金補助及び交付金	5	5
		事業費計	9,418	9,439

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		9,418	9,439

平成31年度歳出予算説明調書

課名	教育相談課

区分	新規的

（単位：千円）

小事業	適応指導教室事業（不登校児童生徒学習支援システム導入）

会計	01	一般会計	款	60	教育費	項	10	教育総務費	目	19	青少年指導費
中事業	010015	適応指導教室事業経費									

事業目的及び必要性

不登校等長期欠席児童生徒の学校復帰及び社会的自立を目的に教育センターに適応指導教室を設置し、通室できる児童生徒に対して学習面と心理面両方での支援を行っている。近年のＩＣＴ技術の進歩と家から出にくい児童生徒に対する学習機会の確保に対するニーズの高まりにより、不登校等長期欠席児童生徒が登校できなくても学習することのできる環境整備が望まれている。そこで、家にいてもインターネット環境を利用して一人でも自学自習することのできる学習支援システムを適応指導教室に導入し、現在通室できている児童生徒に加え、通室できていない不登校等長期欠席児童生徒に対しても支援の幅を広げる。

事業概要

年間の欠席累計が30日を超える不登校等長期欠席児童生徒の内、学習面の支援を要する児童生徒を対象に、ＩＣＴ機器を活用した学習支援を行う。教育センターに設置している適応指導教室でタブレットを利用した学習支援を行うとともに、自宅から出にくい児童生徒に対しても家庭のインターネット環境を利用してＷＥＢ上でのデジタルドリルを活用した双方向型の学習支援を行う。ＩＣＴを活用したｅラーニングの実施については臨床心理士のアセスメントのもと、児童生徒の状態に応じた学習支援を行う。

これまでの取組内容

通室できる不登校児童生徒については、教育センターで行っている適応指導教室をはじめとする不登校支援事業で心理面だけでなく学習面の支援も行ってきた。今後、学校へ通うことや適応指導教室に通室できない児童生徒で学習面の支援を要する児童生徒に対して学習支援システムを活用することにより支援の拡大を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
不登校児童生徒学習支援システム（ライセンス料）	303	消耗品費	303	
		事業費計	303	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		303	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	303
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	303

平成31年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	選挙管理委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
中事業	010010	選挙管理委員会経費									

事業目的及び必要性

選挙管理委員会の運営のための事務を行う。

事業概要

○選挙管理委員会の運営
○選挙人名簿抄本の調整保管

これまでの取組内容

事務用消耗品や印刷物は、適正な数量管理により、必要な分のみを発注している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
委員費用弁償　選管連合会関係旅費（委員・職員）	478	旅費	478	329
選挙法規追録	261	消耗品費	395	584
定期刊行物購読料　事務用消耗品	134			
選挙人名簿抄本印刷	218	印刷製本費	218	216
各種通知文書送料・不在者投票郵便料	61	通信運搬費	61	61
		委託料		2,383
		事業費計	1,152	3,573

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,152	3,573

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		739	3,573	1,152
財源内訳	特定財源			
	一般財源	739	3,573	1,152

平成31年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	各種選挙管理委員会連合会負担金経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
中事業	010010	選挙管理委員会経費									

事業目的及び必要性

他市の選管との情報共有と選挙関係の研修会に参加するため全国・近畿・奈良県内の選挙管理委員会連合会に加盟する。

事業概要

○全国・近畿・奈良県内の選挙管理委員会連合会の負担金
○全国市区選挙管理委員会連合会の理事会並びに研修会等の出席負担金

これまでの取組内容

法改正などを国に働きかけたり、選挙関係の研修会に参加している。
平成28年度に、全国市区選挙管理委員会連合会理事会並びに研修会を奈良市で開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
選管連合会関係分担金	186	負担金補助及び交付金	186	180
		事業費計	186	180

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		186	180

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		147	180	186
財源内訳	特定財源			
	一般財源	147	180	186

平成31年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	選挙啓発事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
中事業	010015	選挙啓発経費									

事業目的及び必要性

選挙の常時啓発の一環として、社会や政治への関心を高めるために市民教養講座の開催や明るい選挙啓発ポスターの審査等を行う。
選挙権年齢が18歳にひき下げられ、なお一層の啓発が必要なため。

事業概要

○選挙の常時啓発の一環として、社会や政治への関心を高めるために市民教養講座等を開催する。
○明るい選挙啓発ポスターの審査を行う。

これまでの取組内容

市民教養講座等の講師謝礼を廃止し、交通費のみで対応する。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
市民教養講座講師等旅費等	4	旅費	4	4
事務用消耗品、模擬投票用消耗品 、ポスター応募記念品	24	消耗品費	24	24
		食糧費	0	2
		事業費計	28	30

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		28	30

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		21	30	28
財源内訳	特定財源			
	一般財源	21	30	28

平成31年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	在外選挙人名簿登録事務経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	10	選挙管理委員会費
中事業	010025	在外選挙人名簿登録事務経費									

事業目的及び必要性

在外選挙人名簿登録事務に要するため

事業概要

在外選挙人名簿の登録・抹消等に伴う事務を行う。

これまでの取組内容

登録・抹消・照会等の急ぎでない郵便をまとめて郵送している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
在外選挙人証・在外選挙人名簿	20	消耗品費	20	20
送付用封筒	10	印刷製本費	10	10
資格照会・登録抹消通知用郵送料	70	通信運搬費	70	70
		事業費計	100	100

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	在外選挙人名簿登録事務費委託金	100	100
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		44	100	100
財源内訳	特定財源	44	100	100
	一般財源	0	0	0

平　成　31　年　度　歳　出　予　算　説　明　調　書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	参議院議員選挙経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	20	参議院議員選挙費
中事業	010010	参議院議員選挙経費									

事業目的及び必要性

参議院議員選挙の執行のための経費

事業概要

〇平成31年7月28日任期満了の参議院議員通常選挙の管理執行を行う。
〇期日前投票所や投・開票所に要する報酬や人件費、ポスター掲示場設置・撤去や選挙公報配布、開票所設営解体に要する委託料などを計上した。

これまでの取組内容

〇投票所事務従事職員の時間外手当のうち、一部を振替休暇として、超過勤務手当の支出を控えた。
〇選挙通知書を世帯単位で送付することにより、郵送料の縮減に努めている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
投票・開票・期日前投票の管理者・立会人報酬	報酬	7,054	
事務局　ﾎﾟｽﾀｰ掲示場　投開票事務等従事職員超過勤務手当	超過勤務手当	40,876	
期日前投票事務補助者・投票事務従事者等賃金	賃金	16,173	
点字投票解読者等謝礼　投票箱送致謝礼　ﾎﾟｽﾀｰ掲示場設置謝礼	報償費	602	
投開票所事務用消耗品及び文具類　　コピー代等	消耗品費	3,005	
投票所用燃料	燃料費	50	
投票立会人　従事者賄	食糧費	1,447	
氏名掲示、選挙人名簿抄本等印刷	印刷製本費	2,320	
選挙事務用器具等修繕	修繕料	550	
通知書、公報等郵便　携帯等電話　投開票用具等運搬	通信運搬費	21,542	
選挙用機器保守点検　保守立会料その他	手数料	2,428	
開票所設営解体　ﾎﾟｽﾀｰ掲示場設置撤去　公報封入等委託	委託料	29,362	
投票箱送致・巡視等ﾀｸｼｰ　会場　投開票所諸物品借上料	使用料及び賃借料	14,469	
砂利、コンパネ　原材料費	原材料費	82	
選挙事務用備品	備品購入費	40	
	事業費計	140,000	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	参議院議員選挙費委託金	140,000	
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	140,000
財源内訳	特定財源			140,000
	一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	選挙管理委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	知事及び県議会議員選挙経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	30	選挙費	目	33	知事及び県議会議員選挙費
中事業	010010	知事及び県議会議員選挙経費									

事業目的及び必要性

知事及び県議会議員選挙の執行のため

事業概要

○平成31年5月2日任期満了の知事選挙及び平成31年4月29日任期満了の県議会議員選挙の管理執行を行う。
○期日前投票所の投票管理者と投票立会人の報酬や職員・臨時職員の人件費、選挙通知書封入封緘委託料などを計上した。

これまでの取組内容

○投票所事務従事職員の時間外手当のうち、一部を振替休暇として、超過勤務手当の支出を控えた。
○選挙通知書を世帯単位で送付することにより、郵送料の縮減に努めている。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
投票・開票・期日前投票の管理者・立会人報酬	報酬	5,158	633
事務局　ﾎﾟｽﾀｰ掲示場　投開票事務等従事職員超過勤務手当	超過勤務手当	30,881	6,211
期日前投票事務補助者・投票事務従事者等賃金	賃金	6,018	3,725
点字投票解読者等謝礼 投票箱送致謝礼 ﾎﾟｽﾀｰ掲示場設置謝礼	報償費	902	0
投開票所事務用消耗品及び文具類　　コピー代等	消耗品費	769	2,016
投票所燃料費	燃料費	70	100
投票立会人　従事者賄	食糧費	1,216	206
氏名掲示、投開票所事務用印刷物等　印刷費	印刷製本費	700	1,625
選挙事務用器具等修繕	修繕料	550	50
選挙関係通知文、選挙公報等郵便　携帯等電話　投開票用具等運搬	通信運搬費	8,891	9,630
選挙用機器保守点検　保守立会料その他	手数料	777	1,674
開票所設営解体　ﾎﾟｽﾀｰ掲示場設置撤去　公報封入等委託	委託料	42,497	5,829
投票箱送致・巡視等ﾀｸｼｰ　会場　投開票所諸物品借上料	使用料及び賃借料	7,681	7,271
砂利、コンパネ　原材料費	原材料費	40	0
選挙事務用備品	備品購入費	50	30
	事業費計	106,200	39,000

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	知事及び県議会議員選挙委託金	106,200	39,000
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			39,000	106,200
財源内訳	特定財源		39,000	106,200
	一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	公平委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	公平委員会経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	50	公平委員会費
中事業	010010	公平委員会経費									

事業目的及び必要性

公平委員会は、職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため地方公務員法で設置を義務付けられた機関であり、勤務条件に関する措置要求や不利益処分についての審査請求の審査等を行う。当該経費は、奈良市公平委員会の運営並びに公平委員の自己研鑽及び情報収集のために必要な経費である。

事業概要

職員に対する不利益処分についての審査請求及び勤務条件に関する措置要求の審査及び判定
委員の自己研鑽のための研究会への参加
情報収集のため、全国公平委員会連合会、全国公平委員会連合会近畿支部及び奈良県公平委員会の総会、理事会に出席

これまでの取組内容

消耗品については必要最小限に削減し、連合会の総会等については開催地により出席及び出席人数を検討し旅費等の削減を図った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公平委員費用弁償（3人、東京、大津、大和高田）	142	旅費	259	318
職員随行市外旅費（1人×4回、東京、大津）	117			
書籍購入費	13	消耗品費	16	16
事務用消耗品	3			
郵便料（30件）	3	通信運搬費	3	3
研修会等出席負担金	9	負担金補助及び交付金	119	129
全国公平委員会連合会負担金（会費）	76			
全国公平委員会連合会近畿支部分担金（会費）	21			
奈良県公平委員会連合会分担金（会費）	13			
		事業費計	397	466

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		397	466

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		376	466	397
財源内訳	特定財源			
	一般財源	376	466	397

平成31年度歳出予算説明調書

課名	監査課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	監査委員経費

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	40	監査委員費	目	10	監査委員費
中事業	010010	監査委員経費									

事業目的及び必要性

市の予算や財務に関する事務の執行、経営にかかる事業の管理などについての各種監査事務を適正に遂行することにより、住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現を図る。

事業概要

市の予算や財務に関する事務の執行、経営にかかる事業の管理などについての各種監査事務を適正に遂行するため、監査委員及び監査委員事務局職員の知識、能力の向上及び情報収集のための研修旅費、負担金の執行や関係法令、監査実務等の書籍購入等を行う。

これまでの取組内容

全国都市監査委員会総会・研修会等については開催地により出席を検討し、また、関係法令の追録等については内容を精査し、予算削減に努めた。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
監査委員（非常勤）費用弁償	126	旅費	273	272
全国都市監査委員会総会・事務研修会（長野市）	106			
近畿地区都市監査委員会総会・研修会（和歌山市）	7			
三地区共催都市監査事務研修会（八尾市）	8			
奈良県都市監査委員会	12			
定例会・研修会（橿原市）　合同研修会（生駒市） 代表監査委員・事務局長会議（大和郡山市） 事務局職員研修会（御所市）　事務局長会議（橿原市）				
中核市監査事務局連絡会議（豊中市）	5			
ＮＯＭＡ行政管理講座（大阪市）	9			
新聞代	37	消耗品費	748	508
追録代	465			
定期刊行物等購読料	35			
書籍購入費	33			
事務用消耗品	178			
茶葉	10	食糧費	10	10
決算等意見書印刷	191	印刷製本費	191	191
事務文書等送料	4	通信運搬費	4	4
監査委員室応接セットカバー等クリーニング代	10	手数料	10	10
図書購入費	155	備品購入費	155	0
全国都市監査委員会負担金	80	負担金補助及び交付金	156	188
近畿地区都市監査委員会負担金	24			
三地区都市監査委員会負担金	3			
奈良県都市監査委員会負担金	49			
		事業費計	1,547	1,183

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		1,547	1,183

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,120	1,183	1,547
財源内訳	特定財源			
	一般財源	1,120	1,183	1,547

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農業委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	農業委員会事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
中事業	010010	農業委員会事務経費									

事業目的及び必要性

農業委員会の所掌事務を遂行するため、農業委員会総会・推進委員会等を開催し、委員会の円滑な運営を図る。
農地・農家基本台帳システム、農地地図情報システムの運用により、台帳を整備し、業務を迅速に処理する（システムのリース）。
農地地図情報システムについては、資産税課が運用するシステムのサーバーからＬＡＮ経由でデータ（航空写真や一部の資産税情報）の提供を受けて窓口対応等、円滑に対応している。

事業概要

農業委員会総会
・年間の事業計画を作成する。また、事業の点検評価を行い農業の課題解決に向けた取組を進める。
・農地法に基づく許可申請・届出等を審査し、適正迅速に処理する。
・農政に関する案件等を処理する。
推進委員会
・農業及び農業者に関する諸施策や、「農地等の利用の最適化の推進」に関する意見や改善提案を行う。

また3つの部門を設け、農業委員会だよりの編集、農地利用状況調査や遊休農地解消活動等の実施計画を策定し活動する。

これまでの取組内容

許可申請・届出等の処理件数

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
農地の権利設定	113件	84件	90件
農地の転用	216件	207件	169件
その他証明	190件	226件	239件
農地の利用集積	221筆	760筆	275筆

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		6,154	5,693	5,847
財源内訳	特定財源	82	104	90
	一般財源	6,072	5,589	5,757

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（4カ月×1人）	612	賃金	654	491
非常勤嘱託職員交通費（4カ月×1人）	42			
奈良県都市農業委員会連絡協議会研修会等	6	旅費	36	6
全国農業委員会長大会（東京1人）	30			
農業委員業務必携	54	消耗品費	220	187
コピー代等事務用消耗品	166			
なら農業委員会だより（8,000部）	106	印刷製本費	111	152
封筒	5			
事務連絡通知郵送料	25	通信運搬費	68	62
定例総会等通知用	43			
農家台帳システム修正委託	217	委託料	217	0
農家台帳システムリース料	1,880	使用料及び賃借料	2,003	2,256
農地地図情報システムリース料	123			
奈良県農業会議負担金	2,332	負担金補助及び交付金	2,538	2,539
奈良県農業委員会職員協議会負担金	76			
奈良県都市農業委員会連絡協議会負担金	130			
		事業費計	5,847	5,693

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	国有農地等管理処分事業事務取扱交付金	11	11
地方債			
その他	証明手数料	79	93
一般財源		5,757	5,589

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農業委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	農業者年金業務受託経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
中事業	010015	農業者年金業務受託経費									

事業目的及び必要性

農業者年金基金との業務受託事務。農業者年金受給手続き及び被保険者や受給者の資格得喪申請や届出の事務処理を行う。

事業概要

農業者の老後生活の安定と福祉の向上を図り、経営者の若返りや経営の近代化を推進するため、農業者年金制度の普及に努める。

これまでの取組内容

農業者年金

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
・受給者	551人	519人	483人
・被保険者及び待機者	77人	57人	70人

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（1カ月×1人）	153	賃金	164	164
非常勤嘱託職員交通費（1カ月×1人）	11			
全国農業委員会代表者会議（東京1人）	42	旅費	73	72
全国農業委員会代表者会議随行（東京1人）	31			
コピー代等事務用消耗品	142	消耗品費	142	204
事務用封筒	10	印刷製本費	131	158
農業者年金加入促進啓発パンフレット	121			
農業者年金関係書類送付郵送料	88	通信運搬費	88	98
		事業費計	598	696

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	農業者年金基金業務受託事務費収入	598	696
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		637	696	598
財源内訳	特定財源	637	696	598
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農業委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	機構集積支援事業事務経費

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
中事業	010035	機構集積支援事業事務経費									

事業目的及び必要性

農地利用状況調査・農地利用意向調査を行い、農業生産の基盤である農地の確保と有効利用の促進を図る。

事業概要

優良農地を確保し農地の有効利用を図るため、農地利用状況調査を行い、その結果から農地の利用意向調査を実施して遊休農地の解消に努める。

農地の利用関係の紛争について、当事者の双方又は一方から和解の仲介の申し立てがあったときは、紛争の実情を詳細に調査するとともに事件が公正に解決されるよう指導し、和解の仲介を行う。

これまでの取組内容

農地利用状況調査を実施

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調査の対象農地	3956.98ha	3948.98ha	3934.02ha

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
非常勤嘱託職員賃金（7カ月×1人）	1,071	賃金	1,145	1,308
非常勤嘱託職員交通費（7カ月×1人）	74			
和解仲介委員手当（3人×2回）	30	報償費	30	30
コピー代等事務用消耗品	175	消耗品費	175	112
利用紛争通知用郵便料	2	通信運搬費	88	88
事務連絡通知用郵便料	14			
農地利用意向調査通知用	72			
		事業費計	1,438	1,538

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金	機構集積支援事業補助金	1,438	1,538
地方債			
その他			
一般財源		0	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,523	1,538	1,438
財源内訳	特定財源	1,523	1,538	1,438
	一般財源	0	0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	農業委員会事務局

区分	その他

（単位：千円）

小事業	米政策改革特別推進事業

会計	01	一般会計	款	35	農林水産業費	項	10	農林費	目	10	農業委員会費
中事業	010045	米政策改革特別推進事業経費									

事業目的及び必要性

農業者が主役となる生産システムを構築し、米づくりの本来あるべき姿を目指すため、水田農業構造改革対策の推進を図り、需要に応じた米の計画的生産を推進するとともに、生産体制の確立に向けて、担い手を育成・構築し、地域の特色ある水田農業の展開を推進する。

事業概要

水田の活用と生産性の向上を図るため、計画的生産を推進するとともに、地域に応じた農業経営を円滑に推進する。

これまでの取組内容

水田の利用権設定

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
筆数	186筆	231筆	253筆
面積	18.6ha	23.9ha	27.9ha

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
農地法実務研修会	5	旅費	47	77
全国農業委員会代表者会議（東京1人）	42			
コピー代等事務用消耗品	28	消耗品費	28	25
		通信運搬費		7
		事業費計	75	109

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		87	109	75
財源内訳	特定財源	87	109	75
	一般財源	0	0	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	米政策改革特別推進事業費収入	75	109
一般財源		0	0

平成31年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会事務経費

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

議会、議会事務局の維持管理・運営のための経費

事業概要

議会事務に要する資料作成等に係る経費

これまでの取組内容

議会事務を行うに当たり、できる限り経費の節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
各種表彰に対する記念品	19	報償費	19	19
議員控室等消耗品	43	消耗品費	508	508
コピー代等課事務用消耗品	465			
来客用賄	60	食糧費	60	60
写真現像焼付	4	印刷製本費	4	17
事務連絡及び挨拶状等送付	17	通信運搬費	17	17
正副議長室他椅子カバー等クリーニング代	38	手数料	49	49
正副議長名前書換料	11			
自動車借上料	50	使用料及び賃借料	69	242
リソグラフリース料	14			
ファクシミリリース料	5			
		事業費計	726	912

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	公文書等複写費用	1	1
一般財源		725	911

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		1,062	912	726
財源内訳	特定財源	4	1	1
	一般財源	1,058	911	725

平成31年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会事務経費（公用車管理経費）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

公用車の維持管理・運営のための経費

事業概要

公用車の管理運営

これまでの取組内容

議長等の公務遂行を円滑に行うため、公用車による送迎を行っている。平成31年度より、リースに移行することで車検等に伴う予算の増減を抑制し、更にハイブリッド車にすることで燃費と環境性能の向上を図る。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
公用車管理用消耗品	10	消耗品費	10	43
公用車ガソリン代	43	燃料費	43	86
車両修繕料（免責板金修理）	50	修繕料	50	22
公用車洗車代	12	手数料	12	15
有料道路通行料	40	使用料及び賃借料	586	40
自動車借上料（リース料）	546			
		事業費計	701	206

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		701	206

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		220	206	701
財源内訳	特定財源			
	一般財源	220	206	701

平成31年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会事務経費（広報事務経費）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

開かれた議会を目的に、様々な手法で議会の活動を市民に周知する。また、他自治体の議会議員等に本市の先進事例等を知っていただくことで、他自治体との交流を円滑にし、併せて宿泊者増加等の経済効果を狙う。

事業概要

市議会の活動状況を周知するため、年4回、市議会だよりを市内各世帯に配布している。（昭和60年6月第1号発行。平成31年2月発行分で第137号を数えている。）
他自治体の議会等の議会議員視察来訪に係る経費

これまでの取組内容

市議会だよりは、平成24年度に、タブロイド判4ページからＡ4判8ページに変更することにより、紙面の増加を図るとともに、より多くの情報を掲載できるように工夫している。今後、手法の研究等により、さらなる紙面の充実に努める。
他自治体行政視察来庁者の賄について、大和茶のペットボトルにすることにより、事務の削減と市東部の特産の啓発を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
議会だより編集用消耗品	20	消耗品費	20	29
視察来庁者賄	49	食糧費	49	49
議会だより印刷代	4,605	印刷製本費	4,605	4,567
議会だよりスマートフォン配信委託	60	委託料	60	60
		事業費計	4,734	4,705

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,734	4,705

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,806	4,705	4,734
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,806	4,705	4,734

平成31年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会事務経費（議会報告会）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

奈良市議会基本条例第12条第3項の規定に基づき、議会の説明責任を果たすため、議会報告会を開催する。

事業概要

議会報告会の開催

これまでの取組内容

平成25年4月から施行している奈良市議会基本条例に基づき、平成26年5月に第1回の議会報告会を開催し、平成30年までに5回の報告会を開催した。
他自治体議会報告会の傍聴等により調査研究を進め、市民の意見を広く求めるため、意見の事前募集などの手法も取り入れている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
議会報告会チラシ用用紙	32	消耗品費	67	78
議会報告会資料用用紙	9			
議会報告会資料表紙用用紙	4			
議会報告会用消耗品	22			
議会報告会用賄	11	食糧費	11	0
		印刷製本費		33
		事業費計	78	111

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		26	111	78
財源内訳	特定財源			
	一般財源	26	111	78

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		78	111

平成31年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会事務経費（議会運営・会議録作成）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

法令に基づき、市議会の本会議や委員会等を運営するとともに、会議録等を作成する。また、議会活動に関する情報の積極的な公開及び発信に努め、市民に開かれた議会を実現することを目的とする。

事業概要

本会議や委員会等を開催し、運営する。これらの会議の模様は、インターネットによる生中継・録画配信を行う。

また、本会議会議録・委員会記録等を作成し、インターネットでも公開する。

これまでの取組内容

平成24年2月から本会議・委員会等のインターネットによる生中継・録画配信を実施し、平成29年2月よりスマートフォンやタブレット端末でも視聴できるよう新システムを導入した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
		需用費		
事務用消耗品		消耗品費	142	156
本会議・常任委員会運営用消耗品（印刷用紙、コピー代、インクカートリッジ）	92			
特別委員会運営用消耗品（印刷用紙、コピー代、インクカートリッジ）	50			
音響・映像機器等修理	46	修繕料	46	50
		役務費		
会議録・意見書等送付	15	通信運搬費	15	14
議会音響・映像配信設備保守点検一式	238	手数料	238	238
委託		委託料	6,672	6,611
本会議テープ反訳原稿作成業務	877			
委員会記録等作成業務	2,001			
特別委員会記録作成業務	438			
会議録印刷製本業務	407			
会議録付録作成業務	145			
会議録検索システムインターネット等配信業務	484			
インターネットライブ・録画配信等業務	2,320			
使用料及び賃借料		使用料及び賃借料	3,463	3,608
会議録検索システム用機器リース料	26			
議場音響設備用リース料	2,987			
議場カメラ設備用モニターテレビリース料	79			
大会議室プロジェクター等設備用リース料	371			
		備品購入費		91
		事業費計	10,576	10,768

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		10,576	10,768

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		10,286	10,768	10,576
財源内訳	特定財源			
	一般財源	10,286	10,768	10,576

平成31年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会事務経費（議員研修）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010010	議会事務経費									

事業目的及び必要性

平成25年4月施行の「奈良市議会基本条例」で議員研修の充実強化が規定されていることから、研修開催に伴う経費を計上する。
他市町村への資料要求等、議会の調査研究に関わる事務的事業

事業概要

平成25年4月施行の「奈良市議会基本条例」第22条第2項に、広く各分野の専門家を招いて議員研修を実施するものとあることから、専門家の講師を招いて議員研修を行う。
議員研修の資料作成、議会の調査研究に関わる事務的事業、照会文書の発送等業務

これまでの取組内容

平成26年度から平成29年度まで、予算要求はしているが実施なし。
平成30年度に初めて外部講師による政務活動費に関する議員研修を行った。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
議員研修講師謝金	162	報償費	162	162
議員研修用消耗品	5	消耗品費	5	5
照会文書等送付	2	通信運搬費	2	2
		事業費計	169	169

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	169	169
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	169	169

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		169	169

平成31年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会活動経費

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010015	議会活動経費									

事業目的及び必要性

地方自治法第263条の3に定める地方公共団体の議会の議長がその相互間の連絡、共通する問題協議及び処理のため設けた「全国的連合組織」であり、総務大臣への届出団体である。

事業概要

市議会を代表する議長が全国組織等と相互の連携を図り、共通の問題等を協議し、その解決に向け関係機関に要望等の活動を実施している。

これまでの取組内容

経費の性質上、削減することは困難であるが、できる限り節減に努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
全国市議会議長会定期総会出席等費用弁償他	1,731	旅費	1,731	1,655
全国市議会議長会等負担金	2,373	負担金補助及び交付金	2,373	2,383
		事業費計	4,104	4,038

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		3,649	4,038	4,104
財源内訳	特定財源			
	一般財源	3,649	4,038	4,104

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		4,104	4,038

平成31年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会活動経費（政務活動費）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010015	議会活動経費									

事業目的及び必要性

市政に関する議員の調査研究活動等に資するため、地方自治法に基づき政務活動費を交付する。

事業概要

議員の調査研究その他の活動を行うため必要な経費の一部として、地方自治法第100条第14項から第16項までの規定に基づいて、議員又は議会における会派に対し政務活動費を交付する。

これまでの取組内容

平成13年度から1ヵ月議員一人当たり80,000円を交付していたが、市の財政状況を勘案し、平成23年度から議員一人当たり70,000円に減額している。

積算基礎	節（細節）	金額	前年度予算
政務活動費 32,760	負担金補助及び交付金	32,760	32,760
	事業費計	32,760	32,760

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		32,760	32,760

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		22,633	32,760	32,760
財源内訳	特定財源			
	一般財源	22,633	32,760	32,760

平成31年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会活動経費（参考人招致）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010015	議会活動経費									

事業目的及び必要性

議会の大きな役割である行政監視機能と政策提案機能をより充実させることを目的とする。
奈良市議会基本条例に「公聴会・参考人制度」活用の努力義務を定めていることからも必要である。

事業概要

市長等の事務の執行の監視及び評価並びに政策立案及び政策提言の過程において、公聴会及び参考人制度、専門的知見等を活用して、政策的識見等を議会の討議に反映させる。
地方自治法第115条の2の規定に基づき会議において参考人等の意見を聴くことになった場合に、参考人等に実費弁償を支給する。

これまでの取組内容

平成23年12月の議会制度検討特別委員会において、「公聴会・参考人制度」について議会として積極的に活用していくことが決定された。
平成25年3月の地方自治法改正により、本会議においても公聴会の開催、参考人の招致をすることができるよう制度が拡充された。
平成25年4月、「公聴会・参考人制度」活用の努力義務を定めた奈良市議会基本条例を施行した。
平成28年6月、市民環境委員会において公聴会を開催した。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
参考人等に支給する実費弁償	57	旅費	57	57
		事業費計	57	57

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		57	57

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		0	57	57
財源内訳	特定財源			
	一般財源	0	57	57

平成31年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会活動経費（交際費）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010015	議会活動経費									

事業目的及び必要性

市議会の運営及び市政に有益と認めるもの並びに交際上必要と認めるものについて議長交際費を支出する。

事業概要

議長交際費

これまでの取組内容

議会の円滑な運営のため、市議会を代表して外部と交際し、団体等との円滑な交際が図られている。なお、平成26年度に議長交際費を100千円減額している。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
議長交際費	700	交際費	700	700
		事業費計	700	700

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		700	700

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		211	700	700
財源内訳	特定財源			
	一般財源	211	700	700

平成31年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	議会活動経費（議会図書室等）

会計	01	一般会計	款	10	議会費	項	10	議会費	目	10	議会費
中事業	010015	議会活動経費									

事業目的及び必要性

議員の調査研究活動に資することを目的として、地方自治法に基づき設置している議会図書室の充実を図るため、図書や新聞の購入、整理、保存を行っている。

事業概要

図書や新聞の購入を通じ、議員に必要な資料を収集する。

これまでの取組内容

議員に必要な図書や新聞記事を収集し、議員の調査研究活動に役立てている。
また、議会図書室の充実を図っている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
新聞購読料	387	消耗品費	670	670
各種法規追録	134			
官報	44			
定期刊行物	65			
書籍購入費	40			
		事業費計	670	670

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		670	670

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費		645	670	670
財源内訳	特定財源			
	一般財源	645	670	670

平成31年度歳出予算説明調書

課名	議会総務課

区分	その他

（単位：千円）

小事業	庁舎等維持補修事業

会計	01	一般会計	款	15	総務費	項	10	総務管理費	目	35	財産管理費
中事業	015010	庁舎等維持補修経費									

事業目的及び必要性

新会派の設立や会派への入会、退会等に伴い、議員控室の間仕切りの修繕等を行うための経費

事業概要

議員控室の修繕等にかかる経費

これまでの取組内容

修繕等は必要最低限で行うよう努めている。

積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
議員控室等の修繕	540	修繕料	540	
		事業費計	540	0

財源内訳	財源の内容		
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			
一般財源		540	0

		29（決算）	30（予算）	31（予算案）
事業費			0	540
財源内訳	特定財源			
	一般財源		0	540